JILPT　調査シリーズ
No.270
2026 年 10 月

正社員・非正社員の中間区分と非正社員から正社員への転換の実態

―「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」および「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」より―

The Japan Institute for Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ No.270
2026 年 10 月

正社員・非正社員の中間区分と非正社員から正社員への転換の実態

―「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」および「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」より―

ま　え　が　き

非正社員の雇用不安や、正社員と非正社員の待遇差が大きいことが問題とされて久しい。これに対し、労働契約法改正による「無期転換ルール」の導入（2013 年施行)、パートタイム・有期雇用労働法による「同一労働同一賃金」の導入（2020 年、2021 年施行）の他、非正社員から正社員への転換を支援する様々な施策が講じられてきた。

そうした背景の下、労働政策研究・研修機構では、パートタイム・有期雇用労働法のいわゆる「5 年後見直し」にあたり、「無期転換ルール」に基づき無期雇用に転換した非正社員（特に、無期雇用フルタイム）の処遇、その後のキャリアの実態、意識等を把握するため、厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課と労働基準局労働関係法課からの要請を受け、課題研究として「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査)」を実施した。

また、各種統計において正社員不足の進行が示唆されるとともに、不本意非正規率が低下する中で、非正社員から正社員への転換の実態の最新状況を把握するため、プロジェクト研究として「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」を実施した。

本調査シリーズでは、これら 2 つの調査の結果を概観するとともに、それぞれについて若干の分析をすることで、従来の正社員と非正社員を接続することが期待される中間区分の実態や、非正社員から正社員への転換の実態に関する知見を更新することを試みる。

本調査シリーズが、政労使の関係者の参考となり、労働者の福祉の増進と経済の発展に資すれば幸いである

2026 年 10 月

独立行政法人 労働政策研究 ・ 研修機構
理事長　　藤　村　博　之

執筆担当者（執筆順）

氏　名	所　属	担　当
高橋　康二（たかはし　こうじ）	労働政策研究・研修機構 主任研究員	序章、第 1 章、第 2 章、参考資料 1、資料 3（以下を除くすべて）
岡本　武史（おかもと　たけし）	一橋大学大学院社会学研究科 博士課程	参考資料 1、資料 3（XH 氏、YI 氏）
平尾　静（ひらお　しずか）	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	参考資料 2、3
森山　智彦（もりやま　ともひこ）	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	資料 3（XB 氏、XT 氏）
西野　史子（にしの　ふみこ）	一橋大学大学院社会学研究科 教授	資料 3（YC 氏、YJ 氏、YK 氏）
福井　康貴（ふくい　やすたか）	名古屋大学大学院環境学研究科 准教授	資料 3（YE 氏、YN 氏）
平本奈央子（ひらもと　なおこ）	国士舘大学経営学部 講師	資料 3（YQ 氏、YR 氏、YS 氏）

※参考資料 1 は、岡本武史・高橋康二の共著。
※資料 2 は、平尾静が作成した。
※所属は、2026 年 3 月末時点。

「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」研究会メンバー
（2026 年 3 月末時点、五十音順、◎は代表者）

岡本　武史　　一橋大学大学院社会学研究科 博士課程
◎高橋　康二　　労働政策研究・研修機構 主任研究員
西野　史子　　一橋大学大学院社会学研究科 教授
平尾　静　　労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー
（一橋大学大学院社会学研究科 修士課程）
平本奈央子　　国士舘大学経営学部 講師
福井　康貴　　名古屋大学大学院環境学研究科 准教授
森川ゆり子　　東京大学社会科学研究所 特任助教
森山　智彦　　労働政策研究・研修機構 副主任研究員

目　次

本編…… 1

序章　調査概要と得られた知見 …… 2
第 1 節　本調査シリーズの趣旨…… 2
第 2 節　調査の背景・特徴…… 3
1　無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）…… 3
2　雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査…… 4
第 3 節　公的統計等の概観…… 4
1　無期雇用の非正社員…… 4
2　無期転換…… 5
3　正社員転換…… 5
4　多様な正社員区分…… 6
第 4 節　得られた知見…… 6
参考文献…… 8

第 1 章　無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査） …… 10
第 1 節　調査実施概要と用語…… 10
第 2 節　企業調査結果の概観…… 12
1　回答企業プロフィール…… 12
2　各雇用区分の人事管理等…… 14
3　有期雇用から無期雇用への転換状況等…… 27
4　正社員以外の無期雇用労働者の状況…… 30
第 3 節　労働者調査結果の概観…… 33
1　回答者の雇用形態等と入社時の労働契約…… 33
2　基本属性…… 34
3　賃金…… 39
4　キャリアに関する意識と満足度…… 40
第 4 節　無期転換者の積極的活用と本人の満足度…… 47
第 5 節　小括…… 52

第 2 章　雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査…… 55
第 1 節　調査実施概要…… 55

第 2 節　調査結果の概観 …… 55
1　基本属性 …… 57
2　3 年前に非正社員であった理由 …… 57
3　正社員への転換理由 …… 58
4　正社員への転換経路 …… 60
5　仕事内容の変化 …… 60
6　賃金の変化 …… 61
7　仕事満足度とその理由 …… 63
8　今後のキャリア希望 …… 65
第 3 節　よい正社員転換とみなしうるケース …… 66
1　大幅な年収増加 …… 67
2　非常に満足している …… 68
3　勤続かつキャリアアップを希望 …… 69
第 4 節　小括 …… 73

参考資料 …… 75
参考資料 1　無期非正規雇用労働者数の推移―「労働力調査」「就業構造基本調査」より― … 75
1　趣旨・データ …… 75
2　全体の状況 …… 75
3　男女別の状況 …… 77
4　年齢別の状況 …… 81
5　小括 …… 87
参考資料 2　事業所内での無期転換者数の推移―「雇用動向調査」より― …… 89
1　調査・データについて …… 89
2　産業計・企業規模計 …… 89
3　産業別（製造業および小売業） …… 90
4　企業規模別 …… 91
参考資料 3　転職による正規転換者数の推移―「労働力調査」より― …… 98
1　調査・データについて …… 98
2　雇用形態転換者数の推移 …… 98

資料編 …… 102
資料 1　無期雇用労働者の待遇等に関する調査 調査票 …… 103
資料 2　無期雇用労働者の待遇等に関する調査 基礎集計表 …… 128
資料 3　雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査 資料 …… 482

本編

序章　調査概要と得られた知見

第 1 節　本調査シリーズの趣旨

本調査シリーズは、労働政策研究・研修機構（JILPT）が 2024 年度課題研究として実施した「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」の結果と、第 5 期プロジェクト研究「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」[1]において実施した「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」の結果を概観するとともに、それぞれについて若干の分析をするものである。

プロジェクト研究「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」では、2024 年 5 月に労働政策研究報告書 No.230『「二極化」以後の非正規雇用・労働―公的統計等の公表データ集計・個票データ分析より―』を公表している。同報告書では、正社員（正規雇用労働者）と非正社員（非正規雇用労働者）の労働条件や働き方の「二極化」が問題とされて久しいという認識の下、非正社員保護を目的とした法政策の導入や、労働力不足の進行といった環境変化の中で、非正社員の実態に関する知見を更新し、主として 2010 年代において正社員・非正社員の「二極化」にかかわる問題状況がどのように変化したのかをまとめた。

そうしたところ、JILPT では、2024 年度に課題研究「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」の要請を受け、同プロジェクト研究のメンバーが担当することになった。また、同プロジェクト研究では、2025 年 3 月に、「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」を実施した。

これら 2 つの調査は、もともとは別の目的で実施された。しかし、労働政策研究報告書 No.230 が主として正社員・非正社員の人数や労働条件格差を扱ったのに対し、これら 2 つの調査は、従来の正社員と非正社員を接続することが期待される中間区分（多様な正社員および無期雇用の非正社員）の実態や、非正社員から正社員への転換の実態等を扱っており、両者を関連づける意義が大きい。

そこで、本調査シリーズでは、2 つの調査の結果を概観するとともに、それぞれについて若干の分析をすることで、従来の正社員と非正社員を接続することが期待される中間区分の実態や、非正社員から正社員への転換の実態に関する知見を更新することを試みる。具体的に、第 1 章では、課題研究「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」の結果を概観するとともに、無期転換者の積極的活用に関する分析をする。第 2 章では、プロジェクト研究による「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」の結果を概観するとともに、正社員転換の類型等について考察する。なお、いずれの調査についても、本調査シリーズでは JILPT としての一次集計およびそれに準じた分析を公表するにとどめ、よ

[1] 正確には、プロジェクト研究サブテーマ「多様な人材と活躍に関する研究」のサブサブテーマと位置づけられる。

り詳細な分析は別の媒体に委ねることとする[2]。

第 2 節　調査の背景・特徴

1　無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）

「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」は、パートタイム・有期雇用労働法のいわゆる「5 年後見直し」にあたり、労働契約法の 2012 年改正により導入された「無期転換ルール」に基づき無期雇用に転換した非正社員（特に、無期雇用フルタイム）の処遇、その後のキャリアの実態、意識等を把握するため、JILPT が厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課と労働基準局労働関係法課からの要請を受け、2024 年度課題研究として実施した。

また、政策においても実務においても、働き方の多様化を推進する観点から、従来の正社員と非正社員の中間区分として多様な正社員（職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員）の雇用区分を導入すること、それらの雇用区分を非正社員から正社員への転換の受け皿とすることへの関心が高まっている。そういった関心の高まりも受けて、本調査では、多様な正社員の処遇と意識等についても把握することとした。

JILPT では、「無期転換ルール」への対応方針・対応状況について、2013 年、2015 年、2016 年、2018 年に企業へのアンケート調査を[3]、2016 年に企業へのインタビュー調査を実施している[4]。パートタイム・有期雇用労働法への対応については、2020 年に企業へのアンケート調査とインタビュー調査を[5]、2023 年に企業と労働者へのアンケート調査を実施している[6]。多様な正社員の処遇と意識等については、2021 年にも企業と労働者へのアンケート調査を実施している[7]。

本調査は、それら先行する調査と内容が重なる部分もあるが、本調査の特徴として、企業調査データと労働者調査データのマッチング分析が可能な設計としたこと、企業調査において多様な正社員の 3 つの区分（職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員）、正社員以外の労働者の 4 つの区分（無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイム、有期雇用フルタイム、有期雇用パートタイム）の処遇等を網羅的に把握しようと努めたことが挙げられる。他方、調査票一式を企業本社に送付し、そこから労働者票を配布するよう依頼したため、複数の事業所を持つ企業において、本社の労働者にしか労働者票が配布されていない点には留意する必要がある。

---

[2] なお、課題研究「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」については、本調査シリーズ公表より前に、厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課が、労働政策審議会（職業安定分科会・雇用環境・均等分科会同一労働同一賃金部会）（2025 年 9 月 12 日）にて速報値を報告している。

[3] 調査結果は、JILPT 編（2014，2016，2017a，2020）として公表されている。

[4] 調査結果は、JILPT 編（2017b）として公表されている。

[5] 調査結果は、JILPT 編（2021）として公表されている。

[6] 調査結果は、JILPT 編（2025a, 2025b）として公表されている。

[7] 調査結果は、JILPT 編（2022）として公表されている。

本調査の実施概要は、第 1 章第 1 節を参照されたい。

2 雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査

「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」は、各種統計において労働力不足（正社員不足）の進行が示唆され[8]、また不本意非正規率が低下する中で[9]、非正社員から正社員への転換の実態の最新状況を把握するため、JILPT のプロジェクト研究として実施した。

JILPT では、2012 年に壮年期の正社員転換者へのヒアリング調査を実施している[10]。それ以外にも、就職氷河期世代を対象としたインタビュー調査を複数実施している[11]。

それらと比べた本調査の特徴としては、生い立ちや職業キャリア全般に関する質問を少なくし、正社員転換前後での仕事と処遇、意識の変化に関する質問を増やしたことである。他方、インターネット・モニター会社を通じて調査対象者をリクルーティングしており必ずしも日本の正社員転換者の母集団を代表していないこと、インタビュー時間が 90 分程度と短かったことには留意する必要がある。

本調査の実施概要は、第 2 章第 1 節および資料編・資料 3 を参照されたい。

第 3 節 公的統計等の概観

2 つの調査の結果をみる前に、公的統計等の概観により、従来の正社員と非正社員の中間区分、無期転換や正社員転換に関する実数の推移を確認しておきたい。

1 無期雇用の非正社員

「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」の主対象の 1 つは、無期雇用で働く非正社員である。本編末尾の参考資料 1 では、総務省「就業構造基本調査」および「労働力調査」に基づき、無期雇用の非正社員がどの程度増加したのか、男女別や年齢階層別にみた時にどのような層において増加したのかを確認している。

その結果、2010 年代半ば以降に正社員が増加、有期雇用の非正社員が減少する中で、2018 年に「無期転換ルール」による無期転換が本格化してから、無期雇用の非正社員が増加していることが確認された。

また、正社員の増加、有期雇用の非正社員の減少、無期雇用の非正社員の増加といった傾向は女性において顕著であること、無期雇用の非正社員の増加傾向については特に 50～59 歳の年齢階層で顕著であることが確認された。

---

[8] 代表的なものとして、厚生労働省「労働経済動向調査」による過不足状況を参照。
[9] 総務省「労働力調査」において、非正規の職員・従業員のうち、現職の雇用形態についている理由として「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者の割合が低下している状況を指している。
[10] 調査結果は、JILPT 編（2013）として公表されている。
[11] 最近のインタビュー調査結果として、JILPT 編（2024）がある。

2 無期転換

本編末尾の参考資料 2 では、厚生労働省「雇用動向調査」に基づき、同一事業所内で有期雇用から無期雇用へ転換した労働者数（切替労働者数）の推移を集計した。その数字には、「無期転換ルール」による無期転換に加え、企業・事業所独自の仕組みによる無期転換、試験等による非正社員から正社員への登用も含まれている点に注意が必要ではあるが、無期転換の大まかな実態を推測することはできる。

その結果、切替労働者数は 2018 年に最大値を記録した後、2021 年にかけて減少したが、2000 年代から 2010 年代前半と比較すると、その後も高水準で推移していることが確認された。すなわち、2018 年以降に、無期転換が起こりやすくなったと言える。

また、有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率をみると、女性では、2000 年代から 2010 年代前半に比べて 2018 年以降の方が高水準であるのに対し、男性では、2000 年代にも水準の高かった時期があることが確認された。ちなみに、製造業と小売業を取り出して同様の集計をしたところ、男性において 2000 年代に切替労働者率が高かった傾向は、とりわけ製造業において顕著であった。ここから、全体的には「無期転換ルール」により無期転換が起こりやすくなったと言えるが、男性の非正社員が多く働いている製造業においては、以前から無期転換（ないし正社員登用）が行われていたものと考えられる[12]。

3 正社員転換

非正社員から正社員への転換についてはどうか。本編末尾の参考資料 3 では、総務省「労働力調査」に基づき、転職による非正社員から正社員への転換者数の推移を集計している。先ほどの「雇用動向調査」の場合とは異なり、同一企業内での正社員登用は含まれていないが、ここから、正社員転換の大まかな実態を推測することはできる。

その結果、転職による正社員転換者数は、おおむね景気動向に応じて年間 30～40 万人の間を変動していることが明らかになった[13]。具体的には、正社員転換者数は 2004 年から 2005 年にかけて大きく増加し、2007 年頃まで安定して推移した後、2008 年から 2011 年にかけて減少したこと、2012 年以降に再び増加して 2019 年に最大値（42 万人）を記録し、2020 年以降は再び減少していることが確認された。

このように、正社員転換者数は景気動向に応じて増減しており、必ずしも長期的にみて増加傾向にあるわけではない。しかし、同じく「労働力調査」から、非正規の職員・従業員のうち現職の雇用形態についている理由として「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者の割合（不本意非正規率）をみると、集計可能な 2013 年以降、ほぼ一貫して低下している。また、この一貫した低下傾向は、男女別に集計しても、年齢階層別に集計しても

[12] 先行研究を踏まえると、これら製造業での無期転換には、試験等による非正社員から正社員への登用が多く含まれていたと考えられる。小池（2016）を参照。
[13] ここでは、「過去 1 年以内に離職」の転換者数から年間の転換者数を推定している。

同様に読み取れる[14]。

正社員転換者数が景気動向に応じて増減しており必ずしも長期的にみて増加傾向にないことと、不本意非正規雇用比率が一貫して低下傾向にあることをどう整合的に理解するかは引き続いて検討課題であるが、不本意な理由で新規に（＝学校卒業後や失業期間後に）非正社員となるケースが減少している可能性はある。ここでは、暫定的な理解とことわった上で、2010 年代半ば以降、労働力不足（正社員不足）が進行する中で正社員になること自体は容易になっていると考えることとする。

4 多様な正社員区分

職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員の「多様な正社員」の雇用区分の導入実態については、調査方法や用語定義により結果が異なることから、その推移を把握するのは、「無期雇用の非正社員」「無期転換」「正社員転換」の実数を把握するより更に難しい。

しかし、そのような難しさを踏まえた上で、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（事業所調査）をみると、全事業所における「多様な正社員」の導入率は、2019 年が 9.1%、2024 年が 9.8%と微増傾向にあることが分かる。

また、JILPT が実施したアンケート調査からも、100～299 人規模の事業所における勤務地限定正社員区分の導入率が、2010 年には 10.8%であったのに対し、2026 年には 14.8%へと上昇していることが分かる[15]。

このように断片的な数字であることに留意しつつ、ここでは、勤務地限定正社員を中心として、「多様な正社員」の雇用区分の導入率がゆるやかに上昇していると考えることとする。

第 4 節　得られた知見

「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」（アンケート調査）については第 1 章にて、「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」（インタビュー調査）については第 2 章にて結果を概観している。それらの内容はそれぞれの章末にて小括しているため、ここでは繰り返さない。本節では、第 1 章と第 2 章の内容を総合して、従来の正社員と非正社員を接続することが期待される中間区分の実態や、非正社員から正社員への転換の実態等に関して、得られた知見をまとめることとする。

その際、第 3 節での公的統計の概観により、2018 年以降の無期転換の増加、女性における正社員の増加と有期雇用の非正社員の減少、女性や 50 代における無期雇用の非正社員の増加が確認されたが、それらに対応する現象がアンケート調査やインタビュー調査でも把握で

[14] 高橋（2025）、Takahashi and Okamoto（2026）を参照。
[15] JILPT「多様な就業形態に関する実態調査」（2010 年実施）、JILPT「人材ポートフォリオと雇用管理・働き方に関する調査」（2026 年実施）を執筆者が集計した。Takahashi and Okamoto（2026）を参照。

きた点が重要である。アンケート調査によれば、有期雇用の非正社員について「契約期間通算 5 年以上で、有期雇用の時とまったく同じ働き方で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている」企業の割合が 5 割強と高かった。また、無期雇用の非正社員のうち「入社時は有期」において女性割合、50 代の割合が高いことが示された。インタビュー調査からは、家事・育児・介護等の事情で非正社員であった女性が、家庭事情が変化した時に正社員に転換しやすくなったことが示唆された。本調査シリーズにまとめたアンケート調査、インタビュー調査の結果は、昨今の日本全体の状況を反映していると考えられる。その上で、それらの調査から得られた知見をまとめると、次のようになる。

第 1 に、アンケート調査から、職務・勤務地・労働時間に限定のない「いわゆる正社員」、それらに何らかの限定がある「多様な正社員」、非正社員の人事管理等についてみると、配置転換、転居を伴う転勤、教育訓練、賞与、退職金等の多くの項目において、いわゆる正社員が最も実施割合・適用割合が高く、次いで多様な正社員、フルタイムの非正社員、パートタイムの非正社員という順であった。昇進上限の高さについても同順であった。これらの項目に関しては、無期雇用の非正社員の特徴は見出せない。

第 2 に、他方で、アンケート調査から定期昇給のように長期雇用を前提とする人事管理の仕組みについてみると、無期雇用の非正社員に対する適用割合が、有期雇用の非正社員に対する適用割合を上回っていた。有期雇用の非正社員からの正社員転換の機会と、無期雇用の非正社員（有期雇用からの転換者）からの正社員転換の機会を比べても、（機会があるかどうかに注目するならば）無期雇用の非正社員からの方が開かれていた。無期雇用の非正社員の特徴として、長期雇用の下で定期昇給を享受しやすいこと、正社員への転換機会がより開かれていることが指摘できる。

第 3 に、インタビュー調査で昨今の正社員転換全体の状況をみると、家庭事情の変化のような労働供給側の事情の変化、人手不足のような需要側の状況の変化によって説明できるものが多く、職業訓練や資格取得が関係していると考えられるケースは少数であった。調査対象が異なるため厳密な比較はできないが、この点は、類似のインタビュー調査である JILPT 編（2013）で、正社員転換を導いた要因として「職業資格の取得」が第 1 に挙げられていたのと対照的である[16]。

第 4 に、多様な正社員区分が、非正社員からの転換の受け皿として重要な役割を果たしている可能性が示唆された。インタビュー調査では、20 名の正社員転換者のうち 4 名が勤務地限定正社員として働いており、転勤がない正社員区分であることによって、正社員転換が容易になったり定着が可能になったりしていると考えられた。アンケート調査からも、無期雇用の非正社員が正社員転換を希望するという時に、職務・勤務地・労働時間に限定のない正

[16] JILPT 編（2013：39）では、「正社員転換を導いた要因としては、自社内での OJT を指摘することもできるが、該当事例は少数（1 名のみ）であった。これに対し、より重要だと思われるのは、職業資格の取得、同一職種での実務経験、成長産業（医療・福祉分野、IT 分野）への転職である」とされる。

社員よりも、それらに何らかの限定がある正社員を希望することの方が多いことが示された。

第 5 に、他方で、非正社員の無期転換者という増加しつつある形態が、非正社員から正社員へのキャリアアップのステップとなっている実態は、必ずしも十分に確認できなかった[17]。インタビュー調査において、労働契約法に基づく「無期転換ルール」がステップとなって正社員に転換していたのは、20 名のうち 1 名にとどまっていた。アンケート調査からも、機会があるかどうかに注目するならば、無期雇用の非正社員から正社員への転換機会は開かれているが、無期転換者を正社員に登用する方針を持つ企業は少数であった。さらに、無期転換者を正社員に登用する方針を持つ企業には中小企業が多く、それらの企業で働く無期転換者が自社で正社員になることを希望していない可能性も示唆された。具体的な数字は判明していないが、非正社員から正社員への社内転換の主流は、依然として有期雇用の非正社員からの転換である可能性が高い[18]。

参考文献

Takahashi, Koji and Takeshi Okamoto (2026) "Introduction: Employment Polarization and Its Changes after the Mid-2010s in Japan," 11th ILERA Asian Regional Congress, September 4, 2026.

小池和男（2016）『「非正規労働」を考える――戦後労働史の視角から』名古屋大学出版会.

高橋康二（2025）「統計からわかる非正規雇用の現在地」『日本労働研究雑誌』No.783, pp.4-17.

労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2013）『壮年期の非正規労働―個人ヒアリング調査から―』（資料シリーズ No.126）.

労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2014）『改正労働契約法に企業はどう対応しようとしているのか―「高年齢社員や有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査」結果―』（JILPT 調査シリーズ No.122）.

労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2016）『改正労働契約法とその特例に、企業はどう対応しようとしているのか　多様な正社員の活用状況・見通しは、どうなっているのか―「改正労働契約法とその特例への対応状況及び 多様な正社員の活用状況に関する調査」結果―』（JILPT 調査シリーズ No.151）.

労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2017a）『「改正労働契約法とその特例への対応状況

[17] もっとも、労働契約法の「無期転換ルール」の狙いは雇用の安定であって、正社員への転換ではない。とはいえ、アンケート調査でも判明したように、無期雇用フルタイムの非正社員、特に「無期転換ルール」で無期雇用フルタイムに転換したと考えられる者の中に、不本意な理由で非正社員となり、仕事や生活への満足度が低く、正社員への転換を希望する者が多く含まれている可能性がある。そのような実態を踏まえるならば、無期雇用フルタイムの非正社員、特に無期転換者からの正社員転換の実態を分析する意義は大きいと考えられる。

[18] アンケート調査からは、有期雇用フルタイムの非正社員が「契約期間通算 5 年未満で、『いわゆる正社員』に転換できる機会を設けている」とする企業が 26.7%であること、その具体的期間として 1 年以下が約 3 割、2 年以下が 5 割強であり、比較的短期間で有期雇用から正社員に直接転換できる仕組みであることが確認された。

及び 多様な正社員の活用状況に関する調査」結果』（JILPT 調査シリーズ No.171）.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2017b）『「改正労働契約法への対応状況に関するインタビュー調査」結果』（JILPT 資料シリーズ No.195）.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2020）『「無期転換ルールへの対応状況等に関する調査」結果』（JILPT 調査シリーズ No.202）.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2021）『「同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査」（企業に対するアンケート調査 及び ヒアリング調査）結果』（JILPT 調査シリーズ No.214）.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2022）『多様化する労働契約の在り方に関する調査（企業調査、労働者 WEB 調査）』（JILPT 調査シリーズ No.224）.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2024）『就職氷河期世代のキャリアと意識―困難を抱える 20 人のインタビュー調査から―』（JILPT 資料シリーズ No.272）.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2025a）『同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査（企業調査）』（JILPT 調査シリーズ No.251）.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2025b）『「同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査」（労働者 Web アンケート調査）結果』（JILPT 調査シリーズ No.252）.

第 1 章　無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）

第 1 節　調査実施概要と用語

本調査は、JILPT が厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課と労働基準局労働関係法課からの要請を受け、2024 年度課題研究として実施した[19]。調査実施概要は、図表 1-1-1 の通りである。

図表 1-1-1　調査実施概要

調査対象	全国の企業規模（常用労働者数ベース）10 人以上の企業（農林漁業、公務を除く）15,000 社およびそこで働く無期雇用労働者 50,000 人
調査方法	郵送配布、郵送・ウェブ回答
調査実施時期	2024 年 8 月 6 日～9 月 24 日
業務委託先	株式会社東京商工リサーチ
有効回収数	企業票　3,944 社（有効回収率 26.3%）
	労働者票　8,154 人（有効回収率 16.3%）
	企業・労働者のマッチングが可能な件数　7,557 件

サンプリング・調査票配布の手順は次の(1)～(5)の通りである。

(1)常用労働者数 10 人以上の企業を 10～29 人、30～49 人、50～99 人、100～299 人、300～999 人、1000 人以上の 6 つに区分し、それぞれに 2,500 社ずつを割り当てた。

(2)総務省「経済センサス（令和 3 年・活動調査）」から、6 つの区分それぞれにおける産業大分類（16 分類）別の企業数分布を求め、2,500 社を比例配分した。

(3)それぞれの企業規模区分・産業大分類に属する企業を、株式会社東京商工リサーチの企業データベースから無作為に抽出し、企業票・労働者票を郵送した。

(4)労働者票は、企業規模ごとに同梱数を変えた。具体的には、10～49 人企業では 2 票、50～299 人企業では 3 票、300 人以上企業では 5 票ずつ同梱した。

(5)企業に対して、企業票への回答と、労働者票の配布を依頼した。労働者票の配布にあたり、10～49 人企業には「正社員 1 名、正社員以外の無期雇用労働者 1 名」、50～299 人企業には「正社員 1 名、正社員以外の無期雇用労働者 2 名」、300 人以上企業には「正社員 2 名、正社員以外の無期雇用労働者 3 名」を原則として、該当者が不足する場合は正社員と正社員以外の無期雇用労働者の配分を融通するよう依頼した[20]。

---

[19] 要請の趣旨、その他の問題関心については、序章を参照。

[20] このように、正社員と正社員以外の無期雇用労働者の配布数をあらかじめ指定しているため、労働者調査における正社員と正社員以外の労働者の割合は、実際の割合とは異なっている。

以上の手順で配布された調査票数は、図表 1-1-2 の通りである[21]。

図表 1-1-2 調査票配布数

	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	計
鉱業，採石業，砂利採取業	2	2	1	1	0	1	7
建設業	334	221	150	93	73	76	947
製造業	387	461	498	515	487	501	2,849
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	3	5	4	20	37
情報通信業	58	83	97	113	113	118	582
運輸業，郵便業	126	183	189	184	150	148	980
卸売業，小売業	548	480	429	388	451	411	2,707
金融業，保険業	14	14	17	29	53	106	233
不動産業，物品賃貸業	50	53	50	49	47	49	298
学術研究，専門・技術サービス業	99	80	75	64	75	78	471
宿泊業，飲食サービス業	190	139	130	124	253	58	894
生活関連サービス業，娯楽業	87	97	102	84	100	39	509
教育，学習支援業	68	100	92	83	113	114	570
医療，福祉	375	381	443	517	496	266	2,478
複合サービス事業	2	3	6	13	41	22	87
サービス業（他に分類されないもの）	158	200	218	240	291	244	1,351
計	2,500	2,500	2,500	2,502	2,747	2,251	15,000

労働者票同梱数（計）	5,000	5,000	7,500	7,510	13,735	11,255	50,000
労働者票同梱数（1社あたり）	2票	2票	3票	3票	5票	5票	–

本調査では、企業が雇用する労働者を「正社員」と「正社員以外の労働者」に分類し、それぞれを、契約内容によってさらに次のように分類している。(①②③④⑤および(a)(b)(c)は、調査票にて便宜的に用いられている記号である。)

①正社員……貴社において正社員・正職員として働いている方。

・「いわゆる正社員」……正社員の中で、職務・勤務地の変更の範囲が最も広く、労働時間が最も長い正社員。正社員の区分が 1 つの場合は、全員を「いわゆる正社員」とみなす。

・「多様な正社員」……「いわゆる正社員」との対比で、働き方（職務、勤務地、労働時間のいずれか）が限定された正社員の雇用区分を設けている場合、当該区分に該当する正社員を「多様な正社員」と呼ぶ。「多様な正社員」には、(a)職務限定正社員、(b)勤務地限定正社員、(c)労働時間限定正社員の 3 種類が含まれる。

正社員以外の労働者……上記の「正社員」以外の労働者を指し、労働契約の期間と所定労働時間によって以下の 4 種類に分けられる（呼称は問わない）。

[21] 企業データベースにおいて企業規模区分・産業大分類ごとの割り当て数を確保できない場合は、不足分を 1 つ下の企業規模区分に割り当てた。

・②無期雇用フルタイム……期間の定めのない労働契約を結んでおり、1 週間の所定労働時間がいわゆる正社員と同じ労働者。
・③無期雇用パートタイム……期間の定めのない労働契約を結んでおり、1 週間の所定労働時間がいわゆる正社員に比べて短い労働者。
・④有期雇用フルタイム……3 ヶ月や 1 年など期間の定めのある労働契約を結んでおり、1 週間の所定労働時間がいわゆる正社員と同じ労働者。
・⑤有期雇用パートタイム……3 ヶ月や 1 年など期間の定めのある労働契約を結んでおり、1 週間の所定労働時間がいわゆる正社員に比べて短い労働者。

なお、臨時労働者（日々又は 1 ヶ月に満たない期間を定めて雇われている方)、派遣労働者、定年後再雇用者は、本調査の対象外である。

第 2 節 企業調査結果の概観

1 回答企業プロフィール

回答企業のプロフィールは、図表 1-2-1 に示す通りである。産業大分類でみて最も多いのは「医療、福祉」（21.4%）であり、製造業（15.5%)、「卸売業、小売業」（13.1%）がそれに次いでいる。

企業規模別でみると、300 人以上の企業が 23.7%であり、全体として中小企業の回答が多いことが分かる。

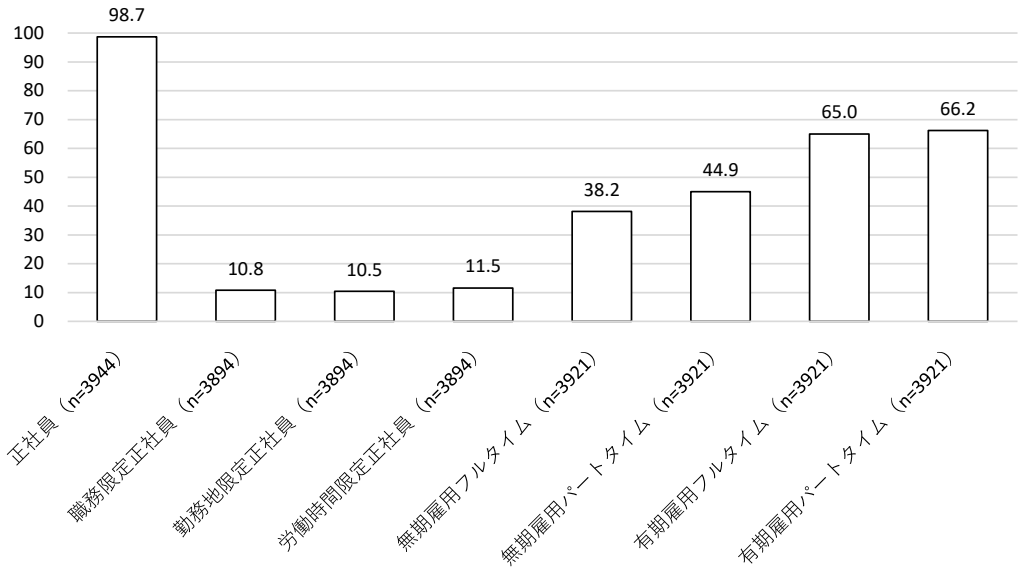
図表 1-2-2 は、回答企業における各雇用区分の有無を示したものである。ここから、正社員を雇用している企業は 100%に近いが、多様な正社員を雇用している企業は 1 割程度であること、正社員以外の無期雇用労働者を雇用している企業は 4 割前後、正社員以外の有期雇用労働者を雇用している企業は 6 割台であることが分かる[22]。

[22] 本調査では、多様な正社員の有無については、「正社員」を雇用している企業（3894 社）のみにたずねているため、N は 3894 件となっている。また、郵送回答・ウェブ回答を併用しているところ、ウェブ回答において「正社員」を雇用していないと回答した企業（23 社）にはそれ以降の質問をしない設計としていたため、正社員以外の労働者の有無の N は 3921 件となっている。この点につき、「正社員」を雇用している企業に限定した集計とする考え方もあるが、本調査シリーズでは、一次集計としてできる限り回収データの全体を示すことを重視し、雇用区分により N が異なる集計としている。

図表 1-2-1 回答企業の産業・企業規模（SA）

		N	%
回答企業計		3,944	100.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.2
	建設業	283	7.2
	製造業	610	15.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.4
	情報通信業	100	2.5
	運輸業、郵便業	213	5.4
	卸売業、小売業	515	13.1
	金融業、保険業	47	1.2
	不動産業、物品賃貸業	43	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	113	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	153	3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	121	3.1
	教育、学習支援業	183	4.6
	医療、福祉	843	21.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	0.8
	その他サービス業（他に分類されないもの）	484	12.3
	その他	173	4.4
	無回答	8	0.2
企業規模（常用労働者数）	9人以下	139	3.5
	10～29人以下	660	16.7
	30～49人	678	17.2
	50～99人	761	19.3
	100～299人	745	18.9
	300～499人	294	7.5
	500～999人	258	6.5
	1,000～4,999人	323	8.2
	5,000人以上	61	1.5
	無回答	25	0.6

図表 1-2-2 各雇用区分の有無（MA、%）



図表 1-2-3 は、産業・企業規模別の各雇用区分の有無を示したものである。ここから、正社員を雇用している企業の割合は、産業や企業規模によって大きく異ならないが、多様な正

社員や正社員以外の労働者を雇用している企業の割合は、企業規模によって異なることが分かる。

具体的には、職務限定正社員を雇用している企業の割合は、50～99 人で 8.0%、1000～4999 人で 23.5%であり、大企業ほど雇用している傾向にある。勤務地限定正社員を雇用してる企業の割合は、それぞれ 6.0%、31.9%であり、大企業ほど雇用している傾向がいっそう顕著である。

同様に、無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムを雇用している企業の割合は、それぞれ 3 割台と 7 割台、有期雇用フルタイム、有期雇用パートタイムを雇用している企業の割合は、それぞれ 6 割台と 9 割台であり、やはり大企業ほど雇用している傾向にある。

図表 1-2-3 産業・企業規模別にみた各雇用区分の有無（MA、%）

	正社員	職務限定正社員	勤務地限定正社員	労働時間限定正社員	無期雇用フルタイム	無期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム	有期雇用パートタイム	正社員有無のN	多様な正社員有無のN	正社員以外有無のN
回答企業計	98.7	10.8	10.5	11.5	38.2	44.9	65.0	66.2	3944	3894	3921
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.3	0.0	28.6	42.9	28.6	85.7	57.1	7	7	7
建設業	98.6	7.5	8.6	7.5	22.2	28.3	40.9	31.2	283	279	279
製造業	98.7	7.6	9.5	7.6	36.0	40.3	64.2	58.7	610	602	603
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	31.3	6.3	6.3	25.0	68.8	50.0	16	16	16
情報通信業	99.0	13.1	14.1	6.1	29.3	23.2	69.7	52.5	100	99	99
運輸業、郵便業	99.5	15.1	12.7	7.5	28.2	35.7	58.2	55.9	213	212	213
卸売業、小売業	99.4	10.5	21.1	10.4	33.2	46.9	56.8	59.4	515	512	512
金融業、保険業	97.9	15.2	21.7	15.2	38.3	40.4	76.6	70.2	47	46	47
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.0	23.3	7.0	48.8	30.2	76.7	55.8	43	43	43
学術研究、専門・技術サービス業	98.2	7.2	8.1	14.4	28.6	33.9	62.5	55.4	113	111	112
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.1	16.3	19.6	54.2	70.6	54.2	60.1	153	153	153
生活関連サービス業、娯楽業	99.2	5.0	7.5	10.8	35.5	49.6	65.3	73.6	121	120	121
教育、学習支援業	98.9	12.7	6.6	12.7	49.2	57.9	79.2	85.8	183	181	183
医療、福祉	99.2	12.1	4.3	17.2	40.7	51.2	72.2	84.8	843	836	842
複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	96.9	25.8	6.5	6.5	50.0	46.9	84.4	90.6	32	31	32
その他サービス業（他に分類されないもの）	99.0	10.6	9.4	10.6	48.3	46.9	72.0	75.9	484	479	482
その他	91.9	13.2	8.2	9.4	41.4	43.8	68.0	57.4	173	159	169
9人以下	88.5	7.3	4.1	5.7	12.2	31.3	19.8	17.6	139	123	131
10～29人	98.0	6.3	3.6	9.3	24.4	40.6	33.0	38.0	660	647	655
30～49人	99.1	9.2	5.4	12.5	27.2	39.9	53.0	53.1	678	672	676
50～99人	98.8	8.0	6.0	10.8	31.7	37.8	65.4	67.6	761	752	757
100～299人	99.6	10.1	10.1	11.2	42.3	42.7	81.4	82.5	745	742	742
300～499人	99.7	13.3	12.3	17.1	50.9	51.2	87.7	86.7	294	293	293
500～999人	100.0	15.5	22.1	13.2	59.3	56.2	91.9	88.0	258	258	258
1000～4999人	100.0	23.5	31.9	11.5	71.2	70.9	90.7	90.4	323	323	323
5000人以上	100.0	27.9	44.3	18.0	70.5	78.7	88.5	91.8	61	61	61

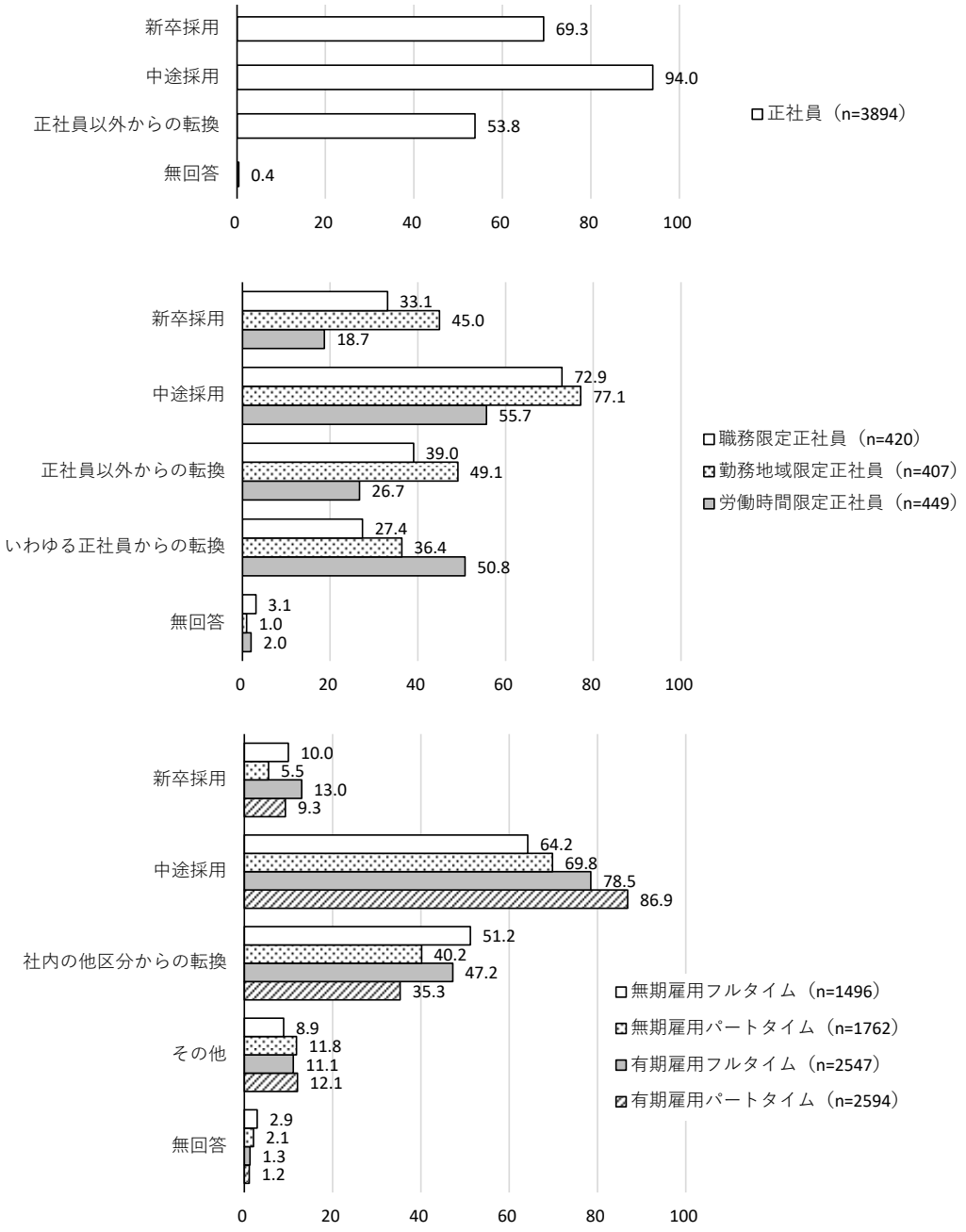
2 各雇用区分の人事管理等

図表 1-2-4 は、各雇用区分の採用方法を示したものである。正社員では、中途採用を実施している企業が 94.0%と最も多く、次いで新卒採用（69.3%）、正社員以外からの転換（53.8%）となっている。

職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員についても、中途採用を実施している企業が最も多い。ただし、職務限定正社員と勤務地限定正社員では「正社員以外からの転換」が 2 番目に多く、労働時間限定正社員では「いわゆる正社員からの転換」が 2 番目に多くなっている。

正社員以外の労働者についてみると、無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイム、有期雇用フルタイム、有期雇用パートタイムのいずれにおいても、中途採用を実施している企業が最も多く、「社内の他区分からの転換」がそれに次いでいる。

図表 1-2-4 採用方法（MA、%）

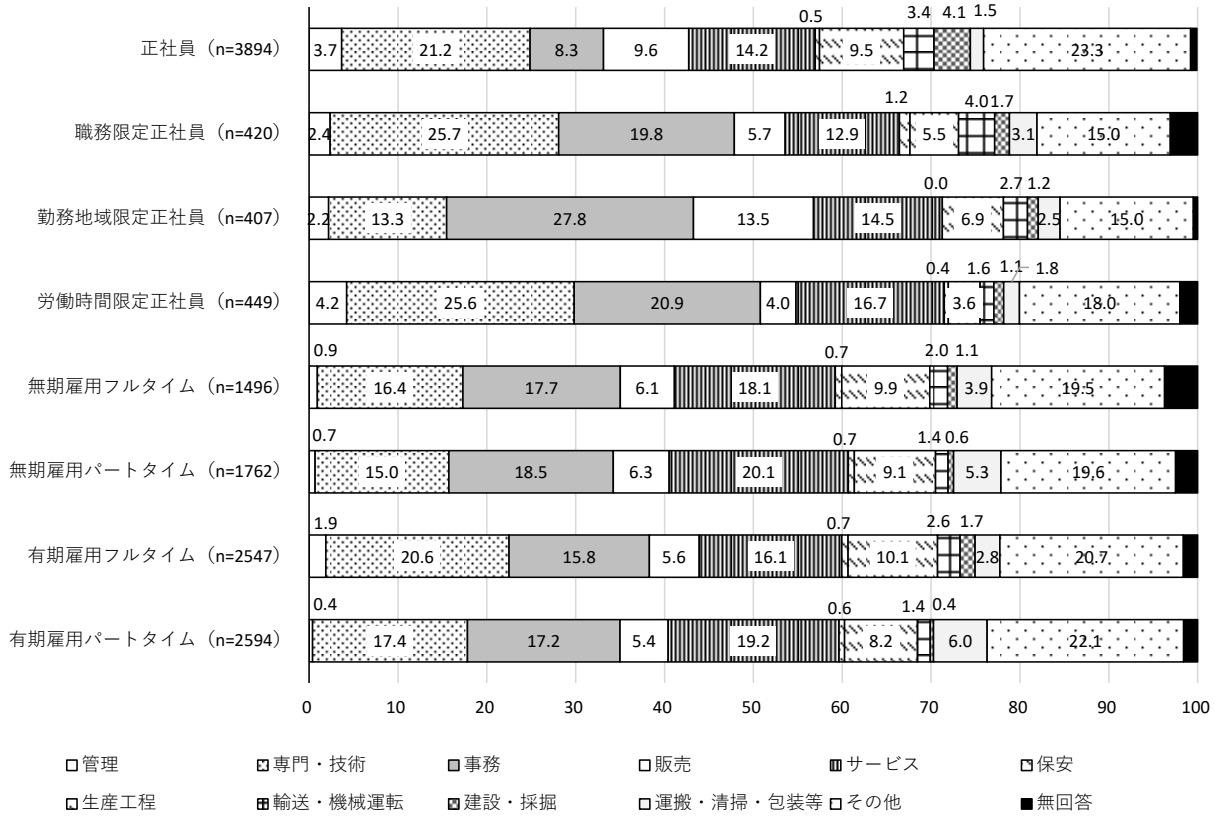


図表 1-2-5 は、各雇用区分の主な職種を示したものである。「その他」以外をみると、正社員では、「専門・技術」と回答する企業が 21.2%と最も多く、次いで「サービス」（14.2%）、「販売」（9.6%）、「生産工程」（9.5%）、「事務」（8.3%） となっている。

正社員と比較すると、職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員では、「事務」と回答する企業の割合が高い。ちなみに、「事務」と回答する企業の割合は、とりわけ勤務地限定正社員で 27.8%と高い。

正社員以外の労働者についてみると、正社員と比べて「事務」「サービス」「運搬・清掃・包装等」の現業職と回答する企業の割合が高くなっている。

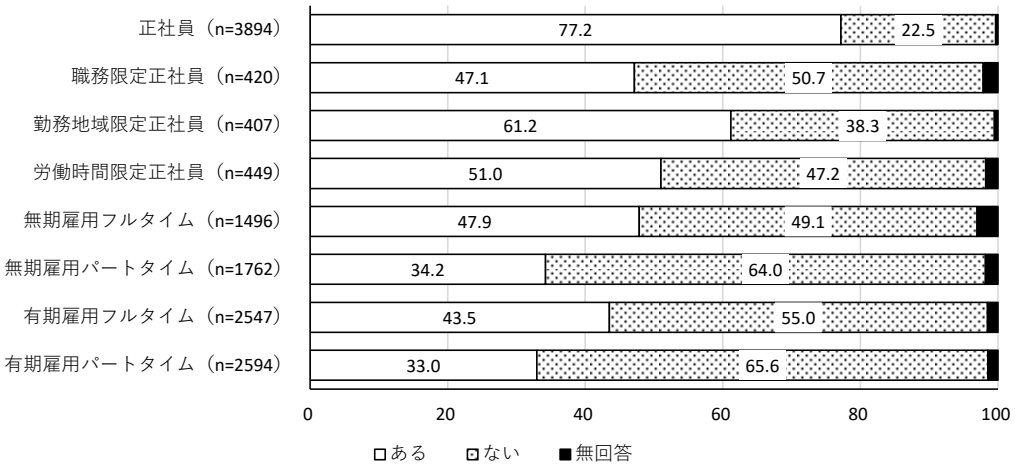
図表 1-2-5 主な職種（SA、%）



注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-6 は、配置転換の有無を示したものである。これをみると、配置転換がある企業の割合は、正社員で最も高く（77.2%）、勤務地限定正社員（61.2%）がこれに次いでいる。正社員以外の労働者の中をみると、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムで相対的に高く（それぞれ 47.9%、43.5%）、無期雇用パートタイムと有期雇用パートタイムで低くなっている（それぞれ 34.2%、33.0%）。

図表 1-2-6 配置転換の有無（SA、%）

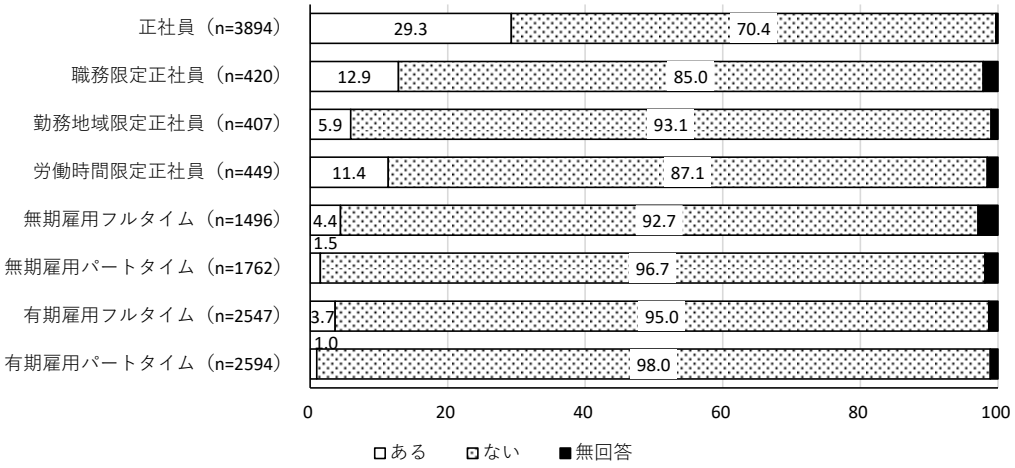


注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-7 は、転居を伴う転勤の有無を示したものである。これをみると、転居を伴う転勤があるとする企業の割合は正社員で約 3 割であり、職務限定正社員と労働時間限定正社員では 1 割強、勤務地限定正社員では 1 桁台にとどまっている。

正社員以外の労働者ではその割合はさらに低く、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムでは 4%前後、無期雇用パートタイムと有期雇用パートタイムでは 1%台となっている。

図表 1-2-7 転居を伴う転勤の有無（SA、%）

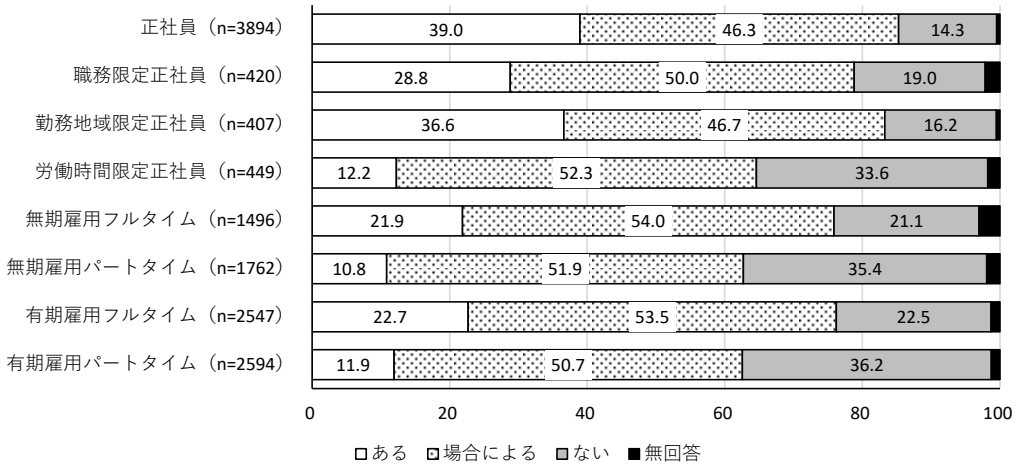


注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-8 は、残業義務の有無を示したものである。残業義務があるとする企業の割合は、正社員で 39.0%、勤務地限定正社員で 36.6%、職務限定正社員で 28.8%である。労働時間限定正社員では 12.2%であり、他の正社員区分と比べて低い。

正社員以外の労働者では、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムで 2 割強、無期雇用パートタイムと有期雇用パートタイムで 1 割強となっている。

図表 1-2-8 残業義務の有無（SA、%）

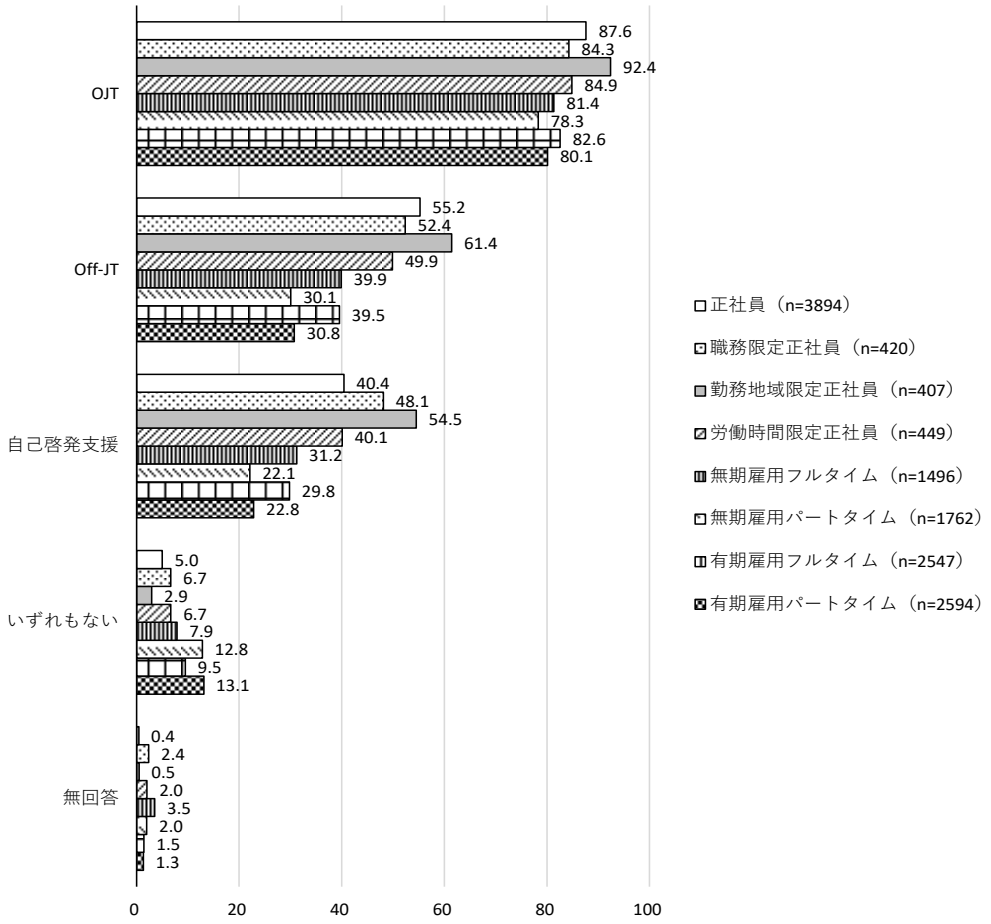


注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-9 は、実施している教育訓練の種類を示したものである。勤務地限定正社員が大企業で多く導入されていることから、全体的に勤務地限定正社員における実施割合が高くなっている。

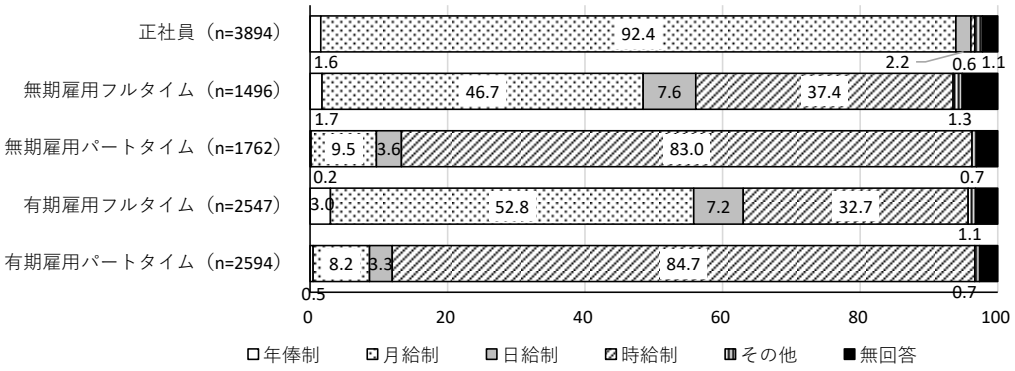
その点を例外とすると、OJT と Off-JT については、実施率の高い順に正社員、多様な正社員（職務限定正社員、労働時間限定正社員）、無期雇用フルタイムおよび有期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムおよび有期雇用パートタイムの順となっている。自己啓発支援については、職務限定正社員における実施率が高くなっている。

図表 1-2-9 教育訓練の種類（MA、%）



図表 1-2-10 は、賃金形態を示したものである。これをみると、正社員では 9 割以上の企業が月給制としている。これに対し、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムでは月給制とする企業が 5 割前後、時給制とする企業が 3 割台、無期雇用パートタイムと有期雇用パートタイムでは月給制とする企業が 1 割未満、時給制とする企業が 8 割台となっている。

図表 1-2-10 賃金形態（SA、%）

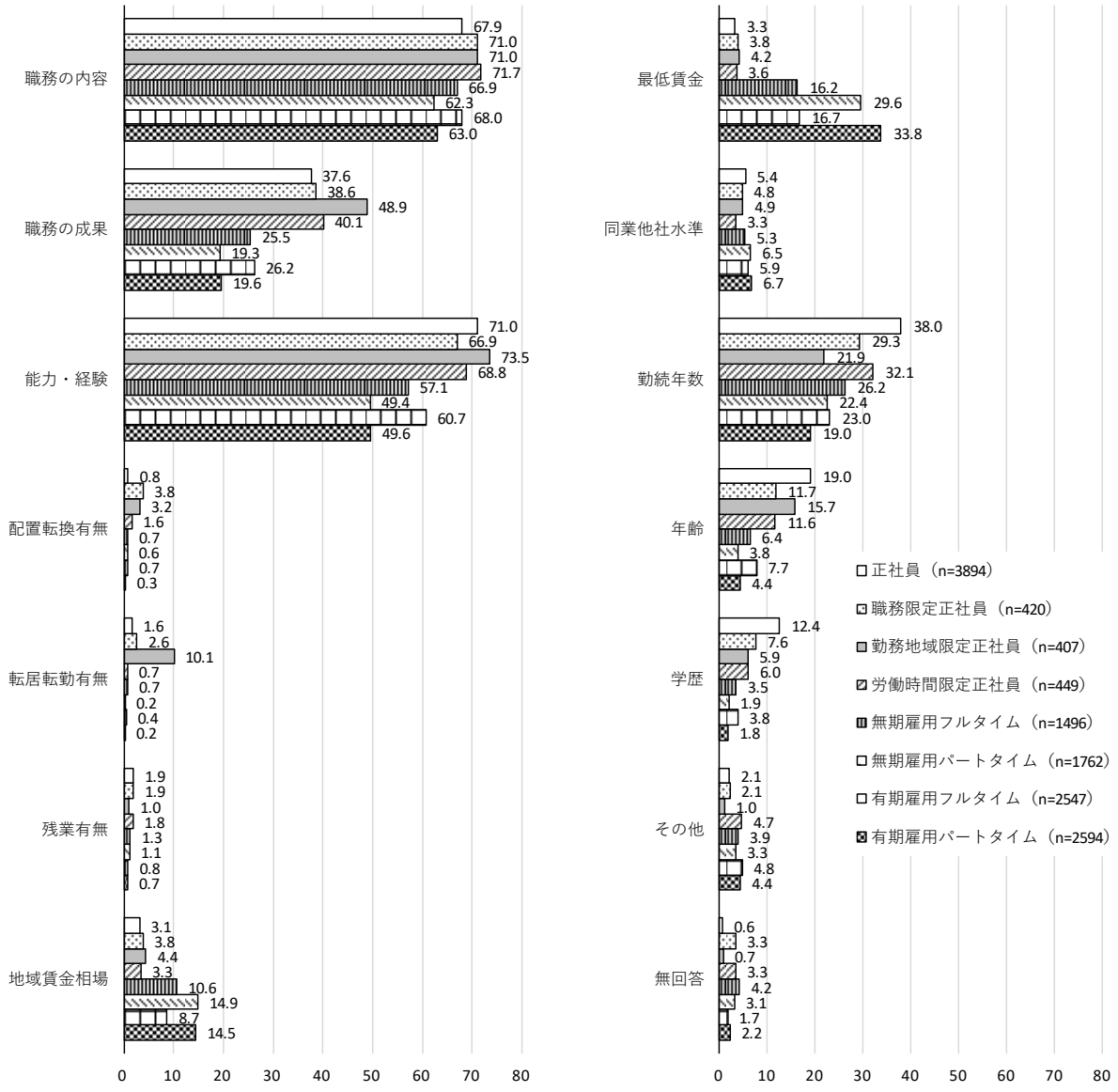


注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-11 は、基本給の考慮要素（3 つまで選択）を示したものである。これをみると、正社員の雇用区分、正社員以外の労働者ともに、「職務の内容」と回答する企業の割合が高い。

この他、正社員の雇用区分では「能力・経験」「職務の成果」「勤続年数」と回答する企業の割合が高い。正社員以外の労働者では、「最低賃金」「地域相場賃金」と回答する企業の割合が相対的に高い。

図表 1-2-11 基本給の考慮要素（3 つまで MA、%）

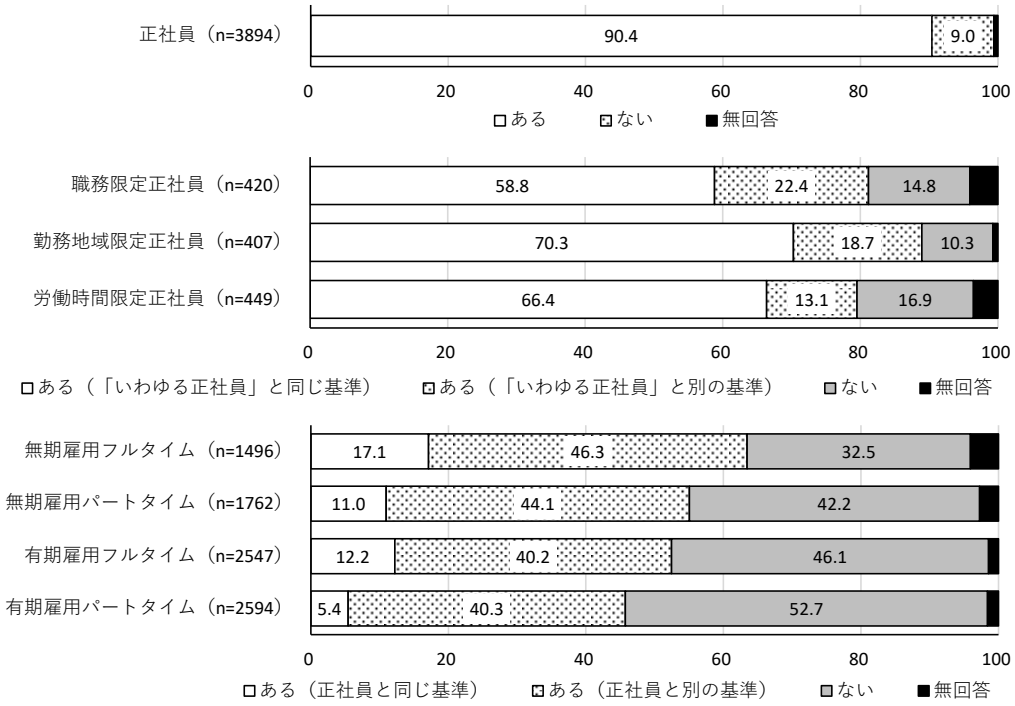


図表 1-2-12 は、定期昇給の有無を示したものである。これをみると、正社員では 9 割以上の企業に定期昇給がある。多様な正社員では 8～9 割の企業に何らかの形で定期昇給があり、いわゆる正社員と同じ基準で定期昇給がある企業は 6 割程度～7 割となっている。

正社員以外の労働者についてみると、何ら形で定期昇給がある企業の割合は、無期雇用フルタイムで 6 割強、無期雇用パートタイムと有期雇用フルタイムで 5 割台、有期雇用パート

タイムで 4 割台であり、正社員と同じ基準で定期昇給がある企業の割合は、それぞれ 17.1%、11.0%、12.2%、5.4%となっている。

図表 1-2-12 定期昇給の有無（SA、%）



注：「無回答」の値ラベルは省略。

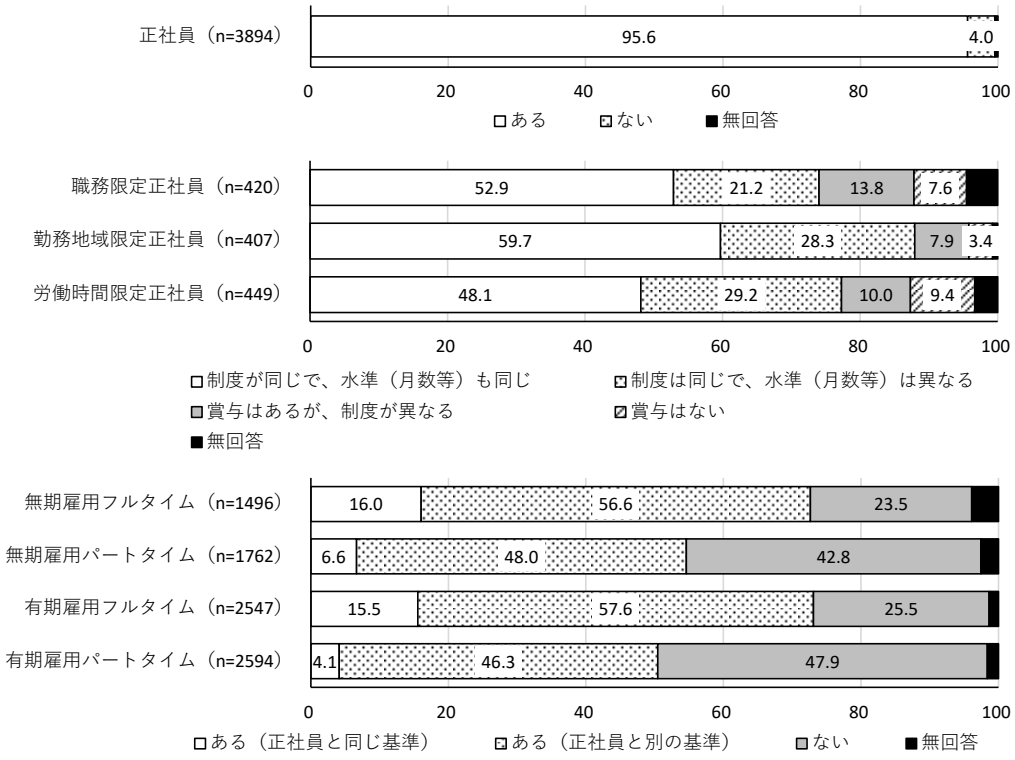
図表 1-2-13 は、賞与の有無を示したものである。これをみると、正社員では 95%以上の企業に賞与がある。多様な正社員では、正社員と同じ制度・水準の賞与がある企業は 5 割程度～6 割であるが、正社員と制度・水準が異なる場合も含めれば 9 割前後の企業に賞与がある。

正社員以外の労働者についてみると、何らかの形で賞与がある企業は、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムでは 7 割台、無期雇用パートタイムと有期雇用パートタイムでは 5 割台である。

図表 1-2-14 は、退職金の有無を示したものである。これをみると、正社員では約 9 割の企業に退職金があり、多様な正社員では 7 割～8 割程度の企業に何らかの形で退職金がある。

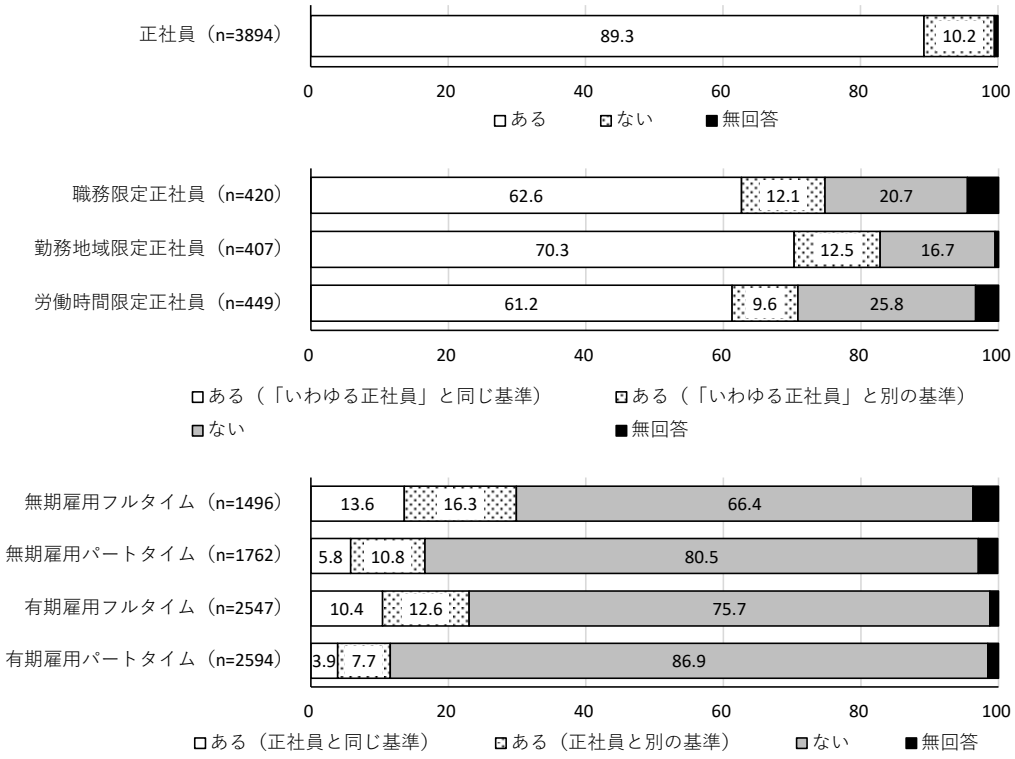
他方、正社員以外の労働者についてみると、何らかの形で退職金がある企業は、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムでは 2 割台、無期雇用パートタイムと有期雇用パートタイムでは 1 割台である。

図表 1-2-13 賞与の有無（SA、%）



注：「無回答」の値ラベルは省略。

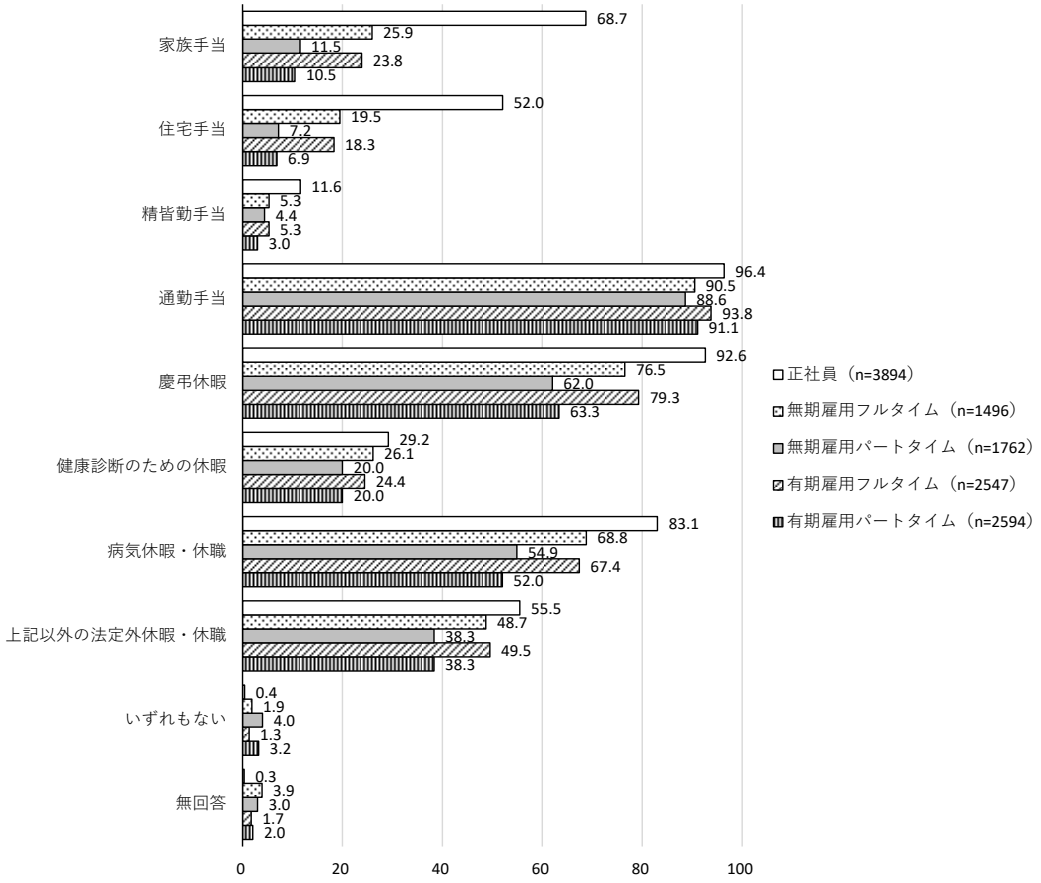
図表 1-2-14 退職金の有無（SA、%）



注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-15 は、手当・休暇等の適用状況を示したものである。これをみると、正社員、正社員以外の労働者ともに、「通勤手当」「慶弔休暇」「病気休暇・休職」を適用している企業の割合が高い。これに対し、正社員についてのみ適用割合が高いものとして、「家族手当」「住宅手当」が挙げられる。

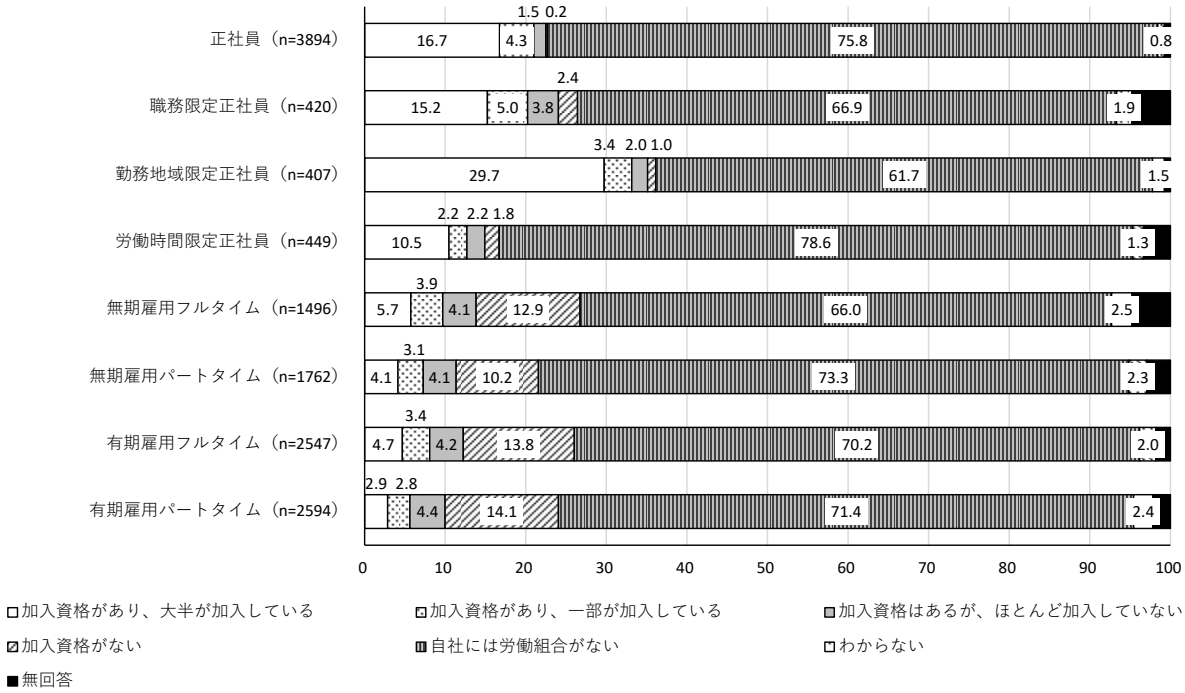
図表 1-2-15 手当・休暇等の適用状況（MA、%）



図表 1-2-16 は、労働組合加入状況を示したものである。勤務地限定正社員が大企業で多く導入されていることから、勤務地限定正社員において「大半が加入」とする企業の割合が高くなっている。

その点を例外とすると、「大半が加入」とする企業の割合は、高い方から順に正社員、多様な正社員、正社員以外の労働者の順となっている。また、正社員以外の労働者では、いずれの雇用区分においても「加入資格がない」とする企業が 1 割程度ある。

図表 1-2-16 労働組合加入状況（SA、%）

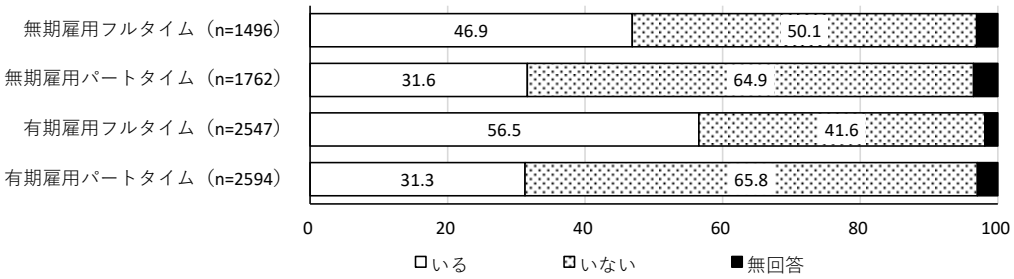


注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-17 と図表 1-2-18 は、正社員以外の労働者について、正社員と同じ職務を担当している労働者がいるかどうか、同じ職務を担当している正社員と比べた賃金水準はどのくらいかを示したものである。

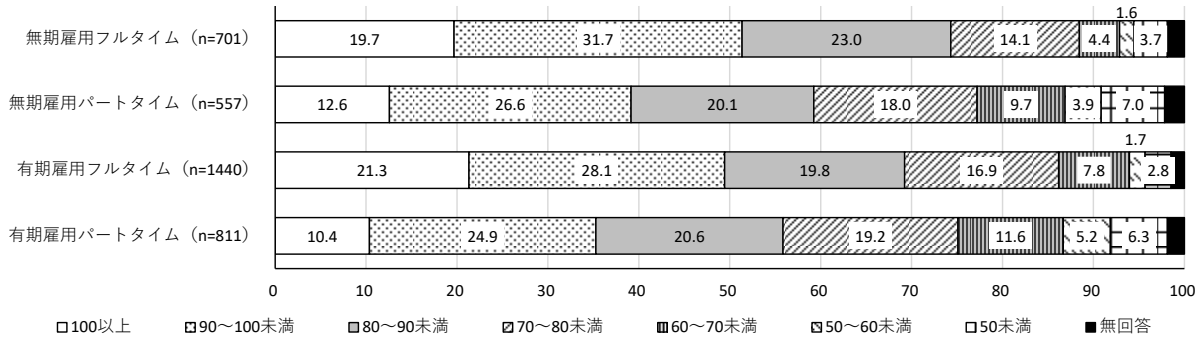
これをみると、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムでは、正社員と同じ職務を担当している労働者がいる企業は 5 割前後であり、その賃金水準が正社員の 9 割以上である企業は半分程度である。他方、無期雇用パートタイムと有期雇用パートタイムでは、正社員と同じ職務を担当している労働者がいる企業は 3 割程度であり、その賃金水準が正社員の 9 割以上である企業は 3 割台である。

図表 1-2-17 正社員と同じ職務を担当している労働者の有無（SA、%）



注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-18 同じ職務を担当している正社員と比べた時間あたりの賃金（基本給）水準（SA、%）

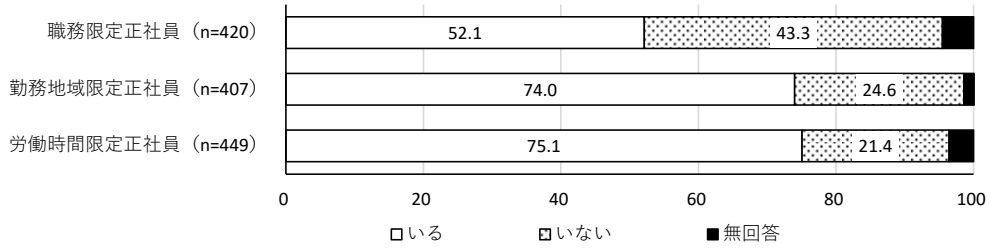


注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-19 と図表 1-2-20 は、多様な正社員について、いわゆる正社員と同じ職務を担当している労働者がいるかどうか、同じ職務を担当しているいわゆる正社員と比べた賃金水準はどのくらいかを示したものである。

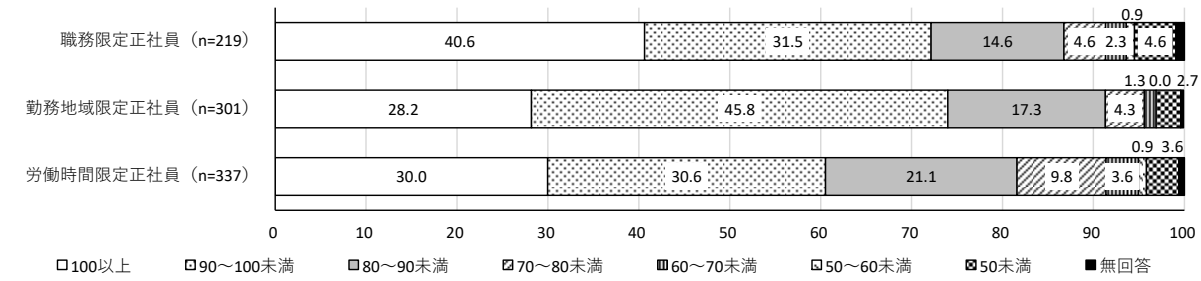
これをみると、職務限定正社員では、いわゆる正社員と同じ職務を担当している労働者がいる企業は 5 割強であり、その賃金水準がいわゆる正社員と同等以上である企業が約 4 割である。他方、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員では、いわゆる正社員と同じ職務を担当している労働者がいる企業は 7 割台であり、その賃金水準がいわゆる正社員より低い企業が約 7 割である。

図表 1-2-19 「いわゆる正社員」と同じ職務を担当している労働者の有無（SA、%）



注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-20 同じ職務を担当している「いわゆる正社員」正社員と比べた時間あたりの賃金水準（SA、%）

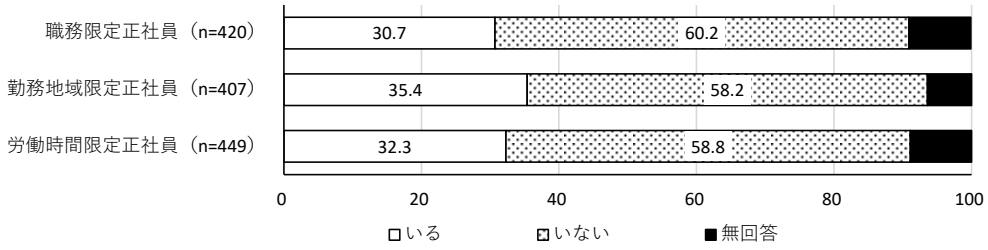


注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-21 と図表 1-2-22 は、多様な正社員について、正社員以外の労働者と同じ職務を担当している労働者がいるか、同じ職務を担当している正社員以外の労働者と比べた賃金水準はどのくらいかを示したものである。

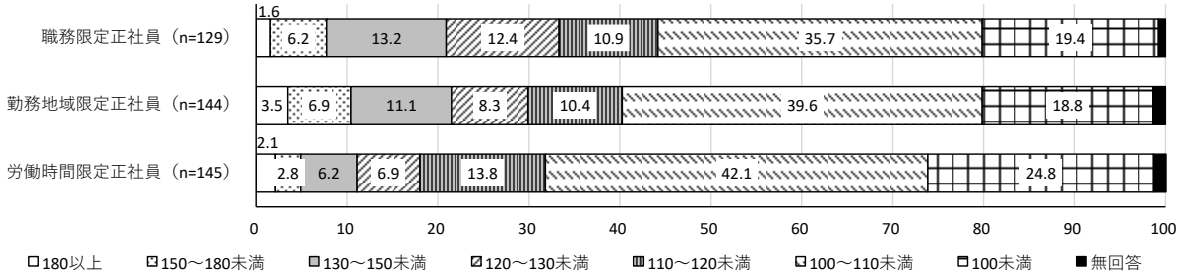
これをみると、いずれの種類の多様な正社員においても、正社員以外の労働者と同じ職務を担当している労働者がいる企業は 3 割強である。それら正社員以外の労働者と比べて多様な正社員の賃金水準が 10%以上高い企業は、職務限定正社員で 4 割強、勤務地限定正社員で 4 割、労働時間限定正社員で 3 割強となっている。

図表 1-2-21 正社員以外の労働者と同じ職務を担当している労働者の有無（SA、%）



注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-22 同じ職務を担当している正社員以外の労働者と比べた時間あたりの賃金水準（SA、%）

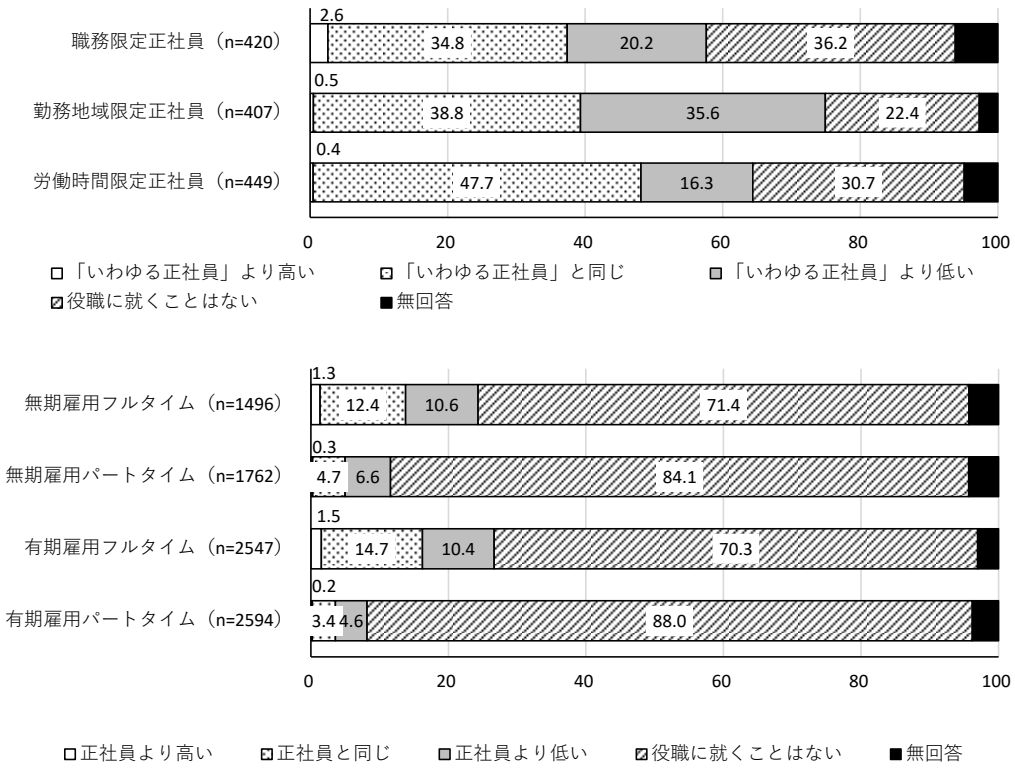


注：「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-23 は、昇進の上限を示したものである。多様な正社員についてみると、昇進の上限がいわゆる正社員と同じである企業は、職務限定正社員と勤務地限定正社員で 3 割台、労働時間限定正社員で 4 割台である。他方、昇進の上限がいわゆる正社員より低い（あるいは、役職に就くことはない）企業は、職務限定正社員と勤務地限定正社員で 5 割台、労働時間限定正社員で 5 割弱である。

正社員以外の労働者についてみると、役職に就くことがないと回答する企業が大半であり、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムで約 7 割、無期雇用パートタイムと有期雇用パートタイムで 8 割台となっている。ただし、無期雇用フルタイムと有期雇用フルタイムでは、正社員と同程度以上まで昇進できる企業も 15%前後ある。

図表 1-2-23 昇進の上限（SA、%）



注：「無回答」の値ラベルは省略。

3 有期雇用から無期雇用への転換状況等

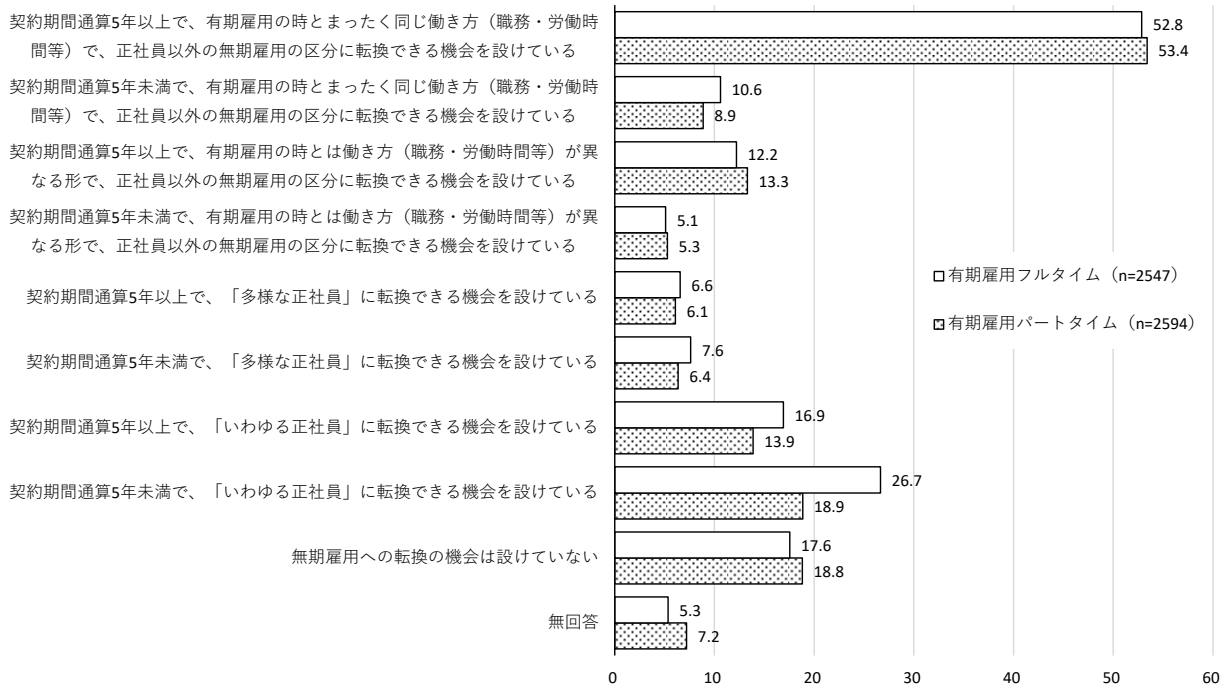
図表 1-2-24 は、正社員以外の有期雇用労働者がいる企業に対して、有期雇用から無期雇用への転換の仕組みについてたずねた結果である。ここから、「無期転換ルール」の定めにほぼ従っていると考えられる、「契約期間通算 5 年以上で、有期雇用の時とまったく同じ働き方で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている」が 5 割強であることが分かる[23]。

これに次いで多いのは、「契約期間通算 5 年未満で、『いわゆる正社員』に転換できる機会を設けている」で、フルタイムの場合に 26.7%、パートタイムの場合に 18.9%である。

他方、「無期雇用への転換の機会は設けていない」とする企業も、フルタイム、パートタイムともに 2 割弱ある。

[23] 「無期転換ルール」の定めでは、有期労働契約が 5 年を超えて更新された場合、有期契約労働者からの申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換されることになっている。

図表 1-2-24 有期雇用から無期雇用への転換の仕組みの有無（MA、%）

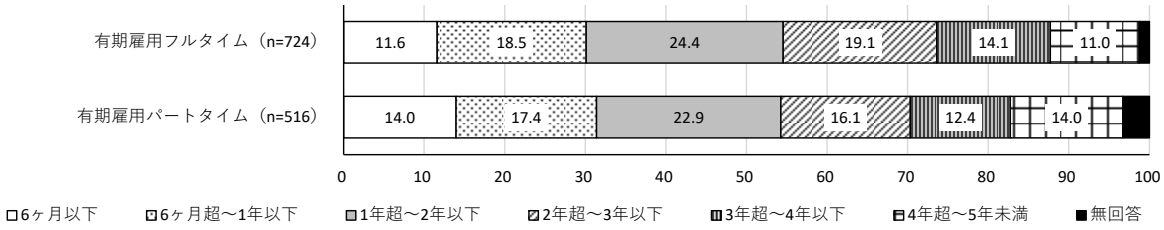


注：正社員以外の有期雇用労働者がいる企業のみ回答。

前問で「契約期間通算 5 年未満で、『いわゆる正社員』に転換できる機会を設けている」または「契約期間通算 5 年未満で、『多様な正社員』に転換できる機会を設けている」と回答した企業に、具体的にどのくらいの期間で正社員に転換できるのかをたずねた結果が、図表 1-2-25 である。

ここから、フルタイム、パートタイムいずれにおいても、1 年以下で正社員に転換できる企業が約 3 割、2 年以下で正社員に転換できる企業が 5 割強であり、比較的短期間で有期雇用から正社員に直接転換できる仕組みとなっていることが分かる。

図表 1-2-25 5 年未満で正社員転換できる場合の具体的な期間（SA、%）



注：正社員以外の有期雇用労働者がいる企業のみ回答。「無回答」の値ラベルは省略。

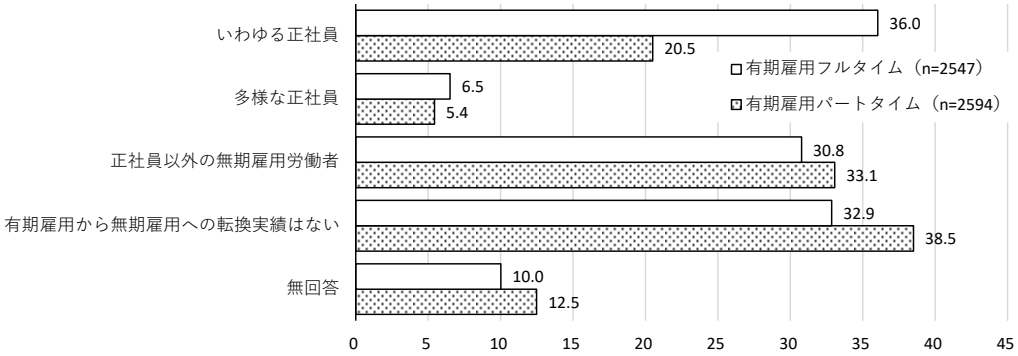
図表 1-2-26 は、正社員以外の有期雇用労働者がいる企業に対して、「無期転換ルール」に基づく無期転換が本格化した 2018 年 4 月以降における、有期雇用から無期雇用への転換実

績をたずねた結果である。ここでは、転換制度の有無にかかわらず、転換実績がある転換先を示している。

ここから、フルタイムの場合には、いわゆる正社員への転換実績がある企業が 36.0%、正社員以外の無期雇用労働者への転換実績がある企業が 30.8%であり、転換実績の有無のみに注目するならば、いわゆる正社員への転換と正社員以外の無期雇用労働者への転換が同程度に行われていることが分かる。

他方、パートタイムの場合には、いわゆる正社員への転換実績がある企業が 20.5%、正社員以外の無期雇用労働者への転換実績がある企業が 33.1%であり、転換実績の有無のみに注目するならば、正社員以外の無期雇用労働者への転換の方が多く行われていると言える。

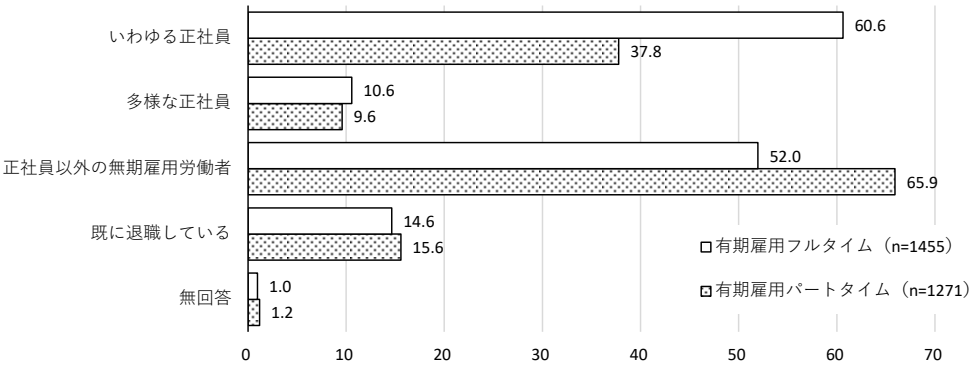
図表 1-2-26 2018 年 4 月以降に有期雇用から無期雇用への転換実績がある転換先（MA、%）



注：正社員以外の有期雇用労働者がいる企業のみ回答。

図表 1-2-27 は、前問にて有期雇用から無期雇用への転換実績があると回答した企業に対して、それらの転換者が、現在（＝2024 年 8 月 1 日時点で）どのような働き方をしているかをたずねた結果である。これをみると、フルタイムでは、いわゆる正社員として働いている者がいる企業が 60.6%で最も多いのに対し、パートタイムでは、正社員以外の無期雇用労働者として働いている者がいる企業が 65.9%と最も多い。

図表 1-2-27 2018 年 4 月以降の有期雇用から無期雇用への転換者の 2024 年 8 月 1 日現在の働き方（MA、%）

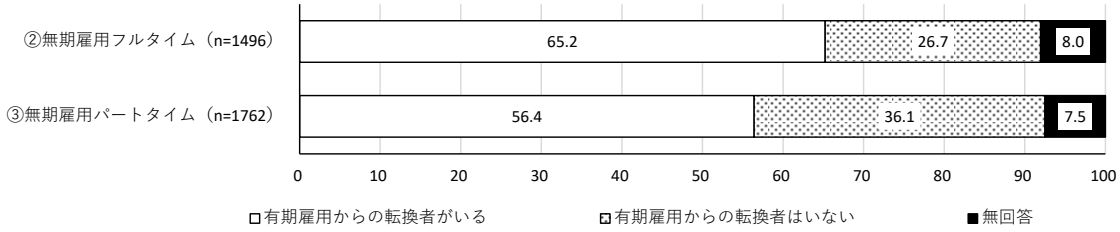


注：正社員以外の有期雇用労働者がいる企業のみ回答。

4 正社員以外の無期雇用労働者の状況

図表 1-2-28 は、正社員以外の無期雇用労働者がいる企業に対して、その中に、有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいるかどうかをたずねた結果である。ここから、フルタイムでは 65.2%の企業に、パートタイムでは 56.4%の企業に該当者がいることが分かる。

図表 1-2-28 有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者の有無（SA、%）

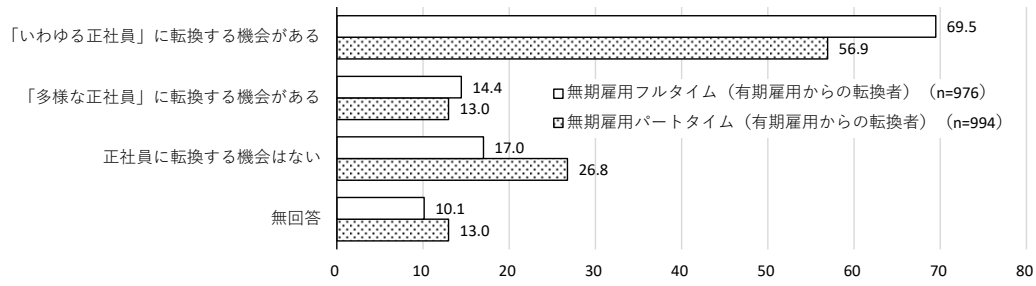


注：正社員以外の無期雇用労働者がいる企業のみ回答。「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-29 は、正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいると回答した企業に対して、それら有期雇用からの転換者を、さらに正社員に転換する仕組みがあるかどうかをたずねた結果である。

これをみると、いわゆる正社員に転換する機会があると回答する企業が、フルタイムの転換者について 69.5%、パートタイムの転換者について 56.9%ある。「多様な正社員」に転換する機会があると回答する企業も、それぞれについて 14.4%、13.0%ある。これに対し、正社員に転換する機会がないと回答する企業は、フルタイムの転換者について 17.0%、パートタイムの転換者について 26.8%となっている。正社員に転換する機会があるかどうかに注目するならば、図表 1-2-24 で示した有期雇用からの転換の機会よりも、無期雇用からの転換の機会の方が開かれていると言える[24]。

図表 1-2-29 有期雇用から無期雇用への転換者を正社員に転換する仕組みの有無（MA、%）



注：正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいる企業のみ回答。

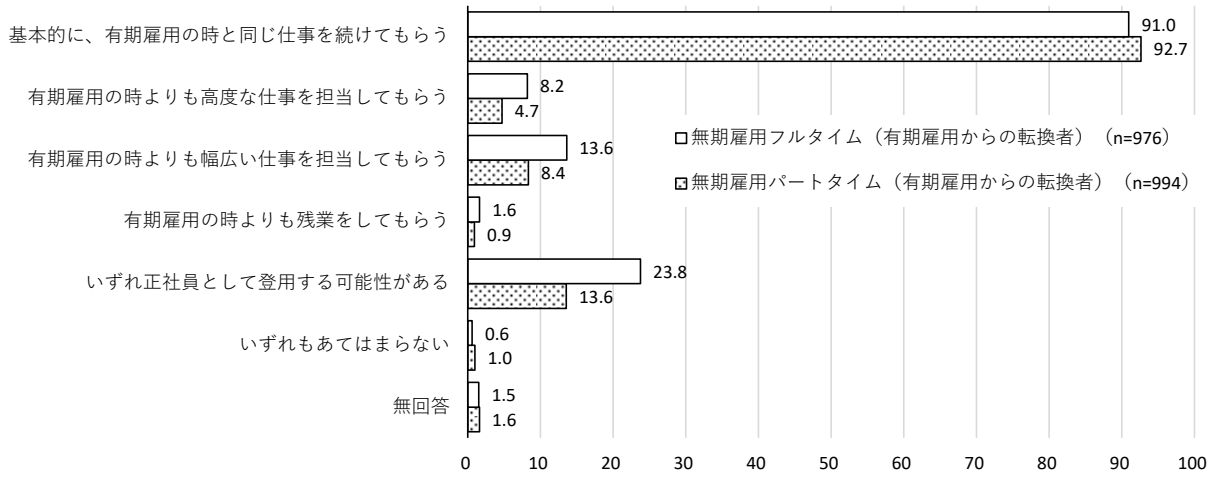
[24] ただし、図表 1-2-24 は正社員以外の有期雇用労働者がいる企業にたずねた結果であるのに対し、図表 1-2-29 は正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいる企業にたずねた結果であり、N が異なる点に留意が必要である。

図表 1-2-30 は、正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいると回答した企業に対して、それら有期雇用からの転換者の活用方針をたずねた結果である。

これをみると、フルタイム、パートタイムともに「基本的に、有期雇用の時と同じ仕事を続けてもらう」と回答するが 9 割強と多く、「有期雇用の時よりも高度な仕事を担当してもらう」「有期雇用の時よりも幅広い仕事を担当してもらう」と回答する企業は、フルタイムで 1 割前後、パートタイムで 1 桁台にとどまっている。ほとんどの企業において、有期雇用からの転換後に仕事内容等に大きな変化はないと言える。

他方で、「いずれ正社員として登用する可能性がある」と回答する企業も、フルタイムで 2 割強、パートタイムで 1 割強ある。ただし、図表 1-2-29 でみた有期雇用からの転換者をさらに正社員に転換する機会があると回答する企業の割合と比べると、「いずれ正社員として登用する可能性がある」と回答する企業の割合は低い。総合すると、有期雇用からの転換者をさらに正社員に転換する機会があることは確かだが、それが有期雇用からの転換者の活用方針とまではなっていない企業が多いということになる。

図表 1-2-30 有期雇用から無期雇用への転換者の活用方針（MA、%）

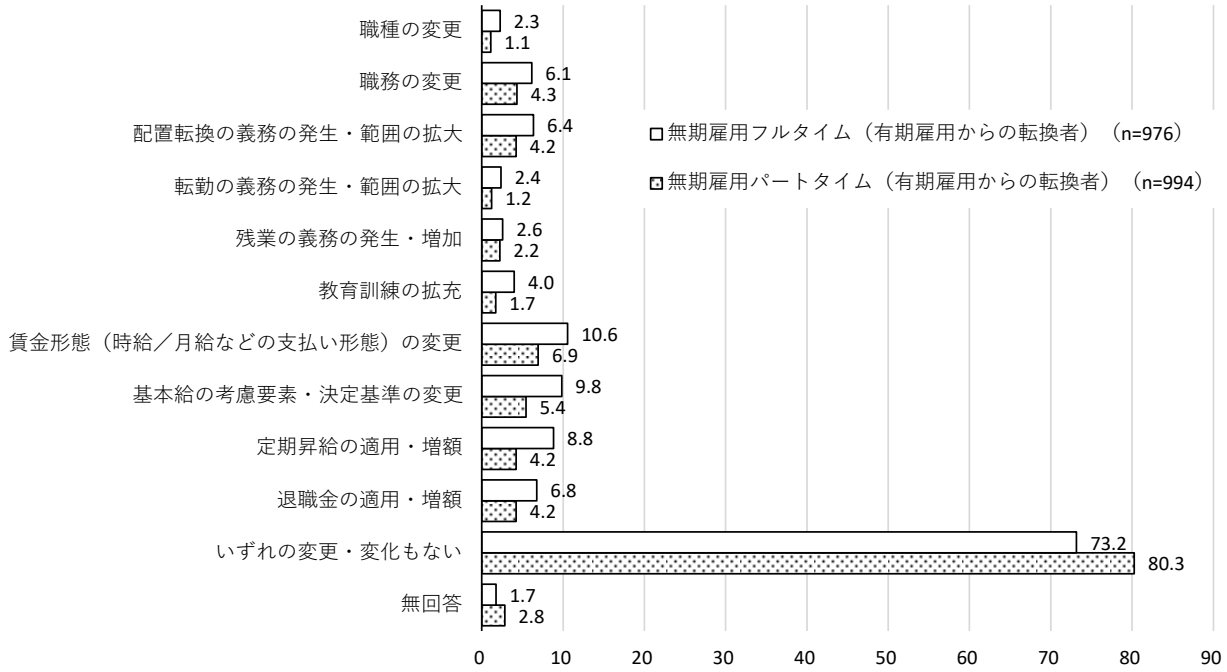


注：正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいる企業のみ回答。

図表 1-2-31 は、それら有期雇用からの転換者について、転換時に働き方・労働条件などにどのような変更・変化があるかをたずねた結果である。

ここから、フルタイム、パートタイムともに「いずれの変更・変化もない」と回答する企業が 7～8 割程度と圧倒的に多いことが分かる。他方、フルタイムの場合には、「賃金形態の変更」「基本給の考慮要素・決定基準の変更」「定期昇給の適用・増額」をしていると回答する企業も 1 割前後ある。

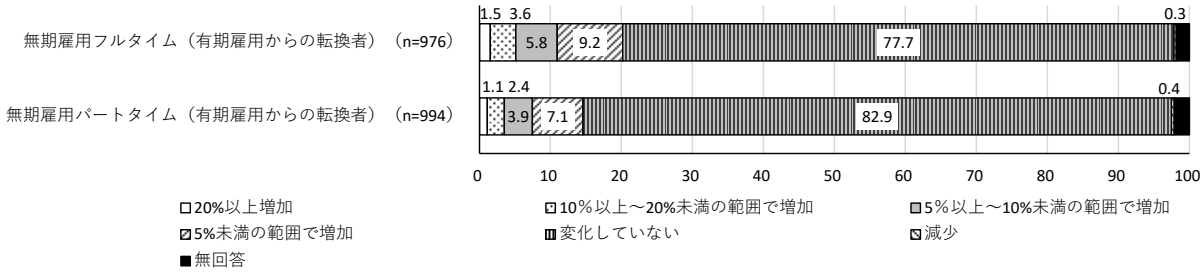
図表 1-2-31 有期雇用から無期雇用への転換時の働き方・労働条件等の変更・変化（MA、%）



注：正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいる企業のみ回答。

図表 1-2-32 は、それら有期雇用からの転換者について、転換時に賃金水準がどう変化するかを企業にたずねた結果である。ここから、転換時に多少とも賃金水準を引き上げている企業が、フルタイムで約 2 割、パートタイムで約 15%であることが分かる。

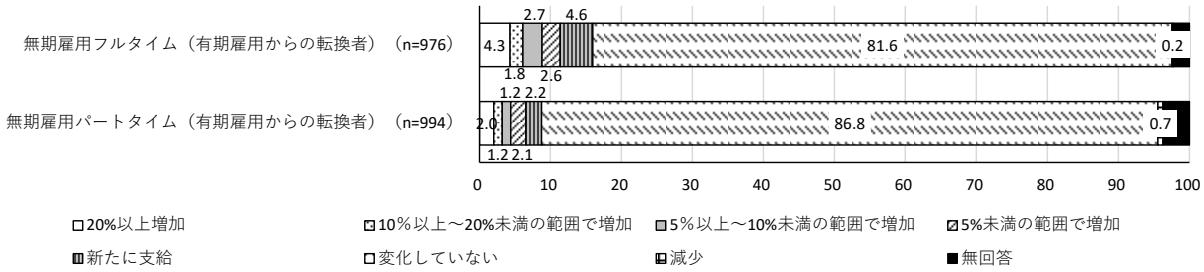
図表 1-2-32 有期雇用から無期雇用への転換時の賃金（基本給）水準の変化（SA、%）



注：正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいる企業のみ回答。「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-2-33 は、それら有期雇用からの転換者について、転換時に賞与金額がどう変化するかを企業にたずねた結果である。ここから、「新たに支給」を含めて、転換時に多少とも賞与金額が増加する企業が、フルタイムで約 15%、パートタイムで約 1 割であることが分かる。

図表 1-2-33 有期雇用から無期雇用への転換時の賞与金額の変化（SA、%）



注：正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいる企業のみ回答。「無回答」の値ラベルは省略。

第 3 節 労働者調査結果の概観

1 回答者の雇用形態等と入社時の労働契約

労働者調査票は、企業において無期雇用労働者（正社員および正社員以外の労働者）に配布するよう依頼した。そのため、回答者に有期雇用の者は含まれていない。

そのことを踏まえた上で、図表 1-3-1 左側にて回答者の雇用形態・労働時間を確認すると、正社員が 71.9%、「正社員以外で、正社員と 1 週間の所定労働時間が同じ」（無期雇用フルタイム）が 12.6%、「正社員以外で、正社員より 1 週間の所定労働時間が短い」（無期雇用パートタイム）が 12.5%となっている。ただし、正社員と正社員以外の内訳については、労働者調査票の配布依頼時に指定していたため[25]、必ずしも実際の人数内訳を反映していない。

図表 1-3-1 の右側は、正社員について、職務、勤務地、労働時間に限定があるか[26]、いずれにも限定がない（＝いわゆる正社員）かを示している。ここから、いわゆる正社員が 78.0%、職務限定正社員が 8.8%、勤務地限定正社員が 13.9%、労働時間限定正社員が 2.8%であることが分かる。なお、職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員には、重複がある。

図表 1-3-1 回答者の雇用形態等

現在の雇用形態・労働時間

	N	%
正社員	5,866	71.9
正社員以外で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	12.6
正社員以外で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	12.5
無回答	239	2.9
回答者計	8,154	100.0

→

働き方の限定内容

		N	%
いわゆる正社員		4,573	78.0
職務限定正社員	複数選択可	515	8.8
勤務地限定正社員	複数選択可	816	13.9
労働時間限定正社員	複数選択可	162	2.8
無回答		164	2.8
正社員計		5,866	100.0

[25] 本章第 1 節を参照。また、序章でも述べたように、労働者調査票は、複数の事業所を持つ企業において本社の労働者にしか配布されていない点にも留意が必要である。

[26] 労働者調査票では、「正社員である」と回答した者に、「職務が限定されている（自分より職務変更の範囲が広い正社員がいる）」「会社には複数の事業所があるが、自分の勤務地は限定されている」「労働時間が限定されている（自分より所定労働時間が長い正社員がいる、自分は残業しないことになっている、など。育児・介護等による時短勤務を除く）」のうちあてはまるものがあるかを複数回答でたずねており、それらを選択した者をそれぞれ「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「労働時間限定正社員」とし、「いずれにもあてはまらない」と回答した者を「いわゆる正社員」とした。

図表 1-3-2 は、回答者の入社時の労働契約に期間の定めがあったか否かを示している。これをみると、入社時から無期であった者が 71.5%、入社時は有期であった者が 27.3%となっている。

図表 1-3-2 回答者の入社時の労働契約

	N	%
期間の定めがなかった（無期契約）※入社時から無期	5,834	71.5
期間の定めがあった（有期契約）※入社時は有期	2,222	27.3
無回答	98	1.2
回答者計	8,154	100.0

図表 1-3-3 は、雇用形態等と入社時の労働契約の関係を示したものである。ここから、いわゆる正社員では 9 割弱、多様な正社員（職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員）では 7 割台が「入社時から無期」であることが分かる。

正社員以外の無期雇用労働者では、「入社時は有期」の方が多く、特に無期雇用フルタイムではその割合は 72.1%と高い。無期雇用フルタイムは、「無期転換ルール」の導入以後に増加していると考えられる。

図表 1-3-3 回答者の雇用形態等と入社時の労働契約の関係（SA、%）

	N	入社時から無期	入社時は有期	無回答
いわゆる正社員	4573	87.0	12.3	0.7
職務限定正社員	515	78.6	20.4	1.0
勤務地限定正社員	816	78.9	20.1	1.0
労働時間限定正社員	162	75.3	23.5	1.2
無期雇用フルタイム	1030	26.5	72.1	1.4
無期雇用パートタイム	1019	42.2	57.0	0.8

以下、雇用形態・労働時間・働き方の限定内容と、入社時に無期であったか有期であったかを組み合わせて労働者を分類し、それぞれの基本属性、賃金、キャリアに関する意識と満足度を分析していく。

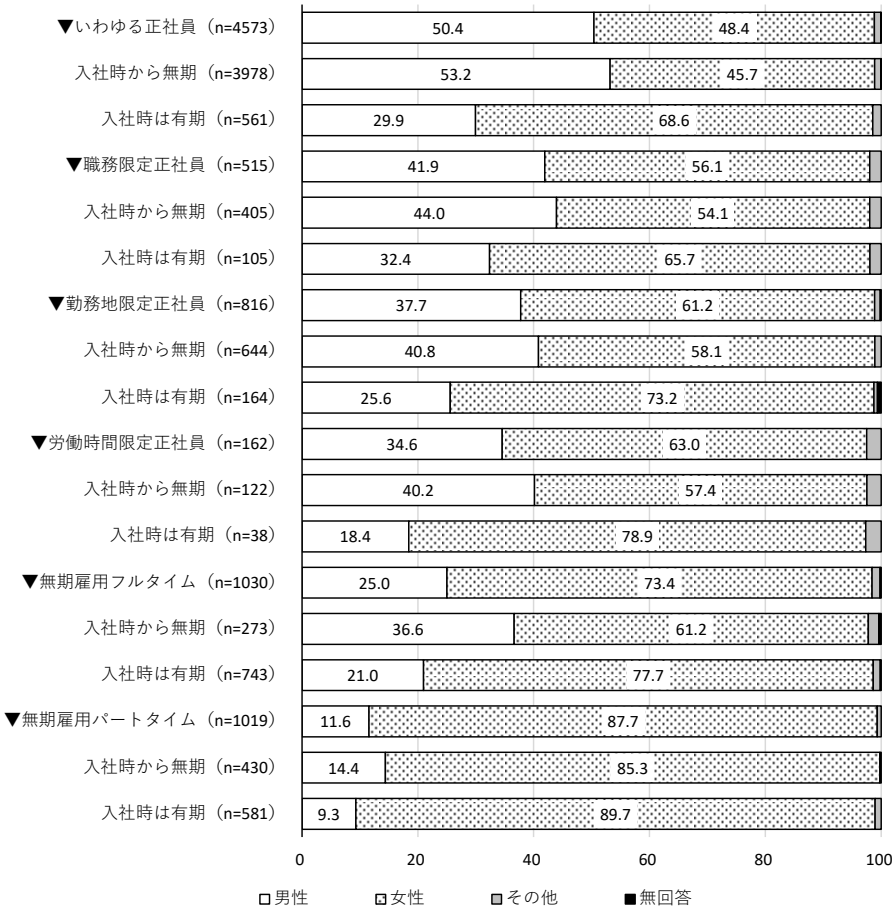
2 基本属性

図表 1-3-4 は、無期雇用労働者の性別を示したものである。ここから、男性割合が高い順に、いわゆる正社員（50.4%）、職務限定正社員（41.9%）、勤務地限定正社員（37.7%）、労働時間限定正社員（34.6%）、無期雇用フルタイム（25.0%）、無期雇用パートタイム（11.6%）であることが分かる。

また、雇用形態・労働時間・働き方の限定内容によるどの区分においても、「入社時から無期」の方が「入社時は有期」よりも男性割合が高い。すなわち、現在同じ区分で働いている

場合であっても、有期雇用（正社員以外）からの転換者の方が、女性割合が高い。この傾向は、特にいわゆる正社員の中で顕著であり、女性がいわゆる正社員になる上で、企業内での正社員転換が、比較的重要なルートであることがうかがえる。

図表 1-3-4 性別（SA、%）



注：「その他」「無回答」の値ラベルは省略。

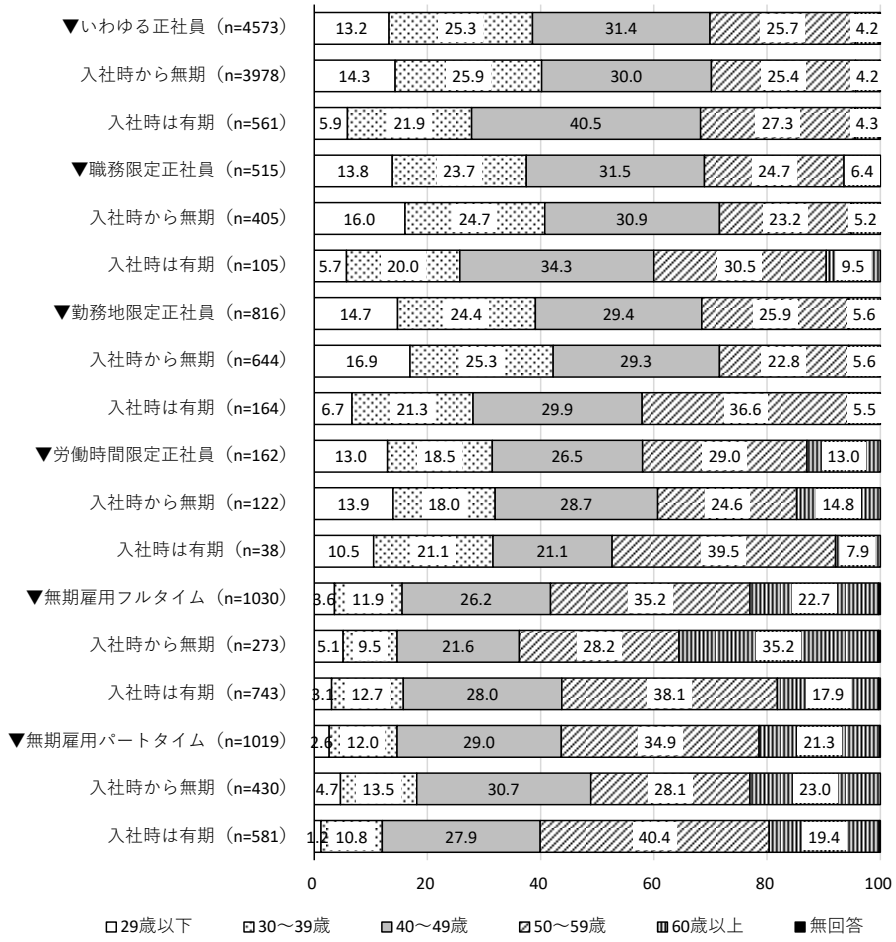
図表 1-3-5 は、無期雇用労働者の年齢階層を示したものである。39 歳以下の割合を計算すると、いわゆる正社員で 38.5%、職務限定正社員で 37.5%、勤務地限定正社員で 39.1%と高く、無期雇用フルタイムで 15.5%、無期雇用パートタイムで 14.6%と低い。無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムでは、60 歳以上の割合も高い。

雇用形態・労働時間・働き方の限定内容による区分の中をみると、いわゆる正社員、職務限定正社員、勤務地限定正社員においては、「入社時から無期」の方が「入社時は有期」よりも年齢階層が若い。新卒採用や中途採用で正社員になった者よりも、企業内で正社員以外の労働者から正社員に転換した者の方が、年齢階層が高いということになる。

また、無期雇用フルタイム、有期雇用フルタイムにおいては、「入社時は有期」において 50

～59 歳の割合が高い（それぞれ 38.1%、40.4%）。「無期転換ルール」による転換が、（調査時点で）50 歳代において多く行われていることが示唆される。

図表 1-3-5　年齢階層（SA、%）



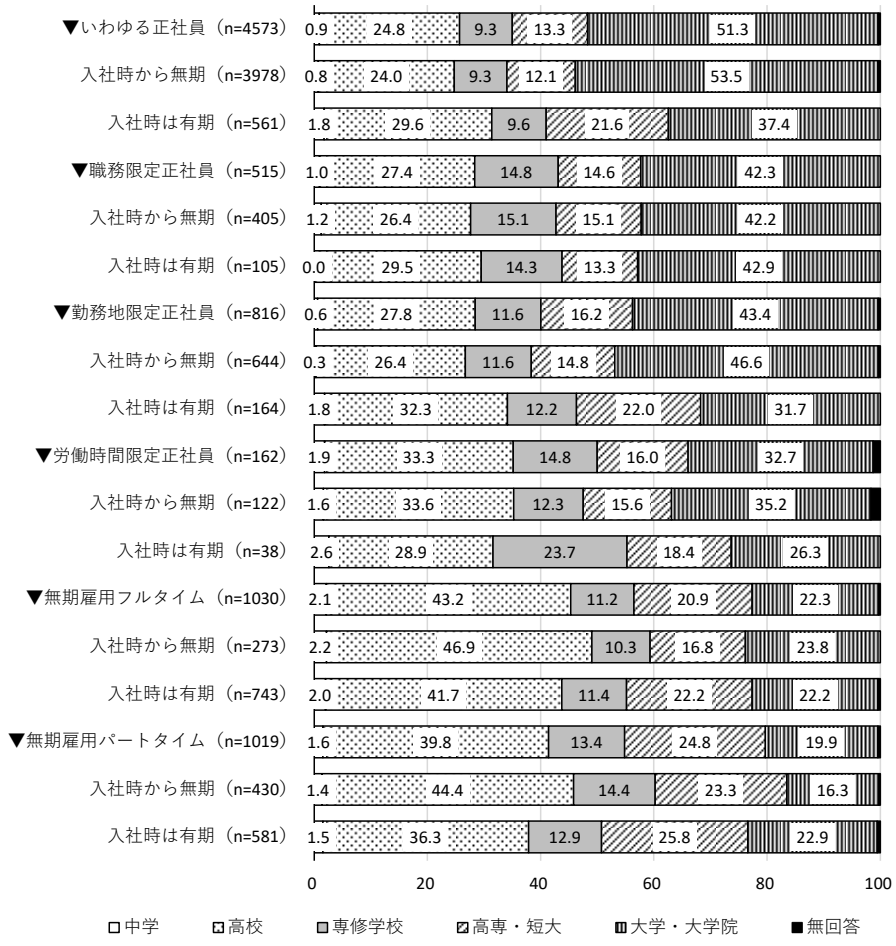
注：「その他」「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-3-6 は、無期雇用労働者の最終学歴を示したものである。ここから、大学・大学院の割合が高い順に、いわゆる正社員（51.3%）、勤務地限定正社員（43.4%）、職務限定正社員（42.3%）、労働時間限定正社員（32.7%）、無期雇用フルタイム（22.3%）、無期雇用パートタイム（19.9%）であることが分かる。

また、いわゆる正社員においては、「入社時から無期」の方が「入社時は有期」よりも大学・大学院の割合が高い。逆に言えば、非大卒の者がいわゆる正社員になる上で、企業内での正社員転換が、比較的重要なルートであることがうかがえる。

他方、無期雇用パートタイムにおいては、「入社時は有期」の方が大学・大学院の割合がやや高い。無期雇用フルタイムにおいても、大学・大学院と高専・短大を足した割合をみると、「入社時は有期」の方が高い。

図表 1-3-6 最終学歴（SA、%）

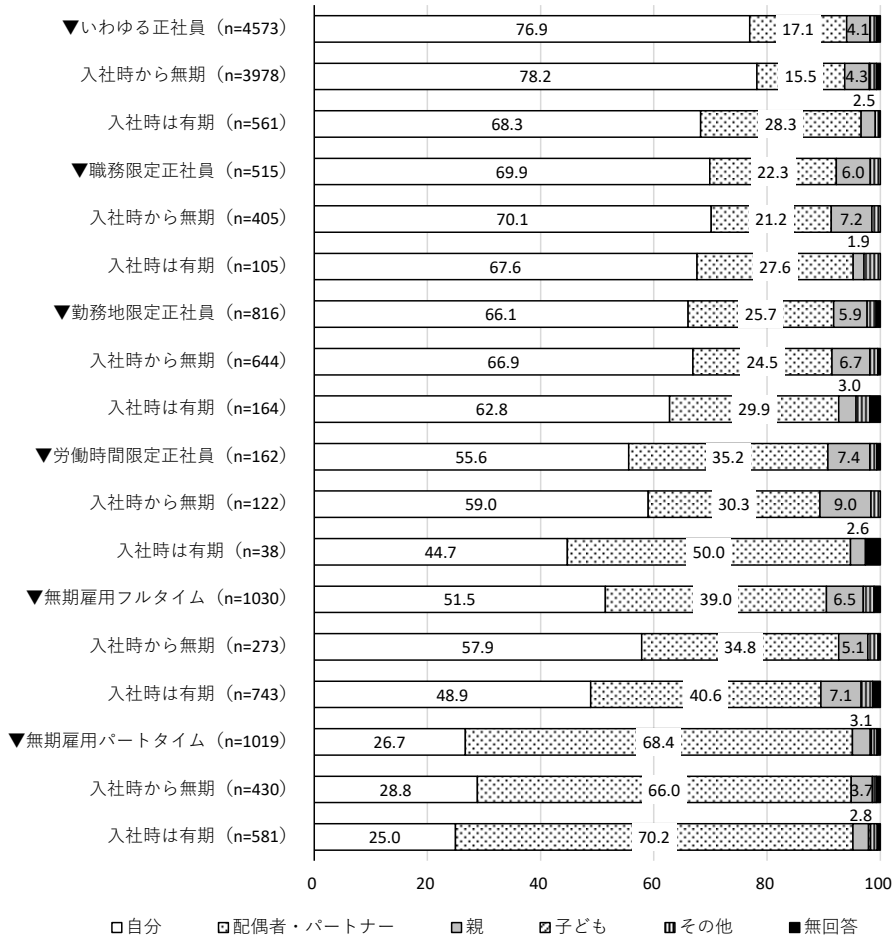


注：「その他」「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-3-7 は、生活が主に誰の収入によって支えられているかを示したものである。ここから、主に自分自身の収入で支えている者の割合をみると、高い方から順に、いわゆる正社員（76.9%）、職務限定正社員（69.9%）、勤務地限定正社員（66.1%）、労働時間限定正社員（55.6%）、無期雇用フルタイム（51.5%）、無期雇用パートタイム（26.7%）であることが分かる。

また、雇用形態・労働時間・働き方の限定内容による区分の中をみると、いずれにおいても、「入社時から無期」の方が「入社時は有期」よりも主に自分自身の収入で支えている者の割合が高いことが分かる。その理由の検討は別稿に委ねるが、先にみたように、「入社時から無期」の方が女性割合が高いことも関係している可能性がある。

図表 1-3-7 生活の主な支え手（SA、%）

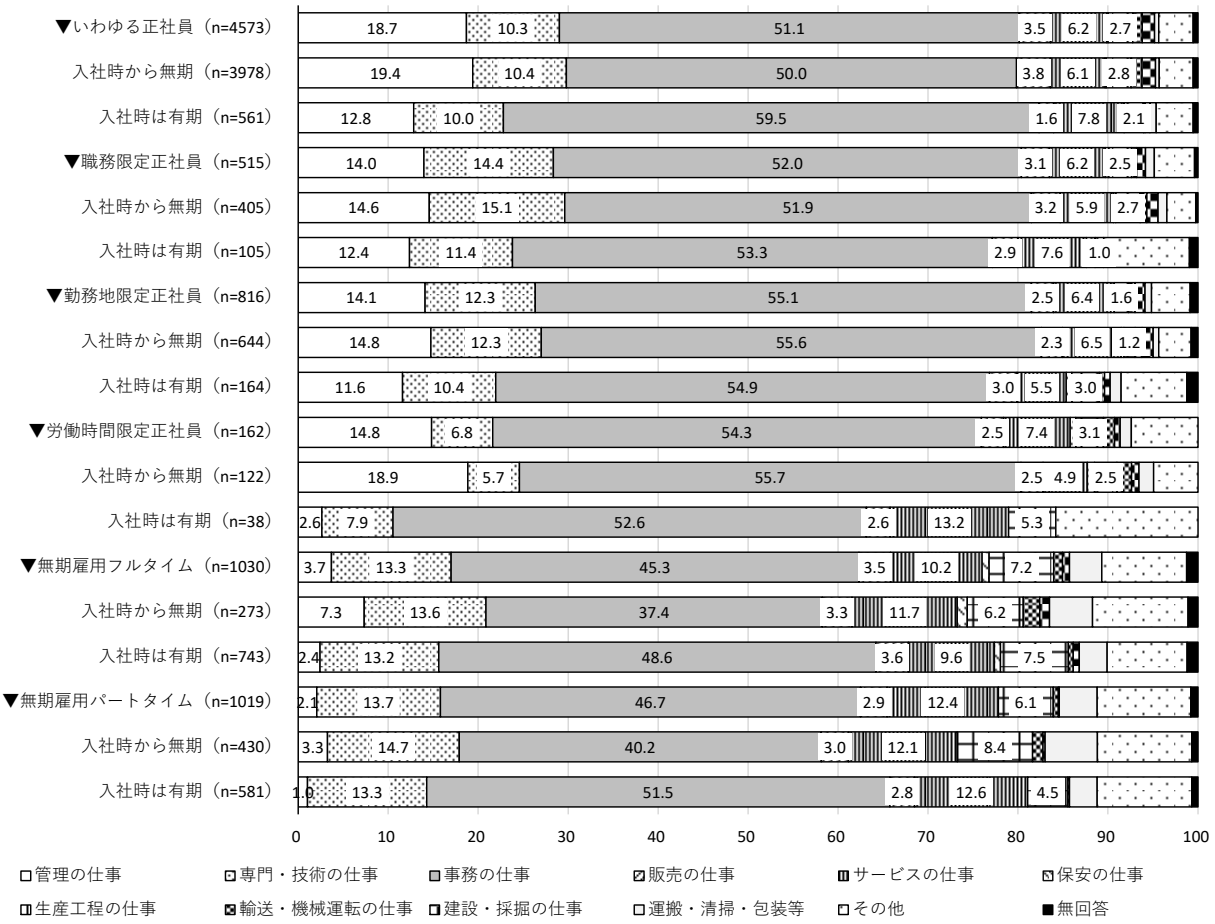


注：「その他」「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-3-8 は、無期雇用労働者の職種を示したものである。労働者調査票は、複数の事業所を持つ企業では本社の労働者にしか配布されていないため、職種に偏りが生じている可能性があるが、ここから、正社員の区分（いわゆる正社員、職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員）において「管理の仕事」「専門・技術の仕事」「事務の仕事」等のホワイトカラー職種の割合が高く、正社員以外の区分（無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイム）において「サービスの仕事」「生産工程の仕事」「運搬・清掃・包装等」等の現業職種の割合が高いことが分かる。

また、正社員の区分の中をみると、どの区分においても「入社時から無期」の方が「入社時は有期」よりも「管理の仕事」「専門・技術の仕事」の割合が高い。正社員以外の区分の中をみると、「入社時は有期」において「事務の仕事」の割合が高く、「無期転換ルール」による転換が、「事務の仕事」において多く行われていることが示唆される。

図表 1-3-8 職種（SA、%）



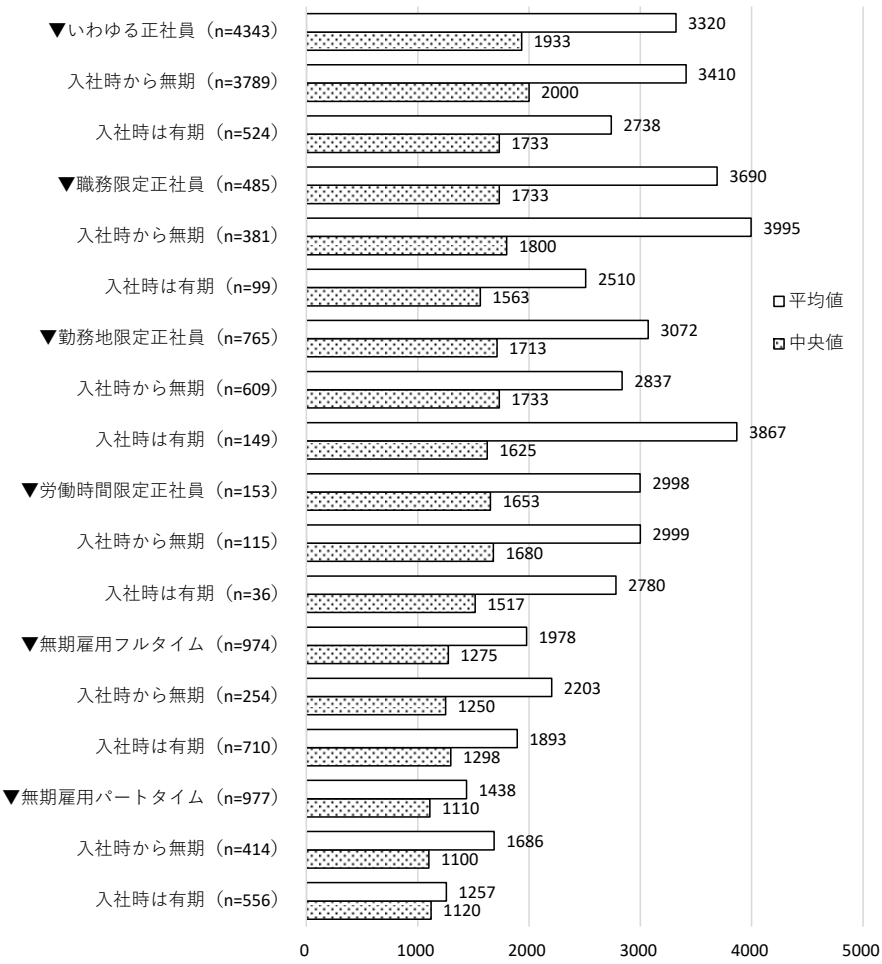
注：「保安」「輸送・機械運転の仕事」「建設・採掘の仕事」「運搬・清掃・包装等」「その他」「無回答」の値ラベルは省略。

3 賃金

図表 1-3-9 は、無期雇用労働者の時間あたり賃金（所定内）を示したものである。ここから、中央値が高い順に、いわゆる正社員（1933 円）、職務限定正社員（1733 円）、勤務地限定正社員（1713 円）、労働時間限定正社員（1653 円）、無期雇用フルタイム（1275 円）、無期雇用パートタイム（1110 円）であることが分かる。

また、雇用形態・労働時間・働き方の限定内容による区分の中で中央値を比較すると、正社員の区分では「入社時から無期」の方が 100 円～300 円程度高く、企業内での正社員転換者よりも正社員として入社した者の方が賃金水準が高いことがうかがえる。他方、正社員以外の区分では「入社時から無期」の方がわずかに低くなっている。

図表 1-3-9 時間あたり賃金（所定内）（円）



注：時間あたり賃金（所定内）の計算方法は、次の通り。年俸制の場合は、年俸額を週所定労働時間の 50 倍で除して求めた。月給制の場合は、月給額を週所定労働時間の 4 倍で除して求めた。日給制の場合は、日給額に週勤務日数を乗じ、週所定労働時間で除して求めた。時給制の場合は、時給額をそのまま用いた。また、それらの変数に無回答があるケースは、除外した。

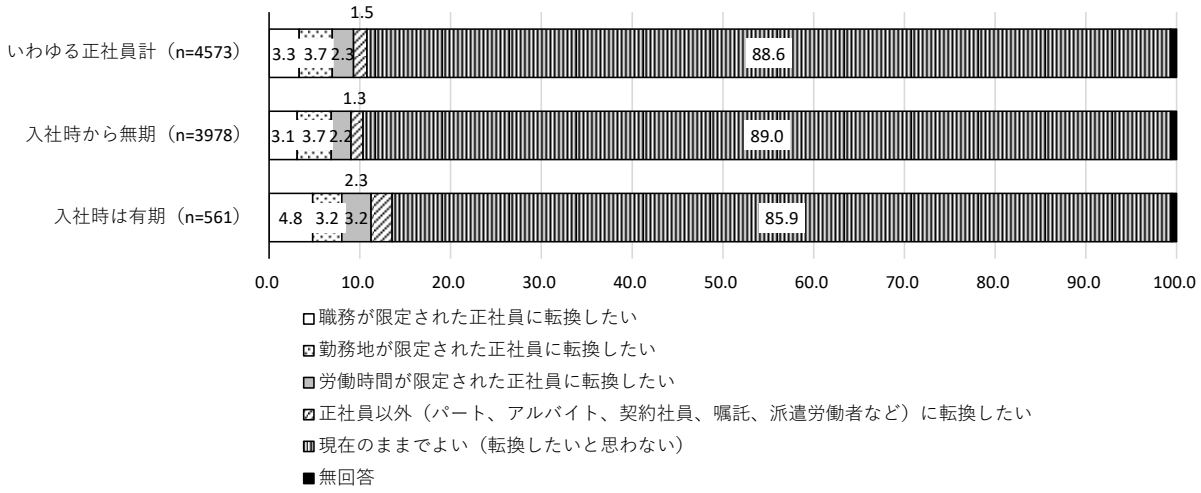
4 キャリアに関する意識と満足度

(1) いわゆる正社員

図表 1-3-10 は、いわゆる正社員に対して、現在の会社か他の会社かを問わず、今後どのような雇用形態・働き方に転換したいか（キャリア希望）をたずねた結果である。

ここから、「入社時から無期」であれ「入社時は有期」であれ、8 割台後半が「現在のままでよい（転換したいと思わない）」と回答していることが分かる。総じて、雇用形態・働き方の転換を希望するいわゆる正社員は、少数派であると言える。

図表 1-3-10 いわゆる正社員のキャリア希望（SA、%）



注：「いわゆる正社員」のみ回答。「無回答」の値ラベルは省略。

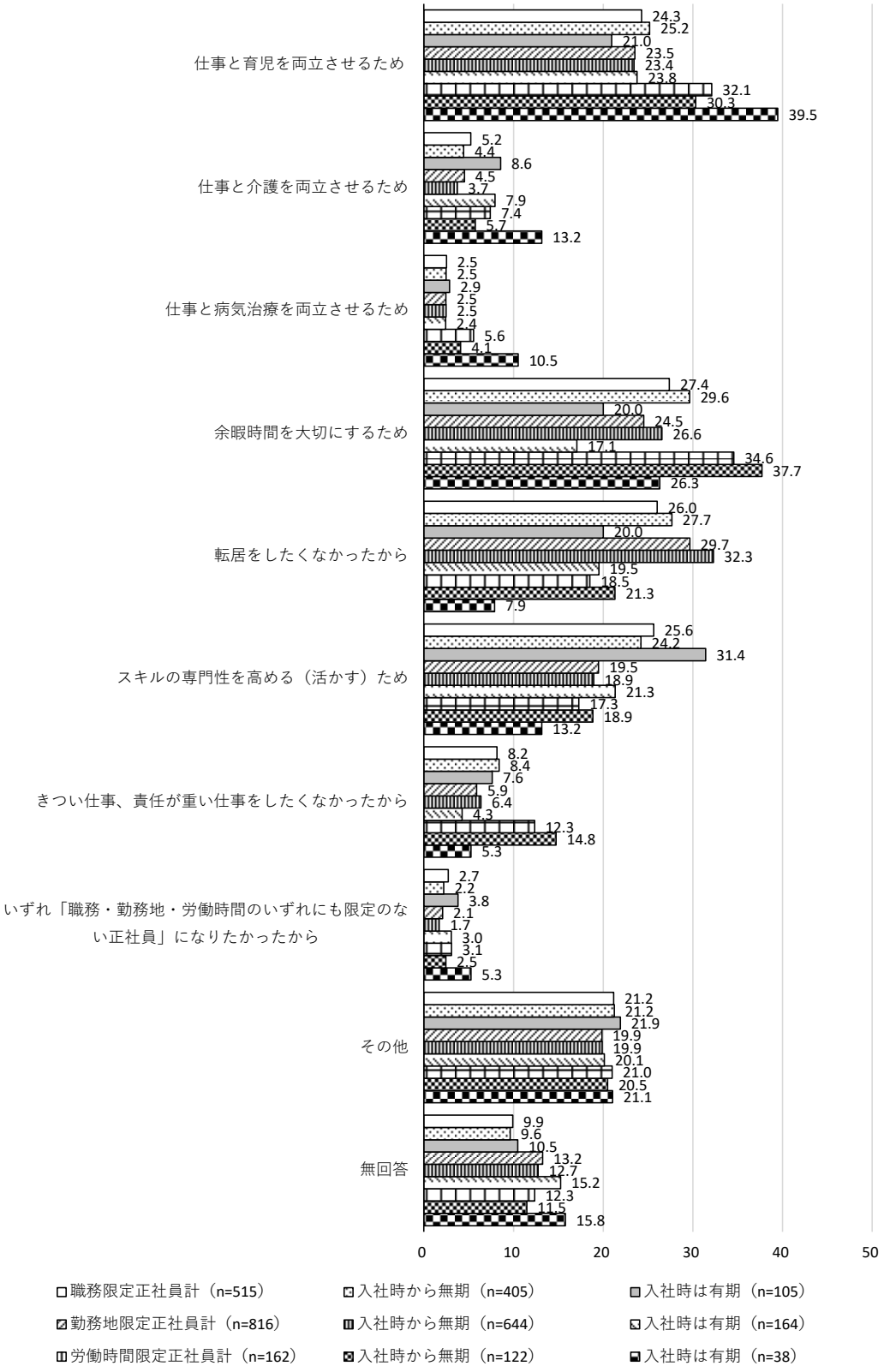
(2) 多様な正社員

図表 1-3-11 は、職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員（多様な正社員）に対して、職務、勤務地、労働時間に限定のある正社員として働いている理由をたずねた結果である。

これをみると、まず、労働時間限定正社員において、「仕事と育児を両立させるため」「余暇時間を大切にするため」の割合が高いことが分かる。職務限定正社員と勤務地限定正社員の違いは必ずしも大きくないが、前者では「スキルの専門性を高める（活かす）ため」、後者では「転居をしたくなかったから」の割合が若干高い。

同じ限定内容の中での「入社時から無期」と「入社時は有期」の違いに注目すると、「入社時から有期」の労働時間限定正社員において「仕事と育児を両立させるため」「仕事と介護を両立させるため」「仕事と病気治療を両立させるため」の割合が高いこと、「入社時から無期」の職務限定正社員、勤務地限定正社員において「余暇時間を大切にするため」「転居をしたくなかったから」の割合が高いこと、「入社時は有期」の職務限定正社員において「スキルの専門性を高める（活かす）ため」の割合が高いことが読み取れる。

図表 1-3-11 「多様な正社員」として働いている理由（MA、%）

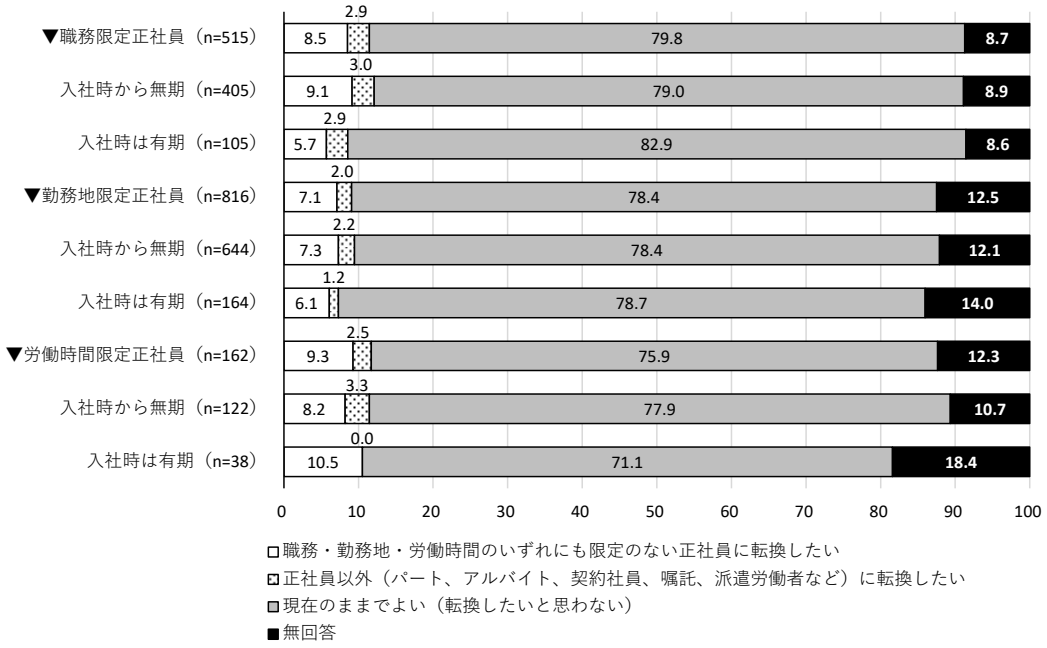


注：「多様な正社員」のみ回答。

図表 1-3-12 は、職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員（多様な正社員）に対して、現在の会社か他の会社かを問わず、今後どのような雇用形態・働き方に転換したいか（キャリア希望）をたずねた結果である。

ここから、どの限定内容においても、また「入社時から無期」と「入社時は有期」のいずれであっても、「現在のままでよい（転換したいと思わない）」が 7 割以上であり、雇用形態・働き方の転換を希望する多様な正社員は必ずしも多くはないことが分かる[27]。

図表 1-3-12 「多様な正社員」のキャリア希望（SA、%）



注：「多様な正社員」のみ回答。

(3) 正社員以外の無期雇用労働者

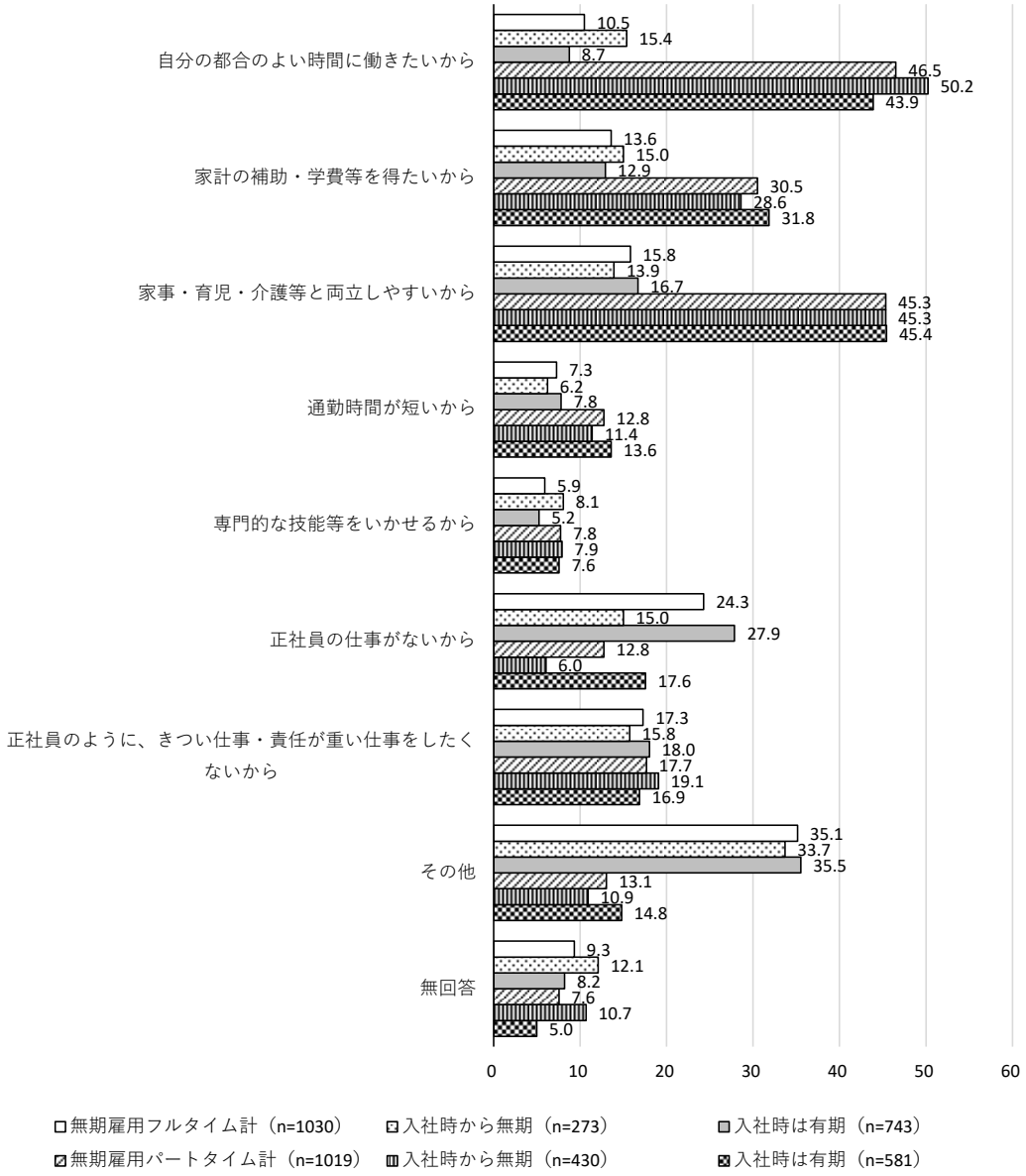
図表 1-3-13 は、正社員以外の無期雇用労働者に対して、正社員以外の労働者として働いている理由をたずねた結果である。

ここから、フルタイムかパートタイムかによる違いが大きいことが分かる。具体的には、「自分の都合のよい時間に働きたいから」「家計の補助・学費等を得たいから」「家事・育児・介護等と両立しやすいから」は無期雇用パートタイムにおいて割合が高く、「正社員の仕事がないから」は無期雇用フルタイムにおいて割合が高い。

また、「正社員の仕事がないから」は、無期雇用フルタイムにおいても無期雇用パートタイムにおいても、「入社時から無期」より「入社時は有期」において割合が高い点が注目される。「無期転換ルール」による転換者の中に、不本意な理由で正社員以外の労働者となった者が多く含まれている可能性が示唆される。

[27] ただし、この設問に関しては、無回答の割合が高い点に注意が必要である。

図表 1-3-13 正社員以外の労働者として働いている理由（MA、%）



注：正社員以外の労働者のみ回答。

図表 1-3-14 は、正社員以外の無期雇用労働者に対して、今後どのように働きたいか、どのような雇用形態・働き方に転換したいか（キャリア希望）をたずねた結果である[28]。

これをみると、フルタイムかパートタイムかによる違いが大きいことが分かる。無期雇用フルタイムでは、無期雇用パートタイムよりも、「現在の会社で、職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員に転換したい」「現在の会社で、職務・勤務地・労働時間のいず

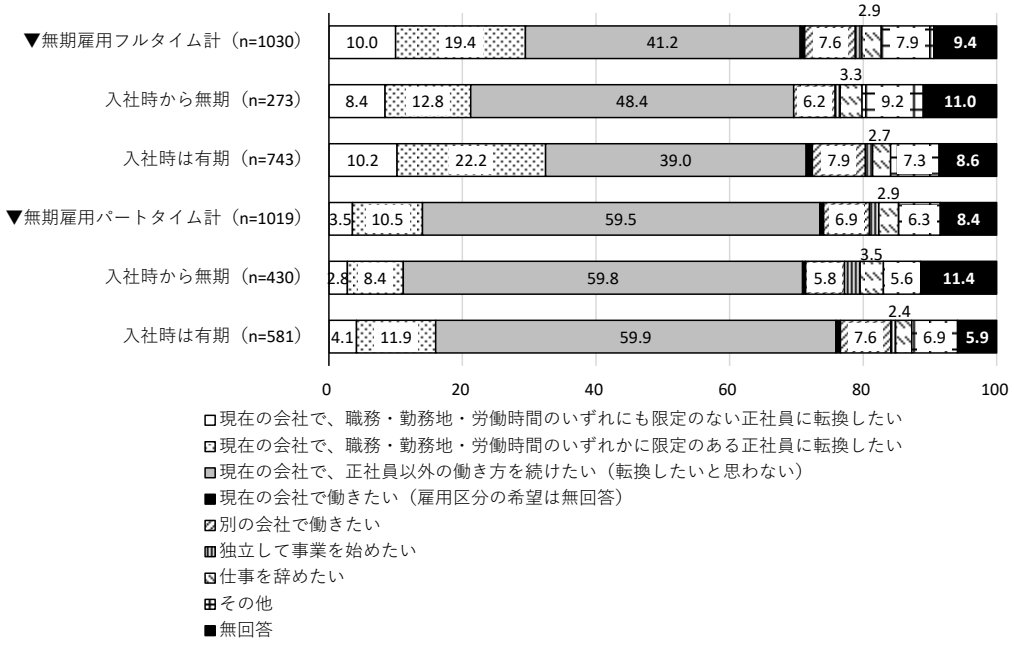
[28] 調査票では、どのように働きたいか（選択肢は「現在の会社で働きたい」「別の会社で働きたい」「独立して事業を始めたい」「仕事を辞めたい」「その他」）をたずねた後、「現在の会社で働きたい」「別の会社で働きたい」と回答した者に、どのような働き方に転換したいかをたずねている。図表 1-3-14 は、2 つの回答結果を合成して作成した。図表 1-3-12 と同様に、「無回答」の割合が高い点に注意が必要である。

れかに限定のある正社員に転換したい」の割合が高い。

また、無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムそれぞれの中をみると、「入社時から無期」よりも「入社時は有期」の方が、「現在の会社で、職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員に転換したい」「現在の会社で、職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員に転換したい」の割合が高い。「無期転換ルール」による転換者の中に、現在の会社での正社員転換希望者が多く含まれていると考えられる。

さらに、現在の会社での正社員転換を希望するという時に、多様な正社員（職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員）を希望する割合が、いわゆる正社員（職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員）を希望する割合よりも高くなっていることが注目される。「入社時は有期」の無期雇用フルタイムにおいては、全体の 2 割以上が多様な正社員への転換を希望している。

図表 1-3-14 正社員以外の無期雇用労働者のキャリア希望（SA、%）



注：正社員以外の労働者のみ回答。

(4) 満足度

図表 1-3-15 は、無期雇用労働者の仕事満足度および生活満足度を示したものであり、図表 1-3-16 はそれらを D.I.化したものである。

まず、仕事満足度 D.I.を雇用形態・労働時間・働き方の限定内容による区分ごとにみると、最高は労働時間限定正社員（64.2）で、最低は無期雇用フルタイム（52.0）である。無期雇用フルタイムの中では、「入社時は有期」において 50.7 と低い。

次に、生活満足度 D.I.を雇用形態・労働時間・働き方の限定内容による区分ごとにみると、

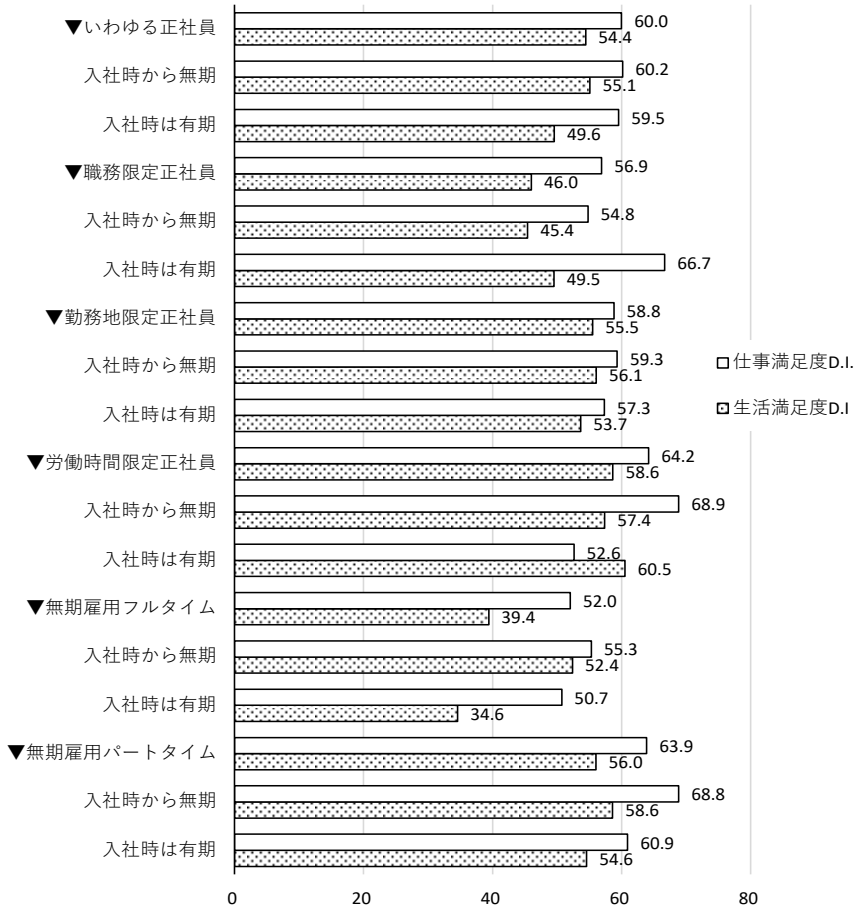
やはり最高は労働時間限定正社員（58.6）で、最低は無期雇用フルタイム（39.4）である。無期雇用フルタイムの中では、「入社時は有期」において 34.6 と特に低い。

図表 1-3-13 でみた「理由」、図表 1-3-14 でみた「希望」と併せて解釈すると、「無期転換ルール」による転換者の中に、不本意な理由で正社員以外の労働者となり、仕事や生活への満足度が低く、正社員への転換を希望する者が多く含まれている可能性がある。

図表 1-3-15 仕事満足度および生活満足度（SA、%）

		現在の仕事に満足している					現在の生活に満足している				
	N	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
いわゆる正社員	4573	28.6	51.2	15.2	4.5	0.4	27.0	50.0	18.2	4.4	0.4
入社時から無期	3978	28.8	51.1	15.2	4.6	0.3	27.5	49.9	17.8	4.4	0.4
入社時は有期	561	27.5	51.9	15.7	4.1	0.9	23.7	50.8	21.0	3.9	0.5
職務限定正社員	515	30.5	47.8	15.3	6.0	0.4	28.2	44.7	20.6	6.2	0.4
入社時から無期	405	30.6	46.7	15.8	6.7	0.2	28.9	43.7	21.0	6.2	0.2
入社時は有期	105	30.5	52.4	13.3	2.9	1.0	26.7	47.6	18.1	6.7	1.0
勤務地限定正社員	816	29.2	50.1	16.4	4.0	0.2	28.8	48.9	17.8	4.4	0.1
入社時から無期	644	29.2	50.3	15.8	4.3	0.3	30.1	47.8	17.2	4.7	0.2
入社時は有期	164	28.7	50.0	18.3	3.0	0.0	25.0	51.8	19.5	3.7	0.0
労働時間限定正社員	162	34.0	48.1	9.9	8.0	0.0	32.7	46.3	12.3	8.0	0.6
入社時から無期	122	31.1	53.3	7.4	8.2	0.0	32.0	46.7	11.5	9.8	0.0
入社時は有期	38	44.7	31.6	15.8	7.9	0.0	36.8	42.1	15.8	2.6	2.6
無期雇用フルタイム	1030	24.4	51.3	17.4	6.2	0.8	21.7	47.8	20.7	9.3	0.6
入社時から無期	273	29.7	48.0	16.5	5.9	0.0	27.5	48.7	17.6	6.2	0.0
入社時は有期	743	22.3	52.5	17.8	6.3	1.1	19.2	47.6	21.8	10.5	0.8
無期雇用パートタイム	1019	32.3	49.3	14.3	3.3	0.8	28.6	49.1	17.2	4.4	0.8
入社時から無期	430	37.9	46.3	12.6	2.8	0.5	29.3	49.3	17.0	3.0	1.4
入社時は有期	581	28.2	51.8	15.5	3.6	0.9	28.1	49.1	17.2	5.3	0.3

図表 1-3-16 仕事満足度および生活満足度（D.I.）



注：「あてはまる」「ややあてはまる」の%ポイント計から「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の%ポイント計を引いて求めた。

第 4 節　無期転換者の積極的活用と本人の満足度

本章第 2 節、第 3 節にて、本調査の JILPT としての一次集計を示した。

ところで、本章第 3 節では、正社員以外の労働者で、入社後に有期雇用から無期雇用に転換した者（無期転換者）の中に、不本意な理由で正社員以外の労働者となり、仕事や生活への満足度が低く、正社員への転換を希望する者が多く含まれている可能性が示唆された。とりわけ、フルタイムで働く無期転換者の中にそういった者が多いと考えられる。

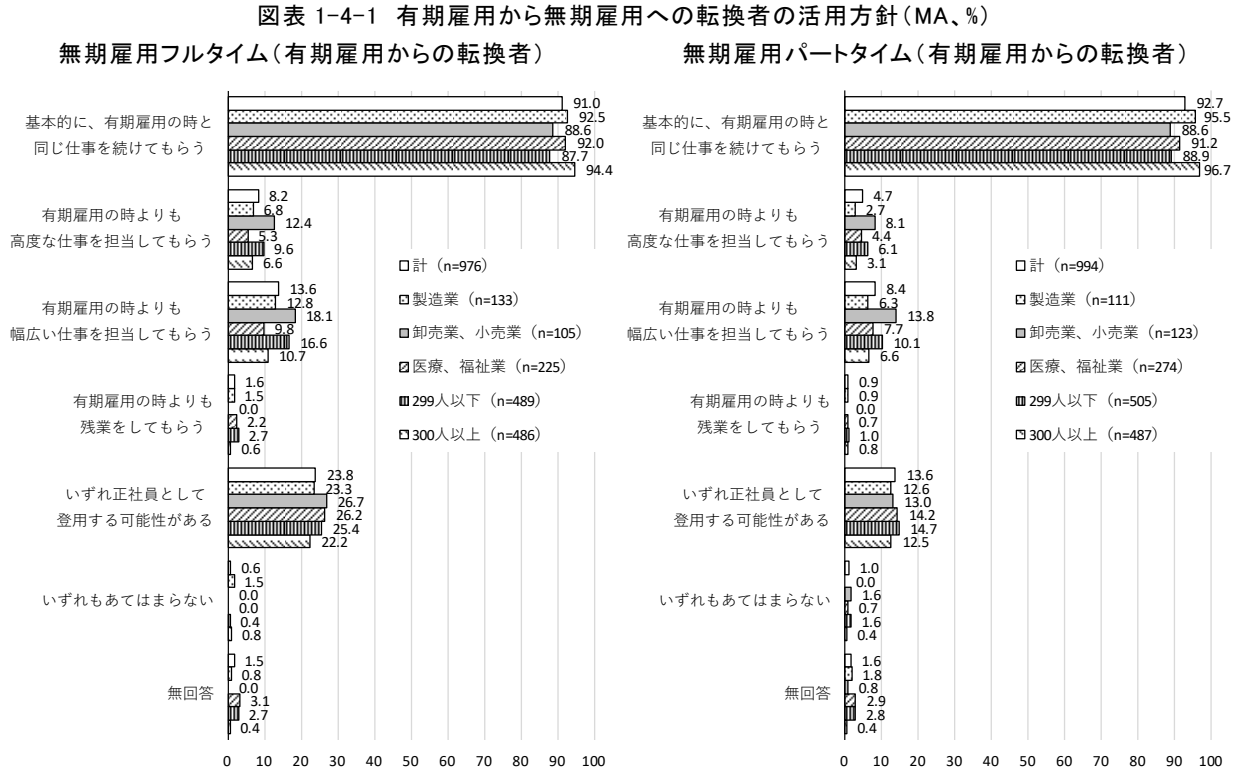
他方で、本章第 2 節によれば、企業における無期転換者の活用方針をみると、「いずれ正社員として登用する可能性がある」と回答する企業は、フルタイムで 2 割強、パートタイムで 1 割強にとどまっていた。

もちろん、労働契約法の「無期転換ルール」によるものであれ、それ以外の仕組みによるものであれ、有期雇用から無期雇用への転換の第一義的な目的は雇用を安定させることであり、必ずしも正社員への登用が求められているわけではない。また、第 3 節でみたように、必ずしもすべての無期転換者が正社員への転換を望んでいるわけではない。しかし、無期転

換者において不本意非正規率が高く、仕事や生活への満足度が低く、正社員転換希望率が高い状況を踏まえるならば、どのような企業が無期転換者を積極的に活用しているのか、それらの企業で働く無期転換者の意識がどうなのかを把握することが重要だと考えられる。本節では、それらの実態に迫るための分析を試行する。

まず、図表 1-4-1 に、企業調査データの分析により、主な産業別、企業規模別の無期転換社員の活用方針を示した[29]。ここから、フルタイムについてもパートタイムについても、「いずれ正社員として登用する可能性がある」と回答する企業の割合は、産業別にみると製造業で若干低く、企業規模別でみると 299 人以下で若干高いことが読み取れる。

図表 1-4-1 有期雇用から無期雇用への転換者の活用方針（MA、%）



注：企業調査データを分析。分析対象は、正社員以外の無期雇用労働者の中に有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者がいる企業。

次に、無期転換者の活用方針と関係していると考えられる、転換時の働き方・労働条件等の変更・変化の状況を確認する。図表 1-4-2 によると、フルタイムについてもパートタイムについても、「賃金形態の変更」「基本給の考慮要素・決定基準の変更」があると回答する企業の割合は、製造業で若干低く、299 人以下の企業で若干高い。また、「いずれの変更・変化もない」と回答する企業の割合は、フルタイム、パートタイムそれぞれについて、全体計で 73.2%、80.3%であるのに対し、製造業では 80.5%、82.0%と高く、299 人以下の企業で 67.7%、

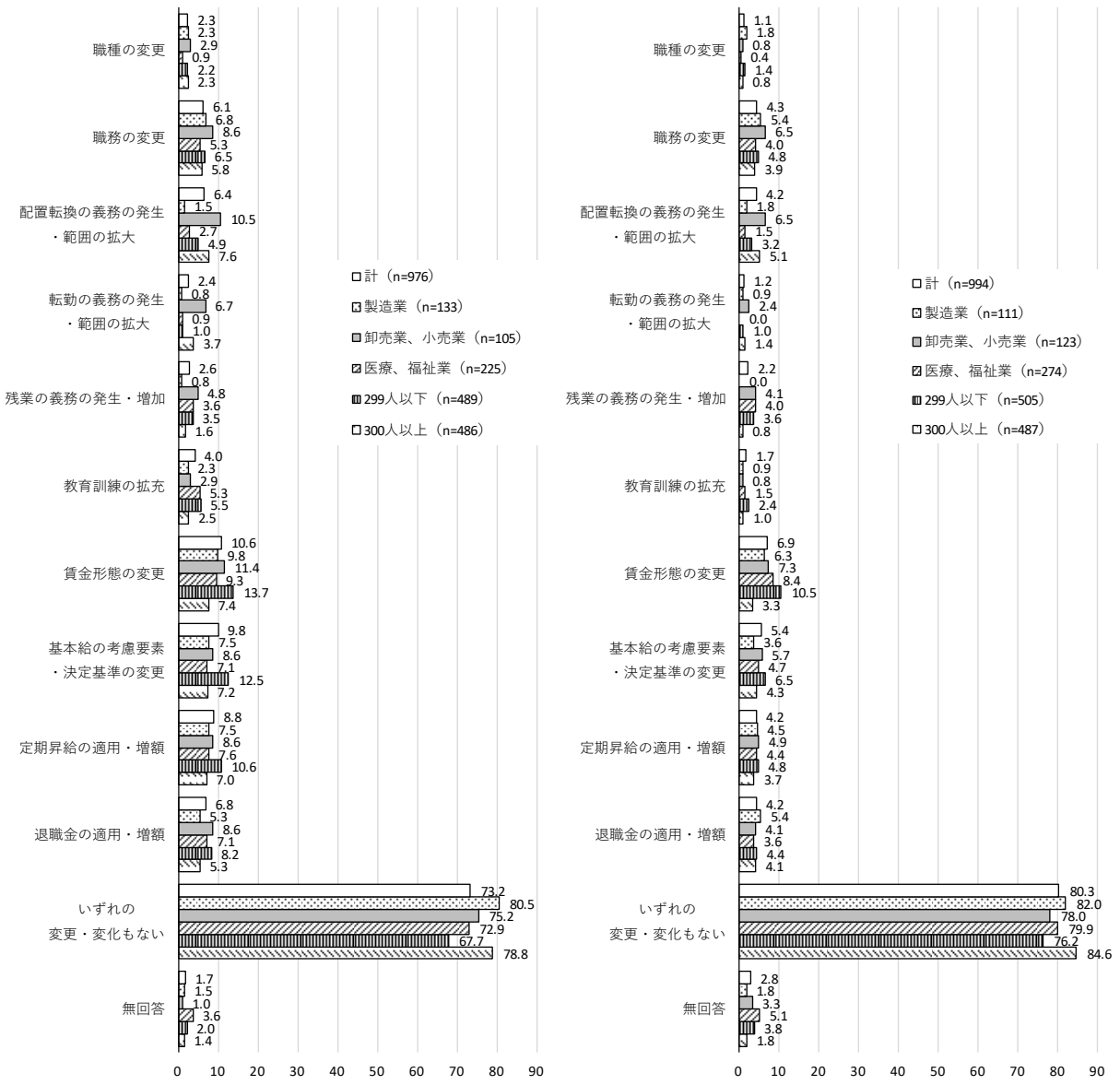
[29] 産業についてはサンプルサイズが大きい「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」のみを取り出し、企業規模については「299 人以下」と「300 人以上」に二分した。

76.2%と低い。

それらと関係する、転換時の賃金（基本給）水準の変化（図表 1-4-3）、転換時の賞与金額の変化（図表 1-4-4）をみても、フルタイム、パートタイムいずれにおいても、製造業では増加・新規支給の割合が低く、299 人以下の企業ではその割合が高い。

このように、無期転換社員の活用方針、転換時の働き方・労働条件や賃金・賞与の変化を総合すると、製造業や大企業におけるよりも、卸売業、小売業や医療、福祉といった第三次産業や中小企業において、無期転換者を積極的に活用している傾向がうかがえる。

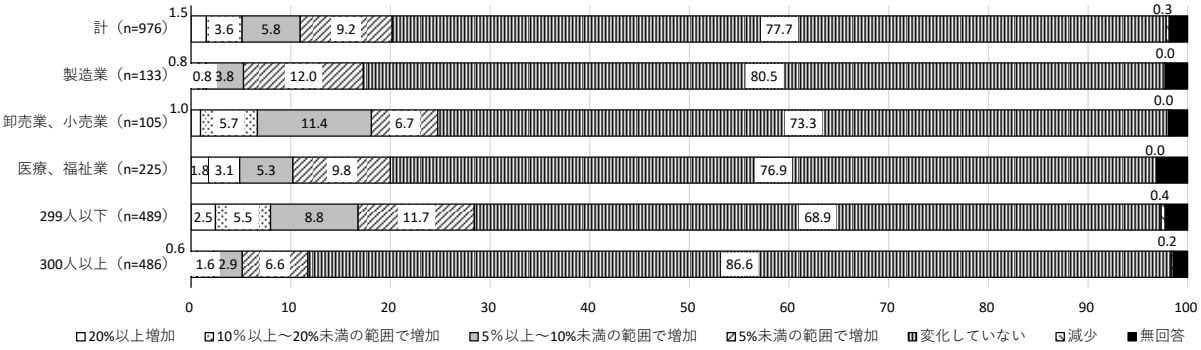
図表 1-4-2 有期雇用から無期雇用への転換時の働き方・労働条件等の変更・変化（MA、%）



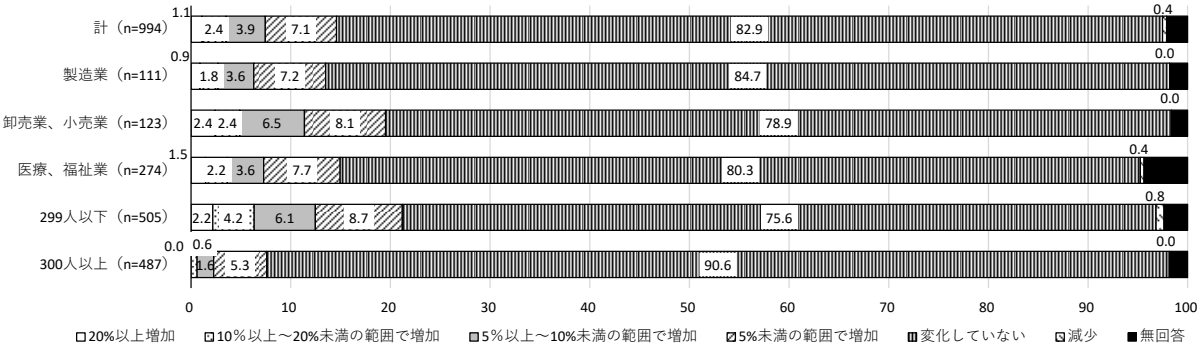
注：企業調査データを分析。分析対象は、図表 1-4-1 と同じ。

図表 1-4-3 有期雇用から無期雇用への転換時の賃金（基本給）水準の変化（SA、%）

無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）



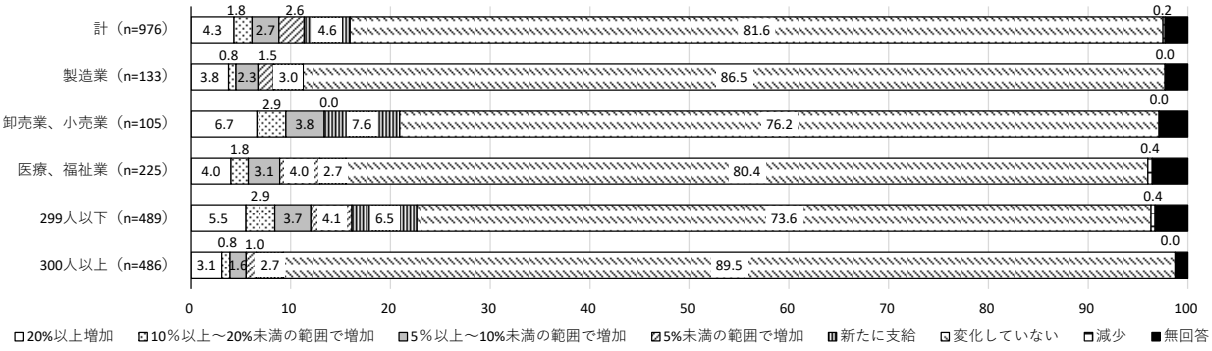
無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）



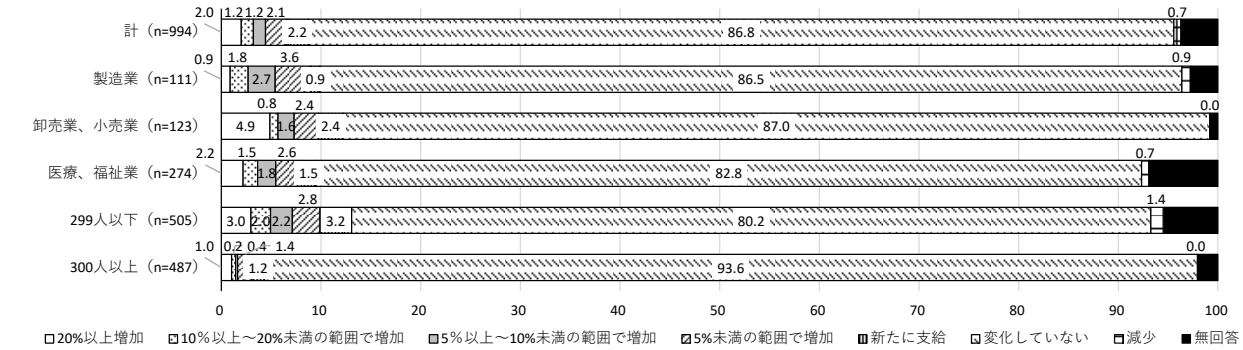
注：企業調査データを分析。分析対象は、図表 1-4-1 と同じ。「無回答」の値ラベルは省略。

図表 1-4-4 有期雇用から無期雇用への転換時の賞与金額の変化（SA、%）

無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）



無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）



注：企業調査データを分析。分析対象は、図表 1-4-1 と同じ。「無回答」の値ラベルは省略。

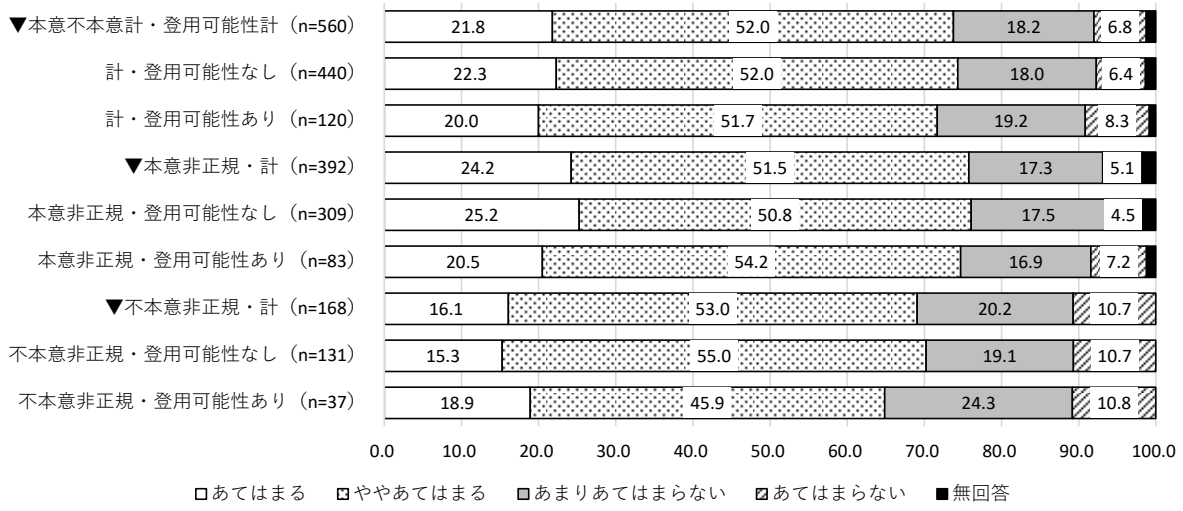
それでは、無期転換者を積極的に活用している企業で働く無期転換者と、そうでない企業で働く無期転換者とで、意識の面での違いはあるだろうか。この点を明らかにするためには企業側の変数と労働者側の変数の関係について様々な分析をする必要があるが、ここではその手がかりとして、無期転換者の活用方針（いずれ正社員として登用する可能性の有無）と無期転換者の仕事満足度の関係を分析することとする。

図表 1-4-5 は、企業調査データと労働者調査データのマッチング・データを用い、両変数の関係を分析したものである。なお、とりわけフルタイムの無期転換者において仕事や生活への満足度が低い状況に鑑み、分析対象はフルタイムの無期転換者に限定している。

ここから、分析対象全体についてみると、活用方針として正社員登用の可能性がある企業で働く無期転換者の方が、そうでない企業で働く無期転換者よりも、仕事満足度がやや低い傾向が読み取れる。さらに、分析対象を本意非正規と不本意非正規に分けてみても、正社員登用の可能性がある企業で働く無期転換者において仕事満足度が高い傾向は、必ずしも読み取れない。

このような結果となる理由については引き続き解明を要するが、本節でみたように大企業よりも中小企業の方が無期転換者を積極的に活用していることを踏まえるならば、中小企業で働く無期転換者が必ずしも自社で正社員になることを望んでいないこと等が関係しているかもしれない。

図表 1-4-5 有期雇用から無期雇用へのへの転換者の活用方針（いずれ正社員として登用する可能性有無）別・不本意非正規か否か別にみた無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）の仕事満足度（SA、%）



注１：企業調査データと労働者調査データのマッチング・データを分析。「無回答」の値ラベルは省略。
注２：分析対象は、無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）のみ。
注３：正社員以外の労働者として働いている理由として「正社員の仕事がないから」を挙げた者を「不本意非正規」、そうでない者を「本意非正規」とした。

第 5 節　小括

本章では、「無期雇用労働者の待遇に関する調査」の企業調査および労働者調査の結果を概観するとともに、無期転換者の積極的活用に関する分析をした。その要点をまとめると、次のようになる。

第 1 に、正社員を雇用している企業の割合は、産業や企業規模によって大きく異ならないが、多様な正社員や正社員以外の労働者を雇用している企業の割合は、大企業ほど高い傾向にあった。特に、勤務地限定正社員については、企業規模によって雇用している割合が大きく異なっていた。

第 2 に、雇用区分ごとの主な職種をたずねたところ、正社員と比べて、職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員について、「事務」と回答する企業が多かった。ちなみに、その割合は、とりわけ勤務地限定正社員について高かった。

第 3 に、企業に雇用区分ごとの人事管理等をたずねると、配置転換、転居を伴う転勤、教育訓練、賞与、退職金等に関しては、正社員が最も実施割合・適用割合が高く、次いで多様な正社員、無期雇用フルタイムおよび有期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムおよび有期雇用パートタイムという順であった。昇進についても同様で、最も上限が高いのが正社員であり、次いで多様な正社員、無期雇用フルタイムおよび有期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムおよび有期雇用パートタイムという順であった。

第 4 に、上記の「正社員」＞「多様な正社員」＞「正社員以外のフルタイム労働者」＞「正社員以外のパートタイム労働者」という順序が当てはまらない例としては、残業義務、定期昇給等が挙げられる。具体的には、労働時間限定正社員には残業義務がない場合が多い、正社員以外の労働者の定期昇給に関しては、フルタイムとパートタイムの違いよりも無期雇用と有期雇用の違いが大きい、といった状況が確認できた。

第 5 に、企業に、有期雇用から無期雇用への転換状況をたずねたところ、「契約期間通算 5 年以上で、有期雇用の時とまったく同じ働き方で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている」が 5 割強と多く、これに次いで「契約期間通算 5 年未満で、『いわゆる正社員』に転換できる機会を設けている」が多かった。また、正社員転換に必要な期間をたずねたところ、1 年以下の企業が約 3 割、2 年以下の企業が 5 割強であり、比較的短期間で有期雇用から正社員に直接転換できる仕組みとなっていた。さらに、フルタイムの有期雇用労働者の場合には、いわゆる正社員への転換実績がある企業が 36.0%、正社員以外の無期雇用労働者への転換実績がある企業が 30.8%であり、転換実績の有無のみに注目するならば、いわゆる正社員への転換と正社員以外の無期雇用労働者への転換が同程度に行われていることが確認された。

第 6 に、企業に、有期雇用から正社員以外の無期雇用区分に転換した労働者が、さらに正社員に転換できる仕組みがあるかをたずねたところ、有期雇用から正社員への転換の仕組みよりも、むしろ開かれてことが分かった。しかし、有期雇用から正社員以外の無期雇用区分

に転換した労働者の活用方針として、「いずれ正社員として登用する可能性がある」と回答する企業は、フルタイムで 2 割強、パートタイムで 1 割強にとどまっていた。有期雇用からの転換者をさらに正社員に転換する機会があることは確かだが、それが有期雇用からの転換者の活用方針とまではなっていない企業が多いということになる。

第 7 に、企業に、有期雇用から正社員以外の無期雇用区分への転換時に、働き方・労働条件などにどのような変更・変化があるかをたずねたところ、フルタイム、パートタイムともに、変更・変化ないと回答する企業が 7～8 割程度と圧倒的に多かった。転換時に賃金水準がどう変化するか、賞与金額がどう変化するかをたずねても同様であり、大半の企業では変化なしであった。

第 8 に、調査対象企業に雇用される無期雇用労働者の属性をみると、男性割合、39 歳以下の割合、最終学歴が大学・大学院である割合、生活を主に自分自身の収入で支えている者の割合については、いわゆる正社員で最も高く、次いで多様な正社員、無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムという共通の順序がみられた。また、無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムの中をみると、「入社時は有期」において、女性割合、50 代の割合、生活を主に自分以外の収入で支えている割合、事務の仕事の割合が高かった。

第 9 に、無期雇用労働者の時間あたり賃金（所定内）をみると、中央値が高い順に、いわゆる正社員、職務限定正社員、勤務地限定正社員、労働時間限定正社員、無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムであった。また、正社員の中をみると、「入社時は有期」の方が賃金は低かったが、無期雇用フルタイム、無期雇用パートタイムの中ではそのような傾向はみられなかった。

第 10 に、いわゆる正社員、多様な正社員においては、雇用形態・働き方の転換を希望している者は少数派であった。他方、正社員以外の無期雇用労働者においては、無期雇用フルタイム、特に「入社時は有期」の無期雇用フルタイムにおいて正社員への転換を希望している者の割合が高かった。正社員以外の労働者として働いている理由、仕事や生活への満足度、キャリア希望を総合すると、「無期転換ルール」によるフルタイムの転換者の中に、不本意な理由で正社員以外の労働者となり、仕事や生活への満足度が低く、正社員への転換を希望する者が多く含まれている可能性がある。

第 11 に、正社員以外の無期雇用労働者が正社員への転換を希望するという時に、いわゆる正社員よりも、多様な正社員を希望する者が多かった。特に、「入社時は有期」の無期雇用フルタイムにおいては、全体の 2 割以上が多様な正社員への転換を希望していた。

第 12 に、どのような企業が無期転換者を積極的に活用しているのか、それらの企業で働く無期転換者の意識がどうなのかを把握するため、試行的な分析をした。その結果、製造業や大企業よりも、卸売業、小売業や医療、福祉といった第三次産業や中小企業において、無期転換者を積極的に活用している傾向がうかがえた。しかし、活用方針として正社員登用の可能性があるとする企業で働く無期転換者において仕事満足度が高い傾向は、必ずしも読み

取れなかった。ひとつの可能性として、中小企業で働く無期転換者が必ずしも自社で正社員になることを望んでいないこと等が考えられる。

第 2 章　雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査

第 1 節　調査実施概要

本調査は、労働政策研究・研修機構の第 5 期プロジェクト研究サブテーマ「多様な人材と活躍に関する研究」におけるサブサブテーマ「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」において、2025 年 3 月 10 日～3 月 23 日に実施した、オンライン形式のインタビュー調査である[30]。

調査対象は 59 歳以下の男女で、過去 3 年以内（2022 年 1 月～25 年 1 月）に「非正規雇用（非正社員）から正規雇用（正社員）への転換」を経験し、調査時点で正社員として働いている方 20 名である[31]。

サンプリングにあたっては、インターネット・モニター会社の登録者にスクリーニング調査を実施して該当者を探し､調査概要を説明した上でインタビュー調査への協力を依頼した。インタビュー調査実施にあたっては、JILPT 研究倫理審査委員会の承認を得た。調査実施手続きの詳細およびケースレコードは、資料編・資料 3 を参照されたい。

以下、第 2 節にて調査結果を概観し、第 3 節にてよい正社員転換とみなしうるケースについて分析する。両節において、対象者名はアルファベット 2 文字の仮名としている。1 文字目の「X」は男性､「Y」は女性を表し、2 文字目は調査日時順にアルファベット A～T を割り当てている。対象者の勤務先は、原則として職歴順に A 社、B 社、C 社とアルファベットを割り当てている[32]。

第 2 節　調査結果の概観

図表 2-2-1 は、ケースレコードに基づき、20 名の調査結果を概観したものである。以下、主としてこれに沿って調査結果を概観する。

[30] 調査実施の背景、問題関心については、序章を参照。
[31] 3 年前に学生だった者は除く。正社員転換には社内転換、転職による転換のいずれも含む。
[32] 別の対象者であれば、アルファベットが同じでも別の勤務先を表している。

図表 2-2-1 調査結果の概観

仮名	性別 調査時年齢	最終学歴 同居家族	3年前に非正社員であった理由	正社員への転換理由	過去3年間の変化						仕事満足度とその理由 （自記式アンケートでの回答）		今後のキャリア希望
						勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	賃金（額面）			
XA氏	男性 34歳	大学 なし	在学中、就職活動をするも内定得られず。長く郵便業A社で契約社員として働く。	もともと正社員を希望しており、正社員転換制度に応募、試験を受けて転換した。	①	A社（郵便業）乙支店	配達	契約社員（期間の定めなし）	フルタイム（8:00～16:45）、残業月20時間	時給1200～1300円、年収320万円強	非常に満足している	同僚との人間関係も悪くなく、通勤距離も短く、かつ仕事に見合った給料を頂けているから。	現在の会社に勤め続け、職位を上げていきたい。昇進したら転勤も厭わない。
					②	〃	〃	正社員 ※配置転換・転勤がない一般職	フルタイム（8:00～16:45）、残業月10時間	月給約24万円、年収416万円			
XB氏	男性 52歳	専門学校 なし	前職（正社員）をパワハラで退職。コロナ禍で正社員の仕事が見つからず。	もともと正社員を希望しており、D社でも正社員転換できると聞いていたが、できなかったから。	①	D社（食品メーカー）	設備点検	契約社員（6ヶ月契約）	フルタイム（1日8h）	月収約24万円	やや満足している	ある程度 自分のペースで仕事をすることができている。	検査業務を続けられるならば、現在の会社で責任者になりたいと考えている。
					②	E社（水処理施設）	設備の工程管理、検査、機器点検	正社員	フルタイム（1日8h）	月収約32～33万円、賞与年間約100万円			
YC氏	女性 41歳	大学 夫・子	専業主婦を経て、子育てとの両立のためパート勤務。	子どもが小学4年になったこと、収入を増やしたかったこと。	①	E社（製本会社）	製本機械オペレーター補助	パート（1年契約）	パートタイム（1日6.5h）	時給1100円（年収130万円）	どちらともいえない	内容が管理栄養士としての業務外のものも多いから。	管理栄養士の仕事を続けたい。現在の職場に不満もあるが、継続勤務したいと考えている。
					②	F施設（介護老人保健施設）	管理栄養士	正社員	フルタイム（1日7.75h）	月給22～23万円＋賞与年3～4ヶ月分（年収約370万円）			
YD氏	女性 43歳	大学 なし	上司との不仲で前職（正社員）を退職。コロナ禍で正社員の仕事が見つからず。	もともと正社員を希望しており、C社勤務中から転職先を探していた。	①	C社（ブライダル業界）	事務	派遣社員（3ヶ月契約）	フルタイム（1日7.5h）	時給1800円（年収300万円強）	全く満足していない	商品に愛着がない。	カスタマ・サポート業務で疲弊しており、転職を検討している。
					②	D社（アパレル販売）	カスタマ・サポート業務等	正社員	フルタイム（1日7.5h）	年収450万円（年俸制）			
YE氏	女性 32歳	専門学校 夫・子	病気休養の後、パート勤務。	マイホームを購入し通勤時間が長くなり、収入も増やしたいと思っていたところ、自宅に来ていた保険外交員からの誘いで転職。	①	B社（プラスチック容器組立）	化粧品容器組立	パート（期間の定めなし）	パートタイム（1日6.0h）	時給835円（年収100万円）	どちらともいえない	現状の給料は満足しているが、営業成績が取れないと給料の水準が維持できない点が不満。	営業成績が維持できれば、働き続けたい。なお、営業職から基幹職への転換制度もあるが、残業・転勤があるため希望せず。
					②	C社（生命保険）	個人営業	正社員 ※残業・転勤がない営業職	フルタイム（1日8.0h）	月給20万円＋営業成績に応じた加算			
YF氏	女性 54歳	短大 夫	子育てのため初職（正社員）を退職。その後、子育てとの両立のためパート、契約社員として勤務。	銀行の将来が見えなくなり退職。子ども独立していたので、正社員の仕事を探した。	①	C社（銀行）	小売・飲食店向け営業	契約社員（期間の定めなし）	パートタイム（9:30～16:45）	月給25万4000円、年収約340万円	やや満足している	自分でスケジューリングできる。職場での対人関係のストレスが少ない。	現在の会社で、現在の仕事を、60歳を過ぎても続けたい。
					②	D社（生命保険）	法人向け営業	正社員 ※転勤がない営業職	フルタイム（9:20～17:20）	月給22万円、年収約300万円。			
YG氏	女性 50歳	高校 なし	初職（正社員）離職後、派遣の方が稼げると思い、事務派遣として10社程度の派遣先で勤務。	もともと正社員として働きたいと思っていたところ、派遣先の上司から正社員転換の打診があった。	①	D社（電気通信工事）	受発注業務	派遣社員	フルタイム（8:45～17:30）、残業月10時間以下	時給1570円、年収300万円強	やや満足している	人間関係は悪くない。残業は多めだが、年収もほどほど（もっと上げたい）。	現在の会社で勤め続けたい。資格の勉強をして、キャリアアップしたい。
					②	〃	受発注業務＋総務・経理	正社員	フルタイム（8:45～17:30）、残業月20～40時間	月給25万円、年収420万円			
XH氏	男性 45歳	高校 親（実家）	初職（正社員）を長時間労働を苦に退職。以後、自分のペースで働けることを理由にアルバイトで生活。	将来の生活を見据え、安定した働き方をしたいと考え、契約社員（1年）を経て正社員になれる会社に転職。	①	C店（花屋）	花の仕分け・加工、配達	アルバイト	フルタイム（1日8h）、残業なし	時給1,000円	あまり満足していない	仕事内容の大変さと給料が釣り合っていないと感じるから。	今の会社で頑張れるだけ頑張ってみようと思っているが、できれば簡単で負担の少ない仕事がよい。
					②	D社（防虫・清掃）	虫の捕獲・殺虫、清掃業者の管理	契約社員	フルタイム（1日8h）、残業あり	月給18.5万円＋定額残業手当1.5万円			
					③	〃	〃	正社員	フルタイム（1日8h）、残業あり	月給20.5万円＋定額残業手当1.7万円（年収380～400万円）			
YI氏	女性 39歳	大学 なし	資格試験浪人を経て、職業訓練を受けて医療機関に正社員就職したが、2ヶ月後に契約社員に変更された。	医療機関を契約終了となり、障害者枠の求人に応募して正社員に。	①	B病院	受付・会計業務、レセコン操作、ショートステイの事務・清掃補助等	契約社員（当初正社員、2ヶ月後に契約社員に変更）	フルタイム（実質8:30～18:45頃、月10～15時間残業）	月給15万円、賞与・昇給なし、交通費手当のみ、退職金なし	やや満足している	自分の持っているマイクロソフトオフィスの資格が生かせる作業を任せられているから。あまりスケールの大きな仕事ができていないのは、残念な点だと思う。	今の会社で定年まで働き続けたい。
					②	C社（生命保険）	資料・データ作成、銀行出納業務、会議準備	正社員 ※障害者雇用	フルタイム（9:00～18:00）、残業なし	月給17.5万円、賞与8万円×2回、年収220～230万円、昇給あり			
YJ氏	女性 50歳	大学 なし	初職（正社員）を倒産により離職した後、主に派遣社員として生活していた。	派遣社員として収入が上がらない、契約が更新されない不安を抱き（H社）、地方で正社員就職（I社）するがパワハラで退職。地元で特定派遣に（J社）。	①	H社（製薬会社）	品質保証	登録型派遣（3ヶ月更新）	フルタイム（残業なし）	時給1,600～1,700円（年収300万円）	やや満足している	周囲の人が丁寧に教えてくれるので不安なく業務ができる。	職場環境が良好であり、できれば定年まで働き続けたいと考えている。（特定派遣のままでもよいが、派遣先の正社員となれる方がよい。）
					②	I社（半導体製造会社）	半導体製造装置の検査	正社員	フルタイム（残業あり）	月給30万円＋賞与年１ヶ月（年収390万円）			
					③	J社（電池メーカー）	品質管理、検査	特定派遣会社の正社員（期間の定めなし）	フルタイム（残業なし）	月給25万円＋賞与年1ヶ月分（年収約325万円）			
YK氏	女性 50歳	大学 なし	前職（正社員）の業務内容が合わず退職し、登録型派遣でD社へ。その後、契約社員（直接雇用）に。	D社の人事制度改正により、契約社員が正社員に転換した（中途採用扱い）。	①	D社（総合電機）	営業事務（契約管理・営業支援）	契約社員（1年更新）	フルタイム（残業15～20h/月）	月給27万円＋賞与年2ヶ月分（年収380万円）	やや満足している	上司やプロジェクト仲間の理解を得られ業務遂行ができていること。	現在の会社で働き続けるかは分からない。リモート勤務環境で同僚とコミュニケーションが取れない、スキルアップ圧力が強いこと等が理由。
					②	〃	〃	正社員	フルタイム（残業15～20h/月）	月給27万円＋賞与年6ヶ月分（年収480万円）			
YL氏	女性 51歳	短大 夫	専業主婦を経て、長く商店主をしていたが閉鎖。夫の嘱託収入もあったためアルバイト就労。	夫が引退して世帯収入が減る。社員になれば賞与が出ると知り、転換を希望した。	①	G社（洋服・雑貨販売）	接客、販売、仕入れ、イベント運営	アルバイト（期間の定めなし）	フルタイム（1日8h）、残業月20時間	時給980円、年収約250万円	どちらともいえない	正社員になり増えた仕事に対して、また売上に対する貢献度に対して、評価、また給与面で反映されない。	店をもっとよくしていきたいが、働きぶりが給料に反映されていないのが不満。賞与も、1ヶ月分しか出ていない。
					②	〃	上記の他、会議報告、企画書作成等。	正社員	フルタイム（1日8h）、残業はアルバイト時代より減った	月給23～24万円、年収266万円			
YM氏	女性 39歳	大学 なし	初職（正社員）でうつ病を発症、退職。治療をしながらアルバイトをしていた。	クリーニング店時代に体調が回復し、障害者枠で正社員転職するもブラック企業であり退職。職業訓練を経て病院正社員。	①	B店（クリーニング店）	受付・レジ・仕分け等	アルバイト（期間の定めなし）	パートタイム（週4日×6h）	時給800円以下（最低賃金）	あまり満足していない	介護の有資格者でなく雑用係しかできないところにもどかしさを感じている。しかし、介護士の資格を取って利用者の排泄や入浴介助をすることに対しても抵抗があるため、ジレンマがある。	あと3年程度は勤め続けようと思っているが、将来的な転職を考えて資格（社会保険労務士）試験勉強を始めている。
					②	C社（自治体業務受託会社）	事務作業（ラベル貼り）、文章校閲等	正社員（障害者枠）	フルタイム（1日8h）	月給16万円＋賞与年間2ヶ月分			
					③	D病院	医療事務→介護助手	正社員	フルタイム（1日7.5h）	月給約22万円、賞与年間3.8ヶ月分			
YN氏	女性 50歳	短大 夫・子 （→独立）	子どもがおり、扶養の範囲内でパート勤務をしていた。	子どもが独立したため、B社での正社員転換を申し出た。	①	B社（損保代理店）	事務	パート（期間の定めなし）	パートタイム（1日6.0h）	時給980円（月収9万5千円）	やや満足している	自分のある程度裁量で進められる仕事が多い。	給与額には納得していないが、他社で通用するスキルも持っていないため、現在の会社で、付き合いの長い顧客を守りたい。
					②	〃	〃	正社員	フルタイム（1日7.5h）	月給12万円			
YO氏	女性 41歳	短大 夫・子	初職（正社員）を出産後に退職。派遣で、勤務時間・通勤時間が短い職場を探した。	（子育て後）最終的には正社員として腰を据えて働きたいと考えていたため、正社員登用制度に応募した。	①	B社（協同組合）	人事業務（採用、教育）	派遣社員（6ヶ月契約）	パートタイム（10:00～16:00、週3日）	時給1600円	非常に満足している	採用・教育の業務に携わることで、企業として人材を大切に考えていることが実感できる。	現在の会社で働き続けたい。
					②	〃	〃	派遣社員（6ヶ月契約）	フルタイム（9:00～17:00）	時給1600円			
					③	〃	〃	正社員 ※転勤がない専任職	フルタイム（9:00～17:30）	月給24万円、年収336万円			
YP氏	女性 59歳	大学中退 なし	子どもの頃から不登校。大学中退。40代前半までアルバイト、派遣社員。44歳で介護福祉士資格を取得し、介護施設で契約社員として働く。	40歳前後で事務派遣の仕事で自信がついてから、正社員を希望していた。介護施設Aの契約社員の仕事を辞めた後、介護施設Bの正社員に。	①	A法人（介護グループホーム）	グループホームで介護・介助	契約社員（6ヶ月契約）	フルタイム（早番7:00～16:30、遅番9:30～19:00）	月給26万円、賞与なし（年収312万円）	やや満足している	自分に合っていると感じるから。	現在の会社で勤め続けたい。上司の人柄がよく、仕事も自分に合っている。なれるならば、管理者になってみたい。
					②	B法人（福祉施設）	大規模介護施設で介護・介助	正社員	フルタイム	月給22万円＋賞与2ヶ月			
					③	C法人（グループホーム）	グループホームで介護・介助	正社員	フルタイム（早番7:00～16:00、遅番9:00～18:00、夜勤16:30～翌9:00）	月給24万円、賞与なし（年収288万円）			
YQ氏	女性 51歳	大学 夫死別・子 （→独立）	もともと英語力を活かした仕事をしていたこと、母の介護の必要があったことから、派遣社員として勤務。	母の地界で介護の役目を終えたこと、仕事の幅を広げたかったことから人材紹介会社経由で転職。	①	D社（外資系飲料メーカー）	秘書アシスタント	派遣社員（3ヶ月契約）	フルタイム（9:00-17:15）	時給1,800円（年収300万円台）	やや満足している	自分に最適と考える職種に就けており、業務における裁量権を与えられていること。	現在の会社で定年まで勤続を希望。
					②	E社（外資系ネットワークビジネス）	社長・役員秘書	正社員	フルタイム（フレックス制）	年収560万円（年俸制）			
YR氏	女性 54歳	短大 夫・子	専業主婦を経て、子育てをしながらパート勤務。	D社で正社員転換の打診。労働時間増加が心配だったが、子どもも大きくなり収入も増加することから転換。	①	D社（インフラ維持管理）	事務（受注登録、請求書作成等）	パート（1年契約）	パートタイム（週20時間）	時給1,170円前後、年収106万円以内	非常に満足している	自分の技量に合っていて、無理難題を押し付けられる事もなくある程度自分のペースで仕事が出来るから。	現在の会社で定年まで、さらに定年後も勤続を希望。
					②	〃	事務（同上、業務量増加）	正社員	フルタイム（週37.5時間）	基本給19万円＋住宅手当2万円（昇級で賞与が支給されれば年収約300万円に）			
YS氏	女性 40歳	専門学校 なし	地元の会社で正社員をしていたがやりがいが感じられず退職し、東京で派遣社員となる（E社）。その後、E社の方針で準社員に。	上司の抜擢により、準社員から正社員に。	①	E社（シェアードサービス会社）	経理（債務チーム）	準社員（1年更新）	フルタイム（9:00-17:30）、残業月30時間	時給1,745円	どちらともいえない	仕事量、月中の繁忙時期。	勤務継続についての思いは複雑。正社員になり待遇は改善したが、職場でのプレッシャーが大きくなったため。
					②	〃	〃	正社員	フルタイム（9:00-17:30（フレックス制））、残業月40～50時間	月給27万円、賞与年間40～50万円			
XT氏	男性 51歳	専門学校 なし	初職（正社員）を低賃金が理由で退職した後、契約社員・派遣社員としてキャリアを歩む。	もともと正社員の仕事を探していた。	①	H社（製造）	ライン業務	派遣社員（3ヶ月契約）	フルタイム（1日約8h）	時給1,500円	やや満足している	仕事へのやり甲斐や仕事で得た経験や達成感。自分が合っている仕事。意識など。	タクシー運転手の仕事が自分に向いていることに気づく。ただし、より高い収入を得るため、別のタクシー会社に転職を希望。
					②	I社（ごみ焼却処理施設）	ごみ収集車の誘導、ごみの分別・処理	正社員	フルタイム（1日7.5h）	月収約22万円			
					③	プラットフォームワーク	フードデリバリー	個人自営業	フルタイム相当（週に約40時間）	月収16万～24万円			
					④	J社（タクシー会社）	ドライバー	正社員	フルタイム（月に230～240時間）	月収30～45万円			

1 基本属性

まず、調査対象者 20 名の基本属性を概観する。なお、これらの基本属性の分布については、日本の正社員転換者の基本属性の分布だけでなく、インターネット・モニター登録率、インタビュー調査協力依頼への応諾率も反映している点に留意する必要がある。

性別は、男性が 4 名（XA 氏、XB 氏、XH 氏、XT 氏）、女性が 16 名（YC 氏、YD 氏、YE 氏、YF 氏、YG 氏、YI 氏、YJ 氏、YK 氏、YL 氏、YM 氏、YN 氏、YO 氏、YP 氏、YQ 氏、YR 氏、YS 氏）である。

調査時の年齢は、20 代がゼロ名、30 代が 4 名（XA 氏、YE 氏、YI 氏、YM 氏）、40 代が 5 名（YC 氏、YD 氏、XH 氏、YO 氏、YS 氏）、50 代が 11 名（XB 氏、YF 氏、YG 氏、YJ 氏、YK 氏、YL 氏、YN 氏、YP 氏、YQ 氏、YR 氏、XT 氏）である。

最終学歴は、高等学校卒が 2 名（YG 氏、XH 氏）、専門学校卒が 4 名（XB 氏、YE 氏、YS 氏、XT 氏）[33]、短期大学卒が 5 名（YF 氏、YL 氏、YN 氏、YO 氏、YR 氏）、大学卒が 8 名（XA 氏、YC 氏、YD 氏、YI 氏、YJ 氏、YK 氏、YM 氏、YQ 氏）、大学中退が 1 名（YP 氏）である。

婚姻状態は、未婚が 12 名（XA 氏、XB 氏、YD 氏、YG 氏、XH 氏、YI 氏、YJ 氏、YK 氏、YM 氏、YP 氏、YS 氏、XT 氏）、既婚が 7 名（YC 氏、YE 氏、YF 氏、YL 氏、YN 氏、YO 氏、YR 氏）、死別が 1 名（YQ 氏）である。なお、未婚者 12 名のうち、XH 氏を除く 11 名は調査時点で独居している。

2 3 年前に非正社員であった理由

過去 3 年以内に正社員転換を経験している方を調査対象としているため、20 名はいずれも調査 3 年前には非正社員として働いていた。その時に非正社員であった理由を整理すると、図表 2-2-2 のようになる。

第 1 に、若年期からやむを得ず非正社員として働いていた者が 2 名いる（XA 氏、YP 氏）。XA 氏は、在学中の就職活動が不調だったことから、YP 氏は、大学を中退してから長らく非正社員として働いていた。

第 2 に、家事・育児・介護等の事情で非正社員であった者が 7 名いる（YC 氏、YF 氏、YL 氏、YN 氏、YO 氏、YQ 氏、YR 氏）。7 名はいずれも女性であり、短大卒業後に父親が経営する会社でパート勤務をしていた YN 氏を除く 6 名は、学校卒業後に正社員として働いていた。

第 3 に、自身の病気・体調不良が理由で非正社員であった者が 2 名いる（YE 氏、YM 氏）。いずれも、病気等で休養した後、徐々に仕事に慣れるためパートタイムで勤務していた。

第 4 に、それら以外の理由で非正社員であった者が 9 名いる（XB 氏、YD 氏、YG 氏、XH

[33] 就職してから専門学校に通った場合は、就職する前の最終学歴を集計している。

氏、YI 氏、YJ 氏、YK 氏、YS 氏、XT 氏)。具体的理由としては、前職でのパワハラ（XB 氏)、上司との不仲（YD 氏)、初職での長時間労働（XH 氏)、低賃金（XT 氏）等、勤務先の側の問題と考えられるものが多く含まれる。

あくまで本調査対象者の特徴であるが、就職氷河期のやむを得ず型フリーター出身者は少ないこと、初職は正社員であったが子育て等で家庭重視の生活になり、再び正社員に転換するキャリアを歩んでいる女性が多いことが確認できる。

図表 2-2-2 3 年前に非正社員であった理由

（やむを得ず非正社員）

XA	在学中、就職活動をするも内定得られず。長く郵便業 A 社で契約社員として働く。
YP	子どもの頃から不登校。大学中退。40 代前半までアルバイト、派遣社員。44 歳で介護福祉士資格を取得し、介護施設で契約社員として働く。

（家事・育児・介護等）

YC	専業主婦を経て、子育てとの両立のためパート勤務。
YF	子育てのため初職（正社員）を退職。その後、子育てとの両立のためパート、契約社員として勤務。
YL	専業主婦を経て、長く商店主をしていたが閉鎖。夫の嘱託収入もあったためアルバイト就労。
YN	子どもがおり、扶養の範囲内でパート勤務をしていた。
YO	初職（正社員）を出産後に退職。派遣で、勤務時間・通勤時間が短い職場を探した。
YQ	もともと英語力を活かした仕事をしていたこと、母の介護の必要があったことから、派遣社員として勤務。
YR	専業主婦を経て、子育てをしながらパート勤務。

（病気・体調不良）

YE	病気休養の後、パート勤務。
YM	初職（正社員）でうつ病を発症、退職。治療をしながらアルバイトをしていた。

（その他）

XB	前職（正社員）をパワハラで退職。コロナ禍で正社員の仕事が見つからず。
YD	上司との不仲で前職（正社員）を退職。コロナ禍で正社員の仕事が見つからず。
YG	初職（正社員）離職後、派遣の方が稼げると思い、事務派遣として 10 社程度の派遣先で勤務。
XH	初職（正社員）を長時間労働を苦に退職。以後、自分のペースで働けることを理由にアルバイトで生活。
YI	資格試験浪人を経て、職業訓練を受けて医療機関に正社員就職したが、2ヶ月後に契約社員に変更された。
YJ	初職（正社員）を倒産により離職した後、主に派遣社員として生活していた。
YK	前職（正社員）の業務内容が合わず退職し、登録型派遣で D 社へ。その後、契約社員（直接雇用）に。
YS	地元の会社で正社員をしていたがやりがいが感じられず退職し、東京で派遣社員となる（E 社）。その後、E 社の方針で準社員に。
XT	初職（正社員）を低賃金が理由で退職した後、契約社員・派遣社員としてキャリアを歩む。

3 正社員への転換理由

3 年前に非正社員であった 20 名は、なぜ正社員に転換することになったのか。正社員転換の理由は複合的であるが、図表 2-2-3 は、その主な理由を整理したものである。

第 1 に、もともと正社員として働くことを希望していた者が 5 名いる（XA 氏、XB 氏、YD 氏、YG 氏、XT 氏)。そこには、社内転換制度に合格して正社員になった XA 氏、派遣先の上司からの打診があり正社員になった YG 氏のように、非正社員として働いていた勤務先で正社員になった者もいれば、他の 3 名のように転職により正社員になった者もいる。

第 2 に、家庭事情の変化により正社員になった者が 7 名いる（YC 氏、YF 氏、YE 氏、YL 氏、YN 氏、YO 氏、YQ 氏)。いずれも女性であり、うち 4 名（YC 氏、YF 氏、YN 氏、YO

氏）は、子どもが成長したことが理由である。

第 3 に、病気・体調不良により休養し、パートタイム勤務で仕事に慣らしていたところ、体調が回復して正社員になった者が 1 名いる（YM 氏）。

第 4 に、気持ちの変化、仕事やキャリアに対する考え方の変化により正社員に転換した者が 2 名いる（XH 氏、YJ 氏、YP 氏）。いずれも、当初から正社員を希望していたわけではなかったが、将来の生活を見据えて、安定した働き方をしたいと考えて正社員を希望するようになった点が共通している。

第 5 に、自分からではなく、勤務先からの打診がきっかけで正社員になった者が 3 名いる（YK 氏、YR 氏、YS 氏）。

図表 2-2-3 正社員への転換理由（主なもの）

（もともと正社員を希望）

XA	もともと正社員を希望しており、正社員転換制度に応募、試験を受けて転換した。
XB	もともと正社員を希望しており、D 社でも正社員転換できると聞いていたが、できなかったから。
YD	もともと正社員を希望しており、C 社勤務中から転職先を探していた。
YG	もともと正社員として働きたいと思っていたところ、派遣先の上司から正社員転換の打診があった。
XT	もともと正社員の仕事を探していた。

（家庭事情の変化）

YC	子どもが小学 4 年になったことと、収入を増やしたかったこと。
YF	銀行の将来が見えなくなり退職。子どもも独立していたので、正社員の仕事を探した。
YE	マイホームを購入し通勤時間が長くなり、収入も増やしたいと思っていたところ、自宅に来ていた保険外交員からの誘いで転職。
YL	夫が引退して世帯収入が減る。社員になれば賞与が出ると知り、転換を希望した。
YN	子どもが独立したため、B 社での正社員転換を申し出た。
YO	（子育て後）最終的には正社員として腰を据えて働きたいと考えていたため、正社員登用制度に応募した。
YQ	母の他界で介護の役目を終えたこと、仕事の幅を広げたかったことから人材紹介会社経由で転職。

（体調の回復）

YM	クリーニング店時代に体調が回復し、障害者枠で正社員転職するもブラック企業であり退職。職業訓練を経て病院正社員。

（気持ちの変化）

XH	将来の生活を見据え、安定した働き方をしたいと考え、契約社員（1 年）を経て正社員になれる会社に転職。
YJ	派遣社員として収入が上がらない、契約が更新されない不安を抱き（H 社）、地方で正社員就職（I 社）するがパワハラで退職。地元で特定派遣に（J 社）。
YP	40 歳前後で事務派遣の仕事で自信がついてから、正社員を希望していた。介護施設 A の契約社員の仕事を辞めた後、介護施設 B の正社員に。

（勤務先からの打診）

YK	D 社の人事制度改正により、契約社員が正社員に転換した（中途採用扱い）。
YR	D 社で正社員転換の打診。労働時間増加が心配だったが、子どもも大きくなり収入も増加することから転換。
YS	上司の抜擢により、準社員から正社員に。

（その他）

YI	医療機関を契約終了となり、障害者枠の求人に応募して正社員に。

総じて、家庭事情の変化、体調の回復、気持ちの変化といった労働供給側の事情の変化、勤務先からの打診や（もともと正社員を希望していた者の）転職成功等、労働需要側の状況の変化によると考えられるケースが多い。他方で、最近の職業訓練受講や資格取得が過去 3 年での正社員転換に関係しているケースは、YM 氏（医療事務）、YP 氏（介護福祉士）だけであった[34]。

4 正社員への転換経路

正社員への転換経路をみると、社内転換が 9 名（XA 氏、YG 氏、XH 氏、YK 氏、YL 氏、YN 氏、YO 氏、YR 氏、YS 氏）、転職による転換が 11 名（XB 氏、YC 氏、YD 氏、YE 氏、YF 氏、YI 氏、YJ 氏、YM 氏、YP 氏、YQ 氏、XT 氏）となっている[35]。

ちなみに、改正労働契約法に基づく無期転換を経験しているのは 2 名（XA 氏、YF 氏）であり、うち XA 氏は無期転換した勤務先で正社員になっているが、YF 氏は無期転換した勤務先を辞めて他社で正社員となっている。つまり、無期転換をステップとして正社員になっているのは、20 名のうち XA 氏のみである。

転換先がどのような正社員区分であるかに注目すると、少なくとも 4 名（XA 氏、YE 氏、YF 氏、YO 氏）は勤務地限定社員区分である。いずれの勤務先にも、広範囲の転勤義務がある上位の正社員区分があり、これら 4 名については、勤務地限定正社員区分があることにより、正社員転換が容易になったり、定着が可能になったりしていると考えられる。例えば、XA 氏は非正社員から一般職正社員になったが、上位の総合職正社員は採用の方法も基準もまったく異なるという。YE 氏は、営業成績が維持できればという条件付きで勤続を希望しているが、その際、残業や転勤がある基幹職への転換は考えておらず、それらがない営業職での勤続を希望している。転勤がない専任職正社員として働く YO 氏は、「家庭のリズムを大事にしたい」ため、転勤がある総合職正社員への転換を希望していない。

いずれにせよ、本調査シリーズの問題関心に引き付けて言うならば、労働契約法に基づく無期転換が正社員転換に繋がっているケースは必ずしも多くはないが、勤務地限定正社員をはじめとする多様な正社員区分の導入が正社員転換を促している可能性が示唆される。

5 仕事内容の変化

正社員転換の前後で、仕事内容はどのように変化しているだろうか。図表 2-2-4 は、社内転換、転職による転換の別に、転換前と転換後の仕事内容を対照させたものである。

---

[34] この他、YI 氏の専門学校通学（医療事務）もキャリアに影響しているが、過去 3 年での正社員転換には関係していない。

[35] ちなみに、日程調整不調等によりインタビュー実施に至らなかった 24 名を含めると、正社員転換経路の内訳は、社内転換 10 名、転職による転換 31 名である。ただし、インタビュー調査において、スクリーニング調査により事前に収集した情報が誤っていることが判明したケースもあることから、この情報は参考までにとどまる。

ここから、当然のことではあるが、社内転換の場合は仕事内容が同じか、業務の種類や量が増える形の変化であることが多いことが分かる。具体的には、正社員転換の前後で仕事内容が完全に同じケースが 6 名（XA 氏、XH 氏、YK 氏、YN 氏、YO 氏、YS 氏）、業務の種類は同じであるが量が増えたケースが 1 名（YR 氏）、業務の種類が増えたケースが 2 名（YG 氏、YL 氏）である。

他方、転職による転換の場合は仕事内容が変わることが多いことが分かる。特に、YC 氏（製本機械オペレーター補助→管理栄養士）、YD 氏（事務→カスタマ・サポート業務等）、YE 氏（化粧品容器組立→個人営業）、XT 氏 1 回目（ライン業務→ごみ収集車の誘導、ごみの分別・処理）、XT 氏 2 回目（フードデリバリー→ドライバー）は大きな変化例である。ちなみに、このうち YC 氏は学生時代に管理栄養士の資格を取得し、過去に管理栄養士として働いていた経験があるが、他は未経験の仕事に就いている。

図表 2-2-4 正社員転換前後の仕事内容

（社内転換）

	転換前	転換後
XA	配達	〃
YG	受発注業務	〃 ＋ 総務・経理
XH	虫の捕獲・殺虫、清掃業者の管理	〃
YK	営業事務（契約管理・営業支援）	〃
YL	接客、販売、仕入れ、イベント運営	〃 ＋ 会議報告、企画書作成等
YN	事務	〃
YO	人事業務（採用、教育）	〃
YR	事務（受注登録、請求書作成等）	〃 ※業務量増加
YS	経理（債務チーム）	〃

（転職による転換）

	転換前	転換後
XB	設備点検	設備の工程管理、検査、機器点検
YC	製本機械オペレーター補助	管理栄養士
YD	事務	カスタマ・サポート業務等
YE	化粧品容器組立	個人営業
YF	小売・飲食店向け営業	法人向け営業
YI	受付・会計業務、レセコン操作、事務・清掃補助等	資料・データ作成、銀行出納業務、会議準備
YJ	品質保証	半導体製造装置の検査
YM	受付・レジ・仕分け等	事務作業（ラベル貼り）、文章校閲等
YP	グループホームで介護・介助	大規模介護施設で介護・介助
YQ	秘書アシスタント	社長・役員秘書
XT①	ライン業務	ごみ収集車の誘導、ごみの分別・処理
XT②	フードデリバリー	ドライバー

注：XT 氏は、転換タイミングが 2 回ある。

6 賃金の変化

非正社員から正社員への転換に伴い、賃金はどのように変化したか。転換前がフルタイム勤務で、転換前後の年収が概算可能な 15 件について集計すると、図表 2-2-5 のようになる。

増減をみると、200 万円以上の増加が 3 件（YQ 氏、XT 氏、XB 氏）、100～200 万円未満の増加が 4 件（YD 氏、XH 氏、YG 氏、YK 氏）、100 万円未満の増加が 6 件（XA 氏、YJ 氏、YS 氏、YO 氏、YI 氏、YL 氏）、マイナスが 2 件（YP 氏、XT 氏）となっている。総じて、正社員転換者の多くが年収の増加を経験していることが分かる。

社内転換か転職による転換かに注目すると、200 万円以上の大幅な年収増加を経験している 3 件は、いずれも転職による転換であることが分かる。他方、年収が減少している 2 件も転職による転換である。すなわち、転職による転換の方が年収増減の分散が大きいと言える。

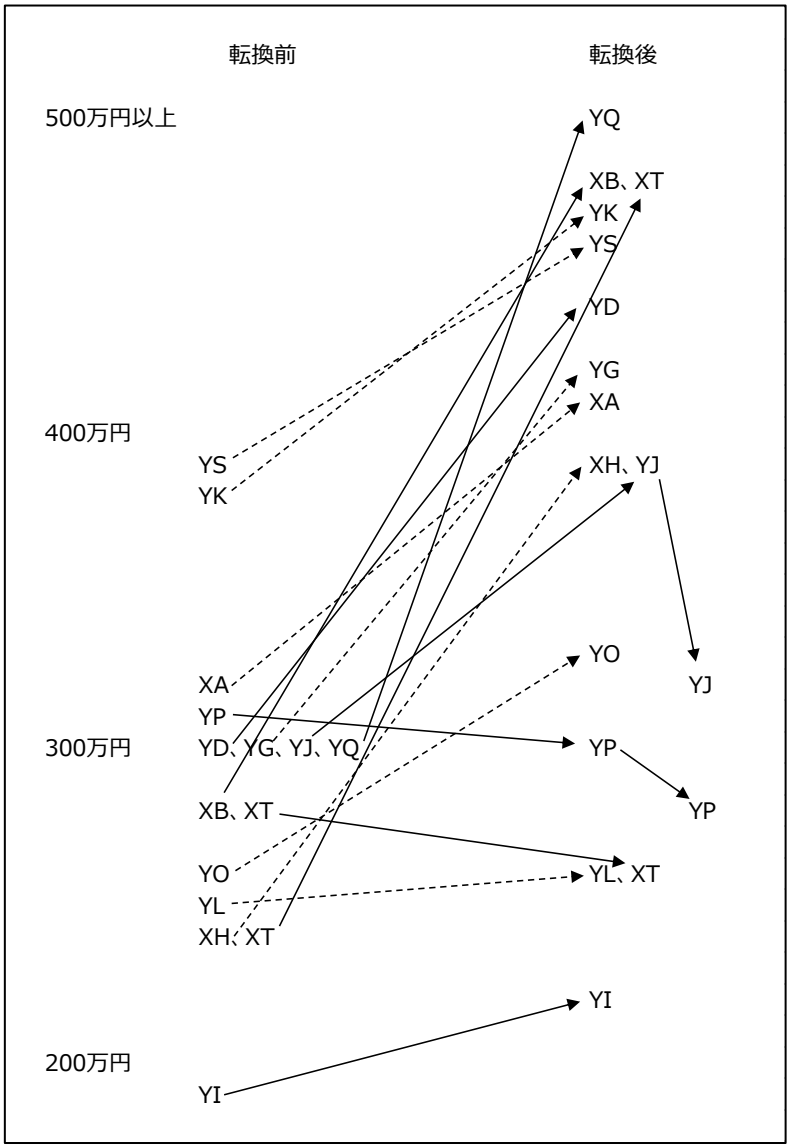
図表 2-2-6 は、同様の情報を図示したものである。該当ケースが少なく留意が必要であるが、ここから、転換前の年収が 300 万円前後、あるいはそれ以下場合に、年収が横ばい・減少となりやすいことが分かる。また、過去 3 年間で「非正社員→正社員→正社員（転職）」の経歴を歩んでいる YJ 氏と YP 氏は、いずれも 2 回目の転職で年収が減少している。

図表 2-2-5 正社員転換前後の年収（万円）

	転換前		転換後		年収増減	転換経路
	年収	推計	年収	推計		
YQ	300		560		260	転職
XT②	240	月収 20×12	480	月収 40×12	240	転職
XB	288	月収 24×12	490	月収 32.5×12＋賞与 100	202	転職
YD	300		450		150	転職
XH	240	月収 20×12	390		150	社内
YG	300		420		120	社内
YK	380		480		100	社内
XA	320		416		96	社内
YJ	300		390		90	転職
YS	392	時給 1745 円×180（うち残業 30 時間）×12	465	月収 35（27＋残業手当 8）×12＋賞与 45	73	社内
YO	269	時給 1600 円×1680	336		67	社内
YI	180	月収 15×12	225		45	転職
YL	250		266		16	社内
YP	312		308	月収 22×12＋賞与 2 ヶ月	-4	転職
XT①	288	時給 1500 円×1920	264	月収 22×12	-24	転職

注 1：転換前がフルタイム勤務の場合のみ掲載。
注 2：XT 氏は、正社員転換のタイミングが 2 回ある。
注 3：ケースレコードから年収が判明しない場合は、執筆者が推計。

図表 2-2-6 正社員転換前後の年収変化（図示）



注 1：点線は社内転換、実線は転職による転換を表す。
注 2：YJ 氏、YP 氏は、「非正社員→正社員→正社員（転職）」の経歴を歩んでいる。

7 仕事満足度とその理由

本調査では、インタビューの後に、自記式アンケートで現在の仕事への満足度と、その理由をたずねている。それらを整理すると、図表 2-2-7 のようになる。

ここから、「非常に満足している」が 3 名（XA 氏、YO 氏、YR 氏）、「やや満足している」が 10 名（XB 氏、YF 氏、YG 氏、YI 氏、YJ 氏、YK 氏、YN 氏、YP 氏、YQ 氏、XT 氏）、「どちらともいえない」が 4 名（YC 氏、YE 氏、YL 氏、YS 氏）、「あまり満足していない」が 2 名（XH 氏、YM 氏）、「全く満足していない」が 1 名（YD 氏）であり、半数以上が満足していることが分かる。

その理由をみると、「あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？」というワー

ディングによるところもあるが、雇用の安定や賃金に関することだけでなく、多くが仕事の内容や進め方に言及していることが分かる。

ちなみに、「非常に満足している」「やや満足している」の理由では、「自分のペースで仕事をすることができる」（XB 氏）、「自分のある程度裁量で進められる仕事が多い」（YN 氏）、「業務における裁量権が与えられている」（YQ 氏）というように、仕事の裁量性の高さに言及している者が多い。これに対し、「どちらともいえない」「あまり満足していない」「全く満足していない」の理由では、「正社員になり増えた仕事に対して…（中略）…給与面で反映されない」（YL 氏）、「仕事量、月中の繁忙時期」（YS 氏）、「仕事内容の大変さと給料が釣り合っていない」（XH 氏）というように、仕事の負担の大きさに言及している者が多い。

また、社内での転換か、転職による転換かに注目すると、「非常に満足している」と回答している 3 名が、いずれも社内転換であることが分かる。ただし、社内転換であっても「どちらともいえない」（YL 氏、YS 氏）、「あまり満足していない」（XH 氏）と回答している者もおり、社内転換だからといって一概に仕事満足度が高いとは限らない。

図表 2-2-7 仕事満足度とその理由

	仕事満足度	その理由	転換経路
XA	非常に満足している	同僚との人間関係も悪くなく、通勤距離も短く、かつ仕事に見合った給料を頂けているから。	社内
YO	非常に満足している	採用・教育の業務に携わることで、企業として人材を大切に考えていることが実感できる。	社内
YR	非常に満足している	自分の技量に合っていて、無理難題を押し付けられる事もなくある程度自分のペースで仕事が出来るから。	社内
XB	やや満足している	ある程度 自分のペースで仕事をすることができている。	転職
YF	やや満足している	自分でスケジューリングできる。職場での対人関係のストレスが少ない。	転職
YG	やや満足している	人間関係は悪くない。残業は多めだが、年収もほどほど（もっと上げたい）。	社内
YI	やや満足している	自分の持っているマイクロソフトオフィスの資格が生かせる作業を任せられているから。あまりスケールの大きな仕事ができていないのは、残念な点だと思う。	転職
YJ	やや満足している	周囲の人が丁寧に教えてくれるので不安なく業務ができる。	転職
YK	やや満足している	上司やプロジェクト仲間の理解を得られ業務遂行ができていること。	社内
YN	やや満足している	自分のある程度裁量で進められる仕事が多い。	社内
YP	やや満足している	自分に合っていると感じるから。	転職
YQ	やや満足している	自分に最適と考える職種に就けており、業務における裁量権を与えられていること。	転職
XT	やや満足している	仕事へのやり甲斐や仕事で得た経験や達成感。自分が合っている仕事。意識など。	転職
YC	どちらともいえない	内容が管理栄養士としての業務外のものも多いから。	転職
YE	どちらともいえない	現状の給料は満足しているが、営業成績が取れないと給料の水準が維持できない点が不満。	転職
YL	どちらともいえない	正社員になり増えた仕事に対して、また売上に対する貢献度に対して、評価、また給与面で反映されない。	社内
YS	どちらともいえない	仕事量、月中の繁忙時期。	社内
XH	あまり満足していない	仕事内容の大変さと給料が釣り合っていないと感じるから。	社内
YM	あまり満足していない	介護の有資格者でなく雑用係しかできないところにもどかしさを感じている。しかし、介護士の資格を取って利用者の排泄や入浴介助をすることに対しても抵抗があるため、ジレンマがある。	転職
YD	全く満足していない	商品に愛着がない。	転職

8 今後のキャリア希望

20 名の正社員転換者は、今後のキャリアについてどのような希望を持っているのだろうか。図表 2-2-8 は、それらを整理したものである。

第 1 に、現在の勤務先に勤続し、キャリアアップしたいと考えている者が 4 名いる（XA 氏、XB 氏、YG 氏、YP 氏）。そこには、XA 氏、YP 氏のように「職位を上げていきたい」「管理者にもなってみたい」と役職昇進を希望する者もいれば、YG 氏のように資格の勉強を通じてキャリアアップを希望する者もいる。

第 2 に、特段のキャリアップは希望していないが、おおむね定年まで勤続したいと考えている者が 7 名いる（YC 氏、YF 氏、YQ 氏、YR 氏、YI 氏、YJ 氏、YO 氏）。この他、「営業成績を維持できれば」（YE 氏）、「簡単で負担の少ない仕事であれば」（XH 氏）といった条件付きで勤続を希望する者が 2 名、「他社で通用するスキルも持っていないため」（YN 氏）といった消極的理由で勤続を希望する者が 1 名いる。

第 3 に、判断を留保している者が 3 名いる（YL 氏、YK 氏、YS 氏）。うち 2 名は、「スキルアップ圧力が強い」（YK 氏）、「職場でのプレッシャーが大きくなった」（YS 氏）ことを挙げている。

第 4 に、転職を希望している者が 3 名いる（YM 氏、YD 氏、XT 氏）。うち 1 名（XT 氏）はタクシー運転手という職種のままでの転職希望であるが、他の 2 名（YM 氏、YD 氏）は現在の職種に魅力を感じられなかったり、負担を感じたりしており、職種を変えたいと考えている。

第 5 に、非正社員から正社員への転換経路に注目すると、転職を希望している 3 名は、いずれも転職による転換者であることが分かる。勤務先を変えることに対してもともと抵抗が少ないことや、転職後に予想外の事態に直面していることが、更なる転職希望に繋がっていると考えられる。

図表 2-2-8 今後のキャリア希望

（勤続かつキャリアアップ）

XA	現在の会社に勤め続け、職位を上げていきたい。昇進したら転勤も厭わない。	社内
XB	検査業務を続けられるならば、現在の会社で責任者になりたいと考えている。	転職
YG	現在の会社で勤め続けたい。資格の勉強をして、キャリアアップしたい。	社内
YP	現在の会社で勤め続けたい。上司の人柄がよく、仕事も自分に合っている。なれるならば、管理者にもなってみたい。	転職

（勤続）

YC	管理栄養士の仕事を続けたい。現在の職場に不満もあるが、継続勤務したいと考えている。	転職
YF	現在の会社で、現在の仕事を、60 歳を過ぎても続けたい。	転職
YQ	現在の会社で定年まで勤続を希望。	転職
YR	現在の会社で定年まで、さらに定年後も勤続を希望。	社内
YI	今の会社で定年まで働き続けたい。	転職
YJ	職場環境が良好であり、できれば定年まで働き続けたいと考えている。（特定派遣のままでもよいが、派遣先の正社員となれる方がよい。）	転職
YO	現在の会社で働き続けたい。	社内

（条件付きで勤続）

YE	営業成績が維持できれば、働き続けたい。なお、営業職から基幹職への転換制度もあるが、残業・転勤があるため希望せず。	転職
XH	今の会社で頑張れるだけ頑張ってみようと思っているが、できれば簡単で負担の少ない仕事がよい。	社内

（消極的理由で勤続）

YN	給与額には納得していないが、他社で通用するスキルも持っていないため、現在の会社で、付き合いの長い顧客を守りたい。	社内

（判断留保）

YL	店をもっとよくしていきたいが、働きぶりが給料に反映されていないのが不満。賞与も、1 ヶ月分しか出ていない。	社内
YK	現在の会社で働き続けるかは分からない。リモート勤務環境で同僚とコミュニケーションが取れない、スキルアップ圧力が強いこと等が理由。	社内
YS	勤務継続についての思いは複雑。正社員になり待遇は改善したが、職場でのプレッシャーが大きくなったため。	社内

（転職）

YM	あと 3 年程度は勤め続けようと思っているが、将来的な転職を考えて資格（社会保険労務士）試験勉強を始めている。	転職
YD	カスタマ・サポート業務で疲弊しており、転職を検討している。	転職
XT	タクシー運転手の仕事が自分に向いていることに気づく。ただし、より高い収入を得るため、別のタクシー会社に転職を希望。	転職

注：最右列は、社内転換により正社員になったか、転職により正社員になったかを表す。

第 3 節 よい正社員転換とみなしうるケース

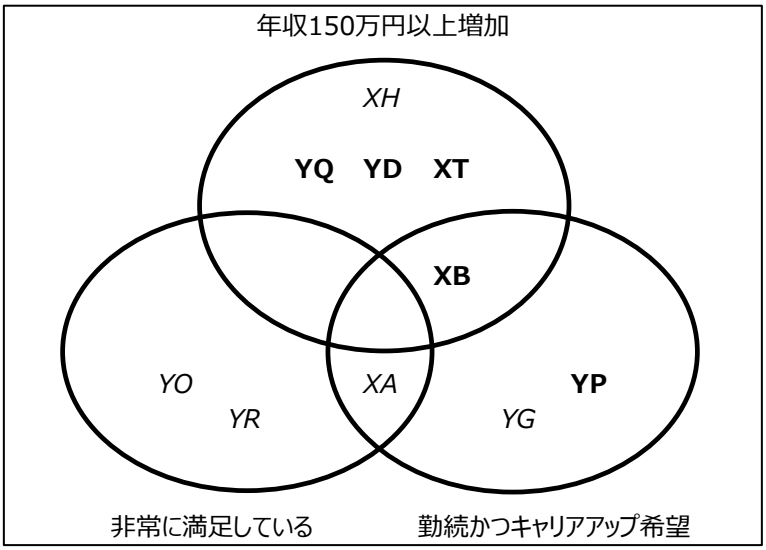
前節では、過去 3 年間に非正社員から正社員に転換した 20 名の調査結果を概観してきた。その際、賃金の変化、転換後の仕事満足度、今後のキャリア希望等をみると、必ずしもすべての正社員転換がよい結果を導くとは限らないことがうかがえた。

もちろん、何がよい結果で何がよくない結果であるかを一概に決めるのは難しい。そのことを承知の上で、本節では、よい正社員転換とみなしうるケースとして、150 万円以上の大幅な年収増加を経験した 5 名（XB 氏、YD 氏、XH 氏、YQ 氏、XT 氏）、転換後の仕事満足度が高い（非常に満足している）3 名（XA 氏、YO 氏、YR 氏）、転換先で勤続かつキャリア

ップを希望している 4 名（XA 氏、XB 氏、YG 氏、YP 氏）に着目し、そのような正社員転換を可能にした要因や、正社員転換の類型について考察する。

図表 2-3-1 は、それらに該当するケースをベン図で示したものである。ここから、3 パターンの重複はさほど多くないことが分かる。そのことを踏まえ、以下、それぞれのパターンについて分析する。

図表 2-3-1 よい正社員転換とみなしうるケース



出所：執筆者が作成。
注：斜体は社内転換、太字は転職による転換を表す。

1 大幅な年収増加

正社員転換により 150 万円以上の年収増加を経験した 5 名（XB 氏、YD 氏、XH 氏、YQ 氏、XT 氏）のプロフィールおよび転換前後の仕事内容等をまとめると、図表 2-3-2 のようになる。

まず、5 名のうち 3 名は男性であり、3 名とも非大卒である。調査対象者 20 名のうち男性が 4 名、非大卒（高等学校卒、専門学校卒）が 6 名にとどまることを踏まえるならば、非大卒男性の割合がかなり高いといえる。水処理施設での作業（XB 氏）、防虫・清掃にかかわる作業（XH 氏）、タクシー運転手といった現業職種において、比較的高い年収の正社員転換先が存在することが関係しているのだろう。

また、XH 氏を除く 4 名が転職により転換していることが分かる。非正社員から正社員への雇用形態の転換に加え、賃金水準が高い企業や職種に転職することで、年収が大幅に増加しているのだと考えられる。逆に言えば、社内転換の場合は、同じ企業で同じ職種を継続するため、大幅な年収増加は得られにくいのだろう。

ただし、正社員転換後の定着が期待できるかどうかは定かでない。図表 2-2-7 で仕事満足

度をみると、XB 氏、YQ 氏、XT 氏は「やや満足している」であるが、XH 氏は「あまり満足していない」、YD 氏は「全く満足していない」である。ケースレコードからは、XH 氏が時間内に作業を完了させる必要がある、責任が重いといった負担を感じていること、YD 氏がカスタマ・サポート業務において対応が難しい「粘着質のお客さん」等とコミュニケーションをとる必要があり、精神的に疲弊していることがうかがえる。これらから、大幅な年収増加の代償として、肉体的・精神的負担が増加する場合が少なくないことが読み取れる。

総じて、社内転換よりは転職による転換の方が大幅な年収増加が得られやすいこと、現業職種において比較的年収の高い正社員転換先が存在することが注目されるが、それらの正社員転換は、肉体的・精神的負担の増加を伴う可能性が高いと言える。

図表 2-3-2 大幅な年収増加を経験しているケース

	性別 年齢	最終 学歴	転換前	転換後	転換 経路
XB	男性 52 歳	専門 学校	D 社（食品メーカー） 設備点検 ［288 万円］	E 社（水処理施設） 設備工程管理、検査、機器点検 ［490 万円］	転職
YD	女性 43 歳	大学	C 社（ブライダル業界） 事務 ［300 万円］	D 社（アパレル販売） カスタマ・サポート業務等 ［450 万円］	転職
XH	男性 45 歳	高校	D 社（防虫・清掃） 虫捕獲・殺虫、清掃業者管理 ［240 万円］	〃 ［390 万円］	社内
YQ	女性 51 歳	大学	D 社（外資系飲料メーカー） 秘書アシスタント ［300 万円］	E 社(外資系ネットワークビジネス) 社長・役員秘書 ［560 万円］	転職
XT	男性 51 歳	専門 学校	プラットフォームワーク フードデリバリー ［240 万円］	J 社（タクシー会社） ドライバー ［480 万円］	転職

注：［ ］は年収を表す。

2 非常に満足している

正社員転換後の仕事に「非常に満足している」と回答した 3 名（XA 氏、YO 氏、YR 氏）には、どのような共通点があるだろうか。

図表 2-3-3 は、これら 3 名の正社員転換前後の状況を示したものである。ここから、いずれも社内転換であり、また、正社員転換時点で XA 氏は約 10 年、YO 氏は約 5 年、YR 氏は 4 年、非正社員として勤続していたことが分かる。非正社員であった理由（図表 2-2-3）と併せると、XA 氏は、大学卒業後に正社員として就職できず、非正社員として働きながら正社員転換の機会が得られるのを待っていたこと、YO 氏は、かねてより子育て後に正社員になりたいと考えていたこと、YR 氏は、子どもが大きくなるまでは非正社員でよいと考えていたが、マネジャーからの正社員転換打診により考えを変えたことが読み取れる。

いずれにせよ、これら 3 名は、正社員転換先やそこでの仕事内容を好んでおり、職場の人

間関係等においても問題がなかったものと考えられる。実際、ケースレコードからは、XA 氏が、学生時代から郵便の仕事に興味を持っていたこと、YO 氏が、「昭和的」な風土の前職と比較して正社員転換先の働きやすい職場環境に魅力を感じていたことが読み取れる。

また、XA 氏が社内転換した A 社は全国に支店を持つ郵便業、YO 氏が社内転換した B 社は正社員 350～360 名の協同組合、YR 氏が社内転換した D 社は従業員 600 名規模のインフラ維持管理企業であり、いずれも大企業セクターに属する。

このような状況において双方合意の下で正社員転換したからこそ、転換後の仕事に大いに満足できるのだと考えられる。

ちなみに、正社員転換により 3 名とも年収が増加しているが、150 万円以上増加している者はいない。年収が大幅に増加することと転換後の仕事に大いに満足できることとは、別の事柄である可能性がある。

図表 2-3-3 転換後の仕事に「非常に満足している」ケース

	性別 年齢	転換時 勤続年数	正社員に転換した理由	転換前	転換後 （社内転換）
XA	男性 34 歳	約 10 年	もともと正社員を希望しており、正社員転換制度に応募、試験を受けて転換した。	A 社（郵便業）乙支店 配達 ［320 万円］	〃 ［416 万円］
YO	女性 41 歳	約 5 年 (中断有)	（子育て後）最終的には正社員として腰を据えて働きたいと考えていたため、正社員登用制度に応募した。	B 社（協同組合） 人事業務（採用、教育） ［269 万円］	〃 ［336 万円］
YR	女性 54 歳	4 年	D 社で正社員転換の打診。労働時間増加が心配だったが、子どもも大きくなり収入も増加することから転換。	D 社（インフラ維持管理） 事務(受注登録、請求書作成等) ［時給 1170 円］	〃 ※業務量増加 ［300 万円］

注：［ ］は年収を表す。

3 勤続かつキャリアアップを希望

正社員転換先で勤続かつキャリアップを希望している 4 名（XA 氏、XB 氏、YG 氏、YP 氏）にはどのような共通点があるだろうか。

まず、図表 2-3-4 にて転換経路をみると、XA 氏と YG 氏は社内転換、XB 氏と YP 氏は転職による転換であり、どちらが多いというわけではない。

また、150 万円以上の年収増加を経験しているのは XB 氏のみであり、YP 氏のように正社員転換先、さらに正社員 2 社目において年収が減少しているケースもある。

さらに、図表 2-2-7 でみたように、正社員転換後の仕事に「非常に満足している」と回答しているのは XA 氏のみであり、XB 氏、YG 氏、YP 氏は「やや満足している」と回答している。正社員転換後の仕事に大いに満足していることと、正社員転換先で勤続してキャリアアップしたいと考えることとは、別の事柄である可能性がある。

そこで、4 名が正社員転換先で勤続してキャリアアップしたいと希望する理由がどこにあ

るか、ケースレコードに基づいて考察することとする。

図表 2-3-4 勤続かつキャリアアップを希望しているケース

	性別 年齢	転換前	転換後	正社員 2 社目	転換 経路
XA	男性 34 歳	A 社（郵便業）乙支店 配達 ［320 万円］	〃 ［416 万円］		社内
XB	男性 52 歳	D 社（食品メーカー） 設備点検 ［288 万円］	E 社（水処理施設） 設備工程管理、検査、機器点検 ［490 万円］		転職
YG	女性 50 歳	D 社（電気通信工事） 受発注業務 ［300 万円］	〃 ＋ 総務・経理 ［420 万円］		社内
YP	女性 59 歳	A 法人(グループホーム) 介護・介助 ［312 万円］	B 法人（福祉施設） 介護・介助 ［308 万円］	C 法人(グループホーム) 介護・介助 ［288 万円］	転職

注 1：［ ］は年収を表す。
注 2：YP 氏は、B 法人への転職により正社員になり、C 法人に転職して引き続き正社員として働いている。

(1) XA 氏

XA 氏は、大学在学中の就職活動が不調であったため、卒業後も郵便業 A 社でアルバイト、契約社員を続けていた。そういった中で A 社に正社員登用制度が導入されたため、XA 氏はこれに応募するようになり、4 回目の挑戦で合格した。その時のことを、XA 氏は次のように語る。

就職うまくいかなくて、ずーっと 10 年以上コンプレックスを抱えてたので、やっぱり自信がつきました、やっぱり。自分を正社員として雇ってくれる会社があるんだという自信はすごくやっぱり、契約社員と違って大分つきましたね。

あと、変わったことと言えば、やっぱり社員である以上、そうですねえ、ある程度責任感は感じるようにはなりました、やっぱり。どうしても、まあ、契約社員だからいいや、みたいなちょっと逃げ腰的なところあったんですけど、なってからは、やっぱり自分が社員である以上は、会社を支えていくと言うとちょっとオーバーですけど、自分が頑張ってやっていかないと班も回らないしという気持ちには少しはなりましたね。

このように、XA 氏は、非正社員時代はコンプレックスを抱えていたが、正社員登用試験に合格することで自信を得て、仕事や会社に対する責任感を強めるに至った。こういった経緯が、XA 氏がそこでキャリアアップしたいと希望する背景にあると考えられる。

(2) XB 氏

XB 氏は、専門学校卒業後、正社員として就職するが半年で離職し、以後、正社員と非正社員（アルバイト、契約社員）の仕事を交互にしていた。食品メーカーの前職（契約社員）では、正社員と非正社員とに「びっくりするぐらい」の収入格差があることも実感し、正社員としての転職先を探していた。

そういった中、2022 年に水処理施設（E 社）に正社員として入社し、490 万円ほどの年収を得るようになった。XB 氏は、E 社への転職を振り返って次のように語る。

> *水の検査業務は以前からやってみたいなと思っていたんで、やってみたところ、がっかりしたということはなく、いろいろ勉強になったことが大きかったので、自分のためにもなるし、よかったなと思ったのと、あと、収入がかなり上がりましたので、自分の生活、プライベートの部分で少し余裕が生まれたというのは大きかったです。*

このように生活に余裕ができたところで、XB 氏はさらに上司から、将来的に責任者になって欲しいと打診されている。その時のことを、XB 氏は次のように語る。ここから、長く正社員と非正社員を行き来した後に、正社員となり安定した収入と上司からの信頼を得たことで、正社員転換先でのキャリアアップを希望するようになったことがうかがえる。

> *半年ぐらい前の上司との面談のときに、将来的には検査の責任者になってもらいたいという打診を受けました。そうなるために分析業務に力を入れていきたいなと思っていますし、そういう感じであれば、今の勤め先でしばらくは勤めていきたいなとは思っています。*

(3) YG 氏

YG 氏は、高校卒業後に就職したメーカーA 社（正社員）を 5 年で退職した後、40 代後半まで登録型派遣社員をベースとして働いていた。派遣社員をベースとした働き方を長く続けた理由としては、「派遣は時給制でしたから、やっぱり、ぱっと見ると、派遣のほうがいいな」というように、正社員より手取りが高く見えていたことと、正社員としての就職活動が上手くいかなかったことの両方が挙げられる。

そういった中で YG 氏は、2023 年 9 月に、派遣先であった電気通信工事 D 社にて正社員登用を打診された。登用後の給料が不明であったり、残業が増える懸念があったりと、不安材料もあったが、既に 40 代後半であった YG 氏は、これを受け入れることにした。その時のことを、YG 氏は次のように語る。

ただ、もう自分の中でも転職をいろいろ考える体力とか気力が年齢的にもなくなってきているなというのを感じたので、ちょっと、せっかくこういう機会があったんだから就職して頑張ろうかなという気持ちでした。

正社員になると、残業が増えたこともあり、年収は 300 万円程度から 420 万円程度へと上昇し、YG 氏は「生活に困窮するようなことがあまりないので、精神的には金銭面では安定」した。さらに、「決して派遣のときにいい加減だったわけではないんですけれども、ちょっと責任感が強くなって、やらなければ、みたいな気持ち」も生まれてきたという。

そういった環境、意識の変化もあって、YG 氏は現在、建設業関係の資格を取得するべく勉強している。その理由として、この資格を取得することで自分の年収増加や社内でのキャリアアップに役立つだけでなく、電気通信工事（建設業）を営む D 社が、公共入札等で有利になることを挙げる。

このように、当初は派遣先からの打診を受けて、迷いながら正社員になった YG 氏であったが、生活が安定して責任感も強まったことから、正社員転換先でのキャリアアップを希望するようになったと考えられる。

(4) YP 氏

YP 氏は小中学校時代から不登校傾向であり、大学中退後は、非正社員の仕事を転々としていた。やがて、介護福祉士の資格を取得し、50 代後半で初めて、B 法人（大規模福祉施設）にて正社員の仕事に就いた。

しかし、YP 氏は、B 法人での施設の雰囲気や上司の指導方針になじめず、1 ヶ月で退職し、C 法人（グループホーム）で働き始めた。C 法人での年収は、介護福祉士として契約社員をしていた時よりも、B 法人の時よりも低いが、大規模福祉施設よりもグループホームでの介護・介助にやりがいを感じること、上司にも恵まれていることから、YP 氏は「この職場で働き続けたい」と考えている。

加えて、現在の職場では管理者が 2 年後に退職予定であり、YP 氏は次の管理者にならないかと声をかけられており、YP 氏としても「やれるものならやってみたい」「これまで人の上に立つ仕事をしたことがないので、ぜひ挑戦したい」と考えている。

このように、長く非正社員として働いていた YP 氏は、C 法人で初めてやりがいのある仕事、自分に合った職場と上司に出会うことができ、周囲からの信頼を得ることで、さらなるキャリアアップを希望するようになったと考えられる。

以上にみてきたように、正社員転換先で勤続かつキャリアアップを希望している 4 名には、社内転換者もいれば転職による転換者もいるし、また全員が大幅な年収増加を経験しているわけでもなかった。しかし、ケースレコードを紐解くと、正社員転換を通じて本人が転換先

で自信と責任感を強めていたり、信頼を得たりしていることが共通していた。

第 4 節　小括

以上、20 名の調査結果を概観するとともに、よい正社員転換とみなしうるケースについて分析してきた。限られたケースからであり、また、過去の調査結果との厳密な比較に基づくものではないが、ここから、近年の正社員転換の実態について次のようにまとめることができる。

第 1 に、家事・育児・介護等の事情で非正社員であった女性が、家庭事情の変化により正社員となったケースが多かった。人手不足や、女性の活躍を推進する政策が導入される中で、かつてであればパートタイムでの就業を続けていたところ、正社員に転換するケースが増えている可能性がある。

第 2 に、やはり人手不足が関係してか、勤務先からの打診や（もともと正社員を希望していた者の）転職成功等、需要側の状況変化によると考えられるケースが少なくなかった。

第 3 に、これに対し、職業訓練や資格取得が過去 3 年での正社員転換にかかわっていたケースは、医療事務の訓練受講、介護福祉士の資格取得の 2 件であった。

第 4 に、正社員転換者の多くが年収の増加を経験していた。なかには、転換前もフルタイムで就業していたにもかかわらず、年収が 200 万円以上増加しているケースもあった。このことは、正社員転換が賃金の改善を伴う場合が多いことを示すとともに、昨今においても正社員と非正社員の賃金の違いが大きいことを示している。

第 5 に、正社員転換後の仕事に対する満足度とその理由をみたところ、満足の理由として仕事の裁量性の高さに言及する者が多いこと、不満の理由として仕事の負担の大きさに言及する者が多いことが示された。

第 6 に、200 万円以上の大幅な年収増加を経験している 4 件は、いずれも転職による転換であった。他方、年収が減少している 2 件も転職による転換であった。ここから、転職による転換の方が年収増減の分散が大きいことが示された。

第 7 に、転換後の仕事満足度が非常に高かった 3 件は、いずれも大企業セクターにおける社内転換であった。同じ企業で同じ職種を続けることが多いため、年収が大幅に増加することは少ないが、もともと勤務先やそこでの仕事内容を好んでおり、職場の人間関係等においても問題が少ないからこそ転換するため、転換後の仕事にも大いに満足できている、と理解することができる。

第 8 に、正社員であれ非正社員であれ、本人の意欲と能力が発揮できることが重要だと考えるならば、転換先で勤続してキャリアアップを希望しているケースにも注目する必要がある。分析の結果、該当ケースには、正社員転換を通じて本人が転換先で自信と責任感を強めていたり、信頼を得たりしているという共通点があった。

第 9 に、労働契約法に基づく無期転換がステップとなって正社員に転換したのが 1 名であ

るのに対し、勤務地限定正社員に転換したのが 4 名であった。これら 4 名については、勤務地限定正社員区分があることにより、正社員転換が容易になったり、定着が可能になったりしていると考えられる。本調査シリーズの問題関心に引き付けて言うならば、無期転換が正社員転換に繋がっているケースは必ずしも多くはないが、多様な正社員区分の導入が正社員転換を促している可能性が示唆される。

参考資料

参考資料 1　無期非正規雇用労働者数の推移―「労働力調査」「就業構造基本調査」より―[36]

1　趣旨・データ

本資料では、総務省「就業構造基本調査」および「労働力調査」に基づき、2012 年の労働契約法改正による「無期転換ルール」導入に伴い、無期非正規雇用労働者（無期非正規雇用者、無期非正規）がどの程度増加したのか、男女別や年齢階層別にみた時にどのような層において増加したのかを確認する。

「就業構造基本調査」では、2012 年以降の調査において、正規・非正規の雇用形態に加え、雇用契約期間をたずねている。本資料では、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」を無期、「雇用契約期間の定めがある」を有期、「わからない」を不明として集計し、無期非正規の増減を確認する。

なお、「就業構造基本調査」は 5 年に一度の実施であるため、「無期転換ルール」による無期転換が本格化する 2018 年以降の状況を細かく把握することができない。そこで、毎年の集計が可能である「労働力調査」から、同様の集計により 2018 年以降の無期非正規の増減を確認する。

2　全体の状況

図表参-1-1 は、正規・非正規、無期非正規・有期非正規等の人数推移（男女計）を示したものである。まず、「就業構造基本調査」をみると、2012 年から 22 年にかけて、正規が 300 万人増加しているのに対し、非正規はほぼ頭打ちになっていることが分かる。他方、非正規の内訳をみると、有期非正規は 2017 年から 22 年にかけて 70 万人以上減少しているのに対し、無期非正規は同期間に 70 万人以上増加していることが分かる。

次に、「労働力調査」をみると、やはり 2018 年以降に正規の増加、非正規の頭打ち傾向が読み取れる。非正規の内訳をみると、有期非正規が減少傾向にあるのに対し、無期非正規は 2018 年から 19 年にかけて増加し、以後その水準を維持している。

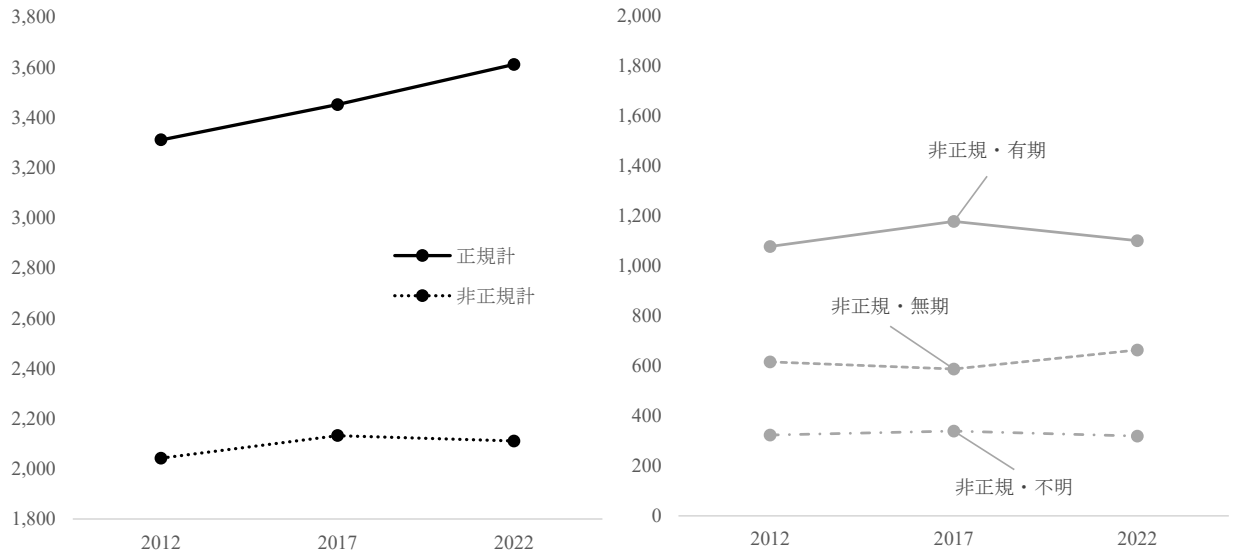
図表参-1-2 は、雇用者全体を 100%とした比率の推移を示したものである。ここからも、非正規ないし有期非正規の比率が低下する中で、無期非正規の比率が 2017 年以降に上昇していることが読み取れる。

以上を総合すると、2010 年代半ば以降、正規が増加、有期非正規が減少する中で、2018 年に無期転換が本格化して以降、無期非正規が増加していると理解することができる。

[36] 参考資料 1 は、岡本武史・高橋康二が執筆した。

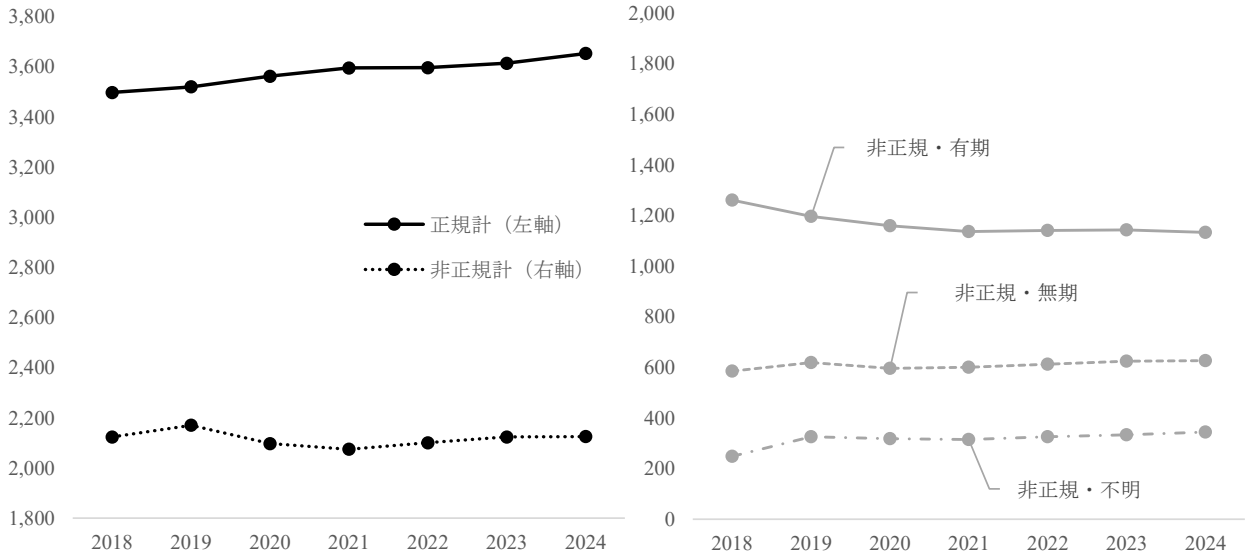
図表参-1-1 正規・非正規雇用者数の推移（男女計、万人）

【①就業構造基本調査】



（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

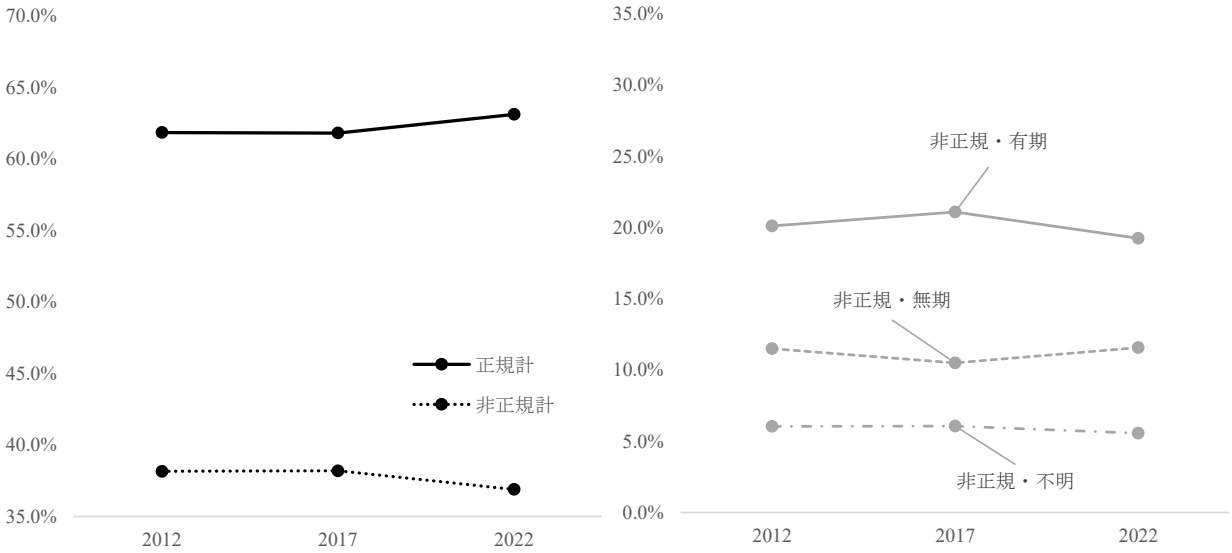
【②労働力調査】



（出所）総務省「労働力調査」より。

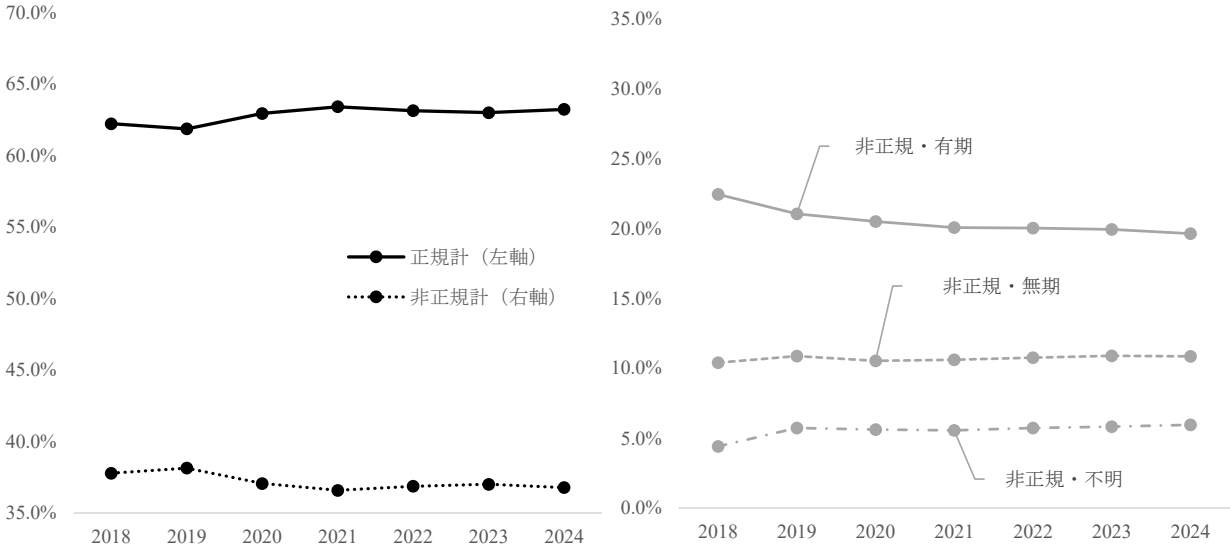
図表参-1-2 正規・非正規雇用率の推移（男女計）

【①就業構造基本調査】



（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

【②労働力調査】



（出所）総務省「労働力調査」より。

3 男女別の状況

図表参-1-3～参-1-6 は、男女それぞれについて、正規・非正規、無期非正規・有期非正規等の人数推移、それらの比率の推移を示したものである。

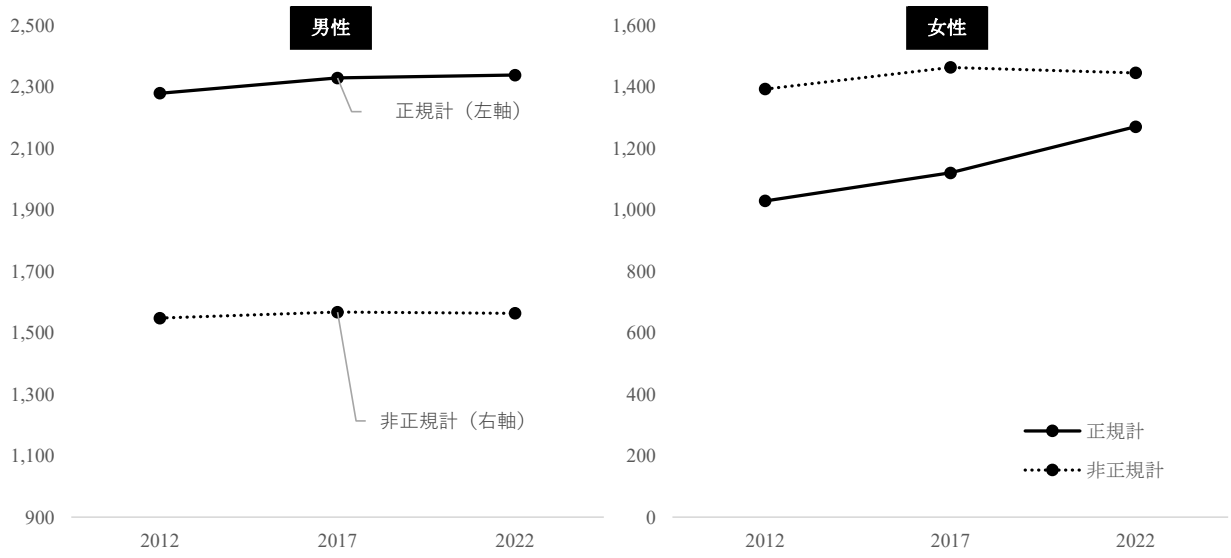
図表参-1-3 からは、全体として正規の人数が増加しているわけであるが、それは主として女性正規の人数の増加によっていることが分かる。また、図表参-1-4 にて雇用者全体を 100%とした比率の推移をみると、女性において非正規の比率の低下幅が大きいことが分かる。

図表参-1-5 からは、全体として無期非正規の人数が増加しているわけであるが、それが主として女性無期非正規の増加によっていることが分かる。また、図表参-1-6 にて比率の推移をみると、女性において有期非正規の比率の低下幅が大きいことが分かる。

総じて、正規の増加、有期非正規の減少、無期非正規の増加といった傾向は女性において顕著であり、男性においては正規・非正規、無期非正規・有期非正規等の構成はさほど大きく変わっていないと理解することができる。

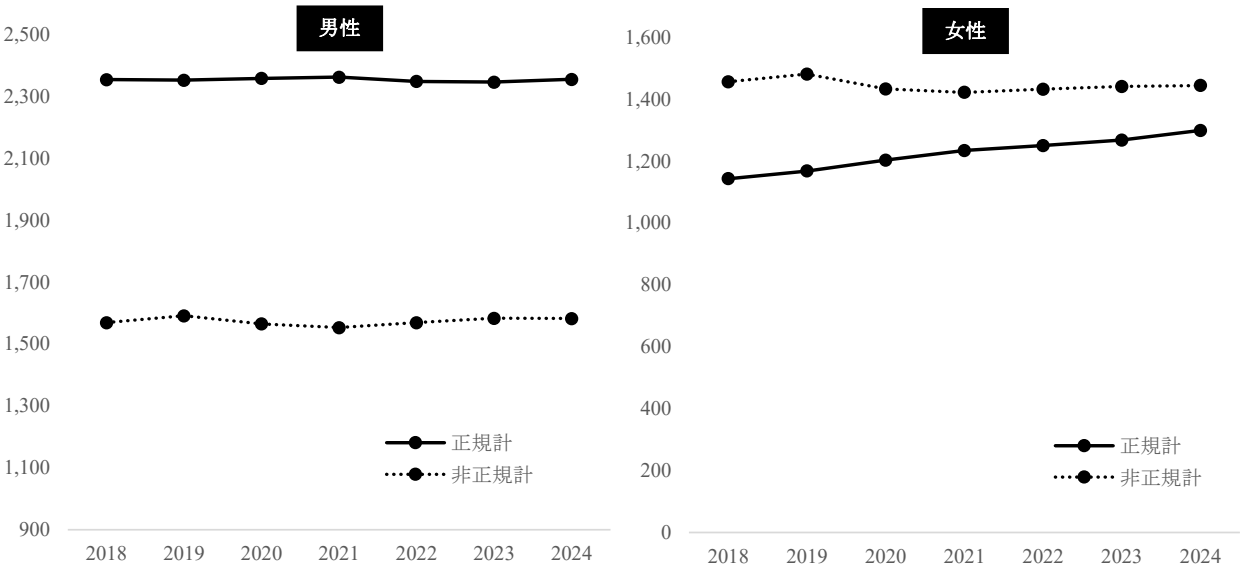
図表参-1-3 正規・非正規雇用者数の推移（男性/女性、万人）

【①就業構造基本調査】



（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

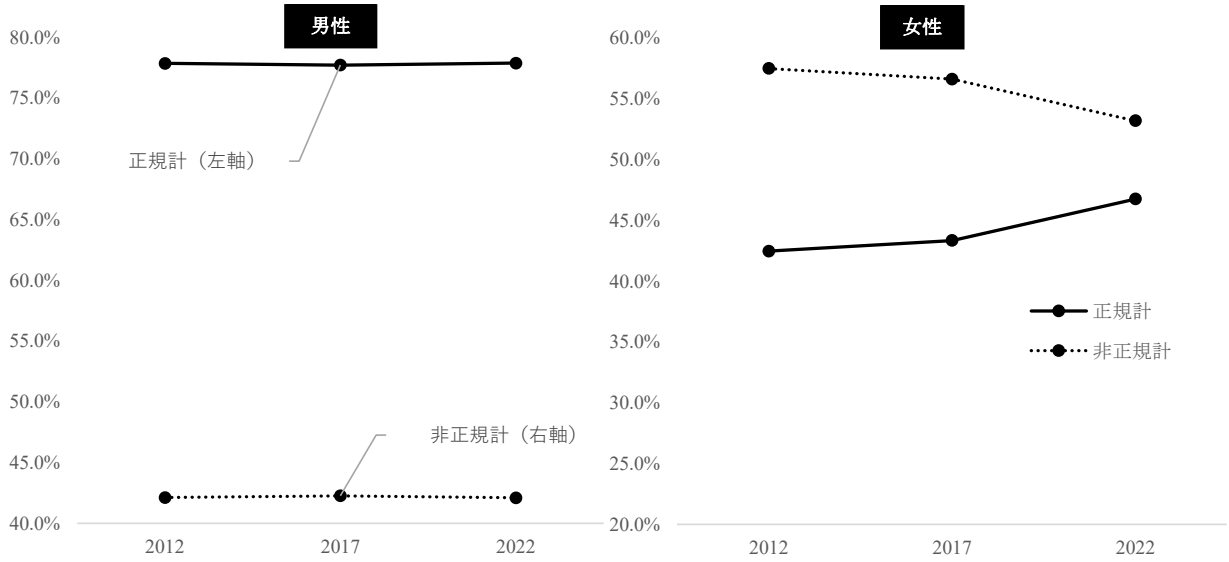
【②労働力調査】



（出所）総務省「労働力調査」より。

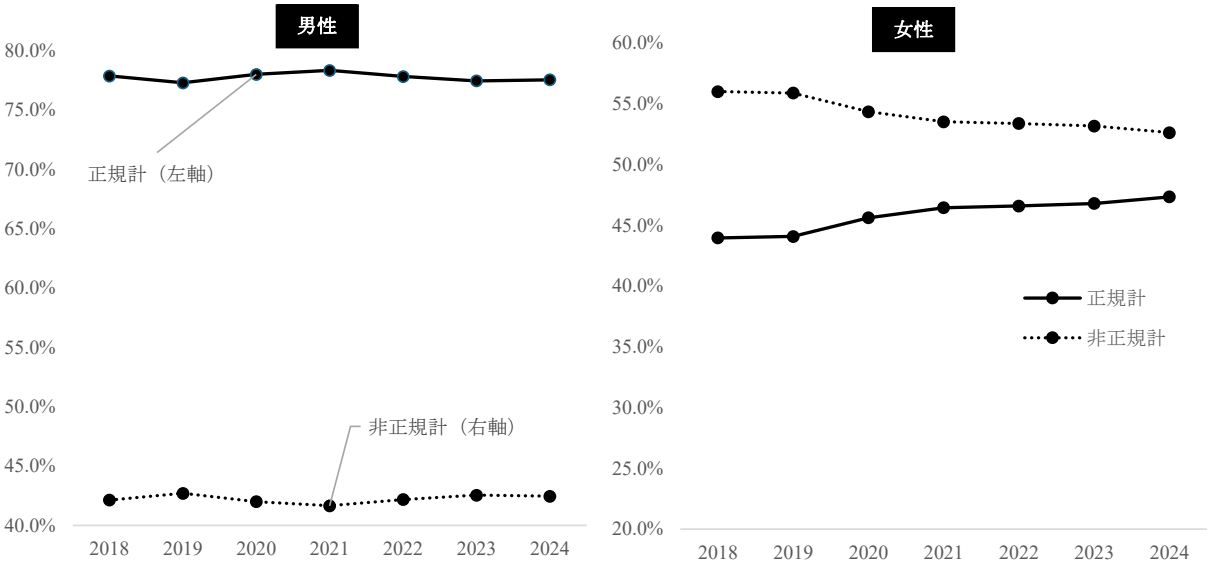
図表参-1-4　正規・非正規雇用率の推移（男性/女性）

【①就業構造基本調査】



（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

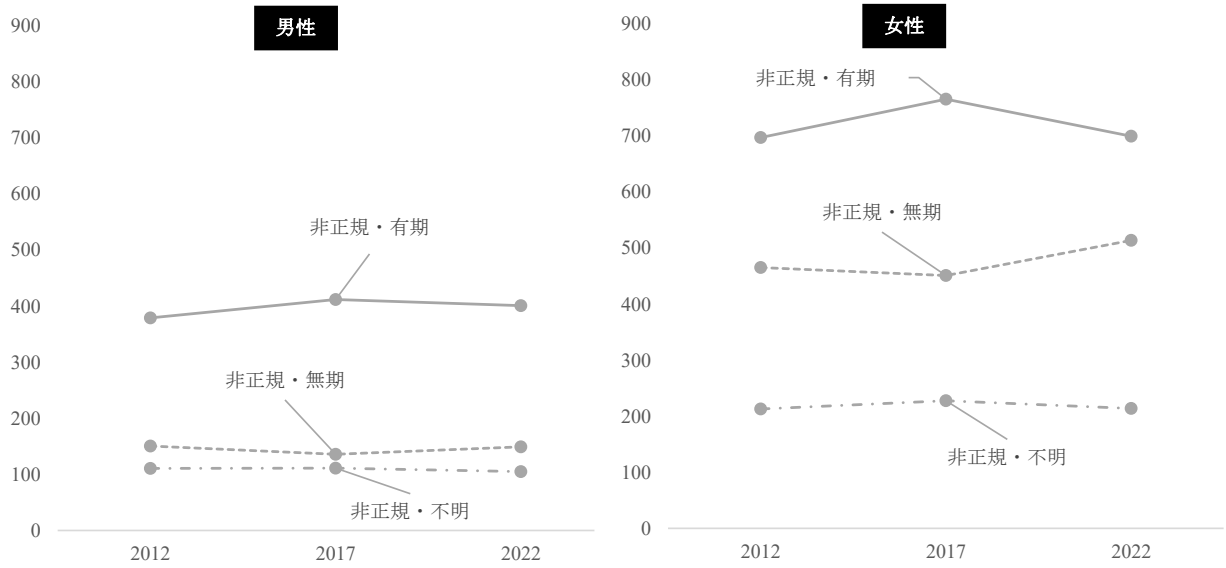
【②労働力調査】



（出所）総務省「労働力調査」より。

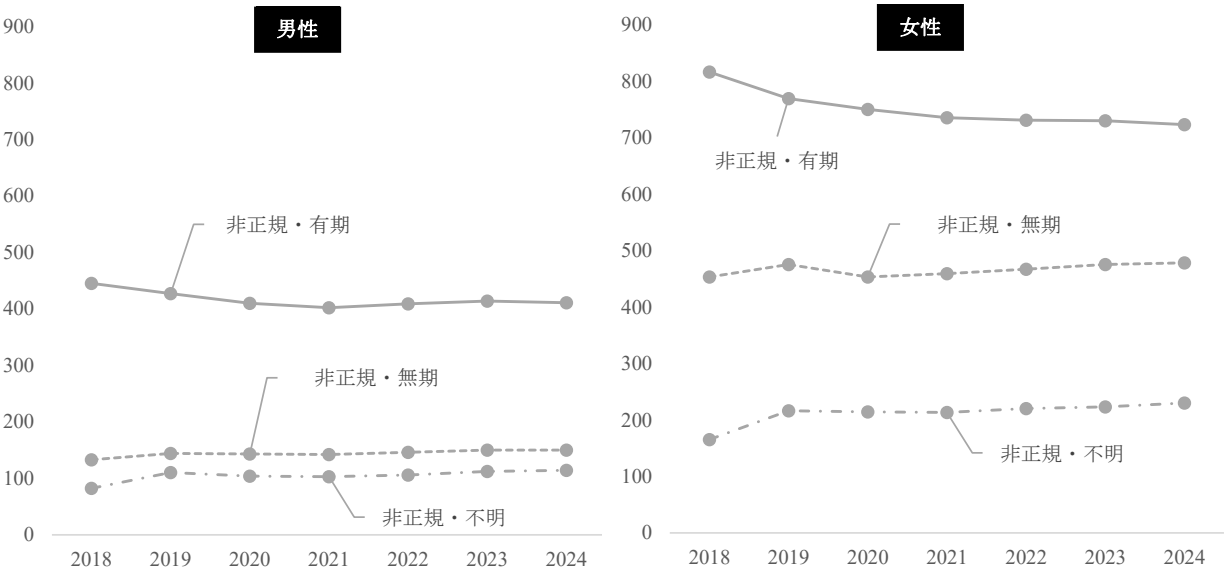
図表参-1-5 非正規雇用者の内訳推移（男性/女性）

【①就業構造基本調査】



（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

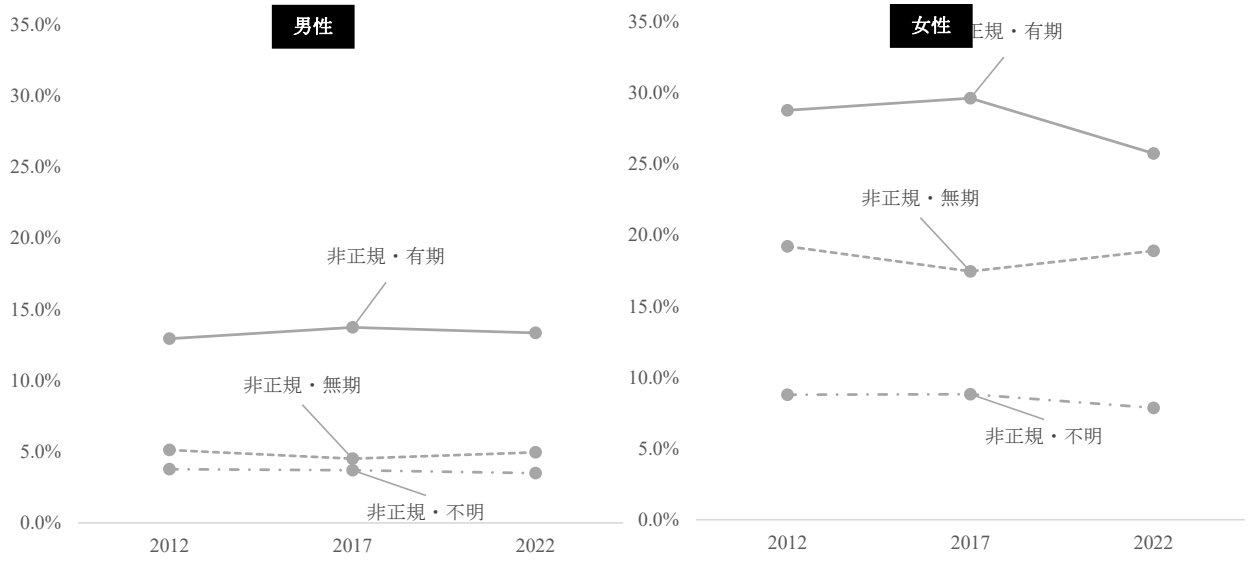
【②労働力調査】



（出所）総務省「労働力調査」より。

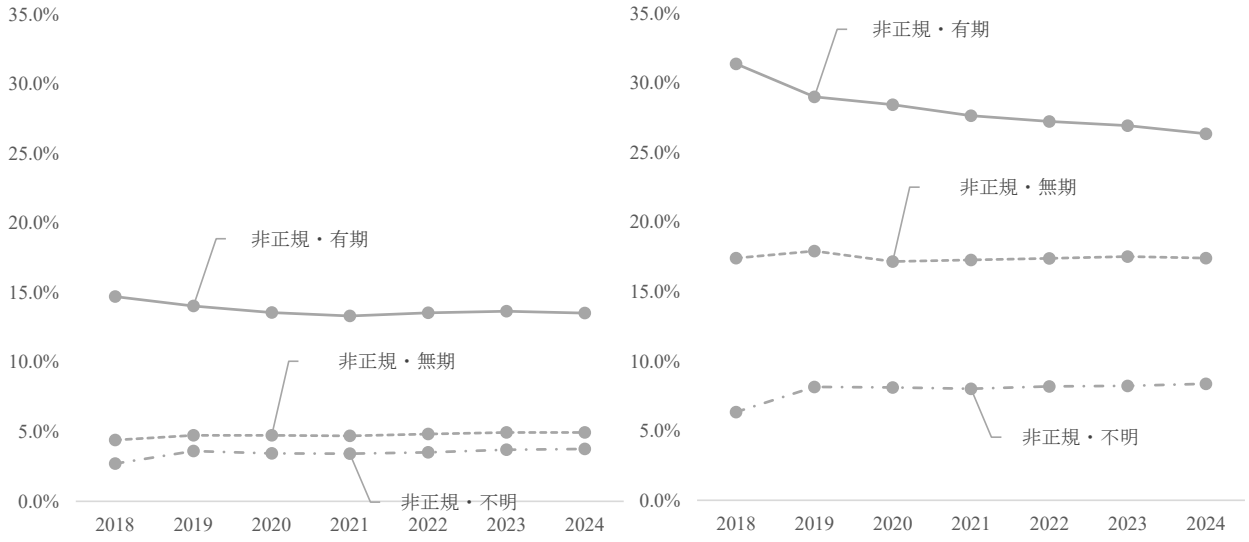
図表参-1-6 非正規雇用率の内訳推移（男性/女性）

【①就業構造基本調査】



（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

【②労働力調査】



（出所）総務省「労働力調査」より。

4 年齢別の状況

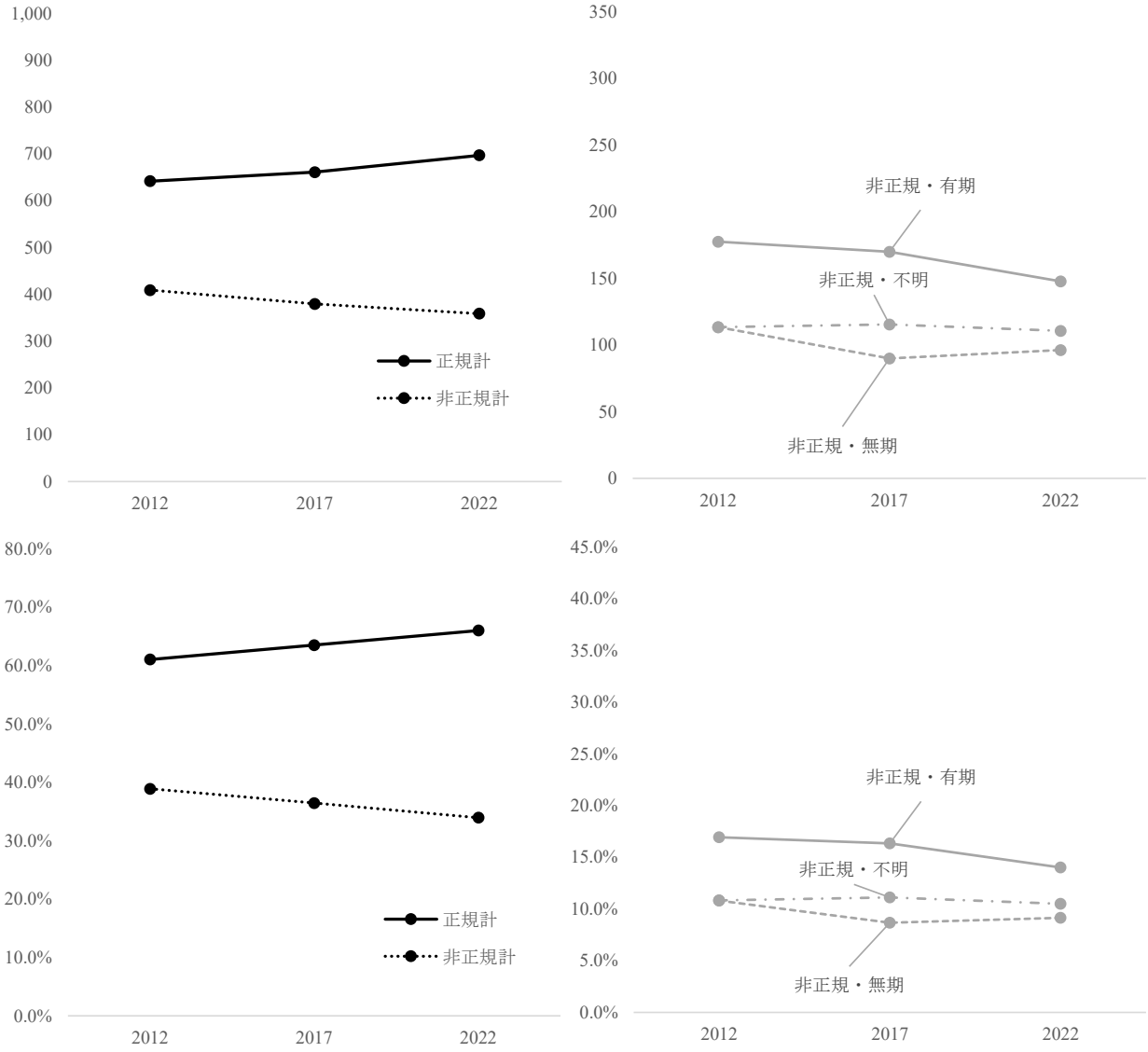
図表参-1-7～参-1-12 は、年齢階層ごとに、正規・非正規、無期非正規・有期非正規等の人数推移、それらの比率の推移を示したものである。なお、年齢階層ごとの集計の母集団はコーホートによって変動しうるため、ここでは、雇用者全体を 100%とした比率の推移（図表下段）を中心にみたい。

まず、70 歳以上を除くすべての年齢階層において、正規の比率が上昇、非正規および有期非正規の比率が低下していることが分かる。

また、無期非正規の比率に注目すると、30 歳未満では低下、30～39 歳、40～49 歳では横ばい、50～59 歳では増加、60～69 歳、70 歳以上では横ばいとなっている。50～59 歳では、無期非正規の人数の増加幅も大きい。

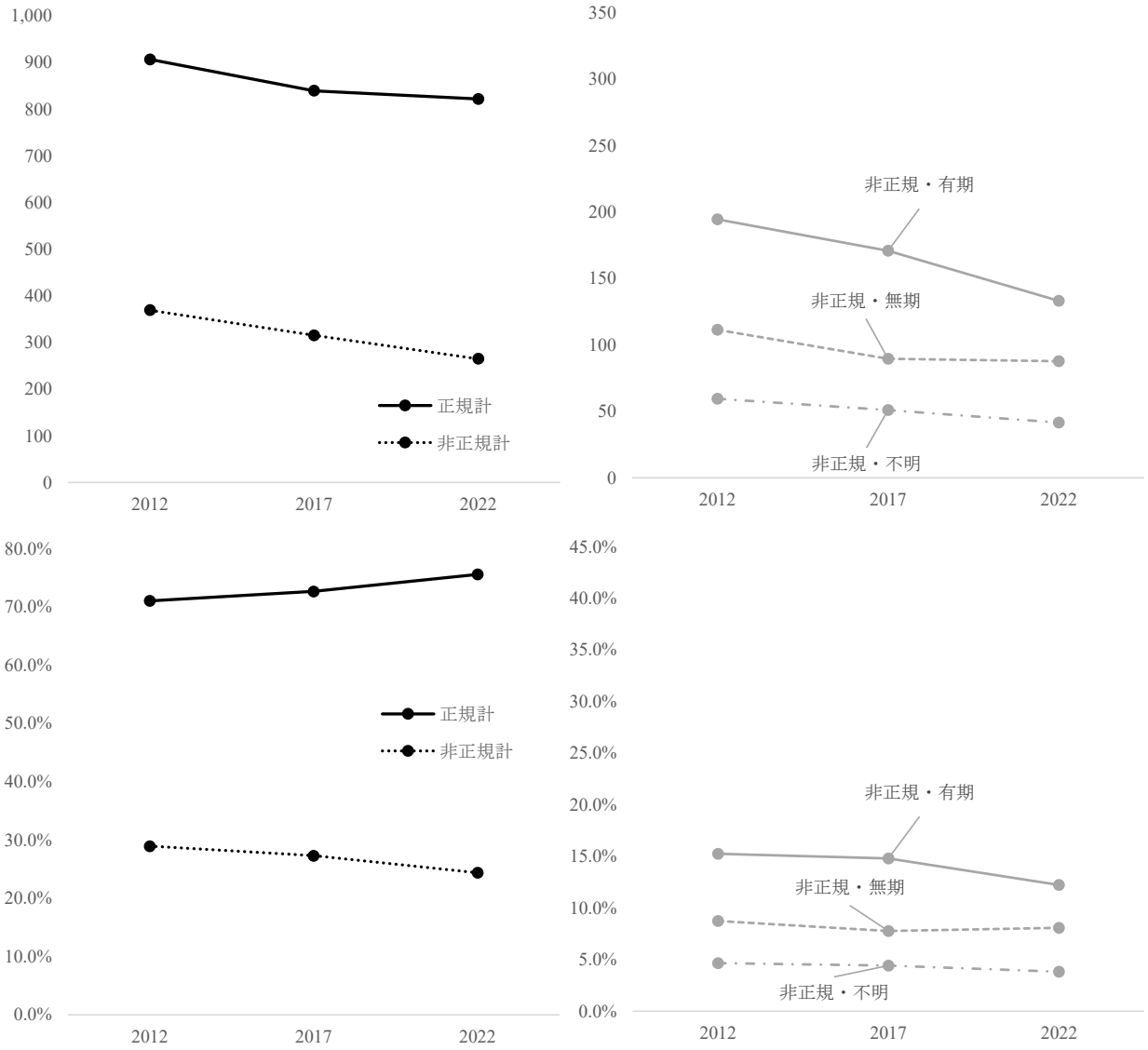
以上から、本資料で注目している無期非正規の増加傾向は、特に 50～59 歳の年齢階層で顕著であると理解できる。

図表参-1-7 30 歳未満の正規・非正規別での雇用者数（上段、万人）及び雇用率（下段）



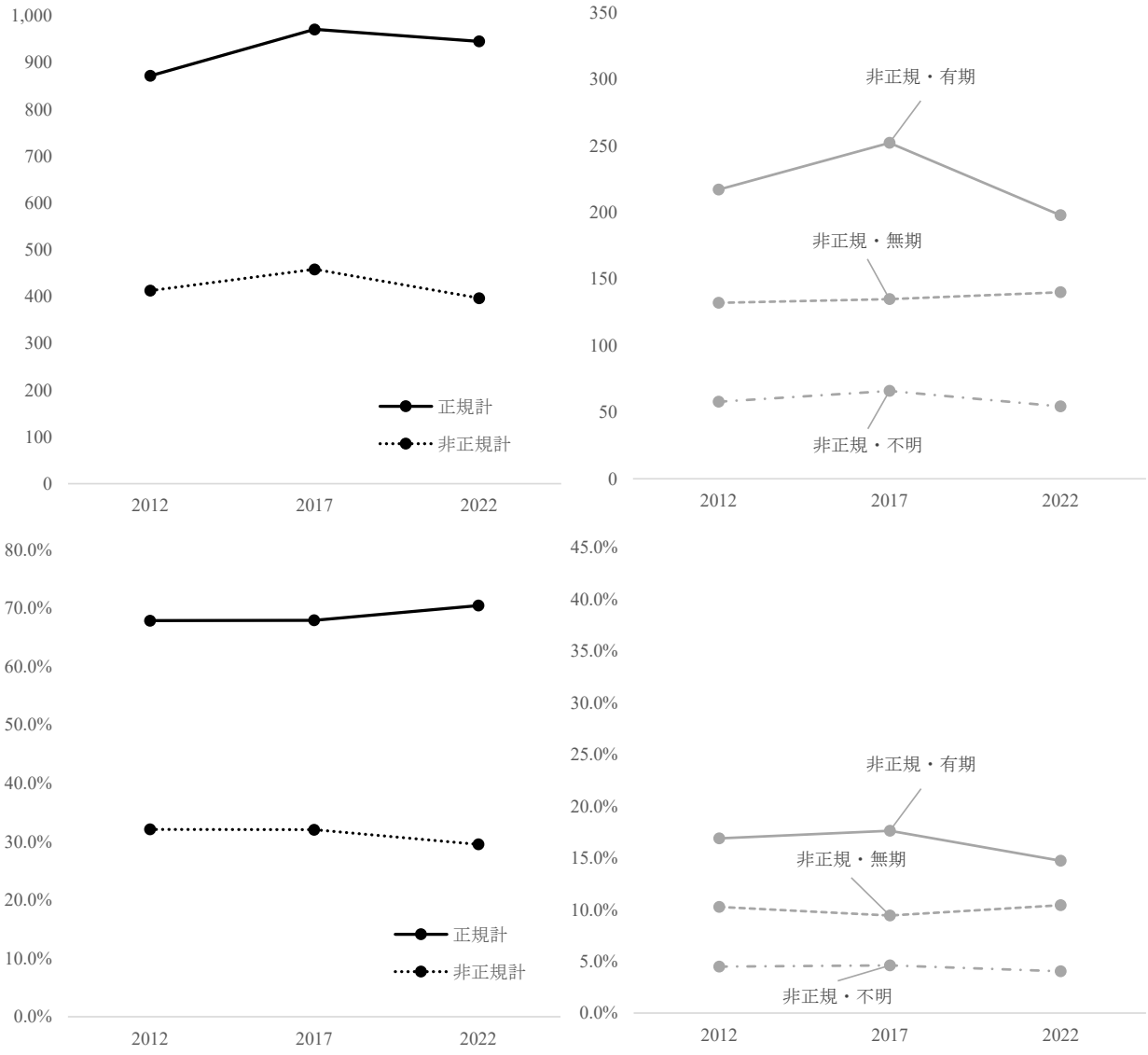
（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-8 30～39 歳の正規・非正規別での雇用者数（上段、万人）及び雇用率（下段）



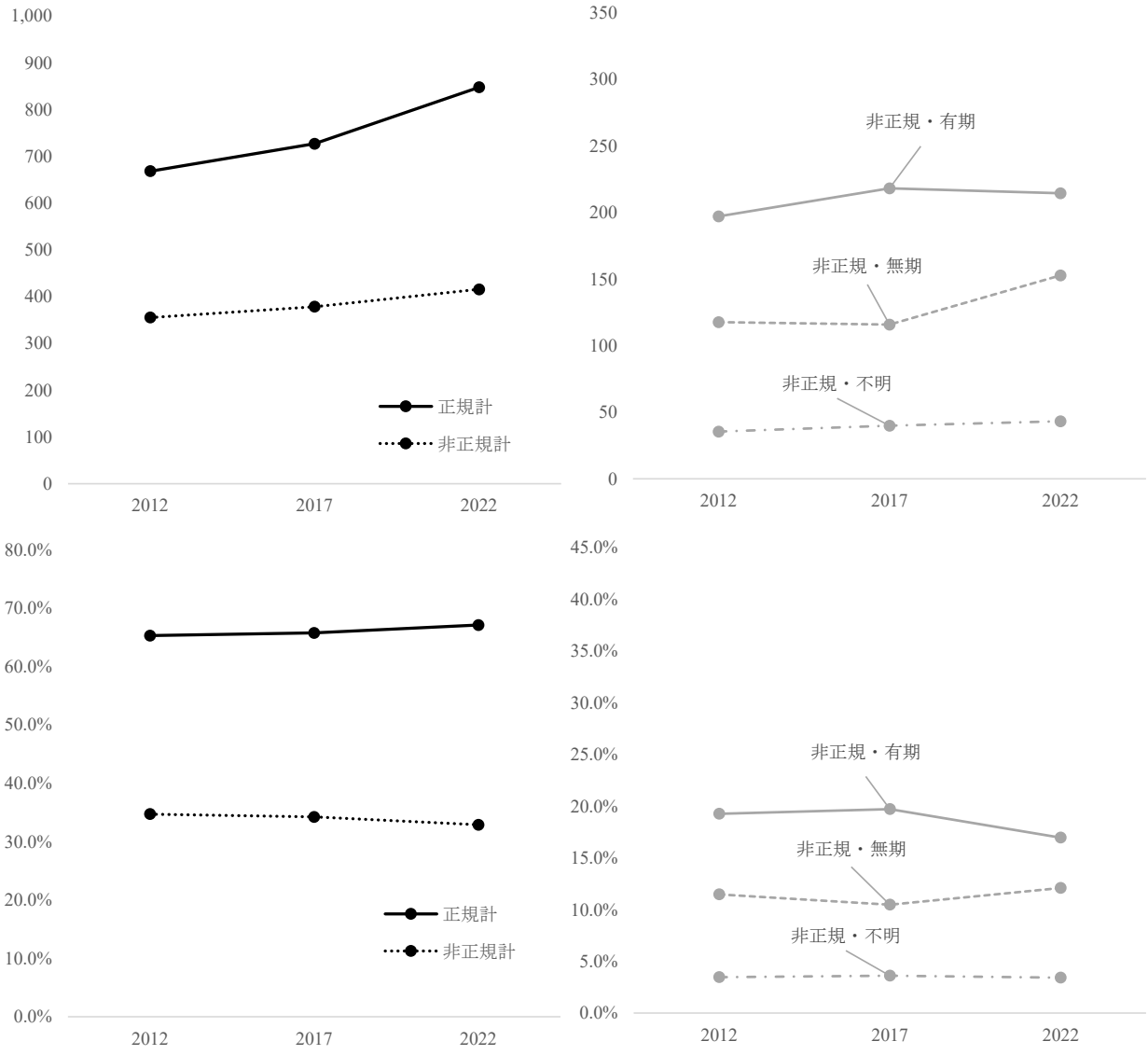
（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-9 40～49 歳の正規・非正規別での雇用者数（上段、万人）及び雇用率（下段）



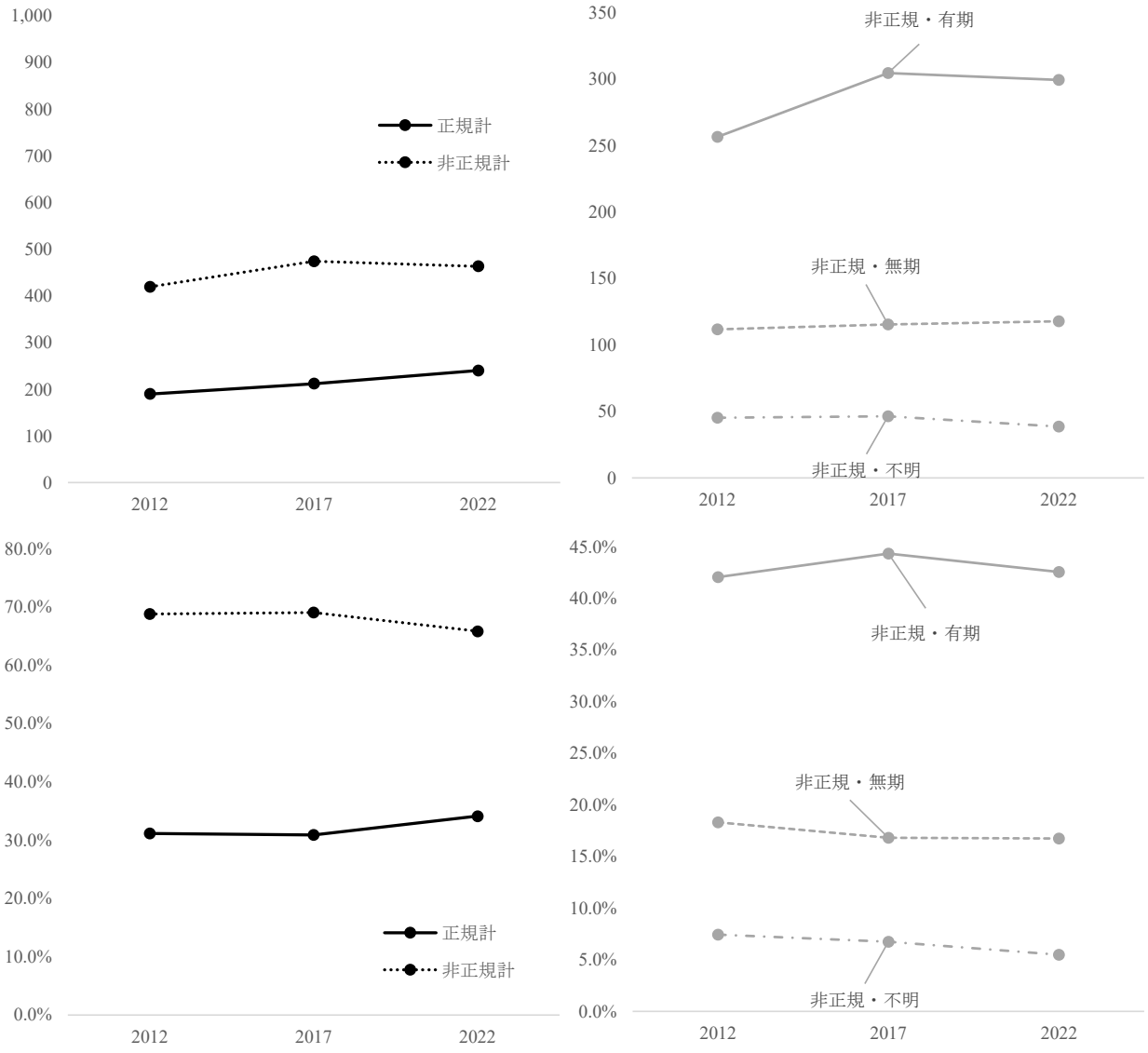
（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-10 50～59 歳の正規・非正規別での雇用者数（上段、万人）及び雇用率（下段）



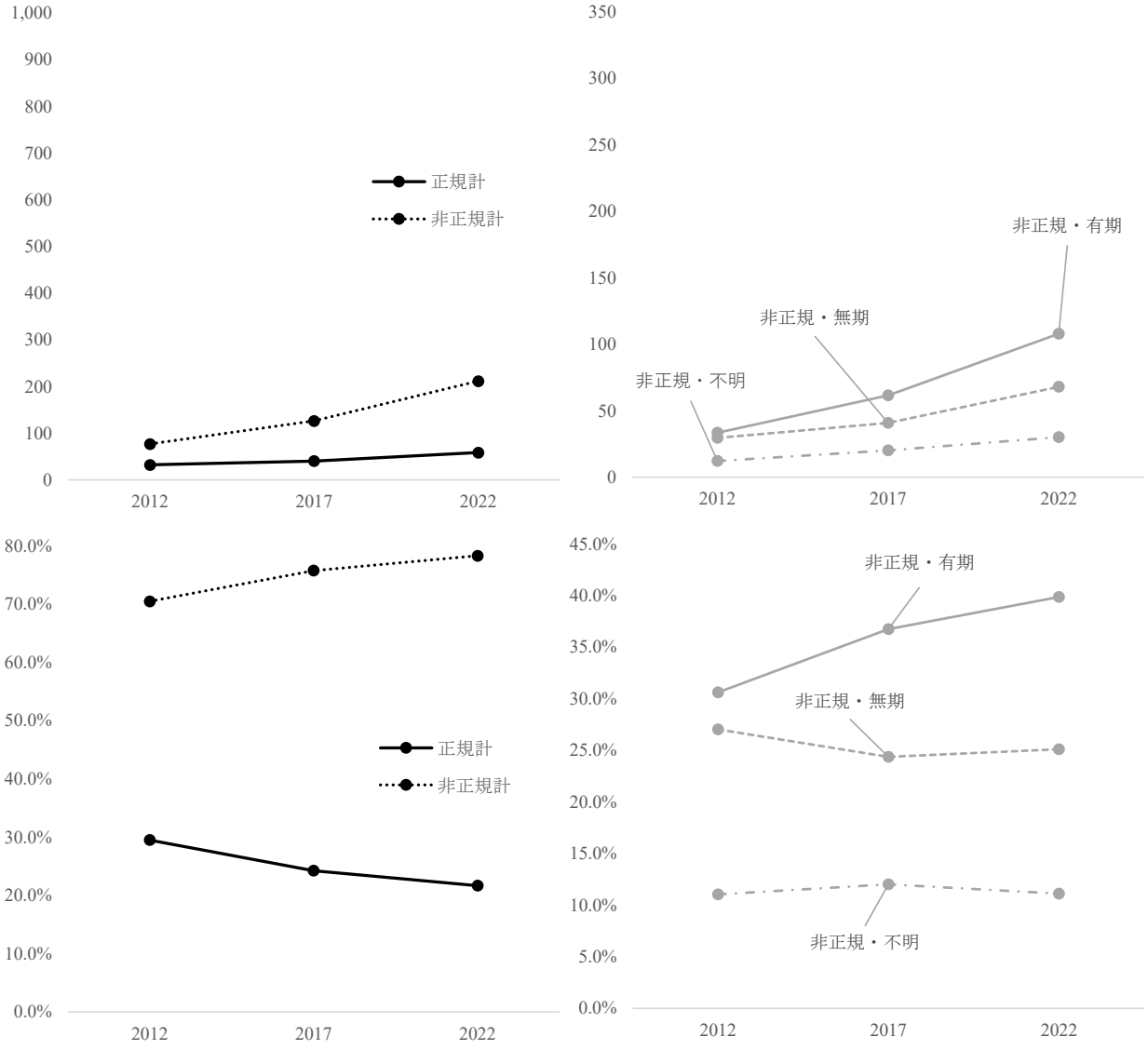
（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-11 60～69 歳の正規・非正規別での雇用者数（上段、万人）及び雇用率（下段）



（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-12 70 歳以上の正規・非正規別での雇用者数（上段、万人）及び雇用率（下段）



（出所）総務省「就業構造基本調査」より。

5 小括

本資料では、「無期転換ルール」導入に伴い、無期非正規がどの程度増加したのか、男女別や年齢階層別にみた時にどのような層において増加したのかをみてきた。

その結果、2010 年代半ば以降、正規が増加、有期非正規が減少する中で、2018 年に「無期転換ルール」による無期転換が本格化して以降、無期非正規が増加していることが確認された。また、正規の増加、有期非正規の減少、無期非正規の増加といった傾向は女性において顕著であること、無期非正規の増加傾向については特に 50～59 歳の年齢階層で顕著であることが確認された。

図表参-1-13 実数表①（図表参-1-1～参-1-6）

就業構造基本調査（単位：人）

	男女計			男性			女性		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
正規計	33,110,400	34,513,700	36,114,600	22,809,000	23,302,300	23,397,800	10,301,300	11,211,400	12,716,800
非正規計	20,427,100	21,325,700	21,110,300	6,482,700	6,677,600	6,642,400	13,944,400	14,648,000	14,467,900
雇用期間の定めなし	6,159,100	5,866,900	6,626,400	1,503,400	1,355,000	1,489,700	4,655,700	4,511,900	5,136,700
雇用契約期間の定めあり	10,764,900	11,774,100	11,006,400	3,791,100	4,117,500	4,010,100	6,973,900	7,656,600	6,996,300
わからない	3,234,500	3,388,400	3,186,500	1,104,700	1,109,000	1,048,800	2,129,800	2,279,500	2,137,700

労働力調査（単位：万人）

	男女計						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
正規計	3,498	3,521	3,563	3,596	3,597	3,615	3,654
非正規計	2,124	2,171	2,098	2,075	2,101	2,124	2,126
雇用期間の定めなし	585	619	596	601	613	625	627
雇用契約期間の定めあり	1,261	1,197	1,160	1,137	1,141	1,143	1,134
わからない	248	326	318	315	326	334	344

	男性						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
正規計	2,354	2,352	2,358	2,362	2,348	2,346	2,355
非正規計	669	691	665	653	669	683	682
雇用期間の定めなし	133	144	143	142	146	150	150
雇用契約期間の定めあり	445	427	410	402	409	414	411
わからない	82	110	104	103	106	112	114

	女性						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
正規計	1,143	1,168	1,203	1,234	1,250	1,268	1,299
非正規計	1,456	1,481	1,433	1,422	1,432	1,441	1,444
雇用期間の定めなし	453	475	453	459	467	475	478
雇用契約期間の定めあり	816	769	750	735	731	730	723
わからない	165	216	214	213	220	223	230

図表参-1-14 実数表②（図表参-1-7～参-1-12）

就業構造基本調査（単位：人）

	30歳未満			30～39歳			40～49歳		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
正規計	6,414,800	6,606,100	6,968,400	9,068,000	8,396,200	8,220,100	8,722,100	9,712,900	9,458,900
非正規計	4,086,900	3,791,900	3,584,300	3,693,800	3,154,900	2,651,400	4,127,900	4,583,200	3,967,300
雇用期間の定めなし	1,135,100	900,200	962,900	1,114,100	896,100	877,500	1,321,800	1,350,200	1,401,200
雇用契約期間の定めあり	1,776,800	1,699,600	1,478,600	1,945,200	1,709,400	1,330,900	2,171,100	2,523,100	1,979,200
わからない	1,135,400	1,155,700	1,107,700	593,600	509,800	415,700	578,000	660,000	544,500

	50～59歳			60～69歳			70歳以上		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
正規計	6,684,200	7,271,600	8,479,000	1,899,400	2,122,000	2,402,000	321,800	404,800	586,300
非正規計	3,553,200	3,785,900	4,155,600	4,196,500	4,744,500	4,634,500	768,800	1,265,200	2,117,100
雇用期間の定めなし	1,176,500	1,159,100	1,527,800	1,116,700	1,154,300	1,178,300	294,800	407,000	678,600
雇用契約期間の定めあり	1,972,600	2,182,000	2,144,700	2,565,300	3,046,100	2,995,400	333,900	613,800	1,077,600
わからない	354,400	399,400	431,700	452,800	462,900	386,300	120,300	200,600	300,600

参考資料 2　事業所内での無期転換者数の推移―「雇用動向調査」より―[37]

1　調査・データについて

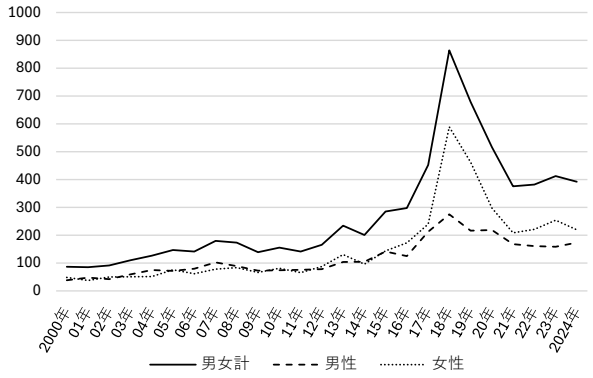
本資料は、厚生労働省「雇用動向調査」に基づき、各年における同一事業所内で有期雇用から無期雇用へ転換した労働者数を集計したものである。なお、2013 年以後は「雇用期間の定めあり」から「雇用期間の定めなし」への切り替え労働者数を、2012 年以前は「臨時・日雇名義」から「常用名義」への切り替え労働者数を、それぞれ有期雇用から無期雇用への切替労働者数としてカウントしている[38]。集計の中には、労働契約法に基づく無期転換に加え、試験等による非正規雇用から正規雇用への登用も含まれている。調査対象は常用労働者 5 人以上を雇用する事業所であり、4 人以下の事業所は対象外である。集計期間は、2000 年から 2024 年までである。

2　産業計・企業規模計

(1) 切替労働者数

図表参-2-1 は、産業・規模全体における有期雇用から無期雇用に切り替えた労働者数の推移を示したものである。男女計及び男女別のいずれを見ても、2000 年代を通して緩やかな増加傾向にあったが、2010 年代に入ると増加幅が拡大し、特に 2014 年頃からは大幅な増加が見られる。切替労働者数は 2018 年に最大値を記録した後、2021 年にかけて急速に減少したものの、2000 年代から 2010 年代前半と比較すると、その後も高水準で推移している。なお、年次での推移傾向は男女で概ね共通しているが、2018 年の最大値における切替労働者数は、男性より女性の方が絶対数として多く、また推移幅も大きい。

図表参-2-1　有期雇用から無期雇用への切替労働者数（千人）
①切替労働者数

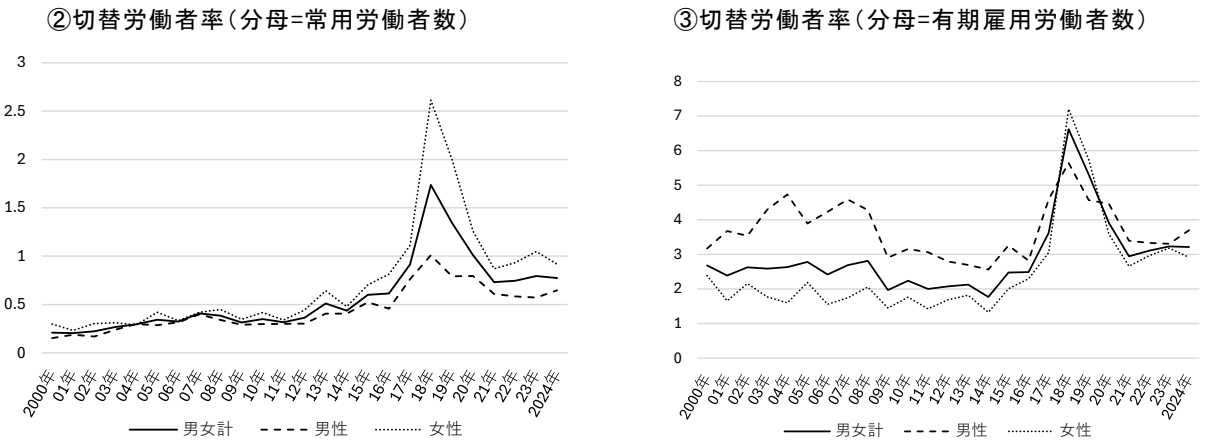


[37] 参考資料 2 は、平尾静が執筆した。
[38] ただし、「臨時・日雇名義」および「常用名義」の定義は、それぞれ 2013 年以後の「定めあり」および「定めなし」と同じであるため、有期雇用から無期雇用への転換者数を表しているとみなして差し支えない。

(2) 切替労働者率

図表参-2-2 は、産業・規模全体における無期雇用への切替労働者率である。②（常用労働者数を分母とした切替労働者率)、③（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）はいずれも、(1)と同様に、2010 年代半ば以降の増加を経て 2018 年に最大値を記録した後、2021 年までの期間に下落し、その後は安定して推移している。②において、2010 年代半ば以降の切替率の上昇において、女性の寄与が相対的に大きい点が確認できる。他方で、③における男性のみの集計データは、他の集計とはやや異なる推移傾向を示している。すなわち、他の集計データでは 2018 年前後に切替率の変動が集中しているのに対し、③の男性のみの集計では、2018 年に最大値を記録している点は共通しているものの、2000 年代の時点から一定の切替率が見られ、男女計や女性のみの集計と比較すると推移幅が小さい。

図表参-2-2 有期雇用から無期雇用への切替労働者率（%）



3 産業別（製造業および小売業）

図表参-2-3～参-2-4 は、それぞれ製造業および小売業[39]を対象とした、産業別の無期雇用への切替労働者率の推移を示したものである。「雇用動向調査」における産業別集計から、製造業および小売業に該当するデータを抽出した。

(1) 製造業

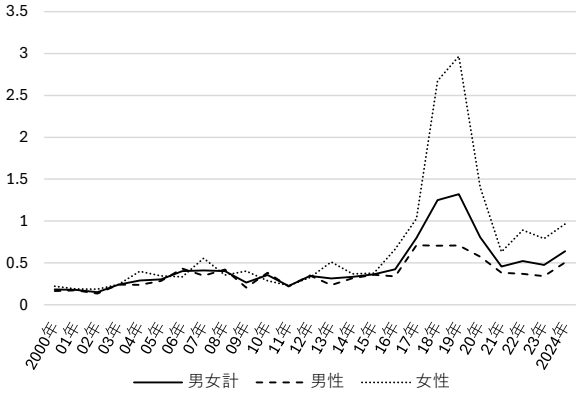
図表参-2-3 は、製造業における無期雇用への切替労働者率の推移である。④（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑤（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）は、いずれも産業・規模全体（②・③）と類似の推移傾向を示しているが、男女計の集計データでは④・⑤共に 2019 年に最大値を記録している点が異なる。さらに、⑤の男性のみの集計では、切替労働者率が 2006 年に最大値を記録しており、2000 年代の切替率が 2010 年代後半より

[39] 卸売業および小売業の集計データである。なお、2000 年～2003 年の集計においては、「卸売・小売業、飲食店」という分類が用いられていたため、当該期間についてはこの分類に基づくデータを利用している。

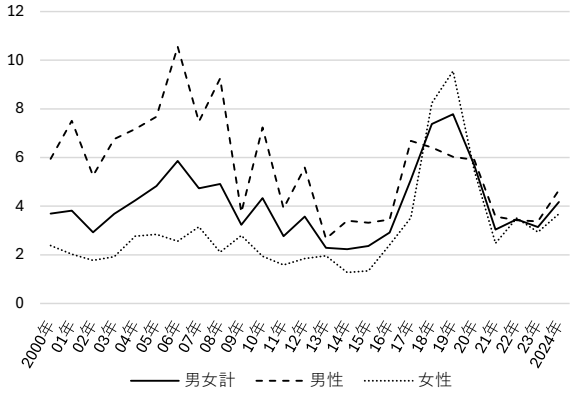
も高く推移している点に特徴がある。

図表参-2-3 製造業における有期雇用から無期雇用への切替労働者率(%)

④分母=常用労働者数



⑤分母=有期雇用労働者数

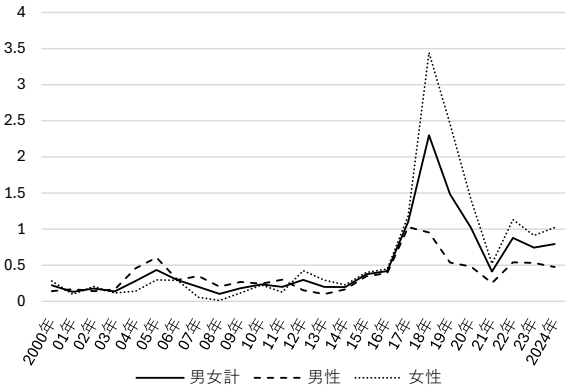


(2) 小売業

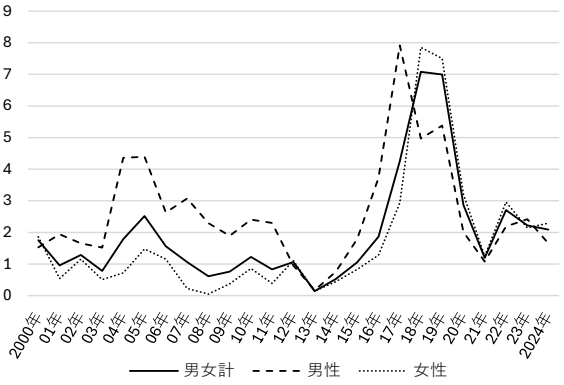
図表参-2-4 は、小売業における無期雇用への切替労働者率の推移である。⑥（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑦（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）についても、産業・規模全体（②・③）と類似の推移傾向が確認できる。製造業では⑤の男性のみの集計が男女計・女性のみの集計と乖離した推移を示した一方で、小売業における⑦の男性のみの集計では、男女計・女性のみの集計と近似的な推移が見られる。

図表参-2-4 小売業における有期雇用から無期雇用への切替労働者率(%)

⑥分母=常用労働者数



⑦分母=有期雇用労働者数



4 企業規模別

図表参-2-5～参-2-9 は、企業規模別の無期雇用への切替労働者率の推移である。「雇用動向調査」の集計に則って、従業員 1000 人以上、従業員 300 人～999 人、従業員 100 人～299 人、従業員 30 人～99 人、従業員 5 人～29 人それぞれの推移を分析した。

(1) 従業員 1000 人以上

図表参-2-5 は、従業員 1000 人以上の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。⑧（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑨（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）共に、2017 年から 2018 年の間に大幅な上昇を記録し、その後 2021 年までに 2017 年と概ね同水準まで低下した後、安定的に推移している。

(2) 従業員 300～999 人

図表参-2-6 は、従業員 300～999 人の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。(1)と同様、⑩（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑪（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）共に 2018 年に切替労働者率が最大値を記録しているが、前後の増減幅は従業員 1000 人以上の企業と比べて比較的緩やかである。

(3) 従業員 100～299 人

図表参-2-7 は、従業員 100～299 人の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。⑫（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑬（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）共に、男女計のデータにおいては(1)・(2)と類似の推移を見せる一方、特に男性のみの集計データでは、切替労働者率の最大値を記録した 2018 年に加えて、2021 年を挟んで再度上昇と下落が見られ、2 つの山を持つ推移となっている。

(4) 従業員 30～99 人

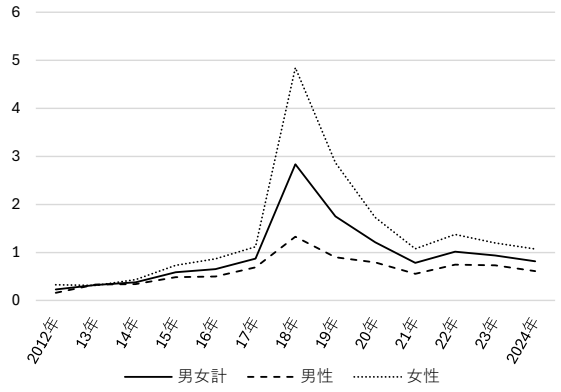
図表参-2-8 は、従業員 30～99 人の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。ここでは、男女計、男性のみ、女性のみ共に、(1)～(3)で見られたような 2018 年を中心とした山なりの推移は見られない。⑭（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑮（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）共に、男女計では 2013 年と 2020 年の二度、切替労働者率の顕著な上昇が見られており、女性のみの集計では 2013 年に、男性のみの集計では 2020 年に最大値を記録している。

(5) 従業員 5～29 人

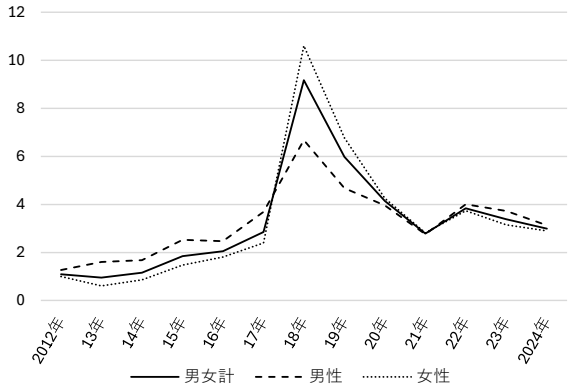
図表参-2-9 は、従業員 5～29 人の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。ここにおいても、(1)～(3)で見られたような、2018 年を中心とした山なりの推移は見られない。⑯（常用労働者数を分母とした切替労働者率）では、途中で上下しながらも 2019 年まで切替労働者率が上昇し、2020 年に再度低下して以降安定して推移している。⑰（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）では、集計期間を通して切替労働者率の乱高下が見られ、2022 年以降は男女計、男性のみ、女性のみ共に安定している。

図表参-2-5 有期雇用から無期雇用への切替労働者率（従業員 1000 人以上）（%）

⑧分母=常用労働者数

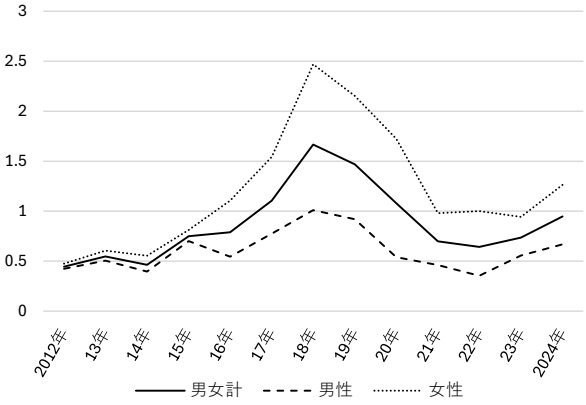


⑨分母=有期雇用労働者数

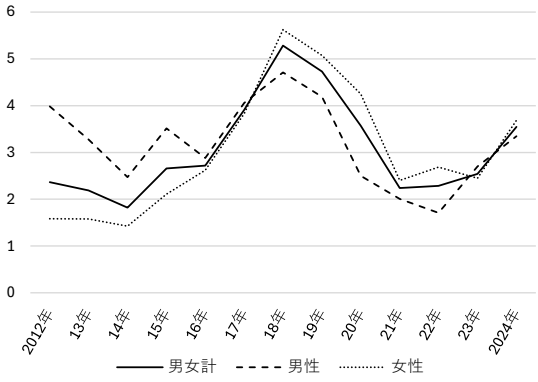


図表参-2-6 有期雇用から無期雇用への切替労働者率（従業員 300～999 人）（%）

⑩分母=常用労働者数

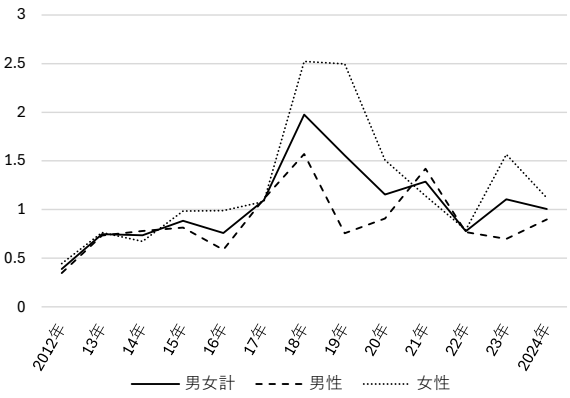


⑪分母=有期雇用労働者数

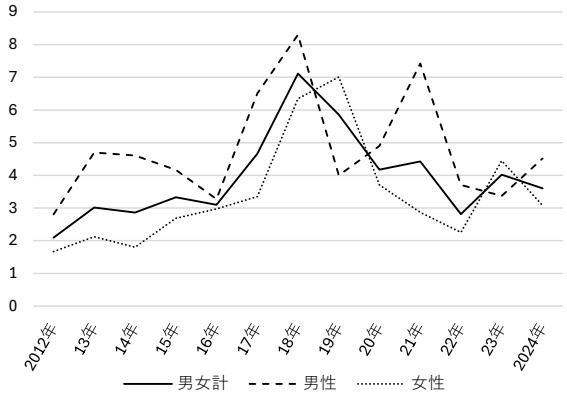


図表参-2-7 有期雇用から無期雇用への切替労働者率（従業員 100～299 人）（%）

⑫分母=常用労働者数

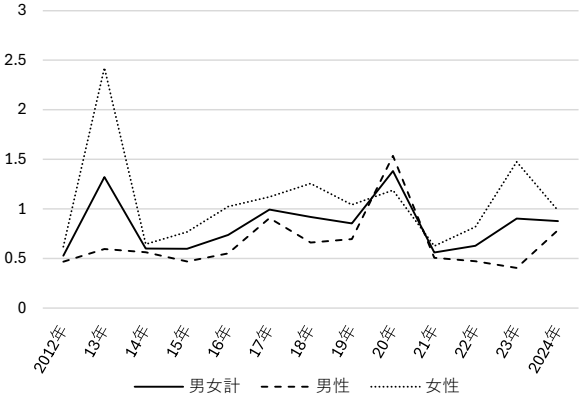


⑬分母=有期雇用労働者数

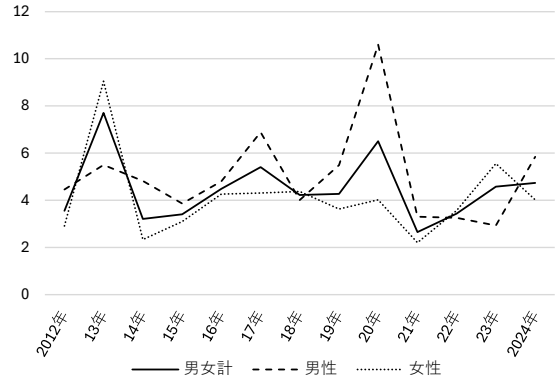


図表参-2-8 有期雇用から無期雇用への切替労働者率（従業員 30～99 人）（%）

⑭分母=常用労働者数

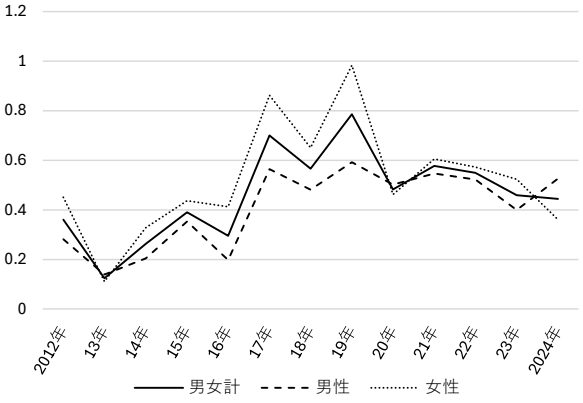


⑮分母=有期雇用労働者数

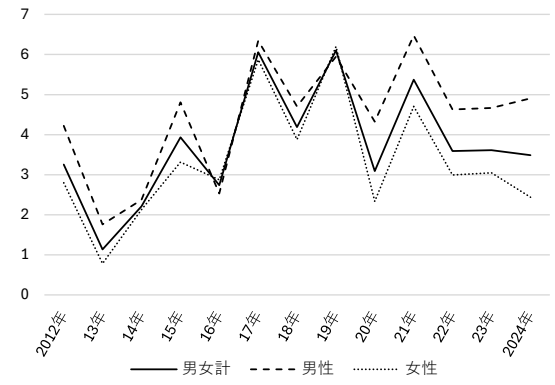


図表参-2-9 有期雇用から無期雇用への切替労働者率（従業員 5～29 人）（%）

⑯分母=常用労働者数



⑰分母=有期雇用労働者数



図表参-2-10 実数表（図表参-2-1～参-2-9）

産業計・企業規模計

	切替労働者（単位：千人）			常用労働者（単位：千人）			雇用契約期間の定めあり（単位：千人）			切替労働者率（分母＝常用労働者）			切替労働者率（分母＝雇用契約期間の定めあり）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2000年	86.7	38.3	48.4	41406.1	25143.2	16262.9	3237.0	1209.3	2027.7	0.2	0.2	0.3	2.7	3.2	2.4
2001年	84.9	47.3	37.6	41422.0	25280.2	16141.8	3557.8	1286.2	2271.6	0.2	0.2	0.2	2.4	3.7	1.7
2002年	91.5	41.9	49.6	41205.8	24846.8	16359.0	3487.2	1184.5	2302.8	0.2	0.2	0.3	2.6	3.5	2.2
2003年	110.0	59.4	50.6	41007.8	24798.0	16209.8	4246.8	1381.7	2865.1	0.3	0.2	0.3	2.6	4.3	1.8
2004年	126.3	74.8	51.5	42906.5	25080.2	17826.4	4802.8	1581.4	3221.4	0.3	0.3	0.3	2.6	4.7	1.6
2005年	147.0	71.7	75.3	43079.4	25145.9	17933.5	5288.8	1842.7	3446.1	0.3	0.3	0.4	2.8	3.9	2.2
2006年	141.1	79.6	61.5	43606.0	25170.2	18435.9	5837.6	1879.9	3957.8	0.3	0.3	0.3	2.4	4.2	1.6
2007年	179.8	102.1	77.7	44087.4	25550.2	18537.3	6686.9	2224.5	4462.4	0.4	0.4	0.4	2.7	4.6	1.7
2008年	172.9	89.3	83.6	45035.4	26332.9	18702.6	6149.2	2085.5	4063.8	0.4	0.3	0.4	2.8	4.3	2.1
2009年	139.2	72.7	66.5	44145.8	24993.2	19152.6	7075.3	2499.0	4576.3	0.3	0.3	0.3	2.0	2.9	1.5
2010年	155.0	74.1	80.9	44250.5	24889.5	19361.0	6935.5	2347.0	4588.5	0.4	0.3	0.4	2.2	3.2	1.8
2011年	140.9	75.6	65.3	44441.2	25277.7	19163.5	7047.5	2467.8	4579.7	0.3	0.3	0.3	2.0	3.1	1.4
2012年	165.7	78.3	87.5	45594.5	25840.3	19754.1	7989.8	2800.8	5189.0	0.4	0.3	0.4	2.1	2.8	1.7
2013年	234.3	104.1	130.3	45943.5	25633.5	20309.9	11025.2	3861.3	7163.9	0.5	0.4	0.6	2.1	2.7	1.8
2014年	201.0	104.8	96.2	46038.8	25894.6	20144.2	11350.4	4088.7	7261.7	0.4	0.4	0.5	1.8	2.6	1.3
2015年	285.1	141.2	143.9	47456.1	27008.0	20448.1	11514.7	4337.4	7177.3	0.6	0.5	0.7	2.5	3.3	2.0
2016年	297.1	124.8	172.3	48462.7	27266.7	21196.0	11948.1	4427.1	7521.0	0.6	0.5	0.8	2.5	2.8	2.3
2017年	451.9	212.0	239.9	49430.4	27835.4	21595.0	12472.6	4618.1	7854.5	0.9	0.8	1.1	3.6	4.6	3.1
2018年	863.5	274.8	588.7	49707.6	27188.7	22518.8	13050.0	4872.0	8177.9	1.7	1.0	2.6	6.6	5.6	7.2
2019年	678.8	216.4	462.4	50449.7	27344.7	23105.1	12798.6	4736.1	8062.6	1.3	0.8	2.0	5.3	4.6	5.7
2020年	516.0	218.6	297.4	51095.8	27479.0	23616.8	13183.4	4899.1	8284.3	1.0	0.8	1.3	3.9	4.5	3.6
2021年	375.9	167.6	208.3	51458.8	27480.5	23978.3	12779.5	4939.7	7839.8	0.7	0.6	0.9	2.9	3.4	2.7
2022年	381.6	160.6	221.0	51198.9	27480.4	23718.6	12289.8	4824.8	7465.0	0.7	0.6	0.9	3.1	3.3	3.0
2023年	412.1	158.6	253.5	51847.9	27676.2	24171.7	12758.8	4793.0	7965.9	0.8	0.6	1.0	3.2	3.3	3.2
2024年	392.3	173.1	219.1	50645.8	26752.1	23893.8	12208.5	4681.8	7526.7	0.8	0.6	0.9	3.2	3.7	2.9

製造業

	切替労働者（単位：千人）			常用労働者（単位：千人）			雇用契約期間の定めあり（単位：千人）			切替労働者率（分母＝常用労働者）			切替労働者率（分母＝雇用契約期間の定めあり）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2000年	18.7	11.1	7.6	10186.4	6761.4	3425.0	506.0	186.7	319.3	0.2	0.2	0.2	3.7	5.9	2.4
2001年	17.9	11.5	6.4	10037.1	6661.8	3375.3	469.3	153.1	316.2	0.2	0.2	0.2	3.8	7.5	2.0
2002年	14.6	8.7	5.9	9642.4	6473.9	3168.5	498.9	165.6	333.3	0.2	0.1	0.2	2.9	5.3	1.8
2003年	22.5	15.2	7.4	9374.1	6331.7	3042.3	610.5	224.8	385.7	0.2	0.2	0.2	3.7	6.8	1.9
2004年	24.6	13.9	10.7	8512.6	5824.5	2688.1	580.1	193.8	386.3	0.3	0.2	0.4	4.2	7.2	2.8
2005年	25.9	16.9	9.0	8531.1	5916.8	2614.3	536.7	0.0	316.5	0.3	0.3	0.3	4.8	N/A	2.8
2006年	34.6	25.7	8.9	8594.8	5938.8	2656.0	590.5	243.4	347.2	0.4	0.4	0.3	5.9	10.6	2.6
2007年	35.8	20.9	15.0	8712.9	6015.7	2697.2	755.7	279.7	476.0	0.4	0.3	0.6	4.7	7.5	3.2
2008年	35.5	26.2	9.3	8814.6	6204.9	2609.8	723.0	283.1	439.9	0.4	0.4	0.4	4.9	9.3	2.1
2009年	22.7	12.3	10.4	8593.0	6014.8	2578.1	701.1	329.1	372.1	0.3	0.2	0.4	3.2	3.7	2.8
2010年	29.3	22.1	7.2	8268.9	5757.8	2511.1	675.8	305.3	370.5	0.4	0.4	0.3	4.3	7.2	1.9
2011年	18.5	13.1	5.3	8268.9	5958.7	2310.1	669.7	335.0	334.7	0.2	0.2	0.2	2.8	3.9	1.6
2012年	27.9	20.0	7.8	8115.1	5714.6	2400.5	780.2	357.7	422.5	0.3	0.3	0.3	3.6	5.6	1.8
2013年	25.4	13.6	11.7	8057.8	5769.5	2288.3	1108.6	511.5	597.1	0.3	0.2	0.5	2.3	2.7	2.0
2014年	26.6	18.2	8.4	7998.2	5725.1	2273.1	1191.5	534.7	656.8	0.3	0.3	0.4	2.2	3.4	1.3
2015年	29.1	21.1	8.0	7996.4	5874.8	2121.6	1231.8	635.4	596.4	0.4	0.4	0.4	2.4	3.3	1.3
2016年	34.9	20.5	14.5	8213.6	6030.6	2183.1	1195.9	594.0	601.9	0.4	0.3	0.7	2.9	3.5	2.4
2017年	63.9	41.4	22.4	8003.5	5825.0	2178.4	1254.7	619.8	634.9	0.8	0.7	1.0	5.1	6.7	3.5
2018年	100.0	40.8	59.2	8007.9	5793.0	2214.9	1354.8	636.7	718.1	1.2	0.7	2.7	7.4	6.4	8.2
2019年	104.3	40.8	63.4	7894.4	5758.2	2136.2	1340.3	676.5	663.8	1.3	0.7	3.0	7.8	6.0	9.6
2020年	65.7	33.8	31.9	8149.8	5880.2	2269.6	1156.1	572.5	583.6	0.8	0.6	1.4	5.7	5.9	5.5
2021年	36.9	22.0	14.8	8085.1	5745.6	2339.5	1213.5	616.1	597.5	0.5	0.4	0.6	3.0	3.6	2.5
2022年	40.4	20.2	20.2	7737.6	5470.4	2267.2	1167.5	590.7	576.8	0.5	0.4	0.9	3.5	3.4	3.5
2023年	36.4	18.3	18.1	7642.3	5349.0	2293.3	1159.3	542.1	617.2	0.5	0.3	0.8	3.1	3.4	2.9
2024年	49.0	27.3	21.7	7641.5	5392.6	2248.9	1175.0	586.1	588.9	0.6	0.5	1.0	4.2	4.7	3.7

※2005 年の有期雇用労働者数（男性）については、原本統計では 0 と示されているものの、他年次および関連集計との整合性から誤記であると判断し、本稿では製造業における中分類別労働者数を合算することで再集計を行った。

小売業

	切替労働者（単位：千人）			常用労働者（単位：千人）			雇用契約期間の定めあり（単位：千人）			切替労働者率（分母＝常用労働者）			切替労働者率（分母＝雇用契約期間の定めあり）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2000年	15.6	4.3	11.3	7069.2	3063.1	4006.1	891.2	281.6	609.6	0.2	0.1	0.3	1.8	1.5	1.9
2001年	9.4	5.5	3.8	7153.1	3265.8	3887.3	980.6	283.2	697.4	0.1	0.2	0.1	1.0	1.9	0.5
2002年	12.7	4.4	8.3	7088.7	3092.5	3996.2	987.7	266.2	721.6	0.2	0.1	0.2	1.3	1.7	1.2
2003年	9.9	5.2	4.7	7188.7	3158.7	4030.0	1269.1	343.0	926.1	0.1	0.2	0.1	0.8	1.5	0.5
2004年	16.5	11.7	4.7	5878.9	2563.5	3315.3	924.5	268.6	655.9	0.3	0.5	0.1	1.8	4.4	0.7
2005年	26.0	16.2	9.8	5979.8	2677.8	3302.0	1031.8	368.5	663.3	0.4	0.6	0.3	2.5	4.4	1.5
2006年	17.7	8.4	9.4	6053.5	2823.3	3230.1	1132.9	319.6	813.3	0.3	0.3	0.3	1.6	2.6	1.2
2007年	12.0	10.1	1.8	6033.4	2872.7	3160.6	1127.5	328.6	798.9	0.2	0.4	0.1	1.1	3.1	0.2
2008年	6.3	5.9	0.4	6066.1	2897.3	3168.8	1026.2	257.6	768.7	0.1	0.2	0.0	0.6	2.3	0.1
2009年	10.3	6.5	3.8	5712.0	2418.0	3294.0	1352.7	343.0	1009.7	0.2	0.3	0.1	0.8	1.9	0.4
2010年	13.4	6.2	7.2	5731.3	2531.9	3199.4	1096.5	257.9	838.6	0.2	0.2	0.2	1.2	2.4	0.9
2011年	11.4	7.3	4.1	5662.6	2437.0	3225.6	1378.1	317.4	1060.7	0.2	0.3	0.1	0.8	2.3	0.4
2012年	17.1	4.1	13.0	5759.7	2696.2	3063.6	1610.5	429.7	1180.7	0.3	0.2	0.4	1.1	1.0	1.1
2013年	2.8	0.7	2.1	1408.3	695.4	713.0	1939.1	419.8	1519.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1
2014年	11.3	4.3	7.0	5692.7	2610.7	3082.0	2140.7	565.0	1575.7	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.4
2015年	21.7	8.7	13.0	5765.4	2506.7	3258.7	2055.3	485.2	1570.1	0.4	0.3	0.4	1.1	1.8	0.8
2016年	36.9	17.6	19.3	8819.3	4506.5	4312.8	1982.7	472.5	1510.2	0.4	0.4	0.4	1.9	3.7	1.3
2017年	99.3	48.9	50.4	9011.5	4752.8	4258.7	2335.3	617.6	1717.7	1.1	1.0	1.2	4.3	7.9	2.9
2018年	140.4	26.6	113.8	6100.5	2794.6	3305.8	1983.7	535.3	1448.4	2.3	1.0	3.4	7.1	5.0	7.9
2019年	141.6	25.9	115.7	9530.5	4828.5	4702.0	2023.9	481.7	1542.2	1.5	0.5	2.5	7.0	5.4	7.5
2020年	62.9	12.6	50.2	6181.7	2622.5	3559.1	2192.0	626.4	1565.6	1.0	0.5	1.4	2.9	2.0	3.2
2021年	26.0	6.6	19.4	6315.5	2595.9	3719.6	2168.4	611.8	1556.7	0.4	0.3	0.5	1.2	1.1	1.2
2022年	55.8	14.6	41.3	6356.8	2707.4	3649.4	2061.9	668.4	1393.5	0.9	0.5	1.1	2.7	2.2	3.0
2023年	47.3	14.8	32.5	6351.4	2787.0	3564.3	2127.4	611.2	1516.3	0.7	0.5	0.9	2.2	2.4	2.1
2024年	50.0	12.5	37.6	6301.2	2626.4	3674.7	2393.9	754.8	1639.2	0.8	0.5	1.0	2.1	1.7	2.3

従業員1,000人以上

	切替労働者（単位：千人）			常用労働者（単位：千人）			雇用契約期間の定めあり（単位：千人）			切替労働者率（分母＝常用労働者）			切替労働者率（分母＝雇用契約期間の定めあり）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	33.1	13.6	19.5	14376.0	8449.9	5926.0	3022.1	1072.6	1949.5	0.2	0.2	0.3	1.1	1.3	1.0
2013年	50.1	29.2	20.9	15508.1	8831.9	6676.2	5270.9	1815.5	3455.4	0.3	0.3	0.3	1.0	1.6	0.6
2014年	59.1	31.3	27.8	15592.6	9181.4	6411.2	5086.7	1866.3	3220.3	0.4	0.3	0.4	1.2	1.7	0.9
2015年	98.8	48.1	50.7	16833.5	9909.6	6924.0	5346.9	1900.1	3446.9	0.6	0.5	0.7	1.8	2.5	1.5
2016年	114.2	49.9	64.2	17429.8	10013.4	7416.4	5569.9	2020.9	3549.1	0.7	0.5	0.9	2.1	2.5	1.8
2017年	179.1	81.6	97.5	20483.4	11789.1	8694.3	6273.1	2210.2	4062.8	0.9	0.7	1.1	2.9	3.7	2.4
2018年	514.3	137.2	377.2	18117.6	10332.8	7784.8	5608.5	2053.4	3555.1	2.8	1.3	4.8	9.2	6.7	10.6
2019年	355.9	103.9	252.0	20294.9	11510.6	8784.3	5946.7	2223.4	3723.3	1.8	0.9	2.9	6.0	4.7	6.8
2020年	219.5	79.1	140.5	18091.1	9970.0	8121.1	5298.9	1997.4	3301.5	1.2	0.8	1.7	4.1	4.0	4.3
2021年	146.1	58.0	88.1	18635.9	10460.9	8175.0	5232.7	2100.5	3132.1	0.8	0.6	1.1	2.8	2.8	2.8
2022年	176.6	73.8	102.9	17383.4	9890.5	7492.9	4599.1	1843.8	2755.3	1.0	0.7	1.4	3.8	4.0	3.7
2023年	169.1	74.1	94.9	18026.0	10094.2	7931.8	5003.4	1987.8	3015.6	0.9	0.7	1.2	3.4	3.7	3.1
2024年	149.2	62.2	87.1	18248.7	10135.2	8113.6	4988.1	1986.4	3001.7	0.8	0.6	1.1	3.0	3.1	2.9

従業員300～999人

	切替労働者（単位：千人）			常用労働者（単位：千人）			雇用契約期間の定めあり（単位：千人）			切替労働者率（分母＝常用労働者）			切替労働者率（分母＝雇用契約期間の定めあり）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	33.4	18.3	15.1	7499.5	4319.3	3180.2	1412.3	459.4	952.9	0.4	0.4	0.5	2.4	4.0	1.6
2013年	38.3	20.5	17.8	7004.2	4063.8	2940.4	1751.8	625.2	1126.6	0.5	0.5	0.6	2.2	3.3	1.6
2014年	34.3	17.3	16.9	7409.7	4358.0	3051.7	1883.1	699.1	1184.0	0.5	0.4	0.6	1.8	2.5	1.4
2015年	60.0	30.9	29.1	7993.2	4412.0	3581.2	2258.5	879.4	1379.1	0.8	0.7	0.8	2.7	3.5	2.1
2016年	64.5	25.2	39.3	8179.3	4627.4	3551.9	2372.8	874.4	1498.4	0.8	0.5	1.1	2.7	2.9	2.6
2017年	79.7	31.7	48.1	7202.6	4086.0	3116.5	2037.3	781.3	1256.0	1.1	0.8	1.5	3.9	4.1	3.8
2018年	126.7	42.3	84.4	7601.3	4182.5	3418.9	2398.4	898.1	1500.3	1.7	1.0	2.5	5.3	4.7	5.6
2019年	119.1	41.3	77.8	8104.9	4493.2	3611.7	2518.4	985.5	1532.9	1.5	0.9	2.2	4.7	4.2	5.1
2020年	83.7	22.8	60.9	7753.1	4221.1	3532.0	2344.6	912.0	1432.6	1.1	0.5	1.7	3.6	2.5	4.3
2021年	60.6	21.8	38.8	8676.3	4719.9	3956.4	2703.5	1087.4	1616.1	0.7	0.5	1.0	2.2	2.0	2.4
2022年	55.9	17.2	38.7	8706.6	4842.9	3863.7	2445.2	1005.7	1439.5	0.6	0.4	1.0	2.3	1.7	2.7
2023年	70.6	28.6	42.0	9601.4	5145.6	4455.8	2774.9	1058.4	1716.5	0.7	0.6	0.9	2.5	2.7	2.4
2024年	82.6	30.9	51.8	8722.5	4623.3	4099.2	2328.4	923.0	1405.4	0.9	0.7	1.3	3.5	3.3	3.7

従業員100～299人

	切替労働者（単位：千人）			常用労働者（単位：千人）			雇用契約期間の定めあり（単位：千人）			切替労働者率（分母＝常用労働者）			切替労働者率（分母＝雇用契約期間の定めあり）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	21.3	10.6	10.7	5470.2	3065.1	2405.1	1018.5	377.8	640.7	0.4	0.3	0.4	2.1	2.8	1.7
2013年	38.9	21.0	17.9	5211.6	2863.2	2348.3	1289.8	447.1	842.7	0.7	0.7	0.8	3.0	4.7	2.1
2014年	39.8	24.0	15.7	5416.7	3078.4	2338.3	1391.4	521.0	870.4	0.7	0.8	0.7	2.9	4.6	1.8
2015年	43.0	23.4	19.6	4863.0	2872.0	1991.0	1291.1	561.2	729.9	0.9	0.8	1.0	3.3	4.2	2.7
2016年	38.9	17.1	21.8	5123.9	2919.9	2204.0	1255.2	522.8	732.4	0.8	0.6	1.0	3.1	3.3	3.0
2017年	64.7	37.7	27.1	5905.0	3398.5	2506.5	1387.8	579.4	808.4	1.1	1.1	1.1	4.7	6.5	3.4
2018年	97.7	44.6	53.1	4945.9	2840.7	2105.2	1373.9	537.1	836.8	2.0	1.6	2.5	7.1	8.3	6.3
2019年	69.6	18.3	51.2	4472.0	2422.4	2049.7	1188.6	457.8	730.8	1.6	0.8	2.5	5.9	4.0	7.0
2020年	63.5	29.4	34.1	5505.9	3242.8	2263.1	1520.0	599.9	920.0	1.2	0.9	1.5	4.2	4.9	3.7
2021年	69.6	39.7	29.8	5407.2	2795.5	2611.7	1573.3	535.1	1038.3	1.3	1.4	1.1	4.4	7.4	2.9
2022年	48.9	25.0	24.0	6283.5	3252.4	3031.1	1738.7	674.0	1064.7	0.8	0.8	0.8	2.8	3.7	2.3
2023年	57.9	19.4	38.5	5236.5	2779.8	2456.7	1441.1	574.8	866.3	1.1	0.7	1.6	4.0	3.4	4.4
2024年	59.3	27.1	32.2	5897.6	3017.9	2879.6	1646.4	600.4	1045.9	1.0	0.9	1.1	3.6	4.5	3.1

従業員30～99人

	切替労働者（単位：千人）			常用労働者（単位：千人）			雇用契約期間の定めあり（単位：千人）			切替労働者率（分母＝常用労働者）			切替労働者率（分母＝雇用契約期間の定めあり）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	39.8	20.8	19.0	7532.9	4460.0	3072.9	1119.6	466.6	653.0	0.5	0.5	0.6	3.6	4.5	2.9
2013年	90.3	24.5	65.8	6839.4	4125.1	2714.3	1172.3	445.2	727.2	1.3	0.6	2.4	7.7	5.5	9.0
2014年	42.4	22.4	20.0	7080.3	3974.8	3105.5	1321.9	465.0	856.9	0.6	0.6	0.6	3.2	4.8	2.3
2015年	38.6	17.4	21.2	6463.5	3700.2	2763.3	1135.3	450.4	684.9	0.6	0.5	0.8	3.4	3.9	3.1
2016年	46.6	21.1	25.5	6315.2	3825.5	2489.7	1038.9	439.8	599.1	0.7	0.6	1.0	4.5	4.8	4.3
2017年	61.2	33.2	28.0	6159.7	3659.8	2499.9	1132.3	482.4	649.8	1.0	0.9	1.1	5.4	6.9	4.3
2018年	65.0	26.5	38.5	7076.5	4008.3	3068.2	1540.7	660.9	879.9	0.9	0.7	1.3	4.2	4.0	4.4
2019年	50.7	22.4	28.3	5945.5	3227.5	2718.0	1187.6	407.9	779.7	0.9	0.7	1.0	4.3	5.5	3.6
2020年	93.1	57.2	35.8	6737.7	3728.3	3009.4	1430.9	539.6	891.3	1.4	1.5	1.2	6.5	10.6	4.0
2021年	42.2	21.4	20.8	7541.9	4221.3	3320.6	1592.0	648.9	943.1	0.6	0.5	0.6	2.7	3.3	2.2
2022年	42.5	17.7	24.8	6782.5	3751.9	3030.6	1239.6	544.3	695.3	0.6	0.5	0.8	3.4	3.3	3.6
2023年	66.8	15.9	51.0	7399.3	3940.2	3459.1	1460.8	542.5	918.3	0.9	0.4	1.5	4.6	2.9	5.6
2024年	59.0	28.6	30.4	6731.5	3639.1	3092.3	1245.7	489.1	756.6	0.9	0.8	1.0	4.7	5.8	4.0

従業員5～29人

	切替労働者（単位：千人）			常用労働者（単位：千人）			雇用契約期間の定めあり（単位：千人）			切替労働者率（分母＝常用労働者）			切替労働者率（分母＝雇用契約期間の定めあり）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	31.5	13.1	18.4	8740.5	4657.4	4083.1	967.3	310.5	656.8	0.4	0.3	0.5	3.3	4.2	2.8
2013年	11.9	6.8	5.2	9548.7	4880.7	4668.0	1047.1	386.2	660.9	0.1	0.1	0.1	1.1	1.8	0.8
2014年	21.7	8.8	13.0	8264.1	4299.7	3964.4	980.2	370.7	609.5	0.3	0.2	0.3	2.2	2.4	2.1
2015年	36.0	18.2	17.8	9230.2	5158.6	4071.6	915.5	378.6	536.9	0.4	0.4	0.4	3.9	4.8	3.3
2016年	26.9	9.8	17.1	9092.3	4953.0	4139.3	981.6	386.9	594.7	0.3	0.2	0.4	2.7	2.5	2.9
2017年	51.7	22.4	29.4	7379.1	3970.3	3408.8	853.5	353.0	500.5	0.7	0.6	0.9	6.1	6.3	5.9
2018年	54.6	23.2	31.4	9635.0	4814.7	4820.3	1302.8	493.0	809.8	0.6	0.5	0.7	4.2	4.7	3.9
2019年	75.6	28.8	46.8	9620.7	4862.1	4758.6	1239.4	484.3	755.2	0.8	0.6	1.0	6.1	5.9	6.2
2020年	51.1	27.1	24.0	10584.6	5394.4	5190.2	1653.2	626.3	1026.8	0.5	0.5	0.5	3.1	4.3	2.3
2021年	53.2	24.2	29.0	9210.5	4423.4	4787.1	989.7	373.6	616.1	0.6	0.5	0.6	5.4	6.5	4.7
2022年	54.2	25.3	28.8	9868.4	4839.6	5028.8	1508.2	546.7	961.5	0.5	0.5	0.6	3.6	4.6	3.0
2023年	41.9	18.9	23.0	9127.1	4733.4	4393.7	1159.6	404.9	754.6	0.5	0.4	0.5	3.6	4.7	3.0
2024年	38.6	23.1	15.5	8691.4	4389.4	4302.0	1106.4	471.0	635.4	0.4	0.5	0.4	3.5	4.9	2.4

参考資料 3　転職による正規転換者数の推移―「労働力調査」より―[40]

1　調査・データについて

本資料は、転職による非正規雇用から正規雇用への転換者数の推移を把握するため、総務省「労働力調査」（詳細集計）により[41]、過去 1 年以内に離職を経験した者および過去 3 年以内に離職を経験した者について、前職及び調査時点における現職の雇用形態別に、人数を集計したものである。

集計対象期間は 2002 年から 2024 年までである。該当データは四半期ごとに集計されているが、本資料では四半期集計ではなく年平均値を用いている。本データは離職経験者のみを対象としているため、同一企業内での内部登用等による雇用形態の転換は含まれていない。また、非正規雇用のなかには、在学中のアルバイト等も含まれている点に留意が必要である。本資料作成の主たる関心は、非正規雇用から正規雇用への転換者数にあるが、以下の図表では、非正規→正規、非正規→非正規、正規→正規、正規→非正規の 4 つの移動パターンについて整理・集計を行った。

2　雇用形態転換者数の推移

(1) 非正規→正規

図表参-3-1 は、非正規から正規への移動に関する集計である。男女計を見ると、①（過去 1 年以内に離職）、②（過去 3 年以内に離職）いずれにおいても、2004 年から 2005 年にかけての正規転換者数が大きく増加している。その後、2007 年頃まで安定した推移が見られた後、2008 年から 2011 年にかけて減少に転じている。2012 年以降は再び増加傾向に転じ、特に①では 2019 年に最大値を記録したが、2020 年以降は再び減少している。男女別に見ると、全体の動きは男女計と概ね共通しているが、男性では 2020 年以降の正規転換者数の減少がより顕著である。

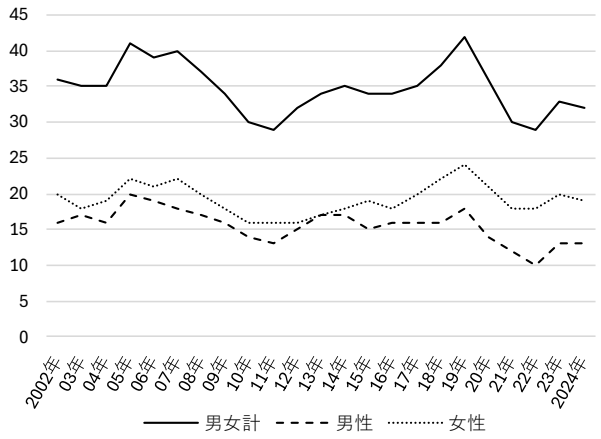
---

[40] 参考資料 3 は、平尾静が執筆した。

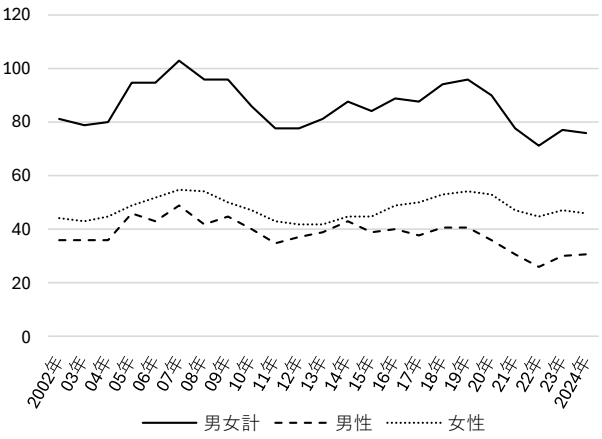
[41] 具体的には、2002 年～2012 年は「世帯の種類・年齢階級・現職の従業上の地位、前職の離職時期・前職の従業上の地位・離職期間（過去 1 年間の離職者について）、収入の増減別前職のある就業者数」、2013 年～2017 年は「世帯の種類・世帯主との続き柄・年齢階級・現職の従業上の地位・現職の雇用形態・現職の従業者規模、前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・離職期間（過去 1 年間の離職者について）別前職のある就業者数」、2018 年～2024 年は「世帯の種類・世帯主との続き柄・年齢階級・現職の従業上の地位・現職の雇用形態・現職の雇用契約期間、現職の従業者規模、前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・離職期間（過去 1 年間の離職者について）別前職のある就業者数」に関する表から取得した。

図表参-3-1 非正規から正規への移動（万人）

①過去 1 年以内に離職



②過去 3 年以内に離職

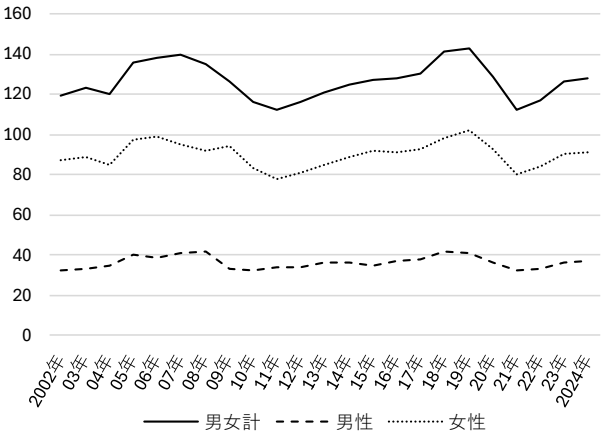


(2) 非正規→非正規

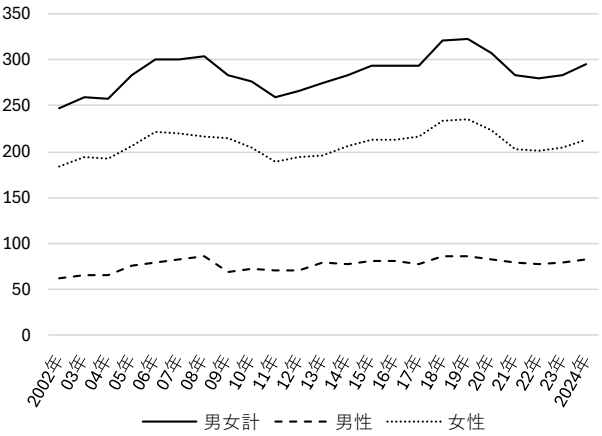
図表参-3-2 は、非正規から非正規への移動に関する集計である。男女計を見ると、③（過去 1 年以内に離職）、④（過去 3 年以内に離職）共に、2000 年代前半に増加傾向であった非正規→非正規の移動が、2008 年から 2011 年にかけて減少している。その後、2010 年代を通して長期的な増加が見られたものの、2020 年代初頭にかけて再度減少し、その後改めて増加に転じている。男女別で見ると、女性のみの集計データは男女計と類似した推移を示している一方で、男性のみの集計データにおける増加・減少の幅は、男女計・女性のみと比較して相対的に小さい。また、非正規→非正規の移動においては、女性の絶対数が男性に比べ一貫して大きい点に留意が必要である。

図表参-3-2 非正規から非正規への移動（万人）

③過去 1 年以内に離職



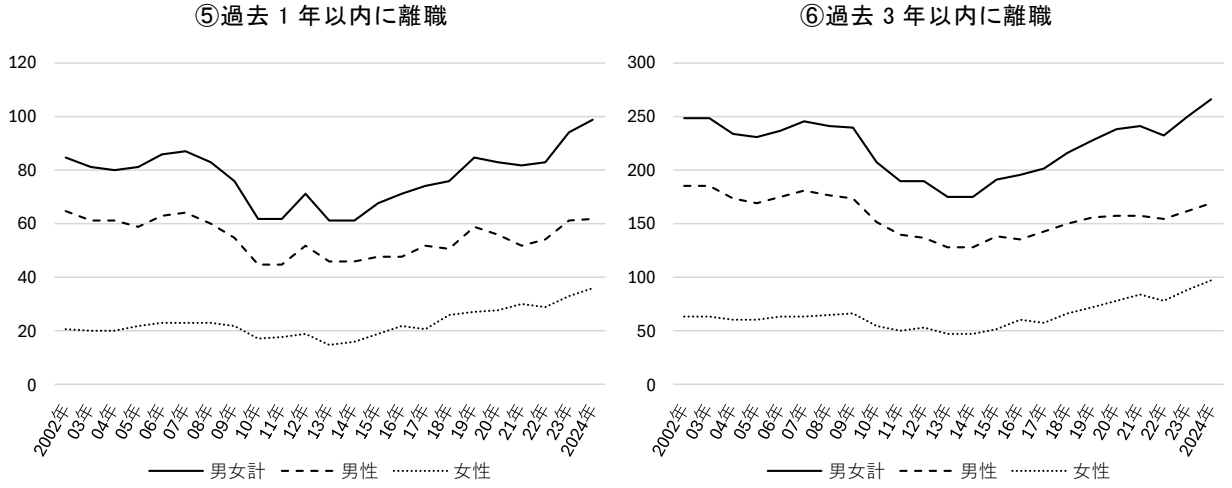
④過去 3 年以内に離職



(3) 正規→正規

図表参-3-3 は、正規から正規への移動に関する集計である。正規→正規の移動については、男女計、男性のみ、女性のみ共に 2000 年代前半を通して安定していたが、2008 年を境に下落し、2010 年代前半には低調な水準で推移した後、増加に転じている。⑤（過去 1 年以内に離職）、⑥（過去 3 年以内に離職）共に移動パターンは類似しているが、一貫して女性より男性の絶対数が多く推移している。

図表参-3-3 正規から正規への移動（万人）

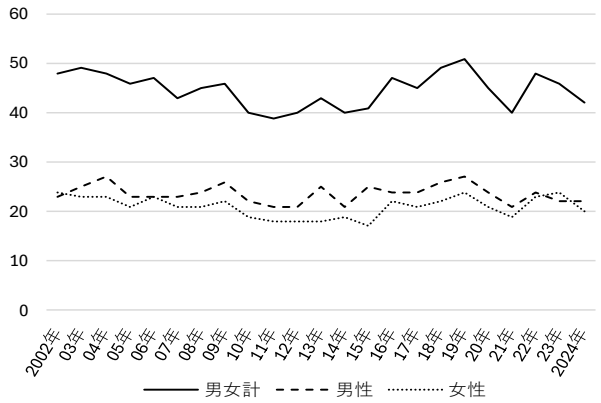


(4) 正規→非正規

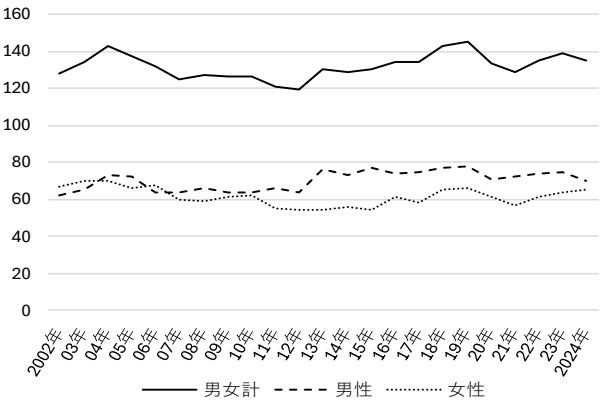
図表参-3-4 は、正規から非正規への移動に関する集計である。まず、男女計に関しては、増減を挟みながらではあるが、2000 年代前半から 2011 年までにかけて移動が減少傾向にあり、その後 2019 年まで増加傾向に転じるという流れが見られる。2020 年以降は、短期的に減少と増加を繰り返しているが、長期的に見れば一定の幅の中で安定した推移が見られる。男性のみ、女性のみの集計データも緩やかな推移を見せているが、⑧（過去 3 年以内に離職）を確認すると、2000 年代における正規→非正規の移動数は男女ほぼ同数であったものの、2011 年以降、わずかに男性の方が絶対数が多い状態で推移していることが分かる。

図表参-3-4 正規から非正規への移動（万人）

⑦過去 1 年以内に離職



⑧過去 3 年以内に離職



図表参-3-5 実数表（図表参-3-1～参-3-4）

非正規から正規への移動

①過去1年以内に離職（単位：万人）

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	36	35	35	41	39	40	37	34	30	29	32	34	35	34	34	35	38	42	36	30	29	33	32
男性	16	17	16	20	19	18	17	16	14	13	15	17	17	15	16	16	16	18	14	12	10	13	13
女性	20	18	19	22	21	22	20	18	16	16	16	17	18	19	18	20	22	24	21	18	18	20	19

②過去3年以内に離職（単位：万人）

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	81	79	80	95	95	103	96	96	86	78	78	81	88	84	89	88	94	96	90	78	71	77	76
男性	36	36	36	46	43	49	42	45	40	35	37	39	43	39	40	38	41	41	36	31	26	30	31
女性	44	43	45	49	52	55	54	50	47	43	42	42	45	45	49	50	53	54	53	47	45	47	46

非正規から非正規への移動

③過去1年以内に離職（単位：万人）

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	119	123	120	136	138	140	135	126	116	112	116	121	125	127	128	130	141	143	129	112	117	126	128
男性	32	33	35	40	39	41	42	33	32	34	34	36	36	35	37	38	42	41	36	32	33	36	37
女性	87	89	85	97	99	95	92	94	83	78	81	85	89	92	91	93	98	102	93	80	84	90	91

④過去3年以内に離職（単位：万人）

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	247	260	257	284	300	301	303	283	276	259	266	275	283	294	294	293	321	322	307	283	279	284	295
男性	62	65	65	76	80	83	87	69	72	71	71	79	77	81	81	77	87	86	83	80	78	80	82
女性	184	194	192	207	221	220	216	214	205	189	195	196	206	213	213	216	233	235	224	203	201	204	213

正規から正規への移動

⑤過去1年以内に離職（単位：万人）

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	85	81	80	81	86	87	83	76	62	62	71	61	61	68	71	74	76	85	83	82	83	94	99
男性	65	61	61	59	63	64	60	55	45	45	52	46	46	48	48	52	51	59	56	52	54	61	62
女性	21	20	20	22	23	23	23	22	17	18	19	15	16	19	22	21	26	27	28	30	29	33	36

⑥過去3年以内に離職（単位：万人）

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	249	249	234	231	237	245	241	240	207	190	190	175	175	192	196	202	217	228	238	241	233	250	266
男性	186	186	174	170	175	181	176	174	152	140	137	128	128	139	135	143	150	156	158	157	154	162	170
女性	63	63	60	60	63	64	65	66	55	51	53	47	47	52	61	58	67	72	79	84	78	88	97

正規から非正規への移動

⑦過去1年以内に離職（単位：万人）

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	48	49	48	46	47	43	45	46	40	39	40	43	40	41	47	45	49	51	45	40	48	46	42
男性	23	25	27	23	23	23	24	26	22	21	21	25	21	25	24	24	26	27	24	21	24	22	22
女性	24	23	23	21	23	21	21	22	19	18	18	18	19	17	22	21	22	24	21	19	23	24	20

⑧過去3年以内に離職（単位：万人）

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	128	134	143	137	132	125	127	126	126	121	119	130	129	130	134	134	143	145	133	129	135	139	135
男性	62	65	73	72	64	64	66	64	64	66	64	76	73	77	74	75	77	78	71	72	74	75	70
女性	67	70	70	66	68	60	59	61	62	55	54	54	56	54	61	58	65	66	61	57	61	64	65

資料編

資料 1　無期雇用労働者の待遇等に関する調査　調査票 103

企業調査 104

労働者調査 120

資料 2　無期雇用労働者の待遇等に関する調査　基礎集計表 128

企業調査 129

労働者調査 325

資料 3　雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査　資料 482

調査概要・調査実施状況・調査内容（インタビューシート等） 483

ケースレコード 486

XA 氏（34 歳・男性） 487

XB 氏（52 歳・男性） 495

YC 氏（41 歳・女性） 503

YD 氏（43 歳・女性） 510

YE 氏（32 歳・女性） 518

YF 氏（54 歳・女性） 523

YG 氏（50 歳・女性） 532

XH 氏（45 歳・男性） 541

YI 氏（39 歳・女性） 548

YJ 氏（50 歳・女性） 555

YK 氏（50 歳・女性） 563

YL 氏（51 歳・女性） 570

YM 氏（39 歳・女性） 577

YN 氏（50 歳・女性） 586

YO 氏（41 歳・女性） 591

YP 氏（59 歳・女性） 600

YQ 氏（51 歳・女性） 605

YR 氏（54 歳・女性） 613

YS 氏（40 歳・女性） 622

XT 氏（51 歳・男性） 631

資料１　無期雇用労働者の待遇等に関する調査

調査票

厚生労働省要請

無期雇用労働者の待遇等に関する調査

（企業調査）

―ご協力のお願い―

この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp/）が、厚生労働省（雇用環境・均等局有期・短時間労働課、労働基準局労働関係法課）からの要請を受けて実施するものです。「無期転換ルール」、「同一労働同一賃金ルール」が適用される中での、期間の定めのない労働契約（無期雇用）で働く方々の待遇等を中心にお伺いします。

民間の信用調査機関が所有するデータベースに登録されている、全国の 10 人以上規模の企業・団体等から無作為に抽出し、調査票を配布してご協力をお願いしています。

ご回答いただいた内容は統計的に処理され、貴社名が特定されたり回答がそのままの形で公表されたりすることは、一切ありません。調査結果は、今後の労働政策を検討する上での基礎資料として有効に活用させていただきます。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご回答にご協力賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

回答（投函またはオンライン入力）期限：９月６日（金）※オンライン入力は 23 時 59 分まで

＜ご回答にあたって＞

1．最も適切に回答ができる部署や担当の方に回付していただきますようお願いいたします。

2．特にことわりのない限り、本年（2024 年）8 月 1 日現在の状況をご回答ください。

3．本調査は、企業・団体等を単位として行います。そのため、本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。

4．「1 つに○」「該当すべてに○」など回答方法に留意しながら、調査票の指示に沿ってご回答ください。

5．調査票にご記入の上同封の返信用封筒にてご返送いただくほか、オンラインでもご回答可能です。

■調査票のご記入・ご返送　〒190-0023 東京都立川市柴崎町 3-10-4
（株）東京商工リサーチ「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」事務局

■オンラインでのご回答　https://www17.webcas.net/form/pub/csrt-s/kigyo0001

6．調査票の発送・回収・入力等は、民間の調査機関である株式会社東京商工リサーチに委託しています。回答方法などのご不明点は、下記までお問い合わせください。

【お問合わせ】**「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」事務局 専用フリーダイヤル（無料）**
０１２０－００２－４２５，０１２０－１８５－１８０，０１２０－２３４－２８０，
０１２０－３８９－３８５，０１２０－４１４－４１３
受付時間　土日・祝日を除く 10 時～12 時および 13 時～17 時 30 分
FAX：042-529-5888　／　E-mail：tachikawa[at]tsr-net.co.jp
（調査主体）独立行政法人 労働政策研究・研修機構　担当：多様な人材部門 高橋
（調査票の発送・回収・入力等委託先）株式会社東京商工リサーチ　担当：日向端（ひなはた）

用語の定義

この調査で使用する用語の定義は、次の通りです。説明をお読みになって、それぞれの区分にどの労働者が該当するかを念頭に置かれた上で、設問にお答えください。

○**正社員**……貴社において正社員・正職員として働いている方を指します。この調査では、正社員をさらに「いわゆる正社員」と「多様な正社員」に分けます。

・「**いわゆる正社員**」……正社員の中で、職務・勤務地の変更の範囲が最も広く、労働時間が最も長い正社員を「いわゆる正社員」と呼びます。正社員の区分が１つの場合は、全員を「いわゆる正社員」とみなします。
・「**多様な正社員**」……「いわゆる正社員」との対比で、働き方（職務、勤務地、労働時間のいずれか）が限定された正社員の雇用区分を設けている場合、当該区分に該当する正社員を「多様な正社員」と呼びます。「多様な正社員」には**職務限定正社員**、**勤務地限定正社員**、**労働時間限定正社員**の３種類が含まれます。

○**正社員以外の労働者**……上記の「正社員」以外の労働者を指し、労働契約の期間と所定労働時間によって以下の４種類に分けられます。契約社員、準社員、嘱託、パート・アルバイト等の呼称は問いません。

・**無期雇用フルタイム**……期間の定めのない労働契約を結んでおり、１週間の所定労働時間がいわゆる正社員と同じ労働者を指します。
・**無期雇用パートタイム**……期間の定めのない労働契約を結んでおり、１週間の所定労働時間がいわゆる正社員に比べて短い労働者を指します。
・**有期雇用フルタイム**……３ヶ月や１年など期間の定めのある労働契約を結んでおり、１週間の所定労働時間がいわゆる正社員と同じ労働者を指します。
・**有期雇用パートタイム**……３ヶ月や１年など期間の定めのある労働契約を結んでおり、１週間の所定労働時間がいわゆる正社員に比べて短い労働者を指します。

※この調査では、**臨時労働者（日々又は１ヶ月に満たない期間を定めて雇われている方）、貴社が受入れている派遣労働者、定年後再雇用者は対象外**とします。該当者がいても、それらの方々についてはお答えにならないでください。
※本調査票が派遣会社に届いた場合、派遣会社で勤務する労働者についてお答えいただき、他社に派遣している労働者についてはお答えにならないでください。

Ⅰ　貴社における雇用区分の状況についてお伺いします。

問１　貴社には、①～⑤の雇用区分の労働者がいますか。（それぞれ１つに○）。

①正社員	正社員以外			
	②無期雇用フルタイム	③無期雇用パートタイム	④有期雇用フルタイム	⑤有期雇用パートタイム
１　いる ２　いない	１　いる ２　いない	１　いる ２　いない	１　いる ２　いない	１　いる ２　いない

Ⅱ（問２～問７）の雇用区分別の質問では、該当者がいる雇用区分についてのみお答えください。
該当者がいない雇用区分については、お答えいただく必要はありません。

Ⅱ　雇用区分別の人事・賃金管理の実態等についてお伺いします。

問２　①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	①正社員	正社員以外			
		②無期雇用フルタイム	③無期雇用パートタイム	④有期雇用フルタイム	⑤有期雇用パートタイム
(1) どのような方法で採用していますか。(**該当すべてに○**)	1　新卒採用 2　中途採用 3　正社員以外からの転換	1　新卒採用 2　中途採用 3　社内の他区分からの転換 4　その他	1　新卒採用 2　中途採用 3　社内の他区分からの転換 4　その他	1　新卒採用 2　中途採用 3　社内の他区分からの転換 4　その他	1　新卒採用 2　中途採用 3　社内の他区分からの転換 4　その他
(2) 職種をお答えください。(**主な１つに○**)	1　管理 2　専門・技術 3　事務 4　販売 5　サービス 6　保安 7　生産工程 8　輸送・機械運転 9　建設・採掘 10　運搬・清掃・包装等 11　その他	1　管理 2　専門・技術 3　事務 4　販売 5　サービス 6　保安 7　生産工程 8　輸送・機械運転 9　建設・採掘 10　運搬・清掃・包装等 11　その他	1　管理 2　専門・技術 3　事務 4　販売 5　サービス 6　保安 7　生産工程 8　輸送・機械運転 9　建設・採掘 10　運搬・清掃・包装等 11　その他	1　管理 2　専門・技術 3　事務 4　販売 5　サービス 6　保安 7　生産工程 8　輸送・機械運転 9　建設・採掘 10　運搬・清掃・包装等 11　その他	1　管理 2　専門・技術 3　事務 4　販売 5　サービス 6　保安 7　生産工程 8　輸送・機械運転 9　建設・採掘 10　運搬・清掃・包装等 11　その他
(3) 配置転換はありますか。(**1つに○**)	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない
(4) 転居を伴う転勤はありますか。(**1つに○**)	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない
(5) 残業の義務はありますか。(**1つに○**)	1　ある 2　場合による 3　ない	1　ある 2　場合による 3　ない	1　ある 2　場合による 3　ない	1　ある 2　場合による 3　ない	1　ある 2　場合による 3　ない
(6) どのような教育訓練をしていますか。(**該当すべてに○**) ※	1　OJT 2　Off-JT 3　自己啓発支援 4　いずれもない	1　OJT 2　Off-JT 3　自己啓発支援 4　いずれもない	1　OJT 2　Off-JT 3　自己啓発支援 4　いずれもない	1　OJT 2　Off-JT 3　自己啓発支援 4　いずれもない	1　OJT 2　Off-JT 3　自己啓発支援 4　いずれもない

※ OJT：日常の業務における、上司や先輩による計画的・意識的な指導。
Off-JT：通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修。

問３　①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	①正社員	正社員以外			
		②無期雇用フルタイム	③無期雇用パートタイム	④有期雇用フルタイム	⑤有期雇用パートタイム
(1) 賃金形態をお答えください。（1つに○）	1　年俸制 2　月給制 3　日給制 4　時給制 5　その他	1　年俸制 2　月給制 3　日給制 4　時給制 5　その他	1　年俸制 2　月給制 3　日給制 4　時給制 5　その他	1　年俸制 2　月給制 3　日給制 4　時給制 5　その他	1　年俸制 2　月給制 3　日給制 4　時給制 5　その他
(2) 基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大３つまで○）	1　職務の内容 2　職務の成果 3　能力・経験 4　配置転換有無 5　転居転勤有無 6　残業有無 7　地域賃金相場 8　最低賃金 9　同業他社水準 10　勤続年数 11　年齢 12　学歴 13　その他	1　職務の内容 2　職務の成果 3　能力・経験 4　配置転換有無 5　転居転勤有無 6　残業有無 7　地域賃金相場 8　最低賃金 9　同業他社水準 10　勤続年数 11　年齢 12　学歴 13　その他	1　職務の内容 2　職務の成果 3　能力・経験 4　配置転換有無 5　転居転勤有無 6　残業有無 7　地域賃金相場 8　最低賃金 9　同業他社水準 10　勤続年数 11　年齢 12　学歴 13　その他	1　職務の内容 2　職務の成果 3　能力・経験 4　配置転換有無 5　転居転勤有無 6　残業有無 7　地域賃金相場 8　最低賃金 9　同業他社水準 10　勤続年数 11　年齢 12　学歴 13　その他	1　職務の内容 2　職務の成果 3　能力・経験 4　配置転換有無 5　転居転勤有無 6　残業有無 7　地域賃金相場 8　最低賃金 9　同業他社水準 10　勤続年数 11　年齢 12　学歴 13　その他
(3) 定期昇給はありますか。（1つに○）	1　ある 2　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない
(4) 賞与はありますか。（1つに○）	1　ある 2　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない
(5) 退職金はありますか。（1つに○）	1　ある 2　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない	1　ある（正社員と同じ基準） 2　ある（正社員と別の基準） 3　ない

問４　①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。（**①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○**）。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	①正社員	正社員以外			
		②無期雇用フルタイム	③無期雇用パートタイム	④有期雇用フルタイム	⑤有期雇用パートタイム
家族手当	1	1	1	1	1
住宅手当	2	2	2	2	2
精皆勤手当	3	3	3	3	3
通勤手当	4	4	4	4	4
慶弔休暇	5	5	5	5	5
健康診断のための休暇	6	6	6	6	6
病気休暇・休職	7	7	7	7	7
上記以外の法定外休暇・休職	8	8	8	8	8
いずれもない	9	9	9	9	9

問５　①～⑤それぞれの雇用区分の労働者は、貴社の労働組合に加入していますか。（**①～⑤それぞれにつき、１ つに○**）※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	①正社員	正社員以外			
		②無期雇用フルタイム	③無期雇用パートタイム	④有期雇用フルタイム	⑤有期雇用パートタイム
加入資格があり、大半が加入している	1	1	1	1	1
加入資格があり、一部が加入している	2	2	2	2	2
加入資格はあるが、ほとんど加入していない	3	3	3	3	3
加入資格がない	4	4	4	4	4
自社には労働組合がない	5	5	5	5	5
わからない	6	6	6	6	6

問６　②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金（基本給）水準をお答えください。

※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	正社員以外			
	②無期雇用 フルタイム	③無期雇用 パートタイム	④有期雇用 フルタイム	⑤有期雇用 パートタイム
(1) 正社員と同じ職務を担当している労働者の有無（1 つに○）	1　いる 2　いない （→問７へ）	1　いる 2　いない （→問７へ）	1　いる 2　いない （→問７へ）	1　いる 2　いない （→問７へ）
(2) 当該の正社員と比べた時間あたりの賃金（基本給）水準（1 つに○） （※正社員＝100 として回答）	1　100 以上 2　90～100 未満 3　80～90 未満 4　70～80 未満 5　60～70 未満 6　50～60 未満 7　50 未満	1　100 以上 2　90～100 未満 3　80～90 未満 4　70～80 未満 5　60～70 未満 6　50～60 未満 7　50 未満	1　100 以上 2　90～100 未満 3　80～90 未満 4　70～80 未満 5　60～70 未満 6　50～60 未満 7　50 未満	1　100 以上 2　90～100 未満 3　80～90 未満 4　70～80 未満 5　60～70 未満 6　50～60 未満 7　50 未満

問７　②～⑤それぞれの雇用区分について、役職（係長、課長、部長など）昇進の上限をお答えください。（②～⑤**それぞれにつき、１つに○**）※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	正社員以外			
	②無期雇用 フルタイム	③無期雇用 パートタイム	④有期雇用 フルタイム	⑤有期雇用 パートタイム
正社員より高い	1	1	1	1
正社員と同じ	2	2	2	2
正社員より低い	3	3	3	3
役職に就くことはない	4	4	4	4

Ⅲ　働き方に限定のある正社員（多様な正社員）の状況についてお伺いします。

問８　貴社には、「いわゆる正社員（※）」と比べて、職務、勤務地、労働時間等の働き方に限定のある正社員（「多様な正社員」）がいますか。（**該当すべてに○**）

※以下では、正社員の中で、職務・勤務地の変更の範囲が最も広く、労働時間が最も長い正社員を「いわゆる正社員」と呼びます。正社員の区分が１つの場合は、全員を「いわゆる正社員」とみなします。（2 頁「用語の定義」をご参照ください。）

1　職務に限定のある正社員（以下、(a)職務限定正社員）がいる
2　勤務地に限定のある正社員（以下、(b)勤務地限定正社員）がいる
3　労働時間に限定のある正社員（以下、(c)労働時間限定正社員）がいる
　　→ 問９以降に回答
4　いずれもいない・正社員の区分は１つである ―――▶ 10 頁「Ⅳ」に進む

問９～問 13 の「多様な正社員」の種類別（(a)，(b)，(c)）の質問では、該当者がいる区分についてのみお答えください。該当者がいない区分は、お答えいただく必要はありません。

問９　(a)～(c)それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。※(a)(b)(c)それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	(a)職務限定正社員	(b)勤務地限定正社員	(c)労働時間限定正社員
(1)どのような方法で採用していますか。（**該当すべてに○**）	1　新卒採用 2　中途採用 3　正社員以外からの転換 4　いわゆる正社員からの転換	1　新卒採用 2　中途採用 3　正社員以外からの転換 4　いわゆる正社員からの転換	1　新卒採用 2　中途採用 3　正社員以外からの転換 4　いわゆる正社員からの転換
(2)職種をお答えください。（**主な１つに○**）	1　管理 2　専門・技術 3　事務 4　販売 5　サービス 6　保安 7　生産工程 8　輸送・機械運転 9　建設・採掘 10　運搬・清掃・包装等 11　その他	1　管理 2　専門・技術 3　事務 4　販売 5　サービス 6　保安 7　生産工程 8　輸送・機械運転 9　建設・採掘 10　運搬・清掃・包装等 11　その他	1　管理 2　専門・技術 3　事務 4　販売 5　サービス 6　保安 7　生産工程 8　輸送・機械運転 9　建設・採掘 10　運搬・清掃・包装等 11　その他
(3)配置転換はありますか。（**１つに○**）	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない
(4)転居を伴う転勤はありますか。（**１つに○**）	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない	1　ある 2　ない
(5)残業の義務はありますか。（**１つに○**）	1　ある 2　場合による 3　ない	1　ある 2　場合による 3　ない	1　ある 2　場合による 3　ない
(6)どのような教育訓練をしていますか。（**該当すべてに○**）※	1　OJT 2　Off-JT 3　自己啓発支援 4　いずれもない	1　OJT 2　Off-JT 3　自己啓発支援 4　いずれもない	1　OJT 2　Off-JT 3　自己啓発支援 4　いずれもない

※ OJT：日常の業務における、上司や先輩による計画的・意識的な指導。
Off-JT：通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修。

問 10　(a)～(c)それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※(a)(b)(c)それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	(a)職務限定正社員	(b)勤務地限定正社員	(c)労働時間限定正社員
(1)基本給の主な考慮要素はどれですか。(**主なもの最大3つまで○**)	1　職務の内容 2　職務の成果 3　能力・経験 4　配置転換有無 5　転居転勤有無 6　残業有無 7　地域賃金相場 8　最低賃金 9　同業他社水準 10　勤続年数 11　年齢 12　学歴 13　その他	1　職務の内容 2　職務の成果 3　能力・経験 4　配置転換有無 5　転居転勤有無 6　残業有無 7　地域賃金相場 8　最低賃金 9　同業他社水準 10　勤続年数 11　年齢 12　学歴 13　その他	1　職務の内容 2　職務の成果 3　能力・経験 4　配置転換有無 5　転居転勤有無 6　残業有無 7　地域賃金相場 8　最低賃金 9　同業他社水準 10　勤続年数 11　年齢 12　学歴 13　その他
(2)定期昇給はありますか。(**1つに○**)	1　ある（「いわゆる正社員」と同じ基準） 2　ある（「いわゆる正社員」と別の基準） 3　ない	1　ある（「いわゆる正社員」と同じ基準） 2　ある（「いわゆる正社員」と別の基準） 3　ない	1　ある（「いわゆる正社員」と同じ基準） 2　ある（「いわゆる正社員」と別の基準） 3　ない
(3)賞与は、「いわゆる正社員」と同じですか、異なりますか。(**1つに○**)	1　制度が同じで、水準（月数等）も同じ 2　制度は同じで、水準（月数等）は異なる 3　賞与はあるが、制度が異なる 4　賞与はない	1　制度が同じで、水準（月数等）も同じ 2　制度は同じで、水準（月数等）は異なる 3　賞与はあるが、制度が異なる 4　賞与はない	1　制度が同じで、水準（月数等）も同じ 2　制度は同じで、水準（月数等）は異なる 3　賞与はあるが、制度が異なる 4　賞与はない
(4)退職金はありますか。(**1つに○**)	1　ある（「いわゆる正社員」と同じ基準） 2　ある（「いわゆる正社員」と別の基準） 3　ない	1　ある（「いわゆる正社員」と同じ基準） 2　ある（「いわゆる正社員」と別の基準） 3　ない	1　ある（「いわゆる正社員」と同じ基準） 2　ある（「いわゆる正社員」と別の基準） 3　ない

問 11　(a)～(c)それぞれの「多様な正社員」は、貴社の労働組合に加入していますか。(**(a)(b)(c)それぞれにつき、1 つに○**)　※(a)(b)(c)それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	(a)職務限定正社員	(b)勤務地限定正社員	(c)労働時間限定正社員
加入資格があり、大半が加入している	1	1	1
加入資格があり、一部が加入している	2	2	2
加入資格はあるが、ほとんど加入していない	3	3	3
加入資格がない	4	4	4
自社には労働組合がない	5	5	5
わからない	6	6	6

問 12　(a)～(c)それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。※(a)(b)(c)それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	(a)職務限定正社員	(b)勤務地限定正社員	(c)労働時間限定正社員
(1)「いわゆる正社員」と同じ職務を担当している労働者の有無（**1 つに○**）	1　いる 2　いない （→(3)へ）	1　いる 2　いない （→(3)へ）	1　いる 2　いない （→(3)へ）
(2)当該の「いわゆる正社員」と比べた時間あたりの賃金水準（**1 つに○**） （※「いわゆる正社員」＝100 として回答）	1　100 以上 2　90～100 未満 3　80～90 未満 4　70～80 未満 5　60～70 未満 6　50～60 未満 7　50 未満	1　100 以上 2　90～100 未満 3　80～90 未満 4　70～80 未満 5　60～70 未満 6　50～60 未満 7　50 未満	1　100 以上 2　90～100 未満 3　80～90 未満 4　70～80 未満 5　60～70 未満 6　50～60 未満 7　50 未満
(3)正社員以外の労働者と同じ職務を担当している労働者の有無（**1 つに○**）	1　いる 2　いない （→問 13 へ）	1　いる 2　いない （→問 13 へ）	1　いる 2　いない （→問 13 へ）
(4)当該の正社員以外の労働者と比べた時間あたりの賃金水準（**1 つに○**） （※正社員以外の労働者＝100 として回答）	1　180 以上 2　150～180 未満 3　130～150 未満 4　120～130 未満 5　110～120 未満 6　100～110 未満 7　100 未満	1　180 以上 2　150～180 未満 3　130～150 未満 4　120～130 未満 5　110～120 未満 6　100～110 未満 7　100 未満	1　180 以上 2　150～180 未満 3　130～150 未満 4　120～130 未満 5　110～120 未満 6　100～110 未満 7　100 未満

問 13　(a)～(c)それぞれの「多様な正社員」について、役職昇進（係長、課長、部長など）の上限をお答えください。(**(a)(b)(c)それぞれにつき、1 つに○**)　※(a)(b)(c)それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

	(a)職務限定正社員	(b)勤務地限定正社員	(c)労働時間限定正社員
「いわゆる正社員」より高い	1	1	1
「いわゆる正社員」と同じ	2	2	2
「いわゆる正社員」より低い	3	3	3
役職に就くことはない	4	4	4

問 14　過去 1 年間に、「多様な正社員」から、「「いわゆる正社員」との待遇差（賃金・賞与・退職金や手当・休暇等の差。以下同じ。）の内容やその理由」について説明を求められたことはありますか。（1 つに○）

1　ある	2　ない	3　わからない

問 15　過去 1 年間に、「多様な正社員」に、「「いわゆる正社員」との待遇差の内容やその理由」について説明をしたことはありますか。（1 つに○）

1　ある	2　ない	3　わからない

Ⅳ　有期雇用から無期雇用への転換状況等についてお伺いします。

※問 1 にて、（正社員以外の）④有期雇用フルタイム、⑤有期雇用パートタイムが「いる」と回答した企業・団体等のみお答えください。それ以外の企業・団体等は 12 頁「Ⅴ」へ進んでください。

問 16　貴社では、有期雇用から無期雇用への転換にあたり、どのような仕組みを設けていますか。（④⑤それぞれにつき、該当すべてに○）

	正社員以外	
	④有期雇用フルタイム	⑤有期雇用パートタイム
契約期間通算 5 年以上で、有期雇用の時とまったく同じ働き方（職務・労働時間等）で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	1	1
契約期間通算 5 年未満で、有期雇用の時とまったく同じ働き方（職務・労働時間等）で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	2	2
契約期間通算 5 年以上で、有期雇用の時とは働き方（職務・労働時間等）が異なる形で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	3	3
契約期間通算 5 年未満で、有期雇用の時とは働き方（職務・労働時間等）が異なる形で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	4	4
契約期間通算 5 年以上で、「多様な正社員」に転換できる機会を設けている	5	5
契約期間通算 5 年未満で、「多様な正社員」に転換できる機会を設けている	6	6
契約期間通算 5 年以上で、「いわゆる正社員」に転換できる機会を設けている	7	7
契約期間通算 5 年未満で、「いわゆる正社員」に転換できる機会を設けている	8	8
無期雇用への転換の機会は設けていない	9	9

問 16 で 6、8 を選択した企業・団体等に

問 16 付問　具体的にどのくらいの期間で転換できますか。(④⑤**それぞれにつき、1 つ**に○) ※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

	正社員以外	
	④有期雇用 フルタイム	⑤有期雇用 パートタイム
6 ヶ月以下	1	1
6 ヶ月超～1 年以下	2	2
1 年超～2 年以下	3	3
2 年超～3 年以下	4	4
3 年超～4 年以下	5	5
4 年超～5 年未満	6	6

問 17　2018 年 4 月以降の有期雇用から無期雇用への転換実績についてお伺いします。制度の有無にかかわらず、転換実績がある転換先はどれですか。(④⑤**それぞれにつき、該当すべて**に○)

	正社員以外	
	④有期雇用フルタイム からの転換先	⑤有期雇用パートタイム からの転換先
いわゆる正社員	1	1
多様な正社員	2	2
正社員以外の無期雇用労働者	3	3
有期雇用から無期雇用への転換実績はない	4	4

問 17 で 1、2、3 を選択した企業・団体等に

問 17 付問　2018 年 4 月以降に有期雇用から無期雇用に転換した労働者は、2024 年 8 月 1 日現在、どのような働き方をしていますか。(フルタイム・パートタイム**それぞれにつき、該当すべて**に○)

	有期雇用フルタイムから 無期雇用への転換者	有期雇用パートタイムから 無期雇用への転換者
いわゆる正社員	1	1
多様な正社員	2	2
正社員以外の無期雇用労働者	3	3
既に退職している	4	4

Ⅴ　正社員以外の無期雇用労働者の状況についてお伺いします。

※問１にて、（正社員以外の）②無期雇用フルタイム、③無期雇用パートタイムが「いる」と回答した企業・団体等のみお答えください。それ以外の企業・団体等は 15 頁「Ⅵ」へ進んでください。

問 18　正社員以外の無期雇用労働者の中に、有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者（以下、「有期雇用からの転換者」）はいますか。（**②③それぞれにつき、１つ**に○）

	正社員以外	
	②無期雇用フルタイム	③無期雇用パートタイム
有期雇用からの転換者がいる	1	1
有期雇用からの転換者はいない	2 （→問 23 に進む）	2 （→問 23 に進む）

問 19　有期雇用からの転換者について、活用方針をお答えください。（**②③それぞれにつき、該当すべて**に○）

	正社員以外	
	②無期雇用フルタイム （有期雇用からの転換者）	③無期雇用パートタイム （有期雇用からの転換者）
基本的に、有期雇用の時と同じ仕事を続けてもらう	1	1
有期雇用の時よりも高度な仕事を担当してもらう	2	2
有期雇用の時よりも幅広い仕事を担当してもらう	3	3
有期雇用の時よりも残業をしてもらう	4	4
いずれ正社員として登用する可能性がある	5	5
いずれもあてはまらない	6	6

問 20　有期雇用からの転換者について、転換時に働き方・労働条件等にどのような変更・変化がありましたか。（**②③それぞれにつき、該当すべて**に○）

	正社員以外	
	②無期雇用フルタイム （有期雇用からの転換者）	③無期雇用パートタイム （有期雇用からの転換者）
職種の変更	1	1
職務の変更	2	2
配置転換の義務の発生・範囲の拡大	3	3
転勤の義務の発生・範囲の拡大	4	4
残業の義務の発生・増加	5	5
教育訓練の拡充	6	6
賃金形態（時給／月給などの支払い形態）の変更	7	7
基本給の考慮要素・決定基準の変更	8	8
定期昇給の適用・増額	9	9
退職金の適用・増額	10	10
いずれの変更・変化もない	11	11

問 21　有期雇用からの転換者について、転換時に賃金（基本給）水準（時間あたりで換算）は変化していますか。（**②③それぞれにつき、１つに○**）※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

	正社員以外	
	②無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）	③無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）
20%以上増加	1	1
10%以上～20%未満の範囲で増加	2	2
5%以上～10%未満の範囲で増加	3	3
5%未満の範囲で増加	4	4
変化していない	5	5
減少	6	6

問 22　有期雇用からの転換者について、転換時に賞与の金額は変化していますか。（**②③それぞれにつき、１つに○**）※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

	正社員以外	
	②無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）	③無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）
20%以上増加	1	1
10%以上～20%未満の範囲で増加	2	2
5%以上～10%未満の範囲で増加	3	3
5%未満の範囲で増加	4	4
新たに支給	5	5
変化していない	6	6
減少	7	7

問 23　過去 1 年間に、正社員以外の無期雇用労働者から、「正社員との待遇差の内容やその理由」について説明を求められたことはありますか。（**②③それぞれにつき、１つに○**）

	正社員以外	
	②無期雇用フルタイム	③無期雇用パートタイム
ある	1	1
ない	2	2
わからない	3	3

問 24　過去 1 年間に、正社員以外の無期雇用労働者に、「正社員との待遇差の内容やその理由」について説明をしたことはありますか。（**②③それぞれにつき、１つに○**）

	正社員以外	
	②無期雇用フルタイム	③無期雇用パートタイム
ある	1	1
ない	2	2
わからない	3	3

問 25　正社員以外の無期雇用労働者には、正社員に転換する仕組みがありますか。（②-1、②-2、③-1、③-2 それぞれにつき、該当すべてに○）

	正社員以外			
	②無期雇用フルタイム		③無期雇用パートタイム	
	②-1 入社時から無期雇用の者	②-2 有期雇用からの転換者	③-1 入社時から無期雇用の者	③-2　有期雇用からの転換者
「いわゆる正社員」に転換する機会がある	1	1	1	1
「多様な正社員」に転換する機会がある	2	2	2	2
正社員に転換する機会はない	3	3	3	3
該当者がいない	4	4	4	4

→ 問 25 で 1、2 を選択した企業・団体等に

問 25 付問　正社員以外の無期雇用労働者が、今後、正社員に転換するに当たって、条件はありますか。（該当すべてに○）

1　上司の推薦があること	7　勤続年数
2　仕事内容等の変化に対応できること	8　転換後の勤務時間に対応できること
3　選考試験に合格すること	9　転換（応募）回数が一定以下であること
4　転換後に必要なスキル等を持っていること	10　その他
5　勤務成績が良いこと	11　条件はない（本人の希望のみで転換できる）
6　転居を伴う異動への対応が可能であること	

Ⅵ　貴社の概要、雇用管理の方針・課題についてお伺いします。

※以下は、すべての企業・団体等がお答えください。

問 26　貴社の主たる産業をお答えください。（1 つに○）

1　鉱業、採石業、砂利採取業	10　学術研究、専門・技術サービス業
2　建設業	11　宿泊業、飲食サービス業
3　製造業	12　生活関連サービス業、娯楽業
4　電気・ガス・熱供給・水道業	13　教育、学習支援業
5　情報通信業	14　複合サービス事業（郵便局、協同組合等）
6　運輸業、郵便業	15　その他サービス業（他に分類されないもの）
7　卸売業、小売業	16　その他
8　金融業、保険業	（具体的に：　　）
9　不動産業、物品賃貸業	

問 27　貴社では、労働者派遣法に基づき、労働者派遣事業を行っていますか。（1 つに○）

1　行っている	2　行っていない

問 28　貴社の常用労働者（※）は何人ですか。（1 つに○）

※期間を定めずに雇われている労働者、または、1 ヶ月以上の期間を定めて雇われている労働者を指します。臨時労働者（日々又は 1 ヶ月に満たない期間を定めて雇われている方）、貴社が受入れている派遣労働者は含みません。また、本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況について回答してください。

1　9 人以下	4　50～99 人	7　500～999 人
2　29 人以下	5　100～299 人	8　1000～4999 人
3　30～49 人	6　300～499 人	9　5000 人以上

問 29　貴社の今後の雇用管理の方針をお答えください。（該当すべてに○）

1　「いわゆる正社員」の人数を増やす
2　「いわゆる正社員」の人数を減らす
3　「多様な正社員」の人数を増やす
4　「多様な正社員」の人数を減らす
5　正社員以外の労働者から「いわゆる正社員」への転換を増やす
6　正社員以外の労働者から「多様な正社員」への転換を増やす
7　その他
8　課題はない

問 30　貴社の雇用管理上の課題をお答えください。（**該当すべてに○**）

1　正社員を採用しようとしても、十分な人数が集まらない
2　正社員の離職率が高い
3　正社員以外の労働者を採用しようとしても、十分な人数が集まらない
4　正社員以外の労働者の離職率が高い
5　正社員の生産性・パフォーマンスが低い
6　正社員以外の労働者の生産性・パフォーマンスが低い
7　あてはまるものはない

ご質問は以上です。最後までご協力くださり、誠にありがとうございました。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構では、このアンケート調査の集計・分析に加えて、無期雇用労働者（いわゆる正社員、多様な正社員、正社員以外の無期雇用労働者）の活用実態や待遇、雇用管理上の課題等についてより詳しく把握するために、インタビュー調査を実施したいと考えております。

インタビュー調査にご協力いただける場合は、誠にお手数ではございますが、下記にご連絡先をご記入ください。

貴社名	
ご担当部署	
ご担当者	
お電話番号	
E-mail	

厚生労働省要請

無期雇用労働者の待遇等に関する調査

（労働者調査）

―ご協力のお願い―

この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp/）が、厚生労働省（雇用環境・均等局有期・短時間労働課、労働基準局労働関係法課）からの要請を受けて実施するものです。

無作為に抽出された全国の 10 人以上規模の企業・団体等で、期間の定めのない労働契約（無期雇用）で働いていらっしゃる方に、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご回答いただいた内容は統計的に処理され、個別のご回答内容が他に漏れることは一切ありません。調査結果は、今後の労働政策を検討する上での基礎資料として有効に活用させていただきます。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご回答にご協力賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

回答（投函またはオンライン入力）期限：９月６日（金）※オンライン入力は 23 時 59 分まで

＜ご回答にあたって＞

1．特にことわりのない限り、本年（2024 年）8 月 1 日現在の状況をご回答ください。

2．「1 つに○」「あてはまるものすべてに○」「数字を記入」など回答方法に留意しながら、調査票の指示に沿ってご回答ください。

3．調査票にご記入の上同封の返信用封筒にてご返送いただくほか、オンラインでもご回答可能です。

■調査票のご記入・ご返送　〒190-0023 東京都立川市柴崎町 3-10-4
（株）東京商工リサーチ「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」事務局

■オンラインでの回答　https://www17.webcas.net/form/pub/csrt-s/roudou0001

4．調査票の発送・回収・入力等は、民間の調査機関である株式会社東京商工リサーチに委託しています。回答方法などのご不明点は、下記までお問い合わせください。

【お問合わせ】**「無期雇用労働者の待遇等に関する調査」事務局 専用フリーダイヤル（無料）**
０１２０－００２－４２５，０１２０－１８５－１８０，０１２０－２３４－２８０，
０１２０－３８９－３８５，０１２０－４１４－４１３
受付時間　土日・祝日を除く 10 時～12 時および 13 時～17 時 30 分
FAX：042-529-5888　／　E-mail：tachikawa[at]tsr-net.co.jp
（調査主体）独立行政法人 労働政策研究・研修機構　担当：多様な人材部門 高橋
（調査票の発送・回収・入力等委託先）株式会社東京商工リサーチ　担当：日向端（ひなはた）

この調査の対象は、期間の定めのない労働契約（無期雇用（定年までの雇用を含みます））で働いている方です。

もし、あなたが期間の定めのある労働契約（有期雇用）で働いている場合は、企業・団体等（以下、「会社」と呼びます）のご担当者に調査票をお返しください。

Ⅰ　あなたの仕事・労働条件などについてお伺いします。

問１　あなたの仕事は何ですか。（**1 つに○**）

1	管理の仕事	4	販売の仕事	7	生産工程の仕事	10	運搬・清掃・包装等
2	専門・技術の仕事	5	サービスの仕事	8	輸送・機械運転の仕事	11	その他
3	事務の仕事	6	保安の仕事	9	建設・採掘の仕事		

問２　あなたの役職は何ですか。（**1 つに○**）

1	役職なし	2	職長・係長級	3	課長級	4	部長級以上

問３　あなたは、会社の命令により配置転換（職務の変更など）、転居を伴う転勤、残業をすることがありますか。（**それぞれ 1 つに○**）

	ある	ない
1）配置転換（職務の変更など）	1	2
2）転居を伴う転勤	1	2
3）残業	1	2

問４　あなたは、平均して 1 週間に何日勤務することになっていますか（休日出勤を除く）。（**1 つに○**）

1	1 日	2	2 日	3	3 日	4	4 日	5	5 日	6	6 日以上

問５　あなたは、1 週間に何時間勤務していますか。

(1)　1 週間の所定の労働時間（休憩・残業時間を除く）（**1 つに○**）

1	10 時間未満	3	15～20 時間未満	5	25～30 時間未満	7	35～40 時間未満
2	10～15 時間未満	4	20～25 時間未満	6	30～35 時間未満	8	40 時間以上

(2)　1 週間の平均的な残業時間（**1 つに○**）

1	残業はない	3	5～10 時間未満	5	15～20 時間未満
2	5 時間未満	4	10～15 時間未満	6	20 時間以上

問６　あなたが利用することができる制度はどれですか。（**あてはまるものすべてに○**）

1	家族手当	4	通勤手当	7	病気休暇・休職
2	住宅手当	5	慶弔休暇	8	その他の法定外休暇・休職
3	精皆勤手当	6	健康診断のための休暇	9	いずれも適用されない

問７　あなたは、過去 1 年間にどのような教育訓練（教育訓練の支援）を受けましたか。（**あてはまるものすべてに○**）

1　日常の業務における、上司や先輩による計画的・意識的な指導（OJT）
2　通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修（Off-JT）
3　自己啓発への支援（金銭給付、休暇付与など）
4　いずれも受けていない

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(1)　賃金形態（1つに○）		(2)　金額（数字を記入）		
1　年俸制	→	1年あたり		万円
2　月給制	→	1月あたり		万円
3　日給制	→	1日あたり		円
4　時給制	→	1時間あたり		円
5　その他（具体的に：　　）	→			円

問９　あなたには、賞与が支給されますか。（1つに○。「毎年支給される」場合は、金額（数字）を記入。）

1　毎年支給される ⟶ 年間およそ [　　] 万円　※税・社会保険料控除前
2　支給される年と、支給されない年がある
3　まったく支給されない

問 10　あなたには、定期昇給（※）がありますか。（1つに○）

※毎年一定の時期に、社内の昇給制度に従って行われる昇給を指します。昇進や昇格、雇用区分の変更に伴う賃金の改定は含みません。

1　ある　　2　ない　　3　わからない

問 11　あなたには、退職金が支給されますか。（1つに○）

1　支給される　　2　支給されない　　3　わからない

問 12　あなたは、労働組合に加入していますか。（1つに○）

1　自社の労働組合に加入　　2　自社以外の労働組合に加入　　3　加入していない

Ⅱ　あなたの雇用形態・働き方などについてお伺いします。

問 13　あなたの雇用形態・労働時間は、次のうちどれですか。（1つに○）

1　正社員である ⟶ 問 14 へ
2　正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ　｝問 18 に進む
3　正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い　｝問 18 に進む

問 14　あなたの働き方として、あてはまるものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

1　以下のいずれにもあてはまらない ⟶ 問 15 へ（あなたを「いわゆる正社員」と呼びます）
2　職務が限定されている（自分より職務変更の範囲が広い正社員がいる）　｝問 16 に進む（あなたを「多様な正社員」と呼びます）
3　会社には複数の事業所があるが、自分の勤務地は限定されている　｝問 16 に進む（あなたを「多様な正社員」と呼びます）
4　労働時間が限定されている（自分より所定労働時間が長い正社員がいる、自分は残業をしないことになっている、など。育児・介護等による時短勤務を除く。）　｝問 16 に進む（あなたを「多様な正社員」と呼びます）

問 15 は、「いわゆる正社員」として働いている方にお伺いします。

問 15　あなたは、他の雇用形態・働き方に転換したいと思いますか。現在の会社か他社かは問いません。（**1 つに○**）

1	職務が限定された正社員に転換したい
2	勤務地が限定された正社員に転換したい
3	労働時間が限定された正社員に転換したい
4	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）に転換したい
5	現在のままでよい（転換したいと思わない）→ 問 23 に進む

→ **問 15 で１～４を選択した方へ**

問 15 付問　転換したいと思う理由は何ですか。（**あてはまるものすべてに○**）

1　仕事と育児を両立させたいから	6　スキルの専門性を高めたい（活かしたい）から
2　仕事と介護を両立させたいから	7　きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから
3　仕事と病気治療を両立させたいから	8　その他
4　余暇時間を大切にしたいから	
5　転居をしたくないから	

→ 問 23 に進む

問 16～問 17 は、職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）として働いている方にお伺いします。

問 16　あなたが、職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）として働いている理由は何ですか。（**あてはまるものすべてに○**）

1	仕事と育児を両立させるため
2	仕事と介護を両立させるため
3	仕事と病気治療を両立させるため
4	余暇時間を大切にするため
5	転居をしたくなかったから
6	スキルの専門性を高める（活かす）ため
7	きつい仕事、責任が重い仕事をしたくなかったから
8	いずれ「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」になりたかったから
9	その他

問 17　あなたは、他の雇用形態・働き方に転換したいと思いますか。現在の会社か他の会社かは問いません。（**1 つに○**）

1	職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員に転換したい
2	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）に転換したい
3	現在のままでよい（転換したいと思わない）→ 問 21 に進む

問 17 で１～２を選択した方へ

問 17 付問　転換したいと思う理由は何ですか。（**あてはまるものすべて**に○）

1　収入を増やしたいから	8　仕事と病気治療を両立させたいから
2　もっとやりがいのある仕事をしたいから	9　余暇時間を大切にしたいから
3　より経験を深め、視野を広げたいから	10　転居をしたくないから
4　キャリアを積みたいから	11　きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから
5　家事・育児・介護等の事情がなくなったから	
6　仕事と育児を両立させたいから	12　その他
7　仕事と介護を両立させたいから	

→ 問 21 に進む

問 18～問 20 は、正社員以外の労働者として働いている方にお伺いします。

問 18　あなたが正社員**以外**の労働者として働いている理由は何ですか。（**あてはまるものすべて**に○）

1　自分の都合のよい時間に働きたいから	5　専門的な技能等をいかせるから
2　家計の補助・学費等を得たいから	6　正社員の仕事がないから
3　家事・育児・介護等と両立しやすいから	7　正社員のように、きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから
4　通勤時間が短いから	8　その他

問 19　あなたは今後、どのように働きたいと考えていますか。（**1 つ**に○）

1　現在の会社で働きたい	3　独立して事業を始めたい
2　別の会社で働きたい	4　仕事を辞めたい
	5　その他 → 問 21 に進む

問 19 で１～２を選択した方へ

問 20　あなたは今後、どのような働き方に転換したいですか。（**1 つ**に○）

1　職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員に転換したい
2　職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員に転換したい
3　正社員以外の働き方を続けたい（転換したいと思わない）→ 問 21 に進む

問 20 で１～２を選択した方へ

問 20 付問　転換したいと思う理由は何ですか。（**あてはまるものすべて**に○）

1　収入を増やしたいから	4　キャリアを積みたいから
2　もっとやりがいのある仕事をしたいから	5　家事・育児・介護等の事情がなくなったから
3　より経験を深め、視野を広げたいから	6　その他

問 21～問 22 は、職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）として働いている方、または、正社員以外の労働者として働いている方にお伺いします。

問 21　あなたの労働条件には、あなたの会社の「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」と比べて、どのような違いがありますか。（**あてはまるものすべて**に○）

1　業務内容が軽易である	5　残業が少ない（残業の義務がない）
2　責任が小さい	6　昇進の上限がある
3　配置転換の範囲が狭い（配置転換がない）	7　あてはまるものはない
4　転勤がない（転勤の範囲が狭い）	

問 22　あなたの会社の「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」の中に、あなたと同じ職務を担当している人はいますか。（1 つに○）

1　いる	2　いない	3　わからない

→ 問 23 に進む

問 22 付問 1　あなたと同じ職務を担当している「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」と比べて、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのくらいですか。（**1 つ**に○）

1　同程度以上	4　7 割程度	7　わからない
2　9 割程度	5　6 割程度	
3　8 割程度	6　5 割以下	

問 22 付問 2　あなたは、あなたと同じ職務を担当している「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」との賃金の差に、納得していますか。（1 つに○）

1　納得している	3　どちらかと言えば納得していない
2　どちらかと言えば納得している	4　納得していない

Ⅲ（問 23）以降は、すべての方にお伺いします。

Ⅲ　現在の会社に入社してからの雇用形態の転換等についてお伺いします。

問 23　あなたが現在の会社に入社したのはいつですか。（**数字を記入**）

西暦 [　　] 年 [　　] 月

問 24　あなたが入社した時の労働契約には、期間の定めがありましたか。（**1 つ**に○）

1　期間の定めがなかった（無期契約）※「試用期間」があった場合も含みます。→ 問 32 に進む
2　期間の定めがあった（有期契約）　→ 問 25 へ

問 25　あなたが、有期契約から無期契約に転換したのはいつですか。（**数字を記入**）

西暦 [　　] 年 [　　] 月

問 26　あなたは、どのような仕組みで有期契約から無期契約に転換しましたか。（1 つに○）

1	有期契約が更新されて通算 5 年を超えてから、又は 5 年ちょうどで無期契約への転換を申し込んだ
2	5 年が経つ前に、会社独自の制度で転換した
3	わからない

問 27　有期契約から無期契約に転換した直後の雇用形態は何でしたか。（1 つに○）

1	職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員（「いわゆる正社員」）
2	職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）
3	正社員以外
4	わからない

問 28　有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの働き方・労働条件等にはどのような変化がありましたか。（**あてはまるものすべて**に○）

1	職種の変更	8	残業の義務の発生	15	賞与の増額
2	業務内容の変更	9	残業の増加	16	退職金の適用
3	責任の増加	10	教育訓練の拡充	17	退職金の増額
4	配置転換の義務の発生	11	賃金形態（月給/時給等）の変化	18	労働組合への加入
5	配置転換の範囲の拡大	12	定期昇給の適用	19	あてはまるものはない
6	転勤の義務の発生	13	定期昇給の増額		
7	転勤の範囲の拡大	14	賞与の支給		

問 29　有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのように変化しましたか。（1 つに○）

1	20%以上増加	4	5%未満の範囲で増加
2	10%以上～20%未満の範囲で増加	5	変化なし
3	5%以上～10%未満の範囲で増加	6	減少

問 30　有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの意識はどう変化しましたか。（**あてはまるものすべて**に○）

1	雇用の安定感が高まった	4	スキルを高めたくなった
2	仕事への意欲が高まった	5	高い役職に就きたくなった
3	難しい仕事に挑戦したくなった	6	あてはまるものはない

問 31　無期契約に転換した直後から現在までの間に、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのように変化しましたか。（1 つに○）

1	20%以上増加	4	5%未満の範囲で増加
2	10%以上～20%未満の範囲で増加	5	変化なし
3	5%以上～10%未満の範囲で増加	6	減少

Ⅳ　あなたご自身についてお伺いします。

問 32　あなたの性別は何ですか。（1 つに○）

1　男性	2　女性	3　その他（わからない・答えたくない等を含む）

問 33　あなたは現在、おいくつですか。（1 つに○）

1　29 歳以下	2　30～39 歳	3　40～49 歳	4　50～59 歳	5　60 歳以上

問 34　あなたの最終学歴をお答えください。（1 つに○）※中途退学の場合は、その前の学歴を選んでください。

1　中学	2　高校	3　専修学校	4　高専・短大	5　大学・大学院

問 35　あなたには、配偶者・パートナーがいますか。（1 つに○）

1　いる → **問 35 付問　配偶者・パートナーの雇用・就業形態は何ですか。（1 つに○）**

2　いない

1　正社員	3　経営者・役員
2　正社員以外の労働者（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）	4　自営業・自由業
	5　無職（専業主婦・主夫を含む）

問 36　あなたの生活は、主に誰の収入によって支えられていますか。（1 つに○）

1　自分	2　配偶者・パートナー	3　親	4　子ども	5　その他

問 37　あなたの世帯全体の年収は、どのくらいですか。（1 つに○）

1　200 万円未満	5　500～600 万円未満	9　900～1000 万円未満
2　200～300 万円未満	6　600～700 万円未満	10　1000～1200 万円未満
3　300～400 万円未満	7　700～800 万円未満	11　1200～1500 万円未満
4　400～500 万円未満	8　800～900 万円未満	12　1500 万円以上

問 38　あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ 1 つに○）

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1）現在の仕事に満足している	1	2	3	4
2）現在の生活に満足している	1	2	3	4
3）もっと収入を増やしたい	1	2	3	4
4）もっと難しい仕事に挑戦したい	1	2	3	4
5）もっとスキルを高めたい	1	2	3	4
6）もっと高い役職に就きたい	1	2	3	4
7）もっと仕事の負担を減らしたい	1	2	3	4
8）他の会社に転職したい	1	2	3	4
9）起業したい	1	2	3	4
10）仕事を一切辞めたい（引退したい）	1	2	3	4

最後までお答えくださり、誠にありがとうございました。

資料２　無期雇用労働者の待遇等に関する調査

基礎集計表

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）
基礎集計表

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問1　貴社には、①～⑤の雇用区分の労働者がいますか。（それぞれ1つに○）。

①正社員

		n	いる	いない	無回答
全体		3,944	3,894	45	5
		100.0	98.7	1.1	0.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	283	279	4	0
		100.0	98.6	1.4	0.0
	製造業	610	602	8	0
		100.0	98.7	1.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	100	99	1	0
		100.0	99.0	1.0	0.0
	運輸業、郵便業	213	212	1	0
		100.0	99.5	0.5	0.0
	卸売業、小売業	515	512	3	0
		100.0	99.4	0.6	0.0
	金融業、保険業	47	46	1	0
		100.0	97.9	2.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	43	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	113	111	2	0
		100.0	98.2	1.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	153	153	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	121	120	1	0
		100.0	99.2	0.8	0.0
	教育、学習支援業	183	181	2	0
		100.0	98.9	1.1	0.0
	医療、福祉	843	836	5	2
		100.0	99.2	0.6	0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	31	1	0
		100.0	96.9	3.1	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	484	479	5	0
		100.0	99.0	1.0	0.0
	その他	173	159	11	3
		100.0	91.9	6.4	1.7
	無回答	8	8	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	139	123	15	1
		100.0	88.5	10.8	0.7
	10～29人	660	647	11	2
		100.0	98.0	1.7	0.3
	30～49人	678	672	5	1
		100.0	99.1	0.7	0.1
	50～99人	761	752	9	0
		100.0	98.8	1.2	0.0
	100～299人	745	742	3	0
		100.0	99.6	0.4	0.0
	300～499人	294	293	1	0
		100.0	99.7	0.3	0.0
	500～999人	258	258	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	1000～4999人	323	323	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	5000人以上	61	61	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	25	23	1	1
		100.0	92.0	4.0	4.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問1　貴社には、①～⑤の雇用区分の労働者がいますか。（それぞれ1つに○）。

②無期雇用フルタイム

		n	いる	いない	無回答
全体		3,921	1,496	2,209	216
		100.0	38.2	56.3	5.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	3	1
		100.0	42.9	42.9	14.3
	建設業	279	62	191	26
		100.0	22.2	68.5	9.3
	製造業	603	217	346	40
		100.0	36.0	57.4	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	1	13	2
		100.0	6.3	81.3	12.5
	情報通信業	99	29	65	5
		100.0	29.3	65.7	5.1
	運輸業、郵便業	213	60	135	18
		100.0	28.2	63.4	8.5
	卸売業、小売業	512	170	319	23
		100.0	33.2	62.3	4.5
	金融業、保険業	47	18	27	2
		100.0	38.3	57.4	4.3
	不動産業、物品賃貸業	43	21	19	3
		100.0	48.8	44.2	7.0
	学術研究、専門・技術サービス業	112	32	77	3
		100.0	28.6	68.8	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	153	83	62	8
		100.0	54.2	40.5	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	121	43	72	6
		100.0	35.5	59.5	5.0
	教育、学習支援業	183	90	93	0
		100.0	49.2	50.8	0.0
	医療、福祉	842	343	454	45
		100.0	40.7	53.9	5.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	16	14	2
		100.0	50.0	43.8	6.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	482	233	232	17
		100.0	48.3	48.1	3.5
	その他	169	70	85	14
		100.0	41.4	50.3	8.3
	無回答	8	5	2	1
		100.0	62.5	25.0	12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	131	16	92	23
		100.0	12.2	70.2	17.6
	10～29人	655	160	427	68
		100.0	24.4	65.2	10.4
	30～49人	676	184	446	46
		100.0	27.2	66.0	6.8
	50～99人	757	240	479	38
		100.0	31.7	63.3	5.0
	100～299人	742	314	408	20
		100.0	42.3	55.0	2.7
	300～499人	293	149	135	9
		100.0	50.9	46.1	3.1
	500～999人	258	153	103	2
		100.0	59.3	39.9	0.8
	1000～4999人	323	230	90	3
		100.0	71.2	27.9	0.9
	5000人以上	61	43	16	2
		100.0	70.5	26.2	3.3
	無回答	25	7	13	5
		100.0	28.0	52.0	20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問1 貴社には、①～⑤の雇用区分の労働者がいますか。（それぞれ1つに○）。

③無期雇用パートタイム

		n	いる	いない	無回答
全体		3,921	1,762	1,980	179
		100.0	44.9	50.5	4.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	4	1
		100.0	28.6	57.1	14.3
	建設業	279	79	177	23
		100.0	28.3	63.4	8.2
	製造業	603	243	327	33
		100.0	40.3	54.2	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	10	2
		100.0	25.0	62.5	12.5
	情報通信業	99	23	71	5
		100.0	23.2	71.7	5.1
	運輸業、郵便業	213	76	117	20
		100.0	35.7	54.9	9.4
	卸売業、小売業	512	240	254	18
		100.0	46.9	49.6	3.5
	金融業、保険業	47	19	26	2
		100.0	40.4	55.3	4.3
	不動産業、物品賃貸業	43	13	28	2
		100.0	30.2	65.1	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	112	38	72	2
		100.0	33.9	64.3	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	108	41	4
		100.0	70.6	26.8	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	121	60	57	4
		100.0	49.6	47.1	3.3
	教育、学習支援業	183	106	77	0
		100.0	57.9	42.1	0.0
	医療、福祉	842	431	377	34
		100.0	51.2	44.8	4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	15	16	1
		100.0	46.9	50.0	3.1
	その他サービス業（他に分類されないもの）	482	226	244	12
		100.0	46.9	50.6	2.5
	その他	169	74	80	15
		100.0	43.8	47.3	8.9
	無回答	8	5	2	1
		100.0	62.5	25.0	12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	131	41	72	18
		100.0	31.3	55.0	13.7
	10～29人	655	266	338	51
		100.0	40.6	51.6	7.8
	30～49人	676	270	365	41
		100.0	39.9	54.0	6.1
	50～99人	757	286	437	34
		100.0	37.8	57.7	4.5
	100～299人	742	317	406	19
		100.0	42.7	54.7	2.6
	300～499人	293	150	135	8
		100.0	51.2	46.1	2.7
	500～999人	258	145	110	3
		100.0	56.2	42.6	1.2
	1000～4999人	323	229	93	1
		100.0	70.9	28.8	0.3
	5000人以上	61	48	12	1
		100.0	78.7	19.7	1.6
	無回答	25	10	12	3
		100.0	40.0	48.0	12.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問1　貴社には、①～⑤の雇用区分の労働者がいますか。（それぞれ1つに○）。

④有期雇用フルタイム

		n	いる	いない	無回答
全体		3,921	2,547	1,214	160
		100.0	65.0	31.0	4.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	6	1	0
		100.0	85.7	14.3	0.0
	建設業	279	114	143	22
		100.0	40.9	51.3	7.9
	製造業	603	387	189	27
		100.0	64.2	31.3	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	11	4	1
		100.0	68.8	25.0	6.3
	情報通信業	99	69	27	3
		100.0	69.7	27.3	3.0
	運輸業、郵便業	213	124	77	12
		100.0	58.2	36.2	5.6
	卸売業、小売業	512	291	200	21
		100.0	56.8	39.1	4.1
	金融業、保険業	47	36	10	1
		100.0	76.6	21.3	2.1
	不動産業、物品賃貸業	43	33	8	2
		100.0	76.7	18.6	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	112	70	41	1
		100.0	62.5	36.6	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	153	83	62	8
		100.0	54.2	40.5	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	121	79	35	7
		100.0	65.3	28.9	5.8
	教育、学習支援業	183	145	38	0
		100.0	79.2	20.8	0.0
	医療、福祉	842	608	203	31
		100.0	72.2	24.1	3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	27	5	0
		100.0	84.4	15.6	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	482	347	122	13
		100.0	72.0	25.3	2.7
	その他	169	115	45	9
		100.0	68.0	26.6	5.3
	無回答	8	2	4	2
		100.0	25.0	50.0	25.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	131	26	82	23
		100.0	19.8	62.6	17.6
	10～29人	655	216	374	65
		100.0	33.0	57.1	9.9
	30～49人	676	358	286	32
		100.0	53.0	42.3	4.7
	50～99人	757	495	242	20
		100.0	65.4	32.0	2.6
	100～299人	742	604	128	10
		100.0	81.4	17.3	1.3
	300～499人	293	257	34	2
		100.0	87.7	11.6	0.7
	500～999人	258	237	21	0
		100.0	91.9	8.1	0.0
	1000～4999人	323	293	29	1
		100.0	90.7	9.0	0.3
	5000人以上	61	54	7	0
		100.0	88.5	11.5	0.0
	無回答	25	7	11	7
		100.0	28.0	44.0	28.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問1　貴社には、①～⑤の雇用区分の労働者がいますか。（それぞれ1つに○）。

⑤有期雇用パートタイム

		n	いる	いない	無回答
全体		3,921	2,594	1,167	160
		100.0	66.2	29.8	4.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	4	2	1
		100.0	57.1	28.6	14.3
	建設業	279	87	169	23
		100.0	31.2	60.6	8.2
	製造業	603	354	217	32
		100.0	58.7	36.0	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	8	5	3
		100.0	50.0	31.3	18.8
	情報通信業	99	52	45	2
		100.0	52.5	45.5	2.0
	運輸業、郵便業	213	119	79	15
		100.0	55.9	37.1	7.0
	卸売業、小売業	512	304	188	20
		100.0	59.4	36.7	3.9
	金融業、保険業	47	33	12	2
		100.0	70.2	25.5	4.3
	不動産業、物品賃貸業	43	24	17	2
		100.0	55.8	39.5	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	112	62	48	2
		100.0	55.4	42.9	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	92	54	7
		100.0	60.1	35.3	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	121	89	25	7
		100.0	73.6	20.7	5.8
	教育、学習支援業	183	157	26	0
		100.0	85.8	14.2	0.0
	医療、福祉	842	714	112	16
		100.0	84.8	13.3	1.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	29	2	1
		100.0	90.6	6.3	3.1
	その他サービス業（他に分類されないもの）	482	366	102	14
		100.0	75.9	21.2	2.9
	その他	169	97	61	11
		100.0	57.4	36.1	6.5
	無回答	8	3	3	2
		100.0	37.5	37.5	25.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	131	23	83	25
		100.0	17.6	63.4	19.1
	10～29人	655	249	346	60
		100.0	38.0	52.8	9.2
	30～49人	676	359	280	37
		100.0	53.1	41.4	5.5
	50～99人	757	512	224	21
		100.0	67.6	29.6	2.8
	100～299人	742	612	122	8
		100.0	82.5	16.4	1.1
	300～499人	293	254	39	0
		100.0	86.7	13.3	0.0
	500～999人	258	227	29	2
		100.0	88.0	11.2	0.8
	1000～4999人	323	292	31	0
		100.0	90.4	9.6	0.0
	5000人以上	61	56	5	0
		100.0	91.8	8.2	0.0
	無回答	25	10	8	7
		100.0	40.0	32.0	28.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）どのような方法で採用していますか。（該当すべてに○）／①正社員

		n	新卒採用	中途採用	正社員以外からの転換	無回答
全体		3,894	2,699	3,660	2,096	15
		100.0	69.3	94.0	53.8	0.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	7	1	0
		100.0	71.4	100.0	14.3	0.0
	建設業	279	190	268	95	1
		100.0	68.1	96.1	34.1	0.4
	製造業	602	392	581	291	0
		100.0	65.1	96.5	48.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	11	16	4	0
		100.0	68.8	100.0	25.0	0.0
	情報通信業	99	81	88	53	1
		100.0	81.8	88.9	53.5	1.0
	運輸業、郵便業	212	90	209	68	1
		100.0	42.5	98.6	32.1	0.5
	卸売業、小売業	512	347	483	259	3
		100.0	67.8	94.3	50.6	0.6
	金融業、保険業	46	33	41	26	0
		100.0	71.7	89.1	56.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	28	42	20	0
		100.0	65.1	97.7	46.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	111	84	103	53	2
		100.0	75.7	92.8	47.7	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	99	145	102	1
		100.0	64.7	94.8	66.7	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	120	79	114	71	1
		100.0	65.8	95.0	59.2	0.8
	教育、学習支援業	181	154	164	107	0
		100.0	85.1	90.6	59.1	0.0
	医療、福祉	836	670	783	570	2
		100.0	80.1	93.7	68.2	0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	27	23	22	0
		100.0	87.1	74.2	71.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	323	443	277	3
		100.0	67.4	92.5	57.8	0.6
	その他	159	84	142	75	0
		100.0	52.8	89.3	47.2	0.0
	無回答	8	2	8	2	0
		100.0	25.0	100.0	25.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	32	115	16	2
		100.0	26.0	93.5	13.0	1.6
	10～29人	647	285	600	191	4
		100.0	44.0	92.7	29.5	0.6
	30～49人	672	407	632	274	4
		100.0	60.6	94.0	40.8	0.6
	50～99人	752	519	707	393	2
		100.0	69.0	94.0	52.3	0.3
	100～299人	742	593	704	494	0
		100.0	79.9	94.9	66.6	0.0
	300～499人	293	256	276	213	0
		100.0	87.4	94.2	72.7	0.0
	500～999人	258	238	242	207	1
		100.0	92.2	93.8	80.2	0.4
	1000～4999人	323	300	302	250	1
		100.0	92.9	93.5	77.4	0.3
	5000人以上	61	59	61	51	0
		100.0	96.7	100.0	83.6	0.0
	無回答	23	10	21	7	1
		100.0	43.5	91.3	30.4	4.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）どのような方法で採用していますか。（該当すべてに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	新卒採用	中途採用	社内の他区分からの転換	その他	無回答
全体		1,496	149	961	766	133	44
		100.0	10.0	64.2	51.2	8.9	2.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	0	1	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
	建設業	62	7	42	27	7	4
		100.0	11.3	67.7	43.5	11.3	6.5
	製造業	217	20	143	108	16	5
		100.0	9.2	65.9	49.8	7.4	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	1	13	14	3	1
		100.0	3.4	44.8	48.3	10.3	3.4
	運輸業、郵便業	60	5	44	17	5	3
		100.0	8.3	73.3	28.3	8.3	5.0
	卸売業、小売業	170	11	108	89	20	5
		100.0	6.5	63.5	52.4	11.8	2.9
	金融業、保険業	18	1	7	15	1	0
		100.0	5.6	38.9	83.3	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	1	12	13	0	1
		100.0	4.8	57.1	61.9	0.0	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	1	16	20	4	2
		100.0	3.1	50.0	62.5	12.5	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	6	58	26	14	1
		100.0	7.2	69.9	31.3	16.9	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	43	3	31	21	2	1
		100.0	7.0	72.1	48.8	4.7	2.3
	教育、学習支援業	90	13	45	64	7	0
		100.0	14.4	50.0	71.1	7.8	0.0
	医療、福祉	343	52	237	176	29	15
		100.0	15.2	69.1	51.3	8.5	4.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	2	12	6	2	0
		100.0	12.5	75.0	37.5	12.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	21	147	133	16	4
		100.0	9.0	63.1	57.1	6.9	1.7
	その他	70	3	39	35	6	2
		100.0	4.3	55.7	50.0	8.6	2.9
	無回答	5	1	5	1	0	0
		100.0	20.0	100.0	20.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	1	10	2	3	2
		100.0	6.3	62.5	12.5	18.8	12.5
	10～29人	160	17	116	35	14	12
		100.0	10.6	72.5	21.9	8.8	7.5
	30～49人	184	17	138	67	23	10
		100.0	9.2	75.0	36.4	12.5	5.4
	50～99人	240	31	165	104	24	9
		100.0	12.9	68.8	43.3	10.0	3.8
	100～299人	314	28	198	166	23	7
		100.0	8.9	63.1	52.9	7.3	2.2
	300～499人	149	12	91	90	13	1
		100.0	8.1	61.1	60.4	8.7	0.7
	500～999人	153	15	91	104	10	2
		100.0	9.8	59.5	68.0	6.5	1.3
	1000～4999人	230	19	125	164	19	1
		100.0	8.3	54.3	71.3	8.3	0.4
	5000人以上	43	5	20	33	4	0
		100.0	11.6	46.5	76.7	9.3	0.0
	無回答	7	4	7	1	0	0
		100.0	57.1	100.0	14.3	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）どのような方法で採用していますか。（該当すべてに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	新卒採用	中途採用	社内の他区分からの転換	その他	無回答
全体		1,762	97	1,230	708	208	37
		100.0	5.5	69.8	40.2	11.8	2.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	建設業	79	2	60	13	14	4
		100.0	2.5	75.9	16.5	17.7	5.1
	製造業	243	9	173	82	22	5
		100.0	3.7	71.2	33.7	9.1	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	2	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	情報通信業	23	0	10	11	3	0
		100.0	0.0	43.5	47.8	13.0	0.0
	運輸業、郵便業	76	3	58	18	7	1
		100.0	3.9	76.3	23.7	9.2	1.3
	卸売業、小売業	240	9	172	81	38	4
		100.0	3.8	71.7	33.8	15.8	1.7
	金融業、保険業	19	0	11	13	0	0
		100.0	0.0	57.9	68.4	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	1	10	6	0	0
		100.0	7.7	76.9	46.2	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	0	24	17	4	1
		100.0	0.0	63.2	44.7	10.5	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	108	5	74	30	21	2
		100.0	4.6	68.5	27.8	19.4	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	5	47	26	6	0
		100.0	8.3	78.3	43.3	10.0	0.0
	教育、学習支援業	106	15	60	64	14	0
		100.0	14.2	56.6	60.4	13.2	0.0
	医療、福祉	431	37	310	200	40	18
		100.0	8.6	71.9	46.4	9.3	4.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	0	8	8	3	0
		100.0	0.0	53.3	53.3	20.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	9	153	108	23	2
		100.0	4.0	67.7	47.8	10.2	0.9
	その他	74	1	53	28	11	0
		100.0	1.4	71.6	37.8	14.9	0.0
	無回答	5	1	4	2	0	0
		100.0	20.0	80.0	40.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	1	27	5	9	4
		100.0	2.4	65.9	12.2	22.0	9.8
	10～29人	266	9	215	32	42	8
		100.0	3.4	80.8	12.0	15.8	3.0
	30～49人	270	10	231	69	35	3
		100.0	3.7	85.6	25.6	13.0	1.1
	50～99人	286	21	212	88	34	9
		100.0	7.3	74.1	30.8	11.9	3.1
	100～299人	317	20	219	147	26	6
		100.0	6.3	69.1	46.4	8.2	1.9
	300～499人	150	7	100	82	13	2
		100.0	4.7	66.7	54.7	8.7	1.3
	500～999人	145	12	79	89	14	1
		100.0	8.3	54.5	61.4	9.7	0.7
	1000～4999人	229	11	120	156	25	3
		100.0	4.8	52.4	68.1	10.9	1.3
	5000人以上	48	4	18	40	9	0
		100.0	8.3	37.5	83.3	18.8	0.0
	無回答	10	2	9	0	1	1
		100.0	20.0	90.0	0.0	10.0	10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）どのような方法で採用していますか。（該当すべてに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	新卒採用	中途採用	社内の他区分からの転換	その他	無回答
全体		2,547	331	2,000	1,203	283	33
		100.0	13.0	78.5	47.2	11.1	1.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	3	3	1	0
		100.0	16.7	50.0	50.0	16.7	0.0
	建設業	114	2	74	54	17	2
		100.0	1.8	64.9	47.4	14.9	1.8
	製造業	387	16	252	197	51	2
		100.0	4.1	65.1	50.9	13.2	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	6	6	1	0
		100.0	0.0	54.5	54.5	9.1	0.0
	情報通信業	69	9	53	29	9	0
		100.0	13.0	76.8	42.0	13.0	0.0
	運輸業、郵便業	124	6	84	59	10	4
		100.0	4.8	67.7	47.6	8.1	3.2
	卸売業、小売業	291	20	195	151	39	9
		100.0	6.9	67.0	51.9	13.4	3.1
	金融業、保険業	36	2	27	20	5	1
		100.0	5.6	75.0	55.6	13.9	2.8
	不動産業、物品賃貸業	33	2	25	12	5	1
		100.0	6.1	75.8	36.4	15.2	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	8	58	30	8	1
		100.0	11.4	82.9	42.9	11.4	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	83	7	68	44	10	0
		100.0	8.4	81.9	53.0	12.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79	8	66	37	12	1
		100.0	10.1	83.5	46.8	15.2	1.3
	教育、学習支援業	145	52	127	53	18	1
		100.0	35.9	87.6	36.6	12.4	0.7
	医療、福祉	608	139	551	281	41	5
		100.0	22.9	90.6	46.2	6.7	0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	4	24	15	5	0
		100.0	14.8	88.9	55.6	18.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	44	299	169	35	4
		100.0	12.7	86.2	48.7	10.1	1.2
	その他	115	11	86	43	16	2
		100.0	9.6	74.8	37.4	13.9	1.7
	無回答	2	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	1	17	7	5	0
		100.0	3.8	65.4	26.9	19.2	0.0
	10～29人	216	25	151	57	39	4
		100.0	11.6	69.9	26.4	18.1	1.9
	30～49人	358	33	248	159	39	3
		100.0	9.2	69.3	44.4	10.9	0.8
	50～99人	495	52	375	222	45	6
		100.0	10.5	75.8	44.8	9.1	1.2
	100～299人	604	89	466	283	77	10
		100.0	14.7	77.2	46.9	12.7	1.7
	300～499人	257	35	228	142	20	2
		100.0	13.6	88.7	55.3	7.8	0.8
	500～999人	237	32	208	129	23	5
		100.0	13.5	87.8	54.4	9.7	2.1
	1000～4999人	293	44	259	168	26	3
		100.0	15.0	88.4	57.3	8.9	1.0
	5000人以上	54	16	42	31	9	0
		100.0	29.6	77.8	57.4	16.7	0.0
	無回答	7	4	6	5	0	0
		100.0	57.1	85.7	71.4	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）どのような方法で採用していますか。（該当すべてに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	新卒採用	中途採用	社内の他区分からの転換	その他	無回答
全体		2,594	242	2,253	916	313	30
		100.0	9.3	86.9	35.3	12.1	1.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	1	1	2	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	建設業	87	0	67	32	10	1
		100.0	0.0	77.0	36.8	11.5	1.1
	製造業	354	9	285	121	36	1
		100.0	2.5	80.5	34.2	10.2	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	6	2	2	0
		100.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0
	情報通信業	52	5	39	13	6	0
		100.0	9.6	75.0	25.0	11.5	0.0
	運輸業、郵便業	119	4	98	31	9	3
		100.0	3.4	82.4	26.1	7.6	2.5
	卸売業、小売業	304	18	243	103	55	4
		100.0	5.9	79.9	33.9	18.1	1.3
	金融業、保険業	33	1	27	14	3	1
		100.0	3.0	81.8	42.4	9.1	3.0
	不動産業、物品賃貸業	24	1	21	8	1	0
		100.0	4.2	87.5	33.3	4.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	7	56	25	4	1
		100.0	11.3	90.3	40.3	6.5	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	92	4	77	28	17	0
		100.0	4.3	83.7	30.4	18.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	89	6	83	32	10	0
		100.0	6.7	93.3	36.0	11.2	0.0
	教育、学習支援業	157	44	143	48	24	0
		100.0	28.0	91.1	30.6	15.3	0.0
	医療、福祉	714	100	676	290	66	9
		100.0	14.0	94.7	40.6	9.2	1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	2	25	12	7	0
		100.0	6.9	86.2	41.4	24.1	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	33	326	136	43	8
		100.0	9.0	89.1	37.2	11.7	2.2
	その他	97	7	77	20	18	2
		100.0	7.2	79.4	20.6	18.6	2.1
	無回答	3	1	3	0	0	0
		100.0	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	1	16	4	3	2
		100.0	4.3	69.6	17.4	13.0	8.7
	10～29人	249	20	201	48	38	7
		100.0	8.0	80.7	19.3	15.3	2.8
	30～49人	359	20	309	101	38	0
		100.0	5.6	86.1	28.1	10.6	0.0
	50～99人	512	33	445	139	65	5
		100.0	6.4	86.9	27.1	12.7	1.0
	100～299人	612	62	527	218	76	9
		100.0	10.1	86.1	35.6	12.4	1.5
	300～499人	254	23	230	116	24	2
		100.0	9.1	90.6	45.7	9.4	0.8
	500～999人	227	28	210	112	24	3
		100.0	12.3	92.5	49.3	10.6	1.3
	1000～4999人	292	39	262	146	31	2
		100.0	13.4	89.7	50.0	10.6	0.7
	5000人以上	56	12	44	28	13	0
		100.0	21.4	78.6	50.0	23.2	0.0
	無回答	10	4	9	4	1	0
		100.0	40.0	90.0	40.0	10.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／①正社員

		n	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転
全体		3,894	143	825	322	374	554	19	369	132
		100.0	3.7	21.2	8.3	9.6	14.2	0.5	9.5	3.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	1	1	0	0	0	2	1
		100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3
	建設業	279	13	60	6	8	0	0	5	2
		100.0	4.7	21.5	2.2	2.9	0.0	0.0	1.8	0.7
	製造業	602	26	75	25	21	2	1	329	3
		100.0	4.3	12.5	4.2	3.5	0.3	0.2	54.7	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	1	5	0	4	0	1	0	1
		100.0	6.3	31.3	0.0	25.0	0.0	6.3	0.0	6.3
	情報通信業	99	1	65	6	5	5	0	0	0
		100.0	1.0	65.7	6.1	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	212	11	4	14	1	5	0	2	116
		100.0	5.2	1.9	6.6	0.5	2.4	0.0	0.9	54.7
	卸売業、小売業	512	21	30	37	292	18	0	11	3
		100.0	4.1	5.9	7.2	57.0	3.5	0.0	2.1	0.6
	金融業、保険業	46	1	0	23	11	6	0	0	0
		100.0	2.2	0.0	50.0	23.9	13.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	0	6	14	11	4	0	0	1
		100.0	0.0	14.0	32.6	25.6	9.3	0.0	0.0	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	111	0	72	11	0	13	0	0	0
		100.0	0.0	64.9	9.9	0.0	11.7	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	153	11	12	2	5	90	0	1	0
		100.0	7.2	7.8	1.3	3.3	58.8	0.0	0.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	120	1	15	10	4	63	0	2	0
		100.0	0.8	12.5	8.3	3.3	52.5	0.0	1.7	0.0
	教育、学習支援業	181	2	81	39	1	16	0	0	0
		100.0	1.1	44.8	21.5	0.6	8.8	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	836	10	276	23	3	166	1	3	0
		100.0	1.2	33.0	2.8	0.4	19.9	0.1	0.4	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	3	1	10	2	5	0	0	1
		100.0	9.7	3.2	32.3	6.5	16.1	0.0	0.0	3.2
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	23	92	77	2	150	11	7	2
		100.0	4.8	19.2	16.1	0.4	31.3	2.3	1.5	0.4
	その他	159	17	30	23	3	10	5	7	2
		100.0	10.7	18.9	14.5	1.9	6.3	3.1	4.4	1.3
	無回答	8	2	0	1	1	1	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	4	23	16	14	14	0	6	2
		100.0	3.3	18.7	13.0	11.4	11.4	0.0	4.9	1.6
	10～29人	647	24	140	43	63	71	3	63	25
		100.0	3.7	21.6	6.6	9.7	11.0	0.5	9.7	3.9
	30～49人	672	16	142	44	63	94	5	79	28
		100.0	2.4	21.1	6.5	9.4	14.0	0.7	11.8	4.2
	50～99人	752	23	155	41	67	121	3	82	25
		100.0	3.1	20.6	5.5	8.9	16.1	0.4	10.9	3.3
	100～299人	742	25	136	73	65	133	2	73	23
		100.0	3.4	18.3	9.8	8.8	17.9	0.3	9.8	3.1
	300～499人	293	11	63	27	22	50	3	22	10
		100.0	3.8	21.5	9.2	7.5	17.1	1.0	7.5	3.4
	500～999人	258	15	75	31	19	34	0	16	7
		100.0	5.8	29.1	12.0	7.4	13.2	0.0	6.2	2.7
	1000～4999人	323	17	71	39	54	29	2	20	9
		100.0	5.3	22.0	12.1	16.7	9.0	0.6	6.2	2.8
	5000人以上	61	5	19	7	7	5	1	6	0
		100.0	8.2	31.1	11.5	11.5	8.2	1.6	9.8	0.0
	無回答	23	3	1	1	0	3	0	2	3
		100.0	13.0	4.3	4.3	0.0	13.0	0.0	8.7	13.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／①正社員

		建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		161 4.1	60 1.5	907 23.3	28 0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	建設業	153 54.8	3 1.1	28 10.0	1 0.4
	製造業	1 0.2	3 0.5	114 18.9	2 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 6.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	17 17.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	27 12.7	31 14.6	1 0.5
	卸売業、小売業	1 0.2	4 0.8	89 17.4	6 1.2
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	5 10.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	7 16.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	14 12.6	1 0.9
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	31 20.3	1 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	3 2.5	21 17.5	1 0.8
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	40 22.1	2 1.1
	医療、福祉	2 0.2	0 0.0	342 40.9	10 1.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	1 3.2	8 25.8	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	16 3.3	97 20.3	2 0.4
	その他	1 0.6	3 1.9	58 36.5	0 0.0
	無回答	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	22 17.9	1 0.8	21 17.1	0 0.0
	10～29人	52 8.0	11 1.7	146 22.6	6 0.9
	30～49人	36 5.4	10 1.5	152 22.6	3 0.4
	50～99人	27 3.6	17 2.3	184 24.5	7 0.9
	100～299人	15 2.0	9 1.2	182 24.5	6 0.8
	300～499人	2 0.7	4 1.4	78 26.6	1 0.3
	500～999人	4 1.6	1 0.4	55 21.3	1 0.4
	1000～4999人	3 0.9	5 1.5	72 22.3	2 0.6
	5000人以上	0 0.0	0 0.0	11 18.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 8.7	6 26.1	2 8.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転
全体		1,496	14	245	265	91	271	11	148	30
		100.0	0.9	16.4	17.7	6.1	18.1	0.7	9.9	2.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	62	1	11	16	0	1	0	0	1
		100.0	1.6	17.7	25.8	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6
	製造業	217	1	10	26	3	0	0	131	1
		100.0	0.5	4.6	12.0	1.4	0.0	0.0	60.4	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	2	14	8	1	1	0	0	0
		100.0	6.9	48.3	27.6	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	60	1	1	6	0	4	0	0	20
		100.0	1.7	1.7	10.0	0.0	6.7	0.0	0.0	33.3
	卸売業、小売業	170	5	3	36	72	10	0	7	3
		100.0	2.9	1.8	21.2	42.4	5.9	0.0	4.1	1.8
	金融業、保険業	18	0	0	15	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	83.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	0	2	6	4	3	0	0	0
		100.0	0.0	9.5	28.6	19.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0	15	11	0	3	0	0	0
		100.0	0.0	46.9	34.4	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	1	6	4	3	52	0	1	0
		100.0	1.2	7.2	4.8	3.6	62.7	0.0	1.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43	0	3	6	3	19	0	1	0
		100.0	0.0	7.0	14.0	7.0	44.2	0.0	2.3	0.0
	教育、学習支援業	90	0	28	41	0	9	0	0	0
		100.0	0.0	31.1	45.6	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	343	0	103	19	0	84	0	1	1
		100.0	0.0	30.0	5.5	0.0	24.5	0.0	0.3	0.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	0	1	8	1	3	0	0	0
		100.0	0.0	6.3	50.0	6.3	18.8	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	3	33	46	2	71	6	4	1
		100.0	1.3	14.2	19.7	0.9	30.5	2.6	1.7	0.4
	その他	70	0	14	16	1	7	5	3	3
		100.0	0.0	20.0	22.9	1.4	10.0	7.1	4.3	4.3
	無回答	5	0	0	0	1	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	0	1	4	0	4	0	1	0
		100.0	0.0	6.3	25.0	0.0	25.0	0.0	6.3	0.0
	10～29人	160	2	31	12	14	24	2	15	4
		100.0	1.3	19.4	7.5	8.8	15.0	1.3	9.4	2.5
	30～49人	184	3	27	21	2	38	1	21	7
		100.0	1.6	14.7	11.4	1.1	20.7	0.5	11.4	3.8
	50～99人	240	1	37	32	10	51	1	25	3
		100.0	0.4	15.4	13.3	4.2	21.3	0.4	10.4	1.3
	100～299人	314	4	43	47	17	73	1	39	5
		100.0	1.3	13.7	15.0	5.4	23.2	0.3	12.4	1.6
	300～499人	149	2	26	34	5	29	2	12	3
		100.0	1.3	17.4	22.8	3.4	19.5	1.3	8.1	2.0
	500～999人	153	1	35	31	10	23	1	17	0
		100.0	0.7	22.9	20.3	6.5	15.0	0.7	11.1	0.0
	1000～4999人	230	1	38	68	28	23	3	14	6
		100.0	0.4	16.5	29.6	12.2	10.0	1.3	6.1	2.6
	5000人以上	43	0	7	16	5	3	0	4	1
		100.0	0.0	16.3	37.2	11.6	7.0	0.0	9.3	2.3
	無回答	7	0	0	0	0	3	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		16 1.1	58 3.9	291 19.5	56 3.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業	14 22.6	4 6.5	10 16.1	4 6.5
	製造業	0 0.0	5 2.3	33 15.2	7 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	2 6.9	1 3.4
	運輸業、郵便業	0 0.0	15 25.0	9 15.0	4 6.7
	卸売業、小売業	0 0.0	7 4.1	20 11.8	7 4.1
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	1 4.8	5 23.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	1 3.1	2 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	2 2.4	12 14.5	2 2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	3 7.0	7 16.3	1 2.3
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	11 12.2	1 1.1
	医療、福祉	0 0.0	3 0.9	114 33.2	18 5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	15 6.4	47 20.2	5 2.1
	その他	0 0.0	2 2.9	16 22.9	3 4.3
	無回答	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1 6.3	0 0.0	2 12.5	3 18.8
	10～29人	5 3.1	5 3.1	30 18.8	16 10.0
	30～49人	5 2.7	7 3.8	39 21.2	13 7.1
	50～99人	3 1.3	12 5.0	53 22.1	12 5.0
	100～299人	2 0.6	8 2.5	68 21.7	7 2.2
	300～499人	0 0.0	6 4.0	29 19.5	1 0.7
	500～999人	0 0.0	7 4.6	25 16.3	3 2.0
	1000～4999人	0 0.0	11 4.8	37 16.1	1 0.4
	5000人以上	0 0.0	0 0.0	7 16.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転
全体		1,762	12	265	326	111	355	12	161	25
		100.0	0.7	15.0	18.5	6.3	20.1	0.7	9.1	1.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	79	0	11	42	1	5	0	0	0
		100.0	0.0	13.9	53.2	1.3	6.3	0.0	0.0	0.0
	製造業	243	5	10	38	6	1	1	131	1
		100.0	2.1	4.1	15.6	2.5	0.4	0.4	53.9	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	23	0	8	12	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	34.8	52.2	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	76	2	0	21	0	2	0	0	20
		100.0	2.6	0.0	27.6	0.0	2.6	0.0	0.0	26.3
	卸売業、小売業	240	3	8	55	90	13	0	13	2
		100.0	1.3	3.3	22.9	37.5	5.4	0.0	5.4	0.8
	金融業、保険業	19	0	0	14	2	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	73.7	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	0	2	4	1	4	0	0	0
		100.0	0.0	15.4	30.8	7.7	30.8	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	0	20	8	0	6	0	0	0
		100.0	0.0	52.6	21.1	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	108	0	3	1	4	77	0	2	0
		100.0	0.0	2.8	0.9	3.7	71.3	0.0	1.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60	0	6	5	1	34	1	1	0
		100.0	0.0	10.0	8.3	1.7	56.7	1.7	1.7	0.0
	教育、学習支援業	106	1	26	51	0	8	0	0	0
		100.0	0.9	24.5	48.1	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	431	0	131	18	0	100	2	2	0
		100.0	0.0	30.4	4.2	0.0	23.2	0.5	0.5	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	0	2	4	2	5	0	0	0
		100.0	0.0	13.3	26.7	13.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	0	27	36	1	86	4	5	1
		100.0	0.0	11.9	15.9	0.4	38.1	1.8	2.2	0.4
	その他	74	1	11	15	1	9	4	7	1
		100.0	1.4	14.9	20.3	1.4	12.2	5.4	9.5	1.4
	無回答	5	0	0	0	1	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	1	2	17	3	7	1	0	0
		100.0	2.4	4.9	41.5	7.3	17.1	2.4	0.0	0.0
	10～29人	266	4	41	38	21	47	2	32	1
		100.0	1.5	15.4	14.3	7.9	17.7	0.8	12.0	0.4
	30～49人	270	2	37	51	7	56	2	32	9
		100.0	0.7	13.7	18.9	2.6	20.7	0.7	11.9	3.3
	50～99人	286	1	46	41	9	66	1	28	6
		100.0	0.3	16.1	14.3	3.1	23.1	0.3	9.8	2.1
	100～299人	317	3	41	53	12	79	3	36	3
		100.0	0.9	12.9	16.7	3.8	24.9	0.9	11.4	0.9
	300～499人	150	0	26	19	6	35	1	9	3
		100.0	0.0	17.3	12.7	4.0	23.3	0.7	6.0	2.0
	500～999人	145	0	33	35	10	27	1	9	0
		100.0	0.0	22.8	24.1	6.9	18.6	0.7	6.2	0.0
	1000～4999人	229	0	32	59	36	27	1	12	3
		100.0	0.0	14.0	25.8	15.7	11.8	0.4	5.2	1.3
	5000人以上	48	1	7	13	7	6	0	2	0
		100.0	2.1	14.6	27.1	14.6	12.5	0.0	4.2	0.0
	無回答	10	0	0	0	0	5	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	10.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えくださ

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		11 0.6	94 5.3	346 19.6	44 2.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	建設業	9 11.4	5 6.3	3 3.8	3 3.8
	製造業	0 0.0	10 4.1	33 13.6	7 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	21 27.6	9 11.8	1 1.3
	卸売業、小売業	0 0.0	23 9.6	29 12.1	4 1.7
	金融業、保険業	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	2 5.3	1 2.6	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	4 3.7	16 14.8	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	1 1.7	10 16.7	1 1.7
	教育、学習支援業	0 0.0	1 0.9	16 15.1	3 2.8
	医療、福祉	0 0.0	1 0.2	159 36.9	18 4.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	1 0.4	20 8.8	43 19.0	2 0.9
	その他	0 0.0	3 4.1	20 27.0	2 2.7
	無回答	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2 4.9	3 7.3	3 7.3	2 4.9
	10～29人	3 1.1	15 5.6	51 19.2	11 4.1
	30～49人	3 1.1	14 5.2	52 19.3	5 1.9
	50～99人	2 0.7	14 4.9	58 20.3	14 4.9
	100～299人	1 0.3	14 4.4	64 20.2	8 2.5
	300～499人	0 0.0	8 5.3	43 28.7	0 0.0
	500～999人	0 0.0	5 3.4	24 16.6	1 0.7
	1000～4999人	0 0.0	17 7.4	40 17.5	2 0.9
	5000人以上	0 0.0	2 4.2	10 20.8	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転
全体		2,547	48	525	402	143	409	18	256	65
		100.0	1.9	20.6	15.8	5.6	16.1	0.7	10.1	2.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	0	0	0	0	2	1
		100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7
	建設業	114	6	28	21	4	0	0	2	1
		100.0	5.3	24.6	18.4	3.5	0.0	0.0	1.8	0.9
	製造業	387	11	45	39	5	2	4	218	7
		100.0	2.8	11.6	10.1	1.3	0.5	1.0	56.3	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	4	1	1	0	2	0	1
		100.0	9.1	36.4	9.1	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1
	情報通信業	69	2	35	22	3	0	0	0	0
		100.0	2.9	50.7	31.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	124	0	5	11	1	4	0	3	51
		100.0	0.0	4.0	8.9	0.8	3.2	0.0	2.4	41.1
	卸売業、小売業	291	7	16	54	111	14	0	12	2
		100.0	2.4	5.5	18.6	38.1	4.8	0.0	4.1	0.7
	金融業、保険業	36	2	0	24	3	2	0	0	0
		100.0	5.6	0.0	66.7	8.3	5.6	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	1	3	16	2	6	0	1	0
		100.0	3.0	9.1	48.5	6.1	18.2	0.0	3.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	0	42	12	0	10	0	0	0
		100.0	0.0	60.0	17.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	1	6	3	1	57	0	1	0
		100.0	1.2	7.2	3.6	1.2	68.7	0.0	1.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79	0	5	11	2	44	0	1	0
		100.0	0.0	6.3	13.9	2.5	55.7	0.0	1.3	0.0
	教育、学習支援業	145	0	53	54	1	10	0	0	0
		100.0	0.0	36.6	37.2	0.7	6.9	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	608	2	205	28	1	141	0	2	0
		100.0	0.3	33.7	4.6	0.2	23.2	0.0	0.3	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	0	2	13	2	3	0	0	0
		100.0	0.0	7.4	48.1	7.4	11.1	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	12	55	65	3	108	8	8	2
		100.0	3.5	15.9	18.7	0.9	31.1	2.3	2.3	0.6
	その他	115	3	20	27	2	8	4	6	0
		100.0	2.6	17.4	23.5	1.7	7.0	3.5	5.2	0.0
	無回答	2	0	0	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	1	1	8	3	4	0	0	0
		100.0	3.8	3.8	30.8	11.5	15.4	0.0	0.0	0.0
	10～29人	216	4	49	33	7	34	2	16	9
		100.0	1.9	22.7	15.3	3.2	15.7	0.9	7.4	4.2
	30～49人	358	6	87	47	12	55	2	44	11
		100.0	1.7	24.3	13.1	3.4	15.4	0.6	12.3	3.1
	50～99人	495	12	101	47	29	84	4	65	13
		100.0	2.4	20.4	9.5	5.9	17.0	0.8	13.1	2.6
	100～299人	604	16	111	94	27	121	4	59	15
		100.0	2.6	18.4	15.6	4.5	20.0	0.7	9.8	2.5
	300～499人	257	4	48	37	14	47	3	20	6
		100.0	1.6	18.7	14.4	5.4	18.3	1.2	7.8	2.3
	500～999人	237	0	57	48	14	34	0	26	4
		100.0	0.0	24.1	20.3	5.9	14.3	0.0	11.0	1.7
	1000～4999人	293	3	56	75	31	24	3	22	5
		100.0	1.0	19.1	25.6	10.6	8.2	1.0	7.5	1.7
	5000人以上	54	2	14	12	6	4	0	4	1
		100.0	3.7	25.9	22.2	11.1	7.4	0.0	7.4	1.9
	無回答	7	0	1	1	0	2	0	0	1
		100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		43 1.7	71 2.8	526 20.7	41 1.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	建設業	41 36.0	3 2.6	8 7.0	0 0.0
	製造業	0 0.0	7 1.8	45 11.6	4 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	7 10.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	24 19.4	21 16.9	4 3.2
	卸売業、小売業	0 0.0	12 4.1	56 19.2	7 2.4
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	5 13.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	1 3.0	2 6.1	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	6 8.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	1 1.2	12 14.5	1 1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	3 3.8	11 13.9	2 2.5
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	25 17.2	2 1.4
	医療、福祉	1 0.2	1 0.2	213 35.0	14 2.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	1 3.7	6 22.2	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	13 3.7	69 19.9	4 1.2
	その他	0 0.0	5 4.3	38 33.0	2 1.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2 7.7	0 0.0	7 26.9	0 0.0
	10～29人	7 3.2	6 2.8	43 19.9	6 2.8
	30～49人	10 2.8	8 2.2	70 19.6	6 1.7
	50～99人	12 2.4	16 3.2	102 20.6	10 2.0
	100～299人	6 1.0	14 2.3	126 20.9	11 1.8
	300～499人	1 0.4	6 2.3	70 27.2	1 0.4
	500～999人	3 1.3	6 2.5	41 17.3	4 1.7
	1000～4999人	2 0.7	14 4.8	55 18.8	3 1.0
	5000人以上	0 0.0	0 0.0	11 20.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転
全体		2,594	10	452	446	140	499	16	213	37
		100.0	0.4	17.4	17.2	5.4	19.2	0.6	8.2	1.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	建設業	87	0	18	41	0	6	0	0	0
		100.0	0.0	20.7	47.1	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0
	製造業	354	2	27	53	5	2	1	182	3
		100.0	0.6	7.6	15.0	1.4	0.6	0.3	51.4	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	0	6	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	52	1	18	21	3	3	0	0	0
		100.0	1.9	34.6	40.4	5.8	5.8	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	119	1	1	24	4	4	0	3	27
		100.0	0.8	0.8	20.2	3.4	3.4	0.0	2.5	22.7
	卸売業、小売業	304	4	11	64	100	22	0	11	4
		100.0	1.3	3.6	21.1	32.9	7.2	0.0	3.6	1.3
	金融業、保険業	33	0	0	25	2	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	75.8	6.1	9.1	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	0	3	10	1	6	2	0	0
		100.0	0.0	12.5	41.7	4.2	25.0	8.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	0	23	19	0	9	0	0	0
		100.0	0.0	37.1	30.6	0.0	14.5	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	0	3	0	3	67	1	1	0
		100.0	0.0	3.3	0.0	3.3	72.8	1.1	1.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	89	0	7	7	3	57	0	1	0
		100.0	0.0	7.9	7.9	3.4	64.0	0.0	1.1	0.0
	教育、学習支援業	157	1	52	52	3	13	0	0	0
		100.0	0.6	33.1	33.1	1.9	8.3	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	714	0	219	27	2	165	1	2	0
		100.0	0.0	30.7	3.8	0.3	23.1	0.1	0.3	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	0	3	10	3	6	0	0	0
		100.0	0.0	10.3	34.5	10.3	20.7	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	0	56	64	5	127	8	7	2
		100.0	0.0	15.3	17.5	1.4	34.7	2.2	1.9	0.5
	その他	97	1	11	22	4	8	3	6	0
		100.0	1.0	11.3	22.7	4.1	8.2	3.1	6.2	0.0
	無回答	3	0	0	1	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	0	1	8	1	8	0	0	0
		100.0	0.0	4.3	34.8	4.3	34.8	0.0	0.0	0.0
	10～29人	249	3	49	40	13	49	2	15	4
		100.0	1.2	19.7	16.1	5.2	19.7	0.8	6.0	1.6
	30～49人	359	1	81	46	13	74	2	33	9
		100.0	0.3	22.6	12.8	3.6	20.6	0.6	9.2	2.5
	50～99人	512	2	86	71	21	105	3	56	9
		100.0	0.4	16.8	13.9	4.1	20.5	0.6	10.9	1.8
	100～299人	612	1	96	98	23	138	4	51	9
		100.0	0.2	15.7	16.0	3.8	22.5	0.7	8.3	1.5
	300～499人	254	1	39	39	9	53	2	17	2
		100.0	0.4	15.4	15.4	3.5	20.9	0.8	6.7	0.8
	500～999人	227	2	49	47	11	36	1	22	1
		100.0	0.9	21.6	20.7	4.8	15.9	0.4	9.7	0.4
	1000～4999人	292	0	42	78	39	28	2	16	3
		100.0	0.0	14.4	26.7	13.4	9.6	0.7	5.5	1.0
	5000人以上	56	0	9	18	10	5	0	2	0
		100.0	0.0	16.1	32.1	17.9	8.9	0.0	3.6	0.0
	無回答	10	0	0	1	0	3	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		10 0.4	156 6.0	574 22.1	41 1.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	建設業	9 10.3	7 8.0	6 6.9	0 0.0
	製造業	0 0.0	29 8.2	47 13.3	3 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	1 1.9	5 9.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	33 27.7	20 16.8	2 1.7
	卸売業、小売業	0 0.0	29 9.5	54 17.8	5 1.6
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	3 9.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	2 3.2	9 14.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	1 1.1	15 16.3	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	3 3.4	10 11.2	1 1.1
	教育、学習支援業	0 0.0	2 1.3	32 20.4	2 1.3
	医療、福祉	1 0.1	8 1.1	270 37.8	19 2.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	1 3.4	6 20.7	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	31 8.5	60 16.4	6 1.6
	その他	0 0.0	8 8.2	33 34.0	1 1.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	0 0.0	5 21.7	0 0.0
	10～29人	1 0.4	7 2.8	56 22.5	10 4.0
	30～49人	3 0.8	13 3.6	79 22.0	5 1.4
	50～99人	2 0.4	42 8.2	106 20.7	9 1.8
	100～299人	2 0.3	41 6.7	138 22.5	11 1.8
	300～499人	0 0.0	17 6.7	74 29.1	1 0.4
	500～999人	0 0.0	11 4.8	44 19.4	3 1.3
	1000～4999人	2 0.7	21 7.2	59 20.2	2 0.7
	5000人以上	0 0.0	2 3.6	10 17.9	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）配置転換はありますか。（1つに○）／①正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		3,894	3,006	875	13
		100.0	77.2	22.5	0.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	4	3	0
		100.0	57.1	42.9	0.0
	建設業	279	156	122	1
		100.0	55.9	43.7	0.4
	製造業	602	486	114	2
		100.0	80.7	18.9	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	10	6	0
		100.0	62.5	37.5	0.0
	情報通信業	99	82	16	1
		100.0	82.8	16.2	1.0
	運輸業、郵便業	212	135	77	0
		100.0	63.7	36.3	0.0
	卸売業、小売業	512	434	76	2
		100.0	84.8	14.8	0.4
	金融業、保険業	46	42	4	0
		100.0	91.3	8.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	36	7	0
		100.0	83.7	16.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	111	77	32	2
		100.0	69.4	28.8	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	121	32	0
		100.0	79.1	20.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	120	98	22	0
		100.0	81.7	18.3	0.0
	教育、学習支援業	181	134	47	0
		100.0	74.0	26.0	0.0
	医療、福祉	836	631	203	2
		100.0	75.5	24.3	0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	29	2	0
		100.0	93.5	6.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	403	74	2
		100.0	84.1	15.4	0.4
	その他	159	124	34	1
		100.0	78.0	21.4	0.6
	無回答	8	4	4	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	25	98	0
		100.0	20.3	79.7	0.0
	10～29人	647	288	355	4
		100.0	44.5	54.9	0.6
	30～49人	672	461	207	4
		100.0	68.6	30.8	0.6
	50～99人	752	617	133	2
		100.0	82.0	17.7	0.3
	100～299人	742	693	48	1
		100.0	93.4	6.5	0.1
	300～499人	293	282	11	0
		100.0	96.2	3.8	0.0
	500～999人	258	253	4	1
		100.0	98.1	1.6	0.4
	1000～4999人	323	316	7	0
		100.0	97.8	2.2	0.0
	5000人以上	61	59	2	0
		100.0	96.7	3.3	0.0
	無回答	23	12	10	1
		100.0	52.2	43.5	4.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）配置転換はありますか。（1つに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	ある	ない	無回答
全体		1,496	716	735	45
		100.0	47.9	49.1	3.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	2	1
		100.0	0.0	66.7	33.3
	建設業	62	19	38	5
		100.0	30.6	61.3	8.1
	製造業	217	95	119	3
		100.0	43.8	54.8	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	11	16	2
		100.0	37.9	55.2	6.9
	運輸業、郵便業	60	17	40	3
		100.0	28.3	66.7	5.0
	卸売業、小売業	170	79	86	5
		100.0	46.5	50.6	2.9
	金融業、保険業	18	17	1	0
		100.0	94.4	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	9	12	0
		100.0	42.9	57.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	17	13	2
		100.0	53.1	40.6	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	35	47	1
		100.0	42.2	56.6	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	43	25	17	1
		100.0	58.1	39.5	2.3
	教育、学習支援業	90	45	45	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	医療、福祉	343	184	146	13
		100.0	53.6	42.6	3.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	16	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	112	115	6
		100.0	48.1	49.4	2.6
	その他	70	33	34	3
		100.0	47.1	48.6	4.3
	無回答	5	1	4	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	3	11	2
		100.0	18.8	68.8	12.5
	10～29人	160	42	103	15
		100.0	26.3	64.4	9.4
	30～49人	184	68	104	12
		100.0	37.0	56.5	6.5
	50～99人	240	130	103	7
		100.0	54.2	42.9	2.9
	100～299人	314	168	141	5
		100.0	53.5	44.9	1.6
	300～499人	149	74	74	1
		100.0	49.7	49.7	0.7
	500～999人	153	82	69	2
		100.0	53.6	45.1	1.3
	1000～4999人	230	122	107	1
		100.0	53.0	46.5	0.4
	5000人以上	43	23	20	0
		100.0	53.5	46.5	0.0
	無回答	7	4	3	0
		100.0	57.1	42.9	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）配置転換はありますか。（1つに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	ある	ない	無回答
全体		1,762	603	1,127	32
		100.0	34.2	64.0	1.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1
		100.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	79	11	63	5
		100.0	13.9	79.7	6.3
	製造業	243	73	167	3
		100.0	30.0	68.7	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	情報通信業	23	9	13	1
		100.0	39.1	56.5	4.3
	運輸業、郵便業	76	15	61	0
		100.0	19.7	80.3	0.0
	卸売業、小売業	240	73	164	3
		100.0	30.4	68.3	1.3
	金融業、保険業	19	16	3	0
		100.0	84.2	15.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	4	9	0
		100.0	30.8	69.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	13	24	1
		100.0	34.2	63.2	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	108	30	78	0
		100.0	27.8	72.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60	23	37	0
		100.0	38.3	61.7	0.0
	教育、学習支援業	106	32	74	0
		100.0	30.2	69.8	0.0
	医療、福祉	431	182	235	14
		100.0	42.2	54.5	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	11	4	0
		100.0	73.3	26.7	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	81	141	4
		100.0	35.8	62.4	1.8
	その他	74	28	46	0
		100.0	37.8	62.2	0.0
	無回答	5	1	4	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	3	34	4
		100.0	7.3	82.9	9.8
	10～29人	266	58	201	7
		100.0	21.8	75.6	2.6
	30～49人	270	69	195	6
		100.0	25.6	72.2	2.2
	50～99人	286	101	177	8
		100.0	35.3	61.9	2.8
	100～299人	317	137	176	4
		100.0	43.2	55.5	1.3
	300～499人	150	51	99	0
		100.0	34.0	66.0	0.0
	500～999人	145	67	77	1
		100.0	46.2	53.1	0.7
	1000～4999人	229	95	133	1
		100.0	41.5	58.1	0.4
	5000人以上	48	20	28	0
		100.0	41.7	58.3	0.0
	無回答	10	2	7	1
		100.0	20.0	70.0	10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）配置転換はありますか。（1つに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	ある	ない	無回答
全体		2,547	1,108	1,401	38
		100.0	43.5	55.0	1.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	5	0
		100.0	16.7	83.3	0.0
	建設業	114	37	74	3
		100.0	32.5	64.9	2.6
	製造業	387	156	228	3
		100.0	40.3	58.9	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	3	8	0
		100.0	27.3	72.7	0.0
	情報通信業	69	27	41	1
		100.0	39.1	59.4	1.4
	運輸業、郵便業	124	37	83	4
		100.0	29.8	66.9	3.2
	卸売業、小売業	291	128	157	6
		100.0	44.0	54.0	2.1
	金融業、保険業	36	26	10	0
		100.0	72.2	27.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	9	23	1
		100.0	27.3	69.7	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	26	44	0
		100.0	37.1	62.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	41	42	0
		100.0	49.4	50.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79	39	39	1
		100.0	49.4	49.4	1.3
	教育、学習支援業	145	62	82	1
		100.0	42.8	56.6	0.7
	医療、福祉	608	297	300	11
		100.0	48.8	49.3	1.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	22	5	0
		100.0	81.5	18.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	154	189	4
		100.0	44.4	54.5	1.2
	その他	115	43	69	3
		100.0	37.4	60.0	2.6
	無回答	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	6	20	0
		100.0	23.1	76.9	0.0
	10～29人	216	52	159	5
		100.0	24.1	73.6	2.3
	30～49人	358	131	219	8
		100.0	36.6	61.2	2.2
	50～99人	495	213	277	5
		100.0	43.0	56.0	1.0
	100～299人	604	288	304	12
		100.0	47.7	50.3	2.0
	300～499人	257	129	127	1
		100.0	50.2	49.4	0.4
	500～999人	237	120	112	5
		100.0	50.6	47.3	2.1
	1000～4999人	293	145	146	2
		100.0	49.5	49.8	0.7
	5000人以上	54	21	33	0
		100.0	38.9	61.1	0.0
	無回答	7	3	4	0
		100.0	42.9	57.1	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）配置転換はありますか。（1つに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	ある	ない	無回答
全体		2,594	855	1,701	38
		100.0	33.0	65.6	1.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	3	1
		100.0	0.0	75.0	25.0
	建設業	87	20	63	4
		100.0	23.0	72.4	4.6
	製造業	354	112	240	2
		100.0	31.6	67.8	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	6	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	情報通信業	52	12	39	1
		100.0	23.1	75.0	1.9
	運輸業、郵便業	119	20	98	1
		100.0	16.8	82.4	0.8
	卸売業、小売業	304	88	214	2
		100.0	28.9	70.4	0.7
	金融業、保険業	33	23	10	0
		100.0	69.7	30.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	6	18	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	18	44	0
		100.0	29.0	71.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	30	62	0
		100.0	32.6	67.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	89	35	54	0
		100.0	39.3	60.7	0.0
	教育、学習支援業	157	46	111	0
		100.0	29.3	70.7	0.0
	医療、福祉	714	275	421	18
		100.0	38.5	59.0	2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	18	11	0
		100.0	62.1	37.9	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	129	231	6
		100.0	35.2	63.1	1.6
	その他	97	20	74	3
		100.0	20.6	76.3	3.1
	無回答	3	1	2	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	4	19	0
		100.0	17.4	82.6	0.0
	10～29人	249	55	184	10
		100.0	22.1	73.9	4.0
	30～49人	359	103	251	5
		100.0	28.7	69.9	1.4
	50～99人	512	177	330	5
		100.0	34.6	64.5	1.0
	100～299人	612	203	399	10
		100.0	33.2	65.2	1.6
	300～499人	254	86	166	2
		100.0	33.9	65.4	0.8
	500～999人	227	94	129	4
		100.0	41.4	56.8	1.8
	1000～4999人	292	111	179	2
		100.0	38.0	61.3	0.7
	5000人以上	56	18	38	0
		100.0	32.1	67.9	0.0
	無回答	10	4	6	0
		100.0	40.0	60.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）転居を伴う転勤はありますか。（1つに○）／①正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		3,894	1,140	2,743	11
		100.0	29.3	70.4	0.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	7	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	279	75	203	1
		100.0	26.9	72.8	0.4
	製造業	602	217	383	2
		100.0	36.0	63.6	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	7	9	0
		100.0	43.8	56.3	0.0
	情報通信業	99	45	54	0
		100.0	45.5	54.5	0.0
	運輸業、郵便業	212	60	151	1
		100.0	28.3	71.2	0.5
	卸売業、小売業	512	257	251	4
		100.0	50.2	49.0	0.8
	金融業、保険業	46	21	25	0
		100.0	45.7	54.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	24	19	0
		100.0	55.8	44.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	111	42	67	2
		100.0	37.8	60.4	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	51	102	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	120	33	87	0
		100.0	27.5	72.5	0.0
	教育、学習支援業	181	30	151	0
		100.0	16.6	83.4	0.0
	医療、福祉	836	73	762	1
		100.0	8.7	91.1	0.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	8	23	0
		100.0	25.8	74.2	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	152	327	0
		100.0	31.7	68.3	0.0
	その他	159	44	115	0
		100.0	27.7	72.3	0.0
	無回答	8	1	7	0
		100.0	12.5	87.5	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	8	115	0
		100.0	6.5	93.5	0.0
	10～29人	647	45	601	1
		100.0	7.0	92.9	0.2
	30～49人	672	79	589	4
		100.0	11.8	87.6	0.6
	50～99人	752	161	589	2
		100.0	21.4	78.3	0.3
	100～299人	742	258	483	1
		100.0	34.8	65.1	0.1
	300～499人	293	134	159	0
		100.0	45.7	54.3	0.0
	500～999人	258	151	106	1
		100.0	58.5	41.1	0.4
	1000～4999人	323	250	72	1
		100.0	77.4	22.3	0.3
	5000人以上	61	51	10	0
		100.0	83.6	16.4	0.0
	無回答	23	3	19	1
		100.0	13.0	82.6	4.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）転居を伴う転勤はありますか。（1つに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	ある	ない	無回答
全体		1,496	66	1,387	43
		100.0	4.4	92.7	2.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	2	1
		100.0	0.0	66.7	33.3
	建設業	62	5	53	4
		100.0	8.1	85.5	6.5
	製造業	217	6	208	3
		100.0	2.8	95.9	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	29	7	21	1
		100.0	24.1	72.4	3.4
	運輸業、郵便業	60	1	55	4
		100.0	1.7	91.7	6.7
	卸売業、小売業	170	10	154	6
		100.0	5.9	90.6	3.5
	金融業、保険業	18	5	13	0
		100.0	27.8	72.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	1	20	0
		100.0	4.8	95.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	2	29	1
		100.0	6.3	90.6	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	83	2	79	2
		100.0	2.4	95.2	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	3	39	1
		100.0	7.0	90.7	2.3
	教育、学習支援業	90	4	86	0
		100.0	4.4	95.6	0.0
	医療、福祉	343	3	329	11
		100.0	0.9	95.9	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	0	16	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	12	215	6
		100.0	5.2	92.3	2.6
	その他	70	5	62	3
		100.0	7.1	88.6	4.3
	無回答	5	0	5	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	0	14	2
		100.0	0.0	87.5	12.5
	10～29人	160	1	145	14
		100.0	0.6	90.6	8.8
	30～49人	184	2	172	10
		100.0	1.1	93.5	5.4
	50～99人	240	7	226	7
		100.0	2.9	94.2	2.9
	100～299人	314	11	295	8
		100.0	3.5	93.9	2.5
	300～499人	149	6	143	0
		100.0	4.0	96.0	0.0
	500～999人	153	8	144	1
		100.0	5.2	94.1	0.7
	1000～4999人	230	24	205	1
		100.0	10.4	89.1	0.4
	5000人以上	43	7	36	0
		100.0	16.3	83.7	0.0
	無回答	7	0	7	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）転居を伴う転勤はありますか。（1つに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	ある	ない	無回答
全体		1,762	26	1,703	33
		100.0	1.5	96.7	1.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1
		100.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	79	1	74	4
		100.0	1.3	93.7	5.1
	製造業	243	2	238	3
		100.0	0.8	97.9	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	23	1	22	0
		100.0	4.3	95.7	0.0
	運輸業、郵便業	76	4	71	1
		100.0	5.3	93.4	1.3
	卸売業、小売業	240	2	232	6
		100.0	0.8	96.7	2.5
	金融業、保険業	19	1	18	0
		100.0	5.3	94.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	1	12	0
		100.0	7.7	92.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	0	38	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	108	0	106	2
		100.0	0.0	98.1	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	1	59	0
		100.0	1.7	98.3	0.0
	教育、学習支援業	106	2	104	0
		100.0	1.9	98.1	0.0
	医療、福祉	431	5	414	12
		100.0	1.2	96.1	2.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	0	15	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	3	220	3
		100.0	1.3	97.3	1.3
	その他	74	3	70	1
		100.0	4.1	94.6	1.4
	無回答	5	0	5	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	0	39	2
		100.0	0.0	95.1	4.9
	10～29人	266	0	257	9
		100.0	0.0	96.6	3.4
	30～49人	270	2	263	5
		100.0	0.7	97.4	1.9
	50～99人	286	3	276	7
		100.0	1.0	96.5	2.4
	100～299人	317	6	305	6
		100.0	1.9	96.2	1.9
	300～499人	150	1	148	1
		100.0	0.7	98.7	0.7
	500～999人	145	2	142	1
		100.0	1.4	97.9	0.7
	1000～4999人	229	9	219	1
		100.0	3.9	95.6	0.4
	5000人以上	48	3	45	0
		100.0	6.3	93.8	0.0
	無回答	10	0	9	1
		100.0	0.0	90.0	10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）転居を伴う転勤はありますか。（1つに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	ある	ない	無回答
全体		2,547	93	2,420	34
		100.0	3.7	95.0	1.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	6	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	114	12	101	1
		100.0	10.5	88.6	0.9
	製造業	387	13	372	2
		100.0	3.4	96.1	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	69	8	61	0
		100.0	11.6	88.4	0.0
	運輸業、郵便業	124	4	115	5
		100.0	3.2	92.7	4.0
	卸売業、小売業	291	21	262	8
		100.0	7.2	90.0	2.7
	金融業、保険業	36	4	32	0
		100.0	11.1	88.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	1	31	1
		100.0	3.0	93.9	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	6	64	0
		100.0	8.6	91.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	2	81	0
		100.0	2.4	97.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79	2	76	1
		100.0	2.5	96.2	1.3
	教育、学習支援業	145	2	143	0
		100.0	1.4	98.6	0.0
	医療、福祉	608	7	593	8
		100.0	1.2	97.5	1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	0	27	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	10	331	6
		100.0	2.9	95.4	1.7
	その他	115	1	112	2
		100.0	0.9	97.4	1.7
	無回答	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	0	25	1
		100.0	0.0	96.2	3.8
	10～29人	216	2	207	7
		100.0	0.9	95.8	3.2
	30～49人	358	6	346	6
		100.0	1.7	96.6	1.7
	50～99人	495	12	476	7
		100.0	2.4	96.2	1.4
	100～299人	604	12	583	9
		100.0	2.0	96.5	1.5
	300～499人	257	11	246	0
		100.0	4.3	95.7	0.0
	500～999人	237	15	219	3
		100.0	6.3	92.4	1.3
	1000～4999人	293	28	264	1
		100.0	9.6	90.1	0.3
	5000人以上	54	7	47	0
		100.0	13.0	87.0	0.0
	無回答	7	0	7	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）転居を伴う転勤はありますか。（1つに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	ある	ない	無回答
全体		2,594	25	2,541	28
		100.0	1.0	98.0	1.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	3	1
		100.0	0.0	75.0	25.0
	建設業	87	1	83	3
		100.0	1.1	95.4	3.4
	製造業	354	4	349	1
		100.0	1.1	98.6	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	52	3	49	0
		100.0	5.8	94.2	0.0
	運輸業、郵便業	119	1	117	1
		100.0	0.8	98.3	0.8
	卸売業、小売業	304	2	299	3
		100.0	0.7	98.4	1.0
	金融業、保険業	33	3	30	0
		100.0	9.1	90.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	1	23	0
		100.0	4.2	95.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	0	62	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	0	92	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	89	0	89	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	教育、学習支援業	157	1	156	0
		100.0	0.6	99.4	0.0
	医療、福祉	714	4	695	15
		100.0	0.6	97.3	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	0	29	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	3	361	2
		100.0	0.8	98.6	0.5
	その他	97	2	93	2
		100.0	2.1	95.9	2.1
	無回答	3	0	3	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	0	23	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	10～29人	249	0	240	9
		100.0	0.0	96.4	3.6
	30～49人	359	4	352	3
		100.0	1.1	98.1	0.8
	50～99人	512	2	505	5
		100.0	0.4	98.6	1.0
	100～299人	612	5	601	6
		100.0	0.8	98.2	1.0
	300～499人	254	1	252	1
		100.0	0.4	99.2	0.4
	500～999人	227	2	222	3
		100.0	0.9	97.8	1.3
	1000～4999人	292	9	282	1
		100.0	3.1	96.6	0.3
	5000人以上	56	2	54	0
		100.0	3.6	96.4	0.0
	無回答	10	0	10	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）残業の義務はありますか。（1つに○）／①正社員

		n	ある	場合による	ない	無回答
全体		3,894	1,517	1,804	555	18
		100.0	39.0	46.3	14.3	0.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	3	1	0
		100.0	42.9	42.9	14.3	0.0
	建設業	279	71	163	41	4
		100.0	25.4	58.4	14.7	1.4
	製造業	602	239	277	83	3
		100.0	39.7	46.0	13.8	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	8	4	4	0
		100.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	情報通信業	99	48	43	8	0
		100.0	48.5	43.4	8.1	0.0
	運輸業、郵便業	212	97	85	30	0
		100.0	45.8	40.1	14.2	0.0
	卸売業、小売業	512	184	244	80	4
		100.0	35.9	47.7	15.6	0.8
	金融業、保険業	46	27	15	4	0
		100.0	58.7	32.6	8.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	16	21	6	0
		100.0	37.2	48.8	14.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	111	46	48	15	2
		100.0	41.4	43.2	13.5	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	60	74	19	0
		100.0	39.2	48.4	12.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	120	57	49	13	1
		100.0	47.5	40.8	10.8	0.8
	教育、学習支援業	181	72	82	26	1
		100.0	39.8	45.3	14.4	0.6
	医療、福祉	836	317	389	128	2
		100.0	37.9	46.5	15.3	0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	13	12	6	0
		100.0	41.9	38.7	19.4	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	207	203	68	1
		100.0	43.2	42.4	14.2	0.2
	その他	159	52	85	22	0
		100.0	32.7	53.5	13.8	0.0
	無回答	8	0	7	1	0
		100.0	0.0	87.5	12.5	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	23	67	32	1
		100.0	18.7	54.5	26.0	0.8
	10～29人	647	155	346	144	2
		100.0	24.0	53.5	22.3	0.3
	30～49人	672	261	320	88	3
		100.0	38.8	47.6	13.1	0.4
	50～99人	752	277	376	93	6
		100.0	36.8	50.0	12.4	0.8
	100～299人	742	358	287	97	0
		100.0	48.2	38.7	13.1	0.0
	300～499人	293	135	125	33	0
		100.0	46.1	42.7	11.3	0.0
	500～999人	258	138	98	19	3
		100.0	53.5	38.0	7.4	1.2
	1000～4999人	323	144	141	38	0
		100.0	44.6	43.7	11.8	0.0
	5000人以上	61	22	33	5	1
		100.0	36.1	54.1	8.2	1.6
	無回答	23	4	11	6	2
		100.0	17.4	47.8	26.1	8.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）残業の義務はありますか。（1つに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	ある	場合による	ない	無回答
全体		1,496	327	808	316	45
		100.0	21.9	54.0	21.1	3.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	0	1
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	建設業	62	12	32	13	5
		100.0	19.4	51.6	21.0	8.1
	製造業	217	57	105	52	3
		100.0	26.3	48.4	24.0	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	29	12	13	3	1
		100.0	41.4	44.8	10.3	3.4
	運輸業、郵便業	60	8	39	9	4
		100.0	13.3	65.0	15.0	6.7
	卸売業、小売業	170	35	93	36	6
		100.0	20.6	54.7	21.2	3.5
	金融業、保険業	18	6	11	1	0
		100.0	33.3	61.1	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	6	11	4	0
		100.0	28.6	52.4	19.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	9	15	6	2
		100.0	28.1	46.9	18.8	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	18	50	13	2
		100.0	21.7	60.2	15.7	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	10	24	8	1
		100.0	23.3	55.8	18.6	2.3
	教育、学習支援業	90	17	53	19	1
		100.0	18.9	58.9	21.1	1.1
	医療、福祉	343	59	184	89	11
		100.0	17.2	53.6	25.9	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	2	9	5	0
		100.0	12.5	56.3	31.3	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	60	129	39	5
		100.0	25.8	55.4	16.7	2.1
	その他	70	15	35	17	3
		100.0	21.4	50.0	24.3	4.3
	無回答	5	0	4	1	0
		100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	1	5	8	2
		100.0	6.3	31.3	50.0	12.5
	10～29人	160	19	87	41	13
		100.0	11.9	54.4	25.6	8.1
	30～49人	184	35	94	45	10
		100.0	19.0	51.1	24.5	5.4
	50～99人	240	52	121	59	8
		100.0	21.7	50.4	24.6	3.3
	100～299人	314	81	158	69	6
		100.0	25.8	50.3	22.0	1.9
	300～499人	149	29	96	23	1
		100.0	19.5	64.4	15.4	0.7
	500～999人	153	34	95	21	3
		100.0	22.2	62.1	13.7	2.0
	1000～4999人	230	64	123	42	1
		100.0	27.8	53.5	18.3	0.4
	5000人以上	43	11	25	6	1
		100.0	25.6	58.1	14.0	2.3
	無回答	7	1	4	2	0
		100.0	14.3	57.1	28.6	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）残業の義務はありますか。（1つに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	ある	場合による	ない	無回答
全体		1,762	191	914	623	34
		100.0	10.8	51.9	35.4	1.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	79	4	36	35	4
		100.0	5.1	45.6	44.3	5.1
	製造業	243	23	119	98	3
		100.0	9.5	49.0	40.3	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	1	3	0
		100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	情報通信業	23	0	16	7	0
		100.0	0.0	69.6	30.4	0.0
	運輸業、郵便業	76	8	45	22	1
		100.0	10.5	59.2	28.9	1.3
	卸売業、小売業	240	28	116	95	1
		100.0	11.7	48.3	39.6	0.4
	金融業、保険業	19	3	14	2	0
		100.0	15.8	73.7	10.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	1	7	5	0
		100.0	7.7	53.8	38.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	4	20	13	1
		100.0	10.5	52.6	34.2	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	108	12	57	38	1
		100.0	11.1	52.8	35.2	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	5	32	22	1
		100.0	8.3	53.3	36.7	1.7
	教育、学習支援業	106	8	61	35	2
		100.0	7.5	57.5	33.0	1.9
	医療、福祉	431	46	213	157	15
		100.0	10.7	49.4	36.4	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	1	9	5	0
		100.0	6.7	60.0	33.3	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	35	126	61	4
		100.0	15.5	55.8	27.0	1.8
	その他	74	13	38	23	0
		100.0	17.6	51.4	31.1	0.0
	無回答	5	0	4	1	0
		100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	1	13	25	2
		100.0	2.4	31.7	61.0	4.9
	10～29人	266	16	116	126	8
		100.0	6.0	43.6	47.4	3.0
	30～49人	270	29	123	114	4
		100.0	10.7	45.6	42.2	1.5
	50～99人	286	28	136	112	10
		100.0	9.8	47.6	39.2	3.5
	100～299人	317	44	163	105	5
		100.0	13.9	51.4	33.1	1.6
	300～499人	150	15	85	48	2
		100.0	10.0	56.7	32.0	1.3
	500～999人	145	16	101	28	0
		100.0	11.0	69.7	19.3	0.0
	1000～4999人	229	35	141	52	1
		100.0	15.3	61.6	22.7	0.4
	5000人以上	48	7	30	10	1
		100.0	14.6	62.5	20.8	2.1
	無回答	10	0	6	3	1
		100.0	0.0	60.0	30.0	10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）残業の義務はありますか。（1つに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	ある	場合による	ない	無回答
全体		2,547	578	1,363	573	33
		100.0	22.7	53.5	22.5	1.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	2	2	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	建設業	114	27	65	19	3
		100.0	23.7	57.0	16.7	2.6
	製造業	387	88	217	79	3
		100.0	22.7	56.1	20.4	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	5	4	0
		100.0	18.2	45.5	36.4	0.0
	情報通信業	69	23	32	14	0
		100.0	33.3	46.4	20.3	0.0
	運輸業、郵便業	124	37	62	22	3
		100.0	29.8	50.0	17.7	2.4
	卸売業、小売業	291	59	160	64	8
		100.0	20.3	55.0	22.0	2.7
	金融業、保険業	36	14	19	3	0
		100.0	38.9	52.8	8.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	11	15	6	1
		100.0	33.3	45.5	18.2	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	19	36	14	1
		100.0	27.1	51.4	20.0	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	83	18	46	19	0
		100.0	21.7	55.4	22.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79	20	39	18	2
		100.0	25.3	49.4	22.8	2.5
	教育、学習支援業	145	30	76	37	2
		100.0	20.7	52.4	25.5	1.4
	医療、福祉	608	109	320	174	5
		100.0	17.9	52.6	28.6	0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	6	13	8	0
		100.0	22.2	48.1	29.6	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	90	189	65	3
		100.0	25.9	54.5	18.7	0.9
	その他	115	23	65	25	2
		100.0	20.0	56.5	21.7	1.7
	無回答	2	0	2	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	4	11	11	0
		100.0	15.4	42.3	42.3	0.0
	10～29人	216	32	111	68	5
		100.0	14.8	51.4	31.5	2.3
	30～49人	358	82	171	98	7
		100.0	22.9	47.8	27.4	2.0
	50～99人	495	107	263	118	7
		100.0	21.6	53.1	23.8	1.4
	100～299人	604	141	319	137	7
		100.0	23.3	52.8	22.7	1.2
	300～499人	257	64	150	43	0
		100.0	24.9	58.4	16.7	0.0
	500～999人	237	51	146	35	5
		100.0	21.5	61.6	14.8	2.1
	1000～4999人	293	80	159	53	1
		100.0	27.3	54.3	18.1	0.3
	5000人以上	54	14	32	7	1
		100.0	25.9	59.3	13.0	1.9
	無回答	7	3	1	3	0
		100.0	42.9	14.3	42.9	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）残業の義務はありますか。（1つに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	ある	場合による	ない	無回答
全体		2,594	309	1,314	939	32
		100.0	11.9	50.7	36.2	1.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	0	2	1
		100.0	25.0	0.0	50.0	25.0
	建設業	87	12	41	31	3
		100.0	13.8	47.1	35.6	3.4
	製造業	354	40	187	125	2
		100.0	11.3	52.8	35.3	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	4	3	0
		100.0	12.5	50.0	37.5	0.0
	情報通信業	52	11	20	21	0
		100.0	21.2	38.5	40.4	0.0
	運輸業、郵便業	119	16	63	39	1
		100.0	13.4	52.9	32.8	0.8
	卸売業、小売業	304	36	159	106	3
		100.0	11.8	52.3	34.9	1.0
	金融業、保険業	33	8	19	6	0
		100.0	24.2	57.6	18.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	4	15	5	0
		100.0	16.7	62.5	20.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	12	33	16	1
		100.0	19.4	53.2	25.8	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	92	9	54	29	0
		100.0	9.8	58.7	31.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	89	14	41	33	1
		100.0	15.7	46.1	37.1	1.1
	教育、学習支援業	157	11	77	68	1
		100.0	7.0	49.0	43.3	0.6
	医療、福祉	714	64	330	308	12
		100.0	9.0	46.2	43.1	1.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	4	15	10	0
		100.0	13.8	51.7	34.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	56	202	104	4
		100.0	15.3	55.2	28.4	1.1
	その他	97	10	52	32	3
		100.0	10.3	53.6	33.0	3.1
	無回答	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	1	8	14	0
		100.0	4.3	34.8	60.9	0.0
	10～29人	249	23	97	120	9
		100.0	9.2	39.0	48.2	3.6
	30～49人	359	36	165	156	2
		100.0	10.0	46.0	43.5	0.6
	50～99人	512	51	252	203	6
		100.0	10.0	49.2	39.6	1.2
	100～299人	612	78	303	224	7
		100.0	12.7	49.5	36.6	1.1
	300～499人	254	29	141	82	2
		100.0	11.4	55.5	32.3	0.8
	500～999人	227	30	140	53	4
		100.0	13.2	61.7	23.3	1.8
	1000～4999人	292	53	170	68	1
		100.0	18.2	58.2	23.3	0.3
	5000人以上	56	8	34	13	1
		100.0	14.3	60.7	23.2	1.8
	無回答	10	0	4	6	0
		100.0	0.0	40.0	60.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(6)どのような教育訓練をしていますか。（該当すべてに○）／①正社員

		n	OTJ	Off-JT	自己啓発支援	いずれもない	無回答
全体		3,894	3,412	2,151	1,574	195	17
		100.0	87.6	55.2	40.4	5.0	0.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	6	3	2	0	0
		100.0	85.7	42.9	28.6	0.0	0.0
	建設業	279	225	135	103	18	3
		100.0	80.6	48.4	36.9	6.5	1.1
	製造業	602	546	319	252	31	2
		100.0	90.7	53.0	41.9	5.1	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	15	9	6	0	0
		100.0	93.8	56.3	37.5	0.0	0.0
	情報通信業	99	95	67	52	1	0
		100.0	96.0	67.7	52.5	1.0	0.0
	運輸業、郵便業	212	179	90	51	14	0
		100.0	84.4	42.5	24.1	6.6	0.0
	卸売業、小売業	512	453	241	204	28	3
		100.0	88.5	47.1	39.8	5.5	0.6
	金融業、保険業	46	46	34	29	0	0
		100.0	100.0	73.9	63.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	36	27	19	2	0
		100.0	83.7	62.8	44.2	4.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	111	99	70	49	4	1
		100.0	89.2	63.1	44.1	3.6	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	153	125	73	51	15	2
		100.0	81.7	47.7	33.3	9.8	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120	104	62	39	9	0
		100.0	86.7	51.7	32.5	7.5	0.0
	教育、学習支援業	181	158	113	76	7	0
		100.0	87.3	62.4	42.0	3.9	0.0
	医療、福祉	836	722	531	339	28	6
		100.0	86.4	63.5	40.6	3.3	0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	30	21	18	1	0
		100.0	96.8	67.7	58.1	3.2	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	440	276	215	19	0
		100.0	91.9	57.6	44.9	4.0	0.0
	その他	159	126	77	69	17	0
		100.0	79.2	48.4	43.4	10.7	0.0
	無回答	8	7	3	0	1	0
		100.0	87.5	37.5	0.0	12.5	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	77	36	22	25	0
		100.0	62.6	29.3	17.9	20.3	0.0
	10～29人	647	503	233	161	62	4
		100.0	77.7	36.0	24.9	9.6	0.6
	30～49人	672	560	310	201	44	3
		100.0	83.3	46.1	29.9	6.5	0.4
	50～99人	752	663	404	285	38	2
		100.0	88.2	53.7	37.9	5.1	0.3
	100～299人	742	690	458	333	17	3
		100.0	93.0	61.7	44.9	2.3	0.4
	300～499人	293	275	207	166	4	1
		100.0	93.9	70.6	56.7	1.4	0.3
	500～999人	258	249	200	148	1	2
		100.0	96.5	77.5	57.4	0.4	0.8
	1000～4999人	323	317	245	211	2	0
		100.0	98.1	75.9	65.3	0.6	0.0
	5000人以上	61	60	50	45	1	0
		100.0	98.4	82.0	73.8	1.6	0.0
	無回答	23	18	8	2	1	2
		100.0	78.3	34.8	8.7	4.3	8.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(6)どのような教育訓練をしていますか。（該当すべてに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	OTJ	Off-JT	自己啓発支援	いずれもない	無回答
全体		1,496	1,217	597	467	118	53
		100.0	81.4	39.9	31.2	7.9	3.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
	建設業	62	36	18	16	13	6
		100.0	58.1	29.0	25.8	21.0	9.7
	製造業	217	191	77	68	16	4
		100.0	88.0	35.5	31.3	7.4	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	25	14	11	1	1
		100.0	86.2	48.3	37.9	3.4	3.4
	運輸業、郵便業	60	47	11	9	6	4
		100.0	78.3	18.3	15.0	10.0	6.7
	卸売業、小売業	170	139	40	61	15	7
		100.0	81.8	23.5	35.9	8.8	4.1
	金融業、保険業	18	18	11	11	0	0
		100.0	100.0	61.1	61.1	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	19	8	7	1	0
		100.0	90.5	38.1	33.3	4.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	26	18	13	2	2
		100.0	81.3	56.3	40.6	6.3	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	67	20	12	11	2
		100.0	80.7	24.1	14.5	13.3	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	32	17	13	5	1
		100.0	74.4	39.5	30.2	11.6	2.3
	教育、学習支援業	90	72	42	28	6	1
		100.0	80.0	46.7	31.1	6.7	1.1
	医療、福祉	343	270	176	109	21	15
		100.0	78.7	51.3	31.8	6.1	4.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	15	11	7	1	0
		100.0	93.8	68.8	43.8	6.3	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	198	107	79	15	6
		100.0	85.0	45.9	33.9	6.4	2.6
	その他	70	55	25	23	4	3
		100.0	78.6	35.7	32.9	5.7	4.3
	無回答	5	4	2	0	1	0
		100.0	80.0	40.0	0.0	20.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	7	1	2	4	2
		100.0	43.8	6.3	12.5	25.0	12.5
	10～29人	160	112	38	27	15	15
		100.0	70.0	23.8	16.9	9.4	9.4
	30～49人	184	122	51	34	27	12
		100.0	66.3	27.7	18.5	14.7	6.5
	50～99人	240	191	94	66	22	9
		100.0	79.6	39.2	27.5	9.2	3.8
	100～299人	314	262	128	83	28	7
		100.0	83.4	40.8	26.4	8.9	2.2
	300～499人	149	136	80	72	6	1
		100.0	91.3	53.7	48.3	4.0	0.7
	500～999人	153	136	82	61	6	3
		100.0	88.9	53.6	39.9	3.9	2.0
	1000～4999人	230	206	100	104	8	3
		100.0	89.6	43.5	45.2	3.5	1.3
	5000人以上	43	40	21	18	0	1
		100.0	93.0	48.8	41.9	0.0	2.3
	無回答	7	5	2	0	2	0
		100.0	71.4	28.6	0.0	28.6	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(6)どのような教育訓練をしていますか。（該当すべてに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	OTJ	Off-JT	自己啓発支援	いずれもない	無回答
全体		1,762	1,380	530	389	226	35
		100.0	78.3	30.1	22.1	12.8	2.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	建設業	79	47	14	11	23	2
		100.0	59.5	17.7	13.9	29.1	2.5
	製造業	243	200	58	42	33	3
		100.0	82.3	23.9	17.3	13.6	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	0	0	1	0
		100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	情報通信業	23	18	7	5	4	0
		100.0	78.3	30.4	21.7	17.4	0.0
	運輸業、郵便業	76	60	11	7	12	1
		100.0	78.9	14.5	9.2	15.8	1.3
	卸売業、小売業	240	193	43	61	32	3
		100.0	80.4	17.9	25.4	13.3	1.3
	金融業、保険業	19	18	10	9	1	0
		100.0	94.7	52.6	47.4	5.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	11	3	5	1	0
		100.0	84.6	23.1	38.5	7.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	28	12	7	5	1
		100.0	73.7	31.6	18.4	13.2	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	108	84	16	12	21	1
		100.0	77.8	14.8	11.1	19.4	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	46	19	12	8	1
		100.0	76.7	31.7	20.0	13.3	1.7
	教育、学習支援業	106	77	36	23	17	0
		100.0	72.6	34.0	21.7	16.0	0.0
	医療、福祉	431	326	177	110	40	18
		100.0	75.6	41.1	25.5	9.3	4.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	12	7	5	3	0
		100.0	80.0	46.7	33.3	20.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	193	92	55	17	4
		100.0	85.4	40.7	24.3	7.5	1.8
	その他	74	60	24	24	7	0
		100.0	81.1	32.4	32.4	9.5	0.0
	無回答	5	3	1	1	1	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	18	4	7	17	1
		100.0	43.9	9.8	17.1	41.5	2.4
	10～29人	266	178	45	38	52	8
		100.0	66.9	16.9	14.3	19.5	3.0
	30～49人	270	197	63	34	44	5
		100.0	73.0	23.3	12.6	16.3	1.9
	50～99人	286	227	88	62	31	8
		100.0	79.4	30.8	21.7	10.8	2.8
	100～299人	317	250	95	61	40	6
		100.0	78.9	30.0	19.2	12.6	1.9
	300～499人	150	128	60	46	15	3
		100.0	85.3	40.0	30.7	10.0	2.0
	500～999人	145	129	64	49	9	1
		100.0	89.0	44.1	33.8	6.2	0.7
	1000～4999人	229	204	86	75	16	2
		100.0	89.1	37.6	32.8	7.0	0.9
	5000人以上	48	44	22	16	0	0
		100.0	91.7	45.8	33.3	0.0	0.0
	無回答	10	5	3	1	2	1
		100.0	50.0	30.0	10.0	20.0	10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(6)どのような教育訓練をしていますか。（該当すべてに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	OTJ	Off-JT	自己啓発支援	いずれもない	無回答
全体		2,547	2,103	1,007	759	242	37
		100.0	82.6	39.5	29.8	9.5	1.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	4	2	1	1	0
		100.0	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0
	建設業	114	72	35	28	29	2
		100.0	63.2	30.7	24.6	25.4	1.8
	製造業	387	336	134	111	36	3
		100.0	86.8	34.6	28.7	9.3	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	3	4	0	0
		100.0	90.9	27.3	36.4	0.0	0.0
	情報通信業	69	55	29	27	5	0
		100.0	79.7	42.0	39.1	7.2	0.0
	運輸業、郵便業	124	99	42	21	14	3
		100.0	79.8	33.9	16.9	11.3	2.4
	卸売業、小売業	291	229	72	93	36	9
		100.0	78.7	24.7	32.0	12.4	3.1
	金融業、保険業	36	35	20	19	0	0
		100.0	97.2	55.6	52.8	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	28	13	10	2	1
		100.0	84.8	39.4	30.3	6.1	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	63	32	24	5	0
		100.0	90.0	45.7	34.3	7.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	68	32	15	13	0
		100.0	81.9	38.6	18.1	15.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	79	59	23	24	13	1
		100.0	74.7	29.1	30.4	16.5	1.3
	教育、学習支援業	145	121	60	36	11	1
		100.0	83.4	41.4	24.8	7.6	0.7
	医療、福祉	608	508	300	185	38	11
		100.0	83.6	49.3	30.4	6.3	1.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	22	13	10	5	0
		100.0	81.5	48.1	37.0	18.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	306	151	116	20	3
		100.0	88.2	43.5	33.4	5.8	0.9
	その他	115	86	45	35	14	3
		100.0	74.8	39.1	30.4	12.2	2.6
	無回答	2	2	1	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	13	8	3	10	0
		100.0	50.0	30.8	11.5	38.5	0.0
	10～29人	216	159	62	45	29	5
		100.0	73.6	28.7	20.8	13.4	2.3
	30～49人	358	268	117	67	54	6
		100.0	74.9	32.7	18.7	15.1	1.7
	50～99人	495	388	182	135	67	5
		100.0	78.4	36.8	27.3	13.5	1.0
	100～299人	604	509	237	171	49	11
		100.0	84.3	39.2	28.3	8.1	1.8
	300～499人	257	231	130	107	11	1
		100.0	89.9	50.6	41.6	4.3	0.4
	500～999人	237	211	112	87	13	5
		100.0	89.0	47.3	36.7	5.5	2.1
	1000～4999人	293	267	132	122	9	3
		100.0	91.1	45.1	41.6	3.1	1.0
	5000人以上	54	51	26	22	0	0
		100.0	94.4	48.1	40.7	0.0	0.0
	無回答	7	6	1	0	0	1
		100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問2 ①～⑤それぞれの雇用区分について、人事管理の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(6)どのような教育訓練をしていますか。（該当すべてに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	OTJ	Off-JT	自己啓発支援	いずれもない	無回答
全体		2,594	2,078	798	592	340	35
		100.0	80.1	30.8	22.8	13.1	1.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	0	1	1	1
		100.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0
	建設業	87	58	21	19	22	2
		100.0	66.7	24.1	21.8	25.3	2.3
	製造業	354	308	103	91	36	2
		100.0	87.0	29.1	25.7	10.2	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	1	2	1	0
		100.0	87.5	12.5	25.0	12.5	0.0
	情報通信業	52	39	17	10	10	0
		100.0	75.0	32.7	19.2	19.2	0.0
	運輸業、郵便業	119	93	24	8	21	1
		100.0	78.2	20.2	6.7	17.6	0.8
	卸売業、小売業	304	241	65	71	44	4
		100.0	79.3	21.4	23.4	14.5	1.3
	金融業、保険業	33	33	19	14	0	0
		100.0	100.0	57.6	42.4	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	16	6	5	6	0
		100.0	66.7	25.0	20.8	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	53	21	14	5	0
		100.0	85.5	33.9	22.6	8.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	77	23	8	13	0
		100.0	83.7	25.0	8.7	14.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	89	70	20	19	13	0
		100.0	78.7	22.5	21.3	14.6	0.0
	教育、学習支援業	157	114	48	24	32	0
		100.0	72.6	30.6	15.3	20.4	0.0
	医療、福祉	714	559	267	179	83	17
		100.0	78.3	37.4	25.1	11.6	2.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	22	11	8	7	0
		100.0	75.9	37.9	27.6	24.1	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	315	128	98	28	4
		100.0	86.1	35.0	26.8	7.7	1.1
	その他	97	69	23	21	18	4
		100.0	71.1	23.7	21.6	18.6	4.1
	無回答	3	3	1	0	0	0
		100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	11	1	3	9	0
		100.0	47.8	4.3	13.0	39.1	0.0
	10～29人	249	170	49	33	52	9
		100.0	68.3	19.7	13.3	20.9	3.6
	30～49人	359	263	86	54	62	3
		100.0	73.3	24.0	15.0	17.3	0.8
	50～99人	512	396	151	107	81	4
		100.0	77.3	29.5	20.9	15.8	0.8
	100～299人	612	505	186	129	72	9
		100.0	82.5	30.4	21.1	11.8	1.5
	300～499人	254	223	97	84	20	2
		100.0	87.8	38.2	33.1	7.9	0.8
	500～999人	227	194	91	70	20	4
		100.0	85.5	40.1	30.8	8.8	1.8
	1000～4999人	292	258	111	92	22	2
		100.0	88.4	38.0	31.5	7.5	0.7
	5000人以上	56	49	24	20	2	1
		100.0	87.5	42.9	35.7	3.6	1.8
	無回答	10	9	2	0	0	1
		100.0	90.0	20.0	0.0	0.0	10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）賃金形態をお答えください。（1つに○）／①正社員

		n	年俸制	月給制	日給制	時給制	その他	無回答
全体		3,894	61	3,597	85	22	43	86
		100.0	1.6	92.4	2.2	0.6	1.1	2.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	7	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	279	4	243	14	0	3	15
		100.0	1.4	87.1	5.0	0.0	1.1	5.4
	製造業	602	4	540	29	9	9	11
		100.0	0.7	89.7	4.8	1.5	1.5	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	16	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	99	4	88	4	0	2	1
		100.0	4.0	88.9	4.0	0.0	2.0	1.0
	運輸業、郵便業	212	1	167	15	6	17	6
		100.0	0.5	78.8	7.1	2.8	8.0	2.8
	卸売業、小売業	512	7	486	5	1	3	10
		100.0	1.4	94.9	1.0	0.2	0.6	2.0
	金融業、保険業	46	2	43	0	0	0	1
		100.0	4.3	93.5	0.0	0.0	0.0	2.2
	不動産業、物品賃貸業	43	3	39	0	0	0	1
		100.0	7.0	90.7	0.0	0.0	0.0	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	111	7	100	1	0	1	2
		100.0	6.3	90.1	0.9	0.0	0.9	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	2	148	0	1	0	2
		100.0	1.3	96.7	0.0	0.7	0.0	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120	4	113	1	0	0	2
		100.0	3.3	94.2	0.8	0.0	0.0	1.7
	教育、学習支援業	181	5	174	0	0	1	1
		100.0	2.8	96.1	0.0	0.0	0.6	0.6
	医療、福祉	836	6	802	3	2	3	20
		100.0	0.7	95.9	0.4	0.2	0.4	2.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	0	31	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	5	459	6	1	1	7
		100.0	1.0	95.8	1.3	0.2	0.2	1.5
	その他	159	7	136	5	2	3	6
		100.0	4.4	85.5	3.1	1.3	1.9	3.8
	無回答	8	0	5	2	0	0	1
		100.0	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	3	105	6	2	1	6
		100.0	2.4	85.4	4.9	1.6	0.8	4.9
	10～29人	647	7	581	23	12	8	16
		100.0	1.1	89.8	3.6	1.9	1.2	2.5
	30～49人	672	10	628	17	5	6	6
		100.0	1.5	93.5	2.5	0.7	0.9	0.9
	50～99人	752	14	697	22	3	7	9
		100.0	1.9	92.7	2.9	0.4	0.9	1.2
	100～299人	742	8	697	10	0	8	19
		100.0	1.1	93.9	1.3	0.0	1.1	2.6
	300～499人	293	4	269	4	0	3	13
		100.0	1.4	91.8	1.4	0.0	1.0	4.4
	500～999人	258	8	236	3	0	5	6
		100.0	3.1	91.5	1.2	0.0	1.9	2.3
	1000～4999人	323	4	309	0	0	4	6
		100.0	1.2	95.7	0.0	0.0	1.2	1.9
	5000人以上	61	2	55	0	0	1	3
		100.0	3.3	90.2	0.0	0.0	1.6	4.9
	無回答	23	1	20	0	0	0	2
		100.0	4.3	87.0	0.0	0.0	0.0	8.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）賃金形態をお答えください。（1つに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	年俸制	月給制	日給制	時給制	その他	無回答
全体		1,496	26	699	114	560	20	77
		100.0	1.7	46.7	7.6	37.4	1.3	5.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	2	0	0	0	1
		100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
	建設業	62	0	32	9	13	3	5
		100.0	0.0	51.6	14.5	21.0	4.8	8.1
	製造業	217	0	86	19	97	3	12
		100.0	0.0	39.6	8.8	44.7	1.4	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	1	17	0	8	2	1
		100.0	3.4	58.6	0.0	27.6	6.9	3.4
	運輸業、郵便業	60	1	23	6	19	5	6
		100.0	1.7	38.3	10.0	31.7	8.3	10.0
	卸売業、小売業	170	3	80	5	73	0	9
		100.0	1.8	47.1	2.9	42.9	0.0	5.3
	金融業、保険業	18	1	10	0	6	0	1
		100.0	5.6	55.6	0.0	33.3	0.0	5.6
	不動産業、物品賃貸業	21	1	16	0	3	0	1
		100.0	4.8	76.2	0.0	14.3	0.0	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	2	13	4	8	3	2
		100.0	6.3	40.6	12.5	25.0	9.4	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	1	24	5	51	0	2
		100.0	1.2	28.9	6.0	61.4	0.0	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	1	23	1	16	0	2
		100.0	2.3	53.5	2.3	37.2	0.0	4.7
	教育、学習支援業	90	9	51	11	18	1	0
		100.0	10.0	56.7	12.2	20.0	1.1	0.0
	医療、福祉	343	1	157	24	142	1	18
		100.0	0.3	45.8	7.0	41.4	0.3	5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	0	5	3	8	0	0
		100.0	0.0	31.3	18.8	50.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	3	121	19	77	1	12
		100.0	1.3	51.9	8.2	33.0	0.4	5.2
	その他	70	2	37	8	18	1	4
		100.0	2.9	52.9	11.4	25.7	1.4	5.7
	無回答	5	0	1	0	3	0	1
		100.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	0	8	0	4	1	3
		100.0	0.0	50.0	0.0	25.0	6.3	18.8
	10～29人	160	2	49	17	75	0	17
		100.0	1.3	30.6	10.6	46.9	0.0	10.6
	30～49人	184	1	75	17	77	3	11
		100.0	0.5	40.8	9.2	41.8	1.6	6.0
	50～99人	240	2	109	19	95	3	12
		100.0	0.8	45.4	7.9	39.6	1.3	5.0
	100～299人	314	4	157	21	115	7	10
		100.0	1.3	50.0	6.7	36.6	2.2	3.2
	300～499人	149	2	76	8	60	1	2
		100.0	1.3	51.0	5.4	40.3	0.7	1.3
	500～999人	153	2	76	10	56	2	7
		100.0	1.3	49.7	6.5	36.6	1.3	4.6
	1000～4999人	230	8	123	18	68	2	11
		100.0	3.5	53.5	7.8	29.6	0.9	4.8
	5000人以上	43	5	25	3	7	1	2
		100.0	11.6	58.1	7.0	16.3	2.3	4.7
	無回答	7	0	1	1	3	0	2
		100.0	0.0	14.3	14.3	42.9	0.0	28.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）賃金形態をお答えください。（1つに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	年俸制	月給制	日給制	時給制	その他	無回答
全体		1,762	3	167	64	1,462	12	54
		100.0	0.2	9.5	3.6	83.0	0.7	3.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	建設業	79	0	11	5	60	1	2
		100.0	0.0	13.9	6.3	75.9	1.3	2.5
	製造業	243	0	18	6	211	0	8
		100.0	0.0	7.4	2.5	86.8	0.0	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	1	0	2	1	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	情報通信業	23	0	7	0	16	0	0
		100.0	0.0	30.4	0.0	69.6	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	76	0	3	12	52	6	3
		100.0	0.0	3.9	15.8	68.4	7.9	3.9
	卸売業、小売業	240	0	20	3	213	0	4
		100.0	0.0	8.3	1.3	88.8	0.0	1.7
	金融業、保険業	19	1	0	0	18	0	0
		100.0	5.3	0.0	0.0	94.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	0	4	0	8	0	1
		100.0	0.0	30.8	0.0	61.5	0.0	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	38	0	3	0	31	2	2
		100.0	0.0	7.9	0.0	81.6	5.3	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	108	0	7	1	98	0	2
		100.0	0.0	6.5	0.9	90.7	0.0	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	0	2	3	54	1	0
		100.0	0.0	3.3	5.0	90.0	1.7	0.0
	教育、学習支援業	106	1	23	2	80	0	0
		100.0	0.9	21.7	1.9	75.5	0.0	0.0
	医療、福祉	431	0	41	15	354	0	21
		100.0	0.0	9.5	3.5	82.1	0.0	4.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	0	0	0	15	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	0	17	10	190	1	8
		100.0	0.0	7.5	4.4	84.1	0.4	3.5
	その他	74	1	10	7	55	0	1
		100.0	1.4	13.5	9.5	74.3	0.0	1.4
	無回答	5	0	0	0	4	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	0	5	3	30	1	2
		100.0	0.0	12.2	7.3	73.2	2.4	4.9
	10～29人	266	0	30	16	206	0	14
		100.0	0.0	11.3	6.0	77.4	0.0	5.3
	30～49人	270	0	23	15	223	4	5
		100.0	0.0	8.5	5.6	82.6	1.5	1.9
	50～99人	286	2	27	7	238	3	9
		100.0	0.7	9.4	2.4	83.2	1.0	3.1
	100～299人	317	0	34	11	263	2	7
		100.0	0.0	10.7	3.5	83.0	0.6	2.2
	300～499人	150	1	13	4	130	1	1
		100.0	0.7	8.7	2.7	86.7	0.7	0.7
	500～999人	145	0	18	2	122	0	3
		100.0	0.0	12.4	1.4	84.1	0.0	2.1
	1000～4999人	229	0	14	5	200	1	9
		100.0	0.0	6.1	2.2	87.3	0.4	3.9
	5000人以上	48	0	3	1	43	0	1
		100.0	0.0	6.3	2.1	89.6	0.0	2.1
	無回答	10	0	0	0	7	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）賃金形態をお答えください。（1つに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	年俸制	月給制	日給制	時給制	その他	無回答
全体		2,547	76	1,345	184	833	27	82
		100.0	3.0	52.8	7.2	32.7	1.1	3.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	3	2	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
	建設業	114	4	73	17	15	1	4
		100.0	3.5	64.0	14.9	13.2	0.9	3.5
	製造業	387	6	186	23	161	4	7
		100.0	1.6	48.1	5.9	41.6	1.0	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	8	0	2	0	1
		100.0	0.0	72.7	0.0	18.2	0.0	9.1
	情報通信業	69	4	50	1	12	2	0
		100.0	5.8	72.5	1.4	17.4	2.9	0.0
	運輸業、郵便業	124	4	60	9	35	12	4
		100.0	3.2	48.4	7.3	28.2	9.7	3.2
	卸売業、小売業	291	6	152	9	106	1	17
		100.0	2.1	52.2	3.1	36.4	0.3	5.8
	金融業、保険業	36	3	24	1	7	0	1
		100.0	8.3	66.7	2.8	19.4	0.0	2.8
	不動産業、物品賃貸業	33	3	26	0	4	0	0
		100.0	9.1	78.8	0.0	12.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	10	37	8	13	2	0
		100.0	14.3	52.9	11.4	18.6	2.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	3	31	5	40	0	4
		100.0	3.6	37.3	6.0	48.2	0.0	4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	79	5	39	8	24	0	3
		100.0	6.3	49.4	10.1	30.4	0.0	3.8
	教育、学習支援業	145	14	93	12	25	1	0
		100.0	9.7	64.1	8.3	17.2	0.7	0.0
	医療、福祉	608	3	294	47	238	0	26
		100.0	0.5	48.4	7.7	39.1	0.0	4.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	0	11	4	11	0	1
		100.0	0.0	40.7	14.8	40.7	0.0	3.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	6	195	23	110	1	12
		100.0	1.7	56.2	6.6	31.7	0.3	3.5
	その他	115	5	63	15	28	2	2
		100.0	4.3	54.8	13.0	24.3	1.7	1.7
	無回答	2	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	0	19	1	4	1	1
		100.0	0.0	73.1	3.8	15.4	3.8	3.8
	10～29人	216	4	111	27	62	5	7
		100.0	1.9	51.4	12.5	28.7	2.3	3.2
	30～49人	358	16	186	23	119	6	8
		100.0	4.5	52.0	6.4	33.2	1.7	2.2
	50～99人	495	7	261	37	172	3	15
		100.0	1.4	52.7	7.5	34.7	0.6	3.0
	100～299人	604	16	332	36	197	5	18
		100.0	2.6	55.0	6.0	32.6	0.8	3.0
	300～499人	257	7	122	21	98	0	9
		100.0	2.7	47.5	8.2	38.1	0.0	3.5
	500～999人	237	10	115	13	88	3	8
		100.0	4.2	48.5	5.5	37.1	1.3	3.4
	1000～4999人	293	9	163	22	84	3	12
		100.0	3.1	55.6	7.5	28.7	1.0	4.1
	5000人以上	54	7	32	3	8	1	3
		100.0	13.0	59.3	5.6	14.8	1.9	5.6
	無回答	7	0	4	1	1	0	1
		100.0	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）賃金形態をお答えください。（1つに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	年俸制	月給制	日給制	時給制	その他	無回答
全体		2,594	12	213	85	2,198	18	68
		100.0	0.5	8.2	3.3	84.7	0.7	2.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	1	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	建設業	87	2	17	2	59	1	6
		100.0	2.3	19.5	2.3	67.8	1.1	6.9
	製造業	354	0	20	11	314	1	8
		100.0	0.0	5.6	3.1	88.7	0.3	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	0	0	8	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	52	1	9	1	40	1	0
		100.0	1.9	17.3	1.9	76.9	1.9	0.0
	運輸業、郵便業	119	0	13	6	90	7	3
		100.0	0.0	10.9	5.0	75.6	5.9	2.5
	卸売業、小売業	304	2	28	7	263	0	4
		100.0	0.7	9.2	2.3	86.5	0.0	1.3
	金融業、保険業	33	1	4	0	27	0	1
		100.0	3.0	12.1	0.0	81.8	0.0	3.0
	不動産業、物品賃貸業	24	2	5	0	17	0	0
		100.0	8.3	20.8	0.0	70.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	1	4	4	52	1	0
		100.0	1.6	6.5	6.5	83.9	1.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	0	2	1	86	0	3
		100.0	0.0	2.2	1.1	93.5	0.0	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	89	0	5	3	80	1	0
		100.0	0.0	5.6	3.4	89.9	1.1	0.0
	教育、学習支援業	157	0	21	2	131	1	2
		100.0	0.0	13.4	1.3	83.4	0.6	1.3
	医療、福祉	714	1	40	23	625	2	23
		100.0	0.1	5.6	3.2	87.5	0.3	3.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	0	1	0	27	0	1
		100.0	0.0	3.4	0.0	93.1	0.0	3.4
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	1	34	15	305	0	11
		100.0	0.3	9.3	4.1	83.3	0.0	3.0
	その他	97	1	10	9	71	2	4
		100.0	1.0	10.3	9.3	73.2	2.1	4.1
	無回答	3	0	0	0	2	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	0	4	1	16	1	1
		100.0	0.0	17.4	4.3	69.6	4.3	4.3
	10～29人	249	1	28	13	189	5	13
		100.0	0.4	11.2	5.2	75.9	2.0	5.2
	30～49人	359	2	34	22	291	6	4
		100.0	0.6	9.5	6.1	81.1	1.7	1.1
	50～99人	512	5	38	18	437	2	12
		100.0	1.0	7.4	3.5	85.4	0.4	2.3
	100～299人	612	1	55	18	523	3	12
		100.0	0.2	9.0	2.9	85.5	0.5	2.0
	300～499人	254	1	12	4	232	0	5
		100.0	0.4	4.7	1.6	91.3	0.0	2.0
	500～999人	227	2	15	4	200	1	5
		100.0	0.9	6.6	1.8	88.1	0.4	2.2
	1000～4999人	292	0	22	4	254	0	12
		100.0	0.0	7.5	1.4	87.0	0.0	4.1
	5000人以上	56	0	4	1	50	0	1
		100.0	0.0	7.1	1.8	89.3	0.0	1.8
	無回答	10	0	1	0	6	0	3
		100.0	0.0	10.0	0.0	60.0	0.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／①正社員

		n	職務の内容	職務の成果	能力・経験	配置転換有無	転居転勤有無	残業有無	地域賃金相場	最低賃金
全体		3,894	2,644	1,463	2,766	32	61	73	121	128
		100.0	67.9	37.6	71.0	0.8	1.6	1.9	3.1	3.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	1	5	0	0	1	0	0
		100.0	71.4	14.3	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	建設業	279	191	102	232	2	2	8	8	8
		100.0	68.5	36.6	83.2	0.7	0.7	2.9	2.9	2.9
	製造業	602	401	298	468	7	6	9	10	24
		100.0	66.6	49.5	77.7	1.2	1.0	1.5	1.7	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	8	7	12	0	0	0	3	1
		100.0	50.0	43.8	75.0	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3
	情報通信業	99	67	65	77	1	1	1	1	1
		100.0	67.7	65.7	77.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	運輸業、郵便業	212	150	68	108	0	2	16	15	19
		100.0	70.8	32.1	50.9	0.0	0.9	7.5	7.1	9.0
	卸売業、小売業	512	376	271	371	4	27	5	16	14
		100.0	73.4	52.9	72.5	0.8	5.3	1.0	3.1	2.7
	金融業、保険業	46	28	28	35	0	2	0	1	0
		100.0	60.9	60.9	76.1	0.0	4.3	0.0	2.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	28	23	36	1	1	2	3	1
		100.0	65.1	53.5	83.7	2.3	2.3	4.7	7.0	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	111	74	53	80	1	1	2	2	1
		100.0	66.7	47.7	72.1	0.9	0.9	1.8	1.8	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	153	106	54	113	2	2	2	10	8
		100.0	69.3	35.3	73.9	1.3	1.3	1.3	6.5	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	120	82	48	78	1	1	3	5	4
		100.0	68.3	40.0	65.0	0.8	0.8	2.5	4.2	3.3
	教育、学習支援業	181	122	44	121	2	1	1	4	2
		100.0	67.4	24.3	66.9	1.1	0.6	0.6	2.2	1.1
	医療、福祉	836	579	157	562	4	4	14	20	23
		100.0	69.3	18.8	67.2	0.5	0.5	1.7	2.4	2.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	16	10	20	1	0	0	1	0
		100.0	51.6	32.3	64.5	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	308	162	332	6	10	7	16	18
		100.0	64.3	33.8	69.3	1.3	2.1	1.5	3.3	3.8
	その他	159	101	68	111	0	1	2	6	3
		100.0	63.5	42.8	69.8	0.0	0.6	1.3	3.8	1.9
	無回答	8	2	4	5	0	0	0	0	1
		100.0	25.0	50.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	80	45	83	2	0	6	8	7
		100.0	65.0	36.6	67.5	1.6	0.0	4.9	6.5	5.7
	10～29人	647	433	212	443	0	1	16	28	19
		100.0	66.9	32.8	68.5	0.0	0.2	2.5	4.3	2.9
	30～49人	672	455	242	472	2	2	21	23	35
		100.0	67.7	36.0	70.2	0.3	0.3	3.1	3.4	5.2
	50～99人	752	506	296	547	1	6	10	17	23
		100.0	67.3	39.4	72.7	0.1	0.8	1.3	2.3	3.1
	100～299人	742	497	271	510	7	9	12	18	21
		100.0	67.0	36.5	68.7	0.9	1.2	1.6	2.4	2.8
	300～499人	293	209	113	214	4	2	5	9	11
		100.0	71.3	38.6	73.0	1.4	0.7	1.7	3.1	3.8
	500～999人	258	186	98	199	4	9	1	5	8
		100.0	72.1	38.0	77.1	1.6	3.5	0.4	1.9	3.1
	1000～4999人	323	224	152	242	11	26	2	11	2
		100.0	69.3	47.1	74.9	3.4	8.0	0.6	3.4	0.6
	5000人以上	61	44	25	44	1	6	0	0	1
		100.0	72.1	41.0	72.1	1.6	9.8	0.0	0.0	1.6
	無回答	23	10	9	12	0	0	0	2	1
		100.0	43.5	39.1	52.2	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／①正社員

		同業他社水準	勤続年数	年齢	学歴	その他	無回答
全体		211 5.4	1,478 38.0	740 19.0	484 12.4	80 2.1	24 0.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	5 71.4	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	建設業	17 6.1	86 30.8	65 23.3	11 3.9	3 1.1	3 1.1
	製造業	26 4.3	165 27.4	150 24.9	37 6.1	6 1.0	5 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 6.3	2 12.5	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	情報通信業	6 6.1	18 18.2	19 19.2	8 8.1	1 1.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	12 5.7	61 28.8	36 17.0	6 2.8	5 2.4	2 0.9
	卸売業、小売業	22 4.3	124 24.2	105 20.5	37 7.2	4 0.8	5 1.0
	金融業、保険業	2 4.3	14 30.4	4 8.7	3 6.5	3 6.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	4 9.3	13 30.2	10 23.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 4.5	51 45.9	21 18.9	16 14.4	2 1.8	1 0.9
	宿泊業、飲食サービス業	8 5.2	62 40.5	30 19.6	8 5.2	2 1.3	1 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	2 1.7	56 46.7	21 17.5	12 10.0	1 0.8	1 0.8
	教育、学習支援業	8 4.4	92 50.8	36 19.9	43 23.8	4 2.2	1 0.6
	医療、福祉	54 6.5	461 55.1	97 11.6	221 26.4	32 3.8	3 0.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	1 3.2	15 48.4	15 48.4	7 22.6	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	32 6.7	189 39.5	81 16.9	63 13.2	11 2.3	0 0.0
	その他	11 6.9	61 38.4	41 25.8	10 6.3	5 3.1	1 0.6
	無回答	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	12 9.8	33 26.8	17 13.8	5 4.1	2 1.6	0 0.0
	10～29人	37 5.7	285 44.0	116 17.9	43 6.6	13 2.0	7 1.1
	30～49人	32 4.8	283 42.1	114 17.0	75 11.2	12 1.8	4 0.6
	50～99人	42 5.6	304 40.4	151 20.1	86 11.4	20 2.7	2 0.3
	100～299人	36 4.9	285 38.4	168 22.6	129 17.4	20 2.7	2 0.3
	300～499人	13 4.4	99 33.8	53 18.1	63 21.5	2 0.7	0 0.0
	500～999人	7 2.7	83 32.2	54 20.9	36 14.0	3 1.2	3 1.2
	1000～4999人	25 7.7	84 26.0	55 17.0	37 11.5	5 1.5	3 0.9
	5000人以上	5 8.2	17 27.9	8 13.1	10 16.4	2 3.3	0 0.0
	無回答	2 8.7	5 21.7	4 17.4	0 0.0	1 4.3	3 13.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	職務の内容	職務の成果	能力・経験	配置転換有無	転居転勤有無	残業有無	地域賃金相場	最低賃金
全体		1,496	1,001	381	854	11	11	19	159	243
		100.0	66.9	25.5	57.1	0.7	0.7	1.3	10.6	16.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	1	0	0	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	建設業	62	40	15	36	0	1	1	7	7
		100.0	64.5	24.2	58.1	0.0	1.6	1.6	11.3	11.3
	製造業	217	138	71	122	3	2	3	29	49
		100.0	63.6	32.7	56.2	1.4	0.9	1.4	13.4	22.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	22	13	23	0	0	1	4	0
		100.0	75.9	44.8	79.3	0.0	0.0	3.4	13.8	0.0
	運輸業、郵便業	60	36	18	24	0	0	1	12	15
		100.0	60.0	30.0	40.0	0.0	0.0	1.7	20.0	25.0
	卸売業、小売業	170	108	57	102	0	2	4	22	33
		100.0	63.5	33.5	60.0	0.0	1.2	2.4	12.9	19.4
	金融業、保険業	18	14	9	8	0	0	0	2	3
		100.0	77.8	50.0	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	16.7
	不動産業、物品賃貸業	21	13	11	11	1	1	0	1	1
		100.0	61.9	52.4	52.4	4.8	4.8	0.0	4.8	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	21	9	23	0	0	0	0	5
		100.0	65.6	28.1	71.9	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6
	宿泊業、飲食サービス業	83	51	19	54	1	1	2	14	16
		100.0	61.4	22.9	65.1	1.2	1.2	2.4	16.9	19.3
	生活関連サービス業、娯楽業	43	34	12	28	0	0	1	6	5
		100.0	79.1	27.9	65.1	0.0	0.0	2.3	14.0	11.6
	教育、学習支援業	90	65	17	52	0	0	1	6	9
		100.0	72.2	18.9	57.8	0.0	0.0	1.1	6.7	10.0
	医療、福祉	343	234	41	185	1	1	1	23	44
		100.0	68.2	12.0	53.9	0.3	0.3	0.3	6.7	12.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	8	2	7	0	0	0	4	6
		100.0	50.0	12.5	43.8	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	171	56	128	5	3	2	17	39
		100.0	73.4	24.0	54.9	2.1	1.3	0.9	7.3	16.7
	その他	70	42	28	46	0	0	1	12	10
		100.0	60.0	40.0	65.7	0.0	0.0	1.4	17.1	14.3
	無回答	5	2	2	3	0	0	0	0	1
		100.0	40.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	8	3	9	0	0	0	0	1
		100.0	50.0	18.8	56.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	10～29人	160	89	37	75	0	0	1	18	25
		100.0	55.6	23.1	46.9	0.0	0.0	0.6	11.3	15.6
	30～49人	184	113	46	100	1	1	4	21	29
		100.0	61.4	25.0	54.3	0.5	0.5	2.2	11.4	15.8
	50～99人	240	151	65	148	0	0	3	21	39
		100.0	62.9	27.1	61.7	0.0	0.0	1.3	8.8	16.3
	100～299人	314	210	72	173	2	3	6	25	48
		100.0	66.9	22.9	55.1	0.6	1.0	1.9	8.0	15.3
	300～499人	149	110	43	99	1	0	0	14	29
		100.0	73.8	28.9	66.4	0.7	0.0	0.0	9.4	19.5
	500～999人	153	110	38	84	1	0	2	20	28
		100.0	71.9	24.8	54.9	0.7	0.0	1.3	13.1	18.3
	1000～4999人	230	174	68	136	3	5	3	36	37
		100.0	75.7	29.6	59.1	1.3	2.2	1.3	15.7	16.1
	5000人以上	43	34	8	28	3	2	0	4	6
		100.0	79.1	18.6	65.1	7.0	4.7	0.0	9.3	14.0
	無回答	7	2	1	2	0	0	0	0	1
		100.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		同業他社水準	勤続年数	年齢	学歴	その他	無回答
全体		79 5.3	392 26.2	95 6.4	52 3.5	58 3.9	63 4.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業	3 4.8	8 12.9	3 4.8	0 0.0	5 8.1	5 8.1
	製造業	9 4.1	43 19.8	14 6.5	0 0.0	9 4.1	9 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	3 10.3	3 10.3	0 0.0	1 3.4	1 3.4
	運輸業、郵便業	4 6.7	12 20.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	5 8.3
	卸売業、小売業	7 4.1	25 14.7	13 7.6	2 1.2	4 2.4	8 4.7
	金融業、保険業	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 9.5	8 38.1	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	1 3.1	7 21.9	1 3.1	0 0.0	1 3.1	2 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	6 7.2	23 27.7	5 6.0	1 1.2	1 1.2	2 2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	12 27.9	2 4.7	1 2.3	0 0.0	2 4.7
	教育、学習支援業	5 5.6	30 33.3	9 10.0	10 11.1	9 10.0	1 1.1
	医療、福祉	24 7.0	138 40.2	20 5.8	29 8.5	16 4.7	16 4.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	1 6.3	4 25.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	12 5.2	64 27.5	19 8.2	8 3.4	9 3.9	6 2.6
	その他	4 5.7	11 15.7	2 2.9	0 0.0	1 1.4	3 4.3
	無回答	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8
	10～29人	9 5.6	52 32.5	7 4.4	5 3.1	4 2.5	14 8.8
	30～49人	7 3.8	60 32.6	11 6.0	4 2.2	2 1.1	13 7.1
	50～99人	10 4.2	80 33.3	12 5.0	10 4.2	9 3.8	11 4.6
	100～299人	18 5.7	91 29.0	29 9.2	11 3.5	21 6.7	10 3.2
	300～499人	6 4.0	37 24.8	9 6.0	7 4.7	5 3.4	3 2.0
	500～999人	7 4.6	32 20.9	10 6.5	6 3.9	4 2.6	3 2.0
	1000～4999人	18 7.8	32 13.9	14 6.1	8 3.5	9 3.9	4 1.7
	5000人以上	3 7.0	6 14.0	2 4.7	1 2.3	2 4.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	職務の内容	職務の成果	能力・経験	配置転換有無	転居転勤有無	残業有無	地域賃金相場	最低賃金
全体		1,762	1,097	340	871	11	3	19	263	521
		100.0	62.3	19.3	49.4	0.6	0.2	1.1	14.9	29.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	建設業	79	49	11	38	0	0	2	12	19
		100.0	62.0	13.9	48.1	0.0	0.0	2.5	15.2	24.1
	製造業	243	132	57	129	2	1	1	41	83
		100.0	54.3	23.5	53.1	0.8	0.4	0.4	16.9	34.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	0	1	0	0	0	0	2
		100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	情報通信業	23	15	11	13	0	0	0	6	5
		100.0	65.2	47.8	56.5	0.0	0.0	0.0	26.1	21.7
	運輸業、郵便業	76	47	15	28	0	0	3	15	20
		100.0	61.8	19.7	36.8	0.0	0.0	3.9	19.7	26.3
	卸売業、小売業	240	142	62	125	0	0	3	53	84
		100.0	59.2	25.8	52.1	0.0	0.0	1.3	22.1	35.0
	金融業、保険業	19	9	8	9	0	0	0	3	9
		100.0	47.4	42.1	47.4	0.0	0.0	0.0	15.8	47.4
	不動産業、物品賃貸業	13	8	8	9	1	0	0	1	1
		100.0	61.5	61.5	69.2	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	38	23	8	20	0	0	1	2	10
		100.0	60.5	21.1	52.6	0.0	0.0	2.6	5.3	26.3
	宿泊業、飲食サービス業	108	56	25	54	0	1	2	27	28
		100.0	51.9	23.1	50.0	0.0	0.9	1.9	25.0	25.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	42	15	35	0	0	1	11	21
		100.0	70.0	25.0	58.3	0.0	0.0	1.7	18.3	35.0
	教育、学習支援業	106	75	13	40	0	0	0	10	24
		100.0	70.8	12.3	37.7	0.0	0.0	0.0	9.4	22.6
	医療、福祉	431	285	48	207	2	0	2	34	112
		100.0	66.1	11.1	48.0	0.5	0.0	0.5	7.9	26.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	8	2	4	0	0	0	3	8
		100.0	53.3	13.3	26.7	0.0	0.0	0.0	20.0	53.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	158	34	112	5	1	3	29	75
		100.0	69.9	15.0	49.6	2.2	0.4	1.3	12.8	33.2
	その他	74	44	21	44	1	0	1	15	19
		100.0	59.5	28.4	59.5	1.4	0.0	1.4	20.3	25.7
	無回答	5	1	2	3	0	0	0	0	1
		100.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	23	8	21	0	0	1	4	7
		100.0	56.1	19.5	51.2	0.0	0.0	2.4	9.8	17.1
	10～29人	266	139	57	129	0	0	3	27	64
		100.0	52.3	21.4	48.5	0.0	0.0	1.1	10.2	24.1
	30～49人	270	158	54	148	2	0	4	36	75
		100.0	58.5	20.0	54.8	0.7	0.0	1.5	13.3	27.8
	50～99人	286	174	53	145	1	0	2	37	85
		100.0	60.8	18.5	50.7	0.3	0.0	0.7	12.9	29.7
	100～299人	317	201	58	158	2	0	5	41	95
		100.0	63.4	18.3	49.8	0.6	0.0	1.6	12.9	30.0
	300～499人	150	109	30	78	0	0	1	23	48
		100.0	72.7	20.0	52.0	0.0	0.0	0.7	15.3	32.0
	500～999人	145	102	32	65	2	0	1	19	46
		100.0	70.3	22.1	44.8	1.4	0.0	0.7	13.1	31.7
	1000～4999人	229	158	43	100	1	1	2	60	81
		100.0	69.0	18.8	43.7	0.4	0.4	0.9	26.2	35.4
	5000人以上	48	32	4	24	3	2	0	15	17
		100.0	66.7	8.3	50.0	6.3	4.2	0.0	31.3	35.4
	無回答	10	1	1	3	0	0	0	1	3
		100.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		同業他社水準	勤続年数	年齢	学歴	その他	無回答
全体		115 6.5	395 22.4	67 3.8	34 1.9	59 3.3	55 3.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	建設業	6 7.6	11 13.9	3 3.8	0 0.0	3 3.8	2 2.5
	製造業	11 4.5	45 18.5	5 2.1	2 0.8	8 3.3	9 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3
	運輸業、郵便業	3 3.9	9 11.8	0 0.0	0 0.0	1 1.3	4 5.3
	卸売業、小売業	14 5.8	39 16.3	4 1.7	1 0.4	4 1.7	4 1.7
	金融業、保険業	2 10.5	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 5.3	10 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	11 10.2	28 25.9	5 4.6	1 0.9	2 1.9	3 2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	3 5.0	10 16.7	2 3.3	0 0.0	2 3.3	1 1.7
	教育、学習支援業	10 9.4	27 25.5	7 6.6	8 7.5	7 6.6	1 0.9
	医療、福祉	31 7.2	143 33.2	26 6.0	18 4.2	19 4.4	20 4.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2 13.3	5 33.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	15 6.6	46 20.4	11 4.9	3 1.3	8 3.5	5 2.2
	その他	5 6.8	13 17.6	1 1.4	0 0.0	3 4.1	1 1.4
	無回答	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	3 7.3	6 14.6	1 2.4	0 0.0	2 4.9	1 2.4
	10～29人	11 4.1	66 24.8	12 4.5	5 1.9	10 3.8	11 4.1
	30～49人	9 3.3	73 27.0	12 4.4	6 2.2	8 3.0	9 3.3
	50～99人	25 8.7	68 23.8	8 2.8	2 0.7	8 2.8	12 4.2
	100～299人	18 5.7	77 24.3	16 5.0	4 1.3	19 6.0	11 3.5
	300～499人	10 6.7	36 24.0	3 2.0	5 3.3	4 2.7	2 1.3
	500～999人	10 6.9	28 19.3	8 5.5	5 3.4	3 2.1	1 0.7
	1000～4999人	26 11.4	28 12.2	6 2.6	7 3.1	3 1.3	5 2.2
	5000人以上	3 6.3	11 22.9	0 0.0	0 0.0	2 4.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	職務の内容	職務の成果	能力・経験	配置転換有無	転居転勤有無	残業有無	地域賃金相場	最低賃金
全体		2,547	1,732	668	1,546	18	11	21	221	426
		100.0	68.0	26.2	60.7	0.7	0.4	0.8	8.7	16.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	4	1	4	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	114	82	27	88	0	2	2	5	9
		100.0	71.9	23.7	77.2	0.0	1.8	1.8	4.4	7.9
	製造業	387	253	148	260	2	2	4	36	76
		100.0	65.4	38.2	67.2	0.5	0.5	1.0	9.3	19.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	6	2	5	0	0	0	3	3
		100.0	54.5	18.2	45.5	0.0	0.0	0.0	27.3	27.3
	情報通信業	69	50	35	50	1	1	0	5	5
		100.0	72.5	50.7	72.5	1.4	1.4	0.0	7.2	7.2
	運輸業、郵便業	124	74	34	63	0	0	5	18	23
		100.0	59.7	27.4	50.8	0.0	0.0	4.0	14.5	18.5
	卸売業、小売業	291	204	90	196	1	3	3	34	52
		100.0	70.1	30.9	67.4	0.3	1.0	1.0	11.7	17.9
	金融業、保険業	36	26	19	18	0	0	0	3	5
		100.0	72.2	52.8	50.0	0.0	0.0	0.0	8.3	13.9
	不動産業、物品賃貸業	33	24	14	23	2	1	0	4	5
		100.0	72.7	42.4	69.7	6.1	3.0	0.0	12.1	15.2
	学術研究、専門・技術サービス業	70	54	24	51	1	0	1	3	5
		100.0	77.1	34.3	72.9	1.4	0.0	1.4	4.3	7.1
	宿泊業、飲食サービス業	83	51	22	54	1	1	0	15	20
		100.0	61.4	26.5	65.1	1.2	1.2	0.0	18.1	24.1
	生活関連サービス業、娯楽業	79	55	23	43	0	0	0	6	15
		100.0	69.6	29.1	54.4	0.0	0.0	0.0	7.6	19.0
	教育、学習支援業	145	109	30	82	1	0	0	8	12
		100.0	75.2	20.7	56.6	0.7	0.0	0.0	5.5	8.3
	医療、福祉	608	414	79	340	2	0	2	35	112
		100.0	68.1	13.0	55.9	0.3	0.0	0.3	5.8	18.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	14	5	13	0	0	0	5	10
		100.0	51.9	18.5	48.1	0.0	0.0	0.0	18.5	37.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	236	79	186	6	1	2	30	59
		100.0	68.0	22.8	53.6	1.7	0.3	0.6	8.6	17.0
	その他	115	75	36	69	1	0	2	11	14
		100.0	65.2	31.3	60.0	0.9	0.0	1.7	9.6	12.2
	無回答	2	1	0	1	0	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	17	8	18	0	0	0	3	3
		100.0	65.4	30.8	69.2	0.0	0.0	0.0	11.5	11.5
	10～29人	216	132	48	117	0	0	0	17	35
		100.0	61.1	22.2	54.2	0.0	0.0	0.0	7.9	16.2
	30～49人	358	231	87	217	2	0	5	26	52
		100.0	64.5	24.3	60.6	0.6	0.0	1.4	7.3	14.5
	50～99人	495	327	145	325	1	1	2	31	86
		100.0	66.1	29.3	65.7	0.2	0.2	0.4	6.3	17.4
	100～299人	604	405	157	358	5	1	9	44	100
		100.0	67.1	26.0	59.3	0.8	0.2	1.5	7.3	16.6
	300～499人	257	180	64	160	0	0	2	25	51
		100.0	70.0	24.9	62.3	0.0	0.0	0.8	9.7	19.8
	500～999人	237	175	60	138	2	1	1	26	44
		100.0	73.8	25.3	58.2	0.8	0.4	0.4	11.0	18.6
	1000～4999人	293	219	87	177	5	5	2	41	48
		100.0	74.7	29.7	60.4	1.7	1.7	0.7	14.0	16.4
	5000人以上	54	41	10	34	3	3	0	7	7
		100.0	75.9	18.5	63.0	5.6	5.6	0.0	13.0	13.0
	無回答	7	5	2	2	0	0	0	1	0
		100.0	71.4	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		同業他社水準	勤続年数	年齢	学歴	その他	無回答
全体		151 5.9	587 23.0	197 7.7	97 3.8	121 4.8	43 1.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	建設業	2 1.8	14 12.3	12 10.5	1 0.9	2 1.8	3 2.6
	製造業	14 3.6	67 17.3	28 7.2	3 0.8	20 5.2	6 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	情報通信業	4 5.8	3 4.3	8 11.6	0 0.0	2 2.9	2 2.9
	運輸業、郵便業	7 5.6	15 12.1	6 4.8	0 0.0	7 5.6	6 4.8
	卸売業、小売業	14 4.8	40 13.7	23 7.9	6 2.1	9 3.1	7 2.4
	金融業、保険業	1 2.8	5 13.9	1 2.8	0 0.0	2 5.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 3.0	4 12.1	3 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 1.4	9 12.9	8 11.4	4 5.7	3 4.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 6.0	16 19.3	8 9.6	1 1.2	2 2.4	1 1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	3 3.8	21 26.6	10 12.7	2 2.5	1 1.3	2 2.5
	教育、学習支援業	14 9.7	47 32.4	13 9.0	18 12.4	7 4.8	1 0.7
	医療、福祉	44 7.2	230 37.8	37 6.1	51 8.4	34 5.6	11 1.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2 7.4	6 22.2	5 18.5	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	29 8.4	84 24.2	21 6.1	10 2.9	23 6.6	2 0.6
	その他	8 7.0	24 20.9	12 10.4	1 0.9	6 5.2	2 1.7
	無回答	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	3 11.5	2 7.7	2 7.7	0 0.0	2 7.7	1 3.8
	10～29人	12 5.6	67 31.0	22 10.2	5 2.3	14 6.5	6 2.8
	30～49人	22 6.1	100 27.9	35 9.8	11 3.1	13 3.6	7 2.0
	50～99人	24 4.8	121 24.4	39 7.9	17 3.4	24 4.8	7 1.4
	100～299人	32 5.3	150 24.8	54 8.9	23 3.8	41 6.8	10 1.7
	300～499人	13 5.1	53 20.6	14 5.4	16 6.2	11 4.3	2 0.8
	500～999人	17 7.2	49 20.7	17 7.2	10 4.2	6 2.5	3 1.3
	1000～4999人	23 7.8	38 13.0	12 4.1	13 4.4	6 2.0	5 1.7
	5000人以上	4 7.4	7 13.0	2 3.7	2 3.7	4 7.4	0 0.0
	無回答	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	職務の内容	職務の成果	能力・経験	配置転換有無	転居転勤有無	残業有無	地域賃金相場	最低賃金
全体		2,594	1,633	509	1,286	7	4	18	375	876
		100.0	63.0	19.6	49.6	0.3	0.2	0.7	14.5	33.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	87	54	16	47	0	0	0	15	20
		100.0	62.1	18.4	54.0	0.0	0.0	0.0	17.2	23.0
	製造業	354	209	102	201	2	1	3	57	120
		100.0	59.0	28.8	56.8	0.6	0.3	0.8	16.1	33.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	4	3	4	0	0	0	3	4
		100.0	50.0	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	37.5	50.0
	情報通信業	52	37	21	29	0	0	0	9	8
		100.0	71.2	40.4	55.8	0.0	0.0	0.0	17.3	15.4
	運輸業、郵便業	119	67	26	46	0	0	3	24	50
		100.0	56.3	21.8	38.7	0.0	0.0	2.5	20.2	42.0
	卸売業、小売業	304	182	73	162	0	0	5	65	124
		100.0	59.9	24.0	53.3	0.0	0.0	1.6	21.4	40.8
	金融業、保険業	33	18	13	15	0	0	0	6	14
		100.0	54.5	39.4	45.5	0.0	0.0	0.0	18.2	42.4
	不動産業、物品賃貸業	24	15	7	11	1	0	0	7	8
		100.0	62.5	29.2	45.8	4.2	0.0	0.0	29.2	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	62	47	15	40	0	1	0	6	13
		100.0	75.8	24.2	64.5	0.0	1.6	0.0	9.7	21.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	58	17	46	0	1	1	22	31
		100.0	63.0	18.5	50.0	0.0	1.1	1.1	23.9	33.7
	生活関連サービス業、娯楽業	89	53	25	43	0	0	0	15	39
		100.0	59.6	28.1	48.3	0.0	0.0	0.0	16.9	43.8
	教育、学習支援業	157	115	21	73	0	0	0	17	40
		100.0	73.2	13.4	46.5	0.0	0.0	0.0	10.8	25.5
	医療、福祉	714	467	79	340	0	0	3	56	240
		100.0	65.4	11.1	47.6	0.0	0.0	0.4	7.8	33.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	14	3	9	0	0	0	6	17
		100.0	48.3	10.3	31.0	0.0	0.0	0.0	20.7	58.6
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	230	64	164	4	1	2	51	120
		100.0	62.8	17.5	44.8	1.1	0.3	0.5	13.9	32.8
	その他	97	60	23	53	0	0	1	15	28
		100.0	61.9	23.7	54.6	0.0	0.0	1.0	15.5	28.9
	無回答	3	1	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	9	6	9	0	0	0	6	7
		100.0	39.1	26.1	39.1	0.0	0.0	0.0	26.1	30.4
	10～29人	249	134	35	124	0	0	1	30	78
		100.0	53.8	14.1	49.8	0.0	0.0	0.4	12.0	31.3
	30～49人	359	211	79	176	0	0	1	47	111
		100.0	58.8	22.0	49.0	0.0	0.0	0.3	13.1	30.9
	50～99人	512	320	122	278	1	0	4	53	180
		100.0	62.5	23.8	54.3	0.2	0.0	0.8	10.4	35.2
	100～299人	612	389	115	285	1	1	8	74	206
		100.0	63.6	18.8	46.6	0.2	0.2	1.3	12.1	33.7
	300～499人	254	176	42	134	0	0	1	39	98
		100.0	69.3	16.5	52.8	0.0	0.0	0.4	15.4	38.6
	500～999人	227	152	45	112	1	0	1	35	75
		100.0	67.0	19.8	49.3	0.4	0.0	0.4	15.4	33.0
	1000～4999人	292	204	56	136	1	1	2	71	101
		100.0	69.9	19.2	46.6	0.3	0.3	0.7	24.3	34.6
	5000人以上	56	33	7	28	3	2	0	18	19
		100.0	58.9	12.5	50.0	5.4	3.6	0.0	32.1	33.9
	無回答	10	5	2	4	0	0	0	2	1
		100.0	50.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なもの最大3つまで○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		同業他社水準	勤続年数	年齢	学歴	その他	無回答
全体		173 6.7	493 19.0	113 4.4	47 1.8	113 4.4	56 2.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	建設業	5 5.7	10 11.5	5 5.7	0 0.0	4 4.6	3 3.4
	製造業	19 5.4	47 13.3	19 5.4	2 0.6	17 4.8	9 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 3.8	3 5.8	2 3.8	0 0.0	2 3.8	2 3.8
	運輸業、郵便業	7 5.9	6 5.0	2 1.7	0 0.0	8 6.7	5 4.2
	卸売業、小売業	19 6.3	40 13.2	10 3.3	1 0.3	7 2.3	5 1.6
	金融業、保険業	3 9.1	6 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	2 8.3	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 3.2	7 11.3	5 8.1	1 1.6	1 1.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 8.7	15 16.3	5 5.4	1 1.1	2 2.2	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	6 6.7	15 16.9	3 3.4	0 0.0	2 2.2	1 1.1
	教育、学習支援業	13 8.3	37 23.6	7 4.5	11 7.0	9 5.7	0 0.0
	医療、福祉	51 7.1	213 29.8	31 4.3	25 3.5	36 5.0	20 2.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	3 10.3	6 20.7	2 6.9	0 0.0	0 0.0	1 3.4
	その他サービス業（他に分類されないもの）	30 8.2	69 18.9	15 4.1	5 1.4	20 5.5	4 1.1
	その他	5 5.2	16 16.5	4 4.1	0 0.0	4 4.1	2 2.1
	無回答	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	4 17.4	2 8.7	3 13.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3
	10～29人	16 6.4	65 26.1	10 4.0	3 1.2	12 4.8	13 5.2
	30～49人	20 5.6	83 23.1	18 5.0	5 1.4	13 3.6	8 2.2
	50～99人	30 5.9	102 19.9	25 4.9	9 1.8	19 3.7	8 1.6
	100～299人	37 6.0	114 18.6	30 4.9	5 0.8	40 6.5	14 2.3
	300～499人	14 5.5	46 18.1	6 2.4	5 2.0	11 4.3	2 0.8
	500～999人	17 7.5	37 16.3	12 5.3	7 3.1	7 3.1	3 1.3
	1000～4999人	31 10.6	34 11.6	8 2.7	11 3.8	6 2.1	5 1.7
	5000人以上	3 5.4	10 17.9	1 1.8	2 3.6	3 5.4	0 0.0
	無回答	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）定期昇給はありますか。（1つに○）／①正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		3,894	3,520	352	22
		100.0	90.4	9.0	0.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	279	236	39	4
		100.0	84.6	14.0	1.4
	製造業	602	556	46	0
		100.0	92.4	7.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	14	2	0
		100.0	87.5	12.5	0.0
	情報通信業	99	94	4	1
		100.0	94.9	4.0	1.0
	運輸業、郵便業	212	147	64	1
		100.0	69.3	30.2	0.5
	卸売業、小売業	512	463	46	3
		100.0	90.4	9.0	0.6
	金融業、保険業	46	40	6	0
		100.0	87.0	13.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	41	1	1
		100.0	95.3	2.3	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	111	102	8	1
		100.0	91.9	7.2	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	153	129	22	2
		100.0	84.3	14.4	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120	111	9	0
		100.0	92.5	7.5	0.0
	教育、学習支援業	181	175	6	0
		100.0	96.7	3.3	0.0
	医療、福祉	836	800	32	4
		100.0	95.7	3.8	0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	29	0	2
		100.0	93.5	0.0	6.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	428	50	1
		100.0	89.4	10.4	0.2
	その他	159	141	17	1
		100.0	88.7	10.7	0.6
	無回答	8	7	0	1
		100.0	87.5	0.0	12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	91	30	2
		100.0	74.0	24.4	1.6
	10～29人	647	535	105	7
		100.0	82.7	16.2	1.1
	30～49人	672	610	60	2
		100.0	90.8	8.9	0.3
	50～99人	752	699	51	2
		100.0	93.0	6.8	0.3
	100～299人	742	697	42	3
		100.0	93.9	5.7	0.4
	300～499人	293	275	18	0
		100.0	93.9	6.1	0.0
	500～999人	258	240	15	3
		100.0	93.0	5.8	1.2
	1000～4999人	323	300	21	2
		100.0	92.9	6.5	0.6
	5000人以上	61	55	6	0
		100.0	90.2	9.8	0.0
	無回答	23	18	4	1
		100.0	78.3	17.4	4.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）定期昇給はありますか。（1つに○）／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		1,496	256	693	486	61
		100.0	17.1	46.3	32.5	4.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	0	1
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	建設業	62	6	24	26	6
		100.0	9.7	38.7	41.9	9.7
	製造業	217	39	103	68	7
		100.0	18.0	47.5	31.3	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	3	17	8	1
		100.0	10.3	58.6	27.6	3.4
	運輸業、郵便業	60	9	18	28	5
		100.0	15.0	30.0	46.7	8.3
	卸売業、小売業	170	31	75	59	5
		100.0	18.2	44.1	34.7	2.9
	金融業、保険業	18	2	11	5	0
		100.0	11.1	61.1	27.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	5	9	5	2
		100.0	23.8	42.9	23.8	9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	32	4	8	18	2
		100.0	12.5	25.0	56.3	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	20	36	24	3
		100.0	24.1	43.4	28.9	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	43	6	22	13	2
		100.0	14.0	51.2	30.2	4.7
	教育、学習支援業	90	16	49	25	0
		100.0	17.8	54.4	27.8	0.0
	医療、福祉	343	59	171	99	14
		100.0	17.2	49.9	28.9	4.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	0	12	4	0
		100.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	45	102	77	9
		100.0	19.3	43.8	33.0	3.9
	その他	70	7	33	27	3
		100.0	10.0	47.1	38.6	4.3
	無回答	5	3	1	0	1
		100.0	60.0	20.0	0.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	5	1	7	3
		100.0	31.3	6.3	43.8	18.8
	10～29人	160	37	57	51	15
		100.0	23.1	35.6	31.9	9.4
	30～49人	184	46	72	50	16
		100.0	25.0	39.1	27.2	8.7
	50～99人	240	49	115	66	10
		100.0	20.4	47.9	27.5	4.2
	100～299人	314	50	164	92	8
		100.0	15.9	52.2	29.3	2.5
	300～499人	149	22	78	48	1
		100.0	14.8	52.3	32.2	0.7
	500～999人	153	19	70	61	3
		100.0	12.4	45.8	39.9	2.0
	1000～4999人	230	20	115	91	4
		100.0	8.7	50.0	39.6	1.7
	5000人以上	43	4	21	18	0
		100.0	9.3	48.8	41.9	0.0
	無回答	7	4	0	2	1
		100.0	57.1	0.0	28.6	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）定期昇給はありますか。（1つに○）／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		1,762	193	777	744	48
		100.0	11.0	44.1	42.2	2.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	建設業	79	4	32	41	2
		100.0	5.1	40.5	51.9	2.5
	製造業	243	37	115	88	3
		100.0	15.2	47.3	36.2	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	2	2	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	情報通信業	23	3	13	6	1
		100.0	13.0	56.5	26.1	4.3
	運輸業、郵便業	76	13	20	39	4
		100.0	17.1	26.3	51.3	5.3
	卸売業、小売業	240	25	107	104	4
		100.0	10.4	44.6	43.3	1.7
	金融業、保険業	19	1	8	10	0
		100.0	5.3	42.1	52.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	2	3	8	0
		100.0	15.4	23.1	61.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	6	10	20	2
		100.0	15.8	26.3	52.6	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	108	17	51	39	1
		100.0	15.7	47.2	36.1	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	6	25	28	1
		100.0	10.0	41.7	46.7	1.7
	教育、学習支援業	106	5	43	57	1
		100.0	4.7	40.6	53.8	0.9
	医療、福祉	431	43	210	159	19
		100.0	10.0	48.7	36.9	4.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	1	9	5	0
		100.0	6.7	60.0	33.3	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	21	95	103	7
		100.0	9.3	42.0	45.6	3.1
	その他	74	6	32	35	1
		100.0	8.1	43.2	47.3	1.4
	無回答	5	3	1	0	1
		100.0	60.0	20.0	0.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	7	14	18	2
		100.0	17.1	34.1	43.9	4.9
	10～29人	266	45	109	100	12
		100.0	16.9	41.0	37.6	4.5
	30～49人	270	51	122	90	7
		100.0	18.9	45.2	33.3	2.6
	50～99人	286	40	116	118	12
		100.0	14.0	40.6	41.3	4.2
	100～299人	317	24	147	141	5
		100.0	7.6	46.4	44.5	1.6
	300～499人	150	5	76	68	1
		100.0	3.3	50.7	45.3	0.7
	500～999人	145	11	64	69	1
		100.0	7.6	44.1	47.6	0.7
	1000～4999人	229	8	106	111	4
		100.0	3.5	46.3	48.5	1.7
	5000人以上	48	0	21	26	1
		100.0	0.0	43.8	54.2	2.1
	無回答	10	2	2	3	3
		100.0	20.0	20.0	30.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）定期昇給はありますか。（1つに○）／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		2,547	311	1,025	1,175	36
		100.0	12.2	40.2	46.1	1.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	0	3	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	建設業	114	5	34	72	3
		100.0	4.4	29.8	63.2	2.6
	製造業	387	48	167	170	2
		100.0	12.4	43.2	43.9	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	4	6	0
		100.0	9.1	36.4	54.5	0.0
	情報通信業	69	9	27	32	1
		100.0	13.0	39.1	46.4	1.4
	運輸業、郵便業	124	12	30	76	6
		100.0	9.7	24.2	61.3	4.8
	卸売業、小売業	291	28	115	143	5
		100.0	9.6	39.5	49.1	1.7
	金融業、保険業	36	2	15	19	0
		100.0	5.6	41.7	52.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	2	7	23	1
		100.0	6.1	21.2	69.7	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	7	23	40	0
		100.0	10.0	32.9	57.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	12	24	46	1
		100.0	14.5	28.9	55.4	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	79	8	33	37	1
		100.0	10.1	41.8	46.8	1.3
	教育、学習支援業	145	22	63	59	1
		100.0	15.2	43.4	40.7	0.7
	医療、福祉	608	105	284	210	9
		100.0	17.3	46.7	34.5	1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	0	15	11	1
		100.0	0.0	55.6	40.7	3.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	35	139	170	3
		100.0	10.1	40.1	49.0	0.9
	その他	115	12	43	58	2
		100.0	10.4	37.4	50.4	1.7
	無回答	2	0	2	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	2	9	13	2
		100.0	7.7	34.6	50.0	7.7
	10～29人	216	36	73	101	6
		100.0	16.7	33.8	46.8	2.8
	30～49人	358	54	147	151	6
		100.0	15.1	41.1	42.2	1.7
	50～99人	495	70	192	227	6
		100.0	14.1	38.8	45.9	1.2
	100～299人	604	72	243	280	9
		100.0	11.9	40.2	46.4	1.5
	300～499人	257	31	117	109	0
		100.0	12.1	45.5	42.4	0.0
	500～999人	237	18	95	122	2
		100.0	7.6	40.1	51.5	0.8
	1000～4999人	293	19	130	140	4
		100.0	6.5	44.4	47.8	1.4
	5000人以上	54	7	19	28	0
		100.0	13.0	35.2	51.9	0.0
	無回答	7	2	0	4	1
		100.0	28.6	0.0	57.1	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）定期昇給はありますか。（1つに○）／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		2,594	141	1,046	1,366	41
		100.0	5.4	40.3	52.7	1.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	1	2	1
		100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	建設業	87	1	26	57	3
		100.0	1.1	29.9	65.5	3.4
	製造業	354	24	159	169	2
		100.0	6.8	44.9	47.7	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	4	4	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	情報通信業	52	3	17	30	2
		100.0	5.8	32.7	57.7	3.8
	運輸業、郵便業	119	9	28	78	4
		100.0	7.6	23.5	65.5	3.4
	卸売業、小売業	304	15	127	158	4
		100.0	4.9	41.8	52.0	1.3
	金融業、保険業	33	1	11	21	0
		100.0	3.0	33.3	63.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	1	3	20	0
		100.0	4.2	12.5	83.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	1	19	42	0
		100.0	1.6	30.6	67.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	7	31	53	1
		100.0	7.6	33.7	57.6	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	89	3	41	45	0
		100.0	3.4	46.1	50.6	0.0
	教育、学習支援業	157	9	55	92	1
		100.0	5.7	35.0	58.6	0.6
	医療、福祉	714	48	345	306	15
		100.0	6.7	48.3	42.9	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	1	13	15	0
		100.0	3.4	44.8	51.7	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	16	129	216	5
		100.0	4.4	35.2	59.0	1.4
	その他	97	2	35	58	2
		100.0	2.1	36.1	59.8	2.1
	無回答	3	0	2	0	1
		100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	1	7	14	1
		100.0	4.3	30.4	60.9	4.3
	10～29人	249	17	94	125	13
		100.0	6.8	37.8	50.2	5.2
	30～49人	359	27	163	165	4
		100.0	7.5	45.4	46.0	1.1
	50～99人	512	36	194	275	7
		100.0	7.0	37.9	53.7	1.4
	100～299人	612	34	239	332	7
		100.0	5.6	39.1	54.2	1.1
	300～499人	254	10	115	129	0
		100.0	3.9	45.3	50.8	0.0
	500～999人	227	9	91	125	2
		100.0	4.0	40.1	55.1	0.9
	1000～4999人	292	7	119	162	4
		100.0	2.4	40.8	55.5	1.4
	5000人以上	56	0	22	33	1
		100.0	0.0	39.3	58.9	1.8
	無回答	10	0	2	6	2
		100.0	0.0	20.0	60.0	20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）賞与はありますか。(1つに○)／①正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		3,894	3,722	155	17
		100.0	95.6	4.0	0.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	279	262	12	5
		100.0	93.9	4.3	1.8
	製造業	602	578	24	0
		100.0	96.0	4.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	99	91	8	0
		100.0	91.9	8.1	0.0
	運輸業、郵便業	212	187	23	2
		100.0	88.2	10.8	0.9
	卸売業、小売業	512	497	12	3
		100.0	97.1	2.3	0.6
	金融業、保険業	46	44	2	0
		100.0	95.7	4.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	42	1	0
		100.0	97.7	2.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	111	106	4	1
		100.0	95.5	3.6	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	153	133	19	1
		100.0	86.9	12.4	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	120	110	10	0
		100.0	91.7	8.3	0.0
	教育、学習支援業	181	177	3	1
		100.0	97.8	1.7	0.6
	医療、福祉	836	826	8	2
		100.0	98.8	1.0	0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	31	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	467	12	0
		100.0	97.5	2.5	0.0
	その他	159	142	16	1
		100.0	89.3	10.1	0.6
	無回答	8	6	1	1
		100.0	75.0	12.5	12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	104	18	1
		100.0	84.6	14.6	0.8
	10～29人	647	598	44	5
		100.0	92.4	6.8	0.8
	30～49人	672	632	37	3
		100.0	94.0	5.5	0.4
	50～99人	752	720	31	1
		100.0	95.7	4.1	0.1
	100～299人	742	729	13	0
		100.0	98.2	1.8	0.0
	300～499人	293	288	5	0
		100.0	98.3	1.7	0.0
	500～999人	258	254	1	3
		100.0	98.4	0.4	1.2
	1000～4999人	323	316	4	3
		100.0	97.8	1.2	0.9
	5000人以上	61	61	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	23	20	2	1
		100.0	87.0	8.7	4.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）賞与はありますか。(1つに○)／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		1,496	240	847	351	58
		100.0	16.0	56.6	23.5	3.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	0	1
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	建設業	62	7	35	14	6
		100.0	11.3	56.5	22.6	9.7
	製造業	217	34	142	35	6
		100.0	15.7	65.4	16.1	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	3	18	7	1
		100.0	10.3	62.1	24.1	3.4
	運輸業、郵便業	60	12	22	19	7
		100.0	20.0	36.7	31.7	11.7
	卸売業、小売業	170	28	96	41	5
		100.0	16.5	56.5	24.1	2.9
	金融業、保険業	18	3	13	2	0
		100.0	16.7	72.2	11.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	5	10	5	1
		100.0	23.8	47.6	23.8	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	9	14	7	2
		100.0	28.1	43.8	21.9	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	14	30	36	3
		100.0	16.9	36.1	43.4	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	43	9	21	12	1
		100.0	20.9	48.8	27.9	2.3
	教育、学習支援業	90	18	49	22	1
		100.0	20.0	54.4	24.4	1.1
	医療、福祉	343	44	220	65	14
		100.0	12.8	64.1	19.0	4.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	1	12	3	0
		100.0	6.3	75.0	18.8	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	39	133	55	6
		100.0	16.7	57.1	23.6	2.6
	その他	70	11	30	26	3
		100.0	15.7	42.9	37.1	4.3
	無回答	5	2	0	2	1
		100.0	40.0	0.0	40.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	5	4	3	4
		100.0	31.3	25.0	18.8	25.0
	10～29人	160	36	55	55	14
		100.0	22.5	34.4	34.4	8.8
	30～49人	184	35	90	44	15
		100.0	19.0	48.9	23.9	8.2
	50～99人	240	43	143	46	8
		100.0	17.9	59.6	19.2	3.3
	100～299人	314	54	186	67	7
		100.0	17.2	59.2	21.3	2.2
	300～499人	149	17	96	34	2
		100.0	11.4	64.4	22.8	1.3
	500～999人	153	14	96	40	3
		100.0	9.2	62.7	26.1	2.0
	1000～4999人	230	32	147	48	3
		100.0	13.9	63.9	20.9	1.3
	5000人以上	43	2	28	12	1
		100.0	4.7	65.1	27.9	2.3
	無回答	7	2	2	2	1
		100.0	28.6	28.6	28.6	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）賞与はありますか。(1つに○)／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		1,762	117	845	755	45
		100.0	6.6	48.0	42.8	2.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	79	8	35	34	2
		100.0	10.1	44.3	43.0	2.5
	製造業	243	26	144	69	4
		100.0	10.7	59.3	28.4	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	3	1	0
		100.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	情報通信業	23	1	8	14	0
		100.0	4.3	34.8	60.9	0.0
	運輸業、郵便業	76	15	22	35	4
		100.0	19.7	28.9	46.1	5.3
	卸売業、小売業	240	13	124	99	4
		100.0	5.4	51.7	41.3	1.7
	金融業、保険業	19	1	10	8	0
		100.0	5.3	52.6	42.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	2	6	5	0
		100.0	15.4	46.2	38.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	4	17	15	2
		100.0	10.5	44.7	39.5	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	108	5	32	70	1
		100.0	4.6	29.6	64.8	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	2	26	32	0
		100.0	3.3	43.3	53.3	0.0
	教育、学習支援業	106	1	35	69	1
		100.0	0.9	33.0	65.1	0.9
	医療、福祉	431	21	232	161	17
		100.0	4.9	53.8	37.4	3.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	0	6	9	0
		100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	10	112	97	7
		100.0	4.4	49.6	42.9	3.1
	その他	74	6	33	34	1
		100.0	8.1	44.6	45.9	1.4
	無回答	5	2	0	2	1
		100.0	40.0	0.0	40.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	6	14	19	2
		100.0	14.6	34.1	46.3	4.9
	10～29人	266	29	116	111	10
		100.0	10.9	43.6	41.7	3.8
	30～49人	270	25	141	99	5
		100.0	9.3	52.2	36.7	1.9
	50～99人	286	23	140	112	11
		100.0	8.0	49.0	39.2	3.8
	100～299人	317	13	160	138	6
		100.0	4.1	50.5	43.5	1.9
	300～499人	150	7	71	70	2
		100.0	4.7	47.3	46.7	1.3
	500～999人	145	3	71	70	1
		100.0	2.1	49.0	48.3	0.7
	1000～4999人	229	9	107	109	4
		100.0	3.9	46.7	47.6	1.7
	5000人以上	48	0	22	25	1
		100.0	0.0	45.8	52.1	2.1
	無回答	10	2	3	2	3
		100.0	20.0	30.0	20.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）賞与はありますか。(1つに○)／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		2,547	396	1,466	650	35
		100.0	15.5	57.6	25.5	1.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	3	1	0
		100.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	建設業	114	22	62	27	3
		100.0	19.3	54.4	23.7	2.6
	製造業	387	54	243	87	3
		100.0	14.0	62.8	22.5	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	8	2	0
		100.0	9.1	72.7	18.2	0.0
	情報通信業	69	9	29	31	0
		100.0	13.0	42.0	44.9	0.0
	運輸業、郵便業	124	26	62	33	3
		100.0	21.0	50.0	26.6	2.4
	卸売業、小売業	291	33	159	94	5
		100.0	11.3	54.6	32.3	1.7
	金融業、保険業	36	8	23	5	0
		100.0	22.2	63.9	13.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	5	20	8	0
		100.0	15.2	60.6	24.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	14	35	21	0
		100.0	20.0	50.0	30.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	13	31	38	1
		100.0	15.7	37.3	45.8	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	79	10	46	22	1
		100.0	12.7	58.2	27.8	1.3
	教育、学習支援業	145	35	70	38	2
		100.0	24.1	48.3	26.2	1.4
	医療、福祉	608	87	401	108	12
		100.0	14.3	66.0	17.8	2.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	3	19	5	0
		100.0	11.1	70.4	18.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	53	203	88	3
		100.0	15.3	58.5	25.4	0.9
	その他	115	21	52	40	2
		100.0	18.3	45.2	34.8	1.7
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	3	10	11	2
		100.0	11.5	38.5	42.3	7.7
	10～29人	216	44	102	64	6
		100.0	20.4	47.2	29.6	2.8
	30～49人	358	67	203	84	4
		100.0	18.7	56.7	23.5	1.1
	50～99人	495	81	287	120	7
		100.0	16.4	58.0	24.2	1.4
	100～299人	604	93	362	142	7
		100.0	15.4	59.9	23.5	1.2
	300～499人	257	40	147	68	2
		100.0	15.6	57.2	26.5	0.8
	500～999人	237	23	144	68	2
		100.0	9.7	60.8	28.7	0.8
	1000～4999人	293	37	175	78	3
		100.0	12.6	59.7	26.6	1.0
	5000人以上	54	7	32	14	1
		100.0	13.0	59.3	25.9	1.9
	無回答	7	1	4	1	1
		100.0	14.3	57.1	14.3	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）賞与はありますか。(1つに○)／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		2,594	107	1,202	1,243	42
		100.0	4.1	46.3	47.9	1.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	建設業	87	5	32	47	3
		100.0	5.7	36.8	54.0	3.4
	製造業	354	23	207	122	2
		100.0	6.5	58.5	34.5	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	5	3	0
		100.0	0.0	62.5	37.5	0.0
	情報通信業	52	3	15	33	1
		100.0	5.8	28.8	63.5	1.9
	運輸業、郵便業	119	9	48	58	4
		100.0	7.6	40.3	48.7	3.4
	卸売業、小売業	304	11	122	167	4
		100.0	3.6	40.1	54.9	1.3
	金融業、保険業	33	3	15	15	0
		100.0	9.1	45.5	45.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	1	9	14	0
		100.0	4.2	37.5	58.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	2	23	37	0
		100.0	3.2	37.1	59.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	3	33	55	1
		100.0	3.3	35.9	59.8	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	89	2	46	41	0
		100.0	2.2	51.7	46.1	0.0
	教育、学習支援業	157	3	54	99	1
		100.0	1.9	34.4	63.1	0.6
	医療、福祉	714	25	381	293	15
		100.0	3.5	53.4	41.0	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	0	14	15	0
		100.0	0.0	48.3	51.7	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	14	162	183	7
		100.0	3.8	44.3	50.0	1.9
	その他	97	3	36	56	2
		100.0	3.1	37.1	57.7	2.1
	無回答	3	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	0	10	12	1
		100.0	0.0	43.5	52.2	4.3
	10～29人	249	18	98	120	13
		100.0	7.2	39.4	48.2	5.2
	30～49人	359	13	191	153	2
		100.0	3.6	53.2	42.6	0.6
	50～99人	512	26	239	237	10
		100.0	5.1	46.7	46.3	2.0
	100～299人	612	21	284	301	6
		100.0	3.4	46.4	49.2	1.0
	300～499人	254	9	122	121	2
		100.0	3.5	48.0	47.6	0.8
	500～999人	227	7	104	114	2
		100.0	3.1	45.8	50.2	0.9
	1000～4999人	292	11	125	153	3
		100.0	3.8	42.8	52.4	1.0
	5000人以上	56	1	25	29	1
		100.0	1.8	44.6	51.8	1.8
	無回答	10	1	4	3	2
		100.0	10.0	40.0	30.0	20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）退職金はありますか。(1つに○)／①正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		3,894	3,476	399	19
		100.0	89.3	10.2	0.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	279	248	25	6
		100.0	88.9	9.0	2.2
	製造業	602	550	52	0
		100.0	91.4	8.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	14	2	0
		100.0	87.5	12.5	0.0
	情報通信業	99	78	21	0
		100.0	78.8	21.2	0.0
	運輸業、郵便業	212	168	43	1
		100.0	79.2	20.3	0.5
	卸売業、小売業	512	464	46	2
		100.0	90.6	9.0	0.4
	金融業、保険業	46	38	8	0
		100.0	82.6	17.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	37	6	0
		100.0	86.0	14.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	111	97	13	1
		100.0	87.4	11.7	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	153	106	45	2
		100.0	69.3	29.4	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120	107	13	0
		100.0	89.2	10.8	0.0
	教育、学習支援業	181	177	4	0
		100.0	97.8	2.2	0.0
	医療、福祉	836	788	43	5
		100.0	94.3	5.1	0.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	31	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	425	54	0
		100.0	88.7	11.3	0.0
	その他	159	135	23	1
		100.0	84.9	14.5	0.6
	無回答	8	6	1	1
		100.0	75.0	12.5	12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	93	29	1
		100.0	75.6	23.6	0.8
	10～29人	647	540	100	7
		100.0	83.5	15.5	1.1
	30～49人	672	584	86	2
		100.0	86.9	12.8	0.3
	50～99人	752	680	70	2
		100.0	90.4	9.3	0.3
	100～299人	742	695	46	1
		100.0	93.7	6.2	0.1
	300～499人	293	275	18	0
		100.0	93.9	6.1	0.0
	500～999人	258	245	11	2
		100.0	95.0	4.3	0.8
	1000～4999人	323	291	29	3
		100.0	90.1	9.0	0.9
	5000人以上	61	57	4	0
		100.0	93.4	6.6	0.0
	無回答	23	16	6	1
		100.0	69.6	26.1	4.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）退職金はありますか。(1つに○)／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		1,496	203	244	994	55
		100.0	13.6	16.3	66.4	3.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	2	0	1
		100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	建設業	62	6	10	40	6
		100.0	9.7	16.1	64.5	9.7
	製造業	217	10	49	152	6
		100.0	4.6	22.6	70.0	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	3	6	19	1
		100.0	10.3	20.7	65.5	3.4
	運輸業、郵便業	60	3	8	43	6
		100.0	5.0	13.3	71.7	10.0
	卸売業、小売業	170	11	24	130	5
		100.0	6.5	14.1	76.5	2.9
	金融業、保険業	18	0	2	16	0
		100.0	0.0	11.1	88.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	1	2	17	1
		100.0	4.8	9.5	81.0	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	4	6	20	2
		100.0	12.5	18.8	62.5	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	2	7	71	3
		100.0	2.4	8.4	85.5	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	43	4	6	32	1
		100.0	9.3	14.0	74.4	2.3
	教育、学習支援業	90	16	12	62	0
		100.0	17.8	13.3	68.9	0.0
	医療、福祉	343	113	58	159	13
		100.0	32.9	16.9	46.4	3.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	0	2	14	0
		100.0	0.0	12.5	87.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	25	38	164	6
		100.0	10.7	16.3	70.4	2.6
	その他	70	4	10	53	3
		100.0	5.7	14.3	75.7	4.3
	無回答	5	1	1	2	1
		100.0	20.0	20.0	40.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	4	1	8	3
		100.0	25.0	6.3	50.0	18.8
	10～29人	160	35	18	91	16
		100.0	21.9	11.3	56.9	10.0
	30～49人	184	32	29	111	12
		100.0	17.4	15.8	60.3	6.5
	50～99人	240	40	41	150	9
		100.0	16.7	17.1	62.5	3.8
	100～299人	314	48	54	205	7
		100.0	15.3	17.2	65.3	2.2
	300～499人	149	19	23	106	1
		100.0	12.8	15.4	71.1	0.7
	500～999人	153	13	32	105	3
		100.0	8.5	20.9	68.6	2.0
	1000～4999人	230	9	39	179	3
		100.0	3.9	17.0	77.8	1.3
	5000人以上	43	1	6	36	0
		100.0	2.3	14.0	83.7	0.0
	無回答	7	2	1	3	1
		100.0	28.6	14.3	42.9	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）退職金はありますか。(1つに○)／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		1,762	103	191	1,418	50
		100.0	5.8	10.8	80.5	2.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	79	5	13	57	4
		100.0	6.3	16.5	72.2	5.1
	製造業	243	9	33	196	5
		100.0	3.7	13.6	80.7	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	0	3	0
		100.0	25.0	0.0	75.0	0.0
	情報通信業	23	1	0	22	0
		100.0	4.3	0.0	95.7	0.0
	運輸業、郵便業	76	5	5	61	5
		100.0	6.6	6.6	80.3	6.6
	卸売業、小売業	240	5	26	203	6
		100.0	2.1	10.8	84.6	2.5
	金融業、保険業	19	0	1	18	0
		100.0	0.0	5.3	94.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	1	1	11	0
		100.0	7.7	7.7	84.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	3	6	27	2
		100.0	7.9	15.8	71.1	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	108	1	9	97	1
		100.0	0.9	8.3	89.8	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	2	3	55	0
		100.0	3.3	5.0	91.7	0.0
	教育、学習支援業	106	2	6	97	1
		100.0	1.9	5.7	91.5	0.9
	医療、福祉	431	53	61	300	17
		100.0	12.3	14.2	69.6	3.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	0	1	13	1
		100.0	0.0	6.7	86.7	6.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	11	22	188	5
		100.0	4.9	9.7	83.2	2.2
	その他	74	3	4	66	1
		100.0	4.1	5.4	89.2	1.4
	無回答	5	1	0	3	1
		100.0	20.0	0.0	60.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	4	9	26	2
		100.0	9.8	22.0	63.4	4.9
	10～29人	266	24	27	200	15
		100.0	9.0	10.2	75.2	5.6
	30～49人	270	20	31	214	5
		100.0	7.4	11.5	79.3	1.9
	50～99人	286	23	34	218	11
		100.0	8.0	11.9	76.2	3.8
	100～299人	317	12	33	265	7
		100.0	3.8	10.4	83.6	2.2
	300～499人	150	9	16	123	2
		100.0	6.0	10.7	82.0	1.3
	500～999人	145	7	19	118	1
		100.0	4.8	13.1	81.4	0.7
	1000～4999人	229	3	17	205	4
		100.0	1.3	7.4	89.5	1.7
	5000人以上	48	0	3	45	0
		100.0	0.0	6.3	93.8	0.0
	無回答	10	1	2	4	3
		100.0	10.0	20.0	40.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）退職金はありますか。(1つに○)／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		2,547	266	320	1,929	32
		100.0	10.4	12.6	75.7	1.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	0	5	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	建設業	114	5	12	94	3
		100.0	4.4	10.5	82.5	2.6
	製造業	387	10	45	329	3
		100.0	2.6	11.6	85.0	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	4	7	0
		100.0	0.0	36.4	63.6	0.0
	情報通信業	69	4	3	62	0
		100.0	5.8	4.3	89.9	0.0
	運輸業、郵便業	124	4	12	104	4
		100.0	3.2	9.7	83.9	3.2
	卸売業、小売業	291	5	24	257	5
		100.0	1.7	8.2	88.3	1.7
	金融業、保険業	36	0	4	32	0
		100.0	0.0	11.1	88.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	2	5	26	0
		100.0	6.1	15.2	78.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	3	11	56	0
		100.0	4.3	15.7	80.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	0	5	77	1
		100.0	0.0	6.0	92.8	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	79	5	11	62	1
		100.0	6.3	13.9	78.5	1.3
	教育、学習支援業	145	28	13	103	1
		100.0	19.3	9.0	71.0	0.7
	医療、福祉	608	171	104	323	10
		100.0	28.1	17.1	53.1	1.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	0	4	23	0
		100.0	0.0	14.8	85.2	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	23	46	276	2
		100.0	6.6	13.3	79.5	0.6
	その他	115	5	17	91	2
		100.0	4.3	14.8	79.1	1.7
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	4	2	18	2
		100.0	15.4	7.7	69.2	7.7
	10～29人	216	33	25	153	5
		100.0	15.3	11.6	70.8	2.3
	30～49人	358	51	49	255	3
		100.0	14.2	13.7	71.2	0.8
	50～99人	495	61	53	373	8
		100.0	12.3	10.7	75.4	1.6
	100～299人	604	69	82	445	8
		100.0	11.4	13.6	73.7	1.3
	300～499人	257	25	29	203	0
		100.0	9.7	11.3	79.0	0.0
	500～999人	237	12	31	192	2
		100.0	5.1	13.1	81.0	0.8
	1000～4999人	293	9	40	241	3
		100.0	3.1	13.7	82.3	1.0
	5000人以上	54	1	9	44	0
		100.0	1.9	16.7	81.5	0.0
	無回答	7	1	0	5	1
		100.0	14.3	0.0	71.4	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問3 ①～⑤それぞれの雇用区分について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）退職金はありますか。(1つに○)／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	ある（正社員と同じ基準）	ある（正社員と別の基準）	ない	無回答
全体		2,594	101	199	2,254	40
		100.0	3.9	7.7	86.9	1.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	建設業	87	1	7	76	3
		100.0	1.1	8.0	87.4	3.4
	製造業	354	4	37	311	2
		100.0	1.1	10.5	87.9	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	0	7	0
		100.0	12.5	0.0	87.5	0.0
	情報通信業	52	1	0	50	1
		100.0	1.9	0.0	96.2	1.9
	運輸業、郵便業	119	4	7	104	4
		100.0	3.4	5.9	87.4	3.4
	卸売業、小売業	304	2	14	285	3
		100.0	0.7	4.6	93.8	1.0
	金融業、保険業	33	0	2	31	0
		100.0	0.0	6.1	93.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	0	0	24	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	2	7	53	0
		100.0	3.2	11.3	85.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	92	1	4	85	2
		100.0	1.1	4.3	92.4	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	89	3	2	84	0
		100.0	3.4	2.2	94.4	0.0
	教育、学習支援業	157	5	8	144	0
		100.0	3.2	5.1	91.7	0.0
	医療、福祉	714	67	76	555	16
		100.0	9.4	10.6	77.7	2.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	0	2	27	0
		100.0	0.0	6.9	93.1	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	9	25	327	5
		100.0	2.5	6.8	89.3	1.4
	その他	97	1	8	86	2
		100.0	1.0	8.2	88.7	2.1
	無回答	3	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	1	3	18	1
		100.0	4.3	13.0	78.3	4.3
	10～29人	249	14	16	207	12
		100.0	5.6	6.4	83.1	4.8
	30～49人	359	16	34	307	2
		100.0	4.5	9.5	85.5	0.6
	50～99人	512	26	36	441	9
		100.0	5.1	7.0	86.1	1.8
	100～299人	612	28	48	529	7
		100.0	4.6	7.8	86.4	1.1
	300～499人	254	8	20	224	2
		100.0	3.1	7.9	88.2	0.8
	500～999人	227	6	20	199	2
		100.0	2.6	8.8	87.7	0.9
	1000～4999人	292	2	19	268	3
		100.0	0.7	6.5	91.8	1.0
	5000人以上	56	0	2	54	0
		100.0	0.0	3.6	96.4	0.0
	無回答	10	0	1	7	2
		100.0	0.0	10.0	70.0	20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

①正社員

		n	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	通勤手当	慶弔休暇	健康診断のための休暇	病気休暇・休職	上記以外の法定外休暇・休職
全体		3,894	2,677	2,026	450	3,755	3,607	1,136	3,234	2,162
		100.0	68.7	52.0	11.6	96.4	92.6	29.2	83.1	55.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	1	3	7	6	3	7	4
		100.0	71.4	14.3	42.9	100.0	85.7	42.9	100.0	57.1
	建設業	279	184	125	37	251	249	100	213	154
		100.0	65.9	44.8	13.3	90.0	89.2	35.8	76.3	55.2
	製造業	602	458	272	122	586	554	135	480	315
		100.0	76.1	45.2	20.3	97.3	92.0	22.4	79.7	52.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	11	8	3	16	14	6	12	9
		100.0	68.8	50.0	18.8	100.0	87.5	37.5	75.0	56.3
	情報通信業	99	58	43	3	96	97	34	91	73
		100.0	58.6	43.4	3.0	97.0	98.0	34.3	91.9	73.7
	運輸業、郵便業	212	119	54	51	176	181	47	166	103
		100.0	56.1	25.5	24.1	83.0	85.4	22.2	78.3	48.6
	卸売業、小売業	512	336	230	46	501	479	133	418	240
		100.0	65.6	44.9	9.0	97.9	93.6	26.0	81.6	46.9
	金融業、保険業	46	28	24	1	45	46	19	44	33
		100.0	60.9	52.2	2.2	97.8	100.0	41.3	95.7	71.7
	不動産業、物品賃貸業	43	29	24	3	43	42	16	40	31
		100.0	67.4	55.8	7.0	100.0	97.7	37.2	93.0	72.1
	学術研究、専門・技術サービス業	111	70	64	6	108	105	41	99	73
		100.0	63.1	57.7	5.4	97.3	94.6	36.9	89.2	65.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	89	65	10	144	133	31	113	57
		100.0	58.2	42.5	6.5	94.1	86.9	20.3	73.9	37.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120	75	54	14	116	112	35	95	63
		100.0	62.5	45.0	11.7	96.7	93.3	29.2	79.2	52.5
	教育、学習支援業	181	141	136	14	180	171	55	159	123
		100.0	77.9	75.1	7.7	99.4	94.5	30.4	87.8	68.0
	医療、福祉	836	609	590	85	825	786	257	717	463
		100.0	72.8	70.6	10.2	98.7	94.0	30.7	85.8	55.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	30	20	1	30	31	10	30	23
		100.0	96.8	64.5	3.2	96.8	100.0	32.3	96.8	74.2
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	328	242	36	471	447	143	405	288
		100.0	68.5	50.5	7.5	98.3	93.3	29.9	84.6	60.1
	その他	159	104	72	14	153	148	67	141	107
		100.0	65.4	45.3	8.8	96.2	93.1	42.1	88.7	67.3
	無回答	8	3	2	1	7	6	4	4	3
		100.0	37.5	25.0	12.5	87.5	75.0	50.0	50.0	37.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	62	39	31	110	104	51	80	59
		100.0	50.4	31.7	25.2	89.4	84.6	41.5	65.0	48.0
	10～29人	647	375	261	108	606	556	233	488	286
		100.0	58.0	40.3	16.7	93.7	85.9	36.0	75.4	44.2
	30～49人	672	429	309	97	640	614	219	537	332
		100.0	63.8	46.0	14.4	95.2	91.4	32.6	79.9	49.4
	50～99人	752	547	395	83	726	692	198	619	396
		100.0	72.7	52.5	11.0	96.5	92.0	26.3	82.3	52.7
	100～299人	742	551	447	65	728	715	218	642	438
		100.0	74.3	60.2	8.8	98.1	96.4	29.4	86.5	59.0
	300～499人	293	228	174	22	288	285	67	266	181
		100.0	77.8	59.4	7.5	98.3	97.3	22.9	90.8	61.8
	500～999人	258	196	158	23	255	248	60	228	181
		100.0	76.0	61.2	8.9	98.8	96.1	23.3	88.4	70.2
	1000～4999人	323	237	199	14	320	316	67	303	228
		100.0	73.4	61.6	4.3	99.1	97.8	20.7	93.8	70.6
	5000人以上	61	40	37	1	60	59	16	55	48
		100.0	65.6	60.7	1.6	98.4	96.7	26.2	90.2	78.7
	無回答	23	12	7	6	22	18	7	16	13
		100.0	52.2	30.4	26.1	95.7	78.3	30.4	69.6	56.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

①正社員

		いずれもない	無回答
全体		14 0.4	11 0.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 1.8	2 0.7
	製造業	1 0.2	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 1.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 1.4	1 0.5
	卸売業、小売業	1 0.2	2 0.4
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	1 0.9
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	1 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 0.2	2 0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	0 0.0
	その他	1 0.6	1 0.6
	無回答	0 0.0	1 12.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	3 2.4	0 0.0
	10～29人	4 0.6	4 0.6
	30～49人	5 0.7	1 0.1
	50～99人	2 0.3	1 0.1
	100～299人	0 0.0	0 0.0
	300～499人	0 0.0	0 0.0
	500～999人	0 0.0	2 0.8
	1000～4999人	0 0.0	2 0.6
	5000人以上	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	1 4.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	通勤手当	慶弔休暇	健康診断のための休暇	病気休暇・休職	上記以外の法定外休暇・休職
全体		1,496	388	292	80	1,354	1,144	390	1,029	729
		100.0	25.9	19.5	5.3	90.5	76.5	26.1	68.8	48.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	0	2	2	0	1	1
		100.0	33.3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3
	建設業	62	14	9	3	42	40	18	28	27
		100.0	22.6	14.5	4.8	67.7	64.5	29.0	45.2	43.5
	製造業	217	65	38	25	199	165	42	153	107
		100.0	30.0	17.5	11.5	91.7	76.0	19.4	70.5	49.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	1	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
	情報通信業	29	6	4	0	27	24	9	24	17
		100.0	20.7	13.8	0.0	93.1	82.8	31.0	82.8	58.6
	運輸業、郵便業	60	8	1	12	39	41	8	37	25
		100.0	13.3	1.7	20.0	65.0	68.3	13.3	61.7	41.7
	卸売業、小売業	170	38	17	8	153	128	26	112	61
		100.0	22.4	10.0	4.7	90.0	75.3	15.3	65.9	35.9
	金融業、保険業	18	5	4	0	18	18	4	17	13
		100.0	27.8	22.2	0.0	100.0	100.0	22.2	94.4	72.2
	不動産業、物品賃貸業	21	3	3	1	20	18	8	16	15
		100.0	14.3	14.3	4.8	95.2	85.7	38.1	76.2	71.4
	学術研究、専門・技術サービス業	32	7	10	1	30	26	14	27	21
		100.0	21.9	31.3	3.1	93.8	81.3	43.8	84.4	65.6
	宿泊業、飲食サービス業	83	13	9	2	71	44	10	39	19
		100.0	15.7	10.8	2.4	85.5	53.0	12.0	47.0	22.9
	生活関連サービス業、娯楽業	43	16	11	3	40	32	11	30	23
		100.0	37.2	25.6	7.0	93.0	74.4	25.6	69.8	53.5
	教育、学習支援業	90	32	38	2	87	75	30	72	62
		100.0	35.6	42.2	2.2	96.7	83.3	33.3	80.0	68.9
	医療、福祉	343	86	90	11	318	261	101	234	156
		100.0	25.1	26.2	3.2	92.7	76.1	29.4	68.2	45.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	6	2	0	16	15	3	12	11
		100.0	37.5	12.5	0.0	100.0	93.8	18.8	75.0	68.8
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	68	44	11	221	195	71	174	127
		100.0	29.2	18.9	4.7	94.8	83.7	30.5	74.7	54.5
	その他	70	20	11	1	66	56	32	50	41
		100.0	28.6	15.7	1.4	94.3	80.0	45.7	71.4	58.6
	無回答	5	0	0	0	4	3	3	2	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	60.0	60.0	40.0	40.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	2	2	1	7	4	5	5	3
		100.0	12.5	12.5	6.3	43.8	25.0	31.3	31.3	18.8
	10～29人	160	33	30	8	130	88	55	79	48
		100.0	20.6	18.8	5.0	81.3	55.0	34.4	49.4	30.0
	30～49人	184	42	28	20	151	128	59	113	72
		100.0	22.8	15.2	10.9	82.1	69.6	32.1	61.4	39.1
	50～99人	240	65	53	13	213	180	61	161	111
		100.0	27.1	22.1	5.4	88.8	75.0	25.4	67.1	46.3
	100～299人	314	89	60	14	291	247	92	220	151
		100.0	28.3	19.1	4.5	92.7	78.7	29.3	70.1	48.1
	300～499人	149	45	39	8	144	127	34	118	81
		100.0	30.2	26.2	5.4	96.6	85.2	22.8	79.2	54.4
	500～999人	153	42	23	8	148	124	36	113	92
		100.0	27.5	15.0	5.2	96.7	81.0	23.5	73.9	60.1
	1000～4999人	230	59	44	6	223	203	37	181	137
		100.0	25.7	19.1	2.6	97.0	88.3	16.1	78.7	59.6
	5000人以上	43	10	13	0	42	38	10	35	32
		100.0	23.3	30.2	0.0	97.7	88.4	23.3	81.4	74.4
	無回答	7	1	0	2	5	5	1	4	2
		100.0	14.3	0.0	28.6	71.4	71.4	14.3	57.1	28.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		いずれもない	無回答
全体		28 1.9	58 3.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	1 33.3
	建設業	6 9.7	5 8.1
	製造業	4 1.8	7 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	1 3.4
	運輸業、郵便業	5 8.3	4 6.7
	卸売業、小売業	2 1.2	6 3.5
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	2 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	3 3.6	3 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	1 2.3	1 2.3
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	4 1.2	17 5.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	2 0.9	6 2.6
	その他	1 1.4	3 4.3
	無回答	0 0.0	1 20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1 6.3	4 25.0
	10～29人	6 3.8	16 10.0
	30～49人	5 2.7	13 7.1
	50～99人	7 2.9	8 3.3
	100～299人	8 2.5	8 2.5
	300～499人	0 0.0	2 1.3
	500～999人	1 0.7	2 1.3
	1000～4999人	0 0.0	3 1.3
	5000人以上	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 28.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	通勤手当	慶弔休暇	健康診断のための休暇	病気休暇・休職	上記以外の法定外休暇・休職
全体		1,762	202	127	77	1,561	1,093	352	968	674
		100.0	11.5	7.2	4.4	88.6	62.0	20.0	54.9	38.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	79	7	2	1	62	39	19	28	26
		100.0	8.9	2.5	1.3	78.5	49.4	24.1	35.4	32.9
	製造業	243	47	23	26	210	165	50	147	91
		100.0	19.3	9.5	10.7	86.4	67.9	20.6	60.5	37.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	1	3	3	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	75.0	0.0	50.0	50.0
	情報通信業	23	4	3	0	22	17	2	19	12
		100.0	17.4	13.0	0.0	95.7	73.9	8.7	82.6	52.2
	運輸業、郵便業	76	5	1	11	49	40	13	38	20
		100.0	6.6	1.3	14.5	64.5	52.6	17.1	50.0	26.3
	卸売業、小売業	240	19	6	11	210	151	29	138	74
		100.0	7.9	2.5	4.6	87.5	62.9	12.1	57.5	30.8
	金融業、保険業	19	2	3	0	18	16	5	17	15
		100.0	10.5	15.8	0.0	94.7	84.2	26.3	89.5	78.9
	不動産業、物品賃貸業	13	2	2	0	13	10	5	10	6
		100.0	15.4	15.4	0.0	100.0	76.9	38.5	76.9	46.2
	学術研究、専門・技術サービス業	38	3	5	3	34	22	12	21	19
		100.0	7.9	13.2	7.9	89.5	57.9	31.6	55.3	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	108	5	2	5	92	43	10	45	20
		100.0	4.6	1.9	4.6	85.2	39.8	9.3	41.7	18.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60	8	5	1	55	37	11	33	27
		100.0	13.3	8.3	1.7	91.7	61.7	18.3	55.0	45.0
	教育、学習支援業	106	12	10	0	101	71	26	53	55
		100.0	11.3	9.4	0.0	95.3	67.0	24.5	50.0	51.9
	医療、福祉	431	49	40	8	397	263	89	232	161
		100.0	11.4	9.3	1.9	92.1	61.0	20.6	53.8	37.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	1	1	0	15	12	1	7	8
		100.0	6.7	6.7	0.0	100.0	80.0	6.7	46.7	53.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	26	18	8	205	151	46	130	95
		100.0	11.5	8.0	3.5	90.7	66.8	20.4	57.5	42.0
	その他	74	12	6	2	70	51	31	46	41
		100.0	16.2	8.1	2.7	94.6	68.9	41.9	62.2	55.4
	無回答	5	0	0	0	4	2	3	2	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	40.0	60.0	40.0	40.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	1	0	2	23	15	9	12	13
		100.0	2.4	0.0	4.9	56.1	36.6	22.0	29.3	31.7
	10～29人	266	24	17	17	202	129	60	110	62
		100.0	9.0	6.4	6.4	75.9	48.5	22.6	41.4	23.3
	30～49人	270	29	14	15	227	148	58	128	80
		100.0	10.7	5.2	5.6	84.1	54.8	21.5	47.4	29.6
	50～99人	286	46	32	10	255	168	58	158	108
		100.0	16.1	11.2	3.5	89.2	58.7	20.3	55.2	37.8
	100～299人	317	40	23	17	295	207	71	173	127
		100.0	12.6	7.3	5.4	93.1	65.3	22.4	54.6	40.1
	300～499人	150	18	13	5	145	104	25	98	66
		100.0	12.0	8.7	3.3	96.7	69.3	16.7	65.3	44.0
	500～999人	145	19	12	6	139	103	24	99	69
		100.0	13.1	8.3	4.1	95.9	71.0	16.6	68.3	47.6
	1000～4999人	229	21	13	4	220	178	34	154	116
		100.0	9.2	5.7	1.7	96.1	77.7	14.8	67.2	50.7
	5000人以上	48	4	3	1	48	36	12	33	30
		100.0	8.3	6.3	2.1	100.0	75.0	25.0	68.8	62.5
	無回答	10	0	0	0	7	5	1	3	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	70.0	50.0	10.0	30.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		いずれもない	無回答
全体		70 4.0	53 3.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	1 50.0
	建設業	8 10.1	3 3.8
	製造業	11 4.5	7 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	1 25.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	11 14.5	3 3.9
	卸売業、小売業	11 4.6	5 2.1
	金融業、保険業	1 5.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 2.6	2 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	6 5.6	2 1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	2 3.3	1 1.7
	教育、学習支援業	1 0.9	1 0.9
	医療、福祉	8 1.9	21 4.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	8 3.5	4 1.8
	その他	2 2.7	1 1.4
	無回答	0 0.0	1 20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	10 24.4	4 9.8
	10～29人	18 6.8	18 6.8
	30～49人	18 6.7	7 2.6
	50～99人	10 3.5	8 2.8
	100～299人	8 2.5	6 1.9
	300～499人	2 1.3	2 1.3
	500～999人	2 1.4	1 0.7
	1000～4999人	2 0.9	4 1.7
	5000人以上	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	3 30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	通勤手当	慶弔休暇	健康診断のための休暇	病気休暇・休職	上記以外の法定外休暇・休職
全体		2,547	606	466	135	2,388	2,021	622	1,717	1,261
		100.0	23.8	18.3	5.3	93.8	79.3	24.4	67.4	49.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	0	2	5	4	1	5	3
		100.0	33.3	0.0	33.3	83.3	66.7	16.7	83.3	50.0
	建設業	114	31	25	5	98	90	25	64	60
		100.0	27.2	21.9	4.4	86.0	78.9	21.9	56.1	52.6
	製造業	387	111	54	45	365	314	78	263	187
		100.0	28.7	14.0	11.6	94.3	81.1	20.2	68.0	48.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	0	0	11	9	3	7	7
		100.0	9.1	0.0	0.0	100.0	81.8	27.3	63.6	63.6
	情報通信業	69	13	11	1	66	60	22	57	45
		100.0	18.8	15.9	1.4	95.7	87.0	31.9	82.6	65.2
	運輸業、郵便業	124	25	12	11	99	88	19	75	51
		100.0	20.2	9.7	8.9	79.8	71.0	15.3	60.5	41.1
	卸売業、小売業	291	45	27	12	265	231	56	177	109
		100.0	15.5	9.3	4.1	91.1	79.4	19.2	60.8	37.5
	金融業、保険業	36	6	5	0	35	35	13	30	27
		100.0	16.7	13.9	0.0	97.2	97.2	36.1	83.3	75.0
	不動産業、物品賃貸業	33	3	5	2	33	32	10	26	21
		100.0	9.1	15.2	6.1	100.0	97.0	30.3	78.8	63.6
	学術研究、専門・技術サービス業	70	14	18	1	66	57	26	55	47
		100.0	20.0	25.7	1.4	94.3	81.4	37.1	78.6	67.1
	宿泊業、飲食サービス業	83	16	11	3	77	53	11	49	24
		100.0	19.3	13.3	3.6	92.8	63.9	13.3	59.0	28.9
	生活関連サービス業、娯楽業	79	17	9	6	76	63	20	46	33
		100.0	21.5	11.4	7.6	96.2	79.7	25.3	58.2	41.8
	教育、学習支援業	145	49	51	4	141	120	41	114	96
		100.0	33.8	35.2	2.8	97.2	82.8	28.3	78.6	66.2
	医療、福祉	608	152	165	25	583	459	160	401	286
		100.0	25.0	27.1	4.1	95.9	75.5	26.3	66.0	47.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	10	4	1	27	26	7	22	17
		100.0	37.0	14.8	3.7	100.0	96.3	25.9	81.5	63.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	84	58	16	335	288	90	248	189
		100.0	24.2	16.7	4.6	96.5	83.0	25.9	71.5	54.5
	その他	115	27	11	1	104	91	39	77	58
		100.0	23.5	9.6	0.9	90.4	79.1	33.9	67.0	50.4
	無回答	2	0	0	0	2	1	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	5	4	1	23	19	7	16	8
		100.0	19.2	15.4	3.8	88.5	73.1	26.9	61.5	30.8
	10～29人	216	48	36	12	189	161	66	131	94
		100.0	22.2	16.7	5.6	87.5	74.5	30.6	60.6	43.5
	30～49人	358	81	58	27	327	269	99	224	160
		100.0	22.6	16.2	7.5	91.3	75.1	27.7	62.6	44.7
	50～99人	495	119	90	28	459	382	113	321	230
		100.0	24.0	18.2	5.7	92.7	77.2	22.8	64.8	46.5
	100～299人	604	150	117	30	574	489	166	399	282
		100.0	24.8	19.4	5.0	95.0	81.0	27.5	66.1	46.7
	300～499人	257	74	58	20	248	214	56	203	130
		100.0	28.8	22.6	7.8	96.5	83.3	21.8	79.0	50.6
	500～999人	237	53	37	11	230	189	48	164	136
		100.0	22.4	15.6	4.6	97.0	79.7	20.3	69.2	57.4
	1000～4999人	293	66	54	6	282	250	54	213	179
		100.0	22.5	18.4	2.0	96.2	85.3	18.4	72.7	61.1
	5000人以上	54	9	12	0	51	45	12	42	38
		100.0	16.7	22.2	0.0	94.4	83.3	22.2	77.8	70.4
	無回答	7	1	0	0	5	3	1	4	4
		100.0	14.3	0.0	0.0	71.4	42.9	14.3	57.1	57.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		いずれもない	無回答
全体		33 1.3	44 1.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1 16.7	0 0.0
	建設業	4 3.5	4 3.5
	製造業	4 1.0	5 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 1.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 4.8	3 2.4
	卸売業、小売業	6 2.1	9 3.1
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	1 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	2 2.4	1 1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	1 1.3	1 1.3
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 0.3	15 2.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	4 1.2	2 0.6
	その他	2 1.7	3 2.6
	無回答	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	2 7.7
	10～29人	9 4.2	5 2.3
	30～49人	7 2.0	6 1.7
	50～99人	9 1.8	9 1.8
	100～299人	5 0.8	10 1.7
	300～499人	0 0.0	2 0.8
	500～999人	1 0.4	4 1.7
	1000～4999人	2 0.7	4 1.4
	5000人以上	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 28.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	通勤手当	慶弔休暇	健康診断のための休暇	病気休暇・休職	上記以外の法定外休暇・休職
全体		2,594	272	180	78	2,362	1,641	519	1,350	993
		100.0	10.5	6.9	3.0	91.1	63.3	20.0	52.0	38.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	1	2	1	2	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0
	建設業	87	12	7	3	75	54	13	36	33
		100.0	13.8	8.0	3.4	86.2	62.1	14.9	41.4	37.9
	製造業	354	68	38	29	326	255	63	207	142
		100.0	19.2	10.7	8.2	92.1	72.0	17.8	58.5	40.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	0	0	8	7	2	6	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	87.5	25.0	75.0	75.0
	情報通信業	52	7	4	1	51	35	10	34	22
		100.0	13.5	7.7	1.9	98.1	67.3	19.2	65.4	42.3
	運輸業、郵便業	119	10	1	7	96	72	15	54	37
		100.0	8.4	0.8	5.9	80.7	60.5	12.6	45.4	31.1
	卸売業、小売業	304	26	9	7	277	203	55	161	95
		100.0	8.6	3.0	2.3	91.1	66.8	18.1	53.0	31.3
	金融業、保険業	33	4	4	0	31	26	10	27	21
		100.0	12.1	12.1	0.0	93.9	78.8	30.3	81.8	63.6
	不動産業、物品賃貸業	24	1	1	0	24	19	7	10	9
		100.0	4.2	4.2	0.0	100.0	79.2	29.2	41.7	37.5
	学術研究、専門・技術サービス業	62	4	5	1	57	38	20	37	36
		100.0	6.5	8.1	1.6	91.9	61.3	32.3	59.7	58.1
	宿泊業、飲食サービス業	92	4	2	4	81	39	9	39	22
		100.0	4.3	2.2	4.3	88.0	42.4	9.8	42.4	23.9
	生活関連サービス業、娯楽業	89	11	4	1	80	49	13	37	30
		100.0	12.4	4.5	1.1	89.9	55.1	14.6	41.6	33.7
	教育、学習支援業	157	10	9	1	147	98	35	77	72
		100.0	6.4	5.7	0.6	93.6	62.4	22.3	49.0	45.9
	医療、福祉	714	62	62	9	657	424	159	358	257
		100.0	8.7	8.7	1.3	92.0	59.4	22.3	50.1	36.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	3	1	0	26	21	3	17	14
		100.0	10.3	3.4	0.0	89.7	72.4	10.3	58.6	48.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	38	30	14	336	241	79	196	159
		100.0	10.4	8.2	3.8	91.8	65.8	21.6	53.6	43.4
	その他	97	12	3	1	87	57	24	51	36
		100.0	12.4	3.1	1.0	89.7	58.8	24.7	52.6	37.1
	無回答	3	0	0	0	2	1	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	0	1	0	15	14	9	12	10
		100.0	0.0	4.3	0.0	65.2	60.9	39.1	52.2	43.5
	10～29人	249	27	19	7	207	135	60	109	67
		100.0	10.8	7.6	2.8	83.1	54.2	24.1	43.8	26.9
	30～49人	359	35	17	13	315	207	86	168	119
		100.0	9.7	4.7	3.6	87.7	57.7	24.0	46.8	33.1
	50～99人	512	60	45	14	458	300	89	243	173
		100.0	11.7	8.8	2.7	89.5	58.6	17.4	47.5	33.8
	100～299人	612	69	42	18	568	392	131	308	225
		100.0	11.3	6.9	2.9	92.8	64.1	21.4	50.3	36.8
	300～499人	254	28	17	9	241	169	47	153	104
		100.0	11.0	6.7	3.5	94.9	66.5	18.5	60.2	40.9
	500～999人	227	28	17	10	217	161	35	137	107
		100.0	12.3	7.5	4.4	95.6	70.9	15.4	60.4	47.1
	1000～4999人	292	21	18	7	281	218	48	175	151
		100.0	7.2	6.2	2.4	96.2	74.7	16.4	59.9	51.7
	5000人以上	56	4	4	0	53	41	13	39	34
		100.0	7.1	7.1	0.0	94.6	73.2	23.2	69.6	60.7
	無回答	10	0	0	0	7	4	1	6	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	70.0	40.0	10.0	60.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問4 ①～⑤それぞれの雇用区分について、手当・休暇等の適用状況をお答えください。(①～⑤それぞれにつき、該当すべてに○)。 ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		いずれもない	無回答
全体		83 3.2	53 2.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1 25.0	1 25.0
	建設業	6 6.9	4 4.6
	製造業	8 2.3	4 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	1 1.9
	運輸業、郵便業	7 5.9	4 3.4
	卸売業、小売業	8 2.6	5 1.6
	金融業、保険業	2 6.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 3.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4 4.3	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	7 7.9	0 0.0
	教育、学習支援業	7 4.5	1 0.6
	医療、福祉	15 2.1	22 3.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2 6.9	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	10 2.7	6 1.6
	その他	4 4.1	2 2.1
	無回答	0 0.0	1 33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1 4.3	2 8.7
	10～29人	17 6.8	17 6.8
	30～49人	17 4.7	6 1.7
	50～99人	24 4.7	9 1.8
	100～299人	15 2.5	9 1.5
	300～499人	4 1.6	1 0.4
	500～999人	1 0.4	4 1.8
	1000～4999人	4 1.4	3 1.0
	5000人以上	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問5 ①～⑤それぞれの雇用区分の労働者は、貴社の労働組合に加入していますか。(①～⑤それぞれにつき、1つに○) ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

①正社員

		n	加入資格があり、大半が加入している	加入資格があり、一部が加入している	加入資格はあるが、ほとんど加入していない	加入資格がない	自社には労働組合がない	わからない	無回答
全体		3,894	652	166	58	7	2,950	32	29
		100.0	16.7	4.3	1.5	0.2	75.8	0.8	0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	1	0	0	5	0	0
		100.0	14.3	14.3	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0
	建設業	279	37	2	3	1	228	4	4
		100.0	13.3	0.7	1.1	0.4	81.7	1.4	1.4
	製造業	602	163	18	1	0	416	2	2
		100.0	27.1	3.0	0.2	0.0	69.1	0.3	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	1	0	0	11	0	0
		100.0	25.0	6.3	0.0	0.0	68.8	0.0	0.0
	情報通信業	99	18	3	0	0	78	0	0
		100.0	18.2	3.0	0.0	0.0	78.8	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	212	66	12	4	1	127	1	1
		100.0	31.1	5.7	1.9	0.5	59.9	0.5	0.5
	卸売業、小売業	512	115	9	3	1	380	2	2
		100.0	22.5	1.8	0.6	0.2	74.2	0.4	0.4
	金融業、保険業	46	15	2	0	0	29	0	0
		100.0	32.6	4.3	0.0	0.0	63.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	6	1	1	0	35	0	0
		100.0	14.0	2.3	2.3	0.0	81.4	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	111	10	12	3	0	82	3	1
		100.0	9.0	10.8	2.7	0.0	73.9	2.7	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	153	11	1	2	0	136	2	1
		100.0	7.2	0.7	1.3	0.0	88.9	1.3	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	120	9	1	3	0	107	0	0
		100.0	7.5	0.8	2.5	0.0	89.2	0.0	0.0
	教育、学習支援業	181	22	36	16	0	103	4	0
		100.0	12.2	19.9	8.8	0.0	56.9	2.2	0.0
	医療、福祉	836	67	38	11	0	700	8	12
		100.0	8.0	4.5	1.3	0.0	83.7	1.0	1.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	15	7	1	0	8	0	0
		100.0	48.4	22.6	3.2	0.0	25.8	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	64	16	8	3	384	3	1
		100.0	13.4	3.3	1.7	0.6	80.2	0.6	0.2
	その他	159	29	6	2	1	115	3	3
		100.0	18.2	3.8	1.3	0.6	72.3	1.9	1.9
	無回答	8	0	0	0	0	6	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	6	0	0	2	112	2	1
		100.0	4.9	0.0	0.0	1.6	91.1	1.6	0.8
	10～29人	647	45	6	2	0	579	6	9
		100.0	7.0	0.9	0.3	0.0	89.5	0.9	1.4
	30～49人	672	57	15	5	1	588	2	4
		100.0	8.5	2.2	0.7	0.1	87.5	0.3	0.6
	50～99人	752	82	26	11	0	623	5	5
		100.0	10.9	3.5	1.5	0.0	82.8	0.7	0.7
	100～299人	742	151	32	9	4	539	5	2
		100.0	20.4	4.3	1.2	0.5	72.6	0.7	0.3
	300～499人	293	75	16	7	0	193	2	0
		100.0	25.6	5.5	2.4	0.0	65.9	0.7	0.0
	500～999人	258	69	18	12	0	152	4	3
		100.0	26.7	7.0	4.7	0.0	58.9	1.6	1.2
	1000～4999人	323	143	43	4	0	127	4	2
		100.0	44.3	13.3	1.2	0.0	39.3	1.2	0.6
	5000人以上	61	24	9	8	0	18	2	0
		100.0	39.3	14.8	13.1	0.0	29.5	3.3	0.0
	無回答	23	0	1	0	0	19	0	3
		100.0	0.0	4.3	0.0	0.0	82.6	0.0	13.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問5 ①～⑤それぞれの雇用区分の労働者は、貴社の労働組合に加入していますか。(①～⑤それぞれにつき、1つに○) ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	加入資格があり、大半が加入している	加入資格があり、一部が加入している	加入資格はあるが、ほとんど加入していない	加入資格がない	自社には労働組合がない	わからない	無回答
全体		1,496	86	59	62	193	987	38	71
		100.0	5.7	3.9	4.1	12.9	66.0	2.5	4.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	1	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	建設業	62	3	1	0	10	34	7	7
		100.0	4.8	1.6	0.0	16.1	54.8	11.3	11.3
	製造業	217	10	4	0	66	126	2	9
		100.0	4.6	1.8	0.0	30.4	58.1	0.9	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	0	1	0	6	21	0	1
		100.0	0.0	3.4	0.0	20.7	72.4	0.0	3.4
	運輸業、郵便業	60	7	3	0	12	32	1	5
		100.0	11.7	5.0	0.0	20.0	53.3	1.7	8.3
	卸売業、小売業	170	28	8	3	24	99	2	6
		100.0	16.5	4.7	1.8	14.1	58.2	1.2	3.5
	金融業、保険業	18	3	1	0	6	8	0	0
		100.0	16.7	5.6	0.0	33.3	44.4	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	0	1	1	2	16	0	1
		100.0	0.0	4.8	4.8	9.5	76.2	0.0	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0	1	3	3	20	3	2
		100.0	0.0	3.1	9.4	9.4	62.5	9.4	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	6	1	0	4	68	1	3
		100.0	7.2	1.2	0.0	4.8	81.9	1.2	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	43	3	0	2	2	35	0	1
		100.0	7.0	0.0	4.7	4.7	81.4	0.0	2.3
	教育、学習支援業	90	5	10	18	11	42	4	0
		100.0	5.6	11.1	20.0	12.2	46.7	4.4	0.0
	医療、福祉	343	8	14	17	11	262	11	20
		100.0	2.3	4.1	5.0	3.2	76.4	3.2	5.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	1	2	7	4	1	0	1
		100.0	6.3	12.5	43.8	25.0	6.3	0.0	6.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	8	9	8	18	177	5	8
		100.0	3.4	3.9	3.4	7.7	76.0	2.1	3.4
	その他	70	3	3	3	13	42	2	4
		100.0	4.3	4.3	4.3	18.6	60.0	2.9	5.7
	無回答	5	0	0	0	0	3	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	1	0	0	0	11	0	4
		100.0	6.3	0.0	0.0	0.0	68.8	0.0	25.0
	10～29人	160	5	2	2	2	127	3	19
		100.0	3.1	1.3	1.3	1.3	79.4	1.9	11.9
	30～49人	184	12	3	1	6	143	3	16
		100.0	6.5	1.6	0.5	3.3	77.7	1.6	8.7
	50～99人	240	7	6	4	17	191	4	11
		100.0	2.9	2.5	1.7	7.1	79.6	1.7	4.6
	100～299人	314	14	14	9	35	225	7	10
		100.0	4.5	4.5	2.9	11.1	71.7	2.2	3.2
	300～499人	149	8	5	8	26	96	4	2
		100.0	5.4	3.4	5.4	17.4	64.4	2.7	1.3
	500～999人	153	6	9	11	33	88	3	3
		100.0	3.9	5.9	7.2	21.6	57.5	2.0	2.0
	1000～4999人	230	29	16	20	64	87	10	4
		100.0	12.6	7.0	8.7	27.8	37.8	4.3	1.7
	5000人以上	43	4	4	7	10	14	4	0
		100.0	9.3	9.3	16.3	23.3	32.6	9.3	0.0
	無回答	7	0	0	0	0	5	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問5 ①～⑤それぞれの雇用区分の労働者は、貴社の労働組合に加入していますか。(①～⑤それぞれにつき、1つに○) ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	加入資格があり、大半が加入している	加入資格があり、一部が加入している	加入資格はあるが、ほとんど加入していない	加入資格がない	自社には労働組合がない	わからない	無回答
全体		1,762	73	55	72	180	1,291	40	51
		100.0	4.1	3.1	4.1	10.2	73.3	2.3	2.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	建設業	79	2	0	1	8	58	6	4
		100.0	2.5	0.0	1.3	10.1	73.4	7.6	5.1
	製造業	243	7	1	0	53	174	3	5
		100.0	2.9	0.4	0.0	21.8	71.6	1.2	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	4	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	23	0	0	0	3	20	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	13.0	87.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	76	5	2	3	16	45	1	4
		100.0	6.6	2.6	3.9	21.1	59.2	1.3	5.3
	卸売業、小売業	240	33	9	5	27	161	0	5
		100.0	13.8	3.8	2.1	11.3	67.1	0.0	2.1
	金融業、保険業	19	1	2	0	5	11	0	0
		100.0	5.3	10.5	0.0	26.3	57.9	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	0	0	0	2	11	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	15.4	84.6	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	0	3	3	0	25	5	2
		100.0	0.0	7.9	7.9	0.0	65.8	13.2	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	108	2	2	0	4	97	2	1
		100.0	1.9	1.9	0.0	3.7	89.8	1.9	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60	3	2	0	3	52	0	0
		100.0	5.0	3.3	0.0	5.0	86.7	0.0	0.0
	教育、学習支援業	106	3	10	17	18	53	5	0
		100.0	2.8	9.4	16.0	17.0	50.0	4.7	0.0
	医療、福祉	431	7	13	25	15	338	15	18
		100.0	1.6	3.0	5.8	3.5	78.4	3.5	4.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	1	2	6	4	2	0	0
		100.0	6.7	13.3	40.0	26.7	13.3	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	5	8	9	13	184	2	5
		100.0	2.2	3.5	4.0	5.8	81.4	0.9	2.2
	その他	74	4	1	3	8	53	1	4
		100.0	5.4	1.4	4.1	10.8	71.6	1.4	5.4
	無回答	5	0	0	0	0	3	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	3	0	0	0	35	0	3
		100.0	7.3	0.0	0.0	0.0	85.4	0.0	7.3
	10～29人	266	7	1	2	5	232	3	16
		100.0	2.6	0.4	0.8	1.9	87.2	1.1	6.0
	30～49人	270	6	4	2	11	237	3	7
		100.0	2.2	1.5	0.7	4.1	87.8	1.1	2.6
	50～99人	286	7	5	8	11	240	6	9
		100.0	2.4	1.7	2.8	3.8	83.9	2.1	3.1
	100～299人	317	11	6	10	32	243	9	6
		100.0	3.5	1.9	3.2	10.1	76.7	2.8	1.9
	300～499人	150	5	3	11	27	99	4	1
		100.0	3.3	2.0	7.3	18.0	66.0	2.7	0.7
	500～999人	145	4	6	14	30	88	2	1
		100.0	2.8	4.1	9.7	20.7	60.7	1.4	0.7
	1000～4999人	229	25	25	18	53	96	8	4
		100.0	10.9	10.9	7.9	23.1	41.9	3.5	1.7
	5000人以上	48	5	5	7	11	15	5	0
		100.0	10.4	10.4	14.6	22.9	31.3	10.4	0.0
	無回答	10	0	0	0	0	6	0	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問5 ①～⑤それぞれの雇用区分の労働者は、貴社の労働組合に加入していますか。(①～⑤それぞれにつき、1つに○) ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	加入資格があり、大半が加入している	加入資格があり、一部が加入している	加入資格はあるが、ほとんど加入していない	加入資格がない	自社には労働組合がない	わからない	無回答
全体		2,547	119	87	106	351	1,787	51	46
		100.0	4.7	3.4	4.2	13.8	70.2	2.0	1.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	1	5	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0
	建設業	114	5	2	1	15	82	2	7
		100.0	4.4	1.8	0.9	13.2	71.9	1.8	6.1
	製造業	387	20	8	4	115	232	4	4
		100.0	5.2	2.1	1.0	29.7	59.9	1.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	0	0	2	7	1	0
		100.0	9.1	0.0	0.0	18.2	63.6	9.1	0.0
	情報通信業	69	1	2	2	11	51	2	0
		100.0	1.4	2.9	2.9	15.9	73.9	2.9	0.0
	運輸業、郵便業	124	13	8	0	33	64	3	3
		100.0	10.5	6.5	0.0	26.6	51.6	2.4	2.4
	卸売業、小売業	291	33	9	4	51	180	6	8
		100.0	11.3	3.1	1.4	17.5	61.9	2.1	2.7
	金融業、保険業	36	2	2	0	11	20	0	1
		100.0	5.6	5.6	0.0	30.6	55.6	0.0	2.8
	不動産業、物品賃貸業	33	0	1	1	6	25	0	0
		100.0	0.0	3.0	3.0	18.2	75.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	0	5	3	8	51	3	0
		100.0	0.0	7.1	4.3	11.4	72.9	4.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	83	3	1	1	3	74	0	1
		100.0	3.6	1.2	1.2	3.6	89.2	0.0	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	79	2	0	3	3	69	0	2
		100.0	2.5	0.0	3.8	3.8	87.3	0.0	2.5
	教育、学習支援業	145	4	14	30	15	76	6	0
		100.0	2.8	9.7	20.7	10.3	52.4	4.1	0.0
	医療、福祉	608	15	23	26	23	491	16	14
		100.0	2.5	3.8	4.3	3.8	80.8	2.6	2.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	1	1	10	7	7	0	1
		100.0	3.7	3.7	37.0	25.9	25.9	0.0	3.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	14	7	16	30	273	4	3
		100.0	4.0	2.0	4.6	8.6	78.7	1.2	0.9
	その他	115	5	4	5	17	78	4	2
		100.0	4.3	3.5	4.3	14.8	67.8	3.5	1.7
	無回答	2	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	1	0	0	1	20	1	3
		100.0	3.8	0.0	0.0	3.8	76.9	3.8	11.5
	10～29人	216	4	1	5	8	191	1	6
		100.0	1.9	0.5	2.3	3.7	88.4	0.5	2.8
	30～49人	358	10	5	6	27	303	2	5
		100.0	2.8	1.4	1.7	7.5	84.6	0.6	1.4
	50～99人	495	14	13	8	43	395	12	10
		100.0	2.8	2.6	1.6	8.7	79.8	2.4	2.0
	100～299人	604	20	19	18	87	437	11	12
		100.0	3.3	3.1	3.0	14.4	72.4	1.8	2.0
	300～499人	257	16	7	15	46	168	5	0
		100.0	6.2	2.7	5.8	17.9	65.4	1.9	0.0
	500～999人	237	7	14	20	47	137	7	5
		100.0	3.0	5.9	8.4	19.8	57.8	3.0	2.1
	1000～4999人	293	38	23	25	78	117	8	4
		100.0	13.0	7.8	8.5	26.6	39.9	2.7	1.4
	5000人以上	54	9	5	8	14	14	4	0
		100.0	16.7	9.3	14.8	25.9	25.9	7.4	0.0
	無回答	7	0	0	1	0	5	0	1
		100.0	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	0.0	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問5 ①～⑤それぞれの雇用区分の労働者は、貴社の労働組合に加入していますか。(①～⑤それぞれにつき、1つに○) ※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	加入資格があり、大半が加入している	加入資格があり、一部が加入している	加入資格はあるが、ほとんど加入していない	加入資格がない	自社には労働組合がない	わからない	無回答
全体		2,594	74	72	113	365	1,852	62	56
		100.0	2.9	2.8	4.4	14.1	71.4	2.4	2.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	1	2	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	建設業	87	4	1	1	14	56	4	7
		100.0	4.6	1.1	1.1	16.1	64.4	4.6	8.0
	製造業	354	9	4	4	107	217	8	5
		100.0	2.5	1.1	1.1	30.2	61.3	2.3	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	0	0	2	5	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0
	情報通信業	52	1	2	1	11	36	0	1
		100.0	1.9	3.8	1.9	21.2	69.2	0.0	1.9
	運輸業、郵便業	119	5	7	5	39	56	3	4
		100.0	4.2	5.9	4.2	32.8	47.1	2.5	3.4
	卸売業、小売業	304	24	11	5	56	196	7	5
		100.0	7.9	3.6	1.6	18.4	64.5	2.3	1.6
	金融業、保険業	33	1	2	0	8	22	0	0
		100.0	3.0	6.1	0.0	24.2	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	0	0	0	2	22	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	8.3	91.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	0	2	5	8	43	3	1
		100.0	0.0	3.2	8.1	12.9	69.4	4.8	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	92	1	0	1	8	81	0	1
		100.0	1.1	0.0	1.1	8.7	88.0	0.0	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	89	2	1	3	5	77	0	1
		100.0	2.2	1.1	3.4	5.6	86.5	0.0	1.1
	教育、学習支援業	157	5	10	23	23	85	11	0
		100.0	3.2	6.4	14.6	14.6	54.1	7.0	0.0
	医療、福祉	714	13	19	33	27	583	19	20
		100.0	1.8	2.7	4.6	3.8	81.7	2.7	2.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	1	2	11	7	7	0	1
		100.0	3.4	6.9	37.9	24.1	24.1	0.0	3.4
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	7	10	18	35	288	3	5
		100.0	1.9	2.7	4.9	9.6	78.7	0.8	1.4
	その他	97	1	1	3	12	74	3	3
		100.0	1.0	1.0	3.1	12.4	76.3	3.1	3.1
	無回答	3	0	0	0	0	2	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	2	0	0	2	16	0	3
		100.0	8.7	0.0	0.0	8.7	69.6	0.0	13.0
	10～29人	249	4	1	5	8	214	2	15
		100.0	1.6	0.4	2.0	3.2	85.9	0.8	6.0
	30～49人	359	5	3	8	24	311	4	4
		100.0	1.4	0.8	2.2	6.7	86.6	1.1	1.1
	50～99人	512	8	10	11	42	417	12	12
		100.0	1.6	2.0	2.1	8.2	81.4	2.3	2.3
	100～299人	612	13	11	20	89	451	17	11
		100.0	2.1	1.8	3.3	14.5	73.7	2.8	1.8
	300～499人	254	8	4	15	53	169	5	0
		100.0	3.1	1.6	5.9	20.9	66.5	2.0	0.0
	500～999人	227	6	9	20	45	135	8	4
		100.0	2.6	4.0	8.8	19.8	59.5	3.5	1.8
	1000～4999人	292	23	28	25	85	117	9	5
		100.0	7.9	9.6	8.6	29.1	40.1	3.1	1.7
	5000人以上	56	5	6	8	17	15	5	0
		100.0	8.9	10.7	14.3	30.4	26.8	8.9	0.0
	無回答	10	0	0	1	0	7	0	2
		100.0	0.0	0.0	10.0	0.0	70.0	0.0	20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問6 ②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金(基本給)水準をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）正社員と同じ職務を担当している労働者の有無(1つに○)／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	いる	いない	無回答
全体		1,496	701	749	46
		100.0	46.9	50.1	3.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0	1
		100.0	66.7	0.0	33.3
	建設業	62	27	31	4
		100.0	43.5	50.0	6.5
	製造業	217	99	114	4
		100.0	45.6	52.5	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	29	12	16	1
		100.0	41.4	55.2	3.4
	運輸業、郵便業	60	30	28	2
		100.0	50.0	46.7	3.3
	卸売業、小売業	170	80	83	7
		100.0	47.1	48.8	4.1
	金融業、保険業	18	8	10	0
		100.0	44.4	55.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	7	12	2
		100.0	33.3	57.1	9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	32	14	17	1
		100.0	43.8	53.1	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	83	43	38	2
		100.0	51.8	45.8	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	24	17	2
		100.0	55.8	39.5	4.7
	教育、学習支援業	90	29	61	0
		100.0	32.2	67.8	0.0
	医療、福祉	343	169	162	12
		100.0	49.3	47.2	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	6	10	0
		100.0	37.5	62.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	109	118	6
		100.0	46.8	50.6	2.6
	その他	70	38	31	1
		100.0	54.3	44.3	1.4
	無回答	5	4	0	1
		100.0	80.0	0.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	5	9	2
		100.0	31.3	56.3	12.5
	10～29人	160	73	76	11
		100.0	45.6	47.5	6.9
	30～49人	184	102	73	9
		100.0	55.4	39.7	4.9
	50～99人	240	118	112	10
		100.0	49.2	46.7	4.2
	100～299人	314	148	159	7
		100.0	47.1	50.6	2.2
	300～499人	149	84	65	0
		100.0	56.4	43.6	0.0
	500～999人	153	66	84	3
		100.0	43.1	54.9	2.0
	1000～4999人	230	84	143	3
		100.0	36.5	62.2	1.3
	5000人以上	43	17	26	0
		100.0	39.5	60.5	0.0
	無回答	7	4	2	1
		100.0	57.1	28.6	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問6 ②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金(基本給)水準をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）正社員と同じ職務を担当している労働者の有無(1つに○)／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	いる	いない	無回答
全体		1,762	557	1,143	62
		100.0	31.6	64.9	3.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1
		100.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	79	26	49	4
		100.0	32.9	62.0	5.1
	製造業	243	78	156	9
		100.0	32.1	64.2	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	23	6	17	0
		100.0	26.1	73.9	0.0
	運輸業、郵便業	76	24	49	3
		100.0	31.6	64.5	3.9
	卸売業、小売業	240	66	162	12
		100.0	27.5	67.5	5.0
	金融業、保険業	19	6	13	0
		100.0	31.6	68.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	3	10	0
		100.0	23.1	76.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	15	23	0
		100.0	39.5	60.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	108	35	68	5
		100.0	32.4	63.0	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60	24	34	2
		100.0	40.0	56.7	3.3
	教育、学習支援業	106	12	94	0
		100.0	11.3	88.7	0.0
	医療、福祉	431	150	261	20
		100.0	34.8	60.6	4.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	3	11	1
		100.0	20.0	73.3	6.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	74	150	2
		100.0	32.7	66.4	0.9
	その他	74	32	40	2
		100.0	43.2	54.1	2.7
	無回答	5	3	1	1
		100.0	60.0	20.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	16	18	7
		100.0	39.0	43.9	17.1
	10～29人	266	95	153	18
		100.0	35.7	57.5	6.8
	30～49人	270	109	148	13
		100.0	40.4	54.8	4.8
	50～99人	286	99	177	10
		100.0	34.6	61.9	3.5
	100～299人	317	86	225	6
		100.0	27.1	71.0	1.9
	300～499人	150	48	102	0
		100.0	32.0	68.0	0.0
	500～999人	145	39	103	3
		100.0	26.9	71.0	2.1
	1000～4999人	229	47	180	2
		100.0	20.5	78.6	0.9
	5000人以上	48	14	34	0
		100.0	29.2	70.8	0.0
	無回答	10	4	3	3
		100.0	40.0	30.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問6 ②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金(基本給)水準をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）正社員と同じ職務を担当している労働者の有無(1つに○)／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	いる	いない	無回答
全体		2,547	1,440	1,059	48
		100.0	56.5	41.6	1.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1	0
		100.0	83.3	16.7	0.0
	建設業	114	73	39	2
		100.0	64.0	34.2	1.8
	製造業	387	231	154	2
		100.0	59.7	39.8	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	6	5	0
		100.0	54.5	45.5	0.0
	情報通信業	69	44	25	0
		100.0	63.8	36.2	0.0
	運輸業、郵便業	124	85	38	1
		100.0	68.5	30.6	0.8
	卸売業、小売業	291	175	107	9
		100.0	60.1	36.8	3.1
	金融業、保険業	36	19	16	1
		100.0	52.8	44.4	2.8
	不動産業、物品賃貸業	33	21	11	1
		100.0	63.6	33.3	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	44	25	1
		100.0	62.9	35.7	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	83	46	35	2
		100.0	55.4	42.2	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	79	45	32	2
		100.0	57.0	40.5	2.5
	教育、学習支援業	145	63	81	1
		100.0	43.4	55.9	0.7
	医療、福祉	608	324	263	21
		100.0	53.3	43.3	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	12	14	1
		100.0	44.4	51.9	3.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	184	160	3
		100.0	53.0	46.1	0.9
	その他	115	63	51	1
		100.0	54.8	44.3	0.9
	無回答	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	15	9	2
		100.0	57.7	34.6	7.7
	10～29人	216	128	83	5
		100.0	59.3	38.4	2.3
	30～49人	358	216	132	10
		100.0	60.3	36.9	2.8
	50～99人	495	299	188	8
		100.0	60.4	38.0	1.6
	100～299人	604	330	261	13
		100.0	54.6	43.2	2.2
	300～499人	257	165	91	1
		100.0	64.2	35.4	0.4
	500～999人	237	120	113	4
		100.0	50.6	47.7	1.7
	1000～4999人	293	134	155	4
		100.0	45.7	52.9	1.4
	5000人以上	54	31	23	0
		100.0	57.4	42.6	0.0
	無回答	7	2	4	1
		100.0	28.6	57.1	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問6 ②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金(基本給)水準をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）正社員と同じ職務を担当している労働者の有無(1つに○)／正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	いる	いない	無回答
全体		2,594	811	1,706	77
		100.0	31.3	65.8	3.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	2	1
		100.0	25.0	50.0	25.0
	建設業	87	25	59	3
		100.0	28.7	67.8	3.4
	製造業	354	116	230	8
		100.0	32.8	65.0	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	5	0
		100.0	37.5	62.5	0.0
	情報通信業	52	19	31	2
		100.0	36.5	59.6	3.8
	運輸業、郵便業	119	44	72	3
		100.0	37.0	60.5	2.5
	卸売業、小売業	304	92	205	7
		100.0	30.3	67.4	2.3
	金融業、保険業	33	14	19	0
		100.0	42.4	57.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	5	19	0
		100.0	20.8	79.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	19	42	1
		100.0	30.6	67.7	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	92	23	67	2
		100.0	25.0	72.8	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	89	36	51	2
		100.0	40.4	57.3	2.2
	教育、学習支援業	157	29	127	1
		100.0	18.5	80.9	0.6
	医療、福祉	714	235	444	35
		100.0	32.9	62.2	4.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	4	23	2
		100.0	13.8	79.3	6.9
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	118	242	6
		100.0	32.2	66.1	1.6
	その他	97	28	66	3
		100.0	28.9	68.0	3.1
	無回答	3	0	2	1
		100.0	0.0	66.7	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	8	13	2
		100.0	34.8	56.5	8.7
	10～29人	249	72	156	21
		100.0	28.9	62.7	8.4
	30～49人	359	133	212	14
		100.0	37.0	59.1	3.9
	50～99人	512	169	329	14
		100.0	33.0	64.3	2.7
	100～299人	612	184	412	16
		100.0	30.1	67.3	2.6
	300～499人	254	101	151	2
		100.0	39.8	59.4	0.8
	500～999人	227	71	152	4
		100.0	31.3	67.0	1.8
	1000～4999人	292	57	233	2
		100.0	19.5	79.8	0.7
	5000人以上	56	14	42	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	無回答	10	2	6	2
		100.0	20.0	60.0	20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問6 ②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金(基本給)水準をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）当該の正社員と比べた時間当たりの賃金(基本給)水準(1つに○) (※正社員＝100 として回答)／正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	100以上	90~100未満	80~90未満	70~80未満	60~70未満	50~60未満	50未満	無回答
全体		701	138	222	161	99	31	11	26	13
		100.0	19.7	31.7	23.0	14.1	4.4	1.6	3.7	1.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	27	10	9	4	2	1	1	0	0
		100.0	37.0	33.3	14.8	7.4	3.7	3.7	0.0	0.0
	製造業	99	17	28	26	14	9	0	4	1
		100.0	17.2	28.3	26.3	14.1	9.1	0.0	4.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	12	5	4	1	2	0	0	0	0
		100.0	41.7	33.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	30	8	9	8	1	0	0	2	2
		100.0	26.7	30.0	26.7	3.3	0.0	0.0	6.7	6.7
	卸売業、小売業	80	10	22	21	19	6	0	0	2
		100.0	12.5	27.5	26.3	23.8	7.5	0.0	0.0	2.5
	金融業、保険業	8	0	1	5	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	12.5	62.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	1	3	0	2	0	0	1	0
		100.0	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	14	3	7	0	3	0	1	0	0
		100.0	21.4	50.0	0.0	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	43	4	16	14	3	0	0	3	3
		100.0	9.3	37.2	32.6	7.0	0.0	0.0	7.0	7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24	6	8	4	4	1	0	1	0
		100.0	25.0	33.3	16.7	16.7	4.2	0.0	4.2	0.0
	教育、学習支援業	29	6	9	5	4	3	2	0	0
		100.0	20.7	31.0	17.2	13.8	10.3	6.9	0.0	0.0
	医療、福祉	169	25	65	40	18	3	3	11	4
		100.0	14.8	38.5	23.7	10.7	1.8	1.8	6.5	2.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	6	1	1	0	0	3	0	0	1
		100.0	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	109	29	32	24	18	3	1	2	0
		100.0	26.6	29.4	22.0	16.5	2.8	0.9	1.8	0.0
	その他	38	12	4	8	8	2	2	2	0
		100.0	31.6	10.5	21.1	21.1	5.3	5.3	5.3	0.0
	無回答	4	1	3	0	0	0	0	0	0
		100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	2	2	0	0	0	0	1	0
		100.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	10～29人	73	13	25	15	9	6	0	3	2
		100.0	17.8	34.2	20.5	12.3	8.2	0.0	4.1	2.7
	30～49人	102	18	41	18	11	2	2	9	1
		100.0	17.6	40.2	17.6	10.8	2.0	2.0	8.8	1.0
	50～99人	118	17	40	28	19	4	3	6	1
		100.0	14.4	33.9	23.7	16.1	3.4	2.5	5.1	0.8
	100～299人	148	35	40	42	23	3	1	1	3
		100.0	23.6	27.0	28.4	15.5	2.0	0.7	0.7	2.0
	300～499人	84	22	19	23	8	7	0	3	2
		100.0	26.2	22.6	27.4	9.5	8.3	0.0	3.6	2.4
	500～999人	66	8	24	17	8	6	2	0	1
		100.0	12.1	36.4	25.8	12.1	9.1	3.0	0.0	1.5
	1000～4999人	84	17	25	14	20	3	2	1	2
		100.0	20.2	29.8	16.7	23.8	3.6	2.4	1.2	2.4
	5000人以上	17	5	4	4	1	0	1	2	0
		100.0	29.4	23.5	23.5	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0
	無回答	4	1	2	0	0	0	0	0	1
		100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問6 ②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金(基本給)水準をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）当該の正社員と比べた時間当たりの賃金(基本給)水準(1つに○) (※正社員＝100 として回答)／正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	100以上	90~100未満	80~90未満	70~80未満	60~70未満	50~60未満	50未満	無回答
全体		557	70	148	112	100	54	22	39	12
		100.0	12.6	26.6	20.1	18.0	9.7	3.9	7.0	2.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	26	4	8	5	2	4	3	0	0
		100.0	15.4	30.8	19.2	7.7	15.4	11.5	0.0	0.0
	製造業	78	12	19	11	19	10	2	4	1
		100.0	15.4	24.4	14.1	24.4	12.8	2.6	5.1	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	1	2	1	0	0	1	0	1
		100.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	運輸業、郵便業	24	8	6	4	2	0	1	3	0
		100.0	33.3	25.0	16.7	8.3	0.0	4.2	12.5	0.0
	卸売業、小売業	66	3	17	12	16	13	0	4	1
		100.0	4.5	25.8	18.2	24.2	19.7	0.0	6.1	1.5
	金融業、保険業	6	1	0	2	1	0	1	1	0
		100.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	0	0	2	0	0	0	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	15	0	4	5	5	0	1	0	0
		100.0	0.0	26.7	33.3	33.3	0.0	6.7	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	35	5	9	4	9	4	0	2	2
		100.0	14.3	25.7	11.4	25.7	11.4	0.0	5.7	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	24	4	4	5	5	2	0	4	0
		100.0	16.7	16.7	20.8	20.8	8.3	0.0	16.7	0.0
	教育、学習支援業	12	2	3	1	1	2	2	1	0
		100.0	16.7	25.0	8.3	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0
	医療、福祉	150	14	44	37	21	10	6	13	5
		100.0	9.3	29.3	24.7	14.0	6.7	4.0	8.7	3.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	3	0	1	0	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	74	10	25	16	11	6	2	4	0
		100.0	13.5	33.8	21.6	14.9	8.1	2.7	5.4	0.0
	その他	32	4	5	8	6	2	3	3	1
		100.0	12.5	15.6	25.0	18.8	6.3	9.4	9.4	3.1
	無回答	3	1	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	3	3	1	1	2	2	4	0
		100.0	18.8	18.8	6.3	6.3	12.5	12.5	25.0	0.0
	10～29人	95	12	31	18	17	8	4	3	2
		100.0	12.6	32.6	18.9	17.9	8.4	4.2	3.2	2.1
	30～49人	109	17	26	20	20	6	4	14	2
		100.0	15.6	23.9	18.3	18.3	5.5	3.7	12.8	1.8
	50～99人	99	15	23	20	23	6	5	7	0
		100.0	15.2	23.2	20.2	23.2	6.1	5.1	7.1	0.0
	100～299人	86	11	19	22	10	16	2	4	2
		100.0	12.8	22.1	25.6	11.6	18.6	2.3	4.7	2.3
	300～499人	48	5	11	13	7	7	1	2	2
		100.0	10.4	22.9	27.1	14.6	14.6	2.1	4.2	4.2
	500～999人	39	3	13	8	8	2	2	1	2
		100.0	7.7	33.3	20.5	20.5	5.1	5.1	2.6	5.1
	1000～4999人	47	2	17	6	12	4	2	3	1
		100.0	4.3	36.2	12.8	25.5	8.5	4.3	6.4	2.1
	5000人以上	14	1	4	2	2	3	0	1	1
		100.0	7.1	28.6	14.3	14.3	21.4	0.0	7.1	7.1
	無回答	4	1	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問6 ②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金(基本給)水準をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）当該の正社員と比べた時間当たりの賃金(基本給)水準(1つに○) (※正社員＝100 として回答)／正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	100以上	90~100未満	80~90未満	70~80未満	60~70未満	50~60未満	50未満	無回答
全体		1,440	307	405	285	244	112	25	41	21
		100.0	21.3	28.1	19.8	16.9	7.8	1.7	2.8	1.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	3	0	0	0	0	0	0
		100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	73	9	24	15	17	4	2	1	1
		100.0	12.3	32.9	20.5	23.3	5.5	2.7	1.4	1.4
	製造業	231	44	57	50	45	25	2	3	5
		100.0	19.0	24.7	21.6	19.5	10.8	0.9	1.3	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	2	0	1	1	1	0	0
		100.0	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
	情報通信業	44	21	8	3	8	1	2	0	1
		100.0	47.7	18.2	6.8	18.2	2.3	4.5	0.0	2.3
	運輸業、郵便業	85	18	32	17	6	6	1	4	1
		100.0	21.2	37.6	20.0	7.1	7.1	1.2	4.7	1.2
	卸売業、小売業	175	29	42	39	33	21	4	5	2
		100.0	16.6	24.0	22.3	18.9	12.0	2.3	2.9	1.1
	金融業、保険業	19	3	4	5	4	3	0	0	0
		100.0	15.8	21.1	26.3	21.1	15.8	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	5	5	1	7	1	1	1	0
		100.0	23.8	23.8	4.8	33.3	4.8	4.8	4.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44	16	11	4	7	6	0	0	0
		100.0	36.4	25.0	9.1	15.9	13.6	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	46	11	17	7	5	2	0	2	2
		100.0	23.9	37.0	15.2	10.9	4.3	0.0	4.3	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	45	9	12	8	9	5	0	1	1
		100.0	20.0	26.7	17.8	20.0	11.1	0.0	2.2	2.2
	教育、学習支援業	63	15	15	18	10	5	0	0	0
		100.0	23.8	23.8	28.6	15.9	7.9	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	324	61	113	65	48	10	7	17	3
		100.0	18.8	34.9	20.1	14.8	3.1	2.2	5.2	0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	12	2	1	1	2	4	1	0	1
		100.0	16.7	8.3	8.3	16.7	33.3	8.3	0.0	8.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	184	48	47	37	31	11	2	6	2
		100.0	26.1	25.5	20.1	16.8	6.0	1.1	3.3	1.1
	その他	63	13	12	15	11	7	2	1	2
		100.0	20.6	19.0	23.8	17.5	11.1	3.2	1.6	3.2
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	15	3	5	1	1	3	0	0	2
		100.0	20.0	33.3	6.7	6.7	20.0	0.0	0.0	13.3
	10～29人	128	32	38	24	19	10	2	2	1
		100.0	25.0	29.7	18.8	14.8	7.8	1.6	1.6	0.8
	30～49人	216	54	65	38	37	9	3	8	2
		100.0	25.0	30.1	17.6	17.1	4.2	1.4	3.7	0.9
	50～99人	299	47	86	67	59	21	4	11	4
		100.0	15.7	28.8	22.4	19.7	7.0	1.3	3.7	1.3
	100～299人	330	70	86	71	54	28	10	7	4
		100.0	21.2	26.1	21.5	16.4	8.5	3.0	2.1	1.2
	300～499人	165	32	50	33	21	18	3	6	2
		100.0	19.4	30.3	20.0	12.7	10.9	1.8	3.6	1.2
	500～999人	120	21	35	28	19	8	2	3	4
		100.0	17.5	29.2	23.3	15.8	6.7	1.7	2.5	3.3
	1000～4999人	134	37	32	21	31	9	0	2	2
		100.0	27.6	23.9	15.7	23.1	6.7	0.0	1.5	1.5
	5000人以上	31	10	8	2	2	6	1	2	0
		100.0	32.3	25.8	6.5	6.5	19.4	3.2	6.5	0.0
	無回答	2	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問6 ②～⑤それぞれの雇用区分について、正社員と同じ職務を担当している労働者はいますか。そのような労働者が「いる」場合、当該の正社員と比べた賃金(基本給)水準をお答えください。※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）当該の正社員と比べた時間当たりの賃金(基本給)水準(1つに○) (※正社員＝100 として回答)／正社員以外［⑤有限雇用パートタイム］

		n	100以上	90~100未満	80~90未満	70~80未満	60~70未満	50~60未満	50未満	無回答
全体		811	84	202	167	156	94	42	51	15
		100.0	10.4	24.9	20.6	19.2	11.6	5.2	6.3	1.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	25	5	4	4	7	4	0	1	0
		100.0	20.0	16.0	16.0	28.0	16.0	0.0	4.0	0.0
	製造業	116	9	28	26	24	18	3	6	2
		100.0	7.8	24.1	22.4	20.7	15.5	2.6	5.2	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	2	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	情報通信業	19	5	1	3	5	1	2	1	1
		100.0	26.3	5.3	15.8	26.3	5.3	10.5	5.3	5.3
	運輸業、郵便業	44	4	12	6	9	4	2	5	2
		100.0	9.1	27.3	13.6	20.5	9.1	4.5	11.4	4.5
	卸売業、小売業	92	6	19	17	19	17	6	5	3
		100.0	6.5	20.7	18.5	20.7	18.5	6.5	5.4	3.3
	金融業、保険業	14	1	1	3	4	1	3	1	0
		100.0	7.1	7.1	21.4	28.6	7.1	21.4	7.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	5	2	0	0	3	0	0	0	0
		100.0	40.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19	3	3	4	2	4	3	0	0
		100.0	15.8	15.8	21.1	10.5	21.1	15.8	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	23	1	9	2	4	4	0	2	1
		100.0	4.3	39.1	8.7	17.4	17.4	0.0	8.7	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36	3	11	8	7	3	1	3	0
		100.0	8.3	30.6	22.2	19.4	8.3	2.8	8.3	0.0
	教育、学習支援業	29	5	2	5	8	5	1	3	0
		100.0	17.2	6.9	17.2	27.6	17.2	3.4	10.3	0.0
	医療、福祉	235	23	69	54	35	19	14	17	4
		100.0	9.8	29.4	23.0	14.9	8.1	6.0	7.2	1.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	4	0	1	0	1	1	0	0	1
		100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	118	14	37	25	22	10	3	6	1
		100.0	11.9	31.4	21.2	18.6	8.5	2.5	5.1	0.8
	その他	28	3	3	9	6	3	3	1	0
		100.0	10.7	10.7	32.1	21.4	10.7	10.7	3.6	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	8	1	4	1	0	0	2	0	0
		100.0	12.5	50.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	10～29人	72	9	15	16	15	6	4	6	1
		100.0	12.5	20.8	22.2	20.8	8.3	5.6	8.3	1.4
	30～49人	133	18	32	24	26	14	8	10	1
		100.0	13.5	24.1	18.0	19.5	10.5	6.0	7.5	0.8
	50～99人	169	17	40	33	34	18	13	11	3
		100.0	10.1	23.7	19.5	20.1	10.7	7.7	6.5	1.8
	100～299人	184	16	46	44	34	25	8	10	1
		100.0	8.7	25.0	23.9	18.5	13.6	4.3	5.4	0.5
	300～499人	101	10	28	24	14	13	3	6	3
		100.0	9.9	27.7	23.8	13.9	12.9	3.0	5.9	3.0
	500～999人	71	7	16	14	17	8	1	5	3
		100.0	9.9	22.5	19.7	23.9	11.3	1.4	7.0	4.2
	1000～4999人	57	5	16	8	14	8	3	1	2
		100.0	8.8	28.1	14.0	24.6	14.0	5.3	1.8	3.5
	5000人以上	14	1	4	2	2	2	0	2	1
		100.0	7.1	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	7.1
	無回答	2	0	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問７　②～⑤それぞれの雇用区分について、役職（係長、課長、部長など）昇進の上限をお答えください。（②～⑤それぞれにつき、1つに○）　※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	正社員より高い	正社員と同じ	正社員より低い	役職に就くことはない	無回答
全体		1,496	20	186	158	1,068	64
		100.0	1.3	12.4	10.6	71.4	4.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	建設業	62	1	8	5	39	9
		100.0	1.6	12.9	8.1	62.9	14.5
	製造業	217	1	23	16	170	7
		100.0	0.5	10.6	7.4	78.3	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	29	0	4	1	23	1
		100.0	0.0	13.8	3.4	79.3	3.4
	運輸業、郵便業	60	1	12	8	37	2
		100.0	1.7	20.0	13.3	61.7	3.3
	卸売業、小売業	170	3	17	35	109	6
		100.0	1.8	10.0	20.6	64.1	3.5
	金融業、保険業	18	0	0	3	15	0
		100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	21	0	3	1	16	1
		100.0	0.0	14.3	4.8	76.2	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	1	4	3	22	2
		100.0	3.1	12.5	9.4	68.8	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	2	12	8	57	4
		100.0	2.4	14.5	9.6	68.7	4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	43	0	7	11	24	1
		100.0	0.0	16.3	25.6	55.8	2.3
	教育、学習支援業	90	0	8	8	74	0
		100.0	0.0	8.9	8.9	82.2	0.0
	医療、福祉	343	5	40	30	248	20
		100.0	1.5	11.7	8.7	72.3	5.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	0	2	0	14	0
		100.0	0.0	12.5	0.0	87.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	4	35	22	165	7
		100.0	1.7	15.0	9.4	70.8	3.0
	その他	70	1	9	7	51	2
		100.0	1.4	12.9	10.0	72.9	2.9
	無回答	5	1	2	0	1	1
		100.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	0	3	1	8	4
		100.0	0.0	18.8	6.3	50.0	25.0
	10～29人	160	4	23	14	104	15
		100.0	2.5	14.4	8.8	65.0	9.4
	30～49人	184	8	26	15	125	10
		100.0	4.3	14.1	8.2	67.9	5.4
	50～99人	240	3	28	25	171	13
		100.0	1.3	11.7	10.4	71.3	5.4
	100～299人	314	1	37	42	219	15
		100.0	0.3	11.8	13.4	69.7	4.8
	300～499人	149	1	21	16	109	2
		100.0	0.7	14.1	10.7	73.2	1.3
	500～999人	153	0	16	17	118	2
		100.0	0.0	10.5	11.1	77.1	1.3
	1000～4999人	230	2	24	25	178	1
		100.0	0.9	10.4	10.9	77.4	0.4
	5000人以上	43	0	4	3	35	1
		100.0	0.0	9.3	7.0	81.4	2.3
	無回答	7	1	4	0	1	1
		100.0	14.3	57.1	0.0	14.3	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問７　②～⑤それぞれの雇用区分について、役職（係長、課長、部長など）昇進の上限をお答えください。（②～⑤それぞれにつき、1つに○）　※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	正社員より高い	正社員と同じ	正社員より低い	役職に就くことはない	無回答
全体		1,762	5	83	116	1,482	76
		100.0	0.3	4.7	6.6	84.1	4.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	79	0	5	4	64	6
		100.0	0.0	6.3	5.1	81.0	7.6
	製造業	243	0	12	19	201	11
		100.0	0.0	4.9	7.8	82.7	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	4	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	23	0	1	0	21	1
		100.0	0.0	4.3	0.0	91.3	4.3
	運輸業、郵便業	76	2	5	8	60	1
		100.0	2.6	6.6	10.5	78.9	1.3
	卸売業、小売業	240	2	7	17	203	11
		100.0	0.8	2.9	7.1	84.6	4.6
	金融業、保険業	19	0	0	0	19	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	0	0	2	11	0
		100.0	0.0	0.0	15.4	84.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	1	1	3	30	3
		100.0	2.6	2.6	7.9	78.9	7.9
	宿泊業、飲食サービス業	108	0	5	12	86	5
		100.0	0.0	4.6	11.1	79.6	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60	0	6	6	47	1
		100.0	0.0	10.0	10.0	78.3	1.7
	教育、学習支援業	106	0	0	3	103	0
		100.0	0.0	0.0	2.8	97.2	0.0
	医療、福祉	431	0	23	21	362	25
		100.0	0.0	5.3	4.9	84.0	5.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	0	0	1	13	1
		100.0	0.0	0.0	6.7	86.7	6.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	0	9	17	197	3
		100.0	0.0	4.0	7.5	87.2	1.3
	その他	74	0	7	3	59	5
		100.0	0.0	9.5	4.1	79.7	6.8
	無回答	5	0	2	0	1	2
		100.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	0	5	2	25	9
		100.0	0.0	12.2	4.9	61.0	22.0
	10～29人	266	0	13	23	210	20
		100.0	0.0	4.9	8.6	78.9	7.5
	30～49人	270	3	19	20	216	12
		100.0	1.1	7.0	7.4	80.0	4.4
	50～99人	286	1	18	15	240	12
		100.0	0.3	6.3	5.2	83.9	4.2
	100～299人	317	0	10	23	272	12
		100.0	0.0	3.2	7.3	85.8	3.8
	300～499人	150	0	5	14	130	1
		100.0	0.0	3.3	9.3	86.7	0.7
	500～999人	145	0	6	6	132	1
		100.0	0.0	4.1	4.1	91.0	0.7
	1000～4999人	229	1	3	11	210	4
		100.0	0.4	1.3	4.8	91.7	1.7
	5000人以上	48	0	1	1	45	1
		100.0	0.0	2.1	2.1	93.8	2.1
	無回答	10	0	3	1	2	4
		100.0	0.0	30.0	10.0	20.0	40.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問７　②～⑤それぞれの雇用区分について、役職（係長、課長、部長など）昇進の上限をお答えください。（②～⑤それぞれにつき、1つに○）　※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	正社員より高い	正社員と同じ	正社員より低い	役職に就くことはない	無回答
全体		2,547	39	374	266	1,791	77
		100.0	1.5	14.7	10.4	70.3	3.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	1	4	0
		100.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0
	建設業	114	0	23	10	74	7
		100.0	0.0	20.2	8.8	64.9	6.1
	製造業	387	6	63	35	279	4
		100.0	1.6	16.3	9.0	72.1	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	0	1	10	0
		100.0	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0
	情報通信業	69	0	12	7	49	1
		100.0	0.0	17.4	10.1	71.0	1.4
	運輸業、郵便業	124	0	19	14	90	1
		100.0	0.0	15.3	11.3	72.6	0.8
	卸売業、小売業	291	4	33	29	216	9
		100.0	1.4	11.3	10.0	74.2	3.1
	金融業、保険業	36	0	6	5	24	1
		100.0	0.0	16.7	13.9	66.7	2.8
	不動産業、物品賃貸業	33	1	7	5	20	0
		100.0	3.0	21.2	15.2	60.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	70	3	13	5	47	2
		100.0	4.3	18.6	7.1	67.1	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	83	1	19	10	50	3
		100.0	1.2	22.9	12.0	60.2	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	79	2	9	14	52	2
		100.0	2.5	11.4	17.7	65.8	2.5
	教育、学習支援業	145	4	19	13	108	1
		100.0	2.8	13.1	9.0	74.5	0.7
	医療、福祉	608	7	78	69	417	37
		100.0	1.2	12.8	11.3	68.6	6.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	0	3	2	22	0
		100.0	0.0	11.1	7.4	81.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	8	53	34	249	3
		100.0	2.3	15.3	9.8	71.8	0.9
	その他	115	3	16	12	78	6
		100.0	2.6	13.9	10.4	67.8	5.2
	無回答	2	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	1	8	3	11	3
		100.0	3.8	30.8	11.5	42.3	11.5
	10～29人	216	7	34	22	145	8
		100.0	3.2	15.7	10.2	67.1	3.7
	30～49人	358	8	58	37	241	14
		100.0	2.2	16.2	10.3	67.3	3.9
	50～99人	495	7	54	47	372	15
		100.0	1.4	10.9	9.5	75.2	3.0
	100～299人	604	9	95	64	415	21
		100.0	1.5	15.7	10.6	68.7	3.5
	300～499人	257	3	40	27	181	6
		100.0	1.2	15.6	10.5	70.4	2.3
	500～999人	237	1	32	32	167	5
		100.0	0.4	13.5	13.5	70.5	2.1
	1000～4999人	293	2	44	30	213	4
		100.0	0.7	15.0	10.2	72.7	1.4
	5000人以上	54	1	9	3	41	0
		100.0	1.9	16.7	5.6	75.9	0.0
	無回答	7	0	0	1	5	1
		100.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問７　②～⑤それぞれの雇用区分について、役職（係長、課長、部長など）昇進の上限をお答えください。（②～⑤それぞれにつき、1つに○）　※それぞれの雇用区分の中に異なる職種の労働者がいる場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	正社員より高い	正社員と同じ	正社員より低い	役職に就くことはない	無回答
全体		2,594	5	88	119	2,283	99
		100.0	0.2	3.4	4.6	88.0	3.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	建設業	87	0	3	3	73	8
		100.0	0.0	3.4	3.4	83.9	9.2
	製造業	354	0	13	16	316	9
		100.0	0.0	3.7	4.5	89.3	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	0	0	8	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	52	0	3	2	45	2
		100.0	0.0	5.8	3.8	86.5	3.8
	運輸業、郵便業	119	0	4	3	109	3
		100.0	0.0	3.4	2.5	91.6	2.5
	卸売業、小売業	304	1	6	14	276	7
		100.0	0.3	2.0	4.6	90.8	2.3
	金融業、保険業	33	0	2	0	31	0
		100.0	0.0	6.1	0.0	93.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	24	0	1	2	21	0
		100.0	0.0	4.2	8.3	87.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	1	3	2	55	1
		100.0	1.6	4.8	3.2	88.7	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	92	0	6	8	74	4
		100.0	0.0	6.5	8.7	80.4	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	89	1	4	8	74	2
		100.0	1.1	4.5	9.0	83.1	2.2
	教育、学習支援業	157	0	2	6	148	1
		100.0	0.0	1.3	3.8	94.3	0.6
	医療、福祉	714	0	19	34	614	47
		100.0	0.0	2.7	4.8	86.0	6.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	0	1	1	26	1
		100.0	0.0	3.4	3.4	89.7	3.4
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	2	17	16	325	6
		100.0	0.5	4.6	4.4	88.8	1.6
	その他	97	0	4	4	83	6
		100.0	0.0	4.1	4.1	85.6	6.2
	無回答	3	0	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	1	0	2	17	3
		100.0	4.3	0.0	8.7	73.9	13.0
	10～29人	249	1	12	8	205	23
		100.0	0.4	4.8	3.2	82.3	9.2
	30～49人	359	2	13	20	306	18
		100.0	0.6	3.6	5.6	85.2	5.0
	50～99人	512	0	14	22	456	20
		100.0	0.0	2.7	4.3	89.1	3.9
	100～299人	612	0	25	31	539	17
		100.0	0.0	4.1	5.1	88.1	2.8
	300～499人	254	0	11	11	227	5
		100.0	0.0	4.3	4.3	89.4	2.0
	500～999人	227	0	8	9	205	5
		100.0	0.0	3.5	4.0	90.3	2.2
	1000～4999人	292	1	5	15	266	5
		100.0	0.3	1.7	5.1	91.1	1.7
	5000人以上	56	0	0	1	54	1
		100.0	0.0	0.0	1.8	96.4	1.8
	無回答	10	0	0	0	8	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問8 貴社には、「いわゆる正社員」と比べて、職務、勤務地、労働時間等の働き方に限定のある社員(「多様な正社員」)がいますか。(該当すべてに○)

		n	職務に限定のある正社員がいる	勤務地に限定のある正社員がいる	労働時間に限定のある正社員がいる	いずれもない・正社員の区分は一つである	無回答
全体		3,894	420	407	449	2,790	205
		100.0	10.8	10.5	11.5	71.6	5.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	0	2	5	0
		100.0	14.3	0.0	28.6	71.4	0.0
	建設業	279	21	24	21	209	22
		100.0	7.5	8.6	7.5	74.9	7.9
	製造業	602	46	57	46	461	35
		100.0	7.6	9.5	7.6	76.6	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	5	1	9	1
		100.0	25.0	31.3	6.3	56.3	6.3
	情報通信業	99	13	14	6	72	1
		100.0	13.1	14.1	6.1	72.7	1.0
	運輸業、郵便業	212	32	27	16	157	13
		100.0	15.1	12.7	7.5	74.1	6.1
	卸売業、小売業	512	54	108	53	342	19
		100.0	10.5	21.1	10.4	66.8	3.7
	金融業、保険業	46	7	10	7	27	1
		100.0	15.2	21.7	15.2	58.7	2.2
	不動産業、物品賃貸業	43	3	10	3	31	1
		100.0	7.0	23.3	7.0	72.1	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	111	8	9	16	81	4
		100.0	7.2	8.1	14.4	73.0	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	153	20	25	30	97	5
		100.0	13.1	16.3	19.6	63.4	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120	6	9	13	99	3
		100.0	5.0	7.5	10.8	82.5	2.5
	教育、学習支援業	181	23	12	23	136	3
		100.0	12.7	6.6	12.7	75.1	1.7
	医療、福祉	836	101	36	144	561	68
		100.0	12.1	4.3	17.2	67.1	8.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	31	8	2	2	21	1
		100.0	25.8	6.5	6.5	67.7	3.2
	その他サービス業（他に分類されないもの）	479	51	45	51	362	16
		100.0	10.6	9.4	10.6	75.6	3.3
	その他	159	21	13	15	117	9
		100.0	13.2	8.2	9.4	73.6	5.7
	無回答	8	1	1	0	3	3
		100.0	12.5	12.5	0.0	37.5	37.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	123	9	5	7	93	12
		100.0	7.3	4.1	5.7	75.6	9.8
	10～29人	647	41	23	60	504	53
		100.0	6.3	3.6	9.3	77.9	8.2
	30～49人	672	62	36	84	502	39
		100.0	9.2	5.4	12.5	74.7	5.8
	50～99人	752	60	45	81	577	40
		100.0	8.0	6.0	10.8	76.7	5.3
	100～299人	742	75	75	83	556	25
		100.0	10.1	10.1	11.2	74.9	3.4
	300～499人	293	39	36	50	191	15
		100.0	13.3	12.3	17.1	65.2	5.1
	500～999人	258	40	57	34	160	6
		100.0	15.5	22.1	13.2	62.0	2.3
	1000～4999人	323	76	103	37	169	7
		100.0	23.5	31.9	11.5	52.3	2.2
	5000人以上	61	17	27	11	24	2
		100.0	27.9	44.3	18.0	39.3	3.3
	無回答	23	1	0	2	14	6
		100.0	4.3	0.0	8.7	60.9	26.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）どのような方法で採用していますか。（該当すべてに○）／（a）職務限定正社員

		n	新卒採用	中途採用	正社員以外からの転換	いわゆる正社員からの転換	無回答
全体		420	139	306	164	115	13
		100.0	33.1	72.9	39.0	27.4	3.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	21	7	17	4	5	1
		100.0	33.3	81.0	19.0	23.8	4.8
	製造業	46	21	36	18	9	1
		100.0	45.7	78.3	39.1	19.6	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	4	1	2	0
		100.0	50.0	100.0	25.0	50.0	0.0
	情報通信業	13	6	10	4	5	0
		100.0	46.2	76.9	30.8	38.5	0.0
	運輸業、郵便業	32	10	28	10	8	0
		100.0	31.3	87.5	31.3	25.0	0.0
	卸売業、小売業	54	17	36	22	18	2
		100.0	31.5	66.7	40.7	33.3	3.7
	金融業、保険業	7	3	2	4	4	0
		100.0	42.9	28.6	57.1	57.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	2	2	0	0
		100.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	2	7	4	2	0
		100.0	25.0	87.5	50.0	25.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	3	17	3	1	1
		100.0	15.0	85.0	15.0	5.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	2	4	3	3	0
		100.0	33.3	66.7	50.0	50.0	0.0
	教育、学習支援業	23	4	18	8	5	0
		100.0	17.4	78.3	34.8	21.7	0.0
	医療、福祉	101	36	70	47	36	4
		100.0	35.6	69.3	46.5	35.6	4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	5	8	2	2	0
		100.0	62.5	100.0	25.0	25.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	15	32	24	12	2
		100.0	29.4	62.7	47.1	23.5	3.9
	その他	21	5	15	7	3	1
		100.0	23.8	71.4	33.3	14.3	4.8
	無回答	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	1	8	1	1	1
		100.0	11.1	88.9	11.1	11.1	11.1
	10～29人	41	12	25	10	7	1
		100.0	29.3	61.0	24.4	17.1	2.4
	30～49人	62	12	50	20	13	2
		100.0	19.4	80.6	32.3	21.0	3.2
	50～99人	60	23	48	17	15	1
		100.0	38.3	80.0	28.3	25.0	1.7
	100～299人	75	23	51	31	25	1
		100.0	30.7	68.0	41.3	33.3	1.3
	300～499人	39	11	26	17	13	4
		100.0	28.2	66.7	43.6	33.3	10.3
	500～999人	40	15	30	15	15	0
		100.0	37.5	75.0	37.5	37.5	0.0
	1000～4999人	76	34	54	41	21	2
		100.0	44.7	71.1	53.9	27.6	2.6
	5000人以上	17	8	14	12	5	0
		100.0	47.1	82.4	70.6	29.4	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）どのような方法で採用していますか。（該当すべてに○）／（b）勤務地限定正社員

		n	新卒採用	中途採用	正社員以外からの転換	いわゆる正社員からの転換	無回答
全体		407	183	314	200	148	4
		100.0	45.0	77.1	49.1	36.4	1.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	14	18	12	12	0
		100.0	58.3	75.0	50.0	50.0	0.0
	製造業	57	33	41	26	16	2
		100.0	57.9	71.9	45.6	28.1	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	4	1	3	0
		100.0	20.0	80.0	20.0	60.0	0.0
	情報通信業	14	4	11	4	4	0
		100.0	28.6	78.6	28.6	28.6	0.0
	運輸業、郵便業	27	13	26	12	4	0
		100.0	48.1	96.3	44.4	14.8	0.0
	卸売業、小売業	108	48	84	49	44	0
		100.0	44.4	77.8	45.4	40.7	0.0
	金融業、保険業	10	7	6	8	5	0
		100.0	70.0	60.0	80.0	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	4	8	7	4	0
		100.0	40.0	80.0	70.0	40.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	4	8	5	3	0
		100.0	44.4	88.9	55.6	33.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	12	20	13	10	0
		100.0	48.0	80.0	52.0	40.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	1	6	3	5	0
		100.0	11.1	66.7	33.3	55.6	0.0
	教育、学習支援業	12	3	8	6	4	0
		100.0	25.0	66.7	50.0	33.3	0.0
	医療、福祉	36	16	26	21	15	2
		100.0	44.4	72.2	58.3	41.7	5.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	1	2	2	1	0
		100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	15	36	26	15	0
		100.0	33.3	80.0	57.8	33.3	0.0
	その他	13	7	9	4	3	0
		100.0	53.8	69.2	30.8	23.1	0.0
	無回答	1	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	2	4	2	2	0
		100.0	40.0	80.0	40.0	40.0	0.0
	10～29人	23	5	16	1	5	1
		100.0	21.7	69.6	4.3	21.7	4.3
	30～49人	36	5	31	12	6	1
		100.0	13.9	86.1	33.3	16.7	2.8
	50～99人	45	18	38	13	12	0
		100.0	40.0	84.4	28.9	26.7	0.0
	100～299人	75	29	56	38	26	1
		100.0	38.7	74.7	50.7	34.7	1.3
	300～499人	36	17	26	17	14	0
		100.0	47.2	72.2	47.2	38.9	0.0
	500～999人	57	28	43	31	25	0
		100.0	49.1	75.4	54.4	43.9	0.0
	1000～4999人	103	62	78	67	49	1
		100.0	60.2	75.7	65.0	47.6	1.0
	5000人以上	27	17	22	19	9	0
		100.0	63.0	81.5	70.4	33.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）どのような方法で採用していますか。（該当すべてに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	新卒採用	中途採用	正社員以外からの転換	いわゆる正社員からの転換	無回答
全体		449	84	250	120	228	9
		100.0	18.7	55.7	26.7	50.8	2.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	4	12	5	8	1
		100.0	19.0	57.1	23.8	38.1	4.8
	製造業	46	12	29	10	18	3
		100.0	26.1	63.0	21.7	39.1	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	1	4	1	1	0
		100.0	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	16	2	12	2	5	0
		100.0	12.5	75.0	12.5	31.3	0.0
	卸売業、小売業	53	11	26	11	29	0
		100.0	20.8	49.1	20.8	54.7	0.0
	金融業、保険業	7	0	2	1	4	0
		100.0	0.0	28.6	14.3	57.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	1	1	1	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	4	8	4	5	1
		100.0	25.0	50.0	25.0	31.3	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	6	16	8	13	1
		100.0	20.0	53.3	26.7	43.3	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	3	4	6	7	0
		100.0	23.1	30.8	46.2	53.8	0.0
	教育、学習支援業	23	5	12	5	15	0
		100.0	21.7	52.2	21.7	65.2	0.0
	医療、福祉	144	21	78	42	88	3
		100.0	14.6	54.2	29.2	61.1	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	1	2	0	0	0
		100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	11	32	19	27	0
		100.0	21.6	62.7	37.3	52.9	0.0
	その他	15	3	9	5	7	0
		100.0	20.0	60.0	33.3	46.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	1	4	1	2	0
		100.0	14.3	57.1	14.3	28.6	0.0
	10～29人	60	8	31	10	23	4
		100.0	13.3	51.7	16.7	38.3	6.7
	30～49人	84	13	52	20	30	3
		100.0	15.5	61.9	23.8	35.7	3.6
	50～99人	81	18	47	17	42	0
		100.0	22.2	58.0	21.0	51.9	0.0
	100～299人	83	17	43	26	42	1
		100.0	20.5	51.8	31.3	50.6	1.2
	300～499人	50	12	27	15	30	0
		100.0	24.0	54.0	30.0	60.0	0.0
	500～999人	34	2	19	13	25	0
		100.0	5.9	55.9	38.2	73.5	0.0
	1000～4999人	37	9	20	12	23	1
		100.0	24.3	54.1	32.4	62.2	2.7
	5000人以上	11	3	6	5	9	0
		100.0	27.3	54.5	45.5	81.8	0.0
	無回答	2	1	1	1	2	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／（a）職務限定正社員

		n	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転
全体		420	10	108	83	24	54	5	23	17
		100.0	2.4	25.7	19.8	5.7	12.9	1.2	5.5	4.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	0	8	3	1	1	1	0	0
		100.0	0.0	38.1	14.3	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0
	製造業	46	1	6	11	2	0	0	19	1
		100.0	2.2	13.0	23.9	4.3	0.0	0.0	41.3	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	3	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	0	7	5	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	53.8	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	32	2	2	10	0	0	0	0	12
		100.0	6.3	6.3	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	卸売業、小売業	54	0	7	11	18	2	0	3	2
		100.0	0.0	13.0	20.4	33.3	3.7	0.0	5.6	3.7
	金融業、保険業	7	0	0	5	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	0	6	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	1	6	0	0	6	1	1	0
		100.0	5.0	30.0	0.0	0.0	30.0	5.0	5.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0	1	0	0	4	0	0	0
		100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	1	7	9	0	2	0	0	1
		100.0	4.3	30.4	39.1	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3
	医療、福祉	101	0	37	8	0	15	2	0	0
		100.0	0.0	36.6	7.9	0.0	14.9	2.0	0.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	0	6	0	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	75.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	4	7	10	1	21	1	0	0
		100.0	7.8	13.7	19.6	2.0	41.2	2.0	0.0	0.0
	その他	21	0	6	4	1	2	0	0	0
		100.0	0.0	28.6	19.0	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	0	3	3	3	0	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	41	1	13	3	0	7	1	4	1
		100.0	2.4	31.7	7.3	0.0	17.1	2.4	9.8	2.4
	30～49人	62	1	14	9	6	6	0	4	6
		100.0	1.6	22.6	14.5	9.7	9.7	0.0	6.5	9.7
	50～99人	60	3	16	8	4	8	1	2	4
		100.0	5.0	26.7	13.3	6.7	13.3	1.7	3.3	6.7
	100～299人	75	0	18	12	1	18	0	5	2
		100.0	0.0	24.0	16.0	1.3	24.0	0.0	6.7	2.7
	300～499人	39	1	4	5	2	7	0	4	0
		100.0	2.6	10.3	12.8	5.1	17.9	0.0	10.3	0.0
	500～999人	40	1	18	10	0	4	0	3	0
		100.0	2.5	45.0	25.0	0.0	10.0	0.0	7.5	0.0
	1000～4999人	76	2	19	24	6	4	1	1	4
		100.0	2.6	25.0	31.6	7.9	5.3	1.3	1.3	5.3
	5000人以上	17	1	2	9	2	0	2	0	0
		100.0	5.9	11.8	52.9	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／（a）職務限定正社員

		建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		7 1.7	13 3.1	63 15.0	13 3.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 23.8	0 0.0	1 4.8	1 4.8
	製造業	0 0.0	1 2.2	4 8.7	1 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	4 12.5	2 6.3	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	3 5.6	7 13.0	1 1.9
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	教育、学習支援業	1 4.3	0 0.0	2 8.7	0 0.0
	医療、福祉	0 0.0	1 1.0	32 31.7	6 5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	3 5.9	3 5.9	1 2.0
	その他	1 4.8	0 0.0	6 28.6	1 4.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	1 2.4	1 2.4	7 17.1	2 4.9
	30～49人	2 3.2	1 1.6	11 17.7	2 3.2
	50～99人	2 3.3	1 1.7	10 16.7	1 1.7
	100～299人	2 2.7	2 2.7	14 18.7	1 1.3
	300～499人	0 0.0	4 10.3	8 20.5	4 10.3
	500～999人	0 0.0	0 0.0	4 10.0	0 0.0
	1000～4999人	0 0.0	4 5.3	8 10.5	3 3.9
	5000人以上	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／（b）勤務地限定正社員

		n	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転
全体		407 100.0	9 2.2	54 13.3	113 27.8	55 13.5	59 14.5	0 0.0	28 6.9	11 2.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	24 100.0	0 0.0	6 25.0	9 37.5	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2
	製造業	57 100.0	2 3.5	7 12.3	16 28.1	2 3.5	1 1.8	0 0.0	22 38.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	14 100.0	0 0.0	9 64.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	27 100.0	1 3.7	0 0.0	10 37.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 29.6
	卸売業、小売業	108 100.0	4 3.7	1 0.9	30 27.8	44 40.7	5 4.6	0 0.0	3 2.8	1 0.9
	金融業、保険業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	0 0.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	14 56.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	8 66.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	36 100.0	0 0.0	11 30.6	2 5.6	0 0.0	8 22.2	0 0.0	2 5.6	0 0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45 100.0	1 2.2	4 8.9	12 26.7	1 2.2	21 46.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	13 100.0	0 0.0	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	23 100.0	0 0.0	4 17.4	4 17.4	3 13.0	3 13.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3
	30～49人	36 100.0	0 0.0	9 25.0	7 19.4	3 8.3	7 19.4	0 0.0	2 5.6	2 5.6
	50～99人	45 100.0	1 2.2	3 6.7	11 24.4	5 11.1	5 11.1	0 0.0	3 6.7	3 6.7
	100～299人	75 100.0	3 4.0	10 13.3	26 34.7	8 10.7	13 17.3	0 0.0	4 5.3	1 1.3
	300～499人	36 100.0	0 0.0	6 16.7	8 22.2	2 5.6	8 22.2	0 0.0	4 11.1	0 0.0
	500～999人	57 100.0	0 0.0	11 19.3	15 26.3	4 7.0	11 19.3	0 0.0	7 12.3	1 1.8
	1000～4999人	103 100.0	3 2.9	9 8.7	29 28.2	25 24.3	8 7.8	0 0.0	3 2.9	3 2.9
	5000人以上	27 100.0	2 7.4	1 3.7	13 48.1	4 14.8	2 7.4	0 0.0	3 11.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／（b）勤務地限定正社員

		建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		5 1.2	10 2.5	61 15.0	2 0.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 20.8	0 0.0	2 8.3	0 0.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	5 8.8	2 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	6 22.2	2 7.4	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	2 1.9	18 16.7	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	5 20.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	13 36.1	0 0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	1 2.2	5 11.1	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	1 4.3	1 4.3	3 13.0	1 4.3
	30～49人	1 2.8	2 5.6	3 8.3	0 0.0
	50～99人	1 2.2	0 0.0	13 28.9	0 0.0
	100～299人	0 0.0	2 2.7	8 10.7	0 0.0
	300～499人	0 0.0	1 2.8	7 19.4	0 0.0
	500～999人	0 0.0	0 0.0	8 14.0	0 0.0
	1000～4999人	1 1.0	4 3.9	17 16.5	1 1.0
	5000人以上	0 0.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転
全体		449	19	115	94	18	75	2	16	7
		100.0	4.2	25.6	20.9	4.0	16.7	0.4	3.6	1.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	3	1	8	0	0	0	0	0
		100.0	14.3	4.8	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	46	3	5	17	0	1	0	15	0
		100.0	6.5	10.9	37.0	0.0	2.2	0.0	32.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	0	2	4	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	16	1	0	3	0	0	0	0	6
		100.0	6.3	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	卸売業、小売業	53	1	4	18	17	2	0	0	1
		100.0	1.9	7.5	34.0	32.1	3.8	0.0	0.0	1.9
	金融業、保険業	7	2	0	4	0	1	0	0	0
		100.0	28.6	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	0	3	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	0	9	4	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	56.3	25.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	30	1	5	2	0	15	0	0	0
		100.0	3.3	16.7	6.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	0	2	3	0	6	0	0	0
		100.0	0.0	15.4	23.1	0.0	46.2	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	1	10	5	0	3	0	0	0
		100.0	4.3	43.5	21.7	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	144	2	63	6	0	26	0	0	0
		100.0	1.4	43.8	4.2	0.0	18.1	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	5	8	13	0	18	2	0	0
		100.0	9.8	15.7	25.5	0.0	35.3	3.9	0.0	0.0
	その他	15	0	5	2	1	2	0	1	0
		100.0	0.0	33.3	13.3	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	0	1	5	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	60	5	17	6	4	7	0	4	1
		100.0	8.3	28.3	10.0	6.7	11.7	0.0	6.7	1.7
	30～49人	84	3	24	18	2	16	0	1	2
		100.0	3.6	28.6	21.4	2.4	19.0	0.0	1.2	2.4
	50～99人	81	2	16	22	2	12	0	4	2
		100.0	2.5	19.8	27.2	2.5	14.8	0.0	4.9	2.5
	100～299人	83	2	22	11	4	20	1	4	0
		100.0	2.4	26.5	13.3	4.8	24.1	1.2	4.8	0.0
	300～499人	50	3	15	10	0	8	0	2	0
		100.0	6.0	30.0	20.0	0.0	16.0	0.0	4.0	0.0
	500～999人	34	2	11	10	0	5	0	0	1
		100.0	5.9	32.4	29.4	0.0	14.7	0.0	0.0	2.9
	1000～4999人	37	1	9	8	4	6	1	1	1
		100.0	2.7	24.3	21.6	10.8	16.2	2.7	2.7	2.7
	5000人以上	11	1	0	3	2	1	0	0	0
		100.0	9.1	0.0	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）職種をお答えください。（主な1つに○）／（c）労働時間限定正社員

		建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		5 1.1	8 1.8	81 18.0	9 2.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 23.8	1 4.8	3 14.3	0 0.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	2 4.3	3 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	3 18.8	3 18.8	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	2 3.8	8 15.1	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	1 3.3	5 16.7	1 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	4 17.4	0 0.0
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	43 29.9	4 2.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	1 2.0	4 7.8	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	4 26.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	0 0.0	3 5.0	10 16.7	3 5.0
	30～49人	0 0.0	1 1.2	14 16.7	3 3.6
	50～99人	2 2.5	0 0.0	19 23.5	0 0.0
	100～299人	1 1.2	2 2.4	15 18.1	1 1.2
	300～499人	0 0.0	2 4.0	9 18.0	1 2.0
	500～999人	1 2.9	0 0.0	4 11.8	0 0.0
	1000～4999人	0 0.0	0 0.0	5 13.5	1 2.7
	5000人以上	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）配置転換はありますか。（1つに○）／（a）職務限定正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		420	198	213	9
		100.0	47.1	50.7	2.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	21	5	15	1
		100.0	23.8	71.4	4.8
	製造業	46	21	24	1
		100.0	45.7	52.2	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	情報通信業	13	5	8	0
		100.0	38.5	61.5	0.0
	運輸業、郵便業	32	11	21	0
		100.0	34.4	65.6	0.0
	卸売業、小売業	54	31	22	1
		100.0	57.4	40.7	1.9
	金融業、保険業	7	7	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	3	5	0
		100.0	37.5	62.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	4	15	1
		100.0	20.0	75.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	4	2	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	教育、学習支援業	23	7	16	0
		100.0	30.4	69.6	0.0
	医療、福祉	101	57	41	3
		100.0	56.4	40.6	3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	5	3	0
		100.0	62.5	37.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	26	24	1
		100.0	51.0	47.1	2.0
	その他	21	8	12	1
		100.0	38.1	57.1	4.8
	無回答	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	2	7	0
		100.0	22.2	77.8	0.0
	10～29人	41	14	26	1
		100.0	34.1	63.4	2.4
	30～49人	62	21	39	2
		100.0	33.9	62.9	3.2
	50～99人	60	23	36	1
		100.0	38.3	60.0	1.7
	100～299人	75	40	35	0
		100.0	53.3	46.7	0.0
	300～499人	39	19	17	3
		100.0	48.7	43.6	7.7
	500～999人	40	24	16	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	1000～4999人	76	44	30	2
		100.0	57.9	39.5	2.6
	5000人以上	17	11	6	0
		100.0	64.7	35.3	0.0
	無回答	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）配置転換はありますか。（1つに○）／（b）勤務地限定正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		407	249	156	2
		100.0	61.2	38.3	0.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	17	7	0
		100.0	70.8	29.2	0.0
	製造業	57	39	16	2
		100.0	68.4	28.1	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
	情報通信業	14	6	8	0
		100.0	42.9	57.1	0.0
	運輸業、郵便業	27	16	11	0
		100.0	59.3	40.7	0.0
	卸売業、小売業	108	67	41	0
		100.0	62.0	38.0	0.0
	金融業、保険業	10	9	1	0
		100.0	90.0	10.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	6	4	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	3	6	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	13	12	0
		100.0	52.0	48.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	8	1	0
		100.0	88.9	11.1	0.0
	教育、学習支援業	12	4	8	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	医療、福祉	36	18	18	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	2	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	31	14	0
		100.0	68.9	31.1	0.0
	その他	13	8	5	0
		100.0	61.5	38.5	0.0
	無回答	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	1	4	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	10～29人	23	7	15	1
		100.0	30.4	65.2	4.3
	30～49人	36	11	25	0
		100.0	30.6	69.4	0.0
	50～99人	45	23	22	0
		100.0	51.1	48.9	0.0
	100～299人	75	44	31	0
		100.0	58.7	41.3	0.0
	300～499人	36	24	12	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	500～999人	57	40	17	0
		100.0	70.2	29.8	0.0
	1000～4999人	103	81	21	1
		100.0	78.6	20.4	1.0
	5000人以上	27	18	9	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）配置転換はありますか。（1つに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		449	229	212	8
		100.0	51.0	47.2	1.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	21	6	15	0
		100.0	28.6	71.4	0.0
	製造業	46	19	24	3
		100.0	41.3	52.2	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	6	4	2	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	運輸業、郵便業	16	5	11	0
		100.0	31.3	68.8	0.0
	卸売業、小売業	53	22	31	0
		100.0	41.5	58.5	0.0
	金融業、保険業	7	5	2	0
		100.0	71.4	28.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	5	10	1
		100.0	31.3	62.5	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	12	17	1
		100.0	40.0	56.7	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	8	5	0
		100.0	61.5	38.5	0.0
	教育、学習支援業	23	14	9	0
		100.0	60.9	39.1	0.0
	医療、福祉	144	88	53	3
		100.0	61.1	36.8	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	33	18	0
		100.0	64.7	35.3	0.0
	その他	15	6	9	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	0	7	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	10～29人	60	15	42	3
		100.0	25.0	70.0	5.0
	30～49人	84	32	49	3
		100.0	38.1	58.3	3.6
	50～99人	81	35	46	0
		100.0	43.2	56.8	0.0
	100～299人	83	53	30	0
		100.0	63.9	36.1	0.0
	300～499人	50	33	16	1
		100.0	66.0	32.0	2.0
	500～999人	34	24	10	0
		100.0	70.6	29.4	0.0
	1000～4999人	37	27	9	1
		100.0	73.0	24.3	2.7
	5000人以上	11	9	2	0
		100.0	81.8	18.2	0.0
	無回答	2	1	1	0
		100.0	50.0	50.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）転居を伴う転勤はありますか。（1つに○）／（a）職務限定正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		420	54	357	9
		100.0	12.9	85.0	2.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	21	0	20	1
		100.0	0.0	95.2	4.8
	製造業	46	6	39	1
		100.0	13.0	84.8	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	情報通信業	13	3	10	0
		100.0	23.1	76.9	0.0
	運輸業、郵便業	32	3	29	0
		100.0	9.4	90.6	0.0
	卸売業、小売業	54	18	35	1
		100.0	33.3	64.8	1.9
	金融業、保険業	7	2	5	0
		100.0	28.6	71.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	2	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	1	7	0
		100.0	12.5	87.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	2	17	1
		100.0	10.0	85.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	2	4	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	教育、学習支援業	23	1	22	0
		100.0	4.3	95.7	0.0
	医療、福祉	101	3	95	3
		100.0	3.0	94.1	3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	9	41	1
		100.0	17.6	80.4	2.0
	その他	21	2	18	1
		100.0	9.5	85.7	4.8
	無回答	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	1	8	0
		100.0	11.1	88.9	0.0
	10～29人	41	4	36	1
		100.0	9.8	87.8	2.4
	30～49人	62	2	58	2
		100.0	3.2	93.5	3.2
	50～99人	60	1	58	1
		100.0	1.7	96.7	1.7
	100～299人	75	12	63	0
		100.0	16.0	84.0	0.0
	300～499人	39	7	29	3
		100.0	17.9	74.4	7.7
	500～999人	40	10	30	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	1000～4999人	76	13	61	2
		100.0	17.1	80.3	2.6
	5000人以上	17	4	13	0
		100.0	23.5	76.5	0.0
	無回答	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）転居を伴う転勤はありますか。（1つに○）／（b）勤務地限定正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		407	24	379	4
		100.0	5.9	93.1	1.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	2	21	1
		100.0	8.3	87.5	4.2
	製造業	57	4	51	2
		100.0	7.0	89.5	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	5	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	14	0	14	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	2	25	0
		100.0	7.4	92.6	0.0
	卸売業、小売業	108	11	97	0
		100.0	10.2	89.8	0.0
	金融業、保険業	10	1	9	0
		100.0	10.0	90.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	0	10	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	0	9	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	1	23	1
		100.0	4.0	92.0	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	9	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	教育、学習支援業	12	1	11	0
		100.0	8.3	91.7	0.0
	医療、福祉	36	0	36	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	2	43	0
		100.0	4.4	95.6	0.0
	その他	13	0	13	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	0	5	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	10～29人	23	2	20	1
		100.0	8.7	87.0	4.3
	30～49人	36	1	35	0
		100.0	2.8	97.2	0.0
	50～99人	45	1	43	1
		100.0	2.2	95.6	2.2
	100～299人	75	4	71	0
		100.0	5.3	94.7	0.0
	300～499人	36	2	34	0
		100.0	5.6	94.4	0.0
	500～999人	57	2	54	1
		100.0	3.5	94.7	1.8
	1000～4999人	103	10	92	1
		100.0	9.7	89.3	1.0
	5000人以上	27	2	25	0
		100.0	7.4	92.6	0.0
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）転居を伴う転勤はありますか。（1つに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	ある	ない	無回答
全体		449 100.0	51 11.4	391 87.1	7 1.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	建設業	21 100.0	2 9.5	19 90.5	0 0.0
	製造業	46 100.0	6 13.0	37 80.4	3 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
	卸売業、小売業	53 100.0	9 17.0	44 83.0	0 0.0
	金融業、保険業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	1 6.3	14 87.5	1 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30 100.0	2 6.7	27 90.0	1 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	0 0.0
	教育、学習支援業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	0 0.0
	医療、福祉	144 100.0	10 6.9	132 91.7	2 1.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51 100.0	10 19.6	41 80.4	0 0.0
	その他	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	10～29人	60 100.0	2 3.3	55 91.7	3 5.0
	30～49人	84 100.0	6 7.1	75 89.3	3 3.6
	50～99人	81 100.0	2 2.5	79 97.5	0 0.0
	100～299人	83 100.0	12 14.5	71 85.5	0 0.0
	300～499人	50 100.0	7 14.0	43 86.0	0 0.0
	500～999人	34 100.0	5 14.7	29 85.3	0 0.0
	1000～4999人	37 100.0	12 32.4	24 64.9	1 2.7
	5000人以上	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）残業の義務はありますか。（1つに○）／（a）職務限定正社員

		n	ある	場合による	ない	無回答
全体		420	121	210	80	9
		100.0	28.8	50.0	19.0	2.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	3	10	7	1
		100.0	14.3	47.6	33.3	4.8
	製造業	46	11	27	7	1
		100.0	23.9	58.7	15.2	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	7	5	1	0
		100.0	53.8	38.5	7.7	0.0
	運輸業、郵便業	32	11	15	6	0
		100.0	34.4	46.9	18.8	0.0
	卸売業、小売業	54	17	27	9	1
		100.0	31.5	50.0	16.7	1.9
	金融業、保険業	7	5	1	1	0
		100.0	71.4	14.3	14.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	1	2	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	2	5	1	0
		100.0	25.0	62.5	12.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	3	12	4	1
		100.0	15.0	60.0	20.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	1	4	1	0
		100.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	教育、学習支援業	23	6	15	2	0
		100.0	26.1	65.2	8.7	0.0
	医療、福祉	101	24	50	24	3
		100.0	23.8	49.5	23.8	3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	3	4	1	0
		100.0	37.5	50.0	12.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	16	24	10	1
		100.0	31.4	47.1	19.6	2.0
	その他	21	9	7	4	1
		100.0	42.9	33.3	19.0	4.8
	無回答	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	2	3	4	0
		100.0	22.2	33.3	44.4	0.0
	10～29人	41	9	18	13	1
		100.0	22.0	43.9	31.7	2.4
	30～49人	62	11	34	15	2
		100.0	17.7	54.8	24.2	3.2
	50～99人	60	13	33	13	1
		100.0	21.7	55.0	21.7	1.7
	100～299人	75	21	38	16	0
		100.0	28.0	50.7	21.3	0.0
	300～499人	39	13	19	4	3
		100.0	33.3	48.7	10.3	7.7
	500～999人	40	13	23	4	0
		100.0	32.5	57.5	10.0	0.0
	1000～4999人	76	33	31	10	2
		100.0	43.4	40.8	13.2	2.6
	5000人以上	17	6	10	1	0
		100.0	35.3	58.8	5.9	0.0
	無回答	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）残業の義務はありますか。（1つに○）／（b）勤務地限定正社員

		n	ある	場合による	ない	無回答
全体		407	149	190	66	2
		100.0	36.6	46.7	16.2	0.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	10	8	6	0
		100.0	41.7	33.3	25.0	0.0
	製造業	57	22	26	7	2
		100.0	38.6	45.6	12.3	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	3	1	0
		100.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	情報通信業	14	6	6	2	0
		100.0	42.9	42.9	14.3	0.0
	運輸業、郵便業	27	11	11	5	0
		100.0	40.7	40.7	18.5	0.0
	卸売業、小売業	108	40	54	14	0
		100.0	37.0	50.0	13.0	0.0
	金融業、保険業	10	6	2	2	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	3	4	3	0
		100.0	30.0	40.0	30.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	5	4	0	0
		100.0	55.6	44.4	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	7	14	4	0
		100.0	28.0	56.0	16.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	5	3	1	0
		100.0	55.6	33.3	11.1	0.0
	教育、学習支援業	12	2	7	3	0
		100.0	16.7	58.3	25.0	0.0
	医療、福祉	36	12	18	6	0
		100.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	13	25	7	0
		100.0	28.9	55.6	15.6	0.0
	その他	13	5	3	5	0
		100.0	38.5	23.1	38.5	0.0
	無回答	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	0	4	1	0
		100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	10～29人	23	10	6	6	1
		100.0	43.5	26.1	26.1	4.3
	30～49人	36	12	15	9	0
		100.0	33.3	41.7	25.0	0.0
	50～99人	45	12	25	8	0
		100.0	26.7	55.6	17.8	0.0
	100～299人	75	22	38	15	0
		100.0	29.3	50.7	20.0	0.0
	300～499人	36	13	18	5	0
		100.0	36.1	50.0	13.9	0.0
	500～999人	57	25	27	5	0
		100.0	43.9	47.4	8.8	0.0
	1000～4999人	103	44	43	15	1
		100.0	42.7	41.7	14.6	1.0
	5000人以上	27	11	14	2	0
		100.0	40.7	51.9	7.4	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（5）残業の義務はありますか。（1つに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	ある	場合による	ない	無回答
全体		449	55	235	151	8
		100.0	12.2	52.3	33.6	1.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	建設業	21	3	9	9	0
		100.0	14.3	42.9	42.9	0.0
	製造業	46	4	19	20	3
		100.0	8.7	41.3	43.5	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	0	5	1	0
		100.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	16	2	9	5	0
		100.0	12.5	56.3	31.3	0.0
	卸売業、小売業	53	8	28	16	1
		100.0	15.1	52.8	30.2	1.9
	金融業、保険業	7	0	3	4	0
		100.0	0.0	42.9	57.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	2	8	6	0
		100.0	12.5	50.0	37.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	30	3	14	12	1
		100.0	10.0	46.7	40.0	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	0	8	5	0
		100.0	0.0	61.5	38.5	0.0
	教育、学習支援業	23	2	13	7	1
		100.0	8.7	56.5	30.4	4.3
	医療、福祉	144	21	81	40	2
		100.0	14.6	56.3	27.8	1.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	5	28	18	0
		100.0	9.8	54.9	35.3	0.0
	その他	15	3	6	6	0
		100.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	1	2	4	0
		100.0	14.3	28.6	57.1	0.0
	10～29人	60	9	22	26	3
		100.0	15.0	36.7	43.3	5.0
	30～49人	84	9	39	33	3
		100.0	10.7	46.4	39.3	3.6
	50～99人	81	8	42	30	1
		100.0	9.9	51.9	37.0	1.2
	100～299人	83	10	47	26	0
		100.0	12.0	56.6	31.3	0.0
	300～499人	50	6	31	13	0
		100.0	12.0	62.0	26.0	0.0
	500～999人	34	5	22	7	0
		100.0	14.7	64.7	20.6	0.0
	1000～4999人	37	6	20	10	1
		100.0	16.2	54.1	27.0	2.7
	5000人以上	11	1	9	1	0
		100.0	9.1	81.8	9.1	0.0
	無回答	2	0	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（6）どのような教育訓練をしていますか。（該当すべてに○）／（a）職務限定正社員

		n	OJT	Off-JT	自己啓発支援	いずれもない	無回答
全体		420	354	220	202	28	10
		100.0	84.3	52.4	48.1	6.7	2.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	10	9	6	6	1
		100.0	47.6	42.9	28.6	28.6	4.8
	製造業	46	39	22	26	2	2
		100.0	84.8	47.8	56.5	4.3	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	3	2	0	0
		100.0	100.0	75.0	50.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	13	8	9	0	0
		100.0	100.0	61.5	69.2	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	32	27	16	9	2	0
		100.0	84.4	50.0	28.1	6.3	0.0
	卸売業、小売業	54	47	31	33	2	1
		100.0	87.0	57.4	61.1	3.7	1.9
	金融業、保険業	7	7	6	6	0	0
		100.0	100.0	85.7	85.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	3	2	3	0	0
		100.0	100.0	66.7	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	8	5	4	0	0
		100.0	100.0	62.5	50.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	13	2	2	6	1
		100.0	65.0	10.0	10.0	30.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	4	2	4	1	0
		100.0	66.7	33.3	66.7	16.7	0.0
	教育、学習支援業	23	20	12	8	1	0
		100.0	87.0	52.2	34.8	4.3	0.0
	医療、福祉	101	87	54	44	3	4
		100.0	86.1	53.5	43.6	3.0	4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	8	6	6	0	0
		100.0	100.0	75.0	75.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	46	32	27	3	1
		100.0	90.2	62.7	52.9	5.9	2.0
	その他	21	17	9	12	2	0
		100.0	81.0	42.9	57.1	9.5	0.0
	無回答	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	5	2	3	2	0
		100.0	55.6	22.2	33.3	22.2	0.0
	10～29人	41	26	11	12	5	3
		100.0	63.4	26.8	29.3	12.2	7.3
	30～49人	62	47	19	21	7	1
		100.0	75.8	30.6	33.9	11.3	1.6
	50～99人	60	53	25	24	4	1
		100.0	88.3	41.7	40.0	6.7	1.7
	100～299人	75	66	46	41	7	0
		100.0	88.0	61.3	54.7	9.3	0.0
	300～499人	39	31	21	21	1	3
		100.0	79.5	53.8	53.8	2.6	7.7
	500～999人	40	40	31	19	0	0
		100.0	100.0	77.5	47.5	0.0	0.0
	1000～4999人	76	70	53	47	1	2
		100.0	92.1	69.7	61.8	1.3	2.6
	5000人以上	17	16	12	13	1	0
		100.0	94.1	70.6	76.5	5.9	0.0
	無回答	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（6）どのような教育訓練をしていますか。（該当すべてに○） ／ （b）勤務地限定正社員

		n	OJT	Off-JT	自己啓発支援	いずれもない	無回答
全体		407 100.0	376 92.4	250 61.4	222 54.5	12 2.9	2 0.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	24 100.0	22 91.7	15 62.5	9 37.5	2 8.3	0 0.0
	製造業	57 100.0	55 96.5	36 63.2	36 63.2	0 0.0	2 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	14 100.0	13 92.9	9 64.3	10 71.4	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	27 100.0	24 88.9	17 63.0	11 40.7	1 3.7	0 0.0
	卸売業、小売業	108 100.0	102 94.4	69 63.9	62 57.4	2 1.9	0 0.0
	金融業、保険業	10 100.0	10 100.0	8 80.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	9 90.0	6 60.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	9 100.0	7 77.8	7 77.8	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	11 44.0	6 24.0	3 12.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	5 55.6	1 11.1	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	12 100.0	9 75.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	36 100.0	34 94.4	24 66.7	21 58.3	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45 100.0	42 93.3	23 51.1	23 51.1	0 0.0	0 0.0
	その他	13 100.0	9 69.2	7 53.8	8 61.5	2 15.4	0 0.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	10～29人	23 100.0	15 65.2	5 21.7	6 26.1	4 17.4	1 4.3
	30～49人	36 100.0	31 86.1	13 36.1	14 38.9	2 5.6	0 0.0
	50～99人	45 100.0	43 95.6	24 53.3	21 46.7	1 2.2	0 0.0
	100～299人	75 100.0	71 94.7	41 54.7	36 48.0	3 4.0	0 0.0
	300～499人	36 100.0	32 88.9	24 66.7	25 69.4	0 0.0	0 0.0
	500～999人	57 100.0	54 94.7	43 75.4	29 50.9	0 0.0	0 0.0
	1000～4999人	103 100.0	100 97.1	78 75.7	69 67.0	0 0.0	1 1.0
	5000人以上	27 100.0	27 100.0	20 74.1	21 77.8	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問9 （a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、人事管理の状況をお答えください。 ※（a） （b） （c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（6）どのような教育訓練をしていますか。（該当すべてに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	OJT	Off-JT	自己啓発支援	いずれもない	無回答
全体		449	381	224	180	30	9
		100.0	84.9	49.9	40.1	6.7	2.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	1	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	13	9	6	5	0
		100.0	61.9	42.9	28.6	23.8	0.0
	製造業	46	39	17	19	3	3
		100.0	84.8	37.0	41.3	6.5	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	6	3	3	0	0
		100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	16	13	7	3	2	0
		100.0	81.3	43.8	18.8	12.5	0.0
	卸売業、小売業	53	47	19	19	5	0
		100.0	88.7	35.8	35.8	9.4	0.0
	金融業、保険業	7	6	4	5	1	0
		100.0	85.7	57.1	71.4	14.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	2	2	1	1	0
		100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	14	7	5	0	1
		100.0	87.5	43.8	31.3	0.0	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	24	12	8	4	1
		100.0	80.0	40.0	26.7	13.3	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	11	6	9	1	0
		100.0	84.6	46.2	69.2	7.7	0.0
	教育、学習支援業	23	22	15	5	0	0
		100.0	95.7	65.2	21.7	0.0	0.0
	医療、福祉	144	123	84	68	3	3
		100.0	85.4	58.3	47.2	2.1	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	2	2	1	0	0
		100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	45	30	19	4	0
		100.0	88.2	58.8	37.3	7.8	0.0
	その他	15	11	6	8	1	1
		100.0	73.3	40.0	53.3	6.7	6.7
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	4	2	2	2	0
		100.0	57.1	28.6	28.6	28.6	0.0
	10～29人	60	39	15	14	11	3
		100.0	65.0	25.0	23.3	18.3	5.0
	30～49人	84	68	36	28	3	5
		100.0	81.0	42.9	33.3	3.6	6.0
	50～99人	81	70	39	27	7	0
		100.0	86.4	48.1	33.3	8.6	0.0
	100～299人	83	75	49	35	3	0
		100.0	90.4	59.0	42.2	3.6	0.0
	300～499人	50	45	28	26	2	0
		100.0	90.0	56.0	52.0	4.0	0.0
	500～999人	34	32	20	18	1	0
		100.0	94.1	58.8	52.9	2.9	0.0
	1000～4999人	37	35	26	23	1	1
		100.0	94.6	70.3	62.2	2.7	2.7
	5000人以上	11	11	8	7	0	0
		100.0	100.0	72.7	63.6	0.0	0.0
	無回答	2	2	1	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なものを最大3つまで○）／（a）職務限定正社員

		n	職務の内容	職務の成果	能力・経験	配置転換有無	転居転勤有無	残業有無	地域賃金相場	最低賃金
全体		420	298	162	281	16	11	8	16	16
		100.0	71.0	38.6	66.9	3.8	2.6	1.9	3.8	3.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	15	4	11	0	0	0	0	2
		100.0	71.4	19.0	52.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5
	製造業	46	36	26	36	3	1	1	0	3
		100.0	78.3	56.5	78.3	6.5	2.2	2.2	0.0	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	3	4	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	6	7	10	1	1	0	0	0
		100.0	46.2	53.8	76.9	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	32	20	10	17	0	0	2	3	5
		100.0	62.5	31.3	53.1	0.0	0.0	6.3	9.4	15.6
	卸売業、小売業	54	45	28	35	2	4	0	3	1
		100.0	83.3	51.9	64.8	3.7	7.4	0.0	5.6	1.9
	金融業、保険業	7	4	4	4	0	0	1	0	0
		100.0	57.1	57.1	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	3	2	2	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	8	5	6	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	62.5	75.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	10	8	11	0	0	2	2	0
		100.0	50.0	40.0	55.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	5	2	5	0	0	0	0	2
		100.0	83.3	33.3	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	教育、学習支援業	23	16	5	15	1	0	0	1	1
		100.0	69.6	21.7	65.2	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3
	医療、福祉	101	71	26	67	3	2	1	3	1
		100.0	70.3	25.7	66.3	3.0	2.0	1.0	3.0	1.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	4	4	7	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	42	17	34	5	1	1	4	1
		100.0	82.4	33.3	66.7	9.8	2.0	2.0	7.8	2.0
	その他	21	10	10	16	0	0	0	0	0
		100.0	47.6	47.6	76.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	7	3	5	0	0	1	1	0
		100.0	77.8	33.3	55.6	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0
	10～29人	41	29	16	20	0	0	0	1	3
		100.0	70.7	39.0	48.8	0.0	0.0	0.0	2.4	7.3
	30～49人	62	41	22	38	1	0	2	2	4
		100.0	66.1	35.5	61.3	1.6	0.0	3.2	3.2	6.5
	50～99人	60	38	21	37	2	1	2	2	2
		100.0	63.3	35.0	61.7	3.3	1.7	3.3	3.3	3.3
	100～299人	75	55	34	55	5	1	1	1	3
		100.0	73.3	45.3	73.3	6.7	1.3	1.3	1.3	4.0
	300～499人	39	26	12	29	2	0	1	3	1
		100.0	66.7	30.8	74.4	5.1	0.0	2.6	7.7	2.6
	500～999人	40	28	16	31	1	2	1	0	1
		100.0	70.0	40.0	77.5	2.5	5.0	2.5	0.0	2.5
	1000～4999人	76	59	28	55	5	6	0	5	2
		100.0	77.6	36.8	72.4	6.6	7.9	0.0	6.6	2.6
	5000人以上	17	14	9	11	0	1	0	1	0
		100.0	82.4	52.9	64.7	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0
	無回答	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なものを最大3つまで○）／（a）職務限定正社員

		同業他社水準	勤続年数	年齢	学歴	その他	無回答
全体		20 4.8	123 29.3	49 11.7	32 7.6	9 2.1	14 3.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5
	製造業	0 0.0	7 15.2	7 15.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	4 12.5	7 21.9	1 3.1	0 0.0	1 3.1	2 6.3
	卸売業、小売業	1 1.9	8 14.8	8 14.8	2 3.7	0 0.0	2 3.7
	金融業、保険業	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 4.3	7 30.4	4 17.4	6 26.1	2 8.7	0 0.0
	医療、福祉	6 5.9	52 51.5	12 11.9	18 17.8	1 1.0	4 4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	4 7.8	17 33.3	3 5.9	1 2.0	2 3.9	1 2.0
	その他	0 0.0	9 42.9	7 33.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	10～29人	0 0.0	11 26.8	4 9.8	0 0.0	1 2.4	1 2.4
	30～49人	3 4.8	24 38.7	8 12.9	7 11.3	2 3.2	4 6.5
	50～99人	6 10.0	22 36.7	6 10.0	3 5.0	0 0.0	3 5.0
	100～299人	4 5.3	23 30.7	10 13.3	4 5.3	3 4.0	0 0.0
	300～499人	2 5.1	9 23.1	4 10.3	4 10.3	1 2.6	3 7.7
	500～999人	1 2.5	14 35.0	6 15.0	6 15.0	0 0.0	1 2.5
	1000～4999人	3 3.9	15 19.7	11 14.5	6 7.9	1 1.3	1 1.3
	5000人以上	1 5.9	3 17.6	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なものを最大3つまで○）／（b）勤務地限定正社員

		n	職務の内容	職務の成果	能力・経験	配置転換有無	転居転勤有無	残業有無	地域賃金相場	最低賃金
全体		407	289	199	299	13	41	4	18	17
		100.0	71.0	48.9	73.5	3.2	10.1	1.0	4.4	4.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	17	7	19	0	3	0	0	0
		100.0	70.8	29.2	79.2	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	製造業	57	35	29	43	4	3	0	2	4
		100.0	61.4	50.9	75.4	7.0	5.3	0.0	3.5	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3	5	0	0	0	0	0
		100.0	40.0	60.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	14	9	8	12	1	1	0	0	0
		100.0	64.3	57.1	85.7	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	17	12	19	0	2	0	3	3
		100.0	63.0	44.4	70.4	0.0	7.4	0.0	11.1	11.1
	卸売業、小売業	108	82	63	75	2	20	0	5	4
		100.0	75.9	58.3	69.4	1.9	18.5	0.0	4.6	3.7
	金融業、保険業	10	7	8	9	0	0	1	0	0
		100.0	70.0	80.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	6	5	7	1	1	0	1	0
		100.0	60.0	50.0	70.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	9	3	7	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	33.3	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	15	7	17	2	1	2	2	1
		100.0	60.0	28.0	68.0	8.0	4.0	8.0	8.0	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	8	5	7	0	0	0	1	2
		100.0	88.9	55.6	77.8	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2
	教育、学習支援業	12	10	5	10	0	0	0	0	0
		100.0	83.3	41.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	36	28	13	25	2	2	1	0	2
		100.0	77.8	36.1	69.4	5.6	5.6	2.8	0.0	5.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	2	2	2	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	33	22	32	0	6	0	3	1
		100.0	73.3	48.9	71.1	0.0	13.3	0.0	6.7	2.2
	その他	13	8	6	9	0	1	0	1	0
		100.0	61.5	46.2	69.2	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0
	無回答	1	1	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	4	3	4	0	0	0	0	0
		100.0	80.0	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	23	13	9	12	0	0	0	1	1
		100.0	56.5	39.1	52.2	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3
	30～49人	36	28	18	28	2	1	1	0	2
		100.0	77.8	50.0	77.8	5.6	2.8	2.8	0.0	5.6
	50～99人	45	34	19	30	1	4	1	2	1
		100.0	75.6	42.2	66.7	2.2	8.9	2.2	4.4	2.2
	100～299人	75	53	38	55	4	5	1	2	3
		100.0	70.7	50.7	73.3	5.3	6.7	1.3	2.7	4.0
	300～499人	36	26	16	32	1	1	0	5	2
		100.0	72.2	44.4	88.9	2.8	2.8	0.0	13.9	5.6
	500～999人	57	38	31	45	0	6	1	1	4
		100.0	66.7	54.4	78.9	0.0	10.5	1.8	1.8	7.0
	1000～4999人	103	73	51	76	3	19	0	7	4
		100.0	70.9	49.5	73.8	2.9	18.4	0.0	6.8	3.9
	5000人以上	27	20	14	17	2	5	0	0	0
		100.0	74.1	51.9	63.0	7.4	18.5	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なものを最大3つまで○）／（b）勤務地限定正社員

		同業他社水準	勤続年数	年齢	学歴	その他	無回答
全体		20 4.9	89 21.9	64 15.7	24 5.9	4 1.0	3 0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 4.2	5 20.8	7 29.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0
	製造業	2 3.5	9 15.8	15 26.3	1 1.8	0 0.0	1 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	情報通信業	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 11.1	4 14.8	3 11.1	0 0.0	0 0.0	1 3.7
	卸売業、小売業	4 3.7	19 17.6	11 10.2	5 4.6	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 11.1	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	8 32.0	6 24.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 8.3	4 33.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 5.6	16 44.4	3 8.3	7 19.4	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	4 8.9	13 28.9	6 13.3	3 6.7	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	0 0.0	4 17.4	4 17.4	0 0.0	1 4.3	2 8.7
	30～49人	3 8.3	10 27.8	4 11.1	1 2.8	2 5.6	0 0.0
	50～99人	2 4.4	11 24.4	4 8.9	2 4.4	0 0.0	1 2.2
	100～299人	2 2.7	14 18.7	17 22.7	6 8.0	1 1.3	0 0.0
	300～499人	2 5.6	10 27.8	6 16.7	2 5.6	0 0.0	0 0.0
	500～999人	0 0.0	16 28.1	8 14.0	4 7.0	0 0.0	0 0.0
	1000～4999人	7 6.8	18 17.5	17 16.5	5 4.9	0 0.0	0 0.0
	5000人以上	2 7.4	6 22.2	4 14.8	4 14.8	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なものを最大3つまで○）／（c）労働時間限定正社員

		n	職務の内容	職務の成果	能力・経験	配置転換有無	転居転勤有無	残業有無	地域賃金相場	最低賃金
全体		449	322	180	309	7	3	8	15	16
		100.0	71.7	40.1	68.8	1.6	0.7	1.8	3.3	3.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	13	6	16	0	0	0	0	0
		100.0	61.9	28.6	76.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	46	30	27	32	1	0	0	2	5
		100.0	65.2	58.7	69.6	2.2	0.0	0.0	4.3	10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	6	3	6	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	16	9	3	6	0	0	2	2	3
		100.0	56.3	18.8	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	18.8
	卸売業、小売業	53	42	30	34	2	2	0	1	1
		100.0	79.2	56.6	64.2	3.8	3.8	0.0	1.9	1.9
	金融業、保険業	7	5	6	4	0	0	0	0	0
		100.0	71.4	85.7	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	2	1	3	0	0	0	1	0
		100.0	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	14	10	13	0	0	0	0	0
		100.0	87.5	62.5	81.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	30	19	10	21	1	0	2	1	2
		100.0	63.3	33.3	70.0	3.3	0.0	6.7	3.3	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	13	11	4	8	0	0	0	1	1
		100.0	84.6	30.8	61.5	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7
	教育、学習支援業	23	18	6	16	0	0	0	1	0
		100.0	78.3	26.1	69.6	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
	医療、福祉	144	108	45	102	1	1	3	3	3
		100.0	75.0	31.3	70.8	0.7	0.7	2.1	2.1	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	36	21	36	2	0	1	3	1
		100.0	70.6	41.2	70.6	3.9	0.0	2.0	5.9	2.0
	その他	15	7	7	8	0	0	0	0	0
		100.0	46.7	46.7	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	5	4	6	0	0	0	0	0
		100.0	71.4	57.1	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	60	36	22	42	0	0	1	1	4
		100.0	60.0	36.7	70.0	0.0	0.0	1.7	1.7	6.7
	30～49人	84	59	28	49	0	1	1	4	4
		100.0	70.2	33.3	58.3	0.0	1.2	1.2	4.8	4.8
	50～99人	81	51	39	52	1	0	2	2	2
		100.0	63.0	48.1	64.2	1.2	0.0	2.5	2.5	2.5
	100～299人	83	63	27	57	3	0	2	2	3
		100.0	75.9	32.5	68.7	3.6	0.0	2.4	2.4	3.6
	300～499人	50	39	23	39	1	0	2	2	1
		100.0	78.0	46.0	78.0	2.0	0.0	4.0	4.0	2.0
	500～999人	34	29	11	26	0	0	0	0	1
		100.0	85.3	32.4	76.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	1000～4999人	37	31	17	29	1	1	0	4	1
		100.0	83.8	45.9	78.4	2.7	2.7	0.0	10.8	2.7
	5000人以上	11	8	8	7	1	1	0	0	0
		100.0	72.7	72.7	63.6	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	1	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（1）基本給の主な考慮要素はどれですか。（主なものを最大3つまで○）／（c）労働時間限定正社員

		同業他社水準	勤続年数	年齢	学歴	その他	無回答
全体		15 3.3	144 32.1	52 11.6	27 6.0	21 4.7	15 3.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	5 23.8	3 14.3	0 0.0	2 9.5	2 9.5
	製造業	1 2.2	13 28.3	5 10.9	0 0.0	0 0.0	2 4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 18.8	4 25.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3
	卸売業、小売業	0 0.0	6 11.3	6 11.3	2 3.8	2 3.8	1 1.9
	金融業、保険業	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	1 3.3	10 33.3	3 10.0	2 6.7	2 6.7	1 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	2 15.4	4 30.8	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	9 39.1	1 4.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0
	医療、福祉	7 4.9	68 47.2	12 8.3	16 11.1	4 2.8	5 3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	2 3.9	15 29.4	11 21.6	4 7.8	2 3.9	0 0.0
	その他	0 0.0	4 26.7	4 26.7	0 0.0	3 20.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	0 0.0	18 30.0	7 11.7	1 1.7	4 6.7	5 8.3
	30～49人	3 3.6	33 39.3	13 15.5	7 8.3	3 3.6	5 6.0
	50～99人	3 3.7	25 30.9	10 12.3	3 3.7	3 3.7	3 3.7
	100～299人	2 2.4	28 33.7	12 14.5	9 10.8	5 6.0	1 1.2
	300～499人	3 6.0	16 32.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0
	500～999人	0 0.0	15 44.1	3 8.8	3 8.8	2 5.9	1 2.9
	1000～4999人	4 10.8	8 21.6	3 8.1	2 5.4	0 0.0	0 0.0
	5000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（ｃ）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）定期昇給はありますか。（1つに○）／（a）職務限定正社員

		n	ある（「いわゆる正社員」と同じ基準）	ある（「いわゆる正社員」と別の基準）	ない	無回答
全体		420	247	94	62	17
		100.0	58.8	22.4	14.8	4.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	10	4	5	2
		100.0	47.6	19.0	23.8	9.5
	製造業	46	29	9	6	2
		100.0	63.0	19.6	13.0	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	4	9	0	0
		100.0	30.8	69.2	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	32	18	7	5	2
		100.0	56.3	21.9	15.6	6.3
	卸売業、小売業	54	33	7	12	2
		100.0	61.1	13.0	22.2	3.7
	金融業、保険業	7	5	2	0	0
		100.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	4	0	4	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	9	6	4	1
		100.0	45.0	30.0	20.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	5	1	0	0
		100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	15	4	4	0
		100.0	65.2	17.4	17.4	0.0
	医療、福祉	101	69	20	8	4
		100.0	68.3	19.8	7.9	4.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	3	4	0	1
		100.0	37.5	50.0	0.0	12.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	24	16	10	1
		100.0	47.1	31.4	19.6	2.0
	その他	21	13	4	3	1
		100.0	61.9	19.0	14.3	4.8
	無回答	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	5	2	1	1
		100.0	55.6	22.2	11.1	11.1
	10～29人	41	26	5	8	2
		100.0	63.4	12.2	19.5	4.9
	30～49人	62	34	11	12	5
		100.0	54.8	17.7	19.4	8.1
	50～99人	60	38	12	7	3
		100.0	63.3	20.0	11.7	5.0
	100～299人	75	51	20	4	0
		100.0	68.0	26.7	5.3	0.0
	300～499人	39	21	8	7	3
		100.0	53.8	20.5	17.9	7.7
	500～999人	40	24	7	8	1
		100.0	60.0	17.5	20.0	2.5
	1000～4999人	76	41	24	10	1
		100.0	53.9	31.6	13.2	1.3
	5000人以上	17	7	5	5	0
		100.0	41.2	29.4	29.4	0.0
	無回答	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（ｃ）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）定期昇給はありますか。（1つに○）／（b）勤務地限定正社員

		n	ある（「いわゆる正社員」と同じ基準）	ある（「いわゆる正社員」と別の基準）	ない	無回答
全体		407	286	76	42	3
		100.0	70.3	18.7	10.3	0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	20	3	1	0
		100.0	83.3	12.5	4.2	0.0
	製造業	57	43	10	3	1
		100.0	75.4	17.5	5.3	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	1	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
	情報通信業	14	9	5	0	0
		100.0	64.3	35.7	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	13	7	6	1
		100.0	48.1	25.9	22.2	3.7
	卸売業、小売業	108	82	13	13	0
		100.0	75.9	12.0	12.0	0.0
	金融業、保険業	10	8	2	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	5	3	2	0
		100.0	50.0	30.0	20.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	6	0	3	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	17	5	3	0
		100.0	68.0	20.0	12.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	7	2	0	0
		100.0	77.8	22.2	0.0	0.0
	教育、学習支援業	12	10	2	0	0
		100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	医療、福祉	36	24	10	2	0
		100.0	66.7	27.8	5.6	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	2	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	28	10	7	0
		100.0	62.2	22.2	15.6	0.0
	その他	13	9	1	2	1
		100.0	69.2	7.7	15.4	7.7
	無回答	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	3	0	2	0
		100.0	60.0	0.0	40.0	0.0
	10～29人	23	14	2	5	2
		100.0	60.9	8.7	21.7	8.7
	30～49人	36	25	7	4	0
		100.0	69.4	19.4	11.1	0.0
	50～99人	45	33	7	4	1
		100.0	73.3	15.6	8.9	2.2
	100～299人	75	57	12	6	0
		100.0	76.0	16.0	8.0	0.0
	300～499人	36	25	8	3	0
		100.0	69.4	22.2	8.3	0.0
	500～999人	57	40	10	7	0
		100.0	70.2	17.5	12.3	0.0
	1000～4999人	103	72	23	8	0
		100.0	69.9	22.3	7.8	0.0
	5000人以上	27	17	7	3	0
		100.0	63.0	25.9	11.1	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（ｃ）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（2）定期昇給はありますか。（1つに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	ある（「いわゆる正社員」と同じ基準）	ある（「いわゆる正社員」と別の基準）	ない	無回答
全体		449	298	59	76	16
		100.0	66.4	13.1	16.9	3.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	13	2	4	2
		100.0	61.9	9.5	19.0	9.5
	製造業	46	31	5	8	2
		100.0	67.4	10.9	17.4	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	4	1	1	0
		100.0	66.7	16.7	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	16	6	3	6	1
		100.0	37.5	18.8	37.5	6.3
	卸売業、小売業	53	34	6	12	1
		100.0	64.2	11.3	22.6	1.9
	金融業、保険業	7	4	1	1	1
		100.0	57.1	14.3	14.3	14.3
	不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	9	2	4	1
		100.0	56.3	12.5	25.0	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	19	4	6	1
		100.0	63.3	13.3	20.0	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	12	1	0	0
		100.0	92.3	7.7	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	16	4	3	0
		100.0	69.6	17.4	13.0	0.0
	医療、福祉	144	103	18	17	6
		100.0	71.5	12.5	11.8	4.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	38	7	6	0
		100.0	74.5	13.7	11.8	0.0
	その他	15	5	2	8	0
		100.0	33.3	13.3	53.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	4	1	2	0
		100.0	57.1	14.3	28.6	0.0
	10～29人	60	35	7	13	5
		100.0	58.3	11.7	21.7	8.3
	30～49人	84	52	13	14	5
		100.0	61.9	15.5	16.7	6.0
	50～99人	81	55	12	10	4
		100.0	67.9	14.8	12.3	4.9
	100～299人	83	58	13	11	1
		100.0	69.9	15.7	13.3	1.2
	300～499人	50	37	5	8	0
		100.0	74.0	10.0	16.0	0.0
	500～999人	34	25	2	6	1
		100.0	73.5	5.9	17.6	2.9
	1000～4999人	37	26	5	6	0
		100.0	70.3	13.5	16.2	0.0
	5000人以上	11	6	1	4	0
		100.0	54.5	9.1	36.4	0.0
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）賞与は、「いわゆる正社員」と同じですか、異なりますか。（1つに○）／（a）職務限定正社員

		n	制度が同じで、水準（月数等）も同じ	制度は同じで、水準（月数等）は異なる	賞与はあるが、制度が異なる	賞与はない	無回答
全体		420	222	89	58	32	19
		100.0	52.9	21.2	13.8	7.6	4.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	10	2	2	5	2
		100.0	47.6	9.5	9.5	23.8	9.5
	製造業	46	26	7	6	5	2
		100.0	56.5	15.2	13.0	10.9	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	4	2	3	4	0
		100.0	30.8	15.4	23.1	30.8	0.0
	運輸業、郵便業	32	14	5	7	4	2
		100.0	43.8	15.6	21.9	12.5	6.3
	卸売業、小売業	54	36	6	10	0	2
		100.0	66.7	11.1	18.5	0.0	3.7
	金融業、保険業	7	6	1	0	0	0
		100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	1	1	0	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	4	2	0	2	0
		100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	5	5	4	5	1
		100.0	25.0	25.0	20.0	25.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	5	0	0	1	0
		100.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	教育、学習支援業	23	15	3	3	2	0
		100.0	65.2	13.0	13.0	8.7	0.0
	医療、福祉	101	57	29	8	2	5
		100.0	56.4	28.7	7.9	2.0	5.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	4	1	2	0	1
		100.0	50.0	12.5	25.0	0.0	12.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	20	20	10	0	1
		100.0	39.2	39.2	19.6	0.0	2.0
	その他	21	10	5	2	2	2
		100.0	47.6	23.8	9.5	9.5	9.5
	無回答	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	3	1	2	2	1
		100.0	33.3	11.1	22.2	22.2	11.1
	10～29人	41	23	5	4	7	2
		100.0	56.1	12.2	9.8	17.1	4.9
	30～49人	62	29	10	7	10	6
		100.0	46.8	16.1	11.3	16.1	9.7
	50～99人	60	32	8	12	5	3
		100.0	53.3	13.3	20.0	8.3	5.0
	100～299人	75	43	18	11	3	0
		100.0	57.3	24.0	14.7	4.0	0.0
	300～499人	39	20	9	4	2	4
		100.0	51.3	23.1	10.3	5.1	10.3
	500～999人	40	22	13	4	0	1
		100.0	55.0	32.5	10.0	0.0	2.5
	1000～4999人	76	43	19	11	2	1
		100.0	56.6	25.0	14.5	2.6	1.3
	5000人以上	17	7	6	3	1	0
		100.0	41.2	35.3	17.6	5.9	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）賞与は、「いわゆる正社員」と同じですか、異なりますか。（1つに○）／（b）勤務地限定正社員

		n	制度が同じで、水準（月数等）も同じ	制度は同じで、水準（月数等）は異なる	賞与はあるが、制度が異なる	賞与はない	無回答
全体		407	243	115	32	14	3
		100.0	59.7	28.3	7.9	3.4	0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	17	6	0	1	0
		100.0	70.8	25.0	0.0	4.2	0.0
	製造業	57	42	9	3	2	1
		100.0	73.7	15.8	5.3	3.5	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	1	0	0	0
		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	14	7	4	1	2	0
		100.0	50.0	28.6	7.1	14.3	0.0
	運輸業、郵便業	27	13	8	3	2	1
		100.0	48.1	29.6	11.1	7.4	3.7
	卸売業、小売業	108	74	27	6	1	0
		100.0	68.5	25.0	5.6	0.9	0.0
	金融業、保険業	10	7	3	0	0	0
		100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	5	2	3	0	0
		100.0	50.0	20.0	30.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	5	3	0	1	0
		100.0	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	9	11	5	0	0
		100.0	36.0	44.0	20.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	5	3	0	1	0
		100.0	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0
	教育、学習支援業	12	6	4	2	0	0
		100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	医療、福祉	36	20	12	4	0	0
		100.0	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	1	1	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	21	19	4	1	0
		100.0	46.7	42.2	8.9	2.2	0.0
	その他	13	6	2	1	3	1
		100.0	46.2	15.4	7.7	23.1	7.7
	無回答	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	3	1	0	1	0
		100.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	10～29人	23	14	1	3	3	2
		100.0	60.9	4.3	13.0	13.0	8.7
	30～49人	36	20	9	2	5	0
		100.0	55.6	25.0	5.6	13.9	0.0
	50～99人	45	27	12	5	0	1
		100.0	60.0	26.7	11.1	0.0	2.2
	100～299人	75	47	19	7	2	0
		100.0	62.7	25.3	9.3	2.7	0.0
	300～499人	36	22	10	3	1	0
		100.0	61.1	27.8	8.3	2.8	0.0
	500～999人	57	32	21	4	0	0
		100.0	56.1	36.8	7.0	0.0	0.0
	1000～4999人	103	64	30	7	2	0
		100.0	62.1	29.1	6.8	1.9	0.0
	5000人以上	27	14	12	1	0	0
		100.0	51.9	44.4	3.7	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（c）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（3）賞与は、「いわゆる正社員」と同じですか、異なりますか。（1つに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	制度が同じで、水準（月数等）も同じ	制度は同じで、水準（月数等）は異なる	賞与はあるが、制度が異なる	賞与はない	無回答
全体		449	216	131	45	42	15
		100.0	48.1	29.2	10.0	9.4	3.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	8	4	3	4	2
		100.0	38.1	19.0	14.3	19.0	9.5
	製造業	46	21	12	5	6	2
		100.0	45.7	26.1	10.9	13.0	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	3	2	0	1	0
		100.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	16	5	2	5	3	1
		100.0	31.3	12.5	31.3	18.8	6.3
	卸売業、小売業	53	23	19	5	5	1
		100.0	43.4	35.8	9.4	9.4	1.9
	金融業、保険業	7	4	1	0	1	1
		100.0	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3
	不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	9	2	1	3	1
		100.0	56.3	12.5	6.3	18.8	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	10	11	5	3	1
		100.0	33.3	36.7	16.7	10.0	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	7	4	1	1	0
		100.0	53.8	30.8	7.7	7.7	0.0
	教育、学習支援業	23	12	8	2	1	0
		100.0	52.2	34.8	8.7	4.3	0.0
	医療、福祉	144	74	47	11	7	5
		100.0	51.4	32.6	7.6	4.9	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	30	13	6	2	0
		100.0	58.8	25.5	11.8	3.9	0.0
	その他	15	6	3	1	5	0
		100.0	40.0	20.0	6.7	33.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	2	0	0	5	0
		100.0	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0
	10～29人	60	35	7	4	9	5
		100.0	58.3	11.7	6.7	15.0	8.3
	30～49人	84	43	23	5	8	5
		100.0	51.2	27.4	6.0	9.5	6.0
	50～99人	81	30	31	13	4	3
		100.0	37.0	38.3	16.0	4.9	3.7
	100～299人	83	38	31	9	4	1
		100.0	45.8	37.3	10.8	4.8	1.2
	300～499人	50	27	12	7	4	0
		100.0	54.0	24.0	14.0	8.0	0.0
	500～999人	34	16	12	4	1	1
		100.0	47.1	35.3	11.8	2.9	2.9
	1000～4999人	37	19	11	3	4	0
		100.0	51.4	29.7	8.1	10.8	0.0
	5000人以上	11	5	4	0	2	0
		100.0	45.5	36.4	0.0	18.2	0.0
	無回答	2	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（ｃ）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）退職金はありますか。（1つに○）／（a）職務限定正社員

		n	ある（「いわゆる正社員」と同じ基準）	ある（「いわゆる正社員」と別の基準）	ない	無回答
全体		420	263	51	87	19
		100.0	62.6	12.1	20.7	4.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	13	1	5	2
		100.0	61.9	4.8	23.8	9.5
	製造業	46	29	5	10	2
		100.0	63.0	10.9	21.7	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	5	4	4	0
		100.0	38.5	30.8	30.8	0.0
	運輸業、郵便業	32	14	6	10	2
		100.0	43.8	18.8	31.3	6.3
	卸売業、小売業	54	38	6	8	2
		100.0	70.4	11.1	14.8	3.7
	金融業、保険業	7	6	0	1	0
		100.0	85.7	0.0	14.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	6	0	2	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	7	2	10	1
		100.0	35.0	10.0	50.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	5	0	1	0
		100.0	83.3	0.0	16.7	0.0
	教育、学習支援業	23	17	2	4	0
		100.0	73.9	8.7	17.4	0.0
	医療、福祉	101	72	8	16	5
		100.0	71.3	7.9	15.8	5.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	2	5	0	1
		100.0	25.0	62.5	0.0	12.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	31	9	10	1
		100.0	60.8	17.6	19.6	2.0
	その他	21	12	2	5	2
		100.0	57.1	9.5	23.8	9.5
	無回答	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	5	0	3	1
		100.0	55.6	0.0	33.3	11.1
	10～29人	41	27	1	11	2
		100.0	65.9	2.4	26.8	4.9
	30～49人	62	33	6	17	6
		100.0	53.2	9.7	27.4	9.7
	50～99人	60	40	3	14	3
		100.0	66.7	5.0	23.3	5.0
	100～299人	75	55	8	12	0
		100.0	73.3	10.7	16.0	0.0
	300～499人	39	23	4	8	4
		100.0	59.0	10.3	20.5	10.3
	500～999人	40	28	6	5	1
		100.0	70.0	15.0	12.5	2.5
	1000～4999人	76	43	20	12	1
		100.0	56.6	26.3	15.8	1.3
	5000人以上	17	9	3	5	0
		100.0	52.9	17.6	29.4	0.0
	無回答	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（ｃ）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）退職金はありますか。（1つに○）／（b）勤務地限定正社員

		n	ある（「いわゆる正社員」と同じ基準）	ある（「いわゆる正社員」と別の基準）	ない	無回答
全体		407	286	51	68	2
		100.0	70.3	12.5	16.7	0.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	21	1	2	0
		100.0	87.5	4.2	8.3	0.0
	製造業	57	45	6	6	0
		100.0	78.9	10.5	10.5	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	14	9	3	2	0
		100.0	64.3	21.4	14.3	0.0
	運輸業、郵便業	27	14	5	7	1
		100.0	51.9	18.5	25.9	3.7
	卸売業、小売業	108	84	11	13	0
		100.0	77.8	10.2	12.0	0.0
	金融業、保険業	10	8	1	1	0
		100.0	80.0	10.0	10.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	7	1	2	0
		100.0	70.0	10.0	20.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	7	0	2	0
		100.0	77.8	0.0	22.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	13	2	10	0
		100.0	52.0	8.0	40.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	6	2	1	0
		100.0	66.7	22.2	11.1	0.0
	教育、学習支援業	12	10	1	1	0
		100.0	83.3	8.3	8.3	0.0
	医療、福祉	36	24	7	5	0
		100.0	66.7	19.4	13.9	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	2	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	27	9	9	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	0.0
	その他	13	5	0	7	1
		100.0	38.5	0.0	53.8	7.7
	無回答	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	3	0	2	0
		100.0	60.0	0.0	40.0	0.0
	10～29人	23	14	0	8	1
		100.0	60.9	0.0	34.8	4.3
	30～49人	36	18	4	14	0
		100.0	50.0	11.1	38.9	0.0
	50～99人	45	35	3	6	1
		100.0	77.8	6.7	13.3	2.2
	100～299人	75	56	8	11	0
		100.0	74.7	10.7	14.7	0.0
	300～499人	36	27	3	6	0
		100.0	75.0	8.3	16.7	0.0
	500～999人	57	42	8	7	0
		100.0	73.7	14.0	12.3	0.0
	1000～4999人	103	73	19	11	0
		100.0	70.9	18.4	10.7	0.0
	5000人以上	27	18	6	3	0
		100.0	66.7	22.2	11.1	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問10（a）～（ｃ）それぞれの「多様な正社員」について、賃金・賞与・退職金の状況をお答えください。 ※（a）（b）（c）それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

（4）退職金はありますか。（1つに○）／（c）労働時間限定正社員

		n	ある（「いわゆる正社員」と同じ基準）	ある（「いわゆる正社員」と別の基準）	ない	無回答
全体		449	275	43	116	15
		100.0	61.2	9.6	25.8	3.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	9	2	8	2
		100.0	42.9	9.5	38.1	9.5
	製造業	46	28	5	11	2
		100.0	60.9	10.9	23.9	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	6	4	1	1	0
		100.0	66.7	16.7	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	16	7	0	8	1
		100.0	43.8	0.0	50.0	6.3
	卸売業、小売業	53	33	4	15	1
		100.0	62.3	7.5	28.3	1.9
	金融業、保険業	7	3	0	3	1
		100.0	42.9	0.0	42.9	14.3
	不動産業、物品賃貸業	3	2	0	1	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	9	2	4	1
		100.0	56.3	12.5	25.0	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	13	2	14	1
		100.0	43.3	6.7	46.7	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	10	0	3	0
		100.0	76.9	0.0	23.1	0.0
	教育、学習支援業	23	20	1	2	0
		100.0	87.0	4.3	8.7	0.0
	医療、福祉	144	95	20	24	5
		100.0	66.0	13.9	16.7	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	33	5	13	0
		100.0	64.7	9.8	25.5	0.0
	その他	15	7	0	8	0
		100.0	46.7	0.0	53.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	2	0	5	0
		100.0	28.6	0.0	71.4	0.0
	10～29人	60	31	3	21	5
		100.0	51.7	5.0	35.0	8.3
	30～49人	84	52	8	19	5
		100.0	61.9	9.5	22.6	6.0
	50～99人	81	56	5	17	3
		100.0	69.1	6.2	21.0	3.7
	100～299人	83	53	11	18	1
		100.0	63.9	13.3	21.7	1.2
	300～499人	50	31	5	14	0
		100.0	62.0	10.0	28.0	0.0
	500～999人	34	23	6	4	1
		100.0	67.6	17.6	11.8	2.9
	1000～4999人	37	23	2	12	0
		100.0	62.2	5.4	32.4	0.0
	5000人以上	11	4	3	4	0
		100.0	36.4	27.3	36.4	0.0
	無回答	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問11　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」は、貴社の労働組合に加入していますか。（(a)　(b)　(c) それぞれにつき、1つに○）　※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(a) 職務限定正社員

		n	加入資格があり、大半が加入している	加入資格があり、一部が加入している	加入資格はあるが、ほとんど加入していない	加入資格がない	自社には労働組合がない	わからない	無回答
全体		420	64	21	16	10	281	8	20
		100.0	15.2	5.0	3.8	2.4	66.9	1.9	4.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	21	2	0	0	0	17	0	2
		100.0	9.5	0.0	0.0	0.0	81.0	0.0	9.5
	製造業	46	12	0	0	2	28	1	3
		100.0	26.1	0.0	0.0	4.3	60.9	2.2	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	0	0	0	1	0	0
		100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	2	1	1	1	8	0	0
		100.0	15.4	7.7	7.7	7.7	61.5	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	32	9	3	2	1	16	0	1
		100.0	28.1	9.4	6.3	3.1	50.0	0.0	3.1
	卸売業、小売業	54	16	2	0	2	32	0	2
		100.0	29.6	3.7	0.0	3.7	59.3	0.0	3.7
	金融業、保険業	7	4	0	1	0	2	0	0
		100.0	57.1	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	0	0	1	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	2	1	0	0	4	1	0
		100.0	25.0	12.5	0.0	0.0	50.0	12.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	0	0	0	0	19	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0	5.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0	0	0	0	6	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	4	4	6	1	8	0	0
		100.0	17.4	17.4	26.1	4.3	34.8	0.0	0.0
	医療、福祉	101	2	4	1	1	82	4	7
		100.0	2.0	4.0	1.0	1.0	81.2	4.0	6.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	3	2	2	0	0	0	1
		100.0	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	4	3	0	0	43	0	1
		100.0	7.8	5.9	0.0	0.0	84.3	0.0	2.0
	その他	21	1	1	3	1	12	1	2
		100.0	4.8	4.8	14.3	4.8	57.1	4.8	9.5
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	1	0	0	0	7	0	1
		100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	77.8	0.0	11.1
	10～29人	41	1	0	0	0	38	0	2
		100.0	2.4	0.0	0.0	0.0	92.7	0.0	4.9
	30～49人	62	7	0	1	0	49	0	5
		100.0	11.3	0.0	1.6	0.0	79.0	0.0	8.1
	50～99人	60	3	1	2	0	51	0	3
		100.0	5.0	1.7	3.3	0.0	85.0	0.0	5.0
	100～299人	75	11	3	3	2	53	2	1
		100.0	14.7	4.0	4.0	2.7	70.7	2.7	1.3
	300～499人	39	5	2	1	0	26	0	5
		100.0	12.8	5.1	2.6	0.0	66.7	0.0	12.8
	500～999人	40	9	3	3	0	22	2	1
		100.0	22.5	7.5	7.5	0.0	55.0	5.0	2.5
	1000～4999人	76	22	10	4	6	31	2	1
		100.0	28.9	13.2	5.3	7.9	40.8	2.6	1.3
	5000人以上	17	5	2	2	2	4	2	0
		100.0	29.4	11.8	11.8	11.8	23.5	11.8	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問11　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」は、貴社の労働組合に加入していますか。（ (a)　(b)　(c) それぞれにつき、1つに○）　※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(b) 勤務地限定正社員

		n	加入資格があり、大半が加入している	加入資格があり、一部が加入している	加入資格はあるが、ほとんど加入していない	加入資格がない	自社には労働組合がない	わからない	無回答
全体		407	121	14	8	4	251	6	3
		100.0	29.7	3.4	2.0	1.0	61.7	1.5	0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	8	0	0	0	15	0	1
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	4.2
	製造業	57	27	2	0	0	27	1	0
		100.0	47.4	3.5	0.0	0.0	47.4	1.8	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	0	0	0	1	0	0
		100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	情報通信業	14	3	0	1	1	9	0	0
		100.0	21.4	0.0	7.1	7.1	64.3	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	12	3	0	0	12	0	0
		100.0	44.4	11.1	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0
	卸売業、小売業	108	41	1	1	1	63	1	0
		100.0	38.0	0.9	0.9	0.9	58.3	0.9	0.0
	金融業、保険業	10	6	0	0	0	4	0	0
		100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	2	0	0	1	7	0	0
		100.0	20.0	0.0	0.0	10.0	70.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	1	0	0	5	1	0
		100.0	22.2	11.1	0.0	0.0	55.6	11.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	1	0	0	0	24	0	0
		100.0	4.0	0.0	0.0	0.0	96.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	0	0	9	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	12	1	2	3	0	6	0	0
		100.0	8.3	16.7	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	医療、福祉	36	3	2	1	0	28	2	0
		100.0	8.3	5.6	2.8	0.0	77.8	5.6	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	8	3	1	0	32	1	0
		100.0	17.8	6.7	2.2	0.0	71.1	2.2	0.0
	その他	13	1	0	1	1	8	0	2
		100.0	7.7	0.0	7.7	7.7	61.5	0.0	15.4
	無回答	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	1	0	0	0	4	0	0
		100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
	10～29人	23	0	0	0	0	20	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.0	0.0	13.0
	30～49人	36	7	1	1	0	27	0	0
		100.0	19.4	2.8	2.8	0.0	75.0	0.0	0.0
	50～99人	45	5	2	0	0	37	1	0
		100.0	11.1	4.4	0.0	0.0	82.2	2.2	0.0
	100～299人	75	11	1	0	1	61	1	0
		100.0	14.7	1.3	0.0	1.3	81.3	1.3	0.0
	300～499人	36	8	2	1	0	25	0	0
		100.0	22.2	5.6	2.8	0.0	69.4	0.0	0.0
	500～999人	57	21	1	1	0	32	2	0
		100.0	36.8	1.8	1.8	0.0	56.1	3.5	0.0
	1000～4999人	103	55	7	2	1	37	1	0
		100.0	53.4	6.8	1.9	1.0	35.9	1.0	0.0
	5000人以上	27	13	0	3	2	8	1	0
		100.0	48.1	0.0	11.1	7.4	29.6	3.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問11　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」は、貴社の労働組合に加入していますか。（ (a)　(b)　(c) それぞれにつき、1つに○）　※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(c) 労働時間限定正社員

		n	加入資格があり、大半が加入している	加入資格があり、一部が加入している	加入資格はあるが、ほとんど加入していない	加入資格がない	自社には労働組合がない	わからない	無回答
全体		449	47	10	10	8	353	6	15
		100.0	10.5	2.2	2.2	1.8	78.6	1.3	3.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	建設業	21	2	0	0	1	16	0	2
		100.0	9.5	0.0	0.0	4.8	76.2	0.0	9.5
	製造業	46	6	1	1	3	31	1	3
		100.0	13.0	2.2	2.2	6.5	67.4	2.2	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	0	0	0	0	6	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	16	3	3	2	0	8	0	0
		100.0	18.8	18.8	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	53	12	1	1	1	38	0	0
		100.0	22.6	1.9	1.9	1.9	71.7	0.0	0.0
	金融業、保険業	7	2	0	0	0	4	0	1
		100.0	28.6	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	14.3
	不動産業、物品賃貸業	3	1	0	0	0	2	0	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	1	0	1	0	12	1	1
		100.0	6.3	0.0	6.3	0.0	75.0	6.3	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	1	1	0	0	26	1	1
		100.0	3.3	3.3	0.0	0.0	86.7	3.3	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	0	0	0	0	13	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	3	2	1	1	15	1	0
		100.0	13.0	8.7	4.3	4.3	65.2	4.3	0.0
	医療、福祉	144	8	0	3	0	126	2	5
		100.0	5.6	0.0	2.1	0.0	87.5	1.4	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	7	0	0	1	43	0	0
		100.0	13.7	0.0	0.0	2.0	84.3	0.0	0.0
	その他	15	1	1	1	1	10	0	1
		100.0	6.7	6.7	6.7	6.7	66.7	0.0	6.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	0	0	0	0	7	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10～29人	60	2	0	0	0	53	0	5
		100.0	3.3	0.0	0.0	0.0	88.3	0.0	8.3
	30～49人	84	9	1	2	1	66	0	5
		100.0	10.7	1.2	2.4	1.2	78.6	0.0	6.0
	50～99人	81	4	2	2	3	67	0	3
		100.0	4.9	2.5	2.5	3.7	82.7	0.0	3.7
	100～299人	83	7	2	1	1	69	2	1
		100.0	8.4	2.4	1.2	1.2	83.1	2.4	1.2
	300～499人	50	8	2	1	0	38	1	0
		100.0	16.0	4.0	2.0	0.0	76.0	2.0	0.0
	500～999人	34	3	1	1	1	26	1	1
		100.0	8.8	2.9	2.9	2.9	76.5	2.9	2.9
	1000～4999人	37	13	2	2	1	19	0	0
		100.0	35.1	5.4	5.4	2.7	51.4	0.0	0.0
	5000人以上	11	1	0	1	1	6	2	0
		100.0	9.1	0.0	9.1	9.1	54.5	18.2	0.0
	無回答	2	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(1)「いわゆる正社員」と同じ職務を担当している労働者の有無（1つに○）／ (a) 職務限定正社員

		n	いる	いない	無回答
全体		420	219	182	19
		100.0	52.1	43.3	4.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	21	8	11	2
		100.0	38.1	52.4	9.5
	製造業	46	20	24	2
		100.0	43.5	52.2	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	情報通信業	13	8	5	0
		100.0	61.5	38.5	0.0
	運輸業、郵便業	32	13	16	3
		100.0	40.6	50.0	9.4
	卸売業、小売業	54	32	20	2
		100.0	59.3	37.0	3.7
	金融業、保険業	7	5	2	0
		100.0	71.4	28.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	1	2	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	4	4	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	8	12	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	6	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	10	13	0
		100.0	43.5	56.5	0.0
	医療、福祉	101	61	34	6
		100.0	60.4	33.7	5.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	3	4	1
		100.0	37.5	50.0	12.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	24	26	1
		100.0	47.1	51.0	2.0
	その他	21	13	7	1
		100.0	61.9	33.3	4.8
	無回答	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	2	6	1
		100.0	22.2	66.7	11.1
	10～29人	41	15	23	3
		100.0	36.6	56.1	7.3
	30～49人	62	31	25	6
		100.0	50.0	40.3	9.7
	50～99人	60	32	26	2
		100.0	53.3	43.3	3.3
	100～299人	75	46	29	0
		100.0	61.3	38.7	0.0
	300～499人	39	21	14	4
		100.0	53.8	35.9	10.3
	500～999人	40	25	14	1
		100.0	62.5	35.0	2.5
	1000～4999人	76	37	38	1
		100.0	48.7	50.0	1.3
	5000人以上	17	10	7	0
		100.0	58.8	41.2	0.0
	無回答	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(1)「いわゆる正社員」と同じ職務を担当している労働者の有無（1つに○）／ (b) 勤務地限定正社員

		n	いる	いない	無回答
全体		407	301	100	6
		100.0	74.0	24.6	1.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	22	1	1
		100.0	91.7	4.2	4.2
	製造業	57	40	16	1
		100.0	70.2	28.1	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	14	10	4	0
		100.0	71.4	28.6	0.0
	運輸業、郵便業	27	18	7	2
		100.0	66.7	25.9	7.4
	卸売業、小売業	108	81	27	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	金融業、保険業	10	9	1	0
		100.0	90.0	10.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	6	4	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	7	2	0
		100.0	77.8	22.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	19	6	0
		100.0	76.0	24.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	9	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	12	9	3	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	医療、福祉	36	25	11	0
		100.0	69.4	30.6	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	2	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	32	12	1
		100.0	71.1	26.7	2.2
	その他	13	6	6	1
		100.0	46.2	46.2	7.7
	無回答	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	3	1	1
		100.0	60.0	20.0	20.0
	10～29人	23	10	9	4
		100.0	43.5	39.1	17.4
	30～49人	36	24	11	1
		100.0	66.7	30.6	2.8
	50～99人	45	33	12	0
		100.0	73.3	26.7	0.0
	100～299人	75	45	30	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	300～499人	36	32	4	0
		100.0	88.9	11.1	0.0
	500～999人	57	49	8	0
		100.0	86.0	14.0	0.0
	1000～4999人	103	84	19	0
		100.0	81.6	18.4	0.0
	5000人以上	27	21	6	0
		100.0	77.8	22.2	0.0
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(1)「いわゆる正社員」と同じ職務を担当している労働者の有無（1つに○）／ (c) 労働時間限定正社員

		n	いる	いない	無回答
全体		449	337	96	16
		100.0	75.1	21.4	3.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	建設業	21	14	5	2
		100.0	66.7	23.8	9.5
	製造業	46	35	9	2
		100.0	76.1	19.6	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	5	1	0
		100.0	83.3	16.7	0.0
	運輸業、郵便業	16	9	5	2
		100.0	56.3	31.3	12.5
	卸売業、小売業	53	41	12	0
		100.0	77.4	22.6	0.0
	金融業、保険業	7	5	1	1
		100.0	71.4	14.3	14.3
	不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	10	5	1
		100.0	62.5	31.3	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	18	11	1
		100.0	60.0	36.7	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	13	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	18	5	0
		100.0	78.3	21.7	0.0
	医療、福祉	144	114	25	5
		100.0	79.2	17.4	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	1	1
		100.0	0.0	50.0	50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	42	8	1
		100.0	82.4	15.7	2.0
	その他	15	9	6	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	3	4	0
		100.0	42.9	57.1	0.0
	10～29人	60	36	18	6
		100.0	60.0	30.0	10.0
	30～49人	84	63	15	6
		100.0	75.0	17.9	7.1
	50～99人	81	55	23	3
		100.0	67.9	28.4	3.7
	100～299人	83	65	18	0
		100.0	78.3	21.7	0.0
	300～499人	50	46	4	0
		100.0	92.0	8.0	0.0
	500～999人	34	27	6	1
		100.0	79.4	17.6	2.9
	1000～4999人	37	32	5	0
		100.0	86.5	13.5	0.0
	5000人以上	11	9	2	0
		100.0	81.8	18.2	0.0
	無回答	2	1	1	0
		100.0	50.0	50.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(2) 当該の「いわゆる正社員」と比べた時間あたりの賃金水準（1つに○）　（※「いわゆる正社員」＝100として回答）／ (a) 職務限定正社員

		n	100以上	90～100未満	80～90未満	70～80未満	60～70未満	50～60未満	50未満	無回答
全体		219	89	69	32	10	5	2	10	2
		100.0	40.6	31.5	14.6	4.6	2.3	0.9	4.6	0.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	8	3	2	2	0	1	0	0	0
		100.0	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	製造業	20	5	6	4	1	0	0	3	1
		100.0	25.0	30.0	20.0	5.0	0.0	0.0	15.0	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1	0	0	0	0	1	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	情報通信業	8	3	4	0	0	1	0	0	0
		100.0	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	13	8	3	2	0	0	0	0	0
		100.0	61.5	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	32	7	13	7	2	2	0	1	0
		100.0	21.9	40.6	21.9	6.3	6.3	0.0	3.1	0.0
	金融業、保険業	5	2	1	0	1	0	1	0	0
		100.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	2	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8	3	2	1	1	0	0	1	0
		100.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	4	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	10	7	2	0	0	1	0	0	0
		100.0	70.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	61	29	17	9	2	0	0	4	0
		100.0	47.5	27.9	14.8	3.3	0.0	0.0	6.6	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	3	1	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	24	6	14	2	1	0	0	0	1
		100.0	25.0	58.3	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2
	その他	13	7	2	1	2	0	1	0	0
		100.0	53.8	15.4	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	15	5	4	1	0	2	1	2	0
		100.0	33.3	26.7	6.7	0.0	13.3	6.7	13.3	0.0
	30～49人	31	14	11	2	2	0	0	2	0
		100.0	45.2	35.5	6.5	6.5	0.0	0.0	6.5	0.0
	50～99人	32	18	6	2	2	0	0	4	0
		100.0	56.3	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0
	100～299人	46	17	20	6	1	0	0	1	1
		100.0	37.0	43.5	13.0	2.2	0.0	0.0	2.2	2.2
	300～499人	21	6	6	5	1	1	0	1	1
		100.0	28.6	28.6	23.8	4.8	4.8	0.0	4.8	4.8
	500～999人	25	9	6	9	0	1	0	0	0
		100.0	36.0	24.0	36.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0
	1000～4999人	37	14	13	6	2	1	1	0	0
		100.0	37.8	35.1	16.2	5.4	2.7	2.7	0.0	0.0
	5000人以上	10	5	2	1	2	0	0	0	0
		100.0	50.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a) (b) (c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(2) 当該の「いわゆる正社員」と比べた時間あたりの賃金水準（1つに○）　(※「いわゆる正社員」＝100として回答) ／ (b) 勤務地限定正社員

		n	100以上	90～100未満	80～90未満	70～80未満	60～70未満	50～60未満	50未満	無回答
全体		301	85	138	52	13	4	0	8	1
		100.0	28.2	45.8	17.3	4.3	1.3	0.0	2.7	0.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	22	3	10	7	2	0	0	0	0
		100.0	13.6	45.5	31.8	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	40	14	14	7	2	1	0	2	0
		100.0	35.0	35.0	17.5	5.0	2.5	0.0	5.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	2	0	0	0	0	1	0
		100.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	情報通信業	10	4	5	1	0	0	0	0	0
		100.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	18	7	6	5	0	0	0	0	0
		100.0	38.9	33.3	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	81	16	40	19	3	1	0	2	0
		100.0	19.8	49.4	23.5	3.7	1.2	0.0	2.5	0.0
	金融業、保険業	9	2	2	2	3	0	0	0	0
		100.0	22.2	22.2	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	6	2	2	1	0	1	0	0	0
		100.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7	1	4	2	0	0	0	0	0
		100.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19	6	9	1	2	0	0	1	0
		100.0	31.6	47.4	5.3	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	5	4	0	0	0	0	0	0
		100.0	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	9	5	3	0	0	1	0	0	0
		100.0	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	25	8	15	2	0	0	0	0	0
		100.0	32.0	60.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	32	7	19	4	0	0	0	1	1
		100.0	21.9	59.4	12.5	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1
	その他	6	2	2	0	1	0	0	1	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	3	0	2	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	10	3	4	2	0	1	0	0	0
		100.0	30.0	40.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	24	7	11	1	2	0	0	3	0
		100.0	29.2	45.8	4.2	8.3	0.0	0.0	12.5	0.0
	50～99人	33	15	11	4	1	0	0	2	0
		100.0	45.5	33.3	12.1	3.0	0.0	0.0	6.1	0.0
	100～299人	45	16	24	2	0	1	0	2	0
		100.0	35.6	53.3	4.4	0.0	2.2	0.0	4.4	0.0
	300～499人	32	7	14	6	4	0	0	1	0
		100.0	21.9	43.8	18.8	12.5	0.0	0.0	3.1	0.0
	500～999人	49	13	23	11	0	2	0	0	0
		100.0	26.5	46.9	22.4	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0
	1000～4999人	84	19	38	23	3	0	0	0	1
		100.0	22.6	45.2	27.4	3.6	0.0	0.0	0.0	1.2
	5000人以上	21	5	11	3	2	0	0	0	0
		100.0	23.8	52.4	14.3	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(2) 当該の「いわゆる正社員」と比べた時間あたりの賃金水準（1つに○）　（※「いわゆる正社員」＝100として回答）／ (c) 労働時間限定正社員

		n	100以上	90～100未満	80～90未満	70～80未満	60～70未満	50～60未満	50未満	無回答
全体		337	101	103	71	33	12	3	12	2
		100.0	30.0	30.6	21.1	9.8	3.6	0.9	3.6	0.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	14	2	4	3	2	0	1	2	0
		100.0	14.3	28.6	21.4	14.3	0.0	7.1	14.3	0.0
	製造業	35	12	8	8	3	0	1	3	0
		100.0	34.3	22.9	22.9	8.6	0.0	2.9	8.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	5	1	2	2	0	0	0	0	0
		100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	9	5	1	3	0	0	0	0	0
		100.0	55.6	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	41	7	14	10	5	3	1	1	0
		100.0	17.1	34.1	24.4	12.2	7.3	2.4	2.4	0.0
	金融業、保険業	5	2	0	2	1	0	0	0	0
		100.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2	0	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	4	2	1	1	1	0	1	0
		100.0	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	18	2	7	3	4	1	0	1	0
		100.0	11.1	38.9	16.7	22.2	5.6	0.0	5.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	4	3	3	2	1	0	0	0
		100.0	30.8	23.1	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	18	2	7	7	1	1	0	0	0
		100.0	11.1	38.9	38.9	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	114	38	40	19	9	4	0	3	1
		100.0	33.3	35.1	16.7	7.9	3.5	0.0	2.6	0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	42	17	11	8	4	1	0	0	1
		100.0	40.5	26.2	19.0	9.5	2.4	0.0	0.0	2.4
	その他	9	4	2	1	1	0	0	1	0
		100.0	44.4	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	3	0	0	2	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	36	11	11	6	5	0	0	3	0
		100.0	30.6	30.6	16.7	13.9	0.0	0.0	8.3	0.0
	30～49人	63	17	22	12	6	2	1	3	0
		100.0	27.0	34.9	19.0	9.5	3.2	1.6	4.8	0.0
	50～99人	55	16	21	7	8	0	1	2	0
		100.0	29.1	38.2	12.7	14.5	0.0	1.8	3.6	0.0
	100～299人	65	25	19	13	4	2	1	1	0
		100.0	38.5	29.2	20.0	6.2	3.1	1.5	1.5	0.0
	300～499人	46	14	13	9	4	3	0	1	2
		100.0	30.4	28.3	19.6	8.7	6.5	0.0	2.2	4.3
	500～999人	27	7	6	9	2	2	0	1	0
		100.0	25.9	22.2	33.3	7.4	7.4	0.0	3.7	0.0
	1000～4999人	32	10	8	9	3	2	0	0	0
		100.0	31.3	25.0	28.1	9.4	6.3	0.0	0.0	0.0
	5000人以上	9	1	3	4	0	1	0	0	0
		100.0	11.1	33.3	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(3) 正社員以外の労働者と同じ職務を担当している労働者の有無（1つに○）／ (a) 職務限定正社員

		n	いる	いない	無回答
全体		420	129	253	38
		100.0	30.7	60.2	9.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	21	5	12	4
		100.0	23.8	57.1	19.0
	製造業	46	14	28	4
		100.0	30.4	60.9	8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	情報通信業	13	8	5	0
		100.0	61.5	38.5	0.0
	運輸業、郵便業	32	13	15	4
		100.0	40.6	46.9	12.5
	卸売業、小売業	54	16	33	5
		100.0	29.6	61.1	9.3
	金融業、保険業	7	5	2	0
		100.0	71.4	28.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	3	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	0	8	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	3	14	3
		100.0	15.0	70.0	15.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	1	5	0
		100.0	16.7	83.3	0.0
	教育、学習支援業	23	4	19	0
		100.0	17.4	82.6	0.0
	医療、福祉	101	33	54	14
		100.0	32.7	53.5	13.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	2	5	1
		100.0	25.0	62.5	12.5
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	16	34	1
		100.0	31.4	66.7	2.0
	その他	21	8	12	1
		100.0	38.1	57.1	4.8
	無回答	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	4	2	3
		100.0	44.4	22.2	33.3
	10～29人	41	7	28	6
		100.0	17.1	68.3	14.6
	30～49人	62	20	31	11
		100.0	32.3	50.0	17.7
	50～99人	60	15	40	5
		100.0	25.0	66.7	8.3
	100～299人	75	25	47	3
		100.0	33.3	62.7	4.0
	300～499人	39	16	18	5
		100.0	41.0	46.2	12.8
	500～999人	40	9	29	2
		100.0	22.5	72.5	5.0
	1000～4999人	76	26	48	2
		100.0	34.2	63.2	2.6
	5000人以上	17	7	10	0
		100.0	41.2	58.8	0.0
	無回答	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a) (b) (c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(3) 正社員以外の労働者と同じ職務を担当している労働者の有無（1つに○）／ (b) 勤務地限定正社員

		n	いる	いない	無回答
全体		407	144	237	26
		100.0	35.4	58.2	6.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	8	15	1
		100.0	33.3	62.5	4.2
	製造業	57	25	30	2
		100.0	43.9	52.6	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	4	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	情報通信業	14	4	10	0
		100.0	28.6	71.4	0.0
	運輸業、郵便業	27	12	11	4
		100.0	44.4	40.7	14.8
	卸売業、小売業	108	34	70	4
		100.0	31.5	64.8	3.7
	金融業、保険業	10	6	4	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	4	6	0
		100.0	40.0	60.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	3	5	1
		100.0	33.3	55.6	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	25	12	9	4
		100.0	48.0	36.0	16.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	2	6	1
		100.0	22.2	66.7	11.1
	教育、学習支援業	12	2	10	0
		100.0	16.7	83.3	0.0
	医療、福祉	36	15	14	7
		100.0	41.7	38.9	19.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	12	32	1
		100.0	26.7	71.1	2.2
	その他	13	4	8	1
		100.0	30.8	61.5	7.7
	無回答	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	2	2	1
		100.0	40.0	40.0	20.0
	10～29人	23	9	8	6
		100.0	39.1	34.8	26.1
	30～49人	36	14	17	5
		100.0	38.9	47.2	13.9
	50～99人	45	11	30	4
		100.0	24.4	66.7	8.9
	100～299人	75	30	40	5
		100.0	40.0	53.3	6.7
	300～499人	36	16	19	1
		100.0	44.4	52.8	2.8
	500～999人	57	20	36	1
		100.0	35.1	63.2	1.8
	1000～4999人	103	32	70	1
		100.0	31.1	68.0	1.0
	5000人以上	27	10	15	2
		100.0	37.0	55.6	7.4
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(3) 正社員以外の労働者と同じ職務を担当している労働者の有無（1つに○）／ (c) 労働時間限定正社員

		n	いる	いない	無回答
全体		449	145	264	40
		100.0	32.3	58.8	8.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	21	6	12	3
		100.0	28.6	57.1	14.3
	製造業	46	12	29	5
		100.0	26.1	63.0	10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	6	4	2	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	運輸業、郵便業	16	5	7	4
		100.0	31.3	43.8	25.0
	卸売業、小売業	53	16	35	2
		100.0	30.2	66.0	3.8
	金融業、保険業	7	3	3	1
		100.0	42.9	42.9	14.3
	不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	5	10	1
		100.0	31.3	62.5	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	10	15	5
		100.0	33.3	50.0	16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	13	4	9	0
		100.0	30.8	69.2	0.0
	教育、学習支援業	23	9	14	0
		100.0	39.1	60.9	0.0
	医療、福祉	144	44	85	15
		100.0	30.6	59.0	10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	1	1
		100.0	0.0	50.0	50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	23	27	1
		100.0	45.1	52.9	2.0
	その他	15	2	11	2
		100.0	13.3	73.3	13.3
	無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	2	2	3
		100.0	28.6	28.6	42.9
	10～29人	60	12	39	9
		100.0	20.0	65.0	15.0
	30～49人	84	29	42	13
		100.0	34.5	50.0	15.5
	50～99人	81	19	53	9
		100.0	23.5	65.4	11.1
	100～299人	83	33	48	2
		100.0	39.8	57.8	2.4
	300～499人	50	20	29	1
		100.0	40.0	58.0	2.0
	500～999人	34	16	16	2
		100.0	47.1	47.1	5.9
	1000～4999人	37	10	26	1
		100.0	27.0	70.3	2.7
	5000人以上	11	4	7	0
		100.0	36.4	63.6	0.0
	無回答	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(4) 当該の正社員以外の労働者と比べた時間あたりの賃金水準（1つに○）　（※正社員以外の労働者＝100として回答）／ (a) 職務限定正社員

		n	180以上	150～180未満	130～150未満	120～130未満	110～120未満	100～110未満	100未満	無回答
全体		129	2	8	17	16	14	46	25	1
		100.0	1.6	6.2	13.2	12.4	10.9	35.7	19.4	0.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	5	0	0	0	0	0	2	3	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
	製造業	14	1	0	3	2	0	6	2	0
		100.0	7.1	0.0	21.4	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	8	0	1	0	2	1	2	2	0
		100.0	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0
	運輸業、郵便業	13	1	0	0	1	2	9	0	0
		100.0	7.7	0.0	0.0	7.7	15.4	69.2	0.0	0.0
	卸売業、小売業	16	0	4	3	1	2	4	2	0
		100.0	0.0	25.0	18.8	6.3	12.5	25.0	12.5	0.0
	金融業、保険業	5	0	0	0	2	1	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3	0	0	2	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	4	0	0	0	0	0	2	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	医療、福祉	33	0	3	3	3	4	10	9	1
		100.0	0.0	9.1	9.1	9.1	12.1	30.3	27.3	3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	0	0	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	16	0	0	6	2	1	5	2	0
		100.0	0.0	0.0	37.5	12.5	6.3	31.3	12.5	0.0
	その他	8	0	0	0	3	1	2	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5	25.0	25.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	4	1	1	1	0	0	0	1	0
		100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	10～29人	7	0	0	1	1	0	2	3	0
		100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	42.9	0.0
	30～49人	20	0	3	0	2	2	7	6	0
		100.0	0.0	15.0	0.0	10.0	10.0	35.0	30.0	0.0
	50～99人	15	0	0	4	1	0	6	3	1
		100.0	0.0	0.0	26.7	6.7	0.0	40.0	20.0	6.7
	100～299人	25	0	0	2	3	3	10	7	0
		100.0	0.0	0.0	8.0	12.0	12.0	40.0	28.0	0.0
	300～499人	16	1	0	7	0	3	4	1	0
		100.0	6.3	0.0	43.8	0.0	18.8	25.0	6.3	0.0
	500～999人	9	0	0	1	2	1	3	2	0
		100.0	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	0.0
	1000～4999人	26	0	3	1	4	5	12	1	0
		100.0	0.0	11.5	3.8	15.4	19.2	46.2	3.8	0.0
	5000人以上	7	0	1	0	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(4) 当該の正社員以外の労働者と比べた時間あたりの賃金水準（1つに○）　（※正社員以外の労働者＝100として回答）／ (b) 勤務地限定正社員

		n	180以上	150～180未満	130～150未満	120～130未満	110～120未満	100～110未満	100未満	無回答
全体		144	5	10	16	12	15	57	27	2
		100.0	3.5	6.9	11.1	8.3	10.4	39.6	18.8	1.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	8	0	1	0	0	0	2	4	1
		100.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	12.5
	製造業	25	2	0	6	3	2	9	3	0
		100.0	8.0	0.0	24.0	12.0	8.0	36.0	12.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	4	0	0	0	1	0	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	運輸業、郵便業	12	0	0	0	2	2	8	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
	卸売業、小売業	34	1	6	3	1	4	14	4	1
		100.0	2.9	17.6	8.8	2.9	11.8	41.2	11.8	2.9
	金融業、保険業	6	1	2	0	0	1	1	1	0
		100.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	4	0	0	0	1	1	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	0	0	0	0	1	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12	0	0	2	0	2	5	3	0
		100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	41.7	25.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	2	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	医療、福祉	15	0	0	2	3	1	5	4	0
		100.0	0.0	0.0	13.3	20.0	6.7	33.3	26.7	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	12	0	1	2	1	1	6	1	0
		100.0	0.0	8.3	16.7	8.3	8.3	50.0	8.3	0.0
	その他	4	0	0	1	0	0	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2	0	1	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	10～29人	9	0	0	1	1	2	3	2	0
		100.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	0.0
	30～49人	14	0	1	1	0	1	8	2	1
		100.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	57.1	14.3	7.1
	50～99人	11	1	1	1	1	0	5	2	0
		100.0	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	45.5	18.2	0.0
	100～299人	30	0	0	2	0	6	16	6	0
		100.0	0.0	0.0	6.7	0.0	20.0	53.3	20.0	0.0
	300～499人	16	2	0	5	1	2	5	1	0
		100.0	12.5	0.0	31.3	6.3	12.5	31.3	6.3	0.0
	500～999人	20	0	1	3	2	0	9	4	1
		100.0	0.0	5.0	15.0	10.0	0.0	45.0	20.0	5.0
	1000～4999人	32	2	4	2	6	4	9	5	0
		100.0	6.3	12.5	6.3	18.8	12.5	28.1	15.6	0.0
	5000人以上	10	0	2	1	1	0	2	4	0
		100.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	20.0	40.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問12　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、「いわゆる正社員」や正社員以外の労働者と同じ職務（業務の内容も責任の程度も同じ）を担当している労働者の有無、そのような労働者が「いる」場合は賃金水準をお答えください。 ※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(4) 当該の正社員以外の労働者と比べた時間あたりの賃金水準（1つに○）　（※正社員以外の労働者＝100として回答）／ (c) 労働時間限定正社員

		n	180以上	150～180未満	130～150未満	120～130未満	110～120未満	100～110未満	100未満	無回答
全体		145	3	4	9	10	20	61	36	2
		100.0	2.1	2.8	6.2	6.9	13.8	42.1	24.8	1.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	6	0	0	0	0	1	3	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	製造業	12	0	0	0	1	2	3	6	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	25.0	50.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	4	0	0	0	0	0	2	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	運輸業、郵便業	5	0	0	0	0	0	5	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	16	0	1	0	1	0	9	5	0
		100.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	56.3	31.3	0.0
	金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	3	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	0	0	0	0	0	3	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	10	0	0	3	0	2	3	2	0
		100.0	0.0	0.0	30.0	0.0	20.0	30.0	20.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4	0	0	0	0	1	3	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	9	0	1	2	0	0	3	3	0
		100.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	医療、福祉	44	3	2	2	5	7	13	10	2
		100.0	6.8	4.5	4.5	11.4	15.9	29.5	22.7	4.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	23	0	0	2	3	5	9	4	0
		100.0	0.0	0.0	8.7	13.0	21.7	39.1	17.4	0.0
	その他	2	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2	0	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10～29人	12	1	0	2	0	2	5	2	0
		100.0	8.3	0.0	16.7	0.0	16.7	41.7	16.7	0.0
	30～49人	29	0	1	2	3	3	10	10	0
		100.0	0.0	3.4	6.9	10.3	10.3	34.5	34.5	0.0
	50～99人	19	0	1	1	0	2	9	5	1
		100.0	0.0	5.3	5.3	0.0	10.5	47.4	26.3	5.3
	100～299人	33	1	1	2	1	4	15	9	0
		100.0	3.0	3.0	6.1	3.0	12.1	45.5	27.3	0.0
	300～499人	20	0	0	0	3	4	9	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	15.0	20.0	45.0	15.0	5.0
	500～999人	16	0	1	2	2	2	5	4	0
		100.0	0.0	6.3	12.5	12.5	12.5	31.3	25.0	0.0
	1000～4999人	10	1	0	0	0	3	5	1	0
		100.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	50.0	10.0	0.0
	5000人以上	4	0	0	0	1	0	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問13　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、役職昇進（係長、課長、部長など）の上限をお答えください。（ (a)　(b)　(c) それぞれにつき、1つに○）　※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(a) 職務限定正社員

		n	「いわゆる正社員」より高い	「いわゆる正社員」と同じ	「いわゆる正社員」より低い	役職に就くことはない	無回答
全体		420	11	146	85	152	26
		100.0	2.6	34.8	20.2	36.2	6.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	21	1	5	5	7	3
		100.0	4.8	23.8	23.8	33.3	14.3
	製造業	46	1	15	12	16	2
		100.0	2.2	32.6	26.1	34.8	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	1	3	0	0
		100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	情報通信業	13	0	3	2	8	0
		100.0	0.0	23.1	15.4	61.5	0.0
	運輸業、郵便業	32	2	13	7	7	3
		100.0	6.3	40.6	21.9	21.9	9.4
	卸売業、小売業	54	1	16	15	18	4
		100.0	1.9	29.6	27.8	33.3	7.4
	金融業、保険業	7	0	1	2	4	0
		100.0	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	0	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	0	2	2	4	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	2	6	2	9	1
		100.0	10.0	30.0	10.0	45.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0	4	1	1	0
		100.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0
	教育、学習支援業	23	0	9	2	12	0
		100.0	0.0	39.1	8.7	52.2	0.0
	医療、福祉	101	3	42	13	36	7
		100.0	3.0	41.6	12.9	35.6	6.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	8	0	1	3	2	2
		100.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	0	18	14	17	2
		100.0	0.0	35.3	27.5	33.3	3.9
	その他	21	1	10	1	8	1
		100.0	4.8	47.6	4.8	38.1	4.8
	無回答	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	9	0	2	1	3	3
		100.0	0.0	22.2	11.1	33.3	33.3
	10～29人	41	4	15	5	14	3
		100.0	9.8	36.6	12.2	34.1	7.3
	30～49人	62	3	24	8	20	7
		100.0	4.8	38.7	12.9	32.3	11.3
	50～99人	60	2	23	13	19	3
		100.0	3.3	38.3	21.7	31.7	5.0
	100～299人	75	0	30	14	30	1
		100.0	0.0	40.0	18.7	40.0	1.3
	300～499人	39	1	16	4	14	4
		100.0	2.6	41.0	10.3	35.9	10.3
	500～999人	40	0	15	12	12	1
		100.0	0.0	37.5	30.0	30.0	2.5
	1000～4999人	76	0	16	24	33	3
		100.0	0.0	21.1	31.6	43.4	3.9
	5000人以上	17	1	5	4	7	0
		100.0	5.9	29.4	23.5	41.2	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問13　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、役職昇進（係長、課長、部長など）の上限をお答えください。（ (a)　(b)　(c) それぞれにつき、1つに○）　※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(b) 勤務地限定正社員

		n	「いわゆる正社員」より高い	「いわゆる正社員」と同じ	「いわゆる正社員」より低い	役職に就くことはない	無回答
全体		407	2	158	145	91	11
		100.0	0.5	38.8	35.6	22.4	2.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	24	0	12	7	4	1
		100.0	0.0	50.0	29.2	16.7	4.2
	製造業	57	0	27	21	9	0
		100.0	0.0	47.4	36.8	15.8	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	1	3	1	0
		100.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	情報通信業	14	0	7	3	4	0
		100.0	0.0	50.0	21.4	28.6	0.0
	運輸業、郵便業	27	0	8	13	4	2
		100.0	0.0	29.6	48.1	14.8	7.4
	卸売業、小売業	108	1	44	44	17	2
		100.0	0.9	40.7	40.7	15.7	1.9
	金融業、保険業	10	0	6	3	1	0
		100.0	0.0	60.0	30.0	10.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	0	1	5	4	0
		100.0	0.0	10.0	50.0	40.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	0	2	3	4	0
		100.0	0.0	22.2	33.3	44.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	25	1	12	9	3	0
		100.0	4.0	48.0	36.0	12.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	0	5	4	0	0
		100.0	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0
	教育、学習支援業	12	0	4	2	6	0
		100.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
	医療、福祉	36	0	14	6	15	1
		100.0	0.0	38.9	16.7	41.7	2.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	45	0	11	19	13	2
		100.0	0.0	24.4	42.2	28.9	4.4
	その他	13	0	4	2	4	3
		100.0	0.0	30.8	15.4	30.8	23.1
	無回答	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	0	2	1	1	1
		100.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	10～29人	23	0	11	2	6	4
		100.0	0.0	47.8	8.7	26.1	17.4
	30～49人	36	1	15	5	12	3
		100.0	2.8	41.7	13.9	33.3	8.3
	50～99人	45	0	24	14	7	0
		100.0	0.0	53.3	31.1	15.6	0.0
	100～299人	75	0	31	26	17	1
		100.0	0.0	41.3	34.7	22.7	1.3
	300～499人	36	0	10	16	10	0
		100.0	0.0	27.8	44.4	27.8	0.0
	500～999人	57	0	20	23	14	0
		100.0	0.0	35.1	40.4	24.6	0.0
	1000～4999人	103	1	36	45	20	1
		100.0	1.0	35.0	43.7	19.4	1.0
	5000人以上	27	0	9	13	4	1
		100.0	0.0	33.3	48.1	14.8	3.7
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問13　(a) ～ (c) それぞれの「多様な正社員」について、役職昇進（係長、課長、部長など）の上限をお答えください。（ (a)　(b)　(c) それぞれにつき、1つに○）　※ (a)　(b)　(c) それぞれの中に異なる職種がある場合は、最も人数が多い職種についてお答えください。

(c) 労働時間限定正社員

		n	「いわゆる正社員」より高い	「いわゆる正社員」と同じ	「いわゆる正社員」より低い	役職に就くことはない	無回答
全体		449	2	214	73	138	22
		100.0	0.4	47.7	16.3	30.7	4.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	21	0	9	3	6	3
		100.0	0.0	42.9	14.3	28.6	14.3
	製造業	46	1	23	7	12	3
		100.0	2.2	50.0	15.2	26.1	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	6	0	5	1	0	0
		100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	16	0	6	4	4	2
		100.0	0.0	37.5	25.0	25.0	12.5
	卸売業、小売業	53	0	26	8	18	1
		100.0	0.0	49.1	15.1	34.0	1.9
	金融業、保険業	7	0	4	1	1	1
		100.0	0.0	57.1	14.3	14.3	14.3
	不動産業、物品賃貸業	3	0	1	2	0	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16	0	7	1	6	2
		100.0	0.0	43.8	6.3	37.5	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	30	0	11	8	10	1
		100.0	0.0	36.7	26.7	33.3	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	13	0	8	2	3	0
		100.0	0.0	61.5	15.4	23.1	0.0
	教育、学習支援業	23	0	13	1	9	0
		100.0	0.0	56.5	4.3	39.1	0.0
	医療、福祉	144	1	65	23	49	6
		100.0	0.7	45.1	16.0	34.0	4.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	2	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	51	0	28	8	14	1
		100.0	0.0	54.9	15.7	27.5	2.0
	その他	15	0	7	3	4	1
		100.0	0.0	46.7	20.0	26.7	6.7
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	7	1	2	1	2	1
		100.0	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3
	10～29人	60	0	29	7	17	7
		100.0	0.0	48.3	11.7	28.3	11.7
	30～49人	84	1	32	8	35	8
		100.0	1.2	38.1	9.5	41.7	9.5
	50～99人	81	0	40	16	22	3
		100.0	0.0	49.4	19.8	27.2	3.7
	100～299人	83	0	36	17	30	0
		100.0	0.0	43.4	20.5	36.1	0.0
	300～499人	50	0	30	8	12	0
		100.0	0.0	60.0	16.0	24.0	0.0
	500～999人	34	0	15	11	6	2
		100.0	0.0	44.1	32.4	17.6	5.9
	1000～4999人	37	0	22	3	11	1
		100.0	0.0	59.5	8.1	29.7	2.7
	5000人以上	11	0	6	2	3	0
		100.0	0.0	54.5	18.2	27.3	0.0
	無回答	2	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問14　過去1年間に、「多様な正社員」から、「「いわゆる正社員」との待遇差（賃金・賞与・退職金や手当・休暇等の差。以下同じ。）の内容やその理由」について説明を求められたことはありますか。
（1つに○）

		n	ある	ない	わからない	無回答
全体		899	102	703	77	17
		100.0	11.3	78.2	8.6	1.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	48	5	39	3	1
		100.0	10.4	81.3	6.3	2.1
	製造業	106	8	85	11	2
		100.0	7.5	80.2	10.4	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	6	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	26	2	21	3	0
		100.0	7.7	80.8	11.5	0.0
	運輸業、郵便業	42	9	24	7	2
		100.0	21.4	57.1	16.7	4.8
	卸売業、小売業	151	12	124	11	4
		100.0	7.9	82.1	7.3	2.6
	金融業、保険業	18	0	16	2	0
		100.0	0.0	88.9	11.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	7	3	0
		100.0	9.1	63.6	27.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	2	23	1	0
		100.0	7.7	88.5	3.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	51	11	35	4	1
		100.0	21.6	68.6	7.8	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18	2	13	3	0
		100.0	11.1	72.2	16.7	0.0
	教育、学習支援業	42	7	29	6	0
		100.0	16.7	69.0	14.3	0.0
	医療、福祉	207	26	166	10	5
		100.0	12.6	80.2	4.8	2.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	9	0	8	1	0
		100.0	0.0	88.9	11.1	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	101	12	78	10	1
		100.0	11.9	77.2	9.9	1.0
	その他	33	5	26	2	0
		100.0	15.2	78.8	6.1	0.0
	無回答	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	18	0	17	0	1
		100.0	0.0	94.4	0.0	5.6
	10～29人	90	6	77	3	4
		100.0	6.7	85.6	3.3	4.4
	30～49人	131	13	106	7	5
		100.0	9.9	80.9	5.3	3.8
	50～99人	135	9	119	7	0
		100.0	6.7	88.1	5.2	0.0
	100～299人	161	24	122	14	1
		100.0	14.9	75.8	8.7	0.6
	300～499人	87	15	65	6	1
		100.0	17.2	74.7	6.9	1.1
	500～999人	92	12	68	12	0
		100.0	13.0	73.9	13.0	0.0
	1000～4999人	147	18	105	22	2
		100.0	12.2	71.4	15.0	1.4
	5000人以上	35	5	23	6	1
		100.0	14.3	65.7	17.1	2.9
	無回答	3	0	1	0	2
		100.0	0.0	33.3	0.0	66.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問15 過去1年間に、「多様な正社員」に、「「いわゆる正社員」との待遇差の内容やその理由」について説明をしたことはありますか。（1つに○）

		n	ある	ない	わからない	無回答
全体		899	243	554	81	21
		100.0	27.0	61.6	9.0	2.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	48	12	32	3	1
		100.0	25.0	66.7	6.3	2.1
	製造業	106	21	73	9	3
		100.0	19.8	68.9	8.5	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	5	0	0
		100.0	16.7	83.3	0.0	0.0
	情報通信業	26	6	18	2	0
		100.0	23.1	69.2	7.7	0.0
	運輸業、郵便業	42	15	18	7	2
		100.0	35.7	42.9	16.7	4.8
	卸売業、小売業	151	39	96	11	5
		100.0	25.8	63.6	7.3	3.3
	金融業、保険業	18	2	15	1	0
		100.0	11.1	83.3	5.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	7	3	0
		100.0	9.1	63.6	27.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	6	17	3	0
		100.0	23.1	65.4	11.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	51	23	25	2	1
		100.0	45.1	49.0	3.9	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18	5	10	3	0
		100.0	27.8	55.6	16.7	0.0
	教育、学習支援業	42	12	23	7	0
		100.0	28.6	54.8	16.7	0.0
	医療、福祉	207	61	124	15	7
		100.0	29.5	59.9	7.2	3.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	9	2	6	1	0
		100.0	22.2	66.7	11.1	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	101	28	61	11	1
		100.0	27.7	60.4	10.9	1.0
	その他	33	9	21	3	0
		100.0	27.3	63.6	9.1	0.0
	無回答	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	18	2	15	0	1
		100.0	11.1	83.3	0.0	5.6
	10～29人	90	18	61	6	5
		100.0	20.0	67.8	6.7	5.6
	30～49人	131	31	88	7	5
		100.0	23.7	67.2	5.3	3.8
	50～99人	135	36	90	8	1
		100.0	26.7	66.7	5.9	0.7
	100～299人	161	52	96	11	2
		100.0	32.3	59.6	6.8	1.2
	300～499人	87	28	51	7	1
		100.0	32.2	58.6	8.0	1.1
	500～999人	92	24	54	13	1
		100.0	26.1	58.7	14.1	1.1
	1000～4999人	147	41	82	22	2
		100.0	27.9	55.8	15.0	1.4
	5000人以上	35	11	16	7	1
		100.0	31.4	45.7	20.0	2.9
	無回答	3	0	1	0	2
		100.0	0.0	33.3	0.0	66.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問16 貴社では、有期雇用から無期雇用への転換にあたり、どのような仕組みを設けていますか。(④⑤それぞれにつき、該当すべてに○)

正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	契約期間通算5年以上で、有期雇用の時とまったく同じ働き方(職務・労働時間等)で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年未満で、有期雇用の時とまったく同じ働き方(職務・労働時間等)で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年以上で、有期雇用の時とは働き方(職務・労働時間等)が異なる形で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年未満で、有期雇用の時とは働き方(職務・労働時間等)が異なる形で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年以上で、「多様な正社員」に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年未満で、「多様な正社員」に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年以上で、「いわゆる正社員」に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年未満で、「いわゆる正社員」に転換できる機会を設けている
全体		2,547	1,346	270	311	130	167	194	431	679
		100.0	52.8	10.6	12.2	5.1	6.6	7.6	16.9	26.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	建設業	114	40	13	7	3	7	11	16	24
		100.0	35.1	11.4	6.1	2.6	6.1	9.6	14.0	21.1
	製造業	387	184	35	44	19	36	24	75	90
		100.0	47.5	9.0	11.4	4.9	9.3	6.2	19.4	23.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	0	0	0	1	1	1	1
		100.0	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1
	情報通信業	69	36	6	8	2	2	5	13	25
		100.0	52.2	8.7	11.6	2.9	2.9	7.2	18.8	36.2
	運輸業、郵便業	124	47	13	14	10	6	9	22	25
		100.0	37.9	10.5	11.3	8.1	4.8	7.3	17.7	20.2
	卸売業、小売業	291	146	30	37	14	18	33	43	72
		100.0	50.2	10.3	12.7	4.8	6.2	11.3	14.8	24.7
	金融業、保険業	36	24	6	7	1	4	4	10	11
		100.0	66.7	16.7	19.4	2.8	11.1	11.1	27.8	30.6
	不動産業、物品賃貸業	33	18	9	2	1	4	3	6	8
		100.0	54.5	27.3	6.1	3.0	12.1	9.1	18.2	24.2
	学術研究、専門・技術サービス業	70	32	7	9	2	6	3	14	18
		100.0	45.7	10.0	12.9	2.9	8.6	4.3	20.0	25.7
	宿泊業、飲食サービス業	83	46	10	15	8	11	10	17	22
		100.0	55.4	12.0	18.1	9.6	13.3	12.0	20.5	26.5
	生活関連サービス業、娯楽業	79	37	12	9	7	6	4	15	24
		100.0	46.8	15.2	11.4	8.9	7.6	5.1	19.0	30.4
	教育、学習支援業	145	92	12	12	6	3	5	11	33
		100.0	63.4	8.3	8.3	4.1	2.1	3.4	7.6	22.8
	医療、福祉	608	343	68	90	31	36	48	105	199
		100.0	56.4	11.2	14.8	5.1	5.9	7.9	17.3	32.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	18	2	7	3	2	2	8	11
		100.0	66.7	7.4	25.9	11.1	7.4	7.4	29.6	40.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	218	34	36	14	21	25	56	84
		100.0	62.8	9.8	10.4	4.0	6.1	7.2	16.1	24.2
	その他	115	57	12	13	8	4	7	18	32
		100.0	49.6	10.4	11.3	7.0	3.5	6.1	15.7	27.8
	無回答	2	2	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	4	5	2	2	1	2	2	4
		100.0	15.4	19.2	7.7	7.7	3.8	7.7	7.7	15.4
	10～29人	216	78	18	23	12	9	9	22	43
		100.0	36.1	8.3	10.6	5.6	4.2	4.2	10.2	19.9
	30～49人	358	134	34	28	9	15	15	44	76
		100.0	37.4	9.5	7.8	2.5	4.2	4.2	12.3	21.2
	50～99人	495	200	43	43	25	24	23	77	108
		100.0	40.4	8.7	8.7	5.1	4.8	4.6	15.6	21.8
	100～299人	604	339	63	74	24	41	40	116	175
		100.0	56.1	10.4	12.3	4.0	6.8	6.6	19.2	29.0
	300～499人	257	173	30	43	14	20	27	50	87
		100.0	67.3	11.7	16.7	5.4	7.8	10.5	19.5	33.9
	500～999人	237	153	26	34	18	24	24	46	72
		100.0	64.6	11.0	14.3	7.6	10.1	10.1	19.4	30.4
	1000～4999人	293	222	44	52	22	26	44	61	97
		100.0	75.8	15.0	17.7	7.5	8.9	15.0	20.8	33.1
	5000人以上	54	40	5	9	1	6	8	10	13
		100.0	74.1	9.3	16.7	1.9	11.1	14.8	18.5	24.1
	無回答	7	3	2	3	3	1	2	3	4
		100.0	42.9	28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	42.9	57.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問16　貴社では、有期雇用から無期雇用への転換にあたり、どのような仕組みを設けていますか。(④⑤それぞれにつき、該当すべてに○)

正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		無期雇用への転換の機会は設けていない	無回答
全体		447 17.6	136 5.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1 16.7	2 33.3
	建設業	39 34.2	8 7.0
	製造業	83 21.4	22 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 54.5	1 9.1
	情報通信業	14 20.3	2 2.9
	運輸業、郵便業	33 26.6	9 7.3
	卸売業、小売業	57 19.6	17 5.8
	金融業、保険業	4 11.1	1 2.8
	不動産業、物品賃貸業	5 15.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	15 21.4	5 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	9 10.8	6 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	14 17.7	6 7.6
	教育、学習支援業	23 15.9	2 1.4
	医療、福祉	67 11.0	44 7.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	3 11.1	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	50 14.4	4 1.2
	その他	24 20.9	7 6.1
	無回答	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	8 30.8	5 19.2
	10～29人	64 29.6	19 8.8
	30～49人	98 27.4	32 8.9
	50～99人	123 24.8	38 7.7
	100～299人	87 14.4	25 4.1
	300～499人	18 7.0	6 2.3
	500～999人	26 11.0	5 2.1
	1000～4999人	15 5.1	5 1.7
	5000人以上	6 11.1	1 1.9
	無回答	2 28.6	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問16 貴社では、有期雇用から無期雇用への転換にあたり、どのような仕組みを設けていますか。(④⑤それぞれにつき、該当すべてに○)

正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	契約期間通算5年以上で、有期雇用の時とまったく同じ働き方(職務・労働時間等)で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年未満で、有期雇用の時とまったく同じ働き方(職務・労働時間等)で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年以上で、有期雇用の時とは働き方(職務・労働時間等)が異なる形で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年未満で、有期雇用の時とは働き方(職務・労働時間等)が異なる形で、正社員以外の無期雇用の区分に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年以上で、「多様な正社員」に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年未満で、「多様な正社員」に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年以上で、「いわゆる正社員」に転換できる機会を設けている	契約期間通算5年未満で、「いわゆる正社員」に転換できる機会を設けている
全体		2,594	1,385	230	345	137	158	165	360	489
		100.0	53.4	8.9	13.3	5.3	6.1	6.4	13.9	18.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	建設業	87	34	5	7	1	5	8	13	14
		100.0	39.1	5.7	8.0	1.1	5.7	9.2	14.9	16.1
	製造業	354	179	32	45	17	25	21	49	56
		100.0	50.6	9.0	12.7	4.8	7.1	5.9	13.8	15.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	4	0	2	0	1	1	1	1
		100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5
	情報通信業	52	31	2	7	1	2	3	8	16
		100.0	59.6	3.8	13.5	1.9	3.8	5.8	15.4	30.8
	運輸業、郵便業	119	49	4	16	5	10	5	16	10
		100.0	41.2	3.4	13.4	4.2	8.4	4.2	13.4	8.4
	卸売業、小売業	304	169	30	44	18	20	27	41	53
		100.0	55.6	9.9	14.5	5.9	6.6	8.9	13.5	17.4
	金融業、保険業	33	22	4	8	2	3	2	8	4
		100.0	66.7	12.1	24.2	6.1	9.1	6.1	24.2	12.1
	不動産業、物品賃貸業	24	14	4	2	2	2	3	3	4
		100.0	58.3	16.7	8.3	8.3	8.3	12.5	12.5	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	62	31	6	9	2	5	3	10	12
		100.0	50.0	9.7	14.5	3.2	8.1	4.8	16.1	19.4
	宿泊業、飲食サービス業	92	47	12	14	9	13	8	15	17
		100.0	51.1	13.0	15.2	9.8	14.1	8.7	16.3	18.5
	生活関連サービス業、娯楽業	89	42	10	11	7	5	5	9	18
		100.0	47.2	11.2	12.4	7.9	5.6	5.6	10.1	20.2
	教育、学習支援業	157	98	9	15	5	5	4	11	20
		100.0	62.4	5.7	9.6	3.2	3.2	2.5	7.0	12.7
	医療、福祉	714	383	64	110	40	41	49	109	170
		100.0	53.6	9.0	15.4	5.6	5.7	6.9	15.3	23.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	19	2	7	3	2	2	6	9
		100.0	65.5	6.9	24.1	10.3	6.9	6.9	20.7	31.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	213	36	41	18	18	21	50	65
		100.0	58.2	9.8	11.2	4.9	4.9	5.7	13.7	17.8
	その他	97	47	9	7	7	1	3	10	20
		100.0	48.5	9.3	7.2	7.2	1.0	3.1	10.3	20.6
	無回答	3	2	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	4	3	3	2	0	0	2	2
		100.0	17.4	13.0	13.0	8.7	0.0	0.0	8.7	8.7
	10～29人	249	67	16	19	12	10	8	22	42
		100.0	26.9	6.4	7.6	4.8	4.0	3.2	8.8	16.9
	30～49人	359	144	21	36	16	14	13	42	47
		100.0	40.1	5.8	10.0	4.5	3.9	3.6	11.7	13.1
	50～99人	512	217	36	53	30	24	19	66	83
		100.0	42.4	7.0	10.4	5.9	4.7	3.7	12.9	16.2
	100～299人	612	344	60	79	23	38	35	87	112
		100.0	56.2	9.8	12.9	3.8	6.2	5.7	14.2	18.3
	300～499人	254	173	23	49	15	22	28	41	64
		100.0	68.1	9.1	19.3	5.9	8.7	11.0	16.1	25.2
	500～999人	227	158	22	39	14	20	18	44	60
		100.0	69.6	9.7	17.2	6.2	8.8	7.9	19.4	26.4
	1000～4999人	292	230	42	55	21	24	38	45	65
		100.0	78.8	14.4	18.8	7.2	8.2	13.0	15.4	22.3
	5000人以上	56	44	5	9	1	5	5	8	11
		100.0	78.6	8.9	16.1	1.8	8.9	8.9	14.3	19.6
	無回答	10	4	2	3	3	1	1	3	3
		100.0	40.0	20.0	30.0	30.0	10.0	10.0	30.0	30.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問16　貴社では、有期雇用から無期雇用への転換にあたり、どのような仕組みを設けていますか。(④⑤それぞれにつき、該当すべてに○)

正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		無期雇用への転換の機会は設けていない	無回答
全体		488 18.8	187 7.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	2 50.0
	建設業	28 32.2	7 8.0
	製造業	70 19.8	19 5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 12.5	1 12.5
	情報通信業	5 9.6	3 5.8
	運輸業、郵便業	34 28.6	15 12.6
	卸売業、小売業	64 21.1	11 3.6
	金融業、保険業	4 12.1	1 3.0
	不動産業、物品賃貸業	5 20.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16 25.8	4 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	14 15.2	10 10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	25 28.1	4 4.5
	教育、学習支援業	35 22.3	1 0.6
	医療、福祉	100 14.0	74 10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	5 17.2	1 3.4
	その他サービス業（他に分類されないもの）	61 16.7	23 6.3
	その他	21 21.6	10 10.3
	無回答	0 0.0	1 33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	10 43.5	5 21.7
	10～29人	76 30.5	41 16.5
	30～49人	102 28.4	34 9.5
	50～99人	127 24.8	46 9.0
	100～299人	105 17.2	35 5.7
	300～499人	23 9.1	12 4.7
	500～999人	23 10.1	5 2.2
	1000～4999人	17 5.8	4 1.4
	5000人以上	4 7.1	1 1.8
	無回答	1 10.0	4 40.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問16付問　具体的にどのくらいの期間で転換できますか。（④⑤それぞれにつき、1つに○）　※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

正社員以外［④有期雇用フルタイム］

		n	6ヶ月以下	6ヶ月超～1年以下	1年超～2年以下	2年超～3年以下	3年超～4年以下	4年超～5年未満	無回答
全体		724	84	134	177	138	102	80	9
		100.0	11.6	18.5	24.4	19.1	14.1	11.0	1.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	26	5	5	8	4	3	1	0
		100.0	19.2	19.2	30.8	15.4	11.5	3.8	0.0
	製造業	96	5	22	20	18	22	9	0
		100.0	5.2	22.9	20.8	18.8	22.9	9.4	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	27	3	5	7	5	2	5	0
		100.0	11.1	18.5	25.9	18.5	7.4	18.5	0.0
	運輸業、郵便業	29	5	5	6	2	7	4	0
		100.0	17.2	17.2	20.7	6.9	24.1	13.8	0.0
	卸売業、小売業	81	9	9	21	21	13	8	0
		100.0	11.1	11.1	25.9	25.9	16.0	9.9	0.0
	金融業、保険業	12	1	1	3	4	1	1	1
		100.0	8.3	8.3	25.0	33.3	8.3	8.3	8.3
	不動産業、物品賃貸業	8	0	1	2	2	1	2	0
		100.0	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	18	5	1	3	2	2	5	0
		100.0	27.8	5.6	16.7	11.1	11.1	27.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	23	3	6	5	3	2	2	2
		100.0	13.0	26.1	21.7	13.0	8.7	8.7	8.7
	生活関連サービス業、娯楽業	24	2	5	7	2	4	4	0
		100.0	8.3	20.8	29.2	8.3	16.7	16.7	0.0
	教育、学習支援業	36	1	4	10	8	6	7	0
		100.0	2.8	11.1	27.8	22.2	16.7	19.4	0.0
	医療、福祉	208	33	46	53	32	22	17	5
		100.0	15.9	22.1	25.5	15.4	10.6	8.2	2.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	12	1	0	2	5	2	1	1
		100.0	8.3	0.0	16.7	41.7	16.7	8.3	8.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	89	9	15	23	22	13	7	0
		100.0	10.1	16.9	25.8	24.7	14.6	7.9	0.0
	その他	34	2	9	7	8	2	6	0
		100.0	5.9	26.5	20.6	23.5	5.9	17.6	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	5	0	1	1	2	1	0	0
		100.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	10～29人	45	7	13	10	9	5	0	1
		100.0	15.6	28.9	22.2	20.0	11.1	0.0	2.2
	30～49人	78	8	15	19	18	9	8	1
		100.0	10.3	19.2	24.4	23.1	11.5	10.3	1.3
	50～99人	116	14	23	29	17	13	17	3
		100.0	12.1	19.8	25.0	14.7	11.2	14.7	2.6
	100～299人	183	16	41	49	28	23	23	3
		100.0	8.7	22.4	26.8	15.3	12.6	12.6	1.6
	300～499人	91	14	15	17	15	18	11	1
		100.0	15.4	16.5	18.7	16.5	19.8	12.1	1.1
	500～999人	79	11	11	21	22	8	6	0
		100.0	13.9	13.9	26.6	27.8	10.1	7.6	0.0
	1000～4999人	106	10	12	29	20	22	13	0
		100.0	9.4	11.3	27.4	18.9	20.8	12.3	0.0
	5000人以上	17	3	2	2	6	3	1	0
		100.0	17.6	11.8	11.8	35.3	17.6	5.9	0.0
	無回答	4	1	1	0	1	0	1	0
		100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問16付問　具体的にどのくらいの期間で転換できますか。（④⑤それぞれにつき、1つに○）　※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

正社員以外［⑤有期雇用パートタイム］

		n	6ヶ月以下	6ヶ月超～1年以下	1年超～2年以下	2年超～3年以下	3年超～4年以下	4年超～5年未満	無回答
全体		516	72	90	118	83	64	72	17
		100.0	14.0	17.4	22.9	16.1	12.4	14.0	3.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	14	2	2	5	2	2	1	0
		100.0	14.3	14.3	35.7	14.3	14.3	7.1	0.0
	製造業	63	5	13	8	11	14	11	1
		100.0	7.9	20.6	12.7	17.5	22.2	17.5	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	17	0	1	4	3	3	5	1
		100.0	0.0	5.9	23.5	17.6	17.6	29.4	5.9
	運輸業、郵便業	12	1	3	2	2	1	3	0
		100.0	8.3	25.0	16.7	16.7	8.3	25.0	0.0
	卸売業、小売業	61	6	10	14	14	8	9	0
		100.0	9.8	16.4	23.0	23.0	13.1	14.8	0.0
	金融業、保険業	5	0	1	1	1	1	0	1
		100.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	4	0	1	1	0	1	1	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	4	0	2	2	1	3	0
		100.0	33.3	0.0	16.7	16.7	8.3	25.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	17	3	3	5	1	1	2	2
		100.0	17.6	17.6	29.4	5.9	5.9	11.8	11.8
	生活関連サービス業、娯楽業	18	2	3	5	3	2	3	0
		100.0	11.1	16.7	27.8	16.7	11.1	16.7	0.0
	教育、学習支援業	21	1	2	6	4	3	5	0
		100.0	4.8	9.5	28.6	19.0	14.3	23.8	0.0
	医療、福祉	175	35	38	42	23	13	16	8
		100.0	20.0	21.7	24.0	13.1	7.4	9.1	4.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	10	1	0	2	4	1	0	2
		100.0	10.0	0.0	20.0	40.0	10.0	0.0	20.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	66	10	8	17	10	11	9	1
		100.0	15.2	12.1	25.8	15.2	16.7	13.6	1.5
	その他	20	2	5	4	3	2	3	1
		100.0	10.0	25.0	20.0	15.0	10.0	15.0	5.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	10～29人	43	7	7	9	10	5	2	3
		100.0	16.3	16.3	20.9	23.3	11.6	4.7	7.0
	30～49人	49	6	10	15	4	5	7	2
		100.0	12.2	20.4	30.6	8.2	10.2	14.3	4.1
	50～99人	88	10	15	22	9	11	17	4
		100.0	11.4	17.0	25.0	10.2	12.5	19.3	4.5
	100～299人	118	9	28	25	21	9	21	5
		100.0	7.6	23.7	21.2	17.8	7.6	17.8	4.2
	300～499人	68	15	10	15	6	12	8	2
		100.0	22.1	14.7	22.1	8.8	17.6	11.8	2.9
	500～999人	61	10	11	15	14	7	4	0
		100.0	16.4	18.0	24.6	23.0	11.5	6.6	0.0
	1000～4999人	72	12	9	17	12	13	8	1
		100.0	16.7	12.5	23.6	16.7	18.1	11.1	1.4
	5000人以上	12	2	0	0	5	1	4	0
		100.0	16.7	0.0	0.0	41.7	8.3	33.3	0.0
	無回答	3	1	0	0	1	0	1	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問17　2018年4月以降の有期雇用から無期雇用への転換実績についてお伺いします。制度の有無にかかわらず、転換実績がある転換先はどれですか。（④⑤それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［④有期雇用フルタイムからの転換先］

		n	いわゆる正社員	多様な正社員	正社員以外の無期雇用労働者	有期雇用から無期雇用への転換実績はない	無回答
全体		2,547	918	166	784	837	255
		100.0	36.0	6.5	30.8	32.9	10.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	3	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	114	43	12	26	41	16
		100.0	37.7	10.5	22.8	36.0	14.0
	製造業	387	125	21	104	146	41
		100.0	32.3	5.4	26.9	37.7	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	1	2	6	2
		100.0	18.2	9.1	18.2	54.5	18.2
	情報通信業	69	31	5	18	22	4
		100.0	44.9	7.2	26.1	31.9	5.8
	運輸業、郵便業	124	32	8	28	58	11
		100.0	25.8	6.5	22.6	46.8	8.9
	卸売業、小売業	291	96	21	89	93	38
		100.0	33.0	7.2	30.6	32.0	13.1
	金融業、保険業	36	11	4	14	12	2
		100.0	30.6	11.1	38.9	33.3	5.6
	不動産業、物品賃貸業	33	10	4	8	14	3
		100.0	30.3	12.1	24.2	42.4	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	70	25	5	22	26	6
		100.0	35.7	7.1	31.4	37.1	8.6
	宿泊業、飲食サービス業	83	37	10	27	23	8
		100.0	44.6	12.0	32.5	27.7	9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	79	32	3	15	28	9
		100.0	40.5	3.8	19.0	35.4	11.4
	教育、学習支援業	145	60	8	65	39	4
		100.0	41.4	5.5	44.8	26.9	2.8
	医療、福祉	608	243	28	175	175	77
		100.0	40.0	4.6	28.8	28.8	12.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	27	13	2	13	4	1
		100.0	48.1	7.4	48.1	14.8	3.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	347	127	30	136	105	18
		100.0	36.6	8.6	39.2	30.3	5.2
	その他	115	31	4	41	41	12
		100.0	27.0	3.5	35.7	35.7	10.4
	無回答	2	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	26	4	2	0	13	7
		100.0	15.4	7.7	0.0	50.0	26.9
	10～29人	216	51	1	29	104	36
		100.0	23.6	0.5	13.4	48.1	16.7
	30～49人	358	105	8	54	157	52
		100.0	29.3	2.2	15.1	43.9	14.5
	50～99人	495	153	19	96	207	65
		100.0	30.9	3.8	19.4	41.8	13.1
	100～299人	604	237	30	164	199	49
		100.0	39.2	5.0	27.2	32.9	8.1
	300～499人	257	98	20	109	68	16
		100.0	38.1	7.8	42.4	26.5	6.2
	500～999人	237	107	25	116	35	17
		100.0	45.1	10.5	48.9	14.8	7.2
	1000～4999人	293	139	48	183	42	10
		100.0	47.4	16.4	62.5	14.3	3.4
	5000人以上	54	21	13	33	9	2
		100.0	38.9	24.1	61.1	16.7	3.7
	無回答	7	3	0	0	3	1
		100.0	42.9	0.0	0.0	42.9	14.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問17　2018年4月以降の有期雇用から無期雇用への転換実績についてお伺いします。制度の有無にかかわらず、転換実績がある転換先はどれですか。（④⑤それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［⑤有期雇用パートタイムからの転換先］

		n	いわゆる正社員	多様な正社員	正社員以外の無期雇用労働者	有期雇用から無期雇用への転換実績はない	無回答
全体		2,594	532	141	858	999	324
		100.0	20.5	5.4	33.1	38.5	12.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	建設業	87	19	5	18	40	12
		100.0	21.8	5.7	20.7	46.0	13.8
	製造業	354	64	14	92	141	55
		100.0	18.1	4.0	26.0	39.8	15.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	1	3	3	1
		100.0	12.5	12.5	37.5	37.5	12.5
	情報通信業	52	5	0	14	31	4
		100.0	9.6	0.0	26.9	59.6	7.7
	運輸業、郵便業	119	16	5	24	69	15
		100.0	13.4	4.2	20.2	58.0	12.6
	卸売業、小売業	304	58	26	112	111	37
		100.0	19.1	8.6	36.8	36.5	12.2
	金融業、保険業	33	4	2	15	12	2
		100.0	12.1	6.1	45.5	36.4	6.1
	不動産業、物品賃貸業	24	4	4	6	12	2
		100.0	16.7	16.7	25.0	50.0	8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	62	16	3	24	25	3
		100.0	25.8	4.8	38.7	40.3	4.8
	宿泊業、飲食サービス業	92	21	9	35	30	12
		100.0	22.8	9.8	38.0	32.6	13.0
	生活関連サービス業、娯楽業	89	22	3	29	36	10
		100.0	24.7	3.4	32.6	40.4	11.2
	教育、学習支援業	157	32	8	77	53	4
		100.0	20.4	5.1	49.0	33.8	2.5
	医療、福祉	714	173	33	235	238	111
		100.0	24.2	4.6	32.9	33.3	15.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	29	8	1	11	11	3
		100.0	27.6	3.4	37.9	37.9	10.3
	その他サービス業（他に分類されないもの）	366	75	26	130	145	34
		100.0	20.5	7.1	35.5	39.6	9.3
	その他	97	14	1	32	40	15
		100.0	14.4	1.0	33.0	41.2	15.5
	無回答	3	0	0	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
企業規模（常用労働者数）	9人以下	23	2	1	1	13	6
		100.0	8.7	4.3	4.3	56.5	26.1
	10～29人	249	33	3	25	136	57
		100.0	13.3	1.2	10.0	54.6	22.9
	30～49人	359	62	13	71	167	58
		100.0	17.3	3.6	19.8	46.5	16.2
	50～99人	512	101	16	109	234	83
		100.0	19.7	3.1	21.3	45.7	16.2
	100～299人	612	133	28	197	237	62
		100.0	21.7	4.6	32.2	38.7	10.1
	300～499人	254	59	17	112	83	20
		100.0	23.2	6.7	44.1	32.7	7.9
	500～999人	227	64	18	109	61	14
		100.0	28.2	7.9	48.0	26.9	6.2
	1000～4999人	292	64	35	194	58	17
		100.0	21.9	12.0	66.4	19.9	5.8
	5000人以上	56	11	10	39	8	3
		100.0	19.6	17.9	69.6	14.3	5.4
	無回答	10	3	0	1	2	4
		100.0	30.0	0.0	10.0	20.0	40.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問17付問　2018年4月以降に有期雇用から無期雇用に転換した労働者は、2024年8月1日現在、どのような働き方をしていますか。（フルタイム・パートタイムそれぞれにつき、該当すべてに○）

有期雇用フルタイムから無期雇用への転換者

		n	いわゆる正社員	多様な正社員	正社員以外の無期雇用労働者	既に退職している	無回答
全体		1,455	882	154	756	213	14
		100.0	60.6	10.6	52.0	14.6	1.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	57	40	13	24	4	1
		100.0	70.2	22.8	42.1	7.0	1.8
	製造業	200	120	20	100	28	4
		100.0	60.0	10.0	50.0	14.0	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	1	1	0
		100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0
	情報通信業	43	31	5	15	10	0
		100.0	72.1	11.6	34.9	23.3	0.0
	運輸業、郵便業	55	30	7	26	4	1
		100.0	54.5	12.7	47.3	7.3	1.8
	卸売業、小売業	160	96	21	83	18	0
		100.0	60.0	13.1	51.9	11.3	0.0
	金融業、保険業	22	14	5	15	5	0
		100.0	63.6	22.7	68.2	22.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	16	12	5	8	2	0
		100.0	75.0	31.3	50.0	12.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	22	3	21	7	0
		100.0	57.9	7.9	55.3	18.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	52	32	9	26	9	1
		100.0	61.5	17.3	50.0	17.3	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	42	28	3	17	5	0
		100.0	66.7	7.1	40.5	11.9	0.0
	教育、学習支援業	102	58	9	66	22	0
		100.0	56.9	8.8	64.7	21.6	0.0
	医療、福祉	356	232	21	167	52	4
		100.0	65.2	5.9	46.9	14.6	1.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	22	13	2	14	2	0
		100.0	59.1	9.1	63.6	9.1	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	224	122	26	132	36	1
		100.0	54.5	11.6	58.9	16.1	0.4
	その他	62	29	4	41	7	2
		100.0	46.8	6.5	66.1	11.3	3.2
	無回答	1	1	0	0	1	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	6	4	2	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	10～29人	76	47	0	26	6	0
		100.0	61.8	0.0	34.2	7.9	0.0
	30～49人	149	94	10	54	15	3
		100.0	63.1	6.7	36.2	10.1	2.0
	50～99人	223	140	19	93	26	5
		100.0	62.8	8.5	41.7	11.7	2.2
	100～299人	356	231	27	156	51	3
		100.0	64.9	7.6	43.8	14.3	0.8
	300～499人	173	99	16	103	29	2
		100.0	57.2	9.2	59.5	16.8	1.2
	500～999人	185	103	19	115	27	0
		100.0	55.7	10.3	62.2	14.6	0.0
	1000～4999人	241	136	49	178	48	0
		100.0	56.4	20.3	73.9	19.9	0.0
	5000人以上	43	25	12	31	11	1
		100.0	58.1	27.9	72.1	25.6	2.3
	無回答	3	3	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問17付問　2018年4月以降に有期雇用から無期雇用に転換した労働者は、2024年8月1日現在、どのような働き方をしていますか。（フルタイム・パートタイムそれぞれにつき、該当すべてに○）

有期雇用パートタイムから無期雇用への転換者

		n	いわゆる正社員	多様な正社員	正社員以外の無期雇用労働者	既に退職している	無回答
全体		1,271	480	122	838	198	15
		100.0	37.8	9.6	65.9	15.6	1.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	35	14	5	19	5	1
		100.0	40.0	14.3	54.3	14.3	2.9
	製造業	158	56	13	88	25	2
		100.0	35.4	8.2	55.7	15.8	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	2	1	0
		100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	情報通信業	17	4	0	14	4	0
		100.0	23.5	0.0	82.4	23.5	0.0
	運輸業、郵便業	35	15	4	22	3	0
		100.0	42.9	11.4	62.9	8.6	0.0
	卸売業、小売業	156	55	24	112	18	1
		100.0	35.3	15.4	71.8	11.5	0.6
	金融業、保険業	19	5	3	15	5	0
		100.0	26.3	15.8	78.9	26.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	3	4	6	1	0
		100.0	30.0	40.0	60.0	10.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	34	14	3	23	5	0
		100.0	41.2	8.8	67.6	14.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	50	19	7	32	6	1
		100.0	38.0	14.0	64.0	12.0	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43	20	3	29	6	1
		100.0	46.5	7.0	67.4	14.0	2.3
	教育、学習支援業	100	29	8	77	19	0
		100.0	29.0	8.0	77.0	19.0	0.0
	医療、福祉	365	163	25	229	48	6
		100.0	44.7	6.8	62.7	13.2	1.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	7	1	12	3	0
		100.0	46.7	6.7	80.0	20.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	187	63	19	127	44	1
		100.0	33.7	10.2	67.9	23.5	0.5
	その他	42	12	2	30	5	2
		100.0	28.6	4.8	71.4	11.9	4.8
	無回答	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	4	1	1	0	1	1
		100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0
	10～29人	56	28	2	21	6	3
		100.0	50.0	3.6	37.5	10.7	5.4
	30～49人	134	52	14	71	13	2
		100.0	38.8	10.4	53.0	9.7	1.5
	50～99人	195	91	16	99	23	4
		100.0	46.7	8.2	50.8	11.8	2.1
	100～299人	313	120	20	196	41	1
		100.0	38.3	6.4	62.6	13.1	0.3
	300～499人	151	54	14	110	24	1
		100.0	35.8	9.3	72.8	15.9	0.7
	500～999人	152	60	12	108	22	1
		100.0	39.5	7.9	71.1	14.5	0.7
	1000～4999人	217	57	32	193	54	1
		100.0	26.3	14.7	88.9	24.9	0.5
	5000人以上	45	14	11	39	14	1
		100.0	31.1	24.4	86.7	31.1	2.2
	無回答	4	3	0	1	0	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問18 正社員以外の無期雇用労働者の中に、有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者（以下、「有期雇用からの転換者」）はいますか。（②③それぞれにつき、1つに○）

正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	有期雇用からの転換者がいる	有期雇用からの転換者はいない	無回答
全体		1,496	976	400	120
		100.0	65.2	26.7	8.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	建設業	62	30	23	9
		100.0	48.4	37.1	14.5
	製造業	217	133	70	14
		100.0	61.3	32.3	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	20	8	1
		100.0	69.0	27.6	3.4
	運輸業、郵便業	60	27	22	11
		100.0	45.0	36.7	18.3
	卸売業、小売業	170	105	49	16
		100.0	61.8	28.8	9.4
	金融業、保険業	18	16	1	1
		100.0	88.9	5.6	5.6
	不動産業、物品賃貸業	21	14	6	1
		100.0	66.7	28.6	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	23	7	2
		100.0	71.9	21.9	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	41	35	7
		100.0	49.4	42.2	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	28	11	4
		100.0	65.1	25.6	9.3
	教育、学習支援業	90	77	12	1
		100.0	85.6	13.3	1.1
	医療、福祉	343	225	83	35
		100.0	65.6	24.2	10.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	14	2	0
		100.0	87.5	12.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	165	56	12
		100.0	70.8	24.0	5.2
	その他	70	54	13	3
		100.0	77.1	18.6	4.3
	無回答	5	2	0	3
		100.0	40.0	0.0	60.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	2	7	7
		100.0	12.5	43.8	43.8
	10～29人	160	56	78	26
		100.0	35.0	48.8	16.3
	30～49人	184	86	75	23
		100.0	46.7	40.8	12.5
	50～99人	240	133	85	22
		100.0	55.4	35.4	9.2
	100～299人	314	212	83	19
		100.0	67.5	26.4	6.1
	300～499人	149	114	28	7
		100.0	76.5	18.8	4.7
	500～999人	153	131	18	4
		100.0	85.6	11.8	2.6
	1000～4999人	230	201	23	6
		100.0	87.4	10.0	2.6
	5000人以上	43	40	2	1
		100.0	93.0	4.7	2.3
	無回答	7	1	1	5
		100.0	14.3	14.3	71.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問18 正社員以外の無期雇用労働者の中に、有期雇用からの転換により無期雇用になった労働者（以下、「有期雇用からの転換者」）はいますか。（②③それぞれにつき、1つに○）

正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	有期雇用からの転換者がいる	有期雇用からの転換者はいない	無回答
全体		1,762	994	636	132
		100.0	56.4	36.1	7.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1
		100.0	0.0	50.0	50.0
	建設業	79	21	51	7
		100.0	26.6	64.6	8.9
	製造業	243	111	114	18
		100.0	45.7	46.9	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	情報通信業	23	19	4	0
		100.0	82.6	17.4	0.0
	運輸業、郵便業	76	29	36	11
		100.0	38.2	47.4	14.5
	卸売業、小売業	240	123	102	15
		100.0	51.3	42.5	6.3
	金融業、保険業	19	17	1	1
		100.0	89.5	5.3	5.3
	不動産業、物品賃貸業	13	7	6	0
		100.0	53.8	46.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	24	13	1
		100.0	63.2	34.2	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	108	40	57	11
		100.0	37.0	52.8	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	60	31	25	4
		100.0	51.7	41.7	6.7
	教育、学習支援業	106	88	16	2
		100.0	83.0	15.1	1.9
	医療、福祉	431	274	117	40
		100.0	63.6	27.1	9.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	14	0	1
		100.0	93.3	0.0	6.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	144	68	14
		100.0	63.7	30.1	6.2
	その他	74	49	22	3
		100.0	66.2	29.7	4.1
	無回答	5	2	0	3
		100.0	40.0	0.0	60.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	1	30	10
		100.0	2.4	73.2	24.4
	10～29人	266	60	174	32
		100.0	22.6	65.4	12.0
	30～49人	270	103	148	19
		100.0	38.1	54.8	7.0
	50～99人	286	123	135	28
		100.0	43.0	47.2	9.8
	100～299人	317	218	82	17
		100.0	68.8	25.9	5.4
	300～499人	150	113	28	9
		100.0	75.3	18.7	6.0
	500～999人	145	127	15	3
		100.0	87.6	10.3	2.1
	1000～4999人	229	202	21	6
		100.0	88.2	9.2	2.6
	5000人以上	48	45	2	1
		100.0	93.8	4.2	2.1
	無回答	10	2	1	7
		100.0	20.0	10.0	70.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問19 有期雇用からの転換者について、活用方針をお答えください。（②③それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［②無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）］

		n	基本的に、有期雇用の時と同じ仕事を続けてもらう	有期雇用の時よりも高度な仕事を担当してもらう	有期雇用の時よりも幅広い仕事を担当してもらう	有期雇用の時よりも残業をしてもらう	いずれ正社員として登用する可能性がある	いずれもあてはまらない	無回答
全体		976	888	80	133	16	232	6	15
		100.0	91.0	8.2	13.6	1.6	23.8	0.6	1.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	30	27	2	5	0	3	0	0
		100.0	90.0	6.7	16.7	0.0	10.0	0.0	0.0
	製造業	133	123	9	17	2	31	2	1
		100.0	92.5	6.8	12.8	1.5	23.3	1.5	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	20	17	4	5	0	6	1	0
		100.0	85.0	20.0	25.0	0.0	30.0	5.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	23	2	5	0	6	1	0
		100.0	85.2	7.4	18.5	0.0	22.2	3.7	0.0
	卸売業、小売業	105	93	13	19	0	28	0	0
		100.0	88.6	12.4	18.1	0.0	26.7	0.0	0.0
	金融業、保険業	16	14	2	2	1	5	0	0
		100.0	87.5	12.5	12.5	6.3	31.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	14	13	4	3	0	6	0	0
		100.0	92.9	28.6	21.4	0.0	42.9	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	21	1	2	0	3	0	1
		100.0	91.3	4.3	8.7	0.0	13.0	0.0	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	41	34	8	9	2	10	0	2
		100.0	82.9	19.5	22.0	4.9	24.4	0.0	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	28	24	4	9	3	11	0	0
		100.0	85.7	14.3	32.1	10.7	39.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業	77	72	3	6	1	11	0	0
		100.0	93.5	3.9	7.8	1.3	14.3	0.0	0.0
	医療、福祉	225	207	12	22	5	59	0	7
		100.0	92.0	5.3	9.8	2.2	26.2	0.0	3.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	14	14	1	2	0	1	0	0
		100.0	100.0	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	165	155	13	20	1	41	1	2
		100.0	93.9	7.9	12.1	0.6	24.8	0.6	1.2
	その他	54	48	1	5	1	11	1	1
		100.0	88.9	1.9	9.3	1.9	20.4	1.9	1.9
	無回答	2	2	1	2	0	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2	2	0	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	56	44	8	7	2	11	0	5
		100.0	78.6	14.3	12.5	3.6	19.6	0.0	8.9
	30～49人	86	75	4	15	4	25	1	2
		100.0	87.2	4.7	17.4	4.7	29.1	1.2	2.3
	50～99人	133	114	14	26	2	37	1	4
		100.0	85.7	10.5	19.5	1.5	27.8	0.8	3.0
	100～299人	212	194	21	32	5	51	0	2
		100.0	91.5	9.9	15.1	2.4	24.1	0.0	0.9
	300～499人	114	107	5	13	2	27	1	0
		100.0	93.9	4.4	11.4	1.8	23.7	0.9	0.0
	500～999人	131	122	6	11	0	25	2	1
		100.0	93.1	4.6	8.4	0.0	19.1	1.5	0.8
	1000～4999人	201	191	17	25	1	47	1	1
		100.0	95.0	8.5	12.4	0.5	23.4	0.5	0.5
	5000人以上	40	39	4	3	0	9	0	0
		100.0	97.5	10.0	7.5	0.0	22.5	0.0	0.0
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問19 有期雇用からの転換者について、活用方針をお答えください。（②③それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［③無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）］

		n	基本的に、有期雇用の時と同じ仕事を続けてもらう	有期雇用の時よりも高度な仕事を担当してもらう	有期雇用の時よりも幅広い仕事を担当してもらう	有期雇用の時よりも残業をしてもらう	いずれ正社員として登用する可能性がある	いずれもあてはまらない	無回答
全体		994	921	47	83	9	135	10	16
		100.0	92.7	4.7	8.4	0.9	13.6	1.0	1.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	20	1	3	0	1	0	0
		100.0	95.2	4.8	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0
	製造業	111	106	3	7	1	14	0	2
		100.0	95.5	2.7	6.3	0.9	12.6	0.0	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	19	18	4	4	0	3	0	0
		100.0	94.7	21.1	21.1	0.0	15.8	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	29	27	1	1	1	3	1	0
		100.0	93.1	3.4	3.4	3.4	10.3	3.4	0.0
	卸売業、小売業	123	109	10	17	0	16	2	1
		100.0	88.6	8.1	13.8	0.0	13.0	1.6	0.8
	金融業、保険業	17	17	0	0	0	2	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	7	1	1	0	2	0	0
		100.0	100.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	22	0	2	0	4	0	1
		100.0	91.7	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	40	34	4	4	0	7	0	1
		100.0	85.0	10.0	10.0	0.0	17.5	0.0	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	31	28	2	4	2	6	2	0
		100.0	90.3	6.5	12.9	6.5	19.4	6.5	0.0
	教育、学習支援業	88	86	1	2	1	7	1	0
		100.0	97.7	1.1	2.3	1.1	8.0	1.1	0.0
	医療、福祉	274	250	12	21	2	39	2	8
		100.0	91.2	4.4	7.7	0.7	14.2	0.7	2.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	14	13	1	2	0	2	1	0
		100.0	92.9	7.1	14.3	0.0	14.3	7.1	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	144	138	6	11	0	20	0	2
		100.0	95.8	4.2	7.6	0.0	13.9	0.0	1.4
	その他	49	43	1	4	2	8	1	1
		100.0	87.8	2.0	8.2	4.1	16.3	2.0	2.0
	無回答	2	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	60	43	5	6	0	10	3	6
		100.0	71.7	8.3	10.0	0.0	16.7	5.0	10.0
	30～49人	103	92	8	14	1	13	2	1
		100.0	89.3	7.8	13.6	1.0	12.6	1.9	1.0
	50～99人	123	109	7	13	2	23	1	3
		100.0	88.6	5.7	10.6	1.6	18.7	0.8	2.4
	100～299人	218	204	11	18	2	28	2	4
		100.0	93.6	5.0	8.3	0.9	12.8	0.9	1.8
	300～499人	113	108	1	9	1	10	0	1
		100.0	95.6	0.9	8.0	0.9	8.8	0.0	0.9
	500～999人	127	121	3	7	1	19	1	0
		100.0	95.3	2.4	5.5	0.8	15.0	0.8	0.0
	1000～4999人	202	198	8	13	2	26	1	1
		100.0	98.0	4.0	6.4	1.0	12.9	0.5	0.5
	5000人以上	45	44	3	3	0	6	0	0
		100.0	97.8	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0
	無回答	2	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問20 有期雇用からの転換者について、転換時に働き方・労働条件等にどのような変更・変化がありましたか。（②③それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［②無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）］

		n	職種の変更	職務の変更	配置転換の義務の発生・範囲の拡大	転勤の義務の発生・範囲の拡大	残業の義務の発生・増加	教育訓練の拡充	賃金形態（時給／月給などの支払い形態）の変更	基本給の考慮要素・決定基準の変更
全体		976	22	60	62	23	25	39	103	96
		100.0	2.3	6.1	6.4	2.4	2.6	4.0	10.6	9.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	30	2	2	4	2	0	3	7	5
		100.0	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	10.0	23.3	16.7
	製造業	133	3	9	2	1	1	3	13	10
		100.0	2.3	6.8	1.5	0.8	0.8	2.3	9.8	7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	20	1	1	2	1	1	0	2	4
		100.0	5.0	5.0	10.0	5.0	5.0	0.0	10.0	20.0
	運輸業、郵便業	27	0	0	2	0	0	2	4	5
		100.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	7.4	14.8	18.5
	卸売業、小売業	105	3	9	11	7	5	3	12	9
		100.0	2.9	8.6	10.5	6.7	4.8	2.9	11.4	8.6
	金融業、保険業	16	1	3	2	2	0	0	0	1
		100.0	6.3	18.8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3
	不動産業、物品賃貸業	14	2	0	1	1	0	0	2	1
		100.0	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	23	0	0	1	0	0	2	0	2
		100.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	8.7	0.0	8.7
	宿泊業、飲食サービス業	41	1	3	5	0	1	1	7	5
		100.0	2.4	7.3	12.2	0.0	2.4	2.4	17.1	12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	28	0	3	1	1	5	1	6	6
		100.0	0.0	10.7	3.6	3.6	17.9	3.6	21.4	21.4
	教育、学習支援業	77	2	6	6	2	1	3	8	7
		100.0	2.6	7.8	7.8	2.6	1.3	3.9	10.4	9.1
	医療、福祉	225	2	12	6	2	8	12	21	16
		100.0	0.9	5.3	2.7	0.9	3.6	5.3	9.3	7.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	14	1	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	165	2	9	13	3	0	6	15	18
		100.0	1.2	5.5	7.9	1.8	0.0	3.6	9.1	10.9
	その他	54	1	0	5	1	3	2	6	7
		100.0	1.9	0.0	9.3	1.9	5.6	3.7	11.1	13.0
	無回答	2	1	2	0	0	0	1	0	0
		100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2	0	1	0	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	10～29人	56	0	1	1	0	3	3	7	9
		100.0	0.0	1.8	1.8	0.0	5.4	5.4	12.5	16.1
	30～49人	86	1	4	3	2	5	8	15	11
		100.0	1.2	4.7	3.5	2.3	5.8	9.3	17.4	12.8
	50～99人	133	2	16	8	1	2	8	23	21
		100.0	1.5	12.0	6.0	0.8	1.5	6.0	17.3	15.8
	100～299人	212	8	10	12	2	7	7	21	20
		100.0	3.8	4.7	5.7	0.9	3.3	3.3	9.9	9.4
	300～499人	114	2	5	12	4	4	5	12	11
		100.0	1.8	4.4	10.5	3.5	3.5	4.4	10.5	9.6
	500～999人	131	1	7	4	2	2	3	5	7
		100.0	0.8	5.3	3.1	1.5	1.5	2.3	3.8	5.3
	1000～4999人	201	8	14	17	12	2	4	16	15
		100.0	4.0	7.0	8.5	6.0	1.0	2.0	8.0	7.5
	5000人以上	40	0	2	4	0	0	0	3	2
		100.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	7.5	5.0
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問20　有期雇用からの転換者について、転換時に働き方・労働条件等にどのような変更・変化がありましたか。（②③それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［②無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）］

		定期昇給の適用・増額	退職金の適用・増額	いずれの変更・変化もない	無回答
全体		86 8.8	66 6.8	714 73.2	17 1.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	6 20.0	3 10.0	15 50.0	1 3.3
	製造業	10 7.5	7 5.3	107 80.5	2 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	3 15.0	3 15.0	13 65.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	5 18.5	3 11.1	19 70.4	0 0.0
	卸売業、小売業	9 8.6	9 8.6	79 75.2	1 1.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	12 75.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 21.4	0 0.0	9 64.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 8.7	1 4.3	18 78.3	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	5 12.2	3 7.3	28 68.3	2 4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	3 10.7	3 10.7	19 67.9	0 0.0
	教育、学習支援業	4 5.2	3 3.9	54 70.1	0 0.0
	医療、福祉	17 7.6	16 7.1	164 72.9	8 3.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	12 85.7	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	16 9.7	12 7.3	124 75.2	1 0.6
	その他	3 5.6	3 5.6	40 74.1	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	6 10.7	4 7.1	33 58.9	5 8.9
	30～49人	14 16.3	8 9.3	54 62.8	1 1.2
	50～99人	14 10.5	14 10.5	84 63.2	2 1.5
	100～299人	18 8.5	14 6.6	160 75.5	2 0.9
	300～499人	10 8.8	11 9.6	90 78.9	1 0.9
	500～999人	8 6.1	7 5.3	106 80.9	3 2.3
	1000～4999人	14 7.0	6 3.0	157 78.1	2 1.0
	5000人以上	2 5.0	2 5.0	30 75.0	1 2.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問20 有期雇用からの転換者について、転換時に働き方・労働条件等にどのような変更・変化がありましたか。（②③それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［③無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）］

		n	職種の変更	職務の変更	配置転換の義務の発生・範囲の拡大	転勤の義務の発生・範囲の拡大	残業の義務の発生・増加	教育訓練の拡充	賃金形態（時給／月給などの支払い形態）の変更	基本給の考慮要素・決定基準の変更
全体		994	11	43	42	12	22	17	69	54
		100.0	1.1	4.3	4.2	1.2	2.2	1.7	6.9	5.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	0	1	1	2	1	0	2	3
		100.0	0.0	4.8	4.8	9.5	4.8	0.0	9.5	14.3
	製造業	111	2	6	2	1	0	1	7	4
		100.0	1.8	5.4	1.8	0.9	0.0	0.9	6.3	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	19	0	1	3	1	0	0	1	1
		100.0	0.0	5.3	15.8	5.3	0.0	0.0	5.3	5.3
	運輸業、郵便業	29	1	0	2	1	2	1	2	2
		100.0	3.4	0.0	6.9	3.4	6.9	3.4	6.9	6.9
	卸売業、小売業	123	1	8	8	3	5	1	9	7
		100.0	0.8	6.5	6.5	2.4	4.1	0.8	7.3	5.7
	金融業、保険業	17	0	1	1	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9
	不動産業、物品賃貸業	7	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	40	2	2	3	0	0	1	5	2
		100.0	5.0	5.0	7.5	0.0	0.0	2.5	12.5	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	31	0	1	1	0	1	2	2	3
		100.0	0.0	3.2	3.2	0.0	3.2	6.5	6.5	9.7
	教育、学習支援業	88	1	3	3	1	1	3	5	4
		100.0	1.1	3.4	3.4	1.1	1.1	3.4	5.7	4.5
	医療、福祉	274	1	11	4	0	11	4	23	13
		100.0	0.4	4.0	1.5	0.0	4.0	1.5	8.4	4.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	14	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	144	1	5	10	2	0	3	8	6
		100.0	0.7	3.5	6.9	1.4	0.0	2.1	5.6	4.2
	その他	49	1	2	3	0	1	1	5	7
		100.0	2.0	4.1	6.1	0.0	2.0	2.0	10.2	14.3
	無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1	0	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	10～29人	60	0	4	2	1	1	1	9	4
		100.0	0.0	6.7	3.3	1.7	1.7	1.7	15.0	6.7
	30～49人	103	2	8	3	1	7	2	16	7
		100.0	1.9	7.8	2.9	1.0	6.8	1.9	15.5	6.8
	50～99人	123	3	5	4	0	5	4	12	8
		100.0	2.4	4.1	3.3	0.0	4.1	3.3	9.8	6.5
	100～299人	218	2	6	7	3	5	5	16	13
		100.0	0.9	2.8	3.2	1.4	2.3	2.3	7.3	6.0
	300～499人	113	2	2	6	1	2	2	5	5
		100.0	1.8	1.8	5.3	0.9	1.8	1.8	4.4	4.4
	500～999人	127	1	5	3	1	1	1	4	7
		100.0	0.8	3.9	2.4	0.8	0.8	0.8	3.1	5.5
	1000～4999人	202	1	10	12	5	1	2	4	7
		100.0	0.5	5.0	5.9	2.5	0.5	1.0	2.0	3.5
	5000人以上	45	0	2	4	0	0	0	3	2
		100.0	0.0	4.4	8.9	0.0	0.0	0.0	6.7	4.4
	無回答	2	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問20 有期雇用からの転換者について、転換時に働き方・労働条件等にどのような変更・変化がありましたか。（②③それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［③無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）］

		定期昇給の適用・増額	退職金の適用・増額	いずれの変更・変化もない	無回答
全体		42 4.2	42 4.2	798 80.3	28 2.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 4.8	1 4.8	14 66.7	1 4.8
	製造業	5 4.5	6 5.4	91 82.0	2 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	14 73.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 6.9	3 10.3	23 79.3	0 0.0
	卸売業、小売業	6 4.9	5 4.1	96 78.0	4 3.3
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	15 88.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 4.2	1 4.2	21 87.5	1 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	2 5.0	1 2.5	31 77.5	1 2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	1 3.2	2 6.5	24 77.4	1 3.2
	教育、学習支援業	3 3.4	4 4.5	74 84.1	0 0.0
	医療、福祉	12 4.4	10 3.6	219 79.9	14 5.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	1 7.1	0 0.0	12 85.7	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	6 4.2	8 5.6	120 83.3	2 1.4
	その他	2 4.1	1 2.0	36 73.5	1 2.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	2 3.3	1 1.7	42 70.0	4 6.7
	30～49人	7 6.8	6 5.8	70 68.0	4 3.9
	50～99人	5 4.1	6 4.9	97 78.9	3 2.4
	100～299人	10 4.6	9 4.1	176 80.7	8 3.7
	300～499人	4 3.5	7 6.2	97 85.8	4 3.5
	500～999人	4 3.1	6 4.7	107 84.3	1 0.8
	1000～4999人	9 4.5	5 2.5	171 84.7	3 1.5
	5000人以上	1 2.2	2 4.4	37 82.2	1 2.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問21　有期雇用からの転換者について、転換時に賃金（基本給）水準（時間あたりで換算）は変化していますか。（②③それぞれにつき、1つに○）　※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

正社員以外［②無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）］

		n	20%以上増加	10%以上～20%未満の範囲で増加	5%以上～10%未満の範囲で増加	5%未満の範囲で増加	変化していない	減少	無回答
全体		976	15	35	57	90	758	3	18
		100.0	1.5	3.6	5.8	9.2	77.7	0.3	1.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	30	2	2	0	4	22	0	0
		100.0	6.7	6.7	0.0	13.3	73.3	0.0	0.0
	製造業	133	1	1	5	16	107	0	3
		100.0	0.8	0.8	3.8	12.0	80.5	0.0	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	20	0	0	3	3	14	0	0
		100.0	0.0	0.0	15.0	15.0	70.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	27	0	1	3	3	18	2	0
		100.0	0.0	3.7	11.1	11.1	66.7	7.4	0.0
	卸売業、小売業	105	1	6	12	7	77	0	2
		100.0	1.0	5.7	11.4	6.7	73.3	0.0	1.9
	金融業、保険業	16	0	0	0	1	15	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	93.8	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	14	0	0	0	1	13	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	1	0	0	2	18	1	1
		100.0	4.3	0.0	0.0	8.7	78.3	4.3	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	41	1	5	4	5	24	0	2
		100.0	2.4	12.2	9.8	12.2	58.5	0.0	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	28	2	4	1	2	19	0	0
		100.0	7.1	14.3	3.6	7.1	67.9	0.0	0.0
	教育、学習支援業	77	1	3	4	7	62	0	0
		100.0	1.3	3.9	5.2	9.1	80.5	0.0	0.0
	医療、福祉	225	4	7	12	22	173	0	7
		100.0	1.8	3.1	5.3	9.8	76.9	0.0	3.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	14	0	0	1	0	13	0	0
		100.0	0.0	0.0	7.1	0.0	92.9	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	165	2	5	8	13	136	0	1
		100.0	1.2	3.0	4.8	7.9	82.4	0.0	0.6
	その他	54	0	1	3	4	45	0	1
		100.0	0.0	1.9	5.6	7.4	83.3	0.0	1.9
	無回答	2	0	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2	0	0	2	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	56	2	5	2	9	33	1	4
		100.0	3.6	8.9	3.6	16.1	58.9	1.8	7.1
	30～49人	86	3	5	13	12	51	1	1
		100.0	3.5	5.8	15.1	14.0	59.3	1.2	1.2
	50～99人	133	2	11	14	15	89	0	2
		100.0	1.5	8.3	10.5	11.3	66.9	0.0	1.5
	100～299人	212	5	6	12	21	164	0	4
		100.0	2.4	2.8	5.7	9.9	77.4	0.0	1.9
	300～499人	114	1	3	2	6	101	0	1
		100.0	0.9	2.6	1.8	5.3	88.6	0.0	0.9
	500～999人	131	1	3	2	10	114	0	1
		100.0	0.8	2.3	1.5	7.6	87.0	0.0	0.8
	1000～4999人	201	1	2	8	14	172	1	3
		100.0	0.5	1.0	4.0	7.0	85.6	0.5	1.5
	5000人以上	40	0	0	2	2	34	0	2
		100.0	0.0	0.0	5.0	5.0	85.0	0.0	5.0
	無回答	1	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問21　有期雇用からの転換者について、転換時に賃金（基本給）水準（時間あたりで換算）は変化していますか。（②③それぞれにつき、1つに○）　※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

正社員以外［③無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）］

		n	20%以上増加	10%以上～20%未満の範囲で増加	5%以上～10%未満の範囲で増加	5%未満の範囲で増加	変化していない	減少	無回答
全体		994	11	24	39	71	824	4	21
		100.0	1.1	2.4	3.9	7.1	82.9	0.4	2.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	0	3	0	1	16	1	0
		100.0	0.0	14.3	0.0	4.8	76.2	4.8	0.0
	製造業	111	1	2	4	8	94	0	2
		100.0	0.9	1.8	3.6	7.2	84.7	0.0	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	19	0	0	0	4	15	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	21.1	78.9	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	29	0	0	0	3	26	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	10.3	89.7	0.0	0.0
	卸売業、小売業	123	3	3	8	10	97	0	2
		100.0	2.4	2.4	6.5	8.1	78.9	0.0	1.6
	金融業、保険業	17	0	0	0	1	16	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	5.9	94.1	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	0	0	0	1	6	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	1	0	0	2	20	0	1
		100.0	4.2	0.0	0.0	8.3	83.3	0.0	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	40	0	2	3	4	30	0	1
		100.0	0.0	5.0	7.5	10.0	75.0	0.0	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	31	0	2	1	1	26	1	0
		100.0	0.0	6.5	3.2	3.2	83.9	3.2	0.0
	教育、学習支援業	88	1	1	4	4	78	0	0
		100.0	1.1	1.1	4.5	4.5	88.6	0.0	0.0
	医療、福祉	274	4	6	10	21	220	1	12
		100.0	1.5	2.2	3.6	7.7	80.3	0.4	4.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	14	0	0	1	0	13	0	0
		100.0	0.0	0.0	7.1	0.0	92.9	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	144	1	2	5	9	126	0	1
		100.0	0.7	1.4	3.5	6.3	87.5	0.0	0.7
	その他	49	0	3	1	2	40	1	2
		100.0	0.0	6.1	2.0	4.1	81.6	2.0	4.1
	無回答	2	0	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	60	1	5	3	6	40	1	4
		100.0	1.7	8.3	5.0	10.0	66.7	1.7	6.7
	30～49人	103	5	4	12	11	69	1	1
		100.0	4.9	3.9	11.7	10.7	67.0	1.0	1.0
	50～99人	123	2	7	7	8	95	1	3
		100.0	1.6	5.7	5.7	6.5	77.2	0.8	2.4
	100～299人	218	3	5	8	19	178	1	4
		100.0	1.4	2.3	3.7	8.7	81.7	0.5	1.8
	300～499人	113	0	1	2	6	101	0	3
		100.0	0.0	0.9	1.8	5.3	89.4	0.0	2.7
	500～999人	127	0	2	0	10	114	0	1
		100.0	0.0	1.6	0.0	7.9	89.8	0.0	0.8
	1000～4999人	202	0	0	4	9	186	0	3
		100.0	0.0	0.0	2.0	4.5	92.1	0.0	1.5
	5000人以上	45	0	0	2	1	40	0	2
		100.0	0.0	0.0	4.4	2.2	88.9	0.0	4.4
	無回答	2	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問22 有期雇用からの転換者について、転換時に賞与の金額は変化していますか。（②③それぞれにつき、1つに○） ※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

正社員以外［②無期雇用フルタイム（有期雇用からの転換者）］

		n	20%以上増加	10%以上～20%未満の範囲で増加	5%以上～10%未満の範囲で増加	5%未満の範囲で増加	新たに支給	変化していない	減少	無回答
全体		976	42	18	26	25	45	796	2	22
		100.0	4.3	1.8	2.7	2.6	4.6	81.6	0.2	2.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	30	2	0	1	2	3	22	0	0
		100.0	6.7	0.0	3.3	6.7	10.0	73.3	0.0	0.0
	製造業	133	5	1	3	2	4	115	0	3
		100.0	3.8	0.8	2.3	1.5	3.0	86.5	0.0	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	20	1	0	0	1	2	15	0	1
		100.0	5.0	0.0	0.0	5.0	10.0	75.0	0.0	5.0
	運輸業、郵便業	27	1	1	1	1	1	22	0	0
		100.0	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	81.5	0.0	0.0
	卸売業、小売業	105	7	3	4	0	8	80	0	3
		100.0	6.7	2.9	3.8	0.0	7.6	76.2	0.0	2.9
	金融業、保険業	16	0	0	0	1	0	15	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	93.8	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	14	0	0	0	0	1	13	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	92.9	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	2	0	1	1	0	18	0	1
		100.0	8.7	0.0	4.3	4.3	0.0	78.3	0.0	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	41	1	3	2	1	5	28	0	1
		100.0	2.4	7.3	4.9	2.4	12.2	68.3	0.0	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	28	4	1	1	1	1	20	0	0
		100.0	14.3	3.6	3.6	3.6	3.6	71.4	0.0	0.0
	教育、学習支援業	77	1	3	2	1	3	66	0	1
		100.0	1.3	3.9	2.6	1.3	3.9	85.7	0.0	1.3
	医療、福祉	225	9	4	7	9	6	181	1	8
		100.0	4.0	1.8	3.1	4.0	2.7	80.4	0.4	3.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	14	0	0	0	0	0	14	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	165	7	2	3	4	9	139	0	1
		100.0	4.2	1.2	1.8	2.4	5.5	84.2	0.0	0.6
	その他	54	2	0	0	1	2	46	1	2
		100.0	3.7	0.0	0.0	1.9	3.7	85.2	1.9	3.7
	無回答	2	0	0	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2	0	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	56	3	3	2	0	5	38	0	5
		100.0	5.4	5.4	3.6	0.0	8.9	67.9	0.0	8.9
	30～49人	86	5	3	4	6	6	60	0	2
		100.0	5.8	3.5	4.7	7.0	7.0	69.8	0.0	2.3
	50～99人	133	9	5	7	3	9	95	1	4
		100.0	6.8	3.8	5.3	2.3	6.8	71.4	0.8	3.0
	100～299人	212	10	3	4	11	11	167	1	5
		100.0	4.7	1.4	1.9	5.2	5.2	78.8	0.5	2.4
	300～499人	114	5	0	3	1	1	103	0	1
		100.0	4.4	0.0	2.6	0.9	0.9	90.4	0.0	0.9
	500～999人	131	5	1	3	2	4	115	0	1
		100.0	3.8	0.8	2.3	1.5	3.1	87.8	0.0	0.8
	1000～4999人	201	4	3	2	2	7	180	0	3
		100.0	2.0	1.5	1.0	1.0	3.5	89.6	0.0	1.5
	5000人以上	40	1	0	0	0	1	37	0	1
		100.0	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	92.5	0.0	2.5
	無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問22 有期雇用からの転換者について、転換時に賞与の金額は変化していますか。（②③それぞれにつき、1つに○） ※複数のパターンがある場合は、最も代表的なパターンについてお答えください。

正社員以外［③無期雇用パートタイム（有期雇用からの転換者）］

		n	20%以上増加	10%以上～20%未満の範囲で増加	5%以上～10%未満の範囲で増加	5%未満の範囲で増加	新たに支給	変化していない	減少	無回答
全体		994	20	12	12	21	22	863	7	37
		100.0	2.0	1.2	1.2	2.1	2.2	86.8	0.7	3.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	21	1	1	0	0	2	14	1	2
		100.0	4.8	4.8	0.0	0.0	9.5	66.7	4.8	9.5
	製造業	111	1	2	3	4	1	96	1	3
		100.0	0.9	1.8	2.7	3.6	0.9	86.5	0.9	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	19	0	0	0	0	1	17	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	89.5	0.0	5.3
	運輸業、郵便業	29	1	0	0	1	0	26	1	0
		100.0	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	89.7	3.4	0.0
	卸売業、小売業	123	6	1	2	3	3	107	0	1
		100.0	4.9	0.8	1.6	2.4	2.4	87.0	0.0	0.8
	金融業、保険業	17	0	0	0	0	0	17	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	0	0	0	0	0	7	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	1	0	0	1	0	20	0	2
		100.0	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	83.3	0.0	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	40	1	2	0	1	2	34	0	0
		100.0	2.5	5.0	0.0	2.5	5.0	85.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	31	1	1	0	0	1	25	0	3
		100.0	3.2	3.2	0.0	0.0	3.2	80.6	0.0	9.7
	教育、学習支援業	88	1	0	2	1	2	81	0	1
		100.0	1.1	0.0	2.3	1.1	2.3	92.0	0.0	1.1
	医療、福祉	274	6	4	5	7	4	227	2	19
		100.0	2.2	1.5	1.8	2.6	1.5	82.8	0.7	6.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	14	0	0	0	0	0	14	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	144	1	1	0	3	3	134	0	2
		100.0	0.7	0.7	0.0	2.1	2.1	93.1	0.0	1.4
	その他	49	0	0	0	0	3	41	2	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	83.7	4.1	6.1
	無回答	2	0	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10～29人	60	1	3	2	1	3	44	2	4
		100.0	1.7	5.0	3.3	1.7	5.0	73.3	3.3	6.7
	30～49人	103	3	4	3	5	2	79	1	6
		100.0	2.9	3.9	2.9	4.9	1.9	76.7	1.0	5.8
	50～99人	123	4	2	3	4	4	95	2	9
		100.0	3.3	1.6	2.4	3.3	3.3	77.2	1.6	7.3
	100～299人	218	7	1	3	4	7	186	2	8
		100.0	3.2	0.5	1.4	1.8	3.2	85.3	0.9	3.7
	300～499人	113	2	1	0	2	0	104	0	4
		100.0	1.8	0.9	0.0	1.8	0.0	92.0	0.0	3.5
	500～999人	127	0	1	1	2	2	120	0	1
		100.0	0.0	0.8	0.8	1.6	1.6	94.5	0.0	0.8
	1000～4999人	202	3	0	0	3	3	189	0	4
		100.0	1.5	0.0	0.0	1.5	1.5	93.6	0.0	2.0
	5000人以上	45	0	0	0	0	1	43	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	95.6	0.0	2.2
	無回答	2	0	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問23 過去1年間に、正社員以外の無期雇用労働者から、「正社員との待遇差の内容やその理由」について説明を求められたことはありますか。（②③それぞれにつき、1つに○）

正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	ある	ない	わからない	無回答
全体		1,496	77	1,159	135	125
		100.0	5.1	77.5	9.0	8.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	2	0	1
		100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	建設業	62	2	44	7	9
		100.0	3.2	71.0	11.3	14.5
	製造業	217	12	168	18	19
		100.0	5.5	77.4	8.3	8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	0	26	2	1
		100.0	0.0	89.7	6.9	3.4
	運輸業、郵便業	60	6	39	4	11
		100.0	10.0	65.0	6.7	18.3
	卸売業、小売業	170	4	130	21	15
		100.0	2.4	76.5	12.4	8.8
	金融業、保険業	18	1	13	3	1
		100.0	5.6	72.2	16.7	5.6
	不動産業、物品賃貸業	21	2	16	2	1
		100.0	9.5	76.2	9.5	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0	27	3	2
		100.0	0.0	84.4	9.4	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	6	65	5	7
		100.0	7.2	78.3	6.0	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	1	36	2	4
		100.0	2.3	83.7	4.7	9.3
	教育、学習支援業	90	6	67	16	1
		100.0	6.7	74.4	17.8	1.1
	医療、福祉	343	19	261	29	34
		100.0	5.5	76.1	8.5	9.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	2	13	1	0
		100.0	12.5	81.3	6.3	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	12	192	17	12
		100.0	5.2	82.4	7.3	5.2
	その他	70	4	58	5	3
		100.0	5.7	82.9	7.1	4.3
	無回答	5	0	1	0	4
		100.0	0.0	20.0	0.0	80.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	0	8	0	8
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	10～29人	160	0	128	5	27
		100.0	0.0	80.0	3.1	16.9
	30～49人	184	11	143	5	25
		100.0	6.0	77.7	2.7	13.6
	50～99人	240	10	195	13	22
		100.0	4.2	81.3	5.4	9.2
	100～299人	314	13	262	22	17
		100.0	4.1	83.4	7.0	5.4
	300～499人	149	9	119	14	7
		100.0	6.0	79.9	9.4	4.7
	500～999人	153	10	120	18	5
		100.0	6.5	78.4	11.8	3.3
	1000～4999人	230	20	157	44	9
		100.0	8.7	68.3	19.1	3.9
	5000人以上	43	3	26	14	0
		100.0	7.0	60.5	32.6	0.0
	無回答	7	1	1	0	5
		100.0	14.3	14.3	0.0	71.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問23 過去1年間に、正社員以外の無期雇用労働者から、「正社員との待遇差の内容やその理由」について説明を求められたことはありますか。（②③それぞれにつき、1つに○）

正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	ある	ない	わからない	無回答
全体		1,762	69	1,436	148	109
		100.0	3.9	81.5	8.4	6.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	建設業	79	1	66	7	5
		100.0	1.3	83.5	8.9	6.3
	製造業	243	9	202	15	17
		100.0	3.7	83.1	6.2	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	0	0
		100.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	情報通信業	23	0	23	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	76	4	58	5	9
		100.0	5.3	76.3	6.6	11.8
	卸売業、小売業	240	6	202	22	10
		100.0	2.5	84.2	9.2	4.2
	金融業、保険業	19	1	14	3	1
		100.0	5.3	73.7	15.8	5.3
	不動産業、物品賃貸業	13	1	11	1	0
		100.0	7.7	84.6	7.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	1	30	6	1
		100.0	2.6	78.9	15.8	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	108	5	88	8	7
		100.0	4.6	81.5	7.4	6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60	1	51	4	4
		100.0	1.7	85.0	6.7	6.7
	教育、学習支援業	106	8	77	19	2
		100.0	7.5	72.6	17.9	1.9
	医療、福祉	431	20	338	38	35
		100.0	4.6	78.4	8.8	8.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	0	13	2	0
		100.0	0.0	86.7	13.3	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	8	196	12	10
		100.0	3.5	86.7	5.3	4.4
	その他	74	3	62	6	3
		100.0	4.1	83.8	8.1	4.1
	無回答	5	0	1	0	4
		100.0	0.0	20.0	0.0	80.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	1	30	0	10
		100.0	2.4	73.2	0.0	24.4
	10～29人	266	1	231	10	24
		100.0	0.4	86.8	3.8	9.0
	30～49人	270	13	234	10	13
		100.0	4.8	86.7	3.7	4.8
	50～99人	286	6	246	13	21
		100.0	2.1	86.0	4.5	7.3
	100～299人	317	10	272	20	15
		100.0	3.2	85.8	6.3	4.7
	300～499人	150	11	115	17	7
		100.0	7.3	76.7	11.3	4.7
	500～999人	145	6	116	19	4
		100.0	4.1	80.0	13.1	2.8
	1000～4999人	229	17	163	41	8
		100.0	7.4	71.2	17.9	3.5
	5000人以上	48	3	27	18	0
		100.0	6.3	56.3	37.5	0.0
	無回答	10	1	2	0	7
		100.0	10.0	20.0	0.0	70.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問24　過去1年間に、正社員以外の無期雇用労働者に、「正社員との待遇差の内容やその理由」について説明をしたことはありますか。（②③それぞれにつき、1つに○）

正社員以外［②無期雇用フルタイム］

		n	ある	ない	わからない	無回答
全体		1,496	251	969	149	127
		100.0	16.8	64.8	10.0	8.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	2	0	1
		100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	建設業	62	5	39	9	9
		100.0	8.1	62.9	14.5	14.5
	製造業	217	35	140	22	20
		100.0	16.1	64.5	10.1	9.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	4	21	3	1
		100.0	13.8	72.4	10.3	3.4
	運輸業、郵便業	60	10	33	5	12
		100.0	16.7	55.0	8.3	20.0
	卸売業、小売業	170	21	118	16	15
		100.0	12.4	69.4	9.4	8.8
	金融業、保険業	18	3	12	2	1
		100.0	16.7	66.7	11.1	5.6
	不動産業、物品賃貸業	21	5	13	2	1
		100.0	23.8	61.9	9.5	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	4	23	3	2
		100.0	12.5	71.9	9.4	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	83	15	56	5	7
		100.0	18.1	67.5	6.0	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	7	27	5	4
		100.0	16.3	62.8	11.6	9.3
	教育、学習支援業	90	14	59	16	1
		100.0	15.6	65.6	17.8	1.1
	医療、福祉	343	67	206	36	34
		100.0	19.5	60.1	10.5	9.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	5	10	1	0
		100.0	31.3	62.5	6.3	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	44	158	19	12
		100.0	18.9	67.8	8.2	5.2
	その他	70	12	50	5	3
		100.0	17.1	71.4	7.1	4.3
	無回答	5	0	1	0	4
		100.0	0.0	20.0	0.0	80.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	0	8	0	8
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	10～29人	160	24	101	8	27
		100.0	15.0	63.1	5.0	16.9
	30～49人	184	37	115	7	25
		100.0	20.1	62.5	3.8	13.6
	50～99人	240	45	156	16	23
		100.0	18.8	65.0	6.7	9.6
	100～299人	314	51	223	23	17
		100.0	16.2	71.0	7.3	5.4
	300～499人	149	24	100	18	7
		100.0	16.1	67.1	12.1	4.7
	500～999人	153	25	105	18	5
		100.0	16.3	68.6	11.8	3.3
	1000～4999人	230	41	134	45	10
		100.0	17.8	58.3	19.6	4.3
	5000人以上	43	4	25	14	0
		100.0	9.3	58.1	32.6	0.0
	無回答	7	0	2	0	5
		100.0	0.0	28.6	0.0	71.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問24　過去1年間に、正社員以外の無期雇用労働者に、「正社員との待遇差の内容やその理由」について説明をしたことはありますか。（②③それぞれにつき、1つに○）

正社員以外［③無期雇用パートタイム］

		n	ある	ない	わからない	無回答
全体		1,762	233	1,245	170	114
		100.0	13.2	70.7	9.6	6.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	建設業	79	4	59	11	5
		100.0	5.1	74.7	13.9	6.3
	製造業	243	28	175	20	20
		100.0	11.5	72.0	8.2	8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	0	0
		100.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	情報通信業	23	2	21	0	0
		100.0	8.7	91.3	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	76	12	47	7	10
		100.0	15.8	61.8	9.2	13.2
	卸売業、小売業	240	27	184	19	10
		100.0	11.3	76.7	7.9	4.2
	金融業、保険業	19	3	13	2	1
		100.0	15.8	68.4	10.5	5.3
	不動産業、物品賃貸業	13	2	9	2	0
		100.0	15.4	69.2	15.4	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	4	25	8	1
		100.0	10.5	65.8	21.1	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	108	9	83	9	7
		100.0	8.3	76.9	8.3	6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60	8	42	6	4
		100.0	13.3	70.0	10.0	6.7
	教育、学習支援業	106	15	67	22	2
		100.0	14.2	63.2	20.8	1.9
	医療、福祉	431	71	280	45	35
		100.0	16.5	65.0	10.4	8.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	3	11	1	0
		100.0	20.0	73.3	6.7	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	34	169	12	11
		100.0	15.0	74.8	5.3	4.9
	その他	74	10	55	6	3
		100.0	13.5	74.3	8.1	4.1
	無回答	5	0	1	0	4
		100.0	0.0	20.0	0.0	80.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	3	26	2	10
		100.0	7.3	63.4	4.9	24.4
	10～29人	266	20	202	18	26
		100.0	7.5	75.9	6.8	9.8
	30～49人	270	42	200	15	13
		100.0	15.6	74.1	5.6	4.8
	50～99人	286	45	203	15	23
		100.0	15.7	71.0	5.2	8.0
	100～299人	317	39	242	21	15
		100.0	12.3	76.3	6.6	4.7
	300～499人	150	23	99	20	8
		100.0	15.3	66.0	13.3	5.3
	500～999人	145	20	100	21	4
		100.0	13.8	69.0	14.5	2.8
	1000～4999人	229	36	144	41	8
		100.0	15.7	62.9	17.9	3.5
	5000人以上	48	5	26	17	0
		100.0	10.4	54.2	35.4	0.0
	無回答	10	0	3	0	7
		100.0	0.0	30.0	0.0	70.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問25 正社員以外の無期雇用労働者には、正社員に転換する仕組みがありますか。（②-1、②-2、③-1、③-2それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［②無期雇用フルタイム／②-1入社時から無期雇用の者］

		n	「いわゆる正社員」に転換する機会がある	「多様な正社員」に転換する機会がある	正社員に転換する機会はない	該当者がいない	無回答
全体		1,496	652	130	137	466	211
		100.0	43.6	8.7	9.2	31.1	14.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	0	0	1
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3
	建設業	62	21	5	8	20	11
		100.0	33.9	8.1	12.9	32.3	17.7
	製造業	217	97	19	21	65	30
		100.0	44.7	8.8	9.7	30.0	13.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	9	0	3	15	2
		100.0	31.0	0.0	10.3	51.7	6.9
	運輸業、郵便業	60	24	10	6	18	9
		100.0	40.0	16.7	10.0	30.0	15.0
	卸売業、小売業	170	88	16	14	38	27
		100.0	51.8	9.4	8.2	22.4	15.9
	金融業、保険業	18	6	3	2	6	3
		100.0	33.3	16.7	11.1	33.3	16.7
	不動産業、物品賃貸業	21	8	3	2	6	5
		100.0	38.1	14.3	9.5	28.6	23.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	12	2	2	14	4
		100.0	37.5	6.3	6.3	43.8	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	83	45	14	6	20	10
		100.0	54.2	16.9	7.2	24.1	12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43	24	3	2	12	5
		100.0	55.8	7.0	4.7	27.9	11.6
	教育、学習支援業	90	35	6	10	41	3
		100.0	38.9	6.7	11.1	45.6	3.3
	医療、福祉	343	153	32	25	99	59
		100.0	44.6	9.3	7.3	28.9	17.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	4	1	1	6	4
		100.0	25.0	6.3	6.3	37.5	25.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	95	12	25	84	23
		100.0	40.8	5.2	10.7	36.1	9.9
	その他	70	28	3	9	22	11
		100.0	40.0	4.3	12.9	31.4	15.7
	無回答	5	1	0	0	0	4
		100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	3	1	4	2	7
		100.0	18.8	6.3	25.0	12.5	43.8
	10～29人	160	67	14	13	37	37
		100.0	41.9	8.8	8.1	23.1	23.1
	30～49人	184	87	22	19	42	32
		100.0	47.3	12.0	10.3	22.8	17.4
	50～99人	240	115	15	25	58	39
		100.0	47.9	6.3	10.4	24.2	16.3
	100～299人	314	154	23	24	97	34
		100.0	49.0	7.3	7.6	30.9	10.8
	300～499人	149	73	14	11	48	15
		100.0	49.0	9.4	7.4	32.2	10.1
	500～999人	153	66	13	11	54	17
		100.0	43.1	8.5	7.2	35.3	11.1
	1000～4999人	230	72	23	23	108	24
		100.0	31.3	10.0	10.0	47.0	10.4
	5000人以上	43	13	4	7	20	1
		100.0	30.2	9.3	16.3	46.5	2.3
	無回答	7	2	1	0	0	5
		100.0	28.6	14.3	0.0	0.0	71.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問25 正社員以外の無期雇用労働者には、正社員に転換する仕組みがありますか。（②-1、②-2、③-1、③-2それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［②無期雇用フルタイム／②-2 有期雇用からの転換者］

		n	「いわゆる正社員」に転換する機会がある	「多様な正社員」に転換する機会がある	正社員に転換する機会はない	該当者がいない	無回答
全体		1,496	678	141	166	520	99
		100.0	45.3	9.4	11.1	34.8	6.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	建設業	62	20	5	6	32	3
		100.0	32.3	8.1	9.7	51.6	4.8
	製造業	217	90	21	20	84	16
		100.0	41.5	9.7	9.2	38.7	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	情報通信業	29	14	5	3	9	1
		100.0	48.3	17.2	10.3	31.0	3.4
	運輸業、郵便業	60	20	8	2	33	4
		100.0	33.3	13.3	3.3	55.0	6.7
	卸売業、小売業	170	84	21	9	65	8
		100.0	49.4	12.4	5.3	38.2	4.7
	金融業、保険業	18	11	4	3	2	1
		100.0	61.1	22.2	16.7	11.1	5.6
	不動産業、物品賃貸業	21	9	4	3	7	1
		100.0	42.9	19.0	14.3	33.3	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	32	14	3	6	9	3
		100.0	43.8	9.4	18.8	28.1	9.4
	宿泊業、飲食サービス業	83	27	7	4	42	9
		100.0	32.5	8.4	4.8	50.6	10.8
	生活関連サービス業、娯楽業	43	23	5	3	15	1
		100.0	53.5	11.6	7.0	34.9	2.3
	教育、学習支援業	90	51	5	22	13	3
		100.0	56.7	5.6	24.4	14.4	3.3
	医療、福祉	343	163	31	35	118	21
		100.0	47.5	9.0	10.2	34.4	6.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	16	11	2	2	2	0
		100.0	68.8	12.5	12.5	12.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	233	111	15	36	68	14
		100.0	47.6	6.4	15.5	29.2	6.0
	その他	70	29	5	11	16	12
		100.0	41.4	7.1	15.7	22.9	17.1
	無回答	5	1	0	0	3	1
		100.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	16	0	0	0	14	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5
	10～29人	160	29	5	8	104	17
		100.0	18.1	3.1	5.0	65.0	10.6
	30～49人	184	50	10	20	98	15
		100.0	27.2	5.4	10.9	53.3	8.2
	50～99人	240	88	11	26	107	15
		100.0	36.7	4.6	10.8	44.6	6.3
	100～299人	314	152	21	38	102	19
		100.0	48.4	6.7	12.1	32.5	6.1
	300～499人	149	95	19	11	35	5
		100.0	63.8	12.8	7.4	23.5	3.4
	500～999人	153	99	19	15	22	10
		100.0	64.7	12.4	9.8	14.4	6.5
	1000～4999人	230	138	45	39	29	15
		100.0	60.0	19.6	17.0	12.6	6.5
	5000人以上	43	26	11	9	3	1
		100.0	60.5	25.6	20.9	7.0	2.3
	無回答	7	1	0	0	6	0
		100.0	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問25 正社員以外の無期雇用労働者には、正社員に転換する仕組みがありますか。（②-1、②-2、③-1、③-2それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［③無期雇用パートタイム／③-1入社時から無期雇用の者］

		n	「いわゆる正社員」に転換する機会がある	「多様な正社員」に転換する機会がある	正社員に転換する機会はない	該当者がいない	無回答
全体		1,762	675	153	219	542	287
		100.0	38.3	8.7	12.4	30.8	16.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	0	0	1
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	建設業	79	25	7	16	24	12
		100.0	31.6	8.9	20.3	30.4	15.2
	製造業	243	93	17	39	73	31
		100.0	38.3	7.0	16.0	30.0	12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	2	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
	情報通信業	23	4	0	5	12	2
		100.0	17.4	0.0	21.7	52.2	8.7
	運輸業、郵便業	76	27	9	10	19	18
		100.0	35.5	11.8	13.2	25.0	23.7
	卸売業、小売業	240	96	30	31	59	42
		100.0	40.0	12.5	12.9	24.6	17.5
	金融業、保険業	19	4	2	2	9	3
		100.0	21.1	10.5	10.5	47.4	15.8
	不動産業、物品賃貸業	13	5	2	2	6	0
		100.0	38.5	15.4	15.4	46.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	20	2	4	12	2
		100.0	52.6	5.3	10.5	31.6	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	108	55	17	8	29	13
		100.0	50.9	15.7	7.4	26.9	12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60	31	5	7	13	8
		100.0	51.7	8.3	11.7	21.7	13.3
	教育、学習支援業	106	30	7	19	50	6
		100.0	28.3	6.6	17.9	47.2	5.7
	医療、福祉	431	166	39	33	124	103
		100.0	38.5	9.0	7.7	28.8	23.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	3	0	0	8	4
		100.0	20.0	0.0	0.0	53.3	26.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	86	12	29	83	24
		100.0	38.1	5.3	12.8	36.7	10.6
	その他	74	28	3	12	20	13
		100.0	37.8	4.1	16.2	27.0	17.6
	無回答	5	1	0	0	0	4
		100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	7	3	9	11	13
		100.0	17.1	7.3	22.0	26.8	31.7
	10～29人	266	95	19	32	83	48
		100.0	35.7	7.1	12.0	31.2	18.0
	30～49人	270	118	28	29	69	50
		100.0	43.7	10.4	10.7	25.6	18.5
	50～99人	286	130	25	38	60	52
		100.0	45.5	8.7	13.3	21.0	18.2
	100～299人	317	132	23	38	91	50
		100.0	41.6	7.3	12.0	28.7	15.8
	300～499人	150	62	15	15	48	21
		100.0	41.3	10.0	10.0	32.0	14.0
	500～999人	145	56	12	19	53	13
		100.0	38.6	8.3	13.1	36.6	9.0
	1000～4999人	229	58	21	31	105	32
		100.0	25.3	9.2	13.5	45.9	14.0
	5000人以上	48	15	5	7	22	2
		100.0	31.3	10.4	14.6	45.8	4.2
	無回答	10	2	2	1	0	6
		100.0	20.0	20.0	10.0	0.0	60.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問25 正社員以外の無期雇用労働者には、正社員に転換する仕組みがありますか。（②-1、②-2、③-1、③-2それぞれにつき、該当すべてに○）

正社員以外［③無期雇用パートタイム／③-2 有期雇用からの転換者］

		n	「いわゆる正社員」に転換する機会がある	「多様な正社員」に転換する機会がある	正社員に転換する機会はない	該当者がいない	無回答
全体		1,762	566	129	266	768	129
		100.0	32.1	7.3	15.1	43.6	7.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	79	11	7	6	58	4
		100.0	13.9	8.9	7.6	73.4	5.1
	製造業	243	53	10	37	132	16
		100.0	21.8	4.1	15.2	54.3	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	0	0	3	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	情報通信業	23	9	3	6	4	4
		100.0	39.1	13.0	26.1	17.4	17.4
	運輸業、郵便業	76	17	8	8	47	4
		100.0	22.4	10.5	10.5	61.8	5.3
	卸売業、小売業	240	69	31	25	117	13
		100.0	28.8	12.9	10.4	48.8	5.4
	金融業、保険業	19	7	2	8	2	1
		100.0	36.8	10.5	42.1	10.5	5.3
	不動産業、物品賃貸業	13	3	2	3	6	0
		100.0	23.1	15.4	23.1	46.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	14	1	6	14	4
		100.0	36.8	2.6	15.8	36.8	10.5
	宿泊業、飲食サービス業	108	24	9	8	68	7
		100.0	22.2	8.3	7.4	63.0	6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	60	21	4	5	29	4
		100.0	35.0	6.7	8.3	48.3	6.7
	教育、学習支援業	106	48	5	36	18	4
		100.0	45.3	4.7	34.0	17.0	3.8
	医療、福祉	431	170	33	63	157	37
		100.0	39.4	7.7	14.6	36.4	8.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	15	12	1	1	1	1
		100.0	80.0	6.7	6.7	6.7	6.7
	その他サービス業（他に分類されないもの）	226	83	11	39	82	18
		100.0	36.7	4.9	17.3	36.3	8.0
	その他	74	23	2	15	25	11
		100.0	31.1	2.7	20.3	33.8	14.9
	無回答	5	1	0	0	3	1
		100.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	41	0	0	0	40	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	97.6	2.4
	10～29人	266	26	4	13	206	20
		100.0	9.8	1.5	4.9	77.4	7.5
	30～49人	270	52	10	22	167	26
		100.0	19.3	3.7	8.1	61.9	9.6
	50～99人	286	72	12	30	163	18
		100.0	25.2	4.2	10.5	57.0	6.3
	100～299人	317	132	19	57	99	25
		100.0	41.6	6.0	18.0	31.2	7.9
	300～499人	150	73	17	32	37	5
		100.0	48.7	11.3	21.3	24.7	3.3
	500～999人	145	74	14	32	18	16
		100.0	51.0	9.7	22.1	12.4	11.0
	1000～4999人	229	110	41	67	27	16
		100.0	48.0	17.9	29.3	11.8	7.0
	5000人以上	48	26	12	13	3	1
		100.0	54.2	25.0	27.1	6.3	2.1
	無回答	10	1	0	0	8	1
		100.0	10.0	0.0	0.0	80.0	10.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問25付問　正社員以外の無期雇用労働者が、今後、正社員に転換するに当たって、条件はありますか。（該当すべてに○）

		n	上司の推薦があること	仕事内容等の変化に対応できること	選考試験に合格すること	転換後に必要なスキル等を持っていること	勤務成績が良いこと	転居を伴う異動への対応が可能であること	勤続年数	転換後の勤務時間に対応できること
全体		1,436	843	711	551	563	704	127	269	639
		100.0	58.7	49.5	38.4	39.2	49.0	8.8	18.7	44.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	58	24	30	13	28	23	5	7	19
		100.0	41.4	51.7	22.4	48.3	39.7	8.6	12.1	32.8
	製造業	203	133	104	75	79	114	23	50	89
		100.0	65.5	51.2	36.9	38.9	56.2	11.3	24.6	43.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	0	2	1	1	0	1
		100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0
	情報通信業	23	16	13	15	12	14	7	6	9
		100.0	69.6	56.5	65.2	52.2	60.9	30.4	26.1	39.1
	運輸業、郵便業	51	30	27	9	20	20	5	11	22
		100.0	58.8	52.9	17.6	39.2	39.2	9.8	21.6	43.1
	卸売業、小売業	206	146	113	84	91	116	31	42	99
		100.0	70.9	54.9	40.8	44.2	56.3	15.0	20.4	48.1
	金融業、保険業	16	14	8	13	7	10	2	6	5
		100.0	87.5	50.0	81.3	43.8	62.5	12.5	37.5	31.3
	不動産業、物品賃貸業	17	14	7	6	7	11	1	3	3
		100.0	82.4	41.2	35.3	41.2	64.7	5.9	17.6	17.6
	学術研究、専門・技術サービス業	32	14	15	14	7	12	1	5	10
		100.0	43.8	46.9	43.8	21.9	37.5	3.1	15.6	31.3
	宿泊業、飲食サービス業	80	49	44	21	28	30	7	15	32
		100.0	61.3	55.0	26.3	35.0	37.5	8.8	18.8	40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	55	29	29	14	22	30	3	7	28
		100.0	52.7	52.7	25.5	40.0	54.5	5.5	12.7	50.9
	教育、学習支援業	78	30	33	41	26	35	3	14	32
		100.0	38.5	42.3	52.6	33.3	44.9	3.8	17.9	41.0
	医療、福祉	338	158	156	124	126	138	15	45	183
		100.0	46.7	46.2	36.7	37.3	40.8	4.4	13.3	54.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	17	15	5	13	1	4	2	6	5
		100.0	88.2	29.4	76.5	5.9	23.5	11.8	35.3	29.4
	その他サービス業（他に分類されないもの）	203	135	99	88	84	116	18	42	86
		100.0	66.5	48.8	43.3	41.4	57.1	8.9	20.7	42.4
	その他	54	33	25	20	22	30	3	10	16
		100.0	61.1	46.3	37.0	40.7	55.6	5.6	18.5	29.6
	無回答	1	1	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	11	3	7	1	5	7	1	4	8
		100.0	27.3	63.6	9.1	45.5	63.6	9.1	36.4	72.7
	10～29人	157	37	77	23	56	61	3	15	61
		100.0	23.6	49.0	14.6	35.7	38.9	1.9	9.6	38.9
	30～49人	199	78	104	30	84	76	1	30	93
		100.0	39.2	52.3	15.1	42.2	38.2	0.5	15.1	46.7
	50～99人	244	138	122	53	100	131	6	39	110
		100.0	56.6	50.0	21.7	41.0	53.7	2.5	16.0	45.1
	100～299人	299	192	136	135	119	142	22	50	138
		100.0	64.2	45.5	45.2	39.8	47.5	7.4	16.7	46.2
	300～499人	148	109	73	77	50	83	20	25	66
		100.0	73.6	49.3	52.0	33.8	56.1	13.5	16.9	44.6
	500～999人	142	107	76	76	57	87	20	36	74
		100.0	75.4	53.5	53.5	40.1	61.3	14.1	25.4	52.1
	1000～4999人	195	150	89	132	76	100	45	56	73
		100.0	76.9	45.6	67.7	39.0	51.3	23.1	28.7	37.4
	5000人以上	38	27	25	24	15	17	9	13	15
		100.0	71.1	65.8	63.2	39.5	44.7	23.7	34.2	39.5
	無回答	3	2	2	0	1	0	0	1	1
		100.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問25付問　正社員以外の無期雇用労働者が、今後、正社員に転換するに当たって、条件はありますか。（該当すべてに○）

		転換（応募）回数が一定以下であること	その他	条件はない（本人の希望のみで転換できる）	無回答
全体		13 0.9	85 5.9	102 7.1	10 0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	建設業	1 1.7	4 6.9	10 17.2	1 1.7
	製造業	3 1.5	8 3.9	19 9.4	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 4.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 2.0	2 3.9	6 11.8	0 0.0
	卸売業、小売業	1 0.5	10 4.9	6 2.9	1 0.5
	金融業、保険業	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	2 6.3	2 6.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 1.3	1 1.3	8 10.0	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	5 9.1	1 1.8	0 0.0
	教育、学習支援業	1 1.3	4 5.1	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 0.6	26 7.7	33 9.8	3 0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	その他サービス業（他に分類されないもの）	2 1.0	16 7.9	9 4.4	2 1.0
	その他	0 0.0	2 3.7	5 9.3	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～29人	0 0.0	13 8.3	30 19.1	2 1.3
	30～49人	0 0.0	7 3.5	30 15.1	1 0.5
	50～99人	2 0.8	19 7.8	19 7.8	2 0.8
	100～299人	1 0.3	22 7.4	14 4.7	3 1.0
	300～499人	2 1.4	6 4.1	6 4.1	0 0.0
	500～999人	4 2.8	9 6.3	1 0.7	0 0.0
	1000～4999人	1 0.5	7 3.6	2 1.0	2 1.0
	5000人以上	3 7.9	2 5.3	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問26 貴社の主たる産業をお答えください。（1つに○）

		n	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
全体		3,944	7	283	610	16	100	213	515	47
		100.0	0.2	7.2	15.5	0.4	2.5	5.4	13.1	1.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	283	0	283	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	610	0	0	610	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	0	0	16	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100	0	0	0	0	100	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	213	0	0	0	0	0	213	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	515	0	0	0	0	0	0	515	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	金融業、保険業	47	0	0	0	0	0	0	0	47
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	43	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	113	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	153	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	121	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	183	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	843	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	484	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	173	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	139	0	29	19	1	5	6	20	1
		100.0	0.0	20.9	13.7	0.7	3.6	4.3	14.4	0.7
	10～29人	660	2	78	103	3	10	34	95	6
		100.0	0.3	11.8	15.6	0.5	1.5	5.2	14.4	0.9
	30～49人	678	4	63	110	4	21	41	82	2
		100.0	0.6	9.3	16.2	0.6	3.1	6.0	12.1	0.3
	50～99人	761	1	50	130	5	14	35	102	5
		100.0	0.1	6.6	17.1	0.7	1.8	4.6	13.4	0.7
	100～299人	745	0	27	118	2	23	46	86	14
		100.0	0.0	3.6	15.8	0.3	3.1	6.2	11.5	1.9
	300～499人	294	0	7	37	0	8	18	28	2
		100.0	0.0	2.4	12.6	0.0	2.7	6.1	9.5	0.7
	500～999人	258	0	10	39	0	6	8	29	5
		100.0	0.0	3.9	15.1	0.0	2.3	3.1	11.2	1.9
	1000～4999人	323	0	16	40	1	13	18	60	10
		100.0	0.0	5.0	12.4	0.3	4.0	5.6	18.6	3.1
	5000人以上	61	0	1	13	0	0	2	12	2
		100.0	0.0	1.6	21.3	0.0	0.0	3.3	19.7	3.3
	無回答	25	0	2	1	0	0	5	1	0
		100.0	0.0	8.0	4.0	0.0	0.0	20.0	4.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問26 貴社の主たる産業をお答えください。（1つに○）

		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	その他サービス業（他に分類されないもの）	その他
全体		43 1.1	113 2.9	153 3.9	121 3.1	183 4.6	843 21.4	32 0.8	484 12.3	173 4.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	43 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	113 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	153 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	121 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	183 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	843 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	484 100.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	173 100.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	3 2.2	5 3.6	2 1.4	3 2.2	2 1.4	15 10.8	0 0.0	12 8.6	15 10.8
	10～29人	9 1.4	28 4.2	30 4.5	20 3.0	22 3.3	129 19.5	3 0.5	54 8.2	34 5.2
	30～49人	6 0.9	18 2.7	19 2.8	28 4.1	32 4.7	145 21.4	1 0.1	71 10.5	30 4.4
	50～99人	7 0.9	21 2.8	34 4.5	31 4.1	25 3.3	167 21.9	1 0.1	98 12.9	34 4.5
	100～299人	9 1.2	12 1.6	30 4.0	23 3.1	34 4.6	178 23.9	5 0.7	112 15.0	25 3.4
	300～499人	3 1.0	6 2.0	12 4.1	8 2.7	10 3.4	92 31.3	4 1.4	45 15.3	14 4.8
	500～999人	2 0.8	9 3.5	13 5.0	4 1.6	18 7.0	62 24.0	7 2.7	41 15.9	5 1.9
	1000～4999人	4 1.2	12 3.7	9 2.8	3 0.9	29 9.0	42 13.0	11 3.4	44 13.6	11 3.4
	5000人以上	0 0.0	1 1.6	4 6.6	0 0.0	11 18.0	6 9.8	0 0.0	6 9.8	3 4.9
	無回答	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	7 28.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問26 貴社の主たる産業をお答えください。（1つに○）

		無回答
全体		8 0.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0
	建設業	0 0.0
	製造業	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0
	情報通信業	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0
	医療、福祉	0 0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	0 0.0
	その他	0 0.0
	無回答	8 100.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	1 0.7
	10～29人	0 0.0
	30～49人	1 0.1
	50～99人	1 0.1
	100～299人	1 0.1
	300～499人	0 0.0
	500～999人	0 0.0
	1000～4999人	0 0.0
	5000人以上	0 0.0
	無回答	4 16.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問27　貴社では、労働者派遣法に基づき、労働者派遣事業を行っていますか。（1つに○）

		n	行なっている	行なっていない	無回答
全体		3,944	343	3,573	28
		100.0	8.7	90.6	0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	7	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	283	33	249	1
		100.0	11.7	88.0	0.4
	製造業	610	50	557	3
		100.0	8.2	91.3	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	3	13	0
		100.0	18.8	81.3	0.0
	情報通信業	100	43	57	0
		100.0	43.0	57.0	0.0
	運輸業、郵便業	213	22	191	0
		100.0	10.3	89.7	0.0
	卸売業、小売業	515	19	492	4
		100.0	3.7	95.5	0.8
	金融業、保険業	47	4	43	0
		100.0	8.5	91.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	43	1	42	0
		100.0	2.3	97.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	113	24	89	0
		100.0	21.2	78.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	153	3	149	1
		100.0	2.0	97.4	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	121	1	120	0
		100.0	0.8	99.2	0.0
	教育、学習支援業	183	14	169	0
		100.0	7.7	92.3	0.0
	医療、福祉	843	21	813	9
		100.0	2.5	96.4	1.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	1	31	0
		100.0	3.1	96.9	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	484	74	408	2
		100.0	15.3	84.3	0.4
	その他	173	30	140	3
		100.0	17.3	80.9	1.7
	無回答	8	0	3	5
		100.0	0.0	37.5	62.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	139	10	129	0
		100.0	7.2	92.8	0.0
	10～29人	660	29	628	3
		100.0	4.4	95.2	0.5
	30～49人	678	39	633	6
		100.0	5.8	93.4	0.9
	50～99人	761	65	691	5
		100.0	8.5	90.8	0.7
	100～299人	745	64	677	4
		100.0	8.6	90.9	0.5
	300～499人	294	43	250	1
		100.0	14.6	85.0	0.3
	500～999人	258	37	221	0
		100.0	14.3	85.7	0.0
	1000～4999人	323	47	275	1
		100.0	14.6	85.1	0.3
	5000人以上	61	7	54	0
		100.0	11.5	88.5	0.0
	無回答	25	2	15	8
		100.0	8.0	60.0	32.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問28 貴社の常用労働者は何人ですか。（1つに○） ※期間を定めずに雇われている労働者、または、1ヶ月以上の期間を定めて雇われている労働者を指します。臨時労働者（日々又は1ヶ月に満たない期間を定めて雇われている方）、 貴社が受入れている派遣労働者は含みません。また、本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況について解答してください。

		n	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000～4999人
全体		3,944	139	660	678	761	745	294	258	323
		100.0	3.5	16.7	17.2	19.3	18.9	7.5	6.5	8.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	2	4	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	283	29	78	63	50	27	7	10	16
		100.0	10.2	27.6	22.3	17.7	9.5	2.5	3.5	5.7
	製造業	610	19	103	110	130	118	37	39	40
		100.0	3.1	16.9	18.0	21.3	19.3	6.1	6.4	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	1	3	4	5	2	0	0	1
		100.0	6.3	18.8	25.0	31.3	12.5	0.0	0.0	6.3
	情報通信業	100	5	10	21	14	23	8	6	13
		100.0	5.0	10.0	21.0	14.0	23.0	8.0	6.0	13.0
	運輸業、郵便業	213	6	34	41	35	46	18	8	18
		100.0	2.8	16.0	19.2	16.4	21.6	8.5	3.8	8.5
	卸売業、小売業	515	20	95	82	102	86	28	29	60
		100.0	3.9	18.4	15.9	19.8	16.7	5.4	5.6	11.7
	金融業、保険業	47	1	6	2	5	14	2	5	10
		100.0	2.1	12.8	4.3	10.6	29.8	4.3	10.6	21.3
	不動産業、物品賃貸業	43	3	9	6	7	9	3	2	4
		100.0	7.0	20.9	14.0	16.3	20.9	7.0	4.7	9.3
	学術研究、専門・技術サービス業	113	5	28	18	21	12	6	9	12
		100.0	4.4	24.8	15.9	18.6	10.6	5.3	8.0	10.6
	宿泊業、飲食サービス業	153	2	30	19	34	30	12	13	9
		100.0	1.3	19.6	12.4	22.2	19.6	7.8	8.5	5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	121	3	20	28	31	23	8	4	3
		100.0	2.5	16.5	23.1	25.6	19.0	6.6	3.3	2.5
	教育、学習支援業	183	2	22	32	25	34	10	18	29
		100.0	1.1	12.0	17.5	13.7	18.6	5.5	9.8	15.8
	医療、福祉	843	15	129	145	167	178	92	62	42
		100.0	1.8	15.3	17.2	19.8	21.1	10.9	7.4	5.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	0	3	1	1	5	4	7	11
		100.0	0.0	9.4	3.1	3.1	15.6	12.5	21.9	34.4
	その他サービス業（他に分類されないもの）	484	12	54	71	98	112	45	41	44
		100.0	2.5	11.2	14.7	20.2	23.1	9.3	8.5	9.1
	その他	173	15	34	30	34	25	14	5	11
		100.0	8.7	19.7	17.3	19.7	14.5	8.1	2.9	6.4
	無回答	8	1	0	1	1	1	0	0	0
		100.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	139	139	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	660	0	660	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	678	0	0	678	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～99人	761	0	0	0	761	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人	745	0	0	0	0	745	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	300～499人	294	0	0	0	0	0	294	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	500～999人	258	0	0	0	0	0	0	258	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	1000～4999人	323	0	0	0	0	0	0	0	323
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	5000人以上	61	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	25	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問28 貴社の常用労働者は何人ですか。（1つに○） ※期間を定めずに雇われている労働者、または、1ヶ月以上の期間を定めて雇われている労働者を指します。臨時労働者（日々又は1ヶ月に満たない期間を定めて雇われている方）、 貴社が受入れている派遣労働者は含みません。また、本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況について解答してください。

		5000人以上	無回答
全体		61 1.5	25 0.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 0.4	2 0.7
	製造業	13 2.1	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 0.9	5 2.3
	卸売業、小売業	12 2.3	1 0.2
	金融業、保険業	2 4.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 0.9	1 0.9
	宿泊業、飲食サービス業	4 2.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	1 0.8
	教育、学習支援業	11 6.0	0 0.0
	医療、福祉	6 0.7	7 0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	6 1.2	1 0.2
	その他	3 1.7	2 1.2
	無回答	0 0.0	4 50.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	0 0.0	0 0.0
	10～29人	0 0.0	0 0.0
	30～49人	0 0.0	0 0.0
	50～99人	0 0.0	0 0.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0
	300～499人	0 0.0	0 0.0
	500～999人	0 0.0	0 0.0
	1000～4999人	0 0.0	0 0.0
	5000人以上	61 100.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	25 100.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問29 貴社の今後の雇用管理の方針をお答えください。（該当すべてに○）

		n	「いわゆる正社員」の人数を増やす	「いわゆる正社員」の人数を減らす	「多様な正社員」の人数を増やす	「多様な正社員」の人数を減らす	正社員以外の労働者から「いわゆる正社員」への転換を増やす	正社員以外の労働者から「多様な正社員」への転換を増やす	その他	課題はない
全体		3,944	2,262	133	553	18	611	207	585	742
		100.0	57.4	3.4	14.0	0.5	15.5	5.2	14.8	18.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	6	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	建設業	283	227	3	37	0	20	1	11	35
		100.0	80.2	1.1	13.1	0.0	7.1	0.4	3.9	12.4
	製造業	610	359	17	90	2	72	29	76	124
		100.0	58.9	2.8	14.8	0.3	11.8	4.8	12.5	20.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	12	0	2	0	1	1	2	3
		100.0	75.0	0.0	12.5	0.0	6.3	6.3	12.5	18.8
	情報通信業	100	70	4	12	0	10	1	10	15
		100.0	70.0	4.0	12.0	0.0	10.0	1.0	10.0	15.0
	運輸業、郵便業	213	146	0	40	1	18	9	16	35
		100.0	68.5	0.0	18.8	0.5	8.5	4.2	7.5	16.4
	卸売業、小売業	515	327	18	80	2	87	36	51	93
		100.0	63.5	3.5	15.5	0.4	16.9	7.0	9.9	18.1
	金融業、保険業	47	29	2	6	0	9	1	6	8
		100.0	61.7	4.3	12.8	0.0	19.1	2.1	12.8	17.0
	不動産業、物品賃貸業	43	24	2	9	1	7	2	6	11
		100.0	55.8	4.7	20.9	2.3	16.3	4.7	14.0	25.6
	学術研究、専門・技術サービス業	113	69	0	7	0	9	3	17	25
		100.0	61.1	0.0	6.2	0.0	8.0	2.7	15.0	22.1
	宿泊業、飲食サービス業	153	86	7	40	2	40	22	20	22
		100.0	56.2	4.6	26.1	1.3	26.1	14.4	13.1	14.4
	生活関連サービス業、娯楽業	121	60	3	17	0	21	8	19	29
		100.0	49.6	2.5	14.0	0.0	17.4	6.6	15.7	24.0
	教育、学習支援業	183	65	19	22	1	23	11	51	35
		100.0	35.5	10.4	12.0	0.5	12.6	6.0	27.9	19.1
	医療、福祉	843	421	37	115	5	181	53	170	161
		100.0	49.9	4.4	13.6	0.6	21.5	6.3	20.2	19.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	17	2	3	1	3	2	6	7
		100.0	53.1	6.3	9.4	3.1	9.4	6.3	18.8	21.9
	その他サービス業（他に分類されないもの）	484	261	16	53	3	86	17	88	97
		100.0	53.9	3.3	11.0	0.6	17.8	3.5	18.2	20.0
	その他	173	81	3	19	0	24	10	35	41
		100.0	46.8	1.7	11.0	0.0	13.9	5.8	20.2	23.7
	無回答	8	2	0	1	0	0	1	1	0
		100.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	139	63	2	9	0	9	3	26	42
		100.0	45.3	1.4	6.5	0.0	6.5	2.2	18.7	30.2
	10～29人	660	360	15	74	1	59	15	81	159
		100.0	54.5	2.3	11.2	0.2	8.9	2.3	12.3	24.1
	30～49人	678	401	16	87	1	75	33	82	140
		100.0	59.1	2.4	12.8	0.1	11.1	4.9	12.1	20.6
	50～99人	761	477	24	96	4	104	34	88	143
		100.0	62.7	3.2	12.6	0.5	13.7	4.5	11.6	18.8
	100～299人	745	417	32	102	3	137	38	142	126
		100.0	56.0	4.3	13.7	0.4	18.4	5.1	19.1	16.9
	300～499人	294	187	12	48	1	71	22	36	41
		100.0	63.6	4.1	16.3	0.3	24.1	7.5	12.2	13.9
	500～999人	258	152	15	54	3	67	22	46	26
		100.0	58.9	5.8	20.9	1.2	26.0	8.5	17.8	10.1
	1000～4999人	323	170	15	69	5	80	32	60	53
		100.0	52.6	4.6	21.4	1.5	24.8	9.9	18.6	16.4
	5000人以上	61	26	1	14	0	7	8	21	11
		100.0	42.6	1.6	23.0	0.0	11.5	13.1	34.4	18.0
	無回答	25	9	1	0	0	2	0	3	1
		100.0	36.0	4.0	0.0	0.0	8.0	0.0	12.0	4.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問29　貴社の今後の雇用管理の方針をお答えください。（該当すべてに○）

		無回答
全体		29 0.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0
	建設業	1 0.4
	製造業	2 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0
	情報通信業	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 0.5
	卸売業、小売業	3 0.6
	金融業、保険業	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 0.8
	教育、学習支援業	0 0.0
	医療、福祉	13 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	0 0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	2 0.4
	その他	2 1.2
	無回答	4 50.0
企業規模（常用労働者数）	9人以下	2 1.4
	10～29人	0 0.0
	30～49人	5 0.7
	50～99人	3 0.4
	100～299人	3 0.4
	300～499人	3 1.0
	500～999人	1 0.4
	1000～4999人	1 0.3
	5000人以上	0 0.0
	無回答	11 44.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査）

問30　貴社の雇用管理上の課題をお答えください。（該当すべてに○）

		n	正社員を採用しようとしても、十分な人数が集まらない	正社員の離職率が高い	正社員以外の労働者を採用しようとしても、十分な人数が集まらない	正社員以外の労働者の離職率が高い	正社員の生産性・パフォーマンスが低い	正社員以外の労働者の生産性・パフォーマンスが低い	あてはまるものはない	無回答
全体		3,944	2,593	753	1,379	344	455	208	743	54
		100.0	65.7	19.1	35.0	8.7	11.5	5.3	18.8	1.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	283	225	52	36	5	26	7	39	4
		100.0	79.5	18.4	12.7	1.8	9.2	2.5	13.8	1.4
	製造業	610	420	91	156	28	86	31	113	4
		100.0	68.9	14.9	25.6	4.6	14.1	5.1	18.5	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	12	3	6	2	0	0	3	1
		100.0	75.0	18.8	37.5	12.5	0.0	0.0	18.8	6.3
	情報通信業	100	57	27	16	4	11	6	26	2
		100.0	57.0	27.0	16.0	4.0	11.0	6.0	26.0	2.0
	運輸業、郵便業	213	159	45	57	18	17	8	31	4
		100.0	74.6	21.1	26.8	8.5	8.0	3.8	14.6	1.9
	卸売業、小売業	515	338	101	156	44	76	27	100	5
		100.0	65.6	19.6	30.3	8.5	14.8	5.2	19.4	1.0
	金融業、保険業	47	26	9	9	5	3	2	16	1
		100.0	55.3	19.1	19.1	10.6	6.4	4.3	34.0	2.1
	不動産業、物品賃貸業	43	22	5	12	3	1	2	14	0
		100.0	51.2	11.6	27.9	7.0	2.3	4.7	32.6	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	113	65	15	25	7	12	3	31	2
		100.0	57.5	13.3	22.1	6.2	10.6	2.7	27.4	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	153	100	44	81	33	24	14	15	2
		100.0	65.4	28.8	52.9	21.6	15.7	9.2	9.8	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	121	81	20	54	14	18	10	23	0
		100.0	66.9	16.5	44.6	11.6	14.9	8.3	19.0	0.0
	教育、学習支援業	183	88	23	59	4	21	4	54	2
		100.0	48.1	12.6	32.2	2.2	11.5	2.2	29.5	1.1
	医療、福祉	843	593	176	436	97	80	53	120	17
		100.0	70.3	20.9	51.7	11.5	9.5	6.3	14.2	2.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合等）	32	25	10	14	2	6	3	4	0
		100.0	78.1	31.3	43.8	6.3	18.8	9.4	12.5	0.0
	その他サービス業（他に分類されないもの）	484	284	104	215	65	55	29	95	5
		100.0	58.7	21.5	44.4	13.4	11.4	6.0	19.6	1.0
	その他	173	87	27	41	12	18	9	59	2
		100.0	50.3	15.6	23.7	6.9	10.4	5.2	34.1	1.2
	無回答	8	4	0	4	1	1	0	0	3
		100.0	50.0	0.0	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5
企業規模（常用労働者数）	9人以下	139	65	15	24	5	21	3	55	3
		100.0	46.8	10.8	17.3	3.6	15.1	2.2	39.6	2.2
	10～29人	660	393	58	168	21	69	20	176	11
		100.0	59.5	8.8	25.5	3.2	10.5	3.0	26.7	1.7
	30～49人	678	436	98	204	21	78	36	138	9
		100.0	64.3	14.5	30.1	3.1	11.5	5.3	20.4	1.3
	50～99人	761	526	135	268	51	93	48	128	9
		100.0	69.1	17.7	35.2	6.7	12.2	6.3	16.8	1.2
	100～299人	745	516	137	315	72	101	50	109	7
		100.0	69.3	18.4	42.3	9.7	13.6	6.7	14.6	0.9
	300～499人	294	213	93	129	52	34	19	44	3
		100.0	72.4	31.6	43.9	17.7	11.6	6.5	15.0	1.0
	500～999人	258	177	74	108	49	28	14	22	3
		100.0	68.6	28.7	41.9	19.0	10.9	5.4	8.5	1.2
	1000～4999人	323	214	119	140	61	25	15	56	3
		100.0	66.3	36.8	43.3	18.9	7.7	4.6	17.3	0.9
	5000人以上	61	37	21	18	12	5	2	12	2
		100.0	60.7	34.4	29.5	19.7	8.2	3.3	19.7	3.3
	無回答	25	16	3	5	0	1	1	3	4
		100.0	64.0	12.0	20.0	0.0	4.0	4.0	12.0	16.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）
基礎集計表

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問1　あなたの仕事は何ですか。（1つに○）

		n	管理の仕事	専門・技術の仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事
全体		8,154	1,143	934	4,058	278	624	19	302	76
		100.0	14.0	11.5	49.8	3.4	7.7	0.2	3.7	0.9
性別	男性	3,268	828	347	1,113	170	251	19	157	71
		100.0	25.3	10.6	34.1	5.2	7.7	0.6	4.8	2.2
	女性	4,784	306	578	2,883	106	367	0	139	5
		100.0	6.4	12.1	60.3	2.2	7.7	0.0	2.9	0.1
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	7	9	60	2	6	0	6	0
		100.0	7.4	9.5	63.2	2.1	6.3	0.0	6.3	0.0
	無回答	7	2	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	866	81	100	492	35	54	2	24	4
		100.0	9.4	11.5	56.8	4.0	6.2	0.2	2.8	0.5
	30～39歳	1,752	164	211	953	90	152	1	57	11
		100.0	9.4	12.0	54.4	5.1	8.7	0.1	3.3	0.6
	40～49歳	2,441	355	294	1,233	69	182	3	89	19
		100.0	14.5	12.0	50.5	2.8	7.5	0.1	3.6	0.8
	50～59歳	2,324	415	241	1,115	61	166	7	96	25
		100.0	17.9	10.4	48.0	2.6	7.1	0.3	4.1	1.1
	60歳以上	756	126	86	257	23	69	6	36	17
		100.0	16.7	11.4	34.0	3.0	9.1	0.8	4.8	2.2
	無回答	15	2	2	8	0	1	0	0	0
		100.0	13.3	13.3	53.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	339	41	34	153	21	26	2	16	4
		100.0	12.1	10.0	45.1	6.2	7.7	0.6	4.7	1.2
	男性×30～39歳	797	113	94	342	62	78	1	37	10
		100.0	14.2	11.8	42.9	7.8	9.8	0.1	4.6	1.3
	男性×40～49歳	973	265	110	329	44	71	3	47	17
		100.0	27.2	11.3	33.8	4.5	7.3	0.3	4.8	1.7
	男性×50～59歳	824	313	78	215	35	50	7	39	23
		100.0	38.0	9.5	26.1	4.2	6.1	0.8	4.7	2.8
	男性×60歳以上	334	96	30	74	8	26	6	18	17
		100.0	28.7	9.0	22.2	2.4	7.8	1.8	5.4	5.1
	女性×29歳以下	512	40	62	329	14	28	0	8	0
		100.0	7.8	12.1	64.3	2.7	5.5	0.0	1.6	0.0
	女性×30～39歳	929	49	116	597	26	74	0	16	1
		100.0	5.3	12.5	64.3	2.8	8.0	0.0	1.7	0.1
	女性×40～49歳	1,440	87	182	886	25	108	0	41	2
		100.0	6.0	12.6	61.5	1.7	7.5	0.0	2.8	0.1
	女性×50～59歳	1,476	100	161	884	26	115	0	56	2
		100.0	6.8	10.9	59.9	1.8	7.8	0.0	3.8	0.1
	女性×60歳以上	420	30	56	182	15	42	0	18	0
		100.0	7.1	13.3	43.3	3.6	10.0	0.0	4.3	0.0
最終学歴	中学	98	12	9	14	5	13	0	15	4
		100.0	12.2	9.2	14.3	5.1	13.3	0.0	15.3	4.1
	高校	2,447	280	163	1,113	86	227	10	190	63
		100.0	11.4	6.7	45.5	3.5	9.3	0.4	7.8	2.6
	専修学校	868	98	175	361	28	100	3	22	3
		100.0	11.3	20.2	41.6	3.2	11.5	0.3	2.5	0.3
	高専・短大	1,343	98	263	700	30	98	1	30	3
		100.0	7.3	19.6	52.1	2.2	7.3	0.1	2.2	0.2
	大学・大学院	3,367	652	320	1,858	128	181	5	43	3
		100.0	19.4	9.5	55.2	3.8	5.4	0.1	1.3	0.1
	無回答	31	3	4	12	1	5	0	2	0
		100.0	9.7	12.9	38.7	3.2	16.1	0.0	6.5	0.0
配偶者等の有無	いる	5,035	823	614	2,370	160	376	12	186	44
		100.0	16.3	12.2	47.1	3.2	7.5	0.2	3.7	0.9
	いない	3,109	318	320	1,682	118	247	7	116	32
		100.0	10.2	10.3	54.1	3.8	7.9	0.2	3.7	1.0
	無回答	10	2	0	6	0	1	0	0	0
		100.0	20.0	0.0	60.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	660	233	709	114	156	12	88	41
		100.0	30.0	10.6	32.3	5.2	7.1	0.5	4.0	1.9
	男性×いない	1,069	168	114	403	56	95	7	69	30
		100.0	15.7	10.7	37.7	5.2	8.9	0.7	6.5	2.8
	女性×いる	2,795	160	376	1,632	46	219	0	97	3
		100.0	5.7	13.5	58.4	1.6	7.8	0.0	3.5	0.1
	女性×いない	1,985	146	202	1,247	60	148	0	42	2
		100.0	7.4	10.2	62.8	3.0	7.5	0.0	2.1	0.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問1　あなたの仕事は何ですか。（1つに○）

		建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
全体		86 1.1	122 1.5	449 5.5	63 0.8
性別	男性	82 2.5	66 2.0	140 4.3	24 0.7
	女性	3 0.1	55 1.1	305 6.4	37 0.8
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	1 1.1	1 1.1	3 3.2	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6
年齢	29歳以下	13 1.5	8 0.9	44 5.1	9 1.0
	30～39歳	23 1.3	14 0.8	69 3.9	7 0.4
	40～49歳	22 0.9	32 1.3	126 5.2	17 0.7
	50～59歳	17 0.7	42 1.8	123 5.3	16 0.7
	60歳以上	11 1.5	26 3.4	87 11.5	12 1.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3
性別×年齢	男性×29歳以下	11 3.2	7 2.1	20 5.9	4 1.2
	男性×30～39歳	21 2.6	6 0.8	29 3.6	4 0.5
	男性×40～49歳	22 2.3	22 2.3	37 3.8	6 0.6
	男性×50～59歳	17 2.1	18 2.2	23 2.8	6 0.7
	男性×60歳以上	11 3.3	13 3.9	31 9.3	4 1.2
	女性×29歳以下	1 0.2	1 0.2	24 4.7	5 1.0
	女性×30～39歳	2 0.2	7 0.8	38 4.1	3 0.3
	女性×40～49歳	0 0.0	10 0.7	88 6.1	11 0.8
	女性×50～59歳	0 0.0	24 1.6	99 6.7	9 0.6
	女性×60歳以上	0 0.0	13 3.1	56 13.3	8 1.9
最終学歴	中学	9 9.2	8 8.2	9 9.2	0 0.0
	高校	46 1.9	90 3.7	155 6.3	24 1.0
	専修学校	7 0.8	7 0.8	62 7.1	2 0.2
	高専・短大	1 0.1	9 0.7	93 6.9	17 1.3
	大学・大学院	22 0.7	8 0.2	128 3.8	19 0.6
	無回答	1 3.2	0 0.0	2 6.5	1 3.2
配偶者等の有無	いる	63 1.3	65 1.3	281 5.6	41 0.8
	いない	23 0.7	57 1.8	168 5.4	21 0.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	61 2.8	27 1.2	81 3.7	16 0.7
	男性×いない	21 2.0	39 3.6	59 5.5	8 0.7
	女性×いる	1 0.0	38 1.4	198 7.1	25 0.9
	女性×いない	2 0.1	17 0.9	107 5.4	12 0.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問１　あなたの仕事は何ですか。（1つに○）

		n	管理の仕事	専門・技術の仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事
職種	管理の仕事	1,143	1,143	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専門・技術の仕事	934	0	934	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務の仕事	4,058	0	0	4,058	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売の仕事	278	0	0	0	278	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービスの仕事	624	0	0	0	0	624	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	保安の仕事	19	0	0	0	0	0	19	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	302	0	0	0	0	0	0	302	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	輸送・機械運転の仕事	76	0	0	0	0	0	0	0	76
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設・採掘の仕事	86	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	449	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	63	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態	正社員である	5,866	1,059	640	2,997	199	372	11	156	57
		100.0	18.1	10.9	51.1	3.4	6.3	0.2	2.7	1.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	855	473	2,337	159	285	7	125	49
		100.0	18.7	10.3	51.1	3.5	6.2	0.2	2.7	1.1
	うち、職務が限定されている	515	72	74	268	16	32	2	13	3
		100.0	14.0	14.4	52.0	3.1	6.2	0.4	2.5	0.6
	うち、勤務地が限定されている	816	115	100	450	20	52	3	13	6
		100.0	14.1	12.3	55.1	2.5	6.4	0.4	1.6	0.7
	うち、労働時間が限定されている	162	24	11	88	4	12	1	5	2
		100.0	14.8	6.8	54.3	2.5	7.4	0.6	3.1	1.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	38	137	467	36	105	8	74	10
		100.0	3.7	13.3	45.3	3.5	10.2	0.8	7.2	1.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	21	140	476	30	126	0	62	6
		100.0	2.1	13.7	46.7	2.9	12.4	0.0	6.1	0.6
	無回答	239	25	17	118	13	21	0	10	3
		100.0	10.5	7.1	49.4	5.4	8.8	0.0	4.2	1.3
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	993	657	2,854	216	402	12	187	67
		100.0	17.0	11.3	48.9	3.7	6.9	0.2	3.2	1.1
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	134	264	1,168	61	212	6	109	8
		100.0	6.0	11.9	52.6	2.7	9.5	0.3	4.9	0.4
	無回答	98	16	13	36	1	10	1	6	1
		100.0	16.3	13.3	36.7	1.0	10.2	1.0	6.1	1.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	940	547	2,507	182	305	9	129	55
		100.0	18.9	11.0	50.3	3.7	6.1	0.2	2.6	1.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	106	85	471	17	63	1	23	2
		100.0	12.8	10.3	56.9	2.1	7.6	0.1	2.8	0.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	20	37	102	9	32	3	17	5
		100.0	7.3	13.6	37.4	3.3	11.7	1.1	6.2	1.8
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	18	98	361	27	71	5	56	4
		100.0	2.4	13.2	48.6	3.6	9.6	0.7	7.5	0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	14	63	173	13	52	0	36	5
		100.0	3.3	14.7	40.2	3.0	12.1	0.0	8.4	1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	6	77	299	16	73	0	26	1
		100.0	1.0	13.3	51.5	2.8	12.6	0.0	4.5	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問１　あなたの仕事は何ですか。（1つに○）

		建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等	その他	無回答
職種	管理の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	専門・技術の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービスの仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	保安の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘の仕事	86 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装等	0 0.0	122 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	449 100.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	63 100.0
雇用形態	正社員である	77 1.3	33 0.6	231 3.9	34 0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	63 1.4	21 0.5	175 3.8	24 0.5
	うち、職務が限定されている	5 1.0	5 1.0	23 4.5	2 0.4
	うち、勤務地が限定されている	9 1.1	6 0.7	35 4.3	7 0.9
	うち、労働時間が限定されている	1 0.6	2 1.2	12 7.4	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	8 0.8	37 3.6	97 9.4	13 1.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1 0.1	43 4.2	106 10.4	8 0.8
	無回答	0 0.0	9 3.8	15 6.3	8 3.3
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	76 1.3	68 1.2	264 4.5	38 0.7
	期間の定めがあった（有期契約）	9 0.4	52 2.3	178 8.0	21 0.9
	無回答	1 1.0	2 2.0	7 7.1	4 4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	72 1.4	26 0.5	185 3.7	28 0.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	4 0.5	6 0.7	44 5.3	6 0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	3 1.1	13 4.8	29 10.6	3 1.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	5 0.7	23 3.1	66 8.9	9 1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	1 0.2	25 5.8	45 10.5	3 0.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	18 3.1	61 10.5	4 0.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問2　あなたの役職は何ですか。（1つに○）

		n	役職なし	職長・係長級	課長級	部長級以上	無回答
全体		8,154	5,348	1,417	829	503	57
		100.0	65.6	17.4	10.2	6.2	0.7
性別	男性	3,268	1,512	748	588	400	20
		100.0	46.3	22.9	18.0	12.2	0.6
	女性	4,784	3,757	655	235	102	35
		100.0	78.5	13.7	4.9	2.1	0.7
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	75	13	6	1	0
		100.0	78.9	13.7	6.3	1.1	0.0
	無回答	7	4	1	0	0	2
		100.0	57.1	14.3	0.0	0.0	28.6
年齢	29歳以下	866	808	45	6	1	6
		100.0	93.3	5.2	0.7	0.1	0.7
	30～39歳	1,752	1,279	357	72	30	14
		100.0	73.0	20.4	4.1	1.7	0.8
	40～49歳	2,441	1,414	556	325	126	20
		100.0	57.9	22.8	13.3	5.2	0.8
	50～59歳	2,324	1,308	395	370	243	8
		100.0	56.3	17.0	15.9	10.5	0.3
	60歳以上	756	528	63	55	102	8
		100.0	69.8	8.3	7.3	13.5	1.1
	無回答	15	11	1	1	1	1
		100.0	73.3	6.7	6.7	6.7	6.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	309	20	5	1	4
		100.0	91.2	5.9	1.5	0.3	1.2
	男性×30～39歳	797	473	237	60	21	6
		100.0	59.3	29.7	7.5	2.6	0.8
	男性×40～49歳	973	315	301	247	104	6
		100.0	32.4	30.9	25.4	10.7	0.6
	男性×50～59歳	824	220	165	241	197	1
		100.0	26.7	20.0	29.2	23.9	0.1
	男性×60歳以上	334	195	24	35	77	3
		100.0	58.4	7.2	10.5	23.1	0.9
	女性×29歳以下	512	486	23	1	0	2
		100.0	94.9	4.5	0.2	0.0	0.4
	女性×30～39歳	929	785	116	12	8	8
		100.0	84.5	12.5	1.3	0.9	0.9
	女性×40～49歳	1,440	1,078	251	75	22	14
		100.0	74.9	17.4	5.2	1.5	1.0
	女性×50～59歳	1,476	1,072	226	126	46	6
		100.0	72.6	15.3	8.5	3.1	0.4
	女性×60歳以上	420	331	39	20	25	5
		100.0	78.8	9.3	4.8	6.0	1.2
最終学歴	中学	98	72	12	9	5	0
		100.0	73.5	12.2	9.2	5.1	0.0
	高校	2,447	1,723	370	206	131	17
		100.0	70.4	15.1	8.4	5.4	0.7
	専修学校	868	569	152	85	54	8
		100.0	65.6	17.5	9.8	6.2	0.9
	高専・短大	1,343	968	207	100	56	12
		100.0	72.1	15.4	7.4	4.2	0.9
	大学・大学院	3,367	1,994	672	427	255	19
		100.0	59.2	20.0	12.7	7.6	0.6
	無回答	31	22	4	2	2	1
		100.0	71.0	12.9	6.5	6.5	3.2
配偶者等の有無	いる	5,035	3,058	938	622	390	27
		100.0	60.7	18.6	12.4	7.7	0.5
	いない	3,109	2,283	479	206	112	29
		100.0	73.4	15.4	6.6	3.6	0.9
	無回答	10	7	0	1	1	1
		100.0	70.0	0.0	10.0	10.0	10.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	812	547	486	338	15
		100.0	36.9	24.9	22.1	15.4	0.7
	男性×いない	1,069	699	201	102	62	5
		100.0	65.4	18.8	9.5	5.8	0.5
	女性×いる	2,795	2,213	386	132	52	12
		100.0	79.2	13.8	4.7	1.9	0.4
	女性×いない	1,985	1,542	269	102	49	23
		100.0	77.7	13.6	5.1	2.5	1.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問2　あなたの役職は何ですか。（1つに○）

		n	役職なし	職長・係長級	課長級	部長級以上	無回答
職種	管理の仕事	1,143	262	214	348	309	10
		100.0	22.9	18.7	30.4	27.0	0.9
	専門・技術の仕事	934	637	190	60	39	8
		100.0	68.2	20.3	6.4	4.2	0.9
	事務の仕事	4,058	3,007	678	271	82	20
		100.0	74.1	16.7	6.7	2.0	0.5
	販売の仕事	278	166	59	42	11	0
		100.0	59.7	21.2	15.1	4.0	0.0
	サービスの仕事	624	430	128	43	23	0
		100.0	68.9	20.5	6.9	3.7	0.0
	保安の仕事	19	15	1	2	1	0
		100.0	78.9	5.3	10.5	5.3	0.0
	生産工程の仕事	302	230	44	18	6	4
		100.0	76.2	14.6	6.0	2.0	1.3
	輸送・機械運転の仕事	76	64	7	4	1	0
		100.0	84.2	9.2	5.3	1.3	0.0
	建設・採掘の仕事	86	47	19	10	10	0
		100.0	54.7	22.1	11.6	11.6	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	108	9	2	2	1
		100.0	88.5	7.4	1.6	1.6	0.8
	その他	449	345	60	22	17	5
		100.0	76.8	13.4	4.9	3.8	1.1
	無回答	63	37	8	7	2	9
		100.0	58.7	12.7	11.1	3.2	14.3
雇用形態	正社員である	5,866	3,219	1,351	782	469	45
		100.0	54.9	23.0	13.3	8.0	0.8
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	2,412	1,092	649	387	33
		100.0	52.7	23.9	14.2	8.5	0.7
	うち、職務が限定されている	515	330	102	58	23	2
		100.0	64.1	19.8	11.3	4.5	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	523	159	80	46	8
		100.0	64.1	19.5	9.8	5.6	1.0
	うち、労働時間が限定されている	162	111	22	16	13	0
		100.0	68.5	13.6	9.9	8.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	967	22	22	16	3
		100.0	93.9	2.1	2.1	1.6	0.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	995	10	3	6	5
		100.0	97.6	1.0	0.3	0.6	0.5
	無回答	239	167	34	22	12	4
		100.0	69.9	14.2	9.2	5.0	1.7
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	3,418	1,176	740	458	42
		100.0	58.6	20.2	12.7	7.9	0.7
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,870	223	77	40	12
		100.0	84.2	10.0	3.5	1.8	0.5
	無回答	98	60	18	12	5	3
		100.0	61.2	18.4	12.2	5.1	3.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	2,682	1,130	706	431	36
		100.0	53.8	22.7	14.2	8.6	0.7
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	512	205	68	34	9
		100.0	61.8	24.8	8.2	4.1	1.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	235	12	13	12	1
		100.0	86.1	4.4	4.8	4.4	0.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	719	10	9	3	2
		100.0	96.8	1.3	1.2	0.4	0.3
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	411	8	3	5	3
		100.0	95.6	1.9	0.7	1.2	0.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	578	2	0	1	0
		100.0	99.5	0.3	0.0	0.2	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問３　あなたは、会社の命令により配置転換（職務の変更など）、転居を伴う転勤、残業をすることがありますか。（それぞれ1つに○）

１）配置転換（職務の変更など）

		n	ある	ない	無回答
全体		8,154	4,317	3,691	146
		100.0	52.9	45.3	1.8
性別	男性	3,268	1,969	1,253	46
		100.0	60.3	38.3	1.4
	女性	4,784	2,294	2,395	95
		100.0	48.0	50.1	2.0
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	53	39	3
		100.0	55.8	41.1	3.2
	無回答	7	1	4	2
		100.0	14.3	57.1	28.6
年齢	29歳以下	866	516	343	7
		100.0	59.6	39.6	0.8
	30～39歳	1,752	1,134	594	24
		100.0	64.7	33.9	1.4
	40～49歳	2,441	1,348	1,069	24
		100.0	55.2	43.8	1.0
	50～59歳	2,324	1,108	1,158	58
		100.0	47.7	49.8	2.5
	60歳以上	756	206	519	31
		100.0	27.2	68.7	4.1
	無回答	15	5	8	2
		100.0	33.3	53.3	13.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	203	134	2
		100.0	59.9	39.5	0.6
	男性×30～39歳	797	566	221	10
		100.0	71.0	27.7	1.3
	男性×40～49歳	973	626	340	7
		100.0	64.3	34.9	0.7
	男性×50～59歳	824	473	336	15
		100.0	57.4	40.8	1.8
	男性×60歳以上	334	100	222	12
		100.0	29.9	66.5	3.6
	女性×29歳以下	512	302	205	5
		100.0	59.0	40.0	1.0
	女性×30～39歳	929	552	363	14
		100.0	59.4	39.1	1.5
	女性×40～49歳	1,440	709	715	16
		100.0	49.2	49.7	1.1
	女性×50～59歳	1,476	623	812	41
		100.0	42.2	55.0	2.8
	女性×60歳以上	420	105	297	18
		100.0	25.0	70.7	4.3
最終学歴	中学	98	35	59	4
		100.0	35.7	60.2	4.1
	高校	2,447	1,013	1,364	70
		100.0	41.4	55.7	2.9
	専修学校	868	405	444	19
		100.0	46.7	51.2	2.2
	高専・短大	1,343	619	694	30
		100.0	46.1	51.7	2.2
	大学・大学院	3,367	2,237	1,109	21
		100.0	66.4	32.9	0.6
	無回答	31	8	21	2
		100.0	25.8	67.7	6.5
配偶者等の有無	いる	5,035	2,650	2,293	92
		100.0	52.6	45.5	1.8
	いない	3,109	1,664	1,391	54
		100.0	53.5	44.7	1.7
	無回答	10	3	7	0
		100.0	30.0	70.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,380	790	28
		100.0	62.8	35.9	1.3
	男性×いない	1,069	588	463	18
		100.0	55.0	43.3	1.7
	女性×いる	2,795	1,251	1,482	62
		100.0	44.8	53.0	2.2
	女性×いない	1,985	1,042	910	33
		100.0	52.5	45.8	1.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問３　あなたは、会社の命令により配置転換（職務の変更など）、転居を伴う転勤、残業をすることがありますか。（それぞれ1つに○）

１）配置転換（職務の変更など）

		n	ある	ない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	745	385	13
		100.0	65.2	33.7	1.1
	専門・技術の仕事	934	393	525	16
		100.0	42.1	56.2	1.7
	事務の仕事	4,058	2,292	1,717	49
		100.0	56.5	42.3	1.2
	販売の仕事	278	147	125	6
		100.0	52.9	45.0	2.2
	サービスの仕事	624	311	292	21
		100.0	49.8	46.8	3.4
	保安の仕事	19	8	10	1
		100.0	42.1	52.6	5.3
	生産工程の仕事	302	139	156	7
		100.0	46.0	51.7	2.3
	輸送・機械運転の仕事	76	15	58	3
		100.0	19.7	76.3	3.9
	建設・採掘の仕事	86	26	55	5
		100.0	30.2	64.0	5.8
	運搬・清掃・包装等	122	33	86	3
		100.0	27.0	70.5	2.5
	その他	449	184	251	14
		100.0	41.0	55.9	3.1
	無回答	63	24	31	8
		100.0	38.1	49.2	12.7
雇用形態	正社員である	5,866	3,541	2,248	77
		100.0	60.4	38.3	1.3
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	2,889	1,624	60
		100.0	63.2	35.5	1.3
	うち、職務が限定されている	515	253	258	4
		100.0	49.1	50.1	0.8
	うち、勤務地が限定されている	816	415	393	8
		100.0	50.9	48.2	1.0
	うち、労働時間が限定されている	162	74	88	0
		100.0	45.7	54.3	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	417	582	31
		100.0	40.5	56.5	3.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	243	751	25
		100.0	23.8	73.7	2.5
	無回答	239	116	110	13
		100.0	48.5	46.0	5.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	3,240	2,521	73
		100.0	55.5	43.2	1.3
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,032	1,121	69
		100.0	46.4	50.5	3.1
	無回答	98	45	49	4
		100.0	45.9	50.0	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	2,993	1,938	54
		100.0	60.0	38.9	1.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	518	288	22
		100.0	62.6	34.8	2.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	94	173	6
		100.0	34.4	63.4	2.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	318	401	24
		100.0	42.8	54.0	3.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	78	343	9
		100.0	18.1	79.8	2.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	165	400	16
		100.0	28.4	68.8	2.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問３　あなたは、会社の命令により配置転換（職務の変更など）、転居を伴う転勤、残業をすることがありますか。（それぞれ1つに○）

２）転居を伴う転勤

		n	ある	ない	無回答
全体		8,154	1,326	6,624	204
		100.0	16.3	81.2	2.5
性別	男性	3,268	781	2,414	73
		100.0	23.9	73.9	2.2
	女性	4,784	525	4,135	124
		100.0	11.0	86.4	2.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	20	70	5
		100.0	21.1	73.7	5.3
	無回答	7	0	5	2
		100.0	0.0	71.4	28.6
年齢	29歳以下	866	259	598	9
		100.0	29.9	69.1	1.0
	30～39歳	1,752	404	1,318	30
		100.0	23.1	75.2	1.7
	40～49歳	2,441	369	2,039	33
		100.0	15.1	83.5	1.4
	50～59歳	2,324	259	1,975	90
		100.0	11.1	85.0	3.9
	60歳以上	756	35	681	40
		100.0	4.6	90.1	5.3
	無回答	15	0	13	2
		100.0	0.0	86.7	13.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	112	224	3
		100.0	33.0	66.1	0.9
	男性×30～39歳	797	243	542	12
		100.0	30.5	68.0	1.5
	男性×40～49歳	973	227	733	13
		100.0	23.3	75.3	1.3
	男性×50～59歳	824	170	627	27
		100.0	20.6	76.1	3.3
	男性×60歳以上	334	29	287	18
		100.0	8.7	85.9	5.4
	女性×29歳以下	512	144	362	6
		100.0	28.1	70.7	1.2
	女性×30～39歳	929	153	758	18
		100.0	16.5	81.6	1.9
	女性×40～49歳	1,440	136	1,286	18
		100.0	9.4	89.3	1.3
	女性×50～59歳	1,476	86	1,330	60
		100.0	5.8	90.1	4.1
	女性×60歳以上	420	6	393	21
		100.0	1.4	93.6	5.0
最終学歴	中学	98	6	85	7
		100.0	6.1	86.7	7.1
	高校	2,447	193	2,161	93
		100.0	7.9	88.3	3.8
	専修学校	868	87	758	23
		100.0	10.0	87.3	2.6
	高専・短大	1,343	95	1,208	40
		100.0	7.1	89.9	3.0
	大学・大学院	3,367	943	2,385	39
		100.0	28.0	70.8	1.2
	無回答	31	2	27	2
		100.0	6.5	87.1	6.5
配偶者等の有無	いる	5,035	760	4,141	134
		100.0	15.1	82.2	2.7
	いない	3,109	565	2,474	70
		100.0	18.2	79.6	2.3
	無回答	10	1	9	0
		100.0	10.0	90.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	540	1,607	51
		100.0	24.6	73.1	2.3
	男性×いない	1,069	240	807	22
		100.0	22.5	75.5	2.1
	女性×いる	2,795	211	2,504	80
		100.0	7.5	89.6	2.9
	女性×いない	1,985	314	1,627	44
		100.0	15.8	82.0	2.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問３　あなたは、会社の命令により配置転換（職務の変更など）、転居を伴う転勤、残業をすることがありますか。（それぞれ1つに○）

２）転居を伴う転勤

		n	ある	ない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	363	756	24
		100.0	31.8	66.1	2.1
	専門・技術の仕事	934	94	821	19
		100.0	10.1	87.9	2.0
	事務の仕事	4,058	683	3,299	76
		100.0	16.8	81.3	1.9
	販売の仕事	278	66	204	8
		100.0	23.7	73.4	2.9
	サービスの仕事	624	50	547	27
		100.0	8.0	87.7	4.3
	保安の仕事	19	2	17	0
		100.0	10.5	89.5	0.0
	生産工程の仕事	302	17	273	12
		100.0	5.6	90.4	4.0
	輸送・機械運転の仕事	76	0	71	5
		100.0	0.0	93.4	6.6
	建設・採掘の仕事	86	7	74	5
		100.0	8.1	86.0	5.8
	運搬・清掃・包装等	122	5	113	4
		100.0	4.1	92.6	3.3
	その他	449	33	399	17
		100.0	7.3	88.9	3.8
	無回答	63	6	50	7
		100.0	9.5	79.4	11.1
雇用形態	正社員である	5,866	1,254	4,492	120
		100.0	21.4	76.6	2.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	1,116	3,371	86
		100.0	24.4	73.7	1.9
	うち、職務が限定されている	515	52	455	8
		100.0	10.1	88.3	1.6
	うち、勤務地が限定されている	816	76	727	13
		100.0	9.3	89.1	1.6
	うち、労働時間が限定されている	162	12	148	2
		100.0	7.4	91.4	1.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	38	956	36
		100.0	3.7	92.8	3.5
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	13	974	32
		100.0	1.3	95.6	3.1
	無回答	239	21	202	16
		100.0	8.8	84.5	6.7
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	1,135	4,580	119
		100.0	19.5	78.5	2.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	180	1,963	79
		100.0	8.1	88.3	3.6
	無回答	98	11	81	6
		100.0	11.2	82.7	6.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	1,105	3,787	93
		100.0	22.2	76.0	1.9
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	140	664	24
		100.0	16.9	80.2	2.9
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	11	253	9
		100.0	4.0	92.7	3.3
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	27	690	26
		100.0	3.6	92.9	3.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	5	413	12
		100.0	1.2	96.0	2.8
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	8	553	20
		100.0	1.4	95.2	3.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問３　あなたは、会社の命令により配置転換（職務の変更など）、転居を伴う転勤、残業をすることがありますか。（それぞれ1つに○）

３）残業

		n	ある	ない	無回答
全体		8,154	5,935	2,098	121
		100.0	72.8	25.7	1.5
性別	男性	3,268	2,602	620	46
		100.0	79.6	19.0	1.4
	女性	4,784	3,250	1,460	74
		100.0	67.9	30.5	1.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	78	17	0
		100.0	82.1	17.9	0.0
	無回答	7	5	1	1
		100.0	71.4	14.3	14.3
年齢	29歳以下	866	669	192	5
		100.0	77.3	22.2	0.6
	30～39歳	1,752	1,390	337	25
		100.0	79.3	19.2	1.4
	40～49歳	2,441	1,844	576	21
		100.0	75.5	23.6	0.9
	50～59歳	2,324	1,643	643	38
		100.0	70.7	27.7	1.6
	60歳以上	756	378	347	31
		100.0	50.0	45.9	4.1
	無回答	15	11	3	1
		100.0	73.3	20.0	6.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	273	65	1
		100.0	80.5	19.2	0.3
	男性×30～39歳	797	689	100	8
		100.0	86.4	12.5	1.0
	男性×40～49歳	973	809	155	9
		100.0	83.1	15.9	0.9
	男性×50～59歳	824	651	158	15
		100.0	79.0	19.2	1.8
	男性×60歳以上	334	179	142	13
		100.0	53.6	42.5	3.9
	女性×29歳以下	512	383	125	4
		100.0	74.8	24.4	0.8
	女性×30～39歳	929	683	229	17
		100.0	73.5	24.7	1.8
	女性×40～49歳	1,440	1,012	416	12
		100.0	70.3	28.9	0.8
	女性×50～59歳	1,476	970	484	22
		100.0	65.7	32.8	1.5
	女性×60歳以上	420	197	205	18
		100.0	46.9	48.8	4.3
最終学歴	中学	98	53	41	4
		100.0	54.1	41.8	4.1
	高校	2,447	1,587	803	57
		100.0	64.9	32.8	2.3
	専修学校	868	603	251	14
		100.0	69.5	28.9	1.6
	高専・短大	1,343	923	398	22
		100.0	68.7	29.6	1.6
	大学・大学院	3,367	2,748	596	23
		100.0	81.6	17.7	0.7
	無回答	31	21	9	1
		100.0	67.7	29.0	3.2
配偶者等の有無	いる	5,035	3,590	1,366	79
		100.0	71.3	27.1	1.6
	いない	3,109	2,340	728	41
		100.0	75.3	23.4	1.3
	無回答	10	5	4	1
		100.0	50.0	40.0	10.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,767	398	33
		100.0	80.4	18.1	1.5
	男性×いない	1,069	834	222	13
		100.0	78.0	20.8	1.2
	女性×いる	2,795	1,786	963	46
		100.0	63.9	34.5	1.6
	女性×いない	1,985	1,463	495	27
		100.0	73.7	24.9	1.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問３　あなたは、会社の命令により配置転換（職務の変更など）、転居を伴う転動、残業をすることがありますか。（それぞれ1つに○）

３）残業

		n	ある	ない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	902	225	16
		100.0	78.9	19.7	1.4
	専門・技術の仕事	934	668	253	13
		100.0	71.5	27.1	1.4
	事務の仕事	4,058	2,986	1,034	38
		100.0	73.6	25.5	0.9
	販売の仕事	278	204	69	5
		100.0	73.4	24.8	1.8
	サービスの仕事	624	438	175	11
		100.0	70.2	28.0	1.8
	保安の仕事	19	13	5	1
		100.0	68.4	26.3	5.3
	生産工程の仕事	302	213	80	9
		100.0	70.5	26.5	3.0
	輸送・機械運転の仕事	76	61	13	2
		100.0	80.3	17.1	2.6
	建設・採掘の仕事	86	58	25	3
		100.0	67.4	29.1	3.5
	運搬・清掃・包装等	122	75	44	3
		100.0	61.5	36.1	2.5
	その他	449	279	157	13
		100.0	62.1	35.0	2.9
	無回答	63	38	18	7
		100.0	60.3	28.6	11.1
雇用形態	正社員である	5,866	4,643	1,149	74
		100.0	79.2	19.6	1.3
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	3,688	837	48
		100.0	80.6	18.3	1.0
	うち、職務が限定されている	515	393	115	7
		100.0	76.3	22.3	1.4
	うち、勤務地が限定されている	816	615	189	12
		100.0	75.4	23.2	1.5
	うち、労働時間が限定されている	162	100	62	0
		100.0	61.7	38.3	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	678	334	18
		100.0	65.8	32.4	1.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	457	540	22
		100.0	44.8	53.0	2.2
	無回答	239	157	75	7
		100.0	65.7	31.4	2.9
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	4,361	1,399	74
		100.0	74.8	24.0	1.3
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,511	668	43
		100.0	68.0	30.1	1.9
	無回答	98	63	31	4
		100.0	64.3	31.6	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	3,938	990	57
		100.0	79.0	19.9	1.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	667	147	14
		100.0	80.6	17.8	1.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	157	110	6
		100.0	57.5	40.3	2.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	513	218	12
		100.0	69.0	29.3	1.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	172	249	9
		100.0	40.0	57.9	2.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	284	285	12
		100.0	48.9	49.1	2.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問４　あなたは、平均して1週間に何日勤務することになっていますか（休日出勤を除く）。（1つに○）

		n	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	無回答
全体		8,154	11	32	145	325	7,387	241	13
		100.0	0.1	0.4	1.8	4.0	90.6	3.0	0.2
性別	男性	3,268	4	11	33	61	3,029	127	3
		100.0	0.1	0.3	1.0	1.9	92.7	3.9	0.1
	女性	4,784	7	21	112	260	4,262	112	10
		100.0	0.1	0.4	2.3	5.4	89.1	2.3	0.2
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	0	0	0	3	90	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	3.2	94.7	2.1	0.0
	無回答	7	0	0	0	1	6	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0
年齢	29歳以下	866	2	1	6	11	827	18	1
		100.0	0.2	0.1	0.7	1.3	95.5	2.1	0.1
	30～39歳	1,752	5	5	13	43	1,634	49	3
		100.0	0.3	0.3	0.7	2.5	93.3	2.8	0.2
	40～49歳	2,441	1	3	41	88	2,234	72	2
		100.0	0.0	0.1	1.7	3.6	91.5	2.9	0.1
	50～59歳	2,324	3	12	43	104	2,094	63	5
		100.0	0.1	0.5	1.9	4.5	90.1	2.7	0.2
	60歳以上	756	0	11	42	79	583	39	2
		100.0	0.0	1.5	5.6	10.4	77.1	5.2	0.3
	無回答	15	0	0	0	0	15	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	339	0	0	5	5	321	7	1
		100.0	0.0	0.0	1.5	1.5	94.7	2.1	0.3
	男性×30～39歳	797	3	3	2	7	760	21	1
		100.0	0.4	0.4	0.3	0.9	95.4	2.6	0.1
	男性×40～49歳	973	0	0	5	7	919	42	0
		100.0	0.0	0.0	0.5	0.7	94.5	4.3	0.0
	男性×50～59歳	824	1	3	6	13	764	36	1
		100.0	0.1	0.4	0.7	1.6	92.7	4.4	0.1
	男性×60歳以上	334	0	5	15	29	264	21	0
		100.0	0.0	1.5	4.5	8.7	79.0	6.3	0.0
	女性×29歳以下	512	2	1	1	6	491	11	0
		100.0	0.4	0.2	0.2	1.2	95.9	2.1	0.0
	女性×30～39歳	929	2	2	11	36	849	27	2
		100.0	0.2	0.2	1.2	3.9	91.4	2.9	0.2
	女性×40～49歳	1,440	1	3	36	80	1,289	29	2
		100.0	0.1	0.2	2.5	5.6	89.5	2.0	0.1
	女性×50～59歳	1,476	2	9	37	88	1,309	27	4
		100.0	0.1	0.6	2.5	6.0	88.7	1.8	0.3
	女性×60歳以上	420	0	6	27	50	317	18	2
		100.0	0.0	1.4	6.4	11.9	75.5	4.3	0.5
最終学歴	中学	98	0	1	0	5	86	6	0
		100.0	0.0	1.0	0.0	5.1	87.8	6.1	0.0
	高校	2,447	3	15	54	133	2,152	83	7
		100.0	0.1	0.6	2.2	5.4	87.9	3.4	0.3
	専修学校	868	1	4	19	47	767	29	1
		100.0	0.1	0.5	2.2	5.4	88.4	3.3	0.1
	高専・短大	1,343	1	4	36	67	1,193	39	3
		100.0	0.1	0.3	2.7	5.0	88.8	2.9	0.2
	大学・大学院	3,367	6	8	36	73	3,158	84	2
		100.0	0.2	0.2	1.1	2.2	93.8	2.5	0.1
	無回答	31	0	0	0	0	31	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	5,035	5	24	120	255	4,466	156	9
		100.0	0.1	0.5	2.4	5.1	88.7	3.1	0.2
	いない	3,109	6	8	25	70	2,911	85	4
		100.0	0.2	0.3	0.8	2.3	93.6	2.7	0.1
	無回答	10	0	0	0	0	10	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	2	9	22	41	2,028	93	3
		100.0	0.1	0.4	1.0	1.9	92.3	4.2	0.1
	男性×いない	1,069	2	2	11	20	1,000	34	0
		100.0	0.2	0.2	1.0	1.9	93.5	3.2	0.0
	女性×いる	2,795	3	15	98	211	2,399	63	6
		100.0	0.1	0.5	3.5	7.5	85.8	2.3	0.2
	女性×いない	1,985	4	6	14	49	1,859	49	4
		100.0	0.2	0.3	0.7	2.5	93.7	2.5	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問４　あなたは、平均して1週間に何日勤務することになっていますか（休日出勤を除く）。（1つに○）

		n	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	無回答
職種	管理の仕事	1,143	0	2	7	8	1,084	42	0
		100.0	0.0	0.2	0.6	0.7	94.8	3.7	0.0
	専門・技術の仕事	934	2	3	29	55	803	39	3
		100.0	0.2	0.3	3.1	5.9	86.0	4.2	0.3
	事務の仕事	4,058	6	9	49	127	3,789	74	4
		100.0	0.1	0.2	1.2	3.1	93.4	1.8	0.1
	販売の仕事	278	0	2	2	14	248	11	1
		100.0	0.0	0.7	0.7	5.0	89.2	4.0	0.4
	サービスの仕事	624	0	11	20	59	514	18	2
		100.0	0.0	1.8	3.2	9.5	82.4	2.9	0.3
	保安の仕事	19	0	0	2	3	13	1	0
		100.0	0.0	0.0	10.5	15.8	68.4	5.3	0.0
	生産工程の仕事	302	0	0	7	13	272	10	0
		100.0	0.0	0.0	2.3	4.3	90.1	3.3	0.0
	輸送・機械運転の仕事	76	1	2	2	3	57	10	1
		100.0	1.3	2.6	2.6	3.9	75.0	13.2	1.3
	建設・採掘の仕事	86	0	0	0	0	75	11	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.2	12.8	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	0	0	7	11	98	6	0
		100.0	0.0	0.0	5.7	9.0	80.3	4.9	0.0
	その他	449	1	3	19	27	380	18	1
		100.0	0.2	0.7	4.2	6.0	84.6	4.0	0.2
	無回答	63	1	0	1	5	54	1	1
		100.0	1.6	0.0	1.6	7.9	85.7	1.6	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	5	5	12	55	5,576	204	9
		100.0	0.1	0.1	0.2	0.9	95.1	3.5	0.2
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	1	2	10	27	4,369	160	4
		100.0	0.0	0.0	0.2	0.6	95.5	3.5	0.1
	うち、職務が限定されている	515	1	2	2	15	472	21	2
		100.0	0.2	0.4	0.4	2.9	91.7	4.1	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	3	0	1	13	772	24	3
		100.0	0.4	0.0	0.1	1.6	94.6	2.9	0.4
	うち、労働時間が限定されている	162	0	0	0	10	148	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	6.2	91.4	1.9	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	1	2	11	22	969	25	0
		100.0	0.1	0.2	1.1	2.1	94.1	2.4	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	5	25	115	237	626	8	3
		100.0	0.5	2.5	11.3	23.3	61.4	0.8	0.3
	無回答	239	0	0	7	11	216	4	1
		100.0	0.0	0.0	2.9	4.6	90.4	1.7	0.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	7	17	79	169	5,367	185	10
		100.0	0.1	0.3	1.4	2.9	92.0	3.2	0.2
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	4	14	62	154	1,932	54	2
		100.0	0.2	0.6	2.8	6.9	86.9	2.4	0.1
	無回答	98	0	1	4	2	88	2	1
		100.0	0.0	1.0	4.1	2.0	89.8	2.0	1.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	3	3	12	46	4,743	171	7
		100.0	0.1	0.1	0.2	0.9	95.1	3.4	0.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	2	2	0	9	781	32	2
		100.0	0.2	0.2	0.0	1.1	94.3	3.9	0.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	1	1	2	8	254	7	0
		100.0	0.4	0.4	0.7	2.9	93.0	2.6	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	0	1	8	13	704	17	0
		100.0	0.0	0.1	1.1	1.7	94.8	2.3	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	3	13	60	111	238	3	2
		100.0	0.7	3.0	14.0	25.8	55.3	0.7	0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	2	11	53	126	384	5	0
		100.0	0.3	1.9	9.1	21.7	66.1	0.9	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問５　あなたは、1週間に何時間勤務していますか。

(1) 1週間の所定の労働時間（休憩・残業時間を除く）（1つに○）

		n	10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間以上
全体		8,154	615	67	173	152	256	506	3,687	2,665
		100.0	7.5	0.8	2.1	1.9	3.1	6.2	45.2	32.7
性別	男性	3,268	198	33	29	17	42	123	1,484	1,336
		100.0	6.1	1.0	0.9	0.5	1.3	3.8	45.4	40.9
	女性	4,784	410	34	144	132	211	376	2,166	1,286
		100.0	8.6	0.7	3.0	2.8	4.4	7.9	45.3	26.9
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	7	0	0	2	3	7	36	38
		100.0	7.4	0.0	0.0	2.1	3.2	7.4	37.9	40.0
	無回答	7	0	0	0	1	0	0	1	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4
年齢	29歳以下	866	80	5	7	3	7	45	394	324
		100.0	9.2	0.6	0.8	0.3	0.8	5.2	45.5	37.4
	30～39歳	1,752	145	10	17	19	44	117	783	607
		100.0	8.3	0.6	1.0	1.1	2.5	6.7	44.7	34.6
	40～49歳	2,441	170	18	52	39	80	135	1,125	813
		100.0	7.0	0.7	2.1	1.6	3.3	5.5	46.1	33.3
	50～59歳	2,324	171	21	54	62	67	141	1,080	717
		100.0	7.4	0.9	2.3	2.7	2.9	6.1	46.5	30.9
	60歳以上	756	47	13	43	29	58	66	299	199
		100.0	6.2	1.7	5.7	3.8	7.7	8.7	39.6	26.3
	無回答	15	2	0	0	0	0	2	6	5
		100.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	40.0	33.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	23	2	4	1	3	18	141	146
		100.0	6.8	0.6	1.2	0.3	0.9	5.3	41.6	43.1
	男性×30～39歳	797	56	7	3	2	8	30	350	340
		100.0	7.0	0.9	0.4	0.3	1.0	3.8	43.9	42.7
	男性×40～49歳	973	50	9	4	0	9	31	468	401
		100.0	5.1	0.9	0.4	0.0	0.9	3.2	48.1	41.2
	男性×50～59歳	824	57	8	5	7	5	21	384	336
		100.0	6.9	1.0	0.6	0.8	0.6	2.5	46.6	40.8
	男性×60歳以上	334	12	7	13	7	17	23	140	113
		100.0	3.6	2.1	3.9	2.1	5.1	6.9	41.9	33.8
	女性×29歳以下	512	56	3	3	2	4	27	245	172
		100.0	10.9	0.6	0.6	0.4	0.8	5.3	47.9	33.6
	女性×30～39歳	929	86	3	14	17	35	85	425	256
		100.0	9.3	0.3	1.5	1.8	3.8	9.1	45.7	27.6
	女性×40～49歳	1,440	119	9	48	39	71	101	646	399
		100.0	8.3	0.6	3.3	2.7	4.9	7.0	44.9	27.7
	女性×50～59歳	1,476	112	13	49	52	60	119	689	373
		100.0	7.6	0.9	3.3	3.5	4.1	8.1	46.7	25.3
	女性×60歳以上	420	35	6	30	22	41	43	158	85
		100.0	8.3	1.4	7.1	5.2	9.8	10.2	37.6	20.2
最終学歴	中学	98	9	0	5	4	3	6	48	21
		100.0	9.2	0.0	5.1	4.1	3.1	6.1	49.0	21.4
	高校	2,447	188	26	65	54	109	186	1,073	735
		100.0	7.7	1.1	2.7	2.2	4.5	7.6	43.8	30.0
	専修学校	868	73	8	17	24	29	68	369	275
		100.0	8.4	0.9	2.0	2.8	3.3	7.8	42.5	31.7
	高専・短大	1,343	117	13	49	40	53	77	594	396
		100.0	8.7	1.0	3.6	3.0	3.9	5.7	44.2	29.5
	大学・大学院	3,367	225	20	37	30	61	168	1,585	1,230
		100.0	6.7	0.6	1.1	0.9	1.8	5.0	47.1	36.5
	無回答	31	3	0	0	0	1	1	18	8
		100.0	9.7	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2	58.1	25.8
配偶者等の有無	いる	5,035	355	48	142	131	198	330	2,224	1,586
		100.0	7.1	1.0	2.8	2.6	3.9	6.6	44.2	31.5
	いない	3,109	259	19	31	21	58	175	1,459	1,075
		100.0	8.3	0.6	1.0	0.7	1.9	5.6	46.9	34.6
	無回答	10	1	0	0	0	0	1	4	4
		100.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	40.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	129	22	18	11	24	73	1,027	889
		100.0	5.9	1.0	0.8	0.5	1.1	3.3	46.7	40.4
	男性×いない	1,069	69	11	11	6	18	50	457	446
		100.0	6.5	1.0	1.0	0.6	1.7	4.7	42.8	41.7
	女性×いる	2,795	224	26	124	119	171	253	1,188	675
		100.0	8.0	0.9	4.4	4.3	6.1	9.1	42.5	24.2
	女性×いない	1,985	185	8	20	13	40	123	975	611
		100.0	9.3	0.4	1.0	0.7	2.0	6.2	49.1	30.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問５　あなたは、1週間に何時間勤務していますか。

（1）1週間の所定の労働時間（休憩・残業時間を除く）（1つに○）

		無回答
全体		33 0.4
性別	男性	6 0.2
	女性	25 0.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	2 2.1
	無回答	0 0.0
年齢	29歳以下	1 0.1
	30～39歳	10 0.6
	40～49歳	9 0.4
	50～59歳	11 0.5
	60歳以上	2 0.3
	無回答	0 0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	1 0.3
	男性×30～39歳	1 0.1
	男性×40～49歳	1 0.1
	男性×50～59歳	1 0.1
	男性×60歳以上	2 0.6
	女性×29歳以下	0 0.0
	女性×30～39歳	8 0.9
	女性×40～49歳	8 0.6
	女性×50～59歳	9 0.6
	女性×60歳以上	0 0.0
最終学歴	中学	2 2.0
	高校	11 0.4
	専修学校	5 0.6
	高専・短大	4 0.3
	大学・大学院	11 0.3
	無回答	0 0.0
配偶者等の有無	いる	21 0.4
	いない	12 0.4
	無回答	0 0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	5 0.2
	男性×いない	1 0.1
	女性×いる	15 0.5
	女性×いない	10 0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問５　あなたは、1週間に何時間勤務していますか。

(1) 1週間の所定の労働時間（休憩・残業時間を除く）（1つに○）

		n	10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間以上
職種	管理の仕事	1,143	73	13	7	6	13	36	516	476
		100.0	6.4	1.1	0.6	0.5	1.1	3.1	45.1	41.6
	専門・技術の仕事	934	84	9	22	17	28	70	382	316
		100.0	9.0	1.0	2.4	1.8	3.0	7.5	40.9	33.8
	事務の仕事	4,058	309	20	75	73	122	249	1,960	1,237
		100.0	7.6	0.5	1.8	1.8	3.0	6.1	48.3	30.5
	販売の仕事	278	20	2	5	3	10	24	119	95
		100.0	7.2	0.7	1.8	1.1	3.6	8.6	42.8	34.2
	サービスの仕事	624	51	8	21	20	27	52	237	203
		100.0	8.2	1.3	3.4	3.2	4.3	8.3	38.0	32.5
	保安の仕事	19	1	0	0	0	0	2	7	9
		100.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	36.8	47.4
	生産工程の仕事	302	22	1	8	8	10	25	144	83
		100.0	7.3	0.3	2.6	2.6	3.3	8.3	47.7	27.5
	輸送・機械運転の仕事	76	8	3	0	0	1	3	31	30
		100.0	10.5	3.9	0.0	0.0	1.3	3.9	40.8	39.5
	建設・採掘の仕事	86	5	0	0	1	0	4	41	34
		100.0	5.8	0.0	0.0	1.2	0.0	4.7	47.7	39.5
	運搬・清掃・包装等	122	10	7	6	7	13	10	43	25
		100.0	8.2	5.7	4.9	5.7	10.7	8.2	35.2	20.5
	その他	449	25	3	28	15	28	26	183	140
		100.0	5.6	0.7	6.2	3.3	6.2	5.8	40.8	31.2
	無回答	63	7	1	1	2	4	5	24	17
		100.0	11.1	1.6	1.6	3.2	6.3	7.9	38.1	27.0
雇用形態	正社員である	5,866	443	28	16	15	42	221	2,790	2,289
		100.0	7.6	0.5	0.3	0.3	0.7	3.8	47.6	39.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	334	16	12	11	27	161	2,216	1,785
		100.0	7.3	0.3	0.3	0.2	0.6	3.5	48.5	39.0
	うち、職務が限定されている	515	44	4	3	2	4	25	214	217
		100.0	8.5	0.8	0.6	0.4	0.8	4.9	41.6	42.1
	うち、勤務地が限定されている	816	58	8	2	3	8	30	365	335
		100.0	7.1	1.0	0.2	0.4	1.0	3.7	44.7	41.1
	うち、労働時間が限定されている	162	14	1	1	0	8	13	73	50
		100.0	8.6	0.6	0.6	0.0	4.9	8.0	45.1	30.9
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	75	3	5	4	13	47	583	294
		100.0	7.3	0.3	0.5	0.4	1.3	4.6	56.6	28.5
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	85	33	140	128	189	217	215	12
		100.0	8.3	3.2	13.7	12.6	18.5	21.3	21.1	1.2
	無回答	239	12	3	12	5	12	21	99	70
		100.0	5.0	1.3	5.0	2.1	5.0	8.8	41.4	29.3
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	448	41	91	82	139	281	2,663	2,070
		100.0	7.7	0.7	1.6	1.4	2.4	4.8	45.6	35.5
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	161	24	79	68	115	221	980	562
		100.0	7.2	1.1	3.6	3.1	5.2	9.9	44.1	25.3
	無回答	98	6	2	3	2	2	4	44	33
		100.0	6.1	2.0	3.1	2.0	2.0	4.1	44.9	33.7
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	381	23	14	14	37	182	2,377	1,940
		100.0	7.6	0.5	0.3	0.3	0.7	3.7	47.7	38.9
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	60	4	1	1	5	37	386	329
		100.0	7.2	0.5	0.1	0.1	0.6	4.5	46.6	39.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	21	1	3	0	7	10	150	81
		100.0	7.7	0.4	1.1	0.0	2.6	3.7	54.9	29.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	52	2	2	3	6	36	429	207
		100.0	7.0	0.3	0.3	0.4	0.8	4.8	57.7	27.9
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	39	15	67	65	87	77	75	5
		100.0	9.1	3.5	15.6	15.1	20.2	17.9	17.4	1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	45	17	72	62	100	140	138	7
		100.0	7.7	2.9	12.4	10.7	17.2	24.1	23.8	1.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問５　あなたは、1週間に何時間勤務していますか。

（1）1週間の所定の労働時間（休憩・残業時間を除く）（1つに○）

		無回答
職種	管理の仕事	3 0.3
	専門・技術の仕事	6 0.6
	事務の仕事	13 0.3
	販売の仕事	0 0.0
	サービスの仕事	5 0.8
	保安の仕事	0 0.0
	生産工程の仕事	1 0.3
	輸送・機械運転の仕事	0 0.0
	建設・採掘の仕事	1 1.2
	運搬・清掃・包装等	1 0.8
	その他	1 0.2
	無回答	2 3.2
雇用形態	正社員である	22 0.4
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	11 0.2
	うち、職務が限定されている	2 0.4
	うち、勤務地が限定されている	7 0.9
	うち、労働時間が限定されている	2 1.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	6 0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0 0.0
	無回答	5 2.1
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	19 0.3
	期間の定めがあった（有期契約）	12 0.5
	無回答	2 2.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	17 0.3
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	5 0.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	6 0.8
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問５　あなたは、1週間に何時間勤務していますか。

(2) 1週間の平均的な残業時間（1つに○）

		n	残業はない	5時間未満	5～10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20時間以上	無回答
全体		8,154	2,754	2,766	1,963	295	209	137	30
		100.0	33.8	33.9	24.1	3.6	2.6	1.7	0.4
性別	男性	3,268	730	1,047	1,055	191	138	99	8
		100.0	22.3	32.0	32.3	5.8	4.2	3.0	0.2
	女性	4,784	1,999	1,679	880	100	68	36	22
		100.0	41.8	35.1	18.4	2.1	1.4	0.8	0.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	24	39	24	4	3	1	0
		100.0	25.3	41.1	25.3	4.2	3.2	1.1	0.0
	無回答	7	1	1	4	0	0	1	0
		100.0	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0
年齢	29歳以下	866	231	325	235	34	24	16	1
		100.0	26.7	37.5	27.1	3.9	2.8	1.8	0.1
	30～39歳	1,752	478	644	474	74	43	32	7
		100.0	27.3	36.8	27.1	4.2	2.5	1.8	0.4
	40～49歳	2,441	753	863	603	92	68	57	5
		100.0	30.8	35.4	24.7	3.8	2.8	2.3	0.2
	50～59歳	2,324	863	761	530	80	55	27	8
		100.0	37.1	32.7	22.8	3.4	2.4	1.2	0.3
	60歳以上	756	425	171	114	14	19	4	9
		100.0	56.2	22.6	15.1	1.9	2.5	0.5	1.2
	無回答	15	4	2	7	1	0	1	0
		100.0	26.7	13.3	46.7	6.7	0.0	6.7	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	339	64	132	108	16	12	7	0
		100.0	18.9	38.9	31.9	4.7	3.5	2.1	0.0
	男性×30～39歳	797	123	281	287	51	29	26	0
		100.0	15.4	35.3	36.0	6.4	3.6	3.3	0.0
	男性×40～49歳	973	172	319	330	62	46	43	1
		100.0	17.7	32.8	33.9	6.4	4.7	4.4	0.1
	男性×50～59歳	824	204	252	260	49	36	20	3
		100.0	24.8	30.6	31.6	5.9	4.4	2.4	0.4
	男性×60歳以上	334	167	63	69	13	15	3	4
		100.0	50.0	18.9	20.7	3.9	4.5	0.9	1.2
	女性×29歳以下	512	164	188	121	17	12	9	1
		100.0	32.0	36.7	23.6	3.3	2.3	1.8	0.2
	女性×30～39歳	929	348	356	179	21	12	6	7
		100.0	37.5	38.3	19.3	2.3	1.3	0.6	0.8
	女性×40～49歳	1,440	575	530	268	29	21	13	4
		100.0	39.9	36.8	18.6	2.0	1.5	0.9	0.3
	女性×50～59歳	1,476	654	495	265	31	19	7	5
		100.0	44.3	33.5	18.0	2.1	1.3	0.5	0.3
	女性×60歳以上	420	257	108	44	1	4	1	5
		100.0	61.2	25.7	10.5	0.2	1.0	0.2	1.2
最終学歴	中学	98	42	28	22	3	1	1	1
		100.0	42.9	28.6	22.4	3.1	1.0	1.0	1.0
	高校	2,447	1,011	752	532	64	54	26	8
		100.0	41.3	30.7	21.7	2.6	2.2	1.1	0.3
	専修学校	868	324	327	163	20	23	8	3
		100.0	37.3	37.7	18.8	2.3	2.6	0.9	0.3
	高専・短大	1,343	533	483	268	24	18	9	8
		100.0	39.7	36.0	20.0	1.8	1.3	0.7	0.6
	大学・大学院	3,367	831	1,169	969	184	113	91	10
		100.0	24.7	34.7	28.8	5.5	3.4	2.7	0.3
	無回答	31	13	7	9	0	0	2	0
		100.0	41.9	22.6	29.0	0.0	0.0	6.5	0.0
配偶者等の有無	いる	5,035	1,785	1,652	1,165	186	134	94	19
		100.0	35.5	32.8	23.1	3.7	2.7	1.9	0.4
	いない	3,109	966	1,113	793	109	75	42	11
		100.0	31.1	35.8	25.5	3.5	2.4	1.4	0.4
	無回答	10	3	1	5	0	0	1	0
		100.0	30.0	10.0	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	477	688	715	133	102	77	6
		100.0	21.7	31.3	32.5	6.1	4.6	3.5	0.3
	男性×いない	1,069	253	359	339	58	36	22	2
		100.0	23.7	33.6	31.7	5.4	3.4	2.1	0.2
	女性×いる	2,795	1,297	943	443	52	31	16	13
		100.0	46.4	33.7	15.8	1.9	1.1	0.6	0.5
	女性×いない	1,985	701	735	435	48	37	20	9
		100.0	35.3	37.0	21.9	2.4	1.9	1.0	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問５　あなたは、1週間に何時間勤務していますか。

(2) 1週間の平均的な残業時間（1つに○）

		n	残業はない	5時間未満	5～10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20時間以上	無回答
職種	管理の仕事	1,143	260	287	392	93	56	51	4
		100.0	22.7	25.1	34.3	8.1	4.9	4.5	0.3
	専門・技術の仕事	934	303	358	207	30	20	11	5
		100.0	32.4	38.3	22.2	3.2	2.1	1.2	0.5
	事務の仕事	4,058	1,462	1,498	850	103	80	53	12
		100.0	36.0	36.9	20.9	2.5	2.0	1.3	0.3
	販売の仕事	278	82	83	80	17	10	6	0
		100.0	29.5	29.9	28.8	6.1	3.6	2.2	0.0
	サービスの仕事	624	219	210	165	9	12	3	6
		100.0	35.1	33.7	26.4	1.4	1.9	0.5	1.0
	保安の仕事	19	8	6	1	2	1	1	0
		100.0	42.1	31.6	5.3	10.5	5.3	5.3	0.0
	生産工程の仕事	302	113	77	89	10	9	4	0
		100.0	37.4	25.5	29.5	3.3	3.0	1.3	0.0
	輸送・機械運転の仕事	76	14	18	27	6	8	2	1
		100.0	18.4	23.7	35.5	7.9	10.5	2.6	1.3
	建設・採掘の仕事	86	14	32	27	7	6	0	0
		100.0	16.3	37.2	31.4	8.1	7.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	58	24	31	5	2	2	0
		100.0	47.5	19.7	25.4	4.1	1.6	1.6	0.0
	その他	449	197	155	77	12	5	3	0
		100.0	43.9	34.5	17.1	2.7	1.1	0.7	0.0
	無回答	63	24	18	17	1	0	1	2
		100.0	38.1	28.6	27.0	1.6	0.0	1.6	3.2
雇用形態	正社員である	5,866	1,542	2,080	1,650	261	186	126	21
		100.0	26.3	35.5	28.1	4.4	3.2	2.1	0.4
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	1,163	1,590	1,332	212	161	101	14
		100.0	25.4	34.8	29.1	4.6	3.5	2.2	0.3
	うち、職務が限定されている	515	137	227	118	22	6	4	1
		100.0	26.6	44.1	22.9	4.3	1.2	0.8	0.2
	うち、勤務地が限定されている	816	231	306	211	32	12	19	5
		100.0	28.3	37.5	25.9	3.9	1.5	2.3	0.6
	うち、労働時間が限定されている	162	78	44	29	3	4	4	0
		100.0	48.1	27.2	17.9	1.9	2.5	2.5	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	457	346	185	20	14	7	1
		100.0	44.4	33.6	18.0	1.9	1.4	0.7	0.1
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	664	270	70	5	2	2	6
		100.0	65.2	26.5	6.9	0.5	0.2	0.2	0.6
	無回答	239	91	70	58	9	7	2	2
		100.0	38.1	29.3	24.3	3.8	2.9	0.8	0.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	1,781	1,966	1,534	238	177	120	18
		100.0	30.5	33.7	26.3	4.1	3.0	2.1	0.3
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	933	776	404	52	31	16	10
		100.0	42.0	34.9	18.2	2.3	1.4	0.7	0.5
	無回答	98	40	24	25	5	1	1	2
		100.0	40.8	24.5	25.5	5.1	1.0	1.0	2.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	1,307	1,741	1,415	223	168	114	17
		100.0	26.2	34.9	28.4	4.5	3.4	2.3	0.3
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	219	327	217	34	17	11	3
		100.0	26.4	39.5	26.2	4.1	2.1	1.3	0.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	133	80	46	7	4	3	0
		100.0	48.7	29.3	16.8	2.6	1.5	1.1	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	316	263	137	13	10	4	0
		100.0	42.5	35.4	18.4	1.7	1.3	0.5	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	288	109	31	1	0	1	0
		100.0	67.0	25.3	7.2	0.2	0.0	0.2	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	369	161	38	4	2	1	6
		100.0	63.5	27.7	6.5	0.7	0.3	0.2	1.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問６　あなたが利用することができる制度はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	通勤手当	慶弔休暇	健康診断のための休暇	病気休暇・休職	その他の法定外休暇・休職
全体		8,154	2,869	2,470	609	7,473	6,715	2,067	6,117	3,137
		100.0	35.2	30.3	7.5	91.6	82.4	25.3	75.0	38.5
性別	男性	3,268	1,705	1,271	313	3,005	2,814	875	2,580	1,497
		100.0	52.2	38.9	9.6	92.0	86.1	26.8	78.9	45.8
	女性	4,784	1,137	1,166	289	4,377	3,821	1,170	3,470	1,606
		100.0	23.8	24.4	6.0	91.5	79.9	24.5	72.5	33.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	26	32	7	87	77	19	64	32
		100.0	27.4	33.7	7.4	91.6	81.1	20.0	67.4	33.7
	無回答	7	1	1	0	4	3	3	3	2
		100.0	14.3	14.3	0.0	57.1	42.9	42.9	42.9	28.6
年齢	29歳以下	866	312	373	73	814	722	203	675	386
		100.0	36.0	43.1	8.4	94.0	83.4	23.4	77.9	44.6
	30～39歳	1,752	772	660	130	1,650	1,509	433	1,392	765
		100.0	44.1	37.7	7.4	94.2	86.1	24.7	79.5	43.7
	40～49歳	2,441	941	750	187	2,270	2,047	633	1,873	964
		100.0	38.5	30.7	7.7	93.0	83.9	25.9	76.7	39.5
	50～59歳	2,324	705	583	168	2,111	1,883	583	1,689	793
		100.0	30.3	25.1	7.2	90.8	81.0	25.1	72.7	34.1
	60歳以上	756	136	99	50	616	544	211	480	225
		100.0	18.0	13.1	6.6	81.5	72.0	27.9	63.5	29.8
	無回答	15	3	5	1	12	10	4	8	4
		100.0	20.0	33.3	6.7	80.0	66.7	26.7	53.3	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	153	160	27	317	280	84	273	166
		100.0	45.1	47.2	8.0	93.5	82.6	24.8	80.5	49.0
	男性×30～39歳	797	482	371	68	748	701	202	644	396
		100.0	60.5	46.5	8.5	93.9	88.0	25.3	80.8	49.7
	男性×40～49歳	973	558	399	106	916	857	270	791	456
		100.0	57.3	41.0	10.9	94.1	88.1	27.7	81.3	46.9
	男性×50～59歳	824	416	289	83	755	723	218	647	360
		100.0	50.5	35.1	10.1	91.6	87.7	26.5	78.5	43.7
	男性×60歳以上	334	96	51	29	268	252	101	224	119
		100.0	28.7	15.3	8.7	80.2	75.4	30.2	67.1	35.6
	女性×29歳以下	512	155	207	44	483	429	117	392	216
		100.0	30.3	40.4	8.6	94.3	83.8	22.9	76.6	42.2
	女性×30～39歳	929	282	276	61	877	787	228	730	359
		100.0	30.4	29.7	6.6	94.4	84.7	24.5	78.6	38.6
	女性×40～49歳	1,440	374	343	78	1,328	1,166	356	1,060	500
		100.0	26.0	23.8	5.4	92.2	81.0	24.7	73.6	34.7
	女性×50～59歳	1,476	284	289	84	1,336	1,143	358	1,030	424
		100.0	19.2	19.6	5.7	90.5	77.4	24.3	69.8	28.7
	女性×60歳以上	420	40	48	21	346	290	109	254	105
		100.0	9.5	11.4	5.0	82.4	69.0	26.0	60.5	25.0
最終学歴	中学	98	25	14	14	78	69	17	52	31
		100.0	25.5	14.3	14.3	79.6	70.4	17.3	53.1	31.6
	高校	2,447	739	534	247	2,149	1,908	601	1,715	801
		100.0	30.2	21.8	10.1	87.8	78.0	24.6	70.1	32.7
	専修学校	868	258	239	70	796	673	210	614	291
		100.0	29.7	27.5	8.1	91.7	77.5	24.2	70.7	33.5
	高専・短大	1,343	332	324	65	1,211	1,078	333	977	417
		100.0	24.7	24.1	4.8	90.2	80.3	24.8	72.7	31.0
	大学・大学院	3,367	1,506	1,350	208	3,212	2,965	896	2,738	1,587
		100.0	44.7	40.1	6.2	95.4	88.1	26.6	81.3	47.1
	無回答	31	9	9	5	27	22	10	21	10
		100.0	29.0	29.0	16.1	87.1	71.0	32.3	67.7	32.3
配偶者等の有無	いる	5,035	1,875	1,383	367	4,594	4,117	1,299	3,728	1,919
		100.0	37.2	27.5	7.3	91.2	81.8	25.8	74.0	38.1
	いない	3,109	991	1,084	242	2,871	2,592	766	2,384	1,215
		100.0	31.9	34.9	7.8	92.3	83.4	24.6	76.7	39.1
	無回答	10	3	3	0	8	6	2	5	3
		100.0	30.0	30.0	0.0	80.0	60.0	20.0	50.0	30.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,300	867	206	2,029	1,911	596	1,750	1,020
		100.0	59.1	39.4	9.4	92.3	86.9	27.1	79.6	46.4
	男性×いない	1,069	404	403	107	975	902	279	830	477
		100.0	37.8	37.7	10.0	91.2	84.4	26.1	77.6	44.6
	女性×いる	2,795	563	506	159	2,528	2,173	693	1,953	886
		100.0	20.1	18.1	5.7	90.4	77.7	24.8	69.9	31.7
	女性×いない	1,985	573	659	130	1,845	1,645	476	1,513	718
		100.0	28.9	33.2	6.5	92.9	82.9	24.0	76.2	36.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問６　あなたが利用することができる制度はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

		いずれも適用されない	無回答
全体		116 1.4	10 0.1
性別	男性	30 0.9	1 0.0
	女性	85 1.8	8 0.2
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	1 1.1	1 1.1
	無回答	0 0.0	0 0.0
年齢	29歳以下	10 1.2	0 0.0
	30～39歳	18 1.0	1 0.1
	40～49歳	20 0.8	3 0.1
	50～59歳	33 1.4	1 0.0
	60歳以上	35 4.6	4 0.5
	無回答	0 0.0	1 6.7
性別×年齢	男性×29歳以下	6 1.8	0 0.0
	男性×30～39歳	4 0.5	0 0.0
	男性×40～49歳	2 0.2	0 0.0
	男性×50～59歳	4 0.5	0 0.0
	男性×60歳以上	14 4.2	1 0.3
	女性×29歳以下	4 0.8	0 0.0
	女性×30～39歳	14 1.5	1 0.1
	女性×40～49歳	17 1.2	3 0.2
	女性×50～59歳	29 2.0	1 0.1
	女性×60歳以上	21 5.0	3 0.7
最終学歴	中学	3 3.1	1 1.0
	高校	63 2.6	5 0.2
	専修学校	11 1.3	1 0.1
	高専・短大	22 1.6	2 0.1
	大学・大学院	17 0.5	0 0.0
	無回答	0 0.0	1 3.2
配偶者等の有無	いる	79 1.6	5 0.1
	いない	37 1.2	4 0.1
	無回答	0 0.0	1 10.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	20 0.9	1 0.0
	男性×いない	10 0.9	0 0.0
	女性×いる	58 2.1	4 0.1
	女性×いない	27 1.4	4 0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問６　あなたが利用することができる制度はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	通勤手当	慶弔休暇	健康診断のための休暇	病気休暇・休職	その他の法定外休暇・休職
職種	管理の仕事	1,143	523	389	94	1,056	1,013	322	930	580
		100.0	45.8	34.0	8.2	92.4	88.6	28.2	81.4	50.7
	専門・技術の仕事	934	287	292	63	850	727	229	671	305
		100.0	30.7	31.3	6.7	91.0	77.8	24.5	71.8	32.7
	事務の仕事	4,058	1,460	1,324	264	3,825	3,498	1,057	3,163	1,687
		100.0	36.0	32.6	6.5	94.3	86.2	26.0	77.9	41.6
	販売の仕事	278	110	72	15	238	221	67	188	89
		100.0	39.6	25.9	5.4	85.6	79.5	24.1	67.6	32.0
	サービスの仕事	624	177	167	45	551	460	117	421	159
		100.0	28.4	26.8	7.2	88.3	73.7	18.8	67.5	25.5
	保安の仕事	19	8	4	3	19	13	2	12	8
		100.0	42.1	21.1	15.8	100.0	68.4	10.5	63.2	42.1
	生産工程の仕事	302	105	54	50	274	216	60	194	70
		100.0	34.8	17.9	16.6	90.7	71.5	19.9	64.2	23.2
	輸送・機械運転の仕事	76	24	11	15	54	62	23	55	28
		100.0	31.6	14.5	19.7	71.1	81.6	30.3	72.4	36.8
	建設・採掘の仕事	86	39	25	15	55	68	33	58	40
		100.0	45.3	29.1	17.4	64.0	79.1	38.4	67.4	46.5
	運搬・清掃・包装等	122	26	12	15	101	78	38	85	36
		100.0	21.3	9.8	12.3	82.8	63.9	31.1	69.7	29.5
	その他	449	92	104	29	393	314	108	299	118
		100.0	20.5	23.2	6.5	87.5	69.9	24.1	66.6	26.3
	無回答	63	18	16	1	57	45	11	41	17
		100.0	28.6	25.4	1.6	90.5	71.4	17.5	65.1	27.0
雇用形態	正社員である	5,866	2,614	2,254	538	5,478	5,184	1,503	4,766	2,560
		100.0	44.6	38.4	9.2	93.4	88.4	25.6	81.2	43.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	2,129	1,851	422	4,270	4,095	1,165	3,763	2,049
		100.0	46.6	40.5	9.2	93.4	89.5	25.5	82.3	44.8
	うち、職務が限定されている	515	200	172	52	484	442	150	408	221
		100.0	38.8	33.4	10.1	94.0	85.8	29.1	79.2	42.9
	うち、勤務地が限定されている	816	304	240	62	769	689	204	640	319
		100.0	37.3	29.4	7.6	94.2	84.4	25.0	78.4	39.1
	うち、労働時間が限定されている	162	57	43	14	151	138	55	122	56
		100.0	35.2	26.5	8.6	93.2	85.2	34.0	75.3	34.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	142	119	35	938	780	278	685	305
		100.0	13.8	11.6	3.4	91.1	75.7	27.0	66.5	29.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	50	39	25	847	568	213	505	202
		100.0	4.9	3.8	2.5	83.1	55.7	20.9	49.6	19.8
	無回答	239	63	58	11	210	183	73	161	70
		100.0	26.4	24.3	4.6	87.9	76.6	30.5	67.4	29.3
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	2,363	2,015	532	5,363	4,944	1,488	4,514	2,417
		100.0	40.5	34.5	9.1	91.9	84.7	25.5	77.4	41.4
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	474	428	72	2,025	1,699	559	1,539	687
		100.0	21.3	19.3	3.2	91.1	76.5	25.2	69.3	30.9
	無回答	98	32	27	5	85	72	20	64	33
		100.0	32.7	27.6	5.1	86.7	73.5	20.4	65.3	33.7
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	2,258	1,936	500	4,654	4,415	1,283	4,039	2,197
		100.0	45.3	38.8	10.0	93.4	88.6	25.7	81.0	44.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	332	299	35	776	722	207	685	336
		100.0	40.1	36.1	4.2	93.7	87.2	25.0	82.7	40.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	37	33	12	239	197	88	178	89
		100.0	13.6	12.1	4.4	87.5	72.2	32.2	65.2	32.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	103	86	22	688	575	187	499	213
		100.0	13.9	11.6	3.0	92.6	77.4	25.2	67.2	28.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	23	12	11	341	215	71	195	81
		100.0	5.3	2.8	2.6	79.3	50.0	16.5	45.3	18.8
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	27	27	14	500	350	142	308	121
		100.0	4.6	4.6	2.4	86.1	60.2	24.4	53.0	20.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問６　あなたが利用することができる制度はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

		いずれも適用されない	無回答
職種	管理の仕事	14 1.2	2 0.2
	専門・技術の仕事	15 1.6	1 0.1
	事務の仕事	40 1.0	2 0.0
	販売の仕事	6 2.2	0 0.0
	サービスの仕事	10 1.6	1 0.2
	保安の仕事	0 0.0	0 0.0
	生産工程の仕事	3 1.0	1 0.3
	輸送・機械運転の仕事	2 2.6	0 0.0
	建設・採掘の仕事	4 4.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装等	3 2.5	0 0.0
	その他	17 3.8	1 0.2
	無回答	2 3.2	2 3.2
雇用形態	正社員である	35 0.6	5 0.1
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	26 0.6	2 0.0
	うち、職務が限定されている	4 0.8	1 0.2
	うち、勤務地が限定されている	4 0.5	0 0.0
	うち、労働時間が限定されている	1 0.6	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	21 2.0	1 0.1
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	53 5.2	2 0.2
	無回答	7 2.9	2 0.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	70 1.2	6 0.1
	期間の定めがあった（有期契約）	43 1.9	4 0.2
	無回答	3 3.1	0 0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	28 0.6	3 0.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	6 0.7	2 0.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	7 2.6	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	14 1.9	1 0.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	30 7.0	2 0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	22 3.8	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問７　あなたは、過去1年間にどのような教育訓練（教育訓練の支援）を受けましたか。（あてはまるものすべてに○）

		n	日常の業務における、上司や先輩による計画的・意識的な指導（OJT）	通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修（Off-JT）	自己啓発への支援（金銭給付、休暇付与など）	いずれも受けていない	無回答
全体		8,154	4,130	2,814	1,022	2,578	54
		100.0	50.6	34.5	12.5	31.6	0.7
性別	男性	3,268	1,855	1,326	516	799	13
		100.0	56.8	40.6	15.8	24.4	0.4
	女性	4,784	2,232	1,466	500	1,732	41
		100.0	46.7	30.6	10.5	36.2	0.9
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	40	22	6	43	0
		100.0	42.1	23.2	6.3	45.3	0.0
	無回答	7	3	0	0	4	0
		100.0	42.9	0.0	0.0	57.1	0.0
年齢	29歳以下	866	626	373	160	136	5
		100.0	72.3	43.1	18.5	15.7	0.6
	30～39歳	1,752	1,056	660	288	422	8
		100.0	60.3	37.7	16.4	24.1	0.5
	40～49歳	2,441	1,211	882	303	766	16
		100.0	49.6	36.1	12.4	31.4	0.7
	50～59歳	2,324	975	698	231	898	14
		100.0	42.0	30.0	9.9	38.6	0.6
	60歳以上	756	256	198	39	349	11
		100.0	33.9	26.2	5.2	46.2	1.5
	無回答	15	6	3	1	7	0
		100.0	40.0	20.0	6.7	46.7	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	339	262	152	63	42	3
		100.0	77.3	44.8	18.6	12.4	0.9
	男性×30～39歳	797	538	352	158	137	2
		100.0	67.5	44.2	19.8	17.2	0.3
	男性×40～49歳	973	544	422	161	218	4
		100.0	55.9	43.4	16.5	22.4	0.4
	男性×50～59歳	824	385	303	115	259	4
		100.0	46.7	36.8	14.0	31.4	0.5
	男性×60歳以上	334	126	97	19	142	0
		100.0	37.7	29.0	5.7	42.5	0.0
	女性×29歳以下	512	355	219	96	90	2
		100.0	69.3	42.8	18.8	17.6	0.4
	女性×30～39歳	929	505	299	127	277	6
		100.0	54.4	32.2	13.7	29.8	0.6
	女性×40～49歳	1,440	659	455	141	529	12
		100.0	45.8	31.6	9.8	36.7	0.8
	女性×50～59歳	1,476	581	390	115	627	10
		100.0	39.4	26.4	7.8	42.5	0.7
	女性×60歳以上	420	128	101	20	207	11
		100.0	30.5	24.0	4.8	49.3	2.6
最終学歴	中学	98	50	33	11	38	0
		100.0	51.0	33.7	11.2	38.8	0.0
	高校	2,447	1,171	669	198	910	19
		100.0	47.9	27.3	8.1	37.2	0.8
	専修学校	868	398	260	81	318	6
		100.0	45.9	30.0	9.3	36.6	0.7
	高専・短大	1,343	568	469	139	486	17
		100.0	42.3	34.9	10.3	36.2	1.3
	大学・大学院	3,367	1,925	1,375	591	818	11
		100.0	57.2	40.8	17.6	24.3	0.3
	無回答	31	18	8	2	8	1
		100.0	58.1	25.8	6.5	25.8	3.2
配偶者等の有無	いる	5,035	2,437	1,737	645	1,638	36
		100.0	48.4	34.5	12.8	32.5	0.7
	いない	3,109	1,689	1,076	377	936	17
		100.0	54.3	34.6	12.1	30.1	0.5
	無回答	10	4	1	0	4	1
		100.0	40.0	10.0	0.0	40.0	10.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,197	910	360	552	9
		100.0	54.5	41.4	16.4	25.1	0.4
	男性×いない	1,069	657	416	156	247	4
		100.0	61.5	38.9	14.6	23.1	0.4
	女性×いる	2,795	1,226	818	282	1,063	27
		100.0	43.9	29.3	10.1	38.0	1.0
	女性×いない	1,985	1,004	648	218	668	13
		100.0	50.6	32.6	11.0	33.7	0.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問７　あなたは、過去1年間にどのような教育訓練（教育訓練の支援）を受けましたか。（あてはまるものすべてに○）

		n	日常の業務における、上司や先輩による計画的・意識的な指導（OJT）	通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練・研修（Off-JT）	自己啓発への支援（金銭給付、休暇付与など）	いずれも受けていない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	604	544	207	277	4
		100.0	52.8	47.6	18.1	24.2	0.3
	専門・技術の仕事	934	434	397	130	271	6
		100.0	46.5	42.5	13.9	29.0	0.6
	事務の仕事	4,058	2,017	1,198	482	1,427	26
		100.0	49.7	29.5	11.9	35.2	0.6
	販売の仕事	278	168	91	47	76	1
		100.0	60.4	32.7	16.9	27.3	0.4
	サービスの仕事	624	315	225	62	186	7
		100.0	50.5	36.1	9.9	29.8	1.1
	保安の仕事	19	11	10	4	2	0
		100.0	57.9	52.6	21.1	10.5	0.0
	生産工程の仕事	302	190	77	14	82	2
		100.0	62.9	25.5	4.6	27.2	0.7
	輸送・機械運転の仕事	76	48	24	12	19	0
		100.0	63.2	31.6	15.8	25.0	0.0
	建設・採掘の仕事	86	41	43	9	22	0
		100.0	47.7	50.0	10.5	25.6	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	64	24	8	44	0
		100.0	52.5	19.7	6.6	36.1	0.0
	その他	449	205	161	43	155	5
		100.0	45.7	35.9	9.6	34.5	1.1
	無回答	63	33	20	4	17	3
		100.0	52.4	31.7	6.3	27.0	4.8
雇用形態	正社員である	5,866	3,186	2,339	868	1,558	29
		100.0	54.3	39.9	14.8	26.6	0.5
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	2,521	1,895	698	1,176	21
		100.0	55.1	41.4	15.3	25.7	0.5
	うち、職務が限定されている	515	275	167	69	160	2
		100.0	53.4	32.4	13.4	31.1	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	417	288	109	232	4
		100.0	51.1	35.3	13.4	28.4	0.5
	うち、労働時間が限定されている	162	85	55	13	57	0
		100.0	52.5	34.0	8.0	35.2	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	429	254	82	429	11
		100.0	41.7	24.7	8.0	41.7	1.1
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	407	157	49	503	10
		100.0	39.9	15.4	4.8	49.4	1.0
	無回答	239	108	64	23	88	4
		100.0	45.2	26.8	9.6	36.8	1.7
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	3,129	2,140	812	1,668	25
		100.0	53.6	36.7	13.9	28.6	0.4
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	955	640	196	881	26
		100.0	43.0	28.8	8.8	39.6	1.2
	無回答	98	46	34	14	29	3
		100.0	46.9	34.7	14.3	29.6	3.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	2,753	1,982	754	1,302	17
		100.0	55.2	39.8	15.1	26.1	0.3
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	404	334	103	246	11
		100.0	48.8	40.3	12.4	29.7	1.3
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	134	62	22	99	2
		100.0	49.1	22.7	8.1	36.3	0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	292	192	59	321	8
		100.0	39.3	25.8	7.9	43.2	1.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	175	57	18	214	4
		100.0	40.7	13.3	4.2	49.8	0.9
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	229	98	31	286	5
		100.0	39.4	16.9	5.3	49.2	0.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(1) 賃金形態（1つに○）

		n	年俸制	月給制	日給制	時給制	その他	無回答
全体		8,154	249	6,396	163	1,241	48	57
		100.0	3.1	78.4	2.0	15.2	0.6	0.7
性別	男性	3,268	147	2,838	77	167	24	15
		100.0	4.5	86.8	2.4	5.1	0.7	0.5
	女性	4,784	99	3,479	84	1,061	23	38
		100.0	2.1	72.7	1.8	22.2	0.5	0.8
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	2	76	2	11	1	3
		100.0	2.1	80.0	2.1	11.6	1.1	3.2
	無回答	7	1	3	0	2	0	1
		100.0	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	14.3
年齢	29歳以下	866	10	799	11	35	6	5
		100.0	1.2	92.3	1.3	4.0	0.7	0.6
	30～39歳	1,752	39	1,510	31	146	11	15
		100.0	2.2	86.2	1.8	8.3	0.6	0.9
	40～49歳	2,441	77	1,949	43	349	10	13
		100.0	3.2	79.8	1.8	14.3	0.4	0.5
	50～59歳	2,324	96	1,700	40	462	12	14
		100.0	4.1	73.1	1.7	19.9	0.5	0.6
	60歳以上	756	26	432	37	247	9	5
		100.0	3.4	57.1	4.9	32.7	1.2	0.7
	無回答	15	1	6	1	2	0	5
		100.0	6.7	40.0	6.7	13.3	0.0	33.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	5	307	10	15	1	1
		100.0	1.5	90.6	2.9	4.4	0.3	0.3
	男性×30～39歳	797	26	726	16	20	6	3
		100.0	3.3	91.1	2.0	2.5	0.8	0.4
	男性×40～49歳	973	45	879	18	23	3	5
		100.0	4.6	90.3	1.8	2.4	0.3	0.5
	男性×50～59歳	824	53	708	11	41	6	5
		100.0	6.4	85.9	1.3	5.0	0.7	0.6
	男性×60歳以上	334	18	217	22	68	8	1
		100.0	5.4	65.0	6.6	20.4	2.4	0.3
	女性×29歳以下	512	4	481	1	18	5	3
		100.0	0.8	93.9	0.2	3.5	1.0	0.6
	女性×30～39歳	929	13	760	14	126	4	12
		100.0	1.4	81.8	1.5	13.6	0.4	1.3
	女性×40～49歳	1,440	31	1,046	24	324	7	8
		100.0	2.2	72.6	1.7	22.5	0.5	0.6
	女性×50～59歳	1,476	42	977	29	414	6	8
		100.0	2.8	66.2	2.0	28.0	0.4	0.5
	女性×60歳以上	420	8	213	15	179	1	4
		100.0	1.9	50.7	3.6	42.6	0.2	1.0
最終学歴	中学	98	1	55	8	32	1	1
		100.0	1.0	56.1	8.2	32.7	1.0	1.0
	高校	2,447	65	1,721	88	535	18	20
		100.0	2.7	70.3	3.6	21.9	0.7	0.8
	専修学校	868	30	643	16	165	4	10
		100.0	3.5	74.1	1.8	19.0	0.5	1.2
	高専・短大	1,343	26	994	26	281	3	13
		100.0	1.9	74.0	1.9	20.9	0.2	1.0
	大学・大学院	3,367	127	2,965	25	222	22	6
		100.0	3.8	88.1	0.7	6.6	0.7	0.2
	無回答	31	0	18	0	6	0	7
		100.0	0.0	58.1	0.0	19.4	0.0	22.6
配偶者等の有無	いる	5,035	165	3,801	99	909	25	36
		100.0	3.3	75.5	2.0	18.1	0.5	0.7
	いない	3,109	84	2,589	64	331	23	18
		100.0	2.7	83.3	2.1	10.6	0.7	0.6
	無回答	10	0	6	0	1	0	3
		100.0	0.0	60.0	0.0	10.0	0.0	30.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	116	1,935	46	74	15	12
		100.0	5.3	88.0	2.1	3.4	0.7	0.5
	男性×いない	1,069	31	902	31	93	9	3
		100.0	2.9	84.4	2.9	8.7	0.8	0.3
	女性×いる	2,795	48	1,833	53	828	10	23
		100.0	1.7	65.6	1.9	29.6	0.4	0.8
	女性×いない	1,985	51	1,643	31	233	13	14
		100.0	2.6	82.8	1.6	11.7	0.7	0.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(1) 賃金形態（1つに○）

		n	年俸制	月給制	日給制	時給制	その他	無回答
職種	管理の仕事	1,143	80	1,030	3	18	4	8
		100.0	7.0	90.1	0.3	1.6	0.3	0.7
	専門・技術の仕事	934	37	707	17	160	6	7
		100.0	4.0	75.7	1.8	17.1	0.6	0.7
	事務の仕事	4,058	90	3,333	45	550	22	18
		100.0	2.2	82.1	1.1	13.6	0.5	0.4
	販売の仕事	278	7	227	3	40	0	1
		100.0	2.5	81.7	1.1	14.4	0.0	0.4
	サービスの仕事	624	12	432	26	144	4	6
		100.0	1.9	69.2	4.2	23.1	0.6	1.0
	保安の仕事	19	0	11	6	2	0	0
		100.0	0.0	57.9	31.6	10.5	0.0	0.0
	生産工程の仕事	302	0	165	22	107	4	4
		100.0	0.0	54.6	7.3	35.4	1.3	1.3
	輸送・機械運転の仕事	76	1	45	12	9	7	2
		100.0	1.3	59.2	15.8	11.8	9.2	2.6
	建設・採掘の仕事	86	3	72	8	3	0	0
		100.0	3.5	83.7	9.3	3.5	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	2	46	6	64	1	3
		100.0	1.6	37.7	4.9	52.5	0.8	2.5
	その他	449	14	290	12	128	0	5
		100.0	3.1	64.6	2.7	28.5	0.0	1.1
	無回答	63	3	38	3	16	0	3
		100.0	4.8	60.3	4.8	25.4	0.0	4.8
雇用形態	正社員である	5,866	207	5,477	58	46	40	38
		100.0	3.5	93.4	1.0	0.8	0.7	0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	159	4,274	48	28	36	28
		100.0	3.5	93.5	1.0	0.6	0.8	0.6
	うち、職務が限定されている	515	20	485	1	6	1	2
		100.0	3.9	94.2	0.2	1.2	0.2	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	28	767	4	10	2	5
		100.0	3.4	94.0	0.5	1.2	0.2	0.6
	うち、労働時間が限定されている	162	6	145	2	6	1	2
		100.0	3.7	89.5	1.2	3.7	0.6	1.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	28	589	72	329	3	9
		100.0	2.7	57.2	7.0	31.9	0.3	0.9
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	7	157	28	821	5	1
		100.0	0.7	15.4	2.7	80.6	0.5	0.1
	無回答	239	7	173	5	45	0	9
		100.0	2.9	72.4	2.1	18.8	0.0	3.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	193	4,986	92	494	40	29
		100.0	3.3	85.5	1.6	8.5	0.7	0.5
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	54	1,340	68	731	7	22
		100.0	2.4	60.3	3.1	32.9	0.3	1.0
	無回答	98	2	70	3	16	1	6
		100.0	2.0	71.4	3.1	16.3	1.0	6.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	182	4,664	45	35	36	23
		100.0	3.7	93.6	0.9	0.7	0.7	0.5
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	24	766	10	11	4	13
		100.0	2.9	92.5	1.2	1.3	0.5	1.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	5	145	25	95	1	2
		100.0	1.8	53.1	9.2	34.8	0.4	0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	22	438	47	230	1	5
		100.0	3.0	59.0	6.3	31.0	0.1	0.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	1	61	18	346	3	1
		100.0	0.2	14.2	4.2	80.5	0.7	0.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	6	95	10	468	2	0
		100.0	1.0	16.4	1.7	80.6	0.3	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［① 年俸制／1年あたり］

		n	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満
全体		249	0	7	19	36	37	39	33	26
		100.0	0.0	2.8	7.6	14.5	14.9	15.7	13.3	10.4
性別	男性	147	0	1	4	10	20	25	23	23
		100.0	0.0	0.7	2.7	6.8	13.6	17.0	15.6	15.6
	女性	99	0	6	15	26	15	13	10	3
		100.0	0.0	6.1	15.2	26.3	15.2	13.1	10.1	3.0
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	2	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	10	0	1	0	4	4	1	0	0
		100.0	0.0	10.0	0.0	40.0	40.0	10.0	0.0	0.0
	30～39歳	39	0	1	4	10	7	5	4	1
		100.0	0.0	2.6	10.3	25.6	17.9	12.8	10.3	2.6
	40～49歳	77	0	1	4	11	11	18	14	10
		100.0	0.0	1.3	5.2	14.3	14.3	23.4	18.2	13.0
	50～59歳	96	0	4	7	8	11	12	12	14
		100.0	0.0	4.2	7.3	8.3	11.5	12.5	12.5	14.6
	60歳以上	26	0	0	4	3	3	3	3	1
		100.0	0.0	0.0	15.4	11.5	11.5	11.5	11.5	3.8
	無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	5	0	0	0	1	3	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	男性×30～39歳	26	0	1	0	3	7	5	3	1
		100.0	0.0	3.8	0.0	11.5	26.9	19.2	11.5	3.8
	男性×40～49歳	45	0	0	0	4	4	11	10	9
		100.0	0.0	0.0	0.0	8.9	8.9	24.4	22.2	20.0
	男性×50～59歳	53	0	0	1	1	4	6	8	12
		100.0	0.0	0.0	1.9	1.9	7.5	11.3	15.1	22.6
	男性×60歳以上	18	0	0	3	1	2	2	2	1
		100.0	0.0	0.0	16.7	5.6	11.1	11.1	11.1	5.6
	女性×29歳以下	4	0	1	0	3	0	0	0	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×30～39歳	13	0	0	4	7	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	30.8	53.8	0.0	0.0	7.7	0.0
	女性×40～49歳	31	0	1	4	7	6	7	4	1
		100.0	0.0	3.2	12.9	22.6	19.4	22.6	12.9	3.2
	女性×50～59歳	42	0	4	6	7	7	5	4	2
		100.0	0.0	9.5	14.3	16.7	16.7	11.9	9.5	4.8
	女性×60歳以上	8	0	0	1	2	1	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0
最終学歴	中学	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高校	65	0	4	8	13	7	12	5	4
		100.0	0.0	6.2	12.3	20.0	10.8	18.5	7.7	6.2
	専修学校	30	0	0	3	7	6	2	3	6
		100.0	0.0	0.0	10.0	23.3	20.0	6.7	10.0	20.0
	高専・短大	26	0	1	3	5	4	4	4	3
		100.0	0.0	3.8	11.5	19.2	15.4	15.4	15.4	11.5
	大学・大学院	127	0	2	5	11	20	21	21	13
		100.0	0.0	1.6	3.9	8.7	15.7	16.5	16.5	10.2
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	165	0	4	16	15	18	27	21	23
		100.0	0.0	2.4	9.7	9.1	10.9	16.4	12.7	13.9
	いない	84	0	3	3	21	19	12	12	3
		100.0	0.0	3.6	3.6	25.0	22.6	14.3	14.3	3.6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	116	0	0	4	7	11	21	17	21
		100.0	0.0	0.0	3.4	6.0	9.5	18.1	14.7	18.1
	男性×いない	31	0	1	0	3	9	4	6	2
		100.0	0.0	3.2	0.0	9.7	29.0	12.9	19.4	6.5
	女性×いる	48	0	4	12	8	7	5	4	2
		100.0	0.0	8.3	25.0	16.7	14.6	10.4	8.3	4.2
	女性×いない	51	0	2	3	18	8	8	6	1
		100.0	0.0	3.9	5.9	35.3	15.7	15.7	11.8	2.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入） ［① 年俸制／1年あたり］

		800～900万円未満	900～1000万円未満	1000万円以上	無回答	平均値（万円）	最小値（万円）	最大値（万円）
全体		12 4.8	7 2.8	18 7.2	15 6.0	570	138	2,000
性別	男性	9 6.1	5 3.4	16 10.9	11 7.5	662	168	2,000
	女性	3 3.0	2 2.0	2 2.0	4 4.0	440	138	1,400
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	495	400	590
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	444	444	444
年齢	29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	381	156	560
	30～39歳	0 0.0	2 5.1	2 5.1	3 7.7	500	168	1,380
	40～49歳	0 0.0	1 1.3	5 6.5	2 2.6	573	160	2,000
	50～59歳	8 8.3	2 2.1	10 10.4	8 8.3	618	138	2,000
	60歳以上	4 15.4	2 7.7	1 3.8	2 7.7	568	200	1,200
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	480	480	480
性別×年齢	男性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	452	399	560
	男性×30～39歳	0 0.0	1 3.8	2 7.7	3 11.5	569	168	1,380
	男性×40～49歳	0 0.0	1 2.2	4 8.9	2 4.4	657	300	2,000
	男性×50～59歳	5 9.4	2 3.8	9 17.0	5 9.4	755	240	2,000
	男性×60歳以上	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6	603	200	1,200
	女性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	289	156	350
	女性×30～39歳	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	379	240	900
	女性×40～49歳	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	461	160	1,400
	女性×50～59歳	3 7.1	0 0.0	1 2.4	3 7.1	451	138	1,000
	女性×60歳以上	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	482	288	900
最終学歴	中学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0	0	0
	高校	2 3.1	2 3.1	5 7.7	3 4.6	511	138	1,400
	専修学校	0 0.0	0 0.0	2 6.7	1 3.3	518	240	1,000
	高専・短大	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8	471	177	820
	大学・大学院	9 7.1	5 3.9	11 8.7	9 7.1	634	160	2,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
配偶者等の有無	いる	10 6.1	6 3.6	15 9.1	10 6.1	610	138	2,000
	いない	2 2.4	1 1.2	3 3.6	5 6.0	491	156	1,200
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	8 6.9	5 4.3	14 12.1	8 6.9	688	200	2,000
	男性×いない	1 3.2	0 0.0	2 6.5	3 9.7	564	168	1,200
	女性×いる	2 4.2	1 2.1	1 2.1	2 4.2	427	138	1,400
	女性×いない	1 2.0	1 2.0	1 2.0	2 3.9	452	156	1,000

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［① 年俸制／1年あたり］

		n	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満
職種	管理の仕事	80	0	0	2	1	7	12	14	13
		100.0	0.0	0.0	2.5	1.3	8.8	15.0	17.5	16.3
	専門・技術の仕事	37	0	0	1	8	7	8	4	3
		100.0	0.0	0.0	2.7	21.6	18.9	21.6	10.8	8.1
	事務の仕事	90	0	4	11	17	14	13	13	6
		100.0	0.0	4.4	12.2	18.9	15.6	14.4	14.4	6.7
	販売の仕事	7	0	1	0	3	0	2	0	0
		100.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0
	サービスの仕事	12	0	0	1	4	4	0	1	2
		100.0	0.0	0.0	8.3	33.3	33.3	0.0	8.3	16.7
	保安の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送・機械運転の仕事	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設・採掘の仕事	3	0	0	0	1	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	運搬・清掃・包装等	2	0	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	その他	14	0	2	2	1	2	3	0	2
		100.0	0.0	14.3	14.3	7.1	14.3	21.4	0.0	14.3
	無回答	3	0	0	1	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
雇用形態	正社員である	207	0	1	9	26	29	37	31	26
		100.0	0.0	0.5	4.3	12.6	14.0	17.9	15.0	12.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	159	0	0	6	18	23	27	26	21
		100.0	0.0	0.0	3.8	11.3	14.5	17.0	16.4	13.2
	うち、職務が限定されている	20	0	1	0	4	2	4	1	5
		100.0	0.0	5.0	0.0	20.0	10.0	20.0	5.0	25.0
	うち、勤務地が限定されている	28	0	1	2	5	3	7	4	0
		100.0	0.0	3.6	7.1	17.9	10.7	25.0	14.3	0.0
	うち、労働時間が限定されている	6	0	1	1	0	1	1	0	1
		100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	28	0	2	5	9	6	2	1	0
		100.0	0.0	7.1	17.9	32.1	21.4	7.1	3.6	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	7	0	3	4	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	7	0	1	1	1	2	0	1	0
		100.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	193	0	2	6	21	30	35	29	25
		100.0	0.0	1.0	3.1	10.9	15.5	18.1	15.0	13.0
	期間の定めがあった（有期契約）	54	0	5	12	15	7	4	4	1
		100.0	0.0	9.3	22.2	27.8	13.0	7.4	7.4	1.9
	無回答	2	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	182	0	1	5	20	26	34	28	25
		100.0	0.0	0.5	2.7	11.0	14.3	18.7	15.4	13.7
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	24	0	0	4	6	3	3	3	1
		100.0	0.0	0.0	16.7	25.0	12.5	12.5	12.5	4.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	5	0	0	0	0	3	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	22	0	2	4	9	3	1	1	0
		100.0	0.0	9.1	18.2	40.9	13.6	4.5	4.5	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	6	0	3	3	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［① 年俸制／1年あたり］

		800～900万円未満	900～1000万円未満	1000万円以上	無回答	平均値（万円）	最小値（万円）	最大値（万円）
職種	管理の仕事	8 10.0	4 5.0	13 16.3	6 7.5	744	230	2,000
	専門・技術の仕事	1 2.7	1 2.7	2 5.4	2 5.4	570	288	2,000
	事務の仕事	3 3.3	2 2.2	2 2.2	5 5.6	479	156	1,000
	販売の仕事	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	516	168	1,380
	サービスの仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	449	240	700
	保安の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
	生産工程の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
	輸送・機械運転の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	380	380	380
	建設・採掘の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	440	300	600
	運搬・清掃・包装等	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	300	200	400
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	424	138	720
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	423	290	500
雇用形態	正社員である	11 5.3	7 3.4	16 7.7	14 6.8	611	168	2,000
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	9 5.7	5 3.1	15 9.4	9 5.7	628	240	2,000
	うち、職務が限定されている	1 5.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	549	168	900
	うち、勤務地が限定されている	2 7.1	0 0.0	1 3.6	3 10.7	544	168	2,000
	うち、労働時間が限定されている	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	476	168	800
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1 3.6	0 0.0	1 3.6	1 3.6	391	156	1,000
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	223	138	297
	無回答	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	457	156	1,000
入社時の契約労働	期間の定めがなかった（無期契約）	10 5.2	7 3.6	17 8.8	11 5.7	622	156	2,000
	期間の定めがあった（有期契約）	1 1.9	0 0.0	1 1.9	4 7.4	381	138	1,000
	無回答	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	568	290	846
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	9 4.9	7 3.8	16 8.8	11 6.0	630	168	2,000
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	1 4.2	0 0.0	0 0.0	3 12.5	447	240	800
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	518	420	820
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	366	156	1,000
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	288	288	288
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	213	138	297

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［② 月給制／1月あたり］

		n	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60～70万円未満	70～80万円未満
全体		6,396	27	804	2,828	1,549	574	202	79	23
		100.0	0.4	12.6	44.2	24.2	9.0	3.2	1.2	0.4
性別	男性	2,838	10	130	973	921	421	172	68	20
		100.0	0.4	4.6	34.3	32.5	14.8	6.1	2.4	0.7
	女性	3,479	16	662	1,821	611	151	30	11	3
		100.0	0.5	19.0	52.3	17.6	4.3	0.9	0.3	0.1
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	76	1	12	33	16	2	0	0	0
		100.0	1.3	15.8	43.4	21.1	2.6	0.0	0.0	0.0
	無回答	3	0	0	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	799	3	165	527	66	6	0	1	0
		100.0	0.4	20.7	66.0	8.3	0.8	0.0	0.1	0.0
	30～39歳	1,510	2	182	801	373	67	14	4	1
		100.0	0.1	12.1	53.0	24.7	4.4	0.9	0.3	0.1
	40～49歳	1,949	5	207	777	560	230	61	19	9
		100.0	0.3	10.6	39.9	28.7	11.8	3.1	1.0	0.5
	50～59歳	1,700	9	186	552	442	230	111	49	7
		100.0	0.5	10.9	32.5	26.0	13.5	6.5	2.9	0.4
	60歳以上	432	8	64	169	105	41	16	6	6
		100.0	1.9	14.8	39.1	24.3	9.5	3.7	1.4	1.4
	無回答	6	0	0	2	3	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	307	2	45	204	38	6	0	1	0
		100.0	0.7	14.7	66.4	12.4	2.0	0.0	0.3	0.0
	男性×30～39歳	726	1	32	344	256	51	13	3	1
		100.0	0.1	4.4	47.4	35.3	7.0	1.8	0.4	0.1
	男性×40～49歳	879	3	17	234	337	183	48	16	7
		100.0	0.3	1.9	26.6	38.3	20.8	5.5	1.8	0.8
	男性×50～59歳	708	2	20	117	225	151	97	43	7
		100.0	0.3	2.8	16.5	31.8	21.3	13.7	6.1	1.0
	男性×60歳以上	217	2	16	73	65	30	14	5	5
		100.0	0.9	7.4	33.6	30.0	13.8	6.5	2.3	2.3
	女性×29歳以下	481	1	117	319	25	0	0	0	0
		100.0	0.2	24.3	66.3	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×30～39歳	760	1	145	448	111	16	1	1	0
		100.0	0.1	19.1	58.9	14.6	2.1	0.1	0.1	0.0
	女性×40～49歳	1,046	2	188	530	219	46	13	3	2
		100.0	0.2	18.0	50.7	20.9	4.4	1.2	0.3	0.2
	女性×50～59歳	977	6	165	429	214	78	14	6	0
		100.0	0.6	16.9	43.9	21.9	8.0	1.4	0.6	0.0
	女性×60歳以上	213	6	47	95	40	11	2	1	1
		100.0	2.8	22.1	44.6	18.8	5.2	0.9	0.5	0.5
最終学歴	中学	55	0	6	31	9	4	2	0	1
		100.0	0.0	10.9	56.4	16.4	7.3	3.6	0.0	1.8
	高校	1,721	13	333	758	359	129	33	8	4
		100.0	0.8	19.3	44.0	20.9	7.5	1.9	0.5	0.2
	専修学校	643	1	102	283	157	36	23	3	1
		100.0	0.2	15.9	44.0	24.4	5.6	3.6	0.5	0.2
	高専・短大	994	9	173	479	181	65	20	6	0
		100.0	0.9	17.4	48.2	18.2	6.5	2.0	0.6	0.0
	大学・大学院	2,965	4	189	1,270	838	338	124	62	17
		100.0	0.1	6.4	42.8	28.3	11.4	4.2	2.1	0.6
	無回答	18	0	1	7	5	2	0	0	0
		100.0	0.0	5.6	38.9	27.8	11.1	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	3,801	21	418	1,475	1,006	435	171	67	22
		100.0	0.6	11.0	38.8	26.5	11.4	4.5	1.8	0.6
	いない	2,589	6	385	1,351	541	139	31	12	1
		100.0	0.2	14.9	52.2	20.9	5.4	1.2	0.5	0.0
	無回答	6	0	1	2	2	0	0	0	0
		100.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	1,935	7	38	529	683	357	152	60	20
		100.0	0.4	2.0	27.3	35.3	18.4	7.9	3.1	1.0
	男性×いない	902	3	92	443	238	64	20	8	0
		100.0	0.3	10.2	49.1	26.4	7.1	2.2	0.9	0.0
	女性×いる	1,833	13	376	932	317	77	19	7	2
		100.0	0.7	20.5	50.8	17.3	4.2	1.0	0.4	0.1
	女性×いない	1,643	3	285	888	293	74	11	4	1
		100.0	0.2	17.3	54.0	17.8	4.5	0.7	0.2	0.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［② 月給制／1月あたり］

		80～90万円未満	90～100万円未満	100万円以上	無回答	平均値（万円）	最小値（万円）	最大値（万円）
全体		9 0.1	3 0.0	59 0.9	239 3.7	32	1	870
性別	男性	6 0.2	2 0.1	30 1.1	85 3.0	37	1	870
	女性	3 0.1	1 0.0	27 0.8	143 4.1	28	1	600
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	0 0.0	0 0.0	2 2.6	10 13.2	30	8	276
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	29	20	38
年齢	29歳以下	0 0.0	0 0.0	6 0.8	25 3.1	25	1	380
	30～39歳	1 0.1	0 0.0	14 0.9	51 3.4	30	1	600
	40～49歳	2 0.1	0 0.0	17 0.9	62 3.2	33	2	800
	50～59歳	5 0.3	3 0.2	19 1.1	87 5.1	36	1	870
	60歳以上	1 0.2	0 0.0	3 0.7	13 3.0	31	8	396
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	30	20	38
性別×年齢	男性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	2 0.7	9 2.9	26	2	290
	男性×30～39歳	0 0.0	0 0.0	8 1.1	17 2.3	34	1	600
	男性×40～49歳	2 0.2	0 0.0	8 0.9	24 2.7	39	2	800
	男性×50～59歳	3 0.4	2 0.3	10 1.4	31 4.4	45	2	870
	男性×60歳以上	1 0.5	0 0.0	2 0.9	4 1.8	35	9	330
	女性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	4 0.8	15 3.1	24	1	380
	女性×30～39歳	1 0.1	0 0.0	5 0.7	31 4.1	26	1	350
	女性×40～49歳	0 0.0	0 0.0	9 0.9	34 3.3	29	2	600
	女性×50～59歳	2 0.2	1 0.1	8 0.8	54 5.5	30	1	500
	女性×60歳以上	0 0.0	0 0.0	1 0.5	9 4.2	27	8	396
最終学歴	中学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	28	17	70
	高校	2 0.1	0 0.0	21 1.2	61 3.5	31	1	775
	専修学校	2 0.3	0 0.0	8 1.2	27 4.2	33	2	600
	高専・短大	0 0.0	0 0.0	10 1.0	51 5.1	30	1	500
	大学・大学院	5 0.2	3 0.1	20 0.7	95 3.2	33	1	870
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	29	12	44
配偶者等の有無	いる	7 0.2	2 0.1	35 0.9	142 3.7	34	1	800
	いない	2 0.1	1 0.0	24 0.9	96 3.7	30	1	870
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	26	17	38
性別×配偶者等の有無	男性×いる	6 0.3	2 0.1	20 1.0	61 3.2	40	1	800
	男性×いない	0 0.0	0 0.0	10 1.1	24 2.7	32	2	870
	女性×いる	1 0.1	0 0.0	13 0.7	76 4.1	27	1	500
	女性×いない	2 0.1	1 0.1	14 0.9	67 4.1	29	1	600

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［② 月給制／1月あたり］

		n	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60～70万円未満	70～80万円未満
職種	管理の仕事	1,030	3	25	226	324	223	101	49	19
		100.0	0.3	2.4	21.9	31.5	21.7	9.8	4.8	1.8
	専門・技術の仕事	707	2	82	315	181	47	20	5	0
		100.0	0.3	11.6	44.6	25.6	6.6	2.8	0.7	0.0
	事務の仕事	3,333	8	474	1,686	739	212	54	20	3
		100.0	0.2	14.2	50.6	22.2	6.4	1.6	0.6	0.1
	販売の仕事	227	3	20	87	61	29	9	1	0
		100.0	1.3	8.8	38.3	26.9	12.8	4.0	0.4	0.0
	サービスの仕事	432	4	69	212	101	26	3	1	0
		100.0	0.9	16.0	49.1	23.4	6.0	0.7	0.2	0.0
	保安の仕事	11	0	1	6	2	2	0	0	0
		100.0	0.0	9.1	54.5	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	165	1	42	64	43	7	1	0	0
		100.0	0.6	25.5	38.8	26.1	4.2	0.6	0.0	0.0
	輸送・機械運転の仕事	45	0	5	24	13	1	0	0	0
		100.0	0.0	11.1	53.3	28.9	2.2	0.0	0.0	0.0
	建設・採掘の仕事	72	4	5	22	21	11	7	0	0
		100.0	5.6	6.9	30.6	29.2	15.3	9.7	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	46	0	11	21	9	1	1	0	0
		100.0	0.0	23.9	45.7	19.6	2.2	2.2	0.0	0.0
	その他	290	1	62	153	46	11	5	3	0
		100.0	0.3	21.4	52.8	15.9	3.8	1.7	1.0	0.0
	無回答	38	1	8	12	9	4	1	0	1
		100.0	2.6	21.1	31.6	23.7	10.5	2.6	0.0	2.6
雇用形態	正社員である	5,477	12	456	2,446	1,454	548	193	74	21
		100.0	0.2	8.3	44.7	26.5	10.0	3.5	1.4	0.4
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,274	10	323	1,856	1,189	470	149	69	18
		100.0	0.2	7.6	43.4	27.8	11.0	3.5	1.6	0.4
	うち、職務が限定されている	485	2	60	239	107	29	11	1	1
		100.0	0.4	12.4	49.3	22.1	6.0	2.3	0.2	0.2
	うち、勤務地が限定されている	767	1	87	397	162	44	30	2	1
		100.0	0.1	11.3	51.8	21.1	5.7	3.9	0.3	0.1
	うち、労働時間が限定されている	145	1	29	65	28	11	5	0	0
		100.0	0.7	20.0	44.8	19.3	7.6	3.4	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	589	2	221	268	55	12	4	3	0
		100.0	0.3	37.5	45.5	9.3	2.0	0.7	0.5	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	157	9	97	36	4	0	1	0	0
		100.0	5.7	61.8	22.9	2.5	0.0	0.6	0.0	0.0
	無回答	173	4	30	78	36	14	4	2	2
		100.0	2.3	17.3	45.1	20.8	8.1	2.3	1.2	1.2
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	4,986	21	468	2,144	1,306	519	193	75	22
		100.0	0.4	9.4	43.0	26.2	10.4	3.9	1.5	0.4
	期間の定めがあった（有期契約）	1,340	6	323	655	227	52	6	4	1
		100.0	0.4	24.1	48.9	16.9	3.9	0.4	0.3	0.1
	無回答	70	0	13	29	16	3	3	0	0
		100.0	0.0	18.6	41.4	22.9	4.3	4.3	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,664	12	373	2,020	1,258	500	187	71	20
		100.0	0.3	8.0	43.3	27.0	10.7	4.0	1.5	0.4
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	766	0	78	409	182	45	4	3	1
		100.0	0.0	10.2	53.4	23.8	5.9	0.5	0.4	0.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	145	1	45	61	18	6	3	2	0
		100.0	0.7	31.0	42.1	12.4	4.1	2.1	1.4	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	438	1	173	204	37	6	1	1	0
		100.0	0.2	39.5	46.6	8.4	1.4	0.2	0.2	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	61	8	32	16	1	0	1	0	0
		100.0	13.1	52.5	26.2	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	95	1	64	20	3	0	0	0	0
		100.0	1.1	67.4	21.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［② 月給制／1月あたり］

		80～90万円未満	90～100万円未満	100万円以上	無回答	平均値（万円）	最小値（万円）	最大値（万円）
職種	管理の仕事	7 0.7	2 0.2	14 1.4	37 3.6	43	8	870
	専門・技術の仕事	0 0.0	0 0.0	10 1.4	45 6.4	33	2	430
	事務の仕事	0 0.0	1 0.0	23 0.7	113 3.4	29	1	500
	販売の仕事	0 0.0	0 0.0	5 2.2	12 5.3	42	2	800
	サービスの仕事	0 0.0	0 0.0	2 0.5	14 3.2	27	2	278
	保安の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27	17	40
	生産工程の仕事	1 0.6	0 0.0	1 0.6	5 3.0	28	9	410
	輸送・機械運転の仕事	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.0	38	15	330
	建設・採掘の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.8	31	1	58
	運搬・清掃・包装等	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.5	25	10	52
	その他	1 0.3	0 0.0	2 0.7	6 2.1	27	8	276
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.3	28	1	73
雇用形態	正社員である	7 0.1	3 0.1	54 1.0	209 3.8	33	1	870
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	6 0.1	3 0.1	38 0.9	143 3.3	34	1	870
	うち、職務が限定されている	1 0.2	0 0.0	9 1.9	25 5.2	33	2	500
	うち、勤務地が限定されている	0 0.0	0 0.0	7 0.9	36 4.7	30	9	500
	うち、労働時間が限定されている	0 0.0	0 0.0	1 0.7	5 3.4	30	9	500
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0 0.0	0 0.0	4 0.7	20 3.4	24	6	330
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1 0.6	0 0.0	1 0.6	8 5.1	20	1	330
	無回答	1 0.6	0 0.0	0 0.0	2 1.2	28	6	80
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	8 0.2	3 0.1	49 1.0	178 3.6	33	1	870
	期間の定めがあった（有期契約）	1 0.1	0 0.0	9 0.7	56 4.2	27	6	600
	無回答	0 0.0	0 0.0	1 1.4	5 7.1	29	12	170
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	6 0.1	3 0.1	47 1.0	167 3.6	34	1	870
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	1 0.1	0 0.0	6 0.8	37 4.8	30	12	600
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	1 0.7	8 5.5	26	8	276
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	3 0.7	12 2.7	23	6	330
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	1 1.6	0 0.0	1 1.6	1 1.6	23	1	330
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 7.4	18	9	38

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［③ 日給制／1日あたり］

		n	2千円未満	2千～4千円未満	4千～6千円未満	6千～8千円未満	8千～1万円未満	1万～1万2千円未満	1万2千～1万4千円未満	1万4千～1万6千円未満
全体		163	3	1	1	25	60	26	16	11
		100.0	1.8	0.6	0.6	15.3	36.8	16.0	9.8	6.7
性別	男性	77	0	0	0	8	20	15	12	8
		100.0	0.0	0.0	0.0	10.4	26.0	19.5	15.6	10.4
	女性	84	3	1	1	17	38	11	4	3
		100.0	3.6	1.2	1.2	20.2	45.2	13.1	4.8	3.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	2	0	0	0	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	11	0	0	0	3	3	3	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	27.3	27.3	27.3	9.1	0.0
	30～39歳	31	1	0	1	1	11	5	1	2
		100.0	3.2	0.0	3.2	3.2	35.5	16.1	3.2	6.5
	40～49歳	43	1	0	0	4	17	8	4	6
		100.0	2.3	0.0	0.0	9.3	39.5	18.6	9.3	14.0
	50～59歳	40	0	0	0	9	17	4	3	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	22.5	42.5	10.0	7.5	7.5
	60歳以上	37	1	1	0	8	11	6	7	0
		100.0	2.7	2.7	0.0	21.6	29.7	16.2	18.9	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	10	0	0	0	3	2	3	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0	30.0	10.0	0.0
	男性×30～39歳	16	0	0	0	0	5	2	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	12.5	0.0	12.5
	男性×40～49歳	18	0	0	0	0	5	3	3	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.8	16.7	16.7	22.2
	男性×50～59歳	11	0	0	0	2	2	1	3	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	9.1	27.3	18.2
	男性×60歳以上	22	0	0	0	3	6	6	5	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	13.6	27.3	27.3	22.7	0.0
	女性×29歳以下	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	女性×30～39歳	14	1	0	1	1	5	3	1	0
		100.0	7.1	0.0	7.1	7.1	35.7	21.4	7.1	0.0
	女性×40～49歳	24	1	0	0	4	11	5	1	2
		100.0	4.2	0.0	0.0	16.7	45.8	20.8	4.2	8.3
	女性×50～59歳	29	0	0	0	7	15	3	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	24.1	51.7	10.3	0.0	3.4
	女性×60歳以上	15	1	1	0	5	5	0	2	0
		100.0	6.7	6.7	0.0	33.3	33.3	0.0	13.3	0.0
最終学歴	中学	8	0	0	0	1	1	1	1	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0
	高校	88	1	1	0	16	32	12	10	9
		100.0	1.1	1.1	0.0	18.2	36.4	13.6	11.4	10.2
	専修学校	16	1	0	0	1	8	3	0	0
		100.0	6.3	0.0	0.0	6.3	50.0	18.8	0.0	0.0
	高専・短大	26	1	0	0	6	10	4	3	0
		100.0	3.8	0.0	0.0	23.1	38.5	15.4	11.5	0.0
	大学・大学院	25	0	0	1	1	9	6	2	0
		100.0	0.0	0.0	4.0	4.0	36.0	24.0	8.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	99	3	1	0	15	30	16	11	9
		100.0	3.0	1.0	0.0	15.2	30.3	16.2	11.1	9.1
	いない	64	0	0	1	10	30	10	5	2
		100.0	0.0	0.0	1.6	15.6	46.9	15.6	7.8	3.1
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	46	0	0	0	5	7	8	9	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	10.9	15.2	17.4	19.6	15.2
	男性×いない	31	0	0	0	3	13	7	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	9.7	41.9	22.6	9.7	3.2
	女性×いる	53	3	1	0	10	23	8	2	2
		100.0	5.7	1.9	0.0	18.9	43.4	15.1	3.8	3.8
	女性×いない	31	0	0	1	7	15	3	2	1
		100.0	0.0	0.0	3.2	22.6	48.4	9.7	6.5	3.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［③ 日給制／1日あたり］

		1万6千～1万8千円未満	1万8千～2万円未満	2万円以上	無回答	平均値（円）	最小値（円）	最大値（円）
全体		7 4.3	1 0.6	3 1.8	9 5.5	10,127	1,100	30,000
性別	男性	7 9.1	1 1.3	3 3.9	3 3.9	11,753	6,280	30,000
	女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.1	8,600	1,100	15,000
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9,500	9,500	9,500
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
年齢	29歳以下	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	10,893	6,280	30,000
	30～39歳	4 12.9	1 3.2	0 0.0	4 12.9	10,661	1,300	19,000
	40～49歳	1 2.3	0 0.0	1 2.3	1 2.3	10,523	1,360	20,000
	50～59歳	0 0.0	0 0.0	1 2.5	3 7.5	9,777	6,200	22,000
	60歳以上	2 5.4	0 0.0	0 0.0	1 2.7	9,449	1,100	17,561
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8,000	8,000	8,000
性別×年齢	男性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	11,002	6,280	30,000
	男性×30～39歳	4 25.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	12,890	8,000	19,000
	男性×40～49歳	1 5.6	0 0.0	1 5.6	1 5.6	12,414	8,000	20,000
	男性×50～59歳	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	12,270	7,000	22,000
	男性×60歳以上	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10,603	6,300	17,561
	女性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9,800	9,800	9,800
	女性×30～39歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	8,159	1,300	12,880
	女性×40～49歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9,226	1,360	15,000
	女性×50～59歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	8,723	6,200	15,000
	女性×60歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	7,635	1,100	13,000
最終学歴	中学	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	12,043	6,000	17,000
	高校	4 4.5	0 0.0	2 2.3	1 1.1	10,306	1,100	30,000
	専修学校	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	9,634	1,300	19,000
	高専・短大	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	8,886	1,360	13,100
	大学・大学院	1 4.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	10,518	5,000	22,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
配偶者等の有無	いる	5 5.1	1 1.0	2 2.0	6 6.1	10,391	1,100	30,000
	いない	2 3.1	0 0.0	1 1.6	3 4.7	9,725	5,000	20,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	5 10.9	1 2.2	2 4.3	2 4.3	12,550	6,300	30,000
	男性×いない	2 6.5	0 0.0	1 3.2	1 3.2	10,584	6,280	20,000
	女性×いる	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.5	8,452	1,100	15,000
	女性×いない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	8,851	5,000	15,000

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［③ 日給制／1日あたり］

		n	2千円未満	2千～4千円未満	4千～6千円未満	6千～8千円未満	8千～1万円未満	1万～1万2千円未満	1万2千～1万4千円未満	1万4千～1万6千円未満
職種	管理の仕事	3	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	専門・技術の仕事	17	2	1	0	2	4	5	1	0
		100.0	11.8	5.9	0.0	11.8	23.5	29.4	5.9	0.0
	事務の仕事	45	1	0	1	7	21	5	2	2
		100.0	2.2	0.0	2.2	15.6	46.7	11.1	4.4	4.4
	販売の仕事	3	0	0	0	3	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービスの仕事	26	0	0	0	4	14	3	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	15.4	53.8	11.5	3.8	3.8
	保安の仕事	6	0	0	0	0	2	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	生産工程の仕事	22	0	0	0	2	8	4	4	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	18.2	18.2	9.1
	輸送・機械運転の仕事	12	0	0	0	0	4	0	5	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	41.7	16.7
	建設・採掘の仕事	8	0	0	0	0	2	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	37.5
	運搬・清掃・包装等	6	0	0	0	4	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0
	その他	12	0	0	0	3	2	6	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	50.0	8.3	0.0
	無回答	3	0	0	0	0	2	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
雇用形態	正社員である	58	1	0	0	2	18	14	5	10
		100.0	1.7	0.0	0.0	3.4	31.0	24.1	8.6	17.2
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	48	0	0	0	0	17	12	5	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.4	25.0	10.4	14.6
	うち、職務が限定されている	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	4	0	0	0	1	0	1	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
	うち、労働時間が限定されている	2	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	72	0	0	0	12	34	10	7	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	47.2	13.9	9.7	1.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	28	2	1	1	9	7	2	3	0
		100.0	7.1	3.6	3.6	32.1	25.0	7.1	10.7	0.0
	無回答	5	0	0	0	2	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	92	3	0	1	8	27	19	11	9
		100.0	3.3	0.0	1.1	8.7	29.3	20.7	12.0	9.8
	期間の定めがあった（有期契約）	68	0	1	0	17	32	7	4	1
		100.0	0.0	1.5	0.0	25.0	47.1	10.3	5.9	1.5
	無回答	3	0	0	0	0	1	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	45	1	0	0	0	14	11	4	8
		100.0	2.2	0.0	0.0	0.0	31.1	24.4	8.9	17.8
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	10	0	0	0	2	3	3	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	30.0	0.0	10.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	25	0	0	0	1	8	6	4	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	4.0	32.0	24.0	16.0	4.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	47	0	0	0	11	26	4	3	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	23.4	55.3	8.5	6.4	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	18	2	0	1	6	4	2	2	0
		100.0	11.1	0.0	5.6	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	10	0	1	0	3	3	0	1	0
		100.0	0.0	10.0	0.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［③ 日給制／1日あたり］

		1万6千～1万8千円未満	1万8千～2万円未満	2万円以上	無回答	平均値（円）	最小値（円）	最大値（円）
職種	管理の仕事	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	18,000	14,000	22,000
	専門・技術の仕事	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	8,708	1,300	19,000
	事務の仕事	2 4.4	0 0.0	0 0.0	4 8.9	9,349	1,100	17,500
	販売の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6,640	6,200	7,420
	サービスの仕事	1 3.8	0 0.0	0 0.0	2 7.7	9,203	6,280	17,800
	保安の仕事	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12,203	8,222	17,561
	生産工程の仕事	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	11,045	6,975	20,000
	輸送・機械運転の仕事	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12,167	8,000	17,000
	建設・採掘の仕事	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	15,000	9,500	30,000
	運搬・清掃・包装等	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7,635	6,000	10,000
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9,808	7,200	13,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9,800	8,000	13,000
雇用形態	正社員である	3 5.2	0 0.0	3 5.2	2 3.4	11,744	1,100	30,000
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	2 4.2	0 0.0	3 6.3	2 4.2	11,962	8,000	30,000
	うち、職務が限定されている	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8,222	8,222	8,222
	うち、勤務地が限定されている	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12,075	7,900	15,400
	うち、労働時間が限定されている	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9,139	8,222	10,055
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	2 2.8	1 1.4	0 0.0	5 6.9	9,639	6,938	19,000
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	2 7.1	0 0.0	0 0.0	1 3.6	8,192	1,300	17,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	8,720	6,300	12,880
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	4 4.3	1 1.1	3 3.3	6 6.5	10,765	1,100	30,000
	期間の定めがあった（有期契約）	3 4.4	0 0.0	0 0.0	3 4.4	9,176	2,000	17,800
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12,433	9,500	14,000
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	2 4.4	0 0.0	3 6.7	2 4.4	11,972	1,100	30,000
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10,558	6,975	17,800
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	1 4.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	10,911	7,420	19,000
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	1 2.1	0 0.0	0 0.0	2 4.3	9,017	6,938	16,800
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7,959	1,300	17,000
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	8,658	2,000	17,000

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入） ［④ 時給制／1時間あたり］

		n	950円未満	950～1000円未満	1000～1100円未満	1100～1200円未満	1200～1300円未満	1300～1500円未満	1500～1700円未満	1700～2000円未満
全体		1,241	110	111	331	221	165	142	75	19
		100.0	8.9	8.9	26.7	17.8	13.3	11.4	6.0	1.5
性別	男性	167	14	9	50	25	19	24	12	5
		100.0	8.4	5.4	29.9	15.0	11.4	14.4	7.2	3.0
	女性	1,061	94	101	279	195	145	117	62	13
		100.0	8.9	9.5	26.3	18.4	13.7	11.0	5.8	1.2
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	11	2	0	2	1	1	0	1	1
		100.0	18.2	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1
	無回答	2	0	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	35	6	5	8	6	3	4	0	2
		100.0	17.1	14.3	22.9	17.1	8.6	11.4	0.0	5.7
	30～39歳	146	15	7	37	26	17	16	9	5
		100.0	10.3	4.8	25.3	17.8	11.6	11.0	6.2	3.4
	40～49歳	349	31	29	83	65	50	46	26	3
		100.0	8.9	8.3	23.8	18.6	14.3	13.2	7.4	0.9
	50～59歳	462	33	47	130	78	68	48	30	7
		100.0	7.1	10.2	28.1	16.9	14.7	10.4	6.5	1.5
	60歳以上	247	25	23	73	45	27	27	10	2
		100.0	10.1	9.3	29.6	18.2	10.9	10.9	4.0	0.8
	無回答	2	0	0	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	15	1	2	3	3	2	2	0	1
		100.0	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3	13.3	0.0	6.7
	男性×30～39歳	20	3	2	5	3	1	1	1	3
		100.0	15.0	10.0	25.0	15.0	5.0	5.0	5.0	15.0
	男性×40～49歳	23	3	0	6	7	2	2	2	0
		100.0	13.0	0.0	26.1	30.4	8.7	8.7	8.7	0.0
	男性×50～59歳	41	3	2	10	4	7	9	5	0
		100.0	7.3	4.9	24.4	9.8	17.1	22.0	12.2	0.0
	男性×60歳以上	68	4	3	26	8	7	10	4	1
		100.0	5.9	4.4	38.2	11.8	10.3	14.7	5.9	1.5
	女性×29歳以下	18	4	3	5	3	1	2	0	0
		100.0	22.2	16.7	27.8	16.7	5.6	11.1	0.0	0.0
	女性×30～39歳	126	12	5	32	23	16	15	8	2
		100.0	9.5	4.0	25.4	18.3	12.7	11.9	6.3	1.6
	女性×40～49歳	324	27	29	77	58	48	44	23	3
		100.0	8.3	9.0	23.8	17.9	14.8	13.6	7.1	0.9
	女性×50～59歳	414	30	44	118	74	60	39	25	7
		100.0	7.2	10.6	28.5	17.9	14.5	9.4	6.0	1.7
	女性×60歳以上	179	21	20	47	37	20	17	6	1
		100.0	11.7	11.2	26.3	20.7	11.2	9.5	3.4	0.6
最終学歴	中学	32	7	5	8	3	5	3	0	1
		100.0	21.9	15.6	25.0	9.4	15.6	9.4	0.0	3.1
	高校	535	69	64	149	106	60	42	26	4
		100.0	12.9	12.0	27.9	19.8	11.2	7.9	4.9	0.7
	専修学校	165	15	13	38	22	25	25	12	6
		100.0	9.1	7.9	23.0	13.3	15.2	15.2	7.3	3.6
	高専・短大	281	15	22	84	58	35	35	16	3
		100.0	5.3	7.8	29.9	20.6	12.5	12.5	5.7	1.1
	大学・大学院	222	4	7	50	31	38	36	21	5
		100.0	1.8	3.2	22.5	14.0	17.1	16.2	9.5	2.3
	無回答	6	0	0	2	1	2	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	909	79	87	245	166	117	99	56	8
		100.0	8.7	9.6	27.0	18.3	12.9	10.9	6.2	0.9
	いない	331	31	24	86	54	48	43	19	11
		100.0	9.4	7.3	26.0	16.3	14.5	13.0	5.7	3.3
	無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	74	7	3	23	9	6	13	6	3
		100.0	9.5	4.1	31.1	12.2	8.1	17.6	8.1	4.1
	男性×いない	93	7	6	27	16	13	11	6	2
		100.0	7.5	6.5	29.0	17.2	14.0	11.8	6.5	2.2
	女性×いる	828	71	84	220	157	111	85	50	5
		100.0	8.6	10.1	26.6	19.0	13.4	10.3	6.0	0.6
	女性×いない	233	23	17	59	38	34	32	12	8
		100.0	9.9	7.3	25.3	16.3	14.6	13.7	5.2	3.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［④ 時給制／1時間あたり］

		2000～2500円未満	2500～3000円未満	3000円以上	無回答	平均値（円）	最小値（円）	最大値（円）
全体		15 1.2	2 0.2	6 0.5	44 3.5	1,188	800	14,000
性別	男性	2 1.2	0 0.0	1 0.6	6 3.6	1,233	850	9,400
	女性	12 1.1	2 0.2	5 0.5	36 3.4	1,180	800	14,000
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1,305	875	2,240
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,170	960	1,380
年齢	29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1,109	900	1,800
	30～39歳	0 0.0	0 0.0	2 1.4	12 8.2	1,234	800	9,400
	40～49歳	6 1.7	2 0.6	1 0.3	7 2.0	1,193	835	3,000
	50～59歳	5 1.1	0 0.0	1 0.2	15 3.2	1,192	893	14,000
	60歳以上	4 1.6	0 0.0	2 0.8	9 3.6	1,158	895	4,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,240	1,100	1,380
性別×年齢	男性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1,156	900	1,800
	男性×30～39歳	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1,614	850	9,400
	男性×40～49歳	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,178	897	2,000
	男性×50～59歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1,204	898	1,640
	男性×60歳以上	1 1.5	0 0.0	0 0.0	4 5.9	1,168	898	2,250
	女性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,052	900	1,400
	女性×30～39歳	0 0.0	0 0.0	1 0.8	12 9.5	1,167	800	3,000
	女性×40～49歳	5 1.5	2 0.6	1 0.3	7 2.2	1,193	835	3,000
	女性×50～59歳	4 1.0	0 0.0	1 0.2	12 2.9	1,189	893	14,000
	女性×60歳以上	3 1.7	0 0.0	2 1.1	5 2.8	1,154	895	4,000
最終学歴	中学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,097	895	1,960
	高校	2 0.4	0 0.0	0 0.0	13 2.4	1,112	835	2,250
	専修学校	2 1.2	0 0.0	0 0.0	7 4.2	1,201	875	2,000
	高専・短大	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 4.6	1,153	800	1,847
	大学・大学院	11 5.0	2 0.9	6 2.7	11 5.0	1,422	850	14,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,200	1,050	1,460
配偶者等の有無	いる	11 1.2	2 0.2	3 0.3	36 4.0	1,179	835	14,000
	いない	4 1.2	0 0.0	3 0.9	8 2.4	1,212	800	9,400
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,100	1,100	1,100
性別×配偶者等の有無	男性×いる	1 1.4	0 0.0	0 0.0	3 4.1	1,200	898	2,250
	男性×いない	1 1.1	0 0.0	1 1.1	3 3.2	1,258	850	9,400
	女性×いる	9 1.1	2 0.2	3 0.4	31 3.7	1,176	835	14,000
	女性×いない	3 1.3	0 0.0	2 0.9	5 2.1	1,193	800	3,000

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［④ 時給制／1時間あたり］

		n	950円未満	950～1000円未満	1000～1100円未満	1100～1200円未満	1200～1300円未満	1300～1500円未満	1500～1700円未満	1700～2000円未満
職種	管理の仕事	18	1	0	8	3	2	1	3	0
		100.0	5.6	0.0	44.4	16.7	11.1	5.6	16.7	0.0
	専門・技術の仕事	160	4	10	26	18	21	36	15	7
		100.0	2.5	6.3	16.3	11.3	13.1	22.5	9.4	4.4
	事務の仕事	550	32	45	163	100	71	58	42	7
		100.0	5.8	8.2	29.6	18.2	12.9	10.5	7.6	1.3
	販売の仕事	40	6	5	12	7	6	2	1	1
		100.0	15.0	12.5	30.0	17.5	15.0	5.0	2.5	2.5
	サービスの仕事	144	21	15	30	30	28	13	5	1
		100.0	14.6	10.4	20.8	20.8	19.4	9.0	3.5	0.7
	保安の仕事	2	0	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	107	19	7	35	20	13	10	2	0
		100.0	17.8	6.5	32.7	18.7	12.1	9.3	1.9	0.0
	輸送・機械運転の仕事	9	2	1	3	2	0	1	0	0
		100.0	22.2	11.1	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0
	建設・採掘の仕事	3	0	0	0	0	0	1	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
	運搬・清掃・包装等	64	12	10	12	15	6	5	1	0
		100.0	18.8	15.6	18.8	23.4	9.4	7.8	1.6	0.0
	その他	128	11	16	36	24	17	13	5	0
		100.0	8.6	12.5	28.1	18.8	13.3	10.2	3.9	0.0
	無回答	16	2	2	4	2	1	2	1	1
		100.0	12.5	12.5	25.0	12.5	6.3	12.5	6.3	6.3
雇用形態	正社員である	46	5	1	11	5	5	11	3	1
		100.0	10.9	2.2	23.9	10.9	10.9	23.9	6.5	2.2
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	28	2	0	8	2	2	6	3	1
		100.0	7.1	0.0	28.6	7.1	7.1	21.4	10.7	3.6
	うち、職務が限定されている	6	2	0	2	2	0	0	0	0
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	10	1	1	1	1	2	4	0	0
		100.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	6	1	0	1	2	2	0	0	0
		100.0	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	329	28	25	80	52	46	44	25	7
		100.0	8.5	7.6	24.3	15.8	14.0	13.4	7.6	2.1
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	821	72	78	230	157	106	82	45	10
		100.0	8.8	9.5	28.0	19.1	12.9	10.0	5.5	1.2
	無回答	45	5	7	10	7	8	5	2	1
		100.0	11.1	15.6	22.2	15.6	17.8	11.1	4.4	2.2
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	494	46	56	133	74	63	56	31	7
		100.0	9.3	11.3	26.9	15.0	12.8	11.3	6.3	1.4
	期間の定めがあった（有期契約）	731	64	52	194	146	101	83	43	11
		100.0	8.8	7.1	26.5	20.0	13.8	11.4	5.9	1.5
	無回答	16	0	3	4	1	1	3	1	1
		100.0	0.0	18.8	25.0	6.3	6.3	18.8	6.3	6.3
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	35	5	0	8	2	4	9	2	1
		100.0	14.3	0.0	22.9	5.7	11.4	25.7	5.7	2.9
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	11	0	1	3	3	1	2	1	0
		100.0	0.0	9.1	27.3	27.3	9.1	18.2	9.1	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	95	3	12	28	17	14	9	6	0
		100.0	3.2	12.6	29.5	17.9	14.7	9.5	6.3	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	230	25	12	52	34	32	34	19	7
		100.0	10.9	5.2	22.6	14.8	13.9	14.8	8.3	3.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	346	33	40	94	54	43	36	22	6
		100.0	9.5	11.6	27.2	15.6	12.4	10.4	6.4	1.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	468	39	37	134	103	63	44	22	4
		100.0	8.3	7.9	28.6	22.0	13.5	9.4	4.7	0.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［④ 時給制／1時間あたり］

		2000～2500円未満	2500～3000円未満	3000円以上	無回答	平均値（円）	最小値（円）	最大値（円）
職種	管理の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,151	875	1,500
	専門・技術の仕事	10 6.3	1 0.6	2 1.3	10 6.3	1,350	835	4,000
	事務の仕事	4 0.7	1 0.2	4 0.7	23 4.2	1,215	800	14,000
	販売の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,103	900	1,920
	サービスの仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	1,120	893	1,720
	保安の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,068	1,065	1,070
	生産工程の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1,092	886	1,640
	輸送・機械運転の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,040	898	1,350
	建設・採掘の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,687	1,300	1,960
	運搬・清掃・包装等	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.7	1,076	900	1,592
	その他	1 0.8	0 0.0	0 0.0	5 3.9	1,125	897	2,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1,176	900	1,900
雇用形態	正社員である	0 0.0	0 0.0	1 2.2	3 6.5	1,386	890	9,400
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0 0.0	0 0.0	1 3.6	3 10.7	1,561	898	9,400
	うち、職務が限定されている	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,013	890	1,120
	うち、勤務地が限定されている	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,192	920	1,420
	うち、労働時間が限定されている	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,115	898	1,253
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	7 2.1	1 0.3	0 0.0	14 4.3	1,198	800	2,650
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	8 1.0	1 0.1	5 0.6	27 3.3	1,175	835	14,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,146	875	1,900
入社時の契約労働	期間の定めがなかった（無期契約）	5 1.0	0 0.0	4 0.8	19 3.8	1,176	875	9,400
	期間の定めがあった（有期契約）	10 1.4	2 0.3	2 0.3	23 3.1	1,195	800	14,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1,195	950	1,900
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	1 2.9	3 8.6	1,454	890	9,400
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1,189	960	1,500
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	1 1.1	0 0.0	0 0.0	5 5.3	1,146	900	2,000
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	6 2.6	1 0.4	0 0.0	8 3.5	1,220	800	2,650
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	4 1.2	0 0.0	3 0.9	11 3.2	1,164	898	4,000
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	4 0.9	1 0.2	2 0.4	15 3.2	1,183	835	14,000

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［⑤ その他］

		n	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60～70万円未満	70～80万円未満
全体		48	5	1	20	8	1	2	0	1
		100.0	10.4	2.1	41.7	16.7	2.1	4.2	0.0	2.1
性別	男性	24	2	0	7	5	1	0	0	1
		100.0	8.3	0.0	29.2	20.8	4.2	0.0	0.0	4.2
	女性	23	3	1	13	2	0	2	0	0
		100.0	13.0	4.3	56.5	8.7	0.0	8.7	0.0	0.0
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	6	0	0	6	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	11	0	0	7	2	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	63.6	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	10	2	0	6	1	0	1	0	0
		100.0	20.0	0.0	60.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	50～59歳	12	1	1	1	2	0	1	0	1
		100.0	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3
	60歳以上	9	2	0	0	3	0	0	0	0
		100.0	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性×30～39歳	6	0	0	4	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	男性×40～49歳	3	0	0	2	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性×50～59歳	6	0	0	0	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	男性×60歳以上	8	2	0	0	2	0	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×29歳以下	5	0	0	5	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×30～39歳	4	0	0	3	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×40～49歳	7	2	0	4	0	0	1	0	0
		100.0	28.6	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	女性×50～59歳	6	1	1	1	1	0	1	0	0
		100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
	女性×60歳以上	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
最終学歴	中学	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高校	18	3	0	6	4	0	0	0	0
		100.0	16.7	0.0	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	専修学校	4	0	0	2	0	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	高専・短大	3	0	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大学・大学院	22	2	0	10	4	0	1	0	1
		100.0	9.1	0.0	45.5	18.2	0.0	4.5	0.0	4.5
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	25	3	0	10	4	0	1	0	1
		100.0	12.0	0.0	40.0	16.0	0.0	4.0	0.0	4.0
	いない	23	2	1	10	4	1	1	0	0
		100.0	8.7	4.3	43.5	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	15	2	0	5	2	0	0	0	1
		100.0	13.3	0.0	33.3	13.3	0.0	0.0	0.0	6.7
	男性×いない	9	0	0	2	3	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0
	女性×いる	10	1	0	5	2	0	1	0	0
		100.0	10.0	0.0	50.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	女性×いない	13	2	1	8	0	0	1	0	0
		100.0	15.4	7.7	61.5	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［⑤ その他］

		80～90万円未満	90～100万円未満	100万円以上	無回答	平均値（円）	最小値（円）	最大値（円）
全体		0 0.0	0 0.0	2 4.2	8 16.7	449,361	0	4,400,000
性別	男性	0 0.0	0 0.0	2 8.3	6 25.0	710,297	40,000	4,400,000
	女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	232,147	0	530,000
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	314,000	314,000	314,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
年齢	29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	224,583	200,000	267,000
	30～39歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	283,817	235,000	400,000
	40～49歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	225,137	2,100	530,000
	50～59歳	0 0.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0	1,161,933	0	4,400,000
	60歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	216,000	40,000	350,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
性別×年齢	男性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	221,500	221,500	221,500
	男性×30～39歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	295,428	250,000	400,000
	男性×40～49歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	277,090	260,670	300,600
	男性×50～59歳	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2,307,500	300,000	4,400,000
	男性×60歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	182,500	40,000	350,000
	女性×29歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	225,200	200,000	267,000
	女性×30～39歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	250,533	235,000	280,500
	女性×40～49歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	202,871	2,100	530,000
	女性×50～59歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	245,479	0	500,000
	女性×60歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	350,000	350,000	350,000
最終学歴	中学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0	0	0
	高校	0 0.0	0 0.0	1 5.6	4 22.2	512,755	0	4,400,000
	専修学校	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	342,500	200,000	500,000
	高専・短大	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	198,700	150,000	236,100
	大学・大学院	0 0.0	0 0.0	1 4.5	3 13.6	464,725	2,100	3,800,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
配偶者等の有無	いる	0 0.0	0 0.0	2 8.0	4 16.0	635,027	8,000	4,400,000
	いない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	244,151	0	530,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	0 0.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	912,764	40,000	4,400,000
	男性×いない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	305,362	221,500	400,000
	女性×いる	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	264,711	8,000	500,000
	女性×いない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	207,725	0	530,000

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

(2) 金額（数字を記入）［⑤ その他］

		n	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～60万円未満	60～70万円未満	70～80万円未満
職種	管理の仕事	4	1	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	専門・技術の仕事	6	3	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	事務の仕事	22	0	0	15	5	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	68.2	22.7	0.0	4.5	0.0	0.0
	販売の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービスの仕事	4	1	0	3	0	0	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保安の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	4	0	1	2	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送・機械運転の仕事	7	0	0	0	2	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設・採掘の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態	正社員である	40	3	0	20	6	1	2	0	1
		100.0	7.5	0.0	50.0	15.0	2.5	5.0	0.0	2.5
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	36	3	0	18	6	1	2	0	1
		100.0	8.3	0.0	50.0	16.7	2.8	5.6	0.0	2.8
	うち、職務が限定されている	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	2	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	3	0	0	0	2	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	5	2	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	40	4	1	19	5	1	1	0	1
		100.0	10.0	2.5	47.5	12.5	2.5	2.5	0.0	2.5
	期間の定めがあった（有期契約）	7	1	0	1	2	0	1	0	0
		100.0	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	36	3	0	19	4	1	1	0	1
		100.0	8.3	0.0	52.8	11.1	2.8	2.8	0.0	2.8
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	4	0	0	1	2	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	3	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	2	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問８　あなたの⑴賃金形態と、⑵その金額についてお答えください。 ※金額は税・社会保険料控除前。残業代（残業代相当分）を除きます。

（2）金額（数字を記入）［⑤ その他］

		80～90万円未満	90～100万円未満	100万円以上	無回答	平均値（円）	最小値（円）	最大値（円）
職種	管理の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	420,000	0	730,000
	専門・技術の仕事	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	856,420	2,100	3,800,000
	事務の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	271,365	200,000	500,000
	販売の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
	サービスの仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	190,750	8,000	270,000
	保安の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
	生産工程の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	230,168	150,000	300,000
	輸送・機械運転の仕事	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	1,683,333	300,000	4,400,000
	建設・採掘の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
	運搬・清掃・包装等	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0	0	0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
雇用形態	正社員である	0 0.0	0 0.0	2 5.0	5 12.5	490,410	0	4,400,000
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0 0.0	0 0.0	1 2.8	4 11.1	403,573	0	4,400,000
	うち、職務が限定されている	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	240,000	240,000	240,000
	うち、勤務地が限定されている	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2,005,000	210,000	3,800,000
	うち、労働時間が限定されている	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0	0	0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	325,000	300,000	350,000
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	53,367	2,100	150,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
入社時の契約労働	期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	2 5.0	6 15.0	478,157	0	4,400,000
	期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	283,420	2,100	530,000
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	300,000	300,000	300,000
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	2 5.6	5 13.9	508,043	0	4,400,000
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	353,750	235,000	530,000
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	350,000	350,000	350,000
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0	0	0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	79,000	8,000	150,000
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2,100	2,100	2,100

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問9　あなたには、賞与が支給されますか。（1つに○）

		n	毎年支給される	支給される年と、支給されない年がある	まったく支給されない	無回答
全体		8,154	6,714	508	876	56
		100.0	82.3	6.2	10.7	0.7
性別	男性	3,268	2,795	203	254	16
		100.0	85.5	6.2	7.8	0.5
	女性	4,784	3,836	296	613	39
		100.0	80.2	6.2	12.8	0.8
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	78	8	8	1
		100.0	82.1	8.4	8.4	1.1
	無回答	7	5	1	1	0
		100.0	71.4	14.3	14.3	0.0
年齢	29歳以下	866	785	40	38	3
		100.0	90.6	4.6	4.4	0.3
	30～39歳	1,752	1,516	122	100	14
		100.0	86.5	7.0	5.7	0.8
	40～49歳	2,441	2,041	144	239	17
		100.0	83.6	5.9	9.8	0.7
	50～59歳	2,324	1,872	137	304	11
		100.0	80.6	5.9	13.1	0.5
	60歳以上	756	490	63	194	9
		100.0	64.8	8.3	25.7	1.2
	無回答	15	10	2	1	2
		100.0	66.7	13.3	6.7	13.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	308	12	18	1
		100.0	90.9	3.5	5.3	0.3
	男性×30～39歳	797	712	51	32	2
		100.0	89.3	6.4	4.0	0.3
	男性×40～49歳	973	844	70	52	7
		100.0	86.7	7.2	5.3	0.7
	男性×50～59歳	824	714	41	66	3
		100.0	86.7	5.0	8.0	0.4
	男性×60歳以上	334	216	29	86	3
		100.0	64.7	8.7	25.7	0.9
	女性×29歳以下	512	464	27	19	2
		100.0	90.6	5.3	3.7	0.4
	女性×30～39歳	929	782	67	68	12
		100.0	84.2	7.2	7.3	1.3
	女性×40～49歳	1,440	1,172	73	185	10
		100.0	81.4	5.1	12.8	0.7
	女性×50～59歳	1,476	1,141	94	233	8
		100.0	77.3	6.4	15.8	0.5
	女性×60歳以上	420	272	34	108	6
		100.0	64.8	8.1	25.7	1.4
最終学歴	中学	98	66	13	18	1
		100.0	67.3	13.3	18.4	1.0
	高校	2,447	1,898	192	338	19
		100.0	77.6	7.8	13.8	0.8
	専修学校	868	687	66	111	4
		100.0	79.1	7.6	12.8	0.5
	高専・短大	1,343	1,093	65	166	19
		100.0	81.4	4.8	12.4	1.4
	大学・大学院	3,367	2,946	171	240	10
		100.0	87.5	5.1	7.1	0.3
	無回答	31	24	1	3	3
		100.0	77.4	3.2	9.7	9.7
配偶者等の有無	いる	5,035	4,104	303	587	41
		100.0	81.5	6.0	11.7	0.8
	いない	3,109	2,604	203	288	14
		100.0	83.8	6.5	9.3	0.5
	無回答	10	6	2	1	1
		100.0	60.0	20.0	10.0	10.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,895	130	160	13
		100.0	86.2	5.9	7.3	0.6
	男性×いない	1,069	900	72	94	3
		100.0	84.2	6.7	8.8	0.3
	女性×いる	2,795	2,175	169	423	28
		100.0	77.8	6.0	15.1	1.0
	女性×いない	1,985	1,657	127	190	11
		100.0	83.5	6.4	9.6	0.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問９　あなたには、賞与が支給されますか。（1つに○）

		n	毎年支給される	支給される年と、支給されない年がある	まったく支給されない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	972	76	87	8
		100.0	85.0	6.6	7.6	0.7
	専門・技術の仕事	934	779	53	97	5
		100.0	83.4	5.7	10.4	0.5
	事務の仕事	4,058	3,433	211	393	21
		100.0	84.6	5.2	9.7	0.5
	販売の仕事	278	214	29	35	0
		100.0	77.0	10.4	12.6	0.0
	サービスの仕事	624	478	47	92	7
		100.0	76.6	7.5	14.7	1.1
	保安の仕事	19	15	0	4	0
		100.0	78.9	0.0	21.1	0.0
	生産工程の仕事	302	220	34	44	4
		100.0	72.8	11.3	14.6	1.3
	輸送・機械運転の仕事	76	58	7	10	1
		100.0	76.3	9.2	13.2	1.3
	建設・採掘の仕事	86	71	10	5	0
		100.0	82.6	11.6	5.8	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	82	12	26	2
		100.0	67.2	9.8	21.3	1.6
	その他	449	347	26	72	4
		100.0	77.3	5.8	16.0	0.9
	無回答	63	45	3	11	4
		100.0	71.4	4.8	17.5	6.3
雇用形態	正社員である	5,866	5,268	356	209	33
		100.0	89.8	6.1	3.6	0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	4,120	276	153	24
		100.0	90.1	6.0	3.3	0.5
	うち、職務が限定されている	515	458	34	20	3
		100.0	88.9	6.6	3.9	0.6
	うち、勤務地が限定されている	816	747	42	24	3
		100.0	91.5	5.1	2.9	0.4
	うち、労働時間が限定されている	162	137	12	12	1
		100.0	84.6	7.4	7.4	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	746	58	215	11
		100.0	72.4	5.6	20.9	1.1
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	513	85	416	5
		100.0	50.3	8.3	40.8	0.5
	無回答	239	187	9	36	7
		100.0	78.2	3.8	15.1	2.9
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	4,993	383	425	33
		100.0	85.6	6.6	7.3	0.6
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,646	117	440	19
		100.0	74.1	5.3	19.8	0.9
	無回答	98	75	8	11	4
		100.0	76.5	8.2	11.2	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	4,463	315	181	26
		100.0	89.5	6.3	3.6	0.5
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	760	37	26	5
		100.0	91.8	4.5	3.1	0.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	197	16	59	1
		100.0	72.2	5.9	21.6	0.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	541	40	154	8
		100.0	72.8	5.4	20.7	1.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	219	44	165	2
		100.0	50.9	10.2	38.4	0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	293	39	246	3
		100.0	50.4	6.7	42.3	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問9　あなたには、賞与が支給されますか。（1つに○）

(毎年支給される場合) 年間のおよその金額

		n	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満
全体		6,714	159	184	393	399	446	484	974	1,116
		100.0	2.4	2.7	5.9	5.9	6.6	7.2	14.5	16.6
性別	男性	2,795	21	34	90	126	136	151	377	475
		100.0	0.8	1.2	3.2	4.5	4.9	5.4	13.5	17.0
	女性	3,836	138	146	300	264	304	330	585	631
		100.0	3.6	3.8	7.8	6.9	7.9	8.6	15.3	16.4
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	78	0	4	3	9	6	3	12	8
		100.0	0.0	5.1	3.8	11.5	7.7	3.8	15.4	10.3
	無回答	5	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
年齢	29歳以下	785	11	11	35	44	52	80	146	172
		100.0	1.4	1.4	4.5	5.6	6.6	10.2	18.6	21.9
	30～39歳	1,516	22	17	64	92	103	112	229	274
		100.0	1.5	1.1	4.2	6.1	6.8	7.4	15.1	18.1
	40～49歳	2,041	44	48	120	98	120	139	292	355
		100.0	2.2	2.4	5.9	4.8	5.9	6.8	14.3	17.4
	50～59歳	1,872	57	69	119	115	122	129	230	259
		100.0	3.0	3.7	6.4	6.1	6.5	6.9	12.3	13.8
	60歳以上	490	25	38	55	50	48	24	76	54
		100.0	5.1	7.8	11.2	10.2	9.8	4.9	15.5	11.0
	無回答	10	0	1	0	0	1	0	1	2
		100.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0
性別×年齢	男性×29歳以下	308	2	6	12	10	19	31	46	70
		100.0	0.6	1.9	3.9	3.2	6.2	10.1	14.9	22.7
	男性×30～39歳	712	6	3	16	35	29	36	111	131
		100.0	0.8	0.4	2.2	4.9	4.1	5.1	15.6	18.4
	男性×40～49歳	844	5	5	19	35	37	42	104	150
		100.0	0.6	0.6	2.3	4.1	4.4	5.0	12.3	17.8
	男性×50～59歳	714	5	7	23	23	34	32	81	102
		100.0	0.7	1.0	3.2	3.2	4.8	4.5	11.3	14.3
	男性×60歳以上	216	3	13	20	23	16	10	35	22
		100.0	1.4	6.0	9.3	10.6	7.4	4.6	16.2	10.2
	女性×29歳以下	464	9	5	23	31	31	48	98	100
		100.0	1.9	1.1	5.0	6.7	6.7	10.3	21.1	21.6
	女性×30～39歳	782	16	14	46	54	72	76	114	140
		100.0	2.0	1.8	5.9	6.9	9.2	9.7	14.6	17.9
	女性×40～49歳	1,172	39	42	100	61	83	95	182	203
		100.0	3.3	3.6	8.5	5.2	7.1	8.1	15.5	17.3
	女性×50～59歳	1,141	52	60	96	91	86	97	149	156
		100.0	4.6	5.3	8.4	8.0	7.5	8.5	13.1	13.7
	女性×60歳以上	272	22	24	35	27	32	14	41	32
		100.0	8.1	8.8	12.9	9.9	11.8	5.1	15.1	11.8
最終学歴	中学	66	1	5	9	5	9	5	5	11
		100.0	1.5	7.6	13.6	7.6	13.6	7.6	7.6	16.7
	高校	1,898	73	80	169	164	185	167	296	267
		100.0	3.8	4.2	8.9	8.6	9.7	8.8	15.6	14.1
	専修学校	687	21	30	50	61	46	41	118	104
		100.0	3.1	4.4	7.3	8.9	6.7	6.0	17.2	15.1
	高専・短大	1,093	37	42	86	66	72	87	171	185
		100.0	3.4	3.8	7.9	6.0	6.6	8.0	15.6	16.9
	大学・大学院	2,946	26	27	78	103	134	181	380	545
		100.0	0.9	0.9	2.6	3.5	4.5	6.1	12.9	18.5
	無回答	24	1	0	1	0	0	3	4	4
		100.0	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	12.5	16.7	16.7
配偶者等の有無	いる	4,104	117	128	244	241	256	249	542	653
		100.0	2.9	3.1	5.9	5.9	6.2	6.1	13.2	15.9
	いない	2,604	42	56	149	157	190	235	431	462
		100.0	1.6	2.2	5.7	6.0	7.3	9.0	16.6	17.7
	無回答	6	0	0	0	1	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
性別×配偶者等の有無	男性×いる	1,895	8	19	45	63	78	67	232	319
		100.0	0.4	1.0	2.4	3.3	4.1	3.5	12.2	16.8
	男性×いない	900	13	15	45	63	58	84	145	156
		100.0	1.4	1.7	5.0	7.0	6.4	9.3	16.1	17.3
	女性×いる	2,175	109	107	199	173	176	180	310	329
		100.0	5.0	4.9	9.1	8.0	8.1	8.3	14.3	15.1
	女性×いない	1,657	29	39	101	90	128	150	274	302
		100.0	1.8	2.4	6.1	5.4	7.7	9.1	16.5	18.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問9　あなたには、賞与が支給されますか。（1つに○）

(毎年支給される場合) 年間のおよその金額

		100～150万円未満	150～200万円未満	200万円以上	無回答	平均値（万円）	最小値（万円）	最大値（万円）
全体		1,327 19.8	485 7.2	408 6.1	339 5.0	85	0	1,700
性別	男性	713 25.5	283 10.1	285 10.2	104 3.7	104	0	1,388
	女性	597 15.6	199 5.2	120 3.1	222 5.8	71	0	1,700
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	17 21.8	3 3.8	1 1.3	12 15.4	69	5	300
	無回答	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	171	90	300
年齢	29歳以下	148 18.9	34 4.3	11 1.4	41 5.2	72	2	380
	30～39歳	367 24.2	98 6.5	70 4.6	68 4.5	84	0	828
	40～49歳	416 20.4	171 8.4	143 7.0	95 4.7	91	0	1,388
	50～59歳	340 18.2	161 8.6	161 8.6	110 5.9	90	0	1,700
	60歳以上	55 11.2	21 4.3	22 4.5	22 4.5	61	0	520
	無回答	1 10.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	103	8	300
性別×年齢	男性×29歳以下	79 25.6	14 4.5	9 2.9	10 3.2	80	2	380
	男性×30～39歳	214 30.1	63 8.8	49 6.9	19 2.7	97	1	580
	男性×40～49歳	215 25.5	99 11.7	104 12.3	29 3.4	113	0	1,388
	男性×50～59歳	167 23.4	94 13.2	109 15.3	37 5.2	119	0	1,000
	男性×60歳以上	38 17.6	13 6.0	14 6.5	9 4.2	73	2	400
	女性×29歳以下	67 14.4	20 4.3	2 0.4	30 6.5	67	2	220
	女性×30～39歳	150 19.2	35 4.5	20 2.6	45 5.8	72	0	828
	女性×40～49歳	195 16.6	71 6.1	39 3.3	62 5.3	75	0	1,130
	女性×50～59歳	168 14.7	65 5.7	51 4.5	70 6.1	72	0	1,700
	女性×60歳以上	16 5.9	8 2.9	8 2.9	13 4.8	52	0	520
最終学歴	中学	12 18.2	2 3.0	0 0.0	2 3.0	55	2	165
	高校	261 13.8	89 4.7	64 3.4	83 4.4	68	0	1,700
	専修学校	117 17.0	37 5.4	23 3.3	39 5.7	70	1	580
	高専・短大	179 16.4	51 4.7	38 3.5	79 7.2	72	0	1,164
	大学・大学院	756 25.7	304 10.3	283 9.6	129 4.4	105	0	1,109
	無回答	2 8.3	2 8.3	0 0.0	7 29.2	72	0	156
配偶者等の有無	いる	837 20.4	339 8.3	303 7.4	195 4.8	88	0	1,388
	いない	490 18.8	146 5.6	105 4.0	141 5.4	80	0	1,700
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	58	20	95
性別×配偶者等の有無	男性×いる	521 27.5	234 12.3	237 12.5	72 3.8	114	0	1,388
	男性×いない	192 21.3	49 5.4	48 5.3	32 3.6	82	0	952
	女性×いる	308 14.2	103 4.7	64 2.9	117 5.4	65	0	1,164
	女性×いない	289 17.4	96 5.8	56 3.4	103 6.2	79	0	1,700

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問９　あなたには、賞与が支給されますか。（1つに○）

（毎年支給される場合）年間のおよその金額

		n	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50～70万円未満	70～100万円未満
職種	管理の仕事	972	2	4	17	20	37	43	94	164
		100.0	0.2	0.4	1.7	2.1	3.8	4.4	9.7	16.9
	専門・技術の仕事	779	20	18	44	63	54	71	127	125
		100.0	2.6	2.3	5.6	8.1	6.9	9.1	16.3	16.0
	事務の仕事	3,433	56	89	180	183	226	239	500	625
		100.0	1.6	2.6	5.2	5.3	6.6	7.0	14.6	18.2
	販売の仕事	214	4	5	14	17	15	16	40	22
		100.0	1.9	2.3	6.5	7.9	7.0	7.5	18.7	10.3
	サービスの仕事	478	29	19	49	36	36	41	83	84
		100.0	6.1	4.0	10.3	7.5	7.5	8.6	17.4	17.6
	保安の仕事	15	2	1	5	0	1	1	1	1
		100.0	13.3	6.7	33.3	0.0	6.7	6.7	6.7	6.7
	生産工程の仕事	220	11	13	32	18	17	17	35	25
		100.0	5.0	5.9	14.5	8.2	7.7	7.7	15.9	11.4
	輸送・機械運転の仕事	58	1	2	4	9	10	6	8	7
		100.0	1.7	3.4	6.9	15.5	17.2	10.3	13.8	12.1
	建設・採掘の仕事	71	0	0	3	10	8	4	12	11
		100.0	0.0	0.0	4.2	14.1	11.3	5.6	16.9	15.5
	運搬・清掃・包装等	82	14	8	14	9	10	3	9	5
		100.0	17.1	9.8	17.1	11.0	12.2	3.7	11.0	6.1
	その他	347	19	24	28	26	30	41	57	42
		100.0	5.5	6.9	8.1	7.5	8.6	11.8	16.4	12.1
	無回答	45	1	1	3	8	2	2	8	5
		100.0	2.2	2.2	6.7	17.8	4.4	4.4	17.8	11.1
雇用形態	正社員である	5,268	17	24	134	236	301	360	807	1,019
		100.0	0.3	0.5	2.5	4.5	5.7	6.8	15.3	19.3
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,120	8	15	87	158	208	266	591	801
		100.0	0.2	0.4	2.1	3.8	5.0	6.5	14.3	19.4
	うち、職務が限定されている	458	3	3	18	42	36	42	78	86
		100.0	0.7	0.7	3.9	9.2	7.9	9.2	17.0	18.8
	うち、勤務地が限定されている	747	7	2	31	58	59	60	142	140
		100.0	0.9	0.3	4.1	7.8	7.9	8.0	19.0	18.7
	うち、労働時間が限定されている	137	1	5	7	9	18	15	20	27
		100.0	0.7	3.6	5.1	6.6	13.1	10.9	14.6	19.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	746	33	49	128	98	89	80	104	64
		100.0	4.4	6.6	17.2	13.1	11.9	10.7	13.9	8.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	513	100	104	120	58	42	26	29	7
		100.0	19.5	20.3	23.4	11.3	8.2	5.1	5.7	1.4
	無回答	187	9	7	11	7	14	18	34	26
		100.0	4.8	3.7	5.9	3.7	7.5	9.6	18.2	13.9
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	4,993	76	81	204	235	304	340	751	869
		100.0	1.5	1.6	4.1	4.7	6.1	6.8	15.0	17.4
	期間の定めがあった（有期契約）	1,646	80	101	186	159	136	140	214	232
		100.0	4.9	6.1	11.3	9.7	8.3	8.5	13.0	14.1
	無回答	75	3	2	3	5	6	4	9	15
		100.0	4.0	2.7	4.0	6.7	8.0	5.3	12.0	20.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,463	16	20	111	188	249	307	686	840
		100.0	0.4	0.4	2.5	4.2	5.6	6.9	15.4	18.8
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	760	1	3	22	47	49	51	115	168
		100.0	0.1	0.4	2.9	6.2	6.4	6.7	15.1	22.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	197	11	14	36	21	30	15	28	10
		100.0	5.6	7.1	18.3	10.7	15.2	7.6	14.2	5.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	541	21	35	91	74	58	65	75	54
		100.0	3.9	6.5	16.8	13.7	10.7	12.0	13.9	10.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	219	46	45	52	24	17	8	13	3
		100.0	21.0	20.5	23.7	11.0	7.8	3.7	5.9	1.4
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	293	54	59	68	33	25	18	16	4
		100.0	18.4	20.1	23.2	11.3	8.5	6.1	5.5	1.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問９　あなたには、賞与が支給されますか。（1つに○）

（毎年支給される場合）年間のおよその金額

		100～150万円未満	150～200万円未満	200万円以上	無回答	平均値（万円）	最小値（万円）	最大値（万円）
職種	管理の仕事	228 23.5	153 15.7	161 16.6	49 5.0	129	0	1,700
	専門・技術の仕事	138 17.7	36 4.6	29 3.7	54 6.9	73	0	400
	事務の仕事	762 22.2	237 6.9	169 4.9	167 4.9	84	0	1,130
	販売の仕事	38 17.8	17 7.9	14 6.5	12 5.6	82	2	520
	サービスの仕事	61 12.8	15 3.1	9 1.9	16 3.3	65	1	1,388
	保安の仕事	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	36	3	120
	生産工程の仕事	33 15.0	8 3.6	1 0.5	10 4.5	53	1	200
	輸送・機械運転の仕事	8 13.8	0 0.0	1 1.7	2 3.4	51	1	235
	建設・採掘の仕事	10 14.1	4 5.6	6 8.5	3 4.2	89	10	580
	運搬・清掃・包装等	3 3.7	0 0.0	4 4.9	3 3.7	42	1	500
	その他	36 10.4	15 4.3	9 2.6	20 5.8	60	1	465
	無回答	8 17.8	0 0.0	5 11.1	2 4.4	79	3	430
雇用形態	正社員である	1,250 23.7	459 8.7	387 7.3	274 5.2	98	0	1,700
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	1,069 25.9	388 9.4	339 8.2	190 4.6	102	0	1,700
	うち、職務が限定されている	75 16.4	28 6.1	13 2.8	34 7.4	77	3	1,164
	うち、勤務地が限定されている	116 15.5	50 6.7	30 4.0	52 7.0	81	0	963
	うち、労働時間が限定されている	13 9.5	8 5.8	4 2.9	10 7.3	67	3	230
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	40 5.4	12 1.6	8 1.1	41 5.5	42	0	300
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	3 0.6	1 0.2	2 0.4	21 4.1	21	1	1,109
	無回答	34 18.2	13 7.0	11 5.9	3 1.6	78	1	400
入社時の契約の労働	期間の定めがなかった（無期契約）	1,106 22.2	421 8.4	367 7.4	239 4.8	93	0	1,700
	期間の定めがあった（有期契約）	206 12.5	61 3.7	36 2.2	95 5.8	60	0	1,388
	無回答	15 20.0	3 4.0	5 6.7	5 6.7	89	2	700
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	1,064 23.8	407 9.1	354 7.9	221 5.0	99	0	1,700
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	174 22.9	51 6.7	29 3.8	50 6.6	89	4	1,388
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	15 7.6	4 2.0	2 1.0	11 5.6	41	0	300
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	25 4.6	8 1.5	6 1.1	29 5.4	42	0	300
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	2 0.9	1 0.5	1 0.5	7 3.2	23	1	1,109
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	1 0.3	0 0.0	1 0.3	14 4.8	19	1	220

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問10 あなたには、定期昇給がありますか。（1つに○） ※毎年一定の時期に、社内の昇給制度に従って行われる昇給を指します。昇進や昇格、雇用区分の変更に伴う賃金の改定は含みません

		n	ある	ない	わからない	無回答
全体		8,154	5,341	2,128	662	23
		100.0	65.5	26.1	8.1	0.3
性別	男性	3,268	2,368	695	203	2
		100.0	72.5	21.3	6.2	0.1
	女性	4,784	2,914	1,410	441	19
		100.0	60.9	29.5	9.2	0.4
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	57	20	16	2
		100.0	60.0	21.1	16.8	2.1
	無回答	7	2	3	2	0
		100.0	28.6	42.9	28.6	0.0
年齢	29歳以下	866	670	96	96	4
		100.0	77.4	11.1	11.1	0.5
	30～39歳	1,752	1,331	254	163	4
		100.0	76.0	14.5	9.3	0.2
	40～49歳	2,441	1,721	541	172	7
		100.0	70.5	22.2	7.0	0.3
	50～59歳	2,324	1,363	779	178	4
		100.0	58.6	33.5	7.7	0.2
	60歳以上	756	249	452	52	3
		100.0	32.9	59.8	6.9	0.4
	無回答	15	7	6	1	1
		100.0	46.7	40.0	6.7	6.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	265	39	35	0
		100.0	78.2	11.5	10.3	0.0
	男性×30～39歳	797	670	75	52	0
		100.0	84.1	9.4	6.5	0.0
	男性×40～49歳	973	771	150	50	2
		100.0	79.2	15.4	5.1	0.2
	男性×50～59歳	824	553	228	43	0
		100.0	67.1	27.7	5.2	0.0
	男性×60歳以上	334	108	203	23	0
		100.0	32.3	60.8	6.9	0.0
	女性×29歳以下	512	393	56	59	4
		100.0	76.8	10.9	11.5	0.8
	女性×30～39歳	929	643	176	106	4
		100.0	69.2	18.9	11.4	0.4
	女性×40～49歳	1,440	932	385	118	5
		100.0	64.7	26.7	8.2	0.3
	女性×50～59歳	1,476	801	543	129	3
		100.0	54.3	36.8	8.7	0.2
	女性×60歳以上	420	141	247	29	3
		100.0	33.6	58.8	6.9	0.7
最終学歴	中学	98	46	37	15	0
		100.0	46.9	37.8	15.3	0.0
	高校	2,447	1,388	797	253	9
		100.0	56.7	32.6	10.3	0.4
	専修学校	868	526	255	82	5
		100.0	60.6	29.4	9.4	0.6
	高専・短大	1,343	820	397	122	4
		100.0	61.1	29.6	9.1	0.3
	大学・大学院	3,367	2,544	631	188	4
		100.0	75.6	18.7	5.6	0.1
	無回答	31	17	11	2	1
		100.0	54.8	35.5	6.5	3.2
配偶者等の有無	いる	5,035	3,250	1,397	380	8
		100.0	64.5	27.7	7.5	0.2
	いない	3,109	2,088	726	281	14
		100.0	67.2	23.4	9.0	0.5
	無回答	10	3	5	1	1
		100.0	30.0	50.0	10.0	10.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,620	474	103	1
		100.0	73.7	21.6	4.7	0.0
	男性×いない	1,069	747	221	100	1
		100.0	69.9	20.7	9.4	0.1
	女性×いる	2,795	1,605	916	268	6
		100.0	57.4	32.8	9.6	0.2
	女性×いない	1,985	1,307	492	173	13
		100.0	65.8	24.8	8.7	0.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問10 あなたには、定期昇給がありますか。（1つに○） ※毎年一定の時期に、社内の昇給制度に従って行われる昇給を指します。昇進や昇格、雇用区分の変更に伴う賃金の改定は含みません

		n	ある	ない	わからない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	825	287	30	1
		100.0	72.2	25.1	2.6	0.1
	専門・技術の仕事	934	609	241	83	1
		100.0	65.2	25.8	8.9	0.1
	事務の仕事	4,058	2,801	947	297	13
		100.0	69.0	23.3	7.3	0.3
	販売の仕事	278	182	66	30	0
		100.0	65.5	23.7	10.8	0.0
	サービスの仕事	624	346	203	73	2
		100.0	55.4	32.5	11.7	0.3
	保安の仕事	19	8	7	4	0
		100.0	42.1	36.8	21.1	0.0
	生産工程の仕事	302	176	78	47	1
		100.0	58.3	25.8	15.6	0.3
	輸送・機械運転の仕事	76	36	34	6	0
		100.0	47.4	44.7	7.9	0.0
	建設・採掘の仕事	86	46	20	20	0
		100.0	53.5	23.3	23.3	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	47	55	19	1
		100.0	38.5	45.1	15.6	0.8
	その他	449	236	168	44	1
		100.0	52.6	37.4	9.8	0.2
	無回答	63	29	22	9	3
		100.0	46.0	34.9	14.3	4.8
雇用形態	正社員である	5,866	4,557	912	385	12
		100.0	77.7	15.5	6.6	0.2
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	3,617	686	263	7
		100.0	79.1	15.0	5.8	0.2
	うち、職務が限定されている	515	366	97	49	3
		100.0	71.1	18.8	9.5	0.6
	うち、勤務地が限定されている	816	617	117	82	0
		100.0	75.6	14.3	10.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	162	97	47	17	1
		100.0	59.9	29.0	10.5	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	386	523	117	4
		100.0	37.5	50.8	11.4	0.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	271	617	128	3
		100.0	26.6	60.5	12.6	0.3
	無回答	239	127	76	32	4
		100.0	53.1	31.8	13.4	1.7
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	4,174	1,199	446	15
		100.0	71.5	20.6	7.6	0.3
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,116	895	203	8
		100.0	50.2	40.3	9.1	0.4
	無回答	98	51	34	13	0
		100.0	52.0	34.7	13.3	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	3,872	778	323	12
		100.0	77.7	15.6	6.5	0.2
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	646	122	60	0
		100.0	78.0	14.7	7.2	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	97	140	36	0
		100.0	35.5	51.3	13.2	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	288	373	78	4
		100.0	38.8	50.2	10.5	0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	117	245	68	0
		100.0	27.2	57.0	15.8	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	152	368	58	3
		100.0	26.2	63.3	10.0	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問11 あなたには、退職金が支給されますか。（1つに○）

		n	支給される	支給されない	わからない	無回答
全体		8,154	5,449	2,127	562	16
		100.0	66.8	26.1	6.9	0.2
性別	男性	3,268	2,548	541	175	4
		100.0	78.0	16.6	5.4	0.1
	女性	4,784	2,842	1,554	376	12
		100.0	59.4	32.5	7.9	0.3
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	56	29	10	0
		100.0	58.9	30.5	10.5	0.0
	無回答	7	3	3	1	0
		100.0	42.9	42.9	14.3	0.0
年齢	29歳以下	866	652	126	87	1
		100.0	75.3	14.5	10.0	0.1
	30～39歳	1,752	1,333	300	114	5
		100.0	76.1	17.1	6.5	0.3
	40～49歳	2,441	1,715	567	157	2
		100.0	70.3	23.2	6.4	0.1
	50～59歳	2,324	1,460	712	149	3
		100.0	62.8	30.6	6.4	0.1
	60歳以上	756	280	417	54	5
		100.0	37.0	55.2	7.1	0.7
	無回答	15	9	5	1	0
		100.0	60.0	33.3	6.7	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	339	256	51	32	0
		100.0	75.5	15.0	9.4	0.0
	男性×30～39歳	797	680	79	38	0
		100.0	85.3	9.9	4.8	0.0
	男性×40～49歳	973	808	116	48	1
		100.0	83.0	11.9	4.9	0.1
	男性×50～59歳	824	668	119	36	1
		100.0	81.1	14.4	4.4	0.1
	男性×60歳以上	334	135	176	21	2
		100.0	40.4	52.7	6.3	0.6
	女性×29歳以下	512	386	72	53	1
		100.0	75.4	14.1	10.4	0.2
	女性×30～39歳	929	635	215	74	5
		100.0	68.4	23.1	8.0	0.5
	女性×40～49歳	1,440	889	444	106	1
		100.0	61.7	30.8	7.4	0.1
	女性×50～59歳	1,476	782	582	110	2
		100.0	53.0	39.4	7.5	0.1
	女性×60歳以上	420	144	240	33	3
		100.0	34.3	57.1	7.9	0.7
最終学歴	中学	98	53	37	8	0
		100.0	54.1	37.8	8.2	0.0
	高校	2,447	1,403	835	198	11
		100.0	57.3	34.1	8.1	0.4
	専修学校	868	529	261	77	1
		100.0	60.9	30.1	8.9	0.1
	高専・短大	1,343	850	389	103	1
		100.0	63.3	29.0	7.7	0.1
	大学・大学院	3,367	2,595	595	174	3
		100.0	77.1	17.7	5.2	0.1
	無回答	31	19	10	2	0
		100.0	61.3	32.3	6.5	0.0
配偶者等の有無	いる	5,035	3,323	1,380	324	8
		100.0	66.0	27.4	6.4	0.2
	いない	3,109	2,122	742	237	8
		100.0	68.3	23.9	7.6	0.3
	無回答	10	4	5	1	0
		100.0	40.0	50.0	10.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,771	327	97	3
		100.0	80.6	14.9	4.4	0.1
	男性×いない	1,069	776	214	78	1
		100.0	72.6	20.0	7.3	0.1
	女性×いる	2,795	1,529	1,037	224	5
		100.0	54.7	37.1	8.0	0.2
	女性×いない	1,985	1,310	516	152	7
		100.0	66.0	26.0	7.7	0.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問11 あなたには、退職金が支給されますか。（1つに○）

		n	支給される	支給されない	わからない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	931	168	44	0
		100.0	81.5	14.7	3.8	0.0
	専門・技術の仕事	934	612	229	90	3
		100.0	65.5	24.5	9.6	0.3
	事務の仕事	4,058	2,804	1,009	240	5
		100.0	69.1	24.9	5.9	0.1
	販売の仕事	278	175	82	21	0
		100.0	62.9	29.5	7.6	0.0
	サービスの仕事	624	353	205	65	1
		100.0	56.6	32.9	10.4	0.2
	保安の仕事	19	6	11	2	0
		100.0	31.6	57.9	10.5	0.0
	生産工程の仕事	302	148	130	23	1
		100.0	49.0	43.0	7.6	0.3
	輸送・機械運転の仕事	76	37	33	5	1
		100.0	48.7	43.4	6.6	1.3
	建設・採掘の仕事	86	69	13	4	0
		100.0	80.2	15.1	4.7	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	40	65	17	0
		100.0	32.8	53.3	13.9	0.0
	その他	449	243	163	42	1
		100.0	54.1	36.3	9.4	0.2
	無回答	63	31	19	9	4
		100.0	49.2	30.2	14.3	6.3
雇用形態	正社員である	5,866	4,927	584	348	7
		100.0	84.0	10.0	5.9	0.1
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	3,916	416	236	5
		100.0	85.6	9.1	5.2	0.1
	うち、職務が限定されている	515	411	63	39	2
		100.0	79.8	12.2	7.6	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	639	103	73	1
		100.0	78.3	12.6	8.9	0.1
	うち、労働時間が限定されている	162	115	26	21	0
		100.0	71.0	16.0	13.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	266	677	84	3
		100.0	25.8	65.7	8.2	0.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	118	799	100	2
		100.0	11.6	78.4	9.8	0.2
	無回答	239	138	67	30	4
		100.0	57.7	28.0	12.6	1.7
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	4,395	1,038	394	7
		100.0	75.3	17.8	6.8	0.1
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	996	1,066	152	8
		100.0	44.8	48.0	6.8	0.4
	無回答	98	58	23	16	1
		100.0	59.2	23.5	16.3	1.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	4,183	502	295	5
		100.0	83.9	10.1	5.9	0.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	702	76	48	2
		100.0	84.8	9.2	5.8	0.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	67	178	28	0
		100.0	24.5	65.2	10.3	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	195	492	54	2
		100.0	26.2	66.2	7.3	0.3
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	47	329	54	0
		100.0	10.9	76.5	12.6	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	70	465	44	2
		100.0	12.0	80.0	7.6	0.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問12 あなたは、労働組合に加入していますか。（1つに○）

		n	自社の労働組合に加入	自社以外の労働組合に加入	加入していない	無回答
全体		8,154	1,448	151	6,455	100
		100.0	17.8	1.9	79.2	1.2
性別	男性	3,268	604	47	2,593	24
		100.0	18.5	1.4	79.3	0.7
	女性	4,784	827	101	3,784	72
		100.0	17.3	2.1	79.1	1.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	16	3	72	4
		100.0	16.8	3.2	75.8	4.2
	無回答	7	1	0	6	0
		100.0	14.3	0.0	85.7	0.0
年齢	29歳以下	866	292	23	530	21
		100.0	33.7	2.7	61.2	2.4
	30～39歳	1,752	487	41	1,202	22
		100.0	27.8	2.3	68.6	1.3
	40～49歳	2,441	352	49	2,009	31
		100.0	14.4	2.0	82.3	1.3
	50～59歳	2,324	261	30	2,013	20
		100.0	11.2	1.3	86.6	0.9
	60歳以上	756	54	8	688	6
		100.0	7.1	1.1	91.0	0.8
	無回答	15	2	0	13	0
		100.0	13.3	0.0	86.7	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	339	124	7	201	7
		100.0	36.6	2.1	59.3	2.1
	男性×30～39歳	797	249	17	527	4
		100.0	31.2	2.1	66.1	0.5
	男性×40～49歳	973	133	15	818	7
		100.0	13.7	1.5	84.1	0.7
	男性×50～59歳	824	84	7	728	5
		100.0	10.2	0.8	88.3	0.6
	男性×60歳以上	334	14	1	318	1
		100.0	4.2	0.3	95.2	0.3
	女性×29歳以下	512	166	15	317	14
		100.0	32.4	2.9	61.9	2.7
	女性×30～39歳	929	232	22	657	18
		100.0	25.0	2.4	70.7	1.9
	女性×40～49歳	1,440	212	34	1,171	23
		100.0	14.7	2.4	81.3	1.6
	女性×50～59歳	1,476	175	23	1,265	13
		100.0	11.9	1.6	85.7	0.9
	女性×60歳以上	420	40	7	369	4
		100.0	9.5	1.7	87.9	1.0
最終学歴	中学	98	11	2	85	0
		100.0	11.2	2.0	86.7	0.0
	高校	2,447	368	32	2,018	29
		100.0	15.0	1.3	82.5	1.2
	専修学校	868	158	24	667	19
		100.0	18.2	2.8	76.8	2.2
	高専・短大	1,343	216	33	1,067	27
		100.0	16.1	2.5	79.4	2.0
	大学・大学院	3,367	693	60	2,592	22
		100.0	20.6	1.8	77.0	0.7
	無回答	31	2	0	26	3
		100.0	6.5	0.0	83.9	9.7
配偶者等の有無	いる	5,035	794	98	4,087	56
		100.0	15.8	1.9	81.2	1.1
	いない	3,109	651	53	2,361	44
		100.0	20.9	1.7	75.9	1.4
	無回答	10	3	0	7	0
		100.0	30.0	0.0	70.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	355	29	1,798	16
		100.0	16.2	1.3	81.8	0.7
	男性×いない	1,069	248	18	795	8
		100.0	23.2	1.7	74.4	0.7
	女性×いる	2,795	431	68	2,258	38
		100.0	15.4	2.4	80.8	1.4
	女性×いない	1,985	394	33	1,524	34
		100.0	19.8	1.7	76.8	1.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問12 あなたは、労働組合に加入していますか。（1つに○）

		n	自社の労働組合に加入	自社以外の労働組合に加入	加入していない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	155	16	969	3
		100.0	13.6	1.4	84.8	0.3
	専門・技術の仕事	934	174	22	711	27
		100.0	18.6	2.4	76.1	2.9
	事務の仕事	4,058	776	67	3,180	35
		100.0	19.1	1.7	78.4	0.9
	販売の仕事	278	59	9	206	4
		100.0	21.2	3.2	74.1	1.4
	サービスの仕事	624	109	13	491	11
		100.0	17.5	2.1	78.7	1.8
	保安の仕事	19	2	0	16	1
		100.0	10.5	0.0	84.2	5.3
	生産工程の仕事	302	48	4	246	4
		100.0	15.9	1.3	81.5	1.3
	輸送・機械運転の仕事	76	20	1	53	2
		100.0	26.3	1.3	69.7	2.6
	建設・採掘の仕事	86	10	4	72	0
		100.0	11.6	4.7	83.7	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	16	1	104	1
		100.0	13.1	0.8	85.2	0.8
	その他	449	68	14	360	7
		100.0	15.1	3.1	80.2	1.6
	無回答	63	11	0	47	5
		100.0	17.5	0.0	74.6	7.9
雇用形態	正社員である	5,866	1,161	116	4,516	73
		100.0	19.8	2.0	77.0	1.2
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	878	78	3,560	57
		100.0	19.2	1.7	77.8	1.2
	うち、職務が限定されている	515	118	17	375	5
		100.0	22.9	3.3	72.8	1.0
	うち、勤務地が限定されている	816	188	23	597	8
		100.0	23.0	2.8	73.2	1.0
	うち、労働時間が限定されている	162	37	5	116	4
		100.0	22.8	3.1	71.6	2.5
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	139	11	871	9
		100.0	13.5	1.1	84.6	0.9
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	103	21	884	11
		100.0	10.1	2.1	86.8	1.1
	無回答	239	45	3	184	7
		100.0	18.8	1.3	77.0	2.9
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	1,101	115	4,554	64
		100.0	18.9	2.0	78.1	1.1
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	330	35	1,825	32
		100.0	14.9	1.6	82.1	1.4
	無回答	98	17	1	76	4
		100.0	17.3	1.0	77.6	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	1,010	99	3,820	56
		100.0	20.3	2.0	76.6	1.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	143	16	655	14
		100.0	17.3	1.9	79.1	1.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	31	4	238	0
		100.0	11.4	1.5	87.2	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	105	7	623	8
		100.0	14.1	0.9	83.8	1.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	32	10	383	5
		100.0	7.4	2.3	89.1	1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	70	11	494	6
		100.0	12.0	1.9	85.0	1.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問13 あなたの雇用形態・労働時間は、次のうちどれですか。（1つに○）

		n	正社員である	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	無回答
全体		8,154	5,866	1,030	1,019	239
		100.0	71.9	12.6	12.5	2.9
性別	男性	3,268	2,820	258	118	72
		100.0	86.3	7.9	3.6	2.2
	女性	4,784	2,975	756	894	159
		100.0	62.2	15.8	18.7	3.3
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	67	14	7	7
		100.0	70.5	14.7	7.4	7.4
	無回答	7	4	2	0	1
		100.0	57.1	28.6	0.0	14.3
年齢	29歳以下	866	782	37	27	20
		100.0	90.3	4.3	3.1	2.3
	30～39歳	1,752	1,464	123	122	43
		100.0	83.6	7.0	7.0	2.5
	40～49歳	2,441	1,807	270	296	68
		100.0	74.0	11.1	12.1	2.8
	50～59歳	2,324	1,519	363	356	86
		100.0	65.4	15.6	15.3	3.7
	60歳以上	756	284	234	217	21
		100.0	37.6	31.0	28.7	2.8
	無回答	15	10	3	1	1
		100.0	66.7	20.0	6.7	6.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	301	23	8	7
		100.0	88.8	6.8	2.4	2.1
	男性×30～39歳	797	745	24	14	14
		100.0	93.5	3.0	1.8	1.8
	男性×40～49歳	973	890	45	15	23
		100.0	91.5	4.6	1.5	2.4
	男性×50～59歳	824	733	53	18	20
		100.0	89.0	6.4	2.2	2.4
	男性×60歳以上	334	150	113	63	8
		100.0	44.9	33.8	18.9	2.4
	女性×29歳以下	512	468	13	19	12
		100.0	91.4	2.5	3.7	2.3
	女性×30～39歳	929	699	95	108	27
		100.0	75.2	10.2	11.6	2.9
	女性×40～49歳	1,440	896	222	280	42
		100.0	62.2	15.4	19.4	2.9
	女性×50～59歳	1,476	773	305	333	65
		100.0	52.4	20.7	22.6	4.4
	女性×60歳以上	420	133	120	154	13
		100.0	31.7	28.6	36.7	3.1
最終学歴	中学	98	55	22	16	5
		100.0	56.1	22.4	16.3	5.1
	高校	2,447	1,505	445	406	91
		100.0	61.5	18.2	16.6	3.7
	専修学校	868	594	115	137	22
		100.0	68.4	13.2	15.8	2.5
	高専・短大	1,343	827	215	253	48
		100.0	61.6	16.0	18.8	3.6
	大学・大学院	3,367	2,863	230	203	71
		100.0	85.0	6.8	6.0	2.1
	無回答	31	22	3	4	2
		100.0	71.0	9.7	12.9	6.5
配偶者等の有無	いる	5,035	3,484	601	807	143
		100.0	69.2	11.9	16.0	2.8
	いない	3,109	2,376	427	211	95
		100.0	76.4	13.7	6.8	3.1
	無回答	10	6	2	1	1
		100.0	60.0	20.0	10.0	10.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,952	133	65	48
		100.0	88.8	6.1	3.0	2.2
	男性×いない	1,069	867	125	53	24
		100.0	81.1	11.7	5.0	2.2
	女性×いる	2,795	1,506	461	736	92
		100.0	53.9	16.5	26.3	3.3
	女性×いない	1,985	1,466	294	158	67
		100.0	73.9	14.8	8.0	3.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問13 あなたの雇用形態・労働時間は、次のうちどれですか。（1つに○）

		n	正社員である	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	無回答
職種	管理の仕事	1,143	1,059	38	21	25
		100.0	92.7	3.3	1.8	2.2
	専門・技術の仕事	934	640	137	140	17
		100.0	68.5	14.7	15.0	1.8
	事務の仕事	4,058	2,997	467	476	118
		100.0	73.9	11.5	11.7	2.9
	販売の仕事	278	199	36	30	13
		100.0	71.6	12.9	10.8	4.7
	サービスの仕事	624	372	105	126	21
		100.0	59.6	16.8	20.2	3.4
	保安の仕事	19	11	8	0	0
		100.0	57.9	42.1	0.0	0.0
	生産工程の仕事	302	156	74	62	10
		100.0	51.7	24.5	20.5	3.3
	輸送・機械運転の仕事	76	57	10	6	3
		100.0	75.0	13.2	7.9	3.9
	建設・採掘の仕事	86	77	8	1	0
		100.0	89.5	9.3	1.2	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	33	37	43	9
		100.0	27.0	30.3	35.2	7.4
	その他	449	231	97	106	15
		100.0	51.4	21.6	23.6	3.3
	無回答	63	34	13	8	8
		100.0	54.0	20.6	12.7	12.7
雇用形態	正社員である	5,866	5,866	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	4,573	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	515	515	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	816	816	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	162	162	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	0	1,030	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	0	0	1,019	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	239	0	0	0	239
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	4,985	273	430	146
		100.0	85.4	4.7	7.4	2.5
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	828	743	581	70
		100.0	37.3	33.4	26.1	3.2
	無回答	98	53	14	8	23
		100.0	54.1	14.3	8.2	23.5
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	4,985	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	828	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	0	273	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	0	743	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	0	0	430	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	0	0	581	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問14 あなたの働き方として、あてはまるものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

		n	以下のいずれにもあてはまらない	職務が限定されている（自分より職務変更の範囲が広い正社員がいる）	会社には複数の事業所があるが、自分の勤務地は限定されている	労働時間が限定されている（自分より所定労働時間が長い正社員がいる、自分は残業をしないことになっている、など。育児・介護等による時短勤務を除く。）	無回答
全体		5,866	4,573	515	816	162	164
		100.0	78.0	8.8	13.9	2.8	2.8
性別	男性	2,820	2,305	216	308	56	64
		100.0	81.7	7.7	10.9	2.0	2.3
	女性	2,975	2,215	289	499	102	98
		100.0	74.5	9.7	16.8	3.4	3.3
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	67	51	10	8	4	1
		100.0	76.1	14.9	11.9	6.0	1.5
	無回答	4	2	0	1	0	1
		100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0
年齢	29歳以下	782	605	71	120	21	17
		100.0	77.4	9.1	15.3	2.7	2.2
	30～39歳	1,464	1,158	122	199	30	32
		100.0	79.1	8.3	13.6	2.0	2.2
	40～49歳	1,807	1,434	162	240	43	36
		100.0	79.4	9.0	13.3	2.4	2.0
	50～59歳	1,519	1,175	127	211	47	60
		100.0	77.4	8.4	13.9	3.1	3.9
	60歳以上	284	193	33	46	21	17
		100.0	68.0	11.6	16.2	7.4	6.0
	無回答	10	8	0	0	0	2
		100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0
性別×年齢	男性×29歳以下	301	237	25	41	9	7
		100.0	78.7	8.3	13.6	3.0	2.3
	男性×30～39歳	745	623	57	74	10	10
		100.0	83.6	7.7	9.9	1.3	1.3
	男性×40～49歳	890	739	67	95	13	15
		100.0	83.0	7.5	10.7	1.5	1.7
	男性×50～59歳	733	597	52	78	14	26
		100.0	81.4	7.1	10.6	1.9	3.5
	男性×60歳以上	150	108	15	20	10	6
		100.0	72.0	10.0	13.3	6.7	4.0
	女性×29歳以下	468	356	45	78	11	10
		100.0	76.1	9.6	16.7	2.4	2.1
	女性×30～39歳	699	519	63	123	19	22
		100.0	74.2	9.0	17.6	2.7	3.1
	女性×40～49歳	896	680	91	143	29	21
		100.0	75.9	10.2	16.0	3.2	2.3
	女性×50～59歳	773	570	72	129	32	34
		100.0	73.7	9.3	16.7	4.1	4.4
	女性×60歳以上	133	84	18	26	11	11
		100.0	63.2	13.5	19.5	8.3	8.3
最終学歴	中学	55	41	5	5	3	2
		100.0	74.5	9.1	9.1	5.5	3.6
	高校	1,505	1,133	141	227	54	50
		100.0	75.3	9.4	15.1	3.6	3.3
	専修学校	594	426	76	95	24	21
		100.0	71.7	12.8	16.0	4.0	3.5
	高専・短大	827	608	75	132	26	42
		100.0	73.5	9.1	16.0	3.1	5.1
	大学・大学院	2,863	2,348	218	354	53	47
		100.0	82.0	7.6	12.4	1.9	1.6
	無回答	22	17	0	3	2	2
		100.0	77.3	0.0	13.6	9.1	9.1
配偶者等の有無	いる	3,484	2,722	301	490	105	96
		100.0	78.1	8.6	14.1	3.0	2.8
	いない	2,376	1,847	214	326	57	66
		100.0	77.7	9.0	13.7	2.4	2.8
	無回答	6	4	0	0	0	2
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
性別×配偶者等の有無	男性×いる	1,952	1,615	136	198	36	45
		100.0	82.7	7.0	10.1	1.8	2.3
	男性×いない	867	689	80	110	20	19
		100.0	79.5	9.2	12.7	2.3	2.2
	女性×いる	1,506	1,092	158	287	67	50
		100.0	72.5	10.5	19.1	4.4	3.3
	女性×いない	1,466	1,121	131	212	35	47
		100.0	76.5	8.9	14.5	2.4	3.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問14 あなたの働き方として、あてはまるものはありますか。（あてはまるものすべてに○）

		n	以下のいずれにもあてはまらない	職務が限定されている（自分より職務変更の範囲が広い正社員がいる）	会社には複数の事業所があるが、自分の勤務地は限定されている	労働時間が限定されている（自分より所定労働時間が長い正社員がいる、自分は残業をしないことになっている、など。育児・介護等による時短勤務を除く。）	無回答
職種	管理の仕事	1,059	855	72	115	24	31
		100.0	80.7	6.8	10.9	2.3	2.9
	専門・技術の仕事	640	473	74	100	11	20
		100.0	73.9	11.6	15.6	1.7	3.1
	事務の仕事	2,997	2,337	268	450	88	79
		100.0	78.0	8.9	15.0	2.9	2.6
	販売の仕事	199	159	16	20	4	7
		100.0	79.9	8.0	10.1	2.0	3.5
	サービスの仕事	372	285	32	52	12	13
		100.0	76.6	8.6	14.0	3.2	3.5
	保安の仕事	11	7	2	3	1	0
		100.0	63.6	18.2	27.3	9.1	0.0
	生産工程の仕事	156	125	13	13	5	6
		100.0	80.1	8.3	8.3	3.2	3.8
	輸送・機械運転の仕事	57	49	3	6	2	0
		100.0	86.0	5.3	10.5	3.5	0.0
	建設・採掘の仕事	77	63	5	9	1	1
		100.0	81.8	6.5	11.7	1.3	1.3
	運搬・清掃・包装等	33	21	5	6	2	0
		100.0	63.6	15.2	18.2	6.1	0.0
	その他	231	175	23	35	12	6
		100.0	75.8	10.0	15.2	5.2	2.6
	無回答	34	24	2	7	0	1
		100.0	70.6	5.9	20.6	0.0	2.9
雇用形態	正社員である	5,866	4,573	515	816	162	164
		100.0	78.0	8.8	13.9	2.8	2.8
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	4,573	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	515	0	515	252	80	0
		100.0	0.0	100.0	48.9	15.5	0.0
	うち、勤務地が限定されている	816	0	252	816	95	0
		100.0	0.0	30.9	100.0	11.6	0.0
	うち、労働時間が限定されている	162	0	80	95	162	0
		100.0	0.0	49.4	58.6	100.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	3,978	405	644	122	119
		100.0	79.8	8.1	12.9	2.4	2.4
	期間の定めがあった（有期契約）	828	561	105	164	38	37
		100.0	67.8	12.7	19.8	4.6	4.5
	無回答	53	34	5	8	2	8
		100.0	64.2	9.4	15.1	3.8	15.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	3,978	405	644	122	119
		100.0	79.8	8.1	12.9	2.4	2.4
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	561	105	164	38	37
		100.0	67.8	12.7	19.8	4.6	4.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問15 あなたは、他の雇用形態・働き方に転換したいと思いますか。現在の会社か他社かは問いません。（1つに○）

		n	職務が限定された正社員に転換したい	勤務地が限定された正社員に転換したい	労働時間が限定された正社員に転換したい	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）に転換したい	現在のままでよい（転換したいと思わない）	無回答
全体		4,573	151	167	107	67	4,050	31
		100.0	3.3	3.7	2.3	1.5	88.6	0.7
性別	男性	2,305	69	72	33	12	2,105	14
		100.0	3.0	3.1	1.4	0.5	91.3	0.6
	女性	2,215	80	93	73	54	1,900	15
		100.0	3.6	4.2	3.3	2.4	85.8	0.7
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	51	2	2	1	1	44	1
		100.0	3.9	3.9	2.0	2.0	86.3	2.0
	無回答	2	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
年齢	29歳以下	605	15	50	18	9	508	5
		100.0	2.5	8.3	3.0	1.5	84.0	0.8
	30～39歳	1,158	41	56	44	20	993	4
		100.0	3.5	4.8	3.8	1.7	85.8	0.3
	40～49歳	1,434	56	39	30	12	1,288	9
		100.0	3.9	2.7	2.1	0.8	89.8	0.6
	50～59歳	1,175	38	22	14	22	1,069	10
		100.0	3.2	1.9	1.2	1.9	91.0	0.9
	60歳以上	193	1	0	1	3	186	2
		100.0	0.5	0.0	0.5	1.6	96.4	1.0
	無回答	8	0	0	0	1	6	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5
性別×年齢	男性×29歳以下	237	3	13	7	0	212	2
		100.0	1.3	5.5	3.0	0.0	89.5	0.8
	男性×30～39歳	623	21	32	14	4	551	1
		100.0	3.4	5.1	2.2	0.6	88.4	0.2
	男性×40～49歳	739	28	17	6	3	681	4
		100.0	3.8	2.3	0.8	0.4	92.2	0.5
	男性×50～59歳	597	16	10	5	3	557	6
		100.0	2.7	1.7	0.8	0.5	93.3	1.0
	男性×60歳以上	108	1	0	1	2	103	1
		100.0	0.9	0.0	0.9	1.9	95.4	0.9
	女性×29歳以下	356	12	36	10	9	286	3
		100.0	3.4	10.1	2.8	2.5	80.3	0.8
	女性×30～39歳	519	19	23	30	16	428	3
		100.0	3.7	4.4	5.8	3.1	82.5	0.6
	女性×40～49歳	680	28	22	24	9	592	5
		100.0	4.1	3.2	3.5	1.3	87.1	0.7
	女性×50～59歳	570	21	12	9	18	506	4
		100.0	3.7	2.1	1.6	3.2	88.8	0.7
	女性×60歳以上	84	0	0	0	1	83	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	1.2	98.8	0.0
最終学歴	中学	41	1	0	1	1	38	0
		100.0	2.4	0.0	2.4	2.4	92.7	0.0
	高校	1,133	32	24	17	19	1,030	11
		100.0	2.8	2.1	1.5	1.7	90.9	1.0
	専修学校	426	19	8	15	2	377	5
		100.0	4.5	1.9	3.5	0.5	88.5	1.2
	高専・短大	608	24	19	16	11	531	7
		100.0	3.9	3.1	2.6	1.8	87.3	1.2
	大学・大学院	2,348	75	115	58	33	2,060	7
		100.0	3.2	4.9	2.5	1.4	87.7	0.3
	無回答	17	0	1	0	1	14	1
		100.0	0.0	5.9	0.0	5.9	82.4	5.9
配偶者等の有無	いる	2,722	88	89	69	44	2,416	16
		100.0	3.2	3.3	2.5	1.6	88.8	0.6
	いない	1,847	63	78	38	23	1,631	14
		100.0	3.4	4.2	2.1	1.2	88.3	0.8
	無回答	4	0	0	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	1,615	49	51	23	10	1,473	9
		100.0	3.0	3.2	1.4	0.6	91.2	0.6
	男性×いない	689	20	21	10	2	631	5
		100.0	2.9	3.0	1.5	0.3	91.6	0.7
	女性×いる	1,092	38	38	46	33	930	7
		100.0	3.5	3.5	4.2	3.0	85.2	0.6
	女性×いない	1,121	42	55	27	21	968	8
		100.0	3.7	4.9	2.4	1.9	86.4	0.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問15 あなたは、他の雇用形態・働き方に転換したいと思いますか。現在の会社か他社かは問いません。（1つに○）

		n	職務が限定された正社員に転換したい	勤務地が限定された正社員に転換したい	労働時間が限定された正社員に転換したい	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）に転換したい	現在のままでよい（転換したいと思わない）	無回答
職種	管理の仕事	855	34	29	16	9	762	5
		100.0	4.0	3.4	1.9	1.1	89.1	0.6
	専門・技術の仕事	473	9	14	25	11	411	3
		100.0	1.9	3.0	5.3	2.3	86.9	0.6
	事務の仕事	2,337	75	101	52	37	2,057	15
		100.0	3.2	4.3	2.2	1.6	88.0	0.6
	販売の仕事	159	4	7	2	0	145	1
		100.0	2.5	4.4	1.3	0.0	91.2	0.6
	サービスの仕事	285	14	6	4	5	255	1
		100.0	4.9	2.1	1.4	1.8	89.5	0.4
	保安の仕事	7	0	0	0	0	7	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生産工程の仕事	125	2	2	2	0	117	2
		100.0	1.6	1.6	1.6	0.0	93.6	1.6
	輸送・機械運転の仕事	49	1	1	0	0	46	1
		100.0	2.0	2.0	0.0	0.0	93.9	2.0
	建設・採掘の仕事	63	3	1	2	0	56	1
		100.0	4.8	1.6	3.2	0.0	88.9	1.6
	運搬・清掃・包装等	21	0	2	1	0	17	1
		100.0	0.0	9.5	4.8	0.0	81.0	4.8
	その他	175	8	4	3	5	154	1
		100.0	4.6	2.3	1.7	2.9	88.0	0.6
	無回答	24	1	0	0	0	23	0
		100.0	4.2	0.0	0.0	0.0	95.8	0.0
雇用形態	正社員である	4,573	151	167	107	67	4,050	31
		100.0	3.3	3.7	2.3	1.5	88.6	0.7
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	151	167	107	67	4,050	31
		100.0	3.3	3.7	2.3	1.5	88.6	0.7
	うち、職務が限定されている	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	3,978	123	149	87	53	3,542	24
		100.0	3.1	3.7	2.2	1.3	89.0	0.6
	期間の定めがあった（有期契約）	561	27	18	18	13	482	3
		100.0	4.8	3.2	3.2	2.3	85.9	0.5
	無回答	34	1	0	2	1	26	4
		100.0	2.9	0.0	5.9	2.9	76.5	11.8
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	3,978	123	149	87	53	3,542	24
		100.0	3.1	3.7	2.2	1.3	89.0	0.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	561	27	18	18	13	482	3
		100.0	4.8	3.2	3.2	2.3	85.9	0.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問15付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	仕事と育児を両立させたいから	仕事と介護を両立させたいから	仕事と病気治療を両立させたいから	余暇時間を大切にしたいから	転居をしたくないから	スキルの専門性を高めたい（活かしたい）から	きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから	その他
全体		492	149	50	25	257	151	91	134	58
		100.0	30.3	10.2	5.1	52.2	30.7	18.5	27.2	11.8
性別	男性	186	58	24	11	99	68	39	56	16
		100.0	31.2	12.9	5.9	53.2	36.6	21.0	30.1	8.6
	女性	300	90	25	14	154	80	51	75	40
		100.0	30.0	8.3	4.7	51.3	26.7	17.0	25.0	13.3
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	6	1	1	0	4	3	1	3	2
		100.0	16.7	16.7	0.0	66.7	50.0	16.7	50.0	33.3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	92	18	4	4	51	44	15	21	11
		100.0	19.6	4.3	4.3	55.4	47.8	16.3	22.8	12.0
	30～39歳	161	75	8	6	89	60	28	35	15
		100.0	46.6	5.0	3.7	55.3	37.3	17.4	21.7	9.3
	40～49歳	137	48	17	7	69	24	34	37	13
		100.0	35.0	12.4	5.1	50.4	17.5	24.8	27.0	9.5
	50～59歳	96	7	20	7	46	23	14	38	18
		100.0	7.3	20.8	7.3	47.9	24.0	14.6	39.6	18.8
	60歳以上	5	1	1	1	2	0	0	2	1
		100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	23	6	1	1	17	9	5	5	0
		100.0	26.1	4.3	4.3	73.9	39.1	21.7	21.7	0.0
	男性×30～39歳	71	36	7	2	38	33	15	13	7
		100.0	50.7	9.9	2.8	53.5	46.5	21.1	18.3	9.9
	男性×40～49歳	54	13	10	3	25	13	14	21	6
		100.0	24.1	18.5	5.6	46.3	24.1	25.9	38.9	11.1
	男性×50～59歳	34	3	6	4	17	13	5	15	2
		100.0	8.8	17.6	11.8	50.0	38.2	14.7	44.1	5.9
	男性×60歳以上	4	0	0	1	2	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0
	女性×29歳以下	67	12	3	3	33	34	10	15	11
		100.0	17.9	4.5	4.5	49.3	50.7	14.9	22.4	16.4
	女性×30～39歳	88	39	1	4	49	25	12	21	8
		100.0	44.3	1.1	4.5	55.7	28.4	13.6	23.9	9.1
	女性×40～49歳	83	35	7	4	44	11	20	16	7
		100.0	42.2	8.4	4.8	53.0	13.3	24.1	19.3	8.4
	女性×50～59歳	60	3	13	3	28	10	9	22	14
		100.0	5.0	21.7	5.0	46.7	16.7	15.0	36.7	23.3
	女性×60歳以上	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
最終学歴	中学	3	2	0	1	2	0	0	2	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0
	高校	92	29	11	5	45	24	14	25	13
		100.0	31.5	12.0	5.4	48.9	26.1	15.2	27.2	14.1
	専修学校	44	11	4	3	20	6	5	13	2
		100.0	25.0	9.1	6.8	45.5	13.6	11.4	29.5	4.5
	高専・短大	70	18	8	3	35	15	9	25	10
		100.0	25.7	11.4	4.3	50.0	21.4	12.9	35.7	14.3
	大学・大学院	281	88	26	13	154	105	63	67	33
		100.0	31.3	9.3	4.6	54.8	37.4	22.4	23.8	11.7
	無回答	2	1	1	0	1	1	0	2	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
配偶者等の有無	いる	290	135	34	17	150	76	51	77	31
		100.0	46.6	11.7	5.9	51.7	26.2	17.6	26.6	10.7
	いない	202	14	16	8	107	75	40	57	27
		100.0	6.9	7.9	4.0	53.0	37.1	19.8	28.2	13.4
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	133	56	20	10	70	48	28	34	15
		100.0	42.1	15.0	7.5	52.6	36.1	21.1	25.6	11.3
	男性×いない	53	2	4	1	29	20	11	22	1
		100.0	3.8	7.5	1.9	54.7	37.7	20.8	41.5	1.9
	女性×いる	155	78	13	7	78	27	22	41	15
		100.0	50.3	8.4	4.5	50.3	17.4	14.2	26.5	9.7
	女性×いない	145	12	12	7	76	53	29	34	25
		100.0	8.3	8.3	4.8	52.4	36.6	20.0	23.4	17.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問15付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		無回答
全体		3 0.6
性別	男性	3 1.6
	女性	0 0.0
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	0 0.0
	無回答	0 0.0
年齢	29歳以下	0 0.0
	30～39歳	1 0.6
	40～49歳	2 1.5
	50～59歳	0 0.0
	60歳以上	0 0.0
	無回答	0 0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	0 0.0
	男性×30～39歳	1 1.4
	男性×40～49歳	2 3.7
	男性×50～59歳	0 0.0
	男性×60歳以上	0 0.0
	女性×29歳以下	0 0.0
	女性×30～39歳	0 0.0
	女性×40～49歳	0 0.0
	女性×50～59歳	0 0.0
	女性×60歳以上	0 0.0
最終学歴	中学	0 0.0
	高校	2 2.2
	専修学校	0 0.0
	高専・短大	0 0.0
	大学・大学院	1 0.4
	無回答	0 0.0
配偶者等の有無	いる	1 0.3
	いない	2 1.0
	無回答	0 0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	1 0.8
	男性×いない	2 3.8
	女性×いる	0 0.0
	女性×いない	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問15付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	仕事と育児を両立させたいから	仕事と介護を両立させたいから	仕事と病気治療を両立させたいから	余暇時間を大切にしたいから	転居をしたくないから	スキルの専門性を高めたい（活かしたい）から	きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから	その他
職種	管理の仕事	88	26	12	4	44	27	18	26	11
		100.0	29.5	13.6	4.5	50.0	30.7	20.5	29.5	12.5
	専門・技術の仕事	59	21	6	5	35	14	10	17	7
		100.0	35.6	10.2	8.5	59.3	23.7	16.9	28.8	11.9
	事務の仕事	265	76	26	11	137	92	47	69	31
		100.0	28.7	9.8	4.2	51.7	34.7	17.7	26.0	11.7
	販売の仕事	13	4	1	0	6	6	2	0	3
		100.0	30.8	7.7	0.0	46.2	46.2	15.4	0.0	23.1
	サービスの仕事	29	9	2	1	14	2	6	10	3
		100.0	31.0	6.9	3.4	48.3	6.9	20.7	34.5	10.3
	保安の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	6	2	1	1	4	2	2	2	0
		100.0	33.3	16.7	16.7	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0
	輸送・機械運転の仕事	2	1	0	0	1	1	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	建設・採掘の仕事	6	2	1	2	4	0	0	2	2
		100.0	33.3	16.7	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3
	運搬・清掃・包装等	3	0	0	0	2	2	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	66.7	0.0
	その他	20	7	1	1	10	5	5	6	1
		100.0	35.0	5.0	5.0	50.0	25.0	25.0	30.0	5.0
	無回答	1	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
雇用形態	正社員である	492	149	50	25	257	151	91	134	58
		100.0	30.3	10.2	5.1	52.2	30.7	18.5	27.2	11.8
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	492	149	50	25	257	151	91	134	58
		100.0	30.3	10.2	5.1	52.2	30.7	18.5	27.2	11.8
	うち、職務が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	412	119	41	16	211	133	78	115	52
		100.0	28.9	10.0	3.9	51.2	32.3	18.9	27.9	12.6
	期間の定めがあった（有期契約）	76	29	7	9	43	17	12	18	6
		100.0	38.2	9.2	11.8	56.6	22.4	15.8	23.7	7.9
	無回答	4	1	2	0	3	1	1	1	0
		100.0	25.0	50.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	412	119	41	16	211	133	78	115	52
		100.0	28.9	10.0	3.9	51.2	32.3	18.9	27.9	12.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	76	29	7	9	43	17	12	18	6
		100.0	38.2	9.2	11.8	56.6	22.4	15.8	23.7	7.9
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問15付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		無回答
職種	管理の仕事	0 0.0
	専門・技術の仕事	0 0.0
	事務の仕事	2 0.8
	販売の仕事	0 0.0
	サービスの仕事	0 0.0
	保安の仕事	0 0.0
	生産工程の仕事	0 0.0
	輸送・機械運転の仕事	1 50.0
	建設・採掘の仕事	0 0.0
	運搬・清掃・包装等	0 0.0
	その他	0 0.0
	無回答	0 0.0
雇用形態	正社員である	3 0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	3 0.6
	うち、職務が限定されている	0 0.0
	うち、勤務地が限定されている	0 0.0
	うち、労働時間が限定されている	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0 0.0
	無回答	0 0.0
入社時の契約労働	期間の定めがなかった（無期契約）	3 0.7
	期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0
	無回答	0 0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	3 0.7
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問16 あなたが、職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）として働いている理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	仕事と育児を両立させるため	仕事と介護を両立させるため	仕事と病気治療を両立させるため	余暇時間を大切にするため	転居をしたくなかったから	スキルの専門性を高める（活かす）ため	きつい仕事、責任が重い仕事をしたくなかったから	いずれ「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」になりたかったから
全体		1,129	272	51	29	282	301	245	70	23
		100.0	24.1	4.5	2.6	25.0	26.7	21.7	6.2	2.0
性別	男性	451	72	18	11	121	110	124	28	13
		100.0	16.0	4.0	2.4	26.8	24.4	27.5	6.2	2.9
	女性	662	197	31	17	156	186	118	41	10
		100.0	29.8	4.7	2.6	23.6	28.1	17.8	6.2	1.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	15	3	2	1	5	5	3	1	0
		100.0	20.0	13.3	6.7	33.3	33.3	20.0	6.7	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	160	19	2	6	59	56	39	15	4
		100.0	11.9	1.3	3.8	36.9	35.0	24.4	9.4	2.5
	30～39歳	274	82	8	5	100	101	54	24	6
		100.0	29.9	2.9	1.8	36.5	36.9	19.7	8.8	2.2
	40～49歳	337	114	11	4	63	77	72	15	7
		100.0	33.8	3.3	1.2	18.7	22.8	21.4	4.5	2.1
	50～59歳	284	56	25	12	43	56	70	9	4
		100.0	19.7	8.8	4.2	15.1	19.7	24.6	3.2	1.4
	60歳以上	74	1	5	2	17	11	10	7	2
		100.0	1.4	6.8	2.7	23.0	14.9	13.5	9.5	2.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	57	2	0	2	22	19	18	5	1
		100.0	3.5	0.0	3.5	38.6	33.3	31.6	8.8	1.8
	男性×30～39歳	112	23	2	0	45	34	32	9	5
		100.0	20.5	1.8	0.0	40.2	30.4	28.6	8.0	4.5
	男性×40～49歳	136	32	6	1	30	30	40	6	3
		100.0	23.5	4.4	0.7	22.1	22.1	29.4	4.4	2.2
	男性×50～59歳	110	15	9	6	15	20	30	3	3
		100.0	13.6	8.2	5.5	13.6	18.2	27.3	2.7	2.7
	男性×60歳以上	36	0	1	2	9	7	4	5	1
		100.0	0.0	2.8	5.6	25.0	19.4	11.1	13.9	2.8
	女性×29歳以下	102	17	2	4	36	36	21	10	3
		100.0	16.7	2.0	3.9	35.3	35.3	20.6	9.8	2.9
	女性×30～39歳	158	58	4	5	53	66	21	15	1
		100.0	36.7	2.5	3.2	33.5	41.8	13.3	9.5	0.6
	女性×40～49歳	195	80	5	3	31	45	30	8	4
		100.0	41.0	2.6	1.5	15.9	23.1	15.4	4.1	2.1
	女性×50～59歳	169	41	16	5	28	35	40	6	1
		100.0	24.3	9.5	3.0	16.6	20.7	23.7	3.6	0.6
	女性×60歳以上	38	1	4	0	8	4	6	2	1
		100.0	2.6	10.5	0.0	21.1	10.5	15.8	5.3	2.6
最終学歴	中学	12	3	0	0	3	1	2	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0
	高校	322	62	14	3	71	66	57	15	7
		100.0	19.3	4.3	0.9	22.0	20.5	17.7	4.7	2.2
	専修学校	147	42	5	5	28	20	40	7	3
		100.0	28.6	3.4	3.4	19.0	13.6	27.2	4.8	2.0
	高専・短大	177	47	11	5	38	50	41	10	3
		100.0	26.6	6.2	2.8	21.5	28.2	23.2	5.6	1.7
	大学・大学院	468	118	20	16	141	164	104	37	10
		100.0	25.2	4.3	3.4	30.1	35.0	22.2	7.9	2.1
	無回答	3	0	1	0	1	0	1	1	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
配偶者等の有無	いる	666	227	31	16	148	161	128	33	9
		100.0	34.1	4.7	2.4	22.2	24.2	19.2	5.0	1.4
	いない	463	45	20	13	134	140	117	37	14
		100.0	9.7	4.3	2.8	28.9	30.2	25.3	8.0	3.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	292	63	13	6	70	67	68	9	5
		100.0	21.6	4.5	2.1	24.0	22.9	23.3	3.1	1.7
	男性×いない	159	9	5	5	51	43	56	19	8
		100.0	5.7	3.1	3.1	32.1	27.0	35.2	11.9	5.0
	女性×いる	364	161	17	9	77	92	59	23	4
		100.0	44.2	4.7	2.5	21.2	25.3	16.2	6.3	1.1
	女性×いない	298	36	14	8	79	94	59	18	6
		100.0	12.1	4.7	2.7	26.5	31.5	19.8	6.0	2.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問16 あなたが、職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）として働いている理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		その他	無回答
全体		226 20.0	140 12.4
性別	男性	91 20.2	62 13.7
	女性	131 19.8	75 11.3
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	4 26.7	2 13.3
	無回答	0 0.0	1 100.0
年齢	29歳以下	27 16.9	9 5.6
	30～39歳	39 14.2	21 7.7
	40～49歳	61 18.1	47 13.9
	50～59歳	74 26.1	49 17.3
	60歳以上	25 33.8	14 18.9
	無回答	0 0.0	0 0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	10 17.5	3 5.3
	男性×30～39歳	18 16.1	10 8.9
	男性×40～49歳	26 19.1	20 14.7
	男性×50～59歳	27 24.5	21 19.1
	男性×60歳以上	10 27.8	8 22.2
	女性×29歳以下	17 16.7	6 5.9
	女性×30～39歳	21 13.3	10 6.3
	女性×40～49歳	33 16.9	26 13.3
	女性×50～59歳	45 26.6	27 16.0
	女性×60歳以上	15 39.5	6 15.8
最終学歴	中学	3 25.0	2 16.7
	高校	78 24.2	59 18.3
	専修学校	29 19.7	19 12.9
	高専・短大	35 19.8	14 7.9
	大学・大学院	81 17.3	45 9.6
	無回答	0 0.0	1 33.3
配偶者等の有無	いる	130 19.5	89 13.4
	いない	96 20.7	51 11.0
	無回答	0 0.0	0 0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	64 21.9	45 15.4
	男性×いない	27 17.0	17 10.7
	女性×いる	62 17.0	43 11.8
	女性×いない	69 23.2	32 10.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問16 あなたが、職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）として働いている理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	仕事と育児を両立させるため	仕事と介護を両立させるため	仕事と病気治療を両立させるため	余暇時間を大切にするため	転居をしたくなかったから	スキルの専門性を高める（活かす）ため	きつい仕事、責任が重い仕事をしたくなかったから	いずれ「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」になりたかったから
職種	管理の仕事	173	35	3	1	32	40	40	8	6
		100.0	20.2	1.7	0.6	18.5	23.1	23.1	4.6	3.5
	専門・技術の仕事	147	32	9	3	31	32	67	6	0
		100.0	21.8	6.1	2.0	21.1	21.8	45.6	4.1	0.0
	事務の仕事	581	158	30	21	159	182	86	43	10
		100.0	27.2	5.2	3.6	27.4	31.3	14.8	7.4	1.7
	販売の仕事	33	7	1	1	8	11	7	3	2
		100.0	21.2	3.0	3.0	24.2	33.3	21.2	9.1	6.1
	サービスの仕事	74	17	3	1	22	15	16	3	2
		100.0	23.0	4.1	1.4	29.7	20.3	21.6	4.1	2.7
	保安の仕事	4	1	0	0	3	1	2	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	25	7	2	0	7	4	4	2	0
		100.0	28.0	8.0	0.0	28.0	16.0	16.0	8.0	0.0
	輸送・機械運転の仕事	8	2	0	0	2	2	3	0	1
		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5
	建設・採掘の仕事	13	3	1	0	6	3	1	0	1
		100.0	23.1	7.7	0.0	46.2	23.1	7.7	0.0	7.7
	運搬・清掃・包装等	12	1	0	1	4	5	1	1	1
		100.0	8.3	0.0	8.3	33.3	41.7	8.3	8.3	8.3
	その他	50	9	2	1	7	4	14	3	0
		100.0	18.0	4.0	2.0	14.0	8.0	28.0	6.0	0.0
	無回答	9	0	0	0	1	2	4	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	44.4	11.1	0.0
雇用形態	正社員である	1,129	272	51	29	282	301	245	70	23
		100.0	24.1	4.5	2.6	25.0	26.7	21.7	6.2	2.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	515	125	27	13	141	134	132	42	14
		100.0	24.3	5.2	2.5	27.4	26.0	25.6	8.2	2.7
	うち、勤務地が限定されている	816	192	37	20	200	242	159	48	17
		100.0	23.5	4.5	2.5	24.5	29.7	19.5	5.9	2.1
	うち、労働時間が限定されている	162	52	12	9	56	30	28	20	5
		100.0	32.1	7.4	5.6	34.6	18.5	17.3	12.3	3.1
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	888	214	35	22	239	254	185	60	16
		100.0	24.1	3.9	2.5	26.9	28.6	20.8	6.8	1.8
	期間の定めがあった（有期契約）	230	56	16	7	42	44	57	10	6
		100.0	24.3	7.0	3.0	18.3	19.1	24.8	4.3	2.6
	無回答	11	2	0	0	1	3	3	0	1
		100.0	18.2	0.0	0.0	9.1	27.3	27.3	0.0	9.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	888	214	35	22	239	254	185	60	16
		100.0	24.1	3.9	2.5	26.9	28.6	20.8	6.8	1.8
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	230	56	16	7	42	44	57	10	6
		100.0	24.3	7.0	3.0	18.3	19.1	24.8	4.3	2.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問16 あなたが、職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）として働いている理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		その他	無回答
職種	管理の仕事	37 21.4	34 19.7
	専門・技術の仕事	22 15.0	17 11.6
	事務の仕事	124 21.3	55 9.5
	販売の仕事	5 15.2	2 6.1
	サービスの仕事	14 18.9	14 18.9
	保安の仕事	0 0.0	1 25.0
	生産工程の仕事	5 20.0	3 12.0
	輸送・機械運転の仕事	1 12.5	1 12.5
	建設・採掘の仕事	2 15.4	1 7.7
	運搬・清掃・包装等	1 8.3	3 25.0
	その他	13 26.0	6 12.0
	無回答	2 22.2	3 33.3
雇用形態	正社員である	226 20.0	140 12.4
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0 0.0	0 0.0
	うち、職務が限定されている	109 21.2	51 9.9
	うち、勤務地が限定されている	162 19.9	108 13.2
	うち、労働時間が限定されている	34 21.0	20 12.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	180 20.3	106 11.9
	期間の定めがあった（有期契約）	45 19.6	32 13.9
	無回答	1 9.1	2 18.2
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	180 20.3	106 11.9
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	45 19.6	32 13.9
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問17 あなたは、他の雇用形態・働き方に転換したいと思いますか。現在の会社か他の会社かは問いません。（1つに○）

		n	職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員に転換したい	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）に転換したい	現在のままでよい（転換したいと思わない）	無回答
全体		1,129	83	26	889	131
		100.0	7.4	2.3	78.7	11.6
性別	男性	451	38	1	356	56
		100.0	8.4	0.2	78.9	12.4
	女性	662	42	25	522	73
		100.0	6.3	3.8	78.9	11.0
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	15	3	0	11	1
		100.0	20.0	0.0	73.3	6.7
	無回答	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
年齢	29歳以下	160	20	5	126	9
		100.0	12.5	3.1	78.8	5.6
	30～39歳	274	33	5	216	20
		100.0	12.0	1.8	78.8	7.3
	40～49歳	337	19	8	266	44
		100.0	5.6	2.4	78.9	13.1
	50～59歳	284	10	5	223	46
		100.0	3.5	1.8	78.5	16.2
	60歳以上	74	1	3	58	12
		100.0	1.4	4.1	78.4	16.2
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	57	8	1	45	3
		100.0	14.0	1.8	78.9	5.3
	男性×30～39歳	112	17	0	86	9
		100.0	15.2	0.0	76.8	8.0
	男性×40～49歳	136	9	0	109	18
		100.0	6.6	0.0	80.1	13.2
	男性×50～59歳	110	3	0	87	20
		100.0	2.7	0.0	79.1	18.2
	男性×60歳以上	36	1	0	29	6
		100.0	2.8	0.0	80.6	16.7
	女性×29歳以下	102	11	4	81	6
		100.0	10.8	3.9	79.4	5.9
	女性×30～39歳	158	15	5	127	11
		100.0	9.5	3.2	80.4	7.0
	女性×40～49歳	195	9	8	153	25
		100.0	4.6	4.1	78.5	12.8
	女性×50～59歳	169	7	5	132	25
		100.0	4.1	3.0	78.1	14.8
	女性×60歳以上	38	0	3	29	6
		100.0	0.0	7.9	76.3	15.8
最終学歴	中学	12	1	1	7	3
		100.0	8.3	8.3	58.3	25.0
	高校	322	23	11	234	54
		100.0	7.1	3.4	72.7	16.8
	専修学校	147	15	2	111	19
		100.0	10.2	1.4	75.5	12.9
	高専・短大	177	10	7	146	14
		100.0	5.6	4.0	82.5	7.9
	大学・大学院	468	34	5	389	40
		100.0	7.3	1.1	83.1	8.5
	無回答	3	0	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
配偶者等の有無	いる	666	45	17	522	82
		100.0	6.8	2.6	78.4	12.3
	いない	463	38	9	367	49
		100.0	8.2	1.9	79.3	10.6
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	292	21	0	230	41
		100.0	7.2	0.0	78.8	14.0
	男性×いない	159	17	1	126	15
		100.0	10.7	0.6	79.2	9.4
	女性×いる	364	23	17	284	40
		100.0	6.3	4.7	78.0	11.0
	女性×いない	298	19	8	238	33
		100.0	6.4	2.7	79.9	11.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問17 あなたは、他の雇用形態・働き方に転換したいと思いますか。現在の会社か他の会社かは問いません。（1つに○）

		n	職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員に転換したい	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）に転換したい	現在のままでよい（転換したいと思わない）	無回答
職種	管理の仕事	173	11	2	130	30
		100.0	6.4	1.2	75.1	17.3
	専門・技術の仕事	147	15	2	114	16
		100.0	10.2	1.4	77.6	10.9
	事務の仕事	581	41	15	473	52
		100.0	7.1	2.6	81.4	9.0
	販売の仕事	33	3	0	28	2
		100.0	9.1	0.0	84.8	6.1
	サービスの仕事	74	3	4	52	15
		100.0	4.1	5.4	70.3	20.3
	保安の仕事	4	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	生産工程の仕事	25	4	0	18	3
		100.0	16.0	0.0	72.0	12.0
	輸送・機械運転の仕事	8	1	0	7	0
		100.0	12.5	0.0	87.5	0.0
	建設・採掘の仕事	13	0	0	12	1
		100.0	0.0	0.0	92.3	7.7
	運搬・清掃・包装等	12	0	0	9	3
		100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	その他	50	3	3	39	5
		100.0	6.0	6.0	78.0	10.0
	無回答	9	2	0	4	3
		100.0	22.2	0.0	44.4	33.3
雇用形態	正社員である	1,129	83	26	889	131
		100.0	7.4	2.3	78.7	11.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	515	44	15	411	45
		100.0	8.5	2.9	79.8	8.7
	うち、勤務地が限定されている	816	58	16	640	102
		100.0	7.1	2.0	78.4	12.5
	うち、労働時間が限定されている	162	15	4	123	20
		100.0	9.3	2.5	75.9	12.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の契約労働	期間の定めがなかった（無期契約）	888	68	22	698	100
		100.0	7.7	2.5	78.6	11.3
	期間の定めがあった（有期契約）	230	13	4	183	30
		100.0	5.7	1.7	79.6	13.0
	無回答	11	2	0	8	1
		100.0	18.2	0.0	72.7	9.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	888	68	22	698	100
		100.0	7.7	2.5	78.6	11.3
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	230	13	4	183	30
		100.0	5.7	1.7	79.6	13.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問17付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	収入を増やしたいから	もっとやりがいのある仕事をしたいから	より経験を深め、視野を広げたいから	キャリアを積みたいから	家事・育児・介護等の事情がなくなったから	仕事と育児を両立させたいから	仕事と介護を両立させたいから	仕事と病気治療を両立させたいから
全体		109	64	46	46	29	1	21	5	2
		100.0	58.7	42.2	42.2	26.6	0.9	19.3	4.6	1.8
性別	男性	39	28	21	21	15	0	3	2	1
		100.0	71.8	53.8	53.8	38.5	0.0	7.7	5.1	2.6
	女性	67	34	23	23	14	1	18	2	1
		100.0	50.7	34.3	34.3	20.9	1.5	26.9	3.0	1.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	3	2	2	2	0	0	0	1	0
		100.0	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	25	17	11	14	10	0	7	0	0
		100.0	68.0	44.0	56.0	40.0	0.0	28.0	0.0	0.0
	30～39歳	38	22	13	14	9	0	10	3	0
		100.0	57.9	34.2	36.8	23.7	0.0	26.3	7.9	0.0
	40～49歳	27	17	14	14	8	1	3	0	1
		100.0	63.0	51.9	51.9	29.6	3.7	11.1	0.0	3.7
	50～59歳	15	7	7	3	1	0	1	1	0
		100.0	46.7	46.7	20.0	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0
	60歳以上	4	1	1	1	1	0	0	1	1
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	9	6	4	5	4	0	1	0	0
		100.0	66.7	44.4	55.6	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0
	男性×30～39歳	17	12	7	8	6	0	2	1	0
		100.0	70.6	41.2	47.1	35.3	0.0	11.8	5.9	0.0
	男性×40～49歳	9	7	7	6	4	0	0	0	0
		100.0	77.8	77.8	66.7	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性×50～59歳	3	2	2	1	0	0	0	1	0
		100.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	男性×60歳以上	1	1	1	1	1	0	0	0	1
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	女性×29歳以下	15	10	6	8	6	0	6	0	0
		100.0	66.7	40.0	53.3	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	女性×30～39歳	20	10	6	5	3	0	8	1	0
		100.0	50.0	30.0	25.0	15.0	0.0	40.0	5.0	0.0
	女性×40～49歳	17	9	6	8	4	1	3	0	1
		100.0	52.9	35.3	47.1	23.5	5.9	17.6	0.0	5.9
	女性×50～59歳	12	5	5	2	1	0	1	0	0
		100.0	41.7	41.7	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0
	女性×60歳以上	3	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
最終学歴	中学	2	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高校	34	19	14	13	8	0	6	1	0
		100.0	55.9	41.2	38.2	23.5	0.0	17.6	2.9	0.0
	専修学校	17	12	9	9	5	1	1	2	0
		100.0	70.6	52.9	52.9	29.4	5.9	5.9	11.8	0.0
	高専・短大	17	11	7	7	5	0	5	0	1
		100.0	64.7	41.2	41.2	29.4	0.0	29.4	0.0	5.9
	大学・大学院	39	22	16	17	11	0	9	2	1
		100.0	56.4	41.0	43.6	28.2	0.0	23.1	5.1	2.6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	62	39	26	26	13	0	18	3	2
		100.0	62.9	41.9	41.9	21.0	0.0	29.0	4.8	3.2
	いない	47	25	20	20	16	1	3	2	0
		100.0	53.2	42.6	42.6	34.0	2.1	6.4	4.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	21	18	12	13	8	0	3	2	1
		100.0	85.7	57.1	61.9	38.1	0.0	14.3	9.5	4.8
	男性×いない	18	10	9	8	7	0	0	0	0
		100.0	55.6	50.0	44.4	38.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×いる	40	20	13	13	5	0	15	1	1
		100.0	50.0	32.5	32.5	12.5	0.0	37.5	2.5	2.5
	女性×いない	27	14	10	10	9	1	3	1	0
		100.0	51.9	37.0	37.0	33.3	3.7	11.1	3.7	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問17付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		余暇時間を大切にしたいから	転居をしたくないから	きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから	その他	無回答
全体		46 42.2	3 2.8	23 21.1	8 7.3	1 0.9
性別	男性	18 46.2	3 7.7	7 17.9	2 5.1	0 0.0
	女性	26 38.8	0 0.0	16 23.9	6 9.0	1 1.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	29歳以下	10 40.0	0 0.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0
	30～39歳	18 47.4	3 7.9	10 26.3	2 5.3	0 0.0
	40～49歳	9 33.3	0 0.0	3 11.1	1 3.7	1 3.7
	50～59歳	7 46.7	0 0.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0
	60歳以上	2 50.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	男性×30～39歳	8 47.1	3 17.6	5 29.4	1 5.9	0 0.0
	男性×40～49歳	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	男性×50～59歳	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	男性×60歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	女性×29歳以下	6 40.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0
	女性×30～39歳	10 50.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0
	女性×40～49歳	4 23.5	0 0.0	3 17.6	1 5.9	1 5.9
	女性×50～59歳	5 41.7	0 0.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0
	女性×60歳以上	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
最終学歴	中学	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高校	13 38.2	0 0.0	8 23.5	1 2.9	0 0.0
	専修学校	8 47.1	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	高専・短大	3 17.6	1 5.9	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	大学・大学院	20 51.3	2 5.1	9 23.1	6 15.4	1 2.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
配偶者等の有無	いる	29 46.8	2 3.2	13 21.0	4 6.5	1 1.6
	いない	17 36.2	1 2.1	10 21.3	4 8.5	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	12 57.1	2 9.5	2 9.5	1 4.8	0 0.0
	男性×いない	6 33.3	1 5.6	5 27.8	1 5.6	0 0.0
	女性×いる	16 40.0	0 0.0	11 27.5	3 7.5	1 2.5
	女性×いない	10 37.0	0 0.0	5 18.5	3 11.1	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問17付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	収入を増やしたいから	もっとやりがいのある仕事をしたいから	より経験を深め、視野を広げたいから	キャリアを積みたいから	家事・育児・介護等の事情がなくなったから	仕事と育児を両立させたいから	仕事と介護を両立させたいから	仕事と病気治療を両立させたいから
職種	管理の仕事	13	11	6	8	4	0	0	0	1
		100.0	84.6	46.2	61.5	30.8	0.0	0.0	0.0	7.7
	専門・技術の仕事	17	11	9	7	7	0	3	2	0
		100.0	64.7	52.9	41.2	41.2	0.0	17.6	11.8	0.0
	事務の仕事	56	29	23	22	14	0	13	2	1
		100.0	51.8	41.1	39.3	25.0	0.0	23.2	3.6	1.8
	販売の仕事	3	3	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービスの仕事	7	1	2	1	0	0	2	1	0
		100.0	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0
	保安の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	4	3	2	3	1	1	1	0	0
		100.0	75.0	50.0	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	輸送・機械運転の仕事	1	1	1	1	1	0	1	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設・採掘の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6	3	1	2	0	0	1	0	0
		100.0	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	無回答	2	2	2	2	2	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態	正社員である	109	64	46	46	29	1	21	5	2
		100.0	58.7	42.2	42.2	26.6	0.9	19.3	4.6	1.8
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	59	36	27	28	21	0	9	2	1
		100.0	61.0	45.8	47.5	35.6	0.0	15.3	3.4	1.7
	うち、勤務地が限定されている	74	43	29	29	17	0	17	3	2
		100.0	58.1	39.2	39.2	23.0	0.0	23.0	4.1	2.7
	うち、労働時間が限定されている	19	15	12	10	5	1	3	0	0
		100.0	78.9	63.2	52.6	26.3	5.3	15.8	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	90	52	37	39	26	0	19	5	1
		100.0	57.8	41.1	43.3	28.9	0.0	21.1	5.6	1.1
	期間の定めがあった（有期契約）	17	11	7	6	3	1	2	0	1
		100.0	64.7	41.2	35.3	17.6	5.9	11.8	0.0	5.9
	無回答	2	1	2	1	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	90	52	37	39	26	0	19	5	1
		100.0	57.8	41.1	43.3	28.9	0.0	21.1	5.6	1.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	17	11	7	6	3	1	2	0	1
		100.0	64.7	41.2	35.3	17.6	5.9	11.8	0.0	5.9
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問17付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		余暇時間を大切にしたいから	転居をしたくないから	きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから	その他	無回答
職種	管理の仕事	7 53.8	0 0.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0
	専門・技術の仕事	7 41.2	2 11.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0
	事務の仕事	24 42.9	1 1.8	10 17.9	5 8.9	1 1.8
	販売の仕事	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービスの仕事	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	保安の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転の仕事	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装等	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	無回答	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
雇用形態	正社員である	46 42.2	3 2.8	23 21.1	8 7.3	1 0.9
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	うち、職務が限定されている	25 42.4	3 5.1	11 18.6	6 10.2	0 0.0
	うち、勤務地が限定されている	33 44.6	1 1.4	17 23.0	7 9.5	1 1.4
	うち、労働時間が限定されている	7 36.8	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	38 42.2	3 3.3	20 22.2	7 7.8	1 1.1
	期間の定めがあった（有期契約）	7 41.2	0 0.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	無回答	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	38 42.2	3 3.3	20 22.2	7 7.8	1 1.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	7 41.2	0 0.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問18 あなたが正社員以外の労働者として働いている理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正社員の仕事がないから	正社員のように、きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから	その他
全体		2,049	582	451	625	205	140	380	358	495
		100.0	28.4	22.0	30.5	10.0	6.8	18.5	17.5	24.2
性別	男性	376	75	46	8	21	36	77	65	157
		100.0	19.9	12.2	2.1	5.6	9.6	20.5	17.3	41.8
	女性	1,650	503	401	612	183	104	299	288	329
		100.0	30.5	24.3	37.1	11.1	6.3	18.1	17.5	19.9
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	21	4	4	5	1	0	4	4	8
		100.0	19.0	19.0	23.8	4.8	0.0	19.0	19.0	38.1
	無回答	2	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
年齢	29歳以下	64	10	4	11	1	5	8	8	29
		100.0	15.6	6.3	17.2	1.6	7.8	12.5	12.5	45.3
	30～39歳	245	71	32	101	15	16	44	49	66
		100.0	29.0	13.1	41.2	6.1	6.5	18.0	20.0	26.9
	40～49歳	566	164	131	238	61	30	106	114	109
		100.0	29.0	23.1	42.0	10.8	5.3	18.7	20.1	19.3
	50～59歳	719	210	180	223	69	31	160	117	158
		100.0	29.2	25.0	31.0	9.6	4.3	22.3	16.3	22.0
	60歳以上	451	126	103	50	59	58	62	69	132
		100.0	27.9	22.8	11.1	13.1	12.9	13.7	15.3	29.3
	無回答	4	1	1	2	0	0	0	1	1
		100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
性別×年齢	男性×29歳以下	31	3	1	0	0	3	4	4	16
		100.0	9.7	3.2	0.0	0.0	9.7	12.9	12.9	51.6
	男性×30～39歳	38	10	0	1	0	3	8	7	23
		100.0	26.3	0.0	2.6	0.0	7.9	21.1	18.4	60.5
	男性×40～49歳	60	11	2	3	4	3	23	13	23
		100.0	18.3	3.3	5.0	6.7	5.0	38.3	21.7	38.3
	男性×50～59歳	71	16	2	2	1	4	20	17	24
		100.0	22.5	2.8	2.8	1.4	5.6	28.2	23.9	33.8
	男性×60歳以上	176	35	41	2	16	23	22	24	71
		100.0	19.9	23.3	1.1	9.1	13.1	12.5	13.6	40.3
	女性×29歳以下	32	7	3	11	1	2	3	4	13
		100.0	21.9	9.4	34.4	3.1	6.3	9.4	12.5	40.6
	女性×30～39歳	203	61	32	99	15	13	35	40	42
		100.0	30.0	15.8	48.8	7.4	6.4	17.2	19.7	20.7
	女性×40～49歳	502	152	129	234	57	27	82	100	85
		100.0	30.3	25.7	46.6	11.4	5.4	16.3	19.9	16.9
	女性×50～59歳	638	192	175	219	67	27	139	100	129
		100.0	30.1	27.4	34.3	10.5	4.2	21.8	15.7	20.2
	女性×60歳以上	274	91	62	48	43	35	40	44	60
		100.0	33.2	22.6	17.5	15.7	12.8	14.6	16.1	21.9
最終学歴	中学	38	9	11	3	6	5	6	3	9
		100.0	23.7	28.9	7.9	15.8	13.2	15.8	7.9	23.7
	高校	851	244	193	212	91	34	149	143	213
		100.0	28.7	22.7	24.9	10.7	4.0	17.5	16.8	25.0
	専修学校	252	71	60	99	29	25	42	53	49
		100.0	28.2	23.8	39.3	11.5	9.9	16.7	21.0	19.4
	高専・短大	468	145	116	186	41	34	86	82	97
		100.0	31.0	24.8	39.7	8.8	7.3	18.4	17.5	20.7
	大学・大学院	433	110	68	124	37	42	97	74	125
		100.0	25.4	15.7	28.6	8.5	9.7	22.4	17.1	28.9
	無回答	7	3	3	1	1	0	0	3	2
		100.0	42.9	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	28.6
配偶者等の有無	いる	1,408	437	405	552	172	104	212	237	261
		100.0	31.0	28.8	39.2	12.2	7.4	15.1	16.8	18.5
	いない	638	144	45	72	33	36	168	120	232
		100.0	22.6	7.1	11.3	5.2	5.6	26.3	18.8	36.4
	無回答	3	1	1	1	0	0	0	1	2
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
性別×配偶者等の有無	男性×いる	198	34	36	5	15	23	32	26	82
		100.0	17.2	18.2	2.5	7.6	11.6	16.2	13.1	41.4
	男性×いない	178	41	10	3	6	13	45	39	75
		100.0	23.0	5.6	1.7	3.4	7.3	25.3	21.9	42.1
	女性×いる	1,197	402	366	543	156	81	177	211	173
		100.0	33.6	30.6	45.4	13.0	6.8	14.8	17.6	14.5
	女性×いない	452	101	35	69	27	23	122	77	155
		100.0	22.3	7.7	15.3	6.0	5.1	27.0	17.0	34.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問18 あなたが正社員以外の労働者として働いている理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		無回答
全体		173 8.4
性別	男性	32 8.5
	女性	138 8.4
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	2 9.5
	無回答	1 50.0
年齢	29歳以下	6 9.4
	30～39歳	15 6.1
	40～49歳	42 7.4
	50～59歳	55 7.6
	60歳以上	54 12.0
	無回答	1 25.0
性別×年齢	男性×29歳以下	4 12.9
	男性×30～39歳	1 2.6
	男性×40～49歳	4 6.7
	男性×50～59歳	4 5.6
	男性×60歳以上	19 10.8
	女性×29歳以下	2 6.3
	女性×30～39歳	13 6.4
	女性×40～49歳	38 7.6
	女性×50～59歳	50 7.8
	女性×60歳以上	35 12.8
最終学歴	中学	5 13.2
	高校	80 9.4
	専修学校	20 7.9
	高専・短大	42 9.0
	大学・大学院	26 6.0
	無回答	0 0.0
配偶者等の有無	いる	128 9.1
	いない	45 7.1
	無回答	0 0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	20 10.1
	男性×いない	12 6.7
	女性×いる	107 8.9
	女性×いない	31 6.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問18 あなたが正社員以外の労働者として働いている理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正社員の仕事がないから	正社員のように、きつい仕事・責任が重い仕事をしたくないから	その他
職種	管理の仕事	59	10	8	8	4	8	7	4	29
		100.0	16.9	13.6	13.6	6.8	13.6	11.9	6.8	49.2
	専門・技術の仕事	277	87	59	107	23	67	43	46	51
		100.0	31.4	21.3	38.6	8.3	24.2	15.5	16.6	18.4
	事務の仕事	943	229	193	309	90	25	213	151	241
		100.0	24.3	20.5	32.8	9.5	2.7	22.6	16.0	25.6
	販売の仕事	66	23	17	21	6	1	9	14	15
		100.0	34.8	25.8	31.8	9.1	1.5	13.6	21.2	22.7
	サービスの仕事	231	95	49	69	28	12	24	48	50
		100.0	41.1	21.2	29.9	12.1	5.2	10.4	20.8	21.6
	保安の仕事	8	3	0	0	0	0	1	0	4
		100.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0
	生産工程の仕事	136	34	47	37	17	3	26	25	36
		100.0	25.0	34.6	27.2	12.5	2.2	19.1	18.4	26.5
	輸送・機械運転の仕事	16	3	1	1	1	1	2	1	5
		100.0	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	31.3
	建設・採掘の仕事	9	0	0	0	0	2	2	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	11.1	33.3
	運搬・清掃・包装等	80	26	22	16	10	1	15	23	12
		100.0	32.5	27.5	20.0	12.5	1.3	18.8	28.8	15.0
	その他	203	68	49	53	24	18	35	37	47
		100.0	33.5	24.1	26.1	11.8	8.9	17.2	18.2	23.2
	無回答	21	4	6	4	2	2	3	8	2
		100.0	19.0	28.6	19.0	9.5	9.5	14.3	38.1	9.5
雇用形態	正社員である	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	108	140	163	75	61	250	178	362
		100.0	10.5	13.6	15.8	7.3	5.9	24.3	17.3	35.1
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	474	311	462	130	79	130	180	133
		100.0	46.5	30.5	45.3	12.8	7.8	12.8	17.7	13.1
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	703	258	164	233	66	56	67	125	139
		100.0	36.7	23.3	33.1	9.4	8.0	9.5	17.8	19.8
	期間の定めがあった（有期契約）	1,324	320	281	388	137	83	309	232	350
		100.0	24.2	21.2	29.3	10.3	6.3	23.3	17.5	26.4
	無回答	22	4	6	4	2	1	4	1	6
		100.0	18.2	27.3	18.2	9.1	4.5	18.2	4.5	27.3
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	42	41	38	17	22	41	43	92
		100.0	15.4	15.0	13.9	6.2	8.1	15.0	15.8	33.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	65	96	124	58	39	207	134	264
		100.0	8.7	12.9	16.7	7.8	5.2	27.9	18.0	35.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	216	123	195	49	34	26	82	47
		100.0	50.2	28.6	45.3	11.4	7.9	6.0	19.1	10.9
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	255	185	264	79	44	102	98	86
		100.0	43.9	31.8	45.4	13.6	7.6	17.6	16.9	14.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問18 あなたが正社員以外の労働者として働いている理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		無回答
職種	管理の仕事	5 8.5
	専門・技術の仕事	24 8.7
	事務の仕事	81 8.6
	販売の仕事	2 3.0
	サービスの仕事	21 9.1
	保安の仕事	1 12.5
	生産工程の仕事	5 3.7
	輸送・機械運転の仕事	3 18.8
	建設・採掘の仕事	1 11.1
	運搬・清掃・包装等	5 6.3
	その他	22 10.8
	無回答	3 14.3
雇用形態	正社員である	0 0.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0 0.0
	うち、職務が限定されている	0 0.0
	うち、勤務地が限定されている	0 0.0
	うち、労働時間が限定されている	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	96 9.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	77 7.6
	無回答	0 0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	79 11.2
	期間の定めがあった（有期契約）	90 6.8
	無回答	4 18.2
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	33 12.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	61 8.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	46 10.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	29 5.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問19 あなたは今後、どのように働きたいと考えていますか。（1つに○）

		n	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他	無回答
全体		2,049	1,489	148	24	60	145	183
		100.0	72.7	7.2	1.2	2.9	7.1	8.9
性別	男性	376	273	16	7	14	35	31
		100.0	72.6	4.3	1.9	3.7	9.3	8.2
	女性	1,650	1,202	130	17	43	109	149
		100.0	72.8	7.9	1.0	2.6	6.6	9.0
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	21	13	2	0	3	1	2
		100.0	61.9	9.5	0.0	14.3	4.8	9.5
	無回答	2	1	0	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
年齢	29歳以下	64	45	4	2	3	5	5
		100.0	70.3	6.3	3.1	4.7	7.8	7.8
	30～39歳	245	158	37	6	12	17	15
		100.0	64.5	15.1	2.4	4.9	6.9	6.1
	40～49歳	566	406	54	11	12	38	45
		100.0	71.7	9.5	1.9	2.1	6.7	8.0
	50～59歳	719	545	43	2	16	53	60
		100.0	75.8	6.0	0.3	2.2	7.4	8.3
	60歳以上	451	332	10	3	17	32	57
		100.0	73.6	2.2	0.7	3.8	7.1	12.6
	無回答	4	3	0	0	0	0	1
		100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
性別×年齢	男性×29歳以下	31	20	3	0	1	3	4
		100.0	64.5	9.7	0.0	3.2	9.7	12.9
	男性×30～39歳	38	26	5	2	2	2	1
		100.0	68.4	13.2	5.3	5.3	5.3	2.6
	男性×40～49歳	60	45	2	2	2	5	4
		100.0	75.0	3.3	3.3	3.3	8.3	6.7
	男性×50～59歳	71	53	4	0	0	10	4
		100.0	74.6	5.6	0.0	0.0	14.1	5.6
	男性×60歳以上	176	129	2	3	9	15	18
		100.0	73.3	1.1	1.7	5.1	8.5	10.2
	女性×29歳以下	32	25	1	2	1	2	1
		100.0	78.1	3.1	6.3	3.1	6.3	3.1
	女性×30～39歳	203	131	31	4	9	15	13
		100.0	64.5	15.3	2.0	4.4	7.4	6.4
	女性×40～49歳	502	358	52	9	10	32	41
		100.0	71.3	10.4	1.8	2.0	6.4	8.2
	女性×50～59歳	638	485	38	2	15	43	55
		100.0	76.0	6.0	0.3	2.4	6.7	8.6
	女性×60歳以上	274	202	8	0	8	17	39
		100.0	73.7	2.9	0.0	2.9	6.2	14.2
最終学歴	中学	38	30	0	1	0	2	5
		100.0	78.9	0.0	2.6	0.0	5.3	13.2
	高校	851	623	50	5	26	62	85
		100.0	73.2	5.9	0.6	3.1	7.3	10.0
	専修学校	252	170	27	5	13	17	20
		100.0	67.5	10.7	2.0	5.2	6.7	7.9
	高専・短大	468	346	33	5	9	29	46
		100.0	73.9	7.1	1.1	1.9	6.2	9.8
	大学・大学院	433	313	38	8	12	35	27
		100.0	72.3	8.8	1.8	2.8	8.1	6.2
	無回答	7	7	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	1,408	1,013	104	11	44	102	134
		100.0	71.9	7.4	0.8	3.1	7.2	9.5
	いない	638	474	44	13	16	42	49
		100.0	74.3	6.9	2.0	2.5	6.6	7.7
	無回答	3	2	0	0	0	1	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	198	138	7	2	10	21	20
		100.0	69.7	3.5	1.0	5.1	10.6	10.1
	男性×いない	178	135	9	5	4	14	11
		100.0	75.8	5.1	2.8	2.2	7.9	6.2
	女性×いる	1,197	867	96	9	32	80	113
		100.0	72.4	8.0	0.8	2.7	6.7	9.4
	女性×いない	452	335	34	8	11	28	36
		100.0	74.1	7.5	1.8	2.4	6.2	8.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問19 あなたは今後、どのように働きたいと考えていますか。（1つに○）

		n	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他	無回答
職種	管理の仕事	59	32	6	2	4	10	5
		100.0	54.2	10.2	3.4	6.8	16.9	8.5
	専門・技術の仕事	277	199	24	3	8	19	24
		100.0	71.8	8.7	1.1	2.9	6.9	8.7
	事務の仕事	943	664	80	13	24	72	90
		100.0	70.4	8.5	1.4	2.5	7.6	9.5
	販売の仕事	66	59	2	1	1	1	2
		100.0	89.4	3.0	1.5	1.5	1.5	3.0
	サービスの仕事	231	165	14	1	14	16	21
		100.0	71.4	6.1	0.4	6.1	6.9	9.1
	保安の仕事	8	4	0	0	1	2	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5
	生産工程の仕事	136	112	6	2	3	7	6
		100.0	82.4	4.4	1.5	2.2	5.1	4.4
	輸送・機械運転の仕事	16	11	0	0	0	3	2
		100.0	68.8	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5
	建設・採掘の仕事	9	5	0	1	0	2	1
		100.0	55.6	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1
	運搬・清掃・包装等	80	70	3	0	1	2	4
		100.0	87.5	3.8	0.0	1.3	2.5	5.0
	その他	203	154	10	1	3	11	24
		100.0	75.9	4.9	0.5	1.5	5.4	11.8
	無回答	21	14	3	0	1	0	3
		100.0	66.7	14.3	0.0	4.8	0.0	14.3
雇用形態	正社員である	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	734	78	10	30	81	97
		100.0	71.3	7.6	1.0	2.9	7.9	9.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	755	70	14	30	64	86
		100.0	74.1	6.9	1.4	2.9	6.3	8.4
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	703	497	42	12	24	49	79
		100.0	70.7	6.0	1.7	3.4	7.0	11.2
	期間の定めがあった（有期契約）	1,324	983	103	12	34	94	98
		100.0	74.2	7.8	0.9	2.6	7.1	7.4
	無回答	22	9	3	0	2	2	6
		100.0	40.9	13.6	0.0	9.1	9.1	27.3
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	190	17	2	9	25	30
		100.0	69.6	6.2	0.7	3.3	9.2	11.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	538	59	8	20	54	64
		100.0	72.4	7.9	1.1	2.7	7.3	8.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	307	25	10	15	24	49
		100.0	71.4	5.8	2.3	3.5	5.6	11.4
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	445	44	4	14	40	34
		100.0	76.6	7.6	0.7	2.4	6.9	5.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問20 あなたは今後、どのような働き方に転換したいですか。（1つに○）

		n	職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員に転換したい	職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員に転換したい	正社員以外の働き方を続けたい（転換したいと思わない）	無回答
全体		1,637	163	395	1,065	14
		100.0	10.0	24.1	65.1	0.9
性別	男性	289	34	51	199	5
		100.0	11.8	17.6	68.9	1.7
	女性	1,332	127	340	856	9
		100.0	9.5	25.5	64.3	0.7
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	15	2	3	10	0
		100.0	13.3	20.0	66.7	0.0
	無回答	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	49	18	11	20	0
		100.0	36.7	22.4	40.8	0.0
	30～39歳	195	29	81	84	1
		100.0	14.9	41.5	43.1	0.5
	40～49歳	460	58	142	257	3
		100.0	12.6	30.9	55.9	0.7
	50～59歳	588	46	134	401	7
		100.0	7.8	22.8	68.2	1.2
	60歳以上	342	12	25	302	3
		100.0	3.5	7.3	88.3	0.9
	無回答	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	23	11	6	6	0
		100.0	47.8	26.1	26.1	0.0
	男性×30～39歳	31	5	15	11	0
		100.0	16.1	48.4	35.5	0.0
	男性×40～49歳	47	10	12	23	2
		100.0	21.3	25.5	48.9	4.3
	男性×50～59歳	57	4	10	42	1
		100.0	7.0	17.5	73.7	1.8
	男性×60歳以上	131	4	8	117	2
		100.0	3.1	6.1	89.3	1.5
	女性×29歳以下	26	7	5	14	0
		100.0	26.9	19.2	53.8	0.0
	女性×30～39歳	162	23	65	73	1
		100.0	14.2	40.1	45.1	0.6
	女性×40～49歳	410	47	130	232	1
		100.0	11.5	31.7	56.6	0.2
	女性×50～59歳	523	42	122	353	6
		100.0	8.0	23.3	67.5	1.1
	女性×60歳以上	210	8	17	184	1
		100.0	3.8	8.1	87.6	0.5
最終学歴	中学	30	3	6	21	0
		100.0	10.0	20.0	70.0	0.0
	高校	673	62	138	466	7
		100.0	9.2	20.5	69.2	1.0
	専修学校	197	16	54	125	2
		100.0	8.1	27.4	63.5	1.0
	高専・短大	379	39	93	246	1
		100.0	10.3	24.5	64.9	0.3
	大学・大学院	351	43	103	201	4
		100.0	12.3	29.3	57.3	1.1
	無回答	7	0	1	6	0
		100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
配偶者等の有無	いる	1,117	77	256	773	11
		100.0	6.9	22.9	69.2	1.0
	いない	518	86	138	291	3
		100.0	16.6	26.6	56.2	0.6
	無回答	2	0	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	145	7	15	119	4
		100.0	4.8	10.3	82.1	2.8
	男性×いない	144	27	36	80	1
		100.0	18.8	25.0	55.6	0.7
	女性×いる	963	69	239	648	7
		100.0	7.2	24.8	67.3	0.7
	女性×いない	369	58	101	208	2
		100.0	15.7	27.4	56.4	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問20 あなたは今後、どのような働き方に転換したいですか。（1つに○）

		n	職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員に転換したい	職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員に転換したい	正社員以外の働き方を続けたい（転換したいと思わない）	無回答
職種	管理の仕事	38	2	11	24	1
		100.0	5.3	28.9	63.2	2.6
	専門・技術の仕事	223	24	58	141	0
		100.0	10.8	26.0	63.2	0.0
	事務の仕事	744	88	223	428	5
		100.0	11.8	30.0	57.5	0.7
	販売の仕事	61	2	9	49	1
		100.0	3.3	14.8	80.3	1.6
	サービスの仕事	179	11	31	136	1
		100.0	6.1	17.3	76.0	0.6
	保安の仕事	4	0	0	4	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	生産工程の仕事	118	12	25	78	3
		100.0	10.2	21.2	66.1	2.5
	輸送・機械運転の仕事	11	1	0	10	0
		100.0	9.1	0.0	90.9	0.0
	建設・採掘の仕事	5	1	1	3	0
		100.0	20.0	20.0	60.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	73	10	10	52	1
		100.0	13.7	13.7	71.2	1.4
	その他	164	9	26	127	2
		100.0	5.5	15.9	77.4	1.2
	無回答	17	3	1	13	0
		100.0	17.6	5.9	76.5	0.0
雇用形態	正社員である	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	812	120	245	440	7
		100.0	14.8	30.2	54.2	0.9
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	825	43	150	625	7
		100.0	5.2	18.2	75.8	0.8
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	539	41	93	403	2
		100.0	7.6	17.3	74.8	0.4
	期間の定めがあった（有期契約）	1,086	117	300	658	11
		100.0	10.8	27.6	60.6	1.0
	無回答	12	5	2	4	1
		100.0	41.7	16.7	33.3	8.3
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	207	27	42	138	0
		100.0	13.0	20.3	66.7	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	597	88	203	299	7
		100.0	14.7	34.0	50.1	1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	332	14	51	265	2
		100.0	4.2	15.4	79.8	0.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	489	29	97	359	4
		100.0	5.9	19.8	73.4	0.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問20付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	収入を増やしたいから	もっとやりがいのある仕事をしたいから	より経験を深め、視野を広げたいから	キャリアを積みたいから	家事・育児・介護等の事情がなくなったから	その他	無回答
全体		558	487	132	160	107	74	59	2
		100.0	87.3	23.7	28.7	19.2	13.3	10.6	0.4
性別	男性	85	76	21	26	22	1	10	0
		100.0	89.4	24.7	30.6	25.9	1.2	11.8	0.0
	女性	467	406	110	132	85	73	47	2
		100.0	86.9	23.6	28.3	18.2	15.6	10.1	0.4
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	5	4	0	1	0	0	2	0
		100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	無回答	1	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	29	26	7	11	10	2	2	0
		100.0	89.7	24.1	37.9	34.5	6.9	6.9	0.0
	30～39歳	110	97	36	49	34	6	7	0
		100.0	88.2	32.7	44.5	30.9	5.5	6.4	0.0
	40～49歳	200	173	36	47	40	29	24	2
		100.0	86.5	18.0	23.5	20.0	14.5	12.0	1.0
	50～59歳	180	162	47	40	20	35	16	0
		100.0	90.0	26.1	22.2	11.1	19.4	8.9	0.0
	60歳以上	37	27	5	12	3	2	10	0
		100.0	73.0	13.5	32.4	8.1	5.4	27.0	0.0
	無回答	2	2	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	17	15	6	6	5	0	1	0
		100.0	88.2	35.3	35.3	29.4	0.0	5.9	0.0
	男性×30～39歳	20	18	7	10	7	0	2	0
		100.0	90.0	35.0	50.0	35.0	0.0	10.0	0.0
	男性×40～49歳	22	20	4	3	6	0	4	0
		100.0	90.9	18.2	13.6	27.3	0.0	18.2	0.0
	男性×50～59歳	14	14	3	3	2	1	0	0
		100.0	100.0	21.4	21.4	14.3	7.1	0.0	0.0
	男性×60歳以上	12	9	1	4	2	0	3	0
		100.0	75.0	8.3	33.3	16.7	0.0	25.0	0.0
	女性×29歳以下	12	11	1	5	5	2	1	0
		100.0	91.7	8.3	41.7	41.7	16.7	8.3	0.0
	女性×30～39歳	88	77	29	38	27	6	5	0
		100.0	87.5	33.0	43.2	30.7	6.8	5.7	0.0
	女性×40～49歳	177	152	32	44	34	29	20	2
		100.0	85.9	18.1	24.9	19.2	16.4	11.3	1.1
	女性×50～59歳	164	147	44	37	18	34	14	0
		100.0	89.6	26.8	22.6	11.0	20.7	8.5	0.0
	女性×60歳以上	25	18	4	8	1	2	7	0
		100.0	72.0	16.0	32.0	4.0	8.0	28.0	0.0
最終学歴	中学	9	9	0	1	1	2	0	0
		100.0	100.0	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0
	高校	200	174	40	45	24	27	18	2
		100.0	87.0	20.0	22.5	12.0	13.5	9.0	1.0
	専修学校	70	61	19	20	12	9	8	0
		100.0	87.1	27.1	28.6	17.1	12.9	11.4	0.0
	高専・短大	132	115	36	39	21	19	17	0
		100.0	87.1	27.3	29.5	15.9	14.4	12.9	0.0
	大学・大学院	146	127	36	54	49	17	16	0
		100.0	87.0	24.7	37.0	33.6	11.6	11.0	0.0
	無回答	1	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	333	291	71	85	56	57	32	2
		100.0	87.4	21.3	25.5	16.8	17.1	9.6	0.6
	いない	224	195	60	74	51	17	27	0
		100.0	87.1	26.8	33.0	22.8	7.6	12.1	0.0
	無回答	1	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	22	20	2	7	7	1	2	0
		100.0	90.9	9.1	31.8	31.8	4.5	9.1	0.0
	男性×いない	63	56	19	19	15	0	8	0
		100.0	88.9	30.2	30.2	23.8	0.0	12.7	0.0
	女性×いる	308	269	69	78	49	56	28	2
		100.0	87.3	22.4	25.3	15.9	18.2	9.1	0.6
	女性×いない	159	137	41	54	36	17	19	0
		100.0	86.2	25.8	34.0	22.6	10.7	11.9	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問20付問　転換したいと思う理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

		n	収入を増やしたいから	もっとやりがいのある仕事をしたいから	より経験を深め、視野を広げたいから	キャリアを積みたいから	家事・育児・介護等の事情がなくなったから	その他	無回答
職種	管理の仕事	13	8	4	8	4	2	2	0
		100.0	61.5	30.8	61.5	30.8	15.4	15.4	0.0
	専門・技術の仕事	82	74	13	22	14	9	9	1
		100.0	90.2	15.9	26.8	17.1	11.0	11.0	1.2
	事務の仕事	311	268	80	92	71	48	34	0
		100.0	86.2	25.7	29.6	22.8	15.4	10.9	0.0
	販売の仕事	11	10	1	2	2	0	0	0
		100.0	90.9	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
	サービスの仕事	42	39	13	21	9	3	4	0
		100.0	92.9	31.0	50.0	21.4	7.1	9.5	0.0
	保安の仕事	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	37	34	9	4	1	7	2	1
		100.0	91.9	24.3	10.8	2.7	18.9	5.4	2.7
	輸送・機械運転の仕事	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設・採掘の仕事	2	2	0	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	20	17	3	2	0	1	2	0
		100.0	85.0	15.0	10.0	0.0	5.0	10.0	0.0
	その他	35	32	7	9	5	4	5	0
		100.0	91.4	20.0	25.7	14.3	11.4	14.3	0.0
	無回答	4	3	2	0	0	0	0	0
		100.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態	正社員である	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、勤務地が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	365	319	80	106	72	34	46	0
		100.0	87.4	21.9	29.0	19.7	9.3	12.6	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	193	168	52	54	35	40	13	2
		100.0	87.0	26.9	28.0	18.1	20.7	6.7	1.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	134	113	30	45	24	14	13	0
		100.0	84.3	22.4	33.6	17.9	10.4	9.7	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	417	368	99	114	82	60	46	2
		100.0	88.2	23.7	27.3	19.7	14.4	11.0	0.5
	無回答	7	6	3	1	1	0	0	0
		100.0	85.7	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	69	56	17	27	16	5	10	0
		100.0	81.2	24.6	39.1	23.2	7.2	14.5	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	291	259	61	78	55	29	36	0
		100.0	89.0	21.0	26.8	18.9	10.0	12.4	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	65	57	13	18	8	9	3	0
		100.0	87.7	20.0	27.7	12.3	13.8	4.6	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	126	109	38	36	27	31	10	2
		100.0	86.5	30.2	28.6	21.4	24.6	7.9	1.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問21 あなたの労働条件には、あなたの会社の「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」と比べて、どのような違いがありますか。（あてはまるものすべてに○）

		n	業務内容が軽易である	責任が小さい	配置転換の範囲が狭い（配置転換がない）	転勤がない（転勤の範囲が狭い）	残業が少ない（残業の義務がない）	昇進の上限がある	あてはまるものはない	無回答
全体		3,178	725	951	1,000	1,376	1,049	485	630	336
		100.0	22.8	29.9	31.5	43.3	33.0	15.3	19.8	10.6
性別	男性	827	148	193	239	334	217	91	207	95
		100.0	17.9	23.3	28.9	40.4	26.2	11.0	25.0	11.5
	女性	2,312	575	752	748	1,025	819	391	415	234
		100.0	24.9	32.5	32.4	44.3	35.4	16.9	17.9	10.1
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	36	2	6	13	17	13	3	8	4
		100.0	5.6	16.7	36.1	47.2	36.1	8.3	22.2	11.1
	無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
年齢	29歳以下	224	46	53	72	99	64	27	51	17
		100.0	20.5	23.7	32.1	44.2	28.6	12.1	22.8	7.6
	30～39歳	519	105	132	155	245	169	94	96	43
		100.0	20.2	25.4	29.9	47.2	32.6	18.1	18.5	8.3
	40～49歳	903	202	281	275	383	280	158	170	100
		100.0	22.4	31.1	30.5	42.4	31.0	17.5	18.8	11.1
	50～59歳	1,003	229	310	341	442	321	157	196	117
		100.0	22.8	30.9	34.0	44.1	32.0	15.7	19.5	11.7
	60歳以上	525	142	175	157	207	214	49	116	57
		100.0	27.0	33.3	29.9	39.4	40.8	9.3	22.1	10.9
	無回答	4	1	0	0	0	1	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0
性別×年齢	男性×29歳以下	88	25	26	29	33	25	9	21	6
		100.0	28.4	29.5	33.0	37.5	28.4	10.2	23.9	6.8
	男性×30～39歳	150	22	24	45	67	33	22	34	12
		100.0	14.7	16.0	30.0	44.7	22.0	14.7	22.7	8.0
	男性×40～49歳	196	32	35	60	80	44	23	53	25
		100.0	16.3	17.9	30.6	40.8	22.4	11.7	27.0	12.8
	男性×50～59歳	181	20	42	48	69	36	19	51	29
		100.0	11.0	23.2	26.5	38.1	19.9	10.5	28.2	16.0
	男性×60歳以上	212	49	66	57	85	79	18	48	23
		100.0	23.1	31.1	26.9	40.1	37.3	8.5	22.6	10.8
	女性×29歳以下	134	21	27	42	65	38	18	29	11
		100.0	15.7	20.1	31.3	48.5	28.4	13.4	21.6	8.2
	女性×30～39歳	361	83	107	107	172	131	72	61	31
		100.0	23.0	29.6	29.6	47.6	36.3	19.9	16.9	8.6
	女性×40～49歳	697	170	244	212	300	232	135	115	73
		100.0	24.4	35.0	30.4	43.0	33.3	19.4	16.5	10.5
	女性×50～59歳	807	208	265	287	366	283	136	141	85
		100.0	25.8	32.8	35.6	45.4	35.1	16.9	17.5	10.5
	女性×60歳以上	312	93	109	100	122	135	30	68	34
		100.0	29.8	34.9	32.1	39.1	43.3	9.6	21.8	10.9
最終学歴	中学	50	13	18	15	17	15	6	10	8
		100.0	26.0	36.0	30.0	34.0	30.0	12.0	20.0	16.0
	高校	1,173	287	359	367	506	394	138	231	137
		100.0	24.5	30.6	31.3	43.1	33.6	11.8	19.7	11.7
	専修学校	399	80	107	113	159	141	58	84	43
		100.0	20.1	26.8	28.3	39.8	35.3	14.5	21.1	10.8
	高専・短大	645	175	218	194	268	230	106	113	64
		100.0	27.1	33.8	30.1	41.6	35.7	16.4	17.5	9.9
	大学・大学院	901	168	249	310	423	265	177	189	82
		100.0	18.6	27.6	34.4	46.9	29.4	19.6	21.0	9.1
	無回答	10	2	0	1	3	4	0	3	2
		100.0	20.0	0.0	10.0	30.0	40.0	0.0	30.0	20.0
配偶者等の有無	いる	2,074	480	627	639	896	729	306	397	224
		100.0	23.1	30.2	30.8	43.2	35.1	14.8	19.1	10.8
	いない	1,101	244	324	361	480	319	179	232	111
		100.0	22.2	29.4	32.8	43.6	29.0	16.3	21.1	10.1
	無回答	3	1	0	0	0	1	0	1	1
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
性別×配偶者等の有無	男性×いる	490	65	93	116	187	119	44	133	67
		100.0	13.3	19.0	23.7	38.2	24.3	9.0	27.1	13.7
	男性×いない	337	83	100	123	147	98	47	74	28
		100.0	24.6	29.7	36.5	43.6	29.1	13.9	22.0	8.3
	女性×いる	1,561	414	530	515	698	604	260	259	154
		100.0	26.5	34.0	33.0	44.7	38.7	16.7	16.6	9.9
	女性×いない	750	161	222	233	327	215	131	155	80
		100.0	21.5	29.6	31.1	43.6	28.7	17.5	20.7	10.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問21 あなたの労働条件には、あなたの会社の「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」と比べて、どのような違いがありますか。（あてはまるものすべてに○）

		n	業務内容が軽易である	責任が小さい	配置転換の範囲が狭い（配置転換がない）	転勤がない（転勤の範囲が狭い）	残業が少ない（残業の義務がない）	昇進の上限がある	あてはまるものはない	無回答
職種	管理の仕事	232	11	26	42	78	50	17	65	45
		100.0	4.7	11.2	18.1	33.6	21.6	7.3	28.0	19.4
	専門・技術の仕事	424	70	104	114	158	118	60	96	50
		100.0	16.5	24.5	26.9	37.3	27.8	14.2	22.6	11.8
	事務の仕事	1,524	367	460	536	730	512	290	288	143
		100.0	24.1	30.2	35.2	47.9	33.6	19.0	18.9	9.4
	販売の仕事	99	26	38	36	45	25	8	20	5
		100.0	26.3	38.4	36.4	45.5	25.3	8.1	20.2	5.1
	サービスの仕事	305	72	99	85	101	105	42	68	39
		100.0	23.6	32.5	27.9	33.1	34.4	13.8	22.3	12.8
	保安の仕事	12	2	3	5	8	2	2	0	2
		100.0	16.7	25.0	41.7	66.7	16.7	16.7	0.0	16.7
	生産工程の仕事	161	52	62	50	87	66	18	21	11
		100.0	32.3	38.5	31.1	54.0	41.0	11.2	13.0	6.8
	輸送・機械運転の仕事	24	5	3	8	13	9	4	8	1
		100.0	20.8	12.5	33.3	54.2	37.5	16.7	33.3	4.2
	建設・採掘の仕事	22	0	2	5	7	4	0	6	3
		100.0	0.0	9.1	22.7	31.8	18.2	0.0	27.3	13.6
	運搬・清掃・包装等	92	44	52	34	42	44	9	7	8
		100.0	47.8	56.5	37.0	45.7	47.8	9.8	7.6	8.7
	その他	253	74	94	76	95	101	31	47	23
		100.0	29.2	37.2	30.0	37.5	39.9	12.3	18.6	9.1
	無回答	30	2	8	9	12	13	4	4	6
		100.0	6.7	26.7	30.0	40.0	43.3	13.3	13.3	20.0
雇用形態	正社員である	1,129	104	134	289	491	232	134	290	147
		100.0	9.2	11.9	25.6	43.5	20.5	11.9	25.7	13.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	515	69	85	149	241	130	83	119	52
		100.0	13.4	16.5	28.9	46.8	25.2	16.1	23.1	10.1
	うち、勤務地が限定されている	816	72	93	230	375	150	106	204	114
		100.0	8.8	11.4	28.2	46.0	18.4	13.0	25.0	14.0
	うち、労働時間が限定されている	162	24	27	43	59	56	22	41	23
		100.0	14.8	16.7	26.5	36.4	34.6	13.6	25.3	14.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	238	357	326	415	296	194	215	110
		100.0	23.1	34.7	31.7	40.3	28.7	18.8	20.9	10.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	383	460	385	470	521	157	125	79
		100.0	37.6	45.1	37.8	46.1	51.1	15.4	12.3	7.8
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	1,591	277	371	420	631	499	168	381	177
		100.0	17.4	23.3	26.4	39.7	31.4	10.6	23.9	11.1
	期間の定めがあった（有期契約）	1,554	444	578	574	735	546	312	244	147
		100.0	28.6	37.2	36.9	47.3	35.1	20.1	15.7	9.5
	無回答	33	4	2	6	10	4	5	5	12
		100.0	12.1	6.1	18.2	30.3	12.1	15.2	15.2	36.4
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	888	77	98	226	384	195	97	231	112
		100.0	8.7	11.0	25.5	43.2	22.0	10.9	26.0	12.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	230	26	36	59	103	36	35	55	34
		100.0	11.3	15.7	25.7	44.8	15.7	15.2	23.9	14.8
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	61	87	62	82	88	33	84	27
		100.0	22.3	31.9	22.7	30.0	32.2	12.1	30.8	9.9
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	176	269	263	330	207	159	131	75
		100.0	23.7	36.2	35.4	44.4	27.9	21.4	17.6	10.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	139	186	132	165	216	38	66	38
		100.0	32.3	43.3	30.7	38.4	50.2	8.8	15.3	8.8
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	242	273	252	302	303	118	58	38
		100.0	41.7	47.0	43.4	52.0	52.2	20.3	10.0	6.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問22 あなたの会社の「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」の中に、あなたと同じ職務を担当している人はいますか。（1つに○）

		n	いる	いない	わからない	無回答
全体		3,178	1,276	1,072	500	330
		100.0	40.2	33.7	15.7	10.4
性別	男性	827	330	262	146	89
		100.0	39.9	31.7	17.7	10.8
	女性	2,312	930	800	345	237
		100.0	40.2	34.6	14.9	10.3
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	36	15	10	9	2
		100.0	41.7	27.8	25.0	5.6
	無回答	3	1	0	0	2
		100.0	33.3	0.0	0.0	66.7
年齢	29歳以下	224	105	57	45	17
		100.0	46.9	25.4	20.1	7.6
	30～39歳	519	198	153	125	43
		100.0	38.2	29.5	24.1	8.3
	40～49歳	903	389	295	122	97
		100.0	43.1	32.7	13.5	10.7
	50～59歳	1,003	371	374	145	113
		100.0	37.0	37.3	14.5	11.3
	60歳以上	525	212	193	62	58
		100.0	40.4	36.8	11.8	11.0
	無回答	4	1	0	1	2
		100.0	25.0	0.0	25.0	50.0
性別×年齢	男性×29歳以下	88	41	27	13	7
		100.0	46.6	30.7	14.8	8.0
	男性×30～39歳	150	53	50	36	11
		100.0	35.3	33.3	24.0	7.3
	男性×40～49歳	196	85	50	37	24
		100.0	43.4	25.5	18.9	12.2
	男性×50～59歳	181	61	62	30	28
		100.0	33.7	34.3	16.6	15.5
	男性×60歳以上	212	90	73	30	19
		100.0	42.5	34.4	14.2	9.0
	女性×29歳以下	134	64	30	30	10
		100.0	47.8	22.4	22.4	7.5
	女性×30～39歳	361	141	102	86	32
		100.0	39.1	28.3	23.8	8.9
	女性×40～49歳	697	300	240	84	73
		100.0	43.0	34.4	12.1	10.5
	女性×50～59歳	807	303	308	113	83
		100.0	37.5	38.2	14.0	10.3
	女性×60歳以上	312	121	120	32	39
		100.0	38.8	38.5	10.3	12.5
最終学歴	中学	50	16	18	8	8
		100.0	32.0	36.0	16.0	16.0
	高校	1,173	455	397	187	134
		100.0	38.8	33.8	15.9	11.4
	専修学校	399	159	134	62	44
		100.0	39.8	33.6	15.5	11.0
	高専・短大	645	268	218	99	60
		100.0	41.6	33.8	15.3	9.3
	大学・大学院	901	378	301	140	82
		100.0	42.0	33.4	15.5	9.1
	無回答	10	0	4	4	2
		100.0	0.0	40.0	40.0	20.0
配偶者等の有無	いる	2,074	830	716	314	214
		100.0	40.0	34.5	15.1	10.3
	いない	1,101	446	356	185	114
		100.0	40.5	32.3	16.8	10.4
	無回答	3	0	0	1	2
		100.0	0.0	0.0	33.3	66.7
性別×配偶者等の有無	男性×いる	490	198	150	79	63
		100.0	40.4	30.6	16.1	12.9
	男性×いない	337	132	112	67	26
		100.0	39.2	33.2	19.9	7.7
	女性×いる	1,561	623	558	231	149
		100.0	39.9	35.7	14.8	9.5
	女性×いない	750	307	242	114	87
		100.0	40.9	32.3	15.2	11.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問22 あなたの会社の「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」の中に、あなたと同じ職務を担当している人はいますか。（1つに○）

		n	いる	いない	わからない	無回答
職種	管理の仕事	232	78	80	32	42
		100.0	33.6	34.5	13.8	18.1
	専門・技術の仕事	424	210	105	60	49
		100.0	49.5	24.8	14.2	11.6
	事務の仕事	1,524	589	573	225	137
		100.0	38.6	37.6	14.8	9.0
	販売の仕事	99	39	30	24	6
		100.0	39.4	30.3	24.2	6.1
	サービスの仕事	305	126	89	48	42
		100.0	41.3	29.2	15.7	13.8
	保安の仕事	12	7	1	1	3
		100.0	58.3	8.3	8.3	25.0
	生産工程の仕事	161	61	52	35	13
		100.0	37.9	32.3	21.7	8.1
	輸送・機械運転の仕事	24	15	5	3	1
		100.0	62.5	20.8	12.5	4.2
	建設・採掘の仕事	22	5	8	5	4
		100.0	22.7	36.4	22.7	18.2
	運搬・清掃・包装等	92	26	39	21	6
		100.0	28.3	42.4	22.8	6.5
	その他	253	106	84	40	23
		100.0	41.9	33.2	15.8	9.1
	無回答	30	14	6	6	4
		100.0	46.7	20.0	20.0	13.3
雇用形態	正社員である	1,129	428	358	198	145
		100.0	37.9	31.7	17.5	12.8
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	515	210	159	94	52
		100.0	40.8	30.9	18.3	10.1
	うち、勤務地が限定されている	816	300	266	138	112
		100.0	36.8	32.6	16.9	13.7
	うち、労働時間が限定されている	162	57	59	25	21
		100.0	35.2	36.4	15.4	13.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	464	313	150	103
		100.0	45.0	30.4	14.6	10.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	384	401	152	82
		100.0	37.7	39.4	14.9	8.0
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	1,591	601	541	270	179
		100.0	37.8	34.0	17.0	11.3
	期間の定めがあった（有期契約）	1,554	667	524	225	138
		100.0	42.9	33.7	14.5	8.9
	無回答	33	8	7	5	13
		100.0	24.2	21.2	15.2	39.4
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	888	331	282	165	110
		100.0	37.3	31.8	18.6	12.4
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	230	94	72	33	31
		100.0	40.9	31.3	14.3	13.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	111	96	40	26
		100.0	40.7	35.2	14.7	9.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	350	216	106	71
		100.0	47.1	29.1	14.3	9.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	159	163	65	43
		100.0	37.0	37.9	15.1	10.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	223	236	86	36
		100.0	38.4	40.6	14.8	6.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問22付問１　あなたと同じ職務を担当している「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」と比べて、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのくらいですか。（1つに○）

		n	同程度以上	9割程度	8割程度	7割程度	6割程度	5割以下	わからない	無回答
全体		1,276	236	43	62	87	65	50	702	31
		100.0	18.5	3.4	4.9	6.8	5.1	3.9	55.0	2.4
性別	男性	330	92	16	22	23	13	11	147	6
		100.0	27.9	4.8	6.7	7.0	3.9	3.3	44.5	1.8
	女性	930	142	27	40	63	52	39	542	25
		100.0	15.3	2.9	4.3	6.8	5.6	4.2	58.3	2.7
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	15	2	0	0	1	0	0	12	0
		100.0	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	80.0	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
年齢	29歳以下	105	29	5	4	6	2	1	56	2
		100.0	27.6	4.8	3.8	5.7	1.9	1.0	53.3	1.9
	30～39歳	198	40	9	9	9	16	6	105	4
		100.0	20.2	4.5	4.5	4.5	8.1	3.0	53.0	2.0
	40～49歳	389	69	12	21	35	12	14	218	8
		100.0	17.7	3.1	5.4	9.0	3.1	3.6	56.0	2.1
	50～59歳	371	64	11	19	20	21	15	213	8
		100.0	17.3	3.0	5.1	5.4	5.7	4.0	57.4	2.2
	60歳以上	212	34	6	9	17	14	13	110	9
		100.0	16.0	2.8	4.2	8.0	6.6	6.1	51.9	4.2
	無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	41	12	3	2	2	0	1	21	0
		100.0	29.3	7.3	4.9	4.9	0.0	2.4	51.2	0.0
	男性×30～39歳	53	18	1	2	3	2	2	25	0
		100.0	34.0	1.9	3.8	5.7	3.8	3.8	47.2	0.0
	男性×40～49歳	85	23	4	8	7	2	2	37	2
		100.0	27.1	4.7	9.4	8.2	2.4	2.4	43.5	2.4
	男性×50～59歳	61	18	5	5	1	2	2	27	1
		100.0	29.5	8.2	8.2	1.6	3.3	3.3	44.3	1.6
	男性×60歳以上	90	21	3	5	10	7	4	37	3
		100.0	23.3	3.3	5.6	11.1	7.8	4.4	41.1	3.3
	女性×29歳以下	64	17	2	2	4	2	0	35	2
		100.0	26.6	3.1	3.1	6.3	3.1	0.0	54.7	3.1
	女性×30～39歳	141	21	8	7	6	14	4	77	4
		100.0	14.9	5.7	5.0	4.3	9.9	2.8	54.6	2.8
	女性×40～49歳	300	46	8	13	28	10	12	177	6
		100.0	15.3	2.7	4.3	9.3	3.3	4.0	59.0	2.0
	女性×50～59歳	303	45	6	14	18	19	13	181	7
		100.0	14.9	2.0	4.6	5.9	6.3	4.3	59.7	2.3
	女性×60歳以上	121	13	3	4	7	7	9	72	6
		100.0	10.7	2.5	3.3	5.8	5.8	7.4	59.5	5.0
最終学歴	中学	16	1	1	0	2	2	1	8	1
		100.0	6.3	6.3	0.0	12.5	12.5	6.3	50.0	6.3
	高校	455	75	17	16	27	18	18	271	13
		100.0	16.5	3.7	3.5	5.9	4.0	4.0	59.6	2.9
	専修学校	159	29	3	9	11	8	5	92	2
		100.0	18.2	1.9	5.7	6.9	5.0	3.1	57.9	1.3
	高専・短大	268	40	8	9	20	14	11	157	9
		100.0	14.9	3.0	3.4	7.5	5.2	4.1	58.6	3.4
	大学・大学院	378	91	14	28	27	23	15	174	6
		100.0	24.1	3.7	7.4	7.1	6.1	4.0	46.0	1.6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	830	155	27	37	61	43	36	449	22
		100.0	18.7	3.3	4.5	7.3	5.2	4.3	54.1	2.7
	いない	446	81	16	25	26	22	14	253	9
		100.0	18.2	3.6	5.6	5.8	4.9	3.1	56.7	2.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	198	55	9	13	12	10	10	85	4
		100.0	27.8	4.5	6.6	6.1	5.1	5.1	42.9	2.0
	男性×いない	132	37	7	9	11	3	1	62	2
		100.0	28.0	5.3	6.8	8.3	2.3	0.8	47.0	1.5
	女性×いる	623	98	18	24	48	33	26	358	18
		100.0	15.7	2.9	3.9	7.7	5.3	4.2	57.5	2.9
	女性×いない	307	44	9	16	15	19	13	184	7
		100.0	14.3	2.9	5.2	4.9	6.2	4.2	59.9	2.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問22付問１　あなたと同じ職務を担当している「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」と比べて、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのくらいですか。（1つに○）

		n	同程度以上	9割程度	8割程度	7割程度	6割程度	5割以下	わからない	無回答
職種	管理の仕事	78	34	3	5	6	2	4	22	2
		100.0	43.6	3.8	6.4	7.7	2.6	5.1	28.2	2.6
	専門・技術の仕事	210	38	3	7	14	8	9	126	5
		100.0	18.1	1.4	3.3	6.7	3.8	4.3	60.0	2.4
	事務の仕事	589	98	26	37	41	37	27	304	19
		100.0	16.6	4.4	6.3	7.0	6.3	4.6	51.6	3.2
	販売の仕事	39	5	2	1	2	1	2	25	1
		100.0	12.8	5.1	2.6	5.1	2.6	5.1	64.1	2.6
	サービスの仕事	126	24	3	5	8	4	1	78	3
		100.0	19.0	2.4	4.0	6.3	3.2	0.8	61.9	2.4
	保安の仕事	7	1	0	0	0	1	0	4	1
		100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	14.3
	生産工程の仕事	61	3	4	3	3	2	3	43	0
		100.0	4.9	6.6	4.9	4.9	3.3	4.9	70.5	0.0
	輸送・機械運転の仕事	15	7	1	3	0	0	0	4	0
		100.0	46.7	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0
	建設・採掘の仕事	5	3	0	0	0	0	0	2	0
		100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	26	5	0	1	5	1	0	14	0
		100.0	19.2	0.0	3.8	19.2	3.8	0.0	53.8	0.0
	その他	106	17	1	0	7	8	2	71	0
		100.0	16.0	0.9	0.0	6.6	7.5	1.9	67.0	0.0
	無回答	14	1	0	0	1	1	2	9	0
		100.0	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	14.3	64.3	0.0
雇用形態	正社員である	428	134	23	29	23	7	9	197	6
		100.0	31.3	5.4	6.8	5.4	1.6	2.1	46.0	1.4
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	210	65	13	15	13	2	4	95	3
		100.0	31.0	6.2	7.1	6.2	1.0	1.9	45.2	1.4
	うち、勤務地が限定されている	300	94	18	22	13	5	6	139	3
		100.0	31.3	6.0	7.3	4.3	1.7	2.0	46.3	1.0
	うち、労働時間が限定されている	57	10	4	1	5	3	3	30	1
		100.0	17.5	7.0	1.8	8.8	5.3	5.3	52.6	1.8
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	464	53	12	23	35	37	20	273	11
		100.0	11.4	2.6	5.0	7.5	8.0	4.3	58.8	2.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	384	49	8	10	29	21	21	232	14
		100.0	12.8	2.1	2.6	7.6	5.5	5.5	60.4	3.6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	601	157	30	35	36	13	14	299	17
		100.0	26.1	5.0	5.8	6.0	2.2	2.3	49.8	2.8
	期間の定めがあった（有期契約）	667	79	13	27	51	52	36	396	13
		100.0	11.8	1.9	4.0	7.6	7.8	5.4	59.4	1.9
	無回答	8	0	0	0	0	0	0	7	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	331	106	17	23	17	4	7	152	5
		100.0	32.0	5.1	6.9	5.1	1.2	2.1	45.9	1.5
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	94	28	6	6	6	3	2	42	1
		100.0	29.8	6.4	6.4	6.4	3.2	2.1	44.7	1.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	111	26	6	9	9	3	2	50	6
		100.0	23.4	5.4	8.1	8.1	2.7	1.8	45.0	5.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	350	27	6	14	26	34	18	221	4
		100.0	7.7	1.7	4.0	7.4	9.7	5.1	63.1	1.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	159	25	7	3	10	6	5	97	6
		100.0	15.7	4.4	1.9	6.3	3.8	3.1	61.0	3.8
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	223	24	1	7	19	15	16	133	8
		100.0	10.8	0.4	3.1	8.5	6.7	7.2	59.6	3.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問22付問２　あなたは、あなたと同じ職務を担当している「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」との賃金の差に、納得していますか。（1つに○）

		n	納得している	どちらかと言えば納得している	どちらかと言えば納得していない	納得していない	無回答
全体		1,276	449	333	245	218	31
		100.0	35.2	26.1	19.2	17.1	2.4
性別	男性	330	152	83	41	45	9
		100.0	46.1	25.2	12.4	13.6	2.7
	女性	930	291	246	202	169	22
		100.0	31.3	26.5	21.7	18.2	2.4
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	15	5	4	2	4	0
		100.0	33.3	26.7	13.3	26.7	0.0
	無回答	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	105	57	27	12	7	2
		100.0	54.3	25.7	11.4	6.7	1.9
	30～39歳	198	78	42	40	36	2
		100.0	39.4	21.2	20.2	18.2	1.0
	40～49歳	389	139	106	75	58	11
		100.0	35.7	27.2	19.3	14.9	2.8
	50～59歳	371	97	110	83	74	7
		100.0	26.1	29.6	22.4	19.9	1.9
	60歳以上	212	78	48	35	42	9
		100.0	36.8	22.6	16.5	19.8	4.2
	無回答	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	41	26	8	4	2	1
		100.0	63.4	19.5	9.8	4.9	2.4
	男性×30～39歳	53	25	13	4	11	0
		100.0	47.2	24.5	7.5	20.8	0.0
	男性×40～49歳	85	38	26	10	10	1
		100.0	44.7	30.6	11.8	11.8	1.2
	男性×50～59歳	61	22	20	9	8	2
		100.0	36.1	32.8	14.8	13.1	3.3
	男性×60歳以上	90	41	16	14	14	5
		100.0	45.6	17.8	15.6	15.6	5.6
	女性×29歳以下	64	31	19	8	5	1
		100.0	48.4	29.7	12.5	7.8	1.6
	女性×30～39歳	141	52	29	35	23	2
		100.0	36.9	20.6	24.8	16.3	1.4
	女性×40～49歳	300	100	79	65	46	10
		100.0	33.3	26.3	21.7	15.3	3.3
	女性×50～59歳	303	71	87	74	66	5
		100.0	23.4	28.7	24.4	21.8	1.7
	女性×60歳以上	121	37	32	20	28	4
		100.0	30.6	26.4	16.5	23.1	3.3
最終学歴	中学	16	7	3	3	3	0
		100.0	43.8	18.8	18.8	18.8	0.0
	高校	455	148	108	92	90	17
		100.0	32.5	23.7	20.2	19.8	3.7
	専修学校	159	52	42	36	27	2
		100.0	32.7	26.4	22.6	17.0	1.3
	高専・短大	268	90	86	43	43	6
		100.0	33.6	32.1	16.0	16.0	2.2
	大学・大学院	378	152	94	71	55	6
		100.0	40.2	24.9	18.8	14.6	1.6
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	830	289	226	157	134	24
		100.0	34.8	27.2	18.9	16.1	2.9
	いない	446	160	107	88	84	7
		100.0	35.9	24.0	19.7	18.8	1.6
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	198	93	50	21	28	6
		100.0	47.0	25.3	10.6	14.1	3.0
	男性×いない	132	59	33	20	17	3
		100.0	44.7	25.0	15.2	12.9	2.3
	女性×いる	623	192	173	136	104	18
		100.0	30.8	27.8	21.8	16.7	2.9
	女性×いない	307	99	73	66	65	4
		100.0	32.2	23.8	21.5	21.2	1.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問22付問２　あなたは、あなたと同じ職務を担当している「職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員」との賃金の差に、納得していますか。（1つに○）

		n	納得している	どちらかと言えば納得している	どちらかと言えば納得していない	納得していない	無回答
職種	管理の仕事	78	40	18	8	11	1
		100.0	51.3	23.1	10.3	14.1	1.3
	専門・技術の仕事	210	74	56	40	38	2
		100.0	35.2	26.7	19.0	18.1	1.0
	事務の仕事	589	192	155	129	101	12
		100.0	32.6	26.3	21.9	17.1	2.0
	販売の仕事	39	12	11	8	6	2
		100.0	30.8	28.2	20.5	15.4	5.1
	サービスの仕事	126	50	34	23	16	3
		100.0	39.7	27.0	18.3	12.7	2.4
	保安の仕事	7	3	2	1	1	0
		100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0
	生産工程の仕事	61	13	22	6	16	4
		100.0	21.3	36.1	9.8	26.2	6.6
	輸送・機械運転の仕事	15	7	2	2	4	0
		100.0	46.7	13.3	13.3	26.7	0.0
	建設・採掘の仕事	5	4	0	1	0	0
		100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	26	8	7	6	4	1
		100.0	30.8	26.9	23.1	15.4	3.8
	その他	106	44	25	20	14	3
		100.0	41.5	23.6	18.9	13.2	2.8
	無回答	14	2	1	1	7	3
		100.0	14.3	7.1	7.1	50.0	21.4
雇用形態	正社員である	428	207	115	60	41	5
		100.0	48.4	26.9	14.0	9.6	1.2
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち、職務が限定されている	210	96	64	29	17	4
		100.0	45.7	30.5	13.8	8.1	1.9
	うち、勤務地が限定されている	300	143	79	43	30	5
		100.0	47.7	26.3	14.3	10.0	1.7
	うち、労働時間が限定されている	57	32	14	4	6	1
		100.0	56.1	24.6	7.0	10.5	1.8
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	464	105	105	119	117	18
		100.0	22.6	22.6	25.6	25.2	3.9
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	384	137	113	66	60	8
		100.0	35.7	29.4	17.2	15.6	2.1
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	601	276	164	83	67	11
		100.0	45.9	27.3	13.8	11.1	1.8
	期間の定めがあった（有期契約）	667	169	168	162	150	18
		100.0	25.3	25.2	24.3	22.5	2.7
	無回答	8	4	1	0	1	2
		100.0	50.0	12.5	0.0	12.5	25.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	331	160	88	45	36	2
		100.0	48.3	26.6	13.6	10.9	0.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	94	45	27	15	4	3
		100.0	47.9	28.7	16.0	4.3	3.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	111	44	29	18	17	3
		100.0	39.6	26.1	16.2	15.3	2.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	350	60	76	101	100	13
		100.0	17.1	21.7	28.9	28.6	3.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	159	72	47	20	14	6
		100.0	45.3	29.6	12.6	8.8	3.8
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	223	64	65	46	46	2
		100.0	28.7	29.1	20.6	20.6	0.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問23 あなたが現在の会社に入社したのはいつですか。（数字を記入）

		n	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	無回答
全体		8,154	13	186	729	1,783	3,468	1,878	97
		100.0	0.2	2.3	8.9	21.9	42.5	23.0	1.2
性別	男性	3,268	10	92	364	730	1,264	777	31
		100.0	0.3	2.8	11.1	22.3	38.7	23.8	0.9
	女性	4,784	3	92	357	1,038	2,155	1,078	61
		100.0	0.1	1.9	7.5	21.7	45.0	22.5	1.3
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	0	2	7	13	48	22	3
		100.0	0.0	2.1	7.4	13.7	50.5	23.2	3.2
	無回答	7	0	0	1	2	1	1	2
		100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6
年齢	29歳以下	866	0	0	2	1	241	618	4
		100.0	0.0	0.0	0.2	0.1	27.8	71.4	0.5
	30～39歳	1,752	0	2	2	200	1,061	478	9
		100.0	0.0	0.1	0.1	11.4	60.6	27.3	0.5
	40～49歳	2,441	3	4	185	789	1,040	400	20
		100.0	0.1	0.2	7.6	32.3	42.6	16.4	0.8
	50～59歳	2,324	2	104	464	604	845	273	32
		100.0	0.1	4.5	20.0	26.0	36.4	11.7	1.4
	60歳以上	756	8	76	75	188	274	109	26
		100.0	1.1	10.1	9.9	24.9	36.2	14.4	3.4
	無回答	15	0	0	1	1	7	0	6
		100.0	0.0	0.0	6.7	6.7	46.7	0.0	40.0
性別×年齢	男性×29歳以下	339	0	0	2	0	95	242	0
		100.0	0.0	0.0	0.6	0.0	28.0	71.4	0.0
	男性×30～39歳	797	0	2	0	89	493	210	3
		100.0	0.0	0.3	0.0	11.2	61.9	26.3	0.4
	男性×40～49歳	973	2	2	101	381	350	132	5
		100.0	0.2	0.2	10.4	39.2	36.0	13.6	0.5
	男性×50～59歳	824	2	43	240	204	207	114	14
		100.0	0.2	5.2	29.1	24.8	25.1	13.8	1.7
	男性×60歳以上	334	6	45	21	56	118	79	9
		100.0	1.8	13.5	6.3	16.8	35.3	23.7	2.7
	女性×29歳以下	512	0	0	0	1	135	372	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.2	26.4	72.7	0.8
	女性×30～39歳	929	0	0	2	108	554	259	6
		100.0	0.0	0.0	0.2	11.6	59.6	27.9	0.6
	女性×40～49歳	1,440	1	2	83	400	678	262	14
		100.0	0.1	0.1	5.8	27.8	47.1	18.2	1.0
	女性×50～59歳	1,476	0	59	219	397	629	155	17
		100.0	0.0	4.0	14.8	26.9	42.6	10.5	1.2
	女性×60歳以上	420	2	31	53	132	155	30	17
		100.0	0.5	7.4	12.6	31.4	36.9	7.1	4.0
最終学歴	中学	98	0	3	9	20	42	20	4
		100.0	0.0	3.1	9.2	20.4	42.9	20.4	4.1
	高校	2,447	5	75	233	588	1,039	463	44
		100.0	0.2	3.1	9.5	24.0	42.5	18.9	1.8
	専修学校	868	2	16	97	191	367	182	13
		100.0	0.2	1.8	11.2	22.0	42.3	21.0	1.5
	高専・短大	1,343	0	46	148	331	573	228	17
		100.0	0.0	3.4	11.0	24.6	42.7	17.0	1.3
	大学・大学院	3,367	6	46	238	651	1,432	981	13
		100.0	0.2	1.4	7.1	19.3	42.5	29.1	0.4
	無回答	31	0	0	4	2	15	4	6
		100.0	0.0	0.0	12.9	6.5	48.4	12.9	19.4
配偶者等の有無	いる	5,035	11	132	506	1,259	2,172	896	59
		100.0	0.2	2.6	10.0	25.0	43.1	17.8	1.2
	いない	3,109	2	54	222	524	1,293	981	33
		100.0	0.1	1.7	7.1	16.9	41.6	31.6	1.1
	無回答	10	0	0	1	0	3	1	5
		100.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	10.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	9	73	293	587	802	409	25
		100.0	0.4	3.3	13.3	26.7	36.5	18.6	1.1
	男性×いない	1,069	1	19	71	143	462	367	6
		100.0	0.1	1.8	6.6	13.4	43.2	34.3	0.6
	女性×いる	2,795	2	57	209	666	1,350	479	32
		100.0	0.1	2.0	7.5	23.8	48.3	17.1	1.1
	女性×いない	1,985	1	35	147	372	804	599	27
		100.0	0.1	1.8	7.4	18.7	40.5	30.2	1.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問23 あなたが現在の会社に入社したのはいつですか。（数字を記入）

		n	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	無回答
職種	管理の仕事	1,143	4	51	191	301	345	236	15
		100.0	0.3	4.5	16.7	26.3	30.2	20.6	1.3
	専門・技術の仕事	934	1	21	65	216	425	193	13
		100.0	0.1	2.2	7.0	23.1	45.5	20.7	1.4
	事務の仕事	4,058	3	87	323	816	1,753	1,039	37
		100.0	0.1	2.1	8.0	20.1	43.2	25.6	0.9
	販売の仕事	278	1	5	19	71	113	68	1
		100.0	0.4	1.8	6.8	25.5	40.6	24.5	0.4
	サービスの仕事	624	0	3	39	132	320	119	11
		100.0	0.0	0.5	6.3	21.2	51.3	19.1	1.8
	保安の仕事	19	0	0	2	5	4	8	0
		100.0	0.0	0.0	10.5	26.3	21.1	42.1	0.0
	生産工程の仕事	302	0	6	20	70	156	44	6
		100.0	0.0	2.0	6.6	23.2	51.7	14.6	2.0
	輸送・機械運転の仕事	76	0	4	8	14	35	13	2
		100.0	0.0	5.3	10.5	18.4	46.1	17.1	2.6
	建設・採掘の仕事	86	1	0	17	17	28	23	0
		100.0	1.2	0.0	19.8	19.8	32.6	26.7	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	0	2	5	21	66	28	0
		100.0	0.0	1.6	4.1	17.2	54.1	23.0	0.0
	その他	449	2	6	37	100	202	93	9
		100.0	0.4	1.3	8.2	22.3	45.0	20.7	2.0
	無回答	63	1	1	3	20	21	14	3
		100.0	1.6	1.6	4.8	31.7	33.3	22.2	4.8
雇用形態	正社員である	5,866	9	138	622	1,281	2,229	1,532	55
		100.0	0.2	2.4	10.6	21.8	38.0	26.1	0.9
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	5	106	502	1,043	1,733	1,148	36
		100.0	0.1	2.3	11.0	22.8	37.9	25.1	0.8
	うち、職務が限定されている	515	2	11	47	90	202	161	2
		100.0	0.4	2.1	9.1	17.5	39.2	31.3	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	1	19	61	153	318	257	7
		100.0	0.1	2.3	7.5	18.8	39.0	31.5	0.9
	うち、労働時間が限定されている	162	1	6	23	26	69	36	1
		100.0	0.6	3.7	14.2	16.0	42.6	22.2	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	3	30	49	233	574	125	16
		100.0	0.3	2.9	4.8	22.6	55.7	12.1	1.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	1	11	35	205	574	172	21
		100.0	0.1	1.1	3.4	20.1	56.3	16.9	2.1
	無回答	239	0	7	23	64	91	49	5
		100.0	0.0	2.9	9.6	26.8	38.1	20.5	2.1
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	11	164	609	1,233	2,154	1,617	46
		100.0	0.2	2.8	10.4	21.1	36.9	27.7	0.8
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	2	18	110	529	1,290	238	35
		100.0	0.1	0.8	5.0	23.8	58.1	10.7	1.6
	無回答	98	0	4	10	21	24	23	16
		100.0	0.0	4.1	10.2	21.4	24.5	23.5	16.3
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	8	131	561	1,061	1,810	1,379	35
		100.0	0.2	2.6	11.3	21.3	36.3	27.7	0.7
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	1	5	54	205	407	145	11
		100.0	0.1	0.6	6.5	24.8	49.2	17.5	1.3
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	3	20	16	57	103	72	2
		100.0	1.1	7.3	5.9	20.9	37.7	26.4	0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	0	9	32	174	465	50	13
		100.0	0.0	1.2	4.3	23.4	62.6	6.7	1.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	0	7	15	75	197	128	8
		100.0	0.0	1.6	3.5	17.4	45.8	29.8	1.9
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	1	4	20	130	376	40	10
		100.0	0.2	0.7	3.4	22.4	64.7	6.9	1.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問24 あなたが入社した時の労働契約には、期間の定めがありましたか。（1つに○）

		n	期間の定めがなかった（無期契約）※「試用期間」があった場合も含みます	期間の定めがあった（有期契約）	無回答
全体		8,154	5,834	2,222	98
		100.0	71.5	27.3	1.2
性別	男性	3,268	2,761	464	43
		100.0	84.5	14.2	1.3
	女性	4,784	3,004	1,728	52
		100.0	62.8	36.1	1.1
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	66	28	1
		100.0	69.5	29.5	1.1
	無回答	7	3	2	2
		100.0	42.9	28.6	28.6
年齢	29歳以下	866	777	81	8
		100.0	89.7	9.4	0.9
	30～39歳	1,752	1,388	347	17
		100.0	79.2	19.8	1.0
	40～49歳	2,441	1,719	693	29
		100.0	70.4	28.4	1.2
	50～59歳	2,324	1,496	801	27
		100.0	64.4	34.5	1.2
	60歳以上	756	445	296	15
		100.0	58.9	39.2	2.0
	無回答	15	9	4	2
		100.0	60.0	26.7	13.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	298	36	5
		100.0	87.9	10.6	1.5
	男性×30～39歳	797	691	99	7
		100.0	86.7	12.4	0.9
	男性×40～49歳	973	835	126	12
		100.0	85.8	12.9	1.2
	男性×50～59歳	824	705	107	12
		100.0	85.6	13.0	1.5
	男性×60歳以上	334	231	96	7
		100.0	69.2	28.7	2.1
	女性×29歳以下	512	467	42	3
		100.0	91.2	8.2	0.6
	女性×30～39歳	929	678	241	10
		100.0	73.0	25.9	1.1
	女性×40～49歳	1,440	862	562	16
		100.0	59.9	39.0	1.1
	女性×50～59歳	1,476	779	682	15
		100.0	52.8	46.2	1.0
	女性×60歳以上	420	213	199	8
		100.0	50.7	47.4	1.9
最終学歴	中学	98	53	41	4
		100.0	54.1	41.8	4.1
	高校	2,447	1,609	800	38
		100.0	65.8	32.7	1.6
	専修学校	868	605	257	6
		100.0	69.7	29.6	0.7
	高専・短大	1,343	811	511	21
		100.0	60.4	38.0	1.6
	大学・大学院	3,367	2,735	606	26
		100.0	81.2	18.0	0.8
	無回答	31	21	7	3
		100.0	67.7	22.6	9.7
配偶者等の有無	いる	5,035	3,556	1,425	54
		100.0	70.6	28.3	1.1
	いない	3,109	2,273	794	42
		100.0	73.1	25.5	1.4
	無回答	10	5	3	2
		100.0	50.0	30.0	20.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,896	274	28
		100.0	86.3	12.5	1.3
	男性×いない	1,069	864	190	15
		100.0	80.8	17.8	1.4
	女性×いる	2,795	1,633	1,136	26
		100.0	58.4	40.6	0.9
	女性×いない	1,985	1,368	591	26
		100.0	68.9	29.8	1.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問24 あなたが入社した時の労働契約には、期間の定めがありましたか。（1つに○）

		n	期間の定めがなかった（無期契約）※「試用期間」があった場合も含みます	期間の定めがあった（有期契約）	無回答
職種	管理の仕事	1,143	993	134	16
		100.0	86.9	11.7	1.4
	専門・技術の仕事	934	657	264	13
		100.0	70.3	28.3	1.4
	事務の仕事	4,058	2,854	1,168	36
		100.0	70.3	28.8	0.9
	販売の仕事	278	216	61	1
		100.0	77.7	21.9	0.4
	サービスの仕事	624	402	212	10
		100.0	64.4	34.0	1.6
	保安の仕事	19	12	6	1
		100.0	63.2	31.6	5.3
	生産工程の仕事	302	187	109	6
		100.0	61.9	36.1	2.0
	輸送・機械運転の仕事	76	67	8	1
		100.0	88.2	10.5	1.3
	建設・採掘の仕事	86	76	9	1
		100.0	88.4	10.5	1.2
	運搬・清掃・包装等	122	68	52	2
		100.0	55.7	42.6	1.6
	その他	449	264	178	7
		100.0	58.8	39.6	1.6
	無回答	63	38	21	4
		100.0	60.3	33.3	6.3
雇用形態	正社員である	5,866	4,985	828	53
		100.0	85.0	14.1	0.9
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	3,978	561	34
		100.0	87.0	12.3	0.7
	うち、職務が限定されている	515	405	105	5
		100.0	78.6	20.4	1.0
	うち、勤務地が限定されている	816	644	164	8
		100.0	78.9	20.1	1.0
	うち、労働時間が限定されている	162	122	38	2
		100.0	75.3	23.5	1.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	273	743	14
		100.0	26.5	72.1	1.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	430	581	8
		100.0	42.2	57.0	0.8
	無回答	239	146	70	23
		100.0	61.1	29.3	9.6
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	5,834	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	0	2,222	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	98	0	0	98
		100.0	0.0	0.0	100.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	4,985	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	0	828	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	273	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	0	743	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	430	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	0	581	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問25 あなたが、有期契約から無期契約に転換したのはいつですか。（数字を記入）

		n	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	無回答
全体		2,222	0	3	27	139	821	1,031	201
		100.0	0.0	0.1	1.2	6.3	36.9	46.4	9.0
性別	男性	464	0	1	11	42	151	206	53
		100.0	0.0	0.2	2.4	9.1	32.5	44.4	11.4
	女性	1,728	0	2	16	94	661	811	144
		100.0	0.0	0.1	0.9	5.4	38.3	46.9	8.3
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	28	0	0	0	3	8	14	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	10.7	28.6	50.0	10.7
	無回答	2	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
年齢	29歳以下	81	0	0	0	0	7	65	9
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	80.2	11.1
	30～39歳	347	0	0	0	5	134	183	25
		100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	38.6	52.7	7.2
	40～49歳	693	0	1	2	67	250	329	44
		100.0	0.0	0.1	0.3	9.7	36.1	47.5	6.3
	50～59歳	801	0	0	21	54	330	336	60
		100.0	0.0	0.0	2.6	6.7	41.2	41.9	7.5
	60歳以上	296	0	2	4	13	97	118	62
		100.0	0.0	0.7	1.4	4.4	32.8	39.9	20.9
	無回答	4	0	0	0	0	3	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
性別×年齢	男性×29歳以下	36	0	0	0	0	2	30	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	83.3	11.1
	男性×30～39歳	99	0	0	0	2	50	40	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	2.0	50.5	40.4	7.1
	男性×40～49歳	126	0	0	1	25	46	47	7
		100.0	0.0	0.0	0.8	19.8	36.5	37.3	5.6
	男性×50～59歳	107	0	0	9	13	30	41	14
		100.0	0.0	0.0	8.4	12.1	28.0	38.3	13.1
	男性×60歳以上	96	0	1	1	2	23	48	21
		100.0	0.0	1.0	1.0	2.1	24.0	50.0	21.9
	女性×29歳以下	42	0	0	0	0	5	33	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	78.6	9.5
	女性×30～39歳	241	0	0	0	3	81	139	18
		100.0	0.0	0.0	0.0	1.2	33.6	57.7	7.5
	女性×40～49歳	562	0	1	1	41	204	279	36
		100.0	0.0	0.2	0.2	7.3	36.3	49.6	6.4
	女性×50～59歳	682	0	0	12	39	296	291	44
		100.0	0.0	0.0	1.8	5.7	43.4	42.7	6.5
	女性×60歳以上	199	0	1	3	11	74	69	41
		100.0	0.0	0.5	1.5	5.5	37.2	34.7	20.6
最終学歴	中学	41	0	1	0	5	10	21	4
		100.0	0.0	2.4	0.0	12.2	24.4	51.2	9.8
	高校	800	0	1	11	42	289	364	93
		100.0	0.0	0.1	1.4	5.3	36.1	45.5	11.6
	専修学校	257	0	0	4	20	86	121	26
		100.0	0.0	0.0	1.6	7.8	33.5	47.1	10.1
	高専・短大	511	0	1	5	23	210	228	44
		100.0	0.0	0.2	1.0	4.5	41.1	44.6	8.6
	大学・大学院	606	0	0	7	49	223	296	31
		100.0	0.0	0.0	1.2	8.1	36.8	48.8	5.1
	無回答	7	0	0	0	0	3	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	42.9
配偶者等の有無	いる	1,425	0	3	18	97	515	659	133
		100.0	0.0	0.2	1.3	6.8	36.1	46.2	9.3
	いない	794	0	0	9	42	304	371	68
		100.0	0.0	0.0	1.1	5.3	38.3	46.7	8.6
	無回答	3	0	0	0	0	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	274	0	1	9	32	90	104	38
		100.0	0.0	0.4	3.3	11.7	32.8	38.0	13.9
	男性×いない	190	0	0	2	10	61	102	15
		100.0	0.0	0.0	1.1	5.3	32.1	53.7	7.9
	女性×いる	1,136	0	2	9	63	422	547	93
		100.0	0.0	0.2	0.8	5.5	37.1	48.2	8.2
	女性×いない	591	0	0	7	31	239	263	51
		100.0	0.0	0.0	1.2	5.2	40.4	44.5	8.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問25 あなたが、有期契約から無期契約に転換したのはいつですか。（数字を記入）

		n	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	無回答
職種	管理の仕事	134	0	0	9	24	51	39	11
		100.0	0.0	0.0	6.7	17.9	38.1	29.1	8.2
	専門・技術の仕事	264	0	0	4	17	92	123	28
		100.0	0.0	0.0	1.5	6.4	34.8	46.6	10.6
	事務の仕事	1,168	0	2	9	72	454	555	76
		100.0	0.0	0.2	0.8	6.2	38.9	47.5	6.5
	販売の仕事	61	0	0	0	2	28	25	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	3.3	45.9	41.0	9.8
	サービスの仕事	212	0	0	2	12	65	103	30
		100.0	0.0	0.0	0.9	5.7	30.7	48.6	14.2
	保安の仕事	6	0	0	0	0	2	4	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	生産工程の仕事	109	0	0	2	2	38	49	18
		100.0	0.0	0.0	1.8	1.8	34.9	45.0	16.5
	輸送・機械運転の仕事	8	0	0	0	0	0	6	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	建設・採掘の仕事	9	0	0	0	0	2	7	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	77.8	0.0
	運搬・清掃・包装等	52	0	1	0	1	14	28	8
		100.0	0.0	1.9	0.0	1.9	26.9	53.8	15.4
	その他	178	0	0	1	7	68	87	15
		100.0	0.0	0.0	0.6	3.9	38.2	48.9	8.4
	無回答	21	0	0	0	2	7	5	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	9.5	33.3	23.8	33.3
雇用形態	正社員である	828	0	0	23	120	343	295	47
		100.0	0.0	0.0	2.8	14.5	41.4	35.6	5.7
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	561	0	0	17	96	242	185	21
		100.0	0.0	0.0	3.0	17.1	43.1	33.0	3.7
	うち、職務が限定されている	105	0	0	1	6	39	51	8
		100.0	0.0	0.0	1.0	5.7	37.1	48.6	7.6
	うち、勤務地が限定されている	164	0	0	3	18	62	65	16
		100.0	0.0	0.0	1.8	11.0	37.8	39.6	9.8
	うち、労働時間が限定されている	38	0	0	2	4	16	14	2
		100.0	0.0	0.0	5.3	10.5	42.1	36.8	5.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	743	0	2	1	8	259	396	77
		100.0	0.0	0.3	0.1	1.1	34.9	53.3	10.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	581	0	1	2	8	191	311	68
		100.0	0.0	0.2	0.3	1.4	32.9	53.5	11.7
	無回答	70	0	0	1	3	28	29	9
		100.0	0.0	0.0	1.4	4.3	40.0	41.4	12.9
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	0	3	27	139	821	1,031	201
		100.0	0.0	0.1	1.2	6.3	36.9	46.4	9.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	0	0	23	120	343	295	47
		100.0	0.0	0.0	2.8	14.5	41.4	35.6	5.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	0	2	1	8	259	396	77
		100.0	0.0	0.3	0.1	1.1	34.9	53.3	10.4
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	0	1	2	8	191	311	68
		100.0	0.0	0.2	0.3	1.4	32.9	53.5	11.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問26 あなたは、どのような仕組みで有期契約から無期契約に転換しましたか。（1つに○）

		n	有期契約が更新されて通算5年を超えてから、又は５年ちょうどで無期契約への転換を申し込んだ	5年が経つ前に、会社独自の制度で転換した	わからない	無回答
全体		2,222	872	690	566	94
		100.0	39.2	31.1	25.5	4.2
性別	男性	464	126	168	146	24
		100.0	27.2	36.2	31.5	5.2
	女性	1,728	736	512	411	69
		100.0	42.6	29.6	23.8	4.0
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	28	9	10	8	1
		100.0	32.1	35.7	28.6	3.6
	無回答	2	1	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
年齢	29歳以下	81	14	50	12	5
		100.0	17.3	61.7	14.8	6.2
	30～39歳	347	111	146	80	10
		100.0	32.0	42.1	23.1	2.9
	40～49歳	693	260	249	169	15
		100.0	37.5	35.9	24.4	2.2
	50～59歳	801	380	196	194	31
		100.0	47.4	24.5	24.2	3.9
	60歳以上	296	106	48	109	33
		100.0	35.8	16.2	36.8	11.1
	無回答	4	1	1	2	0
		100.0	25.0	25.0	50.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	36	7	19	7	3
		100.0	19.4	52.8	19.4	8.3
	男性×30～39歳	99	24	50	23	2
		100.0	24.2	50.5	23.2	2.0
	男性×40～49歳	126	34	50	39	3
		100.0	27.0	39.7	31.0	2.4
	男性×50～59歳	107	33	38	31	5
		100.0	30.8	35.5	29.0	4.7
	男性×60歳以上	96	28	11	46	11
		100.0	29.2	11.5	47.9	11.5
	女性×29歳以下	42	7	29	4	2
		100.0	16.7	69.0	9.5	4.8
	女性×30～39歳	241	85	93	55	8
		100.0	35.3	38.6	22.8	3.3
	女性×40～49歳	562	225	197	128	12
		100.0	40.0	35.1	22.8	2.1
	女性×50～59歳	682	342	155	160	25
		100.0	50.1	22.7	23.5	3.7
	女性×60歳以上	199	77	37	63	22
		100.0	38.7	18.6	31.7	11.1
最終学歴	中学	41	12	7	20	2
		100.0	29.3	17.1	48.8	4.9
	高校	800	314	212	229	45
		100.0	39.3	26.5	28.6	5.6
	専修学校	257	101	73	73	10
		100.0	39.3	28.4	28.4	3.9
	高専・短大	511	221	148	127	15
		100.0	43.2	29.0	24.9	2.9
	大学・大学院	606	222	249	114	21
		100.0	36.6	41.1	18.8	3.5
	無回答	7	2	1	3	1
		100.0	28.6	14.3	42.9	14.3
配偶者等の有無	いる	1,425	571	408	388	58
		100.0	40.1	28.6	27.2	4.1
	いない	794	300	282	176	36
		100.0	37.8	35.5	22.2	4.5
	無回答	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	274	62	106	91	15
		100.0	22.6	38.7	33.2	5.5
	男性×いない	190	64	62	55	9
		100.0	33.7	32.6	28.9	4.7
	女性×いる	1,136	504	298	292	42
		100.0	44.4	26.2	25.7	3.7
	女性×いない	591	232	214	118	27
		100.0	39.3	36.2	20.0	4.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問26 あなたは、どのような仕組みで有期契約から無期契約に転換しましたか。（1つに○）

		n	有期契約が更新されて通算5年を超えてから、又は５年ちょうどで無期契約への転換を申し込んだ	5年が経つ前に、会社独自の制度で転換した	わからない	無回答
職種	管理の仕事	134	21	66	41	6
		100.0	15.7	49.3	30.6	4.5
	専門・技術の仕事	264	107	68	80	9
		100.0	40.5	25.8	30.3	3.4
	事務の仕事	1,168	483	410	228	47
		100.0	41.4	35.1	19.5	4.0
	販売の仕事	61	22	12	23	4
		100.0	36.1	19.7	37.7	6.6
	サービスの仕事	212	82	53	64	13
		100.0	38.7	25.0	30.2	6.1
	保安の仕事	6	2	1	3	0
		100.0	33.3	16.7	50.0	0.0
	生産工程の仕事	109	44	24	38	3
		100.0	40.4	22.0	34.9	2.8
	輸送・機械運転の仕事	8	1	2	4	1
		100.0	12.5	25.0	50.0	12.5
	建設・採掘の仕事	9	1	5	2	1
		100.0	11.1	55.6	22.2	11.1
	運搬・清掃・包装等	52	24	10	16	2
		100.0	46.2	19.2	30.8	3.8
	その他	178	80	35	57	6
		100.0	44.9	19.7	32.0	3.4
	無回答	21	5	4	10	2
		100.0	23.8	19.0	47.6	9.5
雇用形態	正社員である	828	87	483	232	26
		100.0	10.5	58.3	28.0	3.1
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	561	50	344	150	17
		100.0	8.9	61.3	26.7	3.0
	うち、職務が限定されている	105	18	53	32	2
		100.0	17.1	50.5	30.5	1.9
	うち、勤務地が限定されている	164	23	88	50	3
		100.0	14.0	53.7	30.5	1.8
	うち、労働時間が限定されている	38	7	19	11	1
		100.0	18.4	50.0	28.9	2.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	743	437	106	167	33
		100.0	58.8	14.3	22.5	4.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	581	318	86	148	29
		100.0	54.7	14.8	25.5	5.0
	無回答	70	30	15	19	6
		100.0	42.9	21.4	27.1	8.6
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	872	690	566	94
		100.0	39.2	31.1	25.5	4.2
	無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	87	483	232	26
		100.0	10.5	58.3	28.0	3.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	437	106	167	33
		100.0	58.8	14.3	22.5	4.4
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	318	86	148	29
		100.0	54.7	14.8	25.5	5.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問27 有期契約から無期契約に転換した直後の雇用形態は何でしたか。（1つに○）

		n	職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員（「いわゆる正社員」）	職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）	正社員以外	わからない	無回答
全体		2,222	613	201	1,213	110	85
		100.0	27.6	9.0	54.6	5.0	3.8
性別	男性	464	188	37	171	45	23
		100.0	40.5	8.0	36.9	9.7	5.0
	女性	1,728	416	162	1,029	59	62
		100.0	24.1	9.4	59.5	3.4	3.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	28	9	2	12	5	0
		100.0	32.1	7.1	42.9	17.9	0.0
	無回答	2	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
年齢	29歳以下	81	40	11	18	7	5
		100.0	49.4	13.6	22.2	8.6	6.2
	30～39歳	347	135	36	149	17	10
		100.0	38.9	10.4	42.9	4.9	2.9
	40～49歳	693	229	70	357	24	13
		100.0	33.0	10.1	51.5	3.5	1.9
	50～59歳	801	176	69	496	37	23
		100.0	22.0	8.6	61.9	4.6	2.9
	60歳以上	296	33	15	190	25	33
		100.0	11.1	5.1	64.2	8.4	11.1
	無回答	4	0	0	3	0	1
		100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
性別×年齢	男性×29歳以下	36	15	5	9	4	3
		100.0	41.7	13.9	25.0	11.1	8.3
	男性×30～39歳	99	51	9	29	8	2
		100.0	51.5	9.1	29.3	8.1	2.0
	男性×40～49歳	126	65	9	42	7	3
		100.0	51.6	7.1	33.3	5.6	2.4
	男性×50～59歳	107	45	10	38	10	4
		100.0	42.1	9.3	35.5	9.3	3.7
	男性×60歳以上	96	12	4	53	16	11
		100.0	12.5	4.2	55.2	16.7	11.5
	女性×29歳以下	42	23	6	8	3	2
		100.0	54.8	14.3	19.0	7.1	4.8
	女性×30～39歳	241	80	27	117	9	8
		100.0	33.2	11.2	48.5	3.7	3.3
	女性×40～49歳	562	164	60	313	15	10
		100.0	29.2	10.7	55.7	2.7	1.8
	女性×50～59歳	682	128	58	453	24	19
		100.0	18.8	8.5	66.4	3.5	2.8
	女性×60歳以上	199	21	11	137	8	22
		100.0	10.6	5.5	68.8	4.0	11.1
最終学歴	中学	41	14	1	20	5	1
		100.0	34.1	2.4	48.8	12.2	2.4
	高校	800	182	58	472	50	38
		100.0	22.8	7.3	59.0	6.3	4.8
	専修学校	257	62	28	145	13	9
		100.0	24.1	10.9	56.4	5.1	3.5
	高専・短大	511	131	46	293	25	16
		100.0	25.6	9.0	57.3	4.9	3.1
	大学・大学院	606	224	68	278	16	20
		100.0	37.0	11.2	45.9	2.6	3.3
	無回答	7	0	0	5	1	1
		100.0	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3
配偶者等の有無	いる	1,425	376	109	821	68	51
		100.0	26.4	7.6	57.6	4.8	3.6
	いない	794	237	92	389	42	34
		100.0	29.8	11.6	49.0	5.3	4.3
	無回答	3	0	0	3	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	274	135	20	77	28	14
		100.0	49.3	7.3	28.1	10.2	5.1
	男性×いない	190	53	17	94	17	9
		100.0	27.9	8.9	49.5	8.9	4.7
	女性×いる	1,136	237	88	738	36	37
		100.0	20.9	7.7	65.0	3.2	3.3
	女性×いない	591	179	74	290	23	25
		100.0	30.3	12.5	49.1	3.9	4.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問27 有期契約から無期契約に転換した直後の雇用形態は何でしたか。（1つに○）

		n	職務・勤務地・労働時間のいずれにも限定のない正社員（「いわゆる正社員」）	職務・勤務地・労働時間のいずれかに限定のある正社員（「多様な正社員」）	正社員以外	わからない	無回答
職種	管理の仕事	134	80	18	21	8	7
		100.0	59.7	13.4	15.7	6.0	5.2
	専門・技術の仕事	264	58	24	152	20	10
		100.0	22.0	9.1	57.6	7.6	3.8
	事務の仕事	1,168	359	121	626	28	34
		100.0	30.7	10.4	53.6	2.4	2.9
	販売の仕事	61	9	6	38	4	4
		100.0	14.8	9.8	62.3	6.6	6.6
	サービスの仕事	212	50	11	126	12	13
		100.0	23.6	5.2	59.4	5.7	6.1
	保安の仕事	6	0	1	4	1	0
		100.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	生産工程の仕事	109	16	4	71	16	2
		100.0	14.7	3.7	65.1	14.7	1.8
	輸送・機械運転の仕事	8	0	1	4	1	2
		100.0	0.0	12.5	50.0	12.5	25.0
	建設・採掘の仕事	9	2	0	4	2	1
		100.0	22.2	0.0	44.4	22.2	11.1
	運搬・清掃・包装等	52	4	1	41	4	2
		100.0	7.7	1.9	78.8	7.7	3.8
	その他	178	31	12	117	12	6
		100.0	17.4	6.7	65.7	6.7	3.4
	無回答	21	4	2	9	2	4
		100.0	19.0	9.5	42.9	9.5	19.0
雇用形態	正社員である	828	577	134	51	42	24
		100.0	69.7	16.2	6.2	5.1	2.9
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	561	474	19	36	18	14
		100.0	84.5	3.4	6.4	3.2	2.5
	うち、職務が限定されている	105	32	56	8	7	2
		100.0	30.5	53.3	7.6	6.7	1.9
	うち、勤務地が限定されている	164	48	87	8	17	4
		100.0	29.3	53.0	4.9	10.4	2.4
	うち、労働時間が限定されている	38	14	17	3	3	1
		100.0	36.8	44.7	7.9	7.9	2.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	743	14	44	617	38	30
		100.0	1.9	5.9	83.0	5.1	4.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	581	5	21	503	24	28
		100.0	0.9	3.6	86.6	4.1	4.8
	無回答	70	17	2	42	6	3
		100.0	24.3	2.9	60.0	8.6	4.3
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	613	201	1,213	110	85
		100.0	27.6	9.0	54.6	5.0	3.8
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	577	134	51	42	24
		100.0	69.7	16.2	6.2	5.1	2.9
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	14	44	617	38	30
		100.0	1.9	5.9	83.0	5.1	4.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	5	21	503	24	28
		100.0	0.9	3.6	86.6	4.1	4.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問28 有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの働き方・労働条件等にはどのような変化がありましたか。（あてはまるものすべてに○）

		n	職種の変更	業務内容の変更	責任の増加	配置転換の義務の発生	配置転換の範囲の拡大	転勤の義務の発生	転勤の範囲の拡大	残業の義務の発生
全体		2,222	110	299	432	155	120	100	46	83
		100.0	5.0	13.5	19.4	7.0	5.4	4.5	2.1	3.7
性別	男性	464	32	67	114	34	25	30	14	19
		100.0	6.9	14.4	24.6	7.3	5.4	6.5	3.0	4.1
	女性	1,728	76	229	315	120	94	68	31	64
		100.0	4.4	13.3	18.2	6.9	5.4	3.9	1.8	3.7
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	28	2	3	3	1	1	2	1	0
		100.0	7.1	10.7	10.7	3.6	3.6	7.1	3.6	0.0
	無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	81	7	11	15	5	5	4	4	3
		100.0	8.6	13.6	18.5	6.2	6.2	4.9	4.9	3.7
	30～39歳	347	21	68	95	29	26	22	7	15
		100.0	6.1	19.6	27.4	8.4	7.5	6.3	2.0	4.3
	40～49歳	693	39	122	173	62	55	40	18	32
		100.0	5.6	17.6	25.0	8.9	7.9	5.8	2.6	4.6
	50～59歳	801	33	80	125	49	29	31	16	27
		100.0	4.1	10.0	15.6	6.1	3.6	3.9	2.0	3.4
	60歳以上	296	10	17	23	10	5	3	1	6
		100.0	3.4	5.7	7.8	3.4	1.7	1.0	0.3	2.0
	無回答	4	0	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	36	3	4	5	1	1	3	1	0
		100.0	8.3	11.1	13.9	2.8	2.8	8.3	2.8	0.0
	男性×30～39歳	99	3	21	37	10	10	10	4	8
		100.0	3.0	21.2	37.4	10.1	10.1	10.1	4.0	8.1
	男性×40～49歳	126	13	23	41	11	8	8	6	4
		100.0	10.3	18.3	32.5	8.7	6.3	6.3	4.8	3.2
	男性×50～59歳	107	10	14	25	11	3	8	3	5
		100.0	9.3	13.1	23.4	10.3	2.8	7.5	2.8	4.7
	男性×60歳以上	96	3	5	6	1	3	1	0	2
		100.0	3.1	5.2	6.3	1.0	3.1	1.0	0.0	2.1
	女性×29歳以下	42	4	7	10	4	4	1	3	3
		100.0	9.5	16.7	23.8	9.5	9.5	2.4	7.1	7.1
	女性×30～39歳	241	18	47	58	19	16	11	3	7
		100.0	7.5	19.5	24.1	7.9	6.6	4.6	1.2	2.9
	女性×40～49歳	562	25	97	131	51	47	32	12	28
		100.0	4.4	17.3	23.3	9.1	8.4	5.7	2.1	5.0
	女性×50～59歳	682	22	65	98	37	25	22	12	22
		100.0	3.2	9.5	14.4	5.4	3.7	3.2	1.8	3.2
	女性×60歳以上	199	7	12	17	9	2	2	1	4
		100.0	3.5	6.0	8.5	4.5	1.0	1.0	0.5	2.0
最終学歴	中学	41	2	8	8	2	1	2	0	0
		100.0	4.9	19.5	19.5	4.9	2.4	4.9	0.0	0.0
	高校	800	39	88	126	39	27	25	15	30
		100.0	4.9	11.0	15.8	4.9	3.4	3.1	1.9	3.8
	専修学校	257	13	41	58	17	16	8	10	11
		100.0	5.1	16.0	22.6	6.6	6.2	3.1	3.9	4.3
	高専・短大	511	19	60	95	40	34	25	9	20
		100.0	3.7	11.7	18.6	7.8	6.7	4.9	1.8	3.9
	大学・大学院	606	37	102	145	57	42	40	12	22
		100.0	6.1	16.8	23.9	9.4	6.9	6.6	2.0	3.6
	無回答	7	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	1,425	64	182	261	90	71	59	28	53
		100.0	4.5	12.8	18.3	6.3	5.0	4.1	2.0	3.7
	いない	794	46	117	171	65	49	41	18	30
		100.0	5.8	14.7	21.5	8.2	6.2	5.2	2.3	3.8
	無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	274	22	42	72	22	16	20	9	12
		100.0	8.0	15.3	26.3	8.0	5.8	7.3	3.3	4.4
	男性×いない	190	10	25	42	12	9	10	5	7
		100.0	5.3	13.2	22.1	6.3	4.7	5.3	2.6	3.7
	女性×いる	1,136	42	139	186	67	54	37	18	41
		100.0	3.7	12.2	16.4	5.9	4.8	3.3	1.6	3.6
	女性×いない	591	34	90	129	53	40	31	13	23
		100.0	5.8	15.2	21.8	9.0	6.8	5.2	2.2	3.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問28 有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの働き方・労働条件等にはどのような変化がありましたか。（あてはまるものすべてに○）

		残業の増加	教育訓練の拡充	賃金形態（月給/時給等）の変化	定期昇給の適用	定期昇給の増額	賞与の支給	賞与の増額	退職金の適用	退職金の増額
全体		168	97	525	301	129	347	379	455	45
		7.6	4.4	23.6	13.5	5.8	15.6	17.1	20.5	2.0
性別	男性	37	22	129	82	41	74	99	109	18
		8.0	4.7	27.8	17.7	8.8	15.9	21.3	23.5	3.9
	女性	130	74	388	217	88	267	276	342	27
		7.5	4.3	22.5	12.6	5.1	15.5	16.0	19.8	1.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	1	1	8	2	0	6	4	4	0
		3.6	3.6	28.6	7.1	0.0	21.4	14.3	14.3	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	7	4	21	20	8	17	19	19	2
		8.6	4.9	25.9	24.7	9.9	21.0	23.5	23.5	2.5
	30～39歳	43	17	104	55	25	75	85	86	10
		12.4	4.9	30.0	15.9	7.2	21.6	24.5	24.8	2.9
	40～49歳	56	42	190	123	57	125	143	188	22
		8.1	6.1	27.4	17.7	8.2	18.0	20.6	27.1	3.2
	50～59歳	57	29	165	90	34	111	113	141	8
		7.1	3.6	20.6	11.2	4.2	13.9	14.1	17.6	1.0
	60歳以上	5	5	45	12	5	19	18	21	3
		1.7	1.7	15.2	4.1	1.7	6.4	6.1	7.1	1.0
	無回答	0	0	0	1	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	3	0	7	10	4	6	9	8	2
		8.3	0.0	19.4	27.8	11.1	16.7	25.0	22.2	5.6
	男性×30～39歳	14	6	32	20	11	25	31	29	5
		14.1	6.1	32.3	20.2	11.1	25.3	31.3	29.3	5.1
	男性×40～49歳	10	10	39	30	14	23	38	42	5
		7.9	7.9	31.0	23.8	11.1	18.3	30.2	33.3	4.0
	男性×50～59歳	9	5	33	18	10	16	20	25	5
		8.4	4.7	30.8	16.8	9.3	15.0	18.7	23.4	4.7
	男性×60歳以上	1	1	18	4	2	4	1	5	1
		1.0	1.0	18.8	4.2	2.1	4.2	1.0	5.2	1.0
	女性×29歳以下	3	4	12	10	4	10	9	10	0
		7.1	9.5	28.6	23.8	9.5	23.8	21.4	23.8	0.0
	女性×30～39歳	29	11	69	34	14	47	52	55	5
		12.0	4.6	28.6	14.1	5.8	19.5	21.6	22.8	2.1
	女性×40～49歳	46	31	149	93	43	102	105	146	17
		8.2	5.5	26.5	16.5	7.7	18.1	18.7	26.0	3.0
	女性×50～59歳	48	24	131	71	24	93	92	115	3
		7.0	3.5	19.2	10.4	3.5	13.6	13.5	16.9	0.4
	女性×60歳以上	4	4	27	8	3	15	17	16	2
		2.0	2.0	13.6	4.0	1.5	7.5	8.5	8.0	1.0
最終学歴	中学	2	5	10	5	4	8	5	10	0
		4.9	12.2	24.4	12.2	9.8	19.5	12.2	24.4	0.0
	高校	49	29	185	97	50	109	127	154	15
		6.1	3.6	23.1	12.1	6.3	13.6	15.9	19.3	1.9
	専修学校	17	9	58	33	16	41	38	50	4
		6.6	3.5	22.6	12.8	6.2	16.0	14.8	19.5	1.6
	高専・短大	41	24	110	62	17	80	90	89	7
		8.0	4.7	21.5	12.1	3.3	15.7	17.6	17.4	1.4
	大学・大学院	59	30	162	104	42	109	119	152	19
		9.7	5.0	26.7	17.2	6.9	18.0	19.6	25.1	3.1
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者等の有無	いる	102	60	333	186	87	212	233	270	25
		7.2	4.2	23.4	13.1	6.1	14.9	16.4	18.9	1.8
	いない	66	37	192	115	42	135	146	185	20
		8.3	4.7	24.2	14.5	5.3	17.0	18.4	23.3	2.5
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	24	14	88	59	29	45	60	70	10
		8.8	5.1	32.1	21.5	10.6	16.4	21.9	25.5	3.6
	男性×いない	13	8	41	23	12	29	39	39	8
		6.8	4.2	21.6	12.1	6.3	15.3	20.5	20.5	4.2
	女性×いる	77	46	243	125	58	164	172	198	15
		6.8	4.0	21.4	11.0	5.1	14.4	15.1	17.4	1.3
	女性×いない	53	28	145	92	30	103	104	144	12
		9.0	4.7	24.5	15.6	5.1	17.4	17.6	24.4	2.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問28　有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの働き方・労働条件等にはどのような変化がありましたか。（あてはまるものすべてに○）

		労働組合への加入	あてはまるものはない	無回答
全体		78 3.5	1,103 49.6	96 4.3
性別	男性	23 5.0	194 41.8	28 6.0
	女性	55 3.2	895 51.8	68 3.9
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	0 0.0	12 42.9	0 0.0
	無回答	0 0.0	2 100.0	0 0.0
年齢	29歳以下	3 3.7	33 40.7	6 7.4
	30～39歳	23 6.6	126 36.3	12 3.5
	40～49歳	29 4.2	305 44.0	16 2.3
	50～59歳	20 2.5	455 56.8	27 3.4
	60歳以上	3 1.0	181 61.1	35 11.8
	無回答	0 0.0	3 75.0	0 0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	3 8.3	17 47.2	4 11.1
	男性×30～39歳	10 10.1	32 32.3	3 3.0
	男性×40～49歳	6 4.8	37 29.4	4 3.2
	男性×50～59歳	4 3.7	51 47.7	6 5.6
	男性×60歳以上	0 0.0	57 59.4	11 11.5
	女性×29歳以下	0 0.0	16 38.1	2 4.8
	女性×30～39歳	13 5.4	93 38.6	9 3.7
	女性×40～49歳	23 4.1	266 47.3	12 2.1
	女性×50～59歳	16 2.3	396 58.1	21 3.1
	女性×60歳以上	3 1.5	123 61.8	24 12.1
最終学歴	中学	0 0.0	19 46.3	1 2.4
	高校	24 3.0	428 53.5	43 5.4
	専修学校	10 3.9	119 46.3	10 3.9
	高専・短大	12 2.3	261 51.1	19 3.7
	大学・大学院	32 5.3	270 44.6	22 3.6
	無回答	0 0.0	6 85.7	1 14.3
配偶者等の有無	いる	48 3.4	738 51.8	57 4.0
	いない	30 3.8	362 45.6	39 4.9
	無回答	0 0.0	3 100.0	0 0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	14 5.1	103 37.6	17 6.2
	男性×いない	9 4.7	91 47.9	11 5.8
	女性×いる	34 3.0	626 55.1	40 3.5
	女性×いない	21 3.6	268 45.3	28 4.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問28 有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの働き方・労働条件等にはどのような変化がありましたか。（あてはまるものすべてに○）

		n	職種の変更	業務内容の変更	責任の増加	配置転換の義務の発生	配置転換の範囲の拡大	転勤の義務の発生	転勤の範囲の拡大	残業の義務の発生
職種	管理の仕事	134	23	33	59	21	15	14	8	15
		100.0	17.2	24.6	44.0	15.7	11.2	10.4	6.0	11.2
	専門・技術の仕事	264	7	28	48	17	10	6	2	7
		100.0	2.7	10.6	18.2	6.4	3.8	2.3	0.8	2.7
	事務の仕事	1,168	56	163	229	93	70	64	28	38
		100.0	4.8	14.0	19.6	8.0	6.0	5.5	2.4	3.3
	販売の仕事	61	1	9	14	0	1	2	1	4
		100.0	1.6	14.8	23.0	0.0	1.6	3.3	1.6	6.6
	サービスの仕事	212	8	30	33	9	6	5	1	7
		100.0	3.8	14.2	15.6	4.2	2.8	2.4	0.5	3.3
	保安の仕事	6	1	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	109	4	11	13	5	3	3	0	3
		100.0	3.7	10.1	11.9	4.6	2.8	2.8	0.0	2.8
	輸送・機械運転の仕事	8	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設・採掘の仕事	9	0	0	2	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	52	3	2	4	0	0	0	1	1
		100.0	5.8	3.8	7.7	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9
	その他	178	7	20	28	10	14	6	5	8
		100.0	3.9	11.2	15.7	5.6	7.9	3.4	2.8	4.5
	無回答	21	0	2	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態	正社員である	828	79	218	358	126	97	87	40	70
		100.0	9.5	26.3	43.2	15.2	11.7	10.5	4.8	8.5
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	561	54	149	258	99	69	69	29	44
		100.0	9.6	26.6	46.0	17.6	12.3	12.3	5.2	7.8
	うち、職務が限定されている	105	13	31	43	8	9	5	3	14
		100.0	12.4	29.5	41.0	7.6	8.6	4.8	2.9	13.3
	うち、勤務地が限定されている	164	12	37	61	16	16	9	4	14
		100.0	7.3	22.6	37.2	9.8	9.8	5.5	2.4	8.5
	うち、労働時間が限定されている	38	2	8	11	4	5	3	2	4
		100.0	5.3	21.1	28.9	10.5	13.2	7.9	5.3	10.5
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	743	21	40	41	12	12	5	1	5
		100.0	2.8	5.4	5.5	1.6	1.6	0.7	0.1	0.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	581	5	29	22	14	9	4	4	5
		100.0	0.9	5.0	3.8	2.4	1.5	0.7	0.7	0.9
	無回答	70	5	12	11	3	2	4	1	3
		100.0	7.1	17.1	15.7	4.3	2.9	5.7	1.4	4.3
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	110	299	432	155	120	100	46	83
		100.0	5.0	13.5	19.4	7.0	5.4	4.5	2.1	3.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	79	218	358	126	97	87	40	70
		100.0	9.5	26.3	43.2	15.2	11.7	10.5	4.8	8.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	21	40	41	12	12	5	1	5
		100.0	2.8	5.4	5.5	1.6	1.6	0.7	0.1	0.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	5	29	22	14	9	4	4	5
		100.0	0.9	5.0	3.8	2.4	1.5	0.7	0.7	0.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問28 有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの働き方・労働条件等にはどのような変化がありましたか。（あてはまるものすべてに○）

		残業の増加	教育訓練の拡充	賃金形態（月給/時給等）の変化	定期昇給の適用	定期昇給の増額	賞与の支給	賞与の増額	退職金の適用	退職金の増額
職種	管理の仕事	27	13	54	38	18	38	31	50	6
		20.1	9.7	40.3	28.4	13.4	28.4	23.1	37.3	4.5
	専門・技術の仕事	20	13	59	22	13	31	31	39	1
		7.6	4.9	22.3	8.3	4.9	11.7	11.7	14.8	0.4
	事務の仕事	90	45	297	188	63	205	213	285	30
		7.7	3.9	25.4	16.1	5.4	17.6	18.2	24.4	2.6
	販売の仕事	4	3	9	7	2	11	12	9	1
		6.6	4.9	14.8	11.5	3.3	18.0	19.7	14.8	1.6
	サービスの仕事	11	11	36	19	12	20	41	24	2
		5.2	5.2	17.0	9.0	5.7	9.4	19.3	11.3	0.9
	保安の仕事	0	0	1	0	0	0	1	1	0
		0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	生産工程の仕事	5	4	21	7	11	14	19	16	2
		4.6	3.7	19.3	6.4	10.1	12.8	17.4	14.7	1.8
	輸送・機械運転の仕事	0	0	3	1	1	1	0	1	0
		0.0	0.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
	建設・採掘の仕事	0	1	1	0	0	1	0	1	0
		0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
	運搬・清掃・包装等	2	0	4	2	1	5	6	4	1
		3.8	0.0	7.7	3.8	1.9	9.6	11.5	7.7	1.9
	その他	9	7	36	16	8	20	23	23	2
		5.1	3.9	20.2	9.0	4.5	11.2	12.9	12.9	1.1
	無回答	0	0	4	1	0	1	2	2	0
		0.0	0.0	19.0	4.8	0.0	4.8	9.5	9.5	0.0
雇用形態	正社員である	139	74	380	264	107	267	304	395	41
		16.8	8.9	45.9	31.9	12.9	32.2	36.7	47.7	5.0
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	97	56	268	197	75	187	216	280	25
		17.3	10.0	47.8	35.1	13.4	33.3	38.5	49.9	4.5
	うち、職務が限定されている	16	8	46	29	13	34	28	48	9
		15.2	7.6	43.8	27.6	12.4	32.4	26.7	45.7	8.6
	うち、勤務地が限定されている	26	16	67	39	18	53	60	77	10
		15.9	9.8	40.9	23.8	11.0	32.3	36.6	47.0	6.1
	うち、労働時間が限定されている	5	3	14	9	5	15	17	14	3
		13.2	7.9	36.8	23.7	13.2	39.5	44.7	36.8	7.9
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	18	12	91	22	17	51	49	34	2
		2.4	1.6	12.2	3.0	2.3	6.9	6.6	4.6	0.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	4	8	42	10	3	20	11	16	1
		0.7	1.4	7.2	1.7	0.5	3.4	1.9	2.8	0.2
	無回答	7	3	12	5	2	9	15	10	1
		10.0	4.3	17.1	7.1	2.9	12.9	21.4	14.3	1.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	168	97	525	301	129	347	379	455	45
		7.6	4.4	23.6	13.5	5.8	15.6	17.1	20.5	2.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	139	74	380	264	107	267	304	395	41
		16.8	8.9	45.9	31.9	12.9	32.2	36.7	47.7	5.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	18	12	91	22	17	51	49	34	2
		2.4	1.6	12.2	3.0	2.3	6.9	6.6	4.6	0.3
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	4	8	42	10	3	20	11	16	1
		0.7	1.4	7.2	1.7	0.5	3.4	1.9	2.8	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問28 有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの働き方・労働条件等にはどのような変化がありましたか。（あてはまるものすべてに○）

		労働組合への加入	あてはまるものはない	無回答
職種	管理の仕事	8 6.0	34 25.4	8 6.0
	専門・技術の仕事	9 3.4	144 54.5	13 4.9
	事務の仕事	41 3.5	561 48.0	33 2.8
	販売の仕事	2 3.3	27 44.3	6 9.8
	サービスの仕事	7 3.3	114 53.8	11 5.2
	保安の仕事	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	生産工程の仕事	7 6.4	63 57.8	5 4.6
	輸送・機械運転の仕事	1 12.5	2 25.0	2 25.0
	建設・採掘の仕事	0 0.0	6 66.7	1 11.1
	運搬・清掃・包装等	0 0.0	36 69.2	4 7.7
	その他	3 1.7	99 55.6	10 5.6
	無回答	0 0.0	12 57.1	3 14.3
雇用形態	正社員である	60 7.2	106 12.8	28 3.4
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	36 6.4	64 11.4	17 3.0
	うち、職務が限定されている	10 9.5	19 18.1	2 1.9
	うち、勤務地が限定されている	13 7.9	23 14.0	6 3.7
	うち、労働時間が限定されている	5 13.2	4 10.5	0 0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	13 1.7	513 69.0	33 4.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	4 0.7	446 76.8	31 5.3
	無回答	1 1.4	38 54.3	4 5.7
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	78 3.5	1,103 49.6	96 4.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	60 7.2	106 12.8	28 3.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	13 1.7	513 69.0	33 4.4
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	4 0.7	446 76.8	31 5.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問29 有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのように変化しましたか。（1つに○）

		n	20%以上増加	10%以上～20%未満の範囲で増加	5%以上～10%未満の範囲で増加	5%未満の範囲で増加	変化なし	減少	無回答
全体		2,222	151	190	197	334	1,173	59	118
		100.0	6.8	8.6	8.9	15.0	52.8	2.7	5.3
性別	男性	464	31	54	47	66	211	23	32
		100.0	6.7	11.6	10.1	14.2	45.5	5.0	6.9
	女性	1,728	119	133	149	264	943	35	85
		100.0	6.9	7.7	8.6	15.3	54.6	2.0	4.9
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	28	1	3	1	4	17	1	1
		100.0	3.6	10.7	3.6	14.3	60.7	3.6	3.6
	無回答	2	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	81	8	6	9	19	32	0	7
		100.0	9.9	7.4	11.1	23.5	39.5	0.0	8.6
	30～39歳	347	20	35	36	78	156	4	18
		100.0	5.8	10.1	10.4	22.5	45.0	1.2	5.2
	40～49歳	693	54	83	77	93	347	12	27
		100.0	7.8	12.0	11.1	13.4	50.1	1.7	3.9
	50～59歳	801	59	58	56	100	478	18	32
		100.0	7.4	7.2	7.0	12.5	59.7	2.2	4.0
	60歳以上	296	10	8	18	44	157	25	34
		100.0	3.4	2.7	6.1	14.9	53.0	8.4	11.5
	無回答	4	0	0	1	0	3	0	0
		100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	36	4	5	1	6	16	0	4
		100.0	11.1	13.9	2.8	16.7	44.4	0.0	11.1
	男性×30～39歳	99	6	15	16	19	38	1	4
		100.0	6.1	15.2	16.2	19.2	38.4	1.0	4.0
	男性×40～49歳	126	10	25	16	16	49	4	6
		100.0	7.9	19.8	12.7	12.7	38.9	3.2	4.8
	男性×50～59歳	107	10	9	9	12	57	4	6
		100.0	9.3	8.4	8.4	11.2	53.3	3.7	5.6
	男性×60歳以上	96	1	0	5	13	51	14	12
		100.0	1.0	0.0	5.2	13.5	53.1	14.6	12.5
	女性×29歳以下	42	4	1	7	11	16	0	3
		100.0	9.5	2.4	16.7	26.2	38.1	0.0	7.1
	女性×30～39歳	241	14	18	20	58	114	3	14
		100.0	5.8	7.5	8.3	24.1	47.3	1.2	5.8
	女性×40～49歳	562	44	58	61	77	295	7	20
		100.0	7.8	10.3	10.9	13.7	52.5	1.2	3.6
	女性×50～59歳	682	48	48	47	88	411	14	26
		100.0	7.0	7.0	6.9	12.9	60.3	2.1	3.8
	女性×60歳以上	199	9	8	13	30	106	11	22
		100.0	4.5	4.0	6.5	15.1	53.3	5.5	11.1
最終学歴	中学	41	4	5	5	6	18	2	1
		100.0	9.8	12.2	12.2	14.6	43.9	4.9	2.4
	高校	800	41	62	75	115	432	24	51
		100.0	5.1	7.8	9.4	14.4	54.0	3.0	6.4
	専修学校	257	18	23	18	38	140	8	12
		100.0	7.0	8.9	7.0	14.8	54.5	3.1	4.7
	高専・短大	511	31	39	46	82	277	13	23
		100.0	6.1	7.6	9.0	16.0	54.2	2.5	4.5
	大学・大学院	606	57	61	53	93	300	12	30
		100.0	9.4	10.1	8.7	15.3	49.5	2.0	5.0
	無回答	7	0	0	0	0	6	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
配偶者等の有無	いる	1,425	105	122	111	216	764	36	71
		100.0	7.4	8.6	7.8	15.2	53.6	2.5	5.0
	いない	794	46	68	86	118	406	23	47
		100.0	5.8	8.6	10.8	14.9	51.1	2.9	5.9
	無回答	3	0	0	0	0	3	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	274	25	36	24	33	119	16	21
		100.0	9.1	13.1	8.8	12.0	43.4	5.8	7.7
	男性×いない	190	6	18	23	33	92	7	11
		100.0	3.2	9.5	12.1	17.4	48.4	3.7	5.8
	女性×いる	1,136	79	84	87	182	635	20	49
		100.0	7.0	7.4	7.7	16.0	55.9	1.8	4.3
	女性×いない	591	40	49	62	82	307	15	36
		100.0	6.8	8.3	10.5	13.9	51.9	2.5	6.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問29 有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのように変化しましたか。（1つに○）

		n	20%以上増加	10%以上～20%未満の範囲で増加	5%以上～10%未満の範囲で増加	5%未満の範囲で増加	変化なし	減少	無回答
職種	管理の仕事	134	19	19	13	24	49	2	8
		100.0	14.2	14.2	9.7	17.9	36.6	1.5	6.0
	専門・技術の仕事	264	14	14	22	31	152	15	16
		100.0	5.3	5.3	8.3	11.7	57.6	5.7	6.1
	事務の仕事	1,168	93	114	111	181	593	26	50
		100.0	8.0	9.8	9.5	15.5	50.8	2.2	4.3
	販売の仕事	61	1	8	5	9	30	2	6
		100.0	1.6	13.1	8.2	14.8	49.2	3.3	9.8
	サービスの仕事	212	9	13	20	30	123	3	14
		100.0	4.2	6.1	9.4	14.2	58.0	1.4	6.6
	保安の仕事	6	0	0	2	0	3	0	1
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7
	生産工程の仕事	109	4	9	5	16	67	3	5
		100.0	3.7	8.3	4.6	14.7	61.5	2.8	4.6
	輸送・機械運転の仕事	8	0	0	0	4	2	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	建設・採掘の仕事	9	0	0	0	1	7	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	0.0	11.1
	運搬・清掃・包装等	52	0	4	3	6	36	1	2
		100.0	0.0	7.7	5.8	11.5	69.2	1.9	3.8
	その他	178	10	7	15	29	100	7	10
		100.0	5.6	3.9	8.4	16.3	56.2	3.9	5.6
	無回答	21	1	2	1	3	11	0	3
		100.0	4.8	9.5	4.8	14.3	52.4	0.0	14.3
雇用形態	正社員である	828	134	138	123	145	224	18	46
		100.0	16.2	16.7	14.9	17.5	27.1	2.2	5.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	561	94	106	84	96	140	11	30
		100.0	16.8	18.9	15.0	17.1	25.0	2.0	5.3
	うち、職務が限定されている	105	18	12	16	17	36	3	3
		100.0	17.1	11.4	15.2	16.2	34.3	2.9	2.9
	うち、勤務地が限定されている	164	27	15	24	35	52	3	8
		100.0	16.5	9.1	14.6	21.3	31.7	1.8	4.9
	うち、労働時間が限定されている	38	9	2	4	6	14	1	2
		100.0	23.7	5.3	10.5	15.8	36.8	2.6	5.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	743	5	30	40	116	492	26	34
		100.0	0.7	4.0	5.4	15.6	66.2	3.5	4.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	581	5	16	28	66	419	14	33
		100.0	0.9	2.8	4.8	11.4	72.1	2.4	5.7
	無回答	70	7	6	6	7	38	1	5
		100.0	10.0	8.6	8.6	10.0	54.3	1.4	7.1
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	151	190	197	334	1,173	59	118
		100.0	6.8	8.6	8.9	15.0	52.8	2.7	5.3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	134	138	123	145	224	18	46
		100.0	16.2	16.7	14.9	17.5	27.1	2.2	5.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	5	30	40	116	492	26	34
		100.0	0.7	4.0	5.4	15.6	66.2	3.5	4.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	5	16	28	66	419	14	33
		100.0	0.9	2.8	4.8	11.4	72.1	2.4	5.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問30　有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの意識はどう変化しましたか。（あてはまるものすべてに○）

		n	雇用の安定感が高まった	仕事への意欲が高まった	難しい仕事に挑戦したくなった	スキルを高めたくなった	高い役職に就きたくなった	あてはまるものはない	無回答
全体		2,222	1,321	432	117	289	64	689	94
		100.0	59.5	19.4	5.3	13.0	2.9	31.0	4.2
性別	男性	464	277	118	40	75	28	126	30
		100.0	59.7	25.4	8.6	16.2	6.0	27.2	6.5
	女性	1,728	1,027	314	77	213	35	550	64
		100.0	59.4	18.2	4.5	12.3	2.0	31.8	3.7
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	28	16	0	0	1	1	12	0
		100.0	57.1	0.0	0.0	3.6	3.6	42.9	0.0
	無回答	2	1	0	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢	29歳以下	81	43	25	13	19	10	23	6
		100.0	53.1	30.9	16.0	23.5	12.3	28.4	7.4
	30～39歳	347	229	74	27	65	17	85	14
		100.0	66.0	21.3	7.8	18.7	4.9	24.5	4.0
	40～49歳	693	418	158	46	101	22	215	16
		100.0	60.3	22.8	6.6	14.6	3.2	31.0	2.3
	50～59歳	801	492	138	24	81	14	251	27
		100.0	61.4	17.2	3.0	10.1	1.7	31.3	3.4
	60歳以上	296	136	36	6	22	1	114	31
		100.0	45.9	12.2	2.0	7.4	0.3	38.5	10.5
	無回答	4	3	1	1	1	0	1	0
		100.0	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	36	21	9	6	11	5	7	4
		100.0	58.3	25.0	16.7	30.6	13.9	19.4	11.1
	男性×30～39歳	99	71	32	14	27	10	17	4
		100.0	71.7	32.3	14.1	27.3	10.1	17.2	4.0
	男性×40～49歳	126	82	37	15	22	7	30	5
		100.0	65.1	29.4	11.9	17.5	5.6	23.8	4.0
	男性×50～59歳	107	62	29	5	11	5	33	6
		100.0	57.9	27.1	4.7	10.3	4.7	30.8	5.6
	男性×60歳以上	96	41	11	0	4	1	39	11
		100.0	42.7	11.5	0.0	4.2	1.0	40.6	11.5
	女性×29歳以下	42	20	16	7	8	5	15	2
		100.0	47.6	38.1	16.7	19.0	11.9	35.7	4.8
	女性×30～39歳	241	155	42	13	38	7	64	10
		100.0	64.3	17.4	5.4	15.8	2.9	26.6	4.1
	女性×40～49歳	562	335	121	31	79	15	181	11
		100.0	59.6	21.5	5.5	14.1	2.7	32.2	2.0
	女性×50～59歳	682	422	109	19	69	8	214	21
		100.0	61.9	16.0	2.8	10.1	1.2	31.4	3.1
	女性×60歳以上	199	94	25	6	18	0	75	20
		100.0	47.2	12.6	3.0	9.0	0.0	37.7	10.1
最終学歴	中学	41	24	6	3	7	2	15	1
		100.0	58.5	14.6	7.3	17.1	4.9	36.6	2.4
	高校	800	433	155	35	95	20	280	40
		100.0	54.1	19.4	4.4	11.9	2.5	35.0	5.0
	専修学校	257	152	45	12	31	4	73	13
		100.0	59.1	17.5	4.7	12.1	1.6	28.4	5.1
	高専・短大	511	330	85	20	59	10	150	17
		100.0	64.6	16.6	3.9	11.5	2.0	29.4	3.3
	大学・大学院	606	380	141	47	97	28	167	22
		100.0	62.7	23.3	7.8	16.0	4.6	27.6	3.6
	無回答	7	2	0	0	0	0	4	1
		100.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3
配偶者等の有無	いる	1,425	841	285	70	186	42	450	56
		100.0	59.0	20.0	4.9	13.1	2.9	31.6	3.9
	いない	794	478	147	47	103	22	238	38
		100.0	60.2	18.5	5.9	13.0	2.8	30.0	4.8
	無回答	3	2	0	0	0	0	1	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	274	165	70	24	47	20	72	19
		100.0	60.2	25.5	8.8	17.2	7.3	26.3	6.9
	男性×いない	190	112	48	16	28	8	54	11
		100.0	58.9	25.3	8.4	14.7	4.2	28.4	5.8
	女性×いる	1,136	665	215	46	138	21	374	37
		100.0	58.5	18.9	4.0	12.1	1.8	32.9	3.3
	女性×いない	591	362	99	31	75	14	175	27
		100.0	61.3	16.8	5.2	12.7	2.4	29.6	4.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問30　有期契約から無期契約に転換した前後で、あなたの意識はどう変化しましたか。（あてはまるものすべてに○）

		n	雇用の安定感が高まった	仕事への意欲が高まった	難しい仕事に挑戦したくなった	スキルを高めたくなった	高い役職に就きたくなった	あてはまるものはない	無回答
職種	管理の仕事	134	81	51	18	32	10	35	6
		100.0	60.4	38.1	13.4	23.9	7.5	26.1	4.5
	専門・技術の仕事	264	147	47	11	34	8	89	11
		100.0	55.7	17.8	4.2	12.9	3.0	33.7	4.2
	事務の仕事	1,168	740	231	64	150	34	340	38
		100.0	63.4	19.8	5.5	12.8	2.9	29.1	3.3
	販売の仕事	61	35	8	1	5	2	16	6
		100.0	57.4	13.1	1.6	8.2	3.3	26.2	9.8
	サービスの仕事	212	124	43	6	26	4	65	11
		100.0	58.5	20.3	2.8	12.3	1.9	30.7	5.2
	保安の仕事	6	4	1	0	1	0	2	0
		100.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
	生産工程の仕事	109	56	17	9	13	3	42	5
		100.0	51.4	15.6	8.3	11.9	2.8	38.5	4.6
	輸送・機械運転の仕事	8	3	0	0	0	0	3	2
		100.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0
	建設・採掘の仕事	9	4	1	0	0	0	4	1
		100.0	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1
	運搬・清掃・包装等	52	21	5	1	2	0	27	2
		100.0	40.4	9.6	1.9	3.8	0.0	51.9	3.8
	その他	178	102	27	7	26	3	53	9
		100.0	57.3	15.2	3.9	14.6	1.7	29.8	5.1
	無回答	21	4	1	0	0	0	13	3
		100.0	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0	61.9	14.3
雇用形態	正社員である	828	588	291	92	208	51	137	32
		100.0	71.0	35.1	11.1	25.1	6.2	16.5	3.9
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	561	416	190	63	133	37	90	17
		100.0	74.2	33.9	11.2	23.7	6.6	16.0	3.0
	うち、職務が限定されている	105	77	38	12	34	8	15	2
		100.0	73.3	36.2	11.4	32.4	7.6	14.3	1.9
	うち、勤務地が限定されている	164	111	72	21	49	10	24	7
		100.0	67.7	43.9	12.8	29.9	6.1	14.6	4.3
	うち、労働時間が限定されている	38	25	14	7	14	2	10	0
		100.0	65.8	36.8	18.4	36.8	5.3	26.3	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	743	391	75	14	44	6	294	30
		100.0	52.6	10.1	1.9	5.9	0.8	39.6	4.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	581	304	54	9	31	4	231	29
		100.0	52.3	9.3	1.5	5.3	0.7	39.8	5.0
	無回答	70	38	12	2	6	3	27	3
		100.0	54.3	17.1	2.9	8.6	4.3	38.6	4.3
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,321	432	117	289	64	689	94
		100.0	59.5	19.4	5.3	13.0	2.9	31.0	4.2
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	588	291	92	208	51	137	32
		100.0	71.0	35.1	11.1	25.1	6.2	16.5	3.9
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	391	75	14	44	6	294	30
		100.0	52.6	10.1	1.9	5.9	0.8	39.6	4.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	304	54	9	31	4	231	29
		100.0	52.3	9.3	1.5	5.3	0.7	39.8	5.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問31　無期契約に転換した直後から現在までの間に、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのように変化しましたか。（1つに○）

		n	20%以上増加	10%以上～20%未満の範囲で増加	5%以上～10%未満の範囲で増加	5%未満の範囲で増加	変化なし	減少	無回答
全体		2,222	348	261	319	416	721	45	112
		100.0	15.7	11.7	14.4	18.7	32.4	2.0	5.0
性別	男性	464	105	53	61	67	129	19	30
		100.0	22.6	11.4	13.1	14.4	27.8	4.1	6.5
	女性	1,728	239	205	255	343	579	26	81
		100.0	13.8	11.9	14.8	19.8	33.5	1.5	4.7
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	28	4	3	2	6	12	0	1
		100.0	14.3	10.7	7.1	21.4	42.9	0.0	3.6
	無回答	2	0	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	81	7	11	16	14	24	2	7
		100.0	8.6	13.6	19.8	17.3	29.6	2.5	8.6
	30～39歳	347	52	42	62	69	104	1	17
		100.0	15.0	12.1	17.9	19.9	30.0	0.3	4.9
	40～49歳	693	143	81	105	129	206	7	22
		100.0	20.6	11.7	15.2	18.6	29.7	1.0	3.2
	50～59歳	801	127	104	104	148	274	11	33
		100.0	15.9	13.0	13.0	18.5	34.2	1.4	4.1
	60歳以上	296	18	23	31	56	111	24	33
		100.0	6.1	7.8	10.5	18.9	37.5	8.1	11.1
	無回答	4	1	0	1	0	2	0	0
		100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	36	3	8	6	4	10	1	4
		100.0	8.3	22.2	16.7	11.1	27.8	2.8	11.1
	男性×30～39歳	99	28	12	22	13	20	0	4
		100.0	28.3	12.1	22.2	13.1	20.2	0.0	4.0
	男性×40～49歳	126	46	19	17	15	23	0	6
		100.0	36.5	15.1	13.5	11.9	18.3	0.0	4.8
	男性×50～59歳	107	25	8	11	18	38	3	4
		100.0	23.4	7.5	10.3	16.8	35.5	2.8	3.7
	男性×60歳以上	96	3	6	5	17	38	15	12
		100.0	3.1	6.3	5.2	17.7	39.6	15.6	12.5
	女性×29歳以下	42	4	2	10	9	13	1	3
		100.0	9.5	4.8	23.8	21.4	31.0	2.4	7.1
	女性×30～39歳	241	22	29	39	55	82	1	13
		100.0	9.1	12.0	16.2	22.8	34.0	0.4	5.4
	女性×40～49歳	562	97	61	87	113	182	7	15
		100.0	17.3	10.9	15.5	20.1	32.4	1.2	2.7
	女性×50～59歳	682	100	96	93	128	228	8	29
		100.0	14.7	14.1	13.6	18.8	33.4	1.2	4.3
	女性×60歳以上	199	15	17	26	38	73	9	21
		100.0	7.5	8.5	13.1	19.1	36.7	4.5	10.6
最終学歴	中学	41	8	5	7	6	12	2	1
		100.0	19.5	12.2	17.1	14.6	29.3	4.9	2.4
	高校	800	121	93	121	141	261	20	43
		100.0	15.1	11.6	15.1	17.6	32.6	2.5	5.4
	専修学校	257	31	26	38	45	95	5	17
		100.0	12.1	10.1	14.8	17.5	37.0	1.9	6.6
	高専・短大	511	72	54	71	102	183	9	20
		100.0	14.1	10.6	13.9	20.0	35.8	1.8	3.9
	大学・大学院	606	116	83	81	120	167	9	30
		100.0	19.1	13.7	13.4	19.8	27.6	1.5	5.0
	無回答	7	0	0	1	2	3	0	1
		100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3
配偶者等の有無	いる	1,425	234	157	196	266	467	35	70
		100.0	16.4	11.0	13.8	18.7	32.8	2.5	4.9
	いない	794	114	104	122	150	252	10	42
		100.0	14.4	13.1	15.4	18.9	31.7	1.3	5.3
	無回答	3	0	0	1	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	274	78	31	28	30	69	19	19
		100.0	28.5	11.3	10.2	10.9	25.2	6.9	6.9
	男性×いない	190	27	22	33	37	60	0	11
		100.0	14.2	11.6	17.4	19.5	31.6	0.0	5.8
	女性×いる	1,136	153	126	168	233	390	16	50
		100.0	13.5	11.1	14.8	20.5	34.3	1.4	4.4
	女性×いない	591	86	79	87	110	188	10	31
		100.0	14.6	13.4	14.7	18.6	31.8	1.7	5.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問31 無期契約に転換した直後から現在までの間に、あなたの賃金（時間あたり換算）はどのように変化しましたか。（1つに○）

		n	20%以上増加	10%以上～20%未満の範囲で増加	5%以上～10%未満の範囲で増加	5%未満の範囲で増加	変化なし	減少	無回答
職種	管理の仕事	134	50	22	15	18	20	1	8
		100.0	37.3	16.4	11.2	13.4	14.9	0.7	6.0
	専門・技術の仕事	264	30	23	35	44	104	14	14
		100.0	11.4	8.7	13.3	16.7	39.4	5.3	5.3
	事務の仕事	1,168	205	134	172	237	358	15	47
		100.0	17.6	11.5	14.7	20.3	30.7	1.3	4.0
	販売の仕事	61	3	11	8	10	18	3	8
		100.0	4.9	18.0	13.1	16.4	29.5	4.9	13.1
	サービスの仕事	212	30	28	30	34	74	4	12
		100.0	14.2	13.2	14.2	16.0	34.9	1.9	5.7
	保安の仕事	6	0	1	1	1	2	0	1
		100.0	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7
	生産工程の仕事	109	7	15	19	15	48	1	4
		100.0	6.4	13.8	17.4	13.8	44.0	0.9	3.7
	輸送・機械運転の仕事	8	1	0	1	4	0	1	1
		100.0	12.5	0.0	12.5	50.0	0.0	12.5	12.5
	建設・採掘の仕事	9	1	1	0	1	4	0	2
		100.0	11.1	11.1	0.0	11.1	44.4	0.0	22.2
	運搬・清掃・包装等	52	3	9	10	10	16	2	2
		100.0	5.8	17.3	19.2	19.2	30.8	3.8	3.8
	その他	178	16	14	27	39	68	4	10
		100.0	9.0	7.9	15.2	21.9	38.2	2.2	5.6
	無回答	21	2	3	1	3	9	0	3
		100.0	9.5	14.3	4.8	14.3	42.9	0.0	14.3
雇用形態	正社員である	828	285	135	137	116	111	6	38
		100.0	34.4	16.3	16.5	14.0	13.4	0.7	4.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	561	222	95	80	61	75	5	23
		100.0	39.6	16.9	14.3	10.9	13.4	0.9	4.1
	うち、職務が限定されている	105	30	15	17	24	17	0	2
		100.0	28.6	14.3	16.2	22.9	16.2	0.0	1.9
	うち、勤務地が限定されている	164	40	24	36	38	16	1	9
		100.0	24.4	14.6	22.0	23.2	9.8	0.6	5.5
	うち、労働時間が限定されている	38	11	5	11	8	2	0	1
		100.0	28.9	13.2	28.9	21.1	5.3	0.0	2.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	743	24	74	94	166	329	21	35
		100.0	3.2	10.0	12.7	22.3	44.3	2.8	4.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	581	25	48	79	121	256	18	34
		100.0	4.3	8.3	13.6	20.8	44.1	3.1	5.9
	無回答	70	14	4	9	13	25	0	5
		100.0	20.0	5.7	12.9	18.6	35.7	0.0	7.1
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	348	261	319	416	721	45	112
		100.0	15.7	11.7	14.4	18.7	32.4	2.0	5.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	285	135	137	116	111	6	38
		100.0	34.4	16.3	16.5	14.0	13.4	0.7	4.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	24	74	94	166	329	21	35
		100.0	3.2	10.0	12.7	22.3	44.3	2.8	4.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	25	48	79	121	256	18	34
		100.0	4.3	8.3	13.6	20.8	44.1	3.1	5.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問32 あなたの性別は何ですか。（1つに○）

		n	男性	女性	その他（わからない・答えたくない等を含む）	無回答
全体		8,154	3,268	4,784	95	7
		100.0	40.1	58.7	1.2	0.1
性別	男性	3,268	3,268	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	女性	4,784	0	4,784	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	0	0	95	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	7	0	0	0	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
年齢	29歳以下	866	339	512	15	0
		100.0	39.1	59.1	1.7	0.0
	30～39歳	1,752	797	929	26	0
		100.0	45.5	53.0	1.5	0.0
	40～49歳	2,441	973	1,440	27	1
		100.0	39.9	59.0	1.1	0.0
	50～59歳	2,324	824	1,476	23	1
		100.0	35.5	63.5	1.0	0.0
	60歳以上	756	334	420	2	0
		100.0	44.2	55.6	0.3	0.0
	無回答	15	1	7	2	5
		100.0	6.7	46.7	13.3	33.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	339	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	男性×30～39歳	797	797	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	男性×40～49歳	973	973	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	男性×50～59歳	824	824	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	男性×60歳以上	334	334	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	女性×29歳以下	512	0	512	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性×30～39歳	929	0	929	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性×40～49歳	1,440	0	1,440	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性×50～59歳	1,476	0	1,476	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性×60歳以上	420	0	420	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
最終学歴	中学	98	56	39	3	0
		100.0	57.1	39.8	3.1	0.0
	高校	2,447	887	1,528	31	1
		100.0	36.2	62.4	1.3	0.0
	専修学校	868	326	525	16	1
		100.0	37.6	60.5	1.8	0.1
	高専・短大	1,343	159	1,172	11	1
		100.0	11.8	87.3	0.8	0.1
	大学・大学院	3,367	1,834	1,503	30	0
		100.0	54.5	44.6	0.9	0.0
	無回答	31	6	17	4	4
		100.0	19.4	54.8	12.9	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	2,198	2,795	40	2
		100.0	43.7	55.5	0.8	0.0
	いない	3,109	1,069	1,985	53	2
		100.0	34.4	63.8	1.7	0.1
	無回答	10	1	4	2	3
		100.0	10.0	40.0	20.0	30.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	2,198	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	男性×いない	1,069	1,069	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	女性×いる	2,795	0	2,795	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性×いない	1,985	0	1,985	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問32 あなたの性別は何ですか。（1つに○）

		n	男性	女性	その他（わからない・答えたくない等を含む）	無回答
職種	管理の仕事	1,143	828	306	7	2
		100.0	72.4	26.8	0.6	0.2
	専門・技術の仕事	934	347	578	9	0
		100.0	37.2	61.9	1.0	0.0
	事務の仕事	4,058	1,113	2,883	60	2
		100.0	27.4	71.0	1.5	0.0
	販売の仕事	278	170	106	2	0
		100.0	61.2	38.1	0.7	0.0
	サービスの仕事	624	251	367	6	0
		100.0	40.2	58.8	1.0	0.0
	保安の仕事	19	19	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程の仕事	302	157	139	6	0
		100.0	52.0	46.0	2.0	0.0
	輸送・機械運転の仕事	76	71	5	0	0
		100.0	93.4	6.6	0.0	0.0
	建設・採掘の仕事	86	82	3	1	0
		100.0	95.3	3.5	1.2	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	66	55	1	0
		100.0	54.1	45.1	0.8	0.0
	その他	449	140	305	3	1
		100.0	31.2	67.9	0.7	0.2
	無回答	63	24	37	0	2
		100.0	38.1	58.7	0.0	3.2
雇用形態	正社員である	5,866	2,820	2,975	67	4
		100.0	48.1	50.7	1.1	0.1
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	2,305	2,215	51	2
		100.0	50.4	48.4	1.1	0.0
	うち、職務が限定されている	515	216	289	10	0
		100.0	41.9	56.1	1.9	0.0
	うち、勤務地が限定されている	816	308	499	8	1
		100.0	37.7	61.2	1.0	0.1
	うち、労働時間が限定されている	162	56	102	4	0
		100.0	34.6	63.0	2.5	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	258	756	14	2
		100.0	25.0	73.4	1.4	0.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	118	894	7	0
		100.0	11.6	87.7	0.7	0.0
	無回答	239	72	159	7	1
		100.0	30.1	66.5	2.9	0.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	2,761	3,004	66	3
		100.0	47.3	51.5	1.1	0.1
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	464	1,728	28	2
		100.0	20.9	77.8	1.3	0.1
	無回答	98	43	52	1	2
		100.0	43.9	53.1	1.0	2.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	2,545	2,381	57	2
		100.0	51.1	47.8	1.1	0.0
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	244	573	10	1
		100.0	29.5	69.2	1.2	0.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	100	167	5	1
		100.0	36.6	61.2	1.8	0.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	156	577	9	1
		100.0	21.0	77.7	1.2	0.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	62	367	1	0
		100.0	14.4	85.3	0.2	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	54	521	6	0
		100.0	9.3	89.7	1.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問33 あなたは現在、おいくつですか。（1つに○）

		n	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答
全体		8,154	866	1,752	2,441	2,324	756	15
		100.0	10.6	21.5	29.9	28.5	9.3	0.2
性別	男性	3,268	339	797	973	824	334	1
		100.0	10.4	24.4	29.8	25.2	10.2	0.0
	女性	4,784	512	929	1,440	1,476	420	7
		100.0	10.7	19.4	30.1	30.9	8.8	0.1
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	15	26	27	23	2	2
		100.0	15.8	27.4	28.4	24.2	2.1	2.1
	無回答	7	0	0	1	1	0	5
		100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	71.4
年齢	29歳以下	866	866	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	1,752	0	1,752	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	2,441	0	0	2,441	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	2,324	0	0	0	2,324	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	60歳以上	756	0	0	0	0	756	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	15	0	0	0	0	0	15
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
性別×年齢	男性×29歳以下	339	339	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性×30～39歳	797	0	797	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性×40～49歳	973	0	0	973	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	男性×50～59歳	824	0	0	0	824	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	男性×60歳以上	334	0	0	0	0	334	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	女性×29歳以下	512	512	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×30～39歳	929	0	929	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×40～49歳	1,440	0	0	1,440	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	女性×50～59歳	1,476	0	0	0	1,476	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性×60歳以上	420	0	0	0	0	420	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
最終学歴	中学	98	5	16	21	33	23	0
		100.0	5.1	16.3	21.4	33.7	23.5	0.0
	高校	2,447	196	355	669	876	350	1
		100.0	8.0	14.5	27.3	35.8	14.3	0.0
	専修学校	868	69	177	296	265	60	1
		100.0	7.9	20.4	34.1	30.5	6.9	0.1
	高専・短大	1,343	87	188	442	504	119	3
		100.0	6.5	14.0	32.9	37.5	8.9	0.2
	大学・大学院	3,367	508	1,015	1,005	637	202	0
		100.0	15.1	30.1	29.8	18.9	6.0	0.0
	無回答	31	1	1	8	9	2	10
		100.0	3.2	3.2	25.8	29.0	6.5	32.3
配偶者等の有無	いる	5,035	209	990	1,646	1,642	543	5
		100.0	4.2	19.7	32.7	32.6	10.8	0.1
	いない	3,109	657	761	794	681	213	3
		100.0	21.1	24.5	25.5	21.9	6.9	0.1
	無回答	10	0	1	1	1	0	7
		100.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	70.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	91	485	712	630	280	0
		100.0	4.1	22.1	32.4	28.7	12.7	0.0
	男性×いない	1,069	248	311	261	194	54	1
		100.0	23.2	29.1	24.4	18.1	5.1	0.1
	女性×いる	2,795	115	498	922	994	263	3
		100.0	4.1	17.8	33.0	35.6	9.4	0.1
	女性×いない	1,985	397	431	517	481	157	2
		100.0	20.0	21.7	26.0	24.2	7.9	0.1

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問33 あなたは現在、おいくつですか。（1つに○）

		n	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答
職種	管理の仕事	1,143	81	164	355	415	126	2
		100.0	7.1	14.3	31.1	36.3	11.0	0.2
	専門・技術の仕事	934	100	211	294	241	86	2
		100.0	10.7	22.6	31.5	25.8	9.2	0.2
	事務の仕事	4,058	492	953	1,233	1,115	257	8
		100.0	12.1	23.5	30.4	27.5	6.3	0.2
	販売の仕事	278	35	90	69	61	23	0
		100.0	12.6	32.4	24.8	21.9	8.3	0.0
	サービスの仕事	624	54	152	182	166	69	1
		100.0	8.7	24.4	29.2	26.6	11.1	0.2
	保安の仕事	19	2	1	3	7	6	0
		100.0	10.5	5.3	15.8	36.8	31.6	0.0
	生産工程の仕事	302	24	57	89	96	36	0
		100.0	7.9	18.9	29.5	31.8	11.9	0.0
	輸送・機械運転の仕事	76	4	11	19	25	17	0
		100.0	5.3	14.5	25.0	32.9	22.4	0.0
	建設・採掘の仕事	86	13	23	22	17	11	0
		100.0	15.1	26.7	25.6	19.8	12.8	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	8	14	32	42	26	0
		100.0	6.6	11.5	26.2	34.4	21.3	0.0
	その他	449	44	69	126	123	87	0
		100.0	9.8	15.4	28.1	27.4	19.4	0.0
	無回答	63	9	7	17	16	12	2
		100.0	14.3	11.1	27.0	25.4	19.0	3.2
雇用形態	正社員である	5,866	782	1,464	1,807	1,519	284	10
		100.0	13.3	25.0	30.8	25.9	4.8	0.2
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	605	1,158	1,434	1,175	193	8
		100.0	13.2	25.3	31.4	25.7	4.2	0.2
	うち、職務が限定されている	515	71	122	162	127	33	0
		100.0	13.8	23.7	31.5	24.7	6.4	0.0
	うち、勤務地が限定されている	816	120	199	240	211	46	0
		100.0	14.7	24.4	29.4	25.9	5.6	0.0
	うち、労働時間が限定されている	162	21	30	43	47	21	0
		100.0	13.0	18.5	26.5	29.0	13.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	37	123	270	363	234	3
		100.0	3.6	11.9	26.2	35.2	22.7	0.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	27	122	296	356	217	1
		100.0	2.6	12.0	29.0	34.9	21.3	0.1
	無回答	239	20	43	68	86	21	1
		100.0	8.4	18.0	28.5	36.0	8.8	0.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	777	1,388	1,719	1,496	445	9
		100.0	13.3	23.8	29.5	25.6	7.6	0.2
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	81	347	693	801	296	4
		100.0	3.6	15.6	31.2	36.0	13.3	0.2
	無回答	98	8	17	29	27	15	2
		100.0	8.2	17.3	29.6	27.6	15.3	2.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	727	1,273	1,482	1,258	237	8
		100.0	14.6	25.5	29.7	25.2	4.8	0.2
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	51	180	308	244	44	1
		100.0	6.2	21.7	37.2	29.5	5.3	0.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	14	26	59	77	96	1
		100.0	5.1	9.5	21.6	28.2	35.2	0.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	23	94	208	283	133	2
		100.0	3.1	12.7	28.0	38.1	17.9	0.3
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	20	58	132	121	99	0
		100.0	4.7	13.5	30.7	28.1	23.0	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	7	63	162	235	113	1
		100.0	1.2	10.8	27.9	40.4	19.4	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問34 あなたの最終学歴をお答えください。（1つに○）※中途退学の場合は、その前の学歴を選んでください。

		n	中学	高校	専修学校	高専・短大	大学・大学院	無回答
全体		8,154	98	2,447	868	1,343	3,367	31
		100.0	1.2	30.0	10.6	16.5	41.3	0.4
性別	男性	3,268	56	887	326	159	1,834	6
		100.0	1.7	27.1	10.0	4.9	56.1	0.2
	女性	4,784	39	1,528	525	1,172	1,503	17
		100.0	0.8	31.9	11.0	24.5	31.4	0.4
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	3	31	16	11	30	4
		100.0	3.2	32.6	16.8	11.6	31.6	4.2
	無回答	7	0	1	1	1	0	4
		100.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	57.1
年齢	29歳以下	866	5	196	69	87	508	1
		100.0	0.6	22.6	8.0	10.0	58.7	0.1
	30～39歳	1,752	16	355	177	188	1,015	1
		100.0	0.9	20.3	10.1	10.7	57.9	0.1
	40～49歳	2,441	21	669	296	442	1,005	8
		100.0	0.9	27.4	12.1	18.1	41.2	0.3
	50～59歳	2,324	33	876	265	504	637	9
		100.0	1.4	37.7	11.4	21.7	27.4	0.4
	60歳以上	756	23	350	60	119	202	2
		100.0	3.0	46.3	7.9	15.7	26.7	0.3
	無回答	15	0	1	1	3	0	10
		100.0	0.0	6.7	6.7	20.0	0.0	66.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	3	75	30	14	217	0
		100.0	0.9	22.1	8.8	4.1	64.0	0.0
	男性×30～39歳	797	9	143	71	34	539	1
		100.0	1.1	17.9	8.9	4.3	67.6	0.1
	男性×40～49歳	973	9	267	122	43	529	3
		100.0	0.9	27.4	12.5	4.4	54.4	0.3
	男性×50～59歳	824	19	263	90	58	392	2
		100.0	2.3	31.9	10.9	7.0	47.6	0.2
	男性×60歳以上	334	16	139	13	9	157	0
		100.0	4.8	41.6	3.9	2.7	47.0	0.0
	女性×29歳以下	512	1	117	37	72	284	1
		100.0	0.2	22.9	7.2	14.1	55.5	0.2
	女性×30～39歳	929	5	203	103	154	464	0
		100.0	0.5	21.9	11.1	16.6	49.9	0.0
	女性×40～49歳	1,440	12	393	165	396	470	4
		100.0	0.8	27.3	11.5	27.5	32.6	0.3
	女性×50～59歳	1,476	14	605	172	439	240	6
		100.0	0.9	41.0	11.7	29.7	16.3	0.4
	女性×60歳以上	420	7	210	47	109	45	2
		100.0	1.7	50.0	11.2	26.0	10.7	0.5
最終学歴	中学	98	98	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高校	2,447	0	2,447	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専修学校	868	0	0	868	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	高専・短大	1,343	0	0	0	1,343	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	大学・大学院	3,367	0	0	0	0	3,367	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	31	0	0	0	0	0	31
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
配偶者等の有無	いる	5,035	54	1,543	548	854	2,019	17
		100.0	1.1	30.6	10.9	17.0	40.1	0.3
	いない	3,109	44	904	319	488	1,347	7
		100.0	1.4	29.1	10.3	15.7	43.3	0.2
	無回答	10	0	0	1	1	1	7
		100.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	70.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	32	598	208	109	1,247	4
		100.0	1.5	27.2	9.5	5.0	56.7	0.2
	男性×いない	1,069	24	289	118	50	586	2
		100.0	2.2	27.0	11.0	4.7	54.8	0.2
	女性×いる	2,795	21	931	332	740	760	11
		100.0	0.8	33.3	11.9	26.5	27.2	0.4
	女性×いない	1,985	18	597	192	431	743	4
		100.0	0.9	30.1	9.7	21.7	37.4	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問34 あなたの最終学歴をお答えください。（1つに○）※中途退学の場合は、その前の学歴を選んでください。

		n	中学	高校	専修学校	高専・短大	大学・大学院	無回答
職種	管理の仕事	1,143	12	280	98	98	652	3
		100.0	1.0	24.5	8.6	8.6	57.0	0.3
	専門・技術の仕事	934	9	163	175	263	320	4
		100.0	1.0	17.5	18.7	28.2	34.3	0.4
	事務の仕事	4,058	14	1,113	361	700	1,858	12
		100.0	0.3	27.4	8.9	17.2	45.8	0.3
	販売の仕事	278	5	86	28	30	128	1
		100.0	1.8	30.9	10.1	10.8	46.0	0.4
	サービスの仕事	624	13	227	100	98	181	5
		100.0	2.1	36.4	16.0	15.7	29.0	0.8
	保安の仕事	19	0	10	3	1	5	0
		100.0	0.0	52.6	15.8	5.3	26.3	0.0
	生産工程の仕事	302	15	190	22	30	43	2
		100.0	5.0	62.9	7.3	9.9	14.2	0.7
	輸送・機械運転の仕事	76	4	63	3	3	3	0
		100.0	5.3	82.9	3.9	3.9	3.9	0.0
	建設・採掘の仕事	86	9	46	7	1	22	1
		100.0	10.5	53.5	8.1	1.2	25.6	1.2
	運搬・清掃・包装等	122	8	90	7	9	8	0
		100.0	6.6	73.8	5.7	7.4	6.6	0.0
	その他	449	9	155	62	93	128	2
		100.0	2.0	34.5	13.8	20.7	28.5	0.4
	無回答	63	0	24	2	17	19	1
		100.0	0.0	38.1	3.2	27.0	30.2	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	55	1,505	594	827	2,863	22
		100.0	0.9	25.7	10.1	14.1	48.8	0.4
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	41	1,133	426	608	2,348	17
		100.0	0.9	24.8	9.3	13.3	51.3	0.4
	うち、職務が限定されている	515	5	141	76	75	218	0
		100.0	1.0	27.4	14.8	14.6	42.3	0.0
	うち、勤務地が限定されている	816	5	227	95	132	354	3
		100.0	0.6	27.8	11.6	16.2	43.4	0.4
	うち、労働時間が限定されている	162	3	54	24	26	53	2
		100.0	1.9	33.3	14.8	16.0	32.7	1.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	22	445	115	215	230	3
		100.0	2.1	43.2	11.2	20.9	22.3	0.3
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	16	406	137	253	203	4
		100.0	1.6	39.8	13.4	24.8	19.9	0.4
	無回答	239	5	91	22	48	71	2
		100.0	2.1	38.1	9.2	20.1	29.7	0.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	53	1,609	605	811	2,735	21
		100.0	0.9	27.6	10.4	13.9	46.9	0.4
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	41	800	257	511	606	7
		100.0	1.8	36.0	11.6	23.0	27.3	0.3
	無回答	98	4	38	6	21	26	3
		100.0	4.1	38.8	6.1	21.4	26.5	3.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	39	1,234	498	639	2,555	20
		100.0	0.8	24.8	10.0	12.8	51.3	0.4
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	15	249	93	178	293	0
		100.0	1.8	30.1	11.2	21.5	35.4	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	6	128	28	46	65	0
		100.0	2.2	46.9	10.3	16.8	23.8	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	15	310	85	165	165	3
		100.0	2.0	41.7	11.4	22.2	22.2	0.4
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	6	191	62	100	70	1
		100.0	1.4	44.4	14.4	23.3	16.3	0.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	9	211	75	150	133	3
		100.0	1.5	36.3	12.9	25.8	22.9	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問35 あなたには、配偶者・パートナーがいますか。（1つに○）

		n	いる	いない	無回答
全体		8,154	5,035	3,109	10
		100.0	61.7	38.1	0.1
性別	男性	3,268	2,198	1,069	1
		100.0	67.3	32.7	0.0
	女性	4,784	2,795	1,985	4
		100.0	58.4	41.5	0.1
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	40	53	2
		100.0	42.1	55.8	2.1
	無回答	7	2	2	3
		100.0	28.6	28.6	42.9
年齢	29歳以下	866	209	657	0
		100.0	24.1	75.9	0.0
	30～39歳	1,752	990	761	1
		100.0	56.5	43.4	0.1
	40～49歳	2,441	1,646	794	1
		100.0	67.4	32.5	0.0
	50～59歳	2,324	1,642	681	1
		100.0	70.7	29.3	0.0
	60歳以上	756	543	213	0
		100.0	71.8	28.2	0.0
	無回答	15	5	3	7
		100.0	33.3	20.0	46.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	91	248	0
		100.0	26.8	73.2	0.0
	男性×30～39歳	797	485	311	1
		100.0	60.9	39.0	0.1
	男性×40～49歳	973	712	261	0
		100.0	73.2	26.8	0.0
	男性×50～59歳	824	630	194	0
		100.0	76.5	23.5	0.0
	男性×60歳以上	334	280	54	0
		100.0	83.8	16.2	0.0
	女性×29歳以下	512	115	397	0
		100.0	22.5	77.5	0.0
	女性×30～39歳	929	498	431	0
		100.0	53.6	46.4	0.0
	女性×40～49歳	1,440	922	517	1
		100.0	64.0	35.9	0.1
	女性×50～59歳	1,476	994	481	1
		100.0	67.3	32.6	0.1
	女性×60歳以上	420	263	157	0
		100.0	62.6	37.4	0.0
最終学歴	中学	98	54	44	0
		100.0	55.1	44.9	0.0
	高校	2,447	1,543	904	0
		100.0	63.1	36.9	0.0
	専修学校	868	548	319	1
		100.0	63.1	36.8	0.1
	高専・短大	1,343	854	488	1
		100.0	63.6	36.3	0.1
	大学・大学院	3,367	2,019	1,347	1
		100.0	60.0	40.0	0.0
	無回答	31	17	7	7
		100.0	54.8	22.6	22.6
配偶者等の有無	いる	5,035	5,035	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	いない	3,109	0	3,109	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	10	0	0	10
		100.0	0.0	0.0	100.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	2,198	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	男性×いない	1,069	0	1,069	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	女性×いる	2,795	2,795	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	女性×いない	1,985	0	1,985	0
		100.0	0.0	100.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問35 あなたには、配偶者・パートナーがいますか。（1つに○）

		n	いる	いない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	823	318	2
		100.0	72.0	27.8	0.2
	専門・技術の仕事	934	614	320	0
		100.0	65.7	34.3	0.0
	事務の仕事	4,058	2,370	1,682	6
		100.0	58.4	41.4	0.1
	販売の仕事	278	160	118	0
		100.0	57.6	42.4	0.0
	サービスの仕事	624	376	247	1
		100.0	60.3	39.6	0.2
	保安の仕事	19	12	7	0
		100.0	63.2	36.8	0.0
	生産工程の仕事	302	186	116	0
		100.0	61.6	38.4	0.0
	輸送・機械運転の仕事	76	44	32	0
		100.0	57.9	42.1	0.0
	建設・採掘の仕事	86	63	23	0
		100.0	73.3	26.7	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	65	57	0
		100.0	53.3	46.7	0.0
	その他	449	281	168	0
		100.0	62.6	37.4	0.0
	無回答	63	41	21	1
		100.0	65.1	33.3	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	3,484	2,376	6
		100.0	59.4	40.5	0.1
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	2,722	1,847	4
		100.0	59.5	40.4	0.1
	うち、職務が限定されている	515	301	214	0
		100.0	58.4	41.6	0.0
	うち、勤務地が限定されている	816	490	326	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	うち、労働時間が限定されている	162	105	57	0
		100.0	64.8	35.2	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	601	427	2
		100.0	58.3	41.5	0.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	807	211	1
		100.0	79.2	20.7	0.1
	無回答	239	143	95	1
		100.0	59.8	39.7	0.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	3,556	2,273	5
		100.0	61.0	39.0	0.1
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,425	794	3
		100.0	64.1	35.7	0.1
	無回答	98	54	42	2
		100.0	55.1	42.9	2.0
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	2,960	2,020	5
		100.0	59.4	40.5	0.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	491	337	0
		100.0	59.3	40.7	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	166	107	0
		100.0	60.8	39.2	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	429	312	2
		100.0	57.7	42.0	0.3
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	339	91	0
		100.0	78.8	21.2	0.0
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	461	119	1
		100.0	79.3	20.5	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問35付問　配偶者・パートナーの雇用・就業形態は何ですか。（1つに○）

		n	正社員	正社員以外の労働者（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）	経営者・役員	自営業・自由業	無職（専業主婦・主夫を含む）	無回答
全体		5,035	2,914	1,111	135	267	556	52
		100.0	57.9	22.1	2.7	5.3	11.0	1.0
性別	男性	2,198	786	879	25	49	433	26
		100.0	35.8	40.0	1.1	2.2	19.7	1.2
	女性	2,795	2,101	225	107	216	121	25
		100.0	75.2	8.1	3.8	7.7	4.3	0.9
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	40	26	7	2	2	2	1
		100.0	65.0	17.5	5.0	5.0	5.0	2.5
	無回答	2	1	0	1	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
年齢	29歳以下	209	166	24	3	11	2	3
		100.0	79.4	11.5	1.4	5.3	1.0	1.4
	30～39歳	990	678	169	16	45	79	3
		100.0	68.5	17.1	1.6	4.5	8.0	0.3
	40～49歳	1,646	1,056	345	33	78	118	16
		100.0	64.2	21.0	2.0	4.7	7.2	1.0
	50～59歳	1,642	908	393	55	97	167	22
		100.0	55.3	23.9	3.3	5.9	10.2	1.3
	60歳以上	543	103	180	26	36	190	8
		100.0	19.0	33.1	4.8	6.6	35.0	1.5
	無回答	5	3	0	2	0	0	0
		100.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
性別×年齢	男性×29歳以下	91	68	18	0	2	2	1
		100.0	74.7	19.8	0.0	2.2	2.2	1.1
	男性×30～39歳	485	235	154	4	15	75	2
		100.0	48.5	31.8	0.8	3.1	15.5	0.4
	男性×40～49歳	712	270	308	6	10	110	8
		100.0	37.9	43.3	0.8	1.4	15.4	1.1
	男性×50～59歳	630	179	289	6	17	130	9
		100.0	28.4	45.9	1.0	2.7	20.6	1.4
	男性×60歳以上	280	34	110	9	5	116	6
		100.0	12.1	39.3	3.2	1.8	41.4	2.1
	女性×29歳以下	115	96	5	3	9	0	2
		100.0	83.5	4.3	2.6	7.8	0.0	1.7
	女性×30～39歳	498	436	15	12	30	4	1
		100.0	87.6	3.0	2.4	6.0	0.8	0.2
	女性×40～49歳	922	779	34	27	67	8	7
		100.0	84.5	3.7	2.9	7.3	0.9	0.8
	女性×50～59歳	994	719	101	47	79	35	13
		100.0	72.3	10.2	4.7	7.9	3.5	1.3
	女性×60歳以上	263	69	70	17	31	74	2
		100.0	26.2	26.6	6.5	11.8	28.1	0.8
最終学歴	中学	54	24	12	1	1	16	0
		100.0	44.4	22.2	1.9	1.9	29.6	0.0
	高校	1,543	819	364	47	94	196	23
		100.0	53.1	23.6	3.0	6.1	12.7	1.5
	専修学校	548	332	110	13	42	46	5
		100.0	60.6	20.1	2.4	7.7	8.4	0.9
	高専・短大	854	596	108	35	51	53	11
		100.0	69.8	12.6	4.1	6.0	6.2	1.3
	大学・大学院	2,019	1,132	515	37	79	243	13
		100.0	56.1	25.5	1.8	3.9	12.0	0.6
	無回答	17	11	2	2	0	2	0
		100.0	64.7	11.8	11.8	0.0	11.8	0.0
配偶者等の有無	いる	5,035	2,914	1,111	135	267	556	52
		100.0	57.9	22.1	2.7	5.3	11.0	1.0
	いない	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	786	879	25	49	433	26
		100.0	35.8	40.0	1.1	2.2	19.7	1.2
	男性×いない	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性×いる	2,795	2,101	225	107	216	121	25
		100.0	75.2	8.1	3.8	7.7	4.3	0.9
	女性×いない	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問35付問　配偶者・パートナーの雇用・就業形態は何ですか。（1つに○）

		n	正社員	正社員以外の労働者（パート、アルバイト、契約社員、嘱託、派遣労働者など）	経営者・役員	自営業・自由業	無職（専業主婦・主夫を含む）	無回答
職種	管理の仕事	823	316	310	16	27	140	14
		100.0	38.4	37.7	1.9	3.3	17.0	1.7
	専門・技術の仕事	614	379	117	9	44	60	5
		100.0	61.7	19.1	1.5	7.2	9.8	0.8
	事務の仕事	2,370	1,583	367	78	134	188	20
		100.0	66.8	15.5	3.3	5.7	7.9	0.8
	販売の仕事	160	81	53	2	8	16	0
		100.0	50.6	33.1	1.3	5.0	10.0	0.0
	サービスの仕事	376	211	88	9	21	42	5
		100.0	56.1	23.4	2.4	5.6	11.2	1.3
	保安の仕事	12	2	6	0	0	4	0
		100.0	16.7	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	生産工程の仕事	186	89	52	3	6	34	2
		100.0	47.8	28.0	1.6	3.2	18.3	1.1
	輸送・機械運転の仕事	44	16	12	0	1	14	1
		100.0	36.4	27.3	0.0	2.3	31.8	2.3
	建設・採掘の仕事	63	21	21	1	2	18	0
		100.0	33.3	33.3	1.6	3.2	28.6	0.0
	運搬・清掃・包装等	65	34	17	3	5	5	1
		100.0	52.3	26.2	4.6	7.7	7.7	1.5
	その他	281	165	56	12	18	28	2
		100.0	58.7	19.9	4.3	6.4	10.0	0.7
	無回答	41	17	12	2	1	7	2
		100.0	41.5	29.3	4.9	2.4	17.1	4.9
雇用形態	正社員である	3,484	1,930	872	80	163	401	38
		100.0	55.4	25.0	2.3	4.7	11.5	1.1
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	2,722	1,490	720	58	112	316	26
		100.0	54.7	26.5	2.1	4.1	11.6	1.0
	うち、職務が限定されている	301	169	67	7	26	30	2
		100.0	56.1	22.3	2.3	8.6	10.0	0.7
	うち、勤務地が限定されている	490	304	85	15	28	49	9
		100.0	62.0	17.3	3.1	5.7	10.0	1.8
	うち、労働時間が限定されている	105	63	12	4	12	13	1
		100.0	60.0	11.4	3.8	11.4	12.4	1.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	601	344	126	13	38	70	10
		100.0	57.2	21.0	2.2	6.3	11.6	1.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	807	546	86	36	62	73	4
		100.0	67.7	10.7	4.5	7.7	9.0	0.5
	無回答	143	94	27	6	4	12	0
		100.0	65.7	18.9	4.2	2.8	8.4	0.0
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	3,556	1,964	868	92	173	421	38
		100.0	55.2	24.4	2.6	4.9	11.8	1.1
	期間の定めがあった（有期契約）	1,425	924	230	40	92	126	13
		100.0	64.8	16.1	2.8	6.5	8.8	0.9
	無回答	54	26	13	3	2	9	1
		100.0	48.1	24.1	5.6	3.7	16.7	1.9
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	2,960	1,611	771	64	131	349	34
		100.0	54.4	26.0	2.2	4.4	11.8	1.1
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	491	305	91	14	31	47	3
		100.0	62.1	18.5	2.9	6.3	9.6	0.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	166	81	43	6	10	24	2
		100.0	48.8	25.9	3.6	6.0	14.5	1.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	429	259	82	7	28	45	8
		100.0	60.4	19.1	1.6	6.5	10.5	1.9
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	339	218	33	18	29	39	2
		100.0	64.3	9.7	5.3	8.6	11.5	0.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	461	326	51	17	32	33	2
		100.0	70.7	11.1	3.7	6.9	7.2	0.4

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問36 あなたの生活は、主に誰の収入によって支えられていますか。（1つに○）

		n	自分	配偶者・パートナー	親	子ども	その他	無回答
全体		8,154	5,352	2,268	359	5	106	64
		100.0	65.6	27.8	4.4	0.1	1.3	0.8
性別	男性	3,268	3,020	90	102	1	33	22
		100.0	92.4	2.8	3.1	0.0	1.0	0.7
	女性	4,784	2,266	2,155	253	4	69	37
		100.0	47.4	45.0	5.3	0.1	1.4	0.8
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	64	21	4	0	4	2
		100.0	67.4	22.1	4.2	0.0	4.2	2.1
	無回答	7	2	2	0	0	0	3
		100.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9
年齢	29歳以下	866	611	60	182	0	10	3
		100.0	70.6	6.9	21.0	0.0	1.2	0.3
	30～39歳	1,752	1,232	398	83	1	27	11
		100.0	70.3	22.7	4.7	0.1	1.5	0.6
	40～49歳	2,441	1,549	794	56	0	24	18
		100.0	63.5	32.5	2.3	0.0	1.0	0.7
	50～59歳	2,324	1,416	828	35	1	29	15
		100.0	60.9	35.6	1.5	0.0	1.2	0.6
	60歳以上	756	540	185	3	3	16	9
		100.0	71.4	24.5	0.4	0.4	2.1	1.2
	無回答	15	4	3	0	0	0	8
		100.0	26.7	20.0	0.0	0.0	0.0	53.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	271	4	55	0	6	3
		100.0	79.9	1.2	16.2	0.0	1.8	0.9
	男性×30～39歳	797	737	22	22	0	11	5
		100.0	92.5	2.8	2.8	0.0	1.4	0.6
	男性×40～49歳	973	912	33	16	0	9	3
		100.0	93.7	3.4	1.6	0.0	0.9	0.3
	男性×50～59歳	824	785	21	8	0	3	7
		100.0	95.3	2.5	1.0	0.0	0.4	0.8
	男性×60歳以上	334	314	10	1	1	4	4
		100.0	94.0	3.0	0.3	0.3	1.2	1.2
	女性×29歳以下	512	329	54	125	0	4	0
		100.0	64.3	10.5	24.4	0.0	0.8	0.0
	女性×30～39歳	929	477	372	59	1	14	6
		100.0	51.3	40.0	6.4	0.1	1.5	0.6
	女性×40～49歳	1,440	614	756	40	0	15	15
		100.0	42.6	52.5	2.8	0.0	1.0	1.0
	女性×50～59歳	1,476	619	797	27	1	24	8
		100.0	41.9	54.0	1.8	0.1	1.6	0.5
	女性×60歳以上	420	224	175	2	2	12	5
		100.0	53.3	41.7	0.5	0.5	2.9	1.2
最終学歴	中学	98	71	22	2	0	3	0
		100.0	72.4	22.4	2.0	0.0	3.1	0.0
	高校	2,447	1,516	777	96	4	35	19
		100.0	62.0	31.8	3.9	0.2	1.4	0.8
	専修学校	868	522	281	45	0	11	9
		100.0	60.1	32.4	5.2	0.0	1.3	1.0
	高専・短大	1,343	634	610	62	1	23	13
		100.0	47.2	45.4	4.6	0.1	1.7	1.0
	大学・大学院	3,367	2,598	569	153	0	33	14
		100.0	77.2	16.9	4.5	0.0	1.0	0.4
	無回答	31	11	9	1	0	1	9
		100.0	35.5	29.0	3.2	0.0	3.2	29.0
配偶者等の有無	いる	5,035	2,640	2,264	20	3	77	31
		100.0	52.4	45.0	0.4	0.1	1.5	0.6
	いない	3,109	2,710	4	339	2	29	25
		100.0	87.2	0.1	10.9	0.1	0.9	0.8
	無回答	10	2	0	0	0	0	8
		100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	2,071	89	5	1	20	12
		100.0	94.2	4.0	0.2	0.0	0.9	0.5
	男性×いない	1,069	948	1	97	0	13	10
		100.0	88.7	0.1	9.1	0.0	1.2	0.9
	女性×いる	2,795	553	2,152	15	2	54	19
		100.0	19.8	77.0	0.5	0.1	1.9	0.7
	女性×いない	1,985	1,712	3	238	2	15	15
		100.0	86.2	0.2	12.0	0.1	0.8	0.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問36 あなたの生活は、主に誰の収入によって支えられていますか。（1つに○）

		n	自分	配偶者・パートナー	親	子ども	その他	無回答
職種	管理の仕事	1,143	1,002	108	17	0	9	7
		100.0	87.7	9.4	1.5	0.0	0.8	0.6
	専門・技術の仕事	934	570	296	44	0	14	10
		100.0	61.0	31.7	4.7	0.0	1.5	1.1
	事務の仕事	4,058	2,436	1,319	218	2	54	29
		100.0	60.0	32.5	5.4	0.0	1.3	0.7
	販売の仕事	278	208	52	12	1	4	1
		100.0	74.8	18.7	4.3	0.4	1.4	0.4
	サービスの仕事	624	407	182	22	2	5	6
		100.0	65.2	29.2	3.5	0.3	0.8	1.0
	保安の仕事	19	17	0	0	0	1	1
		100.0	89.5	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
	生産工程の仕事	302	201	83	12	0	4	2
		100.0	66.6	27.5	4.0	0.0	1.3	0.7
	輸送・機械運転の仕事	76	70	4	1	0	0	1
		100.0	92.1	5.3	1.3	0.0	0.0	1.3
	建設・採掘の仕事	86	79	3	1	0	1	2
		100.0	91.9	3.5	1.2	0.0	1.2	2.3
	運搬・清掃・包装等	122	73	40	4	0	3	2
		100.0	59.8	32.8	3.3	0.0	2.5	1.6
	その他	449	251	164	23	0	9	2
		100.0	55.9	36.5	5.1	0.0	2.0	0.4
	無回答	63	38	17	5	0	2	1
		100.0	60.3	27.0	7.9	0.0	3.2	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	4,407	1,090	252	3	72	42
		100.0	75.1	18.6	4.3	0.1	1.2	0.7
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	3,518	783	187	3	52	30
		100.0	76.9	17.1	4.1	0.1	1.1	0.7
	うち、職務が限定されている	515	360	115	31	0	9	0
		100.0	69.9	22.3	6.0	0.0	1.7	0.0
	うち、勤務地が限定されている	816	539	210	48	0	13	6
		100.0	66.1	25.7	5.9	0.0	1.6	0.7
	うち、労働時間が限定されている	162	90	57	12	0	2	1
		100.0	55.6	35.2	7.4	0.0	1.2	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	530	402	67	0	20	11
		100.0	51.5	39.0	6.5	0.0	1.9	1.1
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	272	697	32	2	10	6
		100.0	26.7	68.4	3.1	0.2	1.0	0.6
	無回答	239	143	79	8	0	4	5
		100.0	59.8	33.1	3.3	0.0	1.7	2.1
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	4,190	1,265	266	3	71	39
		100.0	71.8	21.7	4.6	0.1	1.2	0.7
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,098	978	90	2	33	21
		100.0	49.4	44.0	4.1	0.1	1.5	0.9
	無回答	98	64	25	3	0	2	4
		100.0	65.3	25.5	3.1	0.0	2.0	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	3,814	842	231	3	62	33
		100.0	76.5	16.9	4.6	0.1	1.2	0.7
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	557	236	20	0	9	6
		100.0	67.3	28.5	2.4	0.0	1.1	0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	158	95	14	0	5	1
		100.0	57.9	34.8	5.1	0.0	1.8	0.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	363	302	53	0	15	10
		100.0	48.9	40.6	7.1	0.0	2.0	1.3
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	124	284	16	0	3	3
		100.0	28.8	66.0	3.7	0.0	0.7	0.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	145	408	16	2	7	3
		100.0	25.0	70.2	2.8	0.3	1.2	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問37 あなたの世帯全体の年収は、どのくらいですか。（1つに○）

		n	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満
全体		8,154	166	694	989	1,035	1,110	904	759	635
		100.0	2.0	8.5	12.1	12.7	13.6	11.1	9.3	7.8
性別	男性	3,268	32	178	381	445	518	434	347	284
		100.0	1.0	5.4	11.7	13.6	15.9	13.3	10.6	8.7
	女性	4,784	132	502	592	575	580	460	408	344
		100.0	2.8	10.5	12.4	12.0	12.1	9.6	8.5	7.2
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	2	13	16	14	12	9	4	7
		100.0	2.1	13.7	16.8	14.7	12.6	9.5	4.2	7.4
	無回答	7	0	1	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
年齢	29歳以下	866	23	123	177	136	100	59	50	45
		100.0	2.7	14.2	20.4	15.7	11.5	6.8	5.8	5.2
	30～39歳	1,752	23	151	246	246	269	193	151	155
		100.0	1.3	8.6	14.0	14.0	15.4	11.0	8.6	8.8
	40～49歳	2,441	37	158	227	283	336	335	272	206
		100.0	1.5	6.5	9.3	11.6	13.8	13.7	11.1	8.4
	50～59歳	2,324	43	154	198	250	308	258	240	194
		100.0	1.9	6.6	8.5	10.8	13.3	11.1	10.3	8.3
	60歳以上	756	40	107	141	118	97	58	46	34
		100.0	5.3	14.2	18.7	15.6	12.8	7.7	6.1	4.5
	無回答	15	0	1	0	2	0	1	0	1
		100.0	0.0	6.7	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	6.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	7	34	71	62	45	25	17	27
		100.0	2.1	10.0	20.9	18.3	13.3	7.4	5.0	8.0
	男性×30～39歳	797	5	44	100	128	150	110	65	77
		100.0	0.6	5.5	12.5	16.1	18.8	13.8	8.2	9.7
	男性×40～49歳	973	2	32	78	121	156	155	141	91
		100.0	0.2	3.3	8.0	12.4	16.0	15.9	14.5	9.4
	男性×50～59歳	824	5	30	70	81	119	115	100	69
		100.0	0.6	3.6	8.5	9.8	14.4	14.0	12.1	8.4
	男性×60歳以上	334	13	37	62	53	48	29	24	20
		100.0	3.9	11.1	18.6	15.9	14.4	8.7	7.2	6.0
	女性×29歳以下	512	16	87	103	70	54	33	33	16
		100.0	3.1	17.0	20.1	13.7	10.5	6.4	6.4	3.1
	女性×30～39歳	929	18	103	140	115	113	82	85	77
		100.0	1.9	11.1	15.1	12.4	12.2	8.8	9.1	8.3
	女性×40～49歳	1,440	34	122	143	156	180	176	131	114
		100.0	2.4	8.5	9.9	10.8	12.5	12.2	9.1	7.9
	女性×50～59歳	1,476	37	121	128	167	184	140	137	122
		100.0	2.5	8.2	8.7	11.3	12.5	9.5	9.3	8.3
	女性×60歳以上	420	27	69	78	65	49	29	22	14
		100.0	6.4	16.4	18.6	15.5	11.7	6.9	5.2	3.3
最終学歴	中学	98	3	21	16	23	13	6	6	4
		100.0	3.1	21.4	16.3	23.5	13.3	6.1	6.1	4.1
	高校	2,447	82	279	339	343	366	280	204	152
		100.0	3.4	11.4	13.9	14.0	15.0	11.4	8.3	6.2
	専修学校	868	18	86	117	90	119	101	91	81
		100.0	2.1	9.9	13.5	10.4	13.7	11.6	10.5	9.3
	高専・短大	1,343	30	130	144	179	166	150	105	99
		100.0	2.2	9.7	10.7	13.3	12.4	11.2	7.8	7.4
	大学・大学院	3,367	31	176	372	396	442	365	352	297
		100.0	0.9	5.2	11.0	11.8	13.1	10.8	10.5	8.8
	無回答	31	2	2	1	4	4	2	1	2
		100.0	6.5	6.5	3.2	12.9	12.9	6.5	3.2	6.5
配偶者等の有無	いる	5,035	41	149	311	454	664	683	612	565
		100.0	0.8	3.0	6.2	9.0	13.2	13.6	12.2	11.2
	いない	3,109	124	545	677	581	446	221	147	70
		100.0	4.0	17.5	21.8	18.7	14.3	7.1	4.7	2.3
	無回答	10	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	12	47	148	217	328	344	292	251
		100.0	0.5	2.1	6.7	9.9	14.9	15.7	13.3	11.4
	男性×いない	1,069	20	131	232	228	190	90	55	33
		100.0	1.9	12.3	21.7	21.3	17.8	8.4	5.1	3.1
	女性×いる	2,795	28	101	162	234	330	331	316	308
		100.0	1.0	3.6	5.8	8.4	11.8	11.8	11.3	11.0
	女性×いない	1,985	103	401	430	341	250	129	92	36
		100.0	5.2	20.2	21.7	17.2	12.6	6.5	4.6	1.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問37 あなたの世帯全体の年収は、どのくらいですか。（1つに○）

		900～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200～1500万円未満	1500万円以上	無回答
全体		609 7.5	583 7.1	325 4.0	183 2.2	162 2.0
性別	男性	229 7.0	229 7.0	112 3.4	49 1.5	30 0.9
	女性	377 7.9	350 7.3	211 4.4	133 2.8	120 2.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	3 3.2	4 4.2	2 2.1	1 1.1	8 8.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1
年齢	29歳以下	39 4.5	49 5.7	28 3.2	17 2.0	20 2.3
	30～39歳	107 6.1	101 5.8	55 3.1	33 1.9	22 1.3
	40～49歳	201 8.2	192 7.9	102 4.2	47 1.9	45 1.8
	50～59歳	222 9.6	214 9.2	117 5.0	77 3.3	49 2.1
	60歳以上	40 5.3	27 3.6	23 3.0	9 1.2	16 2.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 66.7
性別×年齢	男性×29歳以下	13 3.8	16 4.7	9 2.7	8 2.4	5 1.5
	男性×30～39歳	42 5.3	42 5.3	18 2.3	14 1.8	2 0.3
	男性×40～49歳	80 8.2	67 6.9	30 3.1	14 1.4	6 0.6
	男性×50～59歳	80 9.7	88 10.7	42 5.1	13 1.6	12 1.5
	男性×60歳以上	14 4.2	16 4.8	13 3.9	0 0.0	5 1.5
	女性×29歳以下	26 5.1	32 6.3	19 3.7	8 1.6	15 2.9
	女性×30～39歳	62 6.7	59 6.4	37 4.0	19 2.0	19 2.0
	女性×40～49歳	121 8.4	123 8.5	71 4.9	33 2.3	36 2.5
	女性×50～59歳	142 9.6	125 8.5	74 5.0	64 4.3	35 2.4
	女性×60歳以上	26 6.2	11 2.6	10 2.4	9 2.1	11 2.6
最終学歴	中学	1 1.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	2 2.0
	高校	164 6.7	107 4.4	52 2.1	26 1.1	53 2.2
	専修学校	52 6.0	61 7.0	15 1.7	14 1.6	23 2.6
	高専・短大	109 8.1	103 7.7	56 4.2	35 2.6	37 2.8
	大学・大学院	283 8.4	308 9.1	199 5.9	108 3.2	38 1.1
	無回答	0 0.0	2 6.5	2 6.5	0 0.0	9 29.0
配偶者等の有無	いる	523 10.4	521 10.3	280 5.6	149 3.0	83 1.6
	いない	86 2.8	62 2.0	45 1.4	34 1.1	71 2.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	200 9.1	206 9.4	99 4.5	37 1.7	17 0.8
	男性×いない	29 2.7	23 2.2	13 1.2	12 1.1	13 1.2
	女性×いる	321 11.5	312 11.2	179 6.4	112 4.0	61 2.2
	女性×いない	56 2.8	38 1.9	32 1.6	21 1.1	56 2.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問37 あなたの世帯全体の年収は、どのくらいですか。（1つに○）

		n	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満
職種	管理の仕事	1,143	6	32	74	101	153	151	140	112
		100.0	0.5	2.8	6.5	8.8	13.4	13.2	12.2	9.8
	専門・技術の仕事	934	19	75	102	139	131	103	94	67
		100.0	2.0	8.0	10.9	14.9	14.0	11.0	10.1	7.2
	事務の仕事	4,058	73	327	487	488	530	440	372	332
		100.0	1.8	8.1	12.0	12.0	13.1	10.8	9.2	8.2
	販売の仕事	278	9	30	34	32	54	41	18	15
		100.0	3.2	10.8	12.2	11.5	19.4	14.7	6.5	5.4
	サービスの仕事	624	18	80	106	91	83	63	57	50
		100.0	2.9	12.8	17.0	14.6	13.3	10.1	9.1	8.0
	保安の仕事	19	1	3	3	3	6	1	1	0
		100.0	5.3	15.8	15.8	15.8	31.6	5.3	5.3	0.0
	生産工程の仕事	302	12	49	54	51	48	29	19	11
		100.0	4.0	16.2	17.9	16.9	15.9	9.6	6.3	3.6
	輸送・機械運転の仕事	76	1	6	17	21	10	8	6	3
		100.0	1.3	7.9	22.4	27.6	13.2	10.5	7.9	3.9
	建設・採掘の仕事	86	2	3	17	13	14	5	12	10
		100.0	2.3	3.5	19.8	15.1	16.3	5.8	14.0	11.6
	運搬・清掃・包装等	122	9	28	17	24	16	8	6	5
		100.0	7.4	23.0	13.9	19.7	13.1	6.6	4.9	4.1
	その他	449	16	53	67	62	60	50	29	26
		100.0	3.6	11.8	14.9	13.8	13.4	11.1	6.5	5.8
	無回答	63	0	8	11	10	5	5	5	4
		100.0	0.0	12.7	17.5	15.9	7.9	7.9	7.9	6.3
雇用形態	正社員である	5,866	37	350	695	744	831	695	588	488
		100.0	0.6	6.0	11.8	12.7	14.2	11.8	10.0	8.3
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	25	256	499	587	651	543	466	396
		100.0	0.5	5.6	10.9	12.8	14.2	11.9	10.2	8.7
	うち、職務が限定されている	515	6	38	82	72	77	52	50	33
		100.0	1.2	7.4	15.9	14.0	15.0	10.1	9.7	6.4
	うち、勤務地が限定されている	816	5	53	112	99	117	102	81	62
		100.0	0.6	6.5	13.7	12.1	14.3	12.5	9.9	7.6
	うち、労働時間が限定されている	162	2	13	17	23	20	19	20	10
		100.0	1.2	8.0	10.5	14.2	12.3	11.7	12.3	6.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	36	194	160	131	129	83	79	56
		100.0	3.5	18.8	15.5	12.7	12.5	8.1	7.7	5.4
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	81	122	108	132	119	106	71	75
		100.0	7.9	12.0	10.6	13.0	11.7	10.4	7.0	7.4
	無回答	239	12	28	26	28	31	20	21	16
		100.0	5.0	11.7	10.9	11.7	13.0	8.4	8.8	6.7
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	85	387	690	752	836	683	555	479
		100.0	1.5	6.6	11.8	12.9	14.3	11.7	9.5	8.2
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	75	293	287	270	262	213	197	150
		100.0	3.4	13.2	12.9	12.2	11.8	9.6	8.9	6.8
	無回答	98	6	14	12	13	12	8	7	6
		100.0	6.1	14.3	12.2	13.3	12.2	8.2	7.1	6.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	30	279	576	629	724	588	498	427
		100.0	0.6	5.6	11.6	12.6	14.5	11.8	10.0	8.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	5	68	114	107	98	99	86	56
		100.0	0.6	8.2	13.8	12.9	11.8	12.0	10.4	6.8
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	9	48	47	38	35	27	17	15
		100.0	3.3	17.6	17.2	13.9	12.8	9.9	6.2	5.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	27	141	111	91	94	56	61	41
		100.0	3.6	19.0	14.9	12.2	12.7	7.5	8.2	5.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	41	47	53	68	54	53	28	27
		100.0	9.5	10.9	12.3	15.8	12.6	12.3	6.5	6.3
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	39	73	55	62	64	53	42	48
		100.0	6.7	12.6	9.5	10.7	11.0	9.1	7.2	8.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問37 あなたの世帯全体の年収は、どのくらいですか。（1つに○）

		900～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200～1500万円未満	1500万円以上	無回答
職種	管理の仕事	104 9.1	129 11.3	81 7.1	47 4.1	13 1.1
	専門・技術の仕事	71 7.6	59 6.3	26 2.8	27 2.9	21 2.2
	事務の仕事	330 8.1	310 7.6	189 4.7	93 2.3	87 2.1
	販売の仕事	20 7.2	14 5.0	2 0.7	6 2.2	3 1.1
	サービスの仕事	27 4.3	27 4.3	8 1.3	1 0.2	13 2.1
	保安の仕事	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3
	生産工程の仕事	13 4.3	7 2.3	1 0.3	0 0.0	8 2.6
	輸送・機械運転の仕事	0 0.0	2 2.6	1 1.3	0 0.0	1 1.3
	建設・採掘の仕事	2 2.3	5 5.8	1 1.2	1 1.2	1 1.2
	運搬・清掃・包装等	5 4.1	2 1.6	0 0.0	0 0.0	2 1.6
	その他	35 7.8	21 4.7	15 3.3	8 1.8	7 1.6
	無回答	2 3.2	7 11.1	1 1.6	0 0.0	5 7.9
雇用形態	正社員である	462 7.9	468 8.0	261 4.4	149 2.5	98 1.7
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	365 8.0	380 8.3	215 4.7	122 2.7	68 1.5
	うち、職務が限定されている	39 7.6	32 6.2	23 4.5	8 1.6	3 0.6
	うち、勤務地が限定されている	64 7.8	55 6.7	29 3.6	18 2.2	19 2.3
	うち、労働時間が限定されている	15 9.3	12 7.4	7 4.3	0 0.0	4 2.5
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	58 5.6	42 4.1	21 2.0	12 1.2	29 2.8
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	72 7.1	52 5.1	35 3.4	17 1.7	29 2.8
	無回答	17 7.1	21 8.8	8 3.3	5 2.1	6 2.5
入社時の契約労働	期間の定めがなかった（無期契約）	446 7.6	435 7.5	256 4.4	138 2.4	92 1.6
	期間の定めがあった（有期契約）	157 7.1	145 6.5	67 3.0	44 2.0	62 2.8
	無回答	6 6.1	3 3.1	2 2.0	1 1.0	8 8.2
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	404 8.1	392 7.9	229 4.6	127 2.5	82 1.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	55 6.6	74 8.9	30 3.6	21 2.5	15 1.8
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	15 5.5	10 3.7	6 2.2	3 1.1	3 1.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	42 5.7	32 4.3	15 2.0	9 1.2	23 3.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	16 3.7	17 4.0	14 3.3	5 1.2	7 1.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	55 9.5	35 6.0	21 3.6	12 2.1	22 3.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

1）現在の仕事に満足している

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	2,333	4,128	1,264	385	44
		100.0	28.6	50.6	15.5	4.7	0.5
性別	男性	3,268	982	1,590	512	174	10
		100.0	30.0	48.7	15.7	5.3	0.3
	女性	4,784	1,334	2,491	734	198	27
		100.0	27.9	52.1	15.3	4.1	0.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	17	44	17	13	4
		100.0	17.9	46.3	17.9	13.7	4.2
	無回答	7	0	3	1	0	3
		100.0	0.0	42.9	14.3	0.0	42.9
年齢	29歳以下	866	250	460	114	38	4
		100.0	28.9	53.1	13.2	4.4	0.5
	30～39歳	1,752	471	883	295	99	4
		100.0	26.9	50.4	16.8	5.7	0.2
	40～49歳	2,441	650	1,240	418	118	15
		100.0	26.6	50.8	17.1	4.8	0.6
	50～59歳	2,324	654	1,208	344	108	10
		100.0	28.1	52.0	14.8	4.6	0.4
	60歳以上	756	307	333	89	21	6
		100.0	40.6	44.0	11.8	2.8	0.8
	無回答	15	1	4	4	1	5
		100.0	6.7	26.7	26.7	6.7	33.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	109	168	38	20	4
		100.0	32.2	49.6	11.2	5.9	1.2
	男性×30～39歳	797	229	379	137	52	0
		100.0	28.7	47.6	17.2	6.5	0.0
	男性×40～49歳	973	259	488	172	49	5
		100.0	26.6	50.2	17.7	5.0	0.5
	男性×50～59歳	824	239	416	127	41	1
		100.0	29.0	50.5	15.4	5.0	0.1
	男性×60歳以上	334	146	139	37	12	0
		100.0	43.7	41.6	11.1	3.6	0.0
	女性×29歳以下	512	140	283	75	14	0
		100.0	27.3	55.3	14.6	2.7	0.0
	女性×30～39歳	929	234	493	155	43	4
		100.0	25.2	53.1	16.7	4.6	0.4
	女性×40～49歳	1,440	389	738	240	64	9
		100.0	27.0	51.3	16.7	4.4	0.6
	女性×50～59歳	1,476	409	781	212	67	7
		100.0	27.7	52.9	14.4	4.5	0.5
	女性×60歳以上	420	161	194	50	9	6
		100.0	38.3	46.2	11.9	2.1	1.4
最終学歴	中学	98	34	43	14	7	0
		100.0	34.7	43.9	14.3	7.1	0.0
	高校	2,447	694	1,253	363	119	18
		100.0	28.4	51.2	14.8	4.9	0.7
	専修学校	868	226	445	145	45	7
		100.0	26.0	51.3	16.7	5.2	0.8
	高専・短大	1,343	388	679	212	54	10
		100.0	28.9	50.6	15.8	4.0	0.7
	大学・大学院	3,367	986	1,693	524	159	5
		100.0	29.3	50.3	15.6	4.7	0.1
	無回答	31	5	15	6	1	4
		100.0	16.1	48.4	19.4	3.2	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	1,525	2,538	729	221	22
		100.0	30.3	50.4	14.5	4.4	0.4
	いない	3,109	806	1,590	532	164	17
		100.0	25.9	51.1	17.1	5.3	0.5
	無回答	10	2	0	3	0	5
		100.0	20.0	0.0	30.0	0.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	675	1,068	341	110	4
		100.0	30.7	48.6	15.5	5.0	0.2
	男性×いない	1,069	306	522	171	64	6
		100.0	28.6	48.8	16.0	6.0	0.6
	女性×いる	2,795	839	1,450	383	107	16
		100.0	30.0	51.9	13.7	3.8	0.6
	女性×いない	1,985	494	1,041	349	91	10
		100.0	24.9	52.4	17.6	4.6	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

1）現在の仕事に満足している

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	378	541	167	52	5
		100.0	33.1	47.3	14.6	4.5	0.4
	専門・技術の仕事	934	261	496	133	42	2
		100.0	27.9	53.1	14.2	4.5	0.2
	事務の仕事	4,058	1,131	2,048	656	203	20
		100.0	27.9	50.5	16.2	5.0	0.5
	販売の仕事	278	88	146	32	11	1
		100.0	31.7	52.5	11.5	4.0	0.4
	サービスの仕事	624	154	335	104	26	5
		100.0	24.7	53.7	16.7	4.2	0.8
	保安の仕事	19	7	8	3	1	0
		100.0	36.8	42.1	15.8	5.3	0.0
	生産工程の仕事	302	65	162	56	14	5
		100.0	21.5	53.6	18.5	4.6	1.7
	輸送・機械運転の仕事	76	27	40	5	4	0
		100.0	35.5	52.6	6.6	5.3	0.0
	建設・採掘の仕事	86	22	46	12	6	0
		100.0	25.6	53.5	14.0	7.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	35	62	21	4	0
		100.0	28.7	50.8	17.2	3.3	0.0
	その他	449	151	213	63	19	3
		100.0	33.6	47.4	14.0	4.2	0.7
	無回答	63	14	31	12	3	3
		100.0	22.2	49.2	19.0	4.8	4.8
雇用形態	正社員である	5,866	1,684	2,981	901	273	27
		100.0	28.7	50.8	15.4	4.7	0.5
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	1,308	2,340	697	208	20
		100.0	28.6	51.2	15.2	4.5	0.4
	うち、職務が限定されている	515	157	246	79	31	2
		100.0	30.5	47.8	15.3	6.0	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	238	409	134	33	2
		100.0	29.2	50.1	16.4	4.0	0.2
	うち、労働時間が限定されている	162	55	78	16	13	0
		100.0	34.0	48.1	9.9	8.0	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	251	528	179	64	8
		100.0	24.4	51.3	17.4	6.2	0.8
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	329	502	146	34	8
		100.0	32.3	49.3	14.3	3.3	0.8
	無回答	239	69	117	38	14	1
		100.0	28.9	49.0	15.9	5.9	0.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	1,722	2,937	881	273	21
		100.0	29.5	50.3	15.1	4.7	0.4
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	586	1,146	367	104	19
		100.0	26.4	51.6	16.5	4.7	0.9
	無回答	98	25	45	16	8	4
		100.0	25.5	45.9	16.3	8.2	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	1,436	2,532	760	238	19
		100.0	28.8	50.8	15.2	4.8	0.4
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	234	426	131	31	6
		100.0	28.3	51.4	15.8	3.7	0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	81	131	45	16	0
		100.0	29.7	48.0	16.5	5.9	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	166	390	132	47	8
		100.0	22.3	52.5	17.8	6.3	1.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	163	199	54	12	2
		100.0	37.9	46.3	12.6	2.8	0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	164	301	90	21	5
		100.0	28.2	51.8	15.5	3.6	0.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

2）現在の生活に満足している

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	2,170	4,022	1,493	426	43
		100.0	26.6	49.3	18.3	5.2	0.5
性別	男性	3,268	917	1,579	577	183	12
		100.0	28.1	48.3	17.7	5.6	0.4
	女性	4,784	1,234	2,405	888	233	24
		100.0	25.8	50.3	18.6	4.9	0.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	19	36	26	10	4
		100.0	20.0	37.9	27.4	10.5	4.2
	無回答	7	0	2	2	0	3
		100.0	0.0	28.6	28.6	0.0	42.9
年齢	29歳以下	866	250	406	161	45	4
		100.0	28.9	46.9	18.6	5.2	0.5
	30～39歳	1,752	437	885	325	103	2
		100.0	24.9	50.5	18.6	5.9	0.1
	40～49歳	2,441	571	1,231	498	129	12
		100.0	23.4	50.4	20.4	5.3	0.5
	50～59歳	2,324	645	1,148	404	113	14
		100.0	27.8	49.4	17.4	4.9	0.6
	60歳以上	756	267	346	102	34	7
		100.0	35.3	45.8	13.5	4.5	0.9
	無回答	15	0	6	3	2	4
		100.0	0.0	40.0	20.0	13.3	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	106	147	59	23	4
		100.0	31.3	43.4	17.4	6.8	1.2
	男性×30～39歳	797	214	383	144	56	0
		100.0	26.9	48.1	18.1	7.0	0.0
	男性×40～49歳	973	232	493	197	47	4
		100.0	23.8	50.7	20.2	4.8	0.4
	男性×50～59歳	824	237	406	137	42	2
		100.0	28.8	49.3	16.6	5.1	0.2
	男性×60歳以上	334	128	149	40	15	2
		100.0	38.3	44.6	12.0	4.5	0.6
	女性×29歳以下	512	141	252	99	20	0
		100.0	27.5	49.2	19.3	3.9	0.0
	女性×30～39歳	929	216	495	173	43	2
		100.0	23.3	53.3	18.6	4.6	0.2
	女性×40～49歳	1,440	337	730	287	79	7
		100.0	23.4	50.7	19.9	5.5	0.5
	女性×50～59歳	1,476	401	729	266	70	10
		100.0	27.2	49.4	18.0	4.7	0.7
	女性×60歳以上	420	139	196	61	19	5
		100.0	33.1	46.7	14.5	4.5	1.2
最終学歴	中学	98	26	42	22	8	0
		100.0	26.5	42.9	22.4	8.2	0.0
	高校	2,447	628	1,166	484	149	20
		100.0	25.7	47.7	19.8	6.1	0.8
	専修学校	868	197	444	173	49	5
		100.0	22.7	51.2	19.9	5.6	0.6
	高専・短大	1,343	351	662	246	73	11
		100.0	26.1	49.3	18.3	5.4	0.8
	大学・大学院	3,367	963	1,691	563	147	3
		100.0	28.6	50.2	16.7	4.4	0.1
	無回答	31	5	17	5	0	4
		100.0	16.1	54.8	16.1	0.0	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	1,482	2,534	796	203	20
		100.0	29.4	50.3	15.8	4.0	0.4
	いない	3,109	686	1,487	695	223	18
		100.0	22.1	47.8	22.4	7.2	0.6
	無回答	10	2	1	2	0	5
		100.0	20.0	10.0	20.0	0.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	664	1,087	339	102	6
		100.0	30.2	49.5	15.4	4.6	0.3
	男性×いない	1,069	252	492	238	81	6
		100.0	23.6	46.0	22.3	7.6	0.6
	女性×いる	2,795	805	1,429	452	97	12
		100.0	28.8	51.1	16.2	3.5	0.4
	女性×いない	1,985	428	976	434	136	11
		100.0	21.6	49.2	21.9	6.9	0.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

2）現在の生活に満足している

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	351	566	168	51	7
		100.0	30.7	49.5	14.7	4.5	0.6
	専門・技術の仕事	934	230	480	170	52	2
		100.0	24.6	51.4	18.2	5.6	0.2
	事務の仕事	4,058	1,087	1,990	761	204	16
		100.0	26.8	49.0	18.8	5.0	0.4
	販売の仕事	278	68	137	53	17	3
		100.0	24.5	49.3	19.1	6.1	1.1
	サービスの仕事	624	133	333	126	27	5
		100.0	21.3	53.4	20.2	4.3	0.8
	保安の仕事	19	5	9	5	0	0
		100.0	26.3	47.4	26.3	0.0	0.0
	生産工程の仕事	302	68	132	73	24	5
		100.0	22.5	43.7	24.2	7.9	1.7
	輸送・機械運転の仕事	76	22	36	16	2	0
		100.0	28.9	47.4	21.1	2.6	0.0
	建設・採掘の仕事	86	24	44	9	8	1
		100.0	27.9	51.2	10.5	9.3	1.2
	運搬・清掃・包装等	122	30	62	23	6	1
		100.0	24.6	50.8	18.9	4.9	0.8
	その他	449	138	198	81	30	2
		100.0	30.7	44.1	18.0	6.7	0.4
	無回答	63	14	35	8	5	1
		100.0	22.2	55.6	12.7	7.9	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	1,593	2,922	1,055	269	27
		100.0	27.2	49.8	18.0	4.6	0.5
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	1,234	2,287	832	200	20
		100.0	27.0	50.0	18.2	4.4	0.4
	うち、職務が限定されている	515	145	230	106	32	2
		100.0	28.2	44.7	20.6	6.2	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	235	399	145	36	1
		100.0	28.8	48.9	17.8	4.4	0.1
	うち、労働時間が限定されている	162	53	75	20	13	1
		100.0	32.7	46.3	12.3	8.0	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	223	492	213	96	6
		100.0	21.7	47.8	20.7	9.3	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	291	500	175	45	8
		100.0	28.6	49.1	17.2	4.4	0.8
	無回答	239	63	108	50	16	2
		100.0	26.4	45.2	20.9	6.7	0.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	1,616	2,889	1,030	272	27
		100.0	27.7	49.5	17.7	4.7	0.5
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	530	1,089	441	149	13
		100.0	23.9	49.0	19.8	6.7	0.6
	無回答	98	24	44	22	5	3
		100.0	24.5	44.9	22.4	5.1	3.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	1,377	2,473	883	232	20
		100.0	27.6	49.6	17.7	4.7	0.4
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	204	421	163	35	5
		100.0	24.6	50.8	19.7	4.2	0.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	75	133	48	17	0
		100.0	27.5	48.7	17.6	6.2	0.0
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	143	354	162	78	6
		100.0	19.2	47.6	21.8	10.5	0.8
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	126	212	73	13	6
		100.0	29.3	49.3	17.0	3.0	1.4
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	163	285	100	31	2
		100.0	28.1	49.1	17.2	5.3	0.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

3）もっと収入を増やしたい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	4,057	2,856	935	253	53
		100.0	49.8	35.0	11.5	3.1	0.6
性別	男性	3,268	1,688	1,140	335	89	16
		100.0	51.7	34.9	10.3	2.7	0.5
	女性	4,784	2,321	1,683	587	163	30
		100.0	48.5	35.2	12.3	3.4	0.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	47	31	12	1	4
		100.0	49.5	32.6	12.6	1.1	4.2
	無回答	7	1	2	1	0	3
		100.0	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9
年齢	29歳以下	866	537	277	39	9	4
		100.0	62.0	32.0	4.5	1.0	0.5
	30～39歳	1,752	1,091	509	123	25	4
		100.0	62.3	29.1	7.0	1.4	0.2
	40～49歳	2,441	1,255	886	227	61	12
		100.0	51.4	36.3	9.3	2.5	0.5
	50～59歳	2,324	962	903	372	69	18
		100.0	41.4	38.9	16.0	3.0	0.8
	60歳以上	756	208	276	172	89	11
		100.0	27.5	36.5	22.8	11.8	1.5
	無回答	15	4	5	2	0	4
		100.0	26.7	33.3	13.3	0.0	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	223	97	13	2	4
		100.0	65.8	28.6	3.8	0.6	1.2
	男性×30～39歳	797	515	228	44	10	0
		100.0	64.6	28.6	5.5	1.3	0.0
	男性×40～49歳	973	508	360	82	19	4
		100.0	52.2	37.0	8.4	2.0	0.4
	男性×50～59歳	824	351	326	120	24	3
		100.0	42.6	39.6	14.6	2.9	0.4
	男性×60歳以上	334	91	128	76	34	5
		100.0	27.2	38.3	22.8	10.2	1.5
	女性×29歳以下	512	307	173	25	7	0
		100.0	60.0	33.8	4.9	1.4	0.0
	女性×30～39歳	929	562	273	76	14	4
		100.0	60.5	29.4	8.2	1.5	0.4
	女性×40～49歳	1,440	729	519	143	42	7
		100.0	50.6	36.0	9.9	2.9	0.5
	女性×50～59歳	1,476	603	569	246	45	13
		100.0	40.9	38.6	16.7	3.0	0.9
	女性×60歳以上	420	116	147	96	55	6
		100.0	27.6	35.0	22.9	13.1	1.4
最終学歴	中学	98	44	36	11	7	0
		100.0	44.9	36.7	11.2	7.1	0.0
	高校	2,447	1,202	860	284	80	21
		100.0	49.1	35.1	11.6	3.3	0.9
	専修学校	868	470	282	81	26	9
		100.0	54.1	32.5	9.3	3.0	1.0
	高専・短大	1,343	656	455	173	50	9
		100.0	48.8	33.9	12.9	3.7	0.7
	大学・大学院	3,367	1,676	1,210	384	88	9
		100.0	49.8	35.9	11.4	2.6	0.3
	無回答	31	9	13	2	2	5
		100.0	29.0	41.9	6.5	6.5	16.1
配偶者等の有無	いる	5,035	2,441	1,753	637	174	30
		100.0	48.5	34.8	12.7	3.5	0.6
	いない	3,109	1,615	1,099	298	79	18
		100.0	51.9	35.3	9.6	2.5	0.6
	無回答	10	1	4	0	0	5
		100.0	10.0	40.0	0.0	0.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	1,127	753	246	63	9
		100.0	51.3	34.3	11.2	2.9	0.4
	男性×いない	1,069	561	386	89	26	7
		100.0	52.5	36.1	8.3	2.4	0.7
	女性×いる	2,795	1,292	989	384	111	19
		100.0	46.2	35.4	13.7	4.0	0.7
	女性×いない	1,985	1,028	692	203	52	10
		100.0	51.8	34.9	10.2	2.6	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

3）もっと収入を増やしたい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	535	396	166	38	8
		100.0	46.8	34.6	14.5	3.3	0.7
	専門・技術の仕事	934	508	303	91	29	3
		100.0	54.4	32.4	9.7	3.1	0.3
	事務の仕事	4,058	2,005	1,445	454	129	25
		100.0	49.4	35.6	11.2	3.2	0.6
	販売の仕事	278	172	81	17	7	1
		100.0	61.9	29.1	6.1	2.5	0.4
	サービスの仕事	624	307	221	75	14	7
		100.0	49.2	35.4	12.0	2.2	1.1
	保安の仕事	19	10	8	1	0	0
		100.0	52.6	42.1	5.3	0.0	0.0
	生産工程の仕事	302	139	118	32	9	4
		100.0	46.0	39.1	10.6	3.0	1.3
	輸送・機械運転の仕事	76	38	30	6	2	0
		100.0	50.0	39.5	7.9	2.6	0.0
	建設・採掘の仕事	86	50	28	5	2	1
		100.0	58.1	32.6	5.8	2.3	1.2
	運搬・清掃・包装等	122	46	51	22	2	1
		100.0	37.7	41.8	18.0	1.6	0.8
	その他	449	220	150	60	17	2
		100.0	49.0	33.4	13.4	3.8	0.4
	無回答	63	27	25	6	4	1
		100.0	42.9	39.7	9.5	6.3	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	3,017	2,026	635	155	33
		100.0	51.4	34.5	10.8	2.6	0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	2,322	1,615	492	120	24
		100.0	50.8	35.3	10.8	2.6	0.5
	うち、職務が限定されている	515	289	164	49	11	2
		100.0	56.1	31.8	9.5	2.1	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	440	276	81	17	2
		100.0	53.9	33.8	9.9	2.1	0.2
	うち、労働時間が限定されている	162	81	51	24	6	0
		100.0	50.0	31.5	14.8	3.7	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	521	353	114	32	10
		100.0	50.6	34.3	11.1	3.1	1.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	405	396	153	57	8
		100.0	39.7	38.9	15.0	5.6	0.8
	無回答	239	114	81	33	9	2
		100.0	47.7	33.9	13.8	3.8	0.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	2,914	2,035	666	182	37
		100.0	49.9	34.9	11.4	3.1	0.6
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	1,096	789	259	66	12
		100.0	49.3	35.5	11.7	3.0	0.5
	無回答	98	47	32	10	5	4
		100.0	48.0	32.7	10.2	5.1	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	2,551	1,739	537	131	27
		100.0	51.2	34.9	10.8	2.6	0.5
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	439	270	93	23	3
		100.0	53.0	32.6	11.2	2.8	0.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	121	96	39	15	2
		100.0	44.3	35.2	14.3	5.5	0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	395	251	73	16	8
		100.0	53.2	33.8	9.8	2.2	1.1
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	170	150	71	32	7
		100.0	39.5	34.9	16.5	7.4	1.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	230	245	81	24	1
		100.0	39.6	42.2	13.9	4.1	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

4）もっと難しい仕事に挑戦したい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	695	2,450	3,325	1,636	48
		100.0	8.5	30.0	40.8	20.1	0.6
性別	男性	3,268	377	1,142	1,222	510	17
		100.0	11.5	34.9	37.4	15.6	0.5
	女性	4,784	314	1,277	2,065	1,103	25
		100.0	6.6	26.7	43.2	23.1	0.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	4	29	36	23	3
		100.0	4.2	30.5	37.9	24.2	3.2
	無回答	7	0	2	2	0	3
		100.0	0.0	28.6	28.6	0.0	42.9
年齢	29歳以下	866	124	327	290	121	4
		100.0	14.3	37.8	33.5	14.0	0.5
	30～39歳	1,752	182	652	647	268	3
		100.0	10.4	37.2	36.9	15.3	0.2
	40～49歳	2,441	222	760	1,033	411	15
		100.0	9.1	31.1	42.3	16.8	0.6
	50～59歳	2,324	148	589	1,059	517	11
		100.0	6.4	25.3	45.6	22.2	0.5
	60歳以上	756	18	119	291	317	11
		100.0	2.4	15.7	38.5	41.9	1.5
	無回答	15	1	3	5	2	4
		100.0	6.7	20.0	33.3	13.3	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	68	139	92	36	4
		100.0	20.1	41.0	27.1	10.6	1.2
	男性×30～39歳	797	109	338	259	91	0
		100.0	13.7	42.4	32.5	11.4	0.0
	男性×40～49歳	973	109	373	368	116	7
		100.0	11.2	38.3	37.8	11.9	0.7
	男性×50～59歳	824	79	242	375	125	3
		100.0	9.6	29.4	45.5	15.2	0.4
	男性×60歳以上	334	12	50	127	142	3
		100.0	3.6	15.0	38.0	42.5	0.9
	女性×29歳以下	512	56	180	194	82	0
		100.0	10.9	35.2	37.9	16.0	0.0
	女性×30～39歳	929	72	305	379	170	3
		100.0	7.8	32.8	40.8	18.3	0.3
	女性×40～49歳	1,440	111	379	653	290	7
		100.0	7.7	26.3	45.3	20.1	0.5
	女性×50～59歳	1,476	68	342	673	386	7
		100.0	4.6	23.2	45.6	26.2	0.5
	女性×60歳以上	420	6	69	164	173	8
		100.0	1.4	16.4	39.0	41.2	1.9
最終学歴	中学	98	4	23	42	29	0
		100.0	4.1	23.5	42.9	29.6	0.0
	高校	2,447	172	611	1,007	635	22
		100.0	7.0	25.0	41.2	26.0	0.9
	専修学校	868	62	264	366	171	5
		100.0	7.1	30.4	42.2	19.7	0.6
	高専・短大	1,343	75	364	597	298	9
		100.0	5.6	27.1	44.5	22.2	0.7
	大学・大学院	3,367	380	1,182	1,302	495	8
		100.0	11.3	35.1	38.7	14.7	0.2
	無回答	31	2	6	11	8	4
		100.0	6.5	19.4	35.5	25.8	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	404	1,467	2,072	1,068	24
		100.0	8.0	29.1	41.2	21.2	0.5
	いない	3,109	291	980	1,252	567	19
		100.0	9.4	31.5	40.3	18.2	0.6
	無回答	10	0	3	1	1	5
		100.0	0.0	30.0	10.0	10.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	245	755	837	351	10
		100.0	11.1	34.3	38.1	16.0	0.5
	男性×いない	1,069	132	386	385	159	7
		100.0	12.3	36.1	36.0	14.9	0.7
	女性×いる	2,795	158	703	1,213	708	13
		100.0	5.7	25.2	43.4	25.3	0.5
	女性×いない	1,985	156	573	851	394	11
		100.0	7.9	28.9	42.9	19.8	0.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

4）もっと難しい仕事に挑戦したい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	145	385	428	172	13
		100.0	12.7	33.7	37.4	15.0	1.1
	専門・技術の仕事	934	72	261	404	195	2
		100.0	7.7	27.9	43.3	20.9	0.2
	事務の仕事	4,058	329	1,302	1,631	778	18
		100.0	8.1	32.1	40.2	19.2	0.4
	販売の仕事	278	27	98	106	45	2
		100.0	9.7	35.3	38.1	16.2	0.7
	サービスの仕事	624	52	141	291	136	4
		100.0	8.3	22.6	46.6	21.8	0.6
	保安の仕事	19	3	6	7	3	0
		100.0	15.8	31.6	36.8	15.8	0.0
	生産工程の仕事	302	14	77	134	74	3
		100.0	4.6	25.5	44.4	24.5	1.0
	輸送・機械運転の仕事	76	4	16	29	27	0
		100.0	5.3	21.1	38.2	35.5	0.0
	建設・採掘の仕事	86	6	25	42	13	0
		100.0	7.0	29.1	48.8	15.1	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	5	17	55	44	1
		100.0	4.1	13.9	45.1	36.1	0.8
	その他	449	36	104	170	135	4
		100.0	8.0	23.2	37.9	30.1	0.9
	無回答	63	2	18	28	14	1
		100.0	3.2	28.6	44.4	22.2	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	565	1,920	2,345	1,004	32
		100.0	9.6	32.7	40.0	17.1	0.5
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	435	1,505	1,832	780	21
		100.0	9.5	32.9	40.1	17.1	0.5
	うち、職務が限定されている	515	53	148	224	87	3
		100.0	10.3	28.7	43.5	16.9	0.6
	うち、勤務地が限定されている	816	82	281	325	125	3
		100.0	10.0	34.4	39.8	15.3	0.4
	うち、労働時間が限定されている	162	17	40	63	42	0
		100.0	10.5	24.7	38.9	25.9	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	71	262	425	266	6
		100.0	6.9	25.4	41.3	25.8	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	38	211	452	309	9
		100.0	3.7	20.7	44.4	30.3	0.9
	無回答	239	21	57	103	57	1
		100.0	8.8	23.8	43.1	23.8	0.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	516	1,811	2,348	1,124	35
		100.0	8.8	31.0	40.2	19.3	0.6
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	169	614	940	490	9
		100.0	7.6	27.6	42.3	22.1	0.4
	無回答	98	10	25	37	22	4
		100.0	10.2	25.5	37.8	22.4	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	475	1,642	1,984	857	27
		100.0	9.5	32.9	39.8	17.2	0.5
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	84	262	341	139	2
		100.0	10.1	31.6	41.2	16.8	0.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	15	59	109	89	1
		100.0	5.5	21.6	39.9	32.6	0.4
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	56	199	310	173	5
		100.0	7.5	26.8	41.7	23.3	0.7
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	11	74	192	146	7
		100.0	2.6	17.2	44.7	34.0	1.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	26	135	257	161	2
		100.0	4.5	23.2	44.2	27.7	0.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

5）もっとスキルを高めたい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	1,905	3,561	1,747	889	52
		100.0	23.4	43.7	21.4	10.9	0.6
性別	男性	3,268	912	1,469	591	277	19
		100.0	27.9	45.0	18.1	8.5	0.6
	女性	4,784	974	2,052	1,134	597	27
		100.0	20.4	42.9	23.7	12.5	0.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	18	38	21	15	3
		100.0	18.9	40.0	22.1	15.8	3.2
	無回答	7	1	2	1	0	3
		100.0	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9
年齢	29歳以下	866	332	372	117	40	5
		100.0	38.3	43.0	13.5	4.6	0.6
	30～39歳	1,752	550	828	262	106	6
		100.0	31.4	47.3	15.0	6.1	0.3
	40～49歳	2,441	601	1,129	500	195	16
		100.0	24.6	46.3	20.5	8.0	0.7
	50～59歳	2,324	370	1,014	634	294	12
		100.0	15.9	43.6	27.3	12.7	0.5
	60歳以上	756	49	215	231	252	9
		100.0	6.5	28.4	30.6	33.3	1.2
	無回答	15	3	3	3	2	4
		100.0	20.0	20.0	20.0	13.3	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	159	127	32	16	5
		100.0	46.9	37.5	9.4	4.7	1.5
	男性×30～39歳	797	294	386	84	32	1
		100.0	36.9	48.4	10.5	4.0	0.1
	男性×40～49歳	973	277	487	160	43	6
		100.0	28.5	50.1	16.4	4.4	0.6
	男性×50～59歳	824	158	378	216	68	4
		100.0	19.2	45.9	26.2	8.3	0.5
	男性×60歳以上	334	23	91	99	118	3
		100.0	6.9	27.2	29.6	35.3	0.9
	女性×29歳以下	512	169	239	82	22	0
		100.0	33.0	46.7	16.0	4.3	0.0
	女性×30～39歳	929	250	431	175	68	5
		100.0	26.9	46.4	18.8	7.3	0.5
	女性×40～49歳	1,440	318	629	335	149	9
		100.0	22.1	43.7	23.3	10.3	0.6
	女性×50～59歳	1,476	209	627	410	223	7
		100.0	14.2	42.5	27.8	15.1	0.5
	女性×60歳以上	420	26	124	131	133	6
		100.0	6.2	29.5	31.2	31.7	1.4
最終学歴	中学	98	15	34	27	21	1
		100.0	15.3	34.7	27.6	21.4	1.0
	高校	2,447	420	922	653	428	24
		100.0	17.2	37.7	26.7	17.5	1.0
	専修学校	868	179	392	204	85	8
		100.0	20.6	45.2	23.5	9.8	0.9
	高専・短大	1,343	250	625	305	155	8
		100.0	18.6	46.5	22.7	11.5	0.6
	大学・大学院	3,367	1,037	1,578	549	196	7
		100.0	30.8	46.9	16.3	5.8	0.2
	無回答	31	4	10	9	4	4
		100.0	12.9	32.3	29.0	12.9	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	1,089	2,211	1,103	606	26
		100.0	21.6	43.9	21.9	12.0	0.5
	いない	3,109	816	1,347	643	282	21
		100.0	26.2	43.3	20.7	9.1	0.7
	無回答	10	0	3	1	1	5
		100.0	0.0	30.0	10.0	10.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	576	1,018	402	190	12
		100.0	26.2	46.3	18.3	8.6	0.5
	男性×いない	1,069	336	450	189	87	7
		100.0	31.4	42.1	17.7	8.1	0.7
	女性×いる	2,795	505	1,179	690	408	13
		100.0	18.1	42.2	24.7	14.6	0.5
	女性×いない	1,985	469	871	444	188	13
		100.0	23.6	43.9	22.4	9.5	0.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

5）もっとスキルを高めたい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	312	540	188	93	10
		100.0	27.3	47.2	16.4	8.1	0.9
	専門・技術の仕事	934	235	422	186	88	3
		100.0	25.2	45.2	19.9	9.4	0.3
	事務の仕事	4,058	940	1,870	836	393	19
		100.0	23.2	46.1	20.6	9.7	0.5
	販売の仕事	278	77	112	57	29	3
		100.0	27.7	40.3	20.5	10.4	1.1
	サービスの仕事	624	137	240	159	80	8
		100.0	22.0	38.5	25.5	12.8	1.3
	保安の仕事	19	5	6	8	0	0
		100.0	26.3	31.6	42.1	0.0	0.0
	生産工程の仕事	302	43	109	94	51	5
		100.0	14.2	36.1	31.1	16.9	1.7
	輸送・機械運転の仕事	76	14	20	23	19	0
		100.0	18.4	26.3	30.3	25.0	0.0
	建設・採掘の仕事	86	19	34	20	12	1
		100.0	22.1	39.5	23.3	14.0	1.2
	運搬・清掃・包装等	122	7	25	54	35	1
		100.0	5.7	20.5	44.3	28.7	0.8
	その他	449	108	156	105	79	1
		100.0	24.1	34.7	23.4	17.6	0.2
	無回答	63	8	27	17	10	1
		100.0	12.7	42.9	27.0	15.9	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	1,588	2,740	1,058	444	36
		100.0	27.1	46.7	18.0	7.6	0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	1,253	2,150	802	343	25
		100.0	27.4	47.0	17.5	7.5	0.5
	うち、職務が限定されている	515	138	235	114	26	2
		100.0	26.8	45.6	22.1	5.0	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	232	375	155	53	1
		100.0	28.4	46.0	19.0	6.5	0.1
	うち、労働時間が限定されている	162	32	59	48	22	1
		100.0	19.8	36.4	29.6	13.6	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	153	380	309	181	7
		100.0	14.9	36.9	30.0	17.6	0.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	112	351	315	233	8
		100.0	11.0	34.4	30.9	22.9	0.8
	無回答	239	52	90	65	31	1
		100.0	21.8	37.7	27.2	13.0	0.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	1,456	2,609	1,180	551	38
		100.0	25.0	44.7	20.2	9.4	0.7
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	428	912	549	324	9
		100.0	19.3	41.0	24.7	14.6	0.4
	無回答	98	21	40	18	14	5
		100.0	21.4	40.8	18.4	14.3	5.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	1,347	2,345	893	369	31
		100.0	27.0	47.0	17.9	7.4	0.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	227	372	155	72	2
		100.0	27.4	44.9	18.7	8.7	0.2
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	36	80	91	64	2
		100.0	13.2	29.3	33.3	23.4	0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	116	295	215	113	4
		100.0	15.6	39.7	28.9	15.2	0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	38	127	155	105	5
		100.0	8.8	29.5	36.0	24.4	1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	74	220	158	126	3
		100.0	12.7	37.9	27.2	21.7	0.5

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

6）もっと高い役職に就きたい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	744	1,522	3,139	2,697	52
		100.0	9.1	18.7	38.5	33.1	0.6
性別	男性	3,268	473	897	1,146	734	18
		100.0	14.5	27.4	35.1	22.5	0.6
	女性	4,784	267	607	1,957	1,925	28
		100.0	5.6	12.7	40.9	40.2	0.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	3	17	35	37	3
		100.0	3.2	17.9	36.8	38.9	3.2
	無回答	7	1	1	1	1	3
		100.0	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9
年齢	29歳以下	866	131	211	351	168	5
		100.0	15.1	24.4	40.5	19.4	0.6
	30～39歳	1,752	220	454	640	431	7
		100.0	12.6	25.9	36.5	24.6	0.4
	40～49歳	2,441	220	498	1,014	693	16
		100.0	9.0	20.4	41.5	28.4	0.7
	50～59歳	2,324	162	325	898	927	12
		100.0	7.0	14.0	38.6	39.9	0.5
	60歳以上	756	11	34	231	472	8
		100.0	1.5	4.5	30.6	62.4	1.1
	無回答	15	0	0	5	6	4
		100.0	0.0	0.0	33.3	40.0	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	85	112	96	42	4
		100.0	25.1	33.0	28.3	12.4	1.2
	男性×30～39歳	797	150	279	239	128	1
		100.0	18.8	35.0	30.0	16.1	0.1
	男性×40～49歳	973	138	298	367	164	6
		100.0	14.2	30.6	37.7	16.9	0.6
	男性×50～59歳	824	96	187	338	198	5
		100.0	11.7	22.7	41.0	24.0	0.6
	男性×60歳以上	334	4	21	106	201	2
		100.0	1.2	6.3	31.7	60.2	0.6
	女性×29歳以下	512	45	97	248	121	1
		100.0	8.8	18.9	48.4	23.6	0.2
	女性×30～39歳	929	68	172	391	292	6
		100.0	7.3	18.5	42.1	31.4	0.6
	女性×40～49歳	1,440	81	192	638	520	9
		100.0	5.6	13.3	44.3	36.1	0.6
	女性×50～59歳	1,476	66	133	552	719	6
		100.0	4.5	9.0	37.4	48.7	0.4
	女性×60歳以上	420	7	13	125	269	6
		100.0	1.7	3.1	29.8	64.0	1.4
最終学歴	中学	98	7	11	36	44	0
		100.0	7.1	11.2	36.7	44.9	0.0
	高校	2,447	166	374	870	1,018	19
		100.0	6.8	15.3	35.6	41.6	0.8
	専修学校	868	74	145	342	298	9
		100.0	8.5	16.7	39.4	34.3	1.0
	高専・短大	1,343	76	166	569	524	8
		100.0	5.7	12.4	42.4	39.0	0.6
	大学・大学院	3,367	420	821	1,315	799	12
		100.0	12.5	24.4	39.1	23.7	0.4
	無回答	31	1	5	7	14	4
		100.0	3.2	16.1	22.6	45.2	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	457	921	1,931	1,705	21
		100.0	9.1	18.3	38.4	33.9	0.4
	いない	3,109	287	600	1,206	990	26
		100.0	9.2	19.3	38.8	31.8	0.8
	無回答	10	0	1	2	2	5
		100.0	0.0	10.0	20.0	20.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	329	600	766	495	8
		100.0	15.0	27.3	34.8	22.5	0.4
	男性×いない	1,069	144	296	380	239	10
		100.0	13.5	27.7	35.5	22.4	0.9
	女性×いる	2,795	128	316	1,147	1,192	12
		100.0	4.6	11.3	41.0	42.6	0.4
	女性×いない	1,985	139	291	809	731	15
		100.0	7.0	14.7	40.8	36.8	0.8

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

6）もっと高い役職に就きたい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	175	287	435	239	7
		100.0	15.3	25.1	38.1	20.9	0.6
	専門・技術の仕事	934	77	148	375	330	4
		100.0	8.2	15.8	40.1	35.3	0.4
	事務の仕事	4,058	323	741	1,598	1,373	23
		100.0	8.0	18.3	39.4	33.8	0.6
	販売の仕事	278	51	69	81	74	3
		100.0	18.3	24.8	29.1	26.6	1.1
	サービスの仕事	624	49	106	247	214	8
		100.0	7.9	17.0	39.6	34.3	1.3
	保安の仕事	19	2	3	8	6	0
		100.0	10.5	15.8	42.1	31.6	0.0
	生産工程の仕事	302	15	48	109	126	4
		100.0	5.0	15.9	36.1	41.7	1.3
	輸送・機械運転の仕事	76	6	13	24	33	0
		100.0	7.9	17.1	31.6	43.4	0.0
	建設・採掘の仕事	86	9	22	35	20	0
		100.0	10.5	25.6	40.7	23.3	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	6	12	41	62	1
		100.0	4.9	9.8	33.6	50.8	0.8
	その他	449	27	65	160	196	1
		100.0	6.0	14.5	35.6	43.7	0.2
	無回答	63	4	8	26	24	1
		100.0	6.3	12.7	41.3	38.1	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	664	1,330	2,324	1,510	38
		100.0	11.3	22.7	39.6	25.7	0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	521	1,055	1,795	1,175	27
		100.0	11.4	23.1	39.3	25.7	0.6
	うち、職務が限定されている	515	57	99	223	134	2
		100.0	11.1	19.2	43.3	26.0	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	97	187	329	201	2
		100.0	11.9	22.9	40.3	24.6	0.2
	うち、労働時間が限定されている	162	15	24	58	65	0
		100.0	9.3	14.8	35.8	40.1	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	43	104	359	517	7
		100.0	4.2	10.1	34.9	50.2	0.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	16	52	362	583	6
		100.0	1.6	5.1	35.5	57.2	0.6
	無回答	239	21	36	94	87	1
		100.0	8.8	15.1	39.3	36.4	0.4
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	612	1,234	2,266	1,683	39
		100.0	10.5	21.2	38.8	28.8	0.7
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	122	272	839	980	9
		100.0	5.5	12.2	37.8	44.1	0.4
	無回答	98	10	16	34	34	4
		100.0	10.2	16.3	34.7	34.7	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	583	1,160	1,966	1,245	31
		100.0	11.7	23.3	39.4	25.0	0.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	73	160	338	253	4
		100.0	8.8	19.3	40.8	30.6	0.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	8	31	80	151	3
		100.0	2.9	11.4	29.3	55.3	1.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	35	71	275	358	4
		100.0	4.7	9.6	37.0	48.2	0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	5	18	160	242	5
		100.0	1.2	4.2	37.2	56.3	1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	11	34	199	336	1
		100.0	1.9	5.9	34.3	57.8	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

7）もっと仕事の負担を減らしたい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	1,319	2,719	3,004	1,058	54
		100.0	16.2	33.3	36.8	13.0	0.7
性別	男性	3,268	654	1,173	1,092	331	18
		100.0	20.0	35.9	33.4	10.1	0.6
	女性	4,784	634	1,516	1,887	717	30
		100.0	13.3	31.7	39.4	15.0	0.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	31	27	25	9	3
		100.0	32.6	28.4	26.3	9.5	3.2
	無回答	7	0	3	0	1	3
		100.0	0.0	42.9	0.0	14.3	42.9
年齢	29歳以下	866	159	289	325	88	5
		100.0	18.4	33.4	37.5	10.2	0.6
	30～39歳	1,752	364	615	585	178	10
		100.0	20.8	35.1	33.4	10.2	0.6
	40～49歳	2,441	386	863	917	266	9
		100.0	15.8	35.4	37.6	10.9	0.4
	50～59歳	2,324	313	734	920	342	15
		100.0	13.5	31.6	39.6	14.7	0.6
	60歳以上	756	95	215	253	182	11
		100.0	12.6	28.4	33.5	24.1	1.5
	無回答	15	2	3	4	2	4
		100.0	13.3	20.0	26.7	13.3	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	73	112	116	34	4
		100.0	21.5	33.0	34.2	10.0	1.2
	男性×30～39歳	797	197	291	240	67	2
		100.0	24.7	36.5	30.1	8.4	0.3
	男性×40～49歳	973	202	371	318	78	4
		100.0	20.8	38.1	32.7	8.0	0.4
	男性×50～59歳	824	129	306	311	73	5
		100.0	15.7	37.1	37.7	8.9	0.6
	男性×60歳以上	334	52	93	107	79	3
		100.0	15.6	27.8	32.0	23.7	0.9
	女性×29歳以下	512	80	174	204	53	1
		100.0	15.6	34.0	39.8	10.4	0.2
	女性×30～39歳	929	155	317	341	108	8
		100.0	16.7	34.1	36.7	11.6	0.9
	女性×40～49歳	1,440	175	483	591	187	4
		100.0	12.2	33.5	41.0	13.0	0.3
	女性×50～59歳	1,476	181	421	601	264	9
		100.0	12.3	28.5	40.7	17.9	0.6
	女性×60歳以上	420	42	121	146	103	8
		100.0	10.0	28.8	34.8	24.5	1.9
最終学歴	中学	98	18	32	28	20	0
		100.0	18.4	32.7	28.6	20.4	0.0
	高校	2,447	297	759	948	421	22
		100.0	12.1	31.0	38.7	17.2	0.9
	専修学校	868	167	274	308	112	7
		100.0	19.2	31.6	35.5	12.9	0.8
	高専・短大	1,343	205	462	500	166	10
		100.0	15.3	34.4	37.2	12.4	0.7
	大学・大学院	3,367	629	1,182	1,208	337	11
		100.0	18.7	35.1	35.9	10.0	0.3
	無回答	31	3	10	12	2	4
		100.0	9.7	32.3	38.7	6.5	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	826	1,658	1,865	657	29
		100.0	16.4	32.9	37.0	13.0	0.6
	いない	3,109	493	1,060	1,135	401	20
		100.0	15.9	34.1	36.5	12.9	0.6
	無回答	10	0	1	4	0	5
		100.0	0.0	10.0	40.0	0.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	448	781	739	219	11
		100.0	20.4	35.5	33.6	10.0	0.5
	男性×いない	1,069	206	392	352	112	7
		100.0	19.3	36.7	32.9	10.5	0.7
	女性×いる	2,795	367	865	1,113	433	17
		100.0	13.1	30.9	39.8	15.5	0.6
	女性×いない	1,985	267	651	771	284	12
		100.0	13.5	32.8	38.8	14.3	0.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

7）もっと仕事の負担を減らしたい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	225	424	378	109	7
		100.0	19.7	37.1	33.1	9.5	0.6
	専門・技術の仕事	934	203	341	295	91	4
		100.0	21.7	36.5	31.6	9.7	0.4
	事務の仕事	4,058	584	1,249	1,603	595	27
		100.0	14.4	30.8	39.5	14.7	0.7
	販売の仕事	278	47	94	105	30	2
		100.0	16.9	33.8	37.8	10.8	0.7
	サービスの仕事	624	94	236	217	71	6
		100.0	15.1	37.8	34.8	11.4	1.0
	保安の仕事	19	1	10	7	1	0
		100.0	5.3	52.6	36.8	5.3	0.0
	生産工程の仕事	302	48	94	113	42	5
		100.0	15.9	31.1	37.4	13.9	1.7
	輸送・機械運転の仕事	76	14	25	28	9	0
		100.0	18.4	32.9	36.8	11.8	0.0
	建設・採掘の仕事	86	11	31	32	12	0
		100.0	12.8	36.0	37.2	14.0	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	17	24	61	19	1
		100.0	13.9	19.7	50.0	15.6	0.8
	その他	449	63	171	145	69	1
		100.0	14.0	38.1	32.3	15.4	0.2
	無回答	63	12	20	20	10	1
		100.0	19.0	31.7	31.7	15.9	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	1,111	2,097	2,027	596	35
		100.0	18.9	35.7	34.6	10.2	0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	877	1,650	1,576	442	28
		100.0	19.2	36.1	34.5	9.7	0.6
	うち、職務が限定されている	515	91	182	176	64	2
		100.0	17.7	35.3	34.2	12.4	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	152	279	295	88	2
		100.0	18.6	34.2	36.2	10.8	0.2
	うち、労働時間が限定されている	162	29	57	49	27	0
		100.0	17.9	35.2	30.2	16.7	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	105	313	402	202	8
		100.0	10.2	30.4	39.0	19.6	0.8
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	60	248	482	220	9
		100.0	5.9	24.3	47.3	21.6	0.9
	無回答	239	43	61	93	40	2
		100.0	18.0	25.5	38.9	16.7	0.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	1,034	1,997	2,091	671	41
		100.0	17.7	34.2	35.8	11.5	0.7
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	272	698	871	372	9
		100.0	12.2	31.4	39.2	16.7	0.4
	無回答	98	13	24	42	15	4
		100.0	13.3	24.5	42.9	15.3	4.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	947	1,766	1,744	500	28
		100.0	19.0	35.4	35.0	10.0	0.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	157	315	263	89	4
		100.0	19.0	38.0	31.8	10.7	0.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	39	90	93	46	5
		100.0	14.3	33.0	34.1	16.8	1.8
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	64	221	300	155	3
		100.0	8.6	29.7	40.4	20.9	0.4
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	22	99	201	101	7
		100.0	5.1	23.0	46.7	23.5	1.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	37	148	278	116	2
		100.0	6.4	25.5	47.8	20.0	0.3

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

8）他の会社に転職したい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	490	1,472	2,762	3,381	49
		100.0	6.0	18.1	33.9	41.5	0.6
性別	男性	3,268	192	540	1,154	1,364	18
		100.0	5.9	16.5	35.3	41.7	0.6
	女性	4,784	291	912	1,574	1,982	25
		100.0	6.1	19.1	32.9	41.4	0.5
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	7	20	32	33	3
		100.0	7.4	21.1	33.7	34.7	3.2
	無回答	7	0	0	2	2	3
		100.0	0.0	0.0	28.6	28.6	42.9
年齢	29歳以下	866	81	200	319	259	7
		100.0	9.4	23.1	36.8	29.9	0.8
	30～39歳	1,752	130	381	629	607	5
		100.0	7.4	21.7	35.9	34.6	0.3
	40～49歳	2,441	152	469	925	884	11
		100.0	6.2	19.2	37.9	36.2	0.5
	50～59歳	2,324	109	365	743	1,095	12
		100.0	4.7	15.7	32.0	47.1	0.5
	60歳以上	756	17	54	142	533	10
		100.0	2.2	7.1	18.8	70.5	1.3
	無回答	15	1	3	4	3	4
		100.0	6.7	20.0	26.7	20.0	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	37	55	121	121	5
		100.0	10.9	16.2	35.7	35.7	1.5
	男性×30～39歳	797	58	167	277	295	0
		100.0	7.3	21.0	34.8	37.0	0.0
	男性×40～49歳	973	48	167	394	358	6
		100.0	4.9	17.2	40.5	36.8	0.6
	男性×50～59歳	824	43	124	287	366	4
		100.0	5.2	15.0	34.8	44.4	0.5
	男性×60歳以上	334	6	26	75	224	3
		100.0	1.8	7.8	22.5	67.1	0.9
	女性×29歳以下	512	42	143	192	133	2
		100.0	8.2	27.9	37.5	26.0	0.4
	女性×30～39歳	929	71	207	343	303	5
		100.0	7.6	22.3	36.9	32.6	0.5
	女性×40～49歳	1,440	102	296	519	519	4
		100.0	7.1	20.6	36.0	36.0	0.3
	女性×50～59歳	1,476	64	237	451	717	7
		100.0	4.3	16.1	30.6	48.6	0.5
	女性×60歳以上	420	11	28	66	308	7
		100.0	2.6	6.7	15.7	73.3	1.7
最終学歴	中学	98	6	8	26	58	0
		100.0	6.1	8.2	26.5	59.2	0.0
	高校	2,447	122	397	757	1,150	21
		100.0	5.0	16.2	30.9	47.0	0.9
	専修学校	868	65	156	291	349	7
		100.0	7.5	18.0	33.5	40.2	0.8
	高専・短大	1,343	74	231	460	568	10
		100.0	5.5	17.2	34.3	42.3	0.7
	大学・大学院	3,367	222	675	1,220	1,243	7
		100.0	6.6	20.0	36.2	36.9	0.2
	無回答	31	1	5	8	13	4
		100.0	3.2	16.1	25.8	41.9	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	271	859	1,650	2,236	19
		100.0	5.4	17.1	32.8	44.4	0.4
	いない	3,109	219	611	1,111	1,143	25
		100.0	7.0	19.7	35.7	36.8	0.8
	無回答	10	0	2	1	2	5
		100.0	0.0	20.0	10.0	20.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	127	362	754	947	8
		100.0	5.8	16.5	34.3	43.1	0.4
	男性×いない	1,069	65	178	400	416	10
		100.0	6.1	16.7	37.4	38.9	0.9
	女性×いる	2,795	143	491	881	1,270	10
		100.0	5.1	17.6	31.5	45.4	0.4
	女性×いない	1,985	148	420	692	711	14
		100.0	7.5	21.2	34.9	35.8	0.7

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

8）他の会社に転職したい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	67	199	383	487	7
		100.0	5.9	17.4	33.5	42.6	0.6
	専門・技術の仕事	934	67	167	320	378	2
		100.0	7.2	17.9	34.3	40.5	0.2
	事務の仕事	4,058	272	806	1,404	1,554	22
		100.0	6.7	19.9	34.6	38.3	0.5
	販売の仕事	278	17	44	90	124	3
		100.0	6.1	15.8	32.4	44.6	1.1
	サービスの仕事	624	24	107	231	255	7
		100.0	3.8	17.1	37.0	40.9	1.1
	保安の仕事	19	1	2	4	12	0
		100.0	5.3	10.5	21.1	63.2	0.0
	生産工程の仕事	302	7	53	98	141	3
		100.0	2.3	17.5	32.5	46.7	1.0
	輸送・機械運転の仕事	76	2	6	19	49	0
		100.0	2.6	7.9	25.0	64.5	0.0
	建設・採掘の仕事	86	3	10	30	42	1
		100.0	3.5	11.6	34.9	48.8	1.2
	運搬・清掃・包装等	122	6	6	43	66	1
		100.0	4.9	4.9	35.2	54.1	0.8
	その他	449	21	64	120	242	2
		100.0	4.7	14.3	26.7	53.9	0.4
	無回答	63	3	8	20	31	1
		100.0	4.8	12.7	31.7	49.2	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	369	1,100	2,089	2,275	33
		100.0	6.3	18.8	35.6	38.8	0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	268	836	1,638	1,807	24
		100.0	5.9	18.3	35.8	39.5	0.5
	うち、職務が限定されている	515	48	104	177	184	2
		100.0	9.3	20.2	34.4	35.7	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	62	176	294	282	2
		100.0	7.6	21.6	36.0	34.6	0.2
	うち、労働時間が限定されている	162	20	24	48	69	1
		100.0	12.3	14.8	29.6	42.6	0.6
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	59	195	302	467	7
		100.0	5.7	18.9	29.3	45.3	0.7
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	47	133	305	528	6
		100.0	4.6	13.1	29.9	51.8	0.6
	無回答	239	15	44	66	111	3
		100.0	6.3	18.4	27.6	46.4	1.3
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	365	1,049	1,994	2,393	33
		100.0	6.3	18.0	34.2	41.0	0.6
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	118	410	734	949	11
		100.0	5.3	18.5	33.0	42.7	0.5
	無回答	98	7	13	34	39	5
		100.0	7.1	13.3	34.7	39.8	5.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	322	925	1,754	1,960	24
		100.0	6.5	18.6	35.2	39.3	0.5
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	43	166	314	299	6
		100.0	5.2	20.0	37.9	36.1	0.7
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	14	40	74	142	3
		100.0	5.1	14.7	27.1	52.0	1.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	44	151	225	319	4
		100.0	5.9	20.3	30.3	42.9	0.5
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	17	53	132	223	5
		100.0	4.0	12.3	30.7	51.9	1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	29	80	171	300	1
		100.0	5.0	13.8	29.4	51.6	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

9）起業したい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	251	595	1,269	5,983	56
		100.0	3.1	7.3	15.6	73.4	0.7
性別	男性	3,268	141	326	644	2,137	20
		100.0	4.3	10.0	19.7	65.4	0.6
	女性	4,784	106	263	609	3,777	29
		100.0	2.2	5.5	12.7	79.0	0.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	4	6	15	66	4
		100.0	4.2	6.3	15.8	69.5	4.2
	無回答	7	0	0	1	3	3
		100.0	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9
年齢	29歳以下	866	22	55	165	617	7
		100.0	2.5	6.4	19.1	71.2	0.8
	30～39歳	1,752	67	148	293	1,238	6
		100.0	3.8	8.4	16.7	70.7	0.3
	40～49歳	2,441	88	193	418	1,725	17
		100.0	3.6	7.9	17.1	70.7	0.7
	50～59歳	2,324	66	173	332	1,742	11
		100.0	2.8	7.4	14.3	75.0	0.5
	60歳以上	756	8	25	60	652	11
		100.0	1.1	3.3	7.9	86.2	1.5
	無回答	15	0	1	1	9	4
		100.0	0.0	6.7	6.7	60.0	26.7
性別×年齢	男性×29歳以下	339	12	26	67	229	5
		100.0	3.5	7.7	19.8	67.6	1.5
	男性×30～39歳	797	49	91	149	506	2
		100.0	6.1	11.4	18.7	63.5	0.3
	男性×40～49歳	973	49	107	220	591	6
		100.0	5.0	11.0	22.6	60.7	0.6
	男性×50～59歳	824	28	86	175	531	4
		100.0	3.4	10.4	21.2	64.4	0.5
	男性×60歳以上	334	3	16	33	279	3
		100.0	0.9	4.8	9.9	83.5	0.9
	女性×29歳以下	512	10	28	94	378	2
		100.0	2.0	5.5	18.4	73.8	0.4
	女性×30～39歳	929	16	56	140	713	4
		100.0	1.7	6.0	15.1	76.7	0.4
	女性×40～49歳	1,440	38	84	192	1,117	9
		100.0	2.6	5.8	13.3	77.6	0.6
	女性×50～59歳	1,476	37	85	156	1,192	6
		100.0	2.5	5.8	10.6	80.8	0.4
	女性×60歳以上	420	5	9	27	371	8
		100.0	1.2	2.1	6.4	88.3	1.9
最終学歴	中学	98	10	5	11	72	0
		100.0	10.2	5.1	11.2	73.5	0.0
	高校	2,447	77	141	327	1,877	25
		100.0	3.1	5.8	13.4	76.7	1.0
	専修学校	868	29	66	121	640	12
		100.0	3.3	7.6	13.9	73.7	1.4
	高専・短大	1,343	28	80	191	1,035	9
		100.0	2.1	6.0	14.2	77.1	0.7
	大学・大学院	3,367	106	299	616	2,340	6
		100.0	3.1	8.9	18.3	69.5	0.2
	無回答	31	1	4	3	19	4
		100.0	3.2	12.9	9.7	61.3	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	163	356	789	3,705	22
		100.0	3.2	7.1	15.7	73.6	0.4
	いない	3,109	88	238	479	2,275	29
		100.0	2.8	7.7	15.4	73.2	0.9
	無回答	10	0	1	1	3	5
		100.0	0.0	10.0	10.0	30.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	100	217	457	1,414	10
		100.0	4.5	9.9	20.8	64.3	0.5
	男性×いない	1,069	41	109	187	722	10
		100.0	3.8	10.2	17.5	67.5	0.9
	女性×いる	2,795	62	137	329	2,256	11
		100.0	2.2	4.9	11.8	80.7	0.4
	女性×いない	1,985	44	125	280	1,519	17
		100.0	2.2	6.3	14.1	76.5	0.9

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

9）起業したい

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	50	109	212	762	10
		100.0	4.4	9.5	18.5	66.7	0.9
	専門・技術の仕事	934	31	68	158	674	3
		100.0	3.3	7.3	16.9	72.2	0.3
	事務の仕事	4,058	105	282	615	3,033	23
		100.0	2.6	6.9	15.2	74.7	0.6
	販売の仕事	278	18	24	50	184	2
		100.0	6.5	8.6	18.0	66.2	0.7
	サービスの仕事	624	21	45	103	447	8
		100.0	3.4	7.2	16.5	71.6	1.3
	保安の仕事	19	1	2	3	13	0
		100.0	5.3	10.5	15.8	68.4	0.0
	生産工程の仕事	302	7	16	37	239	3
		100.0	2.3	5.3	12.3	79.1	1.0
	輸送・機械運転の仕事	76	0	1	7	68	0
		100.0	0.0	1.3	9.2	89.5	0.0
	建設・採掘の仕事	86	4	13	13	54	2
		100.0	4.7	15.1	15.1	62.8	2.3
	運搬・清掃・包装等	122	1	5	18	97	1
		100.0	0.8	4.1	14.8	79.5	0.8
	その他	449	13	26	45	362	3
		100.0	2.9	5.8	10.0	80.6	0.7
	無回答	63	0	4	8	50	1
		100.0	0.0	6.3	12.7	79.4	1.6
雇用形態	正社員である	5,866	203	490	1,005	4,132	36
		100.0	3.5	8.4	17.1	70.4	0.6
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	134	370	811	3,236	22
		100.0	2.9	8.1	17.7	70.8	0.5
	うち、職務が限定されている	515	33	55	79	345	3
		100.0	6.4	10.7	15.3	67.0	0.6
	うち、勤務地が限定されている	816	40	73	123	576	4
		100.0	4.9	8.9	15.1	70.6	0.5
	うち、労働時間が限定されている	162	9	12	19	120	2
		100.0	5.6	7.4	11.7	74.1	1.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	21	49	128	822	10
		100.0	2.0	4.8	12.4	79.8	1.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	18	41	98	854	8
		100.0	1.8	4.0	9.6	83.8	0.8
	無回答	239	9	15	38	175	2
		100.0	3.8	6.3	15.9	73.2	0.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	194	446	970	4,184	40
		100.0	3.3	7.6	16.6	71.7	0.7
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	54	136	282	1,739	11
		100.0	2.4	6.1	12.7	78.3	0.5
	無回答	98	3	13	17	60	5
		100.0	3.1	13.3	17.3	61.2	5.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	173	410	874	3,499	29
		100.0	3.5	8.2	17.5	70.2	0.6
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	27	71	122	604	4
		100.0	3.3	8.6	14.7	72.9	0.5
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	5	10	29	226	3
		100.0	1.8	3.7	10.6	82.8	1.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	16	37	99	585	6
		100.0	2.2	5.0	13.3	78.7	0.8
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	8	18	43	354	7
		100.0	1.9	4.2	10.0	82.3	1.6
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	10	23	53	494	1
		100.0	1.7	4.0	9.1	85.0	0.2

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

10）仕事を一切辞めたい（引退したい）

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体		8,154	473	1,020	1,871	4,740	50
		100.0	5.8	12.5	22.9	58.1	0.6
性別	男性	3,268	219	404	730	1,899	16
		100.0	6.7	12.4	22.3	58.1	0.5
	女性	4,784	239	601	1,117	2,800	27
		100.0	5.0	12.6	23.3	58.5	0.6
	その他（わからない・答えたくない等を含む）	95	14	15	22	40	4
		100.0	14.7	15.8	23.2	42.1	4.2
	無回答	7	1	0	2	1	3
		100.0	14.3	0.0	28.6	14.3	42.9
年齢	29歳以下	866	56	75	222	508	5
		100.0	6.5	8.7	25.6	58.7	0.6
	30～39歳	1,752	135	195	363	1,055	4
		100.0	7.7	11.1	20.7	60.2	0.2
	40～49歳	2,441	122	287	591	1,429	12
		100.0	5.0	11.8	24.2	58.5	0.5
	50～59歳	2,324	118	310	542	1,339	15
		100.0	5.1	13.3	23.3	57.6	0.6
	60歳以上	756	40	152	150	405	9
		100.0	5.3	20.1	19.8	53.6	1.2
	無回答	15	2	1	3	4	5
		100.0	13.3	6.7	20.0	26.7	33.3
性別×年齢	男性×29歳以下	339	27	21	80	207	4
		100.0	8.0	6.2	23.6	61.1	1.2
	男性×30～39歳	797	67	75	160	495	0
		100.0	8.4	9.4	20.1	62.1	0.0
	男性×40～49歳	973	54	117	226	571	5
		100.0	5.5	12.0	23.2	58.7	0.5
	男性×50～59歳	824	48	117	200	454	5
		100.0	5.8	14.2	24.3	55.1	0.6
	男性×60歳以上	334	23	74	64	171	2
		100.0	6.9	22.2	19.2	51.2	0.6
	女性×29歳以下	512	27	52	139	293	1
		100.0	5.3	10.2	27.1	57.2	0.2
	女性×30～39歳	929	62	115	198	550	4
		100.0	6.7	12.4	21.3	59.2	0.4
	女性×40～49歳	1,440	65	167	353	849	6
		100.0	4.5	11.6	24.5	59.0	0.4
	女性×50～59歳	1,476	67	191	339	871	8
		100.0	4.5	12.9	23.0	59.0	0.5
	女性×60歳以上	420	17	76	86	234	7
		100.0	4.0	18.1	20.5	55.7	1.7
最終学歴	中学	98	9	13	16	60	0
		100.0	9.2	13.3	16.3	61.2	0.0
	高校	2,447	141	304	540	1,443	19
		100.0	5.8	12.4	22.1	59.0	0.8
	専修学校	868	60	112	194	494	8
		100.0	6.9	12.9	22.4	56.9	0.9
	高専・短大	1,343	63	171	320	777	12
		100.0	4.7	12.7	23.8	57.9	0.9
	大学・大学院	3,367	198	417	791	1,954	7
		100.0	5.9	12.4	23.5	58.0	0.2
	無回答	31	2	3	10	12	4
		100.0	6.5	9.7	32.3	38.7	12.9
配偶者等の有無	いる	5,035	264	627	1,114	3,006	24
		100.0	5.2	12.5	22.1	59.7	0.5
	いない	3,109	209	392	755	1,732	21
		100.0	6.7	12.6	24.3	55.7	0.7
	無回答	10	0	1	2	2	5
		100.0	0.0	10.0	20.0	20.0	50.0
性別×配偶者等の有無	男性×いる	2,198	139	287	466	1,298	8
		100.0	6.3	13.1	21.2	59.1	0.4
	男性×いない	1,069	80	117	264	600	8
		100.0	7.5	10.9	24.7	56.1	0.7
	女性×いる	2,795	119	337	641	1,684	14
		100.0	4.3	12.1	22.9	60.3	0.5
	女性×いない	1,985	120	264	474	1,115	12
		100.0	6.0	13.3	23.9	56.2	0.6

無期雇用労働者の待遇等に関する調査（労働者調査）

問38 あなたの現在の意識、考え方についてお答えください。（それぞれ1つに○）

10）仕事を一切辞めたい（引退したい）

		n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
職種	管理の仕事	1,143	79	159	248	648	9
		100.0	6.9	13.9	21.7	56.7	0.8
	専門・技術の仕事	934	48	128	227	527	4
		100.0	5.1	13.7	24.3	56.4	0.4
	事務の仕事	4,058	251	520	953	2,312	22
		100.0	6.2	12.8	23.5	57.0	0.5
	販売の仕事	278	19	27	52	178	2
		100.0	6.8	9.7	18.7	64.0	0.7
	サービスの仕事	624	35	67	164	352	6
		100.0	5.6	10.7	26.3	56.4	1.0
	保安の仕事	19	1	2	4	12	0
		100.0	5.3	10.5	21.1	63.2	0.0
	生産工程の仕事	302	11	33	69	186	3
		100.0	3.6	10.9	22.8	61.6	1.0
	輸送・機械運転の仕事	76	5	9	11	51	0
		100.0	6.6	11.8	14.5	67.1	0.0
	建設・採掘の仕事	86	4	8	14	60	0
		100.0	4.7	9.3	16.3	69.8	0.0
	運搬・清掃・包装等	122	4	9	27	81	1
		100.0	3.3	7.4	22.1	66.4	0.8
	その他	449	12	51	89	297	0
		100.0	2.7	11.4	19.8	66.1	0.0
	無回答	63	4	7	13	36	3
		100.0	6.3	11.1	20.6	57.1	4.8
雇用形態	正社員である	5,866	382	758	1,374	3,322	30
		100.0	6.5	12.9	23.4	56.6	0.5
	うち、職務・勤務地・労働時間のいずれも限定されていない	4,573	289	582	1,050	2,630	22
		100.0	6.3	12.7	23.0	57.5	0.5
	うち、職務が限定されている	515	40	79	101	293	2
		100.0	7.8	15.3	19.6	56.9	0.4
	うち、勤務地が限定されている	816	54	110	226	425	1
		100.0	6.6	13.5	27.7	52.1	0.1
	うち、労働時間が限定されている	162	15	29	40	78	0
		100.0	9.3	17.9	24.7	48.1	0.0
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員と1週間の所定労働時間が同じ	1,030	45	135	221	617	12
		100.0	4.4	13.1	21.5	59.9	1.2
	正社員以外（パート、アルバイト、契約社員、嘱託など）で、正社員より1週間の所定労働時間が短い	1,019	35	89	221	668	6
		100.0	3.4	8.7	21.7	65.6	0.6
	無回答	239	11	38	55	133	2
		100.0	4.6	15.9	23.0	55.6	0.8
入社時の労働契約	期間の定めがなかった（無期契約）	5,834	373	735	1,342	3,355	29
		100.0	6.4	12.6	23.0	57.5	0.5
	期間の定めがあった（有期契約）	2,222	90	271	507	1,338	16
		100.0	4.1	12.2	22.8	60.2	0.7
	無回答	98	10	14	22	47	5
		100.0	10.2	14.3	22.4	48.0	5.1
雇用形態×入社時の労働契約	正社員×期間の定めがなかった（無期契約）	4,985	330	635	1,158	2,840	22
		100.0	6.6	12.7	23.2	57.0	0.4
	正社員×期間の定めがあった（有期契約）	828	45	115	204	459	5
		100.0	5.4	13.9	24.6	55.4	0.6
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがなかった（無期契約）	273	17	42	49	162	3
		100.0	6.2	15.4	17.9	59.3	1.1
	正社員以外（正社員と1週間の所定労働時間が同じ）×期間の定めがあった（有期契約）	743	27	89	169	449	9
		100.0	3.6	12.0	22.7	60.4	1.2
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがなかった（無期契約）	430	18	33	100	275	4
		100.0	4.2	7.7	23.3	64.0	0.9
	正社員以外（正社員より1週間の所定労働時間が短い）×期間の定めがあった（有期契約）	581	15	55	119	390	2
		100.0	2.6	9.5	20.5	67.1	0.3

資料 3　雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査

資料

雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査　資料

＜調査概要＞

・調査実施主体：　独立行政法人労働政策研究・研修機構「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」研究会

・調査形式：　インタビュー調査（オンライン形式）

・調査対象：　59 歳以下の男女で（※1）、過去 3 年以内に「非正規雇用（非正社員）から正規雇用（正社員）への転換（※2）」を経験し、調査時点で正社員として働いている方 20 名。

※1　3 年前に学生だった方は除く。

※2　社内転換、転職による転換のいずれも対象とする。

・サンプリング・協力依頼：　上記条件に該当者する方をインターネット・モニター会社を通じてリクルーティング。調査概要を説明した上でインタビューへの協力を依頼。

・調査実施時期：　2025 年 3 月 10 日～3 月 23 日

＜調査実施状況＞

仮名	年齢･性別	調査日時	調査者	
XA氏	34歳･男性	2025年3月10日 19時～20時30分	高橋康二※	福井康貴
XB氏	52歳･男性	2025年3月13日 13時～14時30分	高橋康二	森山智彦※
YC氏	41歳･女性	2025年3月14日 19時～20時30分	高橋康二	西野史子※
YD氏	43歳･女性	2025年3月15日 9時～10時30分	高橋康二※	岡本武史
YE氏	32歳･女性	2025年3月15日 17時～18時30分	高橋康二	福井康貴※
YF氏	54歳･女性	2025年3月15日 19時～20時30分	高橋康二※	福井康貴
YG氏	50歳･女性	2025年3月16日 9時～10時30分	高橋康二※	岡本武史
XH氏	45歳･男性	2025年3月16日 11時～12時30分	高橋康二	岡本武史※
YI氏	39歳･女性	2025年3月16日 13時～14時30分	高橋康二	岡本武史※
YJ氏	50歳･女性	2025年3月16日 15時～16時30分	高橋康二	西野史子※
YK氏	50歳･女性	2025年3月16日 17時～18時30分	高橋康二	西野史子※
YL氏	51歳･女性	2025年3月17日 11時～12時30分	高橋康二※	森山智彦
YM氏	39歳･女性	2025年3月17日 19時～20時30分	高橋康二※	西野史子
YN氏	50歳･女性	2025年3月18日 19時～20時30分	高橋康二	福井康貴※
YO氏	41歳･女性	2025年3月19日 13時～14時30分	高橋康二※	岡本武史
YP氏	59歳･女性	2025年3月20日 9時～10時30分	高橋康二※	
YQ氏	51歳･女性	2025年3月22日 19時～20時30分	高橋康二	平本奈央子※
YR氏	54歳･女性	2025年3月23日 11時～12時30分	高橋康二	平本奈央子※
YS氏	40歳･女性	2025年3月23日 13時～14時30分	高橋康二	平本奈央子※
XT氏	51歳･男性	2025年3月23日 17時～18時30分	高橋康二	森山智彦※

※はケースレコード作成者。

＜調査内容＞

別紙インタビューシート、Google フォームアンケート項目参照

別紙

インタビュー調査の内容

1　学校卒業から現在までのご経歴を、簡単にお聞きします。

（1）学校卒業時の状況
（2）最初に就いた仕事について
（3）その後の転職、離職について
（4）現在の仕事について

2　3年前（2022年1月）から現在までの職歴をお聞きします。特に、雇用・契約形態が変わった場合は、時期と内容をお聞きします。

	お勤め先 （企業・団体）	雇用・契約形態、 所定労働時間	仕事内容
2022年1月			
現在			

3　雇用・契約形態の転換にともなう仕事内容や処遇等の変化、お考えやお気持ちの変化をお聞きします。「転換」が複数回ある場合は、それぞれについてお聞きします。

（1）転換前の状況
・仕事内容
・職場の状況（管理・指揮命令・業績評価、教育訓練、上司・同僚との人間関係）
・処遇（賃金、賞与、福利厚生等）
・配置転換の有無、転勤の有無、残業の有無・残業時間
（2）転換の理由・動機
（3）転換にあたり考慮した条件
（4）転換後の状況
・仕事内容
・職場の状況（管理・指揮命令・業績評価、教育訓練、上司・同僚との人間関係）
・処遇（賃金、賞与、福利厚生等）
・配置転換の有無、転勤の有無、残業の有無・時間
（5）転換にともなう意識の変化

4　今後のキャリアの希望についてお聞きします。

（1）現在のお勤め先で働き続けたいか
（2）現在のお勤め先でどのような仕事を経験していきたいか
（3）現在の働き方（正社員）を続けたいか、別の働き方に変わりたいか

5　現在の仕事に対するお考えを、簡単なアンケート（Google フォーム）でお聞きします。ご回答方法は、インタビュー当日にご案内いたします。

Google フォームでのアンケート項目

別紙

（1）あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？

（2）具体的には、現在の仕事のどのような点に対して満足していますか（あるいは満足していないのですか）？＜自由回答＞

（3）あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？

（4）具体的には、現在の仕事のどのような点に対してやりがいを感じていますか（あるいは感じていないのですか）？＜自由回答＞

（5）あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？

（6）目の前の仕事に対して意欲的に取り組んでいる程度について、上記の回答をされた理由を具体的に教えてください。＜自由回答＞

（7）あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？

（8）10 年後を見据えて、あなたが目指すキャリア形成について、具体的にお答えください。＜自由回答＞

（9）次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。

・仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる
・仕事に熱心に取り組んでいる
・仕事をしていると、つい夢中になってしまう
・職務に対して満足感を感じる
・働きやすさに対して満足感を感じる
・現在の仕事に対して高いモチベーションを感じる
・仕事の裁量度（仕事を進める手段や方法を自分で自由に選べる程度）が高い
・仕事の遂行に当たっての人間関係が良好である
・自身に業務が集中している
・労働時間の少なくとも半分以上は、ハイスピードで仕事をしている
・私は、仕事で新しいことを学ぶ機会がある
・私は、仕事で自分の長所をのばす機会がある
・私は、職場では、自分の技能を十分に高めることができる
・現在の仕事は、さまざまなスキルを必要とする
・現在の仕事は、比較的複雑でない業務で構成されている
・現在の仕事には、非常に多くの種類の業務が含まれる

＜ケースレコード＞

・本件インタビュー調査は、JILPT 研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。調査の様子は、対象者の許可を得た上で録音・録画し、録音・録画に基づきケースレコードを作成・公表する旨をあらかじめ対象者に伝えた。対象者から希望がある場合には、ケースレコード原稿案を事前に送付し、修正に応じた。

・対象者名は、アルファベット 2 文字の仮名としている。1 文字目の「X」は男性、「Y」は女性を表し、2 文字目は調査日時順にアルファベット A～T を割り当てている。

・対象者の勤務先は、原則として職歴順に A 社、B 社、C 社・・・、とアルファベットを割り当てている。別の対象者であれば、アルファベットが同じでも別の勤務先を表している。

・その他、対象者のプライバシーや機密保護の観点から、必要に応じて固有名詞を匿名化している。

・各ケースレコード末尾の「4. 自記式アンケートへの回答」では、20 名全員の回答分布・平均と、当該対象者の回答を対照させている。

XA 氏
（34 歳・男性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 10 日　19 時～20 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、福井康貴
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

四年制大学に進学した XA 氏は、在学中の就職活動が不調だったため、大学卒業後もアルバイトをしていた。卒業の翌年に郵便業 A 社の乙支店の有期雇用の契約社員となり、郵便物の配達の仕事を始めた。その後、乙支店内で無期雇用の契約社員に転換、さらに一般職正社員に登用されて現在に至っている。正社員登用により年収が上がり、郵便物の配達の仕事にもやりがいを感じている XA 氏は、乙支店で正社員として働き続け、現場で昇進して行きたいと考えている。現在、XA 氏に配偶者・子どもはいない。関東地方在住。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

XA 氏は、高校卒業後、四年制大学に進学した。大学の友人たちと同じく大学 3 年時から就職活動を始めたが、内定をもらえないまま 2012 年 3 月に卒業することになった。XA 氏はその理由について、人付き合いが苦手な性格であり、面接でよい印象を与えられなかったのではないかと自己分析している。

内定をもらえないまま大学を卒業した XA 氏は、4 月と 5 月は大学時代のアルバイト先で引き続きアルバイトとして働いたが、6 月から東京都の就職支援事業に参加した。事業に協力する企業でトライアル的に就業し、適性があれば契約社員または正社員として採用される仕組みであった。XA 氏は 2 社でトライアル的に就業したが、1 社は企業側から断られ、もう 1 社は自分に向かない職種だと思い自分から辞退した。

その後、10 月から、郵便業 A 社の甲支店（都内）の窓口で契約社員として働き始めた。A 社を選んだのは、もともと母親が A 社で働いており、子どもの頃から郵便の仕事に興味を持っていたからである。ちなみに、XA 氏が大学を卒業した年に A 社は正社員の採用をしていなかったため、A 社で働くためには契約社員になるしかなかったという。いずれにせよ、興味を持っていた郵便の仕事に就いた XA 氏であるが、翌年（2013 年）6 月に職場での人間関係の悪化が原因で退職することになった。

その直後（2013 年 6 月）、地元（関東地方）にある A 社の乙支店で配達業務の契約社員（6 ヶ月更新）として働き始め、2018 年に無期雇用（期間の定めなし）の契約社員に転換、2023 年 4 月に一般職正社員に登用されて現在に至る。2013 年 6 月から現在まで、乙支店では一

貫して郵便物の配達をしている。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

XA 氏は、2022 年 1 月時点では A 社の乙支店で無期雇用（期間の定めなし）の契約社員として働いていたが、2023 年 4 月に一般職正社員に登用されて現在に至っている（下表参照）。以下、XA 氏の説明に基づいて A 社の社員区分を整理した後、この間の XA 氏の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の XA 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2023 年 3 月	郵便業 A 社（乙支店）	配達	契約社員（期間の定めなし）	フルタイム（8 時～16 時 45 分）	時給 1200～1300 円、年収 320 万円強
2023 年 4 月～		配達	一般職正社員（期間の定めなし）	フルタイム（8 時～16 時 45 分）	月給 27～28 万円、年収 416 万円

A 社の社員区分

A 社には、総合職正社員、一般職正社員、無期雇用（期間の定めなし）の契約社員、有期雇用（6 ヶ月契約）の契約社員がいる。

正社員について言うと、一般職は一貫して現場業務に従事するが、総合職は入社直後に一度現場を経験した後、本社や、事務の企画の仕事に移っていくのが通常である。

一般職正社員には、XA 氏のように契約社員から登用されるルートと新卒等で採用されるルートがあり、XA 氏の同僚にも新卒採用者がいる。新卒採用者の職位を基準とすると、その上に主任、課長代理（班長）、課長、部長等があり、課長より上は地域基幹職と呼ばれ転居を伴う転勤がある。一般職正社員は、基本的に年齢、試験、局内での評価によってこの階梯を昇進していくが、一般職正社員が総合職正社員になることはない。一般職正社員と総合職正社員は、採用の方法も基準もまったく異なる。

契約社員は、職位で言うと一般職正社員の下に位置づけられ、一般職正社員と同じく現場業務に従事している。有期雇用の契約社員と無期雇用の契約社員の違いは、契約期間の定めの有無のみであり、職務内容や処遇は同じである。どちらも時給制であり、勤務地は固定されている。

契約社員時代の仕事と処遇

XA 氏は 2013 年 6 月に A 社の乙支店で有期雇用の契約社員として働き始め、2018 年に無期雇用の契約社員に転換しているが、契約社員である間はずっと時給制、勤務地固定で、配置転換もなく、一貫してはがき、手紙、書留、レターパック等をバイクで配達していた。

職場には、班長 1 名、副班長 1 名、正社員 6 名、契約社員（無期も有期も）4 名がいた。もともと人付き合いが苦手な XA 氏であるが、職場の人間関係はよく、契約社員時代から現

在まで、仲良くやっているという。

教育訓練は OJT が中心で、集合研修らしいものはコンプライアンス研修ぐらいである。資格取得費用を補助する制度はあったが、会社が授業や訓練をするわけではなかった。

XA 氏の契約社員時代の就業時間はフルタイム（8 時～16 時 45 分）であり、月 20 時間に満たない程度の残業があった。具体的には、おおむね 1 日 1 時間程度、多い日で 2 時間程度の残業であったと言う。

契約社員としての XA 氏の時給は、入社時は 1200 円で、正社員に登用される前は 1300 円であった。それに加えて、10 万円程度の賞与が年 2 回支給されており、残業手当や賞与を合わせた XA 氏の年収は、正社員登用前で 320 万円強であった。昇給は、班長が 1 次評価者、部長が 2 次評価者となるスキル評価に基づいて行われており、必ずしも自動的に昇給するわけではなかった。ちなみに、乙支店の部長は 30 名ぐらいの部下を持っているという。

契約社員は、正社員と同じく社会保険（年金および健康保険）、雇用保険に加入しており、イベントチケットの割引販売等の福利厚生制度も利用できた。他方、契約社員は社宅利用、退職金支給の対象ではなかった。

正社員登用制度への応募

A 社では、2018 年頃に、契約社員を対象として正社員登用制度が導入された。XA 氏は、制度導入当初から計 4 回応募しており、4 回目で合格している。なお、正社員登用制度導入は、労働契約法に基づく無期転換が実行されたタイミングと近かったため、当時有期雇用の契約社員であった XA の場合、「正社員登用制度に応募するが、不合格であれば無期雇用の契約社員になる」という形だったという。

正社員登用については、毎年、契約社員に向けて通達があり、「応募」→「適性試験」→「支社での面接」を経て合否が決まる。XA 氏は、応募にあたって上司から誘いがあったわけではなく、自分から応募した。応募の動機としては、もともと正社員になりたかったこと、正社員になると賞与が上がること、業務の幅が広がることがある。XA 氏は、それぞれについて次のように語る。

> *私自身ちょっと、やっぱり大学時代に就職できなかったというのがあったので、やっぱどうしてもちょっと正社員なりたいという自分の思いが強かったので、何度か応募していましたね、自分の意思で、やっていましたね。*

> *それプラス、やっぱり、率直に申しますと、ボーナスがやっぱり全然社員だと違うんですね。それがやっぱり全然違うんで、それはやっぱり、同じ仕事しているのに賞与の額が違うというのはちょっと腑に落ちないなというところもあったんで、やっぱり社員になって、その賞与をちょっと頂ければなという気持ちで応募しましたね。*

社員になるとやっぱり働ける口がいろいろ広がるんですよね。やっぱ契約社員だと、結局配達だけになるんですよ。なんで、社員申告書だと、結局配達以外にも、例えば、総務とか、窓口業務とかいろんな道が切り開けるんで、その道を切り開く第一歩になるというのは、それはやっぱり社員の一番利点かなと思って、それもやっぱ応募した理由になりますね。

このような強い動機から正社員登用制度に応募し続けた XA 氏は、適性試験での不合格 1 回、面接での不合格 2 回にも挫けず、4 回目で合格して 2023 年 4 月に一般職正社員となった。

一般職正社員としての仕事と処遇

一般職正社員になってからも、XA 氏の職務内容は変わらず、バイクでの郵便物の配達である。一般職正社員は、契約社員より立場は上だが、契約社員に指示を出したり、リーダーとして契約社員をまとめたりするわけではない。教育訓練や人間関係についても、契約社員時代と変わらない。

ただし、正社員になってからは、後述のように人手不足の時に土日に多く出勤することが求められているという。

また、正社員は自宅から 90 分以内の範囲で転勤になる可能性がある。ただし、たまたま現在は会社が転勤を減らす方針であるため、最近の該当事例はないという。

さらに、あくまで本人が希望した場合であるが、窓口や総務の仕事に配置転換になることもある。

正社員は月給制であり、月給は基本給と業務手当から構成される。業務手当は、班にどれだけ貢献したか等、評価に応じて支払われる。月給のほか、賞与が年間 4 ヶ月程度支給される。また、正社員には退職金が支給される。

所定労働時間は契約社員時代と同じで 8 時～16 時 45 分であるが、残業時間は契約社員時代に比べて減り、月 10 時間程度になった。その理由として、世間で「手紙離れ」が進み、郵便物の量が減ったことがある。

このように残業が減ったものの、正社員になることで年収は大幅に上がった。直近の XA 氏の月給（額面）は、27～28 万円（基本給 20 万 8000 円、業務手当 3 万円程度、残業・休日出勤手当）であり、ボーナス 4.15 ヶ月分を加えた年収は、416 万円となっている。

気持ちの変化

正社員に登用されて、XA 氏は自分に自信が持てる、仕事への責任感が強くなるという気持ちの変化があったという。それぞれについて、XA 氏は次のように語る。

就職うまくいかなくて、ずーっと 10 年以上コンプレックスを抱えてたので、やっぱり自信がつきました、やっぱり。自分を正社員として雇ってくれる会社があるんだという自信はすごくやっぱり、契約社員と違って大分つきましたね。

あと、変わったことと言えば、やっぱり社員である以上、そうですねえ、ある程度責任感は感じるようにはなりました、やっぱり。どうしても、まあ、契約社員だからいいや、みたいなちょっと逃げ腰的なところあったんですけど、なってからは、やっぱり自分が社員である以上は、会社を支えていくと言うとちょっとオーバーですけど、自分が頑張ってやっていかないと班も回らないしという気持ちには少しはなりましたね。

そういった責任感に基づく具体的な行動としては、積極的に土日のシフトに入るようにしていることが挙げられるという。

まあ、そうですねえ。私の場合、ちょっと班の班員の人数が少なくて、土日かなんか出られるのが、私ともう 1 人ぐらいしかいなくて、そういうところがやっぱりもしも自分が出られなくなったら、誰も配達する人がいないというような状況があるので、そういうところですかね、責任感としては。

3. 今後のキャリア希望等

おなじ職場で同じ仕事を続ける

XA 氏は、今後のキャリアの希望として、A 社乙支店で働き続けたいと考えている。

基本的には今の勤め先でずっと働き続けようとは思っています。正直なところ、ちょっと私ももう 30 の半ばですし、やっぱりもうほかで、ほかの仕事をしていくというのはやっぱり新たに一々覚えてないとできないですし、やっぱりそういうところでちょっと厳しいところもあるので、ずうっと慣れた仕事ですので、働き続けていこうとは思っています。

その際、仕事内容としては現在と同じく配達業務を続けたいと考えている。ただし、配達業務が減って賃金が下がるような場合には、他の職種に転換してもよいと考えている。

今のところはやっぱり、配達の仕事を続けようとは一応は思っています。ただ、この先、例えば、もう物すごく、何というか、郵便とかが減って、すごく賃金が下がってしまったと。そういうときに関しては、ちょっとほかのところに行こうかなと

いうふうには思っています。基本的には一応今の配達の仕事をしていこうとは思っています。ただ、ずーっと、うん、全く固執しているわけじゃなくて、もしも、そういう状況、そういう何か状況になれば、ほかの仕事というか、窓口とか、総務とかやっていきたいなというふうには思っています。

正社員として現場で昇進する

雇用形態や職位については、正社員として、現場で昇進して行きたいと考えている。

現在の働き方に関しては続けたいというふうに思っています。やっぱりやっと、やっとの思いでやっぱりなれた正社員なので、やっぱりそういう簡単には放したくはないので、続けていこうと思います。特に別の働き方も別にしたいとは正直思ってはないですね。今の仕事を続けて定年まで頑張っていければなというふうに思っています。

（中略）

ゆくゆくは主任とか課長代理になれればというふうに思いはあります。それもその申告書を書くときに、そういう何か、何かプランみたいなのを書かされるんですよ、5 年後の自分、さらに 10 年後の自分みたいのがあって、それで、でも、私もそういうふうに 5 年後には主任になって、10 年後には課長代理になりたいみたいのを申告書に書いて毎年出しているんですね。だから、やるとしたらば、そんな感じで、現場の中で昇進していきたいなというふうには思っています。

ちなみに、課長以上の職位（地域基幹職）になると、転居を伴う転勤が生じる可能性がある。この点について XA 氏は、昇進をすれば転居を伴う転勤を受け入れる余地もあるかもしれないと考える。

働き続けたいと思っていますけど、そういうふうに位が上がっていくにつれれば、別にそういうふうになっていくのは当然ですし、別にそういう転勤というのであれば別に全然転勤しますし、別に絶対に嫌だというわけではないので、今のところ、一般職の状態で転勤というのはちょっとあれなんで、昇進すれば、それはまた考え方も変わってくると思うので、それに関してはそういう感じでやっています。

同じことを繰り返して感謝されることが大事

ともあれ、昇進をするのはまだ先であり、現在の XA 氏にとって大事なのは、公共サービスの担い手として、毎日同じ仕事を繰り返して、人々に感謝されることである。自身のモチベーションについて、XA 氏は次のように語る。

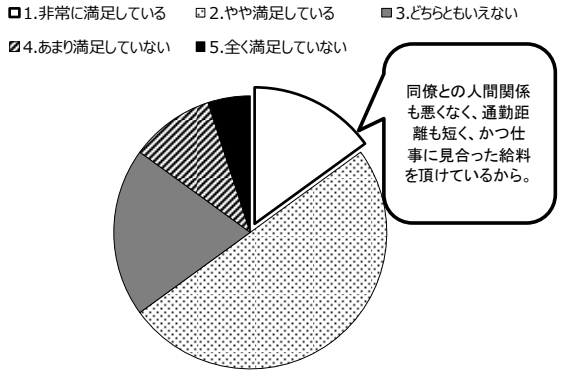
基本的にやっぱり同じことの繰り返しなので、そうですね、いま、福井さん（聞き手）がおっしゃったように、やっぱり安心感というか、何というか、毎回変動するわけじゃないので。

（中略）

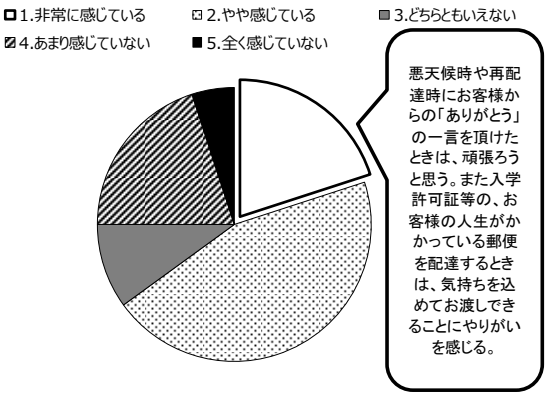
先日、ちょっと雪とかで天候が悪かったときあったと思うんですけども、やっぱりそういうときにお客様から、やっぱり「寒い中ありがとう」というのがやっぱり一番うれしいですね。それがやっぱり一番モチベーションになりますかね。

4. 自記式アンケートへの回答

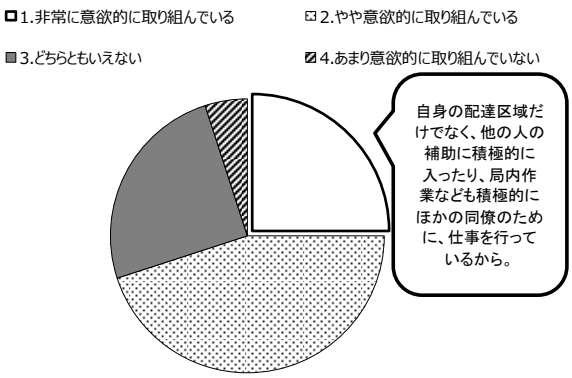
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



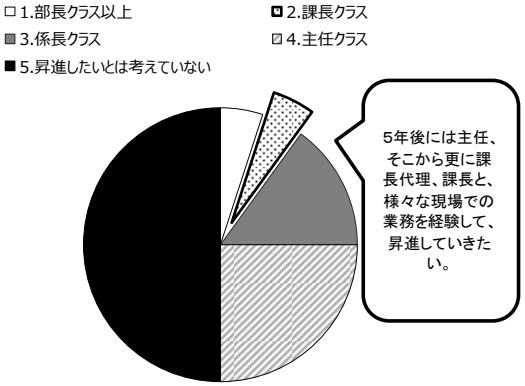
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



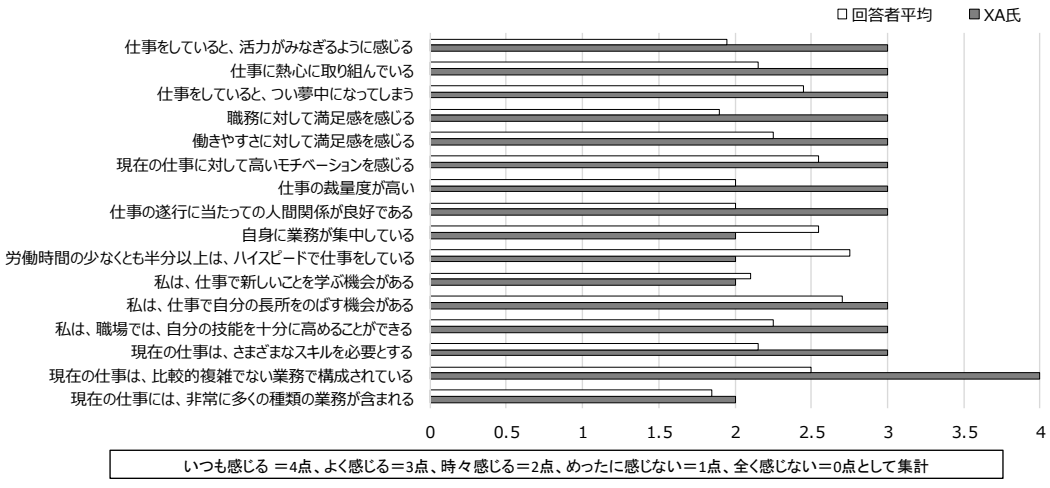
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：高橋 康二）

XB 氏
（52 歳・男性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 13 日　13 時～14 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、森山智彦
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

専門学校卒。商業科の高校を卒業し、1 年間専門学校に通った後、東京都内の A 病院で事務職として働く。半年で離職した後は、地元の北関東地方に戻り、アルバイト、正社員（B 社）、アルバイト、正社員（C 社）、契約社員（D 社）、正社員（E 社）というキャリアを辿り、現在に至る。現職には 2022 年 4 月（当時 49 歳または 50 歳）に入社している。初職以外は、地元近辺で、機器点検や設備の工程管理などの技術的な仕事に携わっている。危険物取扱関連やボイラー技士、公害防止管理者といった資格を保有しているが、工程管理に直結する資格は持っていない。

現在、XB 氏に配偶者や子どもはいない。父親とは死別しており、別居の母親がいる。現在の仕事内容を続けられるのであれば、しばらくは E 社で働き続けたいと考えている。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

高校卒業後、専門学校に 1 年通学し、病院の事務職として就職

XB 氏は、1990 年 3 月に商業科の高校を卒業後、1 年間医療事務の専門学校に通学。1991 年 4 月から正社員として東京都内の A 病院の事務職に就いた。仕事内容は受付やレセプトを起こすなどの事務全般の仕事だったが、仕事が合わず、半年後に離職した。

地元に戻り、アルバイト、正社員を含めて、複数の会社を転職

離職後は地元に帰り、3～4 年ほどアルバイトとして働き、1997 年に地元の B 社に就職した。B 社は、大手企業の下請けの医療機器専門メーカーであり、XB 氏は工場で勤務していた。最初の 2 年間は樹脂の成型関連の業務に携わり、その後は内視鏡の生産の責任者を務めた。

B 社で 12～13 年間勤めた後、会社の業績が悪化したことを感じ、自主的に離職した。その後数年間はアルバイトとして働いていたが、その中で、1 年間ほど、半導体の工場で期間従業員として働いていた。その当時の仕事は、正社員と同じ内容だったが、労働条件には雲泥の格差があったという。

半導体の会社はクリーンルームの中で業務する仕事なんですけど、正社員と一緒に働いていたんですが、正社員とやっていることはほぼほぼ変わらなかったんですよ。ただ、正社員の給料は本当に高かったらしいんですよ。自分たちは時給 1,000 円ぐらいしかもらえていなかったですし、一切昇給もしなかったです。当然夜勤手当は出ますけれども、それ以外の余分な手当とかは一切出なかったです。でも、その当時は、働かせてもらえるだけでもありがたいと思えるぐらいの空気だったんで、我慢してやっていましたけど、そのときは本当にいかがなものなのかなというのは感じました。

2016 年に C 社（浄水場(市の委託会社)）に正社員として入社した。希望していた仕事内容ではなかったが、実際に行ってみると、意外と向いていると感じるようになった。

正直に言うと、年齢も年齢だったので、2016 時点は、そんなに仕事の選択肢がなかったんです。できれば十何年間やってきた医療機器関係の仕事を見つけたいなとは思っていたんですけれども、どうしてもなかなかそういう業務は見当たらなくて、限られた仕事の中で、ちょっと自分でもやってみたいなと思った仕事に就いたという感じでした。ですけど、やってみたら、割と向いている仕事で、続けたいと感じるようになりました。

仕事内容には満足していたが、パワハラまがいのことを受けたため、2021 年 6 月に離職した。

契約社員として入社した会社での正社員転換が難しかったため、他の会社に正社員として転職

コロナ禍だったため、次の仕事はすぐには見つからなかったが、2021 年 9 月に D 社に契約社員として入社した。D 社では、正規雇用を目指して努力していたが、正社員への昇格はよほどでなければ難しいことが分かったため、正社員として雇用してもらえる会社を働きながら探し、2022 年 4 月から、現在の E 社で働いている。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

XB 氏は、2022 年 3 月まで D 社で契約社員として働いていたが、2022 年 4 月に E 社に正社員として転職し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間(2022 年以降)の XB 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 3 月	D 社（食品メーカー）	設備点検	契約社員（6 ヶ月契約）	フルタイム（1 日 8h）	月収約 24 万円（額面）
2022 年 4 月～	E 社（水処理施設）	設備の工程管理、検査、機器点検	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（1 日 8h）	月収約 32～33 万円（額面）、賞与年間約 100 万円（額面）

D 社での契約社員

D 社は、食品メーカーの工場である。XB 氏は契約社員として入社し、ボイラーや冷凍機などの設備点検や軽微な補修業務を担当した。契約期間は 6 ヶ月であり、契約更新は配属先の課長および人事課長との面談によって決定する形だったが、基本的には継続という条件だった。1 回の勤務時間は 8 時間（拘束は 9 時間）だが、午前、午後、夜間の 3 交代制であり、どの時間帯にシフトが組まれるかはばらばらだったため、午前勤務の翌日に午後勤務や夜間勤務が入ることもしばしばあった。残業は、次の交代勤務者が出勤してくるので、基本的になかったが、1 人では手に負えないようなトラブルが発生した場合は、手伝うために残って業務を行うこともあった。月収は、夜勤などの時差勤務を含めて、額面で約 24 万円、手取りで約 20 万円だった。賞与は 1 ヶ月分だったと記憶しているが、実際には半年のみの勤務だったため対象外だった。3 年以上の勤続を条件とする退職金や社宅、家賃補助などの福利厚生も対象外だったが、車通勤のためのガソリン代は支給された。また、契約社員に異動はなかった。

仕事の管理に関しては、毎日、上司が同じ職場にいるというわけではなかったが、業務終了後に毎回レポートを書き、その日に一緒に働いていた同僚が一言加えた上で、上司に提出するということを行っていた。職場の雰囲気はあまり良くなかったという。

> *やっぱりまともに教えてくれない人もいるんで、ちょっとそういう方にはどうしても聞きづらいですし、自分が年齢をとっちゃっているんで、そんなの自分で分かるだろうという感じもあったんだとは思うんですけど、ちょっとやりづらいところはありました。*

XB 氏は、入社時の面接で正社員に転換可能であると聞いていた。D 社の正社員は契約社員に比べて仕事のボリュームが大きく、大規模なメンテナンス業務や電気工事業務にも携わる。加えて、収入面で「びっくりするぐらいの」格差があり、賞与も契約社員は「微々たる額」だったため、正規雇用を目指して努力していた。しかし、配属先で一緒に働いていた同僚は全員若い正社員であり、30 歳よりも年齢が高い人の正社員への昇格は、よほどでなければ難しいことが働いている中で分かってきた。そのため、正社員として雇用してもらえる会社を探すことにした。

転職活動

2021 年の年末頃から本格的に転職活動を始め、週に 1 度のペースでハローワークに通ったり、アプリで居住地近辺の転職先を探していた。C 社で行っていた業務が自分に合うと感じていたため、類似の仕事に携わることができる職場を念頭に置き、転職先をサーチした。

C 社で行っていた仕事は、人との関わりが少なくてすむので気楽というのと、インフラを扱っているので、人の役に立っているような気持ちにはなったというのも大きかったですし、あと、空き時間も結構あるので、その間で資格の勉強とかもできるのも大きかったです。

求職活動中は、ハローワークの職員と面談することはなく、自身の経歴や資格と求人内容を照らし合わせて、3 社にハローワーク経由で応募し、面接を行った。正社員としての雇用や勤務地以外に譲れない条件は特になかったという。

仕事を探している時はそこまでのこだわりはなかったですね。というか、正社員で勤められるところが本当に限られていたんで、取りあえず自分の家から通いで勤められて、正規で雇用してくれるんであれば、あと、よほど自分的に合わない業務でなければという条件ぐらいですかね。

後の転職先となる E 社とは、2 回の面接と 1 回の見学会を行った。一次面接では基本的な質問を受け、二次面接で事業部長と労働条件や希望の優先順位、実際の業務に関する様々なすりあわせを行った。その後見学会でもすり合わせを行った後に 2022 年 3 月に内定をもらい、入社することにした。

転職理由としては、正規で働きたいのと、前職の勤務時間があまりにもばらばらで、ちょっと体調がいまいちよろしくなくなってしまいまして、一番ひどいときは、夜の 8 時から朝の 5 時まで働いたその日に、13 時からまた出ていくような勤務とかもありましたので、ちょっと体がついていかない。若ければまだあれなんですけれども、なかなか睡眠時間の確保が難しい日が出てきたりしてというのは伝えさせてもらいましたね。だから、収入面とかは 3 番目ぐらいの感じで、一番優先なのは、無理のない時間で働けるのと、正規雇用で働けるのと、その後に金銭面とか。

求人が出ていたときの賃金は、結構、上から下まで幅があったんですけれども、人事のほうで、自分の経歴と、あと、所持資格で、少し多めに判断していただいたみたいです。

過去の経歴は、ある程度聞かれまして、これから水処理施設に勤務するにあたってのことで、自分の思いは伝えて、悪臭とかあると思うんで、そういうのが未知数だったので、自分にできるかどうかは現場を見てみないと判断できないですという回答をしたら、結構厳しいことを言われたんで、その時点で不採用だなと思ったんですけれども、そうしたら、翌日、見学に来てくださいということでした。

取りあえず話を聞くだけ聞こうかなという軽いイメージで面接させてもらいまして、正直、最初は入社とかあんまり考えていなかったんですよ。それと、勤務地が想定していたところと違っていたので、断ろうとしたんですけれども、とりあえず見学に行かせてもらいました。見学に行った後、そこの事業所の所長さんから 2 時間ぐらいお話とか聞かせてもらったりしまして、それで、はじめは大変な業務とかもあったんですけれども、検査の仕事とかをぜひやっていただきたいとかいう話を言ってくださり、自分も C 社にいたときからやってみたいなという興味はあったので、一旦この話を持ち帰らせてくださいという感じで見学会は終わって、後日、そこの所長さんから、ぜひ来ていただきたいという回答をいただきました。そこで初めて給与面とかも照らし合わせて、取りあえず入社させていただこうという気持ちになったという次第です。

E 社での正社員

2022 年 4 月に入社した E 社は、水の処理やごみ焼却施設などの維持管理、メンテナンス業務を請け負っている大手企業である。XB 氏は、無期の正社員として主には水の検査業務を行い、処理作業や機器点検にも携わっている。1 日の所定労働時間は 8 時間（拘束は 9 時間）で、残業はほとんどない。入社後 2 年間は日勤帯（8:15～17:15）に働いていた。その後は、会社からの要請もあり、夜勤（17:00～8:45）業務にも入るようになり、現在は、概ね日勤、夜勤、休みという繰り返しである。夜勤に対して、特に抵抗感はないという。

どうしても人手不足なんで、夜勤の人がいなくなっちゃいまして。やってほしいという打診を受けましたので、別にそんなの全然構わないと思って入るようになりました。

月収は、額面で 32～33 万円、手取りで約 25 万円である。定期昇給も賞与もあり、賞与は額面で約 50 万円が年に 2 回支給される。2 年以上の勤続者には、評価ポイントなどに応じた額の退職金が支給される。転勤の可能性もあり、実際に打診もあったが、家庭事情などにより断った。仮に都内に転勤することになった場合は、家賃補助が約 8 万円支給される。

職場は、協力会社も含めて 9 人（日勤帯 5 人、夜勤帯 4 人）で回している。検査業務は XB

氏ともう 1 人の責任者の合計 2 人で行っている。常時、中央監視室に 1 人か 2 人在駐し、現場の処理作業を 2、3 人で行っている。全員正社員である。9 人のうち 3 人は、下請け会社に在籍している。

働きぶりの評価に関しては、1 年に 1 度、所長との 1 時間ほどの面談を通じて行われている。業務内容やコミュニケーション能力などが 5 段階で評価され、所長の評価と XB 氏の自己採点シートを照らし合わせながら実施されている。評価は賞与に影響する。教育訓練については、一般的な研修に加えて、検査時のリスクについて同僚と確認するといった専門的な研修も組まれている。実践面では、水質管理に関する技能を、入社時の責任者に OJT で教えてもらった。

意識・気持ちの変化

XB 氏は、転職により契約社員から正社員に変わったことで、業務に対するやりがいや収入が向上したことへの満足を感じている。

> *水の検査業務は以前からやってみたいなと思っていたんで、やってみたところ、がっかりしたということはなく、いろいろ勉強になったことが大きかったので、自分のためにもなるし、よかったなと思ったのと、あと、収入がかなり上がりましたので、自分の生活、プライベートの部分で少し余裕が生まれたというのは大きかったです。*

業務に伴う多少のマイナス面は感じつつも、全体的には満足している。

> *業務の性質上、多少なりとも悪臭がありまして、処理業務をたまに手伝うときは、ちょっと環境的にきついなと思うこともありました。けれども、それをメインでやっているわけじゃないので、トータル的に考えれば、よかったんじゃないかなと思えています。*

また、契約社員（D 社）と正社員（E 社）の賃金等の格差に関しては、仕事内容の差があるため、仕方が無いと感じていた。

> *やっぱり正社員と非正社員の仕事の差は感じました。日々の業務以外にも、付随業務みたいのを（D 社の）正社員は抱えていましたし。なので、正規と非正規の差は仕方がないのかなというのはありました。*

3. 今後のキャリア希望等

仕事内容が変わらなければ、現在の職場で働き続けたい

現在の職場から、将来的に検査業務の責任者になってほしいという打診もあり、そのようなキャリアが続くのであれば、E 社で働き続けたいと考えている。

> *半年ぐらい前の上司との面談のときに、将来的には検査の責任者になってもらいたいという打診を受けました。そうなるために分析業務に力を入れていきたいなと思っていますし、そういう感じであれば、今の勤め先でしばらくは勤めていきたいなとは思っています。*

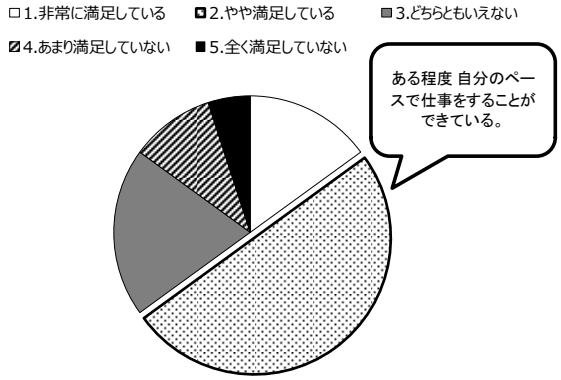
しかし、検査を主とした仕事から、処理作業をメインとした仕事内容に変わることもあり得る。検査には設備投資のための資金がある程度必要なため、外部委託する方が安価ですむと判断している事業所もあるからだ。XB 氏としては、検査の勉強を深めて、この仕事により専門的に携わりたいという気持ちがある。また、処理作業は空調がない過酷な作業環境で仕事を行わなければならない。そのため、検査業務から外れることがあれば、転職を考えなければならないとも感じている。

正社員として働き続けたい

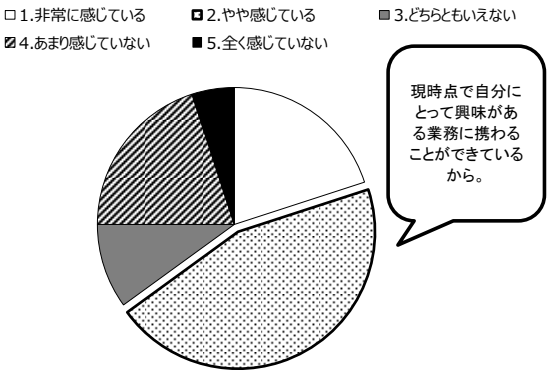
ただし、E 社で働き続けるにしても、転職するにしても、正社員として働き続けたいという希望に変わりはない。収入面や雇用が安定していることによる安心感が大きな理由である。反面、転勤の可能性がない点は、唯一非正社員の良いところだと考えている。

4. 自記式アンケートへの回答

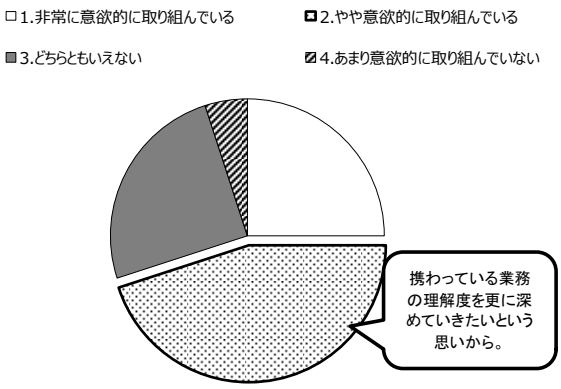
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



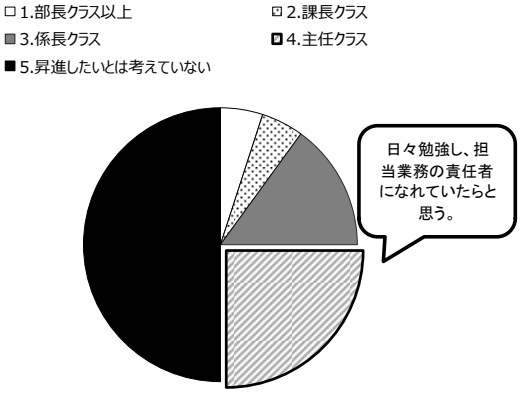
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



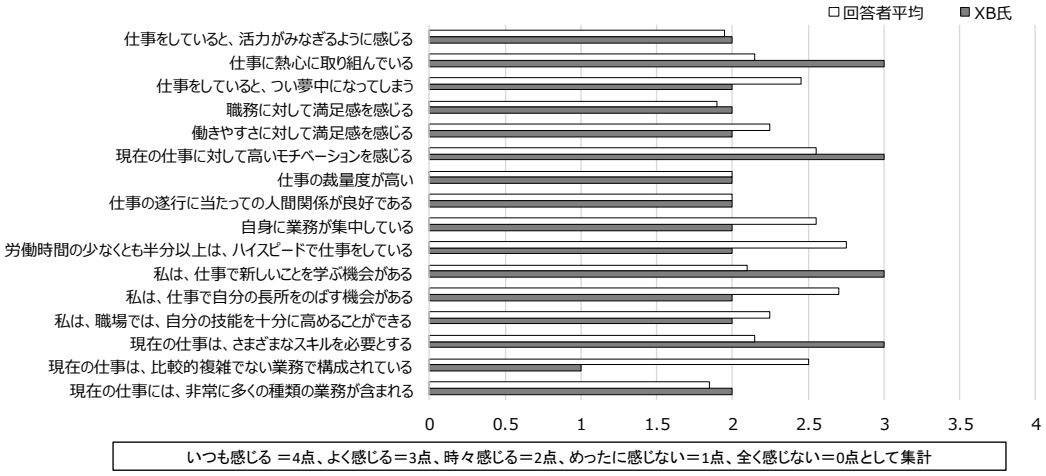
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：森山 智彦）

YC 氏
（41 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 14 日　19 時～20 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、西野史子
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

YC 氏は四年制大学卒業後、管理栄養士の国家資格を活かして病院等の給食委託運営を行う会社で正社員勤務を開始した。結婚による転居を機に退職し、転居先の東京では学校給食の業務に非常勤で従事、その後出産により離職した。専業主婦の時期を経て、パートとしてケーキ販売店、ハーネス製造、製本会社で勤務した。その後、子供の成長に合わせ転職を検討し、現在は介護施設の正社員管理栄養士として勤務している。

正社員転換に際しては、生活ステージの変化、年金加入期間の確保、資格活用といった動機があった。また、勤務先の選択にあたっては、残業の少なさや自宅からの距離、休みの取りやすさといった「生活とのバランス」を重視しつつ、資格をもとにした「専門性の発揮」や勤続による「給与条件」の上昇の要素も考慮している。今後の昇格による収入増を期待しているが、業務の増加についてはやや懸念を持っている。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

大学卒業後、管理栄養士へ

YC 氏は 2006 年、大学の食物栄養学科を卒業し管理栄養士資格を取得した。就職活動は大学 4 年時に実施し、国家試験合格を前提とした内定を得て、病院や企業等の給食委託運営を手掛ける総合サービス A 社に正社員として入社した。急性期病院を含む三箇所の病院で、給食管理や献立業務に従事した。一箇所目は研修の位置付けであり、二箇所目は通常の勤務、三箇所目は新規オープンに合わせて配置された。

27 歳時（2011 年 12 月）、結婚を機に退職。結婚時に兵庫から東京へ転居することになり、会社からは東京での契約社員勤務を打診されたが、正社員待遇ではないこと（ボーナスなし、年俸制）を理由に辞退した。

学校栄養職員（非常勤）としての勤務

東京に転居してからハローワークで求職活動を行い、翌 2012 年 4 月から東京都の区立小中学校 B で学校栄養職員として非常勤で勤務開始した。学校給食管理や栄養指導を担当したが、非常勤のため産休制度がなく、妊娠を機に 1 年半で退職した。

専業主婦からパート勤務へ

2013 年に出産し、2016 年まで 3 年半ほど専業主婦として子育てに専念した後、子どもの幼稚園入園を機に、自宅近くのケーキ販売店 C 社にて販売スタッフとして週 2 日パート勤務を開始した。勤務時間は 9 時～2 時で休憩なし、子供の幼稚園からの帰宅時間に合わせて勤務した。2 年ほどの勤務を経て、収入を増やすため勤務時間を増やそうとしたが、平日の勤務時間を増加させることが難しかった。そこで、平日の子供が学校に行っている時間で勤務可能な場所を探し、ハーネス加工 D 社での勤務を追加し、ダブルワークを開始した。

コロナ禍による職の変化

2020 年夏頃、コロナ禍によりハーネス加工 D 社のパートが全員解雇されたため、ケーキ販売店 C 社のみ継続した。その後、C 社と並行して製本会社 E 社でのパート勤務を開始し、2020 年 12 月にはケーキ販売店 C 社を退職し、製本会社 E 社のみの勤務となった。

製本会社 E 社での勤務は、当初はケーキ販売店 C 社と合わせて 130 万円になるように調節したため週 3 程度であったが、製本会社 E 社のみの勤務になってからは、週 4 日勤務とし、年収 130 万円未満に調整して働いた。130 万円未満に調節した理由については、それが一番得な働き方と考えたからである。

> *自分で決めたんですけど、一番それが得な働き方だなと思ったので、130 万を超えると税金の負担がぐっと上がってしまうので、でも 100 万以内ってなると、少し払えばもうちょっともらえるので、というのがあって、中小企業にしか勤めていなかったというのはありますね。*

介護老人保健施設 F での正社員勤務

2022 年 6 月より、知人の紹介をきっかけに介護老人保健施設 F に正社員の管理栄養士として勤務開始した。通勤 10 分以内の立地で、現在も勤務を継続している。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YC 氏は、2022 年 1 月時点で製本会社 E 社でパートとして働いていたが、2022 年 6 月に介護老人保健施設 F に正社員の管理栄養士として転職し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間(2022 年以降)の YC 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 5 月	E 社（製本会社）	製本機械オペレーター補助	パート（1 年契約）	パート（1 日 6.5h）	時給 1100 円 年収 130 万円
2022 年 6 月～	F 施設（介護老人保健施設）	管理栄養士	正社員（期間の定めなし）	フルタイム(1 日 7.75h）	月給 22～23 万円＋賞与年 3～4 ヶ月分 年収約 370 万円

製本会社 E 社でのパート勤務

2022 年 1 月時点では製本会社 E 社にてパート（1 年更新・週 4 日・時給 1,100 円・ボーナスなし）として勤務。業務は製本機械オペレーター補助。オペレーターの年齢は様々だが、人手不足で若い人が集まらず年配のオペレーターも多かった。YC 氏も年配のオペレーターの補助を行なっていた。

製本機械オペレーターの仕事には技術が必要で、補助にもある程度技術は必要と思われるが、人が常に不足しており、誰からも教わることはなく、わからないまま見よう見まねで業務を行なった。

職場は、社員は 20 人以上、パートは 10 人程度で構成され、いくつかの部門があり、課長がいた。休日等については課長の許可をもらった。

パートは最初は皆で同じ仕事をしていたが、それぞれ違うラインに異動したり、人が足りない箇所に必要に応じて配置された。

評価制度等はなく、昇給なし、賞与もなくお年玉 500 円のみ支給された。福利厚生や退職金、年金はないが、雇用保険は入っていた。

人間関係はよく、YC 氏が主に補助していたオペレーターとの関係は良好であったが、繁閑に応じて他のオペレーターの補助も行った。YC 氏自身は残業はなし。会社全体で 100 人以内で事業所は一箇所である。配置転換もなし。

業務経験の向上やスキルの向上については限定的であった。常に人手不足であり、正社員転換を希望すれば可能な環境であった。YC 氏は子育てのため短時間勤務としていたが、可能ならより長く働いてほしいと言われていた。パートの同僚で長時間働いていた人の中には、正社員に転換した人もいた。正社員転換は、スキルというよりは、正社員としてフルタイム勤務が可能という点で、上司や人事を経由して転換していた様子であった。正社員転換をした同僚は、勤務時間はフルタイムとなり、残業も頻繁に発生し、納期前等には夜 12 時までの残業も見られるようであった。

転職活動を経て正社員栄養士へ

製本会社 E 社での勤務は、人間関係は良好だったが、業務量の繁閑差が大きかった。また、当時 38 歳頃で、再度正社員として勤務し、厚生年金加入期間 10 年以上を確保する必要があ

ると、親からの助言で感じた。そのような話を職場でしたところ、職場のオペレーターの方から、30 代のうちの求職の方が容易であると聞き、求職を開始した。

転職動機としては、子どもが 4 年生になるため、少しは勤務時間を長くできるかと考えたことと、収入を増やしたいという思いがあった。

また、資格を活かして栄養士の仕事に戻ろうと考え、パートの職を探し始めた頃、友人が勤務する施設を紹介された。パートでの勤務を想定して面接を受けたが、パートではなく正社員を募集中であると伝えられた。当初はパートで 130 万円程度の収入で良いと考えていたが、施設で必要な時間数に合わせて働くと 130 万円を超えてしまうこと、また「社員を探している」と言われ、「棚からぼたもち的な感じ」と考えた。さらに、栄養士の募集自体が希少であり、よい機会と捉え、全体的な勤務条件を総合して勤務を決めた。

当時、もう一つパート勤務の職場の面接も同時に受けており、比較検討した。パート勤務の方が気楽だとも考えたが業務内容が異なっていた。またパートの方は時給は高かったものの、勤務場所が遠く電車で通う必要があった。現在の勤務先 F は自転車で 10 分以内の近さであり、「子どもに何かあったらすぐ迎えに行くこともできる」ため、「気持ちが楽」とのことである。

正社員就職にあたっては勤務時間が長くなるため、夫や子供にも相談した。当時子どもは小学校 4 年生で、頻度は低いものの学童を一応利用継続していた。子どもには 6 時には帰れるから、と話して納得してもらった。

介護老人保健施設 F での正社員

2022 年 6 月から、医療法人が運営している介護老人保健施設 F で、管理栄養士として勤務して現在に至っている。

職場は、栄養課内に課長（管理栄養士）、管理栄養士 1 人（YC 氏）、栄養士 1 人（途中で退職）、および調理師のパートで構成され、合計 10～20 人程度である。施設の規模は 120 床中、稼働率約 9 割程度である。

YC 氏の業務内容は、栄養管理業務（献立作成、利用者の栄養状態把握）、高齢者の嚥下機能・咀嚼力を考慮した食事設計が主な業務である。ただし人材不足により厨房補助（盛り付け、配膳）や介助業務も発生しているが、全体の業務量の 1 割未満程度である。

勤務時間は 8:45～17:30（7.75 時間）、月 9 日休（年間 109 日休）、残業はほぼない。月給 22～23 万円＋賞与年 3～4 ヶ月分である。退職金は 3 年以上の勤務が条件。配置転換や転勤は無し。

半年ごとに目標設定・自己評価を行い、賞与や昇格に反映される。主任昇格には勤続 3 年以上が条件であり、上司からは主任に上げると言われているが、現在のところは勤続年数が足りないので待っている状況である。

昇格による給与改善は望むが、業務負担増に関しては懸念している。介護業界や医療業界

は給料がそれほど高い水準ではないため、主任や課長に昇格した方が給与上昇が期待できるが、「なりたいかと聞かれると、なりたくない」とのこと。主任や課長に昇格すると、負担が増えそうであることを懸念している。

意識・気持ちの変化

YC 氏は、転職によりパートから資格を活かした管理栄養士として正社員勤務に変わったことで、管理栄養士としての経験を重ねていると感じている。また、給与の点では満足とはいえないものの、正社員としてはある程度のワークライフバランスがあるため、概ね満足している。

残業のなさ、土日に休めるということを最も重視しており、以前勤めていた病院時と違って早番や遅番がなく、日勤のみであるのは大きな魅力である。キャリア開始当初に勤めていた病院でオープニングを担当していた時は、朝 6 時から夜の 12 時までの勤務を毎日行っていた時もあった。残業代もつかず、残業が月 100 時間を超えていたこともあるが、当時は「若かった」し、「麻痺していた」ので「なんとも思っていなかった」とのことである。

一方で、現在の休暇取得の自由度がパート時代より低いと考えている。製本会社 E 社でパート勤務の時はシフト決定後も急な欠勤が可能だったが、現在は責任等の点からそれがしづらいと感じている。

> *それ（責任）もありますし、パートは働いた分だけお金がもらえるけど、社員は欠勤になると（給与が）引かれるというイメージなので、引かれたくないというのもありますし、あとは単純に、どうしても私が出なきゃいけない会議があるとか。*

3. 今後のキャリア希望等

転職の検討、継続の希望

今後についても管理栄養士の仕事を継続したいと考えている。現在の職場について不満点もあるが、辞める決意には至っておらず、勤務継続で良いと考えている。

不満点としては、管理栄養士としての専門性を発揮しにくい（人員不足による厨房業務）点である。管理栄養士以外で「誰でもできる仕事」を行っているときに、「自分を高める意味で、この職場でいいのかな？」と自問自答することもある。給食を外部委託している施設の場合は管理栄養に集中できるが、勤務先のような直営の場合は、栄養士の仕事や、調理・厨房作業の人手不足を補うため、それらの補助が必要な時がある。

また、給与水準の低さも転職を多少検討する理由になっている。現状、栄養士が欠員しているが、おそらく給与が低いため人が集まらないのだと考える。

満足している点としては、業界内で比較すると賞与水準が高い点である。医療業界の給与水準はおよそ決まっているが、勤務先は賞与の水準が高いと聞く。また、今後、主任等への

昇格や昇給も可能であると考えられる。

家庭との両立のため、通勤距離の近さ（自転車 10 分）や、日勤のみで土日休み（シフト調整あり）、残業がほぼない点に満足している。

将来の方向性、その他

厚生年金加入 10 年達成を当面の目標としており、あと数年で達成される見込みである。達成された後は、パートや専業主婦に戻りたいという気持ちもあるが、一方で、収入面では勤務時間の長さや賞与等を含めると正社員の方が良いと考える。

世帯収入の上昇を家族は歓迎しているが、もし辞めても大きな問題があるわけではない。収入増を希望するが特定の目的はなく、将来の教育費に備えるという考えである。

家事分担については、パート時代は YC 氏が全ての家事を行っていた。正社員勤務の現在、パートナーは食器の片付け、子どもは洗濯物の取り入れ等を行うようになった。正社員勤務が忙しくなり、パートナーの在宅勤務時などに何度か衝突し、現在の状況に至った。ただし、家事のうち、料理についてはパートナーが行うと「余計な作業やストレスが増えそう」であり、皿洗いや風呂掃除など「害のない範囲のことで、やってほしいことはやってほしい」と考えている。

同じ管理栄養士の大学同級生とも現在も交流があるが、病院で働いている同級生に対して少し憧れを感じる部分がある。急性期病院での業務の方が管理栄養士の仕事としてやりがいがありそうと感じている。高齢者施設の場合はそれほど厳密性が求められないためである。

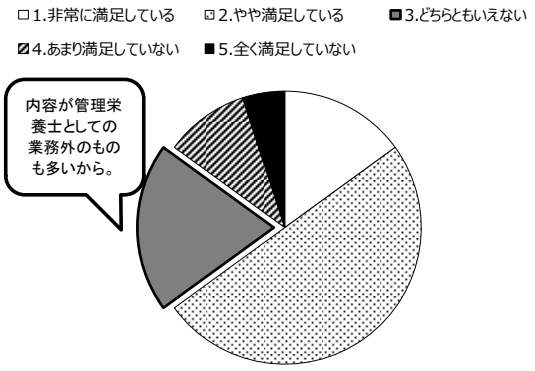
YC 氏はキャリア初期の病院での勤務から、現在までを改めて振り返ると、ライフイベントごとに「選択肢が限られていた」という感想を持っている。

> *もし出産とか、あと子供が生まれて、実家が遠かったのもあって、全然頼れる人がいなかったので期間が空いたんですけど、そういうのが違ったら、また全然違ったなって思いますかね。(病院の時も)制度はありましたけど、でも病院のときは産休・育休の対象じゃなかったし、産休・育休の対象であった非常勤のときは、1 年契約だったがゆえにできなかったので。*

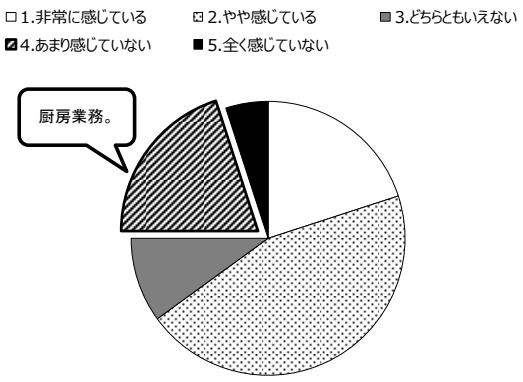
YC 氏は、管理栄養士としての専門性の発揮と、世帯収入の上昇を目指しつつ、家庭での役割も重視している。限られた選択肢の中で、その時々に応じて選択しながら、現在は専門性、収入、家庭との両立しやすさの 3 者をバランスさせている。

4. 自記式アンケートへの回答

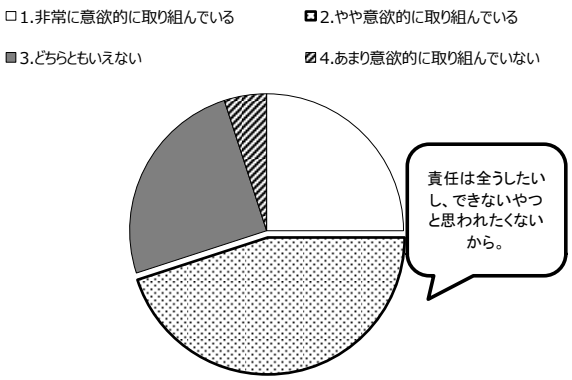
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



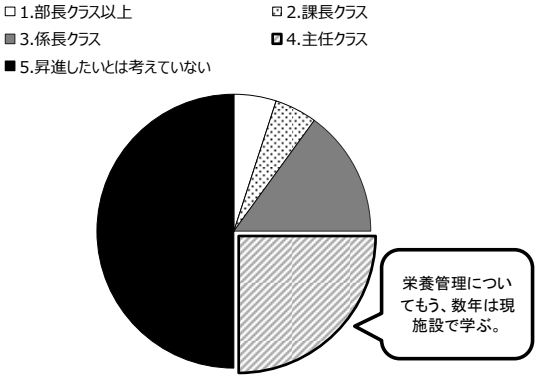
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



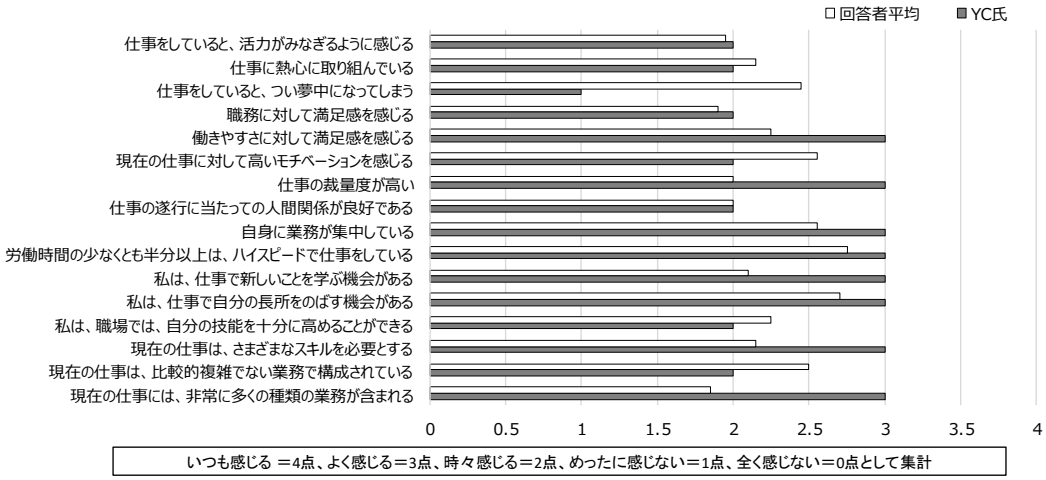
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：西野 史子）

YD 氏
（43 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 15 日　9 時～10 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、岡本武史
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

四年制大学卒。学生時代からダンス活動に取り組んでおり、大学卒業後も学生時代から引き続いて携帯電話関係 A 社でアルバイトとして働き、HTML コーディング等の業務に従事した。25 歳で宝飾品制作・販売 B 社にアルバイトとして転職、広報業務等に従事し、34 歳で B 社内で正社員に転換した。38 歳で B 社を退職し、3 ヶ月の無業期間を挟んで派遣社員としてブライダル業界 C 社で働き始めた。2022 年 12 月、41 歳で D 社に正社員として転職し、カスタマ・サポート業務を担当して現在（調査時点）に至る。

現在、YD 氏に配偶者や子どもはいない。ダンス活動を継続しており、生活の中での主観的なウェイトも、仕事よりもダンス活動の方が大きいという。ちなみに現在、転職を検討している。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

大学卒業後、アルバイトを続ける

YD 氏は、高校生の頃ダンスを始め、大学時代もサークルでダンス活動に打ち込んでいた。卒業後もダンス活動を続けたいと考えていたため、在学中に就職活動はせず、卒業後は学生時代に引き続いて携帯電話関係 A 社でアルバイトとして働いた。

A 社はコンテンツの配信等を行っており、YD 氏は HTML コーディング等に携わった。時給は約 1000 円であり、大過なく働いていたが、25 歳の時に会社の移転に伴い退職した。

A 社を退職した YD 氏は、宝飾品制作・販売を行う B 社にアルバイトとして転職した。B 社では広報業務、商品管理等を担当した。勤続に伴い業務量が増えることはあったが、基本的には同じ業務を続けていた。

ちなみに、この時に正社員にならなかったのは、正社員になるとダンス活動との両立が難しくなると考えていたからである。

> *（YD 氏が求めていたのは）何となく、精神的自由だったりとか。あとは、ずっとダンスをやっていて、大体突然仕事が入ったりするんです。（…中略…）来週休みますとかやっぱりできなくなっちゃうので。そういう状況なので、正社員になって大丈*

夫かなというのはありました。(…中略…) 例えばですけど、「あさって空いてる？」みたいなこととか、「来週こういうのあるんだけど」とかというのがあるので。あと、時間が見えない仕事だったりするので。昼間だったり、夜だったりというのがあるので。

アルバイト先で正社員に転換するが、退職

しかし、広報業務では正社員として働くことが求められていたこと、YD 氏としても収入を増やしたかったこともあり、34 歳の時、それまで定期的に講師をしていたダンスのレッスンが終了したのを機に、B 社内で正社員に転換した。

あんまり縛られたくないので、本当はアルバイトがよかったんですけど、やっぱり業務的にプレス（広報）でアルバイトはちょっとなというイメージもあったのと、あとは、収入を上げたいのはあったので、という気持ちで正社員になろうかと。その前に準社員というのがあったんですけど、段階的に、ステップを踏みつつ正社員になりました。

しかし、38 歳の時、職場の上司との相性が合わなかったことから、環境を変えたいという思いもあり、B 社を退職した。

会社もすごい好きで、人間関係も本当みんな仲よくて好きだったんですけど、直属の上司が、パワハラではないんですけど、ちょっと熱が熱い方で（…中略…）部下がみんな辞めていくんですね。多分、いわゆるパワハラではないんですけど、一対一で仕事をしているとちょっと（やりにくい）。日によって気分が変わる方で。

ただし、今振り返れば、退職理由はさほど明確なものではなかったとのことである。

でも、今思うと、すごい仕事も好きだったし、会社も好きだったので、ちょっと戻りたい気持ちはあったんですけど、コロナもあって、ちょっと戻れないみたいなこともあって、という感じです。

派遣社員として働きながら、正社員としての転職機会を探す

B 社を退職した後、YD 氏は正社員の仕事を探した。B 社で正社員になってみると、思いのほかダンス活動と両立できたため、正社員でも大丈夫だと思えるようになったからである。

しかし、正社員としての転職先を探すも、コロナ感染拡大により、決まりかけていた採用が破談になった。そこで、派遣社員としてブライダル業界 C 社に派遣されて働きながら、正

社員としての転職機会を探すことにした。

この間、職場はホテル内にあり、コロナ感染拡大下であったため一時的に週 3 日勤務になることもあったが、基本的にはフルタイムで働いた。

正社員として D 社に転職

YD 氏は、結局 C 社で 3 年間働いた。そして、3 年の派遣期間が満了するのと同時に、知り合いの紹介でアパレル販売 D 社に正社員として転職し、現在に至っている。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YD 氏は、2022 年 1 月時点で C 社で派遣社員として働いていたが、2022 年 12 月に D 社に正社員として転職し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YD 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 12 月	C 社（ブライダル業界）	事務	派遣社員（3ヶ月契約）	フルタイム（1 日 7.5h）	時給 1800 円 年収 300 万円強
2022 年 12 月～	D 社（アパレル販売）	カスタマ・サポート業務等	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（1 日 7.5h）	年収 450 万円（年俸制）

C 社での派遣社員

YD 氏は、派遣会社からブライダル業界 C 社に派遣され、事務の仕事に従事していた。派遣元での雇用契約期間は 3 ヶ月、1 日の所定労働時間は 1 日 7 時間 30 分で、残業はなかった。

YD 氏の職場はホテル内にあり、マネージャー1 人（正社員）、接客スタッフ 5～6 人（正社員）、事務員 1 人（派遣社員・YD 氏）が働いていた。YD 氏は、接客スタッフが作成した見積書を処理する等の事務を担当していた。C 社の本社には正社員の事務員がいたが、YD 氏の職場であるホテルでは、事務員は YD 氏だけであった。また、YD 氏の前任者も派遣社員であったという。

職場の正社員は、コロナ感染拡大下ということもあり定時で帰宅するのが基本であったが、忙しそうではあった。結婚式を計画する顧客（新郎新婦）を接客する、顧客の要望をまとめプランナーと掛け合う、要望が適わない顧客をなだめる、といった具合である。

そのような職場において、YD 氏はマネージャーにとても信頼されていた。コロナ感染拡大下、C 社では派遣社員の 9 割ほどが契約を解消されたが、マネージャーは YD 氏のことを守ってくれたという。

職場では、YD 氏に対する教育訓練は特段なかった。派遣社員である前任者からの引継ぎを受けた程度であり、YD 氏としても要領さえ掴めばこなせる仕事であったと考えている。

また、職場での人間関係は特に悪くはなかった。

C 社での時給は 1800 円で、3 年間 C 社に派遣されていたが、昇給はなかった。賞与もなく、年収は 300 万円強であった。福利厚生として人間ドック受診、保養所利用等の機会が与えられていたが、保養所を利用しようと考えたことはなかった。また、派遣社員ということもあり、配置転換はなく、転勤の可能性もなかった。

転職活動

YD 氏は、C 社に派遣されてから 3 年で派遣期間が満了となることが分かっていた。そこで YD 氏は、これまでの経験が活かせる会社に正社員として転職したいと考えていた。

> *やっぱり収入面で正社員というのはすごく引かれていました。プレスをやっていたので、その経験を生かすというか、またやりたいなというのもあって、プレス関係だったり、アパレル系で探してはいました。*

転職先の希望としては、勤務地が自宅付近であること、あまり大きな企業でないことを念頭に置いていたという。大企業を避けていたのは、自分の性格、個性が関係していたかもしれないと回顧している。

> *自分が大きなオフィスに通っているイメージが湧かないというか。昔からスーツを着て仕事をするというイメージがあまりなかったので、自由なところがいいなと。（…中略…）昔から自由な子だったと言われたのはあります。髪の色とかメイクとかも割と派手になりがちなので、そうですね、あんまり縛られたくないというのはあります。*

他方、B 社で正社員になってから、自分で仕事のペースを掴むことができればダンス活動と両立できると分かっていた、必ずしも「残業なし」「有給が取りやすい」といった求人条件にこだわっていたわけではなかった。ただし、転勤がある会社は避けていた。

結局、自力で転職先を見つけることはなく、C 社で 3 年間働くことになったが、3 年の派遣期間が満了するのと同時に、知人の紹介でアパレル販売 D 社に転職することになった。

D 社での正社員

YD 氏は、アパレル販売 D 社で、正社員としてオンライン販売サイト（EC）のカスタマ・サポート業務（メール問い合わせ対応、SNS での情報発信等）、商品管理、メールマガジン作成等を行っている。1 日の所定労働時間は 7 時間 30 分（フレックスタイム制）で、年俸には規定の時間の残業手当が含まれていることになっているが、実際に残業はない。

職場には、YD 氏の他、チームリーダー（正社員）がいる。ただし、チームリーダーは別の職種（商品企画、映像制作）であり、カスタマ・サポートの経験もないため、チームリーダーから仕事を教わることはない。教育訓練と呼べるものは、前任者からの引継ぎがあった程度である。

ただし、このチームリーダーが上司として YD 氏の働きぶりを評価している。チームリーダーは顧客からの問い合わせの内容やトラブル案件を把握しており、YD 氏がそれらにどう対応したかを評価している。具体的には、四半期ないし半期に 1 回、評価面談があり、そこでの評価が昇給に反映されることになっている。ちなみに、上司との人間関係は、悪くはないという。

上述の通り、YD 氏には年俸制が適用されている。賞与はなく、年収は 450 万円である。転勤はなく、配置転換も基本的にはないが、希望を出せば配置を変えることはできる。

意識・気持ちの変化

YD 氏は、転職により派遣社員から正社員に変わったことで、職場で自由に振舞えるようになったと感じている。

> *派遣だと、やっぱり派遣先にちょっと気を遣ったりというのはあったので、そういう気を遣うところはなくなったのと、あと、今の職場は、本当に格好も自由なので、自分の好きなスタイルでずっといられるという心の余裕もありますし。*

もちろん、雇用が安定したことも実感している。

> *もちろん、次の就職先を探さなきゃという焦りもなくなりましたし、あとは、3 ヶ月ごとに更新という焦りもなくなりましたし。*

3. 今後のキャリア希望等

転職の検討

派遣社員から正社員に変わったことのメリットを実感している YD 氏であるが、現在の仕事や会社に魅力を感じることができず、転職を検討している。その理由としては、第 1 に、自分が好きな商品、愛着が持てる商品とかかわれていないという問題がある。

> *EC も、お客様に対して直接接客をするとかでもないので、何かそこにもう限界を感じるというか、メールでのやり取りも味気ないというか、対象者が男性がメインなので、自分もわくわくする商品があまりないというのが、ちょっとモチベーションが下がってはいます。*

第 2 に、社風が合わないという問題もある。

ちょっと社風が合わない。社風というか、みんなすごい自由でいいんですけど、チームとして動いてない、まとまりがないというのはちょっとあって、どうしてもジュエリー会社のときと比べてしまう自分がいるんです。情報共有して、こういうイベントがあったらみんなでこう向かっていこうというのがないのが、ちょっとモヤモヤしている自分があって。（…中略…）EC ではもう自分のやれることはやったなという気持ちもあって。

第 3 に、最も大きいのが、カスタマ・サポート業務で精神的に疲弊していることである。

あとは、カスタマーって、結構精神的にぐったりするので、ちょっとメンタルやられているところもあって、もうやり尽くした感はいろいろあるので、辞めたいというのはありますね。

（中略）

いわゆるアマゾンとか、大手みたいなところに比べたら、全然大したことはないんですけど、ちょっと粘着質のお客さんとか、本当に 1 年ぐらいずっと相手するのとか、同じことを何度も聞かれるとか、定型文で返せばいいじゃんという問題でもなくて、それが結構日に日に知らない間に積もってくると、本当に割と最近までぐったりしてて、という。大変というか、また明日もこれやるのかという気持ちが続くのは、ちょっと人生の無駄かなと思って。

正社員として柔軟に働きたい

働き方としては、引き続き正社員を希望している。YD 氏は最近、ダンス活動において新しい分野に取り組みたいと考えているが、B 社や D 社での経験から、正社員という働き方と両立可能だと考えている。

正社員でありたいなとは思います。フリーランスも向いてないだろうと思うので、ある程度どこかの会社にいて、その中で自由にやるというのは向いているなと思います。

（中略）

今は本当に自分の裁量で、来週休むとか、あした休むとかできるので、全然大丈夫ですね。（ダンス活動との）バランスは取れています。

（中略）

前のジュエリー会社の正社員になって 1、2 年ぐらいしてからは、こういうやり方

でやればバランス取れるなというのは分かってきたと思います。

職種や仕事内容についてはまだ「模索中」であるが、化粧品や宝飾品のような「女性を輝かせるような仕事」に興味を持っている。ちなみに、YD 氏にとって重要なのは、精神面で楽しく仕事ができることであり、必ずしも役職にはこだわっていない。また、10 年後や 20 年後について大きな目標を描いたりすることもないという。

しかし、転職活動は決して簡単ではないとのことである。YD 氏にとっての課題は、これまで専門的なスキルを培ってこなかったことである。

（転職先を探すのは）しんどいですね。あと、年齢的なところで。年齢で言うと、すごいキャリアを求められるけど（…中略…）実務経験と求められる経験年数とかがかみ合わないというもどかしさもあるので。よくも悪くも幅広くいろいろやってきたので、専門性を求められてしまうと、あ、これは難しいなというのがあって、ちょっと踏み切れないのもあります。

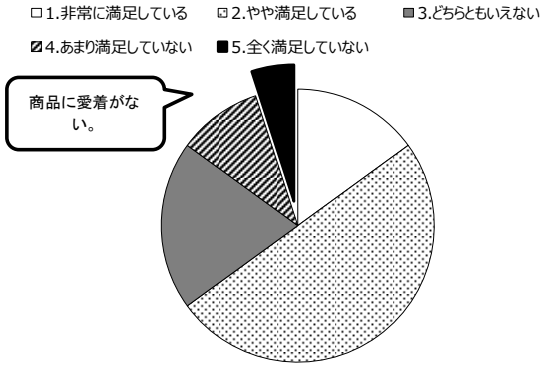
また、D 社を退職して転職活動をするとなると、無給期間が生じる可能性があることも、本格的な転職活動を躊躇させる要因となっている。

ちなみに、YD 氏は、これまでの非正規での就業経験において処遇面で差別を受けていると感じたことはない。他方、非正規ゆえに重要な仕事を任せてもらえないことを残念に思ったことはあるという。

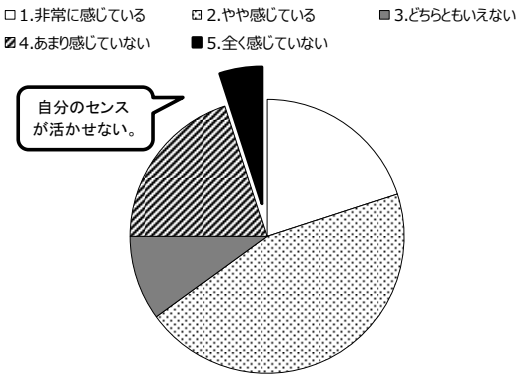
世間で言うすごくつらいことはなかったんですけど、ただ、アルバイトのときにやっぱり、これ、ジュエリー会社のときなんですけど、「でも、アルバイトだからね」みたいなことをさらっと言われるのは何かちょっとむずむずしたというか、悪気はないからこそ、ああ、一線があるんだなというのは思いました。アルバイトだからこれは任せられないとか、アルバイトだからしなくていいよとか、私、やりたいし、やれるのにというのは、そういうところはありました。

4. 自記式アンケートへの回答

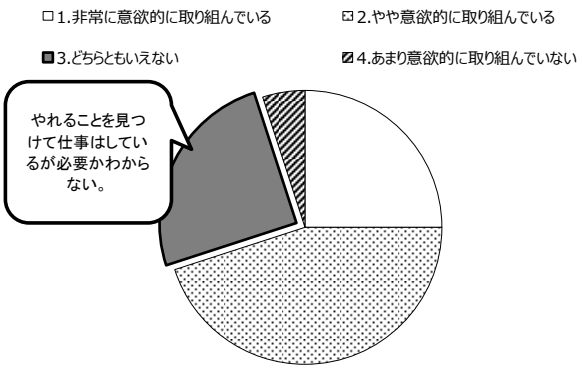
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



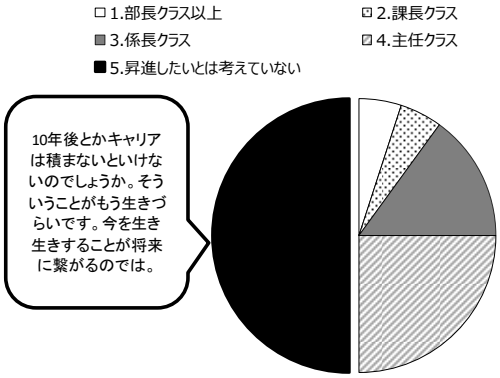
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



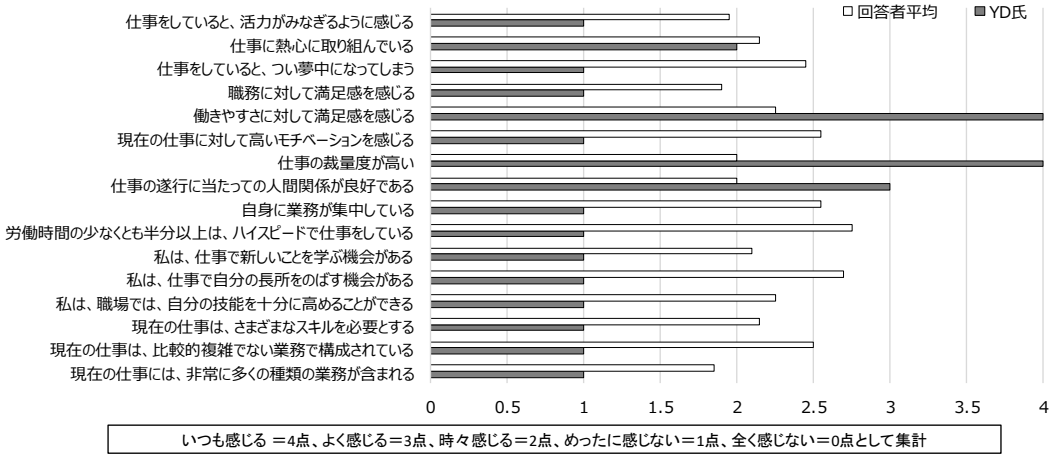
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：高橋 康二）

YE 氏
（32 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 15 日　17 時～18 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、福井康貴
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

専門学校卒。学生時代からアパレル関係 A 社でアルバイトとして働く。20 歳で専門学校を卒業し、卒業後も学生時代から引き続いて A 社でアルバイトとして働く。A 社では 22 歳で契約社員に登用、24 歳で正社員に登用され、店舗の店長を務めた。24 歳で結婚。店長となって 1 年後にうつ病を発症し、25 歳で A 社を退職。3 年間の無業期間をはさんで、28 歳からプラスチック容器組立をおこなう B 社でパートとして働く。29 歳で第一子を出産し、B 社で産休・育休を 1 年間取得。育休から復帰した 3 ヶ月後、30 歳の時に、生命保険 C 社へ正社員として転職する。転職後、31 歳での第二子出産を経て現在（調査時点）に至る。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

専門学校卒業後もアルバイトを続ける

YE 氏は、服飾系専門学校で衣服のデザイン・製造を学び、在学中にアパレル関係 A 社でアルバイトとして販売業務に従事した。体調を崩して就職活動がうまくいかなかったため、卒業後も引き続き A 社でアルバイトを続け、A 社の正社員登用制度を利用して正社員転換を目指すことにした。

アルバイト先で正社員に転換するが退職

A 社では 22 歳で契約社員、24 歳で正社員に転換した。正社員転換後、24 歳で結婚している。契約社員転換時の試験はなかったが、正社員転換に際して適性検査や面接試験などがあった。正社員登用後は店長として店舗のリニューアル・オープンを任されたが、直属上司であるエリア・マネジャーのパワハラや勤怠改ざんが重なったことで心身に不調をきたし、3 ヶ月間の休職を経て退職した。休職中は協会けんぽの傷病手当金を、退職後は雇用保険の基本手当をそれぞれ受給している。

3 年間の無業期間をはさんでパート勤務

YE 氏は、3 年間の無業期間を経た 28 歳の時に、プラスチック容器の組立を請け負う B 社でパート勤務を開始した。B 社では化粧品容器の組立業務に従事し、配偶者の扶養の範囲内

で働いた。29 歳で第一子を出産し、B 社で産休・育休を 1 年間取得している。

正社員として C 社に転職

YE 氏は、育休から復帰して 3 ヶ月後、30 歳の時に、生命保険会社 C 社へ正社員として転職した。C 社での仕事は保険外交員（生命保険商品を個人顧客へ販売）である。C 社在職中、31 歳で第二子を出産している。C 社で 2 年間勤務し、現在に至る。

2. 直近 3 年間での雇用･契約形態の変化

2022 年 1 月時点で、YE 氏はパートとして B 社で働いていたが、2023 年 1 月に自分が加入している生命保険会社の保険外交員から転職の誘いを受け、2023 年 4 月に C 社へ正社員として転職し、現在に至っている（下表参照)。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間(2022 年以降)の YE 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2023 年 3 月	B 社（プラスチック容器組立）	化粧品容器組立	パート（期間の定めなし）	パートタイム（1 日 6.0h）	時給 835 円 年収 100 万円
2023 年 4 月～	C 社（生命保険）	個人営業	正社員（期間の定めなし）	フルタイム(1 日 8.0h)	月給 20 万円＋営業成績に応じた加算

B 社での仕事

B 社での仕事は、社長が指示を出し、14～15 名のパートが組立作業に従事する形で行われていた。最初に作業手順を教えられ、その後は各自で作業する。大抵の組立作業は習熟までに 2 週間はかからない程度である。

B 社では、週 5 日、6 時間勤務であり、基本的に残業はなかった。給与に加えて通勤手当が支給されていたが、その他の手当や賞与、福利厚生制度はなかった。職場の人間関係は良好であり、職場環境は申し分なかった。

しかし、マイホームを建てて引っ越したことで、自宅から職場まで 40 分以上かけて通勤するようになってしまった。また、入社時には通院していたこともあり、扶養の範囲内で働くことに満足していたが、第一子を出産し、マイホームを購入したことで、「もっと収入を増やしたい」という思いが芽生えていた。当時の正社員として働く際の希望は、残業がなく、職場が B 社より近いことである。

C 社に入社した経緯

YE 氏が C 社に入社したきっかけは C 社の保険外交員による勧誘である。上述したように、「もっと収入を増やしたい」という思いはあったが、子どもが小さいため正社員として働

くのは厳しいと考えており、求職活動はしていなかった。YE 氏の自宅で C 社の学資保険の手続きを行っていた際、C 社では福利厚生制度が充実しており、現在のパートより収入も増やせることを保険外交員から教えられる。収入を増やすことを考えていた YE 氏は C 社への転職を決めた。

それまで営業の仕事をやりたいと考えたことはなかった YE 氏であったが、C 社では未経験者に対する半年間の研修があり、そのことが保険外交員への転職の後押しとなった。うつ病を発症した経緯があるため、自宅で十分な休息が取れるよう、転職後の家事・育児分担について夫と話し合っている。元々、家事・育児に対して夫は協力的である。C 社への転職後、夫が保育園の送迎をする頻度が増えたという。

C 社での仕事

C 社での仕事は、個人宅を訪問し、自社の生命保険と提携社の損害保険や外貨保険を販売することである。新人は飛び込み営業に加えて会社から付与された顧客を担当し、教育係の指示を受けながら仕事を遂行する。

C 社の支社には 15～20 のオフィスがあり、YE 氏の働くオフィスでは 27～28 名の従業員が働いている。支社には 100 名以上の保険外交員が在籍している。保険外交員はほぼ女性である。各オフィスには統括役のオフィス長が 1～2 名おり、課長が各オフィスを巡回している。

保険外交員は支社採用で転勤がない。給与形態は 5 年目までは固定給である。顧客のアポが夕方に入る場合など、月に 1～2 時間程度の残業をすることがある。教育係やオフィス長などの基幹職には新卒採用が多く、給与形態は固定給で、残業や全国転勤がある。

YE 氏の現在の基本給は額面で 20 万円であり、基本給から税金と社会保険料が控除される。入社後 5 年間は基本給とは別に、営業成績に応じた加算が年 4 回付与される。C 社の保険外交員の基本給は、入社後 6 年目から、営業成績にもとづく成果給に切り替わる。C 社では、保育料補助や子どもの病気の際に使える特別休暇などの福利厚生制度が充実しており、産休中の給与支給もある。退職金の受給資格は勤続 3 年以上から発生する。勤続 20 年を越えると企業年金の受給資格が発生する。

意識・気持ちの変化

正社員の仕事は負担が大きく、家事・育児との両立が難しいと YE 氏は感じている。特に顧客次第で時間が変わることが両立を難しくしている。

また、C 社では勤続年数に応じて給与形態が変わり、6 年目以降は成果給となり、営業成績を上げなければ給与がパート並みまで下がる。そのことを入社時に知らされていなかった YE 氏は「騙された」と感じている。パートで働いていた時と比べて収入が増えた一方、顧客に配るノベルティを自費で購入する必要があり、支出も増えているという。

オフィスの人間関係で厄介な部分が出はじめており、先輩から干渉されることがストレスやプレッシャーになっている。

3. 今後のキャリア希望等

給与が下がらなければいまの仕事を続ける

現在の会社で働き続けるかどうかは営業成績次第だと YE 氏は考えている。営業成績を上げ続けて給与が下がらない限りは C 社で働き続けようと思っている。しかし、現状では営業成績を上げて給与を維持する見通しを描くことができていない。営業成績が上がらず、給与が下がる状況になれば、給与が下がってまで C 社で働き続けたいとは思っていない。

C 社には営業職から基幹職に転換する制度があるが、基幹職には残業や転勤があるため、基幹職への転換希望は YE 氏にはない。C 社で働くならば営業職だと考えている。

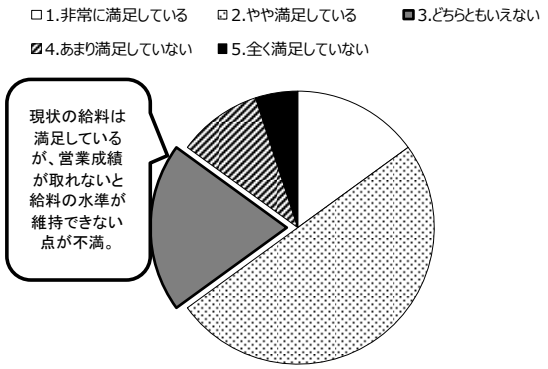
正社員にこだわらず柔軟に働きたい

C 社を辞めた場合の働き方の希望について、YE 氏は正社員という働き方に必ずしも固執していない。正社員として転職できればよいが、子育てと両立できる働き方ができるとは限らず、子育て中の女性を正社員として採用することに企業は積極的ではないという話を聞くためである。

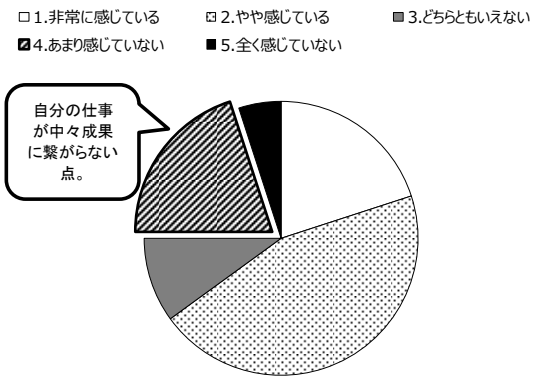
欲をいえば、服飾系専門学校で学んだことを活かして、在宅でハンドメイドやものづくりの仕事をしてみたいという気持ちもある。そうした在宅ワークとパートの掛け持ちもありうる。

4. 自記式アンケートへの回答

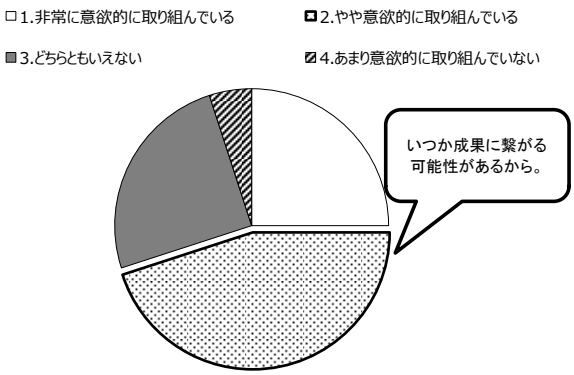
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



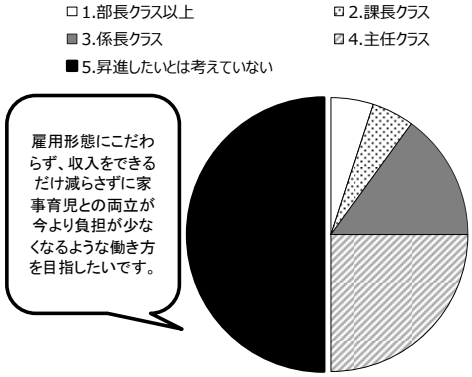
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



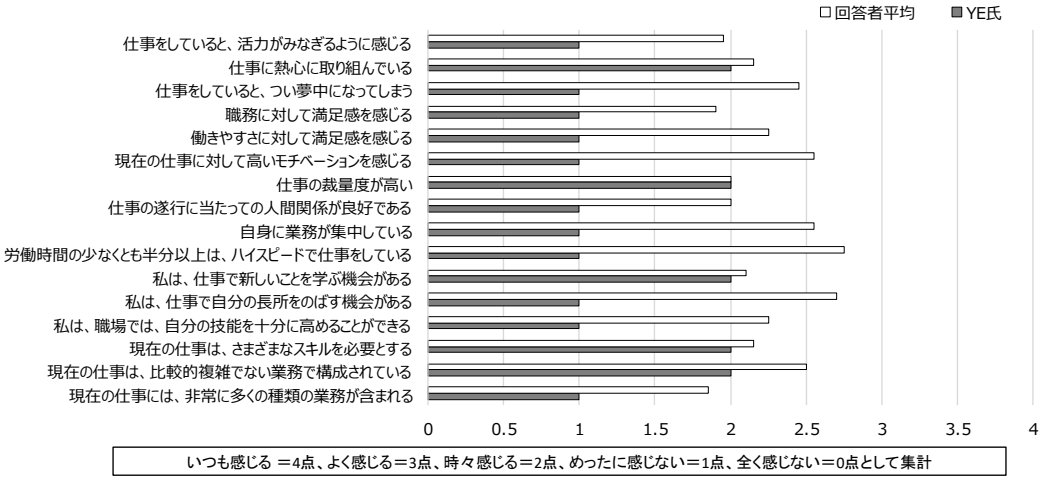
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：福井 康貴）

YF 氏
（54 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 15 日　19 時～20 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、福井康貴
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

短大卒業後、百貨店 A 社に正社員として就職。育児との両立困難から 35 歳で A 社を退職、中小企業 B 社でのパートタイマーを経て、37 歳から銀行 C 社で契約社員として働く。コロナ禍後、職種が変わったことや、C 社の先行きが不安になったこと等から転職活動を開始、52 歳で C 社を退職し、生命保険 D 社で営業職の正社員となる。転職により年収は下がり、不安定になったが、自分のペースで仕事ができること、収入の増減は運や自分の責任によるものと割り切れること等から現在の仕事に満足しており、今後も D 社で営業職として働き続けたいと考えている。

都内在住。配偶者がいるが、子どもは既に独立している。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

短大卒業後、35 歳まで百貨店で正社員

短大で農学を専攻した YF 氏は、当初は短大の推薦で研究所の仕事に応募していたが、通勤が遠いという理由で不採用になった。そこで、仮に研究所に就職できても短大卒の自分は研究補助職にしかなれないのだからと割り切り、専攻した農学とは関係のない職種での就職活動に切り替えた。

> *別にそこ（職種）はこだわらなくていいかな。結局、大体、理系のそういうのだと、食品会社とか薬品、製薬会社とか、そういう課所があるところに、もう決まってくるんです。そこぐらいだったら、ちょっとガラッと変えて……。もともとアルバイトで接客をやっていたんです。結婚式のお料理を配ったりするのとかやっていたので、それだったら、もう接客の仕事の方が楽しいかなと思って、そこはあえて、決めずに違うところにしました。*

サービスや販売の職種に広げて就職活動を続けた YF 氏は、百貨店 A 社から内定をもらい、1992 年 4 月に正社員として入社した。その後、出産により 1998 年から育児休業を取得し、復職した 2000 年から短時間勤務をした。当時 A 社では、子どもが小学校に上がる前まで短

時間勤務ができ、その間は遅番勤務を免れることができたが、実際には子どもが小学校に上がってからも遅番勤務と育児の両立は難しかった。そこで YF 氏は、悩んだ末に、子どもが小学校に上がる直前の 2006 年 3 月に退職した。この時 35 歳であった。

当時は百貨店も、今はちょっと変わったと思うんですけど、お店が 9 時とか、長い時間開いていた時代でして、そうすると、シフト勤務、正社員の普通の短時間でないと、早番と遅番で、遅番をやらなくてはいけないんです。そうすると、やっぱり子どもを育てながら仕事を続けるのは難しいというので、小学校に上がる 2006 年の 3 月に退職しました。

中小企業パートタイマーを経て、銀行の契約社員として 14 年働く

百貨店を退職した YF 氏は、9 時～17 時の間で働ける正社員の仕事を探したが、面接では残業ができるかどうかを問われるなどして適当な仕事が見つからなかったため、自宅近所の印刷製本 B 社（中小企業）でパートタイマーとして働くことにした。

B 社に勤めて 2 年ほどした 2008 年 7 月（37 歳）、YF 氏は銀行 C 社の契約社員（有期雇用）に転職し、2017 年に支店全体の方針による無期転換を経て、2022 年 10 月（52 歳）まで働いた。その間、C 社では同じ支店での勤続は 5 年までと決まっていたため、YF 氏は 4 つの支店を経験した。

C 社での当初の仕事内容は、預金者の自宅に金融商品を案内して回る外回り営業であった。YF 氏ら契約社員が勧誘をし、正社員が成約後の事務手続き等をするという分業関係であった。契約社員の勤務時間は 9 時 30 分～16 時 45 分であり、子育てをする YF 氏にとってよい条件だった。

外回りという形で、これがちょっと勤務時間がすごくよくて、9 時半から 4 時 45 分まで。子育てする人にとって、すごくいい時間の仕事だったんです。それで、あまりちょっと内容も詳しく、案内しますよという、いろいろ金融商品の御案内をしますから来てくださいみたいな軽い内容だったんです、求人の募集が。でも、お給料もそこそこ、その時間の割にはよかったので、そこでちょっと仕事を、一応、テストとかはあったんですけど決まりまして。

しかし、2020 年に入りコロナ感染症が蔓延したため外回りの仕事ができなくなったことや、時期を同じくして金利が下がり始め銀行が事業転換を迫られたことから、2021 年 4 月に、YF 氏は支店全体の方針により小売店・飲食店に対してキャッシュレス端末導入を提案する営業へと職種転換した。また、銀行では支店の統廃合と人員削減が始まり、YF 氏はあと 10 年続けるのも難しいと考えた。さらに、自分の父親の介護も重なり働き方を変えたいと思

った。こういった事情から、YF 氏は転職活動を始めることにした。

転職活動により、生命保険 D 社の正社員に

この時の転職活動については後述するが、最終的に YF 氏は 2022 年 6 月に生命保険 D 社の正社員（営業職）の内定を得て、同年 10 月に 52 歳で C 社を退職、2023 年 1 月から D 社で勤務を始めて現在に至っている。

ちなみに、2022 年 6 月の内定から 2023 年 1 月の勤務開始まで時間が空いているのは、父親の手術があったことや、C 社で取得・登録していた資格をいったん抹消して D 社で再取得・再登録しなければならなかったことによる。

2. 直近 3 年間での雇用･契約形態の変化

YF 氏は、2022 年 1 月時点で銀行 C 社で契約社員として働いていたが、2022 年 10 月に退職し、2023 年 1 月から生命保険 D 社で正社員として働き始めて現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YF 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 10 月	銀行 C 社	小売･飲食店向け営業	契約社員（期間の定めなし）	9 時 30 分～16 時 45 分（※正社員より短い）	月給 25 万 4 千円 年収約 340 万円
2023 年 1 月～	生命保険 D 社	法人営業	正社員（期間の定めなし）	9 時 20 分～17 時 20 分	月給 22 万円 年収約 300 万円

銀行 C 社での契約社員

YF 氏は 2017 年に C 社で無期雇用に転換しており、2022 年 1 月時点では無期雇用の契約社員として、小売・飲食店に対してキャッシュレス端末導入を提案する営業をしていた。

所定労働時間は 9 時 30 分～16 時 45 分（正社員は 8 時 30 分～17 時）であり、営業先に飲食店が多かったことから、午前中に支店で準備をして、ランチタイムが終わった頃に営業に出るのが通例だった。契約社員である YF 氏に残業はなく、労働時間が短いことが、子育てをしていた YF 氏にとって好都合だった。ちなみに、同じ職場の正社員も、それほどたくさん残業をしていたわけではなく、定時に帰宅する人も多かったという。

当時、支店では YF 氏のみがこの仕事を担当していた。YF 氏の上司は、端末のシステム開発をしているグループ会社の社員であり、端末導入に係わる規定の整理、営業先の店舗が既に別の端末を使っていた場合の契約関係の整理などを、この上司が行っていた。他方、YF 氏の働きぶりは、支店長が評価していた。

教育訓練としては、職場で、端末のシステムに関係する勉強に参加する、端末導入時に必要となる法人口座開設手続きを習うなどしていた。

給料は、YF 氏が C 社に入社した時は、月給が 20 万円、賞与が年間 10 万円程度であった

が、14 年の勤続を経て退職する時には、月給が 25 万 4000 円、賞与が年間 40 万円程度、年収 340 万円程度であった。なお、契約社員である YF 氏には退職金はなく、転居を伴う転勤もないため社宅や家賃補助もなかった。

ところで、C 社には契約社員を正社員に登用する制度があったが、登用されるための条件は厳しく、YF 氏の周りで登用事例はなかった。正社員は非常に複雑な事務作業をこなす必要があり、未経験者が資格を取ったとしても十分に務まらなかったからである。そのため、実質的には出産や育児で退職した元社員を再び正社員として採用する「カムバック採用」が中心であり、またカムバック採用の場合であっても、1 年以上のブランクを克服するのが大変な様子だったという。

転職活動

コロナ感染症蔓延により外回りの仕事ができなくなったこと、支店全体の方針により職種転換したこと、人員削減が始まり C 社の先行きを不安視したこと、父親の介護が重なり働き方を変えたいと思ったこと等から、2022 年頃、YF 氏は転職活動を始めた。

この時の転職理由は複合的であるが、最も重要なのは、YF 氏が C 社の先行きを不安視する中で、今後も職種転換が起こることを想定し、その際にうまく適応できる自信がなかったこと、そうであるならば長く働き続けられる職場に自分から転職した方がよいと考えたことである。

> *今後の銀行があまりに未来が見えない。多分、このまま 10 年働くのはちょっときついかなと。・・・(中略)・・・例えばほかの別のことをやってくれと言われたときに、デジタル化で、店頭の合理化でもって人も減らされていますし、一体何をさせられるのだろうというのがちょっと疑問があって、どうせ違うことをやって、覚えることがあるんだったら、いっそのことほかの仕事でいいなというのがちょっと頭をよぎりまして。65 まで働くとしたら、60 から絶対に賃金が下がると分かっている職場にいるよりは、50 代前半だったので、50 代前半で社員で転職して、60 ぐらいには落ち着いているだろうという思いで、その後も社員で働けるような仕事があれば、そのほうが絶対いいなと思って転職を決意して、結構かかったんですけど、しました。*

しかし、50 代に入っていた YF 氏にとって、転職活動は簡単ではなかった。職種について条件を言っていられず、家事代行サービス、ビジネスホテルの支配人、マンションの管理会社での見積もり業務など、様々な職種に応募した。

> *条件を言っていられないんですよ。この年になると、えり好みをしていると決まら*

ないので。だから、自分ができそうな仕事だと、結構いろいろ受けましたね。受けましたというか、登録。今でいうと、いろいろ転職サイトがあるので、一応登録するんです。ここをちょっと受けてみたいなと。でも、通るところが、やっぱり年齢でもう切られるので、ほぼないというか。なので、取りあえずできそうな仕事を、通ればいいかということで、かなりやりました。

当然、転職後の給料についても、高い期待はできなかった。

できれば同じぐらい、下げたくないなというのはあったんですけど、そこはもう難しいと思います。若い人だったらいいのでしょうけれども、この年齢で仕事はできないと思われるんですよ、明らかに。なので、最初から、だから結局、キャリアを見てもらえないというんですか。

ちなみに、この時の転職活動において、YF 氏は夫や子どもと特に相談をしなかった。既に子どもが独立して、家事や育児が大きな負担になっていなかった YF 氏は、自分が長く働き続けられる職場に、適当なタイミングで移ることだけを考えていたのである。

（聞き手）正社員に転職されるというときに、御家族、御主人とかお子さんとか、何かおっしゃっていたり、逆に相談されたりしていましたでしょうか。
（YF 氏）いや、しないです。
（聞き手）お子さんはもう、そのときには出産から、もう大分たっていますね。
（YF 氏）ちょうど辞める年にはもう独立していたので、今は一緒に住んでいないんです。もう社会人なので、別に。運よく一人暮らしもしてくれたので、もう御飯も作らなくていいので。
（聞き手）お話を聞いているうちに、お子さんはだんだん、いつの間にか大きくなっていっていたんだなという。お子さんとか、そういうのは別に、家事・育児的なことは、もうそのときは全く（関係がなかったのですね）。
（YF 氏）そうですね、全く（関係がなかった）。

生命保険 D 社での正社員

転職活動の結果、YF 氏は 2022 年 6 月に生命保険 D 社の正社員（期間の定めなし）の内定を得た。職種は、企業に訪問して、社長向けの保険商品や従業員の福利厚生としての保険商品を販売する営業職である。

YF 氏が所属する支店には約 60 名の営業職がいる。営業職は地区ごとの 3 つの課に配置され、YF 氏の課には約 15 名が配置されている。YF 氏は、上司である課長から仕事上の指示

を受けている。課長は、YF 氏の営業に同行したり、訪問先の社長への提案の仕方について相談に乗ったりもしている。YF 氏の働きぶりを評価するのも、この課長である。

D 社での仕事の特徴のひとつは、先輩や同僚とはあまりかかわらず、自分のやりたいようにやれることである。YF 氏は、日々のスケジュールを自分で組んでおり、担当地区が自宅に近いため、直行、直帰することもできる。もっとも、1 日 1 回は支店に出社しなければならない決まりになっているが、出社するタイミングを自分で決められるため、中抜けをして自宅で昼食をとったりもしている。

所定労働時間は 9 時 20 分～17 時 20 分で、残業はない。課長や新卒の正社員（営業職以外）については、かつては残業もあったようだが、「今はもう、早く帰りましょうと言われている会社なので、ほぼ定時で帰る」とのことである。

給与は、成績に応じて変動する。計算式が複雑なので詳細はよく分からないとのことであるが、目標を達成できなければ下がることもあるという。ちなみに、2025 年の YF 氏の目標は 7 億円であり、それを達成するためには、だいたい 7 件の成約が必要だという。現在の YF 氏の月給（額面）は 22 万円で、業績変動型の賞与は（成績が悪いため）ほとんどなく、年収は 300 万円程度である。

YF 氏ら営業職への教育訓練は充実しており、入社して最初の 1 年間は、営業をしながらトレーニングセンターに通っていた。具体的には、午前中に客先を訪問して、午後にトレーニングセンターに通うなどしていた。

YF 氏には退職金が支給されるが、営業職には配置転換も転勤もないので、社宅や家賃補助はない。他方、課長や新卒の正社員（営業職以外）には転勤があり、社宅や家賃補助もある。なお、営業職から営業職以外への転換制度もあるようだが、YF 氏には詳細は分からないという。

転職を振り返って

YF 氏は、C 社（契約社員）から D 社（正社員）に転職したことで、対人関係面でイライラすることがなくなり、自分のペースで仕事ができるようになったという。他方で、年収は 340 万円程度から 300 万円程度へと下がっている。これは業績による変動性が大きいからであり、このように収入が不安定であることを YF 氏はストレスに感じている。この他、膨大な営業マニュアルを暗記しなければならず、最初の 1 年は大変だったという。

> *気持ちの余裕が、ほかの対人関係において、あまりイライラすることがなくて、自分のペースで仕事ができているので、そこはいいですね。あと、家に帰ってくることもできたり、本当に自由にできているので、そこはすごくいいです。ちょっとあれなのは、収入が確定ではないので、そこはちょっとストレスかなという感じですかね。*

ちなみに、収入が不安定であることをストレスに感じているが、これは C 社時代に感じていたストレスとは性質が異なるという。具体的に、C 社時代は支店長が支店の売上を上げるために部下にプレッシャーをかけており、これが YF 氏にとっても強いストレスと感じられていた。

でも、銀行のときは、やってもやらなくてもお給料は変わらないけれど、ストレス……。数字をやっぱり間接的に言われるんですよ。今月、これだけはやらないといけないから、探してこいみたいな。だけど、そんなことを言っても、お客さんがやらないと言ったら数字は取れないので、やっぱりストレスのかかり方が違う。全然違うんですよね。

（中略）

支店長の成績が関わってくるのが支店の数字なんですよね。そうすると、支店長は、例えば次のところに、上に行きたいために、絶対数字をクリアしたいんですよ。そうすると、部下に、悪い言い方をすると無理難題を押しつけてくるというか。

これに対し D 社では、自分の営業成績が自分の給料に反映される仕組みであるため、割り切ることができ、C 社時代に比べればまだよいという。

今の職場で頑張って、数字がそれ以上にいくとお給料が上がるし、できなかったらできなかったで下がるけど、それは運だし、自分がやっていて取れなかったら、もう仕方ないと割り切れるじゃないですか。そこのストレスのかかり方が違います。

3. 今後のキャリア希望等

今後のキャリアについて、YF 氏は、D 社で現在の仕事を続けることを希望している。その理由としては、まず、自分のペースで仕事ができることや、ストレスが少ないことが挙げられる。

続けたいです。それは、自分の時間、ペースで仕事ができるからですかね。あと、人間関係が、関わらないからというのはあるんですけど、いいので、ストレスがないんです。

ちなみに、現在の仕事を続けたいという YF 氏は、この仕事に関係する資格を取得するための勉強を始めている。

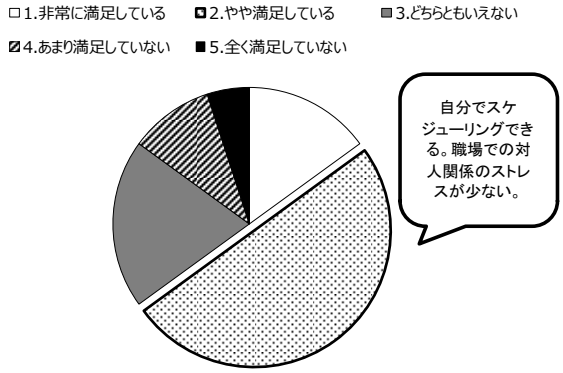
また、現在の仕事であれば 60 歳を過ぎても続けることができる。この点は、C 社であと 10 年勤め続けられるかどうかで気を揉んでいた YF 氏にとって、大きな魅力である。

それで、今の会社は、一番長い人だと、今いる人だと 70 まで仕事ができるんですよね。だから、本人のやる気次第で、年金をもらいながら仕事もできるので、いいかなという考え方です。

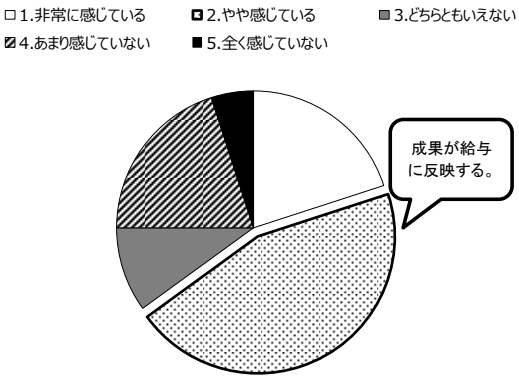
最後に、どの会社のどの仕事かは別として、一般論としてどのような働き方がよいかをたずねたところ、正社員の方がよいとのことであった。その理由としては、正社員には退職金があることを挙げる。他方、YF 氏の場合、D 社での正社員より C 社での契約社員の方が年収が高かったこともあってか、必ずしも正社員の方が賃金が高いとは考えていない。

4. 自記式アンケートへの回答

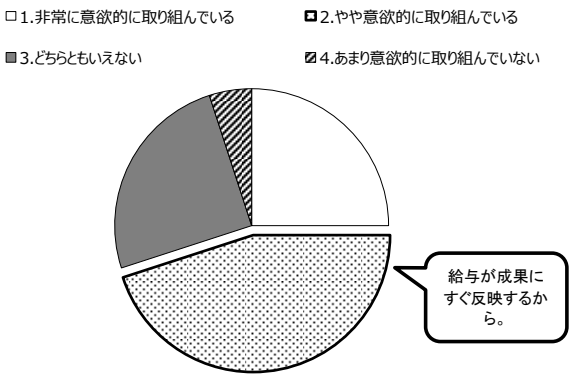
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



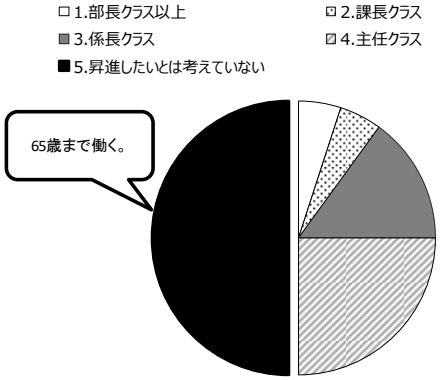
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



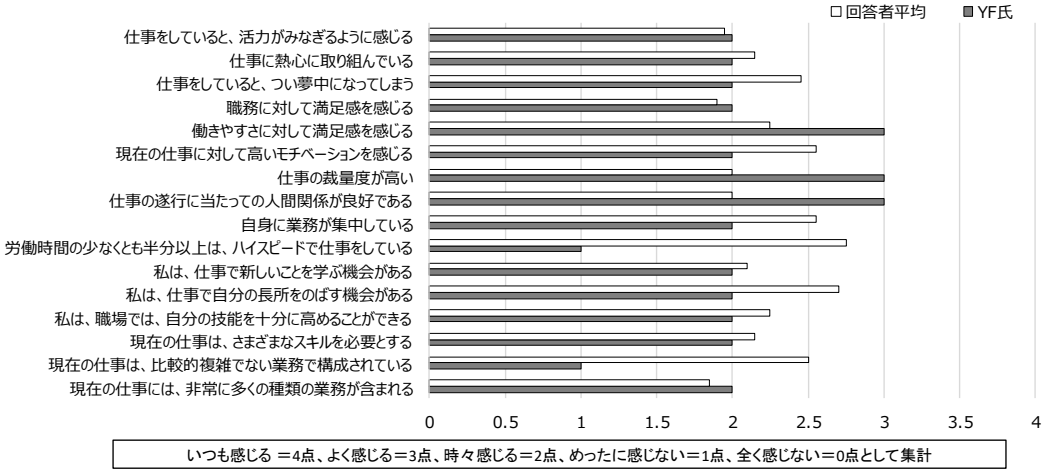
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：高橋 康二）

YG 氏
（50 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 16 日　9 時～10 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、岡本武史
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

関東地方出身。高等学校卒業後、経済的理由から進学せず、メーカーA 社に正社員として就職。A 社を 5 年で退職した後、40 代後半まで派遣をベースとしたキャリアを歩む。派遣社員として受発注業務や事務全般の仕事で 10 社程度の派遣先を経験し、現在は派遣先であった電気通信工事 D 社で正社員に登用され、受発注業務、管理業務を担当する。

現在、YG 氏に配偶者や子どもはいない。D 社で正社員を続けたいと考えており、資格取得のための勉強にも取り組んでいる。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

高校卒業後、正社員としてメーカーに就職

YG 氏は、高校卒業後すぐにメーカーA 社に正社員として就職した。YG 氏は、子どもの頃から、経済的に高校卒業後の進学は難しいと親に言われて育ってきたため、就職することにためらいはなかった。業種や職種について特別の希望はなく、自宅から 1 時間圏内という条件を満たす企業として高校を通じて A 社を紹介され、新卒で就職した。A 社では、資材管理や購買・調達の仕事を担った。

メーカーを退職し、派遣社員に

就職して 5 年後に、YG 氏は A 社を退職した。5 年というタイミングで退職したのは、親から 5 年は勤めるようにと言われていたからである。A 社に特段の不満はなかったが、高校生の時に、あまりよく考えないで就職したため、別の仕事を探してみたくなったとのことである。

> *特に仕事が嫌とかはなくて、親から、とにかく就職するようにという話だったので、とにかく 5 年は勤めるようにというふうに言われていて、それに従っているのも変な話なんですけれども、とにかく 5 年は勤めようという気持ちでいたので、5 年経って、特に不満とかはなかったんですけれども、あまり考えないで就職してしまったので、もうちょっと別の仕事があるんじゃないかと思って、何か探したいなと思って。*

YG 氏は、すぐに正社員として転職しようと考えていたわけではなかったため、A 社を退職する時に次の仕事は決まっていなかった。やがて、友人が派遣社員として色々な会社（派遣先）で働いていることを聞き、その働き方に興味を持ち、登録型派遣社員として働き始めた。派遣社員という働き方を選んだ理由としては、派遣社員の方が正社員よりも月あたりの給料が高い場合があったことも挙げられる。

そうですね。やっぱり私の就職した時代とか、高卒だったということもあって、確かに最初の会社のお給料は、今思えばそんなに悪くないけれども、当時としては決して高くはなかったと思うので。それで、派遣は時給制でしたから、やっぱり、ぱっと見ると、派遣のほうがいいなと。実際は多分、ボーナスとかを合わせると、とんとんか、派遣のほうが少しよいぐらいだったと思うんですけれども、当時は派遣のほうがもらえるなと思っていました。

その後、YG 氏は、40 代後半まで 10 社程度の派遣先で働くことになる。後述の通り、その間に 3 つの派遣先で正社員に登用されて現在に至っている（現在も正社員）が、基本的には派遣をベースとして仕事を続けてきたという。派遣社員という働き方を長く続けることになったのは、正社員としての就職活動が上手くいかなかったことも関係している。

実際、自分で探したこともあるんですけれども、なかなか就職活動が難航してしまって、やっぱり職歴とかもあると思うんですけれども、それでうまくいかなかったので、やっぱりちょっと派遣をベースに考えていました。

派遣社員としての仕事は基本的にフルタイムであった。仕事内容は、始めは A 社での経験を活かせる資材・部材調達が中心だったが、やがて営業事務、受発注事務、見積もり作成、請求書処理等、事務全般に広がっていった。ちなみに、派遣先にはメーカーが多かったが、特段意図していたわけではなく、結果的にそうなっただけとのことである。

派遣先にて 3 回の正社員登用

YG 氏は、派遣をベースとして働く中で、正社員登用を 3 回経験している。いずれも派遣先からの打診によるものであり、正社員に登用されることで多かれ少なかれ仕事が増え、給料も上がる経験をしている。

1 回目の正社員登用は、30 代半ばの時（2011 年）である。外資系企業 B 社で派遣社員として営業事務の仕事をしていた YG 氏は、B 社から正社員にならないかと打診された。その時点で B 社で長く働いていた YG 氏は、強い迷いはなく打診に応じた。

職場からの期待が大きかった YG 氏は、正社員になってから沢山の仕事を任され、年収も

600 万円ほどになり、B 社で 7 年ほど正社員として働いた。しかし、仕事が非常に忙しく、自分の時間を持てなくなったことや、プレッシャーも大きかったことから B 社を退職し、別の会社で派遣社員として働くことにした。

2 回目の正社員登用は、40 代半ばの時（2020 年）である。マンション管理業 C 社で派遣社員として働き始めた YG 氏は、すぐに C 社から正社員登用の打診をもらった。この時 YG 氏は、働き始めてすぐに打診があったことや、C 社から「派遣元には、打診があったのではなく、自分から正社員に応募したと伝えて欲しい」と言われたことを若干不審に思ったが、打診に応じた。

しかし、派遣社員の時給が 1400 円であるのに対し、正社員になってからの年収は 250～260 万円程度とほとんど変わらず、ましてや外資系 B 社と比べると大きく見劣りがした。そこで、定年まで働いてもお金を貯めることができないと考えた YG 氏は、正社員登用されてから 1 年ほどで C 社を退職した。

YG 氏は、C 社を退職した後、別の派遣先 1 箇所（倒産により派遣終了）を挟んで、電気通信工事を営む D 社で派遣社員として働き始めた。YG 氏は、40 代後半の時（2023 年 9 月）に D 社で 3 度目の正社員登用を経験し、現在に至っている。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YG 氏は、2022 年 1 月時点で D 社で派遣社員として働いていたが、2023 年 9 月に D 社に正社員登用され、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YG 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2023 年 8 月	D 社（電気通信工事）	受発注業務	派遣社員（3ヶ月契約）	フルタイム（所定 1 日 7 時間 45 分）、残業 10 時間以下/月	時給 1500 円～1570 円（年収約 300 万円）
2023 年 9 月～		受発注業務、管理業務（経理・総務等）	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（所定 1 日 7 時間 45 分）、残業 20～40 時間/月	月給 25 万円（年収約 420 万円）

D 社での派遣就業

YG 氏は、2021 年 10 月に電気通信工事を営む D 社に派遣され、受発注業務を担当した。契約は 3 ヶ月毎でほぼ自動的に更新されていたが、派遣期間は 3 年までとされていた。勤務時間はフルタイム（所定 1 日 7 時間 45 分）であり、残業も月に 10 時間ほどあった。

職場は、電気通信工事を行う部署であり、部長職の上司、YG 氏（受発注業務）、現場工事担当者 20 名ほどで構成されていた。

仕事の指示を出すのは上司である部長であり、この部長が派遣元とのやり取りをしていた

ため、YG 氏の働きぶりの評価もしていたようである。

YG 氏は、この部署でルーティン業務を自分 1 人で回していた。この仕事を始めた当初、前の担当者からの引継ぎはあったが、研修等はなく、誰かに仕事を教えてもらったというわけでもない。ただし、D 社の親会社の担当者や、D 社の別の事業所の社員に分からないことをたずねたりはしていた。ちなみに、D 社で働き始めた時は既にコロナ禍であり、テレワークが推奨されていたため、YG 氏にとって人間関係や職場の雰囲気はあまり気にならなかったという。

派遣社員としての時給は 1500 円からスタートし、その後少しずつ上がって、正社員に登用される直前は 1570 円（年収 300 万円程度）になった。他方、賞与、退職金、社宅・家賃補助はなく、通勤費およびテレワーク時の電気代のみ支給された。

派遣社員である YG 氏は、配置転換や転勤に応じる義務はなかった。しかし、管理部門の社員が定年退職等で減っていたことから、受発注業務のかたわらで、それらの社員が担っていた管理業務の一部を YG 氏が担うようになった。

ところで、数字の確認や多種の事務作業を伴う管理業務について、YG 氏はこれまでの派遣就業を通じて習熟するようになったと回想している。YG 氏は、「覚えはよくない方」だと自己評価しているが、それらの仕事が苦ではなく、派遣先からもスムーズにできているという評価はもらっていたという。

> *多分、事務作業とか、細かい資料を作ったり、こつこつ確認したりとかするのがあまり苦ではなかったりとか。基幹システムも会社によって全然違ったりするんですけど、そういうマニュアルを見ながら覚えるのはあまり苦じゃなかったりとか。何でしょうね、マイクロソフトのソフトとかも一応一通り使えるように学校に通ったりもしていたので、あまりそういうのは全体的に苦にならないです。*

D 社での正社員登用

YG 氏は、2022 年 3 月ごろ、上司から「正社員になる気がありますか」と聞かれた。YG 氏は正社員になりたいと即答し、その後、D 社の親会社との調整を経て、2023 年 9 月に正社員に登用された。しかし、この間にはいくつか気にかかることがあった。

第 1 は、後任の上司がパワハラ気質だったことである。ただし、結果的にこの後任上司は退職したため、その心配は現実化せずに済んだという。

> *その時に、打診してくれた上司は既に別の部署、今の管理部で異動になっていて、その下にいた方が上司になったんですが、いわゆるパワハラですかね、結構ひどくって、この人の下では働けないなというのがあったので、ちょっとどうしようかなという。逆に、派遣で 3 年だからこそ淡々と働いてはいられるけど、これから正社*

員になってもこの人の下で働かなきゃいけないのかというのがあって、そこで大分迷ったんですけれども、最終的にはその人、退職になってしまったので、それで決心がつきました。

第 2 は、正社員登用された後の給料が明示されていなかったことである。

転換後の給料とかは、本当にばたばたした、直前に明示書が出てきたので、それまでは全然分からなかったんですね。そこもちょっと迷った点だったんです。

これらの懸念点はあったが、YG 氏は既に 40 代後半であったこともあり、打診を受け入れることにした。

ただ、もう自分の中でも転職をいろいろ考える体力とか気力が年齢的にもなくなってきているなというのを感じたので、ちょっと、せっかくこういう機会があったんだから就職して頑張ろうかなという気持ちでした。

ちなみに、D 社の正社員は残業が多いことが分かっていた。YG 氏は、それがよいとは考えていなかったが、仕事を任せてくれることを魅力に感じており、残業が多くなることを承知の上で打診を受け入れたという。

どうしても、残業しないわけにはもういかないなとも思ったので。ただ、いろいろ、管理部に行ったら任せてくれるということも聞いていたので、そこもちょっと、やってみたいなという気持ちもあって、最終的には、残業とかは嫌なんですけど、それでも働いてみようかなと思いました。

D 社での正社員就業

2023 年 9 月、D 社で正社員登用された YG 氏は、管理部門に配属された。そこで YG 氏は、派遣社員として担当していた受発注業務に加えて、支払い業務、売掛金・買掛金の確認、総務事務といった管理業務を担当している。正社員登用により管理業務が付加されたわけだが、前述のように部署間・職員間の分業が曖昧な会社において、派遣社員の頃から管理業務も手伝っていたので、特に抵抗はなかったという。

職場には、管理部長、担当部長、一般社員（YG 氏を含む）を合わせて 8 名が勤務している。一般社員の大半は女性で、年齢層は 40 代後半から 60 代である。一般社員のうち YG 氏より後から入ったのは 1 名で、残りはみな先輩にあたる。ちなみに、管理部長と担当部長は D 社の親会社で採用された社員であり、一般社員には親会社の退職者と D 社で採用された社

員の両方が含まれる。

YG 氏の働きぶりは、管理部長が評価する。具体的には、年に 2 回、賞与の前に面談を経て評価を受け、その評価が賞与の金額に反映される。

管理部門での仕事は、先輩から教えてもらった。例えば、一通り教えてもらう、自分でやってみる、イレギュラーなことや分からないことがあったらその都度周りに相談する、といった具合である。また、正社員になってからは定期的に e ラーニングの研修を受講しているという。YG 氏も、正社員になってから職場での教育訓練が濃厚になったと感じている。

（そういう教える、教わることが多分いま多いと思うんですけど、正社員になってからそういう教える、教わるの関係というのは濃くなっていますでしょうか？）

そうですね。何も分からない状態からいろいろ教えてもらったりとか、あと、逆に、何か教えるというのかな。いろんな問合せとかが増えて、業務を教えることも増えたと思います。違う部署の方からいろんな問合せが来るので、それを調べたり、お教えするというのも増えているなと。

職場の雰囲気や人間関係については、引き続きテレワークが中心（出勤は週 1 日～2 日）であるため、和気あいあいというわけでもなく、特段悪いわけでもないという。

正社員になってから、所定労働時間は変わらないが、残業は月に 20～40 時間程度と増えた。そのこともあり、月収は額面で 25 万円程度、それに加えて賞与が年間 120 万円程度支給されるようになり、年収は 300 万円程度から 420 万円程度へと増加した。

他方、正社員になった後も、社宅や家賃補助は適用されず、転勤の義務もない。ただし、配置転換（部署の異動）はあるかもしれないとのことである。

強くなった責任感／外資系 B 社時代のプレッシャーとの違い

D 社で派遣社員から正社員に登用されることで、気持ちの面でどのような変化があったか。YG 氏は、この点について、収入が安定することで精神的にも安定したこと、仕事に対する責任感が強くなったこと、資格取得等の必要性を感じるようになったことを挙げる。

まずは、意外に提示されていた額面より、残業が多いというのもあるので、（実際の金額が）多かったので、生活に困窮するようなことがあまりないので、精神的には金銭面では安定しまして。仕事に対してはやっぱり、決して派遣のときにいい加減だったわけではないんですけれども、ちょっと責任感が強くなって、やらなければ、みたいな気持ちが生まれてきました。あとは、さらに給料を上げるためにはいろいろ資格を取ったりしなければいけないんですけれども、その勉強もなかなかちょっ

と今できてなくって、そこはちょっと焦っているところです。

ちなみに、D 社で感じるようになった「責任感」や「責任」は、外資系 B 社時代に感じていたプレッシャーとは異なると言う。YG 氏は、当時のプレッシャーについて次のように語る。

前の外資のときにつらかったのは、一応責任を取る上司がいるんであるけれども、個人としても責任を追及されるところがすごくプレッシャーになっていました。社長自らいろいろ言ってくるところがあったので、それがすごく、社長が外国人だったので、ちょっと言葉の壁もあったりして、何かもうそういうところもすごくつらかったというのがありました。

3. 今後のキャリア希望等

D 社で正社員を続けたい

それでは、YG 氏は今後のキャリアについてどのような希望を持っているのか。この質問に対して YG 氏は、D 社で働き続けたいと答える。そして、D 社で働き続けるにあたって、自分ができる仕事は積極的にやっていきたいと考えている。

具体的に、YG 氏は、建設業関係の資格を取得するべく勉強をしている。その理由として、この資格を取得することで自分の年収増加や社内でのキャリアアップに役立つだけでなく、電気通信工事（建設業）を営む D 社が、公共入札等で有利になることを挙げる。

また、YG 氏は、仮に転職することがあったとしても、正社員という働き方を続けたいと考えている。その理由としては、収入が高く安定していることや、病気や怪我で入院しても（退職せずに）休業できることが挙げられる。特に後者の点は、派遣社員にはないメリットだという。

D 社では人間関係の苦労が少ない

他方、YG 氏にとって正社員として働くデメリットのひとつとして、長期に渡って人間関係を構築・維持しなければならないことがあるという。この点について、YG 氏は次のように語る。

私ちょっと、人間関係を構築するのがすごく苦手で、今までも、もう最初の会社とか、本当に特に嫌でないのに辞めたというのも、人間関係が持続していくのがちょっとつらいなというところが実は理由にあったので、そこはちょっと自分の中ではデメリットで、うまく続けていくしかないんですけれども。

（中略）

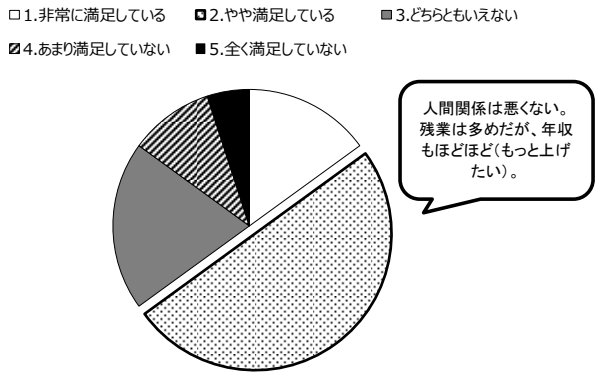
何かやっぱり、ずっと同じ事務所内で1日中顔を突き合わせて仕事をしている状況というのが結構自分が苦手で、その状況が結構私にとっては緊張を強いられる。誰も気にしてないのに、こちらが勝手に緊張を強いられる感じになってしまって、すごく疲れてしまう。

しかし、テレワークが中心のD社では、そういった人間関係上の気苦労が少なく、ラクでよいとのことである。

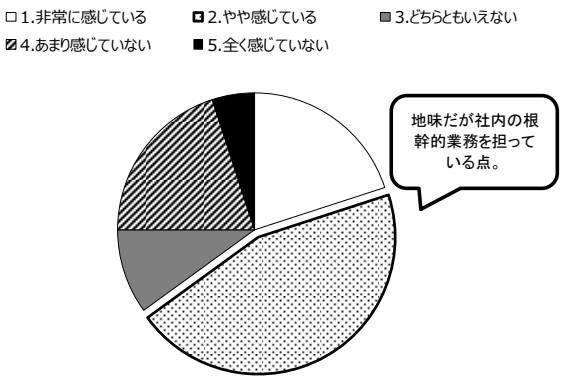
まず、テレワークというのがあり、あと、会社の大多数のメンバーが工事をしている人間で、会社にいないこともあり、普通の企業よりは人間関係が密じゃないという言い方も変なんですが、そこまでずっと一緒にいるわけではないので、少しラクです。

4. 自記式アンケートへの回答

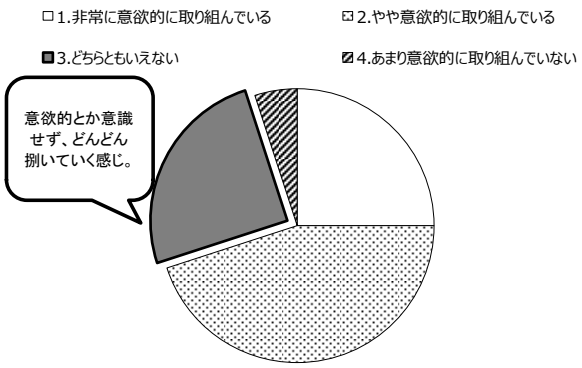
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



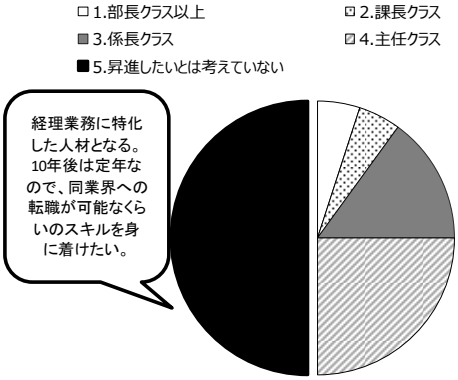
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



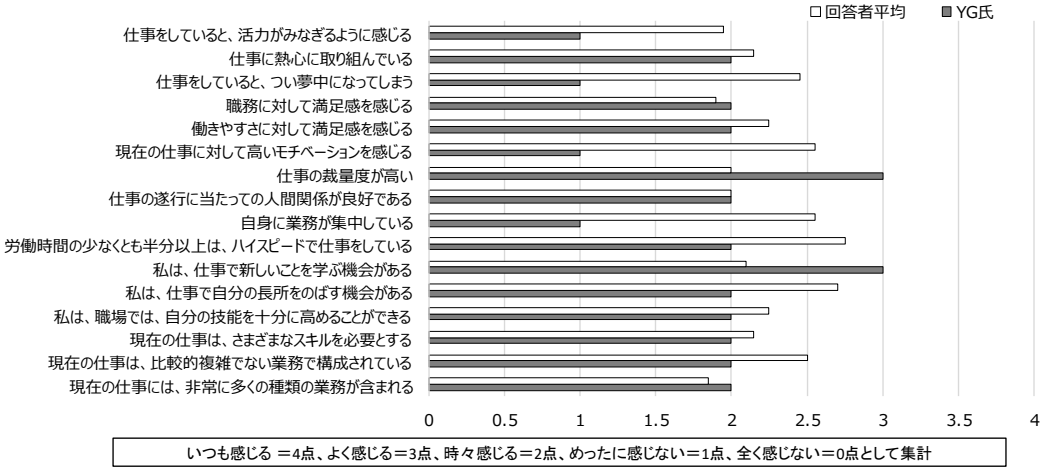
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：高橋 康二）

XH 氏
（45 歳・男性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 16 日　11 時～12 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、岡本武史
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

工業高校卒。卒業後すぐに建築設備会社 A 社に正社員として入社し、空調担当として建築現場における職人のスケジュール管理等を担当。勤務時間が極端に長く、体力的負担から約 7 年後に退職。その後は約 17 年間、酒屋での配達、飲食店での接客、花屋での製造・配達など、フルタイムのアルバイトとして働き続けた。2022 年、43 歳で正社員就職を目指してインターネット求人サイトを活用した転職活動を行い、現在の防虫・清掃業務を担う D 社に契約社員として入社。1 年後の 2023 年 8 月に正社員登用され、現在（調査時点）に至る。なお、正社員化によって月給・賞与・福利厚生等が改善され、年収は 380～400 万円に上昇。業務内容は契約社員時と変わらず。

現在、配偶者や子どもはおらず、実家で暮らしている。今後のキャリアとしては、「仕事の内容が難しくなく、ストレスが少ない」ルーティン的な仕事への志向もあり、収入と業務負担のバランスを重視しつつ、状況次第で転職も選択肢として視野に入れている。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

高校卒業後、正社員として就職

XH 氏は工業高校を卒業後、建築現場で空調工事の管理・監督を行う A 社に正社員として就職した。学校の先生から紹介された 1 社のみを受けてそのまま入社し、空調設備の施工に関連する職人の段取り、現場の調整、工程管理等に従事した。当初はベテラン従業員から指導を受けながら経験を積み、約 7 年間勤務した。

しかし、労働時間が非常に長く、「夜の 10 時、11 時まで働いて、次の日の朝 5 時には起きてまた現場に行く」という日々が続き、体力的に限界を感じて 25 歳頃に退職することとなった。

> *毎日が本当に寝るだけみたいな生活だったので。あまりにも体がついていけなかったので辞めました。*

アルバイトでの生計維持と多様な業務経験

その後、約 17 年間にわたって非正規雇用の立場で生計を立てた。中心的な仕事は、酒屋 B 店での酒類配達業務であり、1 日 8 時間、週 5 日、1 年を通じて繁忙期にも対応しながら勤務を継続した。その傍ら、飲食店でのホール業務、コンビニの深夜勤務、花屋 C 店での花束製作・配達（9 時～18 時勤務）など、多様な業種を経験した。

働いているのはフルで働いているけど、アルバイトという形で。…花屋で働いたときは、初めてでしたけど、教えてもらいながら仕事を覚えていきました。

こうした非正規での働き方について、本人は「自分のペースで働ける」一方で、「将来を考えると不安もあった」と述べている。

40 代での正社員を志向した転職活動と契約社員としての就職

40 代に入り、収入面や将来の生活を見据えて「正社員として安定した働き方をしたい」という意識が強まった。求人サイトを利用して 10 社ほどに応募し、2 社から面接の機会を得た。最終的に、防虫業務を行う現在の会社 D 社に内定を得たが、正社員採用ではなく「1 年間の契約社員勤務を経て登用」の条件が提示された。それでも本人は、「やってみてダメならまた探せばいい」と判断し、2022 年 8 月に契約社員として入社した。

最初から正社員で雇ってくれればいいのに、とは思いましたけど（笑）、でもまあ、やってみてダメだったらまた違うところを探せばいいかっていうのは、頭にはありました。

仕事内容は、工場施設内における害虫の駆除・捕獲・管理、清掃業務などであり、契約社員時代から現在まで、基本的な勤務時間（8 時～17 時）と業務内容に大きな違いはない。

契約社員から正社員へ転換し、仕事と責任の変化を実感

約 1 年間の契約社員期間を経て、2023 年 8 月に正社員登用された。正社員になってからは、月給制に加え、各種手当、賞与、退職金制度、昇給制度も適用され、年収は 380～400 万円程度へと大幅に上昇した。業務自体は変わらないものの、「任される責任」や「会社からの信頼」に違いがあると感じているという。

責任はやっぱりある程度、任されている部分も出てきましたし、自分の判断で動くことも増えてきたと思います。

また、本人は「正社員としてもっと早く挑戦していればよかった」と振り返りつつ、現在の職場環境に手応えを感じている。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

XH 氏は、2022 年 1 月時点で花屋 C 店でアルバイトをしており、2022 年 8 月に現在の防虫・清掃会社 D 社に契約社員として入社し、2023 年 8 月に正社員へと登用され、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の XH 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 7 月	花屋 C 店	花の仕分け・加工、配達	アルバイト	週 5 日、1 日 8 時間、残業なし	時給 1,000 円
2022 年 8 月～2023 年 7 月	防虫・清掃会社 D 社	虫の捕獲・殺虫、清掃業者の管理	契約社員	8 時～17 時（1 日 8 時間）、残業あり	月給 185,000 円＋定額残業手当 15,000 円
2023 年 8 月～現在	防虫・清掃会社 D 社	同上（変化なし）	正社員	8 時～17 時（1 日 8 時間）、残業あり	月給 205,000 円＋定額残業手当 17,000 円

花屋 C 店でのアルバイト勤務（～2022 年）

正社員転換前の直近の職歴は、花屋 C 店でのアルバイト勤務であった。仕事内容は、入荷した花の仕分けや花束などへの加工、商品の配達等であった。週 5 日、1 日 8 時間のフルタイム勤務で、時給は 1000 円。業務は未経験から入り、バイトを通じて身に付けた。

平日は花屋勤務、週末は短期バイトをこなすこともあり、生活はアルバイト中心であった。バイト歴が長く、正社員として働くことには抵抗もあり、以前は正規での求職はしていなかったという。

正規で働く気がしなかったっていうか。バイトに慣れちゃって。自分で何となく壁を作っていたっていうのはあるかもしれないですね。

しかし 40 代に入り、「このままずっとバイトでは」という思いと、収入安定への願望から、正社員就職を志すようになった。

40 代で正規の仕事に就きたいっていう思いが大きかったですね。収入も上げたいとも思っていました。

転職活動と D 社での契約社員としての採用（2022 年 8 月）

XH 氏は、インターネット求人サイト（リクナビ等）を活用し、徳島県内・転勤なし・正社

員希望の条件で約 10 社に応募し、2 社と面接。結果的に、防虫・清掃を手がける現在の会社（D 社）に採用された。当初は正社員で応募したが、最終面接時に「契約社員としてスタートし、1 年後に正社員に登用する」と提示されたため、それを受け入れた。

正社員で応募して、話を聞いていったら、1 年は契約社員でという話になって。まあバイトのままっていうのも先がないなって思っていたし、入ってダメだったらまた探したらいいかって。

仕事内容は、工場内での虫の捕獲・殺虫作業、および下請け清掃業者の管理業務であり、契約社員・正社員間での業務内容に大きな違いはなかった。勤務時間は 8 時～17 時（8 時間勤務）、月給は 18.5 万円で、その他に定額残業手当 1.5 万円が支給された。賞与はなし。

D 社での正社員への転換（2023 年 8 月）

契約社員として 1 年間勤務後、予定通り 2023 年 8 月に正社員へ転換した。職務内容は契約社員時と変わらないが、待遇面では以下の変化があった。

- 月給：20.5 万円（プラス定額残業代 1.7 万円）
- 賞与：年 3 ヶ月分
- 年収：概ね 380～400 万円
- 定期昇給制度・退職金制度あり
- 社宅・家賃補助制度あり

転換後の残業は月 20～30 時間程度で契約社員時と大きな違いはないが、責任の重さは感じているという。

今は責任を感じますね。時間内で作業を終わらせないといけないとか。もっとうまくやらないといけない感じ。やっぱり解決とか結果を求められる。

職場には 7～8 人の同僚（全員正社員）がおり、指示系統の中にはリーダーや所長も存在する。自己申告書を通じた人事評価があり、件数や問題対応の内容などが評価基準となっている。

意識・気持ちの変化

XH 氏はそれまでバイトに慣れていたことから「正規で働く気がしなかった」が、40 代になり「いつまでもバイトも……」と感じ、正社員就職への強い意欲の下で契約社員を経て正

規社員に転換した。なってみて振り返ると「もっと早くてもよかった」と感じている。

面接してうまくいかないのも嫌だし、なれるのかなっていうしり込みしていたのもあって。正社員になってみて、もっと早くてもよかったなとは思います。

このように、XH 氏は 40 代で正社員に転換し、現在に至るまで着実にキャリアを形成している。今後のキャリアについては「今の会社で頑張れるだけ頑張ってみようと思っている」と述べており、継続的な就労意欲を持っている。

今の会社で頑張れるだけ頑張ってみようと思っています。

3. 今後のキャリア希望等

現職を続ける意向とその葛藤

XH 氏は現在の正社員としての職に満足している部分もあり、「今の会社で頑張れるだけ頑張ってみよう」と考えている。ただし、業務の大変さや精神的な負担も大きく、「続け切れるかわからない」という不安も抱いている。上司との関係性にもストレスを感じており、長期的な展望に対して確信を持てずにいる。

10 年いても、それほど変わらないかもな、というのもあるんですよね。だから、ルーティンで工場で流れ作業している方が、向いているのかもって思ったり。

あんまり、がんばれるかどうかっていうのは、正直なところ、わからないです。

希望する働き方と業務内容

今後も正社員という雇用形態で働きたいと考えており、アルバイトと比較して給与・社会保険・安定性の面で安心感を得ている。他方で、現職のように責任が重く複雑な業務よりも、「仕事の内容が難しくなく、楽に感じるようなもの」、たとえば「配達のような気楽な仕事」を希望している。長期的に働くことを考えると、ストレスの少ない環境が重要だという認識が強い。

アルバイトのときも、そんなに雇用が不安定とかってことはなかったですけど、社会保険とか考えたら正社員の方がいいかなって。

正社員の方が、やっぱり雇用が安定しているし、給料も高いし。

できれば、正社員で、仕事の内容があまり難しくないとか、楽に感じるような仕事をやれたらなと。

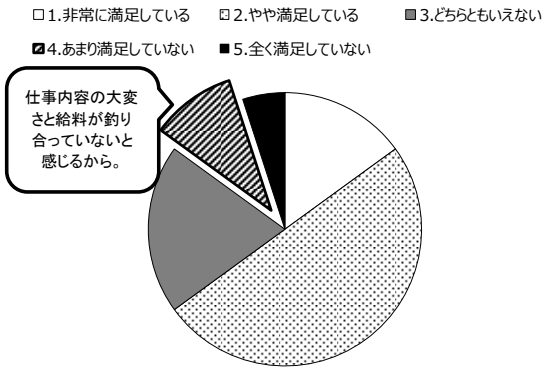
処遇に対する希望

給与水準としては、現職と同程度の収入を維持したいと考えている。現在の業務に対する負担と収入のバランスに疑問を感じており、より楽な業務で同程度の収入が得られるなら、そちらを選びたいという意識がある。

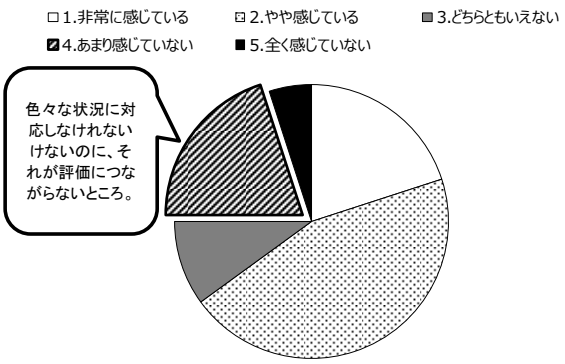
やっていることの難しさに対して、給料が安いっていうイメージがあります。500万ぐらいあったら我慢できるけど、今ぐらいの給料だったら、ルーティンの方がいいかなって。

4. 自記式アンケートへの回答

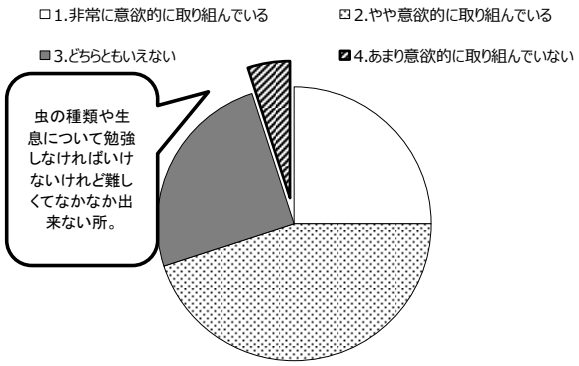
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



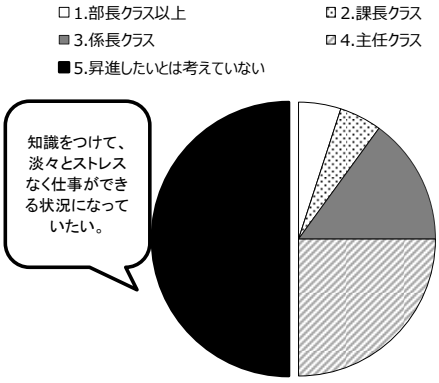
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



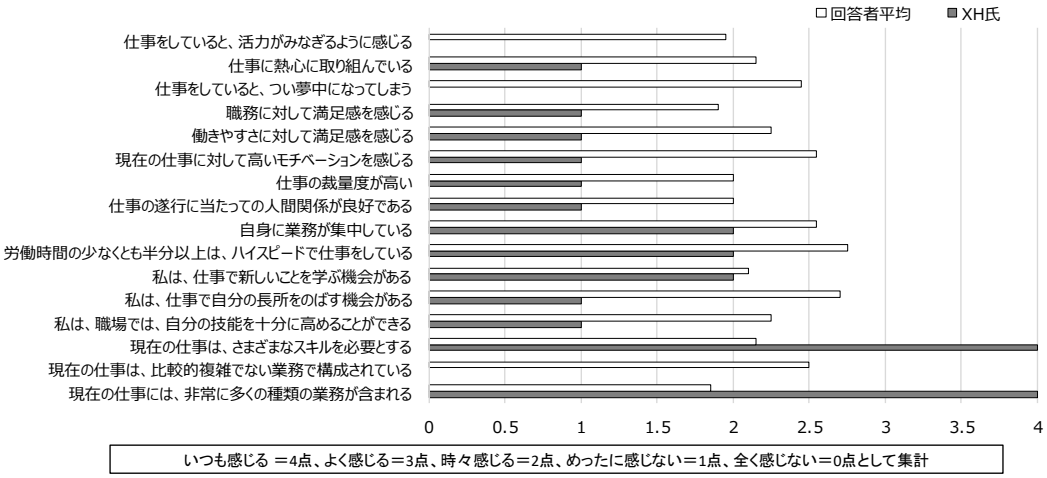
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：岡本 武史）

YI 氏
（39 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 16 日　13 時～14 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、岡本武史
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

四年制大学卒。大学在学中は公認会計士を目指していたが一次試験までの合格にとどまり、25 歳で卒業後は地元徳島県に戻って資格試験の勉強を継続した。27 歳のとき、日商簿記 1 級の資格を取得し、税理士法人 A 社で短期間アルバイト勤務を行ったが、知識の不足を痛感し、再び資格取得を目指して勉強を継続。33 歳からは医療事務の専門学校に通い、卒業後の 2021 年（35 歳）から契約社員として B 病院で医療事務職に就いた。1 年半勤務した後、2022 年 10 月、37 歳で金融機関 C 社（生命保険業）に正社員として転職し、現在に至る。転職先では資料作成、銀行出納業務、会議準備などの内勤業務を担当しており、働きやすさや処遇面に満足している。なお、同氏は発達障害（程度は 3 級）を抱えており、現在の勤務先は障害者求人として応募したものである。

現在は独身で配偶者や子どもはいない。今後も現在の職場で定年まで働き続けたいと考えており、マクロ等のスキル習得にも意欲を持っている。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

大学卒業後、公認会計士を目指す

YI 氏は東京の四年制大学の商学部を卒業した。在学中から公認会計士の資格取得を志し、在学延長の末 25 歳で卒業後、徳島県に戻って 2 年間、実家の支援を受けながら試験勉強を続けた。学生時代は「珠算が得意だったので、数字を扱う職がよいかもと思って会計士を目指した」と述べている。ただし、「周りが給料もらって生活している中で、実家の支援を受けて試験勉強しているのは心苦しかった」とも振り返っている。

その後、27 歳のときに日商簿記 1 級を取得し、税理士法人 A 社で 2 ヶ月間アルバイトとして勤務したが、「やっぱり税理士とかって、大学で学んで、さらに専門学校で学ぶような知識が必要」だと痛感し、バイトを辞めて税理士資格の取得を目指して再び勉強を始めた。財務諸表論には合格したものの、「2～3 年後には方向転換を図った」と述べており、士業の道から撤退することを決断した。

医療事務職として就労

2019 年 4 月から 2 年間、医療事務の専門学校に通い、2021 年 3 月に卒業した後の 2021 年 4 月（35 歳）から B 病院において医療事務職として働き始めた。これはハローワークの職業訓練制度に基づくものであり、「当時は就職先を探していて、奨学金返済・年齢上の問題から」選択したと語る。

業務内容は受付や会計業務（レセプトコンピュータの入力・照合、会計対応など）で、「医療事務に関してはそこまで専門的な知識を求められなかった」という。ただし、実際の勤務では突発的な業務対応や残業もあり、「生死に関わるところで、スキルアップのための勉強など考えもつかない感じだった」と振り返っている。

契約形態については、当初「正社員という話で入って」いたが、2 ヶ月後に契約社員に変更されたという。その後も更新は 2 回あったが、3 回目の更新はなされず、2022 年 9 月に退職した。本人によれば、契約終了の理由として、「声が小さい」「不機嫌な時がある」などが挙げられていたという。

金融機関に正社員として転職

2022 年 10 月（37 歳）からは、徳島県内の生命保険系金融機関 C 社に正社員として入社し、現在に至る。求人は障害者枠で出されていたものであり、YI 氏自身は発達障害（精神障害者保健福祉手帳 3 級）を抱えているが、「無理のない範囲で働くので良い」と職場から受け入れられている。

業務内容は、資料作成、データ入力・集計、銀行への外出業務、会議準備などであり、主に内勤で、残業もほとんどない。「（医療事務の時と比べて）全然ストレスがない」と話しており、生活設計が立てやすくなったと実感している。本人は「ミスに対しては叱責はあるが、どういうふうに改善すればいいかという説明はちゃんとくれる」と述べ、安心して働けている点を強調している。給与は年収 220〜230 万円程度で、医療事務時代よりも大幅に改善されたという。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YI 氏は、2021 年 4 月から B 病院で契約社員として働いていたが、2022 年 10 月に金融機関 C 社に正社員として転職し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YI 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
2021 年 4 月～2022 年 9 月	B 病院	受付・会計業務、レセコン操作、ショートステイの事務・清掃補助等	契約社員（当初正社員、2 ヶ月後に契約社員に変更）	9:00～18:00（実質 8:30～18:45 頃、月 10～15 時間残業）	月給 15 万円、賞与・昇給なし、交通費手当のみ、退職金なし
2022 年 10 月～現在	金融機関 C 社（生命保険）	資料・データ作成、銀行出納業務、会議準備	正社員（障害者雇用）	9:00～18:00（残業なし）	月給 17.5 万円、賞与 8 万円×2 回、年収 220～230 万円、昇給あり

B 病院での契約社員

YI 氏は 2021 年 4 月から 1 年半、B 病院で契約社員として医療事務に従事していた。業務は主に受付や会計（レセプトコンピュータでの入力、照合、会計対応など）であったが、後半にはショートステイの事務作業や清掃補助といった業務も担うようになり、業務量が増加していた。

ショートステイの仕事と病院の仕事と両方を持って行って、向こうで清掃とかそういうのもしてっていうのが結構大変で、人数も足りなかったですし、もっと人がいれば回るんじゃないかなっていうのはいつも思ってました。

当初は正社員として雇用されたが、2 ヶ月後には契約社員へと変更された。更新は 2 回行われたが、最終的には更新打ち切りとなり、理由として「声が小さい」「不機嫌な時がある」などが挙げられていた。給料は月 15 万円で、賞与・昇給・退職金はなかった。残業は毎月 10～15 時間程度であった。

金融機関 C 社での正社員（現在）

2022 年 10 月より、生命保険を取り扱う金融機関 C 社に正社員（障害者雇用）として入社し、現在に至る。障害等級は 3 級であり、健常者求人も視野に入れつつ、今回は障害者枠の求人に応募し採用された。

業務内容は、内勤での資料作成・銀行出納・会議準備等であり、残業はなく、規則正しい勤務体制である。研修制度も整っており、OJT に加えて、月 1 回のテストや年 2 回のハラスメント研修も受けている。

今の会社は残業手当もしっかりしていますし、生活設計の見通しが立てやすいです。

ミスに対する叱責はありますけど、改善点をちゃんと伝えれば理解してくれますし、アドバイスももらえるので、落ち込んでも引きずらないです。そういう意味では安

心して働けています。

給与は月額 17.5 万円で、賞与が年 2 回（各 8 万円）、年収は 220～230 万円程度。昇給もあり、退職金や健康診断、休暇制度などの福利厚生も充実している。

今の会社のほうが、しっかりしてるというか、人間ができてるなっていう印象ですね。

意識・気持ちの変化

YI 氏は、B 病院で契約社員として働いていた際、業務量の多さや雇用の不安定さに悩んでいた。特に最終的な契約打ち切りについては納得できない点が多く、「もっと職場に対して自分の状況を説明しておけばよかったのでは」と振り返っている。また、精神的にも追い詰められていたといい、次のように述懐していた。

いつ契約を切られるか分からないっていうプレッシャーがずっとあって。精神的にもきつかったですね。

こうした経験を経て、より安定した働き方を求めて転職活動を行い、現在の金融機関に正社員として就職した。現在の職場については、

業務内容も自分に合っていますし、勤務時間も安定しています。残業もなくて安心できるっていうか、ちゃんと暮らしていけるなって。

と述べており、精神的な余裕が生まれていることがうかがえる。また、前職との比較においても、

今の会社のほうが、人間的にも制度的にもきちんとしていて、働いていて安心感があります。

と語っており、雇用の安定性や人間関係の良好さが、意識の安定に大きく寄与していることがわかる。

3. 今後のキャリア希望等

正社員としての継続を希望

YI 氏は、現在勤務している金融機関 C 社での働き方に安定性と安心感を抱いており、「今

の会社で働き続けたい。定年まで。」という意欲を明確に示している。これは、以前勤務していたB病院における不安定な労働条件や人間関係、精神的な負担と比較して、現在の職場環境が大きく改善されていると実感していることによる。

今の会社で働き続けたい。定年まで。

この会社の方が、人間ができている感じがする。人がしっかりしているなと思います。

現在の職場では、仕事の割り振りも正社員を中心に据え、パートは補助的な役割として活用されている。さらに、退職金や健康診断、休暇制度などの福利厚生も充実しており、社会保険の整備も含め、「正社員の方がよい」との認識を持っている。

今後のスキル向上への意欲

また、YI氏は今後の仕事の進め方として、業務効率化のためのスキル向上にも前向きな姿勢を示しており、「自分でマクロなど使えるようになりたい」と語っている。

もうちょっとExcelの、マクロとか使えるようになりたいなと思います。

このように、現在の業務に加えて新たなスキルを習得することで、今後の業務に貢献したいとの意欲がうかがえる。

精神的な安定と職場環境への信頼

現在の職場環境について、YI氏は人間関係や風通しの良さに満足しており、精神的にも安定した状態で就労できていると述べている。過去の職場では、一つのミスに対する強い叱責や、自身にとって過度な業務負担があったことを回想しているが、現在の職場では改善点を伝えることで上司が理解を示し、必要なアドバイスも得られるため、精神的な負担は少ないという。

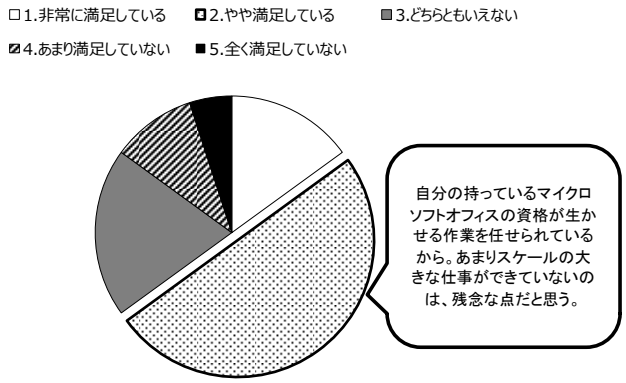
改善点を伝えたら上司が分かってくれるので、落ち込んでもずっと落ち込むということはない。続かないですね。

前は一つのミスをすごく責められたり、自分にとって無理な作業をやらされたりしたけれど、今はそういうことはないです。

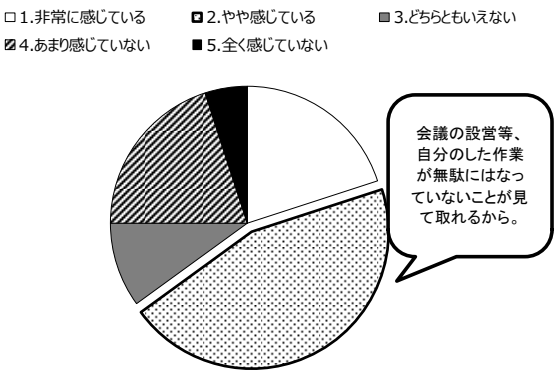
このように、現在の職場環境は精神的な安定を支える要素となっており、正社員としての働き方への信頼や満足感が強く表れている。

4. 自記式アンケートへの回答

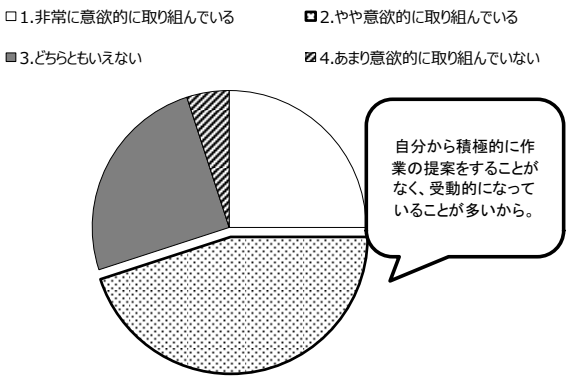
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



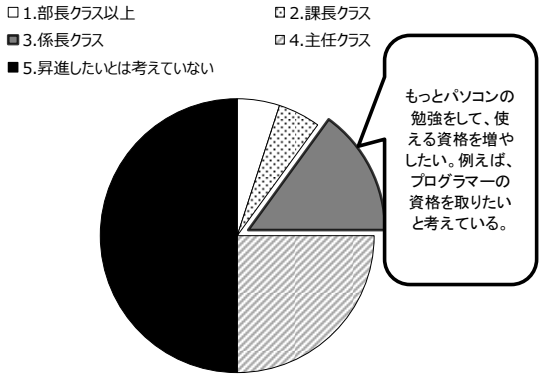
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



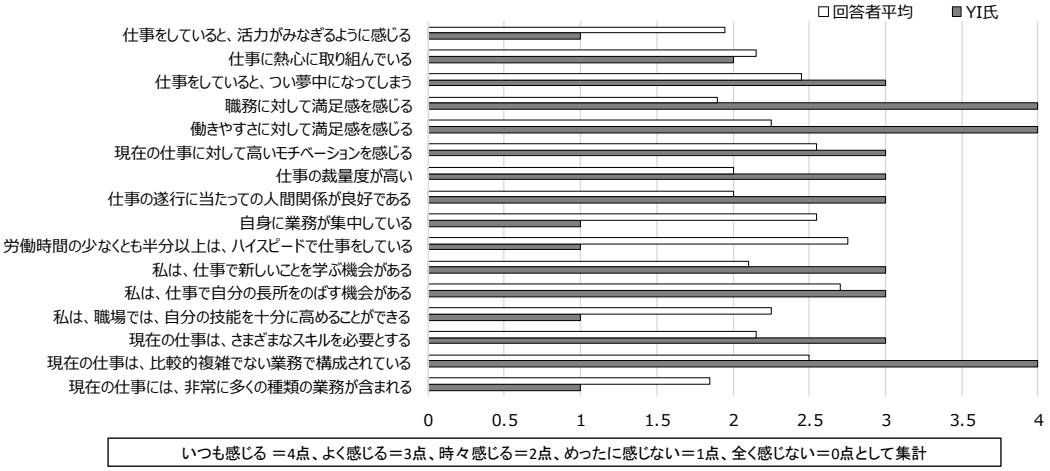
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：岡本 武史）

YJ 氏
（50 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 16 日　15 時～16 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、西野史子
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

YJ 氏は四年制大学の工学部応用化学を 1997 年に卒業し、均等法改正前かつ就職氷河期という困難な状況で就職活動を行なった。教授紹介で就職した化学メーカー会社で、勤続 2 年目に倒産によるリストラを経験した。その後は、登録型派遣、特定派遣（技術系）、正社員（自動車会社、半導体製造会社等）を移動しながら多様な会社に勤務したが、主に部品の検査業務に最も多く携わり、現在も電池部品メーカーでの検査業務に特定派遣正社員として従事している。

この間、理系大卒女性として、働きやすさや雇用の安定性、給与、人間関係、仕事の中身（専門性）を勘案しながら模索してきた。正社員勤務では安定性や賃金は良好な一方、長時間労働や勤務環境の過酷さがあり、派遣社員では賃金の低さや雇用の不安定さを経験し、現在は専門性を活かした特定派遣の正社員として勤務し、人間関係にも恵まれながら業務を行っている。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

就職氷河期の就職先倒産から派遣へ

YJ 氏は大学で工学部応用化学を学び、1997 年に卒業した。当時の化学系専攻には女子も 1 割ほど在籍していたが、男女雇用機会均等法の最初の改正前であり、求人票に「女子不可」の記載も多く見られた。さらに当時は就職氷河期であり、自力での就職活動では内定が得られず、研究室の教授推薦によってフェノール樹脂製造会社 A 社に正社員として就職した。従業員規模 100 人程度の中小企業であったが、入社後 2 年弱で会社が経営不振により倒産し、リストラにより退職することとなった。

その後、1999 年に食品会社 B 社にて食品添加物分析業務に登録型派遣として 1 年ほど従事し、2000 年に自動車部品会社 C 社に特定派遣会社の正社員として勤務、2002 年から産学協同を行う D 社にて、共同研究の補助を登録型派遣として半年ほど行った。

学卒後に就職した A 社が倒産した後に派遣という雇用形態を選んだ理由は、「すぐに仕事が決まった」点と、「中小企業の正社員と派遣では給与がそれほど変わらないと思ったから」である。しかし、実際にはボーナスや交通費の点で給与に差があることは「後からわかった」

とのことである。

自動車メーカーの研究開発部門で 10 年半正社員を経験

2002 年 10 月、28 歳で自動車会社 E 社の正社員として採用され、その後 10 年半ほど勤務した。この時に正社員での勤務を希望した理由は、これまでの派遣の勤務の経験から、勤続しても時給が一定であること、賞与等の支給状況を考えると「やはり正社員になりたい」という希望を持った。また、派遣での勤務当時、業務内容に不満はなかったが、「同じことをしていても成長しないな」と感じていた。

自動車会社 E 社では、研究開発部門で燃料電池関連の業務に従事し、給与の面では充実していたが、業務量の多さや人間関係が良好でなかった点などから、2012 年、東日本大震災の後に退職し大阪へ U ターンした。

登録型派遣として 10 年勤務

U ターン後の大阪では、38 歳という年齢もあり正社員就職は難しく、事務や翻訳分野へ路線を転換し、登録型派遣として 10 年ほど勤務した。その際に行なった業務は、消費者金融 F にて電話案内業務に 1 年半ほど従事し、化粧品会社 G にて薬事申請補助・翻訳業務などの業務を 3 年半ほど経験した。さらに 2019 年からは製薬会社 H 社の品質保証部門にて、海外との英語によるやり取り、異物混入苦情対応、委託先との調整などを担当し、2022 年の 12 月に退職した。

X 県での正社員から現在の特定派遣へ

2023 年 6 月、X 県（九州地方）の移住促進プログラムを通じて、ヨーロッパに本社がある外資系半導体製造会社 I 社に正社員として入社した。立ち上げ期のリペアセンターに配属され、修理前後の性能検査、導電性・絶縁性評価、顧客報告業務を行った。しかし、労務管理の不備や上司からのパワハラ等の問題があり、2024 年 3 月に退職した。

2024 年 6 月、大阪の特定派遣会社に正社員入社し、電池部品メーカーJ 社の品質保証部門で、受入検査や不具合対応業務に従事している。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YJ 氏は、2022 年 1 月時点で製薬会社 H 社で登録型派遣として働いていたが、2022 年 12 月に退職、2023 年 6 月に X 県へ移住し半導体製造会社 I 社に正社員として転職した。その後 2024 年 6 月に大阪の特定派遣会社の正社員として、電池部品メーカーJ 社の品質保証部門で勤務し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間(2022 年以降)の YJ 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 12 月	H 社(製薬会社)	品質保証	登録型派遣(3ヶ月更新)	フルタイム（残業なし）	時給 1,600 ~1,700 円 年収 300 万円
2023 年 6 月～ 2024 年 3 月	I 社(半導体製造会社)	半導体製造装置の検査	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（残業あり）	月給 30 万円＋賞与年 1ヶ月 年収 390 万円
2024 年 6 月～	J 社(電池メーカー)	品質管理、検査	特定派遣会社の正社員（期間の定めなし）	フルタイム（残業なし）	月給 25 万円＋賞与年 1ヶ月分 年収約 325 万円

製薬会社 H 社での登録型派遣社員、直接雇用ならず

2022 年 1 月時点では製薬会社に登録型派遣社員として勤務していた。勤務内容は品質保証部で 3ヶ月更新、フルタイム勤務であった。残業はほとんどなかったが、海外とのウェブ会議を夜遅くに行う場合は、フレックス制度を利用し、午後から夜遅くまでの勤務を行なった。職場の構成はほとんどが正社員で、正社員 10 人の部署に派遣社員が 1 人という割合であった。正社員は新卒社員と中途採用社員の両方から構成されていた。

YJ 氏の仕事の内容は、主に物品の受け取りや送付、書類の整理等であった。時給は 1,600 円からスタートし年次で 50 円づつ昇給し、最終的に 1,700 円となった。賞与・ボーナス・退職金等はなく、交通費のみ支給された。

評価の仕組みは特になく、以前登録型派遣で何年も勤続したにも関わらず時給が一定であった苦い経験から、契約更新の際に派遣会社の担当者に希望を伝え昇給した。契約更新は、双方に問題なければ更新される仕組みだが、更新されるかどうか不安に思うこともあった。

3 年ほど勤務した後に、会社側から契約社員として直接雇用の打診を受けた。直属の上司は積極的だったが、部長が消極的であり、面接の場で「圧迫面接のような形」となった。最終的には不採用となり退職せざるを得なくなった。この経緯により派遣契約の不安定さや約束反故への不信感を抱き、「腹立たしい」「納得できない」という思いを持った。

正社員職(半導体製造会社 I 社)を求めて X 県へ移住

上記の経験から、YJ 氏はより雇用の安定している正社員の仕事を探すこととした。

> *派遣だと 3 年で雇い止めとか、別に法律上問題ないということで、内定というほどでもなかったらしく、こんなこと（雇い止め）されても何も言えないですし、登録型派遣はそんなものかなと思って、やはり正社員がいいということで、正社員探しました。*

当時は大阪在住であったが、正社員職を求職していたところ、X 県（九州地方）の移住促

進プログラムを発見し、移住して就職することにした。移住については、以前自動車会社 E 社に正社員として勤務していた際も栃木へ移住した経験があったため、特に抵抗はなかった。また、工場や研究所は都心部よりは郊外に立地していることが多く、技術系の業務で職を探すと、郊外になる可能性が高かった。X 県への移住促進プログラムでは、引越し代が支給され、住居は自ら探した。

X 県の半導体製造会社 I 社での仕事は、半導体製造装置の検査業務である。勤務先はヨーロッパに本社がある半導体製造装置メーカーの日本での修理工場であった。東京本社には社長や営業など 5 名程度在籍し、X 県のリペアセンターには正社員 5 人、派遣社員 2 人程度が在籍していた。リペアセンターは全員が中途採用で、マネージャーの知り合いや、YJ 氏と同じように X 県の人材センターや職業安定所等から採用された人が多く、未経験の者が多かったようである。

YJ 氏の業務は、半導体製造装置の修理前後の検査である。修理前と修理後でどのように数値が変わるかを検査して示し、顧客に報告する仕事を行った。賃金は月 30 万円ほど、賞与は 1 ヶ月分、退職金あり、家賃補助はなく転勤可能性もなしであった。

YJ 氏の上司は X 県のリペアセンターの責任者（マネージャー）であり、仕事の内容はその責任者や、本国（ヨーロッパ）からの指導役から教わった。指導役のヨーロッパ人とは英語でやりとりを行った。

職場の雰囲気は、リペアセンターの立ち上げの時期であり、最初はとても仲がよく、YJ 氏も正社員として頑張ったが、徐々に職場の雰囲気が悪化していった。

また、残業や休日出勤に対しての対応も整っておらず、遵法意識が少なく、意見を言っても改善されなかった。残業は 30 時間や 40 時間、徹夜したことも一度ある。残業代は支給されたが、「15 分ごとではなく 30 分ごとで、思ったよりも少ない」という状態だった。

最終的に退職したきっかけは、上司によるパワハラである。立ち上げの時期の混乱や人員不足等により、人間関係も悪化していて退職となった。

大阪での電池メーカーJ 社での特定派遣正社員

2024 年 6 月より、大阪の電池メーカーJ 社の品質保証に特定派遣会社の正社員として勤務している。求職の際はメーカーの直接雇用の正社員も探したが、年齢的な点もありなかなか就職先がなく、特定派遣であればすぐに働くことができたため、勤務開始した。賃金は月 25 万円、賞与が 20 万円（通常は年間 1~1.5 ヶ月）、残業はない。

住宅のガス機器の 10 年使用可能な電池や、繰り返し充電可能な二次電池等を扱い、受け入れ検査に従事した。受け入れ検査とはメーカーの作成した部品を抜き取り検査し、規格内であることを確認し工場に通知し、不具合時の検査を行う等の業務である。

職場の構成は、正社員 10 人、派遣社員 2 人である。正社員のうち半分ほどは再雇用社員であり、再雇用社員には男性だけでなく女性もいて、長く働ける職場である。

仕事ぶりの評価については、係長クラスが行う。仕事の内容は随時社員の方に聞くことができ、職場の人々が親切に教えてくれる雰囲気の良い職場である。以前勤めた製薬会社 H 社では最小限しか教えてもらえず、また正社員として勤務した際は「正社員に教えるのは仕事のうちに入らない」という態度であったため、それらと比較して最も職場の雰囲気が良いと感じている。特定派遣会社の社員として勤務しているため、派遣先の企業とは別企業という気持ちではあるが、全体的な人間関係の良好さはプラス要素である。

現在の職場では、職場を円満にするような仕組みがあり、年に 2 回集まったりしており、また社員同士気遣って声を掛け合ったりする環境である。事業環境が良く、新しい契約や納入計画もあり、右肩上がりの雰囲気があるのも、良好な人間関係に影響を与えているかもしれない。

意識・気持ちの変化

YJ 氏は製薬会社 H 社での登録型派遣、X 県での半導体製造会社 I 社での正社員を経て、現在大阪の電池メーカーJ 社で特定派遣の正社員として勤務している。その間の意識の変化については次のように語っている。

> *登録型派遣のときは、やはり不安でしたね。給料もなくなるわけですから。契約切られるともう終わりで。*
> *あと、正社員だと、やはり頑張ろうという気持ちはあったんですけれども、向こうも正社員だと遠慮もなくいろいろ、残業もありましたし、当たりがきつかったなと思います。この半導体製造企業に限らず、以前の自動車会社でもそうでしたし。給料高いのもらってるんだから働けよみたいな感じだった。*
> *今の特定派遣のほうは、今の派遣先はとてもフレンドリーなところで、割と分け隔てなくしてくれるんですけれども、仕事内容ですとかそういったことはすごく気を遣ってくれますね。勤務時間ですとか。*

登録型派遣は、労働時間は一定内に保たれるものの、仕事が限定され、給与も低く、また継続できるかどうかについて不安を感じていた。正社員勤務の場合は、給与は高いものの、労働時間が長く、社員同士の遠慮もなくなり、人間関係も殺伐としたものであった。

現在の特定派遣の正社員は、職場の人間関係や環境も良く、労働時間も限られており、雇用継続も保障されている。「もう少し給与が高ければ良い」という希望は持ちつつも、人間関係が良いという点で最も良い労働環境であると感じている。

収入や仕事内容など全て含めてこの 3 箇所の職場を順位づけすると、一番良いのが現在の特定派遣であり、次が半導体正社員、最後が登録型派遣であると評価している。

なお、登録型派遣と特定派遣の違いについては、以下のように感じている。

登録型派遣は 3 ヶ月更新で、その場で契約がなかったら雇用も終わりですので、まだ特定型派遣は、少ないですけれども一応休業手当も出ますし、賞与も少ないけど出るので、まだましかなとは思います。

3. 今後のキャリア希望等

転職の検討、将来の方向性

現在の職場環境が良好なため、できれば定年まで働き続けたいと考えている。もし可能であれば直接雇用に転換できれば良いと思うが、そのような制度の存在は聞いているものの実例は見ていない。もし直接雇用や正社員になれなかったとしても、現在の職場での特定派遣での勤務継続を希望している。

仕事内容についても実際の検査だけでなく海外の製造会社とのやりとりなど、英語力（英検準 1 級、TOEIC 約 800 点）を活かせる業務範囲の拡大も希望している。

直接雇用の正社員の方がより良いと考える理由は、主に給与と雇用保障の点である。特定派遣の場合は無期雇用であっても休職期間は給与が下がる可能性がある。特定派遣で派遣先がない場合は 6 割補償であるが、実際に計算すると通常給与の半分以下くらいになってしまう。特定派遣として派遣先のない期間を経験したこともあるが、期間としては最大 1 ヶ月ほどであり、次の派遣先を紹介されそこに勤務した。

また、正社員の方が雇用が守られており、解雇されないという点も魅力的である。もし現在の職場で業績が悪化したら、特定派遣の社員が先に契約解除されるだろうと考えている。

現在の職場は再雇用社員も多く、高齢でも働ける職場であり、できるだけ長く働きたいと考えている。なお身体への負荷については、基本はデスクワークであり、座って顕微鏡を見ることが多い。たまに検査の部品を箱を持ったりはするが、主に座って行う仕事が多い。

理系研究分野との接続性

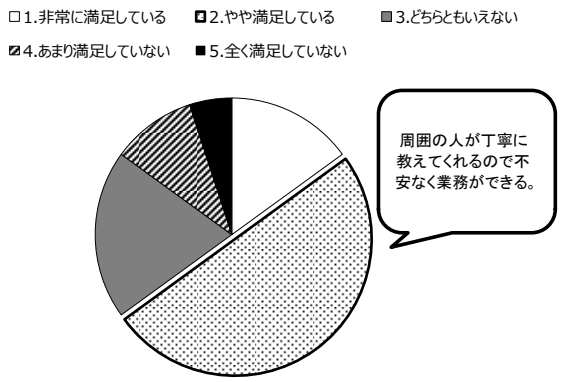
研究室同期の就職先としては製薬会社や化学メーカーなどが多く、男性では各社で活躍している人も多く、女性でも現在まで勤務継続している人もいる。大学での実験は、「薬品を混ぜ合わせるようなもの」であったが、仕事上のキャリアを振り返ると、「出来上がった部品の評価や、材料強度の評価に関連する仕事」が多い。YJ 氏はキャリアの途中で部品評価業務から一旦は距離を置き、事務派遣や翻訳等を行なったものの、現在もやはり部品評価に関する業務に従事しており、「こちらの分野でやはり求められているのかな」と感じている。また、現在の理系女性については色々と注目や優遇される面もあり、羨ましいと思うとのことである。

YJ 氏は理系大卒女性として、就職時や初期キャリアで困難を経験し、その後、登録型派遣、特定派遣、メーカー正社員を移動しながら、働きやすさや雇用の安定性、給与、人間関係、仕事の中身（専門性）を勘案しながら模索している。正社員勤務の場合は雇用保障や賃金は

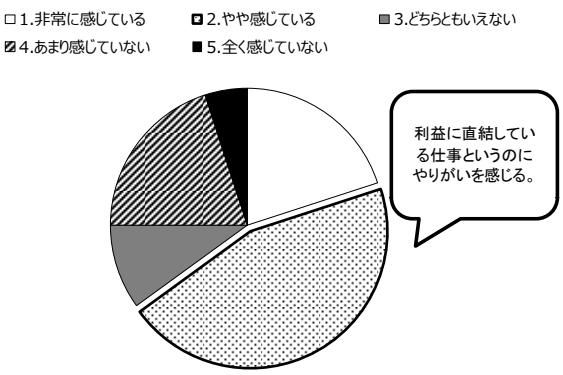
良好なものの、長時間労働や過酷さがあり、派遣勤務では労働時間は働きやすいものの賃金の低さや雇用の不安定さを経験した。現在は専門性を活かした特定派遣の正社員として勤務し、人間関係にも恵まれながら業務を行っている。

4. 自記式アンケートへの回答

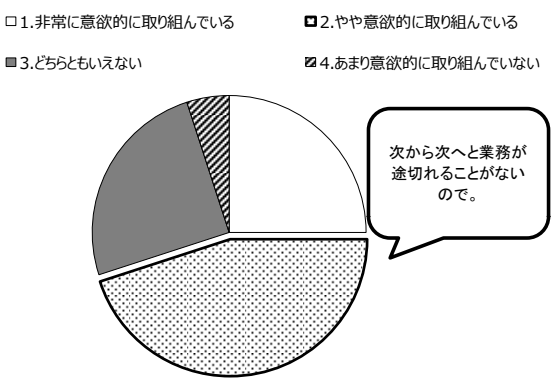
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



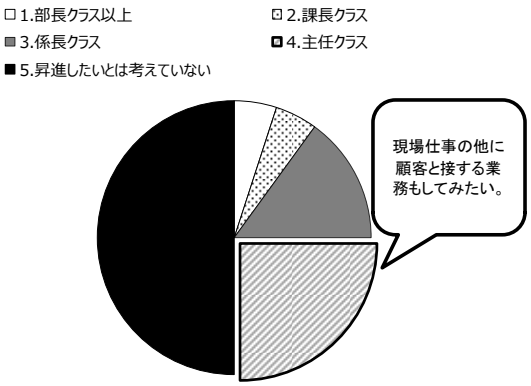
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



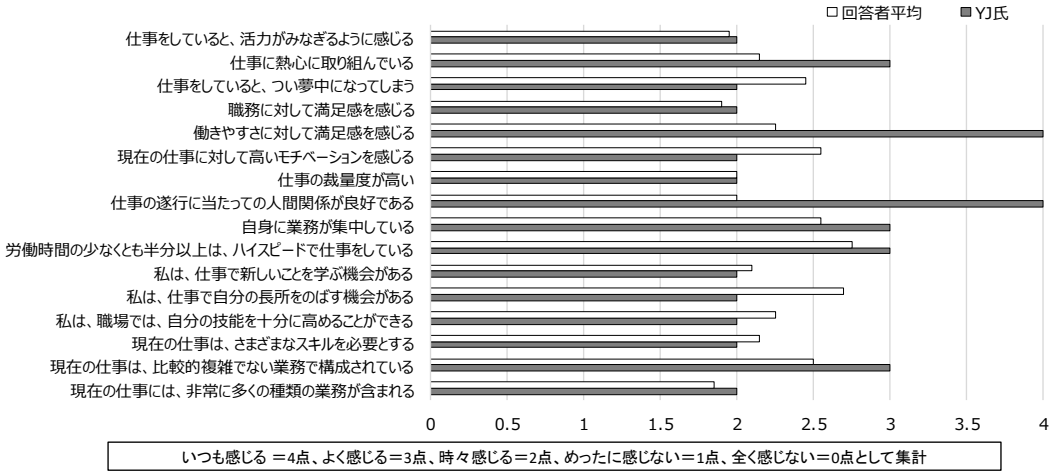
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：西野 史子）

YK 氏
（50 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 16 日　17 時～18 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、西野史子
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

YK 氏は 1998 年に四年制大学を卒業後、大手呉服小売企業 A 社に正社員として入社し、15 年間にわたり全国規模のバイヤー業務や店舗運営に従事した。その後、医療事務職を経て、2015 年末より派遣社員として総合電機メーカーのグループ会社で勤務を開始した。同企業で契約社員を経て、会社の吸収合併を経験し、現在は親会社である総合電機メーカー本社の正社員として採用され、営業部門のアシスタント業務に従事している。

同じ部署に勤務しながら派遣社員から契約社員へ、さらに正社員へと移行し、それぞれの段階で賃金水準や雇用保障、福利厚生の改善を経験し、また評価制度やキャリア形成機会も広がった。労働条件が向上する機会に恵まれたことに感謝する一方、元々IT 業界に縁がなかったことから、同業界の常に自己研鑽や成長が求められる環境に息苦しさを感じている。またリモートワーク中心の勤務形態により、直接交流が減少し、学習機会の制約となっている点も不安要因となっている。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

大手呉服小売企業で 15 年勤務

YK 氏は 1998 年に地方国立大学法学部を卒業後、呉服を中心とする小売大手企業 A 社に正社員として入社した。もともと和や日本文化が好きで就職し、西日本本部の名古屋を拠点に呉服のバイヤーとして勤務した。その後、東西合併となり横浜に異動し、横浜を拠点にバイヤーとして全国の店舗を担当した。

しかし、業界全体の縮小や人員整理の影響で店舗配属の異動辞令が出たため、「そこを機に仕事を見直そうかと思って」2013 年に退職した。新卒で入り 15 年勤め、思い入れのあった会社を辞めざるを得なかったことで、「一度心が折れた」とのことである。

医療事務として在宅診療施設に勤務

前職の退職までの 3 ヶ月の有給休暇期間中に、医療事務資格を取得した。これまで呉服業界での勤務を通じてシニア層の顧客と接することも多く、医療業界なら経営も安定しているのではないかと考えた。

2013 年にハローワークを通じて在宅診療中心のクリニック B 事業所に正社員として転職した。しかし小規模な事業所内での人間関係、特に社内の医者・看護師・医療事務のヒエラルキーに馴染めなかったことと、業務内容が合わないという要因で、2015 年 12 月に退職した。約 3 年の勤務であった。業務内容が合わないという点については、在宅診療施設では症状の重い患者や亡くなる患者もいることから、辛さを感じることが多かった。

総合電機メーカー子会社での派遣から契約社員へ

2015 年 12 月にすぐに次の求職活動を始め、当月中に大手派遣会社を通じた登録型派遣社員として総合電機メーカーのグループ会社 C 社に勤務開始した。IT 業界の経験も関心もそれほどなかったため「畑違いだな」と思いつつも、営業担当の強い勧めに従って勤務開始した。独身だったためすぐに仕事を開始したかったという点もある。

仕事内容は当初は管理部門における営業事務であったが、一度部署異動を経験し、営業部へ移動し営業アシスタントとなった。

3 年勤務したところで、法律対応の流れで契約社員への切り替えの提案があり 2018 年 12 月に契約社員となった。

派遣から契約社員への切り替え時は、月例賃金が大幅に上昇したわけではなかったが、派遣の時と異なり交通費が支給されるようになったことと、勤務日数減による給与の低下に関する「恐怖が無くなった」という。当該総合電機メーカーグループ全体で、年末年始や夏期に 10 日前後の連休を取る必要があった。派遣時代は休みの多い月は勤務時間が減るため月給が著しく低下したが、契約社員であれば月給制であり、安心できた。「契約社員とはいえ、直雇用というのは全然違うな」と感じた。

また、派遣の時代にも 6 ヶ月勤務に対し年休が 10 日与えられ、1 年ごとに 1 日追加されたが、派遣期間中に、父親の死去に際し 4、5 日休暇を取得したところ、有給を使い切ってしまい、その後は欠勤扱いとなった経験がある。契約社員であればそうした場合の特別休暇なども利用でき、「大きく違うなと実感した」とのことである。

派遣時代は残業はなかったが、契約社員になってからは月 15~20 時間程度残業となった。コロナ後のリモート勤務により残業がしやすくなった面もある。

部署の親会社への吸収により転籍し、さらに正社員へ

契約社員になって 2 年ほど経った 2021 年、ちょうど YK 氏が 47 歳の頃、勤務先企業 C 社がグループ親会社である D 社への吸収合併されることになり、総合電機メーカーD 社本体に契約社員として移籍することとなった。

業務内容は、以前と変わらず、営業アシスタントとして、ソフトウェア製品の契約管理・営業支援業務に従事した。勤務形態は、コロナ禍よりリモートワークが中心となった。

さらに一年半ほど経ったのち、2022 年 4 月に、D 社の正社員へと転換した。正社員になっ

た経緯は、総合電機メーカーD 社には元々契約社員という雇用形態で雇用しておらず、YK 氏を含めた元 C 社から転籍した契約社員 2 名に、正社員化の打診があった。もう 1 人は優秀だったため YK 氏は気後れしたが、「いい話なので断る理由もなく」正社員としての採用の話を受諾した。コロナ禍だったためリモートでの面接を経て、中途採用社員として採用された。社員になってからリモートで 2 日間新入社員研修を受けた。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YK 氏は、2022 年 1 月時点では総合電機メーカーD 社の契約社員として勤務し、その後 2022 年 4 月に総合電機メーカーD 社で正社員採用され、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YK 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 3 月	D 社（総合電機）	営業事務（契約管理・営業支援）	契約社員（1 年更新）	フルタイム（残業 15～20h/月）	月給 27 万円＋賞与年 2 ヶ月分 年収 380 万円
2022 年 4 月～	D 社（総合電機）	営業事務（契約管理・営業支援）	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（残業 15～20h/月）	月給 27 万円＋賞与年 6 ヶ月分 年収 480 万円

2022 年 1 月時点で YK 氏は総合電機メーカーD 社において契約社員として勤務していた。契約社員は 1 年ごとの契約更新、フルタイム勤務、給与は月 27 万円、賞与は年 2 ヶ月分であった。

2022 年 4 月、総合電機メーカーD 社本体の正社員登用の対象となり、中途採用の形で正社員へ転換した。転換に際しては、同部署に契約社員が存在しない組織体制や、キャリア採用推進の機運が背景にあった。

正社員化後の給与水準は月 27 万円であり、大卒の新卒社員と同じグレードに設定されたため、契約社員の際と変わらなかった。しかし、賞与水準は、契約社員で年間 2 ヶ月分だったのに対し、正社員化後は年間約 6 ヶ月分に拡大した。ただし賞与は変動する設計のため実際は 6 ヶ月分弱であった。

正社員化後は、評価制度や目標管理制度が明確に適用され、期初・期末の面談を通じて自己評価と上司の評価が昇給・賞与に反映される仕組みとなった。福利厚生・休暇制度も充実した。一方で、転勤や配置転換の可能性が生じた。残業時間は契約社員の際から正社員後も月 15～20 時間程度と一定水準を保っている。

業務内容は、契約社員時代から大きく変わらず、D 社がソフトウェアベンダー製品を仕入れて顧客企業に販売する際の、契約管理や営業支援、ソフトウェアサポート等の業務を継続している。特にソフトウェア契約の中での使用許諾に関するサポートなどを行っている。

YK 氏は 7 人のチームに所属し、全員が正社員である。一次考課者はそのマネジャー、二次考課者が部長となる。部には 20 人程度在籍している。統括部単位だと 120 人程度在籍し、忘年会等行う際は、統括部 120 人程度が対象となる。

リモート勤務の難しさ

リモートで勤務しているため、部署全体がどのような構造になっているか、契約社員から正社員になった後も、一貫して把握が難しいと感じている。

また業務でわからない点についても質問しづらく、できれば文字ではなく言葉で質問したいと感じている。以前、忘年会に参加したところ、若手で、始めて会社に来てよかったという社員や、やはりリモートが良いという人など、さまざまであった。

月 1 回は部会を会社で行うという案もあるが、リモート派の人が多数派である。特に研究職やエンジニア等はリモートの方が効率が良いと考えている。会社自体も本社を縮小し事業所を減らしていく方針にあり、この点が YK 氏の懸念点となっている。

正社員化と教育訓練

教育に関しては、元々ソフトウェアに関する知識はなく、派遣時代は業務の中で覚えていった。契約社員になってからは、社内の教育・資格取得支援の適用対象となった。

正社員として採用された際に、リモートで 2 日間人事部からの勤務全体に関する研修を受けた。

会社側は IT スキルに関する資格や英語の資格取得などを強く推進しており、「サポートを惜しみなく行う」体制である。よって、社員側にはキャリアアップに向けて自分でプランを立てるなど、主体的な取り組みが強く求められる。わからなければ上司と月 1 回の 1on1 を行うよう推奨されている。

さらに、部署が希望と異なる場合は会社の中でのポスティング制度を利用して違う部署の仕事に挑戦することもできる。退職を選択しなくても会社の中で挑戦ができる仕組みである。また一度ベンダー側に転職したが、戻ってくる社員もいる。

いろいろな機会が提供されており、意欲のある人には恵まれた環境であるが、YK 氏は元々 IT 業務に関心がなかったこともあり、そうした環境に対して戸惑いを感じている。

意識・気持ちの変化

YK 氏は、元々総合電機メーカーのグループ会社 C 社の派遣社員として勤務していたところ、3 年目に同社の契約社員となり、その後吸収合併を経て、総合電機メーカーD 社での契約社員へと転籍し、その後 D 社の正社員として採用され現在に至っている。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

派遣社員から C 社の直接雇用の契約社員へ移行した際は、交通費の支給や給与水準の安定、

休暇等の福利厚生面の改善面で恩恵を感じ、「ちょっと安心できるな」という気持ちを持った。

それに対し、D 社移籍後に契約社員から正社員に移行した際は、「緊張感」や「責任の増大」が大きな変化として認識されている。例えば契約社員時に、人材育成の一環として年に一度、研究発表の機会があった。1 年目は実施したものの 2 年目は負担感を感じて見送ったという経験があるが、正社員としては必ず行わなければならない。

> *（契約社員の際、研究発表を）私、1 回やったけど、多分 2 年目のとき、お断りしたんですよ。「これ、断っちゃ駄目ですかね」って。でも、「契約だからいいと思う。断って大丈夫」というところで一旦よしってなったんですけど、社員になったときに、「そういう言い訳というのは通用しなくなるよ」って、それは直接上司にも言われていましたし、ある意味覚悟しなきゃなという部分があって。*

IT 業界の環境変化、会社の変化や成長と同時に、個人も成長や実力の向上を求められる環境に若干の息苦しさや不安を感じている。

> *やっぱり IT 業界、会社も変わるし自分たちもどう成長するか、ちゃんと社会に貢献していける会社であるかをもっと考えないといけないと。そう会社から結構厳しく言われる部分に対して、自分がどうやって貢献できるんだろう、実力が足りないけど大丈夫かなって。いざとなったら社員よりは契約のほうがまだよかったんじゃないかという不安ですかね。その緊張感が（契約社員から正社員に変わった際に）違いますね。*

ただし、正社員に移行した後も職場での人間関係は厳しくなることはなく、上司からは、「大丈夫だから」「できることからやっていこう」という励ましや声かけがある。しかし YK 氏は「みんなで頑張ろう」というチームに対し「足を引っ張らないよう」努力しなくてはならないと認識しており、親切な環境に感謝しつつ、年齢的に新しい内容を勉強することに負担感を持っている。

総じて、IT 業界全体として勉強やスキルアップに熱心であり、「マインドが高い人」が多く、その「温度差の違い」に「居心地の悪さ」を感じている。

3. 今後のキャリア希望等

転職の検討、リモート環境の難しさ

現在の会社での勤務継続について「イエスもノーも言えない」と考えている。会社の規模や安定性は良いものの、現在のリモート勤務環境では質問もしづらく、元々直接職場でのコミュニケーションを好む方であるため、ストレスになっている。ただし辞めても行き先があ

る訳でもなく、回答が難しいとのことである。

今後の業務の方向性については、会社からスキルアップや資格取得を勧められているが、現在は全て回避している状況である。成長圧力の強い場所ではなく、安定した部署で今と同じような仕事をしていきたいと考えるが、今後同社がリモートから出社環境に戻らないという状況で、その勤務環境に「自分が耐えられるか」と考えるとやはり回答は難しい。

正社員という雇用形態については、「それはありがたいと思っている」が「同時に恐怖もある」と感じている。できれば実際の職場で「呼吸を感じながら働けるところ」があれば希望するが、これ以上転職するわけにもいかないとも考えている。また、社内ポスティング制度もあるが、社内の中で比較的出社している部署がどこかも把握できていない。

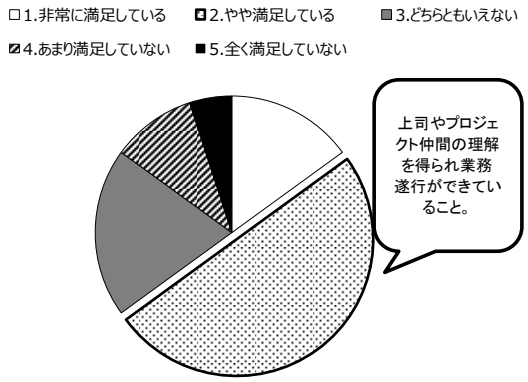
派遣、契約社員、正社員と移行したことについては、概ね良いのではないかと思うものの、「新卒で入った会社が楽しかったし給料も悪くはなかった」が、「そこで一度心が折れた」ため、勧められるまま流れに身を任せてきたが、定年までここで働き続けて良いのかわからないという気持ちを持っている。

キャリアを振り返って

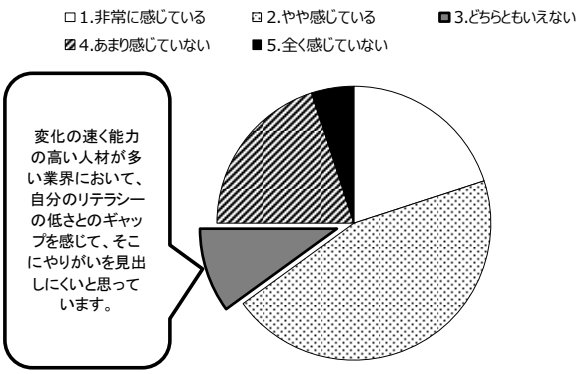
YK 氏は新卒から 15 年間勤務した呉服小売店でのバイヤーの経験に最も愛着を持っている。その後、派遣会社を通じて IT 業界で働き始め、雇用形態を変えながら業界大手の本社の正社員にまで移行することができた。派遣会社の担当者の説得が「ターニングポイントであることは確か」であり、それがなければまた「違う人生になっていた」と考える。徐々に労働条件が向上する機会に恵まれたことに感謝する一方で、IT 業界特有の成長圧力と、リモート環境の不便さに息苦しさや不安を感じていている。

4. 自記式アンケートへの回答

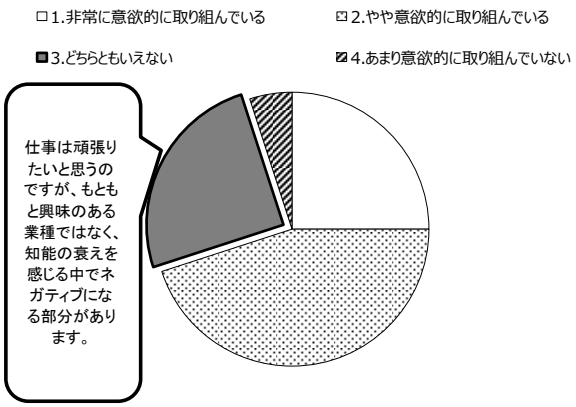
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



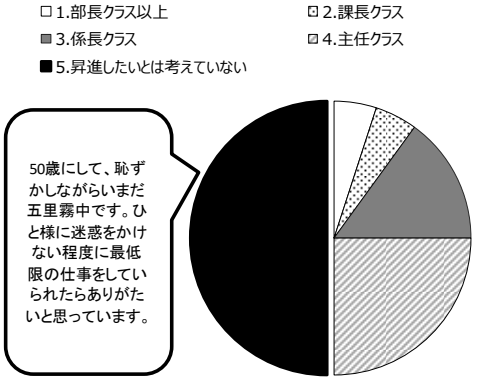
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



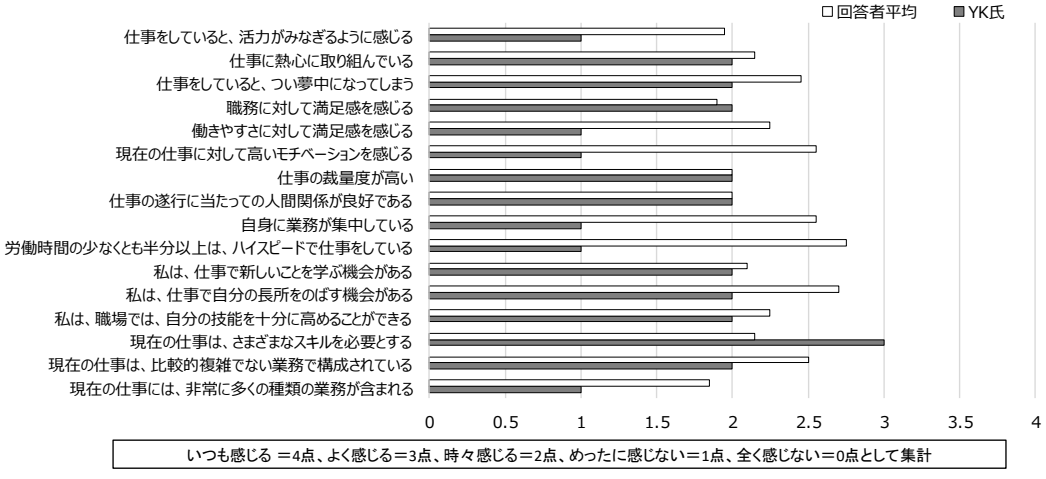
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：西野 史子）

YL 氏
（51 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 17 日　11 時～12 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、森山智彦
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

短期大学を卒業し、印刷会社 A 社に正社員として就職。専業主婦、銀行 B 社でのパート勤務、アパレル・雑貨販売 C 店での勤務を経て、28 歳で雑貨・洋服販売 D 店を開業する。収入低迷等により 44 歳で D 店を閉鎖した後、E 店、F 社でのアルバイト勤務を経て洋服・雑貨販売 G 社にアルバイトとして就職し、40 代後半で G 社の正社員に転換する。

現在、YL 氏には配偶者がおり、子どもはいない。今後のキャリアについては、G 社でどのくらい処遇が改善するか次第だと考えている。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

短大卒業後、20 代後半まで

YL 氏は、1994 年に短期大学を卒業し、印刷会社 A 社に正社員として就職した。短大で広報やマスメディアについて学んでおり、広告関係の仕事に興味を持っていたからである。当時、既にバブル経済は崩壊していたが、「就職氷河期」というほど就職活動が困難だったわけではなく、短大の就職課の掲示を確認したり、自分で探したりして、就職先を見つけたという。しかし、A 社に入社して 1 年後に経営が大きく悪化した。YL 氏は、その頃結婚を考えていたこともあり、そのタイミングで A 社を早期退職することとした。

その後、YL 氏は 2 年ほど専業主婦として暮らし、23 歳の時に銀行 B 社でパートタイマーとして働き始める。しかし、26 歳の時（1999 年）、B 社は経営破綻した。YL 氏はテレビのニュースで破綻の報道に接して驚いたという。この時、正社員は他行に引き取られることもあったが、パートタイマーである YL 氏にその道はなく、退職することになった。

B 社を退職した YL 氏は、アパレル・雑貨販売 C 店に就職し、1 年 3 ヶ月働いた。かねてよりアパレル・雑貨店に興味を持っており、将来的に自分で店を持ちたいとも考えていたからである。YL 氏は、小さな店の運営をほぼ「ワンオペ」で任せてもらい、そこで経験と自信を得て、開業を考えるようになった。

28 歳で雑貨・洋服販売 D 店を開業

YL 氏は、C 店で店の運営を任され、経験と自信を得た時のことを次のように語る。

若かったのもあったので、どちらかというと任せてもらってたのもあったので、こういうふうにやったらいいというのが肌感であったのと、あと、男性のオーナーだったのでちょっと感覚の違うところがあって、女性としての私の感覚でやってみたいというのもあって。雇われてるんですけど、何か違うなと思うこともよくあって。お客さんは女性なので、自分の思う形でできないかなという気持ちが強くなってきたのもあったかもしれません。

YL 氏は C 社を 1 年 3 ヶ月で退職し、28 歳で雑貨・洋服販売 D 店を開業した。その後、44 歳で店を閉鎖するまで 17 年間この店を経営した。

開業にあたっては、敷金、改装費、初期の仕入れ代等を工面する必要があり、それらを YL 氏の夫、YL 氏の親から借りるなどした。

開業して最初の 5～6 年は、経営が比較的順調であり、売上から費用を引いた月収は 20～30 万円程度であった。多い時には、手取りの年収が 400 万円以上になったこともあり、それがこれまでの YL 氏のキャリアの中で最も収入が多い時期でもあった。

やがて、自宅に近い、より広い店舗に移転したが、その頃から経営がうまく行かなくなり、月収は 10 万円程度になった。長く「アルバイト以下の収入」の状態が続いていた折、夫が定年退職で嘱託勤務になり、世帯の収入が減ることから、YL 氏が安定した収入を得る必要が生じ、店を閉鎖することになった。YL 氏が 44 歳の時のことであった。

アルバイト勤務を経て、G 社で正社員転換

D 店を閉鎖した YL 氏は、求人情報誌で眼鏡販売 E 店でアルバイトの仕事を見つけた。正社員ではなくアルバイトを選んだのは、夫が定年退職したとはいえ、嘱託勤務による収入があったからである。YL 氏が 1 年 3 ヶ月働いたところで、店舗が移動になったことから、退職した。

E 店を退職した後、YL 氏は求人情報誌でアパレル販売 F 社のアルバイトの仕事を見つけた。YL 氏の職場は大規模な商業施設であったが、就職してすぐに新型コロナの感染が拡大したことから、長く休業を経験することになった。当時、コロナ禍の 2 回目、3 回目の波が訪れており、いつ就業復帰できるか分からなかったため、YL 氏はコロナ禍が収束する前に退職することにした。最終的に、F 社には 1 年 3 ヶ月勤務していたが、店舗で就業したのは 5 ヶ月程度であった。

40 代後半で F 社を退職した YL 氏は、2021 年 7 月に、求人情報誌で洋服・雑貨販売の路面店を営む G 社でアルバイトの仕事を見つけた。YL 氏は、2023 年 2 月に G 社で正社員に転換し、現在に至っている。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YL 氏は、2021 年 7 月から G 社が営む路面店でアルバイトとして働いていたが、2023 年 2 月に G 社で正社員に転換し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YL 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2023 年 2 月	G 社（洋服・雑貨販売）	店舗業務全般	アルバイト（期間の定めなし）	フルタイム（1 日 8h）	時給 980 円 年収約 250 万円
2023 年 2 月～		店舗業務全般、会議・報告事務	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（1 日 8h）	月給 23～24 万円 年収 266 万円

職場の概要

YL 氏の職場（G 社が営む路面店）は、洋服、和食器、洋食器、生活用品、台所用品等を販売するセレクトショップである。ちなみに、G 社は小売店舗の運営を委託されている会社であるため、YL 氏や店長の仕事には、委託元との相談・交渉等も含まれる。

職場では、計 7 名（店頭 5 名、事務スタッフ 2 名）が働いている。店頭には、店長 1 名（正社員）、別の正社員 1 名、YL 氏（アルバイトから正社員に転換）、アルバイト 2 名がおり、事務スタッフとして正社員 1 名、アルバイト 1 名がいる。YL 氏は、ここで接客販売、レジ、荷捌き、仕入れ、ディスプレー、イベント・フェアの企画等を担当している。

シフト管理は店長が行っている。また、職場では店長が仕事の指示を出している。これに対し、もともと社員の働きぶりを評価する制度はなかったが、YL 氏を含め社員側から評価制度導入の提案をし、G 社の社長が社員の働きぶりを半年毎に評価するようになった。ちなみに、G 社に労働組合はなく、このような提案は社長と社員のミーティングにおいて行われた。

YL 氏は、集合研修等を受けたことはない。他方、日常的な業務に関する教育・指導は店長が行っている。また、SNS を活用した販促等の専門的な事柄は、事務スタッフから教えてもらったこともある。職場の人間関係は、「どちらかというと、いいほう」とのことである。

正社員転換を希望し、実現

YL 氏は、もともと期間の定めのない契約で、フルタイム（勤務時間は、10 時～19 時 20 分の営業時間のうち 8 時間）のアルバイトとして働き始めた。当初は、接客販売、レジ、荷捌き等を担当したが、やがて、仕入れやディスプレー、イベント・フェアの企画も任されるようになった。

働き始めて 1 年数ヶ月が経った 2022 年 11 月頃、YL 氏は正社員に転換したいと申し入れた。G 社では、アルバイトと正社員の仕事は同じだが、正社員になれば処遇がよくなる可能性があったからである。具体的には、その時はまだ導入されていなかったが、正社員になれ

ば業績に比例して賞与が出るようになる可能性があった。また、正社員の方が年次有給休暇が 3 日多いという違いもあった。

なお、G 社には正社員転換制度がなかったことから、YL 氏は転換の希望を社長に個人的に伝える形になった。具体的には、社長に「ちょっとお話ししたいことがありますので」と言って時間を作ってもらい、かつて自身で店を経営していた経験や、アルバイトとしてそれなりに貢献してきたことをアピールしつつ希望を伝えたところ、その場で承諾してもらえたという。

> *私が申し入れたかったので、ちょっとお話ししたいことがありますので、お時間をつくってくださいということで頼みまして、普通にそういう時間を設けてもらって、一応、その場で承諾はしてもらいました。*
>
> *（中略）*
>
> *そういうの（正社員転換制度）は聞いてなかったんですけれども、一応、お店をやってたということで、それも含めて採用してもらって、入りましてからそれなりに貢献をしてきた自負もありました。入ったときはコロナの余波がまだある頃で、店もあまり業績はよくなかったんですけども、世間的に回復してきたこともちろんあったんですけど、自分なりに貢献をしたという自負もありましたし、一応、社長もそういうふうに認めていってくれているように思ったので、それで申し出ました。そういう制度があるわけではないですし、実際、もう 1 人、言った人は断られたようで、一か八かではないんですけど、言ってみようと思って、言いました。*

仕事と処遇の変化

アルバイトから正社員に転換することで、仕事や処遇に関して、変わる部分もあれば変わらない部分もあった。

第 1 に、上述の通り、正社員に転換する前の時点で、YL 氏は接客販売、レジ、荷捌き、仕入れ、ディスプレー、イベント・フェアの企画等を担当していたが、これらの業務は正社員に転換してからも同様に担当している。

第 2 に、それらの業務に加えて、正社員に転換してからは、委託元との会議、報告・企画書の提出といった「会社的な仕事」も行うようになった。これらの仕事は、基本的には店長が行っているが、店長がいない場合は YL 氏が行っているという。

第 3 に、売上目標については変わらない。もともとアルバイトも正社員も関係なく、皆が意識して取り組んでいるためである。

第 4 に、休日についても変わらない。アルバイトも正社員も休日の日数は同じ（月 8 日）であり、どちらも「ピンチヒッター」として「穴埋め」をすることがあるためである。

第 5 に、給与は、アルバイトの時は時給（＋残業手当）であったが、正社員に転換してか

らは月給（＋残業手当）となった。ただし、残業が減ったこともあり、実際の月収はほとんど同じであった。

第 6 に、YL 氏が正社員に転換してから、正社員には賞与が支給されるようになった。ただし、実際には、インタビュー調査直前の 2024 年冬に初めて 1 ヶ月分支給されたにとどまっている。賞与を含めて正社員転換前後の収入を比較すると、アルバイト時は時給 980 円、残業が月 20 時間程度で年収約 250 万円であったのに対し、正社員転換後（2024 年）は月給 23～24 万円（税込み、残業手当含む）、賞与 1 ヶ月分で年収 266 万円であった。

第 7 に、アルバイトにも正社員にも、退職金はなく、配置転換や転勤もない。

意識・気持ちの変化

YL 氏は、正社員に転換して、委託元とのやり取りにもかかわるようになり、そういった仕事を通じて、責任感が強くなったと振り返る。

> *正直、収入はそこまで上がってないんですけれども、ただ、ちょっと特殊な経営なので、委託を請けてやっているところなので、そことのやり取りですとか、そこへの報告事ですとか（をするようになった）。それは、このお店にとって、この会社にとって、デリケートで重要なことということはすごく実感をしていまして、その意味では、そこに対する責任感は上がりましたかね。*

3. 今後のキャリア希望等

頑張りが評価され、処遇に反映されるか次第

それでは、YL 氏は今後のキャリアについてどのように考えているのか。G 社で働き続けたいかという質問に対して、YL 氏は次のように答える。

> *正直に言うと、まずは、今年の夏の面談で、私が今、考えて実行していることもありますし、さっき言ったような、少しでも手当てになればと思って頑張っていることや、今年の 1 月に面談してから、なおのこと次の面談のためにさらにいろいろ考えてやっているつもりなので、それを正直に言ってみたいとは思ってまして、その評価の機会に。それがまた先送りだったりとか、すぐには評価に反映しなかったりとか、給与にも反映しない・・・（中略）・・・全くその見込みがないといいますか、のれんに腕押しじゃないですけれども、給与にも賞与にも反映されることはないと実感すると、ちょっと（転職を）考えるかもしれないと思ってます。*

このように、YL 氏としては G 社で働き続けたいという気持ちもあるが、自分の働きが評価され、処遇に反映されないのであれば、転職も考えるかもしれないとのことである。

YL 氏が処遇にこだわる理由としては、G 社に勤めてから夫が完全に引退して年金収入のみになったという事情も関係しているが、やはり自分の頑張りを評価して欲しいという気持ちが大きい。この点について、YL 氏は次のように語る。

> *本当に、お店をもっともっとよくしたいという気持ちは常々あるんです。あるんですけど、それに加えて、社員なので当たり前かもしれないんですけど、ほかの付随する仕事も増えているけれども、給与には反映されない。そこなんですね。頑張る気持ちはあるんです、本当に。なので、そこを正しく評価してほしいです・・・(中略)・・・お店のほうもしっかりやりますという気はすごくあるので、そこは評価をちゃんと給与の形でしてほしいというのがあります。*

また、正社員になって仕事が増えたが、それ相応に処遇が増えていないという気持ちも関係している。YL 氏は、その点について次のように強調する。

> *みんな、何かをてんびんにかけているんだと思うんですけれども、社員になったら絶対に何かの仕事が増えるわけで、でも、大体の人は、賞与だったり、年休が増えたりとか、そこを期待してのことだとは思うんですけれども、自分に関しては、メリットとしてのところはまだあまり増えてないなという実感はあります。まだ、その途中という感じですね。*

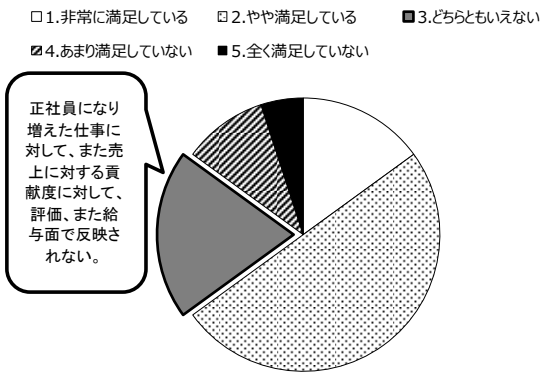
正社員を希望、自営は難しい

上述のように、状況次第では転職も考えるかもしれないが、いずれにせよ YL 氏は、今後も正社員として働きたいと考えている。理由のひとつは、社会保険が適用され、病気やケガへの備え、将来への備えができることである。

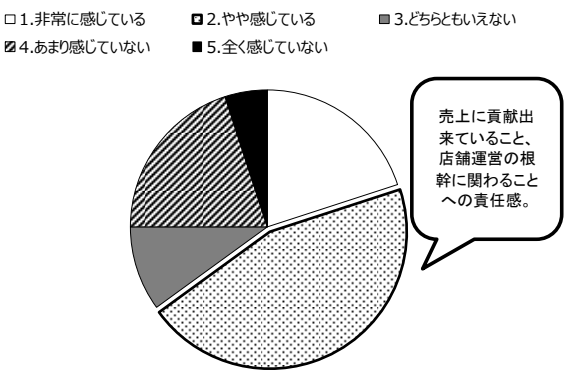
他方、かつて自身の店を経営していた YL 氏であるが、コロナ禍を挟んでネット通販が普及、消費者の購買行動が変わったことから、かつてのように店を経営するのは難しいと考えている。

4. 自記式アンケートへの回答

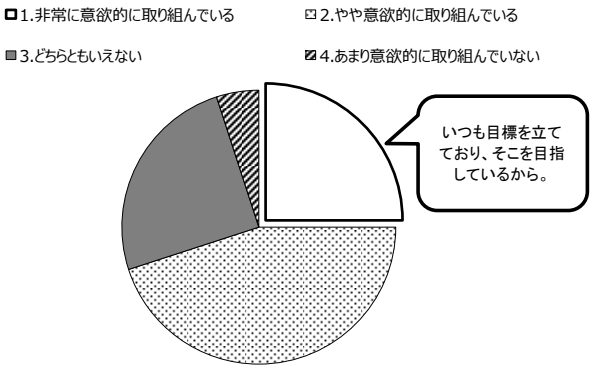
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



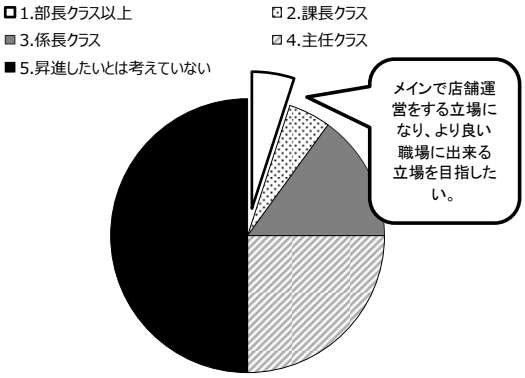
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



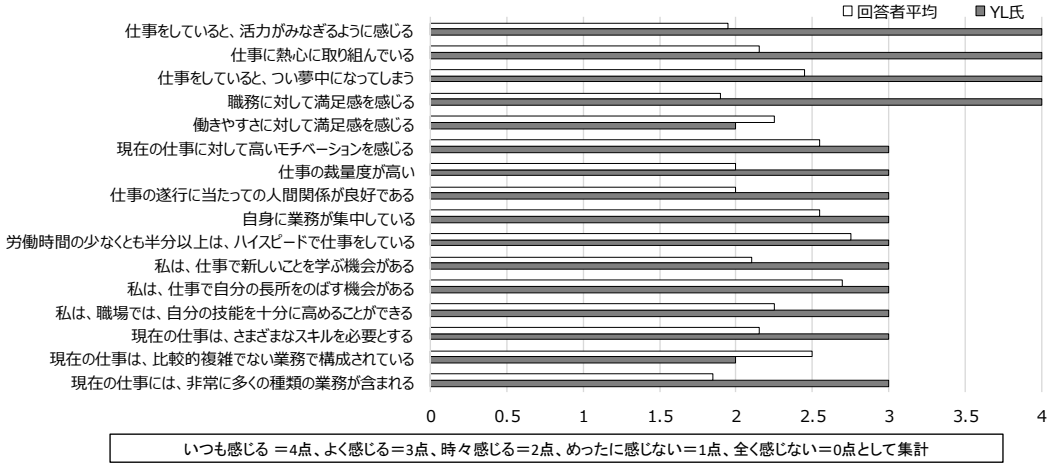
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：高橋 康二）

YM 氏
（39 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 17 日　19 時～20 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、西野史子
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

YM 氏は、四年制大学卒業後、新聞社 A 社の記者となった。うつ病に罹患して 30 歳前後に A 社を退職し、クリーニング B 店でのアルバイト、C 社での正社員（障害者雇用枠）を経て、現在、D 病院の正社員として介護助手の仕事をしている。B 店でのアルバイトに比べれば、C 社、D 病院への転職により収入は上がっているが、このまま介護の仕事を続けるつもりはなく、資格を取得して転職したいと考えている。現在、未婚であり、賃貸住宅で 1 人暮らしをしている。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

地方新聞 A 社で記者、うつ病で退職

YM 氏は、小学生の頃から文章を書くことが好きで、高校生の時から新聞記者になりたいと考えていた。四年制大学に進学して経済学を学び、在学中に地方新聞社を中心に就職活動をして、地元の新聞社 A 社から内定を得た。

2008 年 4 月、大学を卒業して A 社の新卒正社員となった YM 氏は、記者として約 7 年働いた。その後、デジタル関係や総務の部署で 1～2 年働いた後、2017 年に A 社を退職した。

退職理由は病気（うつ病）である。うつ病の罹患について、A 社で激務を経験したことも関係しているかもしれないが、必ずしも原因ははっきりしないという。ちなみに、A 社での激務については、「残業という概念が、まずない」「平均して 12～13 時間は会社にいた」「終業後、先輩と飲みに行くことが週に 3 日」といった状況であったという。

A 社を退職した YM 氏は、短期アルバイトをしながら、10 ヶ月ほど失業手当を受給した。また、その間に障害者手帳も取得した。

クリーニング B 店アルバイト→C 社正社員（障害者雇用）→D 病院正社員

YM 氏は、治療を続けながら、2018 年 11 月から 2022 年 1 月までクリーニング B 店でアルバイトをしていた。

体調が少しよくなった YM 氏は、2022 年 2 月に、自治体からの受託事業等を手がける C 社に正社員（障害者雇用枠）として転職するが、会社の業務への疑問や、うつ病が悪化した

こと等から、2023 年 1 月に退職する。

その後、ハローワークで仕事を探し、医療事務の職業訓練を受けた上で、2023 年 10 月から D 病院の正社員（一般雇用枠）となる。当初は医療事務の職場だったが、2024 年 11 月に病院に併設するデイケア施設に異動して介護助手になり、現在に至る。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YM 氏は、2022 年 1 月時点でクリーニング B 店でアルバイトをしていたが、2022 年 2 月に C 社の正社員（障害者雇用枠）となる。その後、医療事務の職業訓練を受けた上で D 病院の正社員となり、医療事務から介護助手への転換を経て現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YM 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 1 月	クリーニング B 店	受付・レジ・仕分け等	アルバイト（期間の定めなし）	パートタイム（週 4 日、1 日 6 時間）	時給 800 円以下
2022 年 2 月～2023 年 1 月	C 社	事務作業、文章校閲等	正社員（期間の定めなし）※障害者雇用枠	フルタイム（週 5 日、1 日 8 時間）	月給 16 万円、賞与年間 2 ヶ月分
2023 年 10 月～2024 年 11 月	D 病院	医療事務	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（週 5 日、1 日 7 時間 30 分）	月給約 22 万円、賞与年間 3.8 ヶ月分
2024 年 11 月～		介護助手			

クリーニング B 店でアルバイト

クリーニング B 店は、YM 氏の自宅から徒歩 10 分程度の距離にある、スーパーマーケットに併設された小さな店である。YM 氏を含め 3 人がアルバイトとして働いており、他の 2 人は YM 氏の母親に近い年齢だった。ここで YM 氏は、受付、接客、レジ、衣類の仕分け等の仕事をしていた。

雇用契約は無期雇用（期間の定めなし）であった。勤務日は週 4 日、1 日の所定労働時間は 6 時間であったが、仕事が多い日には閉店後に衣類の仕分け、タグ付け等の作業をする必要があり、残業が発生した。しかし、1 日 1 時間までしか残業手当をもらえないことになっていたため、長い時は 12 時間も仕事をすることもあったが、その分の残業手当はもらえずにいた。時給は、最低賃金とほぼ同じであり、当時は 800 円以下であった。

そのような低労働条件であるため、YM 氏はこのままアルバイトを続けることを不安に思い、ハローワークで転職活動を始めた。また、体調が少しよくなりフルタイム勤務もできると主治医から言われていたが、B 店では生活難を抱える他の 2 人のアルバイト女性の勤務時間を確保する必要があり、YM 氏が B 店でフルタイム勤務になるのは難しいという事情もあった。それぞれについて、YM 氏は次のように語る。

クリーニング店のアルバイトを続けていて、やっぱりちょっと先が見えないというか、何かこのままずっとアルバイトなのは不安だなと思って、転職活動を始めていて。

主治医に相談したときに、クリーニングの仕事も休みなく行けるし、40 時間になっても大丈夫だろうみたいな許可をもらったので。・・・（中略）・・・（しかし）ほかにまだ働いていらっしゃる方が 2 人いて、その方たちが優先的に仕事に入りたいというか、生活の面で、何か私よりも多く仕事に入りたいと言ったので、その方たちが週 5 で、私が週 4 みたいな。それ以上増やせないみたいな。

ハローワークで転職活動を始めた YM 氏は、その時、既に障害者手帳を取得していたため、障害者雇用枠でも仕事を探した。その結果、C 社で障害者雇用枠の正社員の内定をもらい、2022 年 1 月に B 店を退職した。

C 社正社員（障害者雇用枠）

YM 氏は、2022 年 2 月に正社員（障害者雇用枠）として C 社に入社した。C 社は、自治体からの受託事業等、複数の事業を営む会社である。従業員は 60 人ぐらいであったが、障害者雇用枠で採用されたのは YM 氏 1 人であった。ここで YM 氏は、発送物のラベル張り、自治体向けの企画書や事業の報告書の校閲等を担当した。

勤務は週 5 日、所定労働時間は 9 時～18 時 30 分（実働 8 時間）であり、残業はなかった。月給（額面）は 16 万円で、年間 2 ヶ月分の賞与が支給された。年金等の社会保険にも加入していた。

正社員になることで社会保険に加入できるメリットはあったが、社員の離職率が高く、業務運営にも不可解なことが多い会社であった。

何かちょっと謎に思ったことがあって、先ほど入札があるので企画書を出さなきゃいけないというお話をしたんですけど、一応○○県内だけじゃなくて、県外、関東とか、関西とか、いろんなところを股にかけてやっていたんです、全国。その企画書を郵便で送ったら間に合うときに出さなくて、わざわざその自治体まで僕が持っていきますみたいな。隣の県なのにみたいな。何かそこら辺がすごく雑だなと思って。その人が抱えている仕事がほかにもあるのに、えっ、8 時間かけて出しに行くのかな、交通費かけてみたいな。何かガソリン代稼ぎにしか思えなかったりして。社用車がなかったので。その人が出しに行くとなったら、その人の車で出しに行くので、ガソリン代とか長距離運転代が下りるんですよ。何か逆にそれを稼いでいるんじゃないかと思ってしまって。

また、後述のように、無茶な仕事の割り当てをされることもあった。そういった職場環境もあり、YM 氏は体調を崩し、2023 年 1 月に C 社を退職した。

ちょっと思っていたよりもブラックでというか。ちょっと自分の体が耐えられなくなって、鬱病の症状がひどくなってしまって。行くときに微熱が出たりとか、気持ち悪くなったりとか、何か変な汗が出たりとかし始めて、ちょっと続けられないなと思って。

（中略）

私も何か最後のほう行けなくなっていて。ちょっと体調が悪過ぎて。もう退職届を郵便の証明で出すぐらいなので、ちょっと今どうなっているか分からないんですけど。

求職活動、職業訓練を経て D 病院正社員に

C 社を退職した YM 氏は、再びハローワークで就職活動をした。C 社で事務作業を経験していたため、ある病院の事務職の求人に応募したところ、実は医療事務の求人であり、その病院は不合格になった。だが、たまたま系列の病院（D 病院）から、医療事務の資格をとってから働かないかと誘われ、2023 年 7～9 月にハローワーク経由で職業訓練を受け、10 月から D 病院で働くことになった。その時の経緯について、YM 氏は次のように語る。

最初に受けた病院が、事務って書いてあったんですよ。事務って書いてあったので、私、C 社でも一応事務をやっていたので受けてみようと思って受けたら、医療事務だったんですよ、欲しい人材としては。で、医療事務の即戦力の人が欲しいからという理由で不採用になったんですけど、そのときに障害があることとかを正直に話したので、何か人柄がいいとか言っていただいて、一応資格を取ってみたらみたいな感じで勧めてくれたというか。

YM 氏は（障害者雇用枠ではなく）一般雇用枠で正社員として D 病院に採用された。所定労働時間は 8 時 30 分～17 時（実働 7 時間 30 分）で、残業はない。ただし、定時後に勉強会が開催されることがあり、それに出席した場合には手当が支給される。

入社時の月給（額面）は、基本給 18 万 2000 円、調整手当 8000 円、住宅手当 1 万 7000 円で、この他に通勤手当が支給されている。月給は、入社後に昇給により若干上がっている。

賞与は、満額ならば 3.8 ヶ月分になるが、YM 氏には休職期間があるため、満額はもらっていないという。

正社員である YM 氏は、D 病院で社会保険に加入している。ちなみに YM 氏は、D 病院で加入する社会保険とは別に、障害者年金も受給している。

また、正社員である YM 氏は、他の病院・施設に異動になる可能性がある。ただし、いずれも同じ市内であるため、転居の必要はない。

後述のように、YM 氏は、D 病院において医療事務から介護助手へと配置転換されているが、これら労働時間、月給・賞与、異動の条件は変わっていない。

D 病院内で医療事務から介護助手に異動

2023 年 10 月、D 病院に入社した YM 氏は、約束どおり医療事務のチームに配属された。チームには 7 人（課長 1 人、一般社員 6 人）がおり、YM 氏は受付、入力、レセプトの確認等を担当した。特別な教育訓練はなく、基本的には OJT 方式で仕事を覚えた。

しかし、職場の人間関係が良くなかったこともあり、うつ病が悪化して 3 ヶ月休職することになった。そして異動を希望したところ、2024 年 11 月に、人員が不足していた D 病院内のデイケア施設に介護助手として異動することになった。

（YM 氏）基本的には医療事務は医療事務でいくとしか聞いていなくて、医療事務は医療事務だけでいくと思っていたんですけど、人間関係があまりよくなくて、ちょっと私が耐えられなくなって、直訴したというか。
（聞き手）御自分から職場を替わりたいと。
（YM 氏）はい。介護助手をやりたいと言ったわけではないんですけど、ちょっと今の環境が耐えられませんみたいなことを言ったら異動の話があって。

デイケア施設では、介護助手としてレクリエーションの開催、飲み物作り等を担当し、自らレクリエーションに参加して盛り上げたりもしている。職場では 8～9 人が働いており、YM 氏以外には理学療法士、介護福祉士等の有資格者が多い。

しかし、朝起床するのが辛くなるといった体調悪化に見舞われ、2025 年 1 月から再び休職することになった。

意識・気持ちの変化

この 3 年間で、仕事に対する意識や気持ちにどのような変化があったか。この点について、まず、クリーニング B 店の時は、ある程度「手を抜いて」いたという。

クリーニング屋さんのときは頑張っても時給が上がらないので、何かちょっと適度に手を抜いてやっていました。何かそうじゃないともたなそうだなと思って。

C 社の正社員となってからは、給料や賞与の条件がよくなり、社会保険にも加入でき、多少やりがいもできたが、仕事の割り当てに無理があり、辛さを感じていた。総じて、「会社と

してちょっと残念」だったと振り返っている。

C 社に入って、クリーニング屋さんのときよりやりがいはちょっとはあるけど、ずっとあれやってこれやってみたいな感じで、何か手伝えることありますかと聞いたら、1 も 3 も全部振ってくるみたいな感じだったので、ちょっとつらかったです。お給料はクリーニング屋さんのときより上がったんですけど、ちょっと手伝えることは何かないかなと聞いたら、すごく聞いた者負けみたいな感じで、じゃ、YM さん、これもやってください、あれもやってくださいみたいな感じでいっぱい言われたので、ちょっと何か、えっ、こんなのもやらされるのみたいな。

（中略）

あと、宛名シールを貼るのとかも、1 時間で 500 枚貼ってくれと言われて、いや、機械じゃないんですけど、私、みたいな。じゃ、3000 枚あるから 6 時間で貼ってねみたいなことを言われて、機械じゃないから、そんな単純計算されてもなみたいな感じの気持ちで、仕事を毎日やっていました。

（中略）

正社員になってよかったとは思うんですけど、何か会社としてちょっと残念だったなという、そんな不快な心が。

D 病院で医療事務の仕事を始めてからは、C 社に比べて収入が上がったことが好材料であった。しかし、前述の人間関係の問題に加え、事務処理が旧式で戸惑うこともあった。

入ってみて、収入がちょっと上がったので、そこはよかったなと思ったんですけど、何か紙カルテなんですよ、まだ。カルテが紙なんですよ。なので、何か、えっと、最初そこでちょっとびっくりして。医療事務の資格の勉強をしていたときは、もう基本電子カルテだからねが前提で勉強していたので、えっ、紙カルテなんですか、今どきみたいな感じで、何かそこにちょっとびっくりして。基本、何か書類とかも全部すごくアナログな感じが、ちょっと期待外れというか。書類とかも全部、患者さんの家族さんに書いてもらうやつとかも書式がすごく分かりにくくて、一々説明しないといけないのがちょっと残念だなと思うところ。

デイケア施設に異動し、介護助手となってからは、もっと仕事をしないといけないという意識はあるが、資格を持っておらずできる業務が限られているという。

本当はもっと仕事しないといけないんだろうなとは思っています。今、飲物を作ったりとか、お茶とポカリスエットを入れたりとか、人によって、例えば誤嚥性肺炎

になったりする可能性があるので、とろみをつけなきゃいけない方とかもいて、そのとろみをつけ忘れないようにしたりとか、そういうところは気をつけているんですけど、上司にも言われたことがあって、何か雑用だけで今の給料高いしねと。でも、今お風呂の掃除とお風呂の準備と、その飲物を作ったりとか、あとレクリエーションの盛り上げ役とかしかしていないので、雑用しかできていないので、もうちょっと仕事しなきゃいけないんだろうなと思うんですけど、いかんせんまだ分からないところが多くて、やりがいはぶっちゃけまだあまりそこを感じるところまで行けないです。

また、介護の資格を取得してこの仕事を極めたいかと言うと、そうでもないという。

向いていないかなと思ったりするんですけど。何か一応利用者さんと話しているときは楽しいんですけど。自分の亡くなった祖父母と話しているみたいな感じで。でも、何かまだ全然資格がないのでできることがないので、向いているか、向いていないかを判断するのはまだちょっと早い気もするんですけど。ただ何か、介護士の資格を取れと言われたら、人の体に触れたりすることにちょっと昔から抵抗があるので、排せつ介助とか入浴介助とかちょっと難しいんじゃないかなと自分で思っていて、なので、その介護の道を極めるとかいうのはちょっと今のところ考えていないです。

3. 今後のキャリア希望等

YM 氏は、あと 3 年ほど D 病院で働き、その間に資格を取得して転職したいと考えている。具体的には、社会保険労務士の資格を取得するための勉強を始めているという。

あと 3 年ぐらいは働こうかなと思っているんですけど、その間にちょっと別の資格を取って、また転職しようかなと思っています。

新しい資格を取得して転職したいと考えるのは、前述のように介護の資格を取得しようとは思わないからである。また、自ら申し出て医療事務の職場から離れているので、D 病院で再び医療事務の職場に戻るのも難しいと言われている。

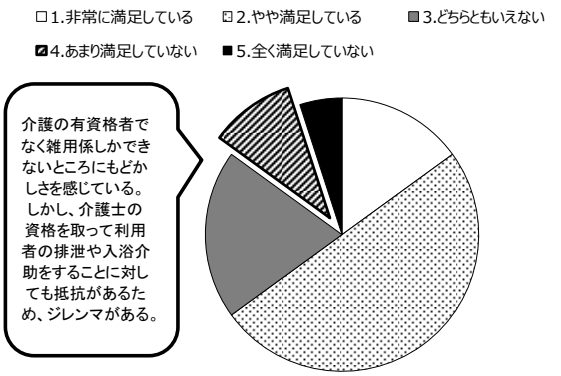
異動になるときに、何かどっちつかずだとどっちの職場にも失礼になるから、それはないと思ってくれと言われているんですよ。だから離れたら基本戻れんと思っといてねと言っているので。

また、勤務先がどこであるかは別として、どのような働き方がよいかと質問したところ、正社員がよいとのことであった。その理由としてYM氏は、福利厚生（社会保険）の面でメリットがあること、雇用が安定しており精神的にも安定すること等を挙げる。

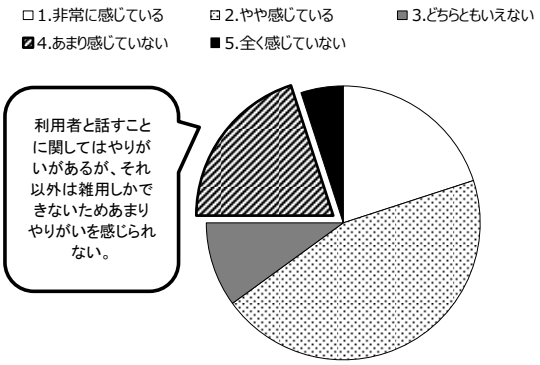
やっぱり先ほども申し上げたように福利厚生がしっかりしているというところとか、あと、アルバイトだと、何か精神衛生的にもうちょっとよくないなと思っていて、自分の中で。何か雇用が安定しないことが、ちょっと気持ちの不安定さにつながる。私の場合ですけど。何かずっとある。例えば全然老後も暮らしていけるぐらい、めちゃくちゃ貯金が潤沢にあるなら別ですけど、そうじゃないので、アルバイトをずっと続けていくということにやっぱり不安があるので、そこは正社員でおりたいなと思います。

4. 自記式アンケートへの回答

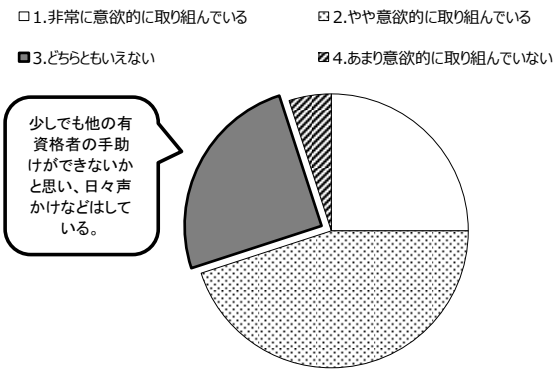
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



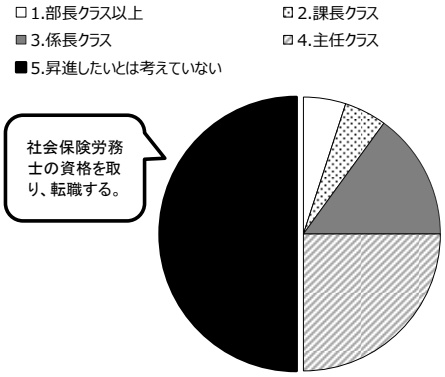
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



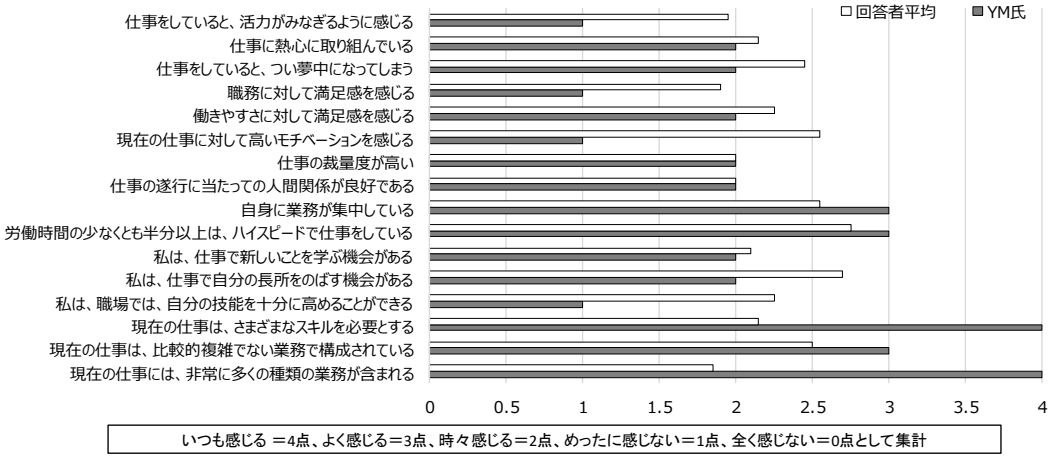
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：高橋 康二）

YN 氏
（50 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 18 日　19 時～20 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、福井康貴
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

短期大学卒。1994 年 3 月卒業。卒業後は父親が経営する損害保険代理店 A 社で勤務。25 歳で結婚。28 歳の時に A 社と損害保険代理店 B 社が合併。2002 年 4 月から B 社でパートとして勤務。同年 7 月に 28 歳で第一子出産。副業と合わせると年収が 130 万円を超えることと、障害を抱えた子どもが就職したことが後押しとなり、2023 年 6 月に B 社で正社員転換し、現在（調査時点）に至る。2025 年 5 月に正社員からパートに転換する予定。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

短大卒業後、父親の会社で働く

YN 氏は短期大学で国文学を学び、1994 年 3 月に卒業した。当時は就職氷河期で在学中に内定が得られず、父親が経営する損害保険代理店 A 社で 1994 年 4 月からパートとして働きはじめた。25 歳で結婚している。A 社では来客・電話応対、郵便物や小口現金の管理、保険料精算、見積書・請求書作成といった事務の仕事を担当した。父親と仕事をするのがしんどく、何度も転職しようと考えたが、行動に移すことはなかった。

合併に伴い B 社で働く

YN 氏が 28 歳の時、会社を経営していた父親に病気が見つかったため、A 社は別の損害保険代理店 B 社と合併した。合併に伴い、2002 年 4 月から YN 氏は B 社で無期パートとして働き始めた。当時の B 社は、社長、社長の友人、YN 氏の 3 名体制である。B 社での仕事内容は A 社と同様である。規定の就業時間は 9 時から 15 時だが、実際は 17 時まで働いていた。2002 年 7 月に 28 歳で第一子を出産し、同年 10 月に復帰した。その後、2023 年 6 月に B 社で正社員転換し現在に至る。

2. 直近 3 年間での正社員への転換・転職

YN 氏は、2022 年 1 月時点では、B 社で無期契約のパートとして働いていた。その後、2023 年 6 月に B 社で正社員転換し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YN 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2023 年 5 月	B 社（損保代理店）	事務	パート（期間の定めなし）	パートタイム（1 日 6.0h）	時給 980 円（月収 9 万 5 千円）
2023 年 6 月～	B 社（損保代理店）	事務	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（1 日 7.5h）	月給 12 万円

B 社での正社員転換の経緯

YN 氏は長らく扶養の範囲内である年収 130 万円未満で働いていたが、2023 年に副業としてマイナンバー関係のアルバイトを通年で行うようになり、給与を計算したところ、年収が 130 万円を大きく超えることがわかった。

以前から、自分の仕事内容や実力と賃金が見合っていないと思っていた YN 氏であったが、YN 氏の子どもは知的障害（自閉症）を抱えており、仕事を離れる時間が必要だったため、正社員転換を申し出るのは憚られた。YN 氏の子どもは、2020 年に 18 歳で特別支援学校を卒業したが、就職先がなかなか見つからず、2 年間の職業訓練を経て、2022 年、20 歳の時に障害者雇用で就職した。その後、1 年間、子どもの様子をみていた YN 氏は、これまでのように子どもに関わらなくても大丈夫だと判断した。

このように、副業と合わせると年収が 130 万円を超えることと、子どもが就職したことが後押しとなり、YN 氏は社長に正社員転換を申し出るに至った。

正社員転換前後の働き方

YN 氏のパートの時の仕事内容は、来客対応、電話対応、書類作成である。YN 氏が正社員になる直前（2023 年 5 月）の B 社は、社長、社長の友人（正社員）、YN 氏（パート）の 3 名体制である。2024 年 12 月に社長の次男が正社員として入社し、調査時点では 4 名が働いている。

YN 氏は社会人としてのビジネススキルや代理店での業務を父親から教わっており、外部研修を受けた経験はない。入社後の数年間は「このやり方で合っているのか」と不安に思うこともあった。損害保険の契約を行うためには、損害保険募集人資格の取得が必要である。YN 氏は、テキストを用いた資格の勉強や、顧客との実際のやり取りを通じて、損害保険業務の知識を身につけた。YN 氏は入社後 1～2 年で募集人資格特級（当時）を取得している。

正社員になる直前の時給は、当時の地域最低賃金の 980 円であり、固定給で 9 万 5 千円（額面）ほどであった。賞与や退職金の支給や社会保険の加入はなかった。規定上の勤務時間は 9 時から 15 時であったが、15 時以降もサービス残業をしていた。2023 年には、副業としてマイナンバー関係のアルバイトを土日に行っており、このアルバイトで月 10 万円ほど追加の収入がある状況であった。正社員転換後は、給与が上がり、社会保険（健康保険、厚生年金保険）に加入できると予想していた。

正社員転換後も YN 氏の仕事内容は大きく変わっていない。就業時間は 9 時から 17 時ま

でである。給与形態は時給から月給に変わった。月給は固定給で 12 万円（額面）である。社会保険に加入した一方、賞与や退職金の支給はないままである。

意識・気持ちの変化

YN 氏は、正社員転換を打診した時点では、正社員になる以上はそれ以上の成果を出して恩返ししようと考えていた。事前に給与交渉をしなかったものの、正社員転換によって世間の求人票並みの給与になると予想していた YN 氏は、実際の給与明細を見て、予想外の金額の低さに「えっ？」と驚いた。B 社の社長が税理士と相談して配偶者特別控除内の給与で収まるのがよいと判断したと聞いたそうである。

YN 氏は、給与額に納得しているわけではないが、経理を扱うことから雇用主の立場もわかるため、社長と賃金交渉をすることもできず、会社を辞める決断もできず、今に至っている。ただし、少額とはいえ給与が上がったことは事実なので、手を抜かずに今まで以上に丁寧に仕事をやろうと気持ちを新たにしている。2025 年 5 月に B 社が別の代理店と再度合併することになり、15 名体制になることが決まっているので、誰が見てもわかるように情報を丁寧にいれるように心がけているという。

3. 今後のキャリア希望等

現在の会社で働きつづける

数年前の YN 氏は別の業界へ転職しようか悩んでいた。ハローワークには行っていないものの、インターネットや雑誌で保険事務や他業種の事務職の求人情報をよく調べていたという。

しかし、ずっと自営業の代理店でしか仕事をしてこなかったので、一般の会社で求められるスキル（オフィスソフトや簿記）を身に着けていないのではないか、いまの自分には他社へ転職できるほどの強みがないのではないか、と考えるに至った。パソコン関係の職業訓練や訓練に対する助成金もあるが、一般の会社でどのようなパソコンスキルが求められているのかがわからないため、あと一歩を踏み出せずにいる。同じ業種である保険会社への転職についても、保険会社と代理店では仕事内容が違うことに思い至ったという。

現在の自分の年齢も考えあわせ、自分に何ができるかを考えた結果、現在の YN 氏は、新しい職場や職業に移るのではなく、今の仕事を続けるつもりでいる。幸い B 社に定年はなく、70 歳でも 80 歳でも、働けるまで働いてよいと言われている。今後は、新しい仕事をするというより、30 年以上付き合いがある顧客を守り、他の代理店をフォローしながら、今の仕事を続けていければと思っている。

パートとして再び働く

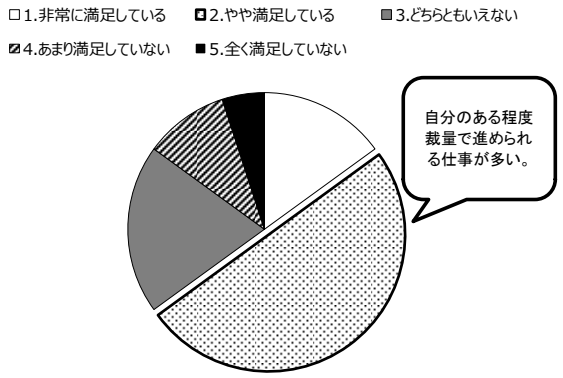
2025 年 5 月から代理店が合併し、規模が大きくなることに伴い、YN 氏は正社員からパー

トに転換することを打診されている。合併後に正社員として働くのであれば、営業の数字管理をしたり、みなし残業が入ったりするということで、現在と同じ仕事内容や働き方を続けるのであればパートになるということであった。パートになった後も希望すれば正社員に転換することも可能である。

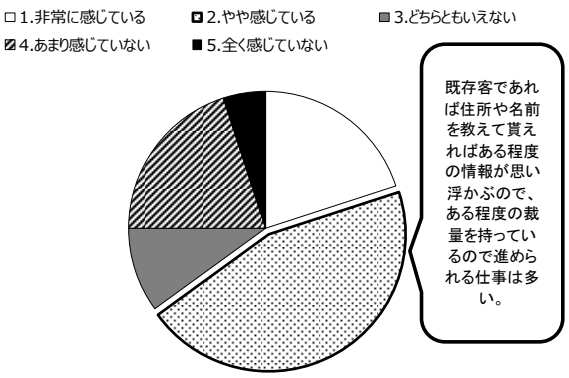
給与額を聞いていないので不安な面があるが、YN 氏としては、営業管理をしたり、他社の商品を扱うようになるよりは、今の仕事内容のままのほうがやりやすいと思っており、しばらくパートとして働いて様子をみようと考えている。

4. 自記式アンケートへの回答

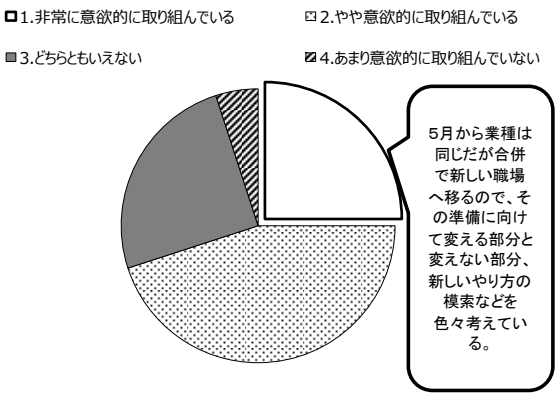
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



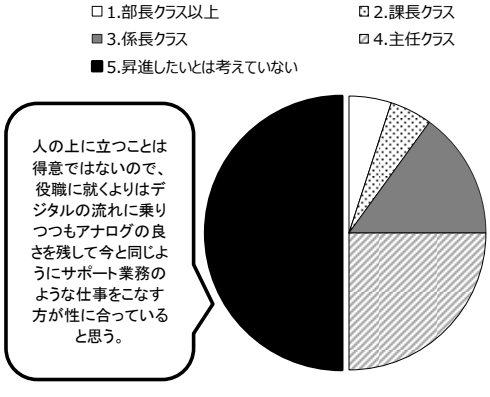
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



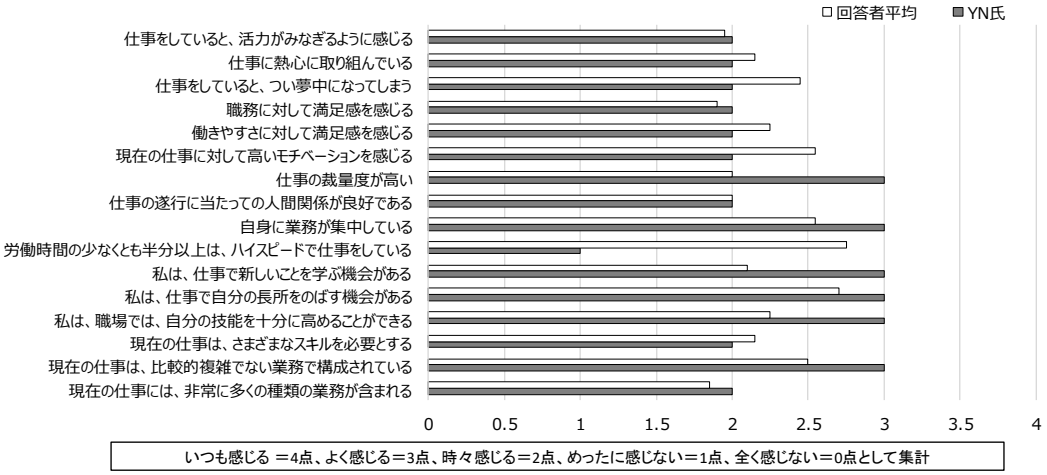
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：福井 康貴）

YO 氏
（41 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 19 日　13 時～14 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、岡本武史
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

YO 氏は、短大卒業後、ビルメンテナンス A 社に正社員として就職するが、仕事と育児の両立が難しいことから、第一子の育児休業が終わるタイミングで退職し、派遣社員として協同組合 B 社で働き始めた。その後、第二子出産のためいったん B 社を辞めるが、B 社からの誘いによりパートタイムの派遣社員として復帰し、フルタイムの派遣社員を経て、B 社の正社員登用制度に応募して正社員となる。前職の A 社と比べ、B 社は育児や介護との両立がしやすく、正社員登用によりやりがいも向上したことから、B 社で働き続けたいと考えている。ただし、家庭のリズムを優先しているため、転勤がある上位の正社員区分への転換は希望していない。配偶者・子どもあり。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

短大卒業後、ビルメンテナンス A 社の正社員に

短期大学で経営学を学んでいた YO 氏は、他の学生と同様に、在学中に就職活動をした。その際、自分のやりやすい方法で就職先を探したいと思い、短大の就職相談室ではなく、ハローワークやインターネットの求人サイトを主に利用した。また、業種や職種に関して特別な希望はなかったことから、勤務地、給与、福利厚生等を重視して探した。

当時はバブル経済の崩壊後であり、100 社以上にエントリーしている友人もいたが、YO 氏の就職活動はそれほど難航せず、10 社程度にエントリーして、ビルメンテナンス A 社から正社員の内定をもらった。YO 氏は、「運よく決まった」と回想している。

2004 年 4 月に新卒正社員として A 社に就職した YO 氏は、工事を請け負う部署に配属された。職種は広い意味で事務職であり、テナント業者からの空調修理、電気配線の変更、レイアウト変更等の要望を受けて、下請け業者や A 社の職人を手配したり、請求書の処理、支払い、経理業務の補助、一般事務、日程管理や報告書作成等にあたった。職場の事務職は YO 氏を含め 2 名であり、大半の社員は技術職であった。

2016 年 10 月から 1 年半、YO 氏は第一子の出産・育児のため休業した。しかし、A 社は古い風土の会社であり、親からのサポートも得られなかったため、A 社で働き続けるのは難しいと考えた。そこで YO 氏は、育児休業中から派遣会社に登録し、最終的に、育児休業が

終了する 2018 年 3 月に、34 歳で退職することにした。

一応、産休を取った形にはなるんですよ、その会社で。ただ、今でもその会社はちょっと昭和的といいますか、時短を取れるとか、産休取るのも結構大変なところでして、何か女性は結婚したら、出産したら辞めるとか、家庭に入るというような、ちょっと古い雰囲気が残っている会社だったので、男性が多かったというのもあるので、どうしても技術職の会社なので。

（中略）

一旦、どうにか産休は取ったものの、じゃあ復帰したときに元の部署に戻れるかと言われたら、それも分からないというふうに言われていたり。時短勤務に関しても、ちょっと上の者に確認を取ってみないと、というような、あまり子供を抱えながら働くには、ちょっと大変だなというのが目に見えていたので、産休、育休中に、このままの企業で働けない、ただちょっと家庭の状況的にも仕事は続けたいというのがあったので、その期間に派遣のほうに登録をして、育休明けのタイミングでそちらの会社を退職し、派遣として、育休明けは派遣として新たな企業で働くという形を取りました。

派遣社員として協同組合 B 社に

育児休業中に派遣会社に登録した YO 氏は、時給が一定以上であることの他、「勤務時間は 9 時から 17 時」「片道 45 分以内」等、育児との両立がしやすいことを条件として仕事を探し、協同組合 B 社で面談を受けることになった。仕事内容は人事関連業務であり、YO 氏にその経験はなかったが、A 社で真面目に仕事に取り組んできたことを具体的に伝えたところ、内定をもらうことができたという。

面談のときに、今までどういう仕事、どういう業界でどういう仕事をしていたのというのはもちろん聞かれて、ビルメンテナンスで、そういった請求業務と、あと私ともう最終的には私 1 人しか事務員がいなかったので、庶務的なものを全て基本私がやっておりますという。

（中略）

ダブルチェックとか、トリプルチェックをして、ミスのないように徹底的にきちんと整えてやるようには心がけていますぐらいしか、多分言っていなかったと思います。人事に関わる仕事はずっとやっていなかったので、そのアピールポイントがあまりなくというか。なので、いかに自分は真面目に仕事に取り組んでいますということを、お話というかアピールはさせていただきました。

このようにして、YO 氏は 2018 年 4 月から派遣社員として B 社で仕事を始める。その後、出産・育児による中断を挟んで、雇用形態を変えながら、現在まで B 社で人事関連業務を担当している。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

B 社での YO 氏のキャリア

2018 年 4 月に派遣社員として協同組合 B 社で仕事を始めた YO 氏は、2020 年 3 月に第二子出産のため、いったん仕事を辞めている。その後、派遣会社の制度を利用して休職していたところ、2021 年 7 月に B 社から仕事を再開できないかと直接打診があり、派遣会社を通じて復帰して、2022 年 3 月までパートタイムの派遣社員として働き、2022 年 4 月からはフルタイムの派遣社員として働く。さらに 2023 年 4 月には、B 社の専任職正社員（後述）になる。直近 3 年間の YO 氏の職歴をまとめると、下表のようになる。

直近 3 年間（2022 年以降）の YO 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 3 月	B 社（協同組合）	人事業務（採用、教育）	派遣社員（6 ヶ月契約）	パートタイム（週 3 日、10 時～16 時）	時給 1600 円
2022 年 4 月～2023 年 3 月		人事業務（採用、教育）	派遣社員（6 ヶ月契約）	フルタイム（9 時～17 時）	時給 1600 円
2023 年 4 月～		人事業務（採用、教育）	専任職正社員（期間の定めなし）	フルタイム（9 時 15 分～17 時 15 分）※時短勤務中	月給約 24 万円、賞与 2 ヶ月分（年収約 336 万円）

B 社と YO 氏の職場・職務

直近 3 年間での YO 氏の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する前に、B 社と YO 氏の職場・職務についての基礎情報を 3 点整理しておきたい。

第 1 に、B 社には 350～360 程度の正社員がいる。正社員には、新卒や中途で外部から採用される総合職と、YO 氏のように非正社員からの内部登用者が就く専任職がいる。総合職は管理職や業務の責任者になることが期待されており、転勤や出向がある。これに対し専任職は、業務の責任者にならず、転勤や出向もない。

第 2 に、YO 氏が所属する人事部門には、総合職正社員 6 名（課長 1 名、主任 2 名、副主任 2 名、一般職員 1 名）と YO 氏（派遣社員から専任職正社員に登用）がいる。ちなみに、YO 氏が専任職正社員になってから、派遣社員は補充していないという。

第 3 に、YO 氏は一貫してこの人事部門で人事関連業務を担当している。より具体的には、採用（ナビサイトの管理、申込者の集約、面接の出欠確認、合否判定の書類作成等）と、グループ内の教育（商品の学習会の開催、産地の農家の見学等）を担当している。ちなみに、給与計算や社会保険手続きを担当したことはない。

派遣社員時代の働き方と処遇

派遣社員時代の YO 氏は、2021 年 7 月から 2022 年 3 月がパートタイム勤務であった。具体的には、週 3 日勤務、月の勤務日数上限が 15 日、1 日 6 時間勤務（10 時～16 時）という条件であった。

2022 年 4 月には、第二子を保育園に預けることができたため、フルタイム勤務に切り替わる。具体的には、週 5 日勤務、勤務時間が 9 時～17 時であった。

ちなみに、派遣社員時代に残業をすることはほとんどなく、するとしても 1 日 10～15 分程度であった。

派遣社員時代は時給制であり、YO 氏の時給は、2018 年 4 月から 2023 年 3 月まで 1600 円と変わらなかった。ただし、2021 年 7 月に B 社に戻ってからは交通費が付加されるようになった。

また、派遣社員時代は、賞与は支給されず、退職金もなかった。社会保険への加入は労働時間に依存しており、パートタイム期間中は、育児休業中であったため、社会保険は免除となり、所定労働時間や給与を調整し就労していた。

正社員登用制度への応募

B 社には、非正社員から専任職正社員になるための、正社員登用制度がある。YO 氏は、自らこれに応募して、2023 年 4 月に正社員に登用される。応募した理由として、仕事は続けるべきものであり、いったん派遣という働き方を挟んだものの、最終的には正社員として働きたいと思っていたことが挙げられる。YO 氏は次のように語る。

> *生活水準を保つためにも、仕事はずっと続けていたいというのがまずあったんですね。なので、一旦その派遣というのも、もともと前にいた企業がすごく古い体制で、どうしても育休期間中に転職活動しなきゃいけないという、そのスピード感が欲しかったので、1 回派遣というのを挟んだんですけれども、最終的には正社員とか、正規雇用として腰を据えて働きたいっていうずっと気持ちがある中で、派遣社員をやっていたので、ちょっと機会は伺っている状況だったんですね。*

また、派遣という働き方が不安定であることも、正社員に戻りたいと考えた理由のひとつである。YO 氏は、次のように語る。

> *やっぱりちょっと派遣というのはちょっと不安定というか、長くいれないという、やっぱり 3 年縛りというのもありますし。やはり、子供を抱えながら転々とするというのは、ちょっとやっぱり自分の生活リズムもなかなか定まらなくなってしまいますし、あんまりこう派遣でい続けることにメリットは正直ないなと思っていて。*

正社員登用後の働き方と処遇

正社員（専任職正社員）に登用されてから、YO 氏の勤務時間は 9 時 15 分～17 時 15 分となる。ただし、これは時短勤務だからであり、正社員の本来の勤務時間は 9 時～17 時 30 分である。正社員になってから、残業が増えたりはしていない。

正社員になってからは月給制になり、現在は月給約 24 万円（額面）、年間賞与 2 ヶ月分で、年収は約 336 万円である。現在の年収は、派遣社員時代より高いが、正社員になった最初の年度は、賞与が満額支給されないため若干下がったという。

また、正社員には昇給があり、退職金も支給される。昇給にあたって、専任職正社員である YO 氏の場合には、部門目標をどれだけ達成したかを、課長（一次評価者）、部長（二次評価者）、評価委員会が評価することになっている。ちなみに、総合職正社員の場合には、部門目標と個人目標をどれだけ達成したかが評価される。

業務の拡大と気持ちの変化

YO 氏は、正社員に登用されてから、業務の幅が広がる、業務に対して自分の意見を言うようになる、積極的になる、といった変化があったという。

> *やはり派遣のときは、ある程度指示系統がしっかり決まっていたり、業務もここまでという、すごく契約に基づいた上でやっていたので、それが正規雇用になったときには、やはり幅というか、すごく変わったなとは感じています。実際、その研修、今まで準備しかやっていなかったものを、実際当日の運営も少し携わったりですとか、ある程度個人、自分の意見とかも業務に反映するようになったりですとか、こちらの意見も聞いてくださったりという、今までそういう意見出しも特に、派遣だし、することもないなって自分自身で思っていたりもしたので、業務への積極性とかも自分自身で変わったなとは思いますね。*

総じて、正社員に登用されたことで、YO 氏のモチベーションや責任感は向上した。その際には、評価に基づいて昇給が行われるようになったことも関係しているという。

> *仕事に対する自分自身の意気込みですとか、責任感というのは、やはり派遣のときよりは全然変わったというか、責任感を持って前より取り組んでいますし、業務の幅も、自分から新しいこういうのを入れたらどうですかとか提案をしたり、情報収集とかも自分からして、何か情報提供、今取り入れられればという思いから、積極的に動くようになりました。*
>
> *（中略）*
>
> *やはり、毎年一応昇給があったりですとか、評価でそういった賞与とかもついてく*

るので、そこをもらうのであれば、やはり自分自身ももう積極的に業務に取り組んだり、いいものをよりよくしようという気持ちは芽生えましたね。

（中略）

個人評価があるわけではないですけれども、ちゃんと上長がそれぞれ部下のやっていることですとか、ちゃんと見ているんだというやりがいにはつながりますね。しっかりもう見てくれる人がいるという、その評価面談のときに、課長と部長からのコメントというものを頂くんですけれども、すごく見てくださっているなというのが伝わってくるので、その期待に応えようという気持ちにはなります。

B 社の働きやすさ

上述のように、派遣社員であった時も正社員に登用されてからも、YO 氏はほとんど残業をしていない。ちなみに、B 社では総合職正社員もあまり残業はしない。YO 氏によれば、B 社は育児、介護等の事情を抱える社員にとって働きやすい会社であるという。

これと対比されるのが、YO 氏が新卒正社員として 14 年間勤めた A 社である。A 社の古い風土について、YO 氏は改めて次のように語る。

前の職場も、すごく一緒に働く仲間とかはすごく仲よかったので、企業としての風土というか、雰囲気とか制度とかは、何でこんなに追いつかないんだろうって思っていたり。コロナ禍のときも、何か話を聞くと、リモートとかも全然導入せず、友人が、もともと今も働いている友人が、ちょっと妊婦だったんですけれども、コロナ禍でも妊婦が普通に通勤させる、毎日通勤させて、何度か新宿駅とかで呼び止められたらしいんですけれども、何で歩いているんだみたいな、そういったのも含めて、整えようという気もないような。

（中略）

ただ、麻痺してきちゃうんですよね、ずっとそこに、最初からそこにいたので。ほかを知らないままその企業にずっといたので、ちょっとおかしいなと思いつつ、今回派遣でほかの企業を知って、こんなにも違うんだというのを痛感しました。

3. 今後のキャリア希望等

YO 氏は、今後のキャリアについてどのように希望しているか。この質問に対しては、やりがいを持てる仕事で、働きやすい環境であるため、このままこの会社で働きたいとのことであった。具体的には、次のように語る。

仕事のやりがいも感じていますし、今までの仕事、前の前職での仕事って、もう毎月決まったルーティンをこなすみたいな請求業務とかだったので、毎月淡々とこな

すという中で、今その採用とか教育で、常に動いているものに対する業務だったりするので、やはりいろんな刺激を受けながらやる、やりがいを感じながらやり続けられるというのもありますし。

（中略）

いろんな事情を持ちながら働く人に寄り添った、就業規則を見直したりですとか、働きやすさがすごくあったり、一緒に働くメンバーとかも、本当にすごくいい人たちに、たまたまかもしれないですけれども（中略）本当に皆さんいい方ばかりというのもあるので、本当にネガティブに思うところがなく。

もちろん、人事関連業務をずっと続けられるかについては、不安もある。しかし当面は、人事管理業務に専心したいと考えている。

今の人事の事務をこのまま続けられればいいかなとは思うんですけれども、年々新卒採用がやはり大変になってきて、そのうち採用業務も、新卒一括採用とかがなくなる時代が来るのかなとも考えていたりするんですけれども、そうなったときに、じゃあずっと人事でいるのかってなると、ほかも見たほうがいいのかなとは、ちょっと心の隅っこに若干あったりはするんですけれども。

（中略）

今のところ、人事だけを集中してやり続けれればなとは、そのうちきっと転換期が訪れるのかな、でもそのときにちょっと考えようかなぐらいにしか、今すごいふんわりとしか考えられていない状況ですね。

ところで、あくまで立ち話レベルの会話ではあるが、YO 氏は上司から、総合職正社員に転換しないかと誘われることがある。B 社には、専任職正社員から総合職正社員への転換制度があり、勤続年数 2 年以上等の条件を満たした者は、応募することができる。

これに対し YO 氏は、総合職正社員になると転勤があることから、転換を希望していない。YO 氏としては、「家庭のリズムを大事にしたい」とのことである。もちろん、子どもの手が離れた頃には家庭のことを気にしなくて済むかもしれないが、その時には自分も歳をとっているので、やはり転換は念頭に置いていないという。この点について、YO 氏は次のように語る。

専任だと特に役職がつかないので、ちょっと専任職員さんのままなんですけれども、別に私自身キャリアアップで、じゃあちょっと主任とか課長になりたいとか、そういったのは現状ちょっとそこまで、向上心がないわけではないんですけれども、そこまでは考えていないので、現状の働き方で特に不満はなく、このままでいければ

なと思います。

また、どこの会社かは別として、一般論としてどのような雇用形態を希望するかを YO 氏に問うたところ、やはり正社員がよいとのことである。

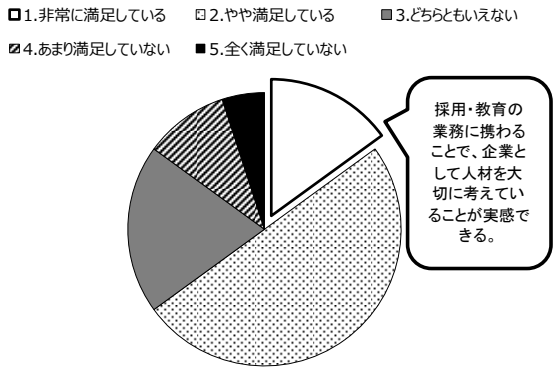
やはり派遣というのはちょっと不安定な部分があって、ちょっと心配というか、例えば何かローンとか組むときにも、派遣ってあまり意味がないというか、その保障がないみたいな。

（中略）

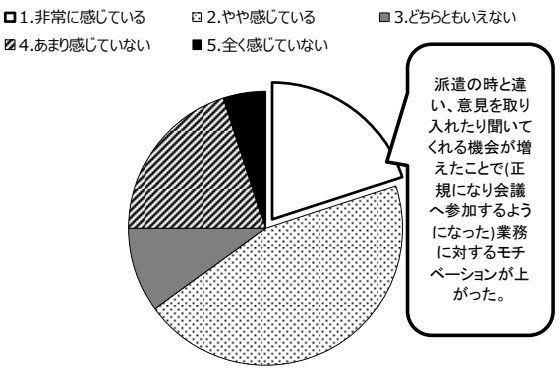
このまま現状の正規の社員、正社員で働き続けるのを望んでいるんですけれども、例えば極端に家庭の事情が、介護に集中しなきゃとか、子育てでどうしてもちょっと仕事ができる状況じゃないとかいう致し方ない理由でもない限りは、このままの働き方を続けていきたいなとは思いますね。

4. 自記式アンケートへの回答

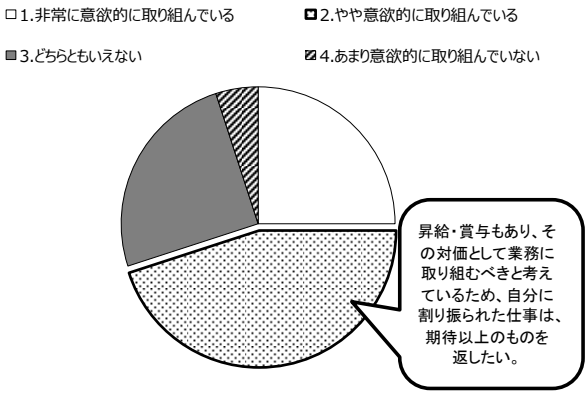
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



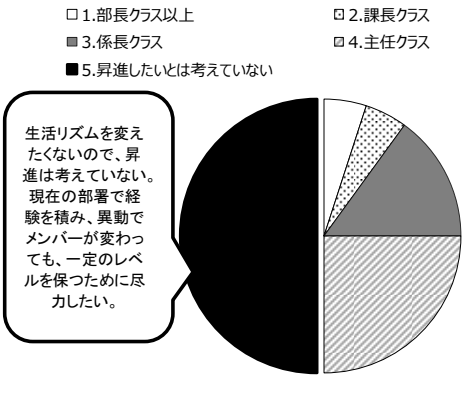
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



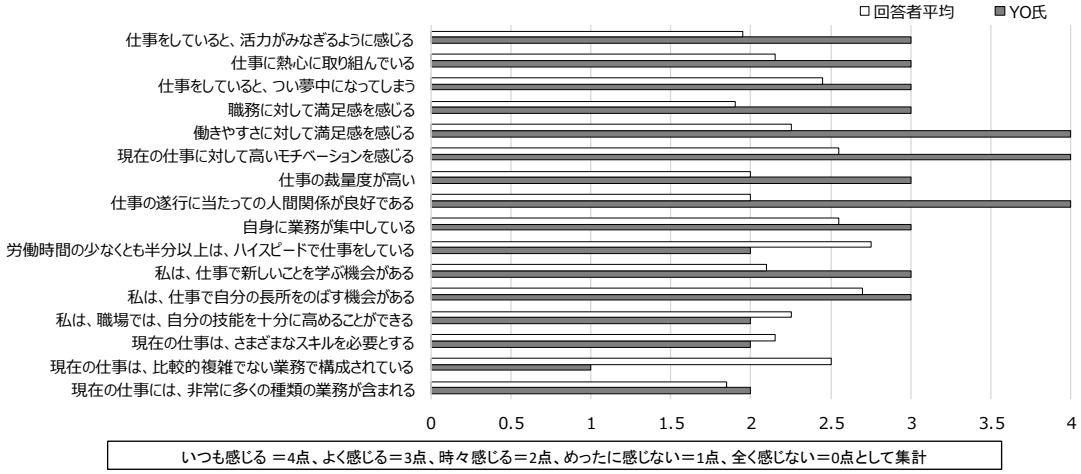
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：高橋 康二）

YP 氏
（59 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 20 日　9 時～10 時 30 分
・聞き手　　高橋康二
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

YP 氏は、小中学校時代は不登校傾向で、ほとんど学校に行っていなかった。通信制高校を経て大学に進学するが、20 歳の時に中退した。その後、自分に自信が持てず 38 歳までフリーターを続けていたが、友人の勧めで派遣会社に登録し、大手インフラ系の事務の仕事に就いたのを機に自信を持ち、42 歳でハローワークに通い福祉関係の資格取得を目指す。44 歳で専門学校を卒業、介護福祉士として働き始め、以後、正社員を第一希望としつつ、それが叶わない場合は派遣社員、契約社員として働く。約 2 年前にグループホーム C 法人に正社員として就職し、雇用が安定しており、自分に合った仕事・職場であることから、そこで職場の管理者になりたいと考えている。北海道在住。配偶者、子どもはいない。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

YP 氏は、小学生、中学生の時は不登校（本人は「登校拒否」と呼ぶ）であり、ほとんど学校には行かなかった。通信制高校で学び、大学にも進学したが、20 歳の時に中退した。

大学中退後、38 歳までアルバイト生活（いわゆる「フリーター」）を続けた。コンビニエンスストアやスーパーマーケットでレジ打ち等の仕事を転々とした。収入は少なく、基本的に非課税の範囲内であった。フリーターを続けていたのは、不登校のこともあり、自分に自信が持てなかったからである。ちなみに YP 氏は、若い頃にそのような生活を続けていたことを、今では後悔しているという。

38 歳の時、フリーターから脱したいと思い友人に相談し、友人の勧めで派遣会社に登録したところ、大手インフラ系の事務の仕事を紹介された。その仕事や職場が向いていたことから、YP 氏は初めてひとつの仕事を長く続けることができた。

自分でも長く仕事を続けられると自信を持った YP 氏は、42 歳の時にハローワークに行き、福祉関係の仕事を探し始めた。福祉関係の仕事は需要が多く、今からでも資格を取得すれば正社員になれるかもしれないと思ったからである。具体的には、失業手当をもらいながら専門学校に通い、介護福祉士の資格を取得した。

そして 44 歳の時、専門学校を卒業して介護福祉士として働き始め、派遣社員、契約社員、正社員等の様々な雇用形態を経験しながら、現在に至っている。その間、基本的には正社員

を第一希望としてきたが、それが叶わない場合は派遣社員、契約社員として働いてきた。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YP 氏は、2022 年 1 月時点で介護グループホーム A 法人で契約社員として働いていたが、暴言が飛び交う職場だったことが嫌で退職し、福祉施設 B 法人での 1 ヶ月の勤務（正社員）を経て、2023 年 5 月からグループホーム C 法人の正社員となりし、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YP 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 12 月	介護グループホーム A 法人	介護	契約社員（6 ヶ月契約）	フルタイム（早番、遅番交互）	月給 26 万円、賞与なし（年収 312 万円）
2023 年 2 月（1 ヶ月）	福祉施設 B 法人	介護	正社員（期間の定めなし）	フルタイム	月給 22 万円、賞与 2 ヶ月分（支給されず）
2023 年 5 月～	グループホーム C 法人	介護	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（夜勤あり）	月給 24 万円、賞与なし（年収 288 万円）

介護グループホーム A 法人（契約社員）

YP 氏は、2021 年頃から 2022 年 12 月まで、介護グループホーム A 法人にて 6 ヶ月契約の契約社員として働いていた。勤務時間はフルタイム（早番 7 時～16 時半、遅番 9 時半～19 時）であり、月給 26 万円、賞与なしの条件であった。

しかし、給与面は良かったものの、上司が人の好き嫌いをはっきり言う人であり、YP 氏はそれが嫌だった。また、入社時に、いずれ正社員に登用すると言われていたが、結局契約社員のままだったため、約束を反故にされた気持ちを抱えながら働いていた。さらに、入居者に対する暴言がひどかったこともあり、嫌気が差して、また精神的にも不安定になり、YP 氏は退職を申し出た。

ちなみに、退職を申し出たにもかかわらず人手不足のため退職届がすぐに受理されない、自身が新型コロナに感染したにもかかわらず出勤を要求されることもあった等、いろいろな意味で問題の多い職場だったという。

福祉施設 B 法人（正社員）

A 法人を退職した YP 氏は、2022 年 2 月に入居者 50 名程度の福祉施設 B 法人に正社員（期間の定めのない雇用契約）として就職した。月給は額面で 22 万円（基本給 18 万円＋住宅手当 4 万円）であり、YP 氏はすぐに退職したため支給されていないが、勤続していれば年間 2 ヶ月の賞与が出た。

YP 氏は、介護の仕事を始めてからずっとグループホームで働いてきたが、ここで初めて大規模な施設で働くことになった。しかし、大きな施設だと、利用者の全員の名前が覚えら

れない等、もどかしさを覚えた。また、暴言ではないものの、上司から自分の仕事能力の低さを指摘する厳しい言葉を浴びた。そのため YP 氏は、自分は合わない職場だと思い、1 ヶ月で退職した。

グループホーム C 法人（正社員）

B 法人を退職した YP 氏は、利用者との距離が近いグループホームが「性に合っている」と思い、グループホームでの仕事を探し、C 法人で正社員（期間の定めのない雇用）として働き始めた。

正社員である YP 氏の勤務時間帯は、早番 7 時～16 時、日勤 8 時～17 時、遅番 9 時～18 時、夜勤 16 時半～翌朝 9 時と複数あるが、月に 7 回ほど夜勤をする必要がある、夜勤中心の勤務である。月給は額面 24 万円で、賞与はないが、退職金はある。また、ちょうど 1 ヶ月前に、上司である管理職の評価によって昇給する制度が導入された。昇給制度が導入されたことについて、YP 氏は、上司の顔色をうかがいながら働かねばならないのは嫌だが、昇給があることは嬉しいので一長一短だと考えている。

グループホームには、上司・管理職（正社員）が 1 名、YP 氏を含む一般社員（正社員）が 5 名、パート社員が 1 名いる。上述のように上司・管理職が一般社員の評価をする。管理職には配置転換・転勤があるが、一般社員にはない。

意識・気持ちの変化

もともとフリーターを長く続けていた YP 氏が正社員になりたいと思ったのは、派遣社員として大手インフラ系の事務の仕事をした頃からである。その仕事を比較的うまくこなすことができ、自分でも仕事を続けられると思い、自信を持つことができた。そして、インターネットで職業訓練の広告を見て、自分からハローワークに電話をかけ、専門学校で介護福祉士の訓練を受け、正社員として働くことを目指すようになった。

YP 氏は、フリーターだった若い頃にも、漠然と正社員になりたいと思うことはあった。しかし、自分に自信がなかったため具体的な就職活動に結びつかなかったり、1 回落とされただけで諦めてしまったりしていた。腰を据えて、根気よく就職活動を続けようと思ったのは、派遣社員として大手インフラ系の事務の仕事を始めた頃からである。

その当時、YP 氏が正社員になりたいと思った理由としては、派遣社員は雇用が不安定であること、正社員の方が収入が高いこと、派遣社員は休暇をとると給与をひかれること、正社員だと 60 歳以上でも働けること等がある。

専門学校卒業後、YP 氏は介護の仕事に就き、派遣社員、契約社員等を挟みつつ、現在は正社員として働いている。この間の変化について、YP 氏は、正社員になってよかったと思っている。雇用が安定したことや、収入は低いがグループホームでの仕事が自分に合っていることが理由である。もっとも、昨今は人手不足なので契約社員であっても契約を切られること

は少ないのだが、とにかく今は、契約を切られる不安がなく精神的に安定しているのがよいとのことである。

ちなみに、この 3 年間の給与の変化をみると、月 26 万円（A 法人契約社員）→月 22 万円＋ボーナス 2 ヶ月（B 法人正社員）→月 24 万円＋昇給あり（C 法人正社員）となっており、実は A 法人での契約社員の時よりも下がっている。しかし、グループホームでの仕事が自分に合っており、上司にも恵まれ職場を「我が家みたいに感じる」ことから、C 法人の正社員であることに満足している。

3. 今後のキャリア希望等

現在の職場で管理者になりたい

それでは、YP 氏は今後のキャリアについてどのように希望しているのか。この質問に対し、YP 氏は「この職場で働き続けたい」と即答した。

具体的に、現在の職場では管理者があと 2 年で退職する予定であるが、YP 氏は次の管理者にならないかと言われている。YP 氏としても、自分にどこまで務まるかはわからないが「やれるものならやってみたい」、「これまで人の上に立つ仕事をしたことがないので、ぜひ挑戦したい」とのことである。また、現在の職場では 70 歳まで勤めることができ、それも現在の職場で働き続けたいと希望する理由のひとつである。

なお、管理者になると転勤の可能性も生じるが、実際に転勤になる確率は低いので、あまり気にしていないという。

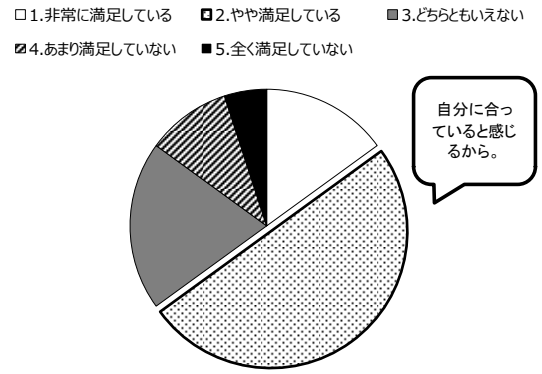
雇用が安定している正社員を希望

職場や会社は別として、雇用形態や働き方の希望を問うたところ、正社員がよいと答えた。YP 氏には配偶者がいないため、何よりも雇用の安定が大事だからである。その際、フルタイムであったり、多少の残業があったりすることは苦にならないという。ちなみに、現在の職場に勤めて 3 年弱になるが、その間に残業はしていないという。

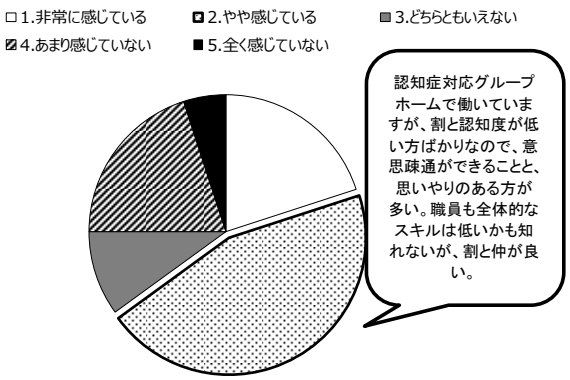
繰り返しになるが、介護の仕事を始めてからの YP 氏にとって、正社員がよいと考えるのは、あくまで雇用が安定しているからである。実際、契約社員であった A 法人時代を振り返ってみても、契約社員だからという理由で処遇や人間関係において差別をされたことはなかったし、給与はむしろその時の方が高かったからである。

4. 自記式アンケートへの回答

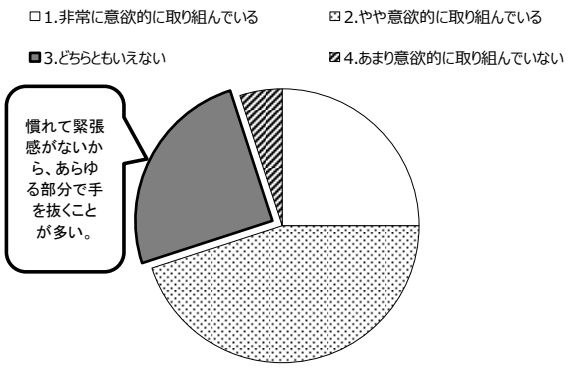
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



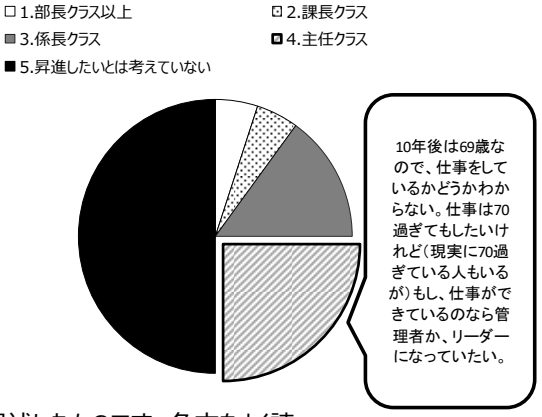
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



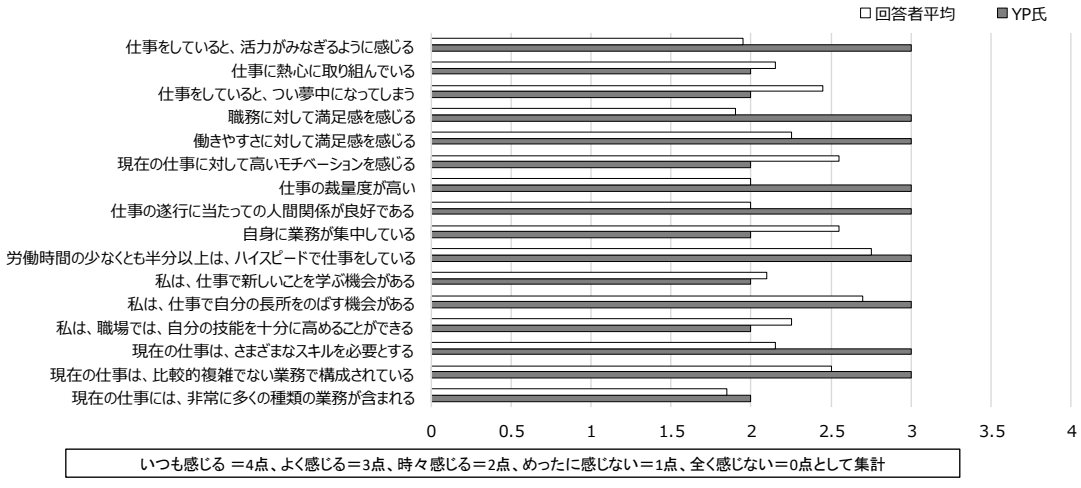
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：高橋 康二）

YQ 氏
（51 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 22 日　19 時～20 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、平本奈央子
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

四年制大学卒。帰国子女として英語力を活かし、新卒で外資系 A 社日本法人にバイリンガル秘書として入社、8 年間勤務。結婚・出産を機に 31 歳で退職し、夫の転勤に伴い名古屋で B 社に派遣秘書として 4 年間勤務。東京復帰後、C 社で紹介予定派遣から契約社員に転換し 7 年間勤務したが、夫の死去と母の介護により 44 歳で退職。その後 D 社で 5 年間派遣社員として勤務。2022 年 2 月の母逝去後の同年 5 月、人材紹介会社の紹介により外資系 E 社に正社員として転職し、社長秘書として現在に至る。一貫して秘書職を継続し、英語力を活かした業務に従事している。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

新卒での正社員就職と結婚・出産による退職

YQ 氏は大学で帰国子女として英語環境の中でビジネス関連を学び、女性の社会進出が進んでいない 30 年前の状況下で、女性にしかできない仕事として秘書職に着目した。就職氷河期という厳しい状況の中、ゼミの教授の紹介により新卒枠で A 社日本法人に入社し、役員クラスのバイリンガルセクレタリーとして 8 年間勤務した。

> *私、帰国子女なんですけれども、英語ができたので、逆に英語環境の中に身を置いて自分の専攻を持ちたいなというふうに高校時代に思っていたもので、それがかなう環境の大学に入っておりました。（…中略…）女性にしかできないようなこと、女性だからこそできるようなことっていうようなことをテーマに、ビジネス関連を主に学びまして、外資系のコンピューター会社 A 社に志望いたしまして。*

派遣社員としての勤務と契約社員への転換

社内結婚後、夫の名古屋転勤に伴い、名古屋支社にバイリンガル秘書の環境がなかったため、子供の出産も重なり 31 歳で A 社日本法人を退職することとなった。名古屋では子供を保育園に入れるため、派遣会社に登録して B 社の研究所長秘書として 4 年間勤務した。研究所では米国の研究者との共同研究があり、英語環境での業務に従事できた。夫の転勤期間終

了に伴い東京に戻った際、同じ派遣会社の紹介で C 社に紹介予定派遣として入社し、3 ヶ月後に契約社員に転換、法務部役員の秘書として 7 年間勤務した。

東京に戻りまして、ちょうどそのとき、子供が小学校に入るという直前にはなるんですけれども、どうしようかということになったときに、A 社に戻る席はないと。（…中略…）私が名古屋で登録していた派遣会社が、全国規模でやっている大手さんの派遣会社で、そのまま職歴を引き継いだまま、東京の支社に紹介するので、派遣社員という形で勤務してはどうかというオファーもありました。

長期派遣勤務と母の逝去

しかし、C 社勤務中に夫が病気で死去し、同時期に母が ALS（筋萎縮性側索硬化症）の進行により介護が必要となった。家族の状況を考慮し、責任の重い正社員ポジションではなく柔軟な働き方を選択するため、44 歳で C 社を退職した。

母のこととか、自分がどうすべきかということについて悩んだというのが一番大きなところかなと思っております。（…中略…）万が一、母にいつ何かがあったときに、休職をするとか、そういった理解を得られるのかとか、ずっと秘書職を続けてきていたので、急に何かジョブチェンジみたいなことがあったときに対応できるのかとか、また、変えた職に対してついていけるのかとか、いろんな問題が一気に吹き出した時期でして。

その後、同じ派遣会社の紹介で D 社にバイリンガルアシスタントとして派遣され、5 年間勤務した。財務部において本部長の秘書と副本部長 4 名のアシスタント業務を担当し、3 ヶ月契約の更新を継続した。2022 年 2 月に母が逝去し、介護の役目を終えた時期に、登録していた人材紹介会社 Y 社から転職のオファーがあった。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YQ 氏は、2022 年 3 月まで D 社で派遣社員として勤務していたが、同年 5 月に E 社に正社員として転職し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YQ 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2022 年 3 月	D 社（外資系飲料メーカー）	秘書アシスタント	派遣社員（3 ヶ月契約）	フルタイム（9:00-17:15）	時給 1,800 円 年収 300 万円台
2022 年 5 月～	E 社（外資系ネットワークビジネス）	社長・役員秘書	正社員（無期雇用）	フルタイム（フレックス制）	年収 560 万円（年俸制）

D 社での派遣社員としての勤務実態

YQ 氏は派遣社員として、D 社の財務部において本部長の正社員秘書の下で副本部長 4 名のアシスタント業務を担当していた。指揮命令者は本部長の正社員秘書であったが、実際の業務指示は副本部長から直接受けるという複雑な体制であった。

> *派遣社員の指揮命令者というのは、本部長の秘書の方がなっていたんですけれども、仕事の指示を出すのは当然のことながら副本部長たちという、指揮命令者と実際の指揮命令者が微妙に異なるというところがございました。（…中略…）その指揮命令者である秘書の女性の方が副本部長に、更新に当たり（…中略…）私の仕事ぶりに対して問題がありませんか、問題があるんだったら教えてくださいみたいなのを、更新のタイミングだけではなくて、定期的に行っていらっしゃると。*

契約は 3 ヶ月ごとの更新で、5 年間で約 20 回の契約更新を行った。勤務時間は 9 時から 17 時 15 分のフルタイムで、残業は月 20 時間程度であった。教育訓練面では、入社後 1 週間ほど D 社の企業文化やビジネスモデルに関する e ラーニング研修があり、クイズ形式で理解度を確認する仕組みがあった。処遇面では時給 1,800 円で 5 年間据え置かれ、賞与はなく、年収は 300 万円台であった。福利厚生として有給休暇や社内での D 社製品無料提供があったが、残業代は 10 分単位での計算という制約があった。

職場環境と人間関係については複雑な状況があった。副本部長は主に南米系の外国人でオープンなコミュニケーションを取れたが、一方で一部の正社員からは派遣社員に対する否定的な態度を受けることがあった。

> *例えば、私たちって当然、派遣社員というか、派遣社員だからというわけでもないんですけれども、仕事が終わったら当然帰りますと。そのときに、派遣社員はいいよねって、やること少ないからって面と向かって言われるようなことは日常茶飯事だったり、（…中略…）私たちも別に自分の好きで動いてるというより、自分がどこにいたらいいのかというのを探して、空いてるところにいるわけなんですけれども、そこは派遣社員のスペースではないだとか。*

転職の動機と転職活動

2022 年 2 月に母が逝去したことで介護の責任から解放された YQ 氏は、D 社での業務に物足りなさを感じていた。大企業特有のシステマチックな業務分担により、派遣社員ができることが制限され、上司も「やってほしいことはあっても、派遣社員だからやらせられない」というジレンマを抱えていた。

やはり一番派遣社員として働いていて、D 社が、指揮命令者がいて、私たちが、私たちというか派遣社員ができることが非常に限られていて、やはり大きな会社なので、システマチックというんでしょうかね、派遣社員はこれをやっていればいい的なところがすごく強かったというのがありまして、社内に外国人もたくさんいて、できることがあるのにやれないという、やる必要がないという環境が多少息苦しいというか。

転職のきっかけは、約 1 年前に登録していた人材紹介会社からの突然のオファーであった。当初は年齢を理由に正社員への転職は困難と考えていたが、コーディネーターから年齢よりも経歴を重視する旨の説明を受けた。人材紹介会社の社長が転職先の社長と前職で一緒に働いていたという人脈もあり、転職活動を決意した。

年齢的に正社員就職というのはかなわないものではないかというふうにずっと思っておりましたんですけれども、（…中略…）そのコーディネーターの方が追ってお電話を下さって、（…中略…）今、入って思うんですけれども、現在働いている弊社が、割と年齢層が高い人間が多いというのと、新卒採用とかを一切していなかったりとかするので、入ってくる人間も決して、私と同年代も当然多いというか、年齢の区切りがあまりないというのをすごくアピールしていただいて。

E 社での正社員としての勤務実態

YQ 氏は 2022 年 5 月から、ネットワークビジネス会社 E 社で正社員として社長秘書および管理本部長秘書を務めている。同社は米国オーナーが 100%株主を持つ非上場企業で、従業員約 60 名の中小企業である。アメリカ本社所属の管理本部長が日本ビジネスを統括しており、YQ 氏は時差を越えて両方の上司をサポートしている。

まず、うちがネットワークビジネスという特殊な、訪問販売形態といまだに言っておりますけれども、そういった形のアメリカの企業なんですけれども、今までと大きく違ったのは、いわゆる中小企業で、今までいたところよりは小規模な環境で、かつ、オーナー企業で、アメリカ人の今のうちの米国のトップが、前の会社から買

収をして、自分が 100%株主の、いわゆる非上場の会社という、非常に、だから、ネットワークビジネス、数ある、数多の中でも特殊な環境ではあるところなんですね。

雇用条件は無期雇用契約で定年は 63 歳（将来的に 65 歳への延長予定）、年俸制で 560 万円、残業代は法定通り 1 分単位で支給される。勤務時間はフレックスタイム制で、米国との会議のため週 2 日は 8 時開始、その他は 9 時開始となっている。残業は月 15 時間程度で、2 ヶ月に 1 回程度の休日出勤がある。教育訓練としては、ネットワークビジネス業界についての 1 日研修と前任者からの 1 週間程度の引継ぎがあった。

幾ら欲しいというふうには、ぶっちゃけ、スカウト会社の方から言われていたんですね。（…中略…）年収、たしか 450 万円以上という希望を出したんです。（…中略…）雇用契約書を提示されたときに、560 万という数字が載っていたので、私としてはうれしい反面、何を期待しているんだろうというちょっとしたあれがあったんですけれども、確かに年収は上がって、非常にありがたいなというところではありました。

転換による意識・気持ちの変化

派遣社員から正社員への転換により、YQ 氏は複数の変化を実感している。まず、雇用の安定性については、3 ヶ月契約の更新不安から解放され、定年まで働ける環境への安心感を得ている。職場での発言力についても、正社員として思考や提案を自由に表現できるようになったと感じている。人間関係面では、60 名程度の小規模企業の特性として、ハラスメント等の問題が上司に届きやすく、真摯に対応してもらえる環境であることを評価している。また、プロフェッショナル採用として秘書職に特化した採用であったため、職種変更の不安がないことも安心材料となっている。

今の環境であれば、正社員のほうがいいのかなというか、正社員のほうが、待遇面はもちろんそうですし、(…中略…)私の思っていることとか考えとかやりたいこと、やれることとかを、きちんと上司であったり周りであったり、また、あまり若い方がいないので次世代にというところはないんですけれども、この先、次に同じような仕事をされるような方がいらっしゃったときに、自分の立場上を考えても、きちんと物が言える環境というのは正社員ならでは、安定以上に、そこに私は、派遣社員をしていたからこそ、重みを感じます。

3. 今後のキャリア希望等

正社員としての継続希望とスキルアップ

YQ 氏は基本的に現在の会社で定年まで勤続することを希望している。50 歳を前にして転職市場での年齢的制約を考慮し、現在の恵まれた環境を維持したいと考えている。経済的にも子供の大学卒業が近づいており、責任が軽くなる見通しから、無理な転職は避けたい意向である。

> *私事でいうなら、子供があと 1 年、2 年で大学を終えて、私の責任の部分も大分軽くなるに当たって、経済的にそれこそ本当に困るわけでもなく、心配なのはあと何年、老後のために、幾つで死ぬかなんて決められないので、どのくらい、どういう経済状況でいるのかなという見えない部分ぐらいなので、(…中略…) 100%合う会社ではないんでしょうけれども、これ以上を求めるのはぜいたくかなという、本当に正直な気持ちはそこにあるところもある。*

仕事内容については、引き続き秘書職を継続したい意向である。長年培ってきた専門性を活かし、プロフェッショナル採用として期待に応えたいと考えている。特にオーナー企業という特性を活かし、米国オーナーとの直接的な接点を通じて、国際的なビジネス理解を深め、各国秘書との連携強化を図りたいと考えている。

> *もうここまで秘書で来たので、秘書で全うするのも、やりたかったことでもあるので、いいのではないかというか、逆に新しいことをして周りに迷惑をかけるぐらいなら、やれることを、プロフェッショナル採用として採っていただいた以上は、むしろこれから先伸ばせるスキルもあるのかなというふうに思ったりもしています。*

YQ 氏は秘書という職種について独自のプロフェッショナル観を持っている。一般的に「右腕」と表現される幹部職員像に対し、秘書は「左腕」としての役割を果たすべきだと考えている。これは、トップが本来の戦略的業務に専念できるよう、細やかな気遣いや事務処理を担当する補佐役という位置づけであると考えている。こうした価値観の元で、将来的には、オーナーとの英語でのコミュニケーションを活かし、日本のビジネス理解度を適切にアピールし、退職時に「いてくれてよかった」と評価される秘書になることを目標としている。

> *よく右腕になりたいというあれは聞くと思うんですけれども、私は、秘書という人間は左腕だと思っていまして。(…中略…) 右腕というよりは、自分がやれないこと、細かい経費精算であったりだとか、礼状を手書きで書くとか、そういった気遣いであったり、今日は誰々部長の誕生日なんですよとか、そういうのもカレンダーに入*

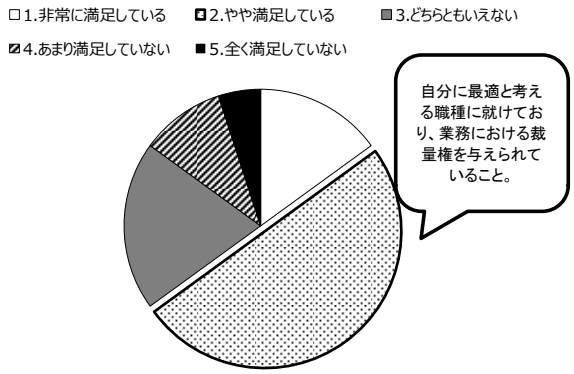
れていても、そのカレンダーを忘れるようなときってあると思うので、そういう左腕になっていきたいなというふうに考えています。

長期間の非正規雇用経験を持つ YQ 氏は、同様の状況にある人々に対して慎重ながらも前向きなアドバイスを持っている。年齢的制約があることは認めつつも、チャンスがあるうちは正社員転換にチャレンジする価値があると考えている。

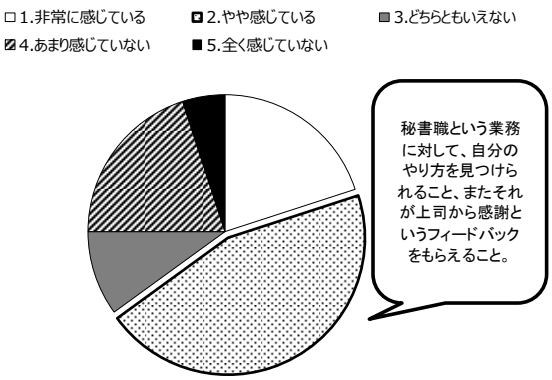
正直、私は非常に恵まれたので、この年齢からもう一回、派遣社員や非正規から正規にチャレンジする価値があるよと 100%は言い切れないと思うんですね。やはり日本の会社は特に受け入れるのに年齢枠ってものすごくあると思うので。ただ、やっぱり非正規から正規に変わるチャンスがもしあるんだとしたら、考えて、正規になることを考えたり、諦めるという選択肢を持とうとしているんであれば、チャンスがあるうちはやる価値があるんじゃないかなと思っています。

4. 自記式アンケートへの回答

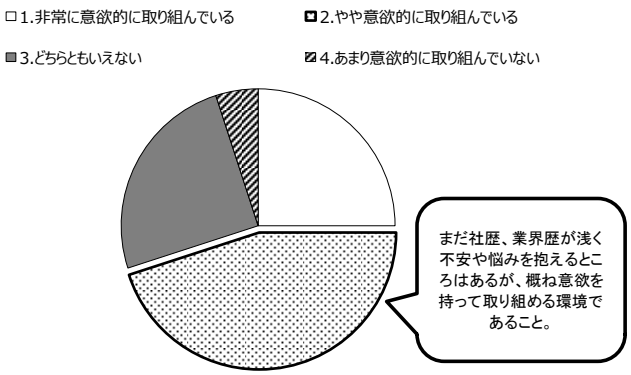
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



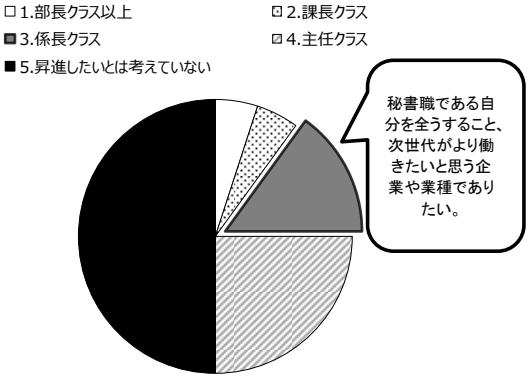
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



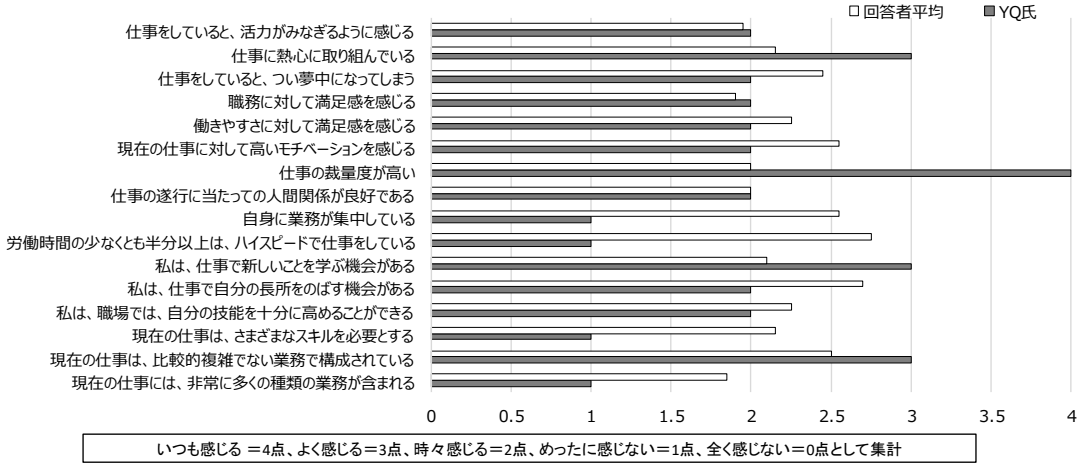
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：平本 奈央子）

YR 氏
（54 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 23 日　11 時～12 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、平本奈央子
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

短期大学英文学科卒。卒業後、靴の卸小売メーカーA 社で経理・一般事務に従事し、5 年後に結婚・転居を機に退職。その後 1 年間 B 学習塾でアルバイトをしたが、妊娠を機に退職し、約 10 年間専業主婦として過ごした。2011 年から地域のフリーペーパー発行会社の C 社でポスティング業務を開始し、翌年から社内事務作業をパート契約で約 8 年間継続。2020 年 6 月に建築業界のインフラ維持管理会社の D 社に転職し、パートとして 4 年間勤務した後、2024 年 6 月に同社内で正社員に転換した。現在、維持管理部門の受注登録、請求書作成、入金確認等の事務業務を担当している。転換時は 50 代で、扶養範囲内での気楽な働き方を希望していたが、上司からの打診を受け、家族と相談の上で正社員になることを決意した。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

短大卒業後の正社員経験

YR 氏は短期大学の英文学科を卒業後、靴の卸小売メーカーA 社に就職し、経理を中心とした事務業務に従事した。同社は小規模企業であったため、経理業務に加えて受注業務や一般事務も担当し、当時はワープロを使用した文書作成なども行っていた。

> *学校は短期大学に行っていまして、そちらが最終学歴になります。短期大学を卒業した後は、一般企業、靴の卸小売のメーカーだったんですけれども、そちらのほうに就職しまして、主に経理の仕事をしていました。こちらは人数も少人数というか、少なかったので、経理もやりつつ、受注を受けたりですとか、そういった一般事務、今で言うところのパソコン、当時はワープロとかだったんですけれども、それで文書を作ったりとかをしていました。*

A 社で 5 年間勤務した後、結婚と転居を機に退職することになった。退職後は就職活動を行ったが、新婚という理由で採用が困難な状況に直面した。

> *そちらでは丸 5 年働きまして、5 年たったときに、結婚をして、当時住んでいた場*

所から転居しなければいけなくなったので、その時点で仕事は辞めました。(…中略…)その間も就職活動というか、パートで探してはいたんですけれども、当時はやっぱり新婚ということもあって、なかなかパートの採用がしてもらえなかったという言い方も変なんですけれども、すぐに子供ができて辞めちゃうんじゃないかというのをあからさまに面接官の方に言われたりもしまして、なかなか決まらなかった時期もありました。

その後、B 学習塾での採点補助業務を 1 年間行ったが、妊娠を機に退職し、約 10 年間にわたって専業主婦として 2 人の子育てに専念することになった。

ポスティング業務委託から事務パートへ

約 10 年間の専業主婦期間を経て、2011 年にフリーペーパー発行会社の C 社で業務委託契約によるポスティングの仕事を開始した。翌年、同社から社内事務作業の声がかかり、週 3 日の業務委託から始まって、その後パート契約に移行した。

辞めた後は、パートというか、アルバイトで塾の採点補助のような仕事を 1 年間していました。1 年後に妊娠をしまして、(…中略…)その後、フリーペーパー、地域のフリーペーパーを発行している会社でポスティングをするようになりました。そのポスティングの会社からお声がけをいただいて、社内の事務作業をするお仕事、パート、アルバイトというよりは、ポスティング自体が業務委託契約でしたので、その延長上で業務委託契約で事務の仕事をしていました。

2014 年に転居したため、ポスティング業務は継続できなくなったが、事務業務は継続し、横浜まで通勤することになった。C 社では、パートタイマーとして約 8 年間勤務し、女性のパート職員が多数を占める職場環境であった。同社での勤務は 2020 年 5 月まで続いた。

働いてからもポスティングをしていたんですけれども、また、ちょっと転居に伴って、転居した、今住んでいるエリアなんですけれども、そこはポスティング会社のポスティングをする地域ではなかったので、そのポスティング自体はもう辞めざるを得なくなってしまって、ただ、会社のほうは続けられたので、今の家から、当時、横浜だったんですけれども、横浜のほうまで通っていました。

現在の会社への転職

2020 年 6 月、インフラ維持管理会社 D 社にパートタイマーとして転職した。前職の C 社がコロナ禍で経営体制の変更を迫られ、勤務地が遠方になることが転職の契機となった。転

職活動は比較的スムーズに進み、第一希望の企業で採用が決まった。YR 氏は D 社の維持管理部門で受注登録、請求書作成、入金確認等の事務業務を担当することになった。D 社は、公共事業や一般企業のインフラ維持管理・設備工事を手がける 600 名規模の企業で、もともと日本企業であったがヨーロッパ系企業に買収された経緯を持つ。

前の会社が、2020 年のときに、(…中略…) リストラをする感じになったんですね。私自身はリストラの対象にはならなかったんですけれども、今までの体制ではいかなくなって、勤務地が遠くなるというふうに言われて、もうそんなパートで遠い勤務地には通えないなと思って、(…中略…) 辞めた後は、そんなにすぐに仕事も、コロナだし、見つからないだろうなと思って気楽に構えていて、インターネットの求人サイトみたいなものを見て、(…中略…) たまたま 1 社目が今いる会社で、受けて合格をいただけたので、それで働くようになりました。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

YR 氏は、2020 年 6 月に D 社でパートとして働き始め、2024 年 6 月に同社内で正社員に転換した（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の YR 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2024 年 5 月	D 社（インフラ維持管理）	事務（受注登録、請求書作成等）	パート（1 年契約）	週 4 日 10:00-16:00（週 20 時間）	時給 1,170 円前後、年収 106 万円以内
2024 年 6 月～	D 社（インフラ維持管理）	事務（同上、業務量増加）	正社員（期間の定めなし）	週 5 日 9:00-17:30（週 37.5 時間）	年収約 250 万円（基本給 19 万円+住宅手当 2 万円）

D 社でのパート勤務

D 社の維持管理部門で事務業務を担当していた。雇用契約は最初 3 ヶ月の試用期間を経て、その後は 1 年契約の更新制であった。勤務時間は週 4 日、10 時から 16 時までの 20 時間で、扶養範囲内での働き方を選択していた。

私の場合は、週 4 日勤務の 10 時から 16 時まででした。(…中略…) もともと募集していたときが、10 時から 16 時、週 4 というような募集内容で、扶養に入っていたかったので、ちょうどいい時間だなと思って、そのような職を探していました。

D 社は、パートタイマーを採用すること自体が初めての取り組みであった。YR 氏の職場は支店組織で、支店長の下にマネジャー（課長）、現場担当の男性 6～7 名、そして事務担当

の女性 2 名という構成であった。YR 氏がパートタイマーであった時は、正社員の女性事務員から直接指導を受け、日常的な業務指示も受けていた。

（パートタイマーの起用は）私の部署では初めてだったらしく、もともと女性社員が 1 つの部署に 1 人、多くて 2 人ぐらいな形で、パート自体がもともといないような形の職場だったので……私が 2020 年にパートの面接を受けたときにも、パートをこうやって募集するのは初めてでみたいな、当時のマネジャーからそういう話を面接のときに聞いていまして、手探りの状況だったような感じのことは言っていました。

処遇面では、時給は最低賃金プラスアルファで推移し、最終的には 1,170 円程度となった。扶養範囲内で働くため、月 8 万 8,000 円以内に収めるよう労働時間を調整していた。年度末の業績手当として 5〜8 万円程度の支給があったが、夏・冬のボーナスはなかった。

パートのときは、最低賃金プラスアルファな形で、一応、500 人以上の企業でしたので、月は 8 万 8,000 円までに収めないと、年間で 106 万というふうに決められていて、それを超えてしまうと社会保険に加入しなくてはならないというふうに言われていましたので、月 8 万 8,000 円に収まるような形で仕事をしていました。ただ、最低賃金が、ここのところちょっと上がり幅が多かったりしたので、休みつつ、8 万 8,000 円以内に抑えるような形にしていました。

正社員転換の経緯と動機

2024 年 4 月、YR 氏は所属するマネジャーから正社員転換の打診を受けた。これは YR 氏自身が希望したものではなく、支店長の意向により部署の体制を整えたいという会社側の事情によるものであった。YR 氏は当初、年齢的な懸念から躊躇したが、家族との相談を経て転換を決意した。

去年の 3 月の末か 4 月の頭にそういった形で上司から話があって、（…中略…）せっかくこういった形でありがたいお言葉をいただいたので、自分としては前向きにやっていこうかなとも思っていたんですが、やはり家族に相談してみないということで、一旦、その話はその場で考えさせてくださいということを上司に伝えて、家に帰ってから主人に話をしました。

正社員への転換を決定づけたのは、主に収入面の改善であった。子どもたちも成長し、下の娘も大学 3 年生となっていたため、家庭の事情的にも転換のタイミングとしては適切であ

った。YR 氏は当初、パートで気楽に働き続ける予定であったが、この機会を活用することにした。

もう子供たちも大きくなっていて、私が何かしなければいけないというようなこともないので、主人も主人で、もちろん私よりも年上なので、もう別に私がいなくても何でもできますので、そういった形でやってみたらいいんじゃない、せっかく声かけてもらっているんだしというようなこともあって、実際にお引き受けしますという形で上司には伝えて、そこからいろいろな手続を経て、なので、1ヶ月、2ヶ月弱ぐらいかかって社員になったという経緯です。

D 社での正社員勤務

正社員転換後、YR 氏の勤務時間は週 5 日、9 時から 17 時 30 分の 37.5 時間となり、労働時間は倍近くに増加した。仕事内容自体は変わらなかったが、担当する業務量が大幅に増加し、従来は正社員の女性事務員が担当していた複雑な業務も引き継ぐことになった。

仕事の内容自体は変わってはいないんですけれども、担当する量が単純に増えた感じですね。もう 1 人、社員の女性の方がいまして、その方がやっていた仕事を引き継いだというか、その方がやっていたものを今、私がやっている状況で、そのもう 1 人の社員の女性の方は、また別の仕事があるので、それをやっています。

処遇面では、基本給 19 万円に住宅手当 2 万円を加えた月額 21 万円となった。2025 年 4 月には等級昇進と定期昇給が予定されており、年間の賞与も 40〜50 万円程度が支給される見込みである。確定拠出年金として月 5,000 円の積立も開始された。

今は、額面では約 21 万ぐらいです。それは家賃補助、住宅手当も入れての金額です。途中から社員になっているので、多分、一番最低ランクのお給料というんですか、多分そういうものになっていると思います。基本給は約 19 万で、家賃補助、住宅手当が 2 万です。

転換による意識・気持ちの変化

YR 氏は、正社員転換により大きな意識変化を経験した。最初の 1 週間は体力的な疲労に苦労したが、2〜3 週間で新しいリズムに慣れ、現在ではこのスケジュールが自分に合っていると感じている。責任感の面でも、パート時代と比べてより注意深く業務に取り組むようになった。

正社員になって最初の 1 週間は、(…中略…) 疲れ切っていたんですけれども、やっぱり徐々に体というものは慣れていくんだなと思って、(…中略…) だんだんその時間、過ごし方が体にしみついてきて、今ではそんなに疲れるとか、へろへろになるとかということはなく、逆に今はこのタイムスケジュールが自分に合っているかなとちょっと思ってきています。

生活リズムの変化では、従来の「だらだら時間」が圧縮され、より効率的な時間使用が可能になった。家事の負担は変わらないものの、帰宅後すぐに夕食準備に取りかかるなど、メリハリのついた生活になったと評価している。

今までは、週 1 回、平日休みだったので、もう本当にずっと朝からテレビを見たり、ネットを見たりという形で、ようやく重い腰を上げて買物に行こうかとかというふうにしていたんですけれども、もう今は、正直、朝も今までよりも 1 時間は早く家を出なければいけないので、それまでに洗濯して干してとか、そういうことをするようになって、(…中略…) それがいいか悪いかは別として、そういうメリハリが今のほうがついた生活かなとは思っています。

正社員転換に対する総合的な評価は、概ね肯定的である。収入面での改善に加え、年齢を重ねた中での正社員登用により、自分が必要とされているという実感を得ることができた。

全体的にはよかったかなと思っています。やっぱりお給料が上がったのと、自分自身のやる気、モチベーションも上がりましたし、何よりこの年で、こういう形で正社員になるとは本当に思っていなかったんですけれども、自分が、大げさですけれども、必要とされているのかなというような感覚もありますので、働けるというのは、自分が健康であるからこそでもあるので、そういう面では、社員になってよかったかなとは思っています。

3. 今後のキャリア希望等

継続勤務への意向

YR 氏は、今後も D 社で定年まで勤務を継続したいと考えている。転職については全く検討しておらず、年齢を考慮すると新しい環境に適応することの困難さもあり、慣れ親しんだ職場環境での継続勤務を希望している。

転職は全く考えてはいないです。今の職場で引き続き雇用していただけるのであれば、そのままいたいなとは思っています。一から新しいことを覚えるとか、職場に

合ったやり方とかを覚えるのが、もうちょっときついかなと年代的に思ってきているので、その辺りですかね。やっぱり慣れた仕事のほうが、自分的には楽と言ったら言葉が悪いんですけれども、楽なので、はい。

将来的な業務内容については、基本的には現状維持を想定している。ただし、デジタル化の進展により、従来の紙媒体による業務がシステム化される可能性があり、それに対応した新しいツールの習得は必要になると予想している。昇進については、現在の等級から大きく上がることはないと現実的に捉えている。

ランクは、正直、もう上がらないのかなとは思っていまして、仕事も、今、現状では、変わらずにそのままやっていくとは思うんですけれども、（…中略…）システムなり、経理とか、購買とか、そういったところで開発されれば、それに見合ったことを私たちがしていかなければいけないと思うので、そういった面では変わることはあるかもしれないんですけれども、基本、やることは今とほとんど変わらずにいると思います。

定年後の働き方

YR 氏は、60 歳の定年後も継続して働く意向を持っている。D 社では 65 歳まで嘱託社員として勤務できる制度があり、身近に女性の嘱託社員の事例もあることから、体力が許す限り継続勤務を希望している。ただし、体力的な負担を考慮して、週 5 日から週 4 日への勤務日数調整の可能性も視野に入れている。

定年まで、うちの会社は 60 定年なので、60 までは今の働き方をして、その後、再雇用みたいな形で、希望する方は、そこから 5 年間かな、65 歳まで嘱託社員という形で働けるんですけれども、実際に女性の方でも 60 歳を超えて嘱託で働いている方も身近にいらっしゃいますし、（…中略…）実際、自分が 60 歳になってみないとちょっと分からないんですが、体力が許せば、週 5 で、今のままの時間帯とか、今のままのシフトでやっていくとは思うんですが、ちょっとしんどいなと思ったら、相談させてもらって、週 4 とかにする可能性もあります。

正社員としての評価制度への適応

正社員転換後、YR 氏は年間目標設定と評価面談の制度に参加するようになった。パートタイマー時代にはなかった仕組みであることから難しさや不安を感じている。しかし、この制度が昇給の判断材料となることを理解し、目標達成に向けて取り組んでいる。

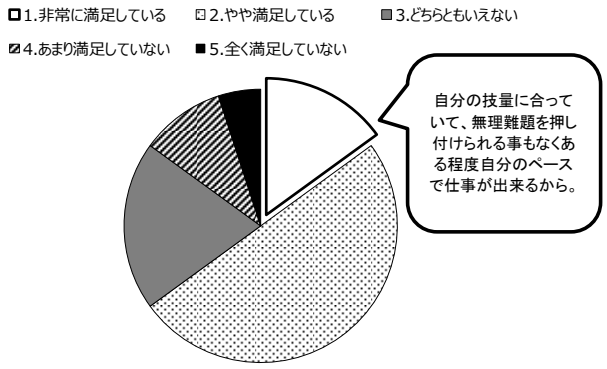
去年６月に社員になって、去年の段階では、前の年はパートだったので、そういった目標とかは立てていなかったんですけれども、（…中略…）今年からは、実際に社員になってからの目標だったりしますので、それをマネジャーと面談で決めていって、こういう目標がいいんじゃないかというアドバイスをいただきながら、その目標を達成するために、今、仕事をしている感じです。

評価制度に対しては、事務業務という性質上、毎年新しい目標を設定することの困難さを実感しているが、長期雇用を前提とした制度の一環として受け入れている状況である。

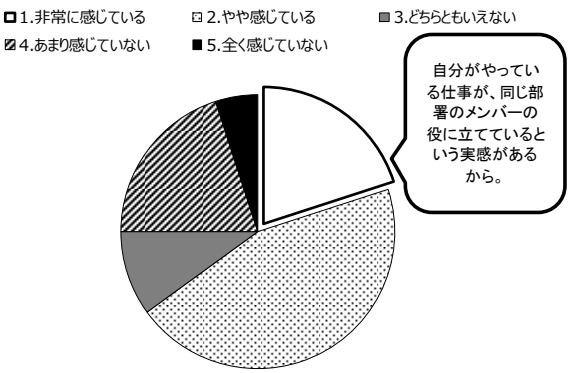
正直言うと、パートのときはそれがなかったので、ちょっと面倒くさいなというのと、あと、事務の仕事で、目標はそんなにないんですよね、実際。だから、毎年違う目標を立てなければいけないような形なので、あと、退職まで、定年退職まで何年か、どんな目標を立てていけばいいのかなというような不安はちょっとあります。

4. 自記式アンケートへの回答

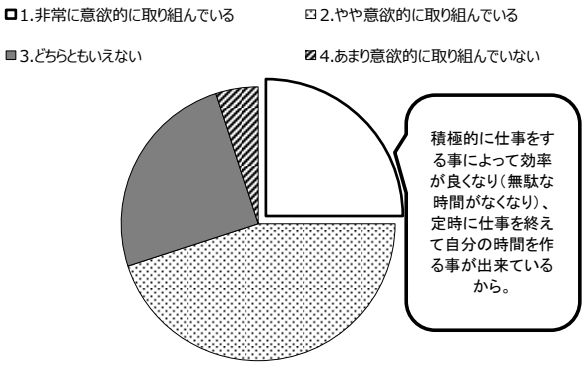
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



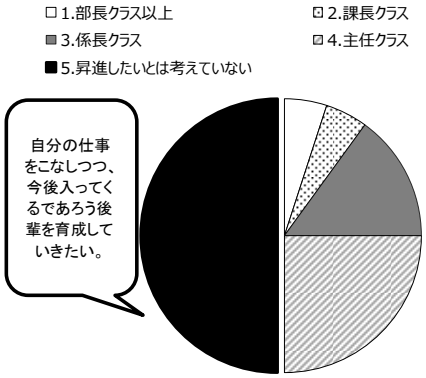
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



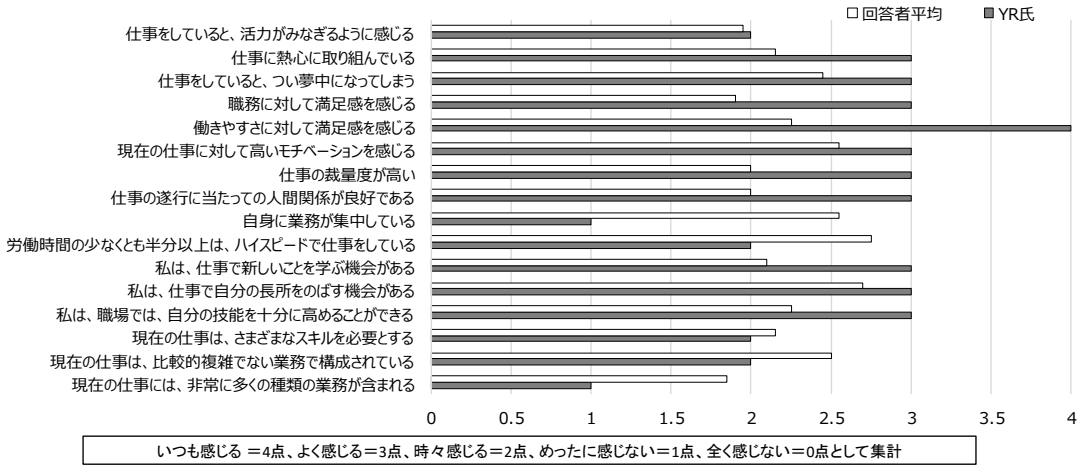
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：平本 奈央子）

YS 氏
（40 歳・女性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 23 日　13 時～14 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、平本奈央子
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

商業科高校、専門学校（キャリアビジネス科）卒。沖縄県出身で東京に就職するも短期間で転職を繰り返し、一度沖縄に戻って健康食品会社で 5 年勤務した後、再び東京へ。2013 年 9 月に大手エンターテイメントグループのシェアードサービス会社に派遣社員として入社し、経理財務部債務チームで支払い業務を担当。2018 年 4 月に同社で新設された準社員制度により直接雇用となり、2023 年 4 月に上司の推薦により正社員に転換した。現在も同じ債務チームで勤務しているが、正社員転換後は業務量・責任が大幅に増加し、精神的に負担を感じている状況にある。現在、未婚。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

専門学校卒業後の就職と初期キャリア

YS 氏は沖縄県の商業科高校を卒業後､同県内の専門学校でキャリアビジネス科を専攻し、簿記や消費税関連事務の資格を取得した。専門学校卒業時は事務職を志向していたが、最終的には職種に関わらず県外での就職を希望するようになった。

> *商業科を卒業しまして、専門学校がキャリアビジネス科という事務系の専攻で、簿記とか事務系に就くための科でして、そこで簿記、消費税関連事務に関係する資格を取得しまして、事務系に就きたいと思って学校に入ったんですけれど、卒業のときには県外に出て、事務だけではなく別のこともしたいなというような思いがあったんですけれど、一応卒業はしました。*

専門学校の紹介により東京のジュエリー関係会社 A 社に営業職として内定を得て上京したが、求人内容と実際の労働条件に大きな乖離があった。テレアポ業務が中心で、給与も提示額より数万円低く、休日も十分に与えられない状況であったため、5 ヶ月で退職を決断した。

> *なかなかブラックなところでして、そこについていけなかったと。あと、とても求*

人募集のときの給与とかそういう待遇というのが違っていたので、不安なので辞めました。

派遣社員としての事務経験と転職

退職後は建設関係書籍を扱う一般財団法人 B 社に派遣社員として 1 年間勤務し、初めて事務・経理業務を経験した。

そこは建設関係の書籍を扱っているところの一般財団というところでしっかりした大きなところで、経理事務というか事務というものを社員じゃなくて、1 回派遣社員というものがあるというのを知ったので、そこから始めてみようかなということで応募して、経理事務というのは就いたことがなかったんですけど、事務から入らせてもらいました。

しかし家族の事情により契約を終了し、知人の紹介でシステム系会社 C 社に正社員として転職した。同社では、勤務をしながら Excel の資格を取得し、企業向けの講習会講師として 1 年間勤務したが、再び家族の事情により沖縄に帰郷することとなった。

社員としてシステム系の会社に入社いたしました。そこでエクセルとかの講習、セミナーの講師のサブとか、社員の方のところに出向いて講義をしたりというシステム系のサポート、システムエンジニアとかではなくて、その裏方といいますか、サポートのチームに所属して、そこで働いておりました。（…中略…）Excel の資格を取って、会社様に出向いて、その会社様で講義をしたり、半日とか 1 日間かけて基礎コースをやるときもありました。

沖縄での勤務と再上京

沖縄では健康食品販売会社 D 社に営業事務として正社員で 5 年間勤務した。主に顧客対応、配達業務のサポート、売上管理等を担当していたが、やりがいを感じることができず、再び東京での勤務を希望するようになった。2013 年 9 月に派遣社員として大手エンターテイメント企業グループのシェアードサービス会社 E 社に入社し、経理財務部の債務チームに配属された。同社はグループ各社の経理・情報システム等の管理業務を担当する従業員約 530 名の会社であった。

いろいろ東京で働かせてもらって、沖縄に事情があって戻ったわけなんですけれども、やりがいというのを沖縄であまり感じられないと言いますか、そういう思いが強くて、（…中略…）それで東京に行って、派遣の求人とかを探していて、知人から

聞くと派遣とかもいっぱいあるよという紹介を受けたので、そこで派遣社員として登録して、今の会社に派遣されたという感じです。

2. E 社での雇用・契約形態の変化

YS 氏は 2013 年 9 月から 2018 年 3 月まで 4 年半にわたり E 社で派遣社員として勤務した。その後、2018 年 4 月から 2023 年 3 月まで 5 年間を準社員、2023 年 4 月には正社員転換した（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

E 社での YS 氏の雇用・契約形態

期間	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
～2018 年 3 月	E 社（シェアードサービス会社）	経理（債務チーム）	派遣社員（半年更新）	9:00-17:30	時給 1,650 円～
2018 年 4 月～2023 年 3 月		経理（債務チーム）	準社員（1 年更新）	9:00-17:30	時給 1,745 円
2023 年 4 月～		経理（債務チーム）	正社員（期間の定めなし）	9:00-17:30 （フレックス制）	月給 27 万円、賞与年間 40～50 万円

派遣社員時代の勤務実態

派遣社員時代は、経理財務部の債務チームで支払い業務を担当し、就業時間は 9 時から 17 時 30 分、契約は半年更新であった。残業は月 30 時間程度と多く、時給は 1,650 円からスタートし、派遣期間中に少しずつ昇給があった。YS 氏のチームは 20 名強の規模で、そのうち派遣社員は 6～7 名であった。

経理財務部として一番上にグループマネジャーがいて、その次に DGM といって、Deputy General Manager という経理のナンバー2 が数名、グループマネジャーは 1 人で、DGM が数名いて、その次にマネジャーといって、マネジャーがチームの管轄になります。そのマネジャーの下に AM といってアシスタントマネジャーというマネジャーがいまして、マネジャーが直接指示を出すんじゃなくて、アシマネが指示を出すという感じになります。その下にチーフという人がいて、アシマネに行く前にチーフに相談という感じです。あとは一般社員になります。それで準社員と、準社員がいないチームもほとんどなんですけど、準社員と派遣社員という感じの順番になっています。

準社員への転換とその背景

2018 年 4 月、YS 氏は E 社で派遣社員から準社員へと雇用形態を転換した。これは同社が新たに導入した制度によるもので、派遣社員を直接雇用する第 1 弾として選ばれた。同時期に他のチームでも 5～6 名が同様に転換している。

たまたまそのときに今の会社がアルバイトとかもいなくて、多分嘱託と正社員というところだけの会社だったんですけど、何か制度が新しく入るということで準社員、非正社員なんですけれども派遣でもなく直接雇用しようという何か仕組みができたらしくて、その第1弾として来ないかというふうに、今の会社の上司、元チームの上司から言われましてという形ですね。

準社員時代は時給制で1年更新の契約であり、時給は最終的に1,745円まで上昇した。賞与制度が新たに設けられ、評価に基づき1ヶ月分が支給される場合があった。また、期首に目標設定を行い、年度末に評価面談を実施する人事制度も導入された。仕事内容は派遣時代とほぼ同様であったが、徐々に社員並みの業務を求められるようになった。

準社員になって賞与が1ヶ月分出るかもしれないというような記載なんですけど、出る場合があるというふうに、評価によってなんですけれども、それで、先ほどもお伝えしたんですけど評価、面談と、あと結果ですね。自分の実績といいますか、目標に対しての評価で1ヶ月分もらえるときもありましたという感じです。

正社員への転換の経緯

2023年4月のE社での正社員転換は、YS氏にとって予想外の出来事であった。準社員契約時に「正社員になることはない」と説明されていたため、転職を検討していた矢先に上司からの推薦があった。当初は断ったものの、会社側の強い要請と年齢を考慮し、最終的に面接を受けて合格した。

非正社員ということで契約を受けていたので、正社員になるとは思ってもいなかったんですけれども、経理の上の方とか、私のじきじきの上司が、何といいますか、抜てきといいますか推薦をしてくださったらしくて、それで受けてみないかということで、そのときに初めて今の会社の取締役とかそういう上の人と人事の人とかと面談というか面接をすることになって、今、何とか正社員になりました。

転換を検討する際、YS氏は転職も視野に入れていた。準社員として長期間同じ業務に従事することに限界を感じ、環境変化を求めていたためである。また、沖縄の家族からの帰郷要請もあり、東京と沖縄の双方における求人を検討していた時期でもあった。しかし、年齢や将来の安定性を考慮し、最終的にE社での正社員転換を受け入れることとした。

一番はやっぱり正社員です。区分変更ですね。雇用が正規になるので、そこが一番だったのと、あとは、今のチームから外れることができる、飛び出すこともできる

ので、自分の知識を高められる、ほかの経理の別のチームもしくは別の事業部署になる可能性もあるんですけど、別の業務が担当できるというのが 2 番目に大きいです。

正社員転換後の勤務実態

正社員転換後、基本給は月額 27 万円（在宅手当込み）となり、賞与も年間 40～50 万円程度に増額された。福利厚生面では退職金制度や財形貯蓄制度が新たに利用可能となり、フレックスタイム制も導入された。一方で、転勤の可能性も生じることとなった。しかし、最も大きな変化は業務内容と責任の範囲であった。派遣・準社員時代は定型的な支払い業務が中心だったが、正社員になると最終判断を求められる業務や、より複雑な問い合わせ対応が増加した。残業時間も月 30 時間台から 40～50 時間に増加し、業務負荷は大幅に上昇した。

派遣が 40 だとすると準社員が 55 ぐらいで、社員が 100 ぐらいですね。（…中略…）派遣社員、準社員までは、今もですけど、誰でもできるといいますか、私たちはほかのグループ会社の経理財務部とかをやっていますので、ほかの事業部、会社の人とやり取りをするんですけれども、その問合せで最終的に判断するというのが社員になったり、あとは、支払い業務についての事細かい詳細とかも全部社員に回ってきたりとかするので、判断を下すのも、サポートするのも全部社員が行わないといけないので、それが一番残業が増えた理由でもあるのと、業務が増えたのもあります。

転換による意識・気持ちの変化

正社員転換による最大のメリットは雇用安定性の向上であった。時給制から月給制への変更により、会社指定休日でも給与が保障されるようになった点を特に評価している。また、様々な業務経験を通じて知識を深められる機会も増加した。

よかった点は待遇面と、あとは、派遣と準社員ではできなかった業務を回してもらえるというか、いろいろ会社のチームの中でもまだやっていないこともあるんですけど、その業務ができる、同じ作業以外のことができるということです。やっていた業務で知識が増えることができるというのが一つよかったなと思うのと、あと待遇面です。準社員と派遣のときというのは時間給なので、会社がもし休みの場合、会社指定休とかの場合は派遣のときはもう丸々休みになってしまうので給料が出ない。正社員になると、それも会社指定休なので給与が出るというか、削られないというのが一番大きいかなと思います。

一方で、正社員転換後は職場でのプレッシャーが大幅に増加した。同僚からの期待値が高まり、「こんなのできるでしょう」「こんなのやらなきゃ」といった厳しい言葉を投げかけられることが増えた。また、人事異動により引継ぎが不十分な業務を担当することになり、マニュアルがない中で業務を習得する困難さに直面している。

やっぱり繁忙期になってくると。あとは環境が変わると、あと急に人が辞めていったりもするので、その分の負荷というのが大きいものもありますし、人事異動で 4 月から、来期からまた体制が変わって、社員が 3 名から 4 名出ていったりするので、今、何も分からないものとかの引継ぎとかも受けていまして、それが一番苦しいですかね、今は。何もマニュアルもないのにやってみろと言われているので、それが一番きついですかね。

これらの状況により、YS 氏は現在大きな精神的負担を感じており、正社員転換に対する評価は若干複雑なものとなっている。

とにかく社員は派遣社員と違うんだよというのがすごいところなので、チーム的にも会社的にも、それで私が追いついていけていない部分があるのかもしれないですね。

3. 今後のキャリア希望等

現在の状況と今後の展望

現在の E 社での勤務継続に対する YS 氏の思いは複雑である。正社員転換による待遇改善は実感しているものの、精神的な負担感が強いために、転換効果を十分に実感できていないためである。

分からないですね。まだプラスになったという実感が湧かないというか、今はちょっとマイナスの面がメンタル的にも多いので、今は何とも言えないんです。「今も続けたいですか」と言われたら、分からないです。

同社での今後については、現在の債務チーム以外での経験を強く希望している。決算チームや債権チームなど、経理財務部内の他チームでの業務や、さらには他部署での勤務も視野に入れている。これは経理としての専門知識を深めるとともに、現在の職場環境からの変化を求める気持ちの表れでもある。

先ほどと同じになるんですけど、今のチームというか、債務チームもあれば、債権

チームとか決算チームとかいろいろなチームがあるんですけど、ほかのチームも見てみたいなと思っているので、経理財務部として、経理として別の知識を深めたり、もしくはほかの部署であったり、そういう会社のほかのところも見てみたい、経験してみたいなというのはあります。

働き方に対する考え方

今後の働き方については、正社員としての継続を希望している。これまでの派遣・準社員・正社員の経験を通じて、雇用安定性や福利厚生の面で正規雇用の優位性を実感しているためである。

トータルでいうとやっぱり正社員に勝るものはない、正規に勝るものはないと思っているので、働き方としては正社員を続けていければなと思っています。

特に退職金制度や財形貯蓄制度などの長期的な福利厚生制度の存在や、会社都合休業時の給与保障等の安定性を重視している。一方で、現在の精神面での負担については、職場環境や業務分担の改善があれば解決可能との認識である。

雇用ですね。やっぱり退職金とか、退職金もそんな 1 年とかで辞めても全然出ないんですけど、長く見据えるとすれば正社員のほうが退職金やら、あと財形貯蓄とかそういうのも全然なかったので、そういう何か暮らしに役立つというか、生活にマイナスになるようなことはないかなと思っているので、そこが一番大きいのではないかなと思っています。

キャリア形成と家族との関係の間に揺れる勤務地選択

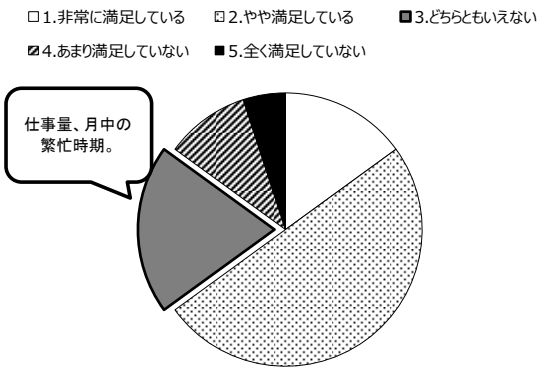
YS 氏のキャリア形成において、沖縄と東京という地域選択は重要な要素となっている。沖縄の離島出身で、家族からは帰郷を求められているが、現在は東京での勤務継続を選択している。これは東京勤務の方がモチベーションややりがいを感じられるためであるが、将来的な選択肢としては沖縄勤務の選択も排除していない状況である。現在は、E 社での正社員としての安定性を重視しつつ、職場環境の改善と自身のスキルアップを図ることで、東京での勤務継続を模索している状況にある。

私がちょっと特殊なだけかもしれないんですけど、基本、皆さん、周りのみんなは U ターンというか戻っていく方がほぼで、こっちにはもういないんですけど、私は逆に沖縄を外から見て、沖縄から出たほうが何か吸収できるんじゃないかなというのが強かったのでまた 2 度目来たんですけど、環境的にも東京のほうが、私は何か

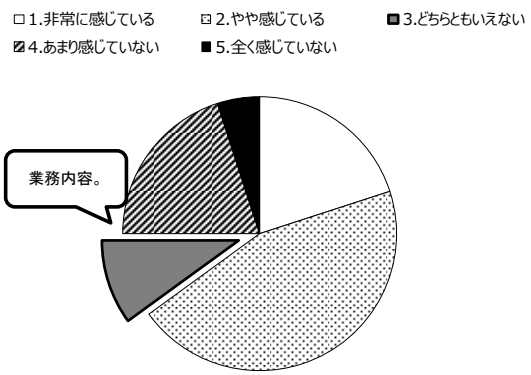
やりがいというか、モチベーションが上がるなというふうに思っていたので今に至ってはいるんですけど。

4. 自記式アンケートへの回答

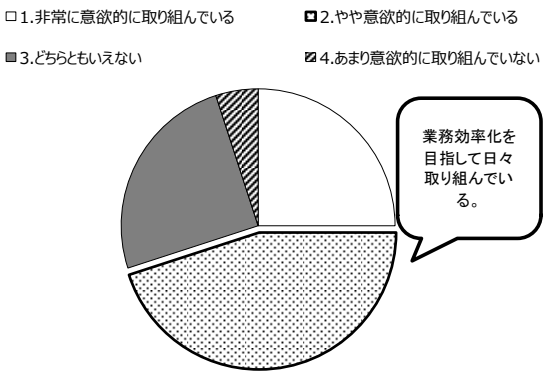
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



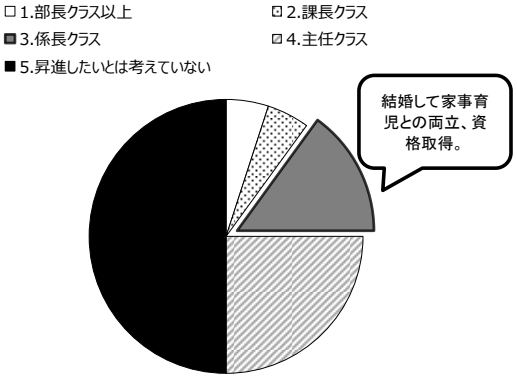
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



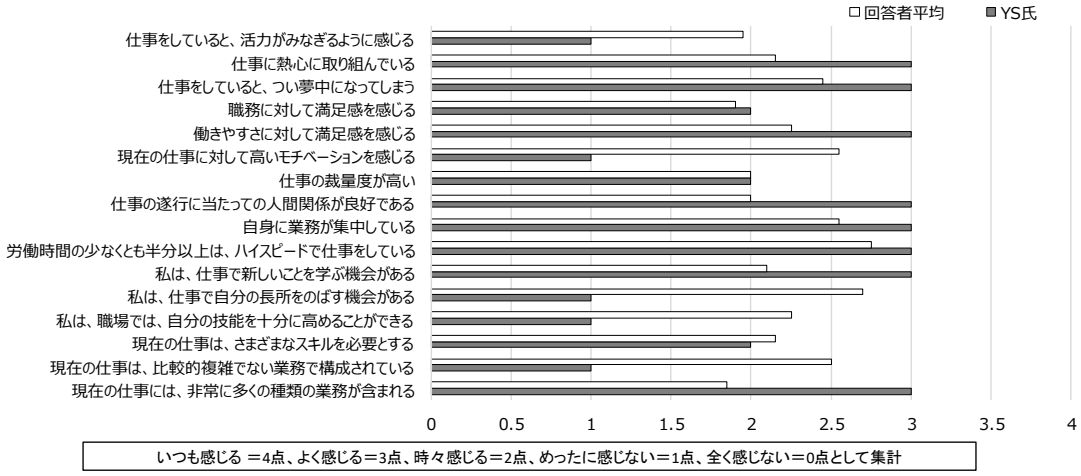
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：平本 奈央子）

XT 氏
（51 歳・男性）

【調査実施概要】

・日　時　　2025 年 3 月 23 日　17 時～18 時 30 分
・聞き手　　高橋康二、森山智彦
・方　法　　オンライン・インタビュー（＋自記式アンケートへの回答）

【ケースの概要】

専門学校卒。情報処理関連の専門学校を卒業後も 3 ヶ月ほど就職活動を続けた後、コンピューター関連の A 社で働き始める。5 年ほど勤めた後、契約社員（B 社、C 社)、派遣社員（D 社)、契約社員（E 社)、派遣社員（F 社、G 社、H 社)、正社員（I 社)、プラットフォームワーカー、正社員（J 社）というキャリアを辿り、現在に至る。現職には、2023 年 10 月（当時 49 歳または 50 歳）に入社している。初職から一貫して同じ地域で働いている。フォークリフトの資格を所有し、現職入社後に自動車二種免許を取得した。

現在、XT 氏に配偶者や子どもはいない。正社員になる前は、両親から「一日でも早く安定した仕事に就いてほしい」と頻繁に言われていた。なお現在、より高い収入を得るために、転職を検討している。

1. 学校卒業から現在までのキャリア

専門学校卒業後も就職活動を続け、3 ヶ月後にコンピューター関連の会社に就職

情報処理関係の専門学校在学中に、販売・接客関連の会社 2 社から内定をもらったが、就職はしなかった。1994 年 3 月に卒業した後も就職活動を続け、同年 6 月に、コンピューター関連の A 社に就職した。5 年ほど勤務したが、給料が低く残業代も支給されないことに不満を覚え、1999 年 9 月に退職した。

> *A 社を離職した理由は、給与面です。思ったよりもらえなくて。勤務体系も特殊で、ずっと日勤帯の時間でやっていたわけではなくて、2 日に 1 回の夜勤もやっておりまして、そこでやっぱりどうしても残業が発生するんですけど、本社の規定以上の時間に満たないと残業手当が発生しなかったんです。そこを不服で退社に至りました。*

契約社員や派遣社員として、複数の会社で勤務

2000 年 1 月に契約社員として製造業 B 社に入社したが、契約期間が終了したため、物流倉庫（C 社）に契約社員として転職した。そこで 10 年間ほど勤めた後、2011 年 5 月に退職

し、同年 9 月から 2〜3 年間、派遣社員として物流倉庫（D 社）で、2014 年 9 月頃から 2018 年 3 月まで食品メーカーE 社で契約社員として働いた。その後、2018 年 3 月から 2020 年 12 月まで物流倉庫の F 社、2020 年 12 月から 2021 年 12 月まで製造業 G 社、2022 年 1 月から 2022 年 5 月まで製造業 H 社で、派遣社員として働いた。製造業の会社ではライン作業に携わり、物流倉庫ではピッキングや入庫、梱包などを行っていた。この間、正社員としての仕事を探して転職活動は行っていたが、なかなか内定には至らなかった。

転職活動はしていたんですけど、なかなか内定に至らなかったですね。派遣や契約といった職歴もそうですけど、入社して自分が何をしたいか、そういったビジョンというか、そういったことも結構聞かれて、思うようにうまく話せなかったというのが、うまくいかなかった理由ですかね。

ごみ焼却処理施設に正社員として入社するが、2 ヶ月で離職

長い間、就職活動に苦戦したが、2022 年 7 月にごみ焼却処理施設 I 社から正社員として内定をもらい入社した。しかし同年 9 月に、人間関係を理由に退職した。

プラットフォームワーカーとして 1 年ほど働いた後、正社員としてタクシー会社に入社

その後、プラットフォーム型のフードデリバリーサービスの仕事を行いながら転職先を探した。2023 年 10 月にタクシー会社の J 社に正社員として入社し、現在に至る。

2. 直近 3 年間での雇用・契約形態の変化

XT 氏は、2022 年 1 月から 5 月まで H 社で派遣社員として、同年 7 月から 9 月まで I 社で正社員として働いた。2022 年 10 月から 1 年間ほどプラットフォームワーカーとしてフードデリバリーサービスの仕事を行った後、2023 年 10 月に J 社に正社員として入社し、現在に至っている（下表参照）。以下、この間の職歴と意識・気持ちの変化について詳述する。

直近 3 年間（2022 年以降）の XT 氏の職歴

	勤務先	仕事内容	雇用・契約形態	労働時間	処遇
2022 年 1 月〜2022 年 5 月	H 社（製造）	ライン業務	派遣社員（3ヶ月契約）	フルタイム（1 日約 8h）	時給 1,500 円
2022 年 7 月〜2022 年 9 月	I 社（ごみ焼却処理施設）	ごみ収集車の誘導、ごみの分別・処理	正社員（期間の定めなし）	フルタイム（1 日 7.5h）	月収約 22 万円（額面）
2022 年 10 月〜2023 年 9 月	プラットフォームワーク	フードデリバリー	個人自営業	週に約 40 時間	月収 16 万〜24 万円
2023 年 10 月〜	J 社（タクシー会社）	ドライバー	正社員（期間の定めなし）	月に 230〜240 時間	月収 30〜45 万円（額面）

H 社での派遣社員

H 社は、カーナビゲーションの製造会社である。XT 氏は派遣社員として、工場のライン業務を担当した。契約期間は 3 ヶ月、1 日の勤務時間は約 8 時間（拘束は約 9 時間）だった。夜勤を行っている人もいたが、XT 氏は 8:20～17:15 の日勤帯に勤務していた。3 ヶ月間つねに仕事があったわけではなく、生産ラインの停止によって休みになるなど安定しない側面があり、仕事に入れる日が徐々に減っていった。時給は約 1,500 円だった。

職場には、ライン作業を担う派遣社員 20～30 人と正社員 3、4 人ほどがいた。仕事は派遣社員の班長からの指示に従って行っていた。契約期間満了に伴い離職し、ウェブで次の仕事を探した。

I 社での正社員

2022 年 7 月に入社した I 社は、従業員 20 人ほどのゴミ焼却処理施設である。XT 氏は、無期契約の正社員として入社し、ごみ収集車の誘導やごみの分別、粗大ごみの処理を担当した。処理には機械を使っていたが、資格を要する業務ではなかった。1 日の勤務時間は 7.5 時間（拘束は 8:30～17:00 の 8.5 時間）だった。残業は 1 日あたり 30 分ほど行っていた。月収は額面で約 22 万円、手取りで 17～18 万円ほどだった。10 万円程度の賞与があったが、後述の通り、すぐに離職したため、XT 氏は受け取っていない。別の部署（仕事）への異動は基本的にはなかったが、他事業所へ移ることを相談した際は、かなり遠い場所での勤務が打診されたため、断念した。

職場では、市役所からの出向社員 2 名と、I 社の正社員 4 名（XT 氏を含む）と一緒に働いていた。他のチームでは非正規雇用の社員も働いていたが、同じチーム内にはいなかった。仕事の進め方に関して、上司からの特段の指示があったわけではなく、分からないことは同僚に教えてもらいながら進めていた。

入社してから 2 ヶ月後の 2022 年 9 月に退職したが、その主な理由は人間関係である。

> *人間関係とかがあまりうまくいかなかったんですかね。課長さんとは結構馬が合っていたんですけど、直属の上司に結構強く言われたりとかがありまして、仲間ともあまり話もしなかったし、ちょっと孤立した形でやっていました。正直、臭いもきつかったし、服も汚れるし、汚いし、きついしとかあって、これ以上続けるのもどうかなと思って、退職に至りました。*

プラットフォームワークを行いながら、転職活動

I 社を離職した後、個人事業主としてプラットフォーム型のフードデリバリーサービスの仕事を行った。アプリに従って注文された品物を飲食店で受け取り、顧客にバイクで運ぶ仕事である。この働き方を選んだ理由として、人間関係に煩わされることが少ない点とすぐに

始められる仕事だという点、就労時間の自由度の高さを挙げている。労働時間は、一日の中では昼頃から夜中まで働き、1 週間に 6 日、合計 40 時間ほど働いていた。収入は、多い月で約 24 万円、少ない月で 16〜17 万円ほどだった。

しかし、フードデリバリーだけでは生活できないと感じ、安定した職を得たいと考え、タクシーやトラックなどのドライバーの仕事などをウェブで探した。最終的には、ドライバー専門の人材紹介会社から紹介された会社の面接を受け、内定を得た。必ずしもドライバーの仕事を求めていたわけではないが、優先度は高かったという。その理由は年齢である。

やっぱりちょっと年齢的に、他の仕事だとなかなか定職就くのが難しいので、この際、ドライバーのほうが転職率高いかなと思って、それで決めました。

J 社での正社員

2023 年 10 月からタクシー会社 J 社の正社員のドライバーとして働き始めた。業務に必要な 2 種免許は持っていなかったので、入社後に 3 週間かけて取得した。隔日勤務で働いており、勤務日は午前 8:00 から深夜の 2:00 あるいは 4:00 まで、おおよそ 20 時間働き、翌日は休日となる。1 ヶ月の労働時間は 230〜240 時間に定められている。休憩時間は、1 回の勤務に 3 時間取ることが規則で定められているが、取り方は個人に任されているため、好きな時間に休憩することができる。そのため、XT 氏は 20 時間勤務も「意外に楽」だと感じている。

入社当時は、20 時間となると、ああ、長いなと思ったんですよ、でも実際、入ってみてやっていると、結構仕事に集中しちゃって、時間過ぎていくの、あっと言う間なんですよ。これでも時間足りないんじゃないかと思うぐらい。

収入は季節や日によって大きく変わり、多い月では額面で 44〜45 万円ほど、手取りで約 33 万円、少ない月では額面で 30 万円強、手取りで約 23 万円である。完全歩合制で、賞与はない。

勤務エリアに関して、客を乗せる地域は概ね近くの駅周辺と決められている。タクシーの仕事で大変な点は、クレームや事故対応だという。

大変なところは。やっぱり、道とかを間違えたりとかして、それでお客様にクレームになったりとか、そういった問題とかもありますし、酔っ払いのお客さんとかで、それでクレームで、警察呼び出したということも何回かありました。狭い道とか入って、車ぶつけたりとか、事故とかのお客様対応とか、そういったところ、大変ですね。

意識・気持ちの変化

現在の会社に就職するまでは、想定していた以上に給料が低かったため、毎日不安だったという。

派遣社員とか、あとフードデリバリーサービスをやっていたときは、思ったよりも給料取れなかったので、生活的な不安もありますし、日々そういうことばかりにさいなまれていましたね。ごみ焼却施設のときも、あんまり給料はよくなかったので、今後どうしようかなということばかり考えていました。

製造業や倉庫で働いていた際は、現職のドライバーの仕事は考えていなかったが、実際に就いてみると、自身に向いていることに気づいた。

昔は、ドライバーの仕事は全く考えていなかったですね。よいイメージなかったんですよ、当時。タクシーの仕事を探すときも、年齢的にドライバーぐらいしか、もう見つからないだろうというふうに、若干ネガティブに考えていたんですけれども、やってみて、案外向いていたというのが、はじめて分かりました。

非正規雇用の仕事を長年続けた後に、現在の J 社に正社員として就職し、2 年間続けてこられた理由として、XT 氏はこの仕事との相性を挙げている。

これまで転職とか何回か繰り返していたんですけど、今の仕事を続けられている理由は、仕事内容ですかね。やりたくない仕事だと、どうしても長く続かないので。本当に自分の合っている仕事ややりたい仕事をするのが一番よいと思いますね。

（自分に合った仕事をするということと、正社員という働き方のどちらが大事かと聞かれると）正社員ももちろん重要なんですけど、やっぱり自分に合う働き方が重要だと思います。

3. 今後のキャリア希望等

転職を希望

現職では、給料は増えたものの、より高い収入を得るために、別のタクシー会社への転職を考えている。

自分自身満足してない点がありまして、それは給料の面です。もっと欲しいですね。あんまり暇な時間をつくらず、お客様をスムーズに乗せて、どんどんやりたいとい

う意思が高いので。今、地元近郊でタクシーやっているんですけど、都市部のほうがよいかなと思いますね。

また、タクシー会社への転職だけでなく、トラックの会社も視野に入れている。トラックドライバーとして採用されれば、雇用が安定すると考えているためである。

トラックだと決められた固定給もらえるので、そっちのほうが安定するんじゃないかと思います。タクシーの場合、日々歩合で、月によって全然違うので。そこら辺が不安でしようがないです。

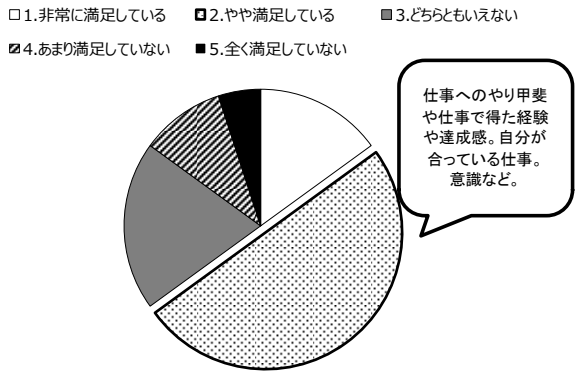
正社員として働き続けたい

転職するか否かに関わらず、正社員として働き続けたいと考えている。安定していることに加えて、「楽だから」だという。

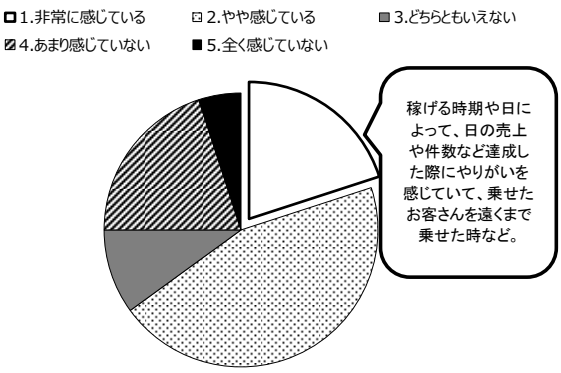
正規雇用のほうが、安定しているし、楽です。フードデリバリーの仕事は、雨の日とか大変ですし、お客さんからの評価が低いと件数が全然取れないとか、そういうことも結構あって。思ったよりも稼ぎが低かったとか、そういった不安もありますし。確定申告でいろいろ書くことが多かったのも、嫌でしたね。

4. 自記式アンケートへの回答

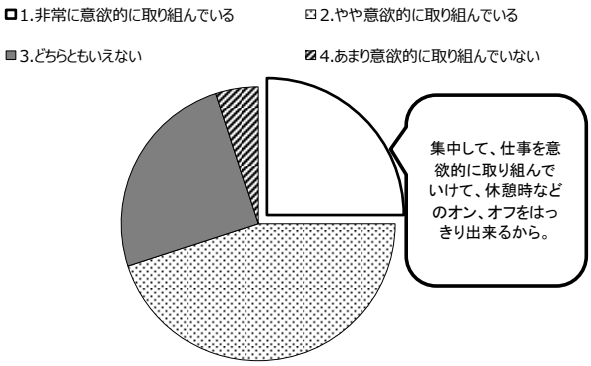
あなたは、現在の仕事にどのくらい満足していますか？



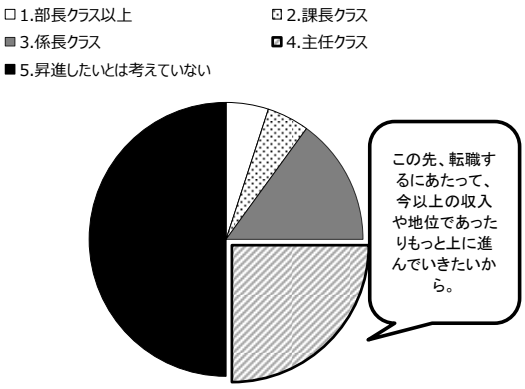
あなたは、現在の仕事にやりがいを感じていますか？



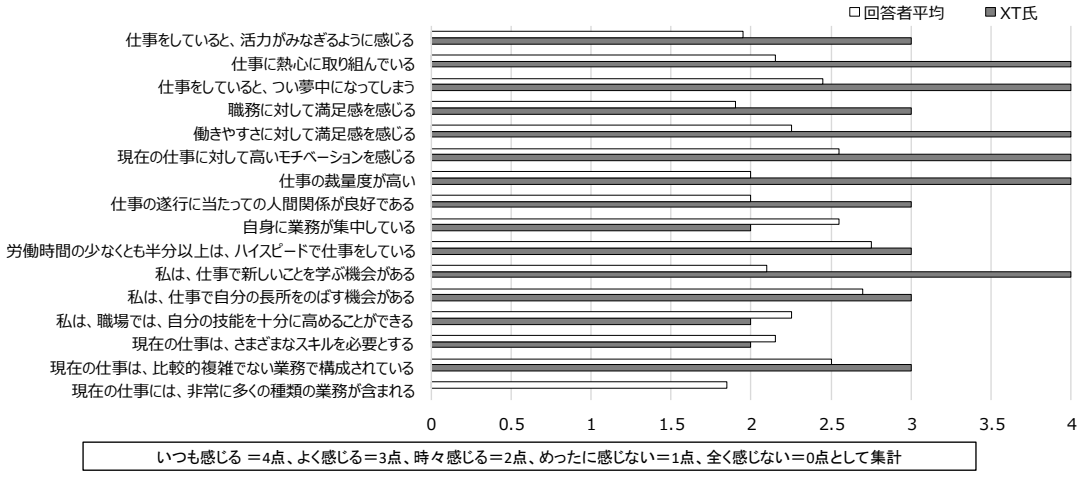
あなたは、現在、目の前の仕事に対してどのくらい意欲的に取り組んでいますか？



あなたは、現在のお仕事で、どの職位まで昇進したいと考えていますか？



次の質問文は、仕事に関してどう感じているかを記述したものです。各文をよく読んで、あなたが仕事に関してそのように感じているかどうかを判断してください。



（ケースレコード作成：森山 智彦）

JILPT 調査シリーズ　No. 270
正社員・非正社員の中間区分と非正社員から正社員への転換の実態
―「無期雇用労働者の待遇等に関する調査（企業調査・労働者調査）」
および「雇用形態の転換の実態に関するインタビュー調査」より―

発行年月日　2026年10月23日
編集・発行　独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2026 JILPT